安全保障に関する報道

2020年 の 総 括

1 概　　観 1･1 全　般 1･2 係争地域の情勢 1･3 紛争潜在地域の情勢 1･4 東アジア諸国 1･5 世界各国（周辺国を除く） 1･6 国内情勢 1･7 対地攻撃兵器 1･8 防空システム 1･9 関連軍事技術	**2 係争地域の情勢** 2･1 イラン 2･2 シリア内戦 2･3 イスラエル 2･4 その他の中東 2･5 インド 2･6 ウクライナ 2･7 リビア 2･8 ナゴルノ・カラバフ	**3 紛争潜在地域の情勢** 3･1 朝鮮半島 3･2 東シナ海 3･3 南シナ海 3･4 台湾海峡 3･5 欧　州 3･6 コーカサス（ジョージア） 3･7 北極海
4 東アジア諸国 4･1 中　国 4･2 北朝鮮 4･3 韓　国 4･4 台　湾 4･5 東南アジア 4･6 大洋州	**5 世界各国（周辺国を除く）** 5･1 米　国 5･2 ロシア 5･3 欧州（NATO/EU） 5･4 南アジア 5･5 中南米 5･6 アフリカ 5･7 中央アジア	**6 国　内　情　勢** 6･1 防衛体制 6･2 防衛予算 6･3 ミサイル防衛 6･4 我が国周辺の警備 6･5 海外活動 6･6 将来戦への対応 6･7 防衛協力 6･8 装備行政
7 対地攻撃兵器 7･1 航空機 7･2 ミサイル等 7･3 ＵＡＶ 7･4 ＤＥＷ 7･5 爆弾,弾頭 7･6 電子戦 7･7 情報取得,偵察等	**8 防空システム** 8･1 宇宙防衛／戦略 BMD 8･2 戦域防空／ TBMD 8･3 短距離 BMD / C-RAM 8･4 巡航ミサイル防空 8･5 近距離防空 8･6 対 UAV システム 8･7 防空 C3I	**9 関連軍事技術** 9･1 陸戦兵器 9･2 海戦兵器 9･3 空戦兵器 9･4 サイバ戦 9･5 砲煙兵器 9･6 共通技術 9･7 関連基礎技術 付　録：参照文献の索引

目　　次

1. 概　　観
1･1 全　　般
1･1･1　総　　論　1
1･1･2　係争地域の情勢　3
1･1･3　紛争潜在地域の情勢　4
1･1･4　東アジア諸国　5
1･1･5　世界各国（周辺国を除く）　6
1･1･6　国 内 情 勢　7
1･1･7　対地攻撃兵器　9
1･1･8　防空システム　10
1･1･9　関連軍事技術　11
1･2 係争地域の情勢
1･2･1 イラン　13
1･2･2 シリア内戦　15
1･2･3 イスラエル　16
1･2･4　その他の中東　17
1･2･5　インド　17
1･2･6　ウクライナ　18
1･2･7　リビア　18
1･2･8　ナゴルノ・カラバフ　19
1･3 紛争潜在地域の情勢
1･3･1　朝鮮半島　19
1･3･2　東シナ海　20
1･3･3　南シナ海　21
1･3･4　台湾海峡　23
1･3･5　欧　州　24
1･3･6 コーカサス（ジョージア）　25
1･3･7　北極海　25
1･4 東アジア諸国
1･4･1　中　国　25
1･4･2　北朝鮮　31
1･4･3　韓　国　31
1･4･4　台　湾　34
1･4･5　東南アジア　37
1･4･6　大洋州　40
1･5 世界各国（周辺国を除く）
1･5･1　米　国　42
1･5･2　ロシア　48
1･5･3　欧州（NATO/EU）　50
1･5･4　南アジア　57
1･5･5　中南米　60
1･5･6　アフリカ　60
1･6 国　内　情　勢
1･6･1　防衛体制　60
1･6･2　防衛予算　65
1･6･3 ミサイル防衛　65
1･6･4　我が国周辺の警備　66
1･6･5　海外活動　69
1･6･6　将来戦への対応　69
1･6･7　諸外国との防衛協力　71
1･6･8　装備行政　74
1･7 対地攻撃兵器
1･7･1　航空機　79
1･7･2　ミサイル等　82
1･7･3　ＵＡＶ　87
1･7･4　ＤＥＷ　90
1･7･5　爆弾,弾頭　90
1･7･6　電子戦　92
1･7･7　情報取得,偵察等　92
1･8 防空システム
1･8･1　宇宙防衛／戦略 BMD　93
1･8･2　戦域防空／ TBMD　96
1･8･3　短距離 BMD / C-RAM　99
1･8･4　巡航ミサイル防空　100
1･8･5　近距離防空　100
1･8･6 対 UAV システム　101
1･8･7 防空 C3I　104
1･9 関連軍事技術
1･9･1　陸戦兵器　105
1･9･2　海戦兵器　106
1･9･3　空戦兵器　108
1･9･4　サイバ戦　109
1･9･5　砲煙兵器　111
1･9･6　共通技術　112
1･9･7　関連基礎技術　114

2. 係争地域の情勢
2･1 イラン
2･1･1　米国との緊張　116
2･1･1･1　米国の対イラン強硬姿勢　116
2･1･1･2　Qads 部隊司令官殺害とその余波　116
2･1･1･3　イラクのシーア派武装組織との戦い　121
2･1･1･4　イラクでの親イラン勢力によるテロ　123
2･1･2　ホルムズ海峡の緊張　124
2･1･2･1 イランの挑発　124
2･1･2･2 列国の艦隊派遣　125
2･1･2･3 地上部隊の派遣　125
2･1･3　対外姿勢　125
2･1･3･1　友好国に対する姿勢　125
2･1･3･2　敵対国に対する姿勢　126
2･1･4　核 開 発　126
2･1･4･2　ウラン濃縮の実績　126
2･1･4･3　各国の対応　127
2･1･4･4　ウラン濃縮施設での事故　128
2･1･4･5　遠心分離機の組立施設建設を開始　128
2･1･4･6　IAEA の査察に合意　129
2･1･4･7　核開発科学者の殺害に伴う緊張　129
2･1･5　軍備増強　129
2･1･5･1 北朝鮮との技術協力の再開　129
2･1･5･2　BM 戦力　130
2･1･5･3　生物･化学兵器疑惑　132
2･1･5･4　CM / UAV の開発整備　132
2･1･5･5　艦船の増強　133
2･1･5･6　防空能力の強化　133
2･1･6　部隊の海外派遣　134
2･2 シリア内戦
2･2･1　Idlib 県での攻防　134
2･2･1･1　アサド軍の攻勢　134
2･2･1･2 トルコの大規模な兵力投入　134
2･2･1･3 アサド政権軍とトルコ軍の衝突　134
2･2･1･4 アサド政権軍の優勢　136
2･2･2　外国勢力の介入　137
2･2･2･1 米国主導の有志国連合　137
2･2･2･2 ロシア軍の直接介入　137
2･2･2･3 トルコの介入　138
2･2･2･4 ロシアとトルコで停戦　138
2･2･2･5 ロシア軍と有志国連合軍の遭遇　138
2･2･2･6 イランの直接介入　138
2･2･3　化学兵器の使用　138
2･3 イスラエル
2･3･1　イスラエルの地位　139
2･3･1･1 イスラエルの承認　139
2･3･1･2 大使館のエルサレム移転　140
2･3･2　軍備の強化　140
2･3･2･1　BMD / SRBMD　140
2･3･2･2 マルチドメインの戦闘力　140
2･3･2･3 打撃力の強化　140
2･3･2･4 軍事産業の振興と武器輸出　141
2･3･3 対シリアの戦闘　141
2･3･3･1 イスラエル軍の空爆　141
2･3･3･2 シリアからの攻撃　142
2･3･4　対ヒズボラの戦闘　142
2･3･4･1 シリアからのヒズボラとの戦闘　143
2･3･4･2 レバノンからのヒズボラとの戦闘　143
2･3･5 ハマスとの戦闘　143
2･3･5･1 ロケット弾攻撃と空爆の応酬　143
2･3･5･2 地上侵攻　144
2･3･6 中東和平　144
2･4 その他の中東
2･4･1　スンニ派とシーア派の対立　144
2･4･1･1 スンニ派諸国の兵力増強　144
2･4･1･2 米国のスンニ派への肩入れ　144
2･4･2 イエメン内戦　145
2･4･2･1 内戦の推移　145
2･4･2･2 フーシ派のサウジ攻撃　145
2･4･2･3 フーシ派が使用しているその他の装備　146
2･4･2･4 COVID-19 の感染拡大を受けた停戦　147
2･4･2･5 イランのフーシ派支援　147
2･4･2･6 有志国連合軍の反撃　147
2･4･3 ISIS の掃討　147
2･4･3･1 まだ続く ISIS 掃討作戦　147
2･4･3･2 欧米の戦闘参加　147
2･4･4 クルド問題　147
2･4･5 カタール情勢　147
2･4･5･1 軍備増強　148
2･4･5･2 対外姿勢　148
2･4･6 その他の中東情勢　148
2･4･6･1 UAE の存在感拡大　148
2･4･6･2 ロシアの進出　149
2･4･6･3 英国の勢力拡大努力　149
2･4･6･4 トランプ政権の撤収願望　149
2･5 インド
2･5･1 パキスタンとの対立　149
2･5･1･1 カシミールの帰属問題　149
2･5･1･2 インド軍と武装勢力の抗争　149
2･5･1･3 イン・パ正規軍同士の戦闘　150
2･5･2 中国との対立　150
2･5･2･1 中国の対印軍備強化　150

2･5･2･2 インドの対中軍備強化 150
2･5･2･3 武力衝突 151
2･5･2･4 東部国境での対立 156
2･5･2･5 ヒマラヤ諸国への影響 156
2･5･2･6 インド洋の覇権争奪 157
2･6 ウクライナ
2･6･1 東部戦線 157
2･6･1･1 戦　況 157
2･6･1･2 停　戦 157
2･6･2 戦力の強化 157
2･6･2･1 装備の強化 157
2･6･2･2 電子装備 157
2･6･3 欧米との連携 157
2･6･3･1 米国の軍事援助 157
2･6･3･2 NATO 等との連携 158
2･6･3･3 東欧諸国との連携 158
2･6･3･4 NATO 加盟願望 158
2･7 リビア
2･7･1 リビア内戦 158
2･7･2 各国の介入 158
2･7･2･1 地理的な宿命 158
2･7･2･2 トルコの介入 159
2･7･2･3 ロシアの介入 160
2･7･2･4 UAE の介入 160
2･7･2･5 エジプトの介入示唆 160
2･8 ナゴルノ・カラバフ
2･8･1 アルメニアとアゼルバイジャン 160
2･8･2 大規模衝突 161
2･8･2･1 大規模衝突の生起 161
2･8･2･2 関係国の対応 162
2･8･2･3 傭兵投入の疑惑 164
2･8･2･4 停　戦 164
2･8･2･4･1 停戦協議 164
2･8･2･4･2 停戦の成立 165
2･8･2･5 戦闘の教訓 167

3. 紛争潜在地域の情勢
3･1 朝鮮半島
3･1･1 北朝鮮 168
3･1･1･1 核、BM 開発の再開 168
3･1･1･2 中国との国境地域に大型トンネル基地 169
3･1･1･3 大量破壊兵器 169
3･1･1･4 挑発的な活動 170
3･1･1･5 安保理制裁違反 171
3･1･2 韓国 171
3･1･3 米国 171
3･1･3･1 柔軟対応 171
3･1･3･2 強硬姿勢 171
3･1･3･3 軍事行動 172
3･1･4 南北の小競り合い 172
3･1･4･1 非武装地帯 172
3･1･4･2 NLL 周辺 172
3･2 東シナ海
3･2･1 中国の動き 172
3･2･1･1 軍事挑発 172
3･2･1･2 日本漁船に対する威嚇行動 175
3･2･1･3 中国漁船の動き 177
3･2･2 わが国の対応 177
3･2･2･1 わが国の姿勢 177
3･2･2･2 警備の強化 177
3･2･2･3 地元の姿勢 178
3･2･3 米国の動き 178
3･3 南シナ海
3･3･1 中国の動き 179
3･3･1･1 埋め立ての継続 179
3･3･1･2 軍備の強化 179
3･3･1･3 周辺国への圧力 180
3･3･1･4 東沙諸島奪取の目論み 181
3･3･1･5 南シナ海に防空識別圏を設定 181
3･3･1･6 COVID-19 の感染拡大に乗じた挑発的動き 181
3･3･1･7 米軍の動きに呼応した動き 182
3･3･2 周辺諸国の動き 182
3･3･2･1 ASEAN 182
3･3･2･2 フィリピン 182
3･3･2･3 ベトナム 183
3･3･2･4 インドネシア 183
3･3･2･5 マレーシア 184
3･3･2･6 ブルネイ 184
3･3･2･7 台　湾 184
3･3･2･8 オーストラリア 184
3･3･3 米国の対応 184
3･3･3･1 積極関与姿勢への変化 184
3･3･3･2 戦力の増強 185
3･3･3･3 継続的プレゼンスの強調 185
3･3･3･4 航行の自由作戦 186
3･3･3･5 中国艦活動の制止 186
3･3･3･6 米軍機の南シナ海上空飛行 187
3･3･3･7 大規模演習の実施 187
3･3･3･8 経済制裁 187
3･3･4 豪州欧州諸国の対応 187
3･3･5 わが国の対応 188
3･4 台湾海峡
3･4･1 中国の示威活動 188
3･4･1･1 艦船の活動 188
3･4･1･2 航空機の活動 189
3･4･1･3 台湾海峡中間線の否定 191
3･4･1･4 ロケットの台湾上空飛翔 191
3･4･1･5 台湾海峡付近で大規模演習 192
3･4･1･6 対米威嚇の航空機飛行 192
3･4･2 米国等の示威活動 192
3･4･2･1 艦船の海峡通過 192
3･4･2･2 航空機の飛行 194
3･4･2･3 台湾の対応 195
3･5 欧　州
3･5･1 モルドバ 195
3･5･2 旧ユーゴスラビア 196
3･5･2･1 コソボ 196
3･5･2･2 クロアチア 196
3･5･3 東地中海 196
3･5･3･1 キプロス 196
3･5･3･2 トルコがキプロス周辺海域へ進出 197
3･5･3･3 トルコ軍による牽制 197
3･5･3･4 反トルコ諸国の連携 198
3･5･3･5 EU / NATO の対応 199
3･5･3･6 ロシアの進出 199
3･5･4 ベラルーシ 199
3･5･4･1 ロシアとの対立 200
3･5･4･2 大統領選挙後の混乱 200
3･5･4･3 ロシアへの依存 200
3･5･4･4 西側の対応 201
3･5･4･5 ベラルーシの対決姿勢 202
3･6 コーカサス（ジョージア）
3･7 北 極 海
3･7･1 北極圏諸国 202
3･7･1･1 ロシア 202
3･7･1･2 米　国 203
3･7･1･3 カナダ 204
3･7･1･4 その他の NATO 諸国 204
3･7･2 北極圏外国（中国） 204

4. 東アジア諸国
4･1 中　国
4･1･1 世界制覇の国家目標 205
4･1･1･1 国防の基本方針 205
4･1･1･2 核戦力の増強 205
4･1･1･3 拡大外交政策 206
4･1･1･4 海洋軍拡で世界進出 206
4･1･1･5 海外拠点の確保 209
4･1･1･6 地球規模の測位衛星網 209
4･1･2 台湾制圧準備 209
4･1･2･1 外交圧力 209
4･1･2･2 武力による威嚇行動 210
4･1･3 米中対立 210
4･1･3･1 経済対立 210
4･1･3･2 軍縮交渉への参加拒否 211
4･1･3･3 対米挑発活動 211
4･1･3･4 国内の引き締め 211
4･1･4 わが国への挑発 211
4･1･4･1 東シナ海での挑発 211
4･1･4･2 その他周辺海域での挑発 211
4･1･4･3 日韓が射程内の BM 配置 212
4･1･5 経済低迷下の国防費増大 212
4･1･5･1 経済の低迷 212
4･1･5･2 国防費増大 212
4･1･6 戦力の再構築 212
4･1･6･1 統合作戦能力の強化 213
4･1･6･2 重混成旅団 213
4･1･6･3 混成大隊が陸軍の作戦基本部隊 213
4･1･7 戦力の増強 213
4･1･7･1 宇宙、BMD 213
4･1･7･2 長距離 BM 214
4･1･7･3 艦　船 214
4･1･7･4 航空機 217
4･1･7･5 ＵＡＶ 220
4･1･7･6 戦術ミサイル 221
4･1･7･7 陸戦兵器 223
4･1･7･8 電子兵器 223
4･1･7･9 DEW 兵器 224
4･1･8 高度な技術力獲得 224
4･1･8･1 第 13 次 5 ヵ年計画の成果 224
4･1･8･2 宇　宙 224
4･1･8･3 研究開発能力 224
4･1･8･4 超高速飛翔体の研究開発 224
4･1･8･5 高度技術素材 224

4·1·9 武器輸出 225
4·1·9·1 艦　船 225
4·1·9·2 航空機 225
4·1·9·3 ミサイル 225
4·1·9·4 陸戦装備 225
4·2 北朝鮮
4·2·1 金正恩体制 225
4·2·2 友好国との連携 226
4·2·3 大量破壊兵器 226
4·2·4 弾道ミサイル 226
4·2·4·1 ICBM/IRBM/MRBM/SRBM 226
4·2·4·2 SLBM 229
4·2·4·3 ASBM 229
4·2·5 巡航ミサイル 229
4·2·5·1 LACM 229
4·2·5·2 ASCM 229
4·2·6 その他の兵器 230
4·2·7 サイバ攻撃 230
4·2·7·1 サイバ戦態勢 230
4·2·8 NLL 付近での動き 230
4·3 韓　国
4·3·1 国内情勢 230
4·3·1·1 政権基盤 230
4·3·1·2 対北朝鮮姿勢 230
4·3·2 国防予算 230
4·3·3 軍備増強 231
4·3·3·1 防空／ BMD 戦力 231
4·3·3·2 海軍力 233
4·3·3·3 航空戦力 236
4·3·3·4 ミサイル 239
4·3·3·5 陸戦力 240
4·3·3·6 ＵＡＶ 241
4·3·3·7 その他 242
4·3·4 軍事産業立国 243
4·3·4·1 軍事産業の振興 243
4·3·4·2 武器輸出の推進 243
4·3·4·3 個別の輸出案件 243
4·3·5 対外関係 246
4·3·5·1 対米関係 246
4·3·5·2 対中関係 248
4·3·5·3 対露関係 248
4·3·6 日韓関係 248
4·4 台　湾
4·4·1 国内環境 248
4·4·1·1 大陸に対する脅威認識 248
4·4·1·2 総統選挙／立法委員選挙 249
4·4·1·3 反浸透法を施行 249
4·4·1·4 国際社会での地位主張 249
4·4·1·5 漢光 36 号大規模演習 250
4·4·2 防衛力整備 250
4·4·2·1 対大陸防衛方針 250
4·4·2·2 国防費 250
4·4·2·3 新装備の開発 251
4·4·3 米台関係 254
4·4·3·1 台湾の地位、米国の認識 253
4·4·3·2 武器売却 254
4·4·3·3 米台合同演習 256
4·4·3·4 その他の米台関係 256
4·4·4 その他諸国との関係 256
4·4·4·1 ロシアとの関係 256
4·4·4·2 台湾を承認する国々との関係 257
4·4·4·3 非承認国の親台湾勢力 257
4·4·4·4 台湾承認を取り消した国々 257
4·4·5 日台間係 257
4·5 東南アジア
4·5·1 東南アジア諸国全体 258
4·5·1·1 ASEAN 258
4·5·1·2 COVID-19 パンデミックの影響 258
4·5·2 フィリピン 258
4·5·2·1 対外関係 258
4·5·2·2 その他諸国との関係 259
4·5·2·3 旧米軍施設の開発 260
4·5·2·4 軍備増強 260
4·5·3 ベトナム 261
4·5·3·1 対米関係 261
4·5·4 インドネシア 261
4·5·4·1 対外姿勢 261
4·5·4·2 軍備増強 261
4·5·5 マレーシア 263
4·5·5·1 情　勢 263
4·5·5·2 装備の充実 263
4·5·6 シンガポール 263
4·5·6·1 国防の基本政策 263
4·5·6·2 防衛力増強 264
4·5·6·3 武器開発と輸出 264
4·5·7 タ　イ 265
4·5·7·1 国防費 265
4·5·7·2 装備の増強 265
4·5·8 その他の東南アジア 266
4·6 大洋州
4·6·1 オーストラリア 266
4·6·1·1 国防の基本方針 266
4·6·1·2 対外政策 267
4·6·1·3 軍事産業の振興と輸出の拡大 269
4·6·1·4 軍備増強 269
4·6·2 ニュージーランド 270
4·6·2·1 外交政策 270
4·6·2·2 防衛力整備 270
4·6·3 南太平洋諸国 271
4·6·3·1 中国の影響力拡大 271
4·6·3·2 米国の巻き返し 271
4·6·3·3 南太平洋諸国個別の動向 271

5. 世界各国（周辺国を除く）
5·1 米　国
5·1·1 基本政策 273
5·1·1·1 基本的な国防政策 273
5·1·1·2 対中路線 275
5·1·1·3 核戦略 277
5·1·1·4 核軍縮 277
5·1·1·5 国防予算 279
5·1·1·6 米本土防衛 282
5·1·1·7 COVID-19 の影響 282
5·1·2 各軍の戦略戦術 282
5·1·2·1 陸　軍 282
5·1·2·2 海　軍 283
5·1·2·3 空　軍 284
5·1·2·4 海兵隊 285
5·1·2·5 宇宙軍 286
5·1·3 インド太平洋軍 286
5·1·3·1 インド太平洋軍の戦略的役割 286
5·1·3·2 戦力の再編 287
5·1·3·3 COVID-19 の感染拡大による影響 289
5·1·4 在韓米軍 289
5·1·5 在日米軍 290
5·1·5·1 地上発射中距離ミサイルの日本配備問題 290
5·2 ロシア
5·2·1 国内情勢 291
5·2·1·1 基本政策 291
5·2·1·2 経済不振 291
5·2·1·3 国防予算 291
5·2·1·4 COVID-19 の影響 291
5·2·1·5 政敵の毒殺未遂疑惑 291
5·2·2 核 戦 略 292
5·2·2·1 核使用の指針 292
5·2·2·2 戦略兵器の増強 292
5·2·3 通常戦力の強化 292
5·2·3·1 通常戦力の近代化 292
5·2·3·2 BMD / 防空 292
5·2·3·3 艦　船 292
5·2·3·4 航空機 293
5·2·3·5 陸戦兵器 293
5·2·3·6 戦術ミサイル 293
5·2·4 対米挑発活動 294
5·2·4·1 ベーリング海とその上空 294
5·2·4·2 黒海とその上空 294
5·2·4·3 バルト海とその上空 295
5·2·4·4 東地中海とその上空 295
5·2·4·5 その他の海域とその上空 295
5·2·4·6 米国の反撃 295
5·2·5 対欧州戦略 296
5·2·6 中東・アフリカ戦略 296
5·2·6·1 シリアを拠点化 296
5·2·6·2 スーダンに拠点 296
5·2·6·3 アフリカへ進出 296
5·2·7 極東地域での活動 296
5·2·7·1 部隊の増強、新装備の配備 296
5·2·7·2 大規模演習 296
5·3 欧　州
5·3·1 NATO 297
5·3·1·1 即応体制の強化 297
5·3·1·2 西欧諸国とトルコの対立 297
5·3·1·3 北マケドニアの加盟 298
5·3·1·4 国防費の引き上げ 298
5·3·1·5 大規模演習演習 298
5·3·1·6 中東派兵 299
5·3·1·7 中国に対する姿勢 299
5·3·1·8 後方・兵站 299
5·3·2 在欧米軍 300
5·3·2·1 在欧米軍兵力 300
5·3·2·2 在欧米軍の戦力強化 301
5·3·2·3 大規模演習 302
5·3·2·4 爆撃機の欧州上空飛行 302
5·3·3 ＥＵ 302

5·3·3·1 対露・台中政策 302
5·3·3·2 新規加盟 303
5·3·3·3 EU 独自防衛機構の整備 303
5·3·3·4 EU 独自防衛軍 304
5·3·3·5 EU 独自装備開発 304
5·3·4 欧州諸国 305
5·3·4·1 英 国 305
5·3·4·2 フランス 306
5·3·4·3 ドイツ 306
5·3·4·4 イタリア 307
5·3·4·5 ノルディック諸国 307
5·3·4·6 バルト海及び東岸諸国 308
5·3·4·7 黒海及び沿岸諸国 310
5·3·4·8 バルカン半島諸国 310
5·3·4·9 その他の欧州諸国 310
5·3·5 トルコ 311
5·3·5·1 国是の変更 311
5·3·5·2 対米、対欧戦略 311
5·3·5·3 対外進出 312
5·3·5·4 軍備増強 313
5·3·5·5 軍事産業の振興 313
5·4 南アジア
5·4·1 インド 314
5·4·1·1 基本的な国防政策 314
5·4·1·2 装備の増強 315
5·4·1·3 戦術ミサイル 317
5·4·1·4 武器国産能力の強化 317
5·4·2 パキスタン 317
5·4·2·1 中国との連携 317
5·4·2·2 軍備増強 317
5·4·3 インド洋諸国 318
5·4·3·1 スリランカ 318
5·4·3·2 モルジブ 318
5·4·3·3 アンダマン・ニコバル諸島 318
5·4·4 バングラディッシュ 319
5·4·5 ネパール、ブータン 319
5·5 中南米
5·5·1 ベネズエラ 319
5·5·1·1 民主化運動 319
5·5·1·2 米国の姿勢 319
5·5·1·3 イランへの接近 319
5·5·1·4 中国、ロシアの動き 319
5·5·2 その他の中南米諸国 320
5·6 アフリカ
5·6·1 地中海沿岸、リビア 320
5·6·2 紅海沿岸 320
5·6·3 中部アフリカ、中露の勢力拡張 320
5·7 中央アジア

6. 国 内 情 勢
6·1 防衛体制
6·1·1 制度・組織 321
6·1·1·1 内部部局等 321
6·1·1·2 編制定員の見直し 321
6·1·1·3 陸上自衛隊 321
6·1·1·4 海上自衛隊 323
6·1·1·5 航空自衛隊 323
6·1·1·6 警 察 324
6·1·2 周辺脅威の増大 324
6·1·2·1 対中危機意識の増大 324
6·1·2·2 沖ノ鳥島周辺 EEZ を否定した行動 324
6·1·3 敵地攻撃能力の保有 324
6·1·3·1 敵地攻撃能力を有する装備 325
6·1·3·2 Aegis Ashore 代案敵基地攻撃能力保有論 325
6·1·3·3 大綱への明記見送り 326
6·1·4 日米防衛協力 326
6·1·4·1 日米防衛協議 326
6·1·4·2 米国を核心とした多国間協力 326
6·1·4·3 米軍等の武器防護 327
6·1·4·4 日米共同演習 327
6·1·4·5 米空軍への燃料補給と援護 329
6·1·4·6 指揮系統の連携 330
6·1·5 周辺国との関係 330
6·1·5·1 対中戦略 330
6·1·5·2 対韓対策 332
6·1·5·3 北方領土 333
6·1·6 テロ対策 333
6·1·7 COVID-19 感染拡大の影響 333
6·1·8 在外邦人の保護活動 334
6·2 防衛予算
6·2·1 令和２年度予算の補正 335
6·2·2 令和３年度予算 335
6·2·2·1 防衛予算 335
6·2·2·2 その他関連予算 336
6·3 ミサイル防衛
6·3·1 全体構想 336
6·3·2 SM-3 Block Ⅱ A 336
6·3·3 Aegis Ashore 336
6·3·3·1 配備場所問題 336
6·3·3·2 工事等の発注 336
6·3·3·3 配備計画停止と代替案検討 337
6·3·4 早期警戒衛星 344
6·3·4·1 日本独自衛星 344
6·3·4·2 米計画との共同 344
6·3·5 PAC-3 345
6·3·6 03 式中 SAM の改良 345
6·3·7 BMD の実行動 345
6·4 我が国周辺の警備
6·4·1 海洋安全保障政策 345
6·4·2 中国に対する監視 345
6·4·3 南西防衛を重視した部隊配置 345
6·4·3·1 対空／対艦ミサイル部隊 345
6·4·3·2 陸上部隊 346
6·4·3·3 海上部隊 346
6·4·3·4 航空部隊 346
6·4·3·5 電子戦部隊 346
6·4·3·6 馬毛島の FCLP 基地計画 347
6·4·3·7 南西諸島部隊配置の問題点 347
6·4·3·8 緊急時米軍受け入れ基地の準備 347
6·4·4 航空自衛隊の緊急発進 347
6·4·4·1 対中国 347
6·4·4·2 対ロシア 347
6·4·5 南西諸島防衛演習 348
6·4·6 日本海警備の強化 348
6·4·6·1 大和堆周辺での違法操業 348
6·4·6·2 日本海での対潜哨戒 348
6·4·7 重要施設周辺地の監視強化 348
6·4·8 海上保安部隊の強化 348
6·4·9 国境警備 349
6·4·9·1 離島管理の強化 349
6·4·9·2 離島警備警察隊の新編 349
6·5 海外活動
6·5·1 ペルシャ湾への派遣 349
6·5·1·1 派遣準備 349
6·5·1·2 派遣命令発令 350
6·5·1·3 活動開始 350
6·5·1·4 COVID-19 感染拡大下での派遣部隊交代 350
6·5·1·5 派遣期間延長 350
6·5·2 艦隊の海外派遣 350
6·5·3 国連 PKO 活動 351
6·5·4 国際連携平和安全活動 351
6·5·5 人道支援活動等 351
6·6 将来戦への対応
6·6·1 サイバ戦 351
6·6·1·1 わが国に対するサイバ攻撃の実情 351
6·6·1·2 サイバ戦体制の強化 352
6·6·1·3 サイバ戦演習 352
6·6·2 宇宙利用、宇宙防衛 353
6·6·2·1 宇宙利用 353
6·6·2·2 宇宙防衛 353
6·6·3 電 子 戦 355
6·6·4 将来戦対応統合部隊の創設 355
6·7 諸外国との防衛協力
6·7·1 多国間防衛協力 355
6·7·1·1 安全保障協力の多角化 355
6·7·1·2 多国間演習への参加 355
6·7·2 大洋州諸国との防衛協力 356
6·7·2·1 オーストラリア 356
6·7·2·2 ニュージーランド 357
6·7·2·3 南太平洋諸国 357
6·7·3 インド、インド洋諸国との防衛協力 357
6·7·3·1 インドとの防衛協力 357
6·7·3·2 その他諸国 358
6·7·4 欧州諸国との防衛協力 358
6·7·5 東南アジア諸国との防衛協力 358
6·7·5·1 フィリピン 358
6·7·5·2 ベトナム 358
6·7·5·3 インドネシア 358
6·7·6 中東諸国との防衛協力 358
6·7·7 その他諸国との防衛協力 358
6·7·7·1 国連 PKO 358
6·7·7·2 カナダ 359
6·7·7·3 ロシア 359
6·7·8 海上保安庁の協力事業 359
6·7·8·1 インドとの協力 359
6·7·8·2 ASEAN 諸国との協力 359
6·7·9 技術協力、武器輸出 359
6·7·9·1 技術協力 359
6·7·9·2 武器輸出 360
6·8 装備行政
6·8·1 調達行政 361
6·8·1·1 国内調達 361
6·8·1·2 米国からの輸入急増 361
6·8·1·3 FMS 調達の運用見直し 362

6·8·1·4 中国製 UAV の排除 362
6·8·2 技術力の維持向上 362
6·8·2·1 民間研究に重点とした新技術取り込み 362
6·8·2·2 国内企業の買収防止 362
6·8·3 F-2 後継戦闘機の開発 362
6·8·3·1 連携海外メーカの選定 362
6·8·3·2 提携先の決定 363
6·8·3·3 次期戦闘機（F-X） 364
6·8·4 その他新装備 366
6·8·4·1 艦船の建造と就役 366
6·8·4·2 航空機及び搭載装備 367
6·8·4·3 陸戦装備 368
6·8·4·4 超高速ミサイル 370
6·8·5 導入新装備 370
6·8·5·1 長距離スタンドオフミサイル 370
6·8·5·2 航　空　機 370
6·8·5·3 ミサイル 372
6·8·5·4 指揮通信装備 372
6·8·6 将来技術の研究 372
6·8·7 軍事応用研究の助成 373
6·8·8 その他の装備行政 373

7. 対地攻撃兵器
7·1 航空機
7·1·1 戦闘機等 374
7·1·1·1 米　国 374
7·1·1·2 欧　州 376
7·1·1·3 中　国 377
7·1·1·4 ロシア 377
7·1·1·5 韓　国 378
7·1·1·6 その他 378
7·1·2 爆撃機等 378
7·1·2·1 米　国 378
7·1·2·2 中　国 379
7·1·2·3 ロシア 379
7·1·3 ヘリコプタ、VTOL 機 379
7·1·3·1 米　国 379
7·1·3·2 中　国 381
7·1·3·3 ロシア 381
7·1·3·4 韓　国 382
7·1·3·5 欧　州 382
7·1·4 その他の航空機 381
7·2 ミサイル等
7·2·1 弾道弾 382
7·2·1·1 米　国 382
7·2·1·2 中　国 384
7·2·1·3 ロシア 384
7·2·1·4 インド 384
7·2·1·5 イラン 384
7·2·1·6 その他諸国 384
7·2·2 超高速飛翔体 384
7·2·2·1 米　国 384
7·2·2·2 中　国 389
7·2·2·3 ロシア 389
7·2·2·4 その他 390
7·2·3 巡航ミサイル 390
7·2·3·1 米　国 390
7·2·3·2 中　国 393
7·2·3·3 ロシア 393
7·2·3·4 欧　州 393
7·2·4 ＳＳＭ 393
7·2·4·1 米　国 393
7·2·4·2 英　国 393
7·2·5 ＡＳＭ 393
7·2·5·1 米　国 393
7·2·5·2 中　国 393
7·2·5·3 ロシア 394
7·2·5·4 その他 394
7·2·6 ＡＲＭ 394
7·2·6·1 米　国 394
7·2·6·2 中　国 394
7·2·6·3 欧　州 394
7·2·7 遊弋索敵弾 395
7·2·7·1 米　国 395
7·2·7·2 イスラエル 395
7·2·7·3 欧　州 396
7·2·8 誘導装置付きロケット弾 396
7·3 ＵＡＶ
7·3·1 HAPS UAV 396
7·3·1·1 米　国 396
7·3·1·2 欧　州 396
7·3·1·3 その他 397
7·3·1·3·1 日　本 397
7·3·2 HALE/MALE/TUAV 397
7·3·2·1 米　国 397
7·3·2·2 中　国 398
7·3·2·3 ロシア 398
7·3·2·4 イスラエル 398
7·3·2·5 欧　州 398
7·3·3 UCAV 398
7·3·3·1 米　国 398
7·3·3·2 中　国 399
7·3·3·3 ロシア 399
7·3·3·4 その他 399
7·3·4 mini/micro/nano UAV 399
7·3·5 特殊用途 UAV 399
7·3·5·1 Jamming 用 UAV 399
7·3·5·2 輸送用 UAV 399
7·3·5·3 その他の特殊用途 UAV 400
7·3·6 UAV 活用技術 400
7·3·6·1 UAV の群制御 400
7·3·6·2 Gremlins 計画 400
7·3·6·3 随伴戦闘 UAV 401
7·3·6·4 有無人機連携（MUM-T） 402
7·3·6·5 米陸軍空中火力システム（ALE） 403
7·4 ＤＥＷ
7·4·1 殺傷型 DEW 403
7·4·1·1 航空機搭載自衛用レーザ兵器 403
7·4·1·2 空対地レーザ兵器 404
7·4·2 非殺傷型 DEW 404
7·4·2·1 米　国 404
7·4·2·2 その他 404
7·5 爆弾,弾頭
7·5·1 在来型爆弾 404
7·5·2 弾　頭 404
7·5·3 誘導爆弾 404
7·5·3·1 誘導爆弾 405
7·5·3·2 有翼滑空型誘導爆弾 405
7·5·3·3 小型誘導爆弾 405
7·5·4 巨大爆弾 405
7·5·5 特殊爆弾 405
7·5·6 核爆弾／弾頭 405
7·5·6·1 核爆弾 405
7·5·6·2 核弾頭 406
7·6 電　子　戦
7·6·1 電子戦全般 406
7·6·2 電子戦装備 406
7·6·2·1 電子戦機 407
7·6·2·2 電子戦装置 407
7·6·3 GPS 電子戦 408
7·7 情報取得,偵察等
7·7·1 偵察衛星 408
7·7·2 偵察機,哨戒機 408
7·7·2·1 米　国 408
7·7·2·2 中　国 409
7·7·2·3 ロシア 409
7·7·2·4 欧　州 409
7·7·3 その他の情報取得システム 409
7·7·3·1 係留気球 409
7·7·3·2 ネットワークシステム 409

8. 防空システム
8·1 宇宙防衛／戦略 BMD
8·1·1 宇宙空間の軍事利用 411
8·1·1·1 地球－月間（cislunar）空間の軍事利用 411
8·1·1·2 宇宙空間の軍事利用制限 411
8·1·2 BMD センサ 411
8·1·2·1 宇宙配備型センサ 411
8·1·2·2 BMEWR 411
8·1·2·3 LRDR 411
8·1·3 次世代早期警戒システム 412
8·1·3·1 従来方式早期警戒衛星 412
8·1·3·2 分散配備型警戒システム 412
8·1·3·3 長距離目標判別レーダ（LRDR） 415
8·1·3·4 宇宙配備迎撃成果評価システム（SKA） 415
8·1·4 地上配備 BMD システム 415
8·1·4·1 米　国 415
8·1·4·2 欧　州 417
8·1·4·3 中　国 417
8·1·4·4 ロシア 417
8·1·4·5 イスラエル 417
8·1·4·6 インド 417
8·1·5 空中発射 BMD システム 417
8·1·6 DEW による BMD 417
8·1·6·1 米　国 417
8·1·6·2 中　国 418
8·1·6·3 ロシア 418
8·1·6·4 イスラエル 418
8·1·7 ASAT システム 418
8·1·7·1 米　国 418
8·1·7·2 中　国 418
8·1·7·3 ロシア 418
8·1·7·4 インド 419
8·1·8 軍用宇宙船 419

8･2 戦域防空／ TBMD
8･2･1 BMD レーダ 419
8･2･1･1 HRD レーダ 419
8･2･1･2 その他の BMD レーダ 420
8･2･2 超高速ミサイル防衛 420
8･2･2･1 米　国 420
8･2･2･2 欧　州 422
8･2･3 戦域高高度ミサイル防衛 422
8･2･3･1 米　国 422
8･2･3･2 中　国 425
8･2･3･3 ロシア 425
8･2･3･4 イスラエル 425
8･2･4 TBMD /中長距離 SAM 425
8･2･4･1 米　国 425
8･2･4･2 欧　州 425
8･2･4･3 中　国 426
8･2･4･4 ロシア 426
8･2･4･5 インド 426
8･2･4･6 イスラエル 426
8･2･4･7 イラン 426
8･2･4･8 その他 426
8･2･5 艦載 BMD システム 426
8･2･5･1 SM-3 Block Ⅰ B 426
8･2･5･2 SM-3 Block Ⅱ A 426
8･2･5･3 SM-6 Block Ⅰ B 427
8･3 短距離 BMD / C-RAM
8･3･1 SRBMD 427
8･3･2 USRBMD / C-RAM 427
8･3･2･1 イスラエル 427
8･3･2･2 米　国 428
8･4 巡航ミサイル防空
8･5 近距離防空
8･5･1 近距離 SAM 430
8･5･1･1 米　国 430
8･5･1･2 欧　州 430
8･5･1･3 中　国 431
8･5･1･4 ロシア 431
8･5･1･5 その他 431
8･5･2 MANPAD 431
8･5･3 対空砲 432
8･5･3･1 対空機関砲 432
8･5･3･2 対空砲弾 432
8･5･4 対空レーザ兵器 432
8･5･4･1 米　国 432
8･5･4･2 中　国 433
8･5･4･3 ロシア 433
8･5･4･4 欧　州 433
8･5･4･5 その他 433
8･6 対 UAV システム
8･6･1 小型 UAV 群対処 433
8･6･1･1 米国の C-UAV 体系 433
8･6･1･2 中国の UAV 群対処 434
8･6･2 UAV 捕捉システム 434
8･6･2･1 据え置き／可搬システム 434
8･6･2･2 携帯型／装着型システム 434
8･6･3 ハードキルシステム 434
8･6･3･1 米　国 434
8･6･3･2 欧　州 434
8･6･3･3 ロシア 435
8･6･3･4 その他 435
8･6･4 UAV キラー UAV 435
8･6･5 ソフトキルシステム 435
8･6･5･1 米　国 435
8･6･5･2 イスラエル 436
8･6･5･3 欧　州 436
8･6･5･4 ロシア 436
8･6･5･5 オーストラリア 436
8･6･5･6 その他 436
8･6･6 鹵獲システム 437
8･7 防空 C3I
8･7･1 対空レーダ 437
8･7･1･1 地対空レーダ 437
8･7･1･2 艦対空レーダ 437
8･7･1･3 特殊レーダ 437
8･7･2 空中センサ 439
8･7･2･1 AEW&C 機 439
8･7･2･2 AEW UAV 439
8･7･2･3 AEW 係留気球／飛行船 439
8･7･3 情報処理、指揮統制 440
8･7･3･1 米　国 440
8･7･3･2 その他 441

9. 関連軍事技術
9･1 陸戦兵器
9･1･1 ロボット、UGV 442
9･1･2 ＡＰＳ 442
9･1･2･1 米　国 442
9･1･2･2 中　国 442
9･1･2･3 イスラエル 442
9･1･2･4 ロシア 442
9･1･3 戦闘車両 442
9･1･3･1 米　国 442
9･1･3･2 その他 443
9･1･4 システム装具 443
9･1･5 対地雷、対 IED 443
9･2 海戦兵器
9･2･1 航空母艦 443
9･2･1･1 米　国 443
9･2･1･2 中　国 443
9･2･1･3 英　国 443
9･2･1･4 インド 443
9･2･1･5 ロシア 443
9･2･2 潜水艦 443
9･2･3 水上艦 443
9･2･3･1 米　国 443
9･2･3･2 中　国 444
9･2･3･3 欧　州 444
9･2･3･4 ロシア 444
9･2･4 水陸両用戦艦 444
9･2･4･1 米　国 444
9･2･4･2 中　国 444
9･2･4･3 その他 444
9･2･5 USV / UUV 444
9･2･5･1 米　国 445
9･2･5･2 中　国 446
9･2･5･3 英　国 446
9･2･5･4 その他 446
9･2･6 艦載装備 446
9･3 空戦兵器
9･3･1 機上 FCS 装置 447
9･3･2 ＡＡＭ 447
9･3･2･1 米　国 447
9･3･2･2 中　国 448
9･3･2･3 その他 448
9･3･3 戦闘機自衛装置 448
9･3･3･1 自衛用小型 AAM 448
9･3･3･2 機上搭載 DEW 装置 448
9･3･4 その他の機上搭載装備 448
9･3･4･1 アビオニクス 448
9･3･4･2 武器等の投下システム 448
9･4 サイバ戦
9･4･1 サイバ戦の様相 449
9･4･1･1 中国によるサイバ攻撃 449
9･4･1･2 ロシアによるサイバ攻撃 449
9･4･1･3 トルコが疑われるサイバ攻撃 451
9･4･1･4 韓国に対するサイバ攻撃 451
9･4･1･5 COVID-19 パンデミックに絡むサイバ攻撃 451
9･4･1･6 サイバ攻撃に対する制裁 451
9･4･2 サイバ戦技術 451
9･4･3 サイバ戦体勢 452
9･4･4 サイバ戦装備 452
9･5 砲煩兵器
9･5･1 従来型火砲 452
9･5･1･1 超長射程砲 452
9･5･2 電 磁 砲 453
9･5･3 誘導砲弾 453
9･5･3･1 米国、欧州 453
9･5･3･2 中　国 454
9･5･3･3 ロシア 454
9･5･4 砲煩発射ミサイル 454
9･6 共通技術
9･6･1 測位、タイミング（PNT） 454
9･6･1･1 測位衛星 454
9･6･1･2 その他の PNT 455
9･6･2 通信,C4I 455
9･6･2･1 ネットワーク 455
9･6･2･2 データリンク 456
9･6･2･3 通　信 456
9･6･3 見方識別 457
9･7 関連基礎技術
9･7･1 航空機関連技術 457
9･7･1･1 電動航空機 457
9･7･1･2 超高速旅客機 458
9･7･1･3 エンジン 458
9･7･2 ミサイル関連技術 458
9･7･3 UAV 関連技術 459
9･7･3･1 UAV 群飛行 459
9･7･3･2 有無人連携飛行 459
9･7･3･3 可変形状翼 459
9･7･4 高出力 Laser 技術 459
9･7･5 その他の関連技術 459

付録：参照文献の索引 460

1. 概　　観

1･1 全　　般

1･1･1 総　　論

1･1･1･1 2020 年の総括

2020 年は中国武漢を発生源とする COVID-19 のパンデミックの影響で世界の安全保障環境も大きな影響を受けた。

中東で ISIS 掃討に一段落するとリビア内戦など新たな紛争が激化している。　こうしたなかで注目されるのはアルメニアとアゼルバイジャンの様な過去の紛争の再燃で、こうした意味ではキプロスと東地中海、モルドバ、コソボなどの過去の紛争地に動きがあることに注意を要する。

アジアでは中国がインド、ブータン、南シナ海、台湾、東シナ海などで強引に自己利益を主張している。　こうした中国の動きは習体制の維持のため敢えて関係国からの軍事行動を誘おうとする挑発とも解釈できる。

北朝鮮は ICBM や IRBM などの発射を行っていないが、より実用性の高い MRBM/SRBM や超長射程の MRL 発射を繰り返している。

保有する艦船数で中国に越されそうになっている米国はそれに代わる大型の UUV や USV の開発を進めており、将来の海戦に新たな方向性を示している。

また UAV でも戦闘機に随伴して戦闘に参加する Loyal　Wingman の出現も、航空作戦に大きな変化を及ぼす可能性がある。

わが国の安全保障では米豪印を交えたクアッド体制が構築されつつあり、英語圏諸国の Five Eyes に仲間入りして Six Eyes にしようとする話も話題になっている。

一時議論となった敵基地攻撃能力の保有問題は先送りになったが、現有ミサイルの長射程化など、実質的な能力は着々と整備されつつある。

F-2 後継となる次期戦闘機の開発も本格的に開始されようとしている。

対地攻撃兵器としては第六世代戦闘機の出現間近な反面、F-1EX の出現で第四世代戦闘機への回帰も見られる。　次世代爆撃機は B-21 や H-20 などが徐々に明らかになってきたが、外観上は B-2 と大きな差はない。

超高速兵器では中露に先を越された米国の全軍が全力で開発を進めているため、計画乱立の感が否めない。

UAV で注目されるのは Loyal Eingman の出現と、群飛行小型 UAV で、努力の方向が機体開発から運用構想へと変化してきた。

こうしたなかでトランプ政権の主張を受け、核弾頭と核爆弾の近代化が進められている。特に戦術核となる低威力核兵器の開発が進み、一部で既に配備されている。

HGV を弾頭とする ICBM 等の出現で BMD は発射から着弾までの全飛翔経路を追随する必要に迫られ、小型衛星群の構成が急速に進められようとしている。

反面、主として在欧米軍の要求により SHORAD の要求が強まり、IM-SHORAD の開発が進められている。

レーザ兵器を中心とした DEW の開発も徐々にではあるが進められている。

艦船では UUV や USV の開発が進められ、小型潜水艦やコルベット艦と同規模な艦も計画されてて、将来の海上作戦様相に多大な影響を与えそうな状況にある。

通信 C3I では JADC2 の出現は、単なる高速大容量のデータ交換に留まらず、従来の陸海空の枠組みだけでなくそれぞれにおける Echelon の役割区分も変えようとしている。

1･1･1･2 係争地域の情勢

ウクライナ情勢は停戦が成立し落ち着きを見せた。

米トランプ政権の対イラン強硬政策で、湾岸情勢が度々緊迫した一方、UAE をはじめとする多くのイスラム諸国がイスラエル承認に舵を切ったことで、中東情勢には大きな変化が起こりそうな情勢になった。

中印両国が大規模な兵力投入を行ってきたヒマラヤのラダックでは 45 年ぶりに犠牲者を出した紛争が起きたが、大規模戦闘にまでは発展しなかった。　ただ、この衝突の前後に中国軍は道路、通信、施設などに大規模な投資をした模様で、冬季が終わった後の中国軍の動きから目を離せない。

アラブの春以降不安定化したリビア情勢はトルコとロシアの代理戦争の状況を呈したが、更にエジプトや UAE も絡み複雑な様相を呈している。

ソ連崩壊以来数度にわたる戦闘が繰り返されてきたアルメニアとアゼルバイジャンでは大規模な戦闘が生起し多くの犠牲者を出したが、装備が優勢なアゼルバイジャンの勝利で停戦に至った。　しかしながら本来アゼルバイジャン領であったナゴルノ・カラバフは依然としてアルメニアの支配下にあり、まだ紛争の火種は消えていない。

1･1･1･3 紛争潜在地域の情勢

東アジアでは北朝鮮の核開発再開のほか、東シナ海、南シナ海、台湾海峡などでの中国による軍事行動が活発化しており、相手国の軍事行動を誘引しようとするとみられる挑発が続いているため、偶発的な軍事衝突が生起する懸念が持たれている。

欧州ではモルドバやキプロス周辺などかつての紛争地域に再び動きがあるのが懸念される。

また地球温暖化により北極海に無氷海域が広がったことで、この海域、地域がにわかに紛争潜在地域に浮かび上がってきている。

1･1･1･4 東アジア諸国

東アジアでは、中国の活発な動きが際立つ。　東シナ海や南シナ海での挑発的動きに加え、2020 年には台湾に対する威嚇的な動きが目立ってきた。

特に海軍力の強化に力を入れており、艦船の隻数で米海軍を凌ごうとしている。　また超高速兵器などの高度技術による装備でも躍進が目立つ。

朝鮮半島では韓国の文政権による親北路線で米国との安全保障体制に少なからず影響を及ぼしている。　またわが国に対しても非友好的な動きを見せ、対日を狙ったとも思える装備を整備しようとしている。

台湾情勢では米国が武器輸出の拡大、要人の台湾訪問、米海兵隊の台湾での共同訓練など、台湾支援を明確に打ち出す政策を採っている。

東南アジア諸国ではフィリピンの反米姿勢に僅かながら変化が見られると共に、インドネシアが中国に対しハッキリとした姿勢を見せだしている。

大洋州ではオーストラリアが反中姿勢を強める一方、南太平洋島嶼国への働きかけと進出を強めている。

1･1･1･5 世界各国（周辺国を除く）

米国では反中状況が益々強まり、チベット、ウィグルなどに対する人権保護や香港の民主化活動支持の法律が成立した。　またトランプ政権の非国際協調路線により、各種条約や機構からの脱退が続いている。

こうした中、中露に対する軍事的優性の維持のためマルチドメイン戦略などによる軍の改革が進められようとしている。　特に海兵隊はその存続をかけて大きく変革しようとしている。

また陸軍が欧州に第 5 軍団を復活させ、2019 年に第 2 艦隊を復活させた海軍もインド太平洋艦隊に第 1 艦隊を編成しようとしている。

経済不振のなかにある兵力増強には限度があるロシアは、航空機など新装備の調達に遅れが出ている。　それでも超高速滑空弾を弾頭とした ICBM や SLBM などの整備は着々と進めている。

こうしたなか、周辺海域での米軍に対する挑発のほか中東やアフリカに対する積極的な進出などを進めている。

欧州では NATO の即応性強化が図られる一方で対米不信から欧州固有の防衛力を持とうとする動きが台頭してきている。　特に米トランプ政権への不信がこの動きに拍車をかけている。

欧州ではトルコのエルドアン政権がオスマン帝国への回帰とも取れる独自の動きを強めていることが警戒を要する。

中国やパキスタンとの抗争を抱えるインドは防衛力と共に防衛生産能力の強化に力を入れている。　インド洋諸国を含む南アジア諸国は、親中国と親インドの政権が絶えず入れ替わり不安定で、目が離せない状況にある。、

1･1･1･6 国内情勢

わが国の防衛問題では近年、国際化の機運が高まり、国際的な防衛協力や主として海上自衛隊の海外進出が進んでいる。

一方、尖閣諸島を中心とした東シナ海情勢の緊迫化から、九州を含む南西方面の防衛力強化が進められている。

こうした中、BMD 計画の中心として進められていた Aegis　Ashore 計画が中止になり、代わって Aegis 艦の洋上配置が進められることになった。

Aegis　Ashore の計画中止に伴い積極的 BMD としての敵基地攻撃能力保有論が俎上に上がったが、最終的に明文化はされなかった。　しかし実際に敵基地の攻撃能力を有するかも知れない中距離ミサイルの開発は着々と進められている。

F-2 の後継となる次期戦闘機の開発は MHI と契約がなされ、本格的に進められることになった。　一方で F-15 を改良して F-15JSI にする計画は経費の折り合いがつかず見送りになった。

いずも型護衛艦の改修は二番艦で艦型の変更を伴う大幅改造が実施される。

国際水準に比べてかなり低い防衛費の伸び率は、COVID-19 の感染拡大の影響から令和 3 年度にはゼロに近い低水準になろうとしている。

1･1･1･7 対地攻撃兵器

Tempest や FCAS/SCAF など欧州で第六世代戦闘機の開発が開始されているなか、遅々として

進んでいないかに見えた米国の第六世代戦闘機 NGAD が既に飛行していると米空軍高官が述べた。

次世代爆撃機は米国の B-21 が 2021 年にもロールアウトする一方で、中国の H-20 もベールが外されようとしている。

米陸軍の次世代ヘリ計画は順調に進んでおり、2021 年には機種決定に至る模様である。

超高速兵器では出遅れて後追いになっている米国で計画が乱立していて、未だに飛行試験が行われていない。

UAV は新機種投入から、その使い方の発展に関心が移っていて、群制御、有無人連携などと共に各国で Loyal Wingman の開発が進められている。

トランプ政権の核回帰戦略から各種核爆弾、核弾頭の開発が進められており、特に低威力核弾頭は既に配備されつつある。

1･1･1･8 防空システム

宇宙の軍事利用が地球－月間 (cislunar) 空間にまで広がろうとしている。

超高速兵器を弾頭とする ICBM 等の出現により、早期警戒衛星の役割が変化し、警戒衛星群による全軌道追跡の必要性が出てきた。　このため捕捉したデータの伝送のための衛星などを含む大規模衛星群の構築が計画されている。

イスラエルが積極的に進めてきた C-RAM など短距離 BMD も、米国をはじめ各国で積極的に進められようとしている。

また、超高速兵器を迎撃する新たな迎撃システムも開発されようとしている。

在欧米軍や欧州各国軍で SHORAD、特に機動部隊を随行援護できる M-SHORAD への要求が急速に高まっている。

更に防空の対象に小型マルチロータ UAV も含む UAV が加わり、C-UAV が大きなテーマになっている。　このため UAV に対しソフトキル、ハードキル、鹵獲などの C-UAV が次々に出現し、キラー UAV も登場している。

1･1･1･9 関連軍事技術

米空軍基地で初めてロボット犬が警備任務に就いた。

米海兵隊が装輪式の水陸両用戦闘車を装備開始した。　また陸軍は軽戦車の試験を開始する。

米海軍で次期駆逐艦の検討が始まると共に、次期フリゲート艦の機種選定が行われた。

UUV/USV の開発が各国で行われている。　特に米海軍では潜水艦や水上艦の不足を補完するため、大型の UUV や USV の建造が計画されている。

戦闘機に装備し飛来する SAM や AAM を撃墜する超小型 AAM の検討が進められている。

情報の略取などを狙った国家ぐるみと思われるサイバ攻撃が頻発している。　このような攻撃に対し国連は自衛の対象と見なそうとしている。

米国で砲煩兵器の長射程化が進められようとしている。　次の段階ではラムジェット推進の超長射程弾が検討されている。

全ドメイン戦闘を裏付ける JADC2 などのネットワークが実用化になろうとしている。

次世代のミサイルや航空機に使用される将来型のエンジンが各種提案されている。

1･1･2 係争地域の情勢

1･1･2･1 イラン

米国が 1 月早々にイラン革命防衛軍 Qads 部隊司令官を殺害したことと、11 月にイランの核開発を主導したとされるイラン人科学者が暗殺された事件で、湾岸情勢は 2 度にわたり緊迫した。

Qads 部隊司令官を殺害の際にはイランがイラク駐留米軍に対し 16 発の SRBM 攻撃を行い、緊張は頂点に達した。

この間イランは各種弾道弾、CM、UAV を公表し戦力を誇示した。　この中でも弾道弾を砂漠の地中から発射したことと、ASBM の開発を本格的に行っていることが注目される。

核開発では、米国が 2018 年に核合意から離脱したのを受け本格的に再開し、合意の 10 倍を超える低濃縮ウランを保有すると共に、合意に反した 45%の高濃縮ウランも保有している。

1･1･2･2 シリア内戦

シリアの内戦はトルコの大規模な介入にもかかわらず、ロシアとイランが支援するアサド政権軍が 2 ～ 3 月に反政府軍をほぼ制圧した。

1･1･2･3 イスラエル

一部の湾岸諸国や北アフリカ諸国など、イスラム各国でもイスラエルを承認する国家が現れた。　また大使館をエルサレムに移転させて、ここをイスラエルの首都と認める国も増加した。

一方でトランプ政権が提案した中東和平案は、あまりにもイスラエルよりのため受け入れら

れなかった。
その間もレバノンとシリアのヒズボラやガザのハマスとの小規模な戦闘は散発した。　またシリアに駐留するイラン軍及び親イラン民兵に対する空爆も頻繁に行われた。
イスラエルの軍備増強では BMD の多層防衛組織がほぼ完成したほか、艦載打撃兵器の増強が目立った。

1･1･2･4 その他の中東
イスラム教スンニ派諸国とイランを中心としたシーア派の対立はイエメン内戦を代理戦争化させている。
こうしたなかシーア派の反政府勢力フーシ派によるサウジアラビアに対するイラン製ミサイルを使用した攻撃は激しさを増している。
一方でスンニ派の足並みに乱れが見られ、UAE が独自路線を歩もうとしている。

1･1･2･5 インド
1･1･2･5･1 パキスタンとの対立
印パ両国が実効支配するカシミールで、自治州の自治権を取り上げたり、逆に準州に格上げするなどの政治的緊張があったが、印パ両軍の砲撃戦はあったものの、殆どイスラム武装勢力とインド軍の小競り合いで済んでいる。、

1･1･2･5･1 中国との対立
中印間では 5 月に 45 年ぶりに犠牲者のでる衝突があった。　両国はかなり以前から部隊や装備を大量に投入していたが、本格的な戦闘には至らなかった。
この小競り合いは中国側が以前から本格的に部隊集結をしたりインフラを整備するなどの準備を進めてきたと思われ、事後相当量の中国軍施設が推進配備される結果となった。
またこれを機に東部戦線でも中国がブータンに手を伸ばそうとしている。

1･1･2･6 ウクライナ
東部戦線での動きは見られなかった。　7 月には停戦が発効した。
米国はウクライナ安全保障援助計画の元に FY21 に$3250M の軍事援助を行うと共に、高速警備艇 16 隻を含む$600M の援助を行うとした。
NATO には正式加盟国ではないものの EOP としての参加が認められ、NATO の一員としてイラクへの派遣も行われた。

1･1･2･7 リビア
リビアではトルコとロシアが対立し、UAE やエジプトも介入の姿勢を示し、代理戦争の様相を呈している。
シリア人傭兵を投入しているとの疑惑が持たれているトルコはまた、国連のリビアへの武器禁輸に違反とも疑われているが、米大統領の支持を取り付けたトルコは強気で防空システムを配備した。

1･1･2･8 ナゴルノ・カラバフ
ソ連崩壊以来、アルメニアに自国領を奪われ続けたアゼルバイジャンが、アルメニアと大規模な戦闘を行い、主要装備で 2 倍前後の優性にあるアゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ自治州は依然としてアルメニアの支配下に残ったもののその他の地域を奪還した。
この戦いではアゼルバイジャンが多用した UAV の有効性が改めて明らかにされた。

1･1･3 紛争潜在地域の情勢
1･1･3･1 朝鮮半島
北朝鮮が核開発とミサイル開発の再開を公言し、停止していた施設の再開や新設を行っている。　保有する核弾数も現状で 20 ～ 60 発程度、10 年以内に 100 発になるとみられている。
この他にも北朝鮮が韓国と米国または日本を狙って炭疽菌と天然痘菌をミサイルに搭載できるとの見方も報じられている。
北朝鮮が韓国に対する挑発的な活動が目立つが韓国の文政権は南北融和路線を崩そうとしていない。
米国ではトランプ大統領が親北鮮の姿勢を示しているのに対し、国防総省や国務省は対決姿勢を崩していない。

1･1･3･2 東シナ海
尖閣諸島周辺のわが国の接続水域に、ほぼ常続的に警備艦を侵入させている中国は領海侵犯を繰り返し、度々日本漁船を追い回す行為を行っている。

これに対しわが国は海上保安庁の巡視船を増強すると共に、航空自衛隊が行っている緊急発進の基準を見直すなど対応している。

尖閣諸島防衛の意思を示している米国は東シナ海に U-2 や B-1B を飛行させ、中国を牽制している。

1･1･3･3 南シナ海

南シナ海で中国が埋め立ての継続、軍備の強化など周辺国への圧力を強め、南シナ海に防空識別圏を設定しようとする動きを見せている。　これに対し ASEAN は懸念を表明した。

中国の動きに対しインドネシアが Natuna 諸島防衛で強い意思表示をする一方、フィリピンは中国に妥協する姿勢を示している。

南シナ海問題について従来中立的な立場をとってきた米国は一転して積極関与姿勢へ変化し、南シナ海での艦船の動きを活発化させている。

このような米国の姿勢に対し豪独をはじめわが国も同調している。

1･1･3･4 台湾海峡

台湾海峡を米中艦が頻繁に航行し緊張を高めている。

また中国軍機の台湾防空識別圏 (ADIZ) 内飛行も度々起き、一部は台中の実質的な停戦ラインと見なされていた中間線を越える飛行も行われた。　中国は中間線は存在しないとの立場を打ち出している。

米艦の台湾海峡通過も何度か行われ、米軍機の台湾周辺飛行も頻繁に行われた。

1･1･3･5 欧　州

モルドバの大統領選挙では現職親露派に代わり親欧派が当選し、沿ドニエストルに駐留するロシア軍の撤退を要求している。

東地中海ではキプロスと海底資源開発でトルコとギリシャの対立が再燃し、ギリシャを支援する南欧諸国とトルコの対立が激化している。

ベラルーシでは経済統合を共用していたロシアと対立したルカシェンコ大統領が、大統領選挙の不正を糾弾する運動の高まりからロシアに接近し、軍事的な支援を期待するようになっている。

1･1･3･6 コーカサス（ジョージア）

ロシアによると見られるサイバ攻撃以外、特に報道はなかった。

1･1･3･7 北極海

40 隻以上の砕氷艦を持つロシアに対して警備艦 1 隻しかない米国が極めて劣勢にある。

更に中国も北極海進出を狙って砕氷艦の建造を進めている。

1･1･4 東アジア諸国

1･1･4･1 中　国

世界制覇を目指す中国は主要核保有国のなかで唯一、核兵器の保有数を増加させている。

世界中での活動を目指した地球規模の測位衛星網も完成させた。

海軍力の増強が目覚ましく、艦船保有数では既に世界最大の海軍になっている。　これに加えて海警局の強化や大規模な海上民兵の存在も脅威になる。

装備の面では艦船、航空機、UAV、各種ミサイル、電子装備など全ての領域で充実強化が図られ、更に宇宙兵器の装備化も進められている。

装備の強化と共に中印国境、南シナ海、台湾海峡、東シナ海での活動活発化も世界の不安定要因になっている。

1･1･4･2 北朝鮮

ICBM、IRBM、SLBM などの戦術兵器は、新兵器が公表されたものの実射はなかった。　一方で ATACMS 似の KN-24 や大口径 MRL の KN-25 などの戦術弾道弾は発射が度々行われた。

北朝鮮は大規模なサイバ部隊を有していると見られ、一部は海外に展開し、サイバ戦を行っている。

1･1･4･3 韓　国

親北路線を進む文政権と米国との関係は必ずしもシックリとはいっていない。　このため文大統領任期内に戦時作戦統制権の移管はないと見られ。

わが国との関係についても、日本の空母に対抗するため少なくとも 2 隻の空母を保有すべきとの論調もでている。

一方で、高い伸び率によりわが国の防衛費に迫る国防費を背景に、防空／ BMD 装備、艦船、

航空機、ミサイルなどの装備を充実させると共に、自走砲や艦船をはじめとする武器輸出を積極的に進め、着々と実績を上げている。

1･1･4･4 台　湾

総統選挙で圧勝した蔡総統と立法委員選挙で単独過半数を確保した与党民進党の元、主権国家としての道を進んでいるが、中国 1/5 でしかない国防費では両国の軍事力は差が拡大している。

このため台湾は非対称戦に適応した新戦力の開発を行っている。

一方で台湾を支援する姿勢を明確にしているトランプ米政権により大規模な武器の売却や、要人の台湾訪問、台湾国内での米海兵隊との合同訓練実施など、米台の緊密化が目立っている。

1･1･4･5 東南アジア

ASEAN 諸国で対中懸念が強まってきており、親中路線のドゥテルテ比大統領も少しずつ姿勢に変化を見せている。

またインドネシアも南シナ海での対中姿勢に変化を見せ始めている。

この中で高い経済力と軍事生産能力を持つシンガポールは特異な存在になっている。

1･1･4･6 大洋州

オーストラリアが反中姿勢を明確化し始め、国防費の大幅増額を進めている。

特に南太平洋島嶼諸国に対する中国の進出には敏感で、このためこれら諸国への武器供与などを行っている。

また米国もパラオに米軍基地を設けるなど、積極的に関与しようとしている。

1･1･5 世界各国（周辺国を除く）

1･1･5･1 米　国

非国際協調路線のトランプ政権は米軍の海外派遣や駐留に消極的で、部隊の前方展開を大幅に見直す動的戦力運用 (DFE) に乗り出した。

欧州諸国に比べ対露圧力に力を入れたがらない政権は中国には強硬で、知的財産の保護、中国企業の排除、人権保護法の制定と、対中圧力を強めている。

核政策では核戦力の近代化や核弾頭の更新を進める一方で、期限の切れる新 START 条約の延長に向けロシアとの駆け引きを行っている。

陸軍は 2022 年までにインド太平洋地域にマルチドメイン作戦を実施する新たな部隊を 2 ヵ所に配置する。　国防長官は海軍に対し、2030 年までに 355 隻体制にするとの方針を見直すよう指示した。　空軍は実員演習を通じて機動展開 (ACE) 戦略の検証を行っている。　海兵隊は戦車を全廃し火砲を削減する代わりにロケットやミサイル部隊を大幅に増強し、新しい主力兵装として地対艦ミサイルを導入して中国艦隊と戦うとしている。

1･1･5･2 ロシア

COVID-19 の感染拡大への警戒感から原油の先物価格が値下がりしたことで経済不振が助長される恐れがある。

プーチン大統領が更新を承認した核兵器使用の指針を定めた原則では、ロシアや同盟国に対する BM 発射の情報を得た場合には核兵器を使用できるとしている。

2012 年以来露空軍と海軍は 12,000 品目以上の近代化兵器、1,400 機以上の航空機、190 隻以上の艦艇を取得し、全てのミサイル旅団が Iskander に換装されたという。

ロシアはベーリング海、黒海、バルト海、東地中海などの海域とその上空で対米挑発活動を続けている。

シリアを拠点化したほか、スーダンに拠点を設けようとし、更に中央アフリカに軍事顧問団を派遣したりと、中東アフリカへの進出を強めている。

1･1･5･3 欧州 (NATO/EU)

NATO 即応部隊の編成が着々と進んでいる。　また北マケドニアの加盟も実現し、参加 30 ヵ国になった。　更にロシア製兵器を装備している 8 ヵ国の米国製兵器への切り替えも進みつつある。

一方で駐独米軍の大幅削減などの在欧米軍の再編も進んでいる。

英国が離脱して 27 ヵ国になつた EU では、北マケドニアとアルバニアとの加盟交渉が開始された。

EU の独自防衛機構の整備も進み、27 ヵ国中 25 ヵ国が参加した常設軍事協力枠組み (PESCO) が機能している。

対米依存を引き下げた独自防衛力の整備も、地中海 EU 海軍 (EUNAVFOR Med) Irini が発足したほか、バルカン半島駐留の EU 軍 (EUFOR) 平和維持軍も機能している。　更に常設指揮所の

設置や、防衛政策の決定に全会一致の原則を止めるべきとの提言もでている。
こうしたなかでエルドアン大統領の独裁が強まり、オスマン帝国時代への回帰が懸念されている。　トルコはシリアやリビアの内戦への介入のほか、キプロスを含む東地中海での独自の動きを強め、フランス含む南欧州諸国の反発を招いている。

1･1･5･4 南アジア

インドは慢性的な経済不振から掃海艇や AEW&C ヘリ調達数の見直しを行った。　中印国境地帯でインド軍と中国人民解放軍が衝突し、インド兵 20 名が死亡したが、モディ首相は米国に次ぐ貿易相手国の中国に対し強硬な措置は取りにくく対応に苦慮している。
米国はインドに統合防空システム IADWS を売却すると発表した。
インドは武器の国産化方針の下、ASAT、各種ミサイルなどの開発を進め、艦船の国内建造を進めながらイスラエルとの連携も強めている。
インド洋島嶼諸国では親印反中政権と反印親中政権が絶えず入れ替わり、不安定な状況を呈している。

1･1･5･5 中南米

反米左派政権が支配するベネズエラでは 2019 年に反政府勢力が蜂起したが、結局不発に終わった。

1･1･5･6 アフリカ

アフリカでは中国とロシアがアフリカに軍事拠点を作ろうとしており、中国はセネガルに港湾を建設、ロシアはソマリアで分離独立派の支配地域に拠点を作ろうとしている。

1･1･6 国 内 情 勢

1･1･6･1 防衛体制

国家安全保障局 (NSS) 内に経済安保を扱う経済班が発足したほか、国際政策課にインド太平洋に専門部署ができた。
宇宙やサイバなど新領域での防衛強化や、BMD 用 Aegis 艦建造のため陸海空の枠を超えた配置転換が計画されている。
陸上自衛隊では水陸機動団の増強、Osprey を装備した輸送航空隊の新編、電子戦部隊を健軍駐屯地に創設などの改編が行われたほか、海、空自任務の一部を負担する案も検討されている。
航空自衛隊では宇宙防衛部隊宇宙作戦隊が新偏された。　また令和 2 年度に運用を始める Global Hawk の準備部隊も新編された。
警視庁では北朝鮮や中国を担当する部署を拡充する方針で、更に沖縄県警に離島警備警察隊を新編する。
安倍前首相が 2020 年内のとりまとめを求めていた敵基地攻撃能力を含むミサイル阻止の新たな方針の決定は 2021 年以降に先送りした。
連帯した対中国戦略のため日米豪印 4 ヵ国連携への動きが活発になっている。　更に日本は英語圏諸国のグループである Five Eyea にも参加し Six Eyes にしようという動きもある。
一方で日韓関係は改善がなく、わが国の EEZ 内で調査をしていた海上保安庁の測量船に対し韓国艦が調査中止を求めたり、米国が呼びかけた日米韓の国防相会議への参加を拒否したりしている。
北方領土ではロシアが地対艦ミサイル Bastion や T-72B3 MBT、更に S-300 を配備している。北方領土の領有権について米政府は四島で出生したロシア人に出生地日本と申告させるなど、間接的にロシアの領有権を認めていない。
中国武漢を発生源とした COVID-19 の感染拡大では多国間国防大臣会合の延期や共同訓練の延期や中止などの影響はあったものの防衛態勢に致命的な影響は出ていない。
ただ、自衛隊による医療支援は予備自衛官を招集してまで行われたが、大規模感染症に対する対応能力などに課題を残した。

1･1･6･2 防衛予算

令和 3 年度予算の概算要求で防衛省は当初予算で前年度当初予算比 3.3%増の 5 兆 4,897 億円を要求したが、予算案政府原案では防衛関係費は前年度比 0.5%増の 5 兆 3,422 億円となった。
しかも令和 2 年度防衛費は 3 回の補正で 4,051 億円が加算され 5 兆 7,184 億円になっており、補正後の予算と比較すると 3,762 億円の大幅減になる。

1･1･6･3 ミサイル防衛

河野防衛相が 6 月、秋田県と山口県で進めてきた Aegis Ashore 配備計画について、コストと配備時期に鑑みてプロセスを停止することを表明した。
代替案として各種検討されたが、最終的に Aegis Ashore 用に発注した AN/SPY-7 レーダをはじ

めとする装置を艦載した BDM 艦とすることになった。
早期警戒衛星について米国の小型人工衛星群（コンステレーション）計画に参加するほか、わが国独自の衛星についても議論があった。
PAC-3 が沖縄の全高射隊に配備されると共に、PAC-3 MSE 弾が本土の 4 個高射隊に配備され、今後その他の高射隊にも配備される。

1･1･6･4 我が国周辺の警備

政府が北極海での観測活動を進めるためとして、砕氷機能を持つ研究船建造に本格着手する。
政府が令和元年度までに予算化された 03 式中距離地対空誘導弾改善型（中 SAM 改）3 個 FU 全てを、初の配備地として沖縄本島に振り向け 2021 年 3 月までに配備する。
陸上自衛隊奄美駐屯地に令和 3 年度、電子戦の専門部隊が新たに編成される。
鹿児島県西之表市の馬毛島に整備する自衛隊基地の計画案では滑走路 2 本を新設し、格納庫や燃料施設、弾薬庫なども備える。　また陸海空の各自衛隊も馬毛島基地で訓練を実施する。
航空自衛隊新田原基地で緊急時に米軍を受け入れるための施設の工事が始まり、弾薬庫や燃料タンク、それに駐機場などを建設する。
航空自衛隊が 2019 年 4 ～ 12 月に中国機に対し緊急発進したのは 47 回増えて 523 回で、尖閣諸島周辺などを担当する南西航空方面隊が 461 回で最多だった。
政府が、自衛隊基地など安全保障上重要な施設周辺の土地を外国人らが取得することへの監視を強化するため、新法を制定する方針を固めた。
海上保安庁は大型 UAV の試験運用を開始するなど能力の強化を図っている。　また警察庁も、尖閣諸島をはじめとする離島の警備にあたる沖縄県警に「国境離島警備隊」を発足させた。

1･1･6･5 海外活動

ペルシャ湾情勢の緊迫化に伴い、防衛省設置法の「調査・研究」を名目にした海上自衛隊部隊のペルシャ湾への派遣が行われた。
派遣に先立ち河野防衛相が、イランのハタミ国防軍需相と電話会談するなど、事前の了解工作を行った。
派遣されたのは護衛艦 1 隻と P-3C 2 機でジブチを活動拠点とした。
海上自衛隊は 1 ヵ月余りの日程で護衛艦などを南シナ海からインド洋にかけての海域に派遣し、各国の海軍などと共同訓練を行った。　この訓練には潜水艦も参加させたが、潜水艦の派遣を公表したのは異例である。

1･1･6･6 将来戦への対応

防衛省との関係が深い三菱電機、NEC、NTT コミュニケーションズの各社がサイバ攻撃を受けていたことが明らかになった。
防衛省は防衛機密流出防止策の強化のため、サイバ戦教育専門部隊を新設すると共に、サイバー専門人材を民間から採用する。
更に全ての通信アクセスを疑ってかかるゼロトラストの採用も決めた。
政府が安全保障や防災への利用を重視して宇宙基本計画を改定し、情報収集衛星を現在の 4 機から 10 機に増やすなどを行う。
また情報収集衛星のデータ中継衛星を打ち上げたほか、小型人工衛星群（コンステレーション）導入の検討に着手する。

1･1･6･7 防衛協力

RIMPAC 演習参加をはじめ、日米豪 3 ヵ国の共同訓練、日米仏共同演習、その他の多国間演習への参加に数多く参加した。
日豪円滑化協定の締結協議、インドとの物品役務相互提供協定 (ACSA) 調印など、防衛協力関連協定の締結協議が進められ、特にオーストラリアは準同盟国として位置づけられた。
更に、フィリピン、ベトナム、インドネシアなど東南アジア各国との防衛協力関係も深まった。
一方、防衛技術協力や武器輸を出通じての防衛協力も、アジア諸国や米英と進められている。

1･1･6･8 装備行政

中国を念頭に、国内企業の買収防止、中国製 UAV の排除など、技術流出阻止の施策が行われた。　また防衛産業の装備品事業承継支援を行うことになった。
次期戦闘機の開発は三菱重工業との契約が行われ、Lockheed Martin 社が技術協力を行うことになった。
いずも型護衛艦の F-35B 離着艦に向けた改修は 2 段階で行われ、最終的には飛行甲板が四角型になる。　これと共に強襲揚陸艦に相当する艦の建造をイメージした調査検討も発注された。
リチウムイオン電池を装備した 3,000t 級 SSK の一番艦と、FFM タイプの護衛艦が進水し、そ

れぞれたいげい及びくまのと命名された。　更にそうりゅう型 11 番艦おうりゅうと、まや型の一番艦まやが就役した。

P-1 に装備する射程 400km 以上の ASM を開発してる。　また超音速対艦ミサイル ASM-3 の射程延伸型である ASM-3（改）とは別の、ASM-3A が令和 3 年度予算案に計上された。　更に射程 2,000km の地対艦誘導弾の開発も報じられた。

この他に多目的誘導弾改、装輪戦闘車両、新小銃、拳銃なども報じられた。　一方で F-15J を F-15JSI に改修する計画は見送られた。

1･1･7 対地攻撃兵器

1･1･7･1 航空機

米空軍の次世代戦闘機 NGAD は初飛行し、システムは期待したとおりに働いたという。　米空軍が F-15EX の一次生産分 8 機を発注した。　米空軍は F-15C/D の後継として最終的に 144 機の F-15EX を装備する計画である。

英国が主導する Tempest 将来戦闘機 (FCAS) 計画に参加する企業は、英国の BAE Systems 社、イタリアの Leonardo 社、スウェーデンの Saab 社の 3 社になった。　独仏西が共同開発する次世代戦闘機 FCAS の要求性能について、3 ヵ国空軍が合意した。

ロシアが間もなく Su-57 の量産を開始する模様である。　ロシアは最終的に 76 機の Su-57 を調達する計画であるという。

米空軍の B-21 は飛行試験用機の組み立ては開始され、初飛行は 2022 年初めになるという。

空軍は 2020 年代中頃の配備開始を計画している。

米空軍では輸送機から JASSM-ER を発射する Arsenel Plane 計画も進められている。<br　中国の H-20 長距離爆撃機は 2020 年には登場すると見られていた。　また中距離戦闘爆撃機 JH-XX も登場すると見られていた。

米国では次期攻撃偵察ヘリ FARA 及び中型輸送 FLRAA の機種選定が迫っている。

1･1･7･2 ミサイル等

米空軍が Minuteman Ⅲ ICBM の後継となる GBSD の EMD を発注した。　EMD は 2029 年 2 月までとなっている。

米 DARPA が 1 月、陸軍と進めている陸上発射式中距離 HBGW である OpFires 開発の次段階を発注した。　システムとしての発射試験は 2022 年に開始される。　米陸軍の PrSM は 3 回目となる発射試験が実施された。

ロシアでは Avanguard（Vanguard）HGV を搭載した ICBM を装備した最初の連隊が operational になった。

米国では陸海空軍と DARPA が、それぞれ各種の超高速兵器の開発を進めている。　その中で空軍の AGM-183A ARRW の発射試験は 2020 年末に実施されるはずであった。

ロシア北方艦隊のフリゲート艦が超高速ミサイル 3M22 Zircon の発射試験に成功した。　ロシア空軍の Kh-47M2 核／非核 ASM は最大速度 Mach 10 で飛行する。

NORAD は中国が大陸間超高速滑空兵器の試験を行っていると見ている。

中国の DF-17 は DF-16 SRBM に超高速弾を取り付けたものである。　H-6N が胴体下に搭載された ALBM は DF-17 の ALBM 型と見られる。

その他に英国やインドからも超高速兵器の報告がある。

米海軍が Tomahawk Block Ⅳを全て Block Ⅴに換装するという。　Block Ⅴ a は対艦型で、後に続く Block Ⅴ b は対地型である。

米空軍が 4AGM-86B の後継となる LRSOW の開発に Raytheon 社を選定した。　LRSO は AGM-86B だけでなく通常弾頭の AGM-86C/D 後継としても考えられている。

ロシアでは Kalibur CM の輸出仕様である Club に新たに Club-T が加わった。　Club-T は、潜水艦発射の Club-S、水上艦発射の Club-N、空中発射の Club-A に加えて 4 番目の機種になった。

各国から遊弋索敵式の SSM が数多く報告されている。

1･1･7･3 ＵＡＶ

Airbus 社の Zephyr のほかにも、BAE Systems 社の PHASA-35、ベラルーシの ApusDuo、英 SPL 社の HAPS など各国から HAPS UAV の報告があった。　わが国でもソフトバンク傘下の HAPS モバイル社が、成層圏通信用の Sunglider UAV の 4 度目の飛行試験に成功した。

米空軍が MQ-9 Reaper 後継の検討を開始している。　また陸軍でも AUAS 計画が進められ、MQ-1C ER が候補になっている。

中国からは引き続き各種新型 HALE/MALE UAV が報告されている。

MALE UAV、UCAV、TUAV では有人機に随伴し ISR や EW の支援をしたり、対地や対空戦闘まで行う Loyal Wingman が、豪米英露中などから報告されだした。

またこのクラスや更に小型の UAV の群飛行を自動で行う技術や有無人連携の技術も多く報告されている。

1･1･7･4 ＤＥＷ

米空軍が飛来する AAM や SAM を撃墜する自衛用高出力レーザ装置の試作計画 SHiELD 計画を進めている。　また米空軍特殊作戦軍も AC-130J 搭載レーザ兵器を要求している。

中国やイスラエル軍も航空機搭載攻撃用レーザポッド計画を進めている。

UAV の撃墜や幻惑用レーザ兵器の開発や装備化も進められている。

1･1･7･5 爆弾,弾頭

米空軍は爆撃機からの巨大爆弾投下を実用化した。　また地中の空隙数を感知計測して作動する深深度目標攻撃用の空隙感知式深深度用信管の試験も行われている。

B61-12 核爆弾に取り付ける新型誘導装置試験が完了し、現有の B61-3、-4、-7、-10 と逐次換装される。

米国では現有の核弾頭を低威力化させる各種計画が進行し、一部は既に配備を干渉している。

1･1･7･6 電子戦

米国では NGJ の中周波領域用の装備化に続いて低周波領域用と高周波領域用の開発を進めている。

艦載電子戦装置では米海軍が SEWIP Block 3 の画像を初公開した。

1･1･7･7 情報取得,偵察等

米海軍が SAR 衛星搭載の SAR を発注した。

米空軍が今後 5 年間かけて全ドメイン統合の指揮統制装置 ABMS の開発を行う。

米空軍が U-2 に搭載している SYERS　EO/IR 装置の最新型である SYERS-2C の飛行試験を完了した。

米陸軍は JLENS 計画が 2018 年に終わったが、依然として係留気球に関心を持っている。

計画開始から 25 年経って、NATO の AGS 計画が漸く現実のものとなった。

1･1･8 防空システム

1･1･8･1 宇宙防衛／戦略　BMD

軍関係者は中国が地球－月間 (cislunar) 空間を軍事利用しようとしていることに危機感を抱いてる。

GPS は地球から離れた宇宙空間での使用には適していないため、米国防総省は宇宙量子センサと名付けられたシステムの研究を行っている。

SBIRS の後継となる次世代赤外線探知衛星 Next-Gen OPIR 計画が進められている。

米 MDA は、敵の HBGW を発射から弾着まで継続して追随しようとする HBTSS 計画を進めているが、所管が MDA なのか米宇宙開発庁 (SDA) なのかの混乱が続いている。

一方米宇宙軍はミサイル警報システムの全面的な見直しを完了した。　米 SDA の NDSA は 7 層からなる Layer で構成される。

地上では　米宇宙軍がマーシャル諸島 Kwajalein 環礁に設置した Space　Fance レーダが operational になった。

米宇宙開発庁 (SDA) が衛星間光学通信標準 (OILOS) の開発を開始する。

米空軍が BMEW 用地上設置情報処理装置 FORGE MDPAF の開発と生産を発注した。

BM の捕捉追随や目標分別機能を持つ LRDR の空軍への引き渡しは FY23 になる。

米国防総省が BMD での迎撃成功可否を評価するシステム SKA を 2022 年までに配備する。初期型は民間衛星に搭載した小型システムをネットワーク化する。

米国防総省が GBI の後継となる次世代迎撃弾 NGI の装備時期を、早ければ 2028 年とした。また NGI 開発と並行して、THAAD や SM-3 Block Ⅱ A による多層防衛システム 2 種類の検討を進めている。

米国防総省は中国が BM を弾道中期で迎撃するシステムを開発しており、IRBM の迎撃で好成績を収めていると見ている。

ロシアは PL-19 Nudol は移動可能な DA-ASAT で、低高度軌道衛星の破壊を目指している。　また Cosmos シリーズのキラー衛星を打ち上げている。

ロシア軍が A-235　Nudor　ABM による迎撃試験に成功したと発表した。　A-235 は A-135 の後継で、迎撃弾である PRS-1M は Mach 12 で飛翔し、Mach 10 までの目標を撃墜できる。

1･1･8･2 戦域防空／ TBMD

MDA が超高速ミサイル防衛 HDWS 計画には Lockheed　Martin 社が Valkyrie、Raytheon 社が SM-3 Hawk、更に Lockheed Martin 社が DART、Boeing 社が Hypervelocity Interceptor を提案している。

一方 DARPA は超高速飛翔体防衛の終末段階迎撃 RGPWS の RfP を発簡した。　Northrop Grumman 社の Glide Breaker は超高速飛翔体を大気圏上層部で撃墜する構想である。

EU は PESCO 枠組みで、陸上発射型の超高速弾／衛星群対抗システム TWISTER 構想を進めている。

THAAD の AN/TPY-2 レーダが捕捉した目標情報で発射した PAC-3 MSE 弾が Black Dagger 標的の撃墜に成功した。

ドイツが Patriot の後継として開発を進めている TLVS システムは、独政府と企業の間で未だに合意が成立していない。

ロシア最初の S-350 Vityaz 防空システムが演習場に展開した。

米海軍は SM-3 Block Ⅰ B を 174 発調達する計画で、最終納入は 2026 年になる。

SM-3 Block Ⅱ A が ICBM を模した標的の撃墜試験に成功した。

米海軍が SM-6 の射程延伸と速度の向上を目指した SM-6 Block Ⅰ B を開発している。

1･1･8･3 短距離 BMD / C-RAM

イスラエルが一連の David's Sling Weapon System (DSWS) の試験をに完了した。 DSWD はイスラエルの多層 BMD 組織の中で中核となるシステムである。

イスラエル国防省によると Iron Dome は 2,000 発以上を実戦使用したという。

米国議会は陸軍が気乗りしない Iron Dome 2 個中隊分を陸軍が進めている IFPC の一部としての購入することを強要したが、陸軍では IFPC でのミサイル撃墜に HEL の採用を望んでいる。

イスラエルが一連の David's Sling Weapon System (DSWS) の試験 DST-7 を成功裏に完了した。DSWD はイスラエルの多層 BMD 組織の中で中核となるシステムである。

1･1･8･4 巡航ミサイル防空

米空軍が、HELWS による CMD 能力の試験も開始した。

1･1･8･5 近距離防空

2019 年 9 月にサウジが UAV や CM で攻撃されたことから SHORAD の必要性が見直されている。

米陸軍が IM-SHORAD の開発試験を完了し運用試験に移行した。 陸軍は 4 個大隊分として 144 両の IM-SHORAD を要求している。

米陸軍が超高速ミサイル迎撃レーザシステムを要求している。

米陸軍が Stinger に換えて M-SHORAD に搭載する MANPADS の開発を開始した。 一方 HEL-IFPC は主として CM 対処用で、10×10 PLS 車に搭載する。

欧州各国からは Skyranger Boxer、Kongsberg MGBADS、9A33-2BOsa (SA-8)、IRIS-T-SLS Mk Ⅲ、VL MICA NG など各種 SHORAD が報告されている。

中国では FM-2000 SHORAD の国内仕様である HQ-17A が 2018 年に公開されている。

ロシアは Gibka-S 至近距離防空システム (VSHORAD) の国家試験を完了した。

1･1･8･6 対 UAV システム

対 UAV システムとしてはソフトキル方式、ハードキル方式、鹵獲方式に加えてキラー UAV での鹵獲や撃墜だとが各種報告されている。

いずれも小型 UAV (C-sUAS) 対処が主になっている。

1･1･8･7 防空 C3I

米陸軍向けに試作されている LTAMDS レーダは、1 号機が 2021 年に陸軍へ納入される。

船台組み立てが開始された DDG 51 Flight Ⅲの一番艦に搭載される AN/SPY-6 レーダの 1 号機が納入された。

モジュラー式の SPY-6 は Flight Ⅲには一面に 37 個が組み込まれるが、Flight Ⅱ A に 24 個が組み込めることから Flight Ⅱ A 15 隻は AN/SPY-6(V)1 に換装され、一番艦には 2024 年に装備される。

中国の Type 055 駆逐艦は Type 052D 同様に四面アンテナを装備しているが、約 40%大きくなっている。

ロシアがモルドビア共和国に設置した Konteyner OTH-R がフル稼働に入った。

Elta 社が電波を放射しないレーダシステム PCL を公表した。 システムは FM 放送、ディジタルオーディオ放送など別システムの発する電波を捕捉することで全周 3D の監視を行う。

1･1･9 関連軍事技術

1･1･9･1 陸戦兵器

米空軍の空軍基地で犬型ロボットが警備任務に就いた。

米海兵隊に新型 ACV の第一陣が配備された。

1･1･9･2 海戦兵器

米海軍が次世代駆逐艦 DDG Next の調達を 2025 年に開始する。 米海軍が次期フリゲート艦

に FREMM を選定した。

米海軍が軽揚陸艦 LAW を 30 隻装備しようとしている。　LAW は全長 200ft 以下、速力 14kt としている。
　米国防総省が海軍に、現在 11 隻ある空母を 9 隻にし、無人艦や小型艦を 65 隻装備することを求めている。

米海軍が FY21 に 1 社を選定して 2 隻の大型 UUV である DUUV を試作する。

米海軍は 2,000 ～ 3,000t の LUSV と 500t 程度の MUSV 計画を進めようとしている。

英国防省が有人潜水艇 S201 を無人化する巨大 UUV XLUUV 開発を発注した。

米海軍駆逐艦 *Zumwalt* が Mk 57 VLS から SM-2 Block Ⅲ AZ を初めて発射する試験に成功した。

1･1･9･3 空戦兵器

機上 FCS レーダの AESA 化が進められている。

Gripen C/D 搭載 S-15/A ファミリ、Typhoon 搭載レーダの Captor-E のほか、米空軍予備役の F-16 搭載 AN/APG-83 SABR AESA レーダも operational になった。

AIM-120 AMRAAM のソフトウェア更新計画 SIP が動き出したほか、内蔵 GPS、データリンク、ソフトが改良された AIM-120C-8 も輸出されている。

2019 年夏に公表された AIM-260 は AIM-120　AMRAAM とほぼ同寸であるが、射程は AMRAAM より遙かに長い。

米空軍が開発する AAM や SAM を撃墜する自衛用小型ミサイル MSDM は、AIM-9X の 25 ～ 30% の大きさという。

1･1･9･4 サイバ戦

中国によると見られるサイバ攻撃が頻発している。　5 月には中国系のハッカー集団が COVID-19 感染症に関する研究資料を略取したほか、在米中国人による米国内外の企業にハッキング、シンガポール人によるスパイ活動などが発覚した。

また中国に対する対決姿勢を強めたオーストラリアに対するサイバ攻撃の頻度が急速に高まっている。

ロシアによると見られるポーランド、ドイツ、ノルウェーなどに対するサイバ攻撃のほか、メール転送ソフト Ixim　の脆弱性を狙ったハッキング、米 IT インフラ管理大手に対する攻撃、Micro　Office のライセンス販売業者のアクセス権を利用した攻撃などの高度なサイバー攻撃が目立っている。

多くの国は大規模なサイバ攻撃も武力攻撃と認定し、国連憲章が各国固有の権利と定めている自衛権を行使できると解釈している。

1･1･9･5 砲熕兵器

米陸軍の長射程野砲計画 ERCA は 2023 年までに 1 個大隊分となる 18 両の生産が計画されている。　更にラムジェット推進弾をも考慮に入れたこの ERCA 計画では最終目標を射程 1,000nm (1,852km) と考えている。

Rheinmetall 社が、新型 130mm 滑腔戦車砲初期型の開発を完了した。

米陸軍は Bushmaster に代えて Bradley の後継となる NGCV に 50mm 砲を搭載する。

155mm 野砲、127mm 艦載砲 (Mk 45 Mod 4)、57mm 艦載砲用の誘導砲弾を開発している。

1･1･9･6 共通技術

10 基計画している GPS　Ⅲの 2 号基が実運用可能な状況になった。　米宇宙軍は測位衛星の耐妨害性を高める NTS-3 計画を進めようとしている。

米陸軍が GPS が使えない状況で自己位置標定やタイミング (NPT) を行う装置 MPAS Gen 1 を装備しているおり、更に MAPS Gen 2 の開発を行っている。

米陸軍は開発中の LTAMDS で、測位タイミング (PNT) 装置に Orolia 社製が採用された。

米空軍の JADC2 は超高速ミサイルや CM 対処能力を迅速かつシームレスに持たせる基本的なシステムである。　米海軍が RIMPAC 演習及び Valiant Shield 演習で JADC2 の検証を行った。

米統合幕僚会議が、空軍が進めてきた JADC2 を全軍の事業として"C"を付加した CJADC2 にした。

Link 16 を経由する戦術データリンク MIDS の艦載型である MOS の試験を開始した。

1･1･9･7 関連基礎技術

航空機関連では電動航空機、Mach　5 で飛行する超高速旅客機、それを支えるエンジンなどの研究開発が進められている。

ミサイル関連では固体燃料ラムジェットエンジン、回転爆轟エンジンなどの研究開発が進められている。

UAV 関連では群制御に関する研究が鋭意行われている。

また有無人連携飛行や可変形状翼の研究開発が進められている。

その他に UAV と UGV を一体として運用する OFFSET 計画、米 DARPA の DRACO 原子力推進ロケット計画、米国防総省の Project Pele 移動型原子炉計画、3DSoC コンピューターの軍事利用などが進められている。

また、AI 技術で副操縦手を AI にさせて飛行をする試験も行われた。

1･2 係争地域の情勢

1･2･1 イラン

1･2･1･1 米国との緊張

1･2･1･1･1 米国の対イラン強硬姿勢

米国は 11 月にハメネイ氏の財団を経済制裁の対象としたほか、12 月には B-52H の中東飛行や SSGN のペルシャ湾入りなど、強硬姿勢を強めている。

特に Tomahawk を 154 発搭載できる SSGN のペルシャ湾入りは、イランに対する強いメッセージになるとみられる。

1･2･1･1･2 Qads 部隊司令官殺害とその余波

米国は 1 月早々にイラン革命防衛軍 Qads 部隊司令官のソレイマニ少将らをバクダッド空港で UAV を用いて殺害した。　これにより湾岸情勢は一気に緊迫し、イランはイラク駐留米軍に対し SRBM 16 発による攻撃を行ったほか、この緊張下でウクライナ民航機を誤射すると言った事件も引き起こした。

これに対して米軍は直ちに中東地域に米軍 3,500 名を増派すると共に、中東地域に空母を 2 隻配備し B-52H を Diego Garcia に派遣したり、海兵隊を紅海に、Patriot をイラクに配備したりと臨戦態勢を整えた。

こうしたなかイランの反撃を危惧した各国の反応も大きく、イラクに部隊を派遣していた欧州各国は部隊を一時的にイラク外に移動させるなどの処置を行った。

1･2･1･1･3 イラクのシーア派武装組織との戦い

イラク国内のシーア派武装組織に対する米軍による攻撃が行われ、これに対する駐留米軍に対するロケット弾攻撃が頻発した。　特に 3 月には 3 回のロケット弾攻撃が報告されている。

1･2･1･1･4 イラクでの親イラン勢力によるテロ

イラクでの親イラン勢力によるテロの激化を受け米軍はイラクへの増派を行ったほか、先制攻撃も行うと牽制した。

一方でトランプ政権は大統領選に向けたアピールとして米軍の撤収も進めている。

1･2･1･2 ホルムズ海峡の緊張

1･2･1･2･1 イランの挑発

Qads 部隊司令官ソレイマニ少将の殺害で湾岸情勢が緊迫するのに合わせホルムズ海峡の緊張も高まり、イラン革命防衛軍の舟艇が米海軍や沿岸警備隊の艦船に異常接近する事件が生起した。

4 月にはイラン革命防衛軍海軍の舟艇 11 隻が米艦艇 6 隻に至近距離に接近したり、前方を横切るなどの嫌がらせ行為を行った。

9 月にはイラン海軍がホルムズ海峡に近いオマーン湾で 3 日間にわたる演習を行った。

演習には艦艇、航空機のほか、地対地および地対艦 CM やロケット発射装置を搭載した UAV も参加した。

1･2･1･2･2 列国の艦隊派遣

ホルムズ海峡の緊張を受け米国は各国に艦隊の派遣を要請した。

一方フランスなどの欧州各国は米軍の艦隊派遣に応じず、フランスを核心とする連合艦隊を派遣した。

1･2･1･2･3 地上部隊の派遣

湾岸情勢緊迫をうけ、地上部隊ではサウジアラビアに展開したギリシャ空軍の Patriot が任務に就いた。

1･2･1･3 対外姿勢

1･2･1･3･1 友好国に対する姿勢

イランはイエメンのフーシ派やシリアなどイランに友好的な中東諸国やアラビア半島のアルカイダなどに武器供与の支援を行うと共に、反米で一致するベネズエラに石油を提供しようとするなど、海外勢力との提携を強めようとしている。

1･2･1･3･2 敵対国に対する姿勢

イラン革命防衛軍はイスラエルに対し、シオニスト体制は犯罪国家の米国と一体だとして攻撃対象に含まれると示唆した。

1･2･1･4 核 開 発

1･2･1･4･1 ウラン高濃縮の再開

米国が 2018 年にイランのイラン核合意から離脱したのをうけ、2015 年の 6 ヵ国合意の逸脱措置として無制限にウラン濃縮を進める方針を表明した。

更に 12 月には政府に核開発の拡大を義務付ける法律を成立させた。

1･2･1･4･2 ウラン濃縮の実績

イランの低濃縮ウランの貯蔵量は合意が定める上限の 10 倍以上に達している。

またウランの濃縮度についても合意の上限である 3.67%を上回る 4.5%の状態が続いており、大幅な核合意逸脱が続いている。

1･2･1･4･3 各国の対応

国際原子力機関 (IAEA) は、核兵器開発が行われていた疑いのある旧施設への立ち入りをイランが数ヵ月にわたり拒否していることに対し深刻な懸念を表明した。

英独仏の 3 ヵ国は、対イラン国連制裁の再開に道を開く紛争解決手続きを発動した。サウジアラビアは世界各国に対しイランの核開発に断固たる対応を取るよう呼び掛けた。

イスラエルは核兵器を搭載している可能性のあるの潜水艦をスエズ運河を通過してペルシャ湾へ向かわせた。 スエズ運河通過はエジプト政府が承認した。

一方で、対イラン武器禁輸を 2020 年 10 月 18 日から段階的に解除すると定めていた 6 ヵ国と結んだ合意は、中露の反対で禁輸の延長ができなかった。

1･2･1･4･4 ウラン濃縮施設での事故

イランのナタンズのウラン濃縮施設で事故が発生したことにについて、イランはイスラエルなどが関与したサイバ攻撃を受けた可能性があるとして、反撃を予告している。

1･2･1･4･5 遠心分離機の組立施設建設を開始

イランはナタンズの核関連施設が破壊されたことを受け、遠心分離機の組立施設の建設を始めた。 IAEA によると、イランは核合意に違反して数百基におよぶ最先端のウラン濃縮用遠心分離機を地下施設に設置する計画である。 地下施設は空爆に耐えられるように設計されているという。

イランは IR-2m 遠心分離機を連結したカスケード 3 列の設置を開始すると IAEA に通知してきた。

1･2･1･4･6 IAEA の査察に合意

イランが国際原子力機関 (IAEA) との間で、これまでかたくなに拒否していた国内 2 ヵ所の核関連施設への査察受け入れで合意し、一転して協力姿勢を打ち出した。

1･2･1･4･7 核開発科学者の殺害に伴う緊張

11 月にイランの核開発で主導的役割を担ったとされるイラン人科学者が暗殺された。イランは、首謀者はイスラエルで在外の反体制派組織も加担したと主張し報復を警告して情勢が再び緊張した。

この緊張を受け米海軍は、ペルシャ湾で空母を展開した。

1･2･1･5 軍備増強

1･2･1･5･1 北朝鮮との長距離ミサイル技術協力の再開

北朝鮮がイランとの長距離ミサイル計画で協力を再開した。

米議会調査局 (CRS) は、イランは依然として核心部品と要素を北朝鮮に依存している可能性があると見ている。

1･2･1･5･2 BM 戦力

米中央軍は、イランは脅威となっている弾道弾を 2,500 ～ 3,000 基保有しているとみている。 イランは 11 月に弾道弾の地下発射基地を公開した。

イランは Raad 500、Soleiman、射程・精度向上型 Khorramshahr、Shahed Haj Qasem などの各種新型弾道弾を公表した。

更に、機動式再突入弾頭搭載弾、Fadjr-5C を短くした F4CL ALBM、Zolfaghar Basir ASBM な

ども公表すると共に、砂漠の地中から弾道弾を発射する試験も公表した。
4 月には人工衛星の打ち上げにも成功している。

1･2･1･5･3 生物・化学兵器

米国が 12 月に、化学兵器開発に関与したとして団体と個人を制裁対象に指定した。 この団体は無力化ガスの開発に関わったという。

1･2･1･5･4 CM / UAV の開発整備

イランは Ababil-3 UAV や Muhandes CM を公表すると共に、各種の短距離および長距離の新型 CM 発射試験を公表した。
一方で 5 月はイラン海軍がオマーン湾で訓練中に、ASCM が誤って支援船に当たり多数の死傷者を出した。

1･2･1･5･5 艦船の増強

イランが排水量 6,000t の駆逐艦を建造すると発表した。
イラン革命防衛軍海軍 (IRGCN) が、新型高速ミサイル艇 を 100 隻以上受領したと発表した。

1･2･1･5･6 防空能力の強化

捕捉距離 800km の低周波の長距離バイスタティックレーダと捜索距離 400km の 3D フェーズドアレイレーダを公表した。
革命防衛軍が 6 月に 3 Khordad SAM の船上発射を行った。 10 月にはイランが開発した長距離 SAM Bavar-373 を公開した。

1･2･1･6 部隊の海外派遣

イラン革命防衛軍がシリアから撤収するとの一部の報道を否定し、シリアで当面は駐留を続けるという見通しを示した。

1･2･2 シリア内戦

1･2･2･1 Idlib 県での攻防

1･2･2･1･1 アサド軍の攻勢

2019 年末以降、シリア軍が Idlib 県での攻勢を強めていて、1 月にはダマスカスと北部アレッポを結ぶ交通の要衝で反体制派の最終拠点である都市を制圧した。

1･2･2･1･2 トルコの大規模な兵力投入

シリア政府軍が停戦に違反して侵攻したのに対抗して、トルコ軍数百両の車両縦隊を武装勢力が支配するシリア北西部に投入した。 2 月には軍用車両 300 両が入り、2 月の総数は 1,000 両に達した。

1･2･2･1･3 アサド政権軍とトルコ軍の衝突

2 月にはアサド政権軍とトルコ軍の砲撃戦が繰り返され、3 月にはアサド政権軍の空爆やトルコ軍による UAV 攻撃が度々行われた。

1･2･2･1･4 アサド政権軍の優勢

2 月にはアサド政権軍が北西部アレッポ県の大部分を制圧した。

1･2･2･2 外国勢力の介入

1･2･2･2･1 米国主導の有志国連合

2 月には米軍主導の有志連合軍が巡回中に政権側部隊が設けた検問所で小火器による攻撃を受けたため応戦した。
8 月には在シリア米軍兵力の縮小が発表されたが、9 月には駐留米軍の兵士と装備が増強されてもいる。
米主導の有志国連合軍が 2014 年 8 月から 2020 年 9 月までの 6 年間にイラクとシリアで行った空爆は 34,917 回にのぼった。

1･2･2･2･2 ロシア軍の直接介入

アサド政権軍を支援するロシア軍は 3 月、6 月、10 月に空爆で支援を行った。

1･2･2･2･3 トルコの介入

トルコが 6 月、シリアの Idlib 近郊に国産の Hisar-O 中距離 SAM を配備したことを明らか

にした。

1･2･2･2･4 ロシアとトルコで停戦

ロシアとトルコの大統領が、シリア北西部で 3 月に停戦することで合意した。

1･2･2･2･5 ロシア軍と有志国連合軍の遭遇

パトロールを行っていた有志国 S 連合軍の車列がロシアの車列と遭遇する事態が生起した。

1･2･2･2･6 イランの直接介入

イランがシリアとの二国間軍事協定を結んだ。 協定ではシリアの防空システムを強化すると言明した。

1･2･2･3 化学兵器の使用

化学兵器禁止機関 (OPCW) が 4 月、シリアで 2017 年に起きた 3 回の化学兵器攻撃はアサド政権軍が行ったとの報告書を発表した。

1･2･3 イスラエル

1･2･3･1 イスラエルの地位

1･2･3･1･1 イスラエルの承認

2020 年には湾岸諸国では UAE、バーレーン、オマーンがイスラエルを承認したほか、サウジアラビアもイスラエルとの接触を行っているとの報道があった。 湾岸諸国以外でもスーダン、モロッコの北アフリカ諸国とコソボ、ブータンもイスラエルを承認した。

1･2･3･1･2 大使館のエルサレム移転

大使館のエルサレムへの移転は、セルビアとドミニカなどの中南米やカリブ海各国が意向を表明した。

1･2･3･2 軍備の強化

1･2･3･2･1 BMD / SRBMD

12 月に成功した David's Sling の一連の試験成功で、Iron Dome、Arrow 2、Arrow 3 と共に構成するイスラエルの多層 BMD 組織がほぼ完成した。

1･2･3･2･2 マルチドメインの戦闘力

1 月 1 日にイスラエル軍に初のマルチドメイン部隊が発足した。

1･2･3･2･3 打撃力の強化

LORA TBM の船上発射に成功すると共に、新型艦載対艦ミサイル Gabriel 5 の発射試験にも成功するなど、艦船の打撃力強化が行われている。

1･2･3･2･4 軍事産業の振興と武器輸出

Rafael 社が Iron Dome、Spike NLOS、Spice 1000 などで米国市場を席巻している一方で、イタリアから CAEW 機を受注した IAI 社は欧州各国への特殊用途機輸出に力を入れている。

1･2･3･3 対シリアの戦闘

1･2･3･3･1 イスラエル軍の空爆

イスラエルがシリアにいるイラン兵とその影響下にある武装勢力への空爆を強化している。

空爆の目標にはイスラム聖戦関連施設、親イラン民兵組織、イラン革命防衛軍弾薬庫などが含まれている。

1･2･3･3･2 シリアからの攻撃

特記すべきシリアからの攻撃はなかった。

1･2･3･4 対ヒズボラの戦闘

レバノン及びシリアからのヒズボラ戦闘員の侵入

などの事案があった。

1･2･3･5 ハマスとの戦闘

ガザからのハマスの攻撃はロケット弾によるほか風船爆弾によるものも始まった。

8 月には 12 発のロケット弾と、過去数ヶ月で最大の攻撃が行われた。
イスラエルはこれらの攻撃に対し、その都度報復の空爆を行った。

1･2･3･6 中東和平

トランプ米政権が中東和平案を発表したが、パレスチナ自治政府はこの提案をイスラエル寄りと拒否した。

トランプ大統領の和平案は、パレスチナに独立国家建設を認める一方で、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地でのイスラエルの主権を認めるなどイスラエル寄りの内容となっていた。

1･2･4 その他の中東

1･2･4･1 スンニ派とシーア派の対立

スンニ派諸国ではバーレーンが Patriot、サウジアラビアが THAAD、クウェートが PAC-3 MSE と、イランからの弾道弾攻撃に備えた防空／ BMD 能力の強化が進められている。

一方、UAE がイスラエルとの国交正常化を発表して以来、イランと UAE 間の緊張が高まっている。

1･2･4･2 イエメン内戦

イエメンの政府軍を支援するサウジアラビアに対する反政府勢力フーシ派の攻撃は、主要都市や空港、石油関連施設などに対し、弾道弾に加えて武装 UAV や CM により繰り返し行われている。

こうした攻撃は主としてイランからの武器により行われている。 イランからの支援武器としては AAM を転用した SAM や、遊弋型 SAM なども報じられた。

フーシ派に対抗するスンニ派諸国では、UAE が支援する勢力がサウジ勢力から分離するなど、一部で足並みの乱れが見られている。

1･2･4･3 ISIS の掃討

イラクやシリアにおける ISIS との戦いは完全には収束していない。

年末にはシリアで ISIS 崩壊以来最大規模の攻撃があり、シリア政府軍兵士 37 名が死亡している。

対 ISIS 戦では米国が及び腰になってきているのに対し、フランスが空母を派遣するなど主導権を取ろうとしているように見える。

1･2･4･4 クルド問題

クルド軍の動向に大きな変化はないが、トルコの支配下にあるシリア北部でクルド武装勢力によるとみられる大規模なテロが発生している。

1･2･4･5 カタール情勢

2017 年に中東 4 ヵ国から断交されたカタールに大きな変化は見られないが、カタールが装備している Patriot の多くが、イラン方向ではなくサウジ方向を向いていると報じられている。

1･2･4･6 その他の中東情勢

サウジアラビアが主導してきた湾岸諸国で、UAE が存在感を高めようとしている。

イスラエルとの国交正常化に踏み切り、米国から大量の武器を導入するほか、サウジが主導してきた石油輸出国で独自路線を主張し始めている。

この間、ロシアがサウジに武器輸出を行うほか、英国がオマーンの英軍補給基地を拡張するなど、各国が影響力拡大に動いている。

ただトランプ米政権は中東からの撤収願望を露骨にしている。

1･2･5 インド

1･2･5･1 パキスタンとの対立

インドが 2019 年に同国が実効支配するジャム・カシミール州から自治権を剥奪したのに対抗して、パキスタンがカシミール地方北部のギルギット・バルティスタン地域を準州に格上げするなど対立を高めている。

カシミールを巡ってインド軍は武装勢力の抗争を強いられているが、両国軍による砲撃戦も生起している。

1･2･5･2 中国との対立

1･2･5･2･1 中国の対印軍備強化

中国はインドとの武力衝突に備えて、5 月下旬の段階でインド東北部ラダック地域の中

国国境に 5,000 名と装甲車両を配置し砲兵部隊も増強して備えていた。

1･2･5･2･2 インドの対中軍備強化

中国軍の増強に対してインド軍も Rafale 戦闘機やヘリ部隊を前方に配置すると共に SAM 部隊も展開した。

更に MiG-29 と Su-30MKI の緊急調達も開始した。

1･2･5･2･3 武力衝突

中印軍の衝突は 5 月にラダックのパンゴン湖近くで、インドが進める道路建設を巡って両軍兵士による殴り合いが発生し負傷者が出たことで始まった。　それ以来、中国軍がインド軍の支配地域に徐々に侵入したとみられ、その後も小競り合いが頻発したが、6 月にはインド軍から 45 年ぶりの死者を伴う衝突に発展した。

事態発生後に中国軍はこの地域に機械類を持ち込んだり、施設を建設したり、光ケーブルや道路を整備したりとインフラを整備し、J-20 戦闘機の前方配備や重車両、自走砲及び各種装備品等の大量搬入を行い、事態の発展に備えた。

これに対しインド軍はヒマラヤ地域に 35,000 名の追加配置を決め、MBT や APC を追加派遣すると共に、軽戦車を含む 200 両の追加調達を決めた。

その後も小規模な衝突はあったものの大きな衝突には至っていない。

1･2･5･2･4 東部国境での対立

インドは、北西部ラダック地方で中国との国境紛争が始まった以降に、北東部アルナーチャルプラデーシュ州アにも部隊を移動させた。

1･2･5･2･5 ヒマラヤ諸国への影響

中国が 6 月以降、ブータン東部の領有権を新たに主張している。　中国は過去にこの地域に領有権を主張したことはない。

11 月には中国がブータンの領内に 9km 入った地点まで道路を造成し、途中に集落も建設したと報じられた。

1･2･5･2･6 インド洋の覇権争奪

NEC が 12 月、インドのチェンナイとアンダマン・ニコバル諸島を結ぶ大容量光海底ケーブルの建設を完了した。

1･2･6 ウクライナ

1･2･6･1 東部戦線

1･2･6･1･1 戦　況

戦況に目立った変化はなかった。

1･2･6･1･2 停　戦

ウクライナ、ロシア両国などが合意した完全停戦が 7 月に発効した。

ウクライナ東部紛争ではこれまでに 14,000 人が死亡した。

1･2･6･2 戦力の強化

トルコとの防衛生産の提携交渉が進んでいる。

1･2･6･3 欧米との連携

米国がウクライナに対しウクライナ安全保障援助計画の元に FY21 に$250M の軍事援助を行うことを認めた。　米国務省が 6 月、ウクライナに高速艇 16 隻を含む$600M を供与することを承認した。

ウクライナは NATO の EOP としての資格を得た。　またウクライナ軍がイラク軍の訓練支援に参加し、NATO との連携を強化した。

一方英陸軍空挺部隊はウクライナ軍との共同降下訓練をウクライナで実施した。

1･2･7 リビア

1･2･7･1 リビア内戦

リビア内戦は暫定政権が 6 月に拠点とする首都トリポリを全て掌握したと宣言し、主要油田や石油輸出港につながる要衝の中部シルトを巡る攻防が焦点になってきた。

1･2･7･2 各国の介入

リビアではトルコとロシアが対立し、UAE やエジプトも介入の姿勢を示し、代理戦争の様相

を呈している。
トルコはシリア人傭兵を投入しているとの疑惑が持たれている。　また国連のリビアへの武器禁輸に違反とも疑われており、国連のリビアへの武器禁輸履行の臨検も妨害している。
米大統領の支持を取り付けたトルコは強気で、Sentinel レーダと HAWK SAM 2 個中隊を配置した。

1･2･8 ナゴルノ・カラバフ

1･2･8･1 アルメニアとアゼルバイジャン

アゼルバイジャンは 2016 年の 4 日間戦争と 2018 年のナゴルノ・カラバフ争奪戦で、自国領であったナゴルノ・カラバフ自治州を失ったばかりか、その周辺の自国領をアルメニアに占領されていた。
2020 年 7 月にはアルメニアの Movses とアゼルバイジャンの Tovuz で小規模な紛争が生起した。

1･2･8･2 大規模衝突

1･2･8･2･1 大規模衝突の生起

9 月に両国軍による大規模な戦闘が起き、砲撃などによって民間人を含む死者が出た。
戦闘ではアゼルバイジャン軍のヘリや UAV を撃墜したと発表した。
戦闘は MBT、IFV、APC、MRL など主要装備の数で 2 倍前後の勢力を有するアゼルバイジャンの優勢下に推移した。　特にアゼルバイジャンはトルコ製やイスラエル製の UAV や CM を多用した。

1･2･8･2･2 関係国の対応

トルコはこの戦闘に介入する姿勢を示したのに対し、フランスやギリシャなどはトルコを強く非難した。　またロシアもアルメニア支持を表明した。
一方米国は中立の姿勢を示した。

1･2･8･2･3 傭兵投入の疑惑

ロシア外務省はアゼルバイジャンとアルメニアの戦闘にシリアやリビアから違法な武装集団を送り込んでいるとの懸念を示した。
在英のシリア人権監視団によると、アゼルバイジャン側に加勢しているシリア人戦闘員は 1,200 人という。

1･2･8･2･4 停　戦

10 月には数次にわたる停戦が報じられたが何れも失敗に終わり、11 月になってロシアが停戦維持部隊を派遣することで停戦が成立した。
ただその後も散発的な小規模な停戦違反事件が報告されている。

1･2･8･2･5 戦闘の教訓

この戦いでは UAV の有効性が改めて明らかになった。
アルメニア側では SAM 26 基、 MBT 130 両以上が破壊されたが、アゼルバイジャンの UAV 損失は 25 機にとどまったという。

1･3 紛争潜在地域の情勢

1･3･1 朝鮮半島

1･3･1･1 北朝鮮

1･3･1･1･1 核、BM 開発の再開

金委員長が年頭の演説で核実験や ICBM 発射の再開を示唆した。　5 月には金委員長の指導で核抑止力強化へ、党軍事委員会で戦略戦力を高度の臨戦状態で維持するための新たな方針が提示されたという。
また国連の北朝鮮代表が 7 月に核活動中止の撤回表明した。
これらの発言を裏付けるように、ミサイル関連施設では活動再開を示す動きがあり、秘密核施設が稼働したとも報じられた。
国連の機密報告書によると、北朝鮮は 2019 年も国連制裁に違反し核や BM 開発を強化し続け、安保理決議に違反していると指摘している。

1･3･1･1･2 中国との国境地域に大型トンネル基地

北朝鮮が中朝国境近くに、入り口だけで出口のない地下ミサイル基地の疑いのある大型トンネルを建設した。

1･3･1･1･3 大量破壊兵器

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) は 2020 年 1 月における北朝鮮の核保有数を前年の 20 ～ 30 発から 30 ～ 40 発となったと見ている。

米陸軍省も北朝鮮の核爆弾の保有量が 20 ～ 60 個と推計され、2020 年代には 100 個まで増える可能性があるとしている。

米陸軍省は北朝鮮が韓国と米国または日本を狙って炭疽菌と天然痘菌をミサイル搭載できると見ている。

1･3･1･1･4 挑発的な活動

北朝鮮が MiG-29 を前方地域へ前進配備させたり、韓国との通信線をすべて遮断したり、非武装地域に部隊を再進出させたり、南北連絡事務所を爆破したりと、韓国に対する挑発的な活動が目立つ。

1･3･1･1･5 安保理制裁違反

国連安保理は、北朝鮮に対して石油精製品の輸入制限や北朝鮮産石炭の輸出禁止などの制裁を科しているが、北朝鮮は瀬取りの手口で制裁逃れを繰り返している。

しかしながら日米などが東シナ海で実施している瀬取りの監視活動に対し、中国軍艦艇が牽制する動きを強めている。

1･3･1･2 韓国の反応

韓国の文大統領は新年の辞で開城工業団地や金剛山観光再開などの南北協力について提案した。

また更に、北朝鮮との関係改善のため北朝鮮に科している国連の制裁を解除するかも知れないと述べるなど、一貫して南北融和の姿勢をとった。

1･3･1･3 米国の対応

1･3･1･3･1 柔軟対応

トランプ米大統領は 1 月に、2019 年 12 月に金委員長が核やミサイル実験の再開を宣言したにもかかわらず、金委員長が非核化の約束を守ると信じていると述べた。

1･3･1･3･2 強硬姿勢

エスパー米国防長官は 1 月に、米韓合同演習再開の可能性をほのめかした。 また国防総省は、いわゆる斬首作戦動画の一部を再び公開した。

また 6 月には空母 3 隻をフィリピン海など朝鮮半島から遠くない西太平洋に集結させた。

1･3･1･3･3 軍事行動

韓国軍は 2019 年初めに Key Resolve 演習および Foal Eagle 演習を廃止し、代わって指揮所演習 のみを実施したが、2020 年もまた 2019 年レベルの縮小された合同演習を行った。

ただ演習の 8 月の開始日には、B-1B、B-2 合わせて 6 機の爆撃機が対馬海峡と日本付近の上空を飛行した。

米国営放送の VOA が、北朝鮮の核施設を核兵器で攻撃した場合の人命被害と放射性降下物による被害を予測したと報じた。 この中では B61 核爆弾 20 発を使用した場合の人命被害は従来型作戦レベルに留まると分析した。

1･3･1･4 南北の小競り合い

南北軍事境界線の非武装地帯 (DMZ) で 5 月に北朝鮮側が韓国側の軍監視所を銃撃した。

1･3･2 東シナ海

1･3･2･1 中国の動き

1･3･2･1･1 軍事挑発

COVID-19 の感染が世界的に拡大するなか中国が依然として日本周辺での軍事的な挑発を続け、1 ～ 3 月の中国公船による尖閣諸島周辺の接続水域内への進入は前年同期比で 57% 増えた。

10 月には中国艦が尖閣諸島沖の領海に連続滞在時間 57 時間 39 分侵入した。 これまでの最長は 7 月の 39 時間 23 分だった。 沖縄本島と宮古島の間を空母*遼寧*を含む中国艦が通過するのが確認されたほか、6 月には奄美大島沖の日本の接続水域を他国の潜水艦が潜航したのが確認された。 一方、令和元年度における中国軍機に対する航空自衛隊の緊急発進の回数は 675 回と前年度を 5.8%上回った。

12 月には露軍爆撃機と中国軍爆撃機の共同編隊飛行が、日本海と東シナ海で行われ、宮古海峡上空の通過も行われた。

1･3･2･1･2 日本漁船に対する威嚇行動

尖閣諸島沖で中国艦が日本漁船を追跡する事件も頻発している。　殆どが日本の領海内で行われ、12 月には 4 時間以上にわたり追跡する事件が生起している。

1･3･2･1･3 中国漁船の動き

日本政府は、中国が東シナ海での漁船操業を解禁する 8 月に中国漁船が警備艦とともに沖縄県尖閣諸島海域で示威的な活動をすることを警戒していた。　2016 年 8 月の休漁明けには中国漁船 200 ～ 300 隻が尖閣に出漁したのに続いて中国艦が領海侵入を繰り返した。

しかしながら休漁期間が明けるのを前に、中国の地元当局が漁民に対し周辺 30nm への進入禁止など、尖閣への接近を禁じる指示をしていた。

1･3･2･2 わが国の対応

1･3･2･2･1 わが国の姿勢

河野防衛相が尖閣諸島の周辺海域問題について、自衛隊としても海上保安庁と連携し、必要な場合にはしっかり行動したいと述べた。

自民党の防衛関係議員グループが尖閣地域で自衛隊の演習や日米共同演習を行うことを求めた要望書を纏めた。

1･3･2･2･2 警備の強化

平成 27 年度までに巡視船 12 隻の尖閣領海警備専従体制を構築し、2016 年に尖閣警備と大規模事案の同時対応を掲げた「海上保安体制強化方針」を策定している海上保安庁では、PLH の建造ラッシュが続き、6,500t 型 2 隻が令和 2 年度と 3 年度、6,000t 型 2 隻が 5 年度に就役する。　防衛省は明らかに領空侵犯の恐れがある場合のみ戦闘機を緊急発進させていたが、緊急発進の基準を見直して 2019 年の早い段階から中国福建省の航空基地を離陸する全戦闘機に対し、即時に戦闘機を発進させるなど、大幅に対応を強化していることを明らかにした。

沖縄県石垣市議会が尖閣の住所地の字名を 10 月から登野城尖閣に変更する議決をした。

また八重山防衛協会が防衛省に八重山地方への海上自衛隊の基地整備を要請した。

1･3･2･3 米国の動き

米国は尖閣問題について中立な立場をとっているが、同盟国である日本が攻撃に対応する場合は支援する方針を示している。

尖閣諸島周辺における中国艦による前例のない侵入を繰り返していることについて在日米軍は、米軍が監視を支援することが可能との見解を示した。

米空軍は 8 月に中国が設定した飛行禁止区域で U-2 を飛行させ、更に 11 月には B-1B 2 機が東シナ海の中国防空識別区域（ADIZ）に進入した。

1･3･3 南シナ海

1･3･3･1 中国の動き

・埋め立ての継続

中国が南シナ海パラセル諸島 Woody 島で行っている埋め立てが、同島北部の 2 箇所で今も続いている。

・軍備の強化

中国が南シナ海に造営した人工島に、AEW&C 機や爆撃機を駐機させると共に HQ-9　SAM 中隊を駐留させていることが判明した。

また空母*山東*の海南島配置も行っている。

・周辺国への圧力

中国は南シナ海で大規模演習を度々実施しているほか、爆撃機の飛行や 8 月には IRBM/ASBM を南シナ海に向けて発射して威嚇している。

周辺国漁民に対しては 5 月から 3 ～ 4 ヵ月間の休漁期に入ったとして一方的に漁船の締め出しを行ったほか、4 月には警備艦をベトナム漁船に体当たりさせ沈没させている。

・東沙諸島奪取の目論み

中国人民解放軍が 8 月に、台湾が実効支配する南シナ海東沙諸島の奪取を想定した大規模な上陸演習を計画していた。

・南シナ海に防空識別圏を設定

中国が南シナ海に防空識別圏を設定する可能性が浮上している。

・ COVID-19 の感染拡大に乗じた挑発的動き

COVID-19 の感染拡大で米空母が撤収した隙を中国が埋めようと艦隊を南シナ海に送った。

中国空母*遼寧*と随伴艦 6 隻で構成された艦隊が Macclesfield 堆付近で航海中の様子を商用衛星が撮影した。

・米軍の動きに呼応した動き

米海軍空母 *Ronald Reagan* が南シナ海で週末に防空演習を行った翌日に、中国海軍のコルベット艦が南シナ海で実弾射撃演習を実施した。

1･3･3･2 周辺国の動き

・ASEAN

ASEAN 議長国のベトナムが 9 月に開いた ASEAN 外相会議で、中国の動きに懸念を表明した共同声明を公表した。

・ フィリピン

フィリピンが 6 月スプラトリー諸島のうち自国が実効支配する Pag-asa 島で建設を進めていた埠頭が完成した。 Pag-asa 島を管轄するカラヤアン町が、島周辺の砂州と岩礁に命名した。

フィリピンのドゥテルテ大統領が、中国から COVID-19 のワクチンを提供してもらう代わりに、南シナ海領有権問題を棚上げしかねない発言をした。 中国の海洋進出を勢いづける恐れもあり、識者から「敗北主義者」との批判も飛び出した。

ドゥテルテ大統領が南シナ海での石油探査の再開を許可し、中国との共同開発も含めたプロジェクトが再開する可能性がある。

・インドネシア

インドネシアが南シナ海 Natuna 諸島では、中国船によるインドネシア EEZ への進入が増大している。 インドネシアは同国の排他的経済水域 (EEZ) 内に進入した中国海警局の警備艦に対し退去を要求した。

インドネシアは Natuna 諸島最大の大 Natuna 島にコルベット艦や陸軍の混成大隊を追加派遣し、2018 年から配備されている潜水艦と合流させた。 また空軍の Boeing 737 MPA 1 機が飛行した。

インドネシア海軍は中国を牽制する狙いで、南シナ海の南方海域で 7 月に駆逐艦など 24 隻が参加する大規模な演習を実施した。

・マレーシア

マレーシアが 1 ジョホール州沖の海域で無許可で停泊したなどとして、中国漁船 6 隻を拿捕した。

・オーストラリア

オーストラリアが南シナ海における中国の主張が 1982 年国際海洋条約に反し不当であると国連に文書で申し入れた。

1･3･3･3 米国の対応

・積極関与姿勢への変化

トランプ米政権が従来の中立的な立場を転換して、南シナ海の海洋権益に関する中国の主張を完全に違法と否定した。

米海軍が 6 月、空母 *Nimitz* と *Ronald Reagan* の CSG がフィリピン海で/共同作戦を開始した。

6 月上旬には *Nimitz* は *Theodore Roosevelt* が同様の行動を行っており、南シナ海に繋がる海域で 3 個 CSG が活動していることになる。 第 7 艦隊海域で 3 個 CSG が活動するのは 2017 年に韓国近海に展開して以来となる。

陸軍は特殊部隊をインド太平洋地域に配置する計画で、2 個隊を送りうち少なくとも 1 個隊は南シナ海周辺国に常駐する計画である。

米インド太平洋軍が 4 月に南シナ海に強襲揚陸艦 *America* と巡洋艦 *Bunker Hill* の 2 隻を展開した。

・航行の自由作戦

米第 7 艦隊は毎月概ね 1 回のペースで積極的な航行の自由作戦 (FONOP) 実施した。

・米軍機の南シナ海上空飛行

南シナ海における米軍の偵察飛行回数が 5 月から飛躍的に増大している。　特に 5 月に 35 回であった大型偵察機による飛行が 7 月には 67 回になっているという。

・大規模演習の実施
米海軍は 7 月、南シナ海に空母 2 隻を派遣し近年では最大級となる演習を実施した。

・経済制裁
米国務長官が 8 月に、南シナ海の埋め立てや軍事拠点化などに関与した中国人に対してビザ制限を実施すると発表した。

1･3･3･4 豪州欧州諸国の対応
南シナ海で中国の調査船が他国の排他的経済水域 (EEZ) 内で調査活動を続けている問題をめぐり、米軍とオーストラリア軍がマレーシア沖に艦艇を派遣した。
ドイツが 12 月に、インド太平洋諸国との連帯を示すため、独連邦軍のフリゲート艦を近くインド太平洋地域に派遣すると表明した。

1･3･3･5 わが国の対応
わが国は、米国務長官が南シナ海を巡る中国の主張は違法だとの声明を発表したことに対し、米国のコミットメントを支持した。　河野防衛相が 8 月に南シナ海の現状を変更しようとする中国の試みについて、国際社会から厳しい対応を招く可能性があるとの認識を示し、力による現状変更を試みる者は全員、高い代償を支払うことを余儀なくされる必要があると警告した。

1･3･4 台湾海峡
1･3･4･1 中国の示威活動
・艦船の活動
駆逐艦等 4 隻が台湾東方海域を航行、*遼寧*など 6 隻が台湾東部および南部沿岸で演習、台湾東部沖合で演習、台湾の接続水域にで接近など、台湾周辺海域での威嚇行動が行われた。

・航空機の活動
中国軍の戦闘機、爆撃機、AEW 機、偵察機などの台湾周辺での飛行が頻発し、台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入した軍用機は 2020 年当初以来 10 月までに 1,710 機に達した。
また爆撃機と戦闘機が台湾海峡の中間線を越えて飛行する事案も何度か行われた。

・台湾海峡中間線の否定
台湾海峡の中間線は台中間の事実上の停戦ラインとして機能していたが、中国外務省が 9 月に台湾は中国の一部だとして台湾海峡の中間線など存在しないとの方針を示した。

・ロケットの台湾上空飛翔
中国が 9 月に地球観測用などの衛星 9 基を黄海の洋上から打ち上げ、台湾の上空を北から南方向へ縦断した。　これについて台湾は、挑発する目的で飛行軌道を意図的に設定したとの見方をしている。

・台湾海峡付近で大規模演習
中国が 9 月に台湾海峡付近で軍事演習を実施していると表明し、同海峡における現状への対応で、中国の国家主権と領土の一体性を守るためだとした。

・対米威嚇の航空機飛行
米保健福祉長官が訪台した翌日に、中国空軍の戦闘機 2 機が台湾海峡で中間線を越えて飛行した。
また 3 日後には中国軍東部戦区が、台湾海峡で実戦的演習を最近行ったとする談話を発表した。

1･3･4･2 米国等の示威活動
1･3･4･2･1 艦船の海峡通過
米海軍第 7 艦隊の駆逐艦が 13 回にわたり台湾海峡を通過した。

1･3･4･2･2 航空機の飛行
米空軍の爆撃機や電子偵察機、特殊戦機が頻繁に台湾周辺を飛行した。

1･3･4･2･3 台湾の対応

台湾の蔡総統が 9 月、台湾海峡での中国軍機の動きが活発化していることに警鐘を鳴らした。

1･3･5 欧　州

1･3･5･1 モルドバ

モルドバで 11 月に大統領選挙の決選投票が行われ、欧州との関係を重視するサンドゥ元首相が親露で現職ドドン大統領を破り初当選した。

サンドゥ次期大統領が、ロシア系住民の実効支配下にあるモルドバ東部の沿ドニエストルに駐留するロシア軍の撤退を要求する方針を表明している。

1･3･5･2 旧ユーゴスラビア

・コソボ

セルビア大統領とコソボ首相が 9 月にワシントンで会談し、経済関係を正常化することで合意した。　コソボは 2008 年に一方的に独立を宣言したが、セルビアは独立を認めていない。

1･3･5･3 東地中海

1･3･5･3･1 キプロス

米国が 9 月に、30 年以上継続している武器禁輸を一時解除する方針を示した。　北キプロス・トルコ共和国を唯一承認するトルコは猛反発している。

トルコ軍が 9 月、北キプロス・トルコ共和国で年次演習を開始した。

1･3･5･3･2 トルコがキプロス周辺海域へ進出

トルコのエルドアン大統領が 8 月、トルコの探査船が東地中海での海底資源探査を再開したと発表した。　トルコは軍艦の護衛で問題の地中海域に探査船を派遣した。

現場はギリシャとトルコそれぞれが自国の大陸棚と主張する海域で、ギリシャは支援する EU を巻き込み対立が激化している。

トルコ海軍は南部沖で砲撃訓練を行うと発表したのに対し、フランスは同海域でイタリア、ギリシャ、キプロスと軍事演習を開始した。

1･3･5･3･3 トルコ軍による牽制

ギリシャとトルコが、東地中海で天然ガス採掘をめぐって双方が海域の領有権を主張し対立しているが、トルコ軍は艦艇 5 隻で調査船を囲み警護している。　こうしたなかトルコ海軍のフリゲート艦がギリシャ海軍のフリゲート艦と衝突した。

また同海域上空でトルコ軍機がギリシャ軍機を追尾した。

1･3･5･3･4 反トルコ諸国の連携

東地中海を巡りギリシャとトルコが対立する中、エジプトとギリシャが EEZ　画定で合意した。

反トルコのキプロス、フランス、ギリシャ、イタリアがキプロス南東海域で 3 日間の演習を開始した。　フランスは、クレタ島に配備していた戦闘機を、演習が行われているキプロスに派遣すると共に、ヘリ空母も派遣すると発表した。

10 月にドイツはキプロスとギリシャ側の立場だとした。　更に EU 首脳会議が 10 月に声明を出し、トルコを非難した。

1･3･5･3･5 EU / NATO の対応

EU 外相会合が 8 月にトルコ制裁を協議した。　EU は 12 月の外相会議でトルコ制裁について検討し、首脳会議で決定するとした。

一方フランスをはじめとする EU の南部 7 ヵ国が首脳会議を開き、トルコに対し撤収しなければ EU による制裁を科すと警告した。

ギリシャの首相が 9 月に、軍を強化すると宣言し、戦闘機 18 機を購入するほか、フリゲート艦 4 隻、海軍ヘリ 4 機を新たに増強すると共に、現在 140,000 名の総兵力を 15,000 名増員する。

1･3･5･3･6 ロシアの進出

英戦略軍司令官が東地中海におけるロシアの A2/AD 装備の増強について警告した。

トルコ海軍が、ロシア海軍が東地中海で 9 月に演習を行うと発表した。

ロシア外相が 9 月、キプロス大統領にキプロスとトルコの問題について仲介を申し出た。

1･3･5･4 ベラルーシ

1･3･5･4･1 ロシアとの対立

ロシアは、ベラルーシはロシア国内と同一価格で石油とガスの供給を受けるのであれば、ロシアとの経済統合が不可欠としてこれらの供給を停止した。　このためベラルーシは米国からの原油輸入を開始した。

ベラルーシの治安当局が 8 月の大統領選を前に、同国の情勢不安定化を画策したとしてロシア人の傭兵 32 人を拘束した。　ルカシェンコ大統領は、反対勢力の一部がロシアに操られていると主張している。

1･3･5･4･2 大統領選挙後の混乱

30 年近くにわたる長期政権を築いてきたルカシェンコ大統領は、6 選を目指す今回の大統領選で主要対立候補を拘束するなどの措置を取った。

EU は再選を決めたルカシェンコ大統領への抗議行動が続くベラルーシ情勢を巡り緊急首脳会議を開催し、選挙の結果を認めないとして選挙の不正や抗議活動の取り締まりに関与したとみられる当局者らに金融制裁を加えることを決定した。

1･3･5･4･3 ロシアへの依存

大統領選挙後の混乱が続くベラルーシに対しロシアのプーチン大統領が、ルカシェンコ大統領の要請に応じて、現地に派遣する治安部隊を編成するなど、準備を進めていることを明らかにした。　プーチン大統領はルカシェンコ大統領に軍事面も含めた全面的な支援を約束した。

ロシアが集団安全保障条約機構 (CSTO) 加盟国と共にベラルーシで 6 ヵ国軍合同演習を行うと発表した。

また、ロシア軍はポーランドと国境を接するベラルーシ西部でベラルーシ軍と合同演習を開始した。

1･3･5･4･4 西側の対応

バルト三国がベラルーシのルカシェンコ大統領とその他 29 人の当局者に対し、渡航を禁止する制裁措置を発動した。

米政府がベラルーシでの大統領選挙で不正や抗議デモの抑圧に関与した疑いがあるとして、4 団体と 40 人の個人を制裁対象に指定した。

欧州議会がベラルーシのルカシェンコ大統領の再選を認めない方針を決定した。　また EU がルカシェンコ大統領に制裁発動した。

1･3･5･4･5 ベラルーシの対決姿勢

ベラルーシのルカシェンコ大統領が 9 月にポーランドおよびリトアニアとの国境を閉鎖し、ウクライナとの国境管理を強化する必要があるとの見方を示した。

1･3･6 コーカサス（ジョージア）

ジョージアでは 019 年 10 月に政府や民間企業や報道機関などが一斉にサイバ攻撃を受けたが、ジョージアが 2 月に攻撃を仕掛けたのはロシア軍の参謀本部情報総局だったことを明らかにした。

1･3･7 北極海

・ロシア

ロシアは 40 隻以上の砕氷艦船を保有し更に 3 隻を建造中で、2030 年代に 12 隻の建造を計画している。　更に閉鎖していたソ連時代の基地 50 ヵ所以上を再開し、アラスカ近くに早期警戒レーダやミサイルを配備している。　ロシアの空挺部隊がが 4 月に、史上初めて北極圏での降下を行った。

またアラスカ近くで冷戦以来最大規模の演習を行った。

・米　国

米国は 2 隻しか保有していない砕氷艦のうちの 1 隻が火災で動けない状況である。　米沿岸警備隊は 2024 年までに重砕氷艦 1 隻を含む砕氷艦 6 隻の建造を計画しているが、少なくとも 2023 年までは艦齢を 20 年以上過ぎているこの 1 隻を使用しなければならない。

米空軍は 7 月に Artic Strategy 文書を公表した。　新戦略は中国やロシアによる挑発の増大を受けたもので、空軍は海路の拡大や資源の開拓、主権の争いに対応する。

・中　国

自らを近北極圏国と称し北極海への進出を狙っている中国は建造を進めている。

1･4 東アジア諸国

1･4･1 中　国

1･4･1･1 世界制覇の国家目標

1･4･1･1･1 国防の基本方針

中国全人代常務委員会で 12 月、宇宙、電磁波、サイバー空間を重要な安全保障分野として軍事活動の対象とすることが明記された改正国防法が成立した。　習政権は軍民融合を通じて軍事力の近代化を進めているおり、特にサイバ、宇宙、海洋を重視している分野として挙げた。

中国共産党の第 19 期中央委員会第 5 回総会（5 中総会）で第 14 次 5 ヵ年計画（2021 ～ 2025 年）と 2035 年までの長期目標に関する基本方針が採択された。

1･4･1･1･2 核戦力の増強

米戦略軍 (USSTRATCOM) が 7 月、中露の核戦力が 2020 年代末までに米国に匹敵するようになると警鐘を鳴らした。

米国防総省は、中国の核弾頭保有数は現在の 200 発程度から今後 10 年間で少なくとも倍増するという見通しを持っていた。　これに対し米国のあるシンクタンクは中国が保有する核弾頭数について、米国防総省の見積もりより多い 350 発とした報告書を公表した。

1･4･1･1･3 拡大外交政策

ハンガリーがブダペストとセルビアの首都ベオグラードを結ぶ高速鉄道の建設資金の 85%前後を中国が融資することで両国が合意するなど、中国は引き続き一帯一路政策による世界進出を図ろうとしている。

中国はイランと、今後 25 年間に市場価格を大幅に下回る価格で原油を供給する見返りに、中国から 25 年間で$400B 規模のインフラ投資を受けるという協定を結ぶ見通しになった。

それによると中国はイランに対し、高速鉄道の建設や経済特区の整備、次世代通信規格 5G の導入などを支援すると共に、更に兵器開発など軍事支援も行うとしている。

1･4･1･1･4 海洋軍拡で世界進出

・海軍の増強と海洋進出

米国防総省は、米海軍の艦船数が 293 隻であるのに対し中国は 350 隻で世界最大の海軍になっているとしている。　米海軍情報当局は中国海軍の艦艇数を 2020 年中に 360 隻、2030 年には 425 隻に増えると分析している。

中国海軍は 2019 年 12 月だけで 5 隻の艦船を進水させるなど、世界的にもまれにみるペースで建艦を進めている。　Type 056/056A で 71 番艦になる最艦が完成した。

2020 年初めには中国艦隊が小笠原諸島や米領グアムを結ぶ第 2 列島線を越え、初めてハワイを含む第 3 列島線まで進出して演習を実施した。

・海警局の強化

世界最大級警備艦を保有し、海軍艦と同じ 76mm 砲を搭載した警備艦が確認されているなど、装備面での海警局強化が図られている。

全人代が人民武装警察法を改正し、通常は国内の治安維持を担う人民武装警察部隊（武警）の任務に海上での権益を守る活動を追加する条項が加えられ、海上で周辺国の民間漁船などと摩擦が生じた場合、現行では海警局が対応しているのが、法改正後は武警も海上警備に投入できるようになる。

全人代が中国海警局の権限を定める海警法を制定した。　海警法では外国船が海警局の停船命令などに従わない場合は武器の使用を認める内容になっている。

・海軍の大規模演習

中国軍の空母*遼寧*と*山東*の 2 隻が 9 月に、それぞれ黄海と渤海で初めて同時期に演習を行った。　2 隻の空母が一体的に運用されるという見方も出ている。

・大規模海上民兵

中国には平時には生業に従事し、戦時には軍に編入される民兵制度があり、海上民兵隊は 18 ～ 35 歳の漁民らに加入が義務付られていて、その規模は 30 万人と推定されている。

中国の漁船団は世界最大で、中国政府によれば世界の海で魚を獲る中国漁船は 2,600 隻というが、一部の海洋専門家によれば遠洋漁船数はほぼ 17,000 隻にものぼる可能性がある。

・インド洋への進出

中国海軍とパキスタン海軍の合同演習がカラチに中国艦隊を迎えて行われた。　この演習には中国側から駆逐艦、フリゲート艦、補給艦、潜水艦支援艦の各 1 隻が、パキスタン側からはフリゲート艦と高速艇各 2 隻が参加した。

1･4･1･1･5 海外拠点の確保

海外拠点の確保についての特記すべき報道はなかった。

1･4･1･1･6 地球規模の測位衛星網

中国版 GPS の北斗を構成する最後の衛星 1 基が 6 月に打ち上げられ、予定軌道への投入に成功した。

最新の北斗 3 号システムは僅か 2 年半で 30 基体制を構築し、GPS に依存しない中国の軍民共用インフラが完成する。

北斗関連製品の輸出は既に 120 ヵ国以上に及んでおり、ナビゲーション分野でも米中の覇権争いが本格化する。

1･4･1･2 台湾制圧準備

1･4･1･2･1 外交圧力

COVID-19 を巡る情報共有が阻害されていると批判がでているのにもかかわらず、台湾は中国の反対で世界保健機関 (WHO) に参加できていない。

1･4･1･2･2 武力による威嚇行動

中国は台湾海峡や台湾周辺で海空軍動きを活発化させ威嚇を行っている。

中国人民解放軍が 8 月に、台湾が実効支配する南シナ海東沙諸島の奪取を想定した大規模な上陸演習を行った。 中国軍の空母*遼寧*と*山東*の 2 隻を投入して行った大規模演習は台湾侵攻作戦も演習の目的の一つとなっているという。

台湾方面を担当する中国人民解放軍東部戦区が市街地への侵攻を想定した訓練を公開した。 東部戦区が福建省と広東省で上陸作戦を想定して演習を実施し、水陸両用戦闘車や上陸部隊と UGV の様子を公開した。

中国は広州、深圳、殊海、仏山など珠江デルタの 9 都市が連携して組織化された市民防空網を構築する。

米国防総省は中国の地上発射 BM 及び CM の数は 2018 年より 810 発増えて 2,740 発になっていると見ている。 10 月には中国が台湾の対岸となる東南部の海岸に、超高速 BM DF-17 を配備していると報じられた。 DF-17 は東南部の海岸に配備していた DF-11 及び DF-15 と換装されることになるという。

1･4･1･3 米中対立

・対米挑発活動

中国海軍駆逐艦が米海軍 P-8 にレーザ照射したり、南シナ海に向け DF-26 ASBM の実射訓練を開始したりと、対米挑発を続けている。

・国内の引き締め

中国軍が戦争に備えた訓練の強化など、戦争準備の動きを強めている。

北京の町中に「人民防空の使命と任務」と題した奇妙な看板が掲示された。 いきなり「戦時防空」という項目から始まるこの看板に、ネット上では不安の声が上がっている。

中国軍が香港でも海空合同の訓練を実施した。

1･4･1･4 わが国への挑発

東シナ海でのわが国に対する挑発と共に、沖ノ鳥島沖の日本の排他的経済水域 (EEZ) でも、中国船が無許可で海洋調査を行うなど、わが国に対する挑発が拡大している。

中国が山東省に IRBM DF-26 を配備したことが商用衛星の写真で明らかになるなど、日韓が射程内に納める新型弾道弾の配備をすすめている。。

1･4･1･5 経済低迷下の国防費増大

2019 年における中国の国内総生産 (GDP) の増加率は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年比 6.1%と、2018 年から 0.5%鈍化し、天安門事件翌年の 1990 年（3.9%）以来、29 年ぶりの低い伸びにとどまった。

こうした中で 2020 年の国防費は前年実績比 6.6%増と、2019 年の 7.5%増を下回ったが高い水準を維持した。 2019 年の国防費伸び率は GDP の伸び率を上回っていた。

1･4･1･6 戦力の再構築

・統合作戦能力の強化

中央軍事委員会が陸海空軍などによる統合作戦の概要を定めた規範である中国軍の統合作戦綱要を軍に配布した。

中国軍は米軍に比べると陸海空軍などの部隊の連携が劣っていると指摘されており、習主席は米軍との対抗を念頭に能力向上を図っている。

・混成大隊が陸軍の作戦基本部隊

解放軍報が、陸軍が正式に混成大隊を作戦基本部隊したとすると報じた。 2008 年に開始された混成大隊の編成が完了したことを意味する。

1･4･1･7 戦力の増強

1･4･1･7･1 宇宙、BMD

・偵察衛星

中国は 2013 年以来 Gaofen（高分）シリーズ衛星を 25 基打ち上げているが、そのうち高分-4 と、高分-13 の 2 基がアジア太平洋上空の静止軌道に打ち上げられている。

中国は高分-4 について 50m の分解能があることを明らかにしたが、陸上監視、気象予報、穀物収穫予測、災害対応が任務という高分-13 の詳細は公表されていない。

ただ中国政府は 9 月に米海軍空母打撃軍 (CSG) の偵察と照準の能力があると述べている。

・ASAT

2020 年に中国 ASAT についての特筆すべき報道はなかった。

・BMD

人民解放軍出身の核ミサイル専門家が中国の早期警戒システムについて、米露に比べて遜色ないと強調している。

米国防総省は中国が BM を弾道中期で迎撃するシステムを開発しており、IRBM の迎撃で好成績を収めているとしている。 このシステムは 2020 年代後半より前に IOC になる可能性はないと見ている。

国防総省はまた、米国の THAAD に匹敵する中国の HQ-19 BMD システムが 2021 年に IOC になると予測している。

1 月には中国向けで 2 番目の連隊分となる S-400E Triumf の引き渡しが完了したと報じられた。 3 月に撮影した衛星画像から、中国軍が改良型 HQ-9B SAM の 5 番目の中隊を配置したことが明らかになった。

1･4･1･7･2 長距離 BM

米北方軍は中国が大陸間 HGV の試験を行っていると見ている。 2019 年 10 月に出現した HGV を弾頭とする DF-17 とは別物という。

1･4･1･7･3 艦 船

・航空母艦

2019 年 12 月に海南島で就役した中国で二隻目となる空母*山東*が、最終試験では大連を出航して台湾海峡を通過して海南島への航海を行った。

12 月には 4 隻のフリゲート艦を伴って同日に台湾海峡を南下したたことが確認された。

電磁カタパルトが初めて装備されるという見方が出ている中国の 3 隻目の空母は 2025 年までに就役する見通しという。

・潜水艦

4 月に新型 SSBN の Type 096 唐級が公表された。

ロシアが中国と共同で次世代通常動力潜水艦設計をしている。 英仏露独などの潜水艦先進国は潜水艦を輸出するが核心技術は教えない。

・駆逐艦

全長を伸ばした 7,500t 級駆逐艦 Type 052D の一番艦が 1 月に就役した。 これで就役している Type 052D は 13 隻になり、更に 12 隻が進水して艤装工事中である。

10,000t 級の Type 055 駆逐艦一番艦が 1 月に就役した。 造船所の画像には進水した Type 055 駆逐艦の 7 番艦が、5 番艦と並んで写っていた。

・フリゲート艦／コルベット艦

1 月に Type 056/056A の 71 番艦で最終艦となる Type 056A が完成した。

・揚陸艦艇

初の強襲揚陸艦 Type 075 が 8 月に初の試験航海を開始した。

Type 075 強襲揚陸艦の二番艦が 4 月進水した。 三番艦も建造中だという。

中国国営造船企業が Type 076 と見られる UCAV の発進用に電磁カタパルトを装備した

LHD 強襲揚陸艦の設計を進めている。

・支援艦船
ヘリ降着補給基地に活用する民間の重量物運搬船が公表された。

・ＵＵＶ
中国が各種 UUV を開発しており、全長 3m で魚雷形状で潜行深度 2,000m の Haujing 2000、3.5m の Qianlong-2 は 4,500m 潜航できる。
中国が 2019 年 11 月の閲兵式で HSU001 UUV を公開した。 HSU001 は全長 5 ～ 7m、胴径 1m 程度、排水量 3t と報じられている。

1･4･1･7･4 航空機
・戦闘機
国産 WS10 シリーズのエンジンを搭載した J-10 が公表された。
艦載多用途戦闘機 J-15 の生産が再開された。
広東省の第 2 航空旅団で老朽化した J-10A を J-16 に換装している。
J-20 のエンジンの推力を大幅に向上させた J-20B が量産に入った。
開発中の空母艦載機が 2021 年に初飛行する可能性があると報じられた。 専門家は J-31 を基にした新型艦載機だと見ている。

・爆撃機
開発中の中国次世代ステルス爆撃機 H-20 とされている画像が公表されたが、従来報じられてきた戦術爆撃機タイプの想像図とは全く異なり、米空軍の B-2 に酷似した形状であることから、中国は 2 種類の爆撃機を並行して開発している可能性がある。
H-6 爆撃機の最新型 H-6N は ASBM のほか、DF-100 超音速 CM か、ロケット推進の超音速偵察用 UAV を搭載すると見られる。

・ヘリコプタ／ VTOL 機
対潜型 (ASW) と見られる Z-20 ヘリ Z-20F が紹介された。
Z-8G 中型輸送ヘリのワイドボディ型 Z-8G が公開された。 一般には Z-10L と呼ばれている。
改良型 Z-10 ヘリの外観から分かる改良点は IR 捕捉を避けためエンジンの噴気ノズルを上向きにし、胴体両側面に補助装甲板と見られるパネルを 3 枚ずつ取り付けている。
ロシアが 2019 年に 121 機のヘリを中国に輸出した。

・偵察機／電子戦機
Y-9 特殊作戦機が量産に入った。 海軍航空隊が KJ-200 AEW&C 機と Y-9JZ ELINT 機の共同訓練飛行を行った。
CM などを早期探知する警戒システムとして新たに飛行船基地を建設した。

・その他の航空機
空中給油プローブを装備した KJ-500 AEW&C 機の画像が公開された。
KJ-600 艦載 AEW の組み立てを完了した模様である。 KJ-600 はカタパルト発進であることから、使用は Type 003 空母に限定される。
空中給油機型の Y-20 戦略輸送機が公表される。 Y-20 を空中給油機にすると Il-78 空中給油機並みの 90t を搭載できる。

1･4･1･7･5 ＵＡＶ
・HALE / MALE / TUAV
武装偵察用 3 発 MALE UAV TW328/TB001 が初飛行した。
ガスタービン推進の MALE UAV WJ-700 の画像を公開された。 コンセプトでは翼下に 4 箇所のハードポイントを持ち、超音速 ARM や対艦ミサイルを搭載できる。

・UAV 活用技術
48 機の小型 UAV を発射する発射機を装甲車に搭載して UAV を発射する画像を公開した。
2017 年 6 月には 119 機の UAV 群を飛行させる世界記録を達成している。

1･4･1･7･6 戦術ミサイル
・超高速弾頭 BM
米北方軍は中国が超高速弾を弾頭とする ICBM の試験を実施していると見ている。

DF-17 は射程が 700km 越えと報告されている DF-16 SRBM に超高速弾を取り付けたものである。
中国空軍 H-6N が胴体下に ALBM を搭載している映像が流れた。 このミサイルは陸上発射の DF-17 に良く似ている。

・MRBM / SRBM
米軍の早期警戒衛星などが中国が 2019 年 1 年間に百数十発の BM を発射していたことを探知していた。

・MLR / MRL
射程延伸型の PHL-03 MRL は射程を従来より 30km 延びて 160km とした 300mm ロケット弾を 12 発搭載している。

・巡航ミサイル
DF-100 は巡航速度 Mach 4、最大速度 Mach 4.5 で飛翔する。
YJ-12 ラムジェット推進レーダ誘導超音速対艦ミサイル 4 発を搭載した H-6J が報じられた。

・ＡＲＭ
YJ-91 ARM を搭載した中国空軍の J-16 の画像がネット上に流れた。 YJ-91 が J-16 に搭載された画像は初めてである。
YJ-91 は Kh-31P をライセンス生産した射程 120km の ARM であるが、射程を 50km にした対艦型の YJ-91A も報じられている。

・ASM / GB
ヘリコプタから発射した新方式 ASM BA-21 の発射試験に成功した。
米国の AGM-154 JSOW にも酷似した 500kg の非推進滑空型の子弾散布弾を公表した。外見は 2018 年の殊海航空展で公表された Y6-J と似ている。
JH-7A に Tiange GB 100 2 発を搭載している画像が流れた。 GB 100 は 130kg の SAL と衛星航法併用誘導の誘導爆弾で、最大飛距離 30km、CEP ≦ 3m の性能を持つ。

1･4･1･7･7 陸戦兵器

・ＳＡＭ
PLA 陸軍が 2020 年初めから新型 SAM の HQ-17A を装備している。 HQ-17A は現在装備している HQ-10A より改良され、僅かに広い覆域を有する。

1･4･1･7･8 電子兵器

台湾は中国が台湾の防空や制海、反撃作戦を麻痺させる能力をすでに備えており、戦地の統制権を有効的に奪取、保持し、台湾海峡の通路を遮断することが可能だとして、脅威は非常に大きいとの見解を示している。

1･4･1･7･9 DEW 兵器

・航空機搭載 DEW 兵器
中国が、ポッドに収納して航空機に搭載するレーザ兵器について提案要求した。 国営 Global Times はこのレーザ兵器をレーザ攻撃ポッドと呼んでいる。

・ソフトキル DEW
香港の軍事専門家が、米軍の南シナ海への侵入は米艦の武器管制装置を幻惑させる低出力レーザも含む電磁兵器で阻止できるとしている。

1･4･1･8 高度な技術力獲得

1･4･1･8･1 第 13 次 5 ヵ年計画の成果

中国が 2016 ～ 2020 年の第 13 次 5 ヵ年計画で、武器の研究開発、調達、試験評価、生産に関する能力向上を目指して大規模な企業再編を行った。

1･4･1･8･2 宇　宙

中国が軌道を変更して ASAT として使える衛星の試験を行っている。

1･4･1･8･3 研究開発能力

連続送風式で、2.4m×2.4m の試験空間を Mach 0.3 ～ 1.6 で送風できる大型遷音速風洞 FL-62

が稼働に向けた主要な試験に合格した。
更に超高速飛翔体試験用に Mach 2.5 の風洞を建設中という。

1･4･1･8･4 超高速飛翔体の研究開発

中国科学院力学研究所が 600 秒間のスクラムジェット地上燃焼試験に成功した。
DF-17 は固体燃料で発射された後切り離される滑空式超高速ミサイルであるためその射程は打ち上がる高度によって決まってしまうが、2018 年 8 月に打ち上げた XingKong-2 はロケットモータで垂直に打ち上げられたのち、搭載した推進装置で Mach 6 での飛行を 400 秒間行った。

1･4･1･8･5 高度技術素材

NORINCO 社が展示したレーザ兵器に使用する人工ダイヤは 1 ～ 22 カラットの各種サイズで、レーザ兵器に使用すると各種波長の光を発することができるという。

1･4･1･9 武器輸出

1･4･1･9･1 艦　船

マレーシアが 4 隻の建造を発注していた沿岸警備艦 (LMS) の一番艦がマレーシア側へ引き渡された。

1･4･1･9･2 航空機

特記すべき報道がなかった。

1･4･1･9･3 ミサイル

ウズベキスタン陸軍が 2019 年 11 月に FD-2000 中距離 SAM の発射試験を行った映像を公開した。

1･4･1･9･4 陸戦装備

タイ陸軍から受注していた戦闘車両 VN1 8×8 IFV 38 両と VT4 MBT 11 両を納入した。
UAE が 122mm ロケット弾 20 発を装填したポッド 2 個を搭載できる NORINCO 社製 SR5 MRL を披露した。
タジキスタンが VP11 MRAP 車、CS/VN3 装甲戦闘車、Tiger 偵察車、4×4 車など大量の中国製武器等を公開した。

1･4･2 北朝鮮

・弾道ミサイル

韓国情報当局が、金委員長が 2019 年 12 月に述べた新たな戦略兵器は多弾頭 (MIRV) ICBM と分析した。 また米中央情報局 (CIA) は北朝鮮が ICBM の大気圏再突入技術を獲得したと評価している。
北朝鮮が 10 月に行った閲兵式に、新型 ICBM 火星-16 と北極星-4SLBM が登場した。 火星-16 の射程は火星-15 の 15,000km を上回り、弾頭は MIRV と見られている。
北極星-4 の射程や搭載能力は北極星-3 を凌ぐと見られ、北極星-3/-4 を 3 発搭載する 3,000t 級新型潜水艦 (SSB) はほぼ完成している。 さらに 6 発搭載できる 4,000 ～ 5,000t 級 SSB の建造も開始されている。
戦術弾道弾では ATACMS 似の KN-24、大口径 MRL の KN-25 の発射が度々行われた。

・ASBM

韓国は北朝鮮が対艦弾道弾 (ASBM) を開発している可能性があるとみている。

・ASCM

北朝鮮が 4 月、日本海に向けて ASCM とみられる飛翔体数発を発射した。
北朝鮮は 2017 年に行われた閲兵式で、ロシアの 3M24 ASCM の北朝鮮型と見られる TEL を登場させている。

・サイバ戦

北朝鮮のサイバ戦部隊には 4 つのサイバ戦組織があり、6,000 名以上のハッカーが海外で活動していると推計される。 サイバ戦闘員らは主にベラルーシをはじめ、中国やインド、マレーシア、ロシアなどに広く展開しており、社会的混乱が主な目的のラザルスと、敵から情報を収集するアンダリエル、金融サイバ犯罪を指揮するブルーノロフ、そして北朝鮮内には電子妨害連隊があるという。

1･4･3 韓　国

1･4･3･1 国内情勢

1･4･3･1･1 政権基盤

特記すべき報道がなかった。

1･4･3･1･2 対北朝鮮姿勢

韓国の文大統領が 9 月に国連総会で終戦宣言を提案した。 また 10 月に訪米した大統領府国家安保室長が米国務長官と会談し、北朝鮮の非核化と終戦宣言が切り離せないと語った。

更に年末には、国連や米国など国際社会が批判に対抗して対北朝鮮ビラ禁止法を制定しようとするなど、親北朝鮮政策に傾注している。

1･4･3･2 国防予算

韓国の 2020 年国防費は 2019 年度比で 7.4%増の KRW50.15T ($42B) で対 GDP 比 2.5%であったが、COVID-19 感染症対策のための補正予算で合わせて KRW2.2T も減額され、最終的に KRW48.9T であった。

韓国国防省が 9 月に 2021 年度の国防費に前年当初予算より 5.5%多い KRW52.92T ($44.6B) を要求した。

1･4･3･3 軍備増強

1･4･3･3･1 防空／ BMD 戦力

韓国の国防部が 8 月に発表した 2021 ～ 2025 年の国防中期計画では、ミサイル探知能力を現行の 2 倍以上に強化し、現在の約 3 倍の迎撃ミサイルを保有すると共に、韓国型 Iron Dome を 2020 年代後半にも戦力化するとしている。

4 月には国産中距離 SAM である KM-SAM Block-1 の量産システムが空軍へ配備された。また 2017 年 6 月には KM-SAM Block 2 の量産を開始している。

11 月には国内の技術で開発した ATBM 天弓-2（KM-SAM Ⅱ）が韓国軍に納入され初配備された。 2019 年 12 月には弾道弾を高度 50 ～ 60km の終末弾道段階で撃墜する L-SAM を開発すると発表した。 開発は 2024 年まで行われる。

韓国軍が、北朝鮮の BM を発射直後の上昇段階で迎撃する航空機搭載レーザ兵器を開発している。

韓国軍がソウル近郊で対空砲などが配備されていた陣地に Patriot を配備した。 また F-35 を配備した清州基地に、PAC-3 を緊急配備していた。

1･4･3･3･2 海軍力

海軍は大型輸送艦Ⅱ計画を軽航空母艦計画に変更する。 空母建造経費は 2021 年予算では非査定であったが、12 月に長期計画として進めていた軽空母建造計画を中期計画に格上げした。

KSS-Ⅲ Batch-Ⅰ 3,000t 級潜水艦の 2 番艦が 11 月に進水した。 1 番艦は 2018 年 9 月に進水しており、6 月には 3 番艦が起工している。

KSS-Ⅲ Batch-Ⅱ 3,600t 級潜水艦はリチウムイオン電池を搭載する。

SLBM など武装も大幅に強化される KSS-Ⅲ Batch-Ⅲ 4,000t 級潜水艦について大統領府高官は、核燃料を使うエンジンを搭載する潜水艦だと発言している。

I-MST に S-band と X-band の MFR が装備される次世代駆逐艦 KDDX の基本設計は 2023 年下半期に完了し、2024 年に建造を開始する。

韓国海軍が 8 隻建造する FFX-Ⅱフリゲート艦の 4 番艦が 4 月に進水した。 FFX-Ⅲは海軍が 6 隻計画している 3,500t 級新型フリゲート艦 Batch-Ⅲ (FFX-Ⅲ) で、詳細設計と一番艦建造を発注した。 2024 年に納入される計画である。

韓国は高速哨戒艇 PKX-B を 16 隻発注しており、2019 年暮れには 4 隻が進水している。

5 月には将来 FFX-Ⅱフリゲート艦や KDDX 駆逐艦に装備する CIWS の国内開発を開始することを決めた。 北朝鮮が対艦弾道弾 (ASBM) を開発している可能性があるとみて、韓国が開発した VLS (KVLS) を改良して BM に対して終末段階での迎撃をさせようと、KVLS-Ⅱの開発を開始した。

1･4･3･3･3 航空戦力

韓国は追加導入する F-35 を当初の 20 機から 2 倍の 40 機に増やし、F-35B を 20 機を先に導入してその後 F-35A 20 機を追加を導入する。

韓国が開発中の KFX は既に組み立て中で、1 号機は 2021 年 4 月ロールアウトし、2022 年に初飛行する計画である。 搭載するレーダはイスラエルの協力で国内開発する。

共同開発国であるインドネシアは COVID-19 感染の余波を理由に自国の技術者を韓国から帰国させたり、分担金の支払いを渋ったりしており、事業離脱の可能性もある。

韓国 ADD が T-50 Block 1 高等練習機に E 射統レーダを搭載して AAM や ASM を搭載できる

ようにした TA-50 Block 2 を 20 機発注した。　また韓国 ADD と KAI 社は FA-50 の航続距離延伸と戦闘能力向上を狙っている。

韓国空軍が 2,000-lb 爆弾に取り付ける JDAM を 5,000 キット購入する計画である。

韓国が AEW&C 機と SIGINT 機を追加調達する。　Peace Eye を装備している空軍は、同型機 2 機の追加装備を希望している。　また ISTAR 強化策として SIGINT 機を増強する。

KAI 社が防衛事業庁から、小型武装ヘリコプタ LAH のシステム暫定戦闘用適合との判定を取得した。

1･4･3･3･4 ミサイル

韓国は 2020 年から 2025 年までに射程 120km で侵徹弾頭を搭載する SRBM を 200 発量産する。

韓国 ADD が 3 月に射程 800km、弾頭重量 2t の新型 BM 玄武-4 の発射試験を初めて行ったが、2 発のうち 1 発は失敗した。　玄武-4 は高度 500 ～ 1,000km まで上昇したのちに Mach 10 で降下し、弾着時の威力は TNT 1kt の戦術核並になるという。

韓国は 2005 年から装備している射程 150km の SSM-700K を射程 200km 以上に性能向上させる計画である。

1･4･3･3･5 陸戦力

韓国は 2022 年までに、現在 610,000 である兵力を 500,000 にまで削減する。

韓国 DAPA が 6 月、30mm SPAAG の量産を発注した。

韓国が K1A2 MBT の能力向上を計画している。　状況監視装置の採用や装甲の換装と共に、運動性を高めるため懸架装置が K2 MBT と同じものに取り替える。

K600 工兵戦闘車 (CEV) 、Rexton Sports 指揮統制車、120mm 自走迫撃砲の量産を開始した。

また K806/K808 装輪装甲車の 3 次生産を発注した。

韓国 Hyundai Rotem 社が 11 月に緊急調達で陸軍向けに 2 両の多用途 UGV MUGV を受注した。　イスラエル Rafael 社が、韓国陸軍の MBT と APC 合わせて 600 両に装備する Trophy APS と Armor Shield P パッシブ装甲を供給する。

1･4･3･3･6 ＵＡＶ

韓国航空宇宙研究院が、高高度長期滞空太陽光 UAV の EAV3 が 53 時間連続飛行したと発表した。

韓国は翼端長 25m で上昇限度 45,000ft である MALE UAV の MUAV を調達する。　韓国 ADD は 8 月に初期設計段階にある Stealth UAV を公表した。

1･4･3･3･7 その他

韓国では、港湾監視システム、超高速ミサイル、小型 SAR 衛星、IR 遮蔽煙幕、停電爆弾 (Blackout Bomb) などの開発が報じられた。

1･4･3･4 軍事産業立国

1･4･3･4･1 軍事産業の振興

韓国では軍事産業の振興のための防衛産業支援開発法と国防科学技術振興法が成立した。

また韓国 DAPA が 4 月に軍事技術振興 15 ヵ年計画を発表した。

1･4･3･4･2 武器輸出の推進

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 3 月に発表した報告書「2019 年武器国際取引」によると、韓国は武器輸出は世界で 10 番目だった。

2010 ～ 2014 年の世界の武器輸出で韓国は世界の 0.9%だったが 2015 ～ 2019 年には 2.1%に増えた。

1･4･3･4･3 個別の輸出案件

・艦　船

インドネシアで初めて組み立てられた Nagapasa 級潜水艦が公称深度試験に合格した。同艦は 2011 年 3 月に韓国大宇造船 (DSME) に発注した 3 隻の 3 番艦である。

フィリピン海軍が韓国で 2 隻建造する多用途フリゲート艦の一番艦が 5 月に韓国を離れフィリピンに向かった。

ニュージーランド海軍が韓国 HHI 社に発注していた全長 173.2m、排水量 26,000t の洋上補給艦が 6 月に韓国を出航しニュージーランドへ向かった。

退役した浦項級コルベット艦 1 隻をコロンビアへ無償供与すると共に、退役した警備艇 2 隻をエクアドルに供与する。

・航空機

4 月にタイ政府が T-50TH 2 機の追加購入を取り消した。

FA-50 のアルゼンチンへの輸出は英国の対アルゼンチン禁輸措置によりできなくなった。

FA-50 は 6 品目の英国製部品を使用している。

・陸上装備

韓国とインドが防衛生産で協力するロードマップで合意した。 ロードマップには研究開発分野も含まれている。 インドは 2017 年に K9 155mm/52 SPH 100 両の導入を決めており、韓国は K30 Biho SPAAG の売り込みも行っている。

韓国 Hanwha 社は豪陸軍の次期 IFV に、韓国軍が 2009 年に採用している K21 IFV を重量化した AS21 Redback IFV の売り込みに成功している。

Hanwha 社製 K9 SPH の UAE への輸出がドイツの輸出規制の影響で頓挫している。 K9 はドイツ製エンジンを搭載しているが、ドイツではサウジアラビアと UAE への武器輸出が禁止されている。

K9 SPH は 2001 年にトルコに輸出されたのをはじめ、ポーランド、インド、フィンランド、ノルウェー、エストニアなどに輸出され、世界で 1,700 両が使用されている。

1･4･3･5 対外関係

1･4･3･5･1 対米関係

韓国政府が、文大統領任期内に戦時作戦統制権の移管を終えようとしているが、米韓連合軍司令官は、現時点での韓国軍の戦作権遂行能力に懐疑的な考えを明らかにした。

米韓両政府が 2002 年から全国の在韓米軍基地 80 ヵ所の返還に向けた手続きを開始していたが、ソウル竜山の在韓米軍基地の一部が 12 月に韓国政府に返還された。

米国防総省が韓国に対し在韓米軍削減に向けた複数の選択肢を提示した。 韓国には現在 28,500 名の米軍が駐留している。

米韓両軍は 8 月に局地的挑発やテロへの対応を想定した合同演習の事前演習となる危機管理参謀訓練 (CMST) を実施したが、有事作戦統制権移管に向けた「未来連合軍司令部」の(FOC) 検証は行われなかった。

1･4･3･5･2 対中関係

韓国軍が文政権に入って発生した中国軍用機の韓国防空識別圏 (KADIZ) 進入回数を大幅に縮小して公開した疑いが浮上し、中国への擦り寄り姿勢が指摘されている。

韓国の資料によると、2019 年黄海で違法操業をしたため拿捕されたり退去を命じられたりした中国漁船は 2017 年より 113%増加した。 2020 年は 8 月時点ですでに 4,603 隻に上っている。 しかし海洋警察が拿捕した中国漁船は 2017 年の 278 隻から、2018 年 258 隻、2019 年 195 隻と減っており、中国漁船の違法行為に対する韓国政府の対応は弱くなっている。

1･4･3･5･3 対露関係

特記すべき報道はなかった。

1･4･3･6 日韓関係

韓国の一部では日本と中国の空母に対抗するため少なくとも 2 隻の空母を保有すべきとの意見まで出ている。

米韓の国防長官が米韓安保協議会議で日米韓の三角安保協力の強化方案を議論した。

1･4･4 台　湾

1･4･4･1 国内環境

1･4･4･1･1 大陸に対する脅威認識

台湾国防部が 8 月に、中国の軍事力に関する年次報告書を発表し、中国の軍事力は増大しているが、全面的に台湾を侵攻する能力はなお備わっていないとの認識を示した。

1･4･4･1･2 総統選挙／立法委員選挙

台湾総統選挙は 1 月投開票され、現職の民進党蔡英文総統が再選を果たした。 また総統選と同時に行われた立法委員選では、民進党が 113 議席中、単独過半数の 61 議席を獲得し、国民党は 38 議席だった。

1 月の総統選で中国国民党の公認候補として出馬し大敗した韓高雄市長のリコール投票が 6 月に行われ、リコールが成立した。 リコール成立に伴う市長選挙では民進党の陳候補が 70.03%の得票率で圧勝した。

1･4･4･1･3 反浸透法を施行

台湾政府が 1 月、台湾社会への浸透を図る中国を念頭に、海外の敵対勢力による政治的干渉の防止を目的とする反浸透法を施行した。

1･4･4･1･4 国際社会での地位主張

蔡総統が 9 月に開かれたアジア太平洋地域の安全保障に関するフォーラムで、中国が周辺地域で示している拡張主義に対し民主主義諸国は立ち向かおうと呼び掛けた。

台湾外交部が、環太平洋連携協定 (TPP) 参加に向け、既存の参加 11 ヵ国と非公式協議を進めている。

1･4･4･1･5 漢光 36 号大規模演習

台湾国防部が 3 月、COVID-19 の感染予防のため 4 月と 5 月に予定していた年次演習「漢光 36 号」を下半期に延期し、7 月に実施した。

1･4･4･2 防衛力整備

1･4･4･2･1 対大陸防衛方針

中国の軍事力拡大に対応して台湾は非対称戦に適応した新戦力の開発を行っている。

台湾は空軍力と海軍力に期待すると共に、沿岸及び海浜に重点を置いた防御を追求している。

1･4･4･2･2 国防費

前年比 6.6%増となる中国の 2020 年国防費が 1 兆 2,680 億 500 万人民元（19 兆 1,440 億円）であるのにに対し、台湾の国防予算は約 3,512 億台湾元（1 兆 2,570 億円）にとどまり、中国の 1/15 であることが分かった。

これについて台湾国防部は軍備で中国共産党と競い合わないと述べ、非対称戦力の強化を重視する台湾の姿勢を強調した。

台湾の行政院（内閣）が 8 月に 2021 年の防衛費を TWD453.4B ($15.42B) と、10.2%増額する方針を示した。 これについて米国防総省は、中国の脅威が高まる中で強靭な防衛を確固たるものにするには不十分だとの不満を表明した。

1･4･4･2･3 新装備の開発

・艦　船

台湾が 8 隻を国内建造する水中排水量 2,500t の潜水艦の 1 隻目が起工した。 この潜水艦は 2024 年に完成し、試験が行われた後に 2025 年に就役する計画である。

台湾が自力で建造した沱江級改良型のコルベット艦*塔江*が 12 月に進水した。 *塔江*は*沱江*に改良を加えたもので、排水量は 685t と*沱江*の 500t から大型化した。

台湾海軍が 4 隻の建造を計画している 10,600t LPD の 1 番艦の船台起工式が 6 月に行われた。 この LPD は 76mm 艦載砲 1 門と CIWS 2 門、遠隔操作機銃 2 丁のほか、艦中央部に HF-Ⅱ/-Ⅲ対艦ミサイルを発射する発射機 2 基を装備している。

台湾が 4 隻建造する高速機雷敷設艇 FMLB-Ⅰの 3 番艇と 4 番艇の船台組み立て式が 4 月に行われた。

台湾が国内で建造する海洋委員会海巡署の 4,000t 級警備艦の進水式が 6 月に行われた。

また海軍のコルベット*沱江*を元に高圧放水銃が増設された 760t 級警備艦が海洋委員会に引き渡された。 この警備艦には対艦ミサイル 16 発を搭載するためのスペースが確保されていて、有事の際には即戦力として運用することができる。

・航空機

台湾が 1990 年代中頃に開発された国産戦闘機 F-CK-1 IDF を元にした双発超音速機 T-5 勇鷹を 6 月に公開した。

空軍は 66 機を調達し 2026 年までに AT-3 練習機と換装すると共に軽攻撃／戦闘機型は F-5E と換装する。

・ミサイル

台湾では毎年ミサイルの発射を行っているが 2020 年は Patriot 級という SAM である天弓Ⅱを Patriot の標的として発射した。 またラムジェット推進の ATBM と言われている天弓Ⅲも既に全国に配備されている。 軍は更に最大射高を 45km から 70km に延伸した長距離型の開発も行っている。

台湾が 4 月、雲峰 (Yun Feng) LACM の発射試験を行った。 雲峰は固体燃料ロケットで発射しラムジェットで推進し、Mach 3 で 1,500km ～ 2,000km 飛翔する。

雲峰の量産は 2019 年 8 月に開始され、発射機 10 両と少なくとも 20 発のミサイルを生産

していると報じられている。
Wan Chien（萬剣）CM の高高度発射試験が 11 月に行われた。 台湾が開発した Wan Chien は射程 200km であるが、中国本土の攻撃が可能な射程 400km 以上の長距離型も開発中である。

・UAV
台湾軍が 5 月、2010 年に 32 機発注し 2013 年 9 月から使用している Albatross TUAV 全機の信頼性と安全性を改善した改良を完了したと発表した。

・陸戦装備
台湾陸軍は 284 両の CM-34 装輪 IFV を装備する計画で、一次生産分の 32 両は 2019 年末に納入されている。

1･4･4･3 米台関係

1･4･4･3･1 台湾の地位、米国の認識

米下院が 3 月、台湾の外交的孤立を防ぐことを米政府に促す「台北法案」を賛成 415、反対 0 で可決した。
ポンペオ米国務長官が 11 月に、台湾が中国の一部でないとの米国の立場はレーガン政権時代から 35 年間にわたって続いていると強調した。

1･4･4･3･2 武器売却

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 7 月、$620M にのぼる PAC-3 の再保証契約を国務省が承認したと発表した。
台湾が 32 両追加発注した AAV7 の最初の 1 両が 8 月に台湾に到着した。
台湾が F-16V 66 機を調達することが 8 月までに確実となった。 台湾にとっては過去数年間で最大規模の兵器調達となる。
米政権が 10 月 HIMARS や SLAM-ER など 3 種類の新鋭兵器の台湾向け売却計画を議会に通知した。 米国務省が、台湾に地上発射型 Harpoon 400 発を含む Harpoon 沿岸防衛システム (HCDS) 100 基を、$2.37B で売却することを承認し議会に通知した。
米政府は 21 日にも、台湾への ALCM 135 発などの売却を承認しており、この問題で中国政府は関連する米企業への制裁を発表していた。
米政府が台湾へ AGM-84H/K SLAM-ER を売却する。 売却は過去 2 番目に多額な$7B の売却契約の一部として行われる。
米国務省が 11 月、台湾への MQ-9B SeaGuardian MALE UAV 4 機の FMS による売却を承認した。

1･4･4･3･3 米台合同演習

米議会上院軍事委員会が採択した FY21 NDAA で RIMPAC 演習に台湾を招聘することを求めた。
米海兵隊と台湾海兵隊の共同訓練が高雄市の左營海軍基地で 11 月に行われた。 米台の共同訓練は 1979 年に米国が台湾との外交関係を絶って以来 40 年ぶりとなる。

1･4･4･3･4 その他の米台関係

米国務長官が 5 月、蔡英文総統の 2 期目就任に際して祝電を送った。 米中の関係が更に悪化しそうである。
アザー長官が台湾を訪問した。 米閣僚の台湾訪問は 2014 年のマッカーシー環境保護局長官以来 6 年ぶりである。
米国連大使が 9 月に日米と台湾が開催したイベントで、世界は台湾が国連システムに完全加盟することを必要としていると述べた。
台湾の駐米代表部が 11 月に米国と台湾が同日に新設した経済対話の初会合で、包括的な経済協力で覚書に署名したと発表した。

1･4･4･4 その他諸国との関係

1･4･4･4･1 ロシアとの関係

ロシアの軍艦 3 隻がバシー海峡から北東に向けて航行し、台湾東部の離島である蘭嶼から 10nm まで近づいたのち花蓮沖に向かって航行した。

1･4･4･4･2 台湾を承認する国々との関係

太平洋のマーシャル諸島共和国の新大統領に選出されたカブア氏が湾との国交を堅く支持するとの姿勢を表明した。

パラグアイのベニテス大統領が中国に対し、国交樹立にノーを突き付けた。
国連総会一般討論演説で台湾と外交関係を持つカリブ海の 3 ヵ国代表が、国連諸機関から台湾が除外されるべきではないと主張した。 一般討論演説では 10 ヵ国が台湾のために声を挙げた。

1･4･4･4･3 非承認国の親台湾勢力

チェコ上院議長と 90 人の訪問団が 9 月に台湾を訪問した。 チェコ上院議長による立法院での演説に中国外務省が対抗措置をほのめかしたのに対し、フランスはチェコとの結束を表明すると訴え、ドイツもチェコに対する脅しは適切でないとチェコを支持する考えを示した。
リトアニアの新連立政権が 11 月、台湾で自由のために戦う人々を支援する方針で一致した。

1･4･4･4･4 台湾承認を取り消した国々

南太平洋の島国キリバスは 2019 年 9 月に台湾と断交し中国と国交を回復した。

1･4･4･5 日台間係

李登輝元総統に弔意を示すため 8 月に訪台した森喜朗元首相らが、蔡英文総統と総統府で面会した。

1･4･5 東南アジア

1･4･5･1 東南アジア諸国全体

1･4･5･1･1 ASEAN

一部の ASEAN 加盟国は南シナ海の領有権などを巡り中国との緊張を高めており、6 月に開いた首脳会議の議長声明で、名指しを避けつつも最近の中国の動きを牽制した。

1･4･5･1･2 COVID-19 パンデミックの影響

中国を発生源とする COVID-19 パンデミックの影響で、東南アジア各国は防衛費を圧縮して COVID-19 対策の財源に振り向け始めている。

1･4･5･2 フィリピン

1･4･5･2･1 対米関係

・駐留米軍との地位協定 (VFA) の破棄

フィリピン政府が 2 月に VFA の破棄を通告したと発表した。 ドゥテルテ大統領の指示による措置で 180 日後に有効となる。
しかし 6 月に、ドゥテルテ大統領が VFA を破棄するかどうかの判断を 12 月まで延期していたが、11 月に判断を再び半年間延期すると発表した。

・ドゥテルテ大統領の反米発言

ドゥテルテ比大統領が 2 月、比軍は米国の助けを借りずにイスラム過激派や武装勢力と戦えると述べた。

・南シナ海での他国との合同演習参加を禁止

比国防相が 8 月、ドゥテルテ大統領が海軍の南シナ海における他国との合同演習に参加することを禁じたことを明らかにした。

・米国から武器輸入

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 7 月、国務省がフィリピンへの武器輸出を承認したと発表した。 輸出されるのは 3m 偵察艇 30 隻、10m 突撃艇 10 隻、16m 軽支援艇 18 隻と、これに伴う各種機銃や暗視装置等である。

・米中との関係

ドゥテルテ大統領が 7 月に議会で、南シナ海での領有権争いについて、米国の後ろ盾を求めずに米中との等距離外交を進める考えを示した。
親中国の姿勢を見せてきたフィリピンのドゥテルテ大統領が 9 月に行われた国連総会の一般討論演説で、常設調停裁判所 (PCA) が 2016 年に下した南シナ海における中国の領有権主張を国際法違反とした裁定を今までになく強く支持する演説を行い、中国から離れて米国側に付く姿勢を示した。

1･4･5･2･2 その他諸国との関係

フィリピンの沿岸警備隊と中国の海警局が 1 月にマニラ湾で初の合同訓練を行った。捜索救助や消火、パトロールといった訓練を合同で行う。

1･4･5･2･3 旧米軍施設の開発

・スービック湾旧米海軍基地

1992 年まで米海軍の基地があったスービック湾は、施設を保有していた韓国企業が倒産したため中国企業が買収に意欲を示していたが、再開発を日本が支援することになり、1 月に茂木外相と比財務相が協定に署名した。

フィリピン海軍がスービック湾の韓国企業保有地を買収する計画である。 海軍はここに水陸両用戦大隊などを置く計画である。

・クラークフィールド旧米空軍基地

フィリピンが、クラーク国際空港からマッカーサー・ハイウエーへの接続道路の工事入札を開始した。 ただ、応札できるのはフィリピン人のみで、合弁企業などの場合は発行済み株式の 60%以上をフィリピン人が所有している必要がある。

1･4･5･2･4 軍備増強

・国 防 費

ドゥテルテ比大統領が 8 月、2021 年国防費を前年比 11%増とする大幅引き上げを発表した。

・艦 船

フィリピンが 2016 年に韓国に 2 隻発注していた HDF-3000 型フリゲート艦の一番艦が 5 月 2 にスービック湾に到着した。

フィリピンは南シナ海情勢を受け、2023 年～ 2027 年の計画にあげていた潜水艦 2 隻の建造を 2022 年までに前倒した。

・ミサイル

フィリピンがインドと BrahMos 超音速 CM 購入について協議中で、BrahMos は陸軍に新編成された地対艦ミサイル中隊が装備する。

・ＵＡＶ

フィリピン空軍が Hermes 900 MALE の運用を開始した。 フィリピンが 9 機発注していた Hermes 900 の最後の 6 機が 2020 年内に納入される。

1･4･5･3 ベトナム

米空母 *Theodore Roosevelt* が巡洋艦を従えて 3 月にダナンに入港した。 米空母のベトナム訪問は 1975 年のサイゴン陥落以来 2 度目となる。

1･4･5･4 インドネシア

1･4･5･4･1 対外姿勢

インド国防省が 7 月、インドネシアと防衛協力を強化する合意を行ったと発表した。合意には防衛装備の共同生産や技術協力が盛り込まれている。

1･4･5･4･2 軍備増強

・国 防 費

2021 年国防予算は当初比では 16.2%増であるが、2020 年予算を補正で増額された額から見れば 4.6%増となる。 その後 COVID-19 パンデミックにより国防費が大きく減額されたためこれと比較すれば 11.9%増になる。

・装備調達優先計画

インドネシア国防省が 2020 ～ 2024 年の優先的に調達すべき装備計画を示した。 それによると優先項目には Hawk 攻撃機の後継として F-16V Block 70/72 32 機、F-5B の後継機が挙がっている。

・戦闘機の機種選定

インドネシアは 2018 年始めに Su-35 を購入する計画を立てたがまだ実現していないため、Su-35 に代わる戦闘機の機種選定中である。

・装備の国産

インドネシア国営航空機企業 PTDI 社が 2019 年 12 月、武装 MALE UAV Elang Hitam を発表した。

インドネシア海軍が 4 隻建造する新型沿岸哨戒艦 (OPV) 建造の提案要求を行った。

1･4･5･5 マレーシア

1･4･5･5･1 情　勢

マハティール首相が 2 月に国王に辞表を提出したと発表した。　与党連合の分裂を招いた責任を取ったとみられる。

マレーシアが 2021 年の国防費を前年比 1.8%増とした

1･4･5･5･2 装備の充実

マレーシア海軍が保有する Scorpène 級攻撃型潜水艦の二番艦が 18 ヶ月に及ぶ改修を終え 4 月に戦列復帰した。

マレーシア海軍が第 2 次沿岸警備艇 (LMS) 建造計画を開始した。　計画には米、蘭、独やマレーシア企業が名乗りを上げている。

マレーシアは 2017 年に中国に 4 隻の LMS を発注し、最初の 2 隻は中国で、残りの 2 隻はマレーシアで建造することにしていたが、のちに経費を削減のため 4 隻全てを中国で建造することにしていた。

1･4･5･6 シンガポール

1･4･5･6･1 国防の基本政策

・狭隘な国土と限られた人口

シンガポールと米国が 2019 年 12 月にシンガポール空軍が F-15SG と F-16 及び Gulfstrem 550 AEW&C 機の飛行訓練のためグアムの Andersen AFB に駐留することに合意した。　この合意でシンガポールは同基地に格納庫、エプロン及び支援施設を建設し、2029 年から 1 個飛行隊を駐留させる。

シンガポールが F-35B の訓練を行うことになっているアリゾナ州の Luke AFB で F-16 の訓練も行いたいと要求した。

シンガポールは 2016 年に行われた演習で、F-15SG の離着陸のために空軍基地横の道路で街路灯やバス停標識などを撤去して滑走路を構築した。

・軍事産業の奨励

シンガポールの ST Engineering 社が 7 月に IAI 社との合弁会社を対等出資で設立すると発表した。　設立した合弁会社は第五世代対艦ミサイルである Blue Spear の開発にあたる。

シンガポールと韓国が 6 月に防衛技術の協力を強化すると発表した。

1･4･5･6･2 防衛力増強

シンガポールの海上保安軍 (MSTF) が固有の艦艇を装備しようとしている。　シンガポール海上保安軍は 2009 年 1 月に海軍沿岸警備隊を改編して発足した陸海空軍と並ぶ軍で、シンガポール海峡領海での主権の確保と海上からの脅威に対する警備を担当する。

1･4･5･6･3 武器開発と輸出

・Hunter 装軌 AFV

ST Engeering 社が 4 月に Hunter 装軌 AFV の二次生産分を受注した。　Hunter AFV は M113A2 APC の後継として、2019 年 6 月にシンガポール軍で装備を開始している

・Veloce シリーズの固定翼 VTOL UAV

ST Engineering 社が 2 月に Veloce シリーズの固定翼 VTOL UAV のうち、販売可能な段階にある Veloce 15 と Veloce 30 を公開した。

・Orion H+ 軽量 C-UAV 装置

TRD Singapore 社が jamming 方式の Orion H+軽量 C-UAV 装置を公表した。

・Venus 16 USV

シンガポールの ST Electronics 社製 USV が洋上試験を終え、同国海軍の Fearless 級哨戒艦と Independence 級沿岸警備艦に搭載されて任務に就いている。

1･4･5･7 タ　イ

1･4･5･7･1 国防費

タイ陸軍が 4 月、Covid-19 対策費 THB1.9T の一部に充てるため FY20 国防費 8%削減した。

1･4･5･7･2 装備の増強

・中国から購入する 2 隻の潜水艦

タイ議会下院委員会が 8 月、中国から S26T 潜水艦を 2 隻追加購入する予算を承認した。

しかしながら、COVID-19 パンデミックの影響で経済が停滞する中、この計画に反発が強まり計画を延期した。

・TRML-3D 移動型レーダ

ドイツ企業がタイ陸軍から TRML-3D 移動型レーダの 3 号機を受注した。 既に受注している 1,2 号機は 2022 年に納入される計画になっている。

1･4･5･8 その他の東南アジア

・ミャンマー

ミャンマー空軍が 2019 年 12 月に、JF-17 戦闘機 2 機など固定翼／回転翼機 10 機を就役させた。

・カンボジア

衛星写真の分析からカンボジア南西部にあるリアム海軍基地で米国が建設した施設が破壊されたことが確認された。

周辺の土地を中国政府とつながりのある中国企業が借り上げており、中国が軍事利用するとの疑念が強い。

1･4･6 大洋州

1･4･6･1 オーストラリア

1･4･6･1･1 国防の基本方針

・2020 Defence Strategic Update & 2020 Force Structure Plan

モリソン政権が 7 月、インド太平洋地域を重視した新たな国防戦略文書を公表した。計画では国防費を GDP の 2%に設定し、軍用衛星、新型 UAV、サイバ能力のほか、水中監視能力の強化も挙げられている。

・国防費

モリソン豪首相が 8 月、国防費を AUD1B ($716.8M) 増額する方針を示した。 これにより防衛費を GDP の 2%以上とする公約にも寄与する。 増額分は軍の施設や装備品の更新や予備役の増強に充てられ、予備役を 27,000 名増強する。

また中小企業の参入を促すため通常の国防費とは別に今後 2 年間で AUD1B ($721M) の支出を行うと発表した。

豪政府が 10 月、2020-21 会計年度の国防費を発表した。 この結果対 GDP 比は 2.19%になる。

オーストラリアは今後 3 年間にわたり国防費を 6.7%、8.3%、6.2%と増額し、2023-2024 会計年度では GDP の 2.38%にする計画である。

1･4･6･1･2 対外政策

・対 中

オーストラリアが 4 月に COVID-19 の発生源調査を世界に呼び掛けたのに対し、中国が猛反発して対抗処置を執った。 これに対してモリソン首相は 6 月、脅しには屈しないと述べた。

オーストラリア議会が 12 月、同国の州政府や大学などが外国政府と結ぶ協定が国益を損なうと判断すれば、外相が拒否権を発動できるとした法案を可決した。

中国政府が 11 月、オーストラリア産の小麦や大麦などの穀物の輸入を全面禁止すると報じた。 輸入禁止には、大麦、砂糖、赤ワイン、木材、ロブスタ、銅鉱石なども含まれると予想される。

・対 印

モリソン首相とインドのモディ首相が 6 月にオンラインで首脳会談を開き、両国の軍隊が互いに、艦船や航空機への燃料補給、整備施設を利用できるようにする相互後方支援協定の締結を決めた共同声明を発表した。

・対南太平洋諸国

オーストラリアが 3 月、南太平洋 12 ヵ国と東チモールに合わせて 21 隻供与する哨戒艇の 6 番艇をフィジーに引き渡した。

1･4･6･1･3 軍事産業の振興と輸出の拡大

オーストラリア国防省が 10 月、総額 AUD28M ($20M) の Defence Innovation Hub 計画で小規模の防衛技術を振興する事業を開始した。 事業は最大でも BlueZone Group が進める Wave Glider USV 計画で AUD7M である。

国防省の R&D 庁が DEW 技術を発展させるためのネットワークを構成する。

2020 年代末には武器輸出で世界のトップ 10 入りを目指しているオーストラリアでは、豪貿易促進庁が日本の防衛市場への売り込み強化を図ろうとしている。

1･4･6･1･4 軍備増強

・艦　船

海軍が 12 隻装備する計画の Arafura 級外洋哨戒艦 (OPV) の 3 番艦が 3 月に船台組み立てを開始した。 OPV は哨戒艦のほか、掃海艦、測量艦の後継でもある。

オーストラリアが Cape 級哨戒艇 5 隻を同国海軍向けに調達する。 Cape 級は同国国境警備隊が 8 隻保有しているが、海軍がその内の 2 隻を借用している。

2016 年にスペインの Navantia 社に 2 隻発注した洋上補給艦 (AOR) の一番艦が受領検査を完了し、8 月末にオーストラリアに向け出航した。

豪国防省が 10 月、Hunter 級次期フリゲート艦 9 隻の建造を BAE Systems 社と協同で行うことで英政府と合意し MoU を交換した。 Hunter 級は Type 26 級を元に建造される。

・ＵＡＶ

Boeing Australia 社が Loyal Wingman UAV の胴体組み立てを完了した。

オーストラリアが 2024 年に始まる 5 ヵ年計画で、25kg ～ 300kg の海上 UAV を増強する。

・ミサイル

米国が 2 月、オーストラリアへ AGM-158C LRASM 200 発を売却すると発表した。AGM-158C LRASM の輸出は日本に続くものである。

・電子装備

オーストラリア国防省が 3 月電子戦防衛計画の一環として Flinders 大学との共同出資で国立電子戦センタを設立すると発表した。

・陸戦装備

オーストラリアが 9 月、韓国が開発した K9 SPH を豪陸軍用に選定した。 K9 30 両と K10 装甲弾薬運搬車 15 両が輸出される。

1･4･6･2 ニュージーランド

1･4･6･2･1 外交政策

特記すべき報道はなかった。

1･4･6･2･2 防衛力整備

ニュージーランド海軍が韓国に発注していた 26,000t の洋上補給艦が、6 月にオークランド港に入港した。

1･4･6･3 南太平洋諸国

1･4･6･3･1 中国の影響力拡大

中国がバヌアツとソロモン諸島に軍事拠点設置を提案したとされている。

中国企業が 11 月に周辺に大きな漁場はないパプアニューギニア南部のダル島に大規模な多機能漁港を建設する計画で、パプアニューギニア政府と覚え書きを交わした。 ダル島はオーストラリアにとって重要なシーレーンであるトレス海峡に面しており、漁港を隠れみのにした中国民兵などの活動拠点になりかねないとの懸念が出ている。

1･4･6･3･2 米国の巻き返し

フィリピンの東方約 1,000km に位置し第 2 列島線上にある島国パラオが 8 月、同国を訪れたエスパー米国防長官に米軍基地を受け入れる意向を伝えた。

1･4･6･3･3 南太平洋諸国個別の動向

・キリバス

キリバスの大統領選挙が 6 月に行われ、親中派のマーマウ現大統領が再選を果たした。

・ソロモン諸島

ソロモン諸島のマライタ州が、独立の是非を問う住民投票を実施すると発表した。　同州は、中央政府が 2019 年に決定した台湾との断交および中国との国交樹立に反発している。

・パプアニューギニア

パプアの最高裁判所が 9 月、世界有数の金山であるポルゲラ鉱山で採掘を行ってきた BNL 社の採掘権延長に関する同社の申し立てを却下した。　パプア政府は 2020 年 4 月に BNL による採掘権の延長申請を認めないと突如発表し、8 月に採掘権を国営企業に与えていた。

BNL は中国の紫金鉱業集団とカナダ企業の合弁企業で、紫金鉱業が 50%を出資している。

・パラオ

米国はフィリピン海でのプレゼンスを高めようと、パラオと米軍部隊の駐留で合意している。

米海軍は揚陸艦を派遣して休養目的に 1 週間停泊させ、10 月には C-130　1 機と 24 名の空軍要員を派遣してパラオ本島の Babeldaob のほか Peleliu、Babeldaob 島南西の島々にある Angaur の飛行場で滑走路や施設の調査をしている。　更に 10 月には沿岸監視隊の警備艦も寄港している。

1･5 世界各国（周辺国を除く）

1･5･1 米　国

1･5･1･1 基本政策

1･5･1･1･1 基本的な国防政策

・非国際協調路線

米国が 11 月、非武装の偵察機を批准国の領域内で飛ばすことなどで相互監視を認める Open Slies 条約から脱退した。

トランプ大統領は 5 月に、ロシアが条約を守っていないとして脱退する意向を表明していて、通告から 6 ヵ月経過した 11 月に米国務省が正式に脱退を発表した。

・対露路線

米政府が 12 月に欧州の同盟諸国や民間企業に対して、海底パイプライン NordStreem　2 の建設に加わらないよう呼び掛け、幅広い追加制裁を発動することを明らかにした。

ロシアからドイツへ天然ガスを送る海底パイプライン NordStreem　2 の建設は既に全区間の 90%を完成させたが米国による制裁で作業は 1 年間中断していたが、ロシアは 12 月に入って NordStreem 2 の建設を再開している。

・宇宙防衛戦略

米国防総省が 6 月、宇宙戦略"2020 Defense Space Strategy"を公表した。

国防総省は 2019 年に Space　Command と Space　Force の 2 つの組織を立ち上げ、宇宙空間を戦争領域として位置づけた。

・攻撃的な　BMD 戦略

米国防総省が、NGI の開発を含む GMD 近代化の遅れを補う新戦略の一部として、北朝鮮の長距離 BM を発射以前に攻撃する計画を立てている。

FY21 要求の本土防衛では攻撃的な BMD も取り入れられている。

・米軍の世界規模展開

国防総省が中露を睨んだ世界的な米軍部隊の配置見直しに 2020 年内に着手する可能性がある。　エスパー米国防長官が 1 月に米南方軍 (SOUTHCOM)　司令部で SOUTHCOM の見直しに着手したことを明らかにした。

米国合同参謀本部議長のミリー陸軍大将が 12 月、米軍の一部の海外基地駐留を永久的なものよりか循環式で一時的な駐留の方が良いと思うと語った。

・動的戦力運用 (DFE) 構想

米軍は本土から離れた地域に前方展開する部隊の運用を大幅に見直す動的戦力運用 (DFE) に乗り出した。　4 月にはグアムに交代で配備していた戦略爆撃機を、米本土から展開させる方式に切り替えている。

米軍は DFE の狙いを即応力の強化とし、抑止力や即応能力の低下は起きないと主張するが、海外駐留米軍の削減を唱えてきたトランプ政権が打ち出した戦略だけに、同盟国に不安が広がるのは必至とみられる。

1･5･1･1･2 対中路線

・人権保護法

米議会が、中国の人権問題に抗議したチベット人権法、ウイグル族人権法、香港自治法などを次々と可決した。

・知的財産の保護

米政府はテキサス州ヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を命じた。

ヒューストンの中国総領事館は、長年にわたり医療研究などの知的財産を盗み出すための拠点になっていたと見られている。

・中国企業の排除

トランプ米大統領が 11 月、米国の投資家による中国軍関連企業への投資を禁止する大統領令に署名した。

国防総省が指定した華為技術（ファーウェイ）を含めて現在 31 社が対象で、先端技術や情報の流出阻止が狙いである。

1･5･1･1･3 核戦略

トランプ政権の FY21 予算要求で核弾頭関連が 20%近く増額された。

中国の脅威が増大しているのを受け、米国防総省は FY21 国防予算の 4.1%を核兵器関連に振り分けようとしている。

FY21 では Minuteman Ⅲ ICBM の後継となる GBSD、B-2 の後継となる B-21、AGM-129 の後継となる LRSO の開発に当てられ、特に B-21 の開発では、FY20 予算要求時の 5 ヵ年計画では毎年$5.9B としていたのを、FY21 要求では$22.6B にしている。

1･5･1･1･4 核軍縮

・新 START の期限切れ問題

2021 年 2 月に期限を迎える新戦略兵器削減協定 New START について米露が延長交渉中である。　条約は最長 5 年間の延長が可能だが、それよりも大幅に短い期間の延長を視野に入れているという。

米国が中国も協議に参加するよう求めたのに対して中国は拒否し、条約の延長に向けた交渉は難航が予想される。

・中国の言い分

中国は、米国が核保有数を中国と同じ水準に引き下げるのであれば、米露の軍縮協議に喜んで参加すると述べた。

・ロシアとの合意先行検討

政権が進めてきた中国を交えた 3 ヵ国の同時合意にこだわる方針を修正して、ロシアとの 2 国間での核軍縮協議を先行させる案を検討していると明らかにした。

条件には、ロシアが新 START 対象外の短距離核兵器を増強していることへの対応や検証システムの強化が含まれるという。

・ロシア、米提案を拒否

ロシアは米側の主張を、中国の参加は見込められず明らかに成功の見込みがないとして、拒否する意向を明らかにした。

ロシアは、次善の策として米露 2 国間での対話を継続すべきだと述べ、新 START を延長した上で交渉を続けることを主張した。

・米、ロシア提案を拒否

米側は、無条件で 1 年間延長するよう求めたロシアの提案に対し「見込みがない」と述べ、拒否する考えを示した。

・ロシア、核弾頭規制する米提案に応じる用意

ロシアは新 START を 1 年間延長した場合、この期間中は米側が提案している核弾頭の規制に応じる用意があると表明した。

米国は、ロシアの意志に感謝すると表明したうえで、米国は、直ちに検証可能な合意をまとめるために協議する用意があるとの姿勢を示した。

1･5･1･1･5 国防予算

・FY20 予算

米議会が 2019 年 12 月、$738B にのぼる FY20 国防予算を承認した。

・FY21 トランプ政権の要求予算

トランプ政権の FY21 予算教書で国防予算要求は、国防総省要求が$705B、国家核安全保障局その他を含めて$740B で、この他に海外戦費 (OCO) が$69B となっている。

核兵器の近代化向けには FY19 から 18% の増額を求めたのに対し、陸海空軍はそれぞれ減額された。

核兵器のほか研究開発費の増額を盛り込んでおり、研究開発費の要求額は過去 70 年間で最大規模である。

・予算要求に盛り込まれなった優先項目 (UPL)

MDA は議会に対し、FY21 要求の$9.2B に加えて、SM-3 Block Ⅱ A や THAAD 中隊の追加購入や超高速飛翔体防衛などの追加分として$1.1B のリストを提出した。

FY21 予算要求に盛り込まれなった中での優先項目 (UPL) に陸軍は、$3.85B の海外戦費 (OCO) を含む$7B や$1.9B の施設建設をあげている。

・FY21 NDAA

米国の FY21 国防予算法案 (NDAA) が議会の上下両院で可決され、今後大統領が署名をすれば成立する状態となった。

戦費を含む予算総額は$740.5B で、インド太平洋地域に展開する米軍の活動強化のための特別枠が今回初めて設けられるなど、中国への対応を意識したものとなっている。

・大統領の拒否権発動

トランプ米大統領が FY21 国防権限法案 (NDAA) に対して拒否権を行使した。

法案にトランプ大統領が進めるアフガニスタンなど外国からの米軍撤収を制限する条項が盛り込まれたことや、南北戦争で奴隷制を支持した南部連合の将官らの名前を冠した米国内の米軍基地の名前を改称することを定めた条項が盛り込まれたことなどを理由に挙げた。

拒否権行使を受け上両院は改めて法案の採決を行うが、先の採決では上院、下院共に大統領の拒否権を覆すのに必要な 2/3 を上回っており、拒否権が覆されるとみられるが、再採決は 2021 年に持ち越された。

1･5･1･1･6 米本土防衛

米北方軍 (NORTHCOM) が 5 月、初めての宇宙軍、輸送軍、戦略軍を交えての 4 コマンド統合演習を米東海岸で行った。

この演習は米本土への攻撃を想定したもので、空母 *Harry S. Truman* 搭載機の他、カナダ軍戦闘機や空軍の F-15 も参加した。 また B-1B 1 機も参加する。

1･5･1･1･7 COVID-19 の影響

COVID-19 の艦内感染拡大で空母の不稼働が起きたり、米軍の移動停止のほか、サプライチェーンの停滞による装備品開発の遅延など、少なからずの影響が出た。

1･5･1･2 各軍の戦略戦術

1･5･1･2･1 陸 軍

・マルチドメイン

米陸軍が 2022 年までにインド太平洋地域にサイバ分野や極超音速ミサイルの運用などマルチドメイン作戦を実施する新たな部隊を 2 ヵ所に配置する。 米メディアは南西諸島が位置する台湾以東の島々とフィリピンを配備先の候補に挙げた。

米陸軍参謀総長が 4 月、マルチドメイン作戦構想を元にした新たな編成の構想"AimPoint Force"を承認した。 AimPoint Force は今までのマルチドメイン作戦構想 MDO に代わるものである。

・欧州派遣に備えた改編

米陸軍が 5 月、2013 年に在欧陸軍の縮小に伴い廃止していた第 5 軍団を復活させた。第 5 軍団は 200 名からなる部隊を欧州に巡回配置する。

・遠距離火力の強化

米陸軍が実施したロシアや中国を相手にした図上演習の結果、射程 2,000km 程度の中距離火力が欠落していることが判明した。

陸軍はこの中距離火力は試作品が 2023 年に operational になるとした上で、それまでに

ERCA SPH 最初の大隊、PrSM 最初の試作中隊、長距離超高速ミサイル LRHW 最初の試作中隊がなどが発足する。

1･5･1･2･2 海　軍

・355 隻の構築

トランプ政権は海軍の 350 隻体制を唱えているが、実際の計画はオバマ政権が目指した 308 隻体制ペースでしか進んでいない。　また 350 隻以上の態勢を達成しても中国は 2030 年に 425 隻態勢になるという。

エスパー米国防長官が 2 月に海軍に対し、2030 年までに 355 隻体制にするとの方針を見直すよう指示した。

・Advantage at Sea

米海軍、海兵隊、沿岸警備隊の三軍が 12 月に、中国とロシアの脅威増大に対処する戦略 "Advantage at Sea"を公表した。　文書では、過去 20 年間で 3 倍に膨れ上がった中国海軍の戦力に対抗するため、米海軍も USV/UUV を導入するなど近代化を推進し、海兵隊や沿岸警備隊との統合運用を急ぐべきだとしている。

・小型艦と USV / UUV へ

米国防総省が、現在 2030 年までに 355 隻体制とする海軍の計画を、USV と合わせて 534 隻体制とする構想を進めようとしている。

このため空母などの大型艦を減らして小型艦を増やすという。

・COVID-19 の影響

3 月に空母 *Theodore Roosevelt* の乗組員 3 名から COVID-19 の陽性反応が出たが、そのわずか 2 日で感染者が 25 名に急増した。

海軍は今後も艦内の陽性者は増える見込みだとしている。

1･5･1･2･3 空　軍

・機動展開 (ACE) 戦略

1 月に沖縄で行われた WestPac Rumrunner 演習における 3 軍共同の後方支援は、空軍が進めようとしている機動展開 (ACE) 戦略の検証でもある。

前方展開する部隊の運用を大幅に見直す動的戦力運用 (DFE) に関連している。

・欧州への展開能力の確認

米空軍が最近、爆撃機を欧州まで飛行させて欧州への展開能力を確認している。

5 月には B-2、B-52 44 機が欧州に飛行し、B-1 が黒海上空でウクライナの戦闘機やトルコの KC-135 と飛行した。　更に 6 月には B-52 2 機がバルト海上空を飛行した。

・東シベリア海上空を飛行

テキサス州 Dyess AFB の B-1 3 機が 9 月にロシアに近い東シベリア海上空を飛行した。

B-1 は欧州に展開する第 345 爆撃飛行隊の先遣で、14 時間の飛行後にアラスカ州フェアバンクに近い Eielson AFB に着陸した。

・COVID-19 パンデミック以来最大の演習

英国に駐留している米空軍第 48 戦闘航空団が主催する航空演習が 5 月に、COVID-19 パンデミック以来最大の演習として行われた。

米空軍は空中給油機を伴った戦闘機が北海上空を横切り大規模空襲を想定した飛行を行い、これに対して 16 機の同盟軍機が 18 機の敵機を英海岸線への来襲前に会敵することができた。

1･5･1･2･4 海兵隊

・Force Design 2030 報告書

米海兵隊が 3 月に、今後の海兵隊が目指す新たな方針を示した報告書"Force Design 2030"を公表した。

その内容は戦車を全廃し火砲を削減する代わりにロケットやミサイル部隊を大幅に増強し、新しい主力兵装として地対艦ミサイルを導入して中国艦隊と戦うとしている。

・地対艦ミサイルの整備

米海兵隊司令官が 3 月に議会で、陸上装備で海兵隊の最優先は中国海軍に対抗する地対艦ミサイルであると述べた。

海兵隊は地対艦ミサイルとして NSM と、INF 禁止条約脱退で装備が可能になった Tomahawk の 2 種類を考えている。

・太平洋地域での戦闘を見据えた改編

中国との太平洋地域での戦闘を見据えて米海兵隊が 2030 年までに、戦車大隊 3 個の全てと架橋中隊を廃止する。

更に歩兵大隊を 24 個から 21 個に、加農砲中隊を 21 個から 5 個に、水陸両用車中隊を 16 個から 10 個に削減する。 また MV-22 Osprey 飛行隊も削減する。 また F-35B/C 飛行隊は機数を 16 機から 10 機に削減する。

・M1A1 Abrams MBT 200 両等を陸軍に管理替え

米海兵隊が計画に基づき、M1A1 Abrams MBT 200 両を退役させると共に戦車回収車や戦車橋と共にこれらを陸軍に管理替えした。

1･5･1･2･5 宇宙軍

米宇宙軍創設 1 周年の直前となる 12 月に米大統領府が新たな National Space Policy を発表した。

1･5･1･3 インド太平洋軍

1･5･1･3･1 インド太平洋軍の戦略的役割

・極高速兵器のアジア太平洋地域への配置

エスパー米国防長官が 3 月に極高速兵器の開発は最優先事項の一つだと述べ、特にアジア太平洋地域の部隊で極高速兵器が必要とされていると述べた。

国防総省として今後、数年のうちに配備するとし、中国とロシアに対抗するため数年以内にアジア太平洋地域に配備する方針を明らかにした。 米インド太平洋軍が、沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ第一列島線への地上発射型ミサイル配備や、グアムの AMD 体制強化などを求めた。

・海兵隊のオーストラリア駐留

米海兵隊の第 1 陣 200 名がオーストラリアのダーウィンに到着したが、計画されている 9 回目の年次交代配置は COVID-19 の影響で 2 ヶ月遅れると共に、2019 年駐留した 2,500 名の半分にも満たない 1,200 名になった。

・在独米軍のアジアに再配置案

オブライエン米大統領補佐官が 6 月、在独米軍から削減される 9,500 名のうち数千名はインド太平洋地域に再配置されるとの見通しを示した。

・爆撃機の進出

グアムに飛来している B-1B 2 機のうちの 1 機が 8 月、グアムを離陸して日本近海で航空自衛隊の F-2 8 機と F-15 6 機と共同訓練を行った。 この B-1B は朝鮮半島と日本の間の空域で空母 *Ronald Reagan* CSG と共同訓練を行った。 B-1B はグアムへの帰路航空自衛隊の F-15J と再び会合訓練を実施した。

ミズーリ州 Whiteman AFB の B-2 3 機が所要の人員と共にインド洋のディエゴガルシア島に飛来し、インド太平洋軍の隷下に入った。

・RIMPAC 演習

2020 年の RIMPAC 演習は COVID-19 パンデミックの影響で艦艇部隊の洋上訓練のみと規模を縮小して実施された。

1･5･1･3･2 戦力の再編

・インド太平洋軍の再配置計画

米海兵隊が新基地 Camp Blaz をグアムの Andersen AFB 近くに開設した。 ここには 5 年以内に沖縄駐留の第 3 海兵遠征軍が移駐する。

・海 軍

米海軍長官が 11 月、中国の脅威増大に対抗するためインド洋と太平洋の交わる海域に新たな第 1 艦隊を創設したいとの考えを明らかにした。

洋上哨戒 UAV の MQ-4C Triton BAMS が、米海軍が 1 月に初めて実配備された。 MQ-4C Triton を装備する第 7 艦隊に編成された無人哨戒飛行隊はグアムの Andersen AFB に配備され、P-8、P-3、EP-3 と連携した任務に就く。

米政府が 10 月、沿岸警備隊の艦艇を西太平洋に配備する方針を発表した。

・海兵隊

対艦ミサイルを装備するなど、西太平洋での high-tec 戦闘に対応した初めての沿岸海兵連隊がハワイで編成された。 沿岸海兵連隊ハワイ駐屯の第 3 海兵連隊を改編する。 第 3 海兵連隊の歩兵部隊と兵站部隊はそのままにして、米本土から対空部隊を編入し、2 年以内には MLR 部隊も編入する。

今後更に日本やグアムに追加の連隊が配置される。

・空　軍

米太平洋空軍が 4 月、グアムに交代で配備していた戦略爆撃機について、今後は米本土からの運用に切り替えると明らかにした。 グアムに展開していた B-52 は本土に帰還した。

ところが 5 月にテキサス州 Dyess AFB の B-1B 4 機と要員 200 名が、訓練と作戦のためグアムへ飛来した。

空軍の F-22 2 機が 12 月にグアムから嘉手納基地に前進配備された。 また B-1B 1 機がグアムから朝鮮半島に近い日本側の日本海上空を飛行した。 F-22 2 機が、KC-135R と共にグアムの Andersen AFB から嘉手納基地に移動した。 米国は 11 月にバージニア州 Langley AFB の F-22 7 機を Andersen AFB に前進配備している。

・陸　軍

米陸軍 AMC が、欧州にさらなる前置補給品 (APS) を構築すると共に、アジアにおいても設置の準備を行っている。

1･5･1･3･3 COVID-19 の感染拡大による影響

空母 *Theodore Roosevelt* の艦内で乗組員の COVID-19 への感染が見つかった問題で、4 月初めに 1,000 名を下船させており、数日以内にさらに 1,700 名を下船させるため、4,800 名が乗り組んでいる同空母は、フィリピン海に展開中に感染者が発覚したためグアムに停泊していた。

Theodore Roosevelt は、6 月にグアムを出航し通常任務に復帰した。

1･5･1･4 在韓米軍

・配置変更と基地返還

在韓米軍は韓国に 4 ヵ所の基地を返還すると共に更に 13 ヵ所の返還を計画している。

・韓国からの撤退を検討

トランプ米大統領の最側近が 6 月、韓国と日本から米軍を撤収することを望むと述べた。

1･5･1･5 在日米軍

・地上発射型中距離ミサイルの日本配備問題

米国が INF 禁止条約から脱退し、この種ミサイルをアジアに配備しようとしていることに対し、ロシアが 8 月に米国が日本に中距離ミサイルを配備すれば対抗措置を取ると米国に通告した。

・COVID-19 感染拡大

米海軍横須賀基地に停泊中の空母 *Ronald Reagan* の乗組員 2 名が COVID-19 に感染していることが確認されたため、基地は向こう 48 時間にわたり封鎖され、関係者は屋内にとどまるよう指示された。

・RQ-4 Global Hawk の飛来

米空軍が 5 月、この夏も台風を避けるためグアムに展開している RQ-4 Global Hawk を横田基地に退避させると発表した。

・米軍宇宙部隊を沖縄に配置

在沖米軍に米宇宙軍の部隊第 16 宇宙管制隊が空軍から移転した兵員で構成され 9 月に編成された。

米宇宙軍の部隊が配置されるのは初めてで、米国と同盟国のための衛星通信の監視のほか、沖縄に駐留する米海兵隊の第 31 海兵遠征部隊や陸軍部隊の作戦などを支援する。

・駐日航空機の動き

海兵隊が 2019 年に公表した計画では、現在岩国基地に配備されている F/A-18 12 機を F-35B 16

機に更新するとされており、岩国基地の F-35B は現在の 16 機から 32 機へと増えることとなる。

1･5･2 ロシア

1･5･2･1 国内情勢

・経済不振

COVID-19 の感染拡大への警戒感から原油の先物価格が値下がりしたことで経済不振が助長される恐れがある。

・COVID-19 の影響

ロシアが 5 月、COVID-19 パンデミックの影響でロシア軍の訓練が縮小していることを明らかにした。

・政敵の毒殺未遂疑惑

NATO が 9 月に、ロシアが反体制派指導者を軍用神経剤で毒殺しようとしたことを受け徹底的に非難した。

この問題でドイツは、ガスパイプライン Nordstreem 2 計画へのドイツの支援は危うくなると警告した。 EU はロシアに制裁を科す独仏の提案を支持した。

1･5･2･2 核戦略

・核使用の指針

プーチン露大統領が 6 月、核兵器使用の指針を定めた文書「核抑止力の国家政策原則」の更新を承認した。 原則ではロシアや同盟国に対する BM 発射の信頼できる情報を得た場合には核兵器を使用できるなどと明記している。

1･5･2･3 通常戦力の強化

1･5･2･3･1 通常戦力の近代化

ショイグ露国防相によると、2012 年以来露空軍と海軍は 12,000 品目以上の近代か兵器、1,400 機以上の航空機、190 隻以上の艦艇を取得し、全てのミサイル旅団が Iskander に換装されたという。

1･5･2･3･2 BMD / 防空

ロシアが Konteiner 次世代レーダをカリーニングラードと米国の超高速ミサイル防護用に配備する。

ロシアはまた対超高速ミサイル用レーダを北極圏にも配備する計画という。

1･5･2･3･3 艦 船

・航空母艦

Nevskoye 設計局が 1 月、Project 11430E Lamantin 級空母の模型を初公開した。

Project 11430E Lamantin 級空母は原子力推進で、Project 1143.5 Kuznetsov 級空母より大型になるという。

・水上艦

プーチン大統領が 7 月、露海軍は 2020 年内に 40 隻の新造艦船を就役させると述べた。

また数日前に更に 6 隻の外洋艦船の船台組み立てが開始されたとも述べた。

ロシア海軍の Project 22350 Gorshkoc 級フリゲート艦の三番艦が 5 月に進水した。 2022 年後半には北海艦隊で就役する。 Project 22350 フリゲート艦は排水量 5,000t で、Kalibr 及び 3M55 Onyx、Tsyrcon (Zircon) 超高速ミサイルを発射する。

Project 1155 対潜フリゲート艦を多目的フリゲート艦に改造した Project 1155M の一番艦が日本海で洋上試験を開始した。 Project 1155M は Kalibr や Uran ミサイルを装備するようになった。 将来は Tsirkon も発射するという。

Project 20380 コルベット艦の 7 番艦が進水した。 同じ造船所では更に 2 隻が建造中で別の造船所で同型艦が 2 隻建造されている。

また同じ造船所では Project 20380 発展型である Project 20385 と Project 20386 も合わせて 3 隻が建造中または洋上試験中である。

・水陸両用戦艦

ロシアが近く同国初となるヘリコプタ搭載型強襲揚陸艦 2 隻の建造に着手すると報じられた。 2 隻は 2027 年までに露海軍に引き渡される計画という。

1･5･2･3･4 航空機

特記すべき報道はなかった。

1･5･2･3･5 陸戦兵器

特記すべき報道はなかった。

1･5･2･3･6 戦術ミサイル

・TBM / MLR / SSM

露国防省が 9K720 Iskander-M の増強を行う。 Iskander-M 旅団は TEL 4 両を装備する大隊 3 個で編成されているが、大隊を 1 個ずつ増やして旅団の TEL 数を 12 両から 16 両にするという。

・ＳＡＭ

トルコが S-400 を購入するが、ロシア製 SAM の効果に疑問の声がでいる。 イスラエルは 2019 年にシリアでヒズボラを支援するイランを対象に 200 回以上の空爆を行っており、2020 年になってもイスラエルによる空爆が継続している。 これに対しシリアは 2020 年だけでも 1,000 発以上の SAM を発射しているが、大した成果を上げていない。

アゼルバイジャン領ナゴルノ・カラバフ自治州を巡る戦闘で、アルメニア軍に圧勝したアゼルバイジャン軍が UAV を駆使しロシア製の SAM 網も突破しため、露軍は衝撃を受けている。

1･5･2･4 対米挑発活動

1･5･2･4･1 ベーリング海とその上空

ロシアがベーリング海上空で Tu-142 Bear 偵察機、Tu-95 爆撃機。Il-38 洋上哨戒機などによる飛行を繰り返した。 8 月にはアラスカ州の防空識別圏 (ADIZ) 内に入ったロシア軍の Tu-142 2 機が米空軍 F-22 の緊急発進を受けた。

8 月には、ロシア海軍がアラスカ沿岸ベーリング海で、50 隻以上の艦艇と 40 機の航空機が参加してソ連時代以来最大規模の演習を行った。

1･5･2･4･2 黒海とその上空

6 月に黒海上空の中立空域で、米国の偵察機 2 機と空中給油機 1 機を露空軍の戦闘機 1 機が捕捉した。 米軍機は P-8A、RC-135、KC-135 の各 1 機で、露軍戦闘機は Su-30 であった。

会合地点はロシア南部軍管区の領空よりかなり離れた空域であったという。

1･5･2･4･3 バルト海とその上空

バルト海の公海上空で 4 月、ロシア軍の Su-24 2 機と Su-27、Su-30 の計 4 機が米海軍駆逐艦に低空での接近を試みたが、リトアニアのシャウレイ空軍基地から緊急発進したベルギー空軍機がこれを阻止した。

ロシア軍機はこれより先に 2 度、米軍機に異常接近を繰り返していた。

1･5･2･4･4 東地中海とその上空

地中海の公海上空で 4 月、米海軍の P-8A がロシアの Su-35 1 機に異常接近された。 またその 4 日後にも地中海の公海上空を飛行中の P-8 が、ロシア軍の Su-35 に異常接近された。

5 月にも東地中海の公海上空で、米海軍 P-8A がロシアの Su-35 2 機に危険な異常接近をされた。 このようなロシア軍機の嫌がらせ飛行は過去 2 ヶ月間に 3 回行われている。

1･5･2･4･5 その他の海域とその上空

米海軍駆逐艦が 1 月にアラビア海北部でロシア艦から異常接近された。

1･5･2･4･6 米国の反撃

米海軍駆逐艦が 11 月、ロシアが主権を主張するウラジオストク沖のピョートル大帝湾を航行する航行の自由作戦を実施した。

この際露海軍対潜艦が体当たりなどを示唆する行動をとった。

1･5･2･5 対欧州戦略

特記すべき報道はなかった。

1･5･2･6 中東・アフリカ戦略

1･5･2･6･1 シリアを拠点化

シリアにおけるロシアの A2/AD 装備配備は西側に対する挑戦として注目される。 ロシアの S-400、Bastion、Kilo 級潜水艦、Krasukha-4 電子戦装置、及び恐らく Iskander-M などの A2/AD 装備展開をロシアのマルチドメイン作戦の良い例という。

1･5･2･6･2 スーダンに拠点

スーダンが 11 月に、ロシアに艦船基地を提供することで合意した。 無償で提供される基地にはシビリアンを含む 300 名が駐留する。

基地は原子力艦を含む 4 隻の停泊が可能で、補給及び修理に必要な陸上も含み、向こう 25 年間の契約で 10 年毎の更新が可能になっている。

1･5･2･6･3 アフリカへ進出

ロシアが 12 月、中央アフリカ共和国に軍事顧問団 300 名を派遣した。

1･5･2･7 極東地域での活動

・MiG-31BM 飛行隊の追加配備

改良を施された MiG-31 1 個飛行隊がカムチャッカ半島の航空基地に追加配備される。

配備されるのは改良型の MiG-31BM で 2019 年に 2 機が到着し、2020 年内に更に 2 機が配備される。

・2019 ～ 2025 年防衛計画の見直し

ショイグ露国防相が 9 月、極東軍管区の 2019 ～ 2025 年防衛計画の見直しを行ったことを明らかにした。

これにより 2020 年内に 500 アイテム以上の装備を受領し、S-400 2 個連隊や Buk-M1-2 2 個師団など 14 個部隊の装備が更新される。

・大規模演習

ロシア軍が 9 月に北方領土を含む千島列島で、敵の上陸作戦を想定した演習を開始した。ロシア軍は東方軍管区の砲兵部隊など 1,500 名以上を動員し、200 両以上の車両を投入して、国後島などの演習場で陣地の構築などを訓練した。

1･5･3 欧州 (NATO/EU)

1･5･3･1 NATO

1･5･3･1･1 即応体制の強化

・NATO 即応計画

NATO が 2019 年 12 月に NATO 即応計画を配付した。 これは 2018 年に、NATO が 2020 年までに 25,00 名の将兵と 300 機の航空機を持って、30 隻の戦闘艦と 30 個飛行隊の作戦機、30 個機械化旅団を 30 日以内に投入できるようにするとした計画に基づくものである。

・部隊の新編

NATO 即応部隊 (NRF) 2020 の指揮を、独蘭軍団から欧州軍団 (Eurocorps) に引き継ぐ式典が 1 月にフランスで行われた。

NATO が 9 月、米第 2 艦隊の本拠地であるノーフォークで JFC の IOC を宣言した。 JFC Norfolk は米第 2 艦隊と共同で米東海岸からグリーンランド、アイスランド、英国を結ぶ線から北極までを担当海域とする。

1･5･3･1･2 西欧諸国とトルコの対立

フランスはトルコのリビア紛争介入に対して非難を強めている。

フランスは更に、トルコ艦が 6 月に地中海でリビアへの武器禁輸違反が疑われた輸送船を臨検しようとした仏艦に対し、レーダを照射したと NATO の会議で非難している。

1･5･3･1･3 北マケドニアの加盟

北マケドニアが 3 月、30 番目の加盟国として NATO に正式加盟した。

1･5･3･1･4 国防費の引き上げ

国防支出はトランプ米政権が再三にわたって各国に引き上げを要求してきているが、2019 年における欧州諸国の国防費は 2018 年から 4.2%増の$259B で、世界平均の 4%を上回っている。

NATO は各国の国防費を 2024 年までに GDP 比 2%とすることを目標にしているのに依然多くの国が未達成となっているが、2020 年は欧州とカナダで国防費が 6 年連続で増加して実質 4.3%増になり、この傾向は続くとの見通しを示した。

1･5･3･1･5 大規模演習

NATO は COVID-19 パンデミックの影響をうけながらも、2020 年には Crossed Swords サイバー演習、Defender-Europe 20 演習、Baltic Operations (BALTOPS)、Sea Breeze 2020 年次演習などの大規模演習を、一部で規模を縮小しながらも実施した。

1･5･3･1･6 中東派兵

NATO 加盟国国防相が 2 月、トランプ大統領の圧力に屈して NATO 軍のイラク駐留 (NMI) 延長に同意した。

数百名からなる NMI は ISIS と戦うイラク軍の訓練にあたっている。

1･5･3･1･7 中国に対する姿勢

NATO が 12 月に開いた外相理事会で、2030 年を目標とする NATO 改革に関する有識者会議の報告書を提示した。

報告書では中国の台頭をロシアと並ぶ脅威と位置付け、政治的戦略を構築する必要があると指摘して対中戦略の協議機関設置のほか、中国の活動監視や対中防衛の強化を促している。

1･5･3･1･8 後方・兵站

NATO は、衛星通信の共同、地上戦用弾薬の備蓄、武器体系を NATO に切り替えなどの後方・兵站活動を行った。

武器体系については米国務省が、ロシア製兵器を保有している欧州 8 ヵ国に対し米国製兵器への切り替えを促す政策の第二弾を開始している。

1･5･3･2 在欧米軍

1･5･3･2･1 在欧米軍兵力

・駐独米軍の削減

トランプ大統領が国防総省に対して 6 月、駐独陸軍の 9,500 名を 9 月までに撤退させるよう命じた。 在欧米軍は現在 34,500 名であるため、これにより 25,000 名に削減されることになる。

トランプ米政権は削減する在独米軍の一部をポーランドやアジア太平洋地域に再配置する方針を示している。

米下院軍事委員会は 7 月、全会一致で可決した FY21 国防権限法 (NDAA) 案では、トランプ大統領のドイツ駐留米軍削減方針に関し、国防総省が国家安全保障に影響が及ばないことを証明しない限り削減を禁止する内容を盛り込んだ。

・駐欧米軍の再配置

エスパー米国防長官が駐独米軍の削減を受け 7 月、欧州軍司令部を独シュツットガルトからベルギーに移転する方針を表明した。

削減される駐独米軍のうち約半数の 5.600 名弱がイタリアやポーランド、黒海周辺に再配置され、残りの 6,400 名は帰国することを明らかにした。

ポーランドのデュダ大統領が 11 月、駐留米軍を増強する協定に署名した。 これにより駐独米陸軍第 5 軍団の 5,500 名がポーランドに移駐することになる。

エスパー米国防長官が 7 月に発表したドイツ駐留米軍の一部を他の欧州諸国に移動させる計画では、F-16 を装備してドイツにに駐留している戦闘飛行隊をイタリアのに移駐させる。

エスパー米国防長官が 8 月に、ドイツから撤収する米軍の一部がルーマニアに派遣されることを明らかにした。 長官は 7 月に、ドイツ駐留米軍を帰国させ、そののちに 1 個 Stryker 旅団を黒海沿岸に派遣すると述べていた。

1･5･3･2･2 在欧米軍の戦力強化

ドイツ Grafenwoehr に駐留する米陸軍第 41 野戦砲兵旅団の隷下に 2 番目の MLRS 大隊が入った。

第 41 野戦砲兵旅団は冷戦時代の 33 年間にわたりドイツに駐留していたが 2005 年に撤収しており、今回再びドイツ入りしていた。

1･5･3･2･3 大規模演習

在欧米軍が 2020 年に、Defender 2020、Thracian Summer、Thracian Viper 20 などの大規模演習を実施した。

1･5･3･2･4 爆撃機の欧州上空飛行

米空軍が B-1B や B-52 などの爆撃を欧州上空で飛行させた。 8 月には B-52 6 機が NATO 加盟 30 ヵ国上空を飛行した。

10 月にはルイジアナ州 Barksale AFB 所属の B-52 2 機が大西洋を横断して北海で行われた NATO 軍の演習に参加し、無着陸で米国へ帰投した。 その間米、蘭、独、伊軍機から空中給油を受けた。 北海で先週行われた NATO の演習は 50 機以上の航空機と陸海空軍が参加して行われた。

1･5･3･3 EU

1･5･3･3･1 対露・台中政策

・対露政策

特記すべき報道はなかった。

・対中政策

EU のミシェル大統領が 9 月に中国と首脳会談を行い、中国に利用されないと述べて一段と公平な貿易関係を要求したと語った。

中国によるウイグル族への弾圧に対する国際社会の批判が強まっており、欧州でも制裁を科す法整備が進んでいる。

ドイツ政府が 12 月、人工衛星や次世代通信規格 5G 関連技術を手掛ける独企業が、中国国有軍需企業航天科工集団の子会社に買収されるのを、安全保障への重大な脅威と判断し阻止した。

1･5･3･3･2 新規加盟

EU が 3 月、加盟国の閣僚会議を開き北マケドニアとアルバニアとの加盟交渉を開始することで合意した。 バルカン半島では中国やロシアが存在感を高めていて、EU としては加盟交渉もテコにこの地域での影響力を強めるねらいがあるとみられる。

交渉にあたるヨーロッパ委員会の委員は、ほかのバルカン諸国々との加盟交渉にも意欲を示した。

1･5･3･3･3 EU 独自防衛機構の整備

・財政協力機構 (CFM)

欧州防衛庁 (EDA) が計画していた財政協力機構 (CFM) が、2019 年 12 月に欧州投資銀行 (EIB) が署名したことで最終的に機能する。 CFM は欧州防衛基金 (EDF) や常設軍事協力枠組み (PESCO) に資金供給をする仕組みである。

・常設軍事協力枠組み (PESCO)

EU の常設軍事協力枠組み PESCO には英国が離脱して 27 ヵ国となった EU のうち、デンマークとマルタが参加せず、25 ヵ国が参加している。

PESCO が 2019 年 11 月、航空機搭載電子攻撃 (AEA) 装置の開発に出資することを明らかにした。

欧州議会が 2019 年 11 月、大気圏上層部での迎撃システム TWISTER の開発を PESCO として進めることを承認した。

EU の PESCO 参加 25 ヵ国が 11 月、非 EU 諸国の参加を認める決定を行った。

・MAJES

欧州防衛庁 (EDA) に加盟しているフランス、オランダと非加盟国であるが提携国であるノルウェーが、クラウドを元にした戦場研究、各軍のネットワーク、バーチャル兵士など、答えの見えない研究で提携する MAJES を立ち上げる。

・防衛能力組織的年次報告 (CARD)

EU が 11 月に国防相会議で、初めての完全版である防衛能力組織的年次報告 (CARD) を承認した。

CARD は欧州の共同防衛能力を焦点に、国防予算、研究開発などの現状と将来を分析するもので、陸海空、宇宙、サイバなどにまたがる 55 件を含む 100 以上の事業が対象となっている

1･5･3･3･4 EU 独自防衛軍

・対米依存を引き下げた独自防衛力

独国防相が 7 月、中国が米国と並ぶライバルとなってきたことを受け、米国は例え大統領選でバイデン氏が勝っても、欧州への影響を徐々に薄めてゆくであろうと述べた。

その上で欧州は米国や NATO に頼らない防衛力の強化を目指すべきで、その第一歩として欧州情報センタを中心に欧州全域の脅威分析を行うべきと主張した。

・地中海 EU 海軍 (EUNAVFOR Med) Irini の発足

EU 加盟国が 3 月、リビアへの武器搬入に対抗するため、地中海 EU 海軍 (EUNAVFOR Med) Irini を 4 月に発足させる。

・バルカン半島駐留の EU 軍 (EUFOR) 平和維持軍が Quick Response 2020 演習

2020 年初めに英国が EU を離脱して初めて、バルカン半島駐留の EU 軍 (EUFOR) 平和維持軍が実施する演習に参加する英陸軍空挺連隊の A 中隊が参加した。

・EuroDefense が EU に常設指揮所などを要求

14 ヵ国横断のネットワークで、産業界、軍、教育研究機関などからのメンバーで構成されている EuroDefense が EU に送った文書で、EU の防衛のためには根本的な見直しが必要であると訴えた。

そのためには防衛計画の策定や部隊運用を行う常設指揮所が必要であると共に、防衛政策の決定には全会一致の原則を止めるべきとしている。

1･5･3･3･5 EU 独自装備開発

・PESCO の枠組みでの装備開発

EU が 2019 ～ 2020 年に €500M ($585M) かけて進めてきた欧州防衛産業開発計画 (EDIDP) が取り上げる先行計画が、期限となっている 12 月までに発注される。

・独仏共同での装備開発

次世代戦闘機 FCAS の開発が独仏共同ですすめられている。

ドイツとフランスが次世代 MBT である MGCS の共同開発を行う。 MGCS をドイツ陸軍は Leopard 2 MBT の後継として、フランス陸軍は Leclerc MBT の後継として 2035 年から装備する。

1･5･3･4 欧州諸国

1･5･3･4･1 英 国

・EU から離脱

英国が 1 月 31 日に EU から離脱した。 英国民が離脱を選択した 2016 年 6 月の国民投票から約 3 年半続いた混迷にようやく終止符が打たれた。

・国防費の増額

ジョンソン英首相が 11 月、国防費を向こう 4 年間で £16.5B 増額すると発表した。 この結果国防費は 2020 年の £46.2B から 2024 年には £54B になる。

計画では 2021 年に 10%、2024 年に 2%増額するという。

・極東への進出

英国が 7 月、*Queen Elizabeth* 空母打撃群が 2021 年初めに極東に派遣され、周辺海域に当面の間留まる計画が進められていると報じられた。 ・Joint Warrior 多国間共同演習

英国が主催する多国間共同演習 Joint Warrior を前に、米海兵隊の F-35B 10 機が英国東部の空軍基地に到着した。

Joint Warrior は毎年秋に英国が主催して実施される多国籍共同演習で、米海兵隊の F-35B は英空軍の F-35B とともに、空母 *Queen Elizabeth* と行動する。

1･5･3･4･2 フランス

・2020 年国防予算

仏国防省が 8 月に前年度比 4.5%増の 2021 年度国防予算案を議会に提出した。 対 GDP 比も 1.86%になる。

NATO は 10 月に報告書で、フランスの 2020 年国防費が GDP の 2.1%に達するとの見通しを示した。

・空母 *Charles de Gaulle* で COVID-19 感染

空母 *Charles de Gaulle* と随伴艦などの乗組員 2,300 名のうち、半数近くの 1,081 名に COVID-19 の陽性反応が出た。 このため派遣先の大西洋から予定を早めて同艦を帰国させた。

同艦の定員は 2,000 名で、イラクとシリアで ISIS と戦う Operation Chammal に参加した後、NATO の合同演習の一環で大西洋に配備されていた。

1･5･3･4･3 ドイツ

・中国偏重政策の転換

ドイツが中国偏重と指摘されてきたアジア太平洋政策の修正に乗り出していて、重視してこなかった日本との関係緊密化に目を向けている。

独国防相は 12 月に中国の南シナ海での覇権主義を批判し、岸防衛相との討論ではインド太平洋に軍艦を派遣すると表明している。

また独政府が 9 月に策定したインド太平洋指針にも、中国の南シナ海での領有権主張を否定した仲裁裁判所判決への言及など、中国牽制の要素が盛り込まれている。

・独軍への追加支出を承認

ドイツ議会予算委員会が 2019 年 12 月、独軍への追加支出を承認した。

追加支出には Meteor BVRAAM 100 発、AGM-88B HARM の AGM-88E AARGM への改修などが含まれている。

・Tornado の後継として F-18 を採用

独国防省が 4 月、Eurofighter 93 機と F/A-18E/F 及び F/A-18 Growler 合わせて 45 機の、計 138 機を 2020 年代中頃までに調達すると発表した。

米国の核爆弾を搭載できる Tornado の後継として F/A-18 を調達するが、F/A-18 に B-61 の搭載が可能なのかはまだ確認されていない。

・在欧米軍との訓練を再開

ドイツ国防軍が 8 月、Covid-19 パンデミックにより 2020 年初めから中止していた在欧米軍との訓練を再開した。

1･5･3･4･4 イタリア

イタリア国防省が 10 月、2020 年～ 2022 年の防衛計画である DPP2020-2022 を公表した。

これによると 3 ヵ年の国防費は 2020 年対 GDP 比 1.38%、2021 年対 GDP 比 1.3%、2022 年対 GDP 比 1.2%になっている。

1･5･3･4･5 ノルディック諸国

・NATO との協力体制

米第 2 艦隊の発足を受け 2019 年には米海軍、NATO 及び英国が主導する JEF が合同演習 BALTOPS を実施たが、JEF にはスウェーデン海軍とフィンランド海軍も参加していた。

・フィンランドとスウェーデンの連携

ロシアバルチック艦隊の活動活発化によるバルト海での緊張の高まりを受け、スウェーデンとフィンランドが両国海軍共同部隊 SFNTG の活動を活発化させようとしている。

スウェーデンとフィンランドの海軍が 3 月にバルト海北部で、海事状況認識共同演習を実施した。　この演習では両国艦がそれぞれ相手国艦の指揮を行った。

・スウェーデン

スウェーデンが 2021 年から 2025 年に国防費を 40%増額することを 12 月に議会が承認した。　この上昇率は過去 70 年間で最大である。

これに伴い兵力を毎年 8,000 名増員して 2030 年までに 90,000 名とし、退役していた数個連隊を復役させる。　2017 年 12 月には第 2 次大戦後初めて歩兵連隊を新設し、350 名の部隊をバルト海の戦略的拠点である Gotland 島に派遣している。

ロシアからの脅威を受けスウェーデンがバルト海における防衛を強化すると共に NATO との協調を進めている。

米空軍の B-1B が 5 月に欧州へ飛来し、初めてスウェーデンの上空を飛行した。　B-1B はスウェーデンの射爆場でスウェーデンの地上統制官の指示の元で、Gripen と共に CAS の訓練を実施した。

11 月には米空軍の F-15E　4 機がスウェーデンに飛来した。　F-15 はスウェーデンが主催する演習に参加したもので、バルト海に面したスウェーデン各地で演習を行い、バルト海への進出能力を確認した。

・フィンランド

特記すべき報道はなかった。

・ノルウェー

特記すべき報道はなかった。

1･5･3･4･6 バルト海及び東岸諸国

・Swalki Gap の防衛

ポーランドとリトアニアが 1 月、ロシアと対峙して駐留している米軍に協調してそれぞれの旅団を差し出すことで合意した。 差し出されるのはリトアニアの旅団とポーランドの機械化旅団で、防空、機動で協力すると共に Suwalki Gap 防衛の増援として NATO 軍北東司令部の統制下に入る。

Swalki Gap とはロシア領となっているカリーニングラードとベラルーシ間の 50km 程度の地帯で、ここがポーランドとリトアニアの国境になっており、NATO にとっての弱点とされている。

・エストニア

エストニアが 9 月 2021 年度国防予算案を公表した。 この額は GDP の 2.29%にあたる。

イスラエル企業がエストニアの企業と、遊弋索敵弾 6 発入りキャニスタ発射機を UGV に搭載したシステムを公表した。

・ラトビア

特記すべき報道はなかった。

・リトアニア

リトアニア空軍が 6 月、最新型の NASAMS である NASAMS 3 中距離 SAM システムを受領した。

NASAMS 3 はノルウェーに続いてリトアニアが初めて装備する。

・ポーランド

米国とポーランドが 7 月、防衛協力強化に合意 (EDCA) した。 この合意に基づきポーランド駐留米軍は 4,500 名から 5,500 名に増強され、陸軍第 5 軍団の前方指揮所が置かれると共に、1 個師団司令部と ISR 装置が置かれ、1 個装甲旅団戦闘団 (ABCT) 及び戦闘航空旅団のためのインフラが整備される。

ポーランドが F-35 32 機を購入する契約を行った。 同国空軍はソ連時代からの MiG-29 と Su-22 を F-35 に換装する計画で、引き渡しは 2024 年に開始される。

米国・ポーランド合同演習 Allied Spirit が 6 月に実施された。 師団級の対抗演習であるこの演習には 6,000 名以上の将兵が参加し、3,000 品目の装備が欧州へ運ばれる他、米国がドイツに備蓄している 6,000 両の車両も参加しポーランド北西部で行われた。

ポーランドで新編された第 18 機械化師団が 6 月に IOC になった。 第 18 機械化師団の親編は 2018 年に第 1 機甲旅団と第 21 機甲旅団が隷下に入った時から開始され、新たに第 18 機械化旅団、第 8 兵站連隊、第 18 指揮大隊が加わった。 砲兵、防空砲兵、工兵連隊及び偵察大隊は 2021 ～ 2026 年に加わる。

1･5･3･4･7 黒海及び沿岸諸国

・米空軍がブルガリアで航空警察活動

米空軍の F-16 が 9 月、ブルガリアで NATO 南翼での航空警察活動を開始した。

参加しているのはイタリアの基地に所属する 6 機で、バルカン半島中央部の航空基地で 4 週間の任務に就いている。

・米陸軍が黒海に向け HIMARS の射撃

ルーマニアに駐留する米陸軍がルーマニア陸軍と行った Rapid Falcon 演習に、米陸軍野戦砲兵旅団の HIMARS2 両が参加し、黒海に向け射撃を実施した。

1･5･3･4･8 バルカン半島諸国

・セルビアが中国から SAM システムを購入

セルビアが中国から FK-3 防空システムを導入する検討を行っている。

セルビアは EU 加盟を希望しながらも 2006 年に軍事的中立を宣言し、NATO にはスウェーデンもメンバーとなっている PfP として連携するとの方針を宣言している。

・モンテネグロの政変

モンテネグロで行われた議会選挙の結果、およそ 30 年にわたって政権を担ってきた EU 寄りの与党が過半数に達しない一方、ロシア寄りの野党の政党連合が躍進し、今後、この地域でロシアの影響力が高まる可能性が出てきた。

1･5･3･4･9 その他の欧州諸国

・NATO 加盟国

ハンガリーと米国が AMRAAM-ER を搭載した NASAMS の装備で合意し、ハンガリーの防空システムがソ連時代装備から脱却しようとしている。

・スイス

スイス議会が 2019 年 12 月、F/A-18C/D と F-5E の更新と陸上防空システム (GBAD) の更新を承認した。

戦闘機の機種決定は 2020 年末～ 2021 年 4 月に行われ、GBAD には ABM 性能と C-UAV 性が求められることになる。

1･5･3･5 トルコ

1･5･3･5･1 国是の変更

・オスマン帝国時代の再評価

トルコのエルドアン政権下で、建国の父とされてきたアタチュルクの記念行事や建築物などの歴史的遺産を縮小、廃止する動きが相次いでいる一方で進むオスマン帝国時代への再評価しており、社会のイスラム主義化や親欧米外交からの転換を目指している。

・エルドアン独裁体制

2019 年 3 月のトルコ統一地方選挙の首長選で勝利したクルド系野党である国民民主主義党（HDP）の 65 人のうち、10 月までに 48 人がテロに関与した疑いなどで当局に解任され、選挙で選ばれていない代理人に交代させられ、エルドアン独裁体制が強まっている。

1･5･3･5･2 対米、対欧戦略

・S-400 購入問題

ロシア当局者が 3 月、トルコと S-400 の追加売買交渉を行っていることをで明らかにした。

トルコは当初 4 月に予定していた運用開始を延期した。 COVID-19 の影響で経済が大きな打撃を受けるなか、米国が制裁に踏み切る事態を回避しようと模索しているとみられる。

トルコが S-400 を用いて地中海上で活動している NATO 機に対してレーダ照射を行ったと共に、S-400 を NATO の戦術データリンクに結んでいる可能性があることが 10 月に明らかになった。

トランプ政権が 12 月に、ロシアからの S-400 を導入したトルコに対し。2017 年に制定した対敵対国制裁法 (CAATSA 法) に基づいた制裁を発動した。

・米露とのバランス外交

S-400 の導入などで対米関係が悪化している一方で、トルコはシリアで反体制派を支援してアサド政権を支援するロシアとの対立が深まっている。

・米国からの武器購入問題

トルコのエルドアン大統領が、米政府から S-400 を運用しないと約束すれば Patriot を売却するとの提案を受けたと明らかにした。

これに対し米国防総省は、S-400 を返還しない限りトルコが Patriot システムを受けとることはないとの立場だという。

・シリア難民の取り扱い

トルコ政府によると 11 万 7,000 人余りのシリア難民がヨーロッパを目指しトルコを出国したが、ギリシャやブルガリア側の検問所は閉じられたままで、大勢の難民がそのはざまで立往生している。

・フランスとの感情的対立

トルコのエルドアン大統領が 10 月に、イスラム教に対する考え方をめぐり、フランスのマクロン大統領には精神の治療が必要だと発言した。

これに対し仏政府は駐トルコ大使を召還するなど猛反発している。

1･5･3･5･3 対外進出

・シリアへの進出

前　述

・カタールへの進出
特記すべき報道はなかった。

・リビアへの介入
エジプトが 3 月に国連安保理に書簡を送り、トルコがリビア国民合意政府 (GNA) を支援するため、スルタン・ムラービト師団や自由シリア軍のアル・ハムザ師団などの過激派から戦闘員を募り、報酬を払ってリビアへ送り込んでいると非難した。
リビア国民軍 (LNA) は 2 月、トリポリ港で陸揚げされているリビア国民合意政府 (GNA) にトルコが送った武器弾薬をロケット弾で攻撃した。

・地中海への進出
トルコ空軍が 6 月に地中海中部で往復 4,000km に及ぶ長距離飛行演習を実施し、地中海中部での航空能力を誇示した。
演習には 17 機の航空機のほかフリゲート艦とコルベット艦 8 隻も参加した。

・ソマリアへの進出
ソマリアが 15,000 ～ 16,000 名の陸軍を目指しているのに対しトルコは 5,000 名の訓練を行う約束をしているが、8 月にトルコがソマリア陸軍の 1/3 を訓練することになると報じられた。

1･5･3･5･4 軍備増強
特記すべき報道はなかった。

1･5･3･5･5 軍事産業の振興
・国産初の USV 開発計画
トルコの Ares 造船と Meteksan 社が 10 月に国産初の ULAQ USV 計画を公表した。
ULAQ USV は 12 月に進水し 2021 年初期に実射試験を実施する計画である。

・中距離対艦ミサイル用ターボジェットエンジンの開発
トルコ産業技術相が 6 月、中距離対艦ミサイルに使えるターボジェットエンジンの試験に成功したことを明らかにした。
またこのエンジンは UAV の動力としても使えるという。

・ウクライナと防衛企業が提携
ウクライナが 8 月にトルコと防衛企業の提携について話し合った。 ウクライナは An-178 輸送機の共同生産を提案したという。
話し合いの焦点は航空機用エンジンの開発で、トルコは TK-X の開発を行っているものの同国防衛産業の弱点はエンジンの開発生産能力にあるとみられている。

・ウクライナへの武器輸出
トルコとウクライナが 12 月、ステルスコルベット艦 4 隻をウクライナに売却することで合意した。
合意では合わせてトルコ製武装 UAV のウクライナへの技術移転でも合意した。

1･5･4 南アジア
1･5･4･1 インド
1･5･4･1･1 基本的な国防政策
・財政難の影響
インド政府当局者が 1 月、慢性的な経済不振から 12 隻計画していた掃海艇を 8 隻に、10 機計画していた AEW&C ヘリを 6 機に削減する調達計画の見直しを行っていることを明らかにした。

・対中関係
インド北部ラダックの対中国境地帯で 6 月中旬にインド軍と中国人民解放軍が衝突し、インド兵 20 名が死亡した事件を受け、モディ首相が対応に苦慮している。
米国に次ぐ貿易相手国の中国に対し強硬な措置は取りにくい一方、国内で反中感情が高まる中、対応を誤れば国民の支持を失いかねない。
インドにとって中国は経済的に不可欠の存在になっている。

・対米関係

トランプ米大統領が 2 月、就任後初めてのインドを訪問し、装備品をインドに提供する用意があると表明した。

米国が 2 月にインドへ統合防空システム IADWS を売却すると発表した。 売却されるのは AN/MPQ-64FI Sentinel 5 基、AIM-120C-7/C-8 AMRAAM 118 発、FIM-92L Stinger 134 発などである。

・対露関係

インド国防省が 7 月、中印国境での緊張増大を受け、改良した中古の MiG-29 21 機と、ライセンス生産している Su-30MKI 12 機の調達を承認した。

1･5･4･1･2 装備の増強

・宇宙兵器

インドが 2 月、2019 年 3 月に自国の衛星を撃破したインド ASAT の実大模型を公開した。

開発した DRDO 当局者は、既に量産可能な状態にあるが、政府からは何ら指示が出ていないと述べた。

・長距離ミサイル

インドが 1 月に核搭載可能な K-4 中距離 SLBM の発射試験に成功した。 K-4 は 2,200km を飛翔した。

インドが国産した Nirbhay CM の発射試験が 10 月に行われたが、エンジンの故障と見られる技術的問題で失敗した。 Tomahawk 似の Nirbhay の射程は 1,000km である。

インド空軍が 12 月、BrahMos-A 超音速 CM の Su-30MKI への搭載作業が完了し、インド南東岸の航空基地に配置したと発表した。

300km 近い射程を持つ BrahMos-A は最終試験で Su-30MKI から沖合の標的に向け発射された。

インド政府によると BrahMos について、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなどの東南アジア諸国が購入に関心を持っているという。

・艦 船

インドが通常動力潜水艦の不足を補うため中古の Kilo 級 3 隻をロシアから購入する計画を進めている。

インド初の国産空母の就役は当初計画から 4 年以上遅れて 2022 年とされてきたが、COVID-19 パンデミックの影響から更に遅れる見通しである。

・航空機

国営 HAL 社が、2020 年代末の就役を目指している次世代中型戦闘機 AMCA の開発を、民間企業との合弁で行う。

BrahMos-A を装備した Su-30MKI 最初の飛行隊が 1 月に任務に就いた。

国産軽戦闘機 Tejas Mk 1 LCA の飛行隊が 8 月に初めてパキスタンとの国境に近い西部に配置された。

HAL 社が 9 月、同社の LUH ヘリがヒマラヤの高温な高地での試験を完了し、対応能力を実証したと発表した。

1･5･4･1･3 戦術ミサイル

・Quich-Reaction SAM (QRSAM)

インド国防相が 12 月、国内開発した射程 25 ～ 30km の Quich-Reaction SAM (QRSAM) の技術試験を完了したと発表した。 システムは 2021 年に量産可能になるという。

・Pinaka Mk Ⅰ MRL

インド国防省が Pinaka Mk Ⅰ MRL 6 個連隊分を発注した。 6 個連隊分の納入は 2024 年に完了し、殆どが北部及び東部の中国との国境に配備される。

納入されるのは自動整地装置付きの発射機 114 両と指揮所装置 45 機で、合わせて 330 両の車両は INR8.42B になる。 発射されるロケットの射程は 38 ～ 40km と見られ、12 発を 44 秒で発射する。

・Rudram ARM

10 月に DRDO が国内技術で開発した Rudram ARM を Su-30MKI から発射した画像が公開された。

Rudram は長距離空中発射 ARM で、2021 ～ 2022 年に配備される模様である。

1･5･4･1･4 武器国産能力の強化

・武器国産化方針

武器等の国産化を進めているインドが 8 月に、今後 7 年間に外国からの輸入を禁止する 101 品目のリストを公表した。

その中には、野戦砲、突撃銃、コルベット艦、ソナー、輸送機、弾薬、レーダ、ディーゼル推進潜水艦、通信衛星、艦載 CM などが含まれている。

・イスラエルとの連携

イスラエルの UVision 社が 1 月、インド企業と現地に合弁会社を設立すると発表した。

この合弁会社は索敵遊弋弾 PALM Hero の生産を行う。

1･5･4･2 パキスタン

1･5･4･2･1 中国との連携

パキスタンが発注した復座型の JF-17B　26 機のうち、最初の 12 機がパキスタンへ納入された。

納入された 12 機は 4 機が中国で組み立てられ、8 機がパキスタンで組み立てられた。

1･5･4･2･2 軍備増強

・弾道ミサイル

特筆すべき報道はなかった。

・巡航ミサイル

パキスタンが 2 月、射程 600km の空中発射型 CM Ra'ad Ⅱの発射試験に成功した。

Ra'ad Ⅱはエンジンの換装などにより Ra'ad Ⅰの 350km より射程が伸びている。

・　艦　船

パキスタン海軍が 2017 年にオランダ Damen 社に発注していた 2,300t 級コルベット艦 2 隻のうちの 1 隻が 2 月に就役した。

2019 年 9 月に進水した 2 番艦も 5 月には就役する。

1･5･4･3 インド洋諸国

1･5･4･3･1 スリランカ

・親中国政権の復活

8 月のスリランカの議会選挙で、かつて中国寄りの政策を推し進めたマヒンダ元大統領が率いるスリランカ人民戦線が 225 議席のうち過半数の 145 議席を獲得して勝利した。

マヒンダ元大統領は、中国寄りの政策を推し進めたことで知られ、現在は 2019 年 11 月に就任した弟のゴタバヤ大統領のもとで首相を務めている。

・JICA による支援事業を中止

スリランカで親中派として知られるラジャパクサ政権が、コロンボでの国際協力機構（JICA）による支援事業に中止を指示した。

1･5･4･3･2 モルジブ

米国とモルディブが 9 月に防衛協定を結んだ。　2013 年に両国の協定に反発したインドはインド洋に中国の影響力が強まったことで、方針を転換し締結に反対しなかった。

ポンペオ長官が 10 月にモルディブの首都マレを訪問し、モルディブに米大使館を開設する方針を示した。

1･5･4･3･3 アンダマン・ニコバル諸島

ミャンマーがココジュン郡区（ココ諸島）に建設する発電所を、京セラコグループの現地合弁会社が受注した。

NEC が 12 月、インドのチェンナイとアンダマン・ニコバル諸島を結ぶ大容量光海底ケーブルの建設を完了し、インドに引き渡したと発表した。

1･5･4･4 バングラディッシュ

中国海軍で退役した Type 053H3 フリゲート艦 2 隻がバングラディッシュに供与された。

1･5･4･5 ネパール、ブータン

特筆すべき報道はなかった。

1･5･5 中南米

1･5･5･1 ベネズエラ

1･5･5･1･1 民主化運動

ベネズエラで 2019 年に反米左翼マドゥロ政権への蜂起を呼び掛け不発に終わった野党指導者ロペス氏が、10 月までに約 1 年半避難していた首都カラカスのスペイン大使公邸を後にし、秘密裏に出国しスペインへ向かった。

1･5･5･1･2 米国の姿勢

トランプ米大統領が 4 月、ベネズエラのマドゥーロ政権が COVID-19 の感染拡大に伴う混乱に乗じて米国への麻薬の密輸を増やす兆候があり、これを取り締まる必要があるとして、ベネズエラの周辺に展開している米軍部隊を増強する方針を明らかにした。

1･5･5･1･3 イランへの接近

米国が 8 月、ベネズエラに向けて航行していたイランの燃料タンカー 4 隻を拿捕した。

米制裁に違反するイラン・ベネズエラ間の主要供給路を阻止したもので、トランプ大統領は、イランはベネズエラに燃料を送るべきではないと主張している。

1･5･5･1･4 中国、ロシアの動き

特筆すべき報道はなかった。

1･5･5･2 その他の中南米諸国

特筆すべき報道はなかった。

1･5･6 アフリカ

中国とロシアがアフリカに軍事拠点を作ろうとしている。 中国はセネガル海軍の支援を名目に、西アフリカのセネガルに港湾を建設しようとしている。

一方ロシアはソマリアで分離独立派が支配している Berbera に拠点を作ろうとしている。

1･6 国　内　情　勢

1･6･1 防衛体制

1･6･1･1 制度・組織

1･6･1･1･1 内部部局等

・安保局「経済班」が発足

国家安全保障局 (NSS) 内に経済安保を扱う経済班が 4 月に正式に発足した。

サイバーセキュリティー対策や機微に触れる技術の流出防止に当たるほか、COVID-19 感染症が日本経済に与える影響にも対処することになる。

・国際政策課にインド太平洋に専門部署

防衛省が軍事転用可能な先端技術の情報収集から保全までを担う経済安全保障情報企画官を新設する方針を固め、令和 3 年度予算案に盛り込んだ。

防衛省が 7 月に、一帯一路構想を掲げる中国に対抗するため、防衛分野の国際交流を担当する国際政策課を実質的な 2 課態勢に改編して課長級職員を新たにおいて、開かれたインド太平洋構想に関する業務に特化した専門部署を新設する。

・防衛装備庁に FMS 対応の新部署

防衛装備庁が令和 3 年度、米国から有償軍事援助 (FMS) 契約で購入する装備品の納入の遅れや前払い金の余剰額回収などに専念する履行管理促進班（仮称）を新設する。

1･6･1･1･2 編制定員の見直し

・宇宙やサイバなど新領域での防衛強化のため人員配置見直し

防衛省は令和 2 年度から宇宙やサイバといった新領域での防衛を強化するため人員配置見直しを行う。

但し、自衛隊全体として 247,000 名体制は維持する。

・BMD 用 Aegis 艦建造のため陸海空の枠を超えた配置転換

政府は BMD Aegis 艦 2 隻を 5 年程度かけて新造する計画で、その乗組員を確保するため海上自衛隊の隊員を 500 名増員する。

ただ新規採用だけでは不十分で、陸海空の枠を超えた配置転換も検討する。

1･6･1･1･3 陸上自衛隊

・水陸機動団の増強

防衛省が北海道に駐屯地を新設し新たに編成される水陸機動団 3 個目の連隊を配置すること検討している。　北海道は即応性は不十分だが、浜大樹訓練場（大樹町）など海に面した訓練場があり、訓練実績も多い。

この第 3 連隊の配置に、現在 2 個水陸機動連隊が配置されている相浦駐屯地への誘致に佐世保市が名乗りを挙げ、次いで大村市が竹松駐屯地への誘致に乗り出し、更に五島市も誘致に取り組むと表明した。

・Osprey を装備した輸送航空隊を新編

陸上自衛隊が 3 月、Osprey を装備した輸送航空隊を木更津駐屯地に新編した。　部隊は発足したが機体は 6 月末から 7 月に配備され将来は 17 機態勢になる。

佐賀空港から水陸機動団が所在する相浦駐屯地までは 60km ですぐに到着できるのに対し、木更津駐屯地からは 1,000km で 2 時間かかり、一刻を争う有事への即応性の低さは否めない。

・電子戦部隊を健軍駐屯地に創設

防衛省が 2021 年春に陸上自衛隊で 80 名規模の電子戦専門部隊を健軍駐屯地に創設し、相浦駐屯地の水陸機動団と連携する。

・陸自が海、空自任務の一部を負担

政府が、陸海空自衛隊に共通する任務を陸自に一元化し、相互協力を拡充させる方針を決めた。

陸自に移管する任務は、施設整備、通信、警備などを想定しており、陸自部隊が海空自の基地の地上任務も担う。　また、攻撃を受け損傷した施設の復旧作業を陸自が担うことも検討している。

1･6･1･1･4 海上自衛隊

特記すべき報道はなかった

1･6･1･1･5 航空自衛隊

・航空自衛隊を航空宇宙自衛隊に改称

政府が、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊」に改称する方向で調整に入った。　自衛隊法などの改正を経て、令和 5 年度までの実現を目指す。

・宇宙防衛部隊の新編

自衛隊初の宇宙防衛部隊宇宙作戦隊が 5 月に航空自衛隊内に 20 名人態勢で発足した。

5 年度の宇宙監視の本格化に向け、山口県山陽小野田市にレーダ施設を建設し、宇宙情報を集約するシステムを空自府中基地に整備して 100 名態勢に拡充する。　更に 8 年度までに宇宙監視衛星を打ち上げる計画もある。

・F-35 の配備拡大

現在 17 機を配備している三沢基地の F-35A は来春には 20 機になり、運用試験を終え次第、緊急発進などの任務が付与される。

防衛省は令和 3 年度予算の概算要求で、新たに 4 機の F-35A の取得費を計上し、7 年度に取得する。　この 4 機は三沢基地以外への配備が検討されている。

・Global Hawk 部隊の新編

参院本会議で 4 月に可決成立した改正防衛省設置法には、サイバー防衛隊を 70 名増員し 290 名体制とすることや、令和 2 年度に運用を始める Global　Hawk の三沢基地配備に向けた 70 名の準備部隊新編も盛り込まれた。

1･6･1･1･6 警　察

・外事部門の強化

警視庁が北朝鮮や中国を担当する部署を拡充する方針で、外国によるスパイ活動などを捜査する外事部門を再編し、北朝鮮関連の事案に専従する課を新設するという。

・離島警備警察隊の新編

後　述

1･6･1･2 周辺脅威の増大

1･6･1･2･1 対中危機意識の増大

政府が 7 月に公表した令和 2 年版防衛白書では、日本周辺海空域での中国の活動活発化について「不測の事態を招きかねない危険な行為を伴い、強く懸念される」と表明し、北朝鮮の新型 SRBM 開発に対し「BMD 網の突破を企図している」と危機感を示した。

1･6･1･2･2 沖ノ鳥島周辺 EEZ を否定した行動

沖ノ鳥島沖の排他的経済水域 (EEZ) 内で、中国の海洋調査船が調査活動したことを受け、自民党関連部会が、拿捕など取り締まりが可能になる法整備を検討する方針で一致した。

1･6･1･3 敵地攻撃能力の保有

1･6･1･3･1 敵地攻撃能力を有する装備

防衛省が Stanf off ミサイルと位置付ける射程 500km の JSM は開発が完了し、2022 年 3 月中旬までに納入され F-35A に搭載される。

F-15J のうち近代化される機体は射程 900km の LRASM（AGM-158C）や JASSM（AGM-158B JASSM-ER）の搭載が検討されている。

政府関係者が 12 月、開発を進める新型対艦誘導弾の射程が 2,000km に及ぶことを明らかにした。 射程 2,000km となると日本からの地上発射でも中国や北朝鮮が射程に入る。

12 式地対艦誘導弾の射程を将来 1,500km に延伸する案も浮上している。

1･6･1･3･2 Aegis Ashore 計画停止の代案として敵基地攻撃能力保有論

安倍首相が 6 月、Aegis Ashore の導入計画停止を受け、今夏に国家安全保障会議 (NSC) で安保戦略を練り直す方針を表明した。

これについてミサイル攻撃を未然に防ぐため、発射前に相手の基地を攻撃する敵基地攻撃能力の保有も検討対象とする考えを示した。

1･6･1･3･3 大綱への明記見送り

安倍前首相が 2020 年内のとりまとめを求めていた敵基地攻撃能力を含むミサイル阻止の新たな方針の決定は 2021 年以降に先送りした。

1･6･1･4 日米防衛協力

1･6･1･4･1 日米防衛協議

河野防衛相が 8 月にグアムでエスパー米国防長官と会談し、中国の海洋進出が強まる南シナ海情勢に強い懸念を共有した。

また Aegis Ashore 計画断念を巡り、新たな BMD 体制の構築に向けて連携することも確認した。 更に宇宙、サイバなど新領域での連携強化も確認した。

1･6･1･4･2 米国を核心とした多国間協力

河野防衛相が 7 月、エスパー米国防長官、レイノルズ豪国防相と会談したのち共同声明を発表し、東・南シナ海での中国の軍事活動活発化を踏まえ「威圧的で一方的な行動に対する強い反対」を表明し、3 ヵ国が部隊の相互運用性を高め、連携を強化していくことで一致した。

日米豪印 4 ヵ国による防衛協力がすすめられている。

米国など英語圏 5 ヵ国による情報共有の枠組み Five Eyes への参加も話題となった。

1･6･1･4･3 米軍等の武器防護

防衛省が 2 月、自衛隊が安全保障関連法に基づき日本周辺で米軍などを守る武器等防護について、2019 年に 14 件実施したと発表した。

武器等防護は、2016 年施行の安保関連法で可能になった任務で、初めて発表した 2017 年は 2 件、2018 年は 16 件だった。

1･6･1･4･4 日米共同演習

・Keen Sword 21 日米共同演習

10 月～ 11 月に Keen Sword 21 演習が、日本側から 37,000 名と艦艇 20 隻、航空機 170 機が、米側からは太平洋軍と在日米軍など 9,000 名が参加して行われた。

新田原基地に米空軍が飛来し、護衛艦かがの甲板に米軍の Osprey が着艦した。

臥蛇島では水陸機動団と護衛艦ひゅうがなど 1,500 名と、米海兵隊 200 名や Osprey が参加離島奪還を想定した演習を実施した。

・陸上演習

陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練が、12 月に 2017 年以来 3 年ぶりに関山演習場と相馬原演習場で始まった。

・海上演習

米海軍強襲揚陸艦 *America* が 1 月に海上自衛隊との演習を東シナ海で行った。

米海軍 LCS が南シナ海で 6 月に、海上自衛隊の練習艦隊と共同訓練を実施した。

海上自衛隊が 8 月に、護衛艦*すずつき*が東シナ海で駆逐艦 *Mustin* と戦術訓練を実施したほか、沖縄県南方海域で護衛艦*いかづち*が空母 *Ronald Reagan* などの米海軍の艦艇と洋上補給などの訓練を行った。

海上自衛隊と米海軍との日米共同掃海訓練が、海上自衛隊から艦艇 19 隻と航空機 3 機、隊員およそ 1,200 名が、米海軍からは掃海艦 1 隻と水中処分員 10 名が参加して日向灘沖で行われた。　ハワイ周辺海域で 2 年に 1 度開催される多国間共同演習 RIMPAC に参加していた護衛艦*いせ*と搭載ヘリ 2 機、護衛艦*あしがら*と、米、韓、豪の艦艇が、その帰途を利用して 9 月にハワイからグアムにかけての太平洋で 4 ヵ国共同訓練を行った。

・航空演習

航空自衛隊の F-15 などが 2 月に米空軍の B-52 と日本周辺で共同訓練を実施した。　編隊を組んで東シナ海などを飛行する訓練で、空自からは北海道から北陸、沖縄など 6 部隊の計 45 機が交代しながら参加した。　この演習は発表された中では過去最大規模で、北朝鮮や中国を牽制する狙いがある。

この他に 4 月には B-1B 2 機と F-2 など 15 機をはじめ、B-1B や B-52H と連携した訓練が度々行われた。

・BMD での連携

河野防衛相が 8 月に在日米軍司令官と会談し、Aegis Ashore 導入断念を踏まえた新たな BMD 網の構築に向け日米が連携していくことで一致した。

・サイバ戦に関する共同訓練

陸上自衛隊が 2 月、サイバ防衛について日米の担当者が意見交換するセミナを開いた。

1･6･1･4･5 米空軍への燃料補給と援護

米空軍の外征空軍への燃料補給と援護を航空自衛隊が引き継ごうとしている。

8 月に千歳基地で行われた訓練では米空軍が C-130J で空輸した燃料を航空自衛隊の F-15 に給油したり、航空自衛隊の輸送機が輸送した燃料を米空軍の F-16 に給油したりした。

1･6･1･4･6 指揮系統の連携

茂木外相とヤング米臨時代理大使が 8 月、米軍と自衛隊の C4ISR の指揮系統の連携を進めるため、共同研究を進めることを確認した書簡を交換した。

日米相互防衛援助協定 (MDA) に基づくもので、宇宙やサイバなど幅広い分野での防衛協力強化を念頭に、米軍と自衛隊の統合運用ネットワークの情報共有時などの安全性や柔軟性について技術面の課題を研究する。

1･6･1･5 周辺国との関係

1･6･1･5･1 対中戦略

・基本姿勢の表明

ASEAN 諸国に加え、米中なども参加する東アジア首脳会議で菅首相が、海洋進出を強める中国を念頭に南シナ海と東シナ海情勢について、「法の支配、開放性とは逆行する動きが起きている」と懸念を表明した。

その上で、尖閣諸島を念頭に「東シナ海では、日本の主権を侵害する活動が継続している」と述べた。

・日米豪印の連携

9 月に梶山経産相、インド商工大臣、オーストラリア貿易相が 3 ヵ国の経済担当相会議を行い、今後インド太平洋地域で COVID-19 パンデミックで打撃を受けた各国の供給網強化に向けて協力することで合意した。

日米豪印 4 ヵ国外相が 10 月に東京都内で会合を開き、台頭する中国を念頭に自由で開かれたインド太平洋構想の推進に向けた連携の強化で一致した。

インドを中心に米国と日本が参加する多国籍海上連合演習 Malabar が、2020 年はオーストラリアが 13 年ぶりに参加して 11 月に始まった。　演習はベンガル湾で実施した第一段階に続く第二段階を、インド沖のアラビア海で行った。

日米豪印 4 ヵ国が 12 月に外務省局長級協議を開き、海洋安全保障やテロ、サイバ対策など幅広い分野で協力を進めることで一致した。　協議では 10 月に確認した年 1 回開催の定例化の方針を再確認し、2021 年中の開催で一致した。

・Five Eyes から　Six Eyes に

日本が英語圏 5 ヵ国の機密情報共有枠組みである Five　Eyes への参加を促す発言が相次いでいる。

英議会で対中国政策にかかわっている議員たちの話として 7 月に、Five　Eyes に日本を含めて Six　Eyes に改編し、協力分野も軍事情報だけでなくレアアースや医療物品の共同管理などに拡大する可能性があると報じられた。

河野防衛相が Five　Eyes との関係について、価値観を共有している国々であり日本も近づいて Six Eyes と言われるようになっても良いと述べ連携拡大に意欲を示した。

・Covid-19 対策で台日米豪が会合

台湾で、COVID-19 パンデミック関連の犯罪防止やデマ対策について日台米豪が意見を交わすワークショップが 10 月に 38 ヵ国と地域の警察関係者らを招いて開催された。

1･6･1･5･2 対韓対策

・韓国の非友好的行為

長崎県男女群島女島の西方の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で海洋調査をしていた海保の測量船が 8 月に、韓国公船から即時中止を求められた。

現場海域は日韓双方から 200nm の範囲にあるが、海保の測量船は両国の中間線の日本側で調査をしていた。

米国が韓国政府に日米韓国防長官会議を提案していたが韓国政府が回答しなかったため、これと共に計画されたミリー統合参謀本部議長の訪韓も実現しなかった。

1･6･1･5･3 北方領土

・領土問題

米国務省はホームページで、住権を申請する手続きについて、歯舞群島、色丹、国後、択捉各島で生まれは日本出身、サハリン南部生まれはロシア出身と記入するよう求めている。

これについてロシア外務省が 12 月、第 2 次大戦の結果に疑義を呈するものだと反発する声明を発表した。

・ロシア軍の動き

ロシアは陸軍第 18 機関銃砲兵師団が択捉島と国後島に駐留し、2018 年には択捉島のヤースヌイ空港を軍民共用化して Su-35 を配備した。　また 2016 年に射程 300km の地対艦ミサイル Bastion を択捉島、130km の Bal を国後島に配備しているが、10 月に T-72B3　MBT クリール諸島（千島列島と北方領土）へ配備したと報道された。

更にロシア国防省は 12 月に、クリル諸島に S-300 を初めて配備したと発表した。

1･6･1･6 テロ対策

6 月に宮城県など東北各地で、気球のような物体が目撃されたが、飛行物の正体はまだ分かっていない。　発見が報じられて以来数日経つも所有者の申し出でがないことから、海外の何者かが意図的に飛ばしている可能性もある。

陸上自衛隊と北海道警察が北海道大演習場で 10 月に、武装した工作員が侵入した想定でテロに備えた合同訓練を行った。

1･6･1･7 COVID-19 感染拡大の影響

1･6･1･7･1 防衛協力への影響

防衛省が COVID-19 の感染拡大を受け 4 月に予定していた同省としては初の主催となる多国間の国防大臣会合を延期したほか、各種共同訓練の延期や中止などの影響が出た。

インドとの防衛交流も、航空自衛隊が 2020 年にインド軍を日本に招き、初めて戦闘機の共同訓練をする準備を進めてきたが見通しが立たなくなった。

1･6･1･7･2 サプライチェーンの多元化

安倍首相が 3 月に、COVID-19 の世界的な広がりを受け、中国などから日本への製品供給減少によるサプライチェーンへの影響が懸念されるなか、一国への依存度が高く付加価値の高い製品は、日本への生産回帰を進めると述べた。

またそうでない製品も一国に依存せず ASEAN などへの生産拠点の多元化を進めるとも述

べた。

1･6･1･7･3 防疫体制の強化

防衛省、自衛隊は COVID-19 に対応した経験を踏まえ感染症対策の強化に乗り出し、自衛隊病院での受け入れ体制を拡充し医官の育成もめざす。

また患者を長距離輸送できる機材などを新たに取得する。

1･6･1･7･4 予備自衛官の招集

河野防衛相が 2 月、COVID-19 の感染拡大に対応するため、予備自衛官の招集命令を発令した。

1･6･1･7･5 病院船建造の動き

政府が取り纏める COVID-19 の感染対策の補正予算案に、病院船の建造に向けた調査費を盛り込んだ。

1･6･1･8 在外邦人の保護活動

在外日本人が、治安情勢の悪化で取り残されたことを想定し、自衛隊が保護輸送にあたる訓練が陸上、航空の自衛隊員や外務省職員など 300 名が参加して行われた。

こうした訓練は今回が 12 回目である。

1･6･2 防衛予算

1･6･2･1 令和 2 年度予算の補正

政府は、令和 2 年度第 3 次補正予算案の外交防衛費に計 5,000 億円を計上した。　そのうち防衛費が 3,000 億円台で、COVID-19 に関する国内輸送支援として C-2 輸送機や、車両整備の関連経費を盛り込むと共に、医療用機材の整備費なども計上した。

COVID-19 関連以外では尖閣諸島周辺で中国艦船の活動が活発化するなか、警戒監視態勢の充実が急務と判断し、P-1 哨戒機の関連経費も盛り込んだ。

1･6･2･2 令和 3 年度防衛予算

1･6･2･2･1 防衛予算

・概算要求

防衛省が 9 月末日に、令和 3 年度予算に前年度比 3.3%増の 5 兆 4,900 億円を要求した。

概算要求の締め切りは例年 8 月末日であるが、今年は COVID-19 感染拡大の影響から 9 月末日になった。

・政府原案

政府が 12 月 21 日の閣議で令和 3 年度予算案を決定した。　防衛費は 5 兆 3,235 億円で、F-2 後継戦闘機の開発費として 576 億円を計上した。

1･6･2･2･2 その他関連予算

・海上保安庁の概算要求

海上保安庁の概算要求では、尖閣領海の警備態勢強化と大規模事案の同時発生に対応できる態勢整備の費用として、2 年度当初予算比 41 億 8,000 万円増の 250 億円を要求した。

1･6･3 ミサイル防衛

1･6･3･1 全体構想

特記すべき報道はなかった。

1･6･3･2 SM-3 Block Ⅱ A

特記すべき報道はなかった。

1･6･3･3 Aegis Ashore

1･6･3･3･1 配備場所問題

政府 Aegis　Ashore について、当初予定していた新屋演習場への配備を、地元の反対感情が強く配備は困難と判断し断念する方向で検討に入った。

1･6･3･3･2 工事等の発注

米国防総省が 3 月、日本に設置する 2 箇所の Aegis Ashore の設計から支援までを Lockheed Martin RMS 社に発注した。

この結果、対日 FMS 契約の額は$3.21M 上がって$25.9M になった。

1･6･3･3･3 配備計画停止と代替案検討

河野防衛相が 6 月、秋田県と山口県で進めていた Aegis Ashore の配備計画を停止すると発表した。 安倍首相には報告し了承を得たという。

山口配備をめぐって、大きな懸案になっていたのがミサイル発射後に切り離すブースタの落下だった。

・代替案検討

Aegis Ashore の計画停止を受け、政府は BMD の代替策の検討に着手し、防衛省が 7 月、自民党に対し以下の 3 案を説明した。

1. 新たな Aegis 艦の建造
2. 地上にレーダ、海上や臨海部に発射機の分離配備案
3. メガフロートや艦艇といった洋上施設への配備案

・Aegis Ashore 代替

政府が 9 月に、Aegis Ashore の構成品一式を洋上で運用する以下 3 案を自民、公明両党の関連部会に提示した。

1. 民間の商船
2. 自衛隊の護衛艦
3. 海上に構築した石油採掘装置のような施設

防衛省は Aegis Ashore の代替案として艦船方式で調整している。 Aegis Ashore の代替策 3 案のうち、石油掘削装置（オイルリグ）型は外部からの攻撃に弱いことなどから検討対象から外したため、残る 2 案はいずれも艦船で、タンカーなど商船型か Aegis 艦を含む護衛艦型である。

政府は 10 月に Aegis Ashore 代替として Aegis 艦を新造する方針を固めた

・国家安全保障戦略、防衛計画大綱、中期防の修正

政府が 12 月に国家安全保障会議 (NSC) 4 大臣会合を首相官邸で開き、Aegis Ashore の代替として新型 Aegis 艦を 2 隻建造に向けた詰めの協議を行った。

新型 Aegis 艦は護衛艦まやをベースとし、更に大型化させて Aegis Ashore で導入予定だった装備を転用したい考えである。

政府が 12 月 18 日の閣議で、Aegis Ashore 代替として Aegis 艦 2 隻の新造を含む BMD に関する文書を決定した。

1･6･3･4 早期警戒衛星

1･6･3･4･1 日本独自衛星

防衛省が中露の最新鋭ミサイルに対応する新たな手法の調査研究に乗り出す。

同一軌道上に複数の人工衛星を展開し、遠くを飛んでいるミサイルを横方向から探知するリム観測と呼ばれる手法で、今後実用化の可能性を探る。

1･6･3･4･2 米計画との共同

複数の政府関係者が 12 月、政府が極超音速滑空兵器への対処策取りまとめに向け、2021 年初めにも本格的な研究に着手することを明らかにした。

中国やロシアの開発進展を警戒し、日米協力による抑止力向上を目指す。

具体的には、米側の小型人工衛星群（コンステレーション）計画に参加する意向である。

1･6･3･5 PAC-3

航空自衛隊が PAC-3 の改良型である PAC-3 MSE 弾を、習志野、浜松、芦屋、築城の 4 基地に配備したと明らかにした。 今後、各地の部隊で順次改修を進める。

航空自衛隊が沖縄県内に配置した 4 個高射隊には PAC-2 が配備されていたが、8 月までに PAC-2 の 2 個高射隊を PAC-3 に切り替えた。

1･6･3･6 03 式中 SAM の改良

防衛省が令和 2 年度に、北朝鮮が BM の性能を上げていることに対応するため、新たな迎撃システムの研究に着手する。

1･6･3･7 BMD の実行動

特記すべき報道はなかった。

1･6･4 我が国周辺の警備

1･6･4･1 海洋安全保障政策

政府が令和 3 年度から北極海での観測活動を進めるため砕氷機能を持つ研究船建造に本格着手するため、令和 3 年度予算案に 4 億数千万円を計上し、5 年間で総額 335 億円を投じる。

1･6･4･2 中国に対する監視

特記すべき報道はなかった。

1･6･4･3 南西防衛を重視した部隊配置

1･6･4･3･1 対空／対艦ミサイル部隊

・中 SAM 改を沖縄本島に

政府が 03 式中距離地対空誘導弾改善型（中 SAM 改）初の配備地として沖縄本島を選定し 2021 年 3 月までに配備する計画である。

中 SAM 改は令和元年度までに予算化された 3 個 FU 全てを沖縄本島に振り向け、現在中 SAM を装備している第 15 高射特科連隊に配備する。

・宮古島に中 SAM / SSM

2019 年 3 月に普通科部隊を主軸として新設された陸上自衛隊宮古島駐屯地に、2020 年に入りミサイル部隊の増強が開始された。

陸上自衛隊が 3 月に 12 式 SSM 部隊を宮古島駐屯地で新編したと発表した。 03 式中 SAM 部隊も竹松駐屯地から第 7 高射特科群を宮古島駐屯地に移駐させた。

1･6･4･3･2 陸上部隊

陸上自衛隊が南西諸島の離島などで過去最大規模の戦時医療訓練を行っており、11 月はヘリによる戦闘地域で負傷した人たちの輸送などがあった。

訓練は鹿児島県徳之島の防災センタに野戦病院が設置され、負傷者を熊本県に搬送するという内容で、実際の離島を戦時医療の拠点とした実地訓練は自衛隊史上初めてという。

1･6･4･3･3 海上部隊

特記すべき報道はなかった。

1･6･4･3･4 航空部隊

中国機へのスクランブル任務が頻発している那覇基地には、能力向上型の F-15 を継続して配備する見通しである。

1･6･4･3･5 電子戦部隊

陸上自衛隊奄美駐屯地に令和 3 年度、電子戦の専門部隊が新たに編成される。

陸上自衛隊は 3 年度に電子戦部隊を朝霞駐屯地を司令部に、留萌、相浦、奄美、那覇、知念の駐屯地合わせて 6 ヵ所に新編する。

奄美駐屯地には健軍駐屯地の部隊の一部が加わるとみられるが、規模などは明らかになっていない。

1･6･4･3･6 馬毛島の FCLP 基地計画

防衛省が 8 月、鹿児島県西之表市の馬毛島に整備する自衛隊基地の計画案を公表した。

滑走路 2 本を新設し、格納庫や燃料施設、弾薬庫なども備える。

また陸海空の各自衛隊も馬毛島基地で訓練を実施する。

1･6･4･3･7 南西諸島部隊配置の問題点

南西諸島で、自衛隊の航空機や艦艇が使用できる空港や港湾が少ないとの懸念が出ている。

南西諸島の 20 空港のうち、18 空港は 2,000m 以下の滑走路のため、戦闘機、哨戒機、早期警戒機が離着陸できず、戦闘機が支障なく離着陸できる長さの滑走路は沖縄本島にしかないが、尖閣諸島からは 420km 離れている。

南西諸島には大型護衛艦や輸送艦が停泊できる水深 6 ～ 7m 以上の港湾も少ない。 先島諸島では宮古島の平良港と石垣島の石垣港のみで、輸送艦が入れなければ有事の際、海上ルートで速やかに住民を避難させることができない。

1･6･4･3･8 緊急時米軍受け入れ基地の準備

航空自衛隊新田原基地で緊急時に米軍を受け入れるための施設の工事が 9 月に始まる。

整備されるのは、弾薬庫や燃料タンク、それに駐機場などで、7 月中に工事を始めたいとしていたが COVID-19 感染者が増加した影響などで 9 月着工となった。

1･6･4･4 航空自衛隊の緊急発進

1･6･4･4･1 対中国

防衛省の 1 月発表によると、航空自衛隊が 2019 年 4 ～ 12 月に緊急発進した回数は 742 回と、前年の同時期より 16 回減少したが、対中国機は 47 回増えて 523 回で、尖閣諸島周辺などを担当する南西航空方面隊が 461 回で最多だった。

1･6･4･4･2 対ロシア

航空自衛隊が 2019 年 4 ～ 12 月に緊急発進した回数は 742 回と、前年の同時期より 16 回減少し、中でも対ロシア機は 216 回で 54 回減った。

1･6･4･5 南西諸島防衛演習

尖閣諸島の日本からの奪取を狙う中国の動きが激しさを増しているなか、8 月に関係者が「夏の態勢」とひそかに呼んでいた演習が秘密裏に実施された。

演習は陸上総隊司令部が前進司令部を沖縄に置き、陸上自衛隊のさまざまな部隊が、沖縄本島および周辺の島嶼部に秘密裏に展開する。

1･6･4･6 日本海警備の強化

1･6･4･6･1 大和堆周辺での違法操業

能登半島沖の日本の排他的経済水域にある大和堆周辺では、ここ数年北朝鮮の漁船による違法操業が相次いでいて、2019 年に海上保安庁は 1,308 隻に退去警告を行い、このうち 252 隻に放水を行ったという。

水産庁は 9 月末にわが国の排他的経済水域 (EEZ) にもかかわらず、日本漁船に対し安全を確保するため特定の海域に入らないよう求めた。 自国の EEZ にある漁場に入れないのは異常事態である。

1･6･4･6･2 日本海での対潜哨戒

朝鮮半島周辺の海中では韓国と北朝鮮だけでなく、米露中日の潜水艦が密かに行き来する。 特に水深が深い日本海は世界で潜水艦の活動が最も旺盛な海域の一つである。

日本は冷戦時代には、宗谷海峡に 2 隻、津軽海峡に 2 隻、対馬海峡に 2 隻の潜水艦を配置していた。

1･6･4･7 重要施設周辺地の監視強化

政府が 10 月、自衛隊基地など安全保障上重要な施設周辺の土地を外国人らが取得することへの監視を強化するため、新法を制定する方針を固めた。

新法では、日本の領海や排他的経済水域 (EEZ) の基点となる国境離島や、自衛隊関連施設、原発などを「安保上の重要施設」に指定し、周辺の土地を調査対象とする方向で、事前に土地買収計画の届け出を求めることも検討する。

1･6･4･8 海上保安部隊の増強

・大型 UAV の試験運用

海上保安庁は海難事故の捜索や不審船の監視などに UAV が活用できるかを検証するため、10 月から三陸沖や日本海などで実証試験を始める。 試験に使われるのは GA 社製の Sea Guardian で、一日以上連続で飛行して日本の排他的経済水域の最も外側を一周する能力がある。

海上保安庁は実証実験を始めた大型 UAV について、早ければ令和 4 年度にも導入する方向で検討している。

1･6･4･9 国境警備

1･6･4･9･1 離島管理の強化

河野防衛相が、海上自衛隊の南鳥島基地を初めて視察し、海洋進出を強める中国を念頭に島嶼防衛の重要性について強調した。

河野防衛相は南鳥島について、周辺にはレアアースなどの資源がある可能性もあり、日本の権益を守るための重要な拠点だと強調した。

1･6･4･9･2 離島警備警察隊の新編

尖閣諸島をはじめとする離島の警備にあたる沖縄県警に「国境離島警備隊」が 4 月に発足した。

離島での対応を専門にした初めての警察の部隊で、武装集団が離島に不法に上陸占拠するといった事態に備える。

1･6･5 海外活動

1･6･5･1 ペルシャ湾への派遣

1･6･5･1･1 派遣準備

河野防衛相が 1 月、イランのハタミ国防軍需相と電話会談し、ホルムズ海峡を通過する日本関連船舶の航行の安全に関してイランの協力を求めた。

電話会談は 2019 年 10 月以来 2 回目で約 30 分間行われ、1 月に派遣命令を出す海上自衛隊の中東派遣も説明した。

1･6･5･1･2 派遣命令発令

河野防衛相が 1 月、護衛艦*たかなみ*と P-3C に対し、防衛省設置法の「調査・研究」を名目にした中東海域への派遣命令を出した。

1 月 10 日の派遣命令を受け P-3C 哨戒機部隊が 1 月 11 日、海自那覇航空基地を出発した。

部隊は P-3C 2 機で構成され、活動拠点があるジブチに向けて出発した。

護衛艦*たかなみ*は 2 月 2 日、司令部要員を含め 200 名が乗艦して横須賀基地を出港した。

2 月下旬に現地に到着する。

1･6･5･1･3 活動開始

中東海域に派遣された護衛艦*たかなみ*が 2 月 26 日にアラビア海北部で情報収集活動を開始した。

*たかなみ*は 1 月から活動中の P-3C 2 機とともに調査・研究を行うが、日本関係船舶が攻撃を受けるなどの不測の事態が生じた場合には、自衛隊法の海上警備行動に切り替えて対応する。

1･6･5･1･4 OVID-19 感染拡大下での派遣部隊交代

河野防衛相が 4 月、中東海域で情報収集活動をしている護衛艦*たかなみ*の後任として、COVID-19 感染拡大下での派遣部隊交代を行うため、護衛艦*きりさめ*を派遣すると発表した。

1･6･5･1･5 派遣期間延長

政府が、中東地域に派遣している自衛隊の護衛艦と哨戒機を引き続き現地で活動を続ける必要性があるとして、12 月 6 日に期限を迎える派遣期間を 1 年延長する方針を固めた。

1･6･5･2 艦隊の海外派遣

海上自衛隊は 9 月に 1 ヵ月余りの日程で護衛艦*かがなどを南シナ海からインド洋にかけての海域に派遣し、各国の海軍などと共同訓練を行うことにしているが、この訓練に潜水艦*しょうりゅう*を追加で参加させると発表した。

潜水艦は相手に居場所を知られず警戒監視を行うのが任務で、中国が海洋進出を強めるこの海域への派遣を事前に公表するのは異例の対応である。<br　派遣部隊は補給のためベトナム南部のカムラン湾に寄港した。　日本とベトナムは南シナ海での海洋進出を強める中国を念頭に、連携を強化するねらいがあるとみられる。

1･6･5･3 国連 PKO 活動

特記すべき報道はなかった。

1･6･5･4 国際連携平和安全活動

特記すべき報道はなかった。

1･6･5･5 人道支援活動等

森林火災が続くオーストラリアへの支援活動で、航空自衛隊の C-130H 2 機が 1 月にニューサウスウェールズ州の豪空軍基地に到着した。

国際緊急援助空輸隊として、消火や復旧活動に必要な物資や人員の輸送を行う。

1･6･6 将来戦への対応

1･6･6･1 サイバ戦

1･6･6･1･1 わが国に対するサイバ攻撃の実情

・三菱電機に対するサイバ攻撃

三菱電機が大規模なサイバ攻撃を受け、機密性の高い防衛関連、電力や鉄道といった重要な社会インフラ関連など官民の取引先に関する情報が広く流出した恐れがある。

2019 年 6 月に発覚した攻撃について同社は不正アクセスの手口などから、防衛関連の機密情報を主に狙う中国系のサイバ攻撃集団 Tick が関与した可能性があるとみている。

三菱電機が再び大規模なサイバ攻撃に見舞われた。　前回は BlackTech という中国系ハッ

カ集団の関与が浮上しているが、同社では今回も中国系集団による攻撃との見方を強めている。

・NEC に対するサイバ攻撃

NEC が 2018 年までの数年間にわたり大規模なサイバ攻撃を受け、本社などのパソコンやサーバに保存されていたファイル 28,000 点が外部流出した可能性がある。

中国系ハッカ集団が関与した「標的型」攻撃の疑いがあり、流出した中には同社が手がける潜水艦用センサの情報など自衛隊装備に関する資料も含まれていた。

・NTT コミュニケーションズに対するサイバ攻撃

河野防衛相が 5 月、NTT コミュニケーションズが不正アクセスを受けて顧客情報が流出した可能性がある問題に関し、自衛隊が同社の取引先であり、自衛隊の通信情報が流出していた。

この問題で、海上保安庁での通信回線機器の工事情報も流出していた。

1･6･6･1･2 サイバ戦体制の強化

・防衛機密流出防止策の強化

防衛省は令和 2 年度からサイバ攻撃による防衛機密の流出防止策を強化すると共に、サイバ攻撃の増加を受けて契約企業にも対策を呼びかける。

防衛省が令和 2 年度予算に、AI を用いたシステムの構築を含むサイバ対策に 256 億円を計上している。

・サイバ戦教育専門部隊を新設

自衛隊のサイバ部隊は令和元年度末で 580 名だが、防衛省は 5 年度までに千数百名規模に引き上げる計画で、7 月には河野防衛相が陸上自衛隊通信学校を視察し、サイバや電磁波攻撃対処の専門人材の育成を強化する方針を明らかにした。

防衛省が令和 3 年度末にサイバ防衛教育専門部隊を新設する方針で、令和 3 年度予算概算要求に関連経費を計上する。　サイバ防衛の教育専門部隊は陸上自衛隊久里浜駐屯地で陸海空三自衛隊の共同の部隊として発足させ、年間に数十人の隊員に教育を行う。

・ゼロトラストの採用

防衛省は近く、ゼロトラストと呼ばれる最新鋭のサイバーセキュリティー対策の調査研究を始める。

ネットワークの内側と外側にかかわらず、全ての通信アクセスを疑ってかかる手法で、民間事業者に委託する調査の結果を 2021 年 3 月末までに受け取る。

・サイバー専門人材を民間採用

防衛省が令和 3 年度から、サイバー攻撃などに対処できる人材の育成を本格化させるため、自衛官を大学などに派遣して専門知識を身につけさせるほか、専門的な知見を備えるサイバーセキュリティー統括アドバイザー（仮称）を採用する方針である。

1･6･6･1･3 サイバ戦演習

政府が 2020 年秋にも米国や欧州、ASEAN と共同で、電力や水道など重要インフラを狙うサイバ攻撃を想定したサイバ演習を主催し、脅威を増す中国やロシアのサイバ攻撃に備えて平素から連携し、手口や対処策を迅速に共有する。

この規模のサイバー演習を日本が主催するのは初めてで、米国や英国、フランス、ASEAN 10 ヵ国など 20 ヵ国以上の参加を見込んでいる。

1･6･6･2 宇宙利用、宇宙防衛

1･6･6･2･1 宇宙利用

・宇宙基本計画の改定

政府が 6 月に宇宙基本計画を 5 年ぶりに改定した。　自立した宇宙利用大国を掲げ、情報収集衛星を現在の 4 機から 10 機に増やすなど安全保障や防災への利用を重視する。

計画では、準天頂衛星「みちびき」に宇宙ごみの接近を知らせるセンサを搭載するなど運用態勢を強化するほか、米国との連携を強めて多数の小型衛星でミサイルを探知するシステムの開発も検討する。

・小型人工衛星群によるミサイル早期警戒

防衛省が、ミサイルの探知追尾など早期警戒能力向上のため、小型人工衛星群（コンステレーション）導入の検討に着手する考えで、小型衛星の打ち上げや地上局の整備を検討

する。
ただ、実用化には先行する米国の協力が前提となるため、導入時期は未定である。

・情報収集衛星のデータ中継衛星打ち上げ
三菱重工業と宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が 11 月にデータ中継衛星を搭載した H-2A 43 号機を種子島宇宙センタから打ち上げた。
打ち上げた衛星は、情報収集衛星で収集したデータを中継するデータ中継衛星 1 号機と、JAXA の光データ中継衛星の 2 機能が電源、制御系などを共有し、搭載されている。

1･6･6･2･2 宇宙防衛

・宇宙基本計画
12 月に明らかになった政府が 2020 年内に決定する宇宙基本計画工程表の改訂案では、衛星のデータを狙ったサイバ攻撃の予防策をまとめた指針を来年度に策定することなどを盛り込んだ。
一方、中国やロシアが開発中の超高速滑空兵器 (HGV) への対策として、多数の小型衛星で宇宙空間から HGV を探知追尾するシステムを調査研究するなど安全保障の取り組みも強化する

・宇宙防衛関係予算
2019 年 12 月に閣議決定した令和 2 年度予算政府原案における宇宙関連費は 896 億円である。

・宇宙作戦隊の新編
航空自衛隊に 5 月、宇宙作戦隊が編成された。 宇宙作戦隊は統幕の C4 システム部に設置された宇宙領域計画室と活動を行う。
宇宙作戦隊は JAXA の協力を受けて宇宙ゴミや衛星の位置情報を収集するシステムを構築すると共に要員の訓練を行うほか、米国と協力して ASAT、レーザ照射、通信妨害、キラー衛星などの監視にあたる。

・宇宙防衛の日米協力
米 MDA が 7 月、米軍が計画中の極超音速／弾道追跡宇宙センサ (HBTSS) 宇宙監視網を活用した BMD について、日本政府と協議していることを認めた。
政府が米国との宇宙領域での協力を強化するため、Vandenberg AFB の連合宇宙運用センタに、航空自衛官を 10 月から派遣している。 令和 3 年度から自衛官を正式な連絡官として常駐させたい考えで、米側と調整を進めている。
茂木外相とヤング駐日米臨時代理大使が 12 月に会談し、宇宙監視能力の強化を目的に人工衛星を相互利用するホステッド・ペイロード協力についての合意文書を交わした。 これにより日米どちらかが運用する人工衛星に、もう一方が開発した監視機器などを取り付けることが可能になった。
令和 5 年度の運用開始を目指す日本の準天頂衛星みちびき 6、7 号機に、宇宙ごみへの監視能力向上を図るため米国の宇宙状況監視センサーを搭載することが検討されている。

1･6･6･3 電 子 戦

・艦隊情報群の親編
河野防衛相が 9 月、自衛艦隊に艦隊情報群を新たに編成すると発表した。 10 月 1 日付で情報業務群を改編して 30 名増の 230 名体制とする。

・陸上自衛隊の電子戦専門部隊
防衛省が電磁波を使う電子戦専門部隊を来年度末に朝霞駐屯地に新設する。 北海道と熊本県に続く 3 番目の部隊で、電子戦で先行する中国とロシアに対抗する態勢を敷く。
朝霞には 3 部隊を統括する司令部機能も新設し、陸自の全国の部隊を指揮する陸上総隊の傘下に置く方針である。

1･6･6･4 将来戦対応統合部隊の創設

特筆すべき報道はなかった。

1･6･7 諸外国との防衛協力

1･6･7･1 多国間防衛協力

1･6･7･1･1 安全保障協力の多角化

政府は安全保障協力の多角化で日米同盟を補完し中国を牽制する狙いで、自衛隊と外国

軍が共同訓練で相互訪問する際の法的地位を定める円滑化協定の締結国拡大を本格検討する。

11 月の首脳会談で締結に大枠合意したオーストラリアに加え、英国、フランス、インドなどが有力候補になっており、英国とは既に水面下で交渉前の協議を始め、互いに締結に前向きという。

1･6･7･1･2 多国間演習への参加

・日米豪 3 ヵ国の共同訓練

米国が 2019 年に開始した対潜訓練 Sea Dragon が 1 月にグアム周辺海域で行われた。　演習には米、日、豪、ニュージーランドと共に、韓国海軍も参加している。

ニュージーランドと韓国は初めて本格参加した。

7 月には西太平洋と南シナ海で日米豪 3 ヵ国の共同訓練を実施した。　3 ヵ国艦は南シナ海を出発してフィリピン東方沖を通り、グアム周辺の海空域で、対潜、対艦、対空訓練を行った。

・RIMPAC 演習

ハワイ周辺海域で 2 年に 1 度開催される多国間共同演習 RIMPAC に参加していた護衛艦*いせ*と搭載ヘリ 2 機、護衛艦*あしがら*と、米、韓、豪の艦艇が、その帰途を利用して 9 月にハワイからグアムにかけての太平洋で 4 ヵ国共同訓練を行った。

・日米仏共同演習

日米仏の艦艇と陸上部隊が結集し、南西方面の無人島で着上陸訓練を行った。　東シナ海と南シナ海で高圧的な海洋進出を強める中国の面前で牽制のメッセージを発信する訓練に欧州の仏軍も加わり、対中包囲網の強化と拡大を示す狙いがある。

仏海軍は練習艦隊の、2015 年、2017 年に続く 3 度目の日本寄港を 2021 年 5 月に計画している。　2015 年の寄港時は 5 月に日米仏の枠組みで初めて日本で共同訓練を行い、九州西方海域で海自と米仏両海軍の艦艇が航空機の相互発着艦の訓練をしている。　2017 年 5 月は陸自と英軍も参加し、日本周辺海空域で偵察用ボートの発進・収容訓練などを実施した。

米海軍が 12 月、米海軍駆逐艦がフィリピン海でフランス海軍潜水艦、海上自衛隊護衛艦*ひゅうが*と合同で対潜訓練を実施した。　訓練に参加したのは *McCain* のほか仏海軍原潜 *Emeraude* と護衛艦*ひゅうが*であった。

1･6･7･2 大洋州諸国との防衛協力

1･6･7･2･1 オーストラリア

・日豪円滑化協定の締結協議

自衛隊とオーストラリア軍が互いの国に滞在する際の部隊の法的地位を定める日豪円滑化協定について、7 月に両国首相が会談し、大筋合意する見通しとなった。

菅首相と来日するモリソン豪首相とが 11 月に実施する首脳会談で、軍事と経済安全保障分野での協力を含めた特別な戦略的パートナーシップの強化の方針を日豪政府が固めた。

・豪艦警護に向け調整を開始

岸防衛相がレイノルズ豪国防相と会談し、自衛隊が豪艦などを警護できるようにする、いわゆる武器等防護の実施に向け調整を開始した。

・準同盟国としての位置づけ

菅首相が 11 月に来日したモリソン豪首相と会談し、自衛隊と豪軍が共同訓練で相互訪問する際の法的地位を定める円滑化協定について大枠で合意した。

安全保障分野を中心に準同盟国として関係を強化するもので、締結されれば戦後初めてとなる。

・陸軍連絡将校を受け入れ

陸上自衛隊がオーストラリア陸軍から連絡将校を、2020 年 1 月中旬ごろから陸軍の少佐 1 名を座間駐屯地にある陸上総隊日米共同部に受け入れる。

1･6･7･2･2 ニュージーランド

特記すべき報道はなかった。

1･6･7･2･3 南太平洋諸国

・太平洋島嶼国との国防相級会合を主催

河野防衛相が、4月初旬に太平洋島嶼国との国防相級会合を東京で開催すると発表した。
太平洋地域に影響力を強める中国を意識したもので、パプアニューギニア、フィジー、トンガの 3 ヵ国の国防相と、同地域に関係の深い米、英、仏、豪、ニュージーランドの関係者が出席する。

・パラオの光海底ケーブル支援
茂木外相が 10 月、米豪と連携して太平洋の島国パラオへの光海底ケーブル敷設を支援すると発表した。

1･6･7･3 インド、インド洋諸国との防衛協力

1･6･7･3･1 インドとの防衛協力

・物品役務相互提供協定 (ACSA) 調印
政府が 9 月に自衛隊とインド軍が物資や役務を互いに融通する物品役務相互提供協定 (ACSA) に署名した。
日本政府は米、英、仏、豪、加とそれぞれ ASCA を締結しており、インドは 6 ヵ国目になる。

・戦闘機の共同訓練
河野防衛相がインドのシン国防相と電話協議し、日本で予定していた自衛隊とインド軍による初の戦闘機共同訓練を COVID-19 の感染拡大を受け延期すると決めた。
感染終息後に速やかな実施を目指す。

1･6･7･3･2 その他諸国

特記すべき報道はなかった。

1･6･7･4 欧州諸国との防衛協力

特記すべき報道はなかった。

1･6･7･5 東南アジア諸国との防衛協力

1･6･7･5･1 フィリピン

河野防衛相が 5 月にフィリピンのロレンザーナ国防相と協議し、東シナ海や南シナ海での中国の活動を念頭に、一方的な現状変更の試みに強く反対することで一致した。

1･6･7･5･2 ベトナム

日本国際協力機構 (JICA) が 7 月にハノイでベトナム政府と、ベトナム海岸警備隊の海上救助および海洋法の執行を改善するのが目的で、360 億円規模の哨戒艇 6 隻の借款契約を締結した。
菅首相がベトナムを訪問した 10 月に、日越両国が「防衛装備品の輸出と技術移転に関する合意」に署名した。

1･6･7･5･3 インドネシア

インドネシアを訪れている菅首相が 10 月にジョコ大統領と会談し、菅首相は海洋進出を強める中国を念頭に、自由で開かれたインド太平洋構想の推進を訴え、ジョコ大統領は南シナ海を安全で安定的な水域にしていきたいと述べた。

1･6･7･6 中東諸国との防衛協力

特記すべき報道はなかった。

1･6･7･7 その他諸国との防衛協力

・国連 PKO
防衛省が 6 月、国連平和維持活動 (PKO) に提供可能な装備品として、航空自衛隊の輸送機 C-2 と C-130H を国連の「即応能力登録制度」に基づき登録したと発表した。
今回の登録は、航続距離の長い輸送機を持たない国が、PKO に要員や装備品を送るなどの需要に応じることが狙いで、PKO への派遣を義務付けるものではない。

・ロシア
ロシア海軍のバルチック艦隊が 1 月、アラビア海で日本と海賊対策の合同訓練を実施したと発表した。　訓練は 2 日間にわたり、海賊に奪われた船舶の奪還作戦などにあたった。
同艦隊の艦艇と日本の海上自衛隊による合同訓練は初めてという。

1･6･7･8 海上保安庁の協力事業

・インドとの協力

海上保安庁とインド沿岸警備隊の合同訓練が 1 月にインド南部チェンナイ沖で実施された。

日印の合同訓練は 18 回目で、日本からは巡視船えちごと搭載ヘリ、インドからは巡視船など計 5 隻やヘリ、航空機が参加した。

・ASEAN 諸国との協力

マレーシアで、現地の海難当局が日本の海上保安庁との合同訓練が行われた。

日本としては訓練を通じて、海上の要衝、マラッカ海峡があるマレーシアとの連携を強化したい考えである。

1･6･7･9 技術協力、武器輸出

1･6･7･9･1 技術協力

・日米防衛技術協力

米シンクタンク Atlantic Council が 4 月に公表した報告書で、日米防衛技術協力の必要性を挙げている。　報告書が挙げている主な項目は以下の通りである。

- 群制御及び有人／無人連携
- UUV と対潜技術
- AI を活用した訓練環境
- 対無人システム

・三井造船がマレーシア企業と協力協定

三井造船が 8 月下旬、マレーシア企業とベトナム海軍及び沿岸警備隊の艦艇建造で協力する MoU を締結した。

この合意は日本の東南アジアにおける武器輸出の足がかりになるとみられる。

・日英共同開発 AAM JNAAM

防衛省が令和 3 年度予算の概算要求で、日英共同開発 AAM である JNAAM に 12 億円を要求した。

平成 30 年度に本試作に移行した JNAAM は MBDA 社製 Metor BVRAAM に三菱電機製 AAM-4B のシーカを搭載するもので、令和 5 年度に試験を完了する計画である。

1･6･7･9･2 武器輸出

・防衛装備輸出推進重点 4 ヵ国

政府が総合商社、防衛産業など関連業界と協力してインド、ベトナム、マレーシア、インドネシアなど 4 ヵ国を対象に防衛装備輸出を本格化しようとしていると 8 月に報じられた。

・輸出推進の努力

政府は令和 3 年度から防衛装備を輸出するため、民間企業との協力を拡大して新たに輸出先の市場調査などを委託する。　当面は台頭する中国への対応で協力を目指すインドとインドネシア、ベトナム、マレーシアの 4 ヵ国を対象とする。

UAE への C-2 輸出は現時点で最も期待できる計画だが、C-2 は不整地離着陸能力を有していないことが輸出を実現する上で弱点であるため、C-2 による未舗装地での離着陸試験の実施に踏み切り、実証試験を実施した。

・個別案件

三菱電機がフィリピン政府から防空レーダ 4 基を受注した。　受注したのは JFPS-3　3 基とと JTPS-P14 1 基をそれぞれ改良したシステムである。

ドイツとフランスによる哨戒機共同開発への参画について、ドイツ政府が 9 月に、2025 年を目処に調達予定の哨戒機の候補から、P-1 が正式に外れたことを明らかにした。

日本政府が海上自衛隊と同型の護衛艦をインドネシアに輸出する計画を推進していると読売新聞が両国政府関係者の説明に基づいて 11 月 4 日に報道した。

インドネシアは日本から護衛艦 4 隻を輸入し、技術移転を受け自国で追加で 4 隻を建造したいとの希望を日本側に伝え、両国はこれと関連して協議を進めていると 11 月に報じられた。

1･6･8 装備行政

1･6･8･1 調達行政

1･6･8･1･1 国内調達

COVID-19 感染拡大で、世界規模の F-35 サプライチェーンで基幹となる 2 ヵ所が影響を受けている。

その一つが MHI 社にある最終組立と点検施設で 1 週間にわたり停止しているという。

1･6･8･1･2 米国からの輸入急増

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 3 月に 2015 ～ 2019 年に世界で行われた兵器取引に関する報告書を発表した。 世界最大の輸出国である米国は 2010 ～ 2014 年と比べて輸出量が 23%増加し、世界全体に占めるシェアも 5%増の 36%に上った。

米国の輸出先で日本は 85%増加した。

1･6･8･1･3 FMS 調達の運用見直し

FMS 契約では代金を原則前払いし、納入が完了すると精算が行われて余剰金の返還を受けるが、納入や精算が遅れることが多く、会計検査院が問題視している。 このため防衛装備庁は米国防安全保障協力局 (DSCA) と協議し FMS 契約の合理化で合意した。

防衛省が米国との FMS 契約に関して、FMS を利用しているオーストラリアや韓国など 10 ヵ国と共に、改善策をまとめ米側に提示する方針を決めた。 これら諸国は FMS で、納入遅れや未精算が多発している共通の問題を抱える

1･6･8･1･4 中国製 UAV の排除

政府が各省庁などが保有している 1,000 機超の UAV について、原則としてセキュリティー機能の高い新機種に入れ替える方針で、安全保障の観点から事実上中国製 UAV を排除する狙いがある。

このため、政府は令和 3 年度から、全省庁や独立行政法人特殊法人の UAV 運用を抜本的に見直し、

1. 防衛や犯罪捜査
2. 重要インフラの点検
3. 機密性の高い情報を扱う測量
4. 救命・救難

などを「重要業務」に指定し、これらの分野ではサイバー対策が講じられた機種のみ使用を認める。

1･6･8･2 技術力の維持向上

・民間研究に重点とした新技術取り込み

防衛省は AI や UAV などの先端技術を向上させるため研究開発の強化に乗り出し、令和 2 年度予算案では研究開発費として過去最大の 1,676 億円を計上した。

・国内企業の買収防止

日本政府が防衛や宇宙航空分野などの安全保障を強化するため外国為替及び外国貿易法を改正した。 改正法では COVID-19 パンデミックにより不安定化した国内企業を中国の買収から防ぐことも含んでいる。

1･6･8･3 F-2 後継戦闘機の開発

1･6･8･3･1 連携海外メーカの選定

政府は次期戦闘機の開発に関し、日米共同で取り組む方向で調整に入ったが、共同開発でも日本主導の方針を維持するため、日本が開発費の大半を負担する。

F-2 後継戦闘機開発の協力には BAE Systems、Lockheed Martin、Northrop Grumman、Boeing の各社が名乗りを上げた。

1･6･8･3･2 提携先の決定

政府は次期戦闘機開発の海外からの協力として、Lockheed Martin 社からステルスなどの協力を受ける方針を固めた。

1･6･8･3･3 次期戦闘機 (F-X)

・次期戦闘機としての開発、正式に開始

防衛省は F-2 戦闘機開発で、今まで次世代戦闘機 (Future Fighter) としていた計画名を次期戦闘機 F-X と改称した。

・開発時程

防衛省が 7 月に自民党に対し次期戦闘機の開発行程案を提示した。 それによると令和 6

年度に試作に着手し、13 年度に量産開始、F-2 が退役時期を迎える 17 年度からの配備を目指す。

・国内開発する技術

防衛省が 7 月、ステルス性能など主要機能は原則、国内開発を目指す一方、米英政府や企業と部分協力する方針で協議を進めており、国内開発を目指すのは、ステルス性、ネットワーク戦闘機能、先進統合センサーシステムなどとする案を示した。

一方で米軍と一体的に作戦を遂行するインターオペラビリティーは米国の支援を受け、同時期に新戦闘機開発を進める英国からはエンジン開発で協力を受ける案などを検討している。

・主契約社に 1 社を選定

次期主力戦闘機開発の主契約社として三菱重工業と正式に契約した。

1･6･8･4 その他新装備

1･6･8･4･1 艦船の建造と就役

・新造艦の計画と着工

ジャパン マリンユナイテッドが 7 月に防衛省から「新たな艦艇に関する調査研究」を受託した。 研究内容は DDH, 輸送艦および掃海母艦の機能を併せ持つ、いわゆる強襲揚陸艦に相当する艦と考えられる。

・新造艦の進水

リチウムイオン電池を装備した 3,000t 級 SSK の一番艦*たいげい*の進水命名式が 10 月にあった。

新しい FFM タイプの護衛艦が 11 月に進水し*くまの*と命名された。

双胴船体で満載時排水量 3,048t のひびき型音響測定艦の 3 番艦*あき*が 1 月に進水した。

・新造艦の就役

そうりゅう型 11 番艦でリチウムイオン電池を動力源とする潜水艦*おうりゅう*が 3 月に就役し呉の第 1 潜水隊群に配属された。

2 隻の建造が計画されているまや型の一番艦*まや*が 3 月に就役し、横須賀の第 1 護衛隊群第 1 護衛隊に配属された。

・現有艦の改修

いずも型護衛艦の F-35B 離着艦に向けた改修が 6 月に開始された。 令和 2 年度の改修はオーバーホールに合わせた改修で、最終工事は平成 7 年度に行われる次回のオーバーホールに合わせて行われる。

海幕広報が 10 月、いずも型護衛艦の先端形状を米海軍の Wasp 級や America 級のような四角に変更する計画について、スキージャンプ台は取り付けないと述べた。

1･6･8･4･2 航空機及び搭載装備

・電子戦機

防衛省が 1970 年代以前に装備した電子戦機に代わる 3 種類の電子戦機を同時に開発している。

- RC-2 ELINT
- C-2 SOJ
- P-1 ELINT

・ヘリコプタ

防衛装備庁が 3 月に UH-X 6 機を発注した。 陸上自衛隊は 127 機保有する UH-1J を UH-X 150 機に換装する計画である。

防衛省は対戦車ヘリの飛行隊は削減すると共に、新たに艦載攻撃ヘリの装備を目指している。

・ＡＡＭ

英国と日本は 2023 年の発射試験開始を目指す METEOR BVRAAM に日本製 AESA シーカを搭載する JNAAM 計画が 2020 年で 3 年目を迎えている。

・ＡＳＭ

防衛装備庁が 2 月、現在 P-3C や P-1 に装備している 91 式 ASM の後継として P-1 に装備

する射程 400km 以上の ASM を開発してることを認めた。
防衛省が 12 月、超音速対艦ミサイル ASM-3A の取得経費を令和 3 年度予算案に計上したと発表した。　この ASM-3A は ASM-3 の射程延伸を図った ASM-3（改）とは別の装備である。

・**無人戦闘機**
河野防衛相が 8 月、将来的な無人戦闘機の開発について「現実的にしっかり考えたい」と検討に意欲を示した。

・**電子装備**
特記すべき報道はなかった。

1･6･8･4･3 陸戦装備

・**射程が 2,000km の地対艦誘導弾**
12 式地対艦誘導弾の射程を伸ばす方針を固めた。　開発を進める新型対艦誘導弾の射程が 2,000km に及ぶことが 12 月に明らかにされた。
新対艦誘導弾は防衛装備庁が平成 30 年度から研究を始めており、4 年度までに試作を行い同年度中に性能試験を行う計画である。

・**ＳＡＭ**
防衛装備庁が 93 式 SAM の後継で航空自衛隊と陸上自衛隊が装備する車載 SAM の開発を令和 3 年度に開始する。

・**多目的誘導弾改**
防衛装備庁が多目的誘導弾改の開発を川崎重工業 (KHI) に発注した。　多目的誘導弾改は近隣国で LCAC を含む上陸用舟艇などが増強されていることを受けたもので、脅威の質と量の増大に対応しようとしている。

・**装輪戦闘車両の開発**
防衛装備庁が MHI 社に、16 式機動戦闘車 (MCV) を基にした 3 車種の試作を発注した。
試作するのは
- 歩兵戦闘車 (ICV)
- 偵察戦闘車 (RCV)
- 自走迫撃砲 (MMCV)

で、何れも重量は MCV の 26t 以下であることが求められている。
一方装備庁は、96 式 APC 後継の装輪装甲車の開発も計画している。

・**19 式装輪自走 155mm 榴弾砲と 16 式機動戦闘車の継続調達**
陸上自衛隊が令和 2 年度予算で、MAN 社製 8×8 車に 155mm52 口径砲を搭載した 19 式装輪自走 155mm 榴弾砲を 7 門をと 16 式機動戦闘車を 33 両を調達する。

・**新小銃、拳銃**
陸上自衛隊が 30 年ぶりに更新した 20 式 5.56mm 小銃を初公開した。　豊和工業が開発した 20 式は射程が伸び銃身が 14cm 短くなっているという。
さらに、拳銃もドイツ製になり今後、1 万 4,000 丁配備される。

・**レーザ C-UAV 装置**
防衛省が小型 UAV を使ったテロなどに備える車載型のレーザ装置を開発する。　また車載だけでなく艦載して洋上で対応することなども検討する。

・**陸上配備型の電波妨害装備**
防衛省が、北朝鮮の BM を電波で妨害できる装備の導入に着手する。　ミサイルと地上との電波の送受信を妨害して自爆に導いたり発射を抑止したりするもので、現行の装備では不可能な発射直後の上昇段階でミサイルに対処できるようになるという。

1･6･8･4･4 超高速ミサイル

防衛装備庁がウェブ上で超高速兵器開発の行程を公表した。　それぞれ 2024 ～ 2028 年に装備化し、2030 年代での配備を目指している。
開発するのは超高速 CM　HCM と超高速滑空弾 HVGP で、前者はスクラムジェット推進、後者は高高度に打ち上げたあと超高速で滑空し目標に至る。

1･6･8･5 導入新装備

1･6･8･5･1 長距離スタンドオフミサイル

前　述

1･6･8･5･2 航　空　機

・F-35A / F-35B

米国務省が 7、F-35　105 機の日本への売却を承認したと発表した。　内訳は F-35A　63 機と F-35B 42 機である。

日本が F-35　105 機の購入を決めたことにより、日本が米国に次いで 2 番目に多い F-35 保有国になる。　また F-35B　42 機の購入により、米英に次いで 3 番目の F-35B 保有国になった。

・F-15J を　F-15JSI に改修

Boeing 社が 7 月、MHI 社と Boeing 社が航空自衛隊の F-15J を、射程 900km の JASSM-ER などを搭載できるようにする F-15JSI に改修する作業の直接民間取引 (DCS)　契約を行ったと発表した。

しかし改修の初期費用が膨らんだことから米政府に関連経費の減額を要求したが要求に応じなかったため、政府は令和 3 年度予算案で F-15 の改修費用の計上を見送った。

・E-2D

航空自衛隊が第一次分として 4 機発注した E-2D の 3 番機と 4 番機が 3 月に米海兵隊岩国基地に到着していた。　2 機は組み立てと試験が終了し次第三沢基地に移動する。

・Citation Latitude 飛行点検機

Cessna 社が 4 月、3 機受注している Citation　Latitude　2 機を航空自衛隊に納入した。　3 番機の納入は 2021 年始めになる。

・F-35A への　Auto GCAS 搭載

三沢基地に配備した F-35A への自動地表衝突回避システム (Auto　GCAS)　の搭載が 5 月に完了した。

・MV-22B Osprey

日本政府が 2015 年に 5 機発注した MV-22B　Osprey のうちの最初の 2 機が、5 月に米海兵隊岩国基地に到着し、最初の 1 機が 7 月に木更津駐屯地へ飛来した。

Osprey は 11 月に木更津駐屯地で就役した。

・Global Hawk Block 30

令和 3 年度の配備を計画している Global　Hawk　3 機について、調達中止も視野に再検討を行っていることが分かった。

見直しは、米空軍が FY21 NDAA で Global Hawk Block 30 と Block 20 の退役方針を示したことで、米空軍が退役させれば Block 30 を保有するのは日本と韓国だけになる。

・KC-46A

Boeing 社が航空自衛隊向けに 2 機追加される KC-46A を受注した。　日本政府は 2017 年 12 月に最初の KC-46A、2018 年 12 月に 2 番機を発注している。

1･6･8･5･3 ミサイル

・AIM-120C-8

米国務省が 8 月、AIM-120C-8 32 発を日本へ売却する契約を承認した。

1･6･8･5･4 指揮通信装備

3 月に就役し 7 隻目の Aegis 艦まやが、海上自衛隊艦で初めて CEC を搭載した。

CEC を既に搭載している E-2D や米海軍の Aegis 艦が得た探知情報をリアルタイムで共有することが今後可能となり、自らが目標を捕捉していなくても攻撃できるようになる。

1･6･8･6 将来技術の研究

・長距離監視航空機搭載センサ技術

防衛装備庁が BM や CM を監視する捕捉距離を 20%向上させた長距離監視航空機搭載センサを明らかにした。

・随伴戦闘 UAV 技術

防衛省は、航空自衛隊の次期戦闘機の開発に関連し、同戦闘機に随伴する UAV の開発を本格化させる。

1･6･8･7 軍事応用研究の助成

防衛装備庁が 8 月、軍事技術に応用可能な基礎研究に費用を助成する令和 2 年度の安全保障技術研究推進制度に、120 件の応募のなかから 21 件の研究課題を採用した。

1･6･8･8 その他の装備行政

・COVID-19 パンデミックの影響

防衛省が、防衛力整備計画に基づく装備品の調達について、COVID-19 パンデミックにかかわらず計画に変更がないことを明らかにした。

・三井 E&S 造船が玉野工場の艦艇事業を三菱重工業へ譲渡

三井 E&S ホールディングスが 6 月、三井 E&S 造船が玉野艦船工場で手掛けている防衛省向け艦艇事業について、三菱重工業への譲渡に向けて協議を開始したと発表した。

同工場は補助艦と呼ばれる補給艦や輸送艦を建造している。

・防衛産業の装備品事業承継支援

政府が防衛装備品の生産に関わる企業の経営環境悪化を受け撤退を検討する企業が増えたため、令和 3 年度から事業承継支援を始める。

この 2 年間でもコマツが陸上自衛隊車両の開発を一部中止したほか、火薬などを製造するダイセルもひきあげを決めた。

防衛装備庁が装備品の部品などを供給する下請け企業を調査しており、実際に複数の企業が撤退を検討していることが分かった。

1･7 対地攻撃兵器

1･7･1 航空機

1･7･1･1 戦闘機等

1･7･1･1･1 米　国

・次期戦闘機 (NGAD) 計画

米空軍の調達責任者が 6 月、次期戦闘機 (NGAD) 開発計画は予定通り 2020 年夏に大きく前進すると述べた。

米議会下院歳出委員が、FY21 に空軍が要求している NGAD 関連予算を$506M 削減する案を示している。

米空軍の調達責任者が 9 月に、NGAD の実大実証機が既に飛行しており、多くの記録を塗り替えていると述べた。　米空軍次官補が 9 月、NGAD が初飛行したことを明らかにした。　詳細は明らかにしなかったが、システムは期待したとおりに働いたという。

・F-35

米空軍が 4 月、F-35A をアラスカ州の Eielson AFB に配備したと発表した。　F-35A が太平洋空軍に配備されるのは初めてである。

太平洋空軍は今後機数を増やし 2021 年末までに 54 機を配備する。

米国防総省が F-35A に完全な SEAD/DEAD 能力を付与する契約を行った。　契約の対象は米空軍のほか F-35A を採用している諸外国にも及ぶ。　今回の契約で F-35A は、SiAW 計画で開発中の AGM-88E AARGM を搭載できるようになる。

米核兵器開発研究所が F-35 機内弾庫から戦術核爆弾を投下する試験に初めて成功した。

・F-15EX / F-15E

米空軍が 7 月、F-15EX の一次生産分 8 機を発注した。　F-15EX はコックピットの大画面表示、フライバイワイヤ操縦系を採用し、レーダは Raytheon 社製 AN/APG-82(V)1 AESA レーダとし、エンジンを GE F-110-129 としたほか、ディジタル電子戦装置やヘルメットサイトなどを搭載している。　また機外の武器搭載箇所も 2 ヵ所増設されている。

米空軍は F-15C/D の後継として最終的に 144 機の F-15EX を装備する計画である。

・COIN 機

米特殊作戦軍 (SOCOM) の武装偵察計画で Leidos 社が Bronco Ⅱ軽攻撃偵察機の主契約社に指名された。　Bronco Ⅱは翼下に 6 ヵ所とオプションで胴体下に 2 ヵ所のハードポイントを持ち、6.5 時間以上の滞空能力と、2,000nm の航続距離を持つ。

1･7･1･1･2 欧　州

・Tempest

スウェーデンが 7 月に、英国が主導する Tempest 将来戦闘機 (FCAS) 計画に参加する MoU を結んだ。 Tempest 計画の参加各国で主導する企業は、英国の BAE Systems 社、イタリアの Leonardo 社、スウェーデンの Saab 社の 3 社になった。

BAE Systems 社は既に前部胴体の組み立てを開始している。

・FCAS / SCAF

2040 年代を目指して独仏西が共同開発する次世代戦闘機 FCAS の要求性能について、3 ヵ国空軍が 5 月上旬に合意した。

ドイツは FCAS に大幅な自動化を取り入れようとしている。 具体的には航空機同士を結ぶネットワークを高度化して combat cloud を構成し、AI を用いた目標の分析を行って操縦士を支援するなどである。

・既存機

ドイツ空軍が Tranche 4 Eurofighter 38 機を発注した。 Tranche 4 は今まで Tranche 3B または Tranche 3+と呼ばれていた機種で、レーダが E-Scan Radar 1 AESA レーダになっている。

1･7･1･1･3 中　国

前　述

1･7･1･1･4 ロシア

MiG 社は 2011 年以来 110 機の MiG-31 を MiG-31BM 仕様に改良しており、現在も 130 機の MiG-31 の改良作業中であるという。

ロシアが間もなく Su-57 の量産を開始する模様である。 ただ本格生産までには数年かかると見られる。

12 月に、Su-57 が初めて軍に納入され、カフカス地方を管轄する南部軍管区の航空部隊に配備されたと報じられた。 ロシアは最終的に 76 機の Su-57 を調達する計画であるという。

1･7･1･1･5 韓　国

韓国が KF-X 第五世代戦闘機に Meteor BVRAAM を搭載する。

1･7･1･1･6 その他

トルコ TAI 社が TF-X 開発計画へのマレーシアの参加を働きかけている。 TAI 社はこの他に、インドネシア、パキスタン、バングラデッシュ、カザフスタンなどにも計画参加を呼びかけている。 TAI 社は 2019 年に TF-X の共同生産でアジアのある国と MoU を結んだとしていた。

イランの戦闘機開発については、特筆すべき報道はなかった。

1･7･1･2 爆撃機等

1･7･1･2･1 米　国

・次世代爆撃機 B-21

B-21 の飛行試験用 1 号機の組み立ては開始され、既に機体の全容が姿を現し始めているという。 B-21 の初飛行は当初計画の 2021 年後半からやや遅れて、2022 年初めになるという。

空軍は 2020 年代中頃の配備開始を計画している。

・既存爆撃機

米空軍が 5 月、B-52 76 機に 8 基ずつ搭載している TF33 エンジンを民航機用エンジンに換装する計画の RfP を発簡した。

米空軍が 11 月、B-1B に JASSM の擬製弾を機外搭載した飛行試験を行った。 これにより B-1B が超高速ミサイルを機外搭載することに一歩近づいた。

・Arsenel Plane

米空軍が B-1B、B-2A、B-52H 合わせて 158 機保有する爆撃機より遙かに多い C-130 248 機、C-17 222 機保有する輸送機から JASSM-ER を発射する Arsenel Plane PMEC 計画を進めており、Lockheed Martin 社が 10 月にこの計画の Phase 4 を受注した。

・ガンシップ

米海兵隊が KC-130J Harvest HAWK ガンシップに観目線外 (BLOS) 射撃能力を着ける計画で、5 月に RfI を発簡した。

Harvest HAWK は左側空中給油パイロンに Hellfire Ⅱ 4 発を搭載するほか、後部貨物扉から Viper Strike 及び Griffin A ASM を 10 発発射する。

1･7･1･2･2 中　国

前　述

1･7･1･2･3 ロシア

・次世代爆撃機

ロシアが同国初のステルス戦略爆撃機 PAK DA の試作を開始したと 5 月に報じられた。機体の最終組み立ては 2021 年に完了するという。

・既存爆撃機

改良型 Tu-160 Blackjack が 2 月に初飛行した。 Tu-160 の改良は二段階で行われ、最初の Tu-160M1 では航法装置とオートパイロットの換装が、続く Tu-160M2 ではレーダの換装とエンジンの改良が行われる。

1950 年代に初めて就役した Tu-95 の最新型 Tu-95MSM が 8 月に初飛行したと発表した。

Tu-95 はその後改良が繰り返されて、Tu-95MSM では最新のターボファンエンジンと新型プロペラが装備されて、航続距離が画期的に延伸すると共に振動が低減されたという。

1･7･1･3 ヘリコプタ、VTOL 機

1･7･1･3･1 米　国

・JMR / FLV 計画

米陸軍の JMR-TD 計画で Sikorsky/Boeing グループの SB-1 Defiant と競っている Bell 社製 V-280 Valor チルトローター機が、2019 年 12 月に初めての全自動飛行に成功した。 Sikorsky 社と Boeing 社で開発している SB>1 Defiant 同軸ローターヘリが、6 月に 205kt を記録した。ただこれは 50%以下の推進力での飛行という。 SB>1 Defiant は 230kt 以上で設計されているが、2 ～ 3 ヶ月以内に 250kt の飛行を行うという。

米陸軍が UH-60 Black Hawk の後継となる FLRAA の前身として進めている JMR は Sikorsky-Boeing グループの SB-1 Defiant と Bell 社の V-280 Valor で競っているが、FY20 の 8 月には結論が出るとされていたが、まだ結論は出ていない。

・FARA 計画

米陸軍 OH-58 Kiowa 及び AH-64 Apache の後継となる次期攻撃偵察ヘリ FARA の競争試作に進む機種を Sikorsky 社案と Bell 社案に絞った。 これにより AVX 社、Boeing 社、Karen 社は脱落した。

陸軍は 2028 年配備に向け 2023 年中頃にこのうちの 1 社を選定する。 飛行試験は 2022 年末に開始されるとみられる。

・FLRAA 計画

陸軍は UH-60 Black Hawk の後継となる FLRAA に Sikorsky 社、Bell 社の 2 社と Boeing 社を選定した。

AVX Aircraft 社が米陸軍の FLRAA 計画に同軸反転ロータとダクテッドファン 2 基を装備した案を提案しており、貨物の卸下積載や人員の出入りに便利な後部ランプを持つ案の AVX 社は、自社開発を継続すると報じられている。

・高速ヘリコプタ計画

米陸軍が FARA や FLRAA の開発におけるリスク低減活動として、NASA と共同で高速ヘリコプタの研究を進めている。

1･7･1･3･2 中　国

前　述

1･7･1･3･3 ロシア

Ka-52M 偵察／攻撃ヘリが初飛行した。 Ka-52 を大幅改良した Ka-52M は戦車を 45km で発見できる AESA レーダを搭載し、30mm 砲を装備している。

Mi-171Sh の改良型である Mi-171Sh-VN が初公開された。 Mi-171Sh-VN は Mi-171 特輸送ヘリを改良して攻撃能力を付与したもので、機体はチタニウムとケブラーにより耐弾性を高

めるとともに、エンジンとロータも新型に更新されている。
改良型である Mi-35P 攻撃ヘリの量産が開始された。 Mi-35P では照準装置や各種 EO/TV 装置が新型になっている。

1･7･1･3･4 韓　国

前　述

1･7･1･3･5 欧　州

特記すべき報道はなかった。

1･7･1･4 その他の航空機

特記すべき報道はなかった。

1･7･2 ミサイル等

1･7･2･1 弾道弾

1･7･2･1･1 米　国

・ICBM

1970 年に配備が開始された LGM-30G Minuteman Ⅲ ICBM が 2029 年から GBSD に換装される。 空軍は Minuteman Ⅲの後継となる ICBM GBSD について、Minuteman Ⅲとは異なりモジュラー方式を考えている。
米空軍が 9 月に Northrop Grumman 社に対し、Minuteman Ⅲ ICBM の後継となる GBSD の EMD を発注した。 EMD は 2029 年 2 月までとなっている。
米国が長距離非核弾頭兵器の開発を進めているのに対しロシア軍高官が、飛来するミサイルが核弾頭か否かを判別するのは困難であるため、全て核弾頭と見なし報復すると述べた。

・OpFires

米 DARPA が 1 月、陸軍と進めている OpFires 開発の第 3 段階を Lockheed Martin 社に発注した。 最終設計審査 (CDR) は 2021 年後半、構成品の試験開始は 2021 年、システムとしての発射試験は 2022 年に計画されている。 OpFires は DARPA と陸軍が共同で進めている計画で陸上発射式中距離 HBGW である。
Exquadrum 社が Dynetics と共同で 6 月上旬、米 DARPA の超高速ミサイル OpFires に使用する液体制御固体燃料ロケットの 2 度目にして最終となる地上燃焼試験を完了した。

・CD-ATACMS

米国防総省は FY21 要求に、陸軍が進めている ATACMS を元に中距離の対艦能力を持たせる CD-ATACMS 計画を要求したが、議会は FY21 NDAA でゼロ査定し計画は終了した。
CD-ATACMS は ATACMS の後継として Lockheed Martin 社が受注した PrSM と陸上発射型超高速ミサイル LRPF のギャップを埋めるシステムであったが、既に Lockheed Martin 社が中距離用として Raytheon 社製の SM-6 と Tomahawk を陸上発射するシステムを受注している。

・LRPF (PrSM)

LRPF (PrSM)では Raytheon 社と Lockheed Martin 社が競っていたが、Raytheon 社が 3 月に Defense News に米陸軍の PrSM 計画から撤退することを明らかにした。 Lockheed Martin 社が 4 月に、3 回目となる PrSM の発射試験を実施した。
米陸軍が 6 月、PrSM の改良型 Spiral One に搭載するマルチモードシーカの試験を開始した。 このシーカはレーダ等に対しホーミングし敵の防空組織破壊を目指すもので対艦攻撃も目指している。
米議会が、陸軍が PrSM 計画を次の段階に進め、マルチモードシーカの開発のため直ちに支出を 2 倍以上にすることを承認した。 この結果 PrSM の配備開始が FY27 から FY25 に早まる。

1･7･2･1･2 中　国

前　述

1･7･2･1･3 ロシア

・ICBM

2019 年 12 月に Avanguard（Vanguard）HGV を搭載した ICBM を装備した最初の連隊が operational になった。 またショイグ国防相が、2020 年内に戦略ミサイル軍 (RVSN) で Yars 及び Vanguard の発射機 22 基が戦闘警戒態勢に入ることを明らかにした。

・SLBM

ロシア国防省が 12 月、太平洋艦隊所属の原潜がオホーツク海から SLBM Bulava 4 発の発射試験を行ったと発表した。

1･7･2･1･4 インド

特記すべき報道はなかった。

1･7･2･1･5 イラン

前　述

1･7･2･1･6 その他諸国

・パキスタン

特記すべき報道はなかった。

・イスラエル

前　述

1･7･2･2 超高速飛翔体

1･7･2･2･1 米　国

・米国の超高速飛翔体計画

HGV を弾頭にしたロシアの Avangard ICBM が 2019 年末に operational となるが、米国で最初の HGV が装備化されるのはその 2 ～ 3 年後になる。

最初に就役するのは空軍の HCSW と ARRW で 2022 年になる。 その後陸軍の LRHW、海軍の IRCPS と続く。

スクラムジェット推進で空中発射式の HAWC も HCSW と ARRW と同じ頃に実用化すると見られる。 米国防総省で研究開発を所管するグリフィン次官が、Joint Hypersonic Transition Office を立ち上げて超高速飛翔体の開発を一元的に行うことを明らかにした。

・超高速飛翔体関連予算

米国防総省は FY21 予算で超高速飛翔体に FY20 より 14%多い$2.865B を要求している。

このうち陸海軍は前年度のほぼ 2 倍を要求した一方、空軍の要求は 35%減になっている。

・陸軍の計画

米陸軍は 2023 年までに装備化できる 2 種類の超高速ミサイル、射程数千 km の長距離型 LRHW と射程 1,800km の中距離型 MRC を計画している。 このうち MRC が DARPA と陸軍が共同で進めている OpFires で、Phase 2 でのスクラムジェットエンジンの一連の試験を完了した。 縮小型エンジンを用いた試験 Phase 1 は 2019 年末に完了している。

・海軍の計画

米国防総省が 3 月、共用超高速滑空体 C-HGB の飛翔試験を行ったと発表した。 C-HGB はハワイ州 Kauai 島の PMRF から発射された。

陸軍と海軍が開発している超高速兵器に搭載される C-HGB は弾頭、誘導装置、配線、熱防護装置からなり、最初の飛翔試験は 2017 年 10 月に行われている。 2017 年 10 月に行われた試験ではハワイから発射された HGV が、約 3,500km 離れたマーシャル諸島まで飛翔したと報じられている。

米国家安全保障担当オブライエン補佐官が 10 月、米海軍は全ての Arleigh Burke 級駆逐艦に超高速ミサイルを装備すると述べた。 ただ駆逐艦の発射機 Mk 41 VLS は胴径の大きな超高速ミサイルを搭載するには換装が必要なため、駆逐艦搭載用には吸気式など別の小型超高速ミサイルも検討されている。

・空軍の計画

米空軍が 2 月、開発を進めている 2 件の超高速兵器のうち HCSW の計画中止を明らかにした。 HCSW の開発を続けてきた Lockheed Martin 社は、同社が開発を行っている ARRW の開発に専念するという。

米空軍が吸気式超高速 CM の開発計画を開始した。 この>吸気式超高速 CM は戦闘機または爆撃機から発射するもので、推進にはラムジェット、スクラムジェット、または 2 モードのエンジンが考えられている。

米空軍が Lockheed Martin 社と、AGM-183A ARRW の 2 回目となる B-52H の機外に搭載した状態での飛行試験を実施した。 初めてのエンジンを噴射しての試験は年末に行われるこ

とになっていたがまだ行われていない。
Generation Orbit 社が 1 月、米空軍研究所 (AFRL) と進めている X-60A 超高速飛翔体実験機の地上試験を実施した。 X-60A は AFRL の小規模企業との研究開発計画で Ursa Major Technologies 社、Ganeration Orbit 社と進められているジンバルエンジンによる TVC の空中発射方式の単段液体燃料推進ロケットである。

・DARPA の計画
米 DARPA と陸軍が地対地 HGBW OpFires 開発の第 3 段階を Lockheed Martin 社に発注した。
DARPA と海軍が 2007 年～ 2010 年に 3 回の飛翔試験を実施し、3 回とも失敗した HyFly 計画が再登板しようとしている。 この計画が HyFly 2 と呼ばれている。

・メーカーの対応
Leidos 社が 12 月に Dynetics 社を買収すると発表した。 Dynetics 社は 2019 年 8 月に米陸軍から LRHW の試作を受注している。
シアトルを拠点にする Stratolaunch 社が 2022 年の IOC を目指して空中発射式の Talon-A 超高速無人試験機を自社開発している。
Talon-A は Mach 6 以上の性能を持ち、空気取り入れ方式の液体燃料ロケットエンジンで飛翔するため酸化剤は搭載していない。 エンジンをロケット／スクラムジェットエンジンにすることもできる。
空中で投下されてロケット推進し、滑空飛行で巡航する。

・同盟国との共同研究
米国防総省が超高速 CM 技術の共同研究を 2019 年にノルウェーと開始した。 米陸海軍の将来超高速ミサイルが装備するラムジェットエンジン技術で提携する。
米国防総省がオーストラリアと新たな超高速研究計画 SCIFiRE を進めている。

・飛翔試験環境
カリフォルニア州を拠点とする Mojave 社が、中距離ロケットの空中発射機として作られた搭載能力 500,000-lb の Stratolaunch 機を、同社が提案する超高速飛翔体のテストベッドとして利用する案を公表している。

1･7･2･2･2 中　国
前　述

1･7･2･2･3 ロシア
・Avangard ICBM
特記すべき報道はなかった。

・3M22 Zircon
北方艦隊のフリゲート艦が 2 月に超高速ミサイル 3M22 Zircon の発射試験に成功した。発射された 3M22 Zircon は北ウラルの地上標的まで 500km 以上を飛翔した。
プーチン露大統領が 7 月、海軍艦に超高速兵器や原子力魚雷などの新型兵器を配備し、戦闘能力を大幅に強化すると表明した。
ロシアが 10 月に 3M22 Zircon の発射試験をバレンツ海で成功させた。 Zircon は白海で Admiral Gorshkov 級フリゲート艦から発射された。

・Kh-47M2
ロシア空軍の Kh-47M2 核／非核 ASM は最大速度 Mach 10 で飛行する。

1･7･2･2･4 その他
・英　国
英 DSTL と米空軍研究所 (AFRL) が共同で超高速飛翔体 THRESHER の開発計画を進めている。 THRESHER は最高速度 Mach 5、着弾時の速度 Mach 2+、射程 2,500 ～ 3,000km の空中発射超高速滑空弾 (HGV) である。
MBDA 社は迎撃弾のほか、2030 年代中頃を目指し ASMP-A に代わるスクラムジェット推進 CM である ASN4G の開発も進めている。

・インド
インド DRDO が 9 月、超高速飛翔体 HSTDV の飛行試験に成功した。 ロケットモータで高度 30km まで打ち上げられる HSTDV は、国内開発したスクラムジェットエンジンで 20

秒以上を Mach 6 で飛翔し、600 秒にわたり 1,500km を飛翔する計画である。

1･7･2･3 巡航ミサイル

1･7･2･3･1 米　国

・既存システム及び改良

米海軍が Tomahawk Block Ⅳを全て Block Ⅴに換装するという。　対艦型の Block Ⅴ a には MST へ海上の移動目標への終末誘導能力が付与され、更にその 2 年後には対地型の Block Ⅴ b が配備される。

Lockheed Martin 社は今までに、射程 370km の JASSM と 1,000km 近い JASSM-ER を併せて 3,000 発以上を受注している。

米海軍が 2019 年 11 月、F/A-18E/F に搭載しての AGM-158C LRASM の EOC を宣言した。

米海軍が Q 長射程型 AGM-154C-1 JSOW (JSOW ER) の開発を Raytheon 社に発注する。JSOW ER の射程は 200nm 以上という。

F-35 によるネットワーク型 AGM-154C JSOW である JSOW-NEW の投下試験が 2 月に行われ、海上移動目標に対する有効性が確認された。

米海兵隊が FY21 に、既存の車両と既存のミサイルを組み合わせ、中国の艦船を陸上から攻撃する計画 GBASM と ROGUE を開始する。　ROGUE Fire Vehicles は陸軍の軽装甲車 JLTV を無人化して NSM を搭載しようというもので、GBASM は陸海空軍が装備しているミサイルを陸上発射型にしようとする計画である。　米陸軍は 2018 年に陸上発射型 NSM を沖合 63 哩の標的船に命中させている。

・MMRM

米陸軍が 2023 年に編成される PrSM と LRHW の中間として装備する中距離火力 (MRC) 中隊が装備するミサイル MMRM を、艦載の Tomahawk 及び SM-6 の地上発射型にする方向で動いている。

・新型システム

米空軍が 4 月、2030 年には退役する AGM-86B の後継となる次世代核弾頭 ALCM である LRSOW の開発に Raytheon 社を選定した。　LRSO は AGM-86B だけでなく通常弾頭の AGM-86C/D 後継としても考えられている。

米空軍研究所が 3 月、低価格のターボジェットを動力とした CM Gray Wolf 計画を進めていると発表した。　Gray Wolf は 250nm 以上巡航できる設計で、ネットワーク化して群攻撃することを目指している。

米国防総省が FY21 予算要求に潜水艦発射核搭載新型 CM (SLCM-N) 計画開始を盛り込んでいる。　潜水艦発射核搭載新型 CM の配備により、核搭載艦の数は 12 隻から 20 ～ 30 隻に増えることになる。　SLCM-N の射程は 1,250 ～ 2,500km の非核 Tomahawk より長くなりそうである。

1･7･2･3･2 中　国

前　述

1･7･2･3･3 ロシア

ロシア国営 Almaz-Antey 社が 2 月、Kalibur CM の輸出仕様である Club に新たに Club-T が加わったことを明らかにした。　Club-T は 3M-14E1 LACM と 3M-54E2 ASCM が発射できる多用途型で、潜水艦発射の Club-S、水上艦発射の Club-N、空中発射の Club-A に加えて 4 番目の機種になった。　同社によると Club-T の対地モードでの精度は CEP ≦ 50m という。

1･7･2･3･4 欧　州

特筆すべき報道はなかった。

1･7･2･4 ＳＳＭ

1･7･2･4･1 米　国

特筆すべき報道はなかった。

1･7･2･4･2 英　国

英陸軍が 2035 年を目指した新構想 CF(L)35 で要求している LJF に MBDA 社が Complex Weapon を元にした提案を準備している。

MBDA 社は Brimstone、Spear、CAMM などの ASM か、Sea Venom などを候補に考えている。

1･7･2･5 ＡＳＭ

1･7･2･5･1 米　国

米海軍が Boeing 社に、発展型ラムジェット (SPEAR) ASM の共同開発を発注した。SPEAR ASM は F/A-18 Soper Hornet と CSG が装備するもので、Boeing 社と海軍は 2022 年末に発射試験を計画している。

米海軍 NAWCWD がノルウェー Nammo 社と米海軍用に、ラムジェット推進長射程高速兵器 THOR-ER の共同開発を開始している。

1･7･2･5･2 中　国

前　述

1･7･2･5･3 ロシア

ロシア Kronshtadt 社が、Orion UAV に搭載する 20 ～ 100kg の各種武器を公表した。

1･7･2･5･4 その他

MBDA 社が 50kg 級の Brimstone ASM を MQ-9B Protector RG Mk1 から発射する準備をしている。

1･7･2･6 ＡＲＭ

1･7･2･6･1 米　国

米空軍が 1 月に F-35A の機内弾庫に搭載する stand-in ASM SiAW 計画における EMD 段階の Rfl を発簡した。 SiAW は AGM-88E AAGM ARM の長射程型 AARGM-ER を強く意識した計画である。

Northrop Grumman 社が 11 月、米海軍が AGM-88G AARGM-ER の LRIP 開始の決定を行うと発表した。

1･7･2･6･2 中　国

特記すべき報道はなかった。

1･7･2･6･3 欧　州

英空軍が F-35B に搭載しようとしている SPEAR-EW は SPEAR ASM の弾頭を撤去して EW を装置を搭載すると共に、発射後には捕捉したデータをデータリンクで母機に送る ELINT としての機能も持たせている。

1･7･2･7 遊弋索敵弾

1･7･2･7･1 米　国

・Coyote Block 3

Raytheon 社が Coyote UAV の最新型である Coyote Block 3 の開発を完了した。

Block 1 は既に米陸軍が採用している小型、安価、使い捨て型の UAV で、Block 2 は体当たり攻撃型の UAV キラーである。 Block 3 は破壊弾頭、EW 装置及び ISR 装置その他を搭載する多用途型である。

・Switchblade 600

今まで米陸軍向けに Switchblade 300 遊弋索敵弾を生産してきた AeroVironment 社が、より長射程で対装甲能力も持つ Switchblade 600 を開発した。

陸軍は、Switchblade 300 と同じ人力可搬形状で打撃力や射程及び滞空能力の向上を要求しているという。

1･7･2･7･2 イスラエル

・micro UAV や遊弋索敵攻撃 UAV に力

米国防総省は引き続き大型 UAV の装備化を進めているが、Hermes 900 や Heron TP などの MALE UAV を発売してから 10 年経つイスラエルは、2019 年 10 月 6 日に東南アジアの某国と交わした契約では Skylark TUAV や Hermes 450 MALE UAV と共に数千機の THOR mini-UAV が含まれるなど、輸出市場で異なる方向を示している。

・Spike Firefly

イスラエル軍が Rafael 社に Spike Firefly ミニチュア遊弋索敵弾を発注した。 Spike Firefly は人力可搬で、垂直離陸する遊弋索敵弾で、双方向データリンクを搭載しバックパックの総重量は 14kg である。

電池 1 個と弾頭を搭載した場合の滞空能力は 15 分、弾頭を搭載しないで電池を 2 個搭載すると 30 分滞空でき、風速 10m/s 以下の環境で速力 60km/h（突入速度 70km/h）で飛翔する。

・Hero シリーズ
特記すべき報道はなかった。

1･7･2･7･3 欧　州
特記すべき報道はなかった。

1･7･2･8 誘導装置付きロケット弾
BAE Systems 社が 6 月、米海軍及び Arnold 社と共同で APKWS-Ⅱ ASM を SSM として使用する試験が完了したと発表した。

1･7･3 U A V
1･7･3･1 HAPS UAV
・PHASA-35
BAE Systems 社が 2 月、PHASA-35 UAV が南オーストラリアのウーメラ試験場で飛行したと発表した。 PHASA-35 は高高度擬衛星太陽光動力 (PHASA) UAV で、1 年間の滞空能力を持つという。

・ベラルーシの ApusDuo
ベラルーシの UAVOS 社が 2019 年 10 月に、改良型 ApusDuo HAPS UAV の飛行試験を行った。
原型となる翼端長 10m の ApusDuo は 2018 年 10 月に初飛行している。
次回の飛行試験では成層圏を飛行させる。

・英 SPL 社の HAPS
広帯域を要する 5G 携帯電話では、4G の 10 倍の基地局を必要とする。 このため英国の SPL 社が高度 60,000ft 以上を 9 日間、水素燃料電池で飛行する UAV を提案している。

・Sunglider 成層圏通信用 UAV
ソフトバンク傘下の HAPS モバイル社（東京都港区）が、ニューメキシコ州で、太陽電池を搭載した成層圏通信用の Sunglider UAV の 4 度目の飛行試験に成功した。
この試験で基本性能の確認を完了し、今後は成層圏での飛行に向けた準備を進める。

1･7･3･2 HALE/MALE/TUAV
1･7･3･2･1 米　国
・MQ-9 Reaper 後継
米空軍が FY22 での予算化を視野に 2030 年代に戦力化するため MQ-9 Reaper 後継の検討を開始している。
MQ-9 Reaper 後継には民間の高性能 UAV も検討対象となつている。

・AUAS 計画
米陸軍で MQ-1C ER (Gray Eagle ER/MP UAS) が候補になっている AUAS 計画も進められている。
AUAS の基本設計段階は 2019 年始めに完了しているが、陸軍は余り多くを明らかにしていない。

・Protector
英空軍は 9 機保有している MQ-9 Reaper を当初は 16 機の Protector と換装する計画である。
Protector は上昇限度 45,000ft と Reaper の 50,000ft より低く、最高速度も 240kt より遅い 200kt である代わりに滞空能力は 40 時間と Reaper の 27 時間より長くなり、外部搭載箇所も 5 ヵ所から 9 ヵ所になっている。

・GA-ASI 社の ISR ／攻撃用 UAV 構想
GA-ASI 社が 9 月 ISR ／打撃用 UAV の完成想像図を公表した。
超長期滞空性能を目指しているこの UAV は何らかの要求に基づいたものではないという。

・Northrop Grumman 社の SQ-2
2030 年に考えられる MQ-9 の後継として提案する UAV に Northrop Grumman 社が SQ-2 を公表した。
SQ-2 は hunter-killer のステルス UAV で、航続距離は 1,000nm という。 数十機で敵の防空

網を突破して目標の捕捉追随を行い、要すればレーダサイトや移動式発射機の破壊も行うという。

・FTUAS
米陸軍が 9 月、将来 TUAV である FTUAS の RfI を発簡した。
FTUAS の受注には V-Bat を提案している Martin UAV/Northrop Grumma グループのほか、Textron、L3Harris、Aecturus UAV の各社も名乗りを上げている

1･7･3･2･2 中　国
前　述

1･7･3･2･3 ロシア
ロシア初の大型 UAV が就役した。 Kronstadt 社製の Grom は Loyal Wingman として、有人戦闘機に先行して相手の防空システムを目標とする。

1･7･3･2･4 イスラエル
特記すべき報道はなかった。

1･7･3･2･5 欧　州
特記すべき報道はなかった。

1･7･3･3 UCAV
1･7･3･3･1 米　国
・XQ-58A Valkyrie
米空軍研究所 (AFRL) が 1 月に XQ-58A Valkyrie 長距離、高亜音速 UAV の 4 回目となる飛行試験に成功したと発表した。 4 回目の飛行試験で XQ-58A Valkyrie は、より実戦に近い高高度で飛行した。
12 月には 9 日に XQ-58A Valkyrie が F-22 及び F-35 と連携飛行をした。 XQ-58A はデータリンク形式が異なる F-22 と F-35 の中継機を搭載して両機の間で情報を交わせるようにした。

・Predator C Avenger
GA-ASI 社は IRST を装備した Predator C Avenger に AAM を搭載して、空中給油機や偵察機の護衛に当てる提案を行っている。

1･7･3･3･2 中　国
特記すべき報道はなかった。

1･7･3･3･3 ロシア
特記すべき報道はなかった。

1･7･3･3･4 その他
フランスが nEUROn UCAV の技術を開発中の FCAS/SCAF に取り入れようと、Dassault 社と共同で飛行試験を行っている。

1･7･3･4 mini/micro/nano UAV
米陸軍が 4 月、40mm 擲弾発射筒から発射する ISR UAV GLUAS 構想を明らかにした。
GLUAS は発射後高度 2,000ft に達して、電動で 2km 以内を 90 分間滞空できる。

1･7･3･5 特殊用途 UAV
1･7･3･5･1 Jamming 用 UAV
・MALD-N
米海軍が 3 月に Raytheon 社に対し、MALD-N の LRIP を発注した。
MALD-N は空軍の ECM UAV である ADM-160C MALD-J を元にしており、M900km を巡航速度 Mach 0.6、最高速度 Mach 0.9 で飛翔する。

・BriteCloud EW 装置搭載 UAV 群
英空軍が行ったシミュレーションで、Leonald 社製 BriteCloud EW 装置を搭載した UAV 群が敵防空組織の制圧に成功した。
BriteCloud は缶詰カン程度の小型 smart jammer 装置で、擬目標を発生させて敵のレーダを

無力化する。

1･7･3･5･2 輸送用 UAV

米空軍が 10 月、空軍が開発中の電動 VTOL UAV (eVTOL) の Agility Prime は無人補給用であることを明らかにした。

1･7･3･5･3 その他の特殊用途 UAV

・監視、レーザ照準用係留式 UAV

米陸軍が、遠方から地上目標の監視やレーザ照準を行う係留式 UAV の調達を行う RfI を 4 月に発簡した。

・衛星を介した指揮統制用 UAV

EU の欧州防衛庁 (EDA) と欧州宇宙庁 (ESA) が共同で CBRNe 環境下での衛星を介した指揮統制に使う UAV の試作と試験の契約を行う。

この計画は AUDROS CBRNe としても知られており、計画の第一段階は 2018 年 12 月に完了している。

1･7･3･6 UAV 活用技術

1･7･3･6･1 UAV の群制御

特記すべき報道はなかった。

1･7･3･6･2 Gremlins 計画

・X-61A UAV が初飛行

米 DARPA の Gremlins 計画第 3 段階で、使用する X-61A UAV が 2019 年 11 月に初飛行した。

X-61A は C-130A から発進して 1 時間半にわたり飛行してパラシュートで回収された。

Gremlins 計画では本来、UAV を C-130A で空中回収するが、パラシュート回収は試験だけの処置である。

・空中回収試験

Gremlins 計画は 10 月から X-61 Gremlins Air Vehicle (GAV) の空中回収試験に入った。

試験は 9 回行われたが回収に成功したのは 3 回だけであった。

GA-ASI 社が 9 月に Sparrowhawk 小型 UAV (sUAV) を MQ-9A に搭載した状態での飛行試験 (CCT) を実施した。

Sparrowhawk は DARPA の Gremlins 計画で Dynetic 社と競争して負けている。

1･7･3･6･3 随伴戦闘 UAV

・米　国

米空軍が 5 月に、全自動、低価格で AI 技術を採用した UAV Skyborg 計画を開始した。Skyborg の運用構想は F-35 や F-15EX とチームを組むもので、2023 年の実用化を目指している。

既に Kratos 社は空軍の LCAAT 計画の元で XQ-58A Valkyrie を開発し、1 月に 4 度目の試験飛行を行っている。　一方 Boeing 社は 5 月に豪 Boeing 社で Loyal Wingman UAV をロールアウトしている。

米空軍が FY23 に実用型 Skyborg UAV の配備を開始するが、空軍研究所は機内弾庫から AIM-120 AMRAAM を発射する空中戦型 Skyborg など各種ファミリを検討している。

・オーストラリア

Boeing Australia 社が豪空軍から 3 機受注していた Loyal Wingman は戦闘機並のサイズで、実用航続距離が 3,000km 以上あり、FA-18E、EA-18G、E-7A、F-35A、P-8A などの有人機に同行して、有人機の生存性を高めることが期待されている。

Boeing Australia 社が 5 月、Loyal Wingman UAV の 1 号機をロールアウトした。　初飛行は 2020 年末になるというがまだ初飛行の報道はない。

Boeing 社が 7 月、オーストラリアで高性能試験機 3 機による end-to-end の自動飛行に成功したと発表した。　この計画は Boeing 社が勧めている Loyal Wingman を含む広範囲に適用する技術開発で、2020 年末にかけてクイーズランドで試験が続けられる。

・英　国

英国防省が 4 月、第 216 飛行隊が復役して UAV 群を装備すると共に開発を継続すると発表した。

第 216 飛行隊は最低限の有人機を保有し、UAV 群で敵の防空組織を混乱させると言う。

・欧　州

Airbus 社が 7 月、ドイツ空軍が行った演習で Remote Carrier (RC) UAV が Eurofighter や Tornado と Loyal Wingman として働く試験を実施した。

1･7･3･6･4 有無人機連携 (MUM-T)

英 QinetiQ が 6 月、初の有無人連携飛行 (MUM-T) 試験飛行に成功した。

Leonardod 社が 10 月、英軍のための有無人機連携 (MUM-T) 試験を実施し、AW 159 Wildcat ヘリと Callen-Lenz 半自動 TUAV が連携飛行をを行った。

BAE Systems 社が 11 月、米陸軍の A-Team 計画に関する契約を受注したと発表した。A-Team は陸軍が将来ヘリ FVL で実現しようとしている有無人連携 (MUM-T) 技術で、有無人インターフェスや状況掌握などの技術が盛り込まれる。

1･7･3･6･5 米陸軍空中火力システム (ALE)

米陸軍が 8 月、空中火力システム (ALE) の 10 件の計画を進めることになった。 ALE 計画は飛行体、搭載品、ミッションシステムからなり、10 件の計画は 3 分野からなっている。

1･7･4 D E W

1･7･4･1 殺傷型 DEW

1･7･4･1･1 航空機搭載自衛用レーザ兵器

・米　国

米空軍がポッド搭載のレーザ装置で飛来する AAM や SAM を撃墜する自衛用高出力レーザ装置の試作計画 SHiELD 計画を進めていて、2021 年までに F-15 に搭載した試験を実施し、その後 F-16 や F-35 の搭載も考えている。

米 MDA が Boeing 社と、2021 年春までに 100kW 級レーザの最終試験を行う。 Boeing 社と GA-EMS 社が、寸法可変の 100 ～ 250kW 級 HEL の共同開発で合意したと発表した。

この HEL は Boeing 社のビーム指向装置で精密捕捉や追随ができ、陸上、海上、航空機など各種プラットフォームに搭載して、単独でも、統合システムの一部としても使用できるという。

・中　国

中国軍が航空機搭載攻撃用レーザポッドの提案要求 (ITT) を行ったと報じられた。

・イスラエル

Rafael 社と Elbit 社が共同で、航空機搭載自衛用レーザを開発している。 自衛用レーザ兵器には 50 ～ 100kW の出力が必要とされ、現在はダイオード励起式レーザが考えられている。

1･7･4･1･2 空対地レーザ兵器

米空軍特殊作戦軍 (AFSOC) が航空機搭載レーザ兵器を要求しており、FY22 にはその試験が行われることになっている。

試験を行うのは 60kW HEL で AC-130J Ghostrider に搭載される。

1･7･4･2 非殺傷型 DEW

1･7･4･2･1 米　国

・THOR

米空軍は DEW としての HPM に強い関心を持っていて、7 月には空軍研究所 (AFRL) は固体発振技術による HPM DEW による UAV の撃墜に成功している。

・ODIN UAV 幻惑用艦載レーザ兵器

米海軍が 2 月、FY21 に駆逐艦や LCS に UAV 幻惑用レーザ兵器 ODIN を後付け装備すると発表した。 最初の ODIN は駆逐艦 *Dewey* に入渠定期集中工事で取り付けられる。

1･7･4･2･2 その他

特記すべき報道はなかった。

1･7･5 爆弾,弾頭

1･7･5･1 在来型爆弾

特記すべき報道はなかった。

1･7･5･2 弾　頭

1･7･5･2･1

Raytheon 社が米海軍から、Tomahawk　LACM に搭載する多効果新型弾頭 JMEWS の EMD を受注した。

JEWS では従来 RGM-109E/UGM-109E Tomahawk が搭載してた破片効果弾頭に侵徹能力とミッションプランニング機能が付加される。

1･7･5･3 誘導爆弾

1･7･5･3･1 誘導爆弾

特記すべき報道はなかった。

1･7･5･3･2 有翼滑空型誘導爆弾

・GBU-53/B StormBreaker (SDB-Ⅱ)

F-15E に搭載しての SDB Ⅱ　StormBreaker が 9 月に operational になった。

1･7･5･3･3 小型誘導爆弾

特記すべき報道はなかった。

1･7･5･4 巨大爆弾

米空軍が 6 月、B-2 から大型侵徹爆弾である GBU-57 MOP を投下する試験を行った。　重量 14t で地下 60m まで貫通する MOP は全土に 6,000 ヵ所以上の地下施設を設置している北朝鮮が恐れる武器である。

1･7･5･5 特殊爆弾

米空軍が 2 月、Northrop Grumman 社に深深度目標 (HDBT) 攻撃用の FMU-167/B 空隙感知式深深度用信管 (HTVSF) の 2 度目の発注を 2019 年 9 月に行ったことを明らかにした。

HTVSF は地中の空隙数を感知計測して作動する信管で、コンクリート貫通時の 15,000psi にも耐えることができる。

1･7･5･6 核爆弾／弾頭

1･7･5･6･1 核爆弾

F-15E や B-2 に搭載する B61-12 核爆弾に取り付ける新型誘導装置 (TKA) の IOT&E が完了した。　B61-12 は現有の B61-3、-4、-7、-10 と逐次換装される。

米国で初めて公式に B61-12 核爆弾を搭載することになる F-15E による模擬弾の投下試験が 3 月に行われ成功した。

1･7･5･6･2 核弾頭

・W76-2

低威力化した W76-2 核弾頭を弾頭にした Trident SLBM を装備した潜水艦 *Tennessee* が 2019 年末に Kingd Bay 潜水艦基地を出港した。　米軍はこの Trident 2 に 90 ～ 475kT ある核弾頭に代えて 5 ～ 7kT の低威力核弾頭を搭載しているという。

米国の核兵器を管理する国家核安全保障局 (NNSA) が 12 月、FY20 に W76-2 の製造を完了し全量を海軍に引き渡したことを明らかにした。

・W80-4

米空軍と国家核安全保障局 (NNSA) が LRSOW に搭載する小型核弾頭の評価を行っている。

LRSOW は核弾頭搭載 AGM-86B　ALCM の後継となる核弾頭 CM で、弾頭には ALCM が搭載していた核弾頭の再生型である W80-4 が考えられている。

・W87-1

米 FY21 予算要求で、国家核安全保障局 (NNSA) が次期 ICBM GBSD 搭載核弾頭 W87-1 改良計画に FY20 より多い$540M を計上しているが、これは当初の要求額を満たすものではなくなっている。

・SLBM 搭載用新型核弾頭　W93 の開発

米議会下院の水資源開発および関連機関小委員会が 7 月、SLBM 搭載用新型核弾頭 W93 開発予算を認めない決議案を可決した。　W93 開発費については下院軍事委員会が FY21 で$32M を認めていることから議長裁断になる。　W93 は Trident Ⅱに搭載されている W88 と Trident Ⅰに搭載されている W76 の中間サイズで、2040 年までに装備

する計画である。

1･7･6 電子戦

1･7･6･1 電子戦全般

特記すべき報道はなかった。

1･7･6･2 電子戦装備

1･7･6･2･1 電子戦機

特記すべき報道はなかった。

1･7･6･2･2 電子戦装置

・航空機搭載

EU の常設軍事協力枠組み (PESCO) が 2019 年 11 月に、航空機搭載電子攻撃 (AEA) 装置の開発に出資することを明らかにした。

米海軍が EA-18G Growler にポッドで搭載する中波長領域用の NGJ である NGJ-MB の開発試験を完了し、飛行試験を開始した。 NGJ である NGJ-MB はポッド 2 基で構成される。

米海軍が 12 月、NGJ の低周波領域装置 NGJ-LB に L3 Harris 社を選定し契約を行ったと発表した。 NGJ-HB はまだ明らかにされていない。

・艦 載

SEWIP Block 3 は AN/SLQ-32(V)のファミリで AN/ALQ-32(V)7 と呼ばれ、AN/SLQ-32(V)6 の SEWIP Block 2 を改良した電子戦装置で、GaN 素子を使用した AESA アンテナ送信機を採用している。

中国海軍の演習での写真に写っていた Type 052D 駆逐艦の艦尾に、対艦ミサイルデコイの発射管と見られる一対が映っていた。 この装置は米海軍の Mk 59 対艦ミサイルデコイと良く似ている。

Thales UK 社が、オランダやポルトガルが艦船に装備している艦載 ESM 装置 Vigile D 用のコンパクトアンテナの量産を開始した。 新型コンパクトアンテナの取り付けは 2020 年末に計画されている。

・地上型

米国防総省の DOT&E 室が 1 月、陸軍に対し電子戦システムと情報システムの連携や味方との競合回避などで更なる検討を要するとした。

Lockheed Martin 社が米陸軍からの契約で、Stryker 搭載の SIGINT ／サイバ戦装置 TLS-Large の開発の 16 ヶ月間に及ぶ Phase 1 を進めている。

1･7･6･3 GPS 電子戦

特記すべき報道はなかった。

1･7･7 情報取得,偵察等

1･7･7･1 偵察衛星

米海軍が 5 月、Capella Space 社に SAR を発注した。 但し SAR を搭載する衛星はまだ打ち上げられていない。 Capella 社は 36 基打ち上げ予定の衛星に 1 基ずつの SAR を搭載するが、最初の衛星を 2019 年末に打ち上げ、2020 年中に 6 基を打ち上げるはずであった。

SAR 衛星は目標の材質、湿度、3D 測定能力を持つことから精密な動きや高度も判別でき、分解能は 0.5m 以上という。

Capella Space 社が解像度 50cm×50cm の高解像度 SAR 衛星の画像を公表した。 今までの解像度は 1m×25cm であった。

1･7･7･2 偵察機,哨戒機

1･7･7･2･1 米 国

・U-2

米空軍が Collins 社及び Lockheed Martin 社と、U-2 が搭載している SYERS EO/IR 装置の最新型である SYERS-2C の飛行試験を完了した。

Lockheed Martin 社によると SYERS-2C は 10 波長の EO/IR センサで、従来品より高精細な画像で、固定及び移動目標の発見、追随、分析が可能になる。

米空軍は訓練用の復座機 5 機と NASA が使用している ER-2 2 機を含めて 33 機の U-2 を保有している。

・新固定翼電子偵察機計画

米陸軍は 2006 年 1 月に電子偵察機 ACS 計画を中止したが、FY28 頃の装備を目指して固定翼電子偵察機計画を進めようとしている。

・OSTAR 計画の停止

米政府が 5 月に Open Skies 条約から 11 月に単独で離脱するとしたのを受け、米空軍が公式に Open Skies 条約履行のための航空機増強計画 (OSTAR) を停止した。

1･7･7･2･2 中　国

前　述

1･7･7･2･3 ロシア

特記すべき報道はなかった。

1･7･7･2･4 欧　州

計画開始から 25 年経って、NATO の AGS 計画が漸く現実のものとなった。　シシリー島の Sigonella を基地にする NATO AGS Force (NAGSF) は RQ-4D 5 機を装備する。

NATO　AGS 計画は当初 Airbus　A321 で開始されたが、その後 MP-RTIP レーダを搭載した RQ-4D Block 40 に計画が変更された。

イタリアが C4ISTAR 特殊任務機に使用する Gulfstream　G550 を 1 機購入する。　C4ISTAR には戦略情報取得のためと電磁優勢獲得のための最新式センサが搭載される。

1･7･7･3 その他の情報取得システム

1･7･7･3･1 係留気球

米陸軍は JLENS 計画が 2018 年に終わったが、依然として係留気球に関心を持っている。

その一つとして国防総省は 9 月下旬に TCOM 社に各種サイズからなる PSS-T 係留気球計画を発注している。　PSS-T は ISR や通信用の戦術係留気球である。

1･7･7･3･2 ネットワークシステム

・米　国

米空軍が今後 5 年間かけて全ドメイン統合の指揮統制装置 ABMS の開発を行う。　米空軍は 2019 年 12 月に ABMS 初の野外試験を実施し、ABMS の 28 機能中 26 機能を検証したが、軍は今回の試練に満足しておらず、4 月に更に厳しい試験を行うという。

試験には空軍から F-35 と F-22、海軍から駆逐艦、陸軍から HIMARS 部隊が参加し、米国が CM 攻撃を受けたとの想定で CM を模した QF-16 標的機を飛行させたが、米 GAO は 4 月に、計画が遅延しコストが増大している空軍の ABMS について、空軍の要求が確定しておらず、使用する技術を確定する計画もないと空軍の決定に対し警鐘を鳴らす報告を行った。

米インド太平洋軍が 9 月に行った Valiant　Shield 演習で、米空軍が 3 回目となる ABMS の試験を行った。

・イスラエル

Rafael 社が 2 月、イスラエル軍から Fire　Weaver システムを受注したと発表した。　Fire Weaver は機甲旅団に配備され 2020 年中に operational になるという。

Fire　Weaver はセンサと火器を IP で結ぶ射撃統制ネットワークシステムで、Rafael 社とイスラエル DDRD が陸軍と共同で開発した。

1･8 防空システム

1･8･1 宇宙防衛／戦略 BMD

1･8･1･1 宇宙空間の軍事利用

1･8･1･1･1 地球－月間 (cislunar) 空間の軍事利用

軍関係者は中国が地球－月間 (cislunar) 空間を軍事利用しようとしていることに危機感を抱いてる。

米宇宙開発庁 (SDA) が cislunar 空間の軍事利用計画を、予算上の優先度から断念した。

SDA の構想では cislunar に 200 基程度の衛星と、X-37B の様な軌道変更が可能な宇宙船 (AMV) を最小限 3 基打ち上げようというものであった。

米宇宙軍と NASA が、業務提携に関する 5 頁にのぼる MoU を結んだ。　この MoU は特に、静止軌道と月の間の空間 cislunar での活動に焦点を当てている。

GPS は本来、地球周辺での測位やタイミングを目的としたシステムで、地球から離れた宇宙空間での使用には適していないため、米国防総省は宇宙量子センサ (Quantum　Space Sensor) と名付けられたシステムの研究を行っている。

1･8･1･1･2 宇宙空間の軍事利用制限

ロシアのプーチン大統領が 9 月に国連総会一般討論で、「宇宙への兵器配備を禁止する法的拘束力のある条約」を締結するよう各国に提案した。

1･8･1･2 BMD センサ

1･8･1･2･1 宇宙配備型センサ

・DSP 早期警戒衛星

米 SMSC が Northrop Grumman 社に、2030 年 3 月 31 日までの DSP 早期警戒衛星の維持管理を発注した。 1970 年から 2007 年まで打ち上げられた DSP 衛星は現在では SBIRS 衛星と交代しつつある。

・SBIRS

SBIRS は静止軌道に GEO 4 基、長楕円軌道に HEO 2 基を配しているが、GEO の 1 号機と 2 号機に代わる 5 号機 (GEO-5) と 6 号機 (GEO-6) の製造が 2021 年打ち上げ予定で進められている。

更に 2 基の打ち上げが計画されていたが、新システムへの移行のため 2018 年に計画は中止になった。

1･8･1･2･2 BMEWR

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･2･3 LRDR

Lockheed Martin 社と国防総省が 2020 年代中頃を目指し、ICBM 探知用の LRDR のソフトを改良し軌道上の宇宙監視を行う計画を検討している。

1･8･1･3 次世代早期警戒システム

1･8･1･3･1 次世代 OPIR 衛星

SBIRS の後継となる次世代赤外線探知衛星 Next-Gen OPIR は、静止軌道 (GEO) 衛星 3 基と高高度楕円軌道 (HEO) 衛星 2 機からなるが、Next-Gen OPIR Block 0 に次ぐ Block 1 の打ち上げ軌道について、今まで 36,000km の静止軌道に打ち上げていたものを大きく変え、低高度軌道と中高度軌道の混用にする模様である。

静止軌道衛星は大型目標の捕捉に適している。

1･8･1･3･2 分散配備型警戒システム

・宇宙配備宇宙監視システム

米 DARPA が進めている Blackjack 計画の第一段階として 2022 年夏に 20 基程度の低高度軌道衛星を打ち上げる。 この計画は SDA が進めようとしている衛星群計画の試行で、最終的には数百基の衛星群を目指している。

米 MDA は、敵の HBGW を現在盲点となっている部分を含め発射から弾着まで継続して追随しようとする新たな宇宙配置センサである HBTSS を早ければ FY22 にも IOC にしたいと考えている。 しかしながら HBTSS を所管するのが MDA なのか SDA なのかの混乱が続いている。

米宇宙軍司令官が 5 月、ミサイル警報システムの全面的な見直しを完了したと発表した。

米 SDA の NDSA は以下のような Layer で構成される。

・Tracking Layer ・Battle Management Layer ・Navigation Management Layer ・Deterrence Layer ・Support Layer ・Transport Layer ・Custody Layer

Tracking Layer は 2 段階で開発され、Tranche 0 では広視野角 (WFOV) 監視を行う衛星を FY22 末に、中視野角 (MFOV) 監視を行う衛星を FY23 中頃に、それぞれ 10 基ずつを打ち上げる。

Transport Layer では統合全ドメイン指揮統制 (JADC2) の実現を目指していて、Tranche 0 では 20 基を打ち上げる。

・地上配備宇宙監視システム

米宇宙軍が 3 月、マーシャル諸島 Kwajalein 環礁に設置した Space Fance レーダが operational になったと発表した。 Space Fense は 10cm 以下の目標を追随できると言うが、設置されている場所が 1 ヵ所だけなため、継続した追随はできない。

米宇宙軍が 4 月、地上配備型宇宙監視 EO システム GEODSS の向こう 10 年間にわたる維持管理契約を発注した。 この契約には 3 州に配備されたレーダ 3 基についても含まれる。

・衛星間ネットワーク

米宇宙開発庁 (SDA) が低高度軌道に多数の衛星を打ち上げて相互通信を行うシステムを構築するため、衛星間光学通信標準 (OILOS) の開発を開始する。

米空軍が BMEW 用地上設置情報処理装置 FORGE MDPAF の開発と生産を発注した。FORGE MDPAF は赤外線早期警戒衛星 SBIRS やその後継となる Next-Gen OPIR 衛星だけでなく、その他の衛星や海空のセンサ情報を収集分析する。

1･8･1･3･3 長距離目標判別レーダ (LRDR)

敵 BM の捕捉追随に加えて、デコイや他の飛翔体から実弾頭を見分ける目標分別機能を持つ LRDR は、FY22 に空軍へ引き渡される計画であったが、COVID-19 のパンデミックの影響で 1 年程度遅れ、空軍への引き渡しは FY23 になるという。

1･8･1･3･4 宇宙配備迎撃成果評価システム (SKA)

米国防総省が MDS の一環として正式に SKA を取り入れた。 SKA は BMD で迎撃成功の可否を評価するシステムで、2022 年までに配備する初期型は民間衛星に搭載した小型システムをネットワーク化する。

1･8･1･4 地上配備 BMD システム

1･8･1･4･1 米　国

・BMD の多層防衛化

米国防総省は北朝鮮からの BM 脅威に対し新型迎撃弾 (NGI) で対抗しようとしているが、同時に THAAD と SM-3 Block Ⅱ A の多層防衛システム 2 種類の検討を進めている。

SM-3 Block Ⅱ A は搭載艦を沿岸に配置する案と Aegis Ashore を米本土に配備する案が検討されている。

・ＧＭＤ

GMD の能力向上に MDA は RKV を進めていたが技術的な問題からこの計画を中止し新たに NGI 計画を進めている。 NGI には MKV 技術やモジュラ方式などが求められている。

米国防総省のグリフィン次官が GBI の後継となる次世代迎撃弾 NGI について 3 月、当初 2020 年代末としていた装備時期を、早ければ 2028 年としたと述べた。 MDA は 4 月に NGI の RfP を発簡した。

1･8･1･4･2 欧　州

・米 BMDS の欧州配備 (EPAA)

米議会上院軍事委員会が FY21 NDAA 案の中で、イランからの BM 脅威に対抗するため地中海に配備した Aegis 艦を増強する可能性についての報告を求めている。

米国はオバマ政権時代に定めた BMDS の欧州への段階的配備計画 EPAA の第一段階で Aegis 駆逐艦 4 隻を配備している。

・欧州固有の BMD

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･4･3 中　国

前　述

1･8･1･4･4 ロシア

ロシア軍が 2019 年 6 月にカザフスタンの試験場で A-235 Nudor ABM による迎撃試験に成功したと発表しているが、TASS 通信は 6 月にロシア宇宙航空軍が別の新型迎撃ミサイルの発射試験に成功したと報じている。

A-235 は現在モスクワ周辺に配備されている A-135 の後継で、迎撃弾である PRS-1M は Mach 12 で飛翔し、Mach 10 までの目標を撃墜できる。

1･8･1･4･5 イスラエル

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･4･6 インド

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･5 空中発射 BMD システム

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･6 DEW による BMD

1･8･1･6･1 米　国

レーザの効果について評価を行ってきた米国防総省の技術担当責任者が、MDA が進めようとしている航空機搭載レーザによる BM 撃破計画にブレーキをかけている。　これを受け MDA は FY21 予算要求に DEDD を挙げていない。

米 MDA が 9 月、超高速ミサイル防衛 (HDWS) で HPM を活用することを検討しており、Raytheon 社に MTT 計画として 15 ヶ月の契約を発注した。

1･8･1･6･2 中　国

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･6･3 ロシア

ロシアの Beriev 社が ABL 搭載航空機の特許を登録した。　Beriev　ABL は Il-76MD-90A 重輸送機を ABL に改造したものである。

一方、SAM の開発を行っている Almaz 設計局は航空機搭載 HEL の開発を行っており、Beriev 社は 1981 年に気球の破壊を目的とした計画として Il-76 に炭酸ガスレーザ砲を搭載した A-60 を試作している。　A-60 は 1984 年 4 月に気球の破壊に成功し 1991 年に 2 度目の試験にも成功した。

1･8･1･6･4 イスラエル

イスラエル国防省が 1 月、レーザ兵器を開発中であることを公表した。　システムには地上設置型、車載型、航空機搭載型があり、航空機搭載型は HALE または MALE　UAV に搭載して、雲上で飛来するロケット等を撃墜する。

1･8･1･7 ASAT システム

1･8･1･7･1 米　国

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･7･2 中　国

中国とロシアのキラー衛星が米国と日本の衛星に接近するのが観測されたと報じられた。

1･8･1･7･3 ロシア

・PL-19 Nudol DA-ASAT

PL-19　Nudol は移動可能な DA-ASAT で、低高度軌道衛星の破壊を目指している。　ロシアは今までに少なくとも 9 回の PL-19　Nudol　DA-ASAT の発射試験を行っているが、何れもデブリを生じるものではなかった。

米宇宙軍が 12 月、ロシアが ASAT の発射試験を行ったと発表した。　ロシアによる衛星攻撃兵器の試験は今年 3 回目になる。

・Cosmos シリーズキラー衛星

米宇宙軍が 7 月、ロシアが宇宙配備型の衛星攻撃兵器の実験を行ったと発表した。　宇宙軍によると、ロシアは地球周回軌道上にある衛星から別のロシアの衛星周辺に向けて物体を発射したが、衛星の破壊は行われなかった。

ロシアは以下のようなキラー衛星を軌道に置いている。

- Cosmos 2519：　主衛星で軌道を変更でき、Cosmos 2521 を放出する。
- Cosmos 2521：　Cosmos 2519 から放出される衛星で Cosmos 2523 を放出する。
- Cosmos 2523：　Cosmos 2521 から放出された後に軌道を変更する。

1･8･1･7･4 インド

特記すべき報道はなかった。

1･8･1･8 軍用宇宙船

米宇宙軍が 5 月、X-37B　OTV　6 度目の打ち上げを行った。　2010 年 4 月に初めて打ち上げられた X-37B は 270 日のミッションが可能なように設計されているが、最近では最長 780 日の周回飛行を行っている。

1･8･2 戦域防空／ TBMD

1･8･2･1 BMD レーダ

1･8･2･1･1 HRD レーダ

ハワイに設置する BMD 用レーダ HDR-H について MDA は当初、FY21 に着工し 1 年半後の

FY23 に IOC になるとしていたが、設置場所の第一候補がハワイ原住民の聖地であることから、計画が大幅に遅れている。

米 MDA が太平洋地域に BMD レーダを設置する計画の破棄を決め、FY21 国防予算案にはハワイ設置の HDR-H も、他の場所に設置する HDR-P も予算計上されていない。

12 月に米議会が FY21 NDAA で、トランプ政権が最近計画中断の意思を明らかにしたハワイに配備する本土防衛レーダ (HDR-H) を予算復活させた。

1･8･2･1･2 その他の BMD レーダ

米北方軍が、HDR-H や Pacific Radar の計画遅延から、米空軍と MDA がアラスカに設置した Cobra Dane レーダの延命計画を急いでいる。

1･8･2･2 超高速ミサイル防衛

1･8･2･2･1 米　国

・方式の検討

ロシアが Avangard HGV ICBM を配備したのを受け、米 MDA は当面、短距離での迎撃に重点を置こうとしている。　米 DARPA が 1 月に、超高速飛翔体防衛の終末段階迎撃 RGPWS の RfP 素案を発簡した。

MDA が今後 5 年間の HDWS 計画には Lockheed Martin 社が Valkyrie、Raytheon 社が SM-3 Hawk、更に Lockheed Martin 社が DART、Boeing 社が Hypervelocity Interceptor を提案している。

MDA は 2018 年 9 月までに HDWS としての各社提案を 21 件に絞り込み、2019 年 8 月下旬と 9 月上旬に 5 件に絞り込んでいる。

一方 DARPA は 1 月に、超高速飛翔体防衛の終末段階迎撃 RGPWS の RfP 素案を発簡した。

また 1 月に Northrop Grumman 社に Glide Breaker を発注している。　Glide Breaker は超高速飛翔体を大気圏上層部で撃墜する迎撃弾で、構想は 2018 年 7 月に公表されていた。

・実用システムの計画

実用システムとしては、DARPA の Glide Breaker 計画、SM-6 活用案、RGPWS などの計画があがっていたが、MDA は超高速滑空兵器への第二層防衛として終末段階で撃墜する洋上配備型迎撃システムの開発を開始した。

洋上配備型迎撃システムとしては Raytheon 社が SM-3 Hawk を、Lockheed Martin 社が THAAD の艦上発射型である Dart を、Boeing 社が Hyvint を提案している。

1･8･2･2･2 欧　州

・TWISTER 構想

EU は PESCO 枠組みで、陸上発射型の超高速弾／衛星群対抗システム TWISTER 構想を進めている。

TWISTER は軌道上に置かれた早期捕捉システムと迎撃システムの 2 個システムで構成される。　迎撃対象とするのは機動飛翔する中距離ミサイル、超高速または超音速 CM、HGV や次世代戦闘機などの従来型目標で、現在装備している陸上及び艦載システムとの整合が求められている。

・MBDA 社のラムジェット推進迎撃システム

TWISTER 構想とは対照的に MBDA 社は吸気式である亜音速または超音速ラムジェット推進の迎撃システムを検討している。

・Quartet 迎撃弾

Quartet は現在及び近未来の推進装置、シーカ、システムの技術を元にした地上発射システムで、ロケットブースタと 4 発の副迎撃弾でできている。

1･8･2･3 戦域高高度ミサイル防衛

1･8･2･3･1 米　国

・Home Land BMD

米 MDA が FY21 に要求した Home Land BMD には計画中止となった RKV に代わる NGI を計上しているが、NGI は 2027 ～ 2028 年配備可能なため、MDA は現在の GMD が 2020 年代の中頃から後段に陳腐化するとして、その間の補完を検討している。　候補となるのは SM-3 Block Ⅱ A と THAAD で、FY21 に発展型 THAAD の開発と試験を要求している。

SM-3 Block Ⅱ A は間もなく ICBM 迎撃試験が行われる計画で、搭載艦を沿岸に配置する案と Aegis Ashore を米本土に配備する案が検討されている。

・太平洋軍の BMD

米 MDA がハワイ防衛のための SM-3 Block Ⅱ A を 2020 年中に Kauai 島の Aegis Ashore 試験センタに配備することを明らかにした。　北朝鮮の ICBM に対してはアラスカとカリフォルニアの GBI で迎撃するが、第二線となる都市の防衛は SM-3 Block Ⅱ A で行い、最終段の迎撃はグアムの THAAD が行う。

米国防次官が 1 月、北朝鮮の BM 脅威に対応してグアム島に配備されている THAAD に代えてインド太平洋軍に Aegis Ashore を配備したいと述べた。　米インド太平洋軍司令官が 7 月、2026 年までにグアムに Aegis Ashore を配備する Homeland Defense System Guam 計画が最優先事業であると述べた。　グアムに配備される Aegis Ashore は既に配備されている THAAD と連携して 360°の BMD 戦闘を行うという。

ダビットソン大将は 4 月に議会で 2021 ～ 2026 年に$20B を要求すると述べている。

・Aegis Ashore

2018 年 8 月の IOC を計画していたポーランドに建設中の Aegis Ashore は、地元建設業者の工事遅延から完成が 2020 年に延期されたが、天候不順と人手不足などから更に 2 年延期される。

・SM-3 Block Ⅱ A

特記すべき報道はなかった。

・THAAD

FY21 国防予算を審議している米議会の上下両院が、8 番目の THAAD 中隊新編を承認する方向で動いている。

MDA は 10 年近く前から THAAD 9 個中隊を要求しているが 7 個中隊だけが認められ、最後の 2 個中隊については何年も予算化されていなかった。

MDA が、THAAD の射程と射高を 2 倍にする THAAD-ER の開発を進めている。　Lockheed Martin 社は 2006 年から THAAD-ER の開発を進めており、Aerojet 社は現在 14 吋である THAAD ブースタの胴径を 21 吋にする開発を進めている。

MDA が 1 月から 8 月の間に米 BMDS の欧州配備 (EPAA) 第 3 段階となる Patriot と THAAD の連接試験を 3 回実施した。　GTI-20 Sprint 1 は米中央軍と在欧米軍の指揮下に行われた。

1･8･2･3･2 中　国

前　述

1･8･2･3･3 ロシア

特記すべき報道はなかった。

1･8･2･3･4 イスラエル

米国がイスラエルの強い要求を受け、SBIRS 早期警戒衛星のような秘匿度の高い衛星の取得情報をイスラエルが米国を経由せずに直接入手できるようにする。

IAI 社副社長が、Arrow 4 の検討に入っていることを示唆した。　Arrow 4 に要求されている性能機能は明らかにされていないが、イランの次世代 MRBM が MIRV 弾頭を搭載すると見ている可能性もある。

1･8･2･4 TBMD /中長距離 SAM

1･8･2･4･1 米　国

PAC-3 は 2019 年、低価格仕様弾 PAC-3 である PAC-3 CRI 弾を用いた航空機標的の迎撃試験で、今まで最大射距離での撃墜に成功している。

10 月に THAAD の AN/TPY-2 レーダが捕捉した目標情報で発射した PAC-3 MSE 弾が Black Dagger 標的の撃墜に成功した。

1･8･2･4･2 欧　州

ドイツが MIM-104C Patriot の後継として開発を進めている TLVS システムは、独政府と企業の間で未だに合意が成立せず、RfP と提案書の交換が度々繰り返されているが、MBDA 独社と Lockheed Martin 社の合弁である TLVS GmbH 社が 10 月にも最終提案を提出した。

1･8･2･4･3 中　国

前　述

1･8･2･4･4 ロシア

ロシア国防省が 2 月、宇宙航空軍の防空部隊が最初の S-350 Vityaz 防空システムをレニン

グラード地区の Gatchina 演習場に展開したと発表した。
最初の S-350 は 2019 年 12 月末に VKS に引き渡されていた。

1･8･2･4･5 インド
特記すべき報道はなかった。

1･8･2･4･6 イスラエル
チェコ国防省が 9 月、イスラエル政府と Rafael 社製 SPYDER 防空システムの購入交渉に入ったことを明らかにした。

1･8･2･4･7 イラン
前　述

1･8･2･4･8 その他
特記すべき報道はなかった。

1･8･2･5 艦載 BMD システム
1･8･2･5･1 SM-3 Block Ⅰ B
Raytheon 社が 3 月、米 MDA から SM-3 Block Ⅰ B の FY19 ～ FY23 の多年度契約を受注したと発表した。
MDA は FY21 で SM-3 Block Ⅰ B に 34 発分を要求している。　MDA によると Block Ⅰ B を 174 発調達する計画で、最終納入は 2026 年になる。

1･8･2･5･2 SM-3 Block Ⅱ A
・量産移行
米国防総省の OT&E 責任者が 2019 年秋、SM-3 Blovk Ⅱ A について量産移行を勧告しており、2 月には実用に供しうるとの結論を下す。　しかしながら 2018 年 12 月の迎撃試験で、開発段階から量産段階に移行できない欠陥が見つかったがその事実が公開されなかったことが、GAO 最近公開した年次報告で明らかになった。
米議会上院歳出委員会が FY21 国防予算で、依然として量産への移行ができていない SM-3 Block Ⅱ A の改良について、メーカからの改造提案 (ECP) への支出を提案した。

・ICBM の迎撃試験
米 MDA が 11 月、SM-3 Block Ⅱ A が ICBM を模した標的の撃墜試験に成功したと発表した。
Aegis Baseline 9 を装備した駆逐艦は他のセンサが捕捉した情報を C2BMC 経由で取得し、遠隔射撃モードで射撃を行った。

1･8･2･5･3 SM-6 Block Ⅰ B
米海軍が SM-6 のロケットモータを改良して射程延伸と速度の向上を目指した SM-6 Block Ⅰ B を開発している。
Block Ⅰ B ではロケットモータの胴径を 21 吋に大型化し、操舵翼の形状や操舵装置を改良する。

1･8･3 短距離 BMD / C-RAM
1･8･3･1 SRBMD
イスラエル IMDO が米 MDA と共同で、一連の David's Sling Weapon System (DSWS) の試験 DST-7 を成功裏に完了した。　この試験は DSWS の 7 回目の試験になる。
DSWD はイスラエルの多層 BMD 組織の中で中核となるシステムである。

1･8･3･2 USRBMD / C-RAM
1･8･3･2･1 イスラエル
イスラエル国防省が 1 月、一連の改良型 Iron Dome の試験が成功裏に終了したと発表した。
国防省は改良の内容を明らかにしていない。
国防省によると Iron Dome は 2,000 発以上を実戦使用したという。

1･8･3･2･2 米　国
・IFPC
米陸軍は C-RAM のほか C-UAV や CMD の機能も持つ IFPC の開発について 4 月末に提案を締め切り、5 月末には HWIL を含む次の段階に移行する。　その後 FY21 に実射を行い 21 に機種選定を完了して FY23 には配備を開始する。

・Iron Dome の取り扱い

米国議会は陸軍が気乗りしない Iron Dome 2 個中隊分を陸軍が進めている IFPC の一部としての購入することを強要したが、陸軍では IFPC でのミサイル撃墜に HEL の採用を望んでいる。

米陸軍に 11 月、Ft. Bliss で 2 個 Iron Dome 中隊が創設された。 10 月にイスラエルから搬入された最初の中隊機材は 12 月に部隊が受領し、2 個目の中隊機材は 2021 年 1 月に受領する計画である。

米陸軍は Iron Dome を IAMD に繰り入れることを渋っているが、海兵隊は Iron Dome の採用を進めており、Iron Dome を AN/TPS-80 G/ATOR レーダ及び CAC2S に連接して使用するという。

1･8･3･3 DEW SRBMD

特筆すべき報道はなかった。

1･8･4 巡航ミサイル防空

米空軍が、HELWS による CMD 能力の試験も開始した。

Anduril 社の CMD Sentry Towers システムが基地や国境における CM 捕捉機能として、11 ヶ月にわたり米空軍 ABMS で機能している。 システムは光学装置とレーダからなり、CM の発見、識別、追随機能を果たす。 システムは ABMS の連接を行う。

米議会が FY21NDAA で軍に対し、CM 攻撃、とりわけ北極圏からの接近に対する防衛について報告するよう求めている。

1･8･5 近距離防空

1･8･5･1 近距離 SAM

1･8･5･1･1 米 国

1980 年代や 1990 年代には近距離防空は軽視されてきたが、GPS 誘導装置の普及で状況は一変した。 特に 2019 年 9 月にサウジが UAV や CM で攻撃されたことから SHORAD の必要性が見直されている。

米陸軍が 5 両試作した暫定配備機動型近距離防空システム IM-SHORAD に対して行っている開発試験は 6 月に完了し、運用試験に移行する。

陸軍は 4 個大隊分として 144 両の IM-SHORAD を要求している。

米陸軍が 9 月、IM-SHORAD の初期生産分を GDLS 社に発注したと発表した。 納期は 2025 年 9 月末という。

1･8･5･1･2 欧 州

・Skyranger Boxer

SHORAD 機能が不足しているドイツ陸軍用に Rheinmetall 社が Skyranger Boxer を提案している。

システムは空中炸裂弾 (ABM) を発射する 35mm 砲のほか高出力レーザ装置 (HEL) も装備している。

・Kongsberg MGBADS

ノルウェー陸軍が Kongsberg 社に MGBADS を発注した。 納入は 2022 年後半に開始され、2023 年中頃に完納する。

MGBADS は装軌 APC に IRIS-T-SLS 発射機と 3D 捜索追随レーダを搭載したもので、C2 には NASAMS Ⅲの構成品を採用している。

・9A33-2BOsa (SA-8)

ベラルーシが 9K33 Osa (SA-8) システムの 9A33BM2 車及び 9A33BM 車を改良した 9A33-2B を開発した。

・IRIS-T-SLS

スウェーデン陸軍が 6 月中旬から下旬に IRIS-T-SLS SAM の評価試験を完了した。IRIS-T-SLS は IRIS-T AAM の地上発射型で LOAL 方式のミサイルである。

・IRIS-T-SLS Mk Ⅲ

Diehl 社が新型の IRIS-T-SLS Mk Ⅲの開発を間もなく完了する。

・VL MICA NG

MBDA 社が 10 月、MICA NG AAM の SAM 型である VL MICA NG を公表した。 MICA NG は MICA NT に代わる AAM で 2018 年 11 月に開発が開始された。

1･8･5･1･3 中　国

前　述

1･8･5･1･4 ロシア

ロシア国防省が 2019 年 12 月、Gibka-S 至近距離防空システム (VSHORAD) の国家試験を完了したと発表した。

Gibka-S は装甲車に MANPAD を装備するシステムで、発射可能状態に 4 発と予備弾として 4 発搭載できる。

1･8･5･2 MANPAD

米陸軍が 11 月、Stinger に換えて M-SHORAD に搭載する MANPADS の RfI を発簡した。 これに伴い Stinger-Reprogrammable Microprocessor は FY23 に廃止される。

1･8･5･3 対空砲

1･8･5･3･1 対空機関砲

セルビア国防省が 8 月、Bofors 社製 L/70 40mm 砲の標準砲塔を車載した装輪自走高射機関砲 (SPAAG) に Igla MANPADS 2 発を搭載したと発表した。

1･8･5･3･2 対空砲弾

Northrop Grumman 社が、米陸軍及び海兵隊向けの近接信管付き 30mm 軽量弾 LW30 PROX の政府による試験を完了した。

LW30 PROX は sensor fuzed weapons の技術を利用した弾で初速 1,105m/s で発射される。

1･8･5･4 対空レーザ兵器

1･8･5･4･1 米　国

米陸軍が FY21 NDAA で超高速ミサイル迎撃レーザシステムを要求している。 これは前年度に比して高出力レーザで 209%増になっている。

これらでは実験室段階から実用段階への移行が目指され、2022 年には Stryker 装甲車に 50kW レーザを搭載、2024 年には 100 ～ 300kW レーザの車載が計画されている。

米陸軍が 8 月、50kW と 300kW の異なる 2 種類のレーザ兵器を、予定通り 2022 年から装備することを明らかにした。 C-RAM を目的に 50kW レーザを Stryker に搭載したシステムで、2022 年に 4 両からなる 1 個小隊を編成する。 米国防総省が General Atomics (GA) 社など 3 社に CM が撃墜でき 300kW 程度のレーザ兵器の開発を発注した。

HEL-IFPC は主として CM 対処用で、開発は 100kW を経て 300kW に達した。 レーザ本体は Lockheed Martin 社が Dynetics 社と共同で担当し、Oshkosh 社製 10×10 PLS 車に搭載する。

米太平洋艦隊が 5 月、高出力レーザ兵器 LWSD を搭載した輸送揚陸艦が無人標的機の撃墜に成功したと発表した。 LWSD は 2014 年に AFSB Ponce に搭載された 40kW を超えた 150kW である。

米海軍が 2019 年 11 月に UAV のセンサを無力化できる ODIN を駆逐艦に搭載し、実用試験に着手した。 設置位置は艦橋前の CIWS が搭載されていた場所で、米海軍では UAV に対処するため、新たな能力を艦艇に付加するものだと説明している。

1･8･5･4･2 中　国

特記すべき記事はなかった。

1･8･5･4･3 ロシア

ICBM の 5 個師団には 2019 年 12 月に Peresdet レーザシステムが配備されたという。 Peresdet は拠点防空用であるが、限定的ながら対衛星能力も持つという

1･8･5･4･4 欧　州

ドイツ政府が Rheinmetall 社に、艦載レーザ兵器の試作を発注した。 試作されるレーザ兵器は出力 2kW のファイバレーザを 12 本束ねて単一ビームに合成して 20kW の出力とするもので、将来は 100kW を目指す。

1･8･6 対 UAV システム

1･8･6･1 小型 UAV 群対処

1･8･6･1･1 米国の C-sUAS 体系

2019 年 11 月から米陸軍主導で進められてきた対小型 UAV (C-sUAS) 検討結果から、国防総省が C-sUAS 候補を約 40 から 8 機種に絞り込んだ。

米陸軍が 7 月、小型 UAV 対処 (C-sUAS) システムである M-LIDS システムの開発と 8 両の生産を発注したと発表した。

海兵隊は C-sUAS として独自システム L-MADIS を装備しており、2019 年にはイラン沿岸で UAV の撃墜を行っている。

1･8･6･1･2 中国の UAV 群対処

PLA 陸軍の防空部隊が 10 月、演習で UAV 群に対抗した。

この演習で部隊は MANPADS や対空砲のほか、突撃銃形状の携帯型 RF 妨害機 2 基も登場させた。 更に鹵獲網を発射する 2 種類の砲も登場させた。

1･8･6･2 UAV 捕捉システム

1･8･6･2･1 据え置き／可搬システム

・Wingdog-200

リトアニアがデンマークから C-UAV 装置を購入する計画を進めている。

購入するのは Wingman-105 小型ハンドヘルド／装着式 UAV 検知器と Watchdog 200 ネットワーク RF センサで、2020 年 9 月までに納入される。

1･8･6･2･2 携帯型／装着型システム

・RfPatrol Mk Ⅱ

オーストラリア DroneShield 社が 4 月、RfPatrol 着装型 UAV 検知器の新型 RfPatrol Mk Ⅱを公表した。 RfPatrol は UAV とその操作員の通信を傍受し、その機数までも知らせる。

・Wingman-105

リトアニアがデンマークから C-UAV 装置を購入する計画を進めている。

購入するのは Wingman-105 小型ハンドヘルド／装着式 UAV 検知器と Watchdog 200 ネットワーク RF センサで、2020 年 9 月までに納入される。

1･8･6･3 ハードキルシステム

1･8･6･3･1 米 国

・Boeing 社の CLWS

Boeing 社が 1 月、C-UAV 用コンパクトレーザ兵器 (CLWS) を公表した。 Boeing 社の CLWS には 2kW 型と 5kW 型がある。

・Northrop Grumman: 30mm 近接信管装着弾 LW30 PRROX と M-ACE

Northrop Grumman 社が Bushmaster 30mm 砲から発射する C-UAV 弾用に軽量 30mm 近接信管装着弾の試験を完了し、2020 年内に陸軍と海兵隊の防空部隊への納入が可能になった。

・Raytheon 社製 C-UAV システム

Raytheon 社が 2019 年 12 月の試験成功を受け、地上発射式の新型 C-UAV システムの陸軍への納入を開始する。 システムは新型の Coyote Block 2 迎撃弾を車載している。

1･8･6･3･2 欧 州

特記すべき報道はなかった。

1･8･6･3･3 ロシア

特記すべき報道はなかった。

1･8･6･3･4 その他

・SMASH 2000 小火器用射撃統制装置

イスラエル製の照準装置は機関銃や小銃への取り付ける UAV 撃墜用の小火器用射撃統制装置で、昼夜間を問わず引き金を引いている間、目標を追随する。

・風船爆弾撃墜用レーザ装置（イスラエル）

イスラエル警察が 8 月に新型レーザ装置の照射試験を行った。 このシステムはガザ地区から飛ばされる風船爆弾を撃ち落とすことが狙いで命中率は 90%を超えるという。

1･8･6･4 UAV キラー UAV

・Iron Drone

IAI 社が Dronw Guard C-UAV システムに、迎撃用 UAV として Iron Drone 社製 Iron Drone キラー UAV を組み入れた。 Iron Drone は相手の UAV に接近し体当たりする UAV で、撃墜を確実にするためワイヤを放出する。

・Skylord mini-UAV

米国がイスラエル製 Skylord mini-UAV を CUAV に活用する検討を行っている。 Skylord は操作員の操作で敵の UAV に体当たりして撃墜する UAV である。

・ロシアが C-UAV 用無人ヘリを開発中

ロシアが 11 月から C-UAV 用の無人ヘリの開発を行っていると報じられた。 この UAV は低速で超低空を飛行する小型目標を追随できるという。

1･8･6･5 ソフトキルシステム

1･8･6･5･1 米　国

・THOR システム

米空軍が小型 UAV 対処の HPM 装備である THOR を 2020 年秋に海外に運び実戦下での試験を行う。 また Raytheon 社が開発した HELWS と HPM 兵器である PHASER の試験も同時に行う。

・DroneShield 社のシステム

DroneShield 社が 2019 年 7 月に拳銃型の UAV jammer である 2kg 以下の DroneGun MK Ⅲを発表している。 DroneGun MK Ⅲは着装式の UAV 警報装置 RfPatrol と併せて使用できる。

DroneShield 社が米空軍から C-UAV システムを受注した。 空軍が購入するのは DrangonSentry C-UAV システムで、RF 方探装置と ECM 装置からなる。

1･8･6･5･2 イスラエル

・Drone Dome-L

Rafael 社が 2 月、Land Rover 車搭載 Drone Dome レーザ C-UAV 装置で 4 ロータ UAV の撃墜に成功した。

・EnforceAir

米国防総省が 1 月、特殊部隊や小部隊が装備する C-UAV 装置にイスラエル製の EnforceAir を採用する決定をした。 EnforceAir は UAV を自動で捕捉、識別、標定し、その指揮統制システムを乗っ取って指定した地点に強制着陸させる。

1･8･6･5･3 欧　州

フランスの CERBAIR 社が小型 UAV (sUAV) に対抗する Chimera 人力可搬型 C-UAV 装置を開発した。

Chimera は Wi-Fi を含む全ての RF を使用する sUAV に有効で、システムは無指向性アンテナを収納した箱と、指向性アンテナ付きでリチウムイオン電池で動く妨害機で構成されている。

1･8･6･5･4 ロシア

ロシア Rostec 社が、四段階からなるソフトキル／ハードキル両用型の C-UAV 装置を開発した。

第一段階のソフトキルでは 4 種類の ECM が可能で 30km の有効範囲を持つ。 第二段階、第三段階は 3 ～ 4km 有効な Jamming をおこない、第四段階では重量 4.5mm 空気銃で撃墜する。

1･8･6･5･5 オーストラリア

特記すべき報道はなかった。

1･8･6･5･6 その他

・サウジアラビアの C-UAV システム

サウジアラビアが他国と共同で、国家レベルの CUAV システムを開発している。 システムは soft kill と各種 hard kill を組み合わせるものでシステム規模が可変という。

・シンガポール TRD 社の Orion H+ 軽量 jammer C-UAV 装置

シンガポールの TRD 社が重量 6kg 以下の Orion H+軽量 jammer C-UAV 装置を公開した。

・PLA 陸軍の軽量型 C-UAV jamming 装置

中国 CCTV が 9 月、PLA 陸軍の兵士が軽量型 C-UAV jamming 装置を取り扱っている映像を報じた。

1･8･6･6 鹵獲システム

・DDP、E-FEND Enforce Air 鹵獲装置

ELTA North America 社が米戦闘テロ技術支援局 (CTTSO) と、機動型対小型 UAV (C-sUAV) DDP を軍に配備する準備を進めている。 DDP は各種センサと指向性 jammer、E-FEND Enforce Air 鹵獲装置、Smart Shooter 撃墜装置などで構成される。

・Drone Guard と Iron Drone 社製 UAV 迎撃装置の組み合わせ

IAI 社がメキシコの Iron Drone 社と、Drone Guard システムと Iron Drone 社製 UAV 迎撃装置の組み合わせで共同する。 Drone Guard は各種センサなどを組み合わせた C-UAC システムで、Iron Drone は UAV を鹵獲する独特な方式であるため、プログラム飛行をする UAV や、妨害に対し強い通信を使用する UAV も排除できる。

1･8･7 防空 C3I

1･8･7･1 対空レーダ

1･8･7･1･1 地対空レーダ

・米 国

米空軍が 2014 年に Raytheon 社と開発契約を行っている前進配備長距離 3D レーダ (3DELRR) 計画を各種技術的問題などから中止しようとしている。

Raytheon 社が 3 月に米陸軍向けに試作している LTAMDS レーダは、屋内の試験設備における最初のアンテナアレイ試験に成功した。 レーダの 1 号機は 2021 年に陸軍へ納入されると言う。

・ロシア

ロシアがリビアの航空基地に P-12/18 Spoon Rest レーダを展開していた。

P-12 は 1956 年から使用している車載 VHF レーダで捕捉距離は 200km、P-18 は 1970 年に装備された同じく車載 VHF レーダで捕捉距離は 250km である。

・欧 州

オランダ空軍が 1 月に SMART-L レーダを受領した。 SMART-L は多ビーム方式の艦載 AESA レーダの地上設置型で、捕捉距離は 2,000km という。

1･8･7･1･2 艦対空レーダ

・米 国

11 月に船台組み立ては開始された DDG 51 Flight Ⅲの一番艦に搭載される AN/SPY-6 レーダの 1 号機が 7 月に納入された。 捕捉距離は従来の 3 倍になる。

SPY-6 はモジュラー式で Flight Ⅲには一面に 37 個が組み込まれるが、現有の Flight Ⅱ A には電力とスペースの制約から 24 個が組み込める。Flight Ⅱ A 15 隻は AN/SPY-6(V)1 に換装され、一番艦には 2024 年に装備される。

・中 国

中国で、Type 055 駆逐艦が対衛星能力を持つと報じたのに続いて、搭載レーダは低軌道衛星を捕捉する能力を有すると報じられた。 Type 055 は Type 052D 同様に四面アンテナを装備しているが、約 40%大きくなっている。

中国海軍が Type 909A 試験艦で将来水上艦に装備する捜索レーダの試験を行っている。

1･8･7･1･3 特殊レーダ

・OTH レーダ

ロシアがモルドビア共和国に設置した Konteyner OTH-R が 2019 年 12 月にフル稼働に入った。

オーストラリアが BAE Systems 社に発注している Jindalee OTH レーダ 3 基の改良工事は 2028 年に完了する。

・バイ／マルチスタティックレーダ

Elta 社が 10 月、電波を放射しないで航空情報を取得するセンサシステム PCL を公表した。

システムは FM 放送、ディジタルオーディオ放送など別のシステムの発する電波を捕捉することで全周 3D の監視を行うため、周波数帯域はレーダなどより遙かに低い 100MHz 付近を使用する。

・パッシブレーダ
特記すべき報道はなかった。

・レーザレーダ
特記すべき報道はなかった。

1･8･7･2 空中センサ

1･8･7･2･1 AEW&C 機

・米　国
特記すべき報道はなかった。

・中　国
前　述

・ロシア
特記すべき報道はなかった。

・欧　州
NATO がドイツに置いている E-3 Sentry AEW&C 機を 2035 年まで使用したいとして延命計画の契約を行ったが、2035 年以降の E-3 に代わる構想には、情報をマルチドメインで配付するシステム同士をつなぐシステム AFSC もある。　計画には米空軍が開発している ABMS の導入も考えられている。
英空軍が 5 機の調達を計画していた E-7A Wedgetail が 3 機に縮小されると報じられた。

1･8･7･2･2 AEW UAV

特記すべき報道はなかった。

1･8･7･2･3 AEW 係留気球／飛行船

フランス DGA が Thales Alena Space 社と Thales 社に、高高度滞空偵察監視用飛行船の研究を発注した。　Stratobus は高度 65,600ft で太陽電池だけを動力源として 4 基の電動モータで位置を維持し、500km 先の水平線までを監視する。
電力の一部で水を電気分解して水素と酸素をタンクに貯蔵し、夜間はこれを使って電気を得る。

1･8･7･3 情報処理、指揮統制

1･8･7･3･1 米　国

・IBCS
米陸軍が実施した IBCS の実員部隊実験で、同時に襲来する BM と CM を模した 2 標的を PAC-2 弾と PAC-3 弾で撃墜したことで、量産移行への準備が整った。　2016 年に行われた LUT が失敗していたため、装備化が 4 年遅れになった。
米国防総省が 12 月に陸軍の IAMD システムの LRIP への移行を決定する Milestone C を実施し、調達責任者の評定待ち状態にある。

・CEC / NIFC-CA
特記すべき報道はなかった。

1･8･7･3･2 その他

2019 年のパリ航空ショーで Rafael 社が Sky Spotter IR 広域監視システムを公表した。　イスラエルの国境に覆域を重複させながら配置された Sky Spotter はそれぞれ 20゜×90゜の監視範囲を持つ中波長 IR センサで、30 ～ 60km の捕捉能力を持つ。

1･9 関連軍事技術

1･9･1 陸戦兵器

1･9･1･1 ロボット、UGV

米空軍が 11 月、フロリダ州の空軍基地で犬型ロボットが警備任務に就いている映像を公開した。

後ろに屈伸する 4 足で、頭がないものの犬と同じ形をしたロボットは同基地の第 325 保安大隊で 120 ㎢の施設警備に当たっていると言う。

1･9･1･2 ＡＰＳ

1･9･1･2･1 米　国

特筆すべき報道はなかった。

1･9･1･2･2 中　国

特筆すべき報道はなかった。

1･9･1･2･3 イスラエル

Elbit 社が 1 月、Iron Fist APS の 120mm APFSDS の撃破試験に成功したと発表した。 Iron Fist は近接撃破式で、公開された映像では IFLK から発射された Iron Fist 弾が APFSDS の直近で破裂した。

1･9･1･2･4 ロシア

ロシア国防省が 2019 年 12 月、試験用として TKB-0252 Drozd-2 APS の T-72BK MBT への取り付けを発注した報じられた。

1･9･1･3 戦闘車両

1･9･1･3･1 米　国

・ACV の追加調達

米海兵隊が ACV 26 両を追加調達した。 調達するのは LRIP の追加分で、これにより海兵隊の保有数は合わせて 116 両になる。

米第 1 海兵師団が 11 月、新型 ACV の第一陣が第 3 水陸強襲大隊 D 中隊に配備されたと発表した。 第二陣は 2021 年 1 月か 2 月に配備される計画である。

BAE Systems 社が 12 月、ACV の本格量産 (FRP) を受注したと発表した。 受注したのは 36 両であるが、2021 年初めには 72 両に増えるという。 更に契約では、今後 5 年間で 80 両のオプションも行われている。

・MPF 軽戦車

BAE Systems 社と GDLS 社で製造が進められている米陸軍の軽戦車 MPF 12 両の 3 月から 8 月末とされていた納品が、COVID-19 パンデミックの影響で 10 月以降の FY21 にずれ込む。

・Bradley 更新計画

Northrop Grumman 社が米陸軍の Bradley 更新計画用として XM913 50mm 砲の納入を行っており、8 月下旬に 4 門を納入したのに続き 10 月末には 7 門を納入する。 更に 2021 年に 10 門を納入する。

50mm 砲は Bushmaster 機関砲と混用されると共に次世代戦闘車 NGCV にも採用される。

1･9･1･3･2 その他

特筆すべき報道はなかった。

1･9･1･4 システム装具

特筆すべき報道はなかった。

1･9･1･5 対地雷、対 IED

特筆すべき報道はなかった。

1･9･2 海戦兵器

1･9･2･1 航空母艦

1･9･2･1･1 米　国

特筆すべき報道はなかった。

1･9･2･1･2 中　国

前　述

1･9･2･1･3 英　国

特筆すべき報道はなかった。

1･9･2･1･4 インド

前　述

1･9･2･1･5 ロシア

前　述

1･9･2･2 潜水艦

1･9･2･2･1

特筆すべき報道はなかった。

1･9･2･3 水上艦

1･9･2･3･1 米　国

・巡洋艦 (LSC)

米海軍は FY20 予算の FYDP で次期大型水上艦 (LSC) 初号艦の調達を FY25 としていたが、FY21 予算要求では LSC について述べられておらず、計画は再度延期される模様である。

・駆逐艦

米海軍作戦部長が 10 月、Arleigh Burk 級に代わる次世代駆逐艦 DDG Next の調達を 2025 年に開始すると述べた。　DDG Next は 16,000t 近い Zumwalt 級よりは小型になるという。

・LCS / フリゲート艦

米海軍が次期フリゲート艦にイタリア Fincantieri 社製の FREMM を選定した。　次期フリゲート艦には AN/SPY-6 レーダの派生型と 32 セルの VLS が搭載される。

最初に 10 隻が建造され、FY21 以降毎年 2 隻ずつ発注されて最終的には 20 隻の建造が計画されている。

1･9･2･3･2 中　国

前　述

1･9･2･3･3 欧　州

ドイツ海軍は MKS 180 フリゲート艦 4 隻を発注している。

英海軍の次期フリゲート艦 Type 31 については、特筆すべき報道はなかった。

1･9･2･3･4 ロシア

前　述

1･9･2･4 水陸両用戦艦

1･9･2･4･1 米　国

米海軍がインド太平洋地域での作戦を見据えた軽揚陸艦 LAW を進めようとしている。LAW は全長 200ft 以下、速力 14kt としている。

構想では 30 隻装備する。

1･9･2･4･2 中　国

前　述

1･9･2･4･3 その他

特筆すべき報道はなかった。

1･9･2･5 USV / UUV

1･9･2･5･1 米　国

・全体計画

米国防総省長官官房 (OSD) が海軍に対し、空母 2 隻の削減を検討するよう求めている。

また駆逐艦を含む大型艦を現状に留め、無人艦や小型艦で補う検討も求めている。

それによると現在 11 隻ある空母を 9 隻にし、無人艦や小型艦を 65 隻装備するという。

・ＵＵＶ

米海軍が、2019 年に 4 隻を受注している Orca 巨大 UUV (XLUUV) が敷設する Hammerhead とも呼ばれるカプセル収納式の敷設機雷を 2024 年 1 月までに 30 発試作する。

米海軍が 12 月、大型 UUV である LDUUV の試作に関する RfP を発簡した。　海軍は FY21 に 1 社を選定して 2 隻の LDUUV を試作する計画である。

米海軍が開発を行っている Knifefish UUV について、国防総省が最近の試験結果を元に、更なる開発が必要との評価を下した。

Knifefish は LCS から発進する機雷などを発見する中型 UUV で、LRIP 開始の承認となる Milestone C は 2019 年 8 月に通過し、5 隻の生産を発注している。

米海軍は Kinefefish 30 隻の装備を計画している。

・ＵＳＶ

各種対艦／対地ミサイルを装備する米海軍の大型 USV (LUSV) は全長 200 ～ 300ft、排水量 2,000 ～ 3,000t との記載もある。 米海軍は 9 月に LUSV の検討を数社に発注した。

米海軍は全長 45 ～ 190ft、排水量 500t 程度の中型 USV (MUSV) の検討を行っている。 米議会は FY21 予算案で、海軍が要求している LUSV 2 隻の建造を認めていないが、MUSV の建造は認めている。

米 DARPA が Sea Train 構想を進めている。 この構想は 4 隻の中型 USV を連結して外洋を航海させるもので、それぞれは離岸して 15nm 程沖合で自動的に集結して連結し、連結後は 6,500nm の航続距離を持ち東南アジア海域の目的地に向けて航海する。 目的地到着後は連結を解いてぞれぞれ情報収集などの任務に当たり、任務終了後は再び連結して帰投する。

米海軍は現在、大型及び中型水上艦を基幹とした作戦構想を検討しているが、BMD 任務に USV を活用することを検討している。 駆逐艦の行動の自由を確保し、より広域での活動ができるようにしようというものである。

1･9･2･5･2 中　国

前　述

1･9･2･5･3 英　国

英国防省が 3 月上旬、2019 年 9 月に MSubs 社に、有人潜水艇 S201 を無人化する巨大 UUV XLUUV 開発の Stage 1 を発注したと発表した。 S201 XLUUV は全長 8.9m、重量 8.9t で Manta と呼ばれている。 英 MBT 社が新型自動 USV を公表した。 用途は ASW、ISR、哨戒、音響測定など多岐にわたる。 船体の外形は三胴型に似ているが両側に張り出たスポンソンは常に水中にあるのではない。

1･9･2･5･4 その他

・シンガポール

特筆すべき報道はなかった。

・韓　国

特筆すべき報道はなかった。

1･9･2･6 艦載装備

米海軍が 6 月、CVN-78 *Gerald Ford* が装備している電磁カタパルト EMALS が洋上で故障し、修理が終わるまで航空機の離着艦ができないことを明らかにした。

米海軍駆逐艦 Zumwalt が 10 月、Mk 57 VLS から SM-2 Block Ⅲ AZ を初めて発射する試験に成功した。 Mk 57 VLS は Mk 41 と違って艦中央ではなく舷側に配置されている。

1･9･3 空戦兵器

1･9･3･1 機上 FCS 装置

・KF-X 搭載 Elta 社製 GaN AESA レーダ

2023 年の飛行試験に向けイスラエルと開発が進められている韓国の KF-X 搭載レーダは量産型の試作が行われている。 イスラエル社の下請けとして開発にあたっている Hanwha 社によると GaN 素子を採用している。

・Gripen C/D 搭載 S-15/A ファミリ X-band 多機能 AESA レーダ

Saab 社が Gripen C/D に搭載する PS-15/A ファミリの X-band 多機能 AESA レーダの飛行試験を開始した。

このレーダは AESA に GaN 素子を使用しているものの、送受信モジュール以外の送受信装置、信号処理装置などの総称であるバックエンドには PS-05/A Mk4 のものを使用している。

・Captor-E AESA レーダ

Eurofighter Typhoon 搭載レーダを AESA にする Captor-E が、共同計画国のドイツで初めて採用される。 ドイツは 106 機に搭載するとみられ、スペインからは最終的に 40 ～ 50 基の受注が

見込まれている。
Captor-E 搭載 Typhoon は既にクウェートに 28 機、カタールに 24 機輸出されている。

・米空軍予備役 F-16 の AN/APG-83 SABR が operational
Northrop Grumman 社が 10 月、米空軍が予備役の F-16 に搭載した AN/APG-83 SABR AESA レーダの operational を宣言したと発表した。
米空軍は現在 F-16C/D Block 40/42/50/52 を合わせて 1,000 機以上保有している。

1･9･3･2 AAM

1･9･3･2･1 米　国

・AIM-120 AMRAAM SIP
米空軍が 9 月 Raytheon 社に、4 年間の契約で AIM-120 AMRAAM の SIP を発注した。 SIP は AMRAAM の戦闘能力や新たな脅威対応能力を向上させるソフトウェアの更新で、現有の AIM-120C-7 や AIM-120D に適用される。

・AIM-120C-8
AIM-120C-8 は AIM-120C-7 の改良型で、シーカは C-7 と同じであるが、内蔵 GPS、データリンク、ソフトが改良され、160km の射程と Mach 4 の速度と言われている。

・AIM-260 JTAM
米空軍は 2019 年夏に公表した AIM-260 は AIM-120 AMRAAM とほぼ同寸であるが、射程は AMRAAM より遙かに長い。 しかし吸気式推進装置ではないという。

・自衛用小型ミサイル (MSDM)
米空軍研究所 (AFRL) が、秘密裏に開発する自衛用小型ミサイル (MSDM) の担当に Raytheon 社を選定した。 MSDM は AIM-9X の 25 ～ 30%の大きさという。

1･9･3･2･2 中　国
特記すべき報道はなかった。

1･9･3･2･3 その他
特記すべき報道はなかった。

1･9･3･3 戦闘機自衛装置

1･9･3･3･1 自衛用小型 AAM
前　述

1･9･3･3･2 機上搭載 DEW 装置
戦闘機の自衛手段となる高出力レーザ (SHIELD) 計画は 50kW の固体レーザで、Phase 2 では 2021 年に航空機に搭載した試験を計画している。
Phase 3 では 2021 ～ 2025 年に 150kW レーザで実際の迎撃を行う。

1･9･3･4 その他の機上搭載装備

1･9･3･4･1 アビオニクス
米 DARPA が COIN や CAS 戦闘用として、ASM と砲を連動させて射撃する Gunslinger システムを検討していて FY21 予算を要求している。

1･9･3･4･2 武器等の投下システム
特記すべき報道はなかった。

1･9･4 サイバ戦

1･9･4･1 サイバ戦の様相

1･9･4･1･1 中国によるサイバ攻撃

・NEC に対するサイバ攻撃
NEC がサイバ攻撃を受けたのは、米司法省が中国政府と関連すると見ているハッカ集団 APT10 が関与した疑いが強いことが、専門家らの分析で明らかになった。

・COVID-19 関連情報の略取
米連邦捜査局 (FBI) と国土安全保障省が 5 月、中国系のハッカー集団が COVID-19 感染症に関する研究を手掛ける米国機関に不正侵入していると発表し、科学者や公衆衛生当局者

に注意を呼び掛けた。

・在米中国人による米国内外の企業にハッキング
米司法省が 7 月、10 年以上にわたり米国内外の企業にハッキングを仕掛け情報を盗んだとして、中国籍の男性ハッカー 2 人を企業秘密の窃盗など 11 の罪で起訴したと発表した。
日本企業も標的になっていたという。

・シンガポール人によるスパイ活動
米司法省が 7 月までに、中国の情報機関のために米国で情報収集活動をしていたとしてシンガポール人の男を訴追した。
このシンガポール人は企業のコンピューターネットワークに不正侵入し、情報を盗んだとされる。

・オーストラリアに対するサイバ攻撃
オーストラリア国防相が 9 月、同国に対するサイバ攻撃の頻度がここ数ヵ月の間に高まったと述べた。　公表さたサイバーセキュリティの脅威に関する初の報告書では、当局は 6 月末までの 1 年間に 2,266 件の事例に対応し、59,806 件のサイバ犯罪の報告を受けたとしており、1 日で 4,500 回のハッキング未遂があった事例が示された。

1･9･4･1･2 ロシアによるサイバ攻撃
・ポーランドに対するサイバ攻撃
ポーランドの保安部門報道官が、ロシアが米国との同盟関係を弱体化させる目的で、ポーランドに対しサイバ攻撃で継続的に偽情報を流す情報操作を行っていると述べた。

・ドイツに対するサイバ攻撃
ドイツのメルケル首相が 5 月、2015 年に同氏の事務所や議会のコンピュータがハッキングされた問題について、ロシアが関与した確かな証拠があると述べ、同国に強い懸念を示した。

・メール転送ソフト Ixim の脆弱性を狙ったハッキング
米国家安全保障局 (NSA) が 5 月、ロシアが特殊な技術を用いてハッキングを行っているとして、政府当局や民間企業に警戒するよう呼び掛けた。

・COVID-19 ワクチン開発情報の略取
英政府が 7 月、ロシアのハッカー集団が COVID-19 のワクチンを開発する研究機関にサイバ攻撃をしかけていると発表した。
ワクチンや治療法に関わる情報を盗み出すのが目的だったとみられる。

・米大統領選への干渉
Microsoft 社が 9 月、中国とロシア、イランをそれぞれ拠点とするハッカー集団からのサイバ攻撃を確認したと発表した。
11 月の米大統領選の共和党候補トランプ大統領と民主党候補バイデン前副大統領の両陣営とも標的にされており、外国勢力が選挙を狙った攻撃を強めていることがはっきりしたと分析している。

・ノルウェーに対するサイバ攻撃
ノルウェー外相が 10 月、同国議会のシステムが 8 月にサイバ攻撃を受けた事案について、政府が入手した情報に基づき、ロシアがこのサイバ攻撃の黒幕だと判断したとし、ロシアが関与していたと非難した。

・米 IT インフラ管理大手に対する攻撃
米 IT インフラ管理ソフトウエア大手ソーラーウィンズ社が 12 月、同社の顧客がロシア系とみられるハッカー集団からサイバー攻撃を受けたと発表した。　同社の顧客には米国内有力企業のほとんどと、米陸海空など 5 軍、国務省、国家安全保障局、大統領府が含まれている。

・Micro Office のライセンス販売業者のアクセス権を利用した攻撃
サイバーセキュリティの CrowdStrike Holdings 社が 12 月、ロシア系とみられるハッカー集団が Micro Office のライセンス販売業者のアクセス権を利用して同社の電子メールを不正に取得しようとしていたと発表した。

1･9･4･1･3 トルコが疑われるサイバ攻撃

複数の欧米安全保障当局者が、欧州および中東地域で発生した大規模なサイバ攻撃に、トルコ政府が関与していた疑いがあるとみられることを明らかにした。

サイバ攻撃を受けたのは政府省庁、大使館、セキュリティーサービス、企業など 30 以上の組織と団体で、キプロス政府およびギリシャ政府の電子メールサービスやイラク政府の国家安全保障担当補佐官なども含まれるという。

1･9･4･1･4 韓国に対するサイバ攻撃

韓国軍の軍事機密を盗み出すためのハッキングがここ 3 年で急増した。 ただ軍事資料の流出はなかったという。

韓国国防部によると、外国から韓国軍の国防情報システムへのハッキングを試みた事例が 2017 年の約 4,000 回から 2019 年は 9,533 回に増えた。

1･9･4･1･5 COVID-19 パンデミックに絡むサイバ攻撃

COVID-19 パンデミック下で COVID-19 に関連したデータを盗むため政府との関連が疑われるハッキング集団などが研究機関に攻撃を仕掛けるなど、医療機関がサイバ攻撃の対象となっている。

Microsoft 社が 11 月、ロシア政府や北朝鮮政府との繋がりが疑われるハッカー集団が、Covid-19 感染症ワクチンと治療薬を開発している世界中の製薬会社や研究機関などを標的にサイバー攻撃を仕掛けていたことを明らかにした。 大部分は攻撃の失敗したものの、一部は成功したという。

1･9･4･1･6 サイバ攻撃に対する制裁

EU が 7 月、ロシア、中国、北朝鮮の 3 組織と計 6 人が対象として、域内企業などへのサイバ攻撃に対する初の制裁を決定した。

1･9･4･2 サイバ戦技術

米空軍研究所 (AFRL) が 1 月、空軍がサイバと SIGINT の統合を考えていて、企業からの情報提供を求めていることを明らかにした。

サイバと SIGINT の統合で、自動的な捕捉、識別、追随、優先順位付、信頼度区分や、更に地形情報などの取得能力を向上させようとしている。

1･9･4･3 サイバ戦体勢

サイバ空間での国際的なルールづくりを求める機運の高まりから、国連の作業部会が報告書を取りまとめる。

国連憲章は自衛権を各国の国際法上の固有の権利と定めており、多くの国は大規模なサイバ攻撃も武力攻撃と認定し、各国が自衛権を行使できると解釈している。

1･9･4･4 サイバ戦装備

米陸軍が 4 月、バージニア州の Research Innovation 社に、サイバ戦を見据えた戦闘状況把握装置 Cyber SU の試作を発注した。

1･9･5 砲熕兵器

1･9･5･1 従来型火砲

1･9･5･1･1 超長射程砲

・ERCA

米陸軍が長射程野砲計画 ERCA の Increment 1 (Inc 1) の試験を本格化させると共に、2022 年に Inc 2 を完成させ、2023 年までに 1 個大隊分となる 18 両の生産が計画されている。

ラムジェット推進弾をも考慮に入れたこの ERCA 計画で陸軍は最終目標を射程 1,000nm (1,852km) と考えている。

BAE Systems 社が担当した Inc 1 では 39 口径の砲身を 9.14m に伸ばして 58 口径とした M109A7 Paladin SPH を使用したが、Inc 2 では M109A7 を使用するか他の車体を使用するか決まっていない。 米陸軍が 3 月に射距離 65km で 2 種類の弾を試射した。

・超高速砲弾 (HVP)

米陸軍が、現有榴弾砲の射程を 100km まで伸ばす吸気式エンジン噴進砲弾のエンジン開発で、米欧企業チームを選定した。

ERAP はラムジェット推進の 155mm 誘導砲弾で、100km の射程が求められている。

1･9･5･1･2 大口径戦車砲

Rheinmetall 社が、新型 (NG) 130mm 滑腔戦車砲初期型の開発を完了した。 130mm NG 砲は米陸軍が計画している次世代戦闘車 (NGCV) での採用を目指すもので、新高張力鋼にクロームメッキを施している。

1･9･5･1･3 Bradley 後継 NGCV 搭載 50mm 砲

Northrop Grumman 社が 8 月、米陸軍に XM913 50mm 砲 4 門を納入した。 10 月末までに更に 7 門を納入するほか、2021 年にも 10 門が納入される。

50mm 砲は Bushmaster に代えて Bradley の後継となる NGCV に搭載され、XM1204 HEAB-T 弾または XM1203 APFSDS-T 弾を発射する。

1･9･5･2 電 磁 砲

特記すべき報道はなかった。

1･9･5･3 誘導砲弾

1･9･5･3･1 米国、欧州

・155mm 野砲弾

Raytheon 社が 2 月、GPS 誘導の Excalibur に SAL 誘導装置を取り付けて移動目標攻撃型にした Excalibur S による移動目標に対する射撃試験に成功したと発表した。

誘導装置は榴弾砲の発射衝撃に耐えて機能した。

・155mm 艦載砲 (AGS) 弾

特記すべき報道はなかった。

・127mm 艦載砲 (Mk 45 Mod 4) 弾

イタリア国防省が 10 月に公表した 2020 年～ 2022 年の防衛計画に 127mm 誘導誘導砲弾 Vulcano の 2020 年度分が計上された。

・57mm 艦載砲弾

米 DARPA が 8 月に MAD-FIRES 計画の Phase Ⅲを Raytheon 社に発注した。 MAD-Fires は艦載 57mm 砲用 RAP 弾に採用する経路修正弾で、2015 年に Phase Ⅰを開始した。

・迫撃砲弾

特記すべき報道はなかった。

1･9･5･3･2 中 国

特記すべき報道はなかった。

1･9･5･3･3 ロシア

特記すべき報道はなかった。

1･9･5･4 砲煩発射ミサイル

インド政府が 9 月、インド DRDO が Arjun MBT の 120mm 施旋砲からレーザ誘導ミサイルを発射する試験に成功したと発表した。

ロシアが 3UBK 25 Sokol-V (Falcon) 砲煩発射 125mm ホーミングミサイルの試験を開始した。Sokol-V はロシア軍が装備する唯一の砲煩発射ミサイルで T-14 Armata MBT 用に開発されたが、T-80 MBT の 2A82 125mm 滑腔砲からも発射する。

1･9･6 共通技術

1･9･6･1 測位、タイミング (PNT)

1･9･6･1･1 測位衛星

・ＧＰＳ

米宇宙軍が 3 月、10 基計画している GPS Ⅲの 2 号基が実運用可能な状況になったと発表した。 GPS Ⅲは従来より精度が 3 倍、対 jamming 性能が 8 倍向上しているという。

米宇宙軍が測位衛星の耐妨害性を高める NTS-3 計画を進めようとしている。

NTS-3 は L3Harris 社が空軍研究所 (AFRL) の先進技術開発 Vanguards 計画の一環として受注しているもので、2023 年の打ち上げが必須とされている。

・GPS Ⅲ F

特記すべき報道はなかった。

・北　斗
前　述

1･9･6･1･2 その他の PNT
・Orolia 社製 LTAMDS 用 PNT 装置
Orolia 社が、Raytheon 社が 7 月 8 日に米陸軍向けに開発中の LTAMDS で、測位タイミング装置に Orolia 社を選定したことを明らかにした。
ニューヨークを拠点とする Orolia 社は同社製の SecureSync 及び VersaSync を LTAMDS に特化させた装置を提案している。

・MAPS Gen 2
米陸軍は GPS が使えない状況で自己位置標定やタイミング (NPT) を行う装置 MPAS Gen 1 を 2019 年に駐独第 2 騎兵連隊の Stryker に装備しており、今後第 1 歩兵師団第 1 旅団の Bradley IFV や戦車への装備も進める。
米陸軍は 9 月、MAPS Gen 2 の開発 Phase 2 から、Milestone C に向けた Phase 3 担当を月内に 1 社に絞り込むことを明らかにした。

1･9･6･2 通信,C4I
1･9･6･2･1 ネットワーク
・Joint All-Domain Command and Control (JADC2)
米 MDA の C2BMC 責任者が 5 月、JADC2 は現在 BMD 用に構築されたシステムに超高速ミサイルや CM 対処能力を迅速かつシームレスに持たせる基本的なシステムであると述べた。
C2BMC はアラスカとカリフォルニアに配備した GMD システムから Patriot のような戦術 BMD システムを結ぶ現有システムで、MDA はまず C2BMC システムと開発中の JADC2 の連接を確認したのち、空軍が行う ABMS の第 2 段階の試験である On Ramp 演習に参加するという。
米陸軍次官が 7 月、全軍のセンサをネット化して全軍がデータをシェアする JADC2 の開発で、陸軍はシステムへの要求書を作成する前の初期段から企業と連携したいと述べた。
在欧米空軍司令官が 6 月、2021 年春に在欧米空軍が実施する演習で JADC2 経由で ABMS を参加させ、同盟国も含めた ISR の共有機能について検証すると述べた。
米海軍が、太平洋で行った RIMPAC 演習及び Valiant Shield 演習で JADC2 の検証を行った。
この試験では潜水艦から UAV までの連接が行われた。
米空軍が 11 月、空軍が進めてきた JADC2 を統合幕僚会議が全軍の事業として "C" (Cmbined) を付加した CJADC2 にしたことを明らかにした。

・その他のネットワーク
イスラエル軍が 2 月に Rafael 社に Fire Weaver を発注した。 Fire Weaver は Rafael 社がイスラエル DDRD 及び地上軍と開発した射撃指揮装置で、機甲旅団が装備する。
米国防総省が防空、BMD、宇宙に関する正確、適時、明確に情報を提供する次世代指揮統制 ITW/AA の事前検討を行っている。
米陸軍の Network-CFT は民生品 (COTS) 技術や既に開発されている技術 (NDI) 技術を活用して戦術ネットワークを統合して高速かつ精密にデータを共有するネットワークシステムである。
NORAD と米北方軍 (NORTHCOM) が Pathfinder Initiative 計画を開始した。 この計画は中露の脅威増大に対応する米加の能力を向上しようとするもので、空中及び海上の捕捉能力を向上させ JADC2 と接続させる NORAD と NORTHCOM の SHILD 計画の中心となるものである。

1･9･6･2･2 データリンク
・共用データリンク
BAE Systems 社が、Link 16 を経由する戦術データリンク MIDS の艦載型 MOS の試験を開始した。 試験結果が良ければ 250 ユニットが艦載されることになる。
MIDS JTRS により海軍の F/A-18 のほか空軍の F-15、F-16、F-22 ともデータ交換ができるようになる。

・戦闘機搭載データリンク
特記すべき報道はなかった。

・UAV 搭載データリンク

Collins 社が NASA の計画で 9 年間続けてきた C2 データリンク開発が間もなく完成する。CNPC-1000 は送信出力 1W で、消費電力 8W である。

同社は当初 L-band で計画を進めたが、国防総省が同じ L-band を使用している軍用の TACAN や民間の DME と干渉すると難色を示したためその後 C-band に変更された。

1･9･6･3 見方識別

特記すべき報道はなかった。

1･9･7 関連基礎技術

1･9･7･1 航空機関連技術

1･9･7･1･1 電動航空機

米空軍が 2 月に、3 年後の配備を目指して電動 VTOL (eVTOL) 機である Agility Prime 計画を正式に開始した。 Agility Prime 計画は民間が先行している eVTOL を戦闘地域での人員や物資の輸送に活用というもので、計画には米海兵隊も関心を示している。

1･9･7･1･2 超高速旅客機

乗客 20 名を乗せ 4,000nm を Mach 5 で飛行する超高速航空機の開発を目指しているアトランタを拠点とする Hermeus 社が、TBCC エンジンの縮尺モデルによる Mach 5 を模擬した地上試験を完了した。

1･9･7･1･3 エンジン

カリフォルニア州の HyperSpace Propulsion 社が、Mach 8 以上で飛行する軍民の航空機やミサイル用に、超電導電磁力、ガスタービン、ラム／スクラムジェット、磁気流体力学を組み合わせた TBCC ハイブリッドエンジンを開発している。

Rolls-Royce 社が、Reaction Engines 社が行っている高マッハを実現する軍民両用のエンジンである SABRE 超高速エンジンの開発及び熱管理技術で、過去 2 年間にわたり密接に協力して来たことを明らかにした。

米空軍研究所 (AFRL) が新型高速吸気型推進装置の開発を開始した。

1･9･7･2 ミサイル関連技術

・THOR-ER ミサイル推進用の固体燃料ラムジェットエンジン

ノルウェー国営兵器メーカの Nanmo 社と米海軍が 4 月、共同でミサイル推進用の固体燃料ラムジェットエンジン THOR-ER 計画を進めていることを公表した。

ロケットの燃料では重量の 80%を酸化剤が占めていることから、これを外から取り込めば推力を 3 ～ 5 倍にすることができ、その結果射程を 300 ～ 500%にすることができる。 またラムジェットをサステナとすれば Mach 5 ～ 6 を維持できることになる。

・回転爆轟エンジン (RDE)

回転爆轟エンジン (RDE) は逐次回転式に吸気に燃料を噴射して爆轟させるエンジンで、使い捨てに適する超安価なため、まずは高速 CM の推進装置として考えられている。

・HPAF 構想

米 DARPA が出資する研究開発機構である ASTRO が 2 年間の研究成果として 9 月に、数千基のスクラムジェットエンジンを生産できる設備 HPAF 構想を発表した。

・GPAW 将来空対地武器

米空軍が 10 月に将来の空対地武器 GPAW に関する画期的な技術提案を求めた。

GPAW は F-35 や B-21 の機内弾庫に搭載でき、コックピットで弾頭の効果、信管の動作、センサの働き、推進装置その他の選択ができ、JADO に適応できることが求められている。

1･9･7･3 UAV 関連技術

1･9･7･3･1 UAV 群飛行

・UAV 及び UGV の群制御に関する DARPA の計画

米 DARPA が 4 月中旬までに、UAV 及び UGV の群制御に関する 9 件の研究開発を発注した。 群制御では UAV 及び UGV の群とは 250 基以上の集団を想定している。

・Golden Horde 群飛翔弾計画

米空軍がこの飛行試験を夏に開始する群飛翔弾計画 Golden Horde の当初試作飛翔体に SDB-Ⅰと MALD を選定した。

連携飛翔 SDB (CSDB) と連携飛翔 MALD (CMALD) の試験は秋になる。

1･9･7･3･2 有無人連携飛行

Boeing 社が 2 月、米海軍が無人の EA-18G Growler 2 機と有人の F/A-18 1 機が同時に飛行し、F/A-18 が EA-18G を制御する試験に成功したと発表した。

有無人機連携飛行を追求している米海軍は、UCAV を空中給油なしで 3,000nm 飛行させ対潜や電子戦任務を行わせる構想を持っている。

1･9･7･3･3 可変形状翼

米陸軍研究所 (ARL) が可変形状翼 (morphing) UAV 設計のツールとなるソフトを開発した。

Morphing UAV は飛行間に翼形状を変えることができる UAV で ISR 用の UAV で応用した場合、翼を縮小して高速で目的地に急行し、到着後は翼を拡張して低出力で長時間遊弋することができる。

1･9･7･4 高出力 Laser 技術

イスラエル国防省が 1 月、レーザ技術の開発でブレークスルーがあったと発表した。 開発しているのは電気励起式レーザで、この技術を用いれば高効率にシステムを実現できるという。

1･9･7･5 その他の関連技術

・米 DARPA の OFFSET 計画

米 DARPA が進めている OFFSET 計画の 3 回目の試験が市街戦を想定した状況下で UAV と UGV を展開して行われた。

OFFSET 計画では最大 250 基の UAV や UGV を自動制御する。

・米 DARPA の DRACO 原子力推進ロケット計画

DARPA の FY21 予算要求で ROAR 計画とも呼ばれている原子力推進ロケット DRACO 計画には予算が増額して$21M が当てられる。 DRACO 計画は HALEU とも呼ばれている原子炉を用いた地球と月の間で使用するロケットで、これと似た計画は NASA でも進めている。

・Project Pele 移動型原子炉計画

米国防総省が出力 10MW の超小型原子力発電装置を軍施設に配備する計画で、2 月に通称 Project Pele 計画の移動型原子炉の開始作業を発注した。

・空中及び地上の無人システムの連接

米陸軍が 2 月、空中及び地上の無人システムを連接する技術の提案要求を企業に対し行った。

・3DSoC コンピューターの軍事利用

米 DARPA が 1 月に、1 つのチップ上に立体で回路を構成する 3DSoC により処理能力を画期的に高めたコンピューターの軍事利用について Rfl を発簡した。

3DSoC の処理能力は今までの高速処理装置が 400Gbsec であったのに対して 40Tb/sec を目指している。

・多帯域多用途 (MBMM) アンテナ

Lockheed Martin 社が 8 月、米宇宙軍から受注している新型アンテナ試作機の milestone 審査に合格したと発表した。

このアンテナは多帯域多用途 (MBMM) アンテナと呼ばれる L-band 及び S-band の通信用アンテナで、異なる軌道上にある異なる周波数帯域の衛星と同時に交信できる。

・Golden Horde 計画／ Vanguard 計画

米空軍研究所 (AFRL) が空軍の最優先項目の一つである Golden Horde の、計画推進要領の見直しを行っている。

Golden Horde は在来の武器をネットワーク化することで自動交戦能力を付与しようという計画で、2020 年末に実証試験を行う計画であった。

・AI が副操縦士

米空軍が 12 月、AI を副操縦士とした初の飛行試験を行ったと発表した。 空軍によると使用した AI アルゴリズムは ARTUμ と呼ばれ、西部カリフォルニア州の Beale AFB で U2 に副操縦士として「搭乗」した。

2. 係争地域の情勢

2･1 イラン

2･1･1 米国との緊張

2･1･1･1 米国の対イラン強硬姿勢

・ハメネイ師財団を制裁対象に指定

米政府が 11 月 18 日、イランに対する新たな制裁措置を発動し最高指導者のハメネイ師が管理するとされる財団を制裁対象に指定した。

財務省は声明で、ハメネイ師が私腹を肥やし、政治的な仲間に金品を与え、反対勢力を迫害するために財団の資産を利用していると非難した。

財務省は、ハメネイ師の重要な後援ネットワークとする財団をブラックリストに載せたほか、エネルギー、鉱業、金融サービスなどの分野で個人 10 人と 50 の関連会社も制裁対象にした。(2012-111901)

・12 月 10 日： B-52H による示威飛行

米空軍の B-52H 2 機が 12 月 10 日、中東までの往復飛行を実施した。

このような飛行はここ 1 ヵ月間で 2 度目となり、イランに対する抑止警告の一環であるという。 (2101-121006)

・12 月 21 日： SSGN *Georgia* がホルムズ海峡を通過してペルシャ湾入り

米海軍が 12 月 21 日、同日に SSGN *Georgia* が巡洋艦 2 隻と共にホルムズ海峡を通過してペルシャ湾に入ったことを明らかにした。 海軍が原潜の動きを公表するのは異例である。

Georgia は Tomahawk LACM154 発の搭載が可能である。 (2101-122202)

【註】米海軍は Ohio 級 SLBN の初期に建造された 4 隻を、Trident 発射管 22 本それぞれに Tomahawk LACM を 7 発ずつ搭載した SSGN に変えている。

2･1･1･2 Qads 部隊司令官殺害とその余波

2･1･1･2･1 Qads 部隊司令官殺害

米国防総省が、バグダッドの空港で現地時間 1 月 3 日未明にイラン革命防衛隊の精鋭 Qads 部隊のソレイマニ司令官らを乗せた車列を空爆し、同司令官を殺害したと発表した。

複数の米当局者によると、ソレイマニ司令官はバグダッドで UAV による攻撃で殺害された。

一方、イラン側は報復を予告するなど反発を強めており、米イランの対立激化が懸念されている。 (2002-010302)

米国防総省が 1 月 2 日、空爆で殺害したイラン革命防衛隊 Qads 部隊のソレイマニ司令官について、イラクと中東で米国民を攻撃する計画を進めていたとの見解を示した。

同省は声明で、大統領の指示により米軍は海外に駐留する米職員を守るため、ソレイマニ司令官を殺害したと表明し、今後も米国民や世界の利益を守るため必要な措置を講じていくとした。

同省によると、ソレイマニ司令官は過去数ヵ月にわたり、イラクの連合軍基地への攻撃を画策していたほか、今週起きたバグダッドでの米大使館襲撃を承認したという。(2002-010303)

米国防総省が 1 月 2 日、イラン革命防衛隊 Qads 部隊のソレイマニ司令官を攻撃し殺害したと発表した。

これを受け、米国務省はイラクに滞在する米国人に退避勧告を出した。 (2002-010304)

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 1 月 6 日、米国からイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官殺害に関する説明を受けた加盟国が一致して米国支持の姿勢を示したと明らかにした。

NATO 加盟の欧州諸国の間では 2019 年、トランプ米大統領の中東政策に対する反発が広がったが、外交筋 2 人は 6 日の 2 時間に及ぶ会合は円滑に進んだと明言した。 (2002-010703)

米国がトランプ大統領の命で 1 月 2 日遅く、バクダッド国際空港でイラン革命防衛隊 Qods 部隊司令官のソレイマニ少将を殺害したことで、イランとの対立がエスカレートしようとしている。

米国防総省は殺害の詳細を明らかにしていないが、UAV 1 機が 2 両の車両に対し複数発のミサイルを撃ち込み、イランが支援するカタイブヒズボラのメンバー 5 名とソレイマニ少将及びカタイブヒズボラリーダの 2 名を殺害した。 (2003-010801)

2･1･1･2･2 米軍の増派

・中東地域に米軍 3,500 名を増派

複数の米メディアによると、米国防総省当局者が 1 月 3 日、中東地域に米軍 3,500 名を増派する方針を明らかにした。 イラン革命防衛隊 Qads 部隊司令官が米軍の空爆で殺害

され、イランが報復を警告しているのを受けた措置という。
米政府は 2019 年 12 月末にバグダッドの米大使館前での大規模デモを踏まえ、中東地域に 750 名の部隊を増派すると発表したばかりで、追加増派により地域の緊張がさらに高まるのは必至と見られる。 (2002-010401)
【註】今回の追加派遣は 2019 年 12 月末に決まっており、Qads 部隊司令官殺害に伴うものではない。
また米大使館警備には 100 名の海兵隊が追加派遣されており、増派された空挺歩兵 1 個大隊 750 名は Kata'ib Hezbollah との戦いのためである。
米国は事件後速やかに海兵隊 100 名を在外公館に派遣すると共に、陸軍は 1 月 1 日にノースカロライナに駐屯する第 82 空挺師団第 1 旅団戦闘団の第 504 空挺歩兵連隊第 2 大隊を米中央軍隷下に入れた。 またエスパー国防長官は第 82 空挺師団の 3,500 名に対しクウェートへの派遣を命じている。
更に海軍及び海兵隊員 4,500 名を載せた Wasp 級強襲揚陸艦 *Bataan* が中東近海を航行している。 (2002-010405)

・在欧米軍の転用
米軍が 1 月 3 日に UAV でイラン Quds 部隊司令官を殺害したことで緊張が高まっている中東に、イタリアに駐留している第 173 空挺旅団が展開したことを、旅団の広報が 1 月 6 日に明らかにした。
3 日には国防総省筋の話として第 82 空挺旅団 4,000 名程度が現地に向かっていると報じられていた。
第 173 空挺旅団は第 82 空挺旅団同様に緊急対応部隊にしていされており、18 時間以内に展開する能力を持っている。 3,800 名の旅団は 2 個歩兵大隊、1 個軽偵察大隊及び 1 個野戦砲兵連隊で編成されている。
この他に第 26 海兵遠征隊 (MEU) を載せた強襲揚陸艦 *Bataan* も現地に向かっている。
現地にはイラク軍の ISIS 掃討戦を支援する 5,000 名規模の部隊と、米中央軍が 2019 年 10 月にイラクとシリアで合わせて 3,000 名を越える軍と契約した米民間人がいると発表している。 (2002-010607)
中東情勢の緊張増大により米陸軍は、2020 年に欧州で計画していた過去 25 年で最大規模の演習 Defender-Europe 20 の実施が危ぶまれている。
駐欧米軍の広報官は演習は予定通り行われるとしているが、計画では欧州に送られる陸軍 20,000 名の先兵となる第 82 空挺師団は 4,000 名が危機対応部隊として中東に派遣されてしまった。
また 1 月下旬にモロッコで行われることになっていた African Sea Lion 演習は、強襲揚陸艦 *Bataan* に乗艦した海兵隊員を含む 4,500 名が中東に転用されたため中止になっている。 (2002-010608)

・イラク撤退に向けて米軍再配置との報道
ロイタをはじめとする各メディアが米軍の書簡をもとに、イラク撤退に向けて米軍が再配置されると報じた。
この書簡はイラク駐留米軍のシーリー司令官がイラク国防省の統合作戦司令部に充てたもので、イラク議会とイラク首相の要請に応じて今後数日から数週間にわたって軍隊を再配置すると書かれていた。
エスパー米国防長官は 1 月 6 日にこの報道を否定し、ミリー統合参謀本部議長も、報道された書簡では米軍の撤退をほのめかす不適切な表現があったが、それは事実と異なると説明して、撤退は計画されていないと強調した。 (2002-010702)

・B-52H を Diego Garcia に派遣
イラン情勢が緊迫化するなか、CNN が 1 月 6 日、B-52H 6 機が英領 Diego Garcia に派遣されたと報じた。 CNN は、この 6 機が核搭載型なのか否かについては明らかにしていない。
米空軍は AFGSC の隷下にあるノースダコタ州 Minot AFB 所属第 5 爆撃航空団とルイジアナ州 Barksdale AFB 所属第 2 爆撃航空団、及びルイジアナ州兵空軍で Barksdale AFB に所属する第 307 爆撃航空団に 76 機の B-52H を配備しているが、そのうち 46 機だけが核搭載型になっている。 (2002-010708)

・第 26 MEU が紅海入り
米第 26 海兵遠征隊 (MEU) 2,500 名が、公式に米第 5 艦隊の警備区域である紅海に入った。
第 26 MEU は米海兵隊に編成された 7 個 MEU の 1 つで、第 8 海兵連隊第 2 大隊、第 26 戦闘兵站大隊、第 2365 チルトローター飛行隊で構成されている。
26 MEU はイランとの緊張の高まりを受けモロッコとの演習を中止して地中海を急行し、

現地に数千名駐留している米軍と合流する。
この他に海兵隊は大使館警備の増強として 100 名を急派すると共に、中東に 4,000 名を派遣している。 (2002-011404)

・イラクに Patriot を配備
エスパー米国防長官が 1 月 30 日、イランの BM 脅威に対抗するためイラクに Patriot を配備する方向で、イラク政府と協議していると語った。
エスパー長官は、配備にはイラクの許可が必要だとした上で、配備場所など運用面での課題を検討していると述べた。 (2002-013103)
米国防総省当局者が 4 月 1 日、イラクへ Patriot 複数個中隊派遣したことを明らかにした。
派遣場所と operational か否かについては言及しなかった。
派遣された Patriot 中隊は C-RAM システムで防護されているという。 (2005-040207)
米当局者によると、4 月 1 月に米軍と有志国連合軍がイランからの BM 攻撃を受けたイラク Irbil にある al-Asad 航空基地に米軍が Patriot と SHORAD システムを配備した。
また Camp Taji には短距離 BMD システムを配備した。 (2005-041304)

・中東地域に空母を 2 隻配備
米軍が 3 月 13 日、中東地域でのイランの脅威に対処するため当面は 2 隻の空母を配備することを明らかにした。 米軍が中東地域に配備したのは空母 *Dwight D. Eisenhower* と *Harry S. Truman* である。
米軍は通常、中東地域で空母 1 隻を運用しており 2 隻体制とするのは 2012 年以来で、米中央軍司令官のマッケンジ大将は米軍への追加攻撃に対応する万全の体制が整っていると強調し、イランや同国傘下の武装組織をけん制した。 (2004-031303)

・Amphibious Ready Group と海兵遠征隊が待機
中東地域には 2012 以来初めて *Dwight D. Eisenhower* と *Harry S. Truman* の空母 2 隻を展開しているほか、アラビア海北部には強襲揚陸艦 *Bataan* を中心に ドック型輸送揚陸艦 *New York* とドック型揚陸艦 *Oak Hill* からなる Amphibious Ready Group が第 26 海兵遠征隊 2,500 名を載せて待機している。
また更に Patriot も増派されている。 (2004-031403)

・海兵遠征隊が中東入
米当局者が 6 月 1 日、第 1 海兵遠征軍の部隊が中東に入ったことを明らかにした。 この部隊は第 13 海兵遠征隊の 4 個部隊で中央軍の指揮下に入り、危機管理中央軍の海兵空地特殊任務部隊として働く。
部隊は第 1 海兵遠征軍、第 1 海兵師団、第 1 海兵兵站群、第 3 海兵航空団から、第 5 海兵連隊第 2 大隊、第 166 チルトローター飛行隊、第 25 戦闘兵站派遣隊などの海兵隊員 2,000 と海軍兵 200 名である。 (2007-060207)

2･1･1･2･3 イラク治安部隊の訓練支援中止
イラン革命防衛隊 Qads 部隊のソレイマニ司令官殺害で緊張が高まっているイラクで、米軍主導の有志国軍がイラク治安部隊の訓練支援を中止している。
有志国軍に 2,000 ～ 3,000 名を派遣している NATO 軍も同様に中止している。
(2002-010405)

2･1･1･2･4 イランの反撃を危惧した各国の反応
イラク議会が 1 月 5 日に外国軍の撤収を求める決議案を採択したのを受け、ドイツはイラク駐留部隊を一部周辺国に移動させる。
イラクには主に同国軍の訓練を担うドイツ軍が 120 名が駐留しているが、ドイツ政府はこのうちの 30 名程度をヨルダンやクウェートに移す方針を示した。
ドイツのマース外相は、外国軍のイラク撤収で ISIS が再び勢力を盛り返す可能性があると懸念を示した。 (2002-010706)
ウォレス英国防相が 1 月 7 日に英議会下院で証言し、バグダッドに駐留する部隊の一部をバグタッド北方のタジ基地に配置転換したことを明らかにした。
英報道によると、イラクに駐留する 400 名のうち数十名が対象になる。 また英国軍を含むイラク駐留軍の全ての訓練活動も中断したという。 (2002-010801)
フランス政府筋が 1 月 7 日、イラン革命防衛隊 Quds 部隊司令官殺害を受けて中東地域の緊張が高まっているものの、フランスは現時点でイラクに駐屯する同国の部隊を削減する計画はないことを明らかにした。 (2002-010802)
米国とイランの緊張が高まっている事態を受けて、欧州各国とカナダはバグダッドから

駐留部隊の退避を始めた。　いずれも、イランがイラクの米軍と有志連合の基地に弾道ミサイルを撃ち込む前に明らかにした。
ドイツ国防省は 1 月 7 日、イラクに駐留する 120 名のうち、バグダッドと近郊に駐留する 35 名をヨルダンとクウェートに退避させたと発表した。　NATO は 6 日、イラク治安部隊への訓練任務の中断を発表したことに伴って、ルーマニア、クロアチア、スロバキアも 7 日、クウェートや他の NATO 軍基地への退避を発表した。
イタリアはバグダッド中心部に駐留していた 50 名を避難させ、英国もバグダッドから 50 名を退避させた。
カナダ軍はイラクに駐留する 500 名の一部をクウェートに撤収させると明らかにした。(2002-010805)

2･1･1･2･5 イランの BM による報復

・イランの SRBM 16 発

米当局者がロイタに対し 1 月 5 日、イランのミサイル部隊が国内全土で厳戒態勢を敷いていると明らかにした。　防衛的な動きかどうかは不明という。
この当局者は匿名を条件に、状況を注視していることを明らかにした。 (2002-010603)
米国防総省によると、イランがイラク北部の米軍基地に 12 発以上の BM を発射したという。 (2002-010803)
イラン国営メディアが、イランが 1 月 8 日未明が米軍と有志連合軍が駐留するイラク西部の Ain al-Asad 空軍基地にミサイル攻撃を実施したと報じた。
イラク治安筋は、攻撃は 8 日午前 0 時すぎに 3 回にわたって行われ、外国部隊が駐留するイラク最大の軍事基地 Ain al-Asad 基地にロケット弾 9 発が着弾したと語った。
米国防総省は、イランが BM　12 発超を米軍と有志連合軍が駐留するイラクの 2 基地に撃ち込んだと発表した。　同省報道官によると、うち 3 発はイランから発射されたという。
現時点では 2 基地で死傷者が出たとの報告はないという。 (2002-010804)
ロイタ通信によると、イラン革命防衛隊の司令官が今回のミサイル攻撃は第 1 段階だと述べ、第 2、第 3 の攻撃の可能性を示唆している。　またイランのメディアは、イラクの米軍基地への第 2 波攻撃を開始したと伝えていて、攻撃がさらに続く可能性がある。
米政府関係筋は FNN の取材に対し、少なくとも 20 人に及ぶ死傷者が出ているもようだと話している。 (2002-010806)
イラン国営 TV が 1 月 8 日、同国がイラク国内の米関連施設に 15 発のミサイルを発射し、少なくとも 80 人の「米国のテロリスト」が死亡したと報じた。
国営 TV によると、ミサイル攻撃で米軍のヘリコプタと軍事施設が「激しく損傷」した。 (2002-010808)
一部の米メディアが、イランによる BM 攻撃を米国が事前に察知していたと報じた。
Washington　Post は複数の米政府高官の話として、イラク国内の米軍が駐留する基地に対するミサイル攻撃の兆候を攻撃の数時間前に把握して退避行動を取っていたと報じた。米政府は今回の攻撃について、イラン政府が国内向けに体面を保つことが目的だったと分析している。
一方、ロイタ通信がミリー米統合参謀本部議長の話として、イランが 3 ヵ所から 16 発の SRBM を発射し、そのうち 11 発が Ain　al-Asad 空軍基地に、少なくとも 1 発が Arbīl の基地に着弾したと報じた。 (2002-010903)
イラン革命防衛軍 (IRGC)　が 1 月 8 日早朝にイラクの米軍基地を BM 攻撃した。　IRGC の空軍司令官は 9 日、13 発を発射したと述べた。
これに対しミラー米統参議長は、イランから 16 発が発射され、そのうち少なくとも 11 発が Ain　al-Asad 空軍基地に落下し、少なくとも 1 発が Arbil の基地に落下したと述べた。(2003-011501)
イランのザリフ外相が 1 月 25 日発効の独誌とのインタビューで、1 月 8 日にイラクの駐留米軍基地に対して行った BM 攻撃について、米側に死者を出す意図はなかったと述べた。
ミサイル攻撃について、トランプ米大統領は当初「死傷者はいなかった」と表明したが、国防総省は 24 日に米兵 34 名が脳震盪などの診断を受けたと発表している。 (2002-012601)

・米軍の損害

イラク軍は、米軍が駐留する Ain　al-Asad 空軍基地など 2 ヵ所の基地へのイランのミサイル攻撃で自国兵の犠牲者はでていないと発表した。
イラク軍の声明によると、イランは Ain　al-Asad 空軍基地に向けて 17 発、北部クルド人自治区の主要都市 Arbīl の基地に 5 発の合計 22 発のミサイルを発射したが Ain　al-Asad 空軍基地に向けられた 17 発のうち 2 発は爆発しなかったという。 (2002-010809)
米国防総省が、イランが 1 月にイラクにある駐留米軍基地に対して行ったミサイル攻撃について新たに情報を公開し、米兵の負傷者数が 64 名に増えたことが明らかになった。

1 月 8 日にイランが行った、イラク西部にある米兵が駐留する基地への攻撃をめぐり、トランプ大統領は当初、米国人の負傷者はいなかったと発表していた。 (2003-020101)

米国防総省が 2 月 21 日、イランが 1 月にイラクの米軍基地に対してミサイル攻撃を行った際に外傷性脳損傷 (TBI) を負った米兵の数が 110 名に達したことを明らかにした。

国防総省は、110 名全員が軽度の外傷性脳損傷と診断されたと発表する一方で、77 名が既に原隊に復帰しているが、これまでに 35 名がドイツで精密検査を受け、そのうち 25 名が米国に移送されたことを明らかにした。 (2003-022201)

2･1･1･2･6 ウクライナ民航機の誤射事件

ロイタ通信が 1 月 9 日、テヘラン近郊で 8 日にウクライナの旅客機が墜落した原因について、複数の米政府高官がイランによる偶発的な撃墜の可能性が最も高いとの見方を示していると報じた。

米政府高官によると、米国の衛星が墜落の直前に 2 発のミサイルが発射され、その後に爆発が起きたことを探知していたという。 墜落で乗客乗員 176 人全員が死亡した。 (2002-011001)

ポンペオ米国務長官が 1 月 10 日、ウクライナの旅客機が 8 日にテヘランの空港を離陸直後に墜落した原因について、イランがミサイルで撃墜したとみられると述べた。

トランプ米大統領も 9 日、「誰かが間違いを犯した可能性がある」と述べ、撃墜の可能性を示唆した。

米メディアによると、墜落直前に SAM 2 発が発射されたことを米国の衛星システムが探知した。 (2002-011101)

イランでのウクライナ旅客機墜落について、ウクライナ政府は現場で見つかったとされるイラン軍が使用するロシア製ミサイルの破片の写真がインターネット上で取り沙汰されていることに言及し、ウクライナの調査団がミサイル撃墜の可能性を巡り現場を調査する方針を示した。

現場で見つかったとされるのは、ロシア製の自走式 SAM である Tor-M1 (SA-15) に搭載されるミサイルの破片であるという。 (2002-011102)

国営イラン放送による、イラン軍が 1 月 11 日にテヘランで 8 日に墜落したウクライナ機について、同機の技術的なトラブルが原因だとしていた主張を撤回し、軍が誤って撃墜したと認める声明を発表した。

声明によると、イランの防衛システムが同機を敵と誤認したためで、対米報復攻撃の数時間後で、軍は厳戒態勢を敷いていた。

イラン当局が、国防に関わる主張を撤回し謝罪するのは極めて異例であるが、客観的で明確な証拠が存在し、事故との主張を維持できないと判断したとみられる。 (2002-011103)

イランが 1 月 8 日にウクライナ国際航空の 752 便を誤射して撃墜した原因は謎に包まれているが、Teal Group のミサイル専門家は、安全機能が不完全であったか技術的問題が考えられると指摘している。

752 便の Boeing 737-800 を撃墜した SA-15 Tor は戦時対応に作られていて、民航機を軽易に判別することはできないのではないかという。 (2002-011304)

イラン民間航空のトップが、1 月 8 日にイランがホメイニ国際空港を離陸したウクライナ国際航空の 752 便を撃墜したとの報道を否定した。 (2003-011502)

イラン革命防衛隊 (IRGC) が、一連の錯誤から 1 月 8 日にウクライナ国際航空の PS752 便を撃墜し 176 名が死亡したと認めた。

その 5 日前に米軍が IRGC のスレイマニ少将を殺害したことから、IRGC は米軍が所在するイラクの基地 2 ヵ所を BM 攻撃したため、IRGC の防空部隊は戦闘態勢にあり高度に緊張していたという。

IRGC は SHORAD を発射したことだけを明らかにしているが、米国は Tor-M1 (SA-15) 2 発が発射されたと見ている。 (2003-012203)

イランが 1 月 8 日にウクライナ国際航空の PS752 便を Tor-M1 2 発で撃墜したことをイラン民間航空機構が認めた。

イランは 2015 年 12 月に Tor-M1 30 基程度を購入している。 (2003-012911)

2･1･1･2･7 BM 報復への米国の反応

・トランプ政権の反応

トランプ米大統領が 1 月 4 日にツイッターで、もしイランが Quds 司令官殺害の報復として米国の資産を攻撃すれば、直ちにイラン国内 52 ヵ所の重要施設を徹底的に攻撃すると述べた。

また大統領は、この攻撃目標はイラン及びイランの文化にとって決定的なものになるとも述べた。

イラン国内には古代ペルシャやアレキサンダー大王時代など 20 件以上の世界遺産のほ

か、各種歴史遺産がある。 (2002-010504)
AP 通信が米当局者の話として 1 月 8 日、イランによるイラク国内の米軍基地に対するミサイル攻撃で、米側に死者は確認されていないと報じた。
ただ、攻撃対象となった施設内での捜索は引き続き続けられているという。 (2002-010807)
トランプ米大統領は 1 月 8 日、イランがイラクの米軍駐留基地をミサイルで攻撃したことを受けて国民に向けて演説し、攻撃により米国人やイラク人の死者は出なかったと発表し、イランは「身を引いているようだ」と述べた。
その上で大統領は、イランに対して直ちに厳しい追加制裁を科すと表明したが、報復の可能性については言及しなかった。 (2002-010901)
CNN TV が 1 月 16 日、イランが 8 日にイラク駐留米軍に対して行った BM 攻撃で、米兵 11 人が爆発の影響で脳震盪を起こし、ドイツとクウェートに搬送されていたと報じた。
国防総省当局者によると、負傷者が出たのは、ミサイル 11 発が着弾した Ain al-Asad 空軍基地で、症状は軽く回復し次第基地に復帰するとしている。
トランプ政権は攻撃の被害について、負傷者がいたことは公表していなかった。 (2002-011704)
米国防総省が 1 月 24 日、イランが 1 月 8 日にイラクの駐留米軍基地に対して行った BM 攻撃で、米兵 34 名が脳震盪や外傷性脳損傷の診断を受けたが、17 名は既に任務に復帰したと発表した。
トランプ大統領は当初、米国人に死傷者はいなかったと表明し、その後中央軍は 11 名が負傷したと発表するなど、説明が二転三転している。 (2002-012501)

・議会の反応
米上院が 2 月 12 日、イランに対するトランプ大統領の軍事行動を制限する決議案について、最終的な採決を行うための動議を賛成 51、反対 45 で可決した。 最終採決は 12 日か 13 日にも行われる。
決議案はトランプ大統領がイランに対し軍事行動を取る際に議会の承認を義務付ける内容で、共和党から 8 人の造反者が出た。
民主党主導の下院も 1 月に同様の決議案を可決している。 (2003-021301)

・部隊配置の変更
米国主導の有志国連合軍が 3 月 16 日、al-Qaim などに駐留する数百名の部隊をイラク国内のほかもシリアやクウェートの大きな基地に移動させると発表した。 (2004-031607)

2･1･1･3 イラクのシーア派武装組織との戦い

2･1･1･3･1 Kata'ib Hezbollah との交戦

・米軍が Kata'ib Hezbollah の拠点を空爆
米軍は 2019 年 12 月 29 日に Kata'ib Hezbollah の拠点を空爆したのに続き、クウェートから第 82 空挺師団緊急即応部隊 (IRF) の歩兵 1 個大隊 750 名をイラクに急派した。
IRF の本隊 4,000 名も数日以内に追加派遣される。 この結果追加派遣された部隊は 14,000 名に達した。
またバクダッドの米大使館が襲撃されたのに対応して国務省の要請を受けて海兵隊 100 名も 12 月 31 日に急派された。 (2002-010104)

・イラク治安部隊が Kata'ib Hezbollah の拠点を襲撃
イラクの治安部隊が 6 月 25 日遅く、バグダッド南部にあるイランが支援するシーア派武装組織 Kata'ib Hezbollah の拠点を襲撃し 10 人以上を拘束した。
米当局は以前から、同組織がイラク内の米軍駐留基地などにロケット弾を発射していると指摘していた。
ただ、今回の襲撃について関係者の話は錯綜しており、拘束人数を PMF 関係者は 19 人、政府当局者は 23 人としている。 (2007-062602)

2･1･1･3･2 シーア派民兵組織を攻撃

イラクのメディアが、バグダッド北部で 1 月 3 日夜に米軍がシーア派民兵組織に新たな攻撃を行い 6 人を殺害したと報じた。
イラクではイランの影響下にあるシーア派民兵組織が活動し、現地に駐留する米軍との間で緊張した状態が続いている。
これについて米政府から発表はなく、詳しいことは明らかになっていない。 (2002-010404)

2･1･1･3･3 イラクの反応と米国の対応

米軍がイランの Quds 司令官を UAV で殺害したのを受けてイラク国会は米軍の撤退要求

を決議した。
イラク国会は、ISIS 掃討のため 4 年前に米軍の駐留を認めた米国との合意を破棄する決議も行った。 (2002-010505)
米国務省が 3 月 16 日、ポンペオ米国務長官が 15 日にイラクのアブドルマハディ首相と電話会談し、米軍部隊も駐留するバグダッド近郊の基地が攻撃されたのを受け、米国人への攻撃に対しては自衛のために必要な行動を取ると警告したと発表した。
バグダッド近郊のタジ基地が 11 日にロケット弾攻撃を受け、米国人らが死亡下際には、報復のためイラクの親イラン民兵組織の関連施設を空爆している。 (2004-031604)

2･1･1･3･4 米国施設等にロケット弾

・1 月 4、5 日：

米軍などによると、バグダッドの北 90km にある米軍も使用するイラク空軍の基地に 1 月 4 日午後、ロケット弾が撃ち込まれた。
また同じころ、バグダッドの「グリーンゾーン」と呼ばれる米大使館がある地区にもロケット弾が 1 発撃ち込まれた。 いずれもけがをした人はいなかった。
これらのロケット弾を誰が発射したのか分かっておらず、地元の警察などが捜査している。 (2002-010501)
バグダッドの米大使館付近に 1 月 5 日夜、再びロケット弾 2 発が撃ち込まれた。 医療関係者によると、このほか米大使館がある制限区域「グリーンゾーン」外の民家に 1 発が着弾し、4 人が負傷した。
在イラクの米施設を狙った攻撃は過去 2 ヵ月間で 14 回目となる。 (2002-010602)

・1 月 26 日：

バグダッドにある米大使館に 1 月 26 日にロケット弾が撃ち込まれ 3 発が直撃した。 治安筋が AFP に語ったところによると、ロケット弾 1 発は夕食時の食堂を直撃し、2 発は近くに着弾した。
イラク高官によると、少なくとも 1 人が負傷したが、負傷の程度や、負傷者が米国人なのか、大使館で働くイラク人職員なのかは明らかになっていない。
これまでの攻撃に対する犯行声明は出ていないが、米政府はイラク国内の親イラン派武装勢力の犯行と繰り返し非難してきた。 (2002-012701)

・3 月 11 日：

複数の米政府当局者が匿名を条件に、バグダッド北方にあるタジ基地に 3 月 11 日、小型ロケット弾 18 発が撃ち込まれ、米軍関係者 2 名と英軍関係者 1 名が死亡し 10 数人が負傷したことを明らかにした。 当局者らによると、重傷者が複数いるため、死者の数は増える可能性がある。
攻撃を仕掛けたのが誰かはまだ不明だが、イランの支援を受ける武装勢力による犯行との可能性があれば、米国とイランの対立が再び激化する恐れがある。 (2004-031201)
米軍主導の有志連合の部隊が駐留しているバグダッド北方にあるタジ基地に 11 日夜に多数のロケット弾が撃ち込まれ、有志連合などによれば米国人 2 人と英国人 1 人が死亡、12 人が負傷した。
有志連合報道官はロケット弾約 18 発が着弾したと認めた上で、情勢分析と調査が続いていると説明した。 基地から数㌔離れた場所からは、ロケット砲を仕掛けたトラックが見つかった。
同基地には 2020 年 1 月にもロケット弾攻撃があったが負傷者は出なかった。
イラクでは、1 月初旬にイランのソレイマニ革命防衛隊司令官が米軍に殺害された後、米国への報復とみられる攻撃が続発しており、いずれも犯行声明は出ていないがシーア派民兵による仕業とみられている。 (2004-031202)

・3 月 11 日攻撃への米軍の報復

ロイタ通信が、エスパー米国防長官が 3 月 12 日にイラクの米軍駐留基地がロケット弾攻撃を受け、米国人 2 人を含む計 3 人が死亡したことに関し、トランプ米大統領から軍事的報復の承認を得たと述べたと報じた。
長官は報復の対象を明言することは避けつつも、親イラン派民兵組織による攻撃だった可能性が高いと示唆し、すべての選択肢を排除しないと述べた。 (2004-031301)
米軍が 3 月 12 日、11 日にイラク国内の有志連合駐留基地がロケット弾攻撃を受け、米国人 2 人と英国人 1 人が死亡したことに対する報復として、イラクにある親イラン派民兵組織「カタイブ・ヒズボラ」の拠点 5 ヵ所を空爆したと発表した。
国防総省によると、米軍は武器貯蔵庫 5 ヵ所に対して精密爆撃を行った。
同省は声明で、空爆はロケット弾攻撃と釣り合いの取れた規模であると説明した。

(2004-031302)

・3 月 14 日：

イラク軍によると、米軍主導の有志連合部隊が駐留するバグダッド近郊のタジ基地に 3 月 14 日、ロケット弾 30 発以上が撃ち込まれた。 有志連合報道官によると、同連合メンバ 3 人とイラク軍関係者 2 人の計 5 人が負傷した。 同基地は 11 日にもロケット弾攻撃を受け、米国人 2 人と英国人 1 人が死亡、約 12 人が負傷した。

米国は 11 日の攻撃をイラクの親イラン民兵組織カタイブ・ヒズボラによる攻撃と断定し、翌日に同組織の武器貯蔵庫 5 ヵ所を報復空爆し、イラク兵ら 6 人が死亡したが、今回もシーア派民兵による犯行の可能性が高い。 (2004-031401)

バクダッドの Taji キャンプに対し 3 月 14 日 11:00 頃、少なくとも 25 発の 107mm ロケット弾の弾幕射撃が行われ、一部が有志連合部隊地区に、一部が防空部隊地区に着弾した。

この攻撃で有志国連合軍兵士が 3 名、イラク軍兵 2 名が負傷したと言う。

その後イラク軍がバクダッド北部 Abu Azam 地区で、今回の攻撃に使われたとみられる 7 基の発射機と 24 発のロケット弾を発見した。 (2004-031402)

・3 月 16 日：

3 月 16 日午後、米国主導有志国連合の基地とと NATO の訓練基地のあるバクダッド近郊の Basmaya 基地にロケット弾 2 発が着弾した。

この攻撃でロケット弾攻撃は 1 週間に 3 回行われたことになる。 (2004-031709)

・7 月 5 日： 米大使館所在地域にロケット弾

イラク軍が 7 月 5 日、バクダッド市内で厳重に警備された米大使館などが所在する Green Zone がロケット弾の攻撃を受け、子供 1 人が負傷したと発表した。

ロケット弾は 4 日遅くにバクダッド市内の Ali Al-Saleh 地区から発射され、地元 TV 局の 2 軒隣に着弾し、子供が負傷した。

イラク当局者によると大使館は C-RAM 装置を導入し 4 日遅くには operational になっており、迎撃戦闘を行ったとみられる。

またバクダッドの北 Umm al-Azan 地区にある米軍と有志国連合軍が駐留している Taji 基地に対しても攻撃が仕掛けられた。 この基地では 3 月にロケット弾の弾幕射撃で米兵 2 名と英兵 1 名が死亡している。 (2008-070505)

・9 月 30 日： イラク・クルド人自治区の米軍駐留基地にロケット弾攻撃

クルド人自治政府の内務省が、自治区のアルビール (Irbil) 国際空港付近で 9 月 30 日に米軍が駐留する基地の内外にロケット弾 6 発が撃ち込まれたと発表した。

米軍要員のけがや施設の損傷は報告されていない。

米国防当局者が最新情報として CNN に語ったところによると、米軍部隊が駐留する基地の中に 3 発、その近くにもさらに 3 発が撃ち込まれた。 通常より大型のロケット弾が使われたとの未確認情報もある。 (2011-100103)

・11 月 17 日： 米国大使館を狙った複数のロケット弾攻撃

米安全保障筋が AFP に、イラクの首都バグダッドで 11 月 17 日夜に米国大使館を狙った複数のロケット弾攻撃があったことを明らかにした。

イランを支持する武装勢力は 10 月に米大使館を標的とした攻撃停止に合意していたが、合意以降の攻撃はこれが初めてである。

AFP の現地記者らによると、大きな爆発音が数回と続けて連射音が聞こえ空に赤い炎が上がったことから、米大使館に C-RAM が配備されていたようである。 (2012-111801)

・12 月 20 日： 米国大使館周辺にロケット弾 8 発

イラク軍などによると、バグダッドの米大使館周辺に 12 月 20 日夜にロケット弾 8 発が撃ち込まれ、イラク軍の検問所付近で兵士少なくとも 1 人が負傷した。

現場は大使館や政府機関が集まり、厳重な警備が敷かれているグリーンゾーンの一角で、軍によるとロケット弾の大半は米大使館近くの住宅地に着弾し、複数の建物や車両が損壊した。 (2101-122104)

2･1･1･4 イラクでの親イラン勢力によるテロ

2･1･1･4･1 米軍の増派

米政府が 2019 年 12 月 31 日、在イラク米大使館をデモ隊が襲撃した事件を受け、米兵 750 名を直ちに中東へ派遣することを決めた。

また更なる増派も準備しており、数日以内に最大 4,000 名規模を追加派遣する可能性が

ある。 (2002-010103)

米海軍の強襲揚陸艦 *Bataan* が 2020 年初の大型艦としてホルムズ海峡を通過してペルシャ湾に入った。

輸送揚陸艦 *New York* とドック型揚陸艦 *Oak Hill* を従えた Bataan 即応揚陸群には第 26 海兵遠征隊の 2,500 名が乗り組んでいる。 (2003-021205)

2･1･1･4･2 先制攻撃も行うと牽制

エスパー米国防長官が 1 月 2 日、イランや親イラン派組織が米国に対する更なる攻撃を計画している兆候があると指摘し、米軍と米国人の命を守るために先制攻撃も行うと牽制した。

エスパー長官はイランをめぐる状況は一変したとした上で、人員や地域における国益、パートナー国を守るために必要なことをする用意があると強調した。 (2002-010301)

2･1･1･4･3 米軍のイラク撤収

・撤収開始

イラク駐留米国主導の有志国軍が 3 月 19 日、シリアとの国境近くの Al-Qaim 近郊の 6 ヵ所から撤収した。

これに続いて 26 日には Mosul 県の West 航空基地、31 日には Kirkuk 北方の K1 航空基地、4 月 4 日には Al-Anbar 県の Habbaniyah 航空基地からも撤収した。 (2006-041510)

イランとの緊張増大のため 2019 年のクリスマス直後にイラクに派遣された米陸軍第 82 空挺師団第 1 旅団戦闘団の 2,500 名が撤収帰国することになった。 (2005-042604)

米国とイラクが 6 月 11 日、経済安全保障協力を議論する次官級の戦略対話をビデオ会議方式で開き、イラク駐留米軍を今後数ヵ月で削減する方針を確認した。

米国務省は声明で、米国はイラクでの恒久的な基地使用や駐留を求めないと強調した。

トランプ政権には海外駐留経費を削減したいとの考えがある。

イラク議会は 1 月に駐留米軍の撤退を求めていたのに対し、米側は撤退を否定したものの、その後一部の部隊がイラクを離れている。 (2007-061205)

・米大統領選に向けた米軍の撤収

米主要メディアが、米中央軍司令官のマッケンジー大将が訪問先のバグダッドで 9 月 9 日、イラク駐留の米軍 5,200 名を 9 月中に 3,000 名に縮小することを明らかにしたと報じた。

トランプ大統領は大統領選に向けて自身の公約としてきた海外駐留米軍の撤収の成果として有権者にアピールするとみられる。 (2010-091001)

米 CNN TV が 11 月 16 日、トランプ米大統領が今週にもアフガニスタンとイラクに駐留する米軍部隊の追加削減を命じる見通しだと報じた。

複数の当局者によると、トランプ大統領はアフガンに 4,500 名、イラクに 3,000 名が駐留している米軍をそれぞれ 2,500 名規模に縮小する方針という。

2021 年 1 月の自身の任期切れまでに削減する考えだが、アフガン和平プロセスが停滞する中、拙速な撤収は地域情勢の不安定化を加速する恐れもある。 (2012-111702)

2･1･2 ホルムズ海峡の緊張

2･1･2･1 イランの挑発

2･1･2･1･1 米艦への異常接近

米海軍が 4 月 15 日、イラン革命防衛軍の舟艇が同日にペルシャ湾の公海上を航行中の米海軍や沿岸警備隊の艦船に異常接近し、繰り返し危険な航行を行ったと非難した。

陸軍のヘリコプタを伴って公海上で訓練中だった米艦船 6 隻に、革命防衛隊の舟艇 11 隻が 9m まで異常接近し、高速で前後を横切るなどの危険な航行を続けた。

イラン側は米側の複数回の警告も無視し、約 1 時間にわたり「挑発的な行為」を続けたという。 (2005-041602)

イラン革命防衛軍海軍の舟艇 11 隻が 4 月 15 日、ペルシャ湾北部で演習を行っていた米艦艇 6 隻に対し 50 ヤードの至近距離に接近したり、前方 10 ヤードを横切るなどの嫌がらせ行為を行った。

演習を行っていたのは駆逐艦 *Paul Hamilton*、外征基地艦 (expeditionary mobile base vessel) *Lewis B. Puller*、Cyclone 級哨戒艇 *Firebolt* と *Sirocco*、沿岸警備隊警備艦 *Wrangell* と *Maui* で、陸軍の AH-64E Apache との共同訓練を行っていた。 (2005-041605)

トランプ米大統領が 4 月 22 日、イランの舟艇が米戦闘艦に嫌がらせをした場合には、破壊撃沈するよう海軍に指示したとツイッターに投稿した。

米軍は 4 月 15 日に、イスラム革命防衛軍海軍の舟艇 11 隻がペルシャ湾で米海軍と沿岸警備隊の艦船に異常接近し、危険かつ挑発的と非難していた。 (2005-042206)

2･1･2･1･2 演習の実施

・Zolfaghar 99 演習

イラン海軍が 9 月 10 日、ホルムズ海峡に近いオマーン湾で、3 日間にわたる Zolfaghar 99 演習を開始した。 今回の演習はインド洋北部からホルムズ海峡の東端までの 2,000,000 万㎢で行われる。

同軍は地対地および地対艦 CM や魚雷に加え、艦艇や潜水艦、航空機、UAV に搭載されたロケット発射装置の試験も実施するという。 (2010-091202)

2･1･2･2 列国の艦隊派遣

2･1･2･2･1 米国を中心とした有志連合

特記すべき記事なし

2･1･2･2･2 フランスを中核とした連合

・独仏の連携

ミュンヘンで開かれたミュンヘン安全保障会議でカーレンバウアー独国防相が、ホルムズ海峡での海軍の行動で、既に実施しているフランスに頼ることを明らかにした。 (2003-021502)

・日仏の連携

安全保障をテーマにした国際会議に出席するためミュンヘンを訪れている河野防衛相が日本時間の 2 月 15 日夜にフランスのパルリ国防相と会談し、共に中東地域に艦船を派遣しているフランスと情報交換を進めたい考えを伝えた。

会談のあと河野防衛相は、フランスはオランダやデンマークなどとともに行動するということなので、日本の船舶の航行の安全に資することがあれば、コミュニケーションをしっかり取っていきたいと述べた。

ドイツもフランスとの連携を表明しており、ペルシャ湾周辺には米国を中心とした有志連合軍とは別に、フランスを核心とする連合艦隊ができつつある。 (2003-021601)

2･1･2･3 地上部隊の派遣

・欧州からの防空部隊派遣

ギリシャが 2 月 3 日、サウジアラビアに展開したギリシャ空軍の Patriot が 1 月 20 日に任務に就いたと発表した。 ギリシャ軍の Patriot は 2019 年 5 月から Prins Sultan 航空基地に駐留している米陸軍の 5 個防空中隊と共同で任務に就く。

派遣されたのは 6 個中隊からなる空軍第 350 誘導弾連隊で、PAC-3 及び GEM 弾を装備し、駐留経費はサウジが負担する。

米軍は 2019 年 9 月 14 日のイランによる CM/UAV 攻撃後、更に 3 個中隊の Patriot と 1 個 THAAD システムを展開している。

またフランスは 2019 年 11 月に、SAMOP/T システムのレーダである Arabel を展開していることを明らかにした。 Arabel は Patriot と異なり 360゜の監視ができる。 (2004-021211)

2･1･3 対外姿勢

2･1･3･1 友好国に対する姿勢

2･1･3･1･1 ロシア

特記すべき記事なし

2･1･3･1･2 中東の親イラン勢力

・アラビア半島のアルカイダ (AQAP) に武器供与

6 月 29 日にサウジアラビアの首都リヤドで行われた記者発表で、米国のイラク担当特使とサウジ主導有志国連合の報道官が、イラン革命防衛軍 (IRGC) がアラビア半島のアルカイダ (AQAP) に武器を供与していると述べ、106mm 無反動砲弾 2 発や SAM-7 (Strela-2) MANPADS などその一部を展示した。 (2009-070811)

・イラクの親イラン勢力

米中央軍 (CENTCOM) 司令官のマッケンジー大将が 6 月 18 日、イランとイラクの親イラン組織が再び活動を活発化させていると述べた。 (2009-070110)

2･1･3･1･3 ベネズエラ

ベネズエラの経済担当副大統領兼石油相が 5 月 25 日、同国のエルパリト港にイランからのタンカー 5 隻のうち 1 隻目が到着したと発表した。

1 隻目は 01:00 頃にエルパリト港に到着し、2 隻目は 25 日午前の時点でベネズエラ海域

に入りベネズエラ軍に護衛されているほか、3 隻目はカリブ海に接近しているという。
TankerTrackers.com の推計を総合すると、イランはベネズエラに 153 万バレルのガソリンと精製用の原料を提供するという。 (2006-052601)
イラン外務省が 6 月 1 日、ベネズエラ政府から要請があれば同国向けにさらに燃料を輸出する方針を示した。
ベネズエラはガソリン不足に見舞われており、イランはすでに燃料タンカー 5 隻をベネズエラに派遣している。
米政府はイラン産燃料のベネズエラへのさらなる輸出を阻止するため、状況を注視しており、海外の政府、港湾局、海運会社、保険会社に対し、イランのタンカーを支援すれば制裁を科すと警告している。 (2007-060101)

2･1･3･2 敵対国に対する姿勢

2･1･3･2･1 米　国

特記すべき記事なし

2･1･3･2･2 イスラエル

イラン革命防衛隊が国営メディアを通じて 1 月 8 日、シオニスト体制は犯罪国家の米国と一体だとして攻撃対象に含まれると示唆した。　イスラエルが攻撃されれば米国を巻き込む大規模紛争に至る懸念がある。
イスラエルを敵視するイランは、レバノンのヒズボラなどのシーア派民兵組織に資金や武器を供与してシーア派の弧と呼ばれる親イラン勢力を構築してきたが、2011 年のシリア内戦発生以降は、革命防衛隊の精鋭 Quds 部隊が現地入りしてアサド政権を支援し、軍事拠点を建設したとされる。 (2002-010905)

2･1･3･2･3 湾岸諸国

特記すべき記事なし

2･1･4 核 開 発

2･1･4･1 ウラン高濃縮の再開

2･1･4･1･1 無制限ウラン濃縮方針

イラン政府が 1 月 5 日に声明で、2015 年に欧米など 6 ヵ国と結んだ核合意の逸脱第 5 弾の措置として、無制限にウラン濃縮を進める方針を表明した。　但し、国際原子力機関 (IAEA) との協力は継続するとし、米国の対イラン制裁が解除されれば、イランは核合意の義務を履行する用意があるとしている。
声明は、イランはウラン濃縮の能力や、濃縮度などについて一切の制限を受けないとの考えを表明した。 (2002-010601)
イランのラリジャニ国会議長が 1 月 19 日、核合意当事国の英仏独 3 ヵ国が国連による制裁に道を開く紛争解決手続きの発動を表明したことを受け、国際原子力機関 (IAEA) の査察への協力の見直しもあり得るとけん制した。
イランは 5 日にウラン濃縮の制限撤廃を宣言した後も、IAEA との接触は続けると強調していた。 (2002-011901)
イランの最高指導者ハメネイ師が 31 日の演説で、同国の BM や核計画を巡り米国と交渉する可能性を排除した。
その上で、米国の残忍な制裁はわが国経済の崩壊を狙ったもので、彼らの狙いはわれわれの地域における影響力を制限し、ミサイルや核能力を止めることだとし、国内の能力に依存し原油輸出への依存を減らすことが、米国の圧力に抵抗するのに役立つと指摘した。 (2008-073103)

2･1･4･1･2 核開発拡大法

イランで 12 月 2 日、政府に核開発の拡大を義務付ける法律が成立した。
2021 年 1 月に米次期大統領に就任する見通しのバイデン前副大統領は、イランの合意順守を条件にトランプ政権が離脱した合意に復帰する意向であるが、イランが合意違反を加速すれば復帰が困難になる。 (2101-120304)

2･1･4･2 ウラン濃縮の実績

2･1･4･2･1 濃縮のウラン貯蔵量

国際原子力機関 (IAEA) がイラン核合意についての報告書で 3 月 3 日、イランの低濃縮ウラン貯蔵量が合意で定められた上限の 5 倍超に達したことを明らかにした。
また、ロイタ通信によると、同日付の別の報告書で、IAEA の査察も拒否されたと指摘している。 (2004-030401)

国際原子力機関 (IAEA) が 6 月 5 日、5 月 20 日時点でイランの低濃縮ウラン貯蔵量が 1.5t 超になったとする報告書をまとめた。

核合意で定められた上限 202.8kg（六フッ化ウラン換算では 300kg）の 8 倍の水準で、1t 余りあれば核爆弾 1 個を製造できるとされる。
(2007-060601)

イランの核開発に関する 6 月 5 日の IAEA の報告書によると、6 月時点におけるイランの濃縮ウラン保有量は 1,571.6kg と、3 月の保有量を 550.7kg 上回っている。 ただし 2019 年 11 月～ 2020 年 3 月の増加量 648.6kg よりは少ない。

U-235 含有量 4.5%の濃縮ウランは 1,356.5kg であるが六フッ化ウラン (UF6) の状態にあるため、ウラン自体の量は 917.2kg という。 残りは濃縮率 3.67%の状態にある。 (2008-061701)
【註】弗素の原子量は 19 で、ウランは濃縮しても大部分が原子量が 238 の U-238 であるため、UF6 の分子量は 352 (238 ＋ 19×6) になる。

即ち、殆どが U-238 である濃縮率 4.5%のウランによる UF6 の中のウラン含有量の比率は 238/352 になり、1,356.5kg の UF6 に含まれるウラニウムの量は、1,356.5×235÷352 ＝ 917.2 (kg) になる。

因みにこの中で核燃料である U-235 の量は 917.2×0.045 ＝ 41 (kg) ということになる。

U-235 の臨界量は 22.8kg と言われているので、濃縮率 3.67%の分を含めると、現時点で核爆弾 2 個が作れる量の濃縮ウランを保有していることになる。

イラン核合意の検証に当たる国際原子力機関 (IAEA) が 9 月 4 日、イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 8 月 25 日時点で、合意が定める上限を大幅に上回る 2,105.4kg に増加したとの報告書をまとめた。 (2010-090406)

米政府当局者が 9 月 20 日、イランは 2020 年中に核兵器の製造に十分な 2.1t の低濃縮ウランを保有すると見ている。 (2011-093015)

イラン核合意の検証に当たる国際原子力機関 (IAEA) が 11 月 11 日、イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 11 月 2 日時点で、2,442.9kg に増加したとの報告書をまとめた。 濃度は 4.5%以下だった。

イラン合意が定める上限は 202.8kg で、これを大幅に上回る状態が続いている。
(2012-111203)

2･1･4･2･1 高濃縮ウランの貯蔵

国際原子力機関 (IAEA) が 6 月 5 日の報告書でイランのウラン濃縮度について、上限の 3.67%を上回る 4.5%の状態が続いており、大幅な核合意逸脱が続いているとしている。
(2007-060601)

2･1･4･3 各国の対応

2･1･4･3･1 IAEA の対応

国際原子力機関 (IAEA) が 6 月 5 日、イランが過去に核兵器開発が行われていた疑いのある旧施設への立ち入りを数ヵ月にわたり拒否していることに対し、深刻な懸念を表明した。

この日公表された報告書では、疑わしい施設では 2003 ～ 2004 年に核開発の痕跡をなくす大規模な措置が取られたとしたほか、IAEA によって指定されていない場所で核物質を使用し保管していた疑いがあると指摘している。

IAEA は 3 月に公表した報告書で、イランが過去に 3 ヵ所の施設で行っていた核開発活動に関する質問に答えず、そのうち 2 ヵ所への立ち入りを拒否したことついてイランに警告していた。 (2007-060602)

2･1･4･3･2 米国の対応

特記すべき記事なし

2･1･4･3･3 欧州各国の対応

英独仏の 3 ヵ国が 1 月 14 日に共同声明で、対イラン国連制裁の再開に道を開く紛争解決手続きを発動したと発表した。

「紛争解決手続き」は核合意で定められた制度で、イランの違反をめぐり、合意加盟国間の協議で解決できない場合、国連安全保障理事会が対イラン制裁解除を維持するか否かを決める。 発動から制裁復活までには 2 ヵ月以上かかる。

米、イランが対立を深める中、イランに合意復帰への圧力をかけ、外交による緊張解決を促した。 (2002-011402)

2･1･4･3･4 その他諸国の対応

・サウジアラビア

サウジアラビアのサルマン国王が 11 月 12 日に政府諮問機関への年次演説で、世界各国

に対しイランの核開発に断固たる対応を取るよう呼び掛けた。 (2012-111204)

・イスラエル

消息筋が 12 月 22 日、核兵器を搭載している可能性のあるイスラエルの潜水艦 *Dolphin* がスエズ運河を通過してペルシャ湾へ向かったことを明らかにした。

スエズ運河通過はエジプト政府が承認した。 (2101-122310)

2･1･4･3･5 対イラン武器輸出入禁止の解除

イラン外務省が 10 月 18 日、イランに対する国連の武器輸出入と関連の活動および金融サービスに課されたすべての制約が、2015 年のイラン核合意に従って同日自動的に解除されたと発表した。

イランが米国、中国、英国、フランス、ドイツ、ロシア、EU と結んだ核合意は、対イラン武器禁輸を 2020 年 10 月 18 日から段階的に解除すると定めていた。 (2011-101802)

イランとの武器取引禁止を定めた長年にわたる国連の措置が解除されたとのイラン政府の発表を受け、ポンペオ米国務長官が 10 月 18 日にイランへの武器取引は国連決議違反に当たるとの見解を示し、制裁につながると警告した。

対イランの通常兵器の禁輸措置は、イランが 2015 年に世界の主要国と結んだ核合意を承認した国連決議に基づき、10 月 18 日から段階的に解除されることが定められていた。 (2011-101902)

2･1･4･4 ウラン濃縮施設での事故

イラン原子力庁が 7 月 2 日、国際原子力機関 (IAEA) の査察の対象となっている施設の 1 つであるナタンズのウラン濃縮施設で事故が発生したと発表した。

この施設は大部分が地下にあり、その後に公表した写真では地上 1 階建ての建物の屋根と壁の一部が焼けているほか、ドアが一部吹き飛ばされている様子が確認され、火災と爆発が起きた可能性が指摘されている。

匿名を条件にロイタの取材に応じたイラン当局者 3 人は、火災発生の原因はサイバ攻撃だったとの見方を示し、このうち 2 人はイスラエルが攻撃の背後にいる可能性があると述べた。

ただ証拠は示さなかった。 イランは、自国の核関連施設に対するいかなるサイバ攻撃にも報復する姿勢を示した。 (2008-070402)

イラン中部ナタンズの核関連施設で 7 月 2 日に起きた火災について、イランの治安当局者はサイバ攻撃を受けた可能性があるとして標的になったことが証明されたら反撃すると述べている。

英 BBC 放送は当局による火災発生の発表に先立ち、「祖国のチーター」と名乗るイランの反体制組織から、ナタンズの施設を攻撃したとする電子メールを受け取っていたと報じた。

イランでは 6 月 26 日にテヘランの東にあるパルチン軍事基地の近くで大きな爆発があり、国防省は民間の施設で起きたガス漏れが原因だとしているが、New York Times は専門家が衛星写真を分析した結果、爆発はパルチン軍事基地に近いホジルのミサイル製造施設で起きたと報じた。

ホジルではミサイルの液体・固体燃料を製造しているとされ、専門家の間では破壊工作を疑う見方も出ている。

イランではこのほか、6 月 30 日にテヘラン北部の診療所でガス漏れによるとみられる爆発で 19 人が死亡し、今月 4 日にも南西部アフワズの発電所で火災が起きている。 (2008-070603)

イラン国営メディアが、ナタンズの核関連施設で 7 月に起きた火災についてイラン原子力庁が 8 月 23 日に破壊工作と確認したと報じた。 原子力庁報道官は火災で爆発が起きたとも指摘した。

手口や実行者には言及せず、治安当局が「適切な時期に詳細を発表する」とした。

関係筋によると、イラン当局は火災発生の早い段階から、イスラエルなどが関与した疑いがあるとみて捜査していたが、破壊工作との見方を公表したことでイランが今後、報復に出る可能性がある。 (2009-082403)

ロイタ通信が、イランのサレヒ原子力庁長官が 9 月 8 日に中部ナタンズの核関連施設の近くに新たな地下施設を作り、高性能の遠心分離機を製造すると述べたと報じた。

ナタンズの核関連施設は大半が地下にあり、国際原子力機関 (IAEA) の査察対象となっている。

ナタンズの施設では 7 月に火災があり、イラン当局は高性能機の製造に遅れが出ると述べていた。 当局は破壊工作が行われたとしており、サイバ攻撃を受けたとの観測も出た。

イランでは 2020 年夏にナタンズのほか首都テヘランの軍事基地の近くなどでも火災が相次いだ。 (2010-090902)

2･1･4･5 遠心分離機の組立施設建設を開始

国際原子力機関 (IAEA) のグロッシ事務局長が 10 月 27 日、イランが遠心分離機の組立施設の

建設を始めたと述べた。　一方で完成していないとしたうえで、機密情報だとして詳細は明らかにしなかった。

イランメディアによると、イラン原子力庁のサレヒ長官は 9 月、核開発の中枢を担う中部ナタンズの核関連施設の一部が 7 月の爆発で破壊されたことを受け、近くの山間部にウラン濃縮に用いる遠心分離機の組み立てに使う新たな施設を建造すると表明している。 (2011-102802)

ロイタが入手した国際原子力機関 (IAEA) の報告書によると、イランが主要国との核合意に違反して数百基におよぶ最先端のウラン濃縮用遠心分離機を地下施設に設置する計画である。

地下施設は空爆に耐えられるように設計されているという。

報告書では「イランが 2020 年 12 月 2 日に書簡で、ナタンツのウラン濃縮工場で IR-2m 遠心分離機を連結したカスケード 3 列の設置を開始すると IAEA に通知してきた」とした。

核合意ではイランが地下施設で使用できる遠心分離機は効率が劣る第一世代の IR-1 のみとされている。 (2101-120501)

イラン核合意の当事国である英仏独が 12 月 7 日に共同声明を発表し、イランによる新型の遠心分離機の設置計画は合意違反であり深刻な懸念だと批判した。

英仏独はまた、1 日にイラン国会が核開発強化を政府に求める法律を可決したことにも懸念を表明し、米国の合意への復帰を模索するバイデン次期米大統領と関係を構築する重要な機会を「危険にさらす」と警告した。 (2101-120705)

2･1･4･6 IAEA の査察に合意

イランが国際原子力機関 (IAEA) との間で、これまでかたくなに拒否していた国内 2 ヵ所の核関連施設への査察受け入れで合意し、一転して協力姿勢を打ち出した。

疑念が強まる核開発への透明性をアピールし、孤立回避と苦境脱却を図る狙いがありそうだが、査察を認めても、国際社会ではイランの核合意からの逸脱措置などに不満が強く、緊張緩和に向かうかは予断を許さない。 (2009-082705)

2･1･4･7 核開発科学者の殺害に伴う緊張

・核開発科学者の殺害

革命防衛隊に近いファルス通信が 11 月 29 日、イランの核開発で主導的役割を担ったとされるイラン人科学者ファクリザデ氏が首都テヘラン郊外で暗殺された事件は遠隔操作による自動式機関銃を使って無人で行われ、3 分間で完了していたと報じた。

また、国営のプレス TV は関係筋の話として 30 日、現場で回収された武器がイスラエル製だったことが判明したと報じた。

これについてイラン政府は 30 日、首謀者はイスラエルで、在外の反体制派組織も加担したと主張し報復を警告しているが、イスラエルは暗殺への反応を控えている。 (2012-113002)

・米空母のペルシャ湾展開

ロイタ通信などが 11 月 28 日、米海軍空母 *Nimitz* がペルシャ湾に展開していると報じた。

イランは、核開発の主導的役割を担ったとされるイラン人科学者が何者かに暗殺され、対立するイスラエルや米国の関与を疑い報復を警告しており、米軍はイラン情勢の緊張悪化をにらみ、警戒を強めているもようだ。　展開したのは暗殺 2 日前の 25 日という。

米第 5 艦隊の報道官は、特定の脅威があったわけではないと述べて暗殺との関連を否定し、トランプ政権が表明したアフガニスタンとイラクの駐留米軍削減の支援が目的で、いかなる脅威にも対抗し、撤収する米軍に対する敵の行動を防ぐためだと強調した。 (2012-112803)

2･1･5 軍備増強

2･1･5･1 北朝鮮との長距離ミサイル技術協力の再開

ロイタ通信が匿名の米当局者を引用して 9 月 20 日、北朝鮮がイランとの長距離ミサイル計画で協力を再開したと報じた。　ただ両国がいつから協力を始め、いつ中断し、いつ再開したかについては返答を拒否した。

またイランが 2020 年末までには核兵器製造に必要な核物質を十分に保有することになるだろうと付け加えた。

この当局者は、米国政府が 21 日にイランを相手に通常兵器を売買した 20 人以上の個人および集団を制裁する行政命令などを出す予定と明らかにした。 (2010-092105)

国連安保理の北朝鮮制裁委員会が 9 月 28 日に制裁履行状況に関する専門家パネルの中間報告書を公表し、北朝鮮の武器輸出を担う朝鮮鉱業開発貿易会社（KOMID）が武器禁輸制裁の対象国であるイランで活動を継続していると明らかにした。

KOMID は、北朝鮮が BM に関する装備や通常兵器を輸出する際の主要ルートに挙げられている組織である。

イランの軍需企業に対し、液体燃料の BM やロケットの地上試験に使うバルブ、電子部品、計測機器などを販売してきたとされる。 (2010-092902)

米政府当局者が 9 月 20 日、北朝鮮が再びイランのミサイル開発を支援していると述べた。イランの Khorramshahr は北朝鮮の火星-10 を元にしていると見られている。 (2011-093015)

米議会調査局 (CRS) のホームページ上で 1 月 9 日に更新した「イランの弾道ミサイルと宇宙発射プログラム」と題する報告書で、「イランは依然として核心部品と要素を北朝鮮に依存している可能性がある」と明らかにした。

CRS はイランの MRBM は核心要素と部品を北朝鮮に依存している見ており、特に Shahab 3 は北朝鮮の No Dong を元にして 800 ～ 1,000km 射程の多様なバージョンが存在すると分析している。 (2002-011202)

2･1･5･2 BM 戦力

2･1･5･2･1 BM 戦力の強化

・BM の保有数

米中央軍司令官のマッケンジー大将が 3 月 10 日に議会上院軍事委員会で、イランはこの地域で米軍及び同盟国の脅威となっている BM が 2,500 ～ 3,000 基あると述べた。

マッケンジー大将は BM の種類を特定しなかったが、その殆どが SRBM と見られる。 (2004-031304)

米中央軍 (CENTCOM) 司令官のマッケンジー大将が 3 月 10 日に上院軍事委員会で、イランが 2,500 ～ 3,000 発の BM を保有し、米国と同盟国の脅威になっていると述べた。

同司令官はイランが保有している BM の種類には言及しなかったが、その多くは SRBM と見られることがスルタン王子空軍基地 (PSAB) に米軍を集中している理由とした。

PSAB はイラン本土から 580km の距離にあり、米軍は少なくとも 1 個中隊の Patriot を配置している。 (2005-031809)

・地下発射基地の公開

イラン革命防衛軍 (IRGC) が 11 月 4 日、BM を連射または斉射する地下施設の映像を公開した。 映像では Emad BM が小型の移動車に乗せられて地下施設に入りガントリクレーンで移動型発射機に似た固定式のエレクタに搭載されてレール上の発射パッドに搭載される。 レール上には 5 発の BM が載せられてトンネル内を別の発射位置に移送されるが、発射位置は明らかにされていない。 (2101-111106)

2･1･5･2･2 新型 BM

・新型 TBM Raad 500

イラン革命防衛軍が 2 月 9 日、新型 TBM Raad 500 を公表した。

第四世代 TBM である Raad 500 はロケットモータ殻が炭素繊維製で重量が Fateh-100 の半分になり射程は Fateh-100 より 200km 延びて 500km になったという。

終末誘導用に 4 枚のカナード翼を持ち、誘導精度向上はイラクの Al Assad 米空軍基地攻撃で実証されたとしている。 (2003-020902)p> イラン革命防衛軍が 2 月 9 日に Fateh-110 TBM の軽量射程延伸型である Raad-500 を公表した。 Raad-500 は弾体を炭素繊維樹脂化することで重量を Fateh-100 の半分にすることで射程を 200km 延伸している。

また弾頭を機動型 (MaRV) 化したことで精度を上げており、公開された TV の高速撮影映像では弾頭が正確に標的に着弾していた。 (2003-021203)

・Soleimani を公表

イランが 8 月 20 日に新型 BM を公開した。 ハタミ国防軍需相は射程を 1,400km と説明した。

BM は空爆で死亡した Qads 部隊司令官の名を取り Soleimani と命名された。 (2009-082002)

・射程と精度を向上させた Khorramshahr

イランの Fars 通信が 8 月 16 日に、射程と精度を向上させた最も強力な BM である Khorramshahr の発射の様子を報じた。

Khorramshahr の RV は 40 ㎡の標的に命中したという。

独仏英は 2019 年 3 月に安保理に連名で書簡を送り小型化した RV を搭載した Khorramshahr について警鐘を鳴らした。

1,500kg の RV を搭載した Khorramshahr は弾頭を Shahab-3 の 750kg RV にすることで、射程を 2,000km から 3,000km に延伸したという。 (2010-082615)

・Shahed Haj Qasem

イランが防衛企業の日と定めた 8 月 21 日、1 月 3 日の米軍による攻撃で死亡した 2 名の名を冠した新型ミサイル 2 種類を公表した。

元 Qods 部隊司令官 Qasem Soleimani 少将の名を冠した射程 1,400km の BM で、全長 11m、

重量 7t、弾頭重量 500kg で、大気圏に Mach 12 で再突入し、Mach 5 で着弾するという。(2010-090229)

2･1･5･2･3 特異な BM

・機動式再突入弾頭搭載 BM の発射試験

イランの国連大使が 2019 年 12 月 7 日に安保理に書簡を送り、イランが最近行った機動式再突入弾頭搭載 BM の発射試験が安保理決議第 2231 に違反するという英独仏の見解を根拠がないと否定した。

2019 年 4 月 22 日に公表されたメディア報道を見ると新型の Shahab-3 の弾頭が 4 枚の三角翼を持ち、その弾頭形状はイランが 2018 年 9 月 30 日にシリア東部の ISIS に対し発射した Qiam と良く似ており、イエメンのフーシ派がサウジアラビアを攻撃した Burkan-2H とも似ているという。

Burkan-2H は Qiam の射程を 1,000km 以上にした長距離型と見られている。 (2002-121801)

・F4CL ALBM

イランがロケット砲弾の開発を進めていて、5 月 9 日に Su-22 からの投下試験を実施した。

このロケット弾は Fadjr-5C を短くした F4CL で 2019 年 1 月に行われた展示会で公表されている。

胴径 333mm の Fadjr-5C は Fadjr-5 ロケット弾の誘導型で 2017 年 2 月に公表されていた。

F4CL はイスラエル IAI 社と IMI 社が開発した、IMI 社製 306mm Extra 誘導ロケット弾を元にした Rampage と良く似た構想で造られている。 (2007-052008)

・BM の地中発射

イラン革命防衛軍 (IRGC) が 7 月 29 日、ペルシャ湾付近の砂漠で実施した演習の最終日に、地下深くからの BM 発射に成功したと発表した。

国営 TV が報じた空撮映像には、日中の砂漠で爆発が起きて煙と砂塵が巻き起こり、上空に 4 発の飛翔体が打ち上がる様子が映っている。

IRGC 航空宇宙部隊のハジザデ司令官は国営 TV で、地中に埋まったミサイルが突然、地面を突き破り、正確に標的を攻撃すると説明し、世界初だと強調した。 (2008-073003)

イラン革命防衛軍 (IRGC) が 7 月 28 ～ 29 日に行った Great Prophet 14 年次演習で、地下に埋設した BM を発射した。

発射されたのは Fateh-110 シリーズとみられる TBM 2 発で、別の映像では初めて Fateh-110 が半没のキャニスタから発射されるところも写っていた。

またこの演習の映像には、Fateh-110 が THAAD のレーダである AN/TPY-2 のモックアップに命中する場面もあった。 (2010-080512)

・Zolfaghar Basir ASBM

イラン革命防衛軍がテヘランに国立宇宙航空公園を開設し、新たに開発した Zolfaghar Basir ASBM を展示した。

Zolfaghar Basir の弾頭後部には小さな透明のドームがあることから EO 誘導であると推測される。

Fateh-110 シリーズ TBM では 2011 年に射程 300km の Khalij Fars ASBM が公開されているが Zolfaghar Basir の射程は 700km であるという。

Khalij Fars は EO シーカを搭載していたがレーダ誘導型の Hormuz もあった。

Dezful の後ろに Zolfaghar Basir が置かれている。 (2010-092906)

イラン革命防衛軍がテヘランに国立宇宙航空公園を開設し、新たに開発した Zolfaghar Basir ASBM を展示した。

Zolfaghar Basir の弾頭後部には小さな透明のドームがあることから EO 誘導であると推測される。

Fateh-110 シリーズ TBM では 2011 年に射程 300km の Khalij Fars ASBM が公開されているが Zolfaghar Basir の射程は 700km であるという

。 Khalij Fars は EO シーカを搭載していたがレーダ誘導型の Hormuz もあった。

Zolfaghar Basir 公表の直前にはイラン海軍が射程 1,000km 以上の対艦ミサイル Shahed Abu Mahdi を発表している。 (2012-100711)

2･1･5･2･4 人工衛星打ち上げ

・2 月 9 日： 打ち上げ失敗

イランが 2 月 9 日、テヘラン東方 300km にある打ち上げ基地から人工衛星を搭載した SLV を発射したが、衛星の軌道投入に失敗した。

当局者はイランのメディアに、衛星が軌道に乗るために必要な速度に達しなかったと語った。 (2003-021002)

・4 月 22 日： 打ち上げ成功

イラン革命防衛隊が 4 月 22 日、同国初の軍事衛星の打ち上げに成功したと発表した。

国営 TV は、軍事衛星 Noor は中部の砂漠から 22 日朝に打ち上げられ、地上から 425km の軌道に乗ったと報じたた。

革命防衛隊は、3 段式ロケットの Qased を使って打ち上げたと説明したが、技術面の詳細は明らかにしていない。 Qased は固形燃料と液体燃料の両方を使っているという。 (2005-042205)

イラン革命防衛軍が 4 月 22 日、同日早朝に Dasht-e Kavir 砂漠から初の軍事衛星 Noor-1 を打ち上げ、高度 425km の軌道投入に成功したと発表した。

これに先立ちイランは 1 月 15 日に Simorgh SLV で Payami 画像衛星の打ち上げを、2 月 6 日に Safir SLV で Dousti 衛星の打ち上げを試みていた。

Safir SLV は 8 月 29 日に Nahid 衛星の軌道投入に成功していた。 (2006-042901)

米宇宙軍司令官のレイモンド大将が 4 月 23 日、22 日にイラン革命防衛軍が打ち上げた Noor-1 衛星は 3U CubeSat と見られると述べた。

3U CubeSat は重量 1.33kg、寸法 10×10×10cm の箱を 3 個重ねたものである。 (2007-050603)

【註】CubeSat とは数 kg 程度の小型人工衛星で、3U とは 30×10×10cm 寸をいう。

因みに 10×10×10cm は 1U、20×10×10cm は 2U と呼ばれる。

2･1･5･3 生物・化学兵器

米財務省が 12 月 3 日、化学兵器開発に関与したとしてイランの防衛技術革新機構 (SPND) 傘下の団体と幹部 1 人を独自の制裁対象に指定した。

同省の声明によると、団体は無力化ガスの開発に関わったという。

ムニューシン財務長官は声明で「イランの大量破壊兵器の開発は、近隣と世界の安全保障にとって脅威だ」と非難した。 (2101-120402)

2･1･5･4 CM / UAV の開発整備

・Ababil-3 UAV

イランが 4 月 18 日、3 種類の引き渡し式で武装型 Ababil-3 UAV を公表した。 列席したハタミ国防相によると Ababil-3 の航続距離は 150km という。

工場で 11 機並べられた Ababil-3 の内の 1 機が翼下に TV 誘導弾を搭載していた。 この TV 誘導弾は Mohajer-6 が搭載していた Ghaem ファミリの誘導爆弾とみられる。

標的機と似た UAV も 2 機が爆装して展示され、そのうちの 1 機には Karrar-3 と表示されていた。

また標的機とみられるジェット機も展示されていた。 国防相によると重量 470kg、速力 900km/h、航続距離 1,000km、滞空能力 180 分、上昇限度 40,000ft で試験中であるという。 (2006-042909)

・ASCM の誤射事件

イラン海軍が 5 月 10 日に Jask 沖のオマーン湾で訓練中に、ASCM が誤って支援船 *Konarak* に当たり、19 名が死亡し、15 名が負傷した。

支援船 *Konarak* は全長 47m で排水量 420t である。 (2007-052007)

・短距離および長距離の新型 CM 発射試験

イラン海軍が 6 月 18 日、短距離および長距離の新型 CM 発射試験を行ったと発表し、オマーン湾で行われた試射の画像をウェブサイトに掲載した。

画像には艦艇や車両の後方部からミサイルが発射される様子や、沖合の船が爆発する様子が写っていた。

イランでは 5 月 10 日のミサイル試験で同国艦が誤射されて 19 名が死亡する事故が起きており、同様の軍事演習はそれ以来初となる。 (2007-061809)

イラン国営 IRNA 通信が 6 月 18 日、イラン海軍がオマーン湾で行った演習で ASCM の発射試験を行い、ミサイルは 280km 離れた標的ブイに直撃したと報じた。

発射されたミサイルは 2 種類で、1 発は車両から、1 発は艦上から発射された。

今回の発射は 5 月にホルムズ海峡付近で実施した試験で洋上標的と謝ってイラン艦を誤射し、19 名が死亡、15 名が負傷した事故以来である。 (2007-061811)

・Muhandes を公表

イランが 8 月 20 日に新型の CM を公開した。 ハタミ国防軍需相は射程を 1,000km と説明し

た。
CM はシーア派武装組織副司令官の名から Muhandes と命名された。
ロウハニ大統領は「ミサイル、特に CM はわが国にとって非常に重要であり、2 年足らずで射程を 300km から 1,000km に伸ばしたのは大きな成果だ」と述べた。 (2009-082002)
イランが防衛企業の日と定めた 8 月 21 日、1 月 3 日の米軍による攻撃で死亡した 2 名の名を冠した新型ミサイル 2 種類を公表した。
Qasem Soleimani 少将と共に死亡したイラクの親イラン武装勢力司令官の名を冠した CM で、イラン国防相によると従来のイランの CM の 3 倍の射程を有するというが、どの様にして目標情報を得るかは明らかにしていない。 2019 年 2 月に公表された Hoveizeh の射程は 1,350km と言う。 (2010-090229)

2･1･5･5 艦船の増強

・6,000t 駆逐艦の建造

イランが 4 月 4 日、排水量 6,000t の駆逐艦を建造すると発表した。
イランが国内で建造した最大の艦艇は、1970 年代に就役した英国製で排水量 1,400t の Alvand 級を元にした 1,500t の Mawj 級 3 隻である。 (2006-041501)

・新型高速ミサイル艇 (FAC-M) を 100 隻以上

イラン革命防衛軍海軍 (IRGCN) が 5 月 28 日、新型高速ミサイル艇 (FAC-M) を 100 隻以上受領したと発表した。
これらは Ashoura 級、Zolfghar 級、Haidar 級、Raad 級などで、公開された図では IRGCN の本拠である Bandar Abbas で少なくとも 90 隻が 3 梯隊をなして並んでいた。
殆どが機銃と多連装ロケット発射機を装備した従来の型であるが、5 隻は 2002 年に北朝鮮から購入した Peykaap 魚雷艇の発展型で米海軍が Peykaap Ⅱ と呼ぶ型で、5 隻は更にその発展型で米海軍は Peykaap Ⅲ と呼んでいる。 (2008-061011)

2･1･5･6 防空能力の強化

・長距離対空レーダの強化

イラン軍が 4 月 19 日、明らかに在来機種の改良型とみられる 2 種類の対空レーダを公表した。

・Khalij Fars

航空機及び BM を対象とした捕捉距離 800km の低周波の長距離バイスタティックレーダである。

・Moraqency

捜索距離 400km の 3D フェーズドアレイレーダで、中低空の小型航空機やミサイルを捕捉する。

(2005-042208)
【註】Khalij Fars は八木アンテナのアレイ形状から VHF レーダとみられ、HF 波を使用する電離層反射式の OTH-R ではないと見られる。
アレイが円形に配置されていることから 360゜監視であるが、バイスタティックというものの送信アンテナは見当たらない。

イランが 4 月 19 日に、Khalij Fars 低周波バイスタティックレーダとトレーラ搭載の Moraqeb 3D レーダの 2 種類の長距離レーダを公表した。 それぞれの捕捉距離は 800km と 400km という。
Khalij Fars の設置位置は公表していないが、ホルムズ海峡に面した港町 Bandar Abbas の北方 30km と見られる。
低周波帯の Khalij Fars は 4 本の八木アンテナをつけたポール 15 本を直径 26m に配置したもので、Tabas の東方 28km に設置されている Nazir レーダと同型と見られる。
Nazir は 2012 年に建設が開始され 2015 年 8 月に運用が開始された 800km レンジのレーダで、2015 年 9 月に公表されていた。 (2006-042908)
イラン革命防衛軍 (IRGC) 航空宇宙軍司令官の Hajizadeh 准将が 10 月 6 日に行われた 6 基目と 7 基目の Ghadir 長距離レーダ就役式典で、2020 年内に 8 基を装備することになると述べた。
同准将によると Ghadir は小型目標を 350km で捕捉でき、目標高度よっては 1,000km で捕捉追随できるという。
このレーダはロシアの Rezonans-NE システムに酷似している。 (2012-101414)
【註】Rezonans-NE は 2001 年に IOC となった VHF-band の長距離レーダで、4 面の 100m×100m アンテナで 360゜をカバーする。
距離 10 ～ 1,100km、高度 100km の範囲で 500 目標を追随でき、戦闘機大の目標であれば 350km で捕捉できるという。

・3 Khordad SAM の船上発射

イランの通信社 Tasnim と Fars が 6 月 19 日、革命防衛軍が 6 月 6 日に Farsi 島近海で輸送船 Shahid Siyavashia の船上で 3 Khordad SAM の発射試験を行ったと報じた。

両通信社が報じた映像には Shahid Siyavashia の船上に 3 Khordad の TEL とレーダが写っていた。

3 Khordad は Global Hawk の撃墜に使われている。 (2009-070109)

・Bavar-373

イランが 10 月 21 ～ 23 日に実施した Guardians of Velayat's Sky 99 演習で、イランが開発した長距離 SAM Bavar-373 を公開した。

IRGC と正規軍の防空司令部がある Khatam al-Anbia 基地で公開されたのは発射機だけであったが、従来 10×10 車に搭載されていたのが 8×8 車搭載になり、2×2 発搭載が 2 発搭載になっていた。 (2012-110417)

2･1･6 部隊の海外派遣

・シリア派遣イラン軍

イスラエル軍が 5 月 21 日、シリアのイラン軍がイスラエル軍による攻撃と自国の財政状況及び COVID-19 パンデミックにより、シリアから徐々に撤退していることを明らかにした。 (2006-052102)

イランのラフマーニ駐日大使が 5 月 22 日に TV 電話会議での記者会見で、イランはシリアでのプレゼンスを維持すると述べ、シリアでイラン革命防衛隊が当面は駐留を続けるという見通しを示し、イランがシリアから撤収するとの一部の報道を否定した。 (2006-052203)

2･2 シリア内戦

2･2･1 Idlib 県での攻防

2･2･1･1 アサド軍の攻勢

シリア国営 SANA 通信が 2019 年 12 月 26 日に、シリア軍が Idlib 県の村 Al-Surman を奪取した映像を報じた。

このことからトルコ軍がシリア北部に設置した監視哨の 1 ヵ所が、トルコが支援する武装勢力と繋がる北方を分断され、シリア軍に包囲されていることが明らかになった。 (2002-010201)

シリア人権監視団が、シリアのアサド政権軍が 1 月 28 日に反体制派の最終拠点である Idlib 県第 2 の都市 Maarrat Numan を制圧したたことを明らかにした。 政権軍は全土奪還に向け大きく前進した。

Maarrat Numan はダマスカスと北部アレッポを結ぶ交通の要衝で、AP 通信によると 2012 年から反体制派の支配地域となっていた。 (2002-012901)

2･2･1･2 トルコの大規模な兵力投入

シリア政府軍が停戦に違反して Idlib 県と近くの Aleppo 近郊に侵攻したのに対抗して、トルコ軍の大車両縦隊が武装勢力が支配するシリア北西部に入った。

シリア人権監視団によると、シリアに入ったトルコ軍車両は 195 両にのぼるという。 (2003-020204)

トルコ高官が 2 月 9 日、シリア政府軍の急速な進撃を食い止めるため Idlib に多くの部隊や軍装備品を送ったとしたうえで、あらゆる選択肢がテーブル上にあると述べた。

トルコがシリア領内に持つ 12 ヵ所の軍事拠点の内いくつかはシリア政府軍に包囲されているため、これを増強する MBT や APC などを運ぶ車両部隊がすでにシリア入りしていて、8 日には軍用車両 300 両が Idlib 入りし、2 月の総数は 1,000 両に達したという。 (2003-021003)

2･2･1･3 アサド政権軍とトルコ軍の衝突

・2 月 3 日： アサド政権側による砲撃

トルコが 2 月 3 日、シリア北西部 Idlib 県でトルコ軍兵士が攻撃され 5 名が死亡したため、報復としてシリアのアサド政権軍に攻撃を行ったと発表した。

トルコ国営アナドル通信によるとアカル国防相が、トルコ軍が 54 ヵ所で報復攻撃を行い、シリア政府軍の兵士 76 名を無力化したと発表した。

これについてシリア人権監視団は、トルコの報復でシリア政権軍兵士 13 名が死亡したとしているが、シリア国営テレビは、政府軍に死者は出ていないと報じた。 (2003-020401)

シリアの反体制派武装勢力が最後の拠点とする北西部 Idlib 県で 2 月 3 日、アサド政権側による砲撃でトルコ軍兵士ら 8 名が死亡した。 これに対してトルコ軍が報復作戦を行い、シリア人権監視団によると政権側兵士 13 名が死亡した。

トルコは 2018 年に、アサド政権の後ろ盾であるロシアとの間で Idlib に非武装地帯を設けることで合意し、監視任務などのために部隊を駐留させているが、トルコのエルドアン大統領は、Idlib 情勢が「収拾不能」になったとして、作戦継続の意向を示した。 (2003-020402)

・2 月 7 日：　アサド政権軍がトルコ軍部隊を空爆

シリア反体制派最後の拠点、北西部イドリブ県で 2 月 7 日、アサド政権軍がトルコ軍部隊を空爆しトルコ当局によると兵士 29 名が死亡した。　政権軍との衝突が激しくなって以来、トルコ側にとって最大の被害となった。

エルドアン大統領は緊急治安会議を開催し、アサド政権に報復することを決めた。

戦闘の激化は必至でシリア内戦は重大局面を迎えた。 (2003-022801)

・2 月 10 日：　アサド政権軍の空爆にトルコ側が報復

シリアのアサド政権軍は 2 月 10 日、北西部 Idlib 県で進軍を続け、トルコ国防省によるとトルコ軍の拠点が攻撃を受け、兵士 5 人が死亡した。

トルコのメディアによると、攻撃があったのはシリア北部の中心都市アレッポと同県中心部を結ぶ道路が通る要衝タフタナズの近辺で反体制派が制圧した政権軍の旧空軍基地があり、トルコ軍はここで軍事拠点の構築を進めているという。 (2003-021006)

シリア Idlib 県で 2 月 10 日にアサド政権軍による砲撃を受けてトルコ兵士 5 人が死亡し 5 人が負傷したのに対しトルコ軍は同日、大規模な報復攻撃を実施した。

トルコ国防省によると、政権側 115 ヵ所を攻撃し、戦車などを破壊し 101 人を殺害した。 (2003-021102)

・2 月 20 ～ 21 日：　アサド政権軍とトルコが支援するシリア反体制派が交戦

シリア内戦で反体制派の最後の牙城となっている北西部 Idlib 県で、アサド政権軍と反体制派を支援するトルコ軍の戦闘が激化している。

アサド政権が全土の掌握を急いでいるのに対し、トルコは難民流入の抑止などを名目にシリア北部で緩衝地帯を広げる狙いだとみられる。 (2003-021403)

トルコのエルドアン大統領が 2 月 19 日、シリアのアサド政権軍が反体制派の拠点である北西部 Idlib 県に進攻するのを止めるため、トルコ軍が軍事作戦を開始するのは時間の問題だと警告した。

トルコ軍は既に Idlib に多数の兵士を投入し、追加の部隊をシリアとの国境に向けて移動させており、トルコ軍とアサド政権軍が全面衝突する可能性が高まっている。 (2003-022001)

シリア北部で反政府勢力を支援していたトルコ兵 2 名が 2 月 20 日、アサド政権側の空爆で死亡した。　これでシリアでのトルコ兵の死亡は少なくとも 15 名になった。

トルコのエルドアン大統領は 2 月 12 日に、もしこれ以上のトルコ兵が死亡または負傷することがあれば、トルコはシリア全域で作戦を実施すると述べていた。 (2003-022002)

内戦が続くシリアの北西部 Idlib 県で 2 月 20 日、アサド政権の部隊とトルコが支援するシリア反体制派が交戦し、シリア人権監視団によるとトルコ兵 2 名を含む 27 人が死亡した。

シリア人権監視団によると、Idlib 県のナイラブ一帯にトルコ軍の支援を受ける反体制派が攻撃を仕掛けたため政権側が応戦し、衝突は数時間にわたって繰り広げられた結果、トルコ兵のほか反体制派武装組織の 14 人、政権側の 11 人がそれぞれ死亡した。

これによりトルコと、アサド政権の後ろ盾であるロシアの間で緊張が高まる恐れがある。 (2003-022101)

トルコが支援するシリアの反政府勢力が 2 月 20 日に Al-Nayrab で、トルコから支給された M114 榴弾砲（155mm 砲、自衛隊も装備していた）の火力支援を受け ACV-15（トルコ製水陸両用戦闘車）及び M113 APC でアサド軍に攻撃をかけた。

この攻撃はトルコ軍の T155 榴弾砲中隊と T-122 Sakarya MLRS の火力支援も受けた。

これに対しロシアは Su-24 による空爆で反撃し、攻撃は失敗した。

この 2 日前にロシアは複数の Su-24 がロシア南部からイランを経由してシリアに増強されていた。 (2003-022104)

・2 月 27 日：　トルコ軍を空爆

2 月 27 日にシリア北西部 Idlib 県で、アサド政権軍の空爆でトルコ軍兵士 33 名が死亡し、同地域で 2 月に死亡したトルコ兵士は 54 名となった。　トルコは 28 日に報復攻撃を実施した。

RIA 通信の 28 日の報道によると、ロシア軍はトルコ軍と常時連絡をとりあっているが、27 日の攻撃については、事前に対象地域にトルコ軍兵士がいるという連絡はなかったと述べ、この空爆にロシア軍は参加しておらず、もしトルコ軍がいると知っていたら、トルコ兵の防護に全力をあげていたと主張したという。

インタファクス通信は 28 日に、CM を搭載したロシア黒海艦隊の 2 隻がシリア沖に派遣されると報じた。 (2003-022803)

ロシア国防省が、2 月 27 日から 8 日間に渡りトルコが行った攻撃でロシア製の Pantsir-S1 防空システム 2 両が破壊されたと発表した。

一方トルコのエルドアン大統領は 3 月 10 日、Idlib への攻撃を阻止するためトルコが UCAV に

よる攻撃を行い、シリア軍の Pantsir 8 両を破壊したと述べた。
ただロシア国防省によると Idlib でシリア軍を援護している Pantsir-S1 は 4 両以下であったという。 (2005-031810)
シリア北西部 Idlib 県でアサド政権軍の空爆によりトルコ軍兵士 33 名が死亡したのを受け、トルコのアカル国防相は 2 月 28 日に、同国が報復として政権軍の施設など 200 ヵ所を攻撃し、ヘリコプタや戦車、弾薬倉庫を破壊したと述べた。
一方、アサド政権の後ろ盾であるロシアのラブロフ外相は 29 日、軍事的緊張の緩和が必要だという点でトルコ側と一致したと述べたが、戦闘が収束するかは不透明である。 (2003-022901)

・3 月 1 日： シリア軍機を撃墜
トルコ国防省が、シリア北西部 Idlib 県の上空で 3 月 1 日に、トルコ軍がトルコ側に攻撃を加えようとしていたアサド政権軍の Su-24 2 機を撃墜したと発表した。 国営シリア・アラブ通信は「パイロットはパラシュートで脱出し、無事だ」と報じている。 (2004-030102)
トルコのアナトリアが 3 月 1 日、アカル国防相が「Idlib における 2 月 27 日の憎むべき攻撃を受け、Spring Shield 作戦が成功裏に続けられている」と発言したと報じた。
ただ同相はロシアとの衝突を望んだり意図していないとも述べた。 (2004-030103)

・3 月 1 日： トルコが UAV 攻撃
シリア人権監視団が、トルコが 3 月 1 日にシリア北西部の Idlib 県に UAV で攻撃を実施し、シリア政府軍の兵士 19 人が死亡したことを明らかにした。
同監視団によると、19 人の兵士はジャバル・ザーウィヤ地域での軍車列およびマーラトヌマン市付近の基地を狙った攻撃で死亡した。 (2004-030203)

・3 月 2 日： アサド政権軍、サラケブに再進駐
シリアのアサド政権軍が 3 月 2 日、反体制派の拠点である北西部 Idlib 県の要衝サラケブに再び進駐した。 シリア国営テレビの記者によると、反体制派の撤退を受け、アサド政権軍は同市内をパトロールしているという。
シリア人権監視団は、反体制派はサラケブを奪還することを狙っており、反体制派筋は同市の西部で衝突が継続していると述べている。
また反体制派を支援するトルコはアサド政権軍への攻撃を継続する考えを示した。 (2004-030302)

・3 月 6 日： トルコ軍、シリア政府軍に UAV 攻撃
トルコ国防省が 3 月 6 日、シリア北西部 Idlib 県で、トルコ軍への攻撃に対する報復としてロシアとの停戦合意発効前の 5 日に、シリア政府軍に UAV 攻撃を行ったと発表した。
トルコ国防省によると、攻撃によってシリア政府軍の 21 名を殺害した。
エルドアン大統領とプーチン大統領は同日、Idlib 県で 6 日から停戦することで合意し 24:00 に発効したが、攻撃は 16:00 前後に実施したという。 (2004-030602)
シリアで 2 月 27 日にトルコ兵 34 名が殺害された報復として、3 月 5 ～ 6 日の深夜に停戦が発効するまでの 8 日間にトルコは広範囲で UAV を使用し、数百名のシリア人を殺害し、数十両の戦車、装甲車、砲を破壊したとしているが、少なくとも 4 機を失い、シリアの対空火力に対する能力が疑問視されている。
攻撃には BayraktarTB2 武装 UAV が使用され、Hatay 空港から発進したとみられる。 (2004-030604)
シリアの Idlib で、停戦が発効する 3 月 5 日～ 6 日にかけての深夜にトルコがシリア政府軍に対し UAV による攻撃を行った。 これは 2 月 27 日にシリアの攻撃でトルコ側に 34 名の犠牲が出たことへの報復で、トルコ国防省によるとシリア側で数百名が負傷し、戦車や装甲車両及び砲など数十両を破壊したという。
ただ、この戦闘でトルコは少なくとも 4 機をシリア側の防空システムにより撃墜されており、トルコの能力が疑問視されている。 (2005-031101)

2･2･1･4 アサド政権軍の優勢
シリア国営メディアが 2 月 8 日、アサド政権軍が反体制派最後の拠点となっている北西部 Idlib 県の要衝サラケブを制圧したと報じた。
サラケブは、首都ダマスカスと北部アレッポを結ぶ幹線道路と、地中海岸の西部ラタキアとアレッポを結ぶ幹線道路が合流する交通の要衝で、政権軍は今月初めに町を包囲し、敗走した反体制派が残した爆発物や地雷などの除去を進めていた。
政権軍は 1 月下旬に、同県の主要都市 Maarrat Numan を反体制派から奪還しており、それに続く戦果となる。 (2003-020802)
在英のシリア人権監視団が 2 月 11 日、アサド政権軍がシリアの南北を貫く幹線道路 M5 を

2012 年以来初めて完全に制圧したと明らかにした。
監視団によれば、政権軍は Idlib 県近郊で反体制派が支配していた M5 の一部を新たに攻略した。 これに対し、アサド政権軍と衝突が続くトルコ軍の増援部隊も Idlib 県に到着しているという。
M5 はダマスカスから Idlib 県を通り、北部の商都アレッポを結ぶほか、南部ダルアー県からヨルダンにもつながっている。
M5 による軍用車両など物資の移動が容易になれば、反体制派を駆逐してシリア全土の掌握を目指すアサド政権の攻勢が一段と強まると見られる。 (2003-021106)
シリアのアサド政権軍が 2 月 16 日、反体制派の拠点である北西部アレッポ県の大部分を制圧したと発表した。
同軍は、アレッポとダマスカスを結ぶ幹線道路から反乱軍を一掃し、戦略的に大きく前進した。 シリアの 2 大都市を結ぶ幹線道路は数年ぶりの再開である。 (2003-021801)

2･2･2 外国勢力の介入

2･2･2･1 米国主導の有志国連合

2･2･2･1･1 政権軍と米有志連合が衝突

米軍主導の有志連合が声明で、シリア北東部カミシュリ近郊で 2 月 12 日朝に巡回中に政権側部隊が設けた検問所で小火器による攻撃を受けたため、自衛のため応戦したと発表した。 部隊は無事に基地に戻ったという。 当時の状況は調査中と説明している。
シリア国営メディアは 12 日、有志連合部隊がアサド政権軍の検問所を通過しようとした際に群衆へ発砲し、市民 1 人が死亡、1 人が負傷したと報じている。
群衆は「米国の占領部隊」を追い返そうとして、装甲車 4 台を破壊したという。 (2003-021202)

2･2･2･1･2 米兵力の動向

・在シリア米軍兵力の縮小

米政府当局者が 8 月 28 日、イラク駐留軍を現在の 5,200 名から向こう 2 ～ 3 ヵ月以内に 3,500 名に縮小させると明らかにした。
米国とイラクは 6 月に駐留米軍の縮小を確認しており、トランプ米大統領も 8 月 20 日のイラクのカディミ首相と会談で、米軍の撤収を改めて確約した。
国防総省からこの件に関するコメントは得られていない。 (2009-082902)

・在シリア米軍兵力の増強

米中央軍 (CENTCOM) 報道官が 9 月 18 日、シリア北東部に駐留する米軍の兵士と装備を増強すると発表した。
報道官は声明で、同軍が Sentinel レーダの配備、戦闘機によるパトロール頻度の増加、Bradley IFV の配備を実施したと発表した。
匿名を条件に取材に応じた米当局者によると、増強される Bradley は 6 両を超えず、そのために派遣される兵士は 100 名以下という。
駐留米兵の削減に向け圧力がかけられているが、同地域の米軍とロシア軍の関係は緊張している。 同地域は、米軍および米軍と同盟関係にあるクルド軍が掌握している。 (2010-091903)

2･2･2･1･3 米国主導有志国連合の空爆

米主導の有志国連合軍が 11 月 4 日、連合軍が 2014 年 8 月から 2020 年 9 月までの 6 年間にイラクとシリアで行った空爆は 34,917 回に上ることを明らかにした。 (2012-110604)

2･2･2･2 ロシア軍の直接介入

・3 月 5 日： ロシア軍が空爆

シリア人権監視団、シリア反体制派の最後の拠点となっている北西部 Idlib 県で 3 月 5 日、ロシア軍による空爆があり、子ども 1 人を含む民間人少なくとも 15 人が死亡したと発表した。
それによると、5 日 00:00 過ぎにマーラトミスリン郊外の国内避難民が集まる場所が空爆された。 負傷者の多くが重体で、死者数は増える恐れがあるという。
空爆が実施された同日には、モスクワを訪れたトルコのエルドアン大統領がプーチン大統領とイドリブ県内の状況について協議している。 (2004-030507)

・6 月 3 日： ロシア軍が空爆

ロシア軍機が 6 月 3 日早く、シリア北西部 Idlib 県近くで過去 3 ヶ月で初めて反政府勢力への空爆を行った。
ロシアとトルコは 3 月上旬以来この地域での停戦を行ってきた。 (2007-060405)

・10 月 26 日：　ロシア軍が空爆

在英 NGO のシリア人権監視団が、シリア北西部で 10 月 26 日に政府軍を支援するロシア軍による空爆があり、トルコが支援する反体制派の戦闘員 78 人が死亡したと発表した。

3 月の停戦合意以降、最多の死者が出たという。

同監視団によると、ロシア軍機による空爆の対象となったのは、Idlib 県 Jabal Duwayli にある反体制派組織 Faylaq al-Sham の訓練キャンプで、負傷者も 90 人を超えているという。(2011-102604)

2･2･2･3 トルコの介入

・中距離 SAM Hisar-O の展開

トルコが 6 月 22 日、シリアの Idlib 近郊に射程が 25km ある国産の Hisar-O 中距離 SAM を配備したことを明らかにした。

Hisar-O は HAWK SAM の後継であるが、3 月には Idlib 南 5km に HAWK 1 個中隊が展開していたのが確認されていた。

Hisar SAM には短距離型の Hisar-A もある。 (2009-070111)

2･2･2･4 ロシアとトルコで停戦

シリアでアサド政権軍とトルコ軍の戦闘が続くなか、政権側の後ろ盾であるロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が 3 月 5 日にモスクワで首脳会談を行った。

プーチン大統領は冒頭、状況は私たちの対話を必要とするほど緊張しているとしたのに対し、エルドアン大統領も会談での決定が状況を緩和するだろうと応じたが双方の隔たりは大きく停戦で合意できるかが焦点である。

ロシアはシリア内戦の過程で同国内に新たな軍事基地を得ており、アサド政権の意向に反するようなトルコの提案を受け入れるのは困難とみられる。

アサド政権とロシアは、トルコがイドリブの反体制派武装勢力の武装解除を約束通り進めず、難民流入の防止を名目に実効支配を進めていると批判してきた。 (2004-030506)

ロシアとトルコの大統領が、シリア北西部で 3 月 5 日深夜から停戦することで合意したと発表した。

また、Idlib 県を東西に走る国道沿いに安全地帯を設けることでも合意した。 (2004-030509)

トルコとロシアの合意で 3 月 6 日に停戦が始まったシリア北西部 Idlib 県では、重要な交通網の支配を巡りトルコが譲歩しアサド政権が優位を固めた。

合意では、Idlib 県を走る道路 M4 に沿って幅 12km の安全地帯を設け、ロシア軍とトルコ軍がパトロールする。 (2004-030603)

ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領は 3 月 5 日にシリア北西部 Idlib 県を東西に貫く高速道路 M4 の南北それぞれ 6km を緩衝地帯とし、共同パトロールを行うことで合意したのを受け、15 日にロシア軍とトルコ軍による共同パトロールが行われた。　両国はパトロールを通じて停戦の定着を目指す。

シリア内戦は 15 日で 10 年目に突入したが、イドリブではたびたび停戦が破られており、収束はなお見通せない。 (2004-031601)

2･2･2･5 ロシア軍と有志国連合軍の遭遇

シリア北東部で通常のパトロールを行っていた対 ISIS 連合軍の車列が Dayrick 近くでロシアの車列と遭遇した。

この際に米軍車両がロシア軍車両に衝突され、米兵数名が負傷した。 (2009-082607)

2･2･2･6 イランの直接介入

イラン政府が「テロとの戦い」と米国の圧力への対抗を目的としたシリアとの二国間軍事協定の一環として、シリアの防空システムを強化すると述べた。

イラン国営 TV によると、バゲリ参謀総長は今回の協定では、両国の軍事協力を増強させるためシリアの防空システムを強化すると言明した。

2011 年にシリアが内戦に突入して以降、イスラエルはシリアで数百回に及ぶ空爆を実施し、イラン勢力もその目標となってきたが、イランはこれまで常に自国軍のシリア派遣を否定し、シリアに軍事顧問団のみ駐留させていると述べている。 (2008-070901)

2･2･3 化学兵器の使用

化学兵器禁止機関 (OPCW) が 4 月 8 日、シリアで 2017 年 3 月下旬に起きた 3 回の化学兵器攻撃はアサド政権軍が行ったとの報告書を発表した。

報告書はシリア軍の軍用機やヘリコプタが同国北西部ラタミナで

① 24 日、サリンを詰めた爆弾を投下

② 25 日、塩素ガスを詰めた筒を病院に投下し、屋根を貫通して破裂
③ 30 日、サリンを詰めた爆弾を投下
などとしている。
OPCW が化学兵器使用の実行組織を特定したのは初めてで、化学兵器使用を否定してきた同政権と後ろ盾のロシアの反発は必至と見られる。 (2005-040901)
化学兵器禁止機関 (OPCW) 執行理事会が 7 月 9 日、シリアが未申告のサリンなどの化学兵器を保有し 2017 年 3 月に使用したと結論付けた OPCW 報告書を受け、シリアに対し保有する同兵器や関連物資、製造備蓄施設などを 90 日以内に OPCW に申告するよう求める決定をした。
執行理はシリアに対し、化学兵器攻撃に直接関連があると報告された中部ハマなど 2 ヵ所の空軍基地を年 2 回査察することも決めた。 (2008-071002)

2･3 イスラエル

2･3･1 イスラエルの地位

2･3･1･1 イスラエルの承認

2･3･1･1･1 湾岸諸国のイスラエル承認

・アラブ首長国連邦 (UAE)

トランプ米大統領が 8 月 13 日、イスラエルとアラブ首長国連邦 (UAE) が国交正常化で合意したと発表した。
トランプ氏の仲介で、イスラエルのネタニヤフ首相、UAE のアブダビ首長国のムハンマド皇太子の 3 者が同日電話会談し、合意に達した。
アラブ諸国はこれまで、パレスチナ国家樹立と引き換えにイスラエルと国交正常化する案を提示しており、これまでアラブ諸国でイスラエルと国交があるのはエジプトとヨルダンの 2 ヵ国だけである。 (2009-081401)
米議員が 10 月 29 日、米国が UAE に F-35 を売却することに同意したことを明らかにした。
売却は UAE がイスラエルとの国交を正常化したことを受けた措置で、中東の勢力図を変える可能性がある。
イエメンやリビアへの介入を通じ中東地域での存在感を高めている UAE は、9 月に実現したイスラエルとの国交正常化に先立つ米国との協議で、F-35 購入を希望する意向を伝えていた。 (2011-103001)
米トランプ政権が 11 月 10 日、UAE に F-35 50 機、MQ-9B 18 機など総額$25B を売却することを承認したと議会に通知した。
UAE がイスラエルが国交正常化で合意したことを受けたもので、当初は売却に反対していたイスラエルは、容認する考えを示した。 (2012-111103)

・バーレーン

トランプ米大統領が 9 月 11 日、イスラエルとバーレーンが国交正常化で合意したと明らかにした。
米政権の仲介によるイスラエルとペルシャ湾岸諸国の国交正常化は、8 月発表の UAE に続き 2 ヵ国目で、他のアラブ諸国も追随する可能性があり、パレスチナ問題で対立してきたイスラエルとの関係改善が進んでいる。 (2010-091201)
バーレーンの首都マナマで 10 月 18 日、先に正式合意したイスラエルとバーレーンの関係正常化について、具体的な内容を確認する文書の署名式が行われ、両国の国交が実質的に樹立された。
署名式には合意を仲介した米国のムニューシン財務長官も式典に立ち会い、3 ヵ国の結束を内外に印象付けた。 (2011-101906)

・オマーン

オマーン国営通信が 9 月 13 日、同国がイスラエルとバーレーンの国交正常化合意を歓迎する声明を発表したと報じた。
オマーンはイスラエルと UAE が 8 月に国交正常化合意を発表した際も歓迎する声明を出していた。 合意を仲介した米政権はオマーンにもイスラエルとの関係改善を促している。 (2010-091401)

・サウジアラビア？

イスラエルの各メディアが関係筋の話として 11 月 23 日、ネタニヤフ首相が 22 日にサウジアラビアを秘密裏に訪問したと一斉に報じた。
イスラエル首相のサウジ訪問が報じられるのは初めてで、同国の事実上の最高権力者ムハンマド皇太子と会談したとされるが、サウジ側は会談の事実を否定している。
歴史的に敵対してきたアラブ諸国との国交正常化を進めるイスラエルにとって、湾岸産油国の盟主であるサウジとの正常化は最大の焦点となっており、会談が事実ならその地な

らしを進めたとみられる。 (2012-112304)

2･3･1･1･2 北アフリカ諸国のイスラエル承認

・スーダンのイスラエル承認

イスラエルとスーダンが米国の仲介により、10 月 23 日に国交正常化で合意した。

イスラエルとアラブ諸国の正常化合意は、UAE、バーレーンに続き 3 ヵ国目になる。 (2011-102401)

・モロッコのイスラエル承認

トランプ米大統領が 12 月 10 日、モロッコとイスラエルが国交正常化で合意したと発表した。

2020 年イスラエルを国家承認したアラブ国家は 4 ヵ国目で、米国は引き換えに領有権争いが続く西サハラに対するモロッコの主権を認めた。 (2101-121101)

ロイタ通信が 12 月 11 日、米政府がモロッコに MQ-9B や精密誘導弾などを売却する方針を固め、議会に通知したと報じた。 総額は$1B 規模になると見られる。

モロッコがイスラエルとの国交正常化に合意したことを受け、売却を承認したとみられる。 (2101-121203)

2･3･1･1･3 その他諸国のイスラエル承認

・コソボ

セルビアのブチッチ大統領とコソボのホティ首相が 9 月 4 日に経済関係を正常化することで合意した。 またセルビア、コソボ両国はイスラエルとの関係改善でも一致した。

米政府によると、コソボは合意の一環としてイスラエルとの関係正常化と外交関係樹立を約束した。 (2010-090502)

・ブータン

イスラエル外務省が 12 月 12 日、イスラエルとブータンが国交を樹立することで合意したと明らかにした。 (2101-121304)

2･3･1･2 大使館のエルサレム移転

・セルビア

セルビアのブチッチ大統領とコソボのホティ首相が 9 月 4 日に経済関係を正常化することで合意した。

米政府によると、セルビアも 2021 年 7 月までに在イスラエル大使館をエルサレムに移転することで合意した。 (2010-090502)

・中南米、カリブ海各国

ドミニカ共和国外務省が 11 月 3 日までに、現在テルアビブにある在イスラエル大使館のエルサレム移転を検討することを明らかにした。

1980 年までは大使館はエルサレムにあり、国内のイスラエル関連団体から戻すよう要請があったという。

中南米やカリブ海各国域では、米国やイスラエルからの支援に期待してエルサレムに大使館を移す動きがあり、グアテマラは既に移転し、9 月にはホンジュラスも 2020 年内にも移すと発表した。

更にブラジル大統領も 2021 年中の移転を口にしている。 (2012-110403)

2･3･2 軍備の強化

2･3･2･1 BMD / SRBMD

イスラエル IMDO が米 MDA と共同で、一連の David's Sling Weapon System (DSWS) の試験 DST-7 を成功裏に完了した。 この試験は DSWS の 7 回目の試験になる。

DSWD は Iron Dome、Arrow 2、Arrow 3 と共に構成する多層 BMD 組織の中で中核となるシステムである。 (2101-121505)

2･3･2･2 マルチドメインの戦闘力

イスラエル軍が 1 月 1 日に、初のマルチドメイン部隊を発足させた。 部隊は歩兵、機甲兵、C4I 兵、情報兵及び空軍の部隊で編成される。

部隊の人員数は明らかにされていないが、第 98 火力師団の隷下に入ると報じられている。同師団は中央軍隷下で空挺予備員で構成されているという。 (2003-010813)

2･3･2･3 打撃力の強化

・LORA TBM の船上発射能力

IAI 社が 6 月 2 日、LORA TBM 2 発の艦上発射試験に成功し、何れも水上の標的に命中したと発表した。

2 発はそれぞれ LORA の最小射程と最大射程に近い 90km と 400km で発射された。

IAI 社によると GPS/INS で誘導される LORA の CEP は 10m 級という。 (2007-060205)

IAI 社が 6 月 2 日に LORA BM 2 発の船上発射試験を実施し、別々の標的に命中させた。

1 発目は LORA の最小射距離である 90km、2 発目は最大射距離の 400km で行われ、商船から発射された。 LORA の発射はいかなる船上からも可能であるという。

200kg の侵徹または破片効果弾頭を搭載し GPS/INS 誘導の LORA は CEP ≦ 10m の精度を持つ。 (2008-061010)

・新型艦載対艦ミサイル Gabriel 5

イスラエル国防省が 9 月 25 日、海軍が新型艦載対艦ミサイルの試験を行い標的艦に命中したと発表した。

国防省が公開した映像から発射したのは Sa'ar 5 コルベット艦と分かるが、ミサイルの名称等は不明である。 (2012-100712)

イスラエル軍が 9 月 25 日、Sa'ar 5 コルベット艦から射程 200km 以上の IAI 社製の新型 SSM Gabriel 5 を発射する試験に成功し、実用化に近づいたと発表した。

イスラエルはかつて独自に Harpoon の能力向上計画 HEP を行っており、Gabriel 5 は HEP の技術が取り入れられていると見られる。 (2012-110002)

2･3･2･4 軍事産業の振興と武器輸出

・対米輸出努力

イスラエル Rafael 社が米国市場を席巻している。

米議会が Iron Dome の導入を承認した僅か 2 ～ 3 ヶ月後に陸軍は AH-64E に搭載する長距離 ATM に SpikeNLOS を選定した。

また Rafael 社は Spice 1000 1,000-lb 誘導爆弾の生産で Lockheed Martin 社とチームを組んだ。 (2003-012703)

・対欧輸出努力

IAI 社が 6 月 8 日、欧州の某主要国から特殊用途機を$350M で受注したと発表した。

受注先は明らかにしなかったが、既に同社製品を装備している国であることを臭わせたことからイタリアとみられる。 イタリアは CAEW 機を 2 機装備している。 (2008-061705)

2･3･3 対シリアの戦闘

2･3･3･1 イスラエル軍の空爆

2･3･3･1･1 シリア空爆の強化

イスラエルがシリアにいるイラン兵とその影響下にある武装勢力への空爆を強化している。

7 月 20 日夜にはダマスカス近郊での空爆で、複数個中隊の対空部隊が破壊された。 この際にはイスラエル機少なくとも 1 機がシリア Khmeimim 航空基地から離陸したロシア軍戦闘機に接近されたが、ロシア軍機は射撃や進路妨害を行わず、単なる示威行為に留まった。

7 月 9 日にはイラン国防相がダマスカスでシリア国防相と会談し、イランがシリアに最新型の SAM を提供することで合意した。

これに対し 17 日にはイスラエル国防相がロシア国防相に電話で、イランがシリアに Khordad SAM を供与することをイスラエルは見過ごさないと警告した。

Khordad は 2019 年 6 月に米軍の RQ-4A Global Hawk を撃墜している。 (2008-072112)

2･3･3･1･2 空爆の実績

・2 月 6 日： ダマスカスと南部ダラアを空爆

シリアの首都ダマスカスと南部ダラアで 2 月 6 日未明に空爆があり、シリア国営通信は、イスラエルの軍用機から複数の場所にミサイルが発射され、9 人の戦闘員が負傷したとしている。

反体制派で在英のシリア人権監視団は同日、この空爆でイラン系の民兵 15 人とアサド政権軍の兵士 8 人の合わせて 23 人が死亡したと発表した。

イスラエル軍は攻撃の有無についてコメントしていない。 (2003-020701)

・2 月 23 日： イスラム聖戦関連施設を空爆

イスラエル軍によると 2 月 23 日夜、シダマスカス近郊で過激派イスラム聖戦の関連施設

を空爆し、シリア人権監視団によると 6 人が死亡した。
(2003-022403)

・3 月 31 日： Shayrat 空軍基地に対し攻撃ミサイル
シリア国営 TV が、イスラエル軍機がレバノン上空からシリア中部の Homs 県に向けミサイルを発射したが、防空部隊がその一部を撃墜したと報じた。
在英のシリア人権監視団によると、イスラエル軍機は Homs 県の Shayrat 空軍基地に対し 8 発のミサイルを発射したという。 (2004-033102)

・5 月 05 日： イランが支援する民兵組織への空爆
在英のシリア人権監視団が 5 月 5 日、シリア東部でイランが支援する民兵組織への空爆があり 14 人が死亡したことを明らかにした。 死者にはイラン人やイラク人も含まれるという。
人権監視団の代表は恐らくイスラエル軍の空爆だと述べた。
現場はイラク国境に近い砂漠地帯で、シリア国営放送によると、シリア軍は空爆直前の 4 日深夜に Aleppo 県を狙ったイスラエル軍の攻撃を阻止していた。 (2006-050601)

・6 月 04 日、06 日： アサド政権を支援する親イラン民兵組織を空爆
シリア人権監視団が 6 月 7 日、シリア東部 Deir ez Zor 近郊で 6 日深夜に空爆があり、アサド政権を支援する親イラン民兵組織の成員が少なくとも 12 人が死亡したと発表した。
死亡したのはイラク人やアフガニスタン人で、特定はできないとしながらも「イスラエルの攻撃の可能性がある」という。
シリアでは政権軍や親イラン民兵の施設を狙った空爆が相次いでおり、4 日にも Hama 郊外でイスラエル軍用機のミサイル攻撃で 9 人が死亡している。 (2007-060801)

・7 月 20 日： ダマスカス周辺のイラン革命防衛隊弾薬庫を空爆
シリア空軍が 7 月 20 日、イスラエルがダマスカス上空を侵略したため迎撃したと発表した。
国営 TV によるとイスラエル軍のミサイルはゴラン高原を越えてダマスカス周辺を襲撃した。 ライブ動画には、ダマスカス一帯の上空でミサイルが爆発する様子が映し出された。
シリア国営 TV によると、軍報道官は、ダマスカス南部郊外を狙ったミサイルの大半を迎撃したと話した。 着弾したミサイルの被害は軽微だったとした。
シリア軍から離脱した元関係者らはイスラエルの攻撃について、キスワ地区近くのイラン革命防衛隊がひそかに展開する地域の主要な弾薬庫を標的にしていたと述べた。
またキスワ地区近くで、レバノンのヒズボラが他の親イラン部隊と共に展開している別の町も攻撃された。
地元の親イラン連合筋は、イラン革命防衛隊側やヒズボラ側に負傷者はいないと主張している。 (2008-072102)

・11 月 18 日： シリア軍とイラン革命防衛隊 Quds 部隊を空爆
イスラエル軍が、シリア南部で 11 月 18 日にシリア軍とシリアに展開するイラン革命防衛隊 Quds 部隊に対し、空爆を実施したと発表した。
イスラエルが支配するゴラン高原に爆発物が仕掛けられたことに対する報復という。
イスラエル軍は声明で、同国の軍機がシリア軍と Quds 部隊を標的にし、倉庫や軍施設などに空爆を行ったとしている。
シリア国営メディアは、イスラエルの攻撃で軍関係者 3 名が死亡し 1 名が負傷したと報じた。 (2012-111804)

・11 月 26 日： 親イラン民兵組織を標的とした空爆
シリア人権監視団が 11 月 26 日、シリア東部デリゾール近郊で同日未明にアサド政権を支援する親イラン民兵組織を標的とした空爆があり、19 人が死亡したと発表した。 イスラエルによる空爆の可能性があり、死者のうち 2 人は民兵組織の幹部だったという。 シリアではイランの民兵を目標としたイスラエルによるとされる空爆がたびたび行われている。 (2012-112701)

2･3･3･2 シリアからの攻撃
特記すべき記事なし

2･3･4 対ヒズボラの戦闘

2･3･4･1 シリアからのヒズボラとの戦闘

・8 月 03 日：

イスラエル軍が 8 月 3 日に、同国が支配しているゴラン高原に爆発物を仕掛けた 4 名をシリアで殺害したのについて、ネタニヤフ首相が翌 4 日にヒズボラに対し、いかなる報復も躊躇なく行うと警告した。 (2009-080407)

2･3･4･2 レバノンからのヒズボラとの戦闘

・7 月 27 日： ヒズボラの戦闘員がレバノンからイスラエル領内に侵入

イスラエルのネタニヤフ首相が 27 日、レバノンのヒズボラの戦闘員がイスラエル領内に侵入してきたため、武力で撃退したと明らかにした。 銃撃戦になったが、双方に負傷者は出なかったという。

イスラエル軍は、ヒズボラ戦闘員 3 ～ 5 名が越境したが、イスラエル側の砲撃などを受け、レバノン領内に戻ったと主張した。 (2008-072802)

・7 月 27 日： Shebaa Farms での係争

レバノンのディアブ首相が 7 月 28 日、イスラエルが国境で軍事行動をエスカレートさせてレバノンの主権を侵していると指摘し、警戒を呼び掛けた。

イスラエルのネタニヤフ首相は、同国軍が 27 日にヒズボラの越境攻撃を撃退したと発表しているが、ヒズボラはこれを否定している。

レバノンのロイタ記者は、イスラエルとの国境に近い Shebaa Farms にイスラエルの砲弾数十発が着弾したと報告した。

Shebaa Farms は、レバノンが領有権を主張しているが、イスラエルが占領している。 (2008-072804)

2･3･5 ハマスとの戦闘

2･3･5･1 ロケット弾攻撃と空爆の応酬

・2 月 23 日：

イスラエル軍によると 2 月 23 日夜、ガザからイスラエル領内に向けて約 20 発のロケット弾が発射された。 軍は約半数を Iron Dome で撃墜し、報復としてガザの過激派イスラム聖戦の施設を空爆した。

3 月 2 日に総選挙を控えるイスラエルのネタニヤフ首相は、ガザからのロケット弾発射がやまなければ厳しい対応を取ると警告した。 今回の応酬はイスラエル軍が 23 日午前にイスラエルとの境界付近に爆発物を置こうとしたイスラム聖戦の戦闘員 2 人を銃撃しうち 1 人が死亡したたことがきっかけで起きた。(2003-022403)

・7 月 5 日：

イスラエル軍が、7 月 5 日夜にガザ地区にあるハマスの地下施設を目標に空爆を実施したと発表した。 更に、これに先立ち今夜、ガザ地区からイスラエルに向けてロケット弾 3 発が発射されたとした上で、その報復として攻撃ヘリと戦闘機で攻撃を実施したと明らかにした。

同国メディアは、ロケット弾の 1 発目と 2 発目は空き地に着弾したと報じ、3 発目はイスラエル軍が Iron Dome で迎撃したと発表している。 (2008-070602)

・8 月 21 日： 過去数ヶ月間で最も激しい戦闘

イスラエル軍が 8 月 21 日早朝、ガザ地区のパレスチナ武装勢力がイスラエルに向け 12 発のロケット弾を発射し、その内 9 発を撃墜したと発表した。

イスラエル軍は報復としてハマスの指導者を目標に 3 箇所を空爆した。

今回はガザ地区において過去数ヶ月間で最も激しい戦闘であったという。 (2009-082107)

・8 月 26 日： 風船爆弾攻撃への報復空爆

イスラエル軍は、パレスチナのガザ地区からイスラエルに向けて発火物を付けた風船が飛ばされているのに対抗して、ガザにあるハマスの拠点を 8 月 26 日朝に空爆したことを明らかにした。

けが人は報告されていないが、イスラエル軍によると、空爆はハマスの地下施設を標的に行われた。

ハマスはここ数週間、パレスチナ住民に発火物を運ぶ風船を飛ばさせるなどしており、イスラエル南部では農地の一部が焼ける事態となっていたため、イスラエルはこうした事態を容認しないとして、過去 2 週間にわたりほぼ連夜ハマスの拠点を爆撃している。 (2009-082603)

・9 月 15 日： ガザからロケット弾攻撃、報復空爆

9 月 15 日にガザからイスラエル領内にロケット弾が発射された。

イスラエル軍などによるとロケット弾は 2 発確認され、このうち 1 発が南部アシュドッドに着弾したため少なくとも 2 人が負傷した。
同時間帯にイスラエルと UAE、バーレーンの国交正常化の調印式が行われており、抵抗の意思を示す狙いがあった可能性もある。 (2010-091602)

2･3･5･2 地上侵攻
特記すべき記事なし

2･3･6 中東和平
・トランプ和平提案
パレスチナ自治政府のアッバス議長が 2 月 1 日、トランプ米政権が発表したイスラエル寄りの中東和平案を改めて批判した上で、「安全保障面を含む米国とイスラエルとの全ての関係を断絶する」と明言した。
一方、アラブ連盟は 1 日、カイロで緊急の外相級会合を開催し、和平案はパレスチナ人の最低限の権利や願望を満たしておらず、不公平だとして、米国との協力を拒否すると表明した。 (2003-020201)
EU が 2 月 4 日、トランプ米大統領が先週発表した中東和平案の一部であるヨルダン川西岸のユダヤ人入植地のイスラエル併合を認めない考えを示した。
トランプ大統領の和平案では、パレスチナに独立国家建設を認める一方で、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地でのイスラエルの主権を認めるなどイスラエル寄りの内容となっている。 これに対して EU はボレル外交安全保障上級代表の声明で、トランプ大統領の和平案は国際的合意の基準から逸脱していると指摘し、公正かつ恒久的な平和を築くために、最終的な地位に関する未解決の問題は、両当事者間の直接的な交渉を通じて解決される必要があるとして、パレスチナ自治政府の境界線やエルサレムの最終的な地位などはまだ解決していないとの認識を示した。 (2003-020501)

2･4 その他の中東
2･4･1 スンニ派とシーア派の対立
2･4･1･1 スンニ派諸国の兵力増強
2･4･1･1･1 BMD 能力の強化
・バーレーンの Patriot
Raytheon 社が 3 月 9 日、バーレーン向けの Patriot を 1 月 30 日に$551M で受注したとだけ発表した。
バーレーンへの Patriot 輸出については、米国防安全保障協力局 (DSCA) が 2019 年 5 月 2 日に、Patriot 2 個システムと PAC-3 弾 60 発、GEM-T 弾 36 発を$2.5B で輸出することを国務省が承認したと発表していた。 (2004-031204)
Raytheon 社が 3 月 9 日にバーレーン向け Patriot の生産開始を$551M で受注した。
米国防安全保障協力局 (DSCA) は 2019 年 5 月 2 日に国務省から、Patriot 2 個 FU、PAC-3 弾 60 発、GEM-T 弾 36 発を$2.5B でバーレーンに輸出する承認を得ている。 (2005-031811)

・サウジアラビアの THAAD
米 MDA が 3 月 24 日に、サウジアラビア向けの THAAD の改良を Lockheed Martin 社に$981M で発注した。
この契約追加でサウジ向けの契約額は$5.3B から$6.3B に修正された。 (2004-032608)

・クウェートへの PAC-3 MSE
米国務省が 5 月 28 日、国防安全保障協力局 (DSCA) からから出されていたクウェートへの PAC-3 MSE 輸出申請を承認した。
承認されたのは$1.4B で、$800M と見られる PAC-3 MSE 弾 84 発のほか、発射機の改良や$200M での GEM-T 弾の修理費などが含まれている。 (2008-061012)

2･4･1･1･2 スンニ派諸国とイランとの緊張
・イラン UAE 間の緊張
イラン外務省が 8 月 20 日、UAE の沿岸警備隊が 17 日にイラン漁船に発砲し、漁師 2 人を殺害したと発表した。
また、同じ日にイラン領海を侵犯したとして UAE 籍の船舶を拿捕したことも明らかにした。
UAE がイスラエルとの国交正常化を発表した先週以来、イランと UAE 間の緊張が高まっている。 (2009-082101)

2･4･1･2 米国のスンニ派への肩入れ

Wall Street Journal が 5 月 7 日、米軍がサウジアラビアに派遣していた Patriot 部隊を撤収すると報じた。
当局者によると、撤収するのは Patriot 4 個中隊と 2 個戦闘飛行隊で、これに加えてペルシャ湾に展開中の海軍艦艇についても撤収が検討される。
米国の戦略的利益に対するイランの脅威が低下しているためという。 (2006-050801)

2･4･2 イエメン内戦

2･4･2･1 内戦の推移

・UAE が支援する勢力がサウジ勢力から分離

内戦が続く中東のイエメンで 4 月 26 日、UAE が支援する分離派「南部暫定評議会」(STC) が南部アデンなどを支配すると宣言した。 これに対し、サウジアラビアが支援するハディ暫定政権は悲惨な結果を招くことになると警告した。
イエメンではハディ暫定政権と親イラン武装組織フーシ派との対立による内戦状態が続いており、サウジ主導のアラブ有志連合が暫定政権の後ろ盾となってきた。
UAE もサウジと共闘してきたが STC と暫定政権の対立によって争いは三つ巴の様相を呈している。 (2005-042701)

・首相ら新内閣の閣僚 20 人の暗殺未遂

AP 通信などが、イエメン南部アデンの空港で発生した爆発で、12 月 31 日までに少なくとも 25 人が死亡し、約 50 人が負傷したと報じた。
アブドルマリク首相ら新内閣の閣僚約 20 人などを乗せた飛行機がサウジから到着した直後に、ミサイル 3 発が飛来し、爆発と同時に銃撃も起きた。
サウジアラビア主導の有志連合軍は反政府武装組織フーシが関与した攻撃とみて、フーシが占拠する首都サヌアを空爆した模様である。 (2101-123103)

2･4･2･2 フーシ派のサウジ攻撃

・1 月 29 日：UAV とロケット弾

イエメンのフーシ派が 1 月 29 日、サウジアラビアの複数の施設を UAV とロケット弾で攻撃したとする声明を発表した。 攻撃対象にはサウジ国営石油会社サウジアラムコの石油施設も含まれている。
フーシ派の報道官は、エスカレートする空爆への報復として過去 1 週間にサウジ国内で 15 種類以上の「作戦」が実行され、サウジ南部ジザンのアラムコの施設も標的の一つだったと述べた。
フーシ派が 4 ヵ月前に停戦を申し出て以来、攻撃を明らかにしたのは今回が初めてだが、その詳しい内容は不明で、今のところサウジ当局も攻撃を受けたと認めていない。 (2002-013001)
イエメンのフーシ派が 1 月 29 日、4 ヶ月の攻撃停止後初めてサウジアラビアをミサイルと UAV で攻撃したと発表した。
攻撃を行ったのは紅海沿岸のジーザンにあるアラムコ石油会社の施設と空港、及びアバとハーミス・ムシャイトであるという。 (2004-020508)

・2 月 21 日：BM 攻撃

サウジアラビア国営サウジ通信 (SPA) がサウジ主導の連合軍の情報として、2 月 21 日未明にイエメンのフーシ派がサウジに向けて撃ち込んだ複数の BM を迎撃したと報じた。
SPA によると、連合軍の報道官はミサイルがイエメンの首都サヌアから撃ち込まれ、サウジの都市や一般市民が目標とされたとの見方を示した。 (2003-022102)

・3 月 28 日：首都リヤドなどに BM 攻撃

サウジアラビアの国営 TV などによると、3 月 28 日深夜にイエメンから首都リヤドなどに向けて BM 2 発が発射され、軍が撃墜したものの落下した破片によって市民 2 人が負傷したという。
首都が目標となった BM 攻撃について、サウジアラビアが主導する連合軍は、フーシ派が発射したものだと強く反発しており、報復の連鎖による緊張の高まりが懸念される。 (2004-032902)
イエメンのフーシ派が 3 月 28 日にサウジの首都リヤドに撃ち込んだ新型という BM Zulfiqar はイラン製の Qiam と良く似ている。
サウジ主導の有志連合軍報道官は、28 日 23:23 にリヤドと Jizan に向け 2 発の BM が発射されたが、サウジ空軍防空部隊が撃墜したと述べている。 フーシ派の報道官はリヤドの他に国境地帯の Najram、Jizan、Asir にも打ち込んだとしている。
フーシ派はまたリヤド攻撃には Zulfiqar の他に Samad-3 UAV も使い、国境地帯の攻撃には Badr 弾や Qasif-2K UAV も使ったという。 (2005-040806)

・6 月 23 日：サウジの 2 都市に向けて BM 3 発と UAV で攻撃

サウジアラビア国営 TV によると、サウジ主導の連合軍が 6 月 23 日未明、イエメンのフーシ派がサウジの 2 都市、Najrans と Jizan に向けて発射した BM 3 発を迎撃したと発表した。

連合軍は、22 日にも爆発物を載せてサウジに向けフーシ派が飛ばした UAV 8 機を迎撃したと発表している。 (2007-062303)

イエメンのフーシ派報道官が 6 月 23 日、サウジアラビアの首都リヤドの国防省と軍の基地に向けて BM と UAV で攻撃を行ったと表明したが、サウジ側は攻撃を阻止したと発表した。
ロイタは夜明け近く、リヤド上空で 2 度の大きな爆発音が鳴り響き、煙が上がったことを確認したが、現時点で被害や死傷者などの報告はない。 (2007-062304)

イエメンのフーシ派が、6 月 23 日にサウジアラビアを Zulfiqar BM と Quds CM 及び爆薬を搭載した Samad-3 UAV で攻撃したと発表した。

これらはサウジ国防省と King Salman 航空基地に直撃したという。 また国境に近い Jizan 及び Najran の軍事目標も攻撃したという。

一方、サウジが主導する有志国連合軍は、Sanaa から発射された BM 1 発をリヤドの市街地に落下する前に撃墜したほか、その他の BM 3 発と爆薬を搭載した Samad-3 UAV 8 機を撃墜したと発表した。

ただ、CM に関する発表はなかった。

フーシ派は 2019 年 7 月に Quds CM を公開しており、この Quds と見られるデルタ翼の CM が 9 月 14 日のサウジ施設攻撃に使用されている。 (2009-070108)

・7 月 12 日：サウジ南部 Jizan の大規模石油施設を UAV とミサイルで攻撃

イエメンのフーシ派が 7 月 13 日、前日深夜にサウジアラビア南部 Jizan の大規模石油施設を UAV とミサイルで攻撃したと発表した。

Jizan は紅海に面した町でイエメンとの国境からは 60km で、国営サウジアラムコの石油精製施設がある。

これより先、サウジアラビアが主導する連合軍は、フーシ派がサウジに向けて発射したミサイル 4 発と、爆発物を搭載した UAV 6 機を迎撃し破壊したと発表した。 ただ、迎撃した場所や、施設などに被害があったかは明らかにしていない。

UAV はフーシ派が支配するイエメンの首都サヌアからサウジに向けて発射されたとしている。 (2008-071301)

・9 月 8 日：サウジ南部アブハー国際空港を多数の UAV で攻撃

イエメンのフーシ派が、サウジアラビアのアブハー国際空港を 9 月 8 日に多数の UAV で攻撃したと発表した。

これに対しサウジアラビア主導の有志連合は、サウジ南部の民間への UAV 攻撃を阻止し撃破したと発表した。

サウジ南西部のイエメンとの国境近くにあるアブハー国際空港は、たびたびフーシ派の UAV 攻撃を受けている。 (2010-090806)

・11 月 23 日：ジッダ北部の石油施設を CM 攻撃

サウジアラビア西部ジッダで 11 月 23 日、イエメンのフーシ派による石油施設を狙ったミサイル攻撃があり火災が発生した。 石油施設はジッダ北部にあり、ミサイルは貯蔵タンクの一つに着弾した。

石油施設を所有する国営サウジアラムコは、すぐに鎮火させたので石油供給に問題はないとしている。

フーシ派報道官は 23 日、イランの支援で開発されたとみられる CM Quds を発射したと発表した。

サウジ側は 24 日、紅海でフーシが敷設したとみられる機雷 160 発を発見したと公表した。 (2012-112402)

・11 月 25 日：石油タンカで爆発

サウジアラビア国営 TV などが 11 月 25 日、西部ジザン州沖の紅海に停泊していたマルタ船籍の石油タンカで爆発が起き、船体の一部が損傷したが、乗組員にけがはないと報じた。

国営 TV は爆発について、イエメンの反政府勢力フーシ派が攻撃したと報じたが、フーシ派はこれについてこれまでのところ反応は示していない。 (2012-112601)

2･4･2･3 フーシ派が使用しているその他の装備

・AAM を転用した SAM

イエメンのフーシ派が改良型の SAM でサウジ連合軍に衝撃を与えていると発表した。

発表された写真にある Thaqib-1 と表示されている 3 発は R-73 (AA-11) IR 誘導短距離 AAM で、

Thaqib-2 と表示されている 3 発は R-27 (AA-10) IR 誘導短距離 AAM である。 また Thaqib-3 と表示されている 3 発は R-77 (AA-17) レーダ誘導中距離 AAM である。 (2003-022806)

・遊弋型 SAM

米軍当局者が 2 月 19 日、イランからイエメンのフーシ派に武器を輸送していた 2 隻のダウ船から、今まで報告されたことのないタイプのミサイルが鹵獲されたことを明らかにした。

これらのダウ船は 2 月 9 日に米巡洋艦 *Normandy* がアラビア海で拿捕した 1 隻と、2019 年 11 月 25 日に駆逐艦 Forrest Sherman が拿捕した 1 隻で、かつて報じられていない CM を搭載していたが、これらは遊弋型の SAM の可能性がある。

固体燃料ロケットブースタを持つジェットエンジンのこれらミサイルは EO センサと光学式の近接信管を搭載している。 (2004-022602)

2･4･2･4 COVID-19 の感染拡大を受けた停戦

サウジアラビア主導のアラブ連合軍が COVID-19 の世界的な感染拡大を受けて 4 月 8 日、軍事介入するイエメン内戦で 9 日から 2 週間の停戦に入ると表明した。

イエメンでは新型コロナ感染者は今まで確認されていないが、内戦で医療体制がほぼ崩壊し、一旦感染が広がれば壊滅的被害となるのは確実と見られている。 (2005-040902)

2･4･2･5 イランのフーシ派支援

・武器の供給

国連のグテーレス事務総長が 6 月 11 日に安保理に送った報告書で、2019 年にサウジアラビアの石油施設の攻撃に使用されたが CM 等はイラン製と断定した。

報告書では、2019 年 6 月と 8 月にサウジ南西部の Abha 国際空港に対し行われたのと 9 月に Abqaiq 及び Khurays に対して行われた CM 及び UAV 群の残骸を調査した結論である。 (2007-061206)

2･4･2･6 有志国連合軍の反撃

国営サウジ通信 (SPA) が、イエメンで反政府武装組織フーシ派と戦闘中のサウジアラビア主導の有志連合が 8 月 30 日にアブハー空港で爆発物を搭載した UAV を撃墜すると共に、紅海西部で遠隔操作された爆発物搭載の USV を撃沈したと報じた。

共にフーシ派が発射したものという。 (2009-083101)

2･4･3 ISIS の掃討

2･4･3･1 まだ続く ISIS 掃討作戦

2･4･3･1･1 シリアでの対 ISIS 戦

・ISIS 崩壊以降で最大規模の攻撃

在英のシリア人権監視団によると、シリア東部 Dayr Az Zawr 県で 12 月 30 日に ISIS がアサド政権軍の兵士らの乗ったバスに待ち伏せ攻撃を仕掛け、37 人が死亡した。

監視団によると、ISIS が崩壊した 2019 年 3 月以降で最大規模の攻撃という。(2101-123104)

2･4･3･1･2 イラクでの対 ISIS 戦

特記すべき記事なし

2･4･3･2 欧米の戦闘参加

2･4･3･2･1 米 国

特記すべき記事なし

2･4･3･2･2 欧 州

マクロン仏大統領が 1 月 16 日、中東での ISIS 掃討作戦支援のため、空母 *Charles de Gaulle* を近く派遣すると表明した。 派遣は 4 月まで予定されている。

大統領は *Charles de Gaulle* が、オランダやベルギーなど欧州各国による合同作戦の中心になると指摘した。 (2002-011705)

2･4･4 クルド問題

トルコの支配下にあるシリアの Afrin で 4 月 28 日に自動車爆弾 (VBIED) により 53 人以上が殺害され、50 人以上が負傷した。

この事件についてトルコ当局は YPG の仕業としているが、犯行の手口からクルド武装組織 Ghadab al-Zaytoun の犯行のようである。 (2006-050401)

2･4･5 カタール情勢

2･4･5･1 軍備増強

特記すべき記事なし

2･4･5･2 対外姿勢

2･4･5･2･1 対サウジアラビア

・Patriot をサウジに向け

民間衛星の取得した画像の分析から、カタール防空軍が装備している Patriot のうち 3 個システムがイランの方角ではなくサウジアラビアを向いていることが分かった。

カタールは 2014 年に Patriot 10 個システムを発注し 2019 年 10 月に最初のシステムがイランに向け米空軍が駐留している Al-Udeid 空軍基地に配備されたが、6 ～ 7 月に配備された 2 番目のシステムは発射機 4 基がサウジの方向である南南西に向けられている。

Al-Udeid 空軍基地の北方 19km に新たに配備された Patriot は 1 個システムはイランを向いているものの、もう 1 個システムは南南西に向けられている。

3 箇所目となる Al-Shamal Camp の 2 個システムは 2 基のレーダのうち 1 基と発射機 2 基もが南南西を向いている。 (2011-090918)

2･4･5･2･2 対イスラエル

特記すべき記事なし

2･4･5･2･3 対トルコ

特記すべき記事なし

2･4･5･2･4 その他諸国との関係

・英　国

2022 年にドーハで行われる FIFA World Cup の安全保障のためカタールで Typhoon を装備した英国／カタールの連合飛行隊として活動している英空軍第 12 飛行隊は、2023 年からは英空軍単独の部隊として Conningsby で任務に就く。 (2011-091606)

2･4･6 その他の中東情勢

2･4･6･1 UAE の存在感拡大

2･4･6･1･1 対米接近

・イスラエルの承認と武器売却承認

ポンペイオ米国務長官が 11 月 10 日、UAE に F-35 50 機と MQ-9B 18 機を、それぞれ$10.4B と$2.97B で、またその他の武器を$10B で売却すると発表した。

その他の武器には

- AGM-154C JSOW 650 発
- AGM-154Es JSOW-ERs 60 発
- AGM-88E AARGM
- AIM-120C8 AMRAAM 802 発
- 500-lb/1,000-lb/2,000-lb JDAM 4,000 キット
- GBU-39/B SDB Ⅰ 2,500 発

などのほか、MQ-9B 搭載用として、

- AGM-114 Hellfire 515 発
- Paveway Ⅱ 12 キット

その他が含まれている。 (2101-111804)

2･4･6･1･2 石油輸出国で独自路線

UAE が石油輸出国機構 (OPEC) でサウジアラビアの考えに常に同調してきたが、12 月上旬の OPEC では協調減産の順守強化の要求を突き付けてサウジ主導の合意形成の取り組みに水を差し、OPEC とロシアなど非加盟産油国でつくる OPEC プラスの生産方針決定をどたんばで事実上延期させる役回りを演じた。

こうした異例の動きは、今後は何年かかけて増産とシェア拡大を目指そうとする UAE の存在感が OPEC 内で高まっていることを物語ると共に、UAE がサウジに対して政治的独自性を高めている表れとも言える。

この独自性は UAE がペルシャ湾岸諸国で真っ先にイスラエルと国交を正常化したことでもはっきりとした。 (2101-120202)

【註】UAE とサウジの足並みの乱れは、かなり前からイエメンのフーシ派に対する対応で現れてきている。

2･4･6･1･3 防衛生産能力強化

UAE が空投武器の国内開発能力向上に力を入れている。

米議会が 2019 年 7 月に、サウジが主導するイエメン内戦への介入に対する人道的懸念から、サウジとアブダビに対するミサイルやロケットの輸出を禁ずる決議を行ったため、トランプ大統領が拒否権を行使して輸出を継続した経緯がある。 (2002-120902)

UAE の複合企業体 Edge が 2 月 23 ～ 25 日にアブダビで開かれた UMEX 展で、Garmousha VTOL UAV を公開した。

Edge 参加の ADASI 社が設計した Garmousha は 100kg までの搭載が可能で、6 時間の滞空能力があり 150km まで飛行できる。

用途としてはパイプラインの漏洩監視、インフラの点検、捜索救難、偵察監視、目標捕捉などという。 (2003-022504)

2･4･6･2 ロシアの進出

2･4･6･2･1 サウジへの武器輸出

・TOS-1A MRL 10 個システムを輸出

国連通常兵器登録制度 (UNROCA) が最近の報告書で、2019 年にロシアがサウジアラビアに野砲を 10 個システム輸出したと指摘した。

報告書はシステムの種類を明らかにしていないが、2019 年 4 月に Interfax 通信が、サウジへの TOS-1A MRL の引き渡しを完了したと報じていた。

TOS-1A は T-72 MBT の車体に 24 連装発射機を搭載したもので、発射する 220mm ロケット弾はサーモバリック弾頭を搭載し射程は 6km という。 (2008-061013)

2･4･6･3 英国の勢力拡大努力

・オマーン Duqm 英軍補給基地の拡張

英国防省が 9 月 12 日、オマーンの Duqm 港の英軍補給基地を 3 倍に拡張するため £23.8M ($31M) を追加支出すると発表した。 (2011-092312)

2･4･6･4 トランプ政権の撤収願望

米国防総省が 12 月 4 日、トランプ大統領がソマリア駐留米軍の大半を撤退させるよう命じたと明らかにした。

2021 年 1 月に退任するトランプ大統領はアフガニスタンとイラクの駐留軍縮小も発表しており、世界的な米軍撤退の一環だという。

ソマリアの米部隊規模は約 700 名で、アルカイダとつながりがあるイスラム過激派アルシャバーブの掃討に向けソマリア軍の支援に重点を置いており、アルカイダ対策の拠点とされている。 (2101-120502)

2･5 インド

2･5･1 パキスタンとの対立

2･5･1･1 カシミールの帰属問題

・パキスタンがギルギット・バルティスタン地域を準州に格上げ

パキスタンのカーン首相が 11 月 1 日、同国が実効支配するカシミール地方北部のギルギット・バルティスタン地域を準州に格上げすると表明した。

これに対しインド外務省報道官は、違法に武力で占領しているインド領の一部に対し、重大な変更をもたらすパキスタンの試みを断固拒否すると述べた。

インドは昨年、同国が実効支配するジャム・カシミール州から自治権を剥奪し、パキスタンが反発していた。 (2012-110201)

2･5･1･2 インド軍と武装勢力の抗争

・4 月 12 日：

インドとパキスタンが 4 月 12 日に、カシミールの実効支配戦線 (LoC) を挟んで砲迫戦を繰り広げ、双方で民間人数名ずつが死亡した。 (2006-042206)

・4 月 18 日：

インドが実効支配している新型ウィルスの感染拡大を受けカシミールで 4 月 18 日夕、インド兵 3 名が殺害され 2 名が負傷した。

事件があったのは Sopore 北西地域で、バイクに乗った少なくとも 2 名の武装兵が銃を乱射した。 (2005-041804)

・5 月： Hizbul Mujahideen のリーダと支持者を殺害

インドの治安当局者と与党の党員が、インド政府部隊がカシミールでインドからの分離を求める最大の武装組織 Hizbul Mujahideen のリーダと支持者を殺害したと発表した。 (2006-050608)

2･5･1･3 インド・パ正規軍同士の戦闘

・5 月 01 日： 銃撃戦

インド軍が 5 月 1 日、カシミールの実効支配線 (LOC) 近くの Uri 西側で、パキスタン軍の銃撃でインド兵 2 名が死亡し、数名が負傷したと発表し、これは 2003 年の休戦協定違反だとパキスタンを非難した。 (2006-050201)

・11 月 12 日： 砲撃戦

印パ陸軍がカシミールの実効支配線 (LoC) を挟んで小火器を交えた砲迫の砲撃戦を行い、少なくとも 12 名の兵士と 4 名の民間人が死亡した。

インド陸軍によると、パキスタンからの砲撃で兵士 5 名と民間人 4 名が死亡した翌日の 11 月 13 日に 747km の LoC にわたって報復砲撃を行ったという。 (2101-112503)

2･5･2 中国との対立

2･5･2･1 中国の対印軍備強化

2･5･2･1･1 高地作戦の準備

中国 CCTV が、2019 年 8 月に標高 4,200m の青海チベット高原一帯で Type 99A MBT を装備した機甲部隊がロボットと共に演習を行った状況を報じた。

演習に参加したのはかつて第 21 群と呼ばれていた第 76 合成 (synthetic) 旅団で、MBT を中核とした有無人チーム (MUM-T) を編成して数日間にわたり実施した。 (2002-012803)

中国 CCTV が最近、2019 年 8 月に海抜 4,200m の青海チベット高原で陸軍機甲部隊とロボット兵器が行った演習の模様を報じた。

この番組では、Type 99A MBT を装備した第 76 合成旅団がロボット共に行動し射撃を行う様子が放映された。 (2004-020505)

2･5･2･1･2 中印国境近くで兵力増強

・地上軍部隊の大規模増強

Broomberg 通信が、中印軍がインド東北部のラダック地域の国境を挟んで対峙しており、軍事衝突の緊張が高まっていると報じた。

中国軍は 5 月下旬の段階で、ラダック地域の中国国境に 5,000 名と装甲車両を配置し砲兵部隊も増強しており、インド側も国境に軍を集結させており、両軍で 10,000 名が対峙している。

インド側は外交的な努力を続ける意向だが、中国軍は多数の軍用車両や最新鋭兵器を現地に投入して軍事的にインドを挑発しており、折から欧米から批判を浴びている香港問題に関する関心を逸らす意図も働いているとの指摘もある。 (2007-060603)

・精度向上長射程型 PHL-03 MRL をチベットに配備

中国国営 CCTV が 10 月 20 日、長射程化し精度が向上した新型ロケット弾を装備した PHL-03 MRL がチベット軍管区に配備されていると報じた。

300mm ロケット弾 12 発を搭載する PHL-03 MRL の射程は 130km であるが、新型は射程が 30km 延伸した 160km になっている。 (2011-102006)

2･5･2･2 インドの対中軍備強化

2･5･2･2･1 陸上部隊の増強

インド政府筋が 6 月 28 日、中印の実効支配線 (LoAC) に近い Ladakh 州に、陸軍が M777 及び FH-77B 榴弾砲や、2016 年以来この付近に派遣されている 2 個連隊の T-72M1 MBT も展開しているほか、T-90M MBT 45 両程度からなる 1 個連隊も空輸されていることを明らかにした。 (2009-070805)

2･5･2･2･2 前方配備戦闘機の増強

・MiG-29 と Su-30MKI の緊急調達

インド国防省が 6 月中旬に、中印国境の緊張に伴いインド空軍が MiG-29 21 機と Su-30MKI 12 機を緊急調達することを明らかにした。 引き渡しは 2022 年に開始されるという。

復座型 2 機を含む MiG-29 21 機は中古で RD-33 エンジンを搭載し、Zhuk-ME レーダを装備している。

インド空軍は 60 機の MiG-29 を装備しており、この 21 機で補完される。

Su-30MKI は HAL 社がライセンス生産しており、2021 年 3 月には 222 機のライセンス生産を完了し印空軍は 272 機を保有することになる。 (2009-070102)

・新規導入した Rafale の前方配備

インド空軍が 7 月末に、新たにフランスから導入した Rafale 戦闘機のうち 5 機を、ラダックから 885km 離れたアンバーラー空軍基地に配備している。 (2009-081906)

2･5･2･2･3 SAM 部隊の展開

インド政府筋が 6 月 28 日、中印の実効支配線 (LoAC) に近い Ladakh 州に陸軍と空軍が数個中隊の SAM 部隊を派遣していることを明らかにした。

派遣された SAM は国産の Akash、イスラエル製 Spyder、ソ連製 OSA-AKM で LoAC の内側 10 ～ 20km に展開しているという。 (2009-070805)

2･5･2･2･4 ヘリ部隊の展開

・国産軽戦闘ヘリ LCH の前方配備

インド国営 HAL 社が国内で設計した軽戦闘ヘリ LCH 2 機が、5 月上旬から中国軍との紛争が続いているヒマラヤ・ラダク地方の実効支配線 (LoAC) 近くで空軍に配備された。

LCH は高度 4,000m 以上での運用を想定しており、配備前には高高度における攻撃を模擬した試験を実施している。

HAL 社は 2 月に、年末までに 15 機の限定生産を開始しており、10 機は空軍、5 機は陸軍に納入される。

陸軍は 114 機、空軍は 65 機の配備を計画している。

LCH は 500kg の搭載能力を持ち、作戦航続距離 550km、実用上昇限度 6,500m の性能を持っている。 (2009-081204)

2･5･2･3 武力衝突

2･5･2･3･1 ラダック地方での衝突

・両国軍が殴り合い

インドメディアによると、インド北部の連邦直轄地ラダックのパンゴン湖近くで 5 月 5 日、インドが進める道路建設を巡って両軍兵士 250 名による殴り合いが発生し負傷者が出た。

双方が兵士 5,000 名を増派したが、両国は実効支配線付近で警備する兵士同士が衝突しても武器を使わないなど、本格的な戦闘を避けるための対策を講じており、対話を通じた事態打開の道を探っているとみられる。

9 日にはインド北東部シッキム州の両国の国境でも兵士による殴り合いが起きたが、両軍兵士による殴り合いなどはこれまでも度々発生してきた。

核保有国の両国は、領土問題で緊張が過度に高まることは望んでおらず 1993 年、1996 年、2013 年の計 3 回、国境防衛に関する合意を結び、本格的な戦闘を避ける対策を講じてきた。 (2006-053001)

インド国防省が 5 月 10 日に北東部シッキム州の中国との国境で、小規模な衝突が発生したと発表した。

国防省は詳細を明らかにしていないが、インド紙によると騒ぎが起きたのは 9 日で、両軍総勢 150 人の殴り合いになり、軍関係者は同紙に、インド軍 4 人、中国軍 7 人が負傷したと語った。 (2006-051001)

インドメディアが 5 月 28 日までに、北部のラダック地方と中国の係争地域で両軍兵士がにらみ合いを続けていると報じた。

それによると、にらみ合いは両国の実効支配線があるパンゴン・ツォ湖周辺のほか数ヵ所で発生し、5 日には湖周辺でインドの道路建設を巡り両軍兵士の小競り合いが起きて双方の 100 名以上が負傷した。

その後、湖周辺も含め数ヵ所で中国軍が兵士を増強し、インド軍も対抗し同数を配置したという。 両軍が 5,000 ～ 6,000 名を増強したとの報道もある。 (2006-052803)

・45 年ぶりの死者を伴う衝突

インド軍が 6 月 16 日、カシミール地方の係争地で中国軍とインド軍による衝突が発生し、インド軍の 3 名が死亡したと明らかにした。

インド軍の発表によると、衝突があったのは 15 日夜で、インド軍の将校 1 名、兵士 2 名が死亡し、中国側にも負傷者が出たという。 衝突の経緯は不明で、武器が使用されたかなど詳細は分かっていない。

インド軍は双方の間に発砲はなかったとしており、両軍の高官は状況を沈静化するために話し合いを行っていると話している。

インド・メディアによると、双方の衝突で死者が出るのは 1975 年以来 45 年ぶりで、中印両国の緊張が高まる可能性がある。 (2007-061609)

インド軍が 6 月 16 日、数週間前から中国軍とにらみ合いが続いていた国境付近で衝突が起き、兵士 20 名が死亡したと発表した。

インド軍によると衝突が起きたのは 15 日夜で、両国の係争地域であるラダック地方のガルワン渓谷である。
中国外務省もインド側と衝突があったことを認めたが、中国軍側の被害は明らかにしていない。 インド政府筋は、交戦では鉄の棒や石が使われ、銃は使用されなかったと明かした。 (2007-061611)
インドのモディ首相が 6 月 19 日、北部ラダック地方の中国との係争地域で両国軍が衝突しインド兵 20 名が死亡したことに関し「国民は傷つき、中国の行動に憤っている。 軍に必要な措置を取る自由が与えられ、インドの立場を中国に明確に伝えた」と中国をけん制した。
インドメディアは、両軍のにらみ合いは係争地域周辺でのインドのインフラ整備に対する中国の反発が原因と報じている。 (2007-062002)
インド軍と中国軍が標高 4,419m のヒマラヤ Galwan 峡谷で 6 月 15 ～ 16 日の夜に戦闘を交え、インド軍の 20 名が死亡した。
16 日の第 1 報ではインド軍歩兵大隊の大隊長を含む 3 名が死亡したとされていた。
(2008-062401)

2･5･2･3･2 中国軍が徐々に侵入か

中印国境の山岳地帯で緊張が高まっており、インド国防省が 5 月 25 日に中国軍が全長 4,057km に及ぶ実効支配線 (LoAC) の数ヶ所で侵入してきたと発表した。
5 月上旬には Ladakh 州東部の 3 ～ 4km にわたる 4 ヵ所で、3,000 ～ 5,000 名の中国軍が徐々に侵入し、全長 134km に及ぶ Pangone 湖北岸の標高 5,000m にある Galwan 渓谷と Gogran 山の第 5 ピークと第 8 ピークに拠を構築したという。 (2008-060302)

2･5･2･3･3 事態後の中国軍の兵力増強

・衝突を受けた兵力増強

中印軍による小競り合いが両国の実効支配線があるパンゴン・ツォ湖周辺のほか数ヵ所で発生し、5 月 5 日には湖周辺でインドの道路建設を巡り両軍兵士の小競り合いが起きて双方の 100 名以上が負傷したのを受け、湖周辺も含め数ヵ所で中国軍が兵士を増強し、インド軍も対抗し同数を配置したという。
両軍が 5,000 ～ 6,000 名を増強したとの報道もある。 (2006-052803)

・中国軍が衝突数日前までに機械類の持ち込み

中印国境付近における両軍の衝突を巡り、中国軍が衝突までの数日間に機械類を持ち込んだり、ヒマラヤ山脈の山腹に道路を啓開したりしていたほか、川を堰き止めた可能性もあることが、衛星写真によって示唆されている。
衛星写真は地球の画像を手掛ける企業 Planet Labs が衝突翌日の 6 月 16 日に撮影したもので、ロイタが入手した写真によると、1 週間前と比べ衝突の起きたガルワン渓谷で活動が活発化した様子が見て取れる。
樹木のない山沿いとガルワン川の中に機械類が設置されているのが見られる。
(2007-061904)

・実効支配線 (LoAC) 沿いで兵力を増強

Maxar Technologies 社の 5 月 22 日に撮影した衛星写真に、中国軍が,4,057km に及ぶインドと対峙する実効支配線 (LoAC) 沿いで兵力を増強しているのが写っていた。
現地は LoAC から 2km 程中国が実効支配している Aksai Chin 地区に入った場所で、少なくとも 10 両の戦車と 12 門の牽引砲が写っている。
戦車は整列駐車状態であるが、牽引砲は砲列に展開し、LoAC から 3km インド側にあるインド軍の拠点 2 ヵ所に狙いを定めている。 更に LoAC から 5km 中国の 2 ヵ所には車両と天幕が見て取れる。
(2008-061002)

・J-20 の前進配備

中印国境をめぐる対立が 4 ヵ月目に入る中、商業衛星画像から中国空軍の J-20 2 機が新疆ウイグル自治区のホータン空軍基地に駐機しているのが確認された。
ホータンは、中印国境のラダックから 320km ほどしか離れていない。
(2009-081906)

・8×8 重トラックを配備

中国国営 CCTV7 が 7 月 28 日、陝西汽車集団製の 8×8 重トラックを装備した中国地上軍チベット軍管区の部隊を放映した。 (2010-081207)

・SH4 122mm SPH の配備

中国 CCTV が 8 月 10 日、陸軍チベット軍管区に配備している 4×4 車搭載の自走砲 (SPH) を放映した。 Global Times によるとこの SPH は 122mm 砲を搭載しているという。

この SPH は標高 4,600m 以上のヒマラヤ山中に配置されている混成旅団が装備しているという。

この SPH は 2016 年の殊海航空展に NORINCO 社の China South 部が展示した SH4 122mm SPH のようである。 (2010-081906)

・光ファイバーケーブル敷設疑惑

インド政府当局者 2 人が、中国軍がインド国境の係争地帯で光ファイバーケーブル網を敷設していることを明らかにした。

インド政府高官によると、通信ケーブルはラダック地方にあるパンゴン湖の南で最近確認された。 こうしたケーブルは前線部隊と後方基地をつなぐ安全な通信手段を提供する。

両国の外相は 9 月上旬、ヒマラヤの係争地での緊張を緩和することで合意したが、通信網の敷設は中国が長期戦に備えている可能性を示唆している。 (2010-091504)

中国外務省報道官が 9 月 15 日の記者会見で、中国軍がインドとの国境の係争地で光ファイバーケーブルを敷設しているとの報道を否定した。 (2010-091505)

・武器、装備品、越冬用物資などの大量搬入

中国とインドがにらみ合いを続けるラダック地方のインド軍駐屯地には、ヒマラヤ地方の厳しい冬に備え、大量の武器や装備品、燃料、越冬用の物資や食料などの補給物資の搬入が急ピッチで進められている。

中国との対立が続くインドにとってラダックは最前線基地で、ヒマラヤ地方に厳しい冬が訪れるのを前に、駐留する数千名の兵士への物資が滞らないよう態勢を整えている。 (2010-091702)

・高高度作戦用 UAV の展示

中国国営 CCTV が 10 月 30 日に、20 社以上の民間中小企業が 10 月下旬に PLA 陸軍チベット軍管区で国境防衛及び高高度作戦用 UAV の展示を行ったと報じた。

CCTV は殊海の Ziyan UAV 社製 Blowfish A2、成都の Jouav 社製 CW-10、CW-25 など数種類の飛行を放映した。 (2101-111114)

2･5･2･3･4 事態後のインド軍の兵力増強

・インド軍の兵力増強

インド筋によると、インド軍は 3,000 ～ 5,000 名の部隊と T-72M1 MBT 100 両、APC 50 両を増強している。 インド陸軍は 2016 年に LoAC 近傍に T-72M1 130 両の配備を開始している。 (2008-061002)

インドが 7 月 20 日、ヒマラヤの実効支配線 (LoAC) での緊張の高まりから軽戦車 100 両と装輪直接照準戦闘車 200 両の調達を決めた。 軽戦車は全長 7.8m、全高 2.8m、重量 22t で 105mm または 120mm 砲を装備する。

これに対して中国軍は Type 15 戦車を LoAC 沿いに配備しているとみられている。 (2009-072908)

インド陸軍が冬季に備えて、ヒマラヤの LoAC 付近に 25,000 名以上の追加派兵を行う準備をしている。

Ladakh 地区には現在陸軍第 14 軍団の 80,000 名が駐屯している。 (2010-082603)

・インド軍が銃使用許可

Times of India などのインドメディアが 6 月 22 日、インドのシン国防相が 21 日に中国との国境地帯での銃の使用を禁止する交戦規則を改正する方針を固めたと報じた。

両国は、国境地帯での偶発的な衝突が戦争に拡大することを防ぐために、1996 年と 2005 年の合意により中国との国境地帯 2km 以内で兵士が銃や爆発物を携帯することはできなかった。

このため、両国軍はこれまで銃の代わりに拳や石、棒など原始的な手段を使ってきたが、インド側は最近、中国軍がクギの打ち込まれた棒を使うなど、以前とは比較できないほど危険な武器を使ったと主張している。 (2007-062307)

・35,000 名の追加配置

インドがヒマラヤ山脈の国境沿いにある中国との係争地に、35,000 名を追加配置する準備を進めている。

複数のインド高官がメディアへの発言に関する規則を理由に匿名で語ったところによると、追加配備が実現すれば全長 3,488km に及ぶ実効支配線 (LoAC) 沿いの状況が変わるほか、すでに逼迫している国防予算の節約を迫られるという。 (2008-073004)

・Dassault Rafale の北方配備

インド空軍が 2016 年末に Dassault 社に 36 機発注した Rafale の最初の 5 機が、7 月 29 日にインド軍パイロットが操縦してインド北部の Ambala 航空基地に着陸した。

この 5 機は 8 月末までに同基地の第 17 Golden Arrow 飛行隊に配備される。 同飛行隊が配備する残りの 13 機も 2 ～ 3 ヶ月以内に到着する。

2 番目の Rafale 飛行隊はインド東北部で中国との国境に近い Hasimara 航空基地に 2022 年中頃までに配備され、第 101 Falcons 飛行隊の所属となる。 (2010-080503)

2･5･2･3･5 両軍司令官が「平和的解決」で合意

ヒマラヤの実効支配線 (LoAC) を挟んで 5 月上旬以来緊張を高めている中印が、対立している 5 ヵ所について 6 月 22 日を持って部隊を撤退させることで合意した。 (2009-070104)

インド政府が 6 月 7 日、インドと中国が国境付近で 5 月に緊張を高める小競り合いが発生したことを受けて、両国の軍司令官によるハイレベル協議を実施し、平和的に解決することで合意したことを明らかにした。

中印両国の間ではここ数週間、正確には確定していない 3,500km におよぶ国境をめぐって緊張が高まっていた。 (2007-060703)

2･5･2･3･6 中国軍が拠点確保

・中国が新たな構造物を建設

インド軍筋によると、ガルワン渓谷で 6 月 15 日に発生し過去 53 年で最も多くの死者を出した印中両軍の衝突の後、中国軍は同渓谷の出入り口にある数平方キロの領域を確保し続けているという。

これを受けて、インド軍が 24 日に現地に軍用機を飛ばすなどして軍事行動を活発化させ力を誇示している。

インドと中国はいずれも、衝突後に現地から部隊を撤退させたと公言しているが、ガルワン渓谷周辺に部隊を残しており、インドがより多くの部隊を展開している。

標高約 3,500m に位置する Leh の基地からは、24 日に 240km 離れた山岳地帯の国境に向かってインド軍機が飛び立った。

Leh から延びる幹線道路には複数の検問所が設けられ、インド軍は Leh 周辺で軍事行動を活発化させている。 住民らは近くの道路で軍用トラックと火砲の長い列を見たと語った。 (2007-062503)

中国とインドの国境付近における両軍の衝突を巡り、ヒマラヤ山脈西部の衝突現場近くで中国が新たな構造物を建設したとみられることが衛星写真で判明した。 衝突再燃の懸念が強まりそうだ。

インド兵 20 名が死亡したガルワン渓谷での 15 日の衝突を受け、インドと中国の軍司令官は 22 日、係争地に沿った複数の場所から対峙する軍を撤退させることで合意したが、衝突 1 週間後の 22 日に撮影した衛星写真ではガルワン川の河岸段丘に、中国の新たな構造物が増えている様子が見て取れる。

インドは構造物ができた地域について、実効支配線 (LAC) の自国側に当たるとしている。

一方中国はガルワン渓谷全体が自国領だとし、インド軍が衝突を誘発していると非難している。 (2007-062504)

・中国軍に撤退の動き

インド政府筋は、中国軍が 7 月 6 日にインドとの国境係争地から撤退し始めたと明かした。

政府筋によると、中国軍は係争地近くのガルワン渓谷に設置されたテントなどを解体し、他の国境係争 2 地域からも車両が撤退したという。

両国は 6 月に軍事衝突しインド兵 20 名が死亡したが、中国側は被害状況を依然として明らかにしていない。 (2008-070605)

・中国軍、インド側支配域に建造物を設置

民間衛星が 7 月 29 日に撮影した衛星画像から、カシミール地方のインド側支配域で複数の建造物が設置されていることがわかったが、インド国防省幹部は中国軍が設置したと主張している。

衛星画像ではパンゴン湖北岸の道路沿いに赤や青の建造物が点在している。

Indian Today 誌によると、白い建造物は 12 戸あり、兵士が滞在するプレハブ小屋だと見

られ、また桟橋付近には中国軍の青いボート約 10 隻が係留されているという。(2009-081403)

2･5･2･3･7 両軍の対峙の長期化

5 月に始まったインド軍と中国軍による係争地域でのにらみ合いが長期化しており、両軍は 7 月に部隊を段階的に撤収させることで合意したが、インドメディアによると、合意後も両軍は自国の実効支配地域に侵入されたと非難し合って部隊や装備を増強している。

インド軍関係者によると、中国軍はガルワン渓谷を含む複数の場所では 1 ～ 2km 後退したが、場所によっては全く撤収の気配を見せておらず、更に戦術的な要衝であるパンゴン湖周辺などで新たな構造物を建設しているという。

インドメディアによると、両軍は現在、係争地域に合わせて 10 万名を配置して緊張が続いている。 (2010-090702)

2･5･2･3･8 インド側がインフラ整備

インドが、中国との係争地があるヒマラヤ山脈でトンネル建設工事の最終段階を迎えており、完成すれば中国との国境に移動するまでの時間が大幅に短縮される。

インドのインフラ強化計画には、道路や橋のみならず、高地のヘリパッドや、軍民共用の仮設滑走路の建設も含まれており、一番の目玉は、Himachal Pradesh 州で$400M をかけて建設中のトンネルで、これにより地滑りが多く冬は雪に覆われる 50km の道のりを徒歩で 4 時間かけて移動する必要がなくなる。

9 月下旬からはこのトンネルによりわずか 10 分で済むようになる。 (2010-092003)

インドのヒマチャルプラデシュ州で 10 月 3 日、国境地帯への通年のアクセスを容易にする山岳トンネルが開通した。 モディ首相は開通式で、国境地帯のインフラ整備は、住民だけでなく軍の助けにもなると意義を強調した。

全長 9km のトンネルはヒマラヤ山脈沿いの標高 3,000m の高地に建設され、開通により 45km 短縮され国境地帯への軍部隊や物資の移動が容易になった。

周辺は例年、大雪によって 1 年のうち半年近い期間、道路の通行が困難となっていた。(2011-100305)

2･5･2･3･9 その後の小競り合い

・インド軍が中国軍の進出阻止

インド軍が 8 月 31 日、中国人民解放軍が国境の係争地で現行の態勢を変えようとしたが、未然に防いだと表明した。 インド軍関係者が匿名を条件にロイタに明らかにしたところによると、衝突には至らなかった。

インド軍は声明で、中国軍が 8 月 29 ～ 30 日の夜にかけてラダック地方の対立を巡る取り決めに違反し、挑発的な軍事活動を行ったため、インド軍が現場の事実を一方的に変更しようとする中国軍の試みを阻止したと述べた。 (2009-083103)

・インドが中国軍が挑発行為を非難

インド外務省が 9 月 1 日、中国軍が両国国境の係争地で挑発行為を行ったと非難する声明を発表した。

インド当局者が、インド軍は中国が週末にラダックの国境沿いで侵入を試みたとして、部隊を実効支配線のインド側にある 4 箇所の丘陵に配置したと述べた。

また、中国の兵士らは軍の車両に援護され、インドの兵士に接近、口論が起きたが、衝突には至らなかったという。 (2010-090203)

・インド軍特殊部隊のチベット出身兵が戦死

チベット亡命政府が 9 月 1 日、インド軍の特殊部隊に所属するチベット出身の兵士が、ヒマラヤ地域にある中国との係争地で殺害されたことを明らかにした。 国境地帯では過去 48 時間で衝突が 2 件発生していたが、死者が報告されたのはこれが初めてである。

少なくともインド兵 20 名が死亡した 6 月の衝突からわずか 2 ヵ月余り経ったが、両国の緊張は再び高まっている。 (2010-090207)

・中国国営メディアがインド軍部隊に警告

中国国営メディアが、人民解放軍がインド軍部隊に深刻な損害を与え得ると警告した。

これは、中印両国間の国境紛争が 8 月 29 日からの週末にかけて再燃したことを受けたもので、両国とも相手国が実効支配線を越えて不法侵入したと非難している。 (2010-090212)

・チベット高原の訓練映像を公開しインド側を牽制

中国軍がチベット高原の標高 4,500m を超える地域での訓練の映像を公開した。 昼夜間

にわたる訓練を行ったとしている。
中国は 5 月からインドと衝突を繰り返していて、チベットでの訓練の映像を公開することでインド側を牽制する狙いがあるとみられる。
両国は 9 月 1 日も相手が実効支配線を越えて挑発行為を行ったと非難し合った。(2010-090213)

・中国軍がインド人 5 人を拉致
インドの閣僚が 9 月 6 日、国境係争地でインド人 5 人が中国人民解放軍に拉致されたとされ、インド軍はホットラインで中国に警告したことを明らかにした。 (2010-090705)

・9 月 8 日： 威嚇射撃
中国軍が 9 月 8 日朝、インド側が 7 日に国境地帯で二国間協定に反して空中に向けて威嚇射撃を行ったと非難する声明を出した。
中国側によると、国境警備隊が事態鎮静化のための「対応」を行ったというが、どのような対応を行ったのか、あるいは中国側も威嚇射撃で応じたのかは明らかにしていない。(2010-090803)
インド軍が 9 月 8 日に声明で、中印国境地帯で合意に反して威嚇射撃を行ったとする中国側の主張に反論し、空中に向けて発砲したのは中国側だと非難した。
声明によると、中国軍兵士がインド軍の前線に接近しようと試みインド部隊に遭遇した際、空中に向けて数回発砲したという。 (2010-090804)

・国境で両軍にらみ合い越年へ
中印小競り合いから半年、国境で両軍にらみ合い越年へ (2101-122002)
・標高 5,000m、氷点下 40 度、5 万人が対峙
・45 年ぶり死者出る衝突、進展ない高官協議
・小国ブータンとの国境付近にも中国の集落

2･5･2･4 東部国境での対立
インド政府当局者が、北西部ラダック地方で中国との国境紛争が始まった 6 月以降に、同じく中国と国境を接する北東部アルナーチャルプラデーシュ州アンジョー東部に部隊を移動させたことを明らかにした。
同地域もインドと中国が領有権を巡って争っており、両国の対立が一段と深まる可能性がある。 ただ今のところインドの政府と軍の関係者は直ちに衝突が起きることはないとの認識を示している。
インド軍の報道官はロイタに、基本的にいつも実施している部隊の交代で、それ以上のものではないと説明し、現時点で何も懸念すべきことはないと述べた。 (2010-090210)

2･5･2･5 ヒマラヤ諸国への影響
2･5･2･5･1 ネパール
特記すべき記事なし

2･5･2･5･2 ブータン
・中国がブータン東部の領有権を新たに主張
中国が 6 月以降、ブータン東部の領有権を新たに主張しているため、ブータンとその後ろ盾のインドは激しく反発している。
中国が領有権を主張し始めたのは、途上国の環境保護を支援する国際基金「地球環境ファシリティー」の席上で、ブータンが助成を申請した同国東部「サクテン野生生物保護区」について、中国代表が保護区は中国とブータンの国境画定協議で議題になっている紛争地域だとして異議を訴えた。
これに対し南アジア諸国代表は、保護区はブータン固有の領土であり過去に中国側が領有権を主張したことはないと反論した。
中国とブータンは国交がなく、両国間の国境画定協議は 1984 年から 24 回行ったが未画定のままである。
一連の協議で中国側が主張したのはブータン西部のドクラム地域と中部の領有権だけで、保護区のある東部については提起したことがないという。 (2008-071304)
中国がブータン東部の領有権を主張し反発を招いている。 中国外務省は 7 月 21 日、ブータン東部、中部、西部いずれも長らく未画定の係争地があると述べた。
国交がない両国は 2016 年まで国境画定交渉を 24 回重ねているが、ブータン側によれば東部が議題に上ったことはなかった。
中国による新たな争点化は、ブータンと結び付きが強く、対中国境紛争が再燃している

インドを牽制する狙いもあるとみられる。 (2008-072602)

・中国がブータン領内に集落建設

インド民放の NDTV が衛星写真を根拠に 11 月 22 日、中国がブータンの領内に 9km 入った地点まで道路を造成し、途中に集落も建設したと報じた。

現場は 3 ヵ国の国境地帯で、2017 年に中国軍とインド軍がにらみ合ったドクラム高地の一角から東に 10km 以内という。

ただブータンの駐インド大使は NDTV に対し、ブータンに中国の集落は存在しないと述べたという。 (2012-112302)

2･5･2･6 インド洋の覇権争奪

・アンダマン・ニコバル諸島インフラ整備

NEC が 12 月 18 日、NEC Corporation India を通じて 2018 年 7 月に供給契約を締結したインドのチェンナイとアンダマン・ニコバル諸島を結ぶ大容量光海底ケーブルの建設を完了し、インド国営の BSNL 通信社に引き渡したと発表した。

建設した光海底ケーブルは、総延長約 2,300km で毎秒 100Gbps の光波長多重伝送方式を採用している。

ケーブルの敷設により、アンダマン・ニコバル諸島の通信環境は飛躍的に向上するとともに、インド政府によるデジタル・インディア政策にも貢献するとしている。 (2101-122101)

【註アンダマン・ニコバルでは、北側でミャンマー領のココ島に建設する発電所を、京セラコグループの現地合弁会社 KCKM 社が受注している。

2･6 ウクライナ

2･6･1 東部戦線

2･6･1･1 戦　況

特記すべき記事なし

2･6･1･2 停　戦

ウクライナ東部で 2014 年から続く政府軍と親露派武装勢力による紛争を巡り、ウクライナ、ロシア両国などが合意した完全停戦が 7 月 27 日に発効した。

ウクライナ東部紛争ではこれまでに 14,000 人が死亡した。

停戦合意はこれまでに何度も破られており、長期的な停戦につながるかは不透明だ。今後の和平交渉はなお難航が予想される。

2019 年 12 月にウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの 4 カ国首脳会談で全域での停戦などで合意したが、実施は難航していた。

4 月までの開催を目指していた次の 4 ヵ国首脳会談のめども立っていない。 (2008-072801)

2･6･2 戦力の強化

2･6･2･1 装備の強化

特記すべき記事なし

2･6･2･2 電子装備

・C-UAV 電子戦装置

ウクライナが Donboss 地域でのロシアの電子戦に対抗して電子戦装置を開発し配備している。

Bukovol-AD システムと Nota システムを装備している部隊によると、同国陸軍は 2015 年からこの活動を続けており、Uniden、AOR、Hack RF 社などが自主的に開発を行っているという。

Proximus 社製の Bukovol-AD と Tritel 社製の Nota の少なくとも 2 種類のシステムが C-UAV という。 (2009-080005)

2･6･3 欧米との連携

2･6･3･1 米国の軍事援助

・ウクライナ安全保障援助計画

米国防総省が 6 月 11 日、ロシアの侵略に対抗するウクライナに対しウクライナ安全保障援助計画の元に FY21 に$250M の軍事援助を行うことを認めた。

計画額の半分は軍の近代化に当てられ、30mm 機関砲を装備した複数の警備艇やサイバ戦、戦略通信能力の強化も行われる。 (2007-061105)

・ウクライナ海軍の強化

米国務省が 6 月 17 日、ウクライナに Mark Ⅵ高速艇 16 隻を含む$600M を供与することを承認した。　この中には各種武器やセンサ、通信装置なども含まれている。

これはロシアがアゾフ海の入り口であるケルチ海峡を封鎖したことへの対抗策で、トランプ大統領が 2 月にウクライナに対し約束していた。 (2007-061705)

ロシアが 2018 年 12 月にアゾフ海の入り口であるケルチ海峡で、ウクライナのタグボート 1 隻と砲艇 2 隻を銃撃の末拿捕した事件を受け、米国がウクライナ海軍の強化に力を入れている。

これを受け米国務省は 6 月、ウクライナに米海軍が河川警備に使用している全長 25.8m、排水量 72t の Mark Ⅵ型重武装警備艇 16 隻を輸出することを承認した。

Mark Ⅵ型は Mk38 Mod 2 25mm 砲 2 門、Mk50 .50 機銃 2 丁を装備している。

更に$250M の援助の一環として Mark Ⅵ 2 隻が供与されたほか、米沿岸警備隊が装備している全長 34m、排水量 168t の Island 級警備艇 2 隻も供与されている。 (2008-070206)

2･6･3･2 NATO 等との連携

・イラク軍の訓練支援に参加

ウクライナ国防省がブリュッセルで開かれたウクライナと NATO 当局者会議後の 1 月 15 日、イラン情勢の緊迫で NATO が保留しているイラク軍の訓練支援が再開されれば、ウクライナは NATO の支援に 20 名の部隊を派遣すると発表した。 (2002-011504)

・NATO の EOP としての資格

NATO が 6 月 12 日、ウクライナが NATO の EOP としての資格を得たと発表した。

NATO EOP は 2014 年ワルシャワ首脳会議で合意した PII 計画に基づくもので、アフガンやコソボでの NATO の作戦や NATO 即応軍 (Response Force) や NATO の演習にも参加できるようになる。 (2008-062403)

・英陸軍空挺部隊との共同降下訓練

9 月 22 日から始まった英国とウクライナの合同演習の冒頭で、英陸軍第 16 空中強襲旅団隷下の空挺部隊 250 名が空挺降下した。 降下訓練にはウクライナ陸軍の空挺隊員 200 人も参加した。

部隊は C-130 で、イングランドの空軍基地からウクライナ南部の演習場まで、途中空中給油を受けながら無着陸で飛来した。

演習には英軍の工兵連隊、騎兵砲兵隊、通信部隊、兵站部隊、電気機械工兵隊などから選抜された将兵も参加している。 (2010-092503)

英陸軍空挺部隊 250 名が 9 月 19 日にウクライナ南部で降下した。

降下したのは英陸軍第 16 空挺突撃旅団の Pathfinder 偵察隊で、C-130 で英本土から直行して高度 600ft から降下した。 降下には工兵隊、騎馬砲兵隊、空挺連隊、通信隊、兵站隊の隊員も含まれていた。

降下した英陸軍部隊は 9 月 22 日に 8,000 名で開始された Joint Endeavour 演習に参加した。

この演習には米国及びカナダからも若干名が参加した。 (2011-093009)

2･6･3･3 東欧諸国との連携

特記すべき記事なし

2･6･3･4 NATO 加盟願望

特記すべき記事なし

2･7 リビア

2･7･1 リビア内戦

ロイタ通信などが、リビアの暫定政権が 6 月 4 日に拠点とする首都トリポリを全て掌握したと宣言したと報じた。

暫定政権は 3 日までにリビア国民軍（LNA）が占拠していたトリポリ南方の空港を奪還し LNA も撤退を認めた。

2019 年 4 月に首都への進軍を開始した LNA が、近郊の要衝を制圧するなど激しい攻防が続くが、暫定政権側はトルコの軍事支援で勢力を盛り返した。

トルコは地上戦に加えて UAV による攻撃も行ったという。 (2007-060403)

内戦状態のリビアで、中部シルトを巡る攻防が焦点になってきた。

シルトは主要油田や石油輸出港につながる要衝で、トルコの軍事支援を受けてシルト奪還を目指すシラージュ暫定政権部隊の報道官は 7 月 8 日までに、部隊がシルト中心部まで 30km の地点まで到達したと明かし「シルトにも近いうちに入る」と述べた。 (2008-070803)

2･7･2 各国の介入

2･7･2･1 地理的な宿命

今日トルコとロシアが対立しているリビアでは、地理的にも歴史的にも同様の戦いが繰り広

げられている。
WW Ⅱではロンメル将軍率いるドイツ軍と英国軍が戦闘を繰り広げているが、古代にはプトレマイオス王朝とカルタゴが、中世には西ローマ帝国と東ローマ帝国がここで戦っている。
現在はトルコとムスリム同胞団が支援するトリポリを拠点とする GNA と、ロシア、エジプト、UAE、フランスとその他諸国が支援するトブルクを拠点とする LNA が戦っている。 (2008-072808)

2･7･2･2 トルコの介入

・シリア人傭兵の投入

シリアでは内戦の停戦合意によってロシアが支援するアサド政権軍と、トルコが支援する反体制派の戦闘が減少しているが、それと入れ替わる形で両国出身の傭兵たちは今度はリビアで戦闘を続けている。
シリアで反体制派の一部を支援しているトルコは、リビアでは国連の承認を受けた国民統一政府 (GNA) を支援している。 これに対しシリアでアサド大統領とその政権軍を支援しているロシアは、リビアでは東部を拠点とする軍事組織を率いるハフタル司令官を支援している。
リビアに科された武器禁輸措置を監視している国連の専門家らは報告書で、地上の情報源から推測するとハフタル司令官の作戦を支援するシリア人傭兵は 2,000 人未満と推測している。 (2006-052403)
リビアでは独裁政権の崩壊後に国が分裂し、西部の首都トリポリを拠点とする暫定政府と、東部の軍事組織が激しい戦闘を続けていて、それぞれの勢力を周辺国などが支援している。
シリア人権監視団はこの戦闘について 6 月 1 日、シリア人 1,1600 人が傭兵としてリビアに送り込まれていると発表した。
傭兵はリビアの暫定政府側を支援しているトルコによって月額$2,000 の報酬で送り込まれており、すでに 351 人が死亡しているが、このうち 20 人は 18 歳未満の子どもだとしている。 (2007-060201)
米アフリカ軍 (AFRICOM) が 8 月 28 日、リビア内戦に合わせて 7,000 名のシリア兵が参加しているとの見積もりを示した。
その内 5,000 名は GNA、2,000 名は LNA の戦闘員になっているという。 (2010-090303)
米国務省の監察官が報告書で、トルコがシリアの戦闘員 3,500 ～ 3,800 名をリビアへ送り込んだことにより、リビアの戦況が変化したと結論づけている。 (2008-071903)
米監察総監室 (OIG) が 8 月 28 日に行った報告によると、米アフリカ軍 (AFRICOM) がリビアにシリアからの戦闘員が 7,000 名いると見積もっている。
そのうち 5,000 名が GNA に所属しており、GNA に属しているシリア兵はトルコの Sadat 社に雇われている。 (2011-090919)

・国連のリビアへの武器禁輸に違反

泥沼化したリビア内戦を受け、フランス、イタリア、ドイツの 3 ヵ国首脳が 7 月 18 日付で共同声明を出し、国連安保理によるリビアへの武器禁輸を破る国に対し、制裁を検討する用意があると警告した。 情勢次第では EU の提案としてさらに圧力をかける構えである。
共同声明は密輸国を名指ししていないが、首都を拠点にする暫定政権を支えるのはトルコで、仏独伊対土の NATO 加盟国同士で亀裂が深まりそうである。 (2008-072001)

・国連のリビアへの武器禁輸履行の臨検を妨害

フランス外務省が 6 月 17 日、国連のリビアへの武器禁輸の履行をトルコ艦が妨害したと非難した。
フランス国防省によるとリビアへ武器を輸送している疑いのある貨物船をフランス海軍フリゲート艦 *Courbet* が臨検しようとしたところトルコ海軍のフリゲート艦から 3 度にわたりレーダ照射を受けたという。 リビアへの武器輸送が疑われたのはタンザニアの旗を掲げた貨物船 *Cirkin* であったという。
またギリシャのメディアによると、6 月 10 日に国連のリビアへの武器禁輸作戦 Operation Irini を遂行していた European Naval Force に参加していたギリシャ海軍のフリゲート艦 *Spetsai* が武器輸送が疑われる貨物船を護衛していたトルコのフリゲート艦 2 隻に遮られたという。 (2008-062411)

・米大統領の支持取り付け

トルコ大統領府が 7 月 14 日、エルドアン大統領とトランプ米大統領がリビア情勢に関して電話で会談し、両国の協力を強化して安定化の継続を目指すことで一致したことを明らかにした。
トルコが支持している国際的にも認知されたリビア暫定政府が戦っている東部に拠点を置く武装組織リビア国民軍 (LNA) は、UAE、エジプト、ロシアが支援している。 (2008-071506)

・Sentinel レーダと HAWK SAM 2 個中隊の配置

Maxa 衛星の画像によると、リビア西部の Al-Wattiyah 航空基地基地の滑走路南側には 7 月 3 日にトルコが Sentinel レーダと HAWK SAM 2 個中隊を配置していることが確認されている。(2009-071509)

2･7･2･3 ロシアの介入

米アフリカ軍が 5 月 26 日、ロシアがリビアに戦闘機を派遣したとする分析結果を公表した。

欧米や中露、トルコなどの関係各国は 1 月にリビア内戦への軍事介入停止や武器禁輸徹底などを盛り込んだ共同声明を採択しているが、これに反するロシアの介入強化はリビアの不安定化を加速させ、内戦の犠牲者増加につながりかねない。

米軍によると、戦闘機はロシア軍機であることを隠すため、経由地のシリアで偽装を施された後、リビアに送られ、西部の首都トリポリを拠点とする暫定政権に対し、東部の軍事組織リビア国民軍（LNA）を援護するロシアの民間軍事会社に航空支援を提供するとみられる。(2006-052703)

駐欧米空軍司令官が 5 月 26 日にアフリカ空軍 (AFRICOM) の声明で、ロシアがリビアに空軍機を送り、ここを地中海における第 2 の拠点国に使用としていると述べた。 ロシアはリビア政府軍 (GNA) と戦闘を繰り広げている LNA を支援している。

GNA の内相は 5 月 21 日、ロシアが MiG-29 6 機と Su-24 2 機をリビアに展開したと述べた。Maxar 衛星が 5 月 19 日に撮影した画像には Al-Jufrah 航空基地の滑走路上にいる MiG-29 1 機が写っている。

AFRICOM は 5 月 20 日、Al-Jufrah 航空基地にいる MiG-29 2 機の画像を公開した。

また Maxar が 5 月 24 日、Su-24 4 機が Al-Khadim 航空基地に建設された重掩体に格納された画像を撮影している。 Al-Khadim 航空基地では UAE が LNA の支援を行っている。 (2008-060301)

米アフリカ軍 (USAFRICOM) が 6 月 18 日、リビアの Al-Jufrah 航空基地におけるロシアの活動が写った衛星画像を公開した。 その中の 1 枚には P-12/18 Spoon Rest レーダが写っていた。

また格納庫の外に置かれた MiG-29 1 機も写っていた。

P-12/18 レーダと MiG-29 の存在は WorldView-2 衛星の 6 月 8 日に撮影した画像でも分かっていた。 (2009-070101)

米監察総監室 (OIG) が 8 月 28 日に行った報告によると、米アフリカ軍 (AFRICOM) がリビアにシリアからの戦闘員が 7,000 名いると見積もっている。

そのうち 2,000 名が LNA に所属しており、LNA のシリア兵はロシアに雇われている。(2011-090919)

2･7･2･4 UAE の介入

UAE の兵員がリビアにロシア製 Pansir-S1 防空システムを持ち込んでいる映像が 6 月 8 日にツィッター上に流出した。 UAE は GNA と対抗する LNA を支援している。 (2008-061713)

国籍不明機が 7 月 4 ～ 5 日の夜にリビア西部の Al-Wattiyah 航空基地を空爆した。

Maxa 衛星の画像によると、同基地の滑走路南側には 7 月 3 日にトルコが Sentinel レーダと HAWK SAM 2 個中隊を配置していることが確認されている。 GNA を支援しているトルコは UAE が Pansyr-S1 を配備していた Al-Wattiyah に対し UAV 攻撃を行い LNA から奪取していた。(2009-071509)

2･7･2･5 エジプトの介入示唆

エジプトのシシ大統領がリビアの暫定政権に対し 6 月 20 日、トルコの支援を受けた暫定政権軍が奪還に向け攻勢を強める中部の要衝 Sirte について、越えてはならない一線だと強調し、軍事介入を警告した。

エジプトはリビア東部を拠点とするリビア国民軍 (LNA) を支援している。 (2007-062103)

エジプト国会が 7 月 20 日、エジプト軍をリビアに派兵することを出席した議員 510 人全会一致で承認した。

エジプトが支援するリビア国内の武装組織が劣勢に転じ、国会はエジプトの安全保障上の脅威が強まったと判断したもので、今後はシーシ大統領が派兵の規模やタイミングを決める。(2008-072101)

2･8 ナゴルノ・カラバフ

2･8･1 アルメニアとアゼルバイジャン

・アゼルバイジャンの失地回復願望

現在、未確定の国境 10km の近くのアゼルバイジャン側に 150,000 人が居住している。(2010-091404)

・ソビエト時代 ：凍結
・2016 年 4 月 ：4 日間戦争
・2018 年 ：アゼルバイジャン Nakhhivan の争奪戦
・2020 年 7 月 12 日：アルメニアの Movses とアゼルバイジャンの Tovuz で紛争

・アルメニア側の怨念

アルメニアとアゼルバイジャンの間で続くナゴルノカラバフ紛争で、少数民族のヤジド教徒がアルメニアの義勇兵として出征した。

父祖らが 100 年前にアルメニア人と共にトルコから迫害を受けた歴史が、彼らを戦場へと駆り立てている。

ヤジド教（ヤジディ教）はゾロアスター教などから生まれクジャクを神聖視する宗教で、アルメニアはヤジド教徒の安息の地とされ民族構成で国民の 1%を占めている。

聖堂があり、独自の言語教育が認められて国会に議員を送り込んでいる。 (2011-102803)

・小規模衝突（7 月 12 日～ 14 日）

アゼルバイジャンとアルメニアの間で戦闘があり、7 月 14 日までの 3 日間で双方合わせて 15 人が死亡した模様である。

両国軍の交戦は 12 日にアゼルバイジャン北西部のアルメニアとの国境地域で始まり、14 日も銃撃や砲撃が続いた。

InterFax 通信によると、14 日までの戦闘でアゼルバイジャン軍に 11 名の死者が出た。 アルメニア軍でも 4 名が死亡したと報じられ、双方に負傷者も多数出ている。 (2008-071502)

InterFax 通信などが、アゼルバイジャン国防省が 7 月 16 日にアルメニアとの緊張が高まっていることで、われわれがアルメニアのメツァモール原発を高精度で攻撃できる最新ミサイルシステムを保有していることを忘れてはならないと警告したと報じた。

アルメニアのメディアが、アゼルバイジャンに対するダム攻撃の可能性に触れたのに対し、アゼルバイジャンはダム攻撃への対抗措置として原発攻撃の可能性に言及した。 (2008-071701)

アルメニアが最近撃墜したというアゼルバイジャンの UAV を展示した。 展示されたのは BlueBird ThunderB 1 機、Aeronautics Orbiter 3 2 機、Hermes 200 1 機である。

アルメニアとアゼルバイジャンは 7 月 17 日に衝突した後、小火器や砲迫での攻撃を繰り返している。

両国が UAV を使用していることは以前から報じられており、アゼルバイジャンは Elbit 社製 SkyStriker 索敵遊弋弾や Orbiter 3 UAV を、アルメニアは X-55 UAV が報じられている。 (2009-072907)

2･8･2 大規模衝突

2･8･2･1 大規模衝突の生起

・9 月 27 日の衝突

アルメニアとアゼルバイジャンの係争地であるナゴルノカラバフで 9 月 27 日、両国軍による大規模な戦闘が起き、砲撃などによって民間人を含む死者が出ている。

戦闘は 27 日朝に始まり、アゼルバイジャン軍のヘリや UAV を撃墜したと発表した。

アルメニア軍はアゼルバイジャン軍が攻撃を仕掛けてきたと主張し、アゼルバイジャン軍は「アルメニア軍の攻撃を阻止し、民間人の安全を守るため反撃を開始した」と反論した。 (2010-092701)

アゼルバイジャンとアルメニアが領有を主張する紛争地ナゴルノカラバフ自治州で 9 月 27 日に大規模な戦闘が発生し、民間人を含む複数の死傷者が出ているもようである。

イタル・タス通信などによると、両国は相手が先に攻撃をしてきたと主張し、互いに軍事施設への砲撃などを行った。 ヘリコプタや戦車、無人機などの被害も確認されている。

アゼルバイジャンの友好国であるトルコは同国への支援を表明しアルメニアを非難する一方、アルメニアの後ろ盾でアゼルバイジャンにも影響力を持つロシアは双方に自制を求めた。 EU のミシェル大統領も即時停戦を要求した。

両国間では 7 月にも、同自治州から数百キロ離れたアゼルバイジャン北西部トブス地区で 10 人以上が死亡する戦闘が発生しており、両国間の緊張が再び高まった。 (2010-092702)

アルメニアとアゼルバイジャンの係争地ナゴルノカラバフで 9 月 27 日から始まった大規模な軍事衝突は 28 日になっても続いていて、民間人を含む数百人の死者が出ている可能性がある。

アルメニア側はアゼルバイジャン軍の兵士 200 名を殺害したと発表したのに対し、アゼルバイジャン側もアルメニア軍兵 550 名を殺害したと発表したがアルメニア側が即座に否定するなど情報は錯そうしているが、民間人を含む数百人の死者が出ている可能性がある。 (2010-092803)

アゼルバイジャン外務省が 10 月 4 日、アゼルバイジャン第 2 の都市ギャンジャにアルメニア側から攻撃があり、民間人 1 人が死亡し 4 人が負傷したことを明らかにした。

人口約 33 万人のギャンジャはアゼルバイジャン西部に位置しナゴルノカラバフから離れており戦火が拡大している。

両国の衝突は 8 日目に入り、双方の死者は 240 人を超えた。 (2011-100404)

アゼルバイジャンのアリエフ大統領が 10 月 4 日、ナゴルノカラバフ地域での戦闘でアルメニアに同地域やその周辺から軍を撤退させる期限を設定するよう求め、応じない限り軍事行動を停止しないと表明した。

アリエフ大統領はテレビ演説で、同国軍は 1990 年代にアルメニア人勢力が占領した同地域を取り戻すために進軍していると述べた。 (2011-100502)

・**アゼルバイジャンの軍備優勢**

ナゴルノ・カラバフを巡る 19 日間に及ぶアルメニアとアゼルバイジャンの戦闘はロシアが仲介した停戦に両国が 10 月 8 日に合意したが、状況は不安定である。(2012-102105)

	アルメニア	アゼル
ＭＢＴ	325	582
ＩＦＶ	300	588
ＡＰＣ	236	637
SHORAD	122	44
MSAM	12	18
MRL	66	198
自走砲	30	167
戦闘機	4	13
攻撃ヘリ	10	30

・**アゼルバイジャンにイスラエル製武器**

アゼルバイジャンの大統領顧問であるハジエフ氏は 9 月 30 日、イスラエル製の Harop が過去数日間の戦闘で非常に効果的であることが証明されたと述べた。

アゼルバイジャンは 2016 年 4 月の軍事衝突時にもアルメニア側の軍用輸送車に対して Harop を使用して 7 人の兵士を殺害していた。

Harop は全長 2.5m、翼端長 3m ほどで、23kg の弾頭を搭載して行動半径 1,000km を最大 6 時間遊弋し、敵の電波を感知すると突入して自爆する。 (2011-100304)

ナゴルノカラバフでアゼルバイジャンが 10 月 10 日の停戦発効後もアルメニアに係争地からの撤退を求め、今後の作戦再開も辞さない構えだが、その強気の背景にはイスラエルから供給された兵器の存在がある。

アゼルバイジャンは民族的な関係が深いトルコや、旧ソ連時代からつながりがあるロシアからも兵器を調達しているが、イスラエルは取引額で両国をしのぐ最大の供給国で、兵器輸入の 6 割を占めるとされる。

AFP 通信などによればアゼルバイジャンのアリエフ大統領は、2016 年にイスラエルから$4.85B の防衛装備品を購入したと述べている。 (2011-101202)

・**アゼルバイジャンの目的**

ナゴルノ・カラバフを巡るアルメニアとアゼルバイジャンの戦いは、収まりそうにもない。

アゼルバイジャン軍にとって戦闘の目的は、1994 年の戦いでアルメニアに奪取された Fuzuli と Jabrayli の奪還であるかである。 (2012-100701)

・**長距離火力の応酬**

ナゴルノ・カラバフを巡りアルメニアとアゼルバイジャンの間で 9 月 27 日に生起した武力衝突は、長距離火力の応酬に発展している。

アゼルバイジャン軍は 10 月 1 日にナゴルノカラバフの中心都市 Stepanakert を BM-30 Smerch 300mm ロケット弾で攻撃している。 その報復としてアルメニア軍もアゼルバイジャンの Ganja 空港を BM-30 で攻撃した。

アゼルバイジャンはイスラエル製の Harop を装備しており、6 月 30 日にはアルメニアの D-30 122mm 砲を攻撃した映像を公開している。 (2012-101401)

・**犠牲者数の増大**

プーチン露大統領が 10 月 22 日、アゼルバイジャンとアルメニアの戦闘による犠牲者が両国でそれぞれ 2,000 名を超え合わせて 5,000 名に近づいているとの独自情報を示した。

9 月 27 日から始まった戦闘で、アルメニア側は 22 日までに軍人 900 名の死亡を発表したが、アゼルバイジャン側は市民 63 人の死亡と 292 人の負傷を発表しているが、軍人の死者を公表していない。 (2011-102301)

Interfax 通信が、アゼルバイジャン国防省が 12 月 3 日にナゴルノカラバフ自治州をめぐる紛争で 9 月 27 日の戦闘開始から 11 月 10 日の停戦までに同国軍人 2,783 名が戦死したと発表したと報じた。

一方、アルメニア保健省は今月 2 日に、今回の紛争で自国側の軍人 2,718 名が戦死したと公表している。 (2101-120306)

2･8･2･2 関係国の対応

・**トルコの介入姿勢**

アゼルバイジャン北西部トブス周辺のアルメニアとの国境地帯で 7 月 12 日にアルメニアとの間で交戦が発生し、少なくとも 20 人が死亡し、両軍のにらみ合いが続いているが、アゼルバイジャンと同国を支援するトルコが 29 日にアゼルバイシャンとの大規模な合同軍事演習を開始した。

演習は 8 月 10 日までの予定で、砲兵などの地上部隊と航空戦力が参加する。

ロシアを後ろ盾とするアルメニアは「挑発行為だ」と猛反発しており、この地域の緊張がさらに高まる恐れがある。
アルメニアにはロシア軍基地があり、アルメニアは露主導の集団安全保障条約機構 (CSTO) に加盟している。
プーチン露大統領は今月 24 日、アルメニアとアゼルバイジャンの衝突について「たいへん繊細な問題だ」と警戒心をあらわにした。 (2008-073008)
ロイタ通信が、トルコのアカル国防相が 9 月 28 日にアルメニアとアゼルバイジャンの交戦が続くナゴルノカラバフ情勢をめぐり、アルメニアが外国からの傭兵やテロリストを現地に送り込んでいると主張し、直ちに撤収させるよう求めた。 (2010-092804)
トルコのエルドアン大統領が 9 月 28 日にイスタンブールで演説し、アルメニアとアゼルバイジャンによる交戦が激化したナゴルノカラバフ紛争をめぐり、問題は占領から始まったもので、アルメニアが占領地から去れば平和が戻ると述べ、ナゴルノカラバフからアルメニアが手を引くという解決策以外は受け入れられないという認識を示した。 (2010-092901)
アルメニアのパシニャン首相が 10 月 6 日、9 月 27 日の開戦から 10 日目を迎えたナゴルノカラバフをめぐる戦闘について、トルコが関わってこなければ始まることはなかったと強調してアゼルバイジャンの背後にいるトルコを非難した。 (2011-100701)

・トルコの参戦疑惑
アルメニア国防省が 9 月 29 日、ナゴルノカラバフをめぐるアゼルバイジャンとの戦闘で、アゼルバイジャンを支援するトルコの F-16 がアルメニア軍の Su-25 1 機を撃墜したと発表した。
アルメニア国防省報道官は、トルコ機はアルメニア機を撃墜した際、アゼルバイジャン機がアルメニアの民間人居住地を爆撃するのを支援していたと述べた。
トルコはこの主張を全面的に否定している。 (2010-093001)

・フランスとトルコが対立
アゼルバイジャンとアルメニアの間で勃発したナゴルノカラバフ地域を巡る戦闘が激化し、NATO 同盟国のフランスとトルコが対立する事態となっている。
トルコのチャブシオール外相は 9 月 30 日、要請があればアゼルバイジャンを軍事支援するとした一方、アルメニア人が多く住むフランスのマクロン大統領は、トルコの発言を好戦的と非難している。
アルメニアは、トルコに撃墜されたとする Su-25 の写真をネットに掲載したのに対して、トルコは撃墜を否定しアゼル側は 2 機が山に墜落したと反論している。
ナゴルノカラバフは国際法上はアゼルバイジャン領だが、1991 年の旧ソ連崩壊時に独立を宣言しアルメニア系住民が実効支配する自治州になっている。 (2011-100101)
マクロン仏大統領が 10 月 2 日、シリアのイスラム過激派がトルコを経由してアゼルバイジャン入りしているとして、トルコに説明を求め、トルコの行動に立ち向かうよう全加盟国に呼び掛けた。
マクロン大統領によると、シリア北部アレッポからトルコのガジアンテプを経由して、シリアのイスラム過激派 300 人がアゼルバイジャン入りしたことが情報報告によって示されたという。
マクロン大統領は EU 首脳との会合後、越えてはならない一線を越えており容認できないとして、トルコのこうした行動に立ち向かうようすべての加盟国に求めると述べた。 (2011-100202)

・ロシアがアルメニア支援の姿勢
ナゴルノカラバフ自治州をめぐる戦闘は、両国が停戦に合意したあとも続き死傷者が増えている。
こうした中、ロシアとアルメニアなどの軍事同盟 CSTO が 10 月 12 日にベラルーシで 900 名規模の軍事演習を開始し、アゼルバイジャンを牽制している。
CSTO を主導するロシアは、アルメニア本土が攻撃された場合、要請に基づいて防衛する義務がある。 (2011-101301)

・米国の中立姿勢
米国務省報道官が 9 月 27 日に声明を発表し、アルメニアとアゼルバイジャンの係争地ナゴルノカラバフで起きた大規模戦闘を受け、ビーガン国務副長官が両国の外相と電話会談して敵対行為の即時停止を要求したと明らかにした。
またトランプ大統領は同日の記者会見で大規模戦闘を止めることができるか見てみようと述べ、情勢を注視する考えを示した。 (2010-092801)

・ギリシャがトルコを非難
ギリシャのデンディアス外相が 10 月 16 日にアルメニアを訪れ、トルコが紛争に干渉してい

ると訴えた。
また、ギリシャとアルメニアは「共通の問題を抱えている。 それはトルコだ」と強調した。
ギリシャもトルコとは歴史的に関係が悪い。 (2011-101702)

・アゼルバイジャンの戦勝祝賀式典にトルコ大統領が列席
アゼルバイジャンで 12 月 10 日にアルメニアとの戦闘に勝利したことを祝うパレードが行われ、トルコのエルドアン大統領も出席した。
パレードには両国の兵士 3,000 名以上が参加して、戦闘に大量に投入されたトルコ製の UAV などが披露され、旧ソ連圏でのトルコの影響力拡大を見せつける形となった。 (2101-121102)

2･8･2･3 傭兵投入の疑惑
ロシア外務省が、アゼルバイジャンとアルメニアの戦闘にシリアやリビアから違法な武装集団が送り込まれているとの懸念を示した。
今回の戦闘では、アゼルバイジャンとアルメニアがそれぞれ、相手国が中東の紛争地帯で活動してきた戦闘員を傭兵として送り込んでいると非難し合ってきた。
シリア人権監視団は 9 月 30 日から 1 日に、アゼルバイジャンに傭兵として送り込まれたシリア人は 850 名に上り、さらに数百名が準備をしていると指摘した。
これらの傭兵は油田地帯や国境を守るということでアゼルバイジャンに送り込まれたが、実際にはアルメニアとの戦闘に参加しており今までに 28 名が死亡したという。
さらにアルメニア側で戦っているシリア人もいるとの情報も寄せられている。 (2011-100107)
在英のシリア人権監視団が 10 月 3 日、ナゴルノカラバフでの戦闘で、これまでにシリア人戦闘員少なくとも 64 人が死亡したと明らかにした。
人権監視団によると、アゼルバイジャン側に加勢しているシリア人戦闘員は 1,200 人という。 (2011-100402)

2･8･2･4 停　戦
2･8･2･4･1 停戦協議
・早期実現が微妙な停戦協議
アルメニアが 10 月 2 日、米仏露主導の仲介による停戦協議を歓迎する声明を出していたが、アゼルバイジャン国防省が同日にナゴルノ・カラバフ自治州でアルメニア軍の拠点を爆撃したとする映像を公開した。
アゼルバイジャン側は 3 日にも爆撃を行ったと発表しており、停戦協議の早期実現は微妙な情勢になっている。 (2011-100401)

・10 月 10 日停戦の発効、破綻
アゼルバイジャンとアルメニアの外相が 10 月 9 日から 10 日未明にかけてモスクワでロシア外相を交えて会談し、アゼルバイジャン領のナゴルノ・カラバフ地域周辺で続く両国軍の戦闘を 10 日 12:00 から停止させると宣言した。
停戦は戦死者の遺体の返還や捕虜の交換を目的とし、具体的な条件はさらに協議するという。 (2011-101004)
アゼルバイジャンとアルメニアが、アゼルバイジャン領ナゴルノ・カラバフ自治州を巡る戦闘を停止する合意が、現地時間の 10 月 10 日 12:00 に発効した。
9 月 27 日に勃発したアゼルバイジャンと、自治州を実効支配するアルメニア系住民を支援するアルメニアとの大規模戦闘は、双方の死者が民間人を含め 420 人を超え、1994 年の停戦合意後、最大規模の戦闘に発展していた。 (2011-101006)
トルコ外務省がナゴルノカラバフをめぐるアゼルバイジャンとアルメニアの停戦について 10 月 10 日に声明を出し、捕虜や遺体の交換のためで、恒久的な解決策ではないと強調した。
その上で、ナゴルノカラバフを実効支配するアルメニアに対する最後の機会だと述べ、直ちに係争地から撤退するよう要求した。 (2011-101007)
アゼルバイジャン政府が 10 月 11 日、同国第 2 の都市ギャンジャが隣国アルメニア軍のミサイル攻撃を受け、市民 9 人が死亡したと発表した。
両国はロシアの仲介で 10 日から停戦合意が発効したばかりで、アルメニア側は攻撃を否定し逆にアゼルバイジャン軍の停戦合意違反と批判の応酬が続いている。 (2011-101103)
各国がナゴルノカラバフをめぐる停戦合意を順守するよう求めているにもかかわらず、アゼルバイジャンとアルメニアが 10 月 13 日に再び交戦した。
ナゴルノカラバフを実効支配するアルメニア人勢力は、アゼルバイジャンが同地域の南部と北部、北東部で攻勢を開始したと非難する一方、アゼルバイジャンはアルメニアがナゴルノカラバフ近隣の自国領、ゴランボイ、タルタル、アグダム地区への爆撃を開始したと非難している。 (2011-101406)

アゼルバイジャンのアリエフ大統領が 10 月 14 日、同国軍がナゴルノカラバフ地域の周辺 8 村を解放したと述べた。
アリエフ大統領は 14 日、アルメニアがアゼルバイジャンからジョージア、トルコへ向かう石油やガスのパイプラインへの攻撃を試みているとも批判した。
両国は 10 日に停戦合意したが、互いに攻撃を続けているもようで、停戦の履行は難航している。 (2011-101501)
アゼルバイジャンが 10 月 14 日、アルメニア国内からアゼルバイジャンの都市を攻撃していたミサイル発射装置を破壊したと発表した。
アルメニアは国内の軍展開地が攻撃を受けたことを認めたが、同国軍によるアゼルバイジャン領土への攻撃はなかったと主張し、アルメニア側もアゼルバイジャン国内の軍施設に対する攻撃を開始する可能性があると警告した。
ナゴルノカラバフをめぐる両国間の紛争に地域大国のロシアとトルコを引き込む恐れを高める展開になってきた。 (2011-101504)
アゼルバイジャン第 2 の都市ギャンジャで 10 月 17 日未明に複数の民家がミサイル攻撃で破壊された。 ミサイル攻撃があった時、多くの住民は就寝中だった。
同国とアルメニアの係争地をめぐる 3 週間におよぶ紛争は一層激化している。 (2011-101705)
アゼルバイジャン西部ギャンジャで 10 月 17 日未明にミサイルの直撃によるとみられる爆発で住宅地が破壊され、住民 13 人が死亡、50 人以上が負傷した。
ギャンジャの住民に多数の犠牲が出たのは停戦合意が発効した 10 日以降だけで 2 度目になる。
アゼルバイジャンはアルメニアへの反撃を明言し、停戦合意の維持が極めて難しくなっている。 (2011-101706)

・10 月 18 日： 新たな停戦が発効
アゼルバイジャンとアルメニアの軍事衝突で、両国は新たに人道的停戦で合意し、10 月 18 日 00:00 に発効した。
ロシアの仲介により 10 日に停戦が発効していたが双方は戦闘を続け、停戦崩壊の危機に瀕していた。 (2011-101801)
アルメニアとアゼルバイジャンが 10 月 18 日 00:00 からの停戦で合意したが、双方が相手方はその後も戦闘を続けていると非難している。
アゼルバイジャン国防省は、ナゴルノカラバフ自治州に隣接するアグダム地域がアルメニアの空爆を受け、ジャブライル県なども砲撃に晒されたとした上で、同国軍が適切な報復措置を行ったと発表した。
一方アルメニア側は、アゼルバイジャン軍が 2 度にわたる攻撃を行い、戦場から負傷兵を後送したいとの申し出を拒否したとしている。 (2011-101903)

・10 月 26 日発効の 3 度目の停戦、1 時間足らずで崩壊
ナゴルノカラバフでは 10 月 26 日朝に米国の仲介による 3 度目の停戦が発効したが、1 時間も経たないうちに双方が相手の停戦違反を非難する事態となった。
今回の「人道的停戦」は米政府が 25 日に発表し 26 日 08:00 に発効したが、それから 1 時間もせずに最初の違反疑惑が浮上した。 (2011-102603)

・11 月 8 日： アゼルバイジャン軍がシュシャを奪還
アゼルバイジャンの首都バクーからの報道によると、同国のアリエフ大統領が 11 月 8 日に、同国領でアルメニアが実効支配するナゴルノ・カラバフ地域内の第 2 の都市シュシャを自国軍が奪還したと述べた。
これに対してアルメニア側も戦闘を認めており、国防省報道官は戦闘は継続中だと SNS に投稿してシュシャの陥落を否定した。
シュシャは同地域の中心都市ステパナケルトの南十数㌔に位置する。 (2012-110801)

・11 月 9 日： アゼルバイジャン軍がロシア軍ヘリを誤って撃墜
タス通信によると、アゼルバイジャン国防省が 11 月 9 日にアゼルバイジャンとの国境に近いアルメニア領空を飛行していたロシア軍の Mi-24 を誤って撃墜したと発表、謝罪した上で、賠償の用意があると表明した。 ロシア国防省によると、乗員 2 名が死亡、1 名が負傷した。 ロシアはアルメニアとの軍事同盟に基づき、アルメニア国内に軍を駐留させている。 (2012-111002)

2･8･2･4･2 停戦の成立

・11 月 10 日停戦合意

ナゴルノカラバフ紛争をめぐる 11 月 10 日に行われたアルメニアとアゼルバイジャンの停戦合意は、ロシアを後ろ盾とするアルメニア側がトルコの支援を受けるアゼルバイジャンに大幅な譲歩をする内容だった。

10 日の停戦合意は、アゼルバイジャンが 9 月末以降の戦闘で奪還したナゴルノカラバフ自治州内の領域を引き続き支配下に置くことを認め、更に今回の戦闘以前にアルメニアが実効支配していた自治州周辺の多くの地域をアゼルバイジャンに返還するとした。

一方、分断される自治州とアルメニア本国には幅 5km の回廊を維持すると共に、ロシアは 2,000 名のの停戦監視部隊を前線地帯に投入するとしている。

停戦合意を仲介したロシアは、戦闘を放置すればアゼルバイジャン側がナゴルノカラバフ自治州の全域を掌握しかねないと判断し、事実上のアルメニア敗北を容認した。(2012-111104)

9 月下旬に始まった戦闘は、アルメニアが占領していた多くの領土を奪還したアゼルバイジャンの戦果を認める形で収束する見通しとなったが、ロシアの仲介で合意した停戦の共同声明はナゴルノカラバフの帰属や、アゼルバイジャンの背後で影響力を増すトルコの役割に触れておらず、本格和平に向けて課題を残した。 (2012-111101)

ナゴルノカラバフを巡るアゼルバイジャンとアルメニアの激しい戦闘は 11 月 16 日までに、停戦合意に基づきロシア軍の平和維持部隊が現地に展開し、双方の攻撃は完全に停止した。

事実上敗北したアルメニアはこれまで占領していた地域をアゼルバイジャンに順次引き渡す。 (2012-111605)

・ロシアの停戦維持部隊の派遣

ロシアが 11 月 10 日、ナゴルノカラバフを巡る戦闘停止で合意したことを受け、ロシア軍の停戦維持部隊の派遣を始めた。

1990 年代から続くナゴルノカラバフ紛争で、停戦維持部隊の投入は初めてである。(2012-111101)

プーチン露大統領とアルメニアのパシニャン首相、アゼルバイジャンのアリエフ大統領が 11 月 10 日に合意した停戦に基づき、ロシア軍の平和維持部隊が現地入りした。

90 両の APC とその他車両 380 両からなる 1,960 名の露軍の平和維持部隊は、ナゴルノカラバフとラチン回廊の境界沿いに展開した。 (2101-111802)

・アルメニア軍の撤退／アゼルバイジャン軍の進駐

アゼルバイジャン国防省が 11 月 20 日、ナゴルノカラバフをめぐるアルメニアとの停戦合意で約 30 年ぶりに返還された Aghdam 県に、アゼルバイジャン軍の駐留部隊が入ったと発表した。

Aghdam 県は、ロシアの仲介で成立した停戦合意でアルメニアからアゼルバイジャンに返還が決まった 3 県の一つで、現地では返還期限を前に 19 日にアルメニア系住民らが大急ぎで自宅周辺に生えたザクロや柿の木の実を収穫し、家財道具を車に積み込んで退避する様子が見られた。 (2012-112001)

アゼルバイジャンが 11 月 25 日、同国西部キルバジャル県への部隊配置を開始した。これに先立ちアルメニアは、南西部のアグダム県をアゼルバイジャンに返還した。

ナゴルノカラバフ以外でアルメニアが実効支配する地域は、11 月 10 日にロシアの仲介で成立した停戦協定で、アゼルバイジャンへの返還が合意されていた。　キルバジャル県は 11 月 15 日に返還される予定だったが、アルメニア系住民の大量脱出にアルメニア軍の撤退が重なり、悪天候に加えて山岳地帯の道路事情など複合的理由で、アルメニアが返還期限の延長を要請し、アゼルバイジャンがこれを容認したため、当初の予定より 10 日遅れの領土返還となった。 (2012-112605)

ナゴルノカラバフをめぐる紛争の停戦合意に基づき、アゼルバイジャン軍が 12 月 1 日にアルメニアが返還したラチン県に入った。

停戦合意ではアルメニアが実効支配していたナゴルノカラバフ周辺の 3 県を 1 日までに順次返還すると定められており、ラチン県は最後の県だった。 (2101-120101)

・依然としてアルメニアが支配するナゴルノ・カラバフ

11 月 10 日にロシアの仲介で成立した停戦協定で、1994 年のナゴルノカラバフ戦争終結以降にアルメニア系住民が移住していたアゼルバイジャン領は同国に返還されるが、紛争の根本的原因であるナゴルノカラバフは、依然アルメニアが実効支配したままである。(2012-112605)

・散発的な停戦違反

アルメニア国防省が 12 月 12 日、ナゴルノカラバフ自治州南部にアゼルバイジャン軍の

攻撃が行われたと発表した。　攻撃の規模は明らかになっていない。

ITAR-TASS 通信によると、ロシア国防省も 12 日に「同自治州南部でアゼルバイジャン軍による停戦違反が 11 日に 1 件確認された」と発表した。

紛争はロシアの仲介で 11 月に停戦合意していたが、攻撃が事実であれば停戦合意後としては初となる。　アゼルバイジャンは攻撃の実施について発表していない。 (2101-121303)

アゼルバイジャン国防省が 12 月 13 日、ナゴルノカラバフ一帯で停戦後に起きた戦闘で、自国軍兵士 4 名が死亡したと確認した。

11 月 26 日にアルメニア人勢力の奇襲を受け 3 人が殺害され、12 月 8 日にも戦闘があり 1 人が死亡したという。 (2101-121403)

アゼルバイジャン国防省が 12 月 28 日、ナゴルノカラバフ周辺で 27 日にアゼルバイジャン軍部隊がアルメニアの武装組織の攻撃を受け、部隊の兵士 1 人が死亡したと発表した。

アゼルバイジャン軍は応戦し、武装組織側の全員が死亡したという。

両国は 11 月 10 日に完全停戦しロシアが平和維持部隊を展開しているが、散発的に戦闘が起きている。 (2101-122803)

2･8･2･5 戦闘の教訓

・UAV の効果が絶大

アゼルバイジャン領ナゴルノ・カラバフ自治州を巡る戦闘で、アルメニア軍に圧勝したアゼルバイジャン軍が UAV を駆使しロシア製の SAM 網も突破しため、露軍は衝撃を受けている。

両国は今まで兵器をロシアに依存してきたが、旧ソ連製の旧式兵器が多いアルメニアに対し、アゼルバイジャンはイスラエル製やトルコ製の比重を高め、多角化を図っていた。

今回の戦闘では、イスラエル製自爆型 UAV の Harpy や新型ミサイルを多用した。　また米戦略国際問題研究所 (CSIS) が今月公表した分析によると、トルコ製 UAV の TB-2 の活躍が目立ったという。

戦闘での被害を分析した専門家グループによると、アルメニア側は S-300 など 26 基、T-72 MBT 130 両以上が破壊されたが、アゼルバイジャンの UAV 損失は 25 機にとどまったという。 (2101-122103)

3. 紛争潜在地域の情勢

3･1 朝鮮半島

3･1･1 北朝鮮

3･1･1･1 核、BM 開発の再開

・核実験や ICBM 発射の再開を示唆

朝鮮中央通信が 1 月 1 日、北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会総会が 2019 年 12 月 28 ～ 31 日に平壌で開かれ、金委員長が非核化交渉に関して、「米国の軍事的脅威が続いており、約束に一方的に縛られる根拠はなくなったと述べたと報じた。

金委員長は核実験や ICBM 発射の再開を示唆し、世界は遠からず新たな戦略兵器を目撃するだろうと威嚇した。

新戦略兵器の種類は不明だが、米本土を射程に収める新型 ICBM などの可能性がある。 (2002-010101)

北朝鮮の金委員長が 2019 年 12 月 28 日～ 31 日に開かれた朝鮮労働党中央委員会の第 5 回全体会議の終了時に、「近く世界は新型戦略兵器を見ることになる」と述べ、長距離 BM か核兵器の試験実施を示唆した。 (2003-010803)

米北方軍司令官兼北アメリカ航空宇宙防衛司令部 (NORAD) 司令官が 2 月 13 日に、北朝鮮が行ったエンジン試験は、今までより能力が高く米本土への脅威を増した ICBM の発射試験に向けた準備と見られと述べた。

この発言は北朝鮮の金委員長が 2019 年 12 月 31 日に行った発表について上院軍事委員会が喚問した前に行われた。 (2003-021702)

・核活動中止の撤回表明

北朝鮮外交官の朱勇哲氏が国連軍縮会議の席で、北朝鮮がここ 2 年間にわたり米国との信頼関係を築くため核実験と ICBM の発射を停止してきたが、米国は米韓合同演習や対北朝鮮制裁で応じていると発言した上で、米国がこのような敵対的政策を続けるのであれば、朝鮮半島における非核化は永久に実現せず、北朝鮮は新たな道を模索せざるを得ないと主張した。 (2002-012202)

北朝鮮の労働新聞が 7 月 27 日、朝鮮戦争休戦記念日で金委員長が、北朝鮮の核兵器は国の安全保障の保険として必要であると述べたと報じた。 (2010-080504)

・ミサイル関連施設での動き

米当局による衛星画像の分析に詳しい政権当局者 1 人と国防当局者 3 人が、平壌近郊の山陰洞にあるミサイル関連施設でここ数日間、通常とは異なる車両の動きが観測されていることを明らかにした。

ミサイルへの燃料注入ではないとみられ、北朝鮮がここでミサイルの発射実験やエンジン燃焼実験を計画しているのかどうか、確かなことは分からないという。

米当局のある高官は、過去のミサイル実験前にみられたのと同様の活動だと指摘し、発射実験が差し迫っていることを示す兆候はないが、その可能性も否定できないと話す。 (2002-012702)

北朝鮮 KCNA が 2019 年 12 月 14 日、東倉里衛星打ち上げ場で重要な試験が行われたと報じた。

試験は 13 日の 22:41 ～ 22:49 に行われたという。

この 2 日後に韓国国防相が、北朝鮮がロケットエンジンの試験を行ったと発表した。 (2003-010102)

北朝鮮が 2019 年 12 月 7 日と 13 日に東倉里で、2 度のロケットエンジン燃焼試験を実施した。

火星-15 ICBM はロシア製 RD-150 エンジンの北朝鮮製を搭載しているが、12 月 7 日の試験は火星-15 用のエンジンとみられる。

一方 13 日の 22:41 ～ 22:48 に行われたのは ICBM か SLV 搭載用の新型液体燃料高推力エンジンと見られる。 (2004-020005)

米ラジオ NPR が 3 月 27 日、北朝鮮東倉里のミサイル試験場で新たな道路建設の動きが判明し、北朝鮮が試験場の拡張を図っている可能性があることが最新の衛星画像分析で分かったと報じた。

NPR は専門家の見方として、北朝鮮は実験場の利用を再開し、衛星打ち上げや ICBM の発射、エンジン実験などを画策しているのかもしれないと報じた。 (2004-032802)

・国連の機密報告書：国連制裁に違反した核や BM 開発

ロイタが 2 月 10 日に入手した国連の機密報告書によると、北朝鮮は 2019 年も国連制裁に違反し核や BM 開発を強化し続け、安保理決議に違反していると指摘した。

67 ページにわたる同報告書は、国連制裁の独立監視機関が国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会向けにまとめたもので 3 月に公表される。

報告書では、北朝鮮は多岐にわたる国内調達力にもかかわらず、一部の部品や技術について違法な外部調達を利用していると批判している。 また石油製品を密輸入したほか、中国の貨

物船の協力を得るなどして、$370M 相当の石炭を違法に輸出したという。 (2003-021103)

・**BM 開発関連新施設の建設**

米国の北朝鮮専門サイト Beyond Parallel が 5 月 5 日に公開した報告書「Sil-li BM 支援施設」で、平壌順安国際空港付近にある Sil-li に BM 開発と関連する新しい施設の完工を控えていると報じた。 この施設は火星-15 ICBM が入るほど規模が大きいという。

同サイトによると、この施設は公開されたことがなく、北朝鮮の知られているすべての BM と関連発射機、支援車両をすべて収容できるほど規模が大きい地下施設の隣に建設された。 (2006-050603)

米国と北朝鮮の非核化交渉の停滞が長期化している中、北朝鮮が平安南道平城舎人里で ICBM 数基を新たに製造した情況が捉えられたことが 5 月 8 日に分かった。

米当局は最近、舎人里にある自動車工場で ICBM を組み立て、完成した情報を捉えたほか TEL も確認したという。

舎人里は 2017 年に北朝鮮が ICBM 級と推定される BM を発射した場所で、米政権関係者は今後の状況を注視していると話した。 (2006-050902)

・**正恩氏指導で核抑止力強化へ、党軍事委**

朝鮮中央通信が 5 月 24 日、北朝鮮で朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議が開かれたと報じた。

拡大会議では、核戦争抑止力を一層強化し、戦略戦力を高度の臨戦状態で維持するための新たな方針が提示されたという。

拡大会議では部門別の課題も示され、砲兵の火力打撃能力を決定的に高める重大な措置が講じられた。

ただ、核抑止力をめぐる新方針や砲兵の攻撃能力向上に関する措置の詳細には触れていない。 (2006-052401)

・**秘密核施設が稼働した**

北朝鮮が 2019 年、平壌南部の降仙にある秘密ウラン濃縮施設を稼働させ、核弾頭の保有量を増やしている状況がキャッチされたことから、北朝鮮が核カードを切り米韓に対する「最大の圧迫」作戦を始めたという分析も出ている。

北朝鮮の降仙秘密核施設は、2019 年 2 月にハノイにおいて第 2 次米朝首脳会談が決裂する主な原因になった施設といわれている。 (2007-061603)

3･1･1･2 中国との国境地域に大型トンネル基地

韓国政府の消息筋が 1 月 29 日、北朝鮮が地下ミサイル基地の疑いのある大型トンネルを両江道の中朝国境に建設した事実が捕捉され、米韓当局が鋭意注視していることを明らかにした。

それによると、2019 年に中朝国境地域の両江道大紅湍郡に幅 10m ほどのトンネルが建設されたことが米国の偵察衛星に捕捉されたが、このトンネルは入り口だけがあって出口がないことから、韓国軍はミサイル基地である可能性が高いとみて監視中だという。

中朝国境地域からわずか 6km しか離れていないことから、空襲などを避けるため、中朝国境にミサイル基地を集中建設しているのではないかという分析がなされている。 (2002-013002)

3･1･1･3 大量破壊兵器

3･1･1･3･1 核兵器

防衛省当局者が 1 月 26 日、北朝鮮の脅威、とりわけ大量破壊兵器の脅威が増大していると述べた。

北朝鮮は BM の弾頭として使える核兵器の小型化にも成功しており、2016 年 9 月に行われた 5 回目の核実験では 11 ～ 12kT の核爆発を起こしている。

更に 2017 年 9 月 3 日には 160kT の核爆発にも成功している。 (2004-021204)

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 6 月 15 日に世界の核軍備に関する報告書を発表した。 2020 年 1 月時点の世界の保有弾頭数の推計は、2019 年より 465 発減って 13,400 発となった。

世界の核保有国は、米露仏中英にインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮を加えた 9 ヵ国で、核弾頭の 9 割は米露が占めている。

最多のロシアは前年比 125 発減の 6,375 発、米国は 385 発減の 5,800 発と、両国とも減少したが、報告書は兵器の近代化を指摘している。

一方中国は 30 発増の 320 発、北朝鮮は前年の 20 ～ 30 発から 30 ～ 40 発となった。 (2007-061506)

米議会調査室 (CRS) が 7 月 14 日に北朝鮮の BM に関する報告を行った。

報告書では、北朝鮮が BMD を回避するため、核弾頭搭載などの開発に努力を傾注しているとしている。 この技術は IRBM や ICBM に採用できうるという。 (2009-072902)

国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会専門家パネルが 8 月 3 日、北朝鮮が BM に搭載可能な小型核兵器を開発した可能性に言及する中間報告書をまとめ、制裁委に提出した。

報告書は制裁委での議論を経て、9 月にも公表される。

専門家パネルは、北朝鮮が核開発施設を維持し、核関連物質の製造も続けているなどと指摘した上で、過去 6 回の核実験で得た技術から、BM に搭載できる小型化した核兵器の開発を実現した可能性があるとする複数の加盟国の分析を紹介している。 (2009-080406)

VOA 放送が 8 月 18 日、米陸軍省が先月に作成した報告書「北朝鮮の戦術」で、北朝鮮の核爆弾の保有量が 20 ～ 60 個と推計されることを明らかにしたと報じた。

この報告書は、北朝鮮が毎年 6 個の核兵器を新たに作る能力をもっていて、2020 年代に核爆弾の個数が 100 個まで増える可能性があるという報告があったとしている。 (2009-081803)

国連安保理の専門家パネルが 9 月下旬に、8 月 28 日に纏めた北朝鮮の核とミサイル開発に関する 211 頁にのぼる報告書を公表した。

それによると北朝鮮が近年、核実験や ICBM の発射試験を行った証拠はないが、核施設を維持していて高濃縮ウランの製造を続けているという。 (2012-101404)

3･1･1･3･2 生物化学兵器

VOA 放送が 8 月 18 日、米陸軍省が先月に作成した報告書「北朝鮮の戦術」で、北朝鮮が韓国と米国、または日本を狙って炭疽菌と天然痘菌をミサイル搭載できるとして、北朝鮮が炭疽菌 1kg を使用しても、ソウル市民 5 万人を死に至らしめることができると予想している。 (2009-081803)

3･1･1･4 挑発的な活動

・航空活動の活発化

北朝鮮の MiG-29 数機が、前方地域へ前進配備されたことが 4 月 13 日までに分かった。 さらにこのところ、北朝鮮空軍の全般的な航空機の活動も平素の 2 ～ 3 倍に増えていると伝えられている。

北朝鮮監視活動に投入されている米韓の偵察手段を萎縮させようとする狙いがあると解釈されている。

北朝鮮が相次ぐミサイル挑発と共に旺盛な軍事活動を続けていることを受け、韓国軍内外では緊張感が高まっている。 (2005-041401)

韓国の鄭国防長官が 4 月 24 日、北朝鮮空軍機の飛行が異例にも増加しているため警戒を強めていると述べた。

長官は更に、北の砲兵を中心に戦闘準備態勢点検も異例に増えるなど、北が軍事的緊張感を高めていると述べた。 (2005-042406)

・韓国との通信線をすべて遮断

朝鮮中央通信が 6 月 9 日、金委員長の妹である金与正党第 1 副部長と金英哲党副委員長が 8 日、対南事業を徹底して対敵事業に転換すべきだと強調し、対敵事業計画の第一段階として北南間の全ての通信連絡線を同日正午から完全に遮断することを指示したと報じた。

対象には、朝鮮労働党中央委員会本部と韓国大統領府とを結ぶホットラインのほか、開城にある南北共同連絡事務所や軍当局間の通信線などが含まれる。

いずれも文政権誕生以降に開設、復旧された連絡回線で、南北融和の成果の一つに数えられていたが、通信線の遮断は脱北者団体が北朝鮮に向けて散布した非難ビラへの対抗措置であるという。 (2007-060901)

・非武装地域に再進出

朝鮮中央通信が軍総参謀部の立場表明として、人民軍が 16 日に 2018 年 9 月の南北首脳会談の際に締結された南北軍事合意によって非武装地域に再び進出すると予告したと報じた。

北朝鮮が言う南北合意によって非武装化された地域とは南西部の開城と南東部の金剛山一帯を指すとみられる。

開城は南北経済協力事業の開城工業団地が建設される 2003 年以前は複数の師団や砲兵旅団を配置しており、北朝鮮は開城とその近郊などに再び軍を駐留させる意図を示したと受け止められる。 (2007-061602)

・南北連絡事務所の爆破

韓国軍消息筋などによると、南北経済協力事業の開城工業団地から 16 日午後に爆音が鳴り響くとともに煙が上がっていることが確認されたため、同団地内の南北連絡事務所が爆破されたようだと話している。

金正恩委員長の妹である金与正党第 1 副部長は 13 日の談話で、南北共同連絡事務所を跡形も

なくすると警告していた。 (2007-061604)

3･1･1･5 安保理制裁違反

・瀬取り

北朝鮮が洋上で積み荷を移し替える瀬取りを監視するため東シナ海に派遣されていたカナダ艦の艦長が NHK の取材に応じ、「数多くの瀬取りを目撃した。

今後どれが不正なものかを特定することになる」と述べて収集した情報を関係国と共有し、分析が行われることを明らかにした。

国連安保理は、北朝鮮に対して石油精製品の輸入制限や北朝鮮産石炭の輸出禁止などの制裁を科しているが、北朝鮮は瀬取りの手口で制裁逃れを繰り返しているため、日米が監視にあたっていたが、カナダも 10 月から 11 月 19 日まで東シナ海で海軍のフリゲート艦とヘリコプタを派遣して監視活動を行っている。 (2012-112101)

・瀬取り監視活動を中国軍艦艇が牽制

複数の政府関係者が 12 月 19 日、北朝鮮による洋上での瀬取りへの対策として日米両国などが東シナ海で実施する警戒監視活動に対し、中国軍艦艇が牽制する動きを強めていることを明らかにした。

自衛隊や米軍の艦艇それぞれに 1 隻ずつ張り付き追尾する活動が常態化しているという。

これとは別に展開する艦艇を加えれば、多いときで中国艦 10 隻以上が東シナ海を航行しており、中国海軍の増強を裏付ける形となっている。 (2101-121905)

3･1･2 韓　国

韓国の文大統領が新年の辞で提案した開城工業団地や金剛山観光再開などの南北協力について、米国務省と米議会下院外交委員長が改めて反対の立場を表明した。

米国務省は 1 月 8 日、米国と韓国は国連制裁を完全に実行するよう協調しており、制裁を守ることが最優先という立場を明確にした。 (2002-011002)

韓国の文大統領が 1 月 14 日、北朝鮮との関係改善のため北朝鮮に科している国連の制裁を解除するかも知れないと述べた。 (2002-011406)

3･1･3 米　国

3･1･3･1 柔軟対応

トランプ米大統領が、2019 年 12 月 31 日に北朝鮮の金委員長が核やミサイル実験の再開を宣言したにもかかわらず、金委員長が非核化の約束を守ると信じていると述べた。

北朝鮮の国営朝鮮中央通信 (KCNA) は、12 月 31 日まで開催されていた党中央委員会総会で、金委員長が核及び ICBM の試験のモラトリアム（一時停止）を撤回すると宣言し、世界は遠からず、新しい戦略兵器を目撃することになるであろうと述べたと報じた。 (2002-010102)

3･1･3･2 強硬姿勢

・合同演習再開の可能性を示唆

エスパー米国防長官が 1 月 2 日、「数ヵ月間、状況の展開を注視したい」として、米韓合同演習再開の可能性をほのめかした。

米韓が通常、毎年 3 月から 4 月にかけて実施してきた Key Resolve 演習および Foal Eagle 演習の再開がまず検討対象になるだろうという見方が持ち上がっている。 (2002-010402)

・斬首作戦動画を再公開

米軍が 2019 年末に米国防総省画像配信システムのウェブサイトにアップし、後に削除したいわゆる斬首作戦動画の一部を、再び公開した。

この動画は米韓の特殊部隊隊員が朝鮮人民軍幹部らを殺害する斬首作戦の訓練映像で、公開したことが広まるや動画を削除し、動画の存在自体を否定していた。 (2003-020601)

・西太平洋で空母 3 隻体制

米インド太平洋軍司令部が 6 月 23 日、海軍の空母 3 隻が、フィリピン海など朝鮮半島から遠くない西太平洋に集結して行動中であることを明らかにした。

Theodore Roosevelt と *Nimitz* は朝鮮半島周辺海域など西太平洋を管轄する第 7 艦隊の作戦区域に配置され今月 21 日からフィリピン海で作戦行動中で、もともと第 7 艦隊に所属している *Ronald Reagan* は現在、日本とフィリピンの間の海域で行動中である。 (2007-062401)

3･1･3･3 軍事行動

3･1･3･3･1 米韓合同軍事演習

韓国国防部が、2020 年 3 ～ 4 月の実施が予想されている米韓合同演習を 2019 年と同じ

やり方で行う方針であることを明らかにした。
韓国軍は 2019 年初めに Key Resolve 演習および Foal Eagle 演習を廃止し、代わって「19-1 同盟演習」と称した指揮所演習 (CPX) のみを実施したが、2020 年もまた 2019 年レベルの縮小された合同演習を行いたいという。 (2002-012204)
米国太平洋空軍司令部が 8 月 19 日、米韓合同演習の開始日の 18 日に、B-1B 4 機と B-2 2 機、合わせて 6 機の爆撃機が米国本土とグアムから出撃して対馬海峡と日本付近の上空を飛行したことを明らかにした。
B-1B 2 機はテキサス州 Dyess AFB から、他の 2 機はグアムの Andersen AFB から、B-2 はインド洋ディエゴガルシア島から飛来した。
Dyess AFB から出撃した B-1B 2 機は航空自衛隊の F-15J と合同演習を実施した。 また、嘉手納基地の F-15C 4 機と F-35B、空母 Ronald Reagan 搭載 F/A-18 も参加した。 (2009-081903)

3･1･3･3･2 偵察活動の活発化
特記すべき記事なし

3･1･3･3･3 米軍特殊部隊の動向
航空機の移動を追跡する CivMilAir によると、米空軍輸送機 C-146A Wolfhound（Fairchild Dornier 328） 1 機が 1 月 20 日、烏山の米空軍基地からモンゴル方面に向かったことが分かった。
この輸送機は民間人を装った米軍特殊部隊の輸送に使用されており、27 名の人員あるいは 2.7t の貨物を輸送できる。
これまでは中東やアフリカで特殊部隊を支援する活動を行ってきた。 (2002-012203)

3･1･3･3･4 核攻撃のシナリオ
Georgetown 大国際安全保障研究所のリーバー教授が VOA 放送のインタビューで 6 月 15 日、北朝鮮の核を抑制する上では高威力核兵器よりも低威力核兵器が効果的だと述べた。
リーバー教授は米国防総省のシミュレーションプログラム「危険予測と評価（HPAC）」を利用し、北朝鮮国内にある寧辺など 5 ヵ所の核施設を核兵器で攻撃した場合の人命被害と放射性降下物による被害を予測した。
まず、高威力核兵器である W88 核弾頭 10 発が使用された場合、放射能降下物は韓国の南西部の一部地域を除く全地域と日本にまで影響を及ぼし、朝鮮半島だけで最大 300 万人の死者が出るのに対し、低威力核兵器である B61 核爆弾 20 発を使用した場合には、韓国の木浦地域にのみ低いレベルの放射能降下物が降り、木浦周辺でのみ 100 人未満の死者が出ると試算し、人命被害は従来型作戦レベルに留まると分析した。 (2007-061806)
【註】この記事の元が米国の国営放送である VOA (Voice Of America) であることが注目される。
W88 核弾頭とは Trident SLBM の弾頭である。

3･1･4 南北の小競り合い
3･1･4･1 非武装地帯
韓国軍合同参謀本部によると、江原道の南北軍事境界線の非武装地帯 (DMZ) で 5 月 3 日朝に北朝鮮側が韓国側の軍監視所を銃撃した。 韓国側に人員や装備の被害はないという。
銃声があり、確認したところ 4 発の弾痕が確認されたため、韓国側は対抗措置として北朝鮮に警告射撃を実施した。 (2006-050301)

3･1･4･2 NLL 周辺
特記すべき記事なし

3･2 東シナ海
3･2･1 中国の動き
3･2･1･1 軍事挑発
3･2･1･1･1 継続的な挑発
COVID-19 の感染が世界的に拡大するなか中国が依然として日本周辺での軍事的な挑発を続け、防衛省や海上保安庁によると、1 ～ 3 月の中国艦による尖閣諸島周辺の接続水域内への進入は 289 隻と、前年同期比で 57%増えた。
4 月 11 日には空母*遼寧*と駆逐艦など 6 隻が沖縄本島と宮古島の間を南下して太平洋に入り、南シナ海にも回って訓練を実施した。
領空侵犯の恐れがある中国機に対して航空自衛隊が緊急発進した回数も 1 ～ 3 月で 152 回と高い水準が続いている。 (2005-042601)
米議会の諮問機関である米中経済安全保障調査委員会が 5 月 12 日、中国が COVID-19 の

感染拡大に乗じて台湾へ軍事外交面で圧力を強めていると非難する報告書を公表した。
報告書は、中国軍の航空機が台湾海峡の中台の中間線を台湾側に越える事案が今年既に3件起きたことや、中国軍が台湾周辺での演習や往来を活発化させていることを挙げ「世界が COVID-19 に気を取られている間に、中国は圧力を強化した」と指摘している。(2006-051301)
複数の政府関係者が 8 月 1 日、中国海警局の警備艦が尖閣諸島の領海に侵入する際、中国海軍のミサイル艇が巡視船に連動して台湾付近に展開していることを明らかにした。
不測の事態に備え、周辺海域を警戒する海上自衛隊の護衛艦を牽制する狙いがあるとみられる。
4 月 14 日から 8 月 1 日まで 110 日連続で警備艦が尖閣周辺を航行した期間にも同様の動きがあり、中国本土ではミサイル部隊が展開していることも判明した。 (2009-080201)

3･2･1･1･2 尖閣沖接続水域の航行

2019 年に尖閣諸島周辺の接続水域を中国当局の船が航行した日数が 282 日に上り、統計を取り始めてから最も多くなった。
海上保安庁によると、2019 年に尖閣諸島周辺の領海に侵入した中国当局の船は延べ 126 隻で、2018 年に比べて 56 隻増えた。
更に接続水域の航行も増えて 2008 年に統計を取り始めてから最も多くなった。(2002-010902)
海上保安庁当局者が 1 月 28 日、中国海警局の 10,000t 級を含む警備艦が、少なくとも 1 ヶ月間に 3 回にわたり尖閣諸島の領海に侵入したことを明らかにした。
海上保安庁で最大の巡視船しきしま型は 7,000t である。 (2002-012806)
中国海警局は 10,000t 級を含む警備艦を尖閣諸島に投入し、月に 3 回の割りで領海侵入を繰り返しているが、南シナ海の場合と異なり海上民兵である漁船の投入は行っておらず、海軍艦船の領海侵入も行っていない。
ただ 2018 年 1 月には商級原潜と Type 054A フリゲート艦が尖閣近海を航行している。(2002-013105)
海上保安庁 (JCG) が 1 月 28 日、10,000t の Zhaotou 級を含む中国海警局の警備艦による尖閣諸島近海航行の回数は 2019 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までで 1,097 回にのぼり、記録のある 2008 年以降で最大となっている。
また 1 ヶ月に 3 回の割合で領海への侵入が行われている。 (2004-020504)
中国艦による尖閣諸島沖の接続水域への侵入が常態化していて 7 月 20 日で連続 98 日となり、これまでの最長記録だった 2019 年 4 ～ 6 月にかけての連続 64 日を更新し続けている。
政府によると、中国艦が初めて尖閣沖の日本領海に侵入したのは 2008 年 12 月で、2012 年 9 月の尖閣国有化以降、活発化した。
4 月 14 日に始まった今回の連続侵入では、中国艦のべ 365 隻が接続水域に、のべ 32 隻が領海に侵入しており、外務省幹部は「既成事実を積み上げて現状変更を狙っている」と分析している。 (2008-072004)
複数の中国海警局の警備艦が 1 月から 3 月の間に、尖閣諸島から 24nm の接続水域に 495 回にわたり侵入している。 (2009-070106)
尖閣諸島沖で 8 月 2 日、中国海警局の海警 4 隻が領海外側の接続水域から出たのを海上保安庁の巡視船が確認した。
那覇市の第 11 管区海上保安本部によると、4 隻は先島諸島周辺に接近している台風 4 号を避けた可能性があり、尖閣を離れつつあるという。
中国海警局の警備艦は 4 月 14 日に接続水域に入ってから、入れ替わりながら尖閣周辺で航行を続けており、過去最長となる 111 日連続となる。 (2009-080204)
尖閣諸島周辺の接続水域で 11 月 2 日、中国海警局艦 4 隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認した。
第 11 管区海上保安本部（那覇）によると、尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 57 日連続で、年間では 283 日となり、過去最多を更新した。 (2012-110202)
尖閣諸島周辺の接続水域で 11 月 27 日、中国海警局の警備艦 2 隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認し、領海に近づかないよう巡視船が警告した。
那覇の第 11 管区海上保安本部によると、1 隻は機関砲のようなものを搭載していた。尖閣周辺で中国艦が確認されるのは 82 日連続となる。 (2012-112702)

3･2･1･1･3 領海侵入

中国海警局の警備艦 4 隻が 5 月 8 日 16:00 ごろから尖閣諸島周辺の領海に相次いで侵入し、約 2 時間航行して領海外側の接続水域に出た。 第 11 管区海上保安本部によると、1 隻は機関砲のようなものを搭載していた。

中国当局の船が尖閣周辺で領海侵入したのは 4 月 17 日以来で、2020 年になって 8 日目になる。 (2006-050806)

尖閣諸島沖で 6 月 22 日、中国海警局の海警 4 隻が 3 時間 40 分にわたり日本の領海内を航行した。

第 11 管区海上保安本部（那覇市）によると、4 隻は 15:30 ～ 15:50 ごろに南小島南南西の領海に侵入し、07:10 ～ 07:30 ごろに久場島東北東から領海を出た。

尖閣諸島沖での中国艦の領海侵入は 6 月 8 日以来となる 2020 年になって 11 回目で、尖閣周辺での航行は 22 日で 70 日目となり、記録が残る 2012 年 9 月以降で最長となっている。 (2007-062203)

那覇の第 11 管区海上保安本部が 7 月 3 日、尖閣諸島周辺で 2 日に領海侵入した中国海警局警備艦 2 隻が 3 日 22:30 までに領海を退去したと発表した。

11 管によると領海侵入は 30 時間超で、2013 年 8 月の 28 時間 15 分を超え、2012 年 9 月の尖閣国有化以降、過去最長となった。 (2008-070304)

那覇の第 11 管区海上保安本部によると、8 月 9 日 08:17 から 08:33 にかけて中国艦 4 隻が尖閣諸島久場島沖の領海に相次いで侵入した。　いずれも 09:59 までに領海を出た。

中国艦の領海侵入は 7 月 14 日以来となる。 (2009-080903)

海上保安庁によると、尖閣諸島周辺で中国海警局警備艦の活動が続くなか、9 月は警備艦の航行が領海外側の接続水域にとどまり、領海侵入が月別で平成 30 年 12 月以来確認されていない。

尖閣周辺の接続水域では 10 月 1 日に中国海警局の警備艦 4 隻の航行を巡視船が確認しており、尖閣周辺で中国艦は 25 日連続で確認されている。 (2011-100105)

【註】ただこの記事は、「中国海警局の警備艦 2 隻が領海に相次いで侵入」、「今年 20 日目」とする 8 月 28 日付の同紙報道 (2009-082804) と整合しない。

尖閣諸島大正島沖の領海に侵入していた中国艦 2 隻は 10 月 13 日 20:19 ～ 20:26 頃に領海を出た。

第 11 管区海上保安本部によると、領海内の連続滞在時間 57 時間 39 分で、2012 年の同諸島国有化以降、最長となった。　これまでの最長は 7 月の 39 時間 23 分だった。

2 隻は、11 日 10:47 から相次いで領海に侵入し、操業中の日本漁船に接近しようとする動きを繰り返したため、海上保安庁の巡視船が漁船の安全を確保しながら、領海からの退去を求めた。 (2011-101304)

3･2･1･1･4 中国艦の通過

・4 月 11 日： *遼寧*を含む 6 隻

防衛省統合幕僚監部が 4 月 11 日、空母*遼寧*を含む中国艦 6 隻が沖縄本島と宮古島の間を通過するのを確認したと発表した。

防衛省によると、自衛艦が 10 日 19:00 頃男女群島の南西 420km の海域を南東進する*遼寧*と Type 052D 駆逐艦 2 隻、Type 054A フリゲート艦 2 隻、Type 905 高速戦闘支援艦 1 隻を発見した。　その後、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行したことを確認した。この海域を*遼寧*が航行したのは 2019 年 6 月以来 4 回目で、危険な行為や領海侵入はなかったが、同省が情報収集に当たっている。 (2005-041103)

・6 月 18 日： 奄美大島沖を中国潜水艦が潜航

防衛省が 6 月 20 日、奄美大島沖の日本の接続水域を 18 日午後に他国の潜水艦が潜航したと発表した。　国籍は公表していないが、政府関係者によると中国海軍のものとみられる。　護衛艦などが警戒を続け、20 日午前には接続水域の外に出ていることを確認している。

発表によると、自衛隊の護衛艦や哨戒機が 18 日午後に奄美大島の北東の接続水域で西向きに潜航する潜水艦を確認した。

20 日午前は、鹿児島県横当島西の接続水域外を西に向かっており、自衛隊の護衛艦や哨戒機が追尾して警戒を続けている。

同省が接続水域での他国の潜水艦の潜航について発表するのは、中国海軍の潜水艦による尖閣諸島沖での潜航が初めて確認された 2018 年 1 月以来、2 年半ぶりである。 (2007-062003)

海上自衛隊は、奄美大島の周辺で外国の潜水艦が 6 月 18 日から 20 日にかけて、潜航したまま領海のすぐ外側にある接続水域を航行したのを確認した。　政府関係者によるとこの潜水艦は中国海軍のものとみられ、領海への侵入はなかった。

奄美大島とトカラ列島の間の狭い海域で、潜水艦は幅 10km ほどの領海と領海の間を縫うように進んでいたという。

政府は、海洋進出を強める中国が潜水艦の能力や海底地形情報を収集していることなどを誇示するため、敢えて狭い海域を通過した可能性もあると分析し、警戒を強めている。

(2007-062102)

3･2･1･1･5 航空機の動き

・中国軍機に対する緊急発進の増加

防衛省が 1 月 29 日に、2019 年の 4 月 1 日から 12 月 31 日の間における国籍不明機に対する緊急発進の回数を、前年同期の 758 回より少ない 742 回と発表した。　しかし中国機に対する緊急発進は 523 回と前年を 9%上回っている。

航空方面隊別の内訳では北部が 156 回、中部が 26 回、西部が 99 回であるのに対し、尖閣諸島を任務空域に持つ南西部航空方面隊が 461 回になっている。 (2004-020503)

防衛省が 4 月 9 日、令和元年度における領空侵犯の恐れがある外国機に対する緊急発進の回数が過去 3 番目に多い 947 回だったと発表した。　999 回だった前年度に比べて全体では 52 回減ったが、中国機に対しては 37 回増加した。

947 回のうち対中国機は 675 回で 71%を占め前年度比 7%増となっている。

一方、対ロシア機は全体の 34%にあたる 268 回で、前年度からは 75 回減ったが、2 月には Su-34 が初めて目視されたほか、2019 年 7 月には中露軍機が編隊を組み、対馬海峡や尖閣諸島付近を飛行する特異な動きを見せた。 (2005-040903)

令和元年度における航空自衛隊の緊急発進回数は 947 回と前年度の 999 回を下回ったが、中国軍機に対しては 675 回と前年度を 5.8%上回った。

一方ロシア機に対しては前年度の 343 回から 268 回に減った。 (2006-042207)

3･2･1･1･6 演習の実施

・7 月 5 日まで：　南シナ海と呼応した演習

中国国営中央テレビ (CCTV) が 7 月 5 日までに、人民解放軍が南シナ海だけでなく東シナ海と黄海でも演習をしたと報じた。　3 海域同時の演習は異例である。

CCTV は東シナ海を所管する東部戦区の海軍が駆逐艦を投入し、軍用ヘリ 2 機と連携して船舶を拿捕する訓練の様子を放映した。

また黄海を所管する北部戦区ではフリゲート艦が実弾射撃訓練する場面を放映した。

南シナ海パラセル諸島海域でも 1 ～ 5 日まで船舶の航行を禁止し海上の射撃訓練をすると通告している。 (2008-070504)

・12 月 22 日：　ロシアと共同の爆撃機演習

中国の軍用機 4 機とロシアの軍用機 15 機が 12 月 22 日に韓国防空識別圏（KADIZ）に進入した。

韓国軍合同参謀本部によると、中国軍機 4 機はこの日 08:00 ごろ、済州島南の離於島西側から、ロシア軍機 15 機は朝鮮半島東の日本海の北側から KADIZ に進入した。

中国は軍用機が KADIZ に進入する前に、韓国との直通回線を通じて通常の訓練であることを通知したという。 (2101-122205)

ロシア国防省が 12 月 22 日、中国 PLA と合同で日本海と東シナ海の上空で戦略爆撃機 6 機による哨戒飛行を同日実施したと発表した。

アジア太平洋地域での中露合同哨戒飛行は 2019 年 7 月に続き 2 回目である。

露国防省によると、ロシア側から 2 機、中国側から 4 機が哨戒飛行に参加した。 (2101-122206)

幕僚監部が 12 月 22 日、中国の H-6 4 機とロシアの Tu-95 2 機が日本海や東シナ海を飛行し、そのうち中露の 4 機が五島列島沖の東シナ海上空で合流し、尖閣諸島に向かって編隊飛行した。

尖閣諸島に向かった 4 機は北緯 27゜付近で進路を変え、そのまま編隊を維持して沖縄本島と宮古島の間の宮古海峡上空を通過して一旦太平洋に進出した後に引き返し、再び宮古海峡上空を抜けて北上した。

中露軍は昨年 7 月に合同で哨戒飛行を行った際にも尖閣諸島に向けて編隊飛行し、北緯 27゜線上空で進路を変えている。

ただ、この際は中露の爆撃機はそれぞれ反転して編隊飛行をいったん解いていた。 (2101-122301)

3･2･1･2 日本漁船に対する威嚇行動

・5 月 8 日：　領海に侵入し日本漁船を追跡

第 11 管区海上保安本部（那覇）が 5 月 9 日、尖閣諸島周辺の領海に侵入した中国海警局の警備艦が 8 日 16:50 ごろ、魚釣島の西南西 12km の海上で操業中の日本漁船に接近し追尾したと明らかにした。

海保が領海から退去するよう警告し、漁船の周囲に巡視船を配備して安全を確保した。漁船の 3 人にけがはなかった。

海保によると、尖閣周辺を航行中の中国警備艦 4 隻が 8 日 16:00 ごろから約 2 時間、相次いで領海に侵入し、そのうち 2 隻が漁船に接近、追尾した。
4 隻は 9 日も尖閣周辺の領海外側にある接続水域を航行し、うち 2 隻は 18:00 ごろから相次ぎ領海に侵入した。
2019 年 5 月にも同様の事案があり、2009 年に中国船が尖閣周辺で確認されるようになってから今回で 2 回目という。 (2006-050903)

・5 月 10 日： 領海外で日本漁船を追跡
政府関係者や漁船船長らが 5 月 24 日、中国海警局の警備艦が 5 月 10 日に与那国島に向かっていた日本の漁船を領海外で 45km 追尾したことを明らかにした。
中国警備艦は 5 月上旬にも尖閣諸島周辺の領海に侵入して日本漁船を追尾したたため 8 日に日本政府が抗議したが、その後も 2 日間にわたり漁船を追尾していたことになる。
政府は一連の動きを特異な行動と位置づけ分析を進めている。 (2006-052402)

・7 月 2 日： 領海に侵入し日本漁船に接近
第 11 管区海上保安本部が 7 月 2 日、尖閣諸島周辺の接続水域にいた中国海警局警備艦 4 隻のうち 2 隻が同日 16:10 頃から領海に相次いで侵入し、16:50 頃に魚釣島の西 7km の海上で、操業中の日本漁船に接近しようとする動きを見せたため、海保の巡視船が間に入り漁船の安全を確保したことを明らかにした。
中国当局の船が尖閣周辺で領海侵入したのは 6 月 22 日以来で、今年 13 日目になる。 (2008-070204)
尖閣諸島沖で 7 月 2 日から領海侵入を続けていた中国海警局の警備艦 2 隻が 5 日 17:45 頃に領海を出た。 中国艦が連続で領海内にいた時間は 4 ～ 5 日にかけて計 39 時間で、海保によると 2012 年 9 月の政府の尖閣国有化以降で最長となった。
海上保安庁によると、2 隻は領海内で日本漁船に接近したため、巡視船を漁船と中国艦の間に入れて退去警告を続けたが、2 隻は漁船が大正島へ漁場を変えても追跡し、漁船が 5 日夕に領海を出るとまもなく退去した。 (2008-070503)

・8 月 28 日： 領海に侵入し日本漁船に接近
第 11 管区海上保安本部（那覇）が 8 月 28 日、尖閣諸島周辺で同日に中国海警局の警備艦 2 隻が領海に相次いで侵入し、航行中の日本漁船に接近する動きを見せたため巡視船が間に入り、日本漁船の安全を確保したことを明らかにした。
現場付近には漁場があり、日本漁船は操業中だったとみられる。
中国艦は接続水域にいた 4 隻のうち 2 隻が侵入し、大正島に 5km まで接近したため巡視船が領海から出るよう警告した。 接続水域の 2 隻のうち 1 隻は機関砲のようなものを搭載していた。
中国艦が尖閣周辺で領海侵入したのは 17 日以来で、今年 20 日目になる。 (2009-082804)

・10 月 11 日： 領海に侵入し日本漁船に接近
第 11 管区海上保安本部によると、10 月 11 日 11:00 前に尖閣諸島沖の日本の領海に中国艦 2 隻が相次いで侵入し、日本の漁船に接近した。
尖閣諸島周辺で中国艦が日本の領海に侵入するのは、今年 18 回目になる。 (2011-101102)

・10 月 15 日： 領海に侵入し日本漁船に接近
第 11 管区海上保安本部によると、中国艦 2 隻が 10 月 15 日 10:42 ～ 10:49 に尖閣諸島大正島沖の領海に侵入した。 中国艦 2 隻は 15 日 12:25 までに領海を出た。
2 隻は同島沖で日本漁船に接近する動きを見せたため、巡視船が間に入り漁船の安全を確保している。 (2011-101510)

・12 月 26 日： 領海に侵入し 4 時間以上日本漁船を追跡
第 11 管区海上保安本部（那覇）が 12 月 26 日、尖閣諸島周辺の領海に同日 16:10 ごろに中国海警局艦 2 隻が相次いで侵入し、航行中の日本漁船 1 隻に接近しようとする動きを見せたと発表した。
中国艦 2 隻は漁船に続いて領海に入り、南小島の南南東 22km の海上で近づこうとしたため海保が警告し、漁船の周囲に巡視船を配して安全確保に当たった。
11 管によると、中国艦が尖閣周辺で領海侵入したのは 23 日以来で、今年になって 29 日目になる。 (2101-122602)
尖閣諸島周辺で 12 月 26 日に領海侵入した中国艦に追尾された漁船に乗っていた石垣市議の仲間均氏が 27 日に産経新聞の取材に応じ、当時の緊迫した様子を語った。
追尾は 4 時間以上に及び、中国艦が漁船に近づこうとしたが、海上保安庁の巡視船が間に入

って阻止した。 (2101-122703)

3･2･1･3 中国漁船の動き

・護衛艦*しまかぜ*が中国漁船と衝突

屋久島の西 650km の公海上で 3 月 30 日 20:30 頃、護衛艦*しまかぜ*が中国籍の漁船と衝突した。

海自などによると、漁船には乗員 13 人がいたが、死者や行方不明者はいない。

衝突により、左舷側の水面上 5m の部分を損傷した。

防衛省によると、*しまかぜ*は 29 日午前に佐世保基地を出港し、警戒監視の任務中だった。 (2004-033101)

・漁船群の大規模侵入

中国政府が日本政府に対し、尖閣諸島周辺での多数の漁船による領海侵入を予告するような主張とともに、日本側に航行制止を要求する資格はないと伝えてきたことから、日本の実効支配の切り崩しに向け、挑発をエスカレートさせる可能性もあるとみて日本政府内では危機感が高まっている。

尖閣周辺で中国が設定する休漁期間が 16 日に終わり、漁船と公船が領海に大挙して侵入する恐れがある。 (2009-080205)

中国が東シナ海での漁船操業を解禁する 8 月に入り、日本政府は中国漁船が公船とともに沖縄県尖閣諸島海域で示威的な活動をすることを警戒している。

政府筋によると、中国は 5 月から 3 ヵ月間、東シナ海などに禁漁期を設定していたが、解禁は 8 月 16 日午後以降との情報がある。

海上保安庁などによると、2016 年 8 月の休漁明けには中国漁船 200 ～ 300 隻が尖閣に出漁したのに続いて中国艦が領海侵入を繰り返し、4 日間の公船の領海侵入は延べ 28 隻、退去警告を受けた漁船は延べ 72 隻に上った。

尖閣周辺の日本の排他的経済水域 (EEZ) は日中漁業協定により中国漁船の操業も認められているが、同協定は EEZ についての取り決めで領海内での操業は違法になる。

在日米軍司令官のシュナイダー空軍中将は 7 月下旬、海警、海軍や海上民兵に支援された中国漁船が出漁する可能性があると指摘し、日本政府に対し更なる情報提供を行う用意があると述べている。 (2009-080902)

尖閣諸島沖で中国艦が領海侵入を繰り返すなか、中国東部の浙江省の漁港では、近く禁漁期が明ける東シナ海への出漁準備が進められている。 ただ、片道 2 日を要する尖閣沖への出漁は一部大型漁船を除くとそんなにもうからない（漁民）のが実情で、必ずしも積極的ではなく当局の指示次第のようである。

8 月 5 日朝に台風直後の象山県石浦港を案内してくれた船長は「釣魚島（尖閣）は中国のもので、日本への引き渡しは許さない」と公式見解を力説しつつも「燃料費もかかる。

行きたいという漁民は多くない」と付け加えた。 (2009-081001)

・中国が釣魚島周辺 30nm への進入禁止

尖閣諸島の周辺海域で中国が設けた休漁期間が 8 月 16 日に明けるのを前に、東シナ海沿岸の福建、浙江両省の地元当局が漁民に対し「釣魚島（尖閣の中国名）周辺 30nm への進入禁止」など、尖閣への接近を禁じる指示をしていたと、15 日に漁民らが証言した。 中国は尖閣の領有権の主張を強めているが、日本との過度な摩擦を避ける意向とみられる。 (2009-081505)

3･2･2 わが国の対応

3･2･2･1 わが国の姿勢

・海上保安庁と連携

河野防衛相が 8 月 4 日、尖閣諸島の周辺海域で中国艦が活動を活発化させていることに関し、自衛隊としても海上保安庁と連携し、必要な場合にはしっかり行動したいと述べた。

ただ、その場合の具体的な事態の想定や対処方法については「手の内」だとして明らかにしなかった。 (2009-080403)

・接続水域航行 100 日連続への対応

菅官房長官が 7 月 22 日の記者会見で、尖閣諸島周辺で中国当局の船が 100 日連続で確認されたことについて、極めて深刻に考えており、中国側には毅然とした態度で対応したいと述べた。 (2008-072204)

・自衛隊の演習や日米共同演習の要望

自民党の防衛関係議員グループが尖閣問題について 9 月 17 日、当該地域で自衛隊の演習や日米共同演習を行うことを求めた要望書を纏めた。 (2011-093003)

3･2･2･2 警備の強化

3･2･2･2･1 海上保安庁

・乗組員が COVID-19 に感染

尖閣諸島周辺の領海警備を担う海上保安庁の尖閣専従巡視船の乗組員が COVID-19 に感染していたことが 7 月 10 日に分かった。

6 月に鹿児島市内で感染したとみられ、尖閣警備で指揮を執る海保最大級の巡視船 2 隻の乗組員 2 名も感染していた。

尖閣周辺での中国艦の確認日数が過去最長を更新するなかで、海保は感染拡大が警戒監視活動に影響を及ぼす恐れがあるとみて、危機感を強めている。 (2008-071008)

・海上保安体制強化方針の策定

海上保安庁が平成 24 ～ 27 年度、第 11 管区海上保安本部（那覇）に巡視船 12 隻の尖閣領海警備専従体制を構築し、2016 年 12 月に尖閣警備と大規模事案の同時対応を掲げた「海上保安体制強化方針」を策定した。

海保が保有する 6,500t 型 PLH は尖閣国有化翌年の 2013 年以降 2 隻だったが、同方針の元で整備した 6,500t 型 PLH が 2020 年 2 月に就役し、同時期に 6,000t 型 PLH も 1 隻増やして 2 隻にした。

PLH の建造ラッシュは続き、6,500t 型 2 隻が令和 2 年度と 3 年度、6,000t 型 2 隻が 5 年度の就役予定である。 (2008-072206)

3･2･2･2･2 航空自衛隊

・緊急発進の基準の見直し

複数の政府関係者が 7 月 18 日、防衛省はレーダ上で明らかに領空侵犯の恐れがある場合のみ戦闘機を緊急発進させていたが、尖閣諸島を巡る日本と中国の激しいせめぎ合いを踏まえて緊急発進の基準を見直し、2019 年の早い段階から中国福建省の航空基地を離陸する全戦闘機に対し、即時に那覇基地の戦闘機を発進させるなど、大幅に対応を強化していることを明らかにした。

また中国軍機の動向を監視するため、AEW&C が日の出から日没まで東シナ海上空を飛行していることも新たに明らかになった。 (2008-071803)

3･2･2･3 地元の姿勢

・石垣市による地名変更とその影響

沖縄県石垣市長が市議会に、登野城と呼ばれていた地名を登野城尖閣と変えるよう提案したと朝日新聞が報じたのを受け、台湾宜蘭の地元政府が 6 月 8 日、台湾政府に対し釣魚台とした地名を頭城釣魚台に変えるよう要望した。 (2007-060906)

日中外交筋が 7 月 19 日、中国政府が日本政府に対して外交ルートを通じて 7 月に尖閣諸島の周辺海域での日本漁船の操業は領海侵入だとして立ち入らせないよう要求していたことを明らかにした。

また沖縄県石垣市議会が議決した尖閣の住所地の字名を 10 月から変更する措置の中止を求めたが日本側は即座に拒否した。 (2008-071901)

・海上自衛隊の基地整備を要請

南西諸島への自衛隊配備を巡り、八重山防衛協会の三木巖会長らが防衛省に対し 11 月 10 日までに、八重山地方への海上自衛隊の基地整備を要請した。

海自の八重山配備要請は初めてとみられる。

防衛省は要請を受けたことについて「すぐに何か動くということはない」としているが、南西諸島の防衛力強化が進められる中、今後の基地配備に影響を与える可能性がある。 (2012-111102)

【註】八重山諸島とは石垣島、西表島、下地島から与那国島に至る日本最西端の島々で、宮古列島とともに先島諸島の一部となっている。

3･2･3 米国の動き

・米軍の姿勢

在日米軍司令官のシュナイダー空軍中将が 7 月 29 日、尖閣諸島周辺における中国艦による前例のない侵入の監視を米軍が支援することが可能との見解を示した。

尖閣問題について米国は中立な立場をとっているが、同盟国である日本が攻撃に対応する場合は支援する方針を示していた。

これに対し、中国外務省は、釣魚島は中国固有の領土であり、この地域で法執行活動を行う権利を有すると表明した。 (2008-072905)

日米共同演習にあわせて在日米軍司令官のシュナイダ空軍中将が記者会見し、日米の統合的な運用能力は、尖閣諸島を防衛するための部隊の輸送に使うことが可能だと述べた。

尖閣諸島周辺での活動を活発化させている中国を牽制した発言と受け止められている。(2011-102701)

Rand 研究所が 12 月 17 日に、東シナ海で中国海軍との衝突が生起した場合、海上自衛隊には米海軍を支援するに足る能力を有しているとした報告書を公表した。

特に琉球諸島における高度な装備を有する海上自衛隊のプレゼンスと掃海及び対潜作戦で果たす役割は期待できるとしている。 (2101-121707)

・8 月 25 日： 中国が設定した飛行禁止区域に U-2 が侵入

中国国防省が 8 月 25 日、人民解放軍北部戦区が実弾演習のために渤海や黄海に設定した飛行禁止区域に同日、米軍の U-2 が侵入したとして、露骨な挑発行動だと非難する報道官談話を発表した。

演習区域に他国軍機が侵入したとして中国軍が事実上抗議する声明を出すのは異例である。(2009-082601)

・11 月 17 日： B-1B 2 機が中国防空識別区域に進入

香港の South China Morning Post (SCMP) が 11 月 17 日、中国海軍が大規模な演習を実施している中、米国の B-1B 2 機が同日に東シナ海の中国防空識別区域（ADIZ）に進入したと報じた。

SCMP によると、航空機追跡サイト Aircraft Spots からグアムの Andersen AFB を出撃した B-1B 2 機は東シナ海を通過し、中国の ADIZ に進入した。

また KC-135 2 機も出撃し空中給油を行なったという。 (2012-111802)

3･3 南シナ海

3･3･1 中国の動き

3･3･1･1 埋め立ての継続

Airbus 社の衛星が 7 月中旬に撮影した画像で、中国が南シナ海パラセル諸島 Woody 島で行っている埋め立てが、同島北部の 2 箇所で今も続いていることが判明した。

西側での埋め立ては 2019 年 12 月に開始されている。

(2009-072903)

3･3･1･2 軍備の強化

・AEW&C 機の配備

5 月 11 日に民間衛星が撮影した画像から、中国が南シナ海 Fiery Cross 礁に KJ-200 ASW 機、KJ-500 AEW 機、Z-8 ヘリそれぞれ 1 機づつを展開していることが明らかになった。

その前に中国はベトナムやフィリピンと領有権で対立している南シナ海の 80 の島々に中国名を付与している。 (2006-051205)

商用衛星が 5 月 11 日に撮影した南シナ海スプラトリー諸島 Fiery Cross 礁の画像に KJ-200 ASW 機、KJ-500 AEW 機、Z-8 ヘリが写っている。

画像には埠頭に停泊する Type 071 LPD も写っているが、Type 071 は Z-8 を 4 機搭載していることから、この Z-8 は Type 071 搭載機と見られる。 (2007-052002)

中国人民解放軍のウェブサイト China Military Online が 9 月 3 日、海南島陵水の海軍航空隊基地に駐機した空中給油用のプローブを装備した KJ-500 AEW&C の画像を公開した。

この画像で黄色く塗装された KJ-500 は KQ-200 ASW の手前に写っている。

プローブを装備した KJ-500 は 2018 年 4 月に 2 機が西安閻良区 (Xian-Yanliang) の飛行場で確認されており、このうちの 1 機が今年の 7 月 15 日から 8 月 28 日の間に陵水に移動したと見られる。 (2011-092308)

・HQ-9 SAM 中隊の駐留

Woody 島では J-11BH、KJ-500、Y-8、JH-7 などの飛来が確認されているほか、HQ-9 戦略 SAM 中隊の駐留も確認されている。 (2009-072903)

・爆撃機の配備

中国軍用機専門ブログ CMA が 8 月 13 日、中国海軍が 8 月に南シナ海の Woody 島に H-6J を配備したと関連写真を公開した。

中国版ツイッターのウェイボに載せられた写真では、整備人員が滑走路で 1 機の H-6J を点検している。

2018 年 5 月には中国空軍の H-6K 1 機が Woody 島滑走路に向かい、着陸せずに上昇したことがあったが、中国が爆撃機を南シナ海の Woody 島に配備したのは今回が初めてである。(2009-081304)

・空母*山東*の海南島配置

台湾国防部が 12 月 20 日、空母*山東*が 4 隻のフリゲート艦を伴って同日に台湾海峡を南下し

たたことを確認したと発表した。
同部によると、*山東*は大連周辺で訓練を終えて今月 17 日に大連を出航して台湾海峡を通過し、母港のある海南島に戻る途中だったとみられる。 (2101-122003)
香港の South China Morning Post (SCMP) が 12 月 21 日、中国が海南島に Type 002 空母用乾ドックを建設中と報じた。
SCMP は衛星写真で海南省三亜市楡林港の潜水艦基地で乾ドックが建設中であることが確認されたとし、軍情報筋 2 人が Type 002 のためと話したとしている。
台湾の軍事専門家呂氏によると、この乾ドックは全長 420m、幅 72m の船体を収容できるが、これは Type 002 の大きさとほぼ同じ規模という。
Type 002 は*遼寧*や*山東*に続く中国 3 番目の空母で、自国の技術で建造される 2 番目の空母である。 (2101-122203)

3･3･1･3 周辺国への圧力

3･3･1･3･1 大規模演習実施による威嚇

・6 月 29 日～7 月 3 日： パラセル諸島周辺

中国国営メディアが 6 月下旬に、中国軍が 6 月 29 日から 7 月 3 日にパラセル諸島周辺で演習を行うため、この海域での船舶の航行を禁止すると報じていたが、米国防総省は 2 日にこの演習は地域の不安定化を招くと非難した。
5 月下旬に駆逐艦 *Mustin* がパラセル諸島近海を航行させている米海軍は、この演習が始まる 6 月 29 日に南シナ海のマレーシアとベトナムの EEZ 内で数ヶ月にわたり活動している中国調査船周辺に LCS *Gabrielle Giffords* を派遣している。 (2008-070306)

・7 月 25 日～8 月 2 日： スプラトリー諸島周辺

人民解放軍が 25 日までに、7 月 25 日～ 8 月 2 日の予定で南シナ海の一部で軍事訓練を実施すると発表した。 火力を伴う実弾射撃訓練で、船舶に近寄らないよう通知した。
解放軍で南シナ海を管轄する南部戦区の発表によると、訓練の場となる海域は広東省雷州半島沖の北部湾で南シナ海の北西部分にあたり、スプラトリー諸島の領有権を争うベトナムに近い。 (2008-072601)

・8 月 4 日～29 日： スプラトリー諸島周辺

中国軍が 8 月 4 ～ 29 日の日程で南シナ海の広い海域で演習を行う。 黄海でも重大軍事活動を展開するという。
米海軍主催で 17 ～ 31 日に実施中の環太平洋合同演習 (RimPac) 多国間海上演習に対抗して演習を行い、トランプ政権を強くけん制する狙いがあるとみられる。 (2009-082301)

・9 月 28 日： パラセル諸島周辺

中国海事局が 9 月 26 日、中国が南シナ海のパラセル諸島周辺で 28 日に軍事演習を行うため航行禁止区域を設定した。
演習の詳細は不明である。 (2010-092604)

3･3･1･3･2 ASBM の発射

香港の South China Morning Post が中国軍に近い消息筋の話として、中国軍が 8 月 26 日朝に内陸部の青海省と沿岸部の浙江省からそれぞれ IRBM/MRBM を 1 発ずつ南シナ海に向けて発射したと報じた。
同紙によると、青海省から発射されたのは射程 4,000km の DF-26 で、グアムを射程に収めることから Guam Killer と呼ばれ対艦攻撃も可能とされる。
一方、浙江省から発射されたのは射程 1,500km 以上の DF-21D ASBM で、いずれも海南島とパラセル諸島の間に中国軍が設定した演習海域に着弾したという。 (2009-082701)
米海軍が、中国軍が南シナ海パラセル諸島付近に演習の一環として BM を発射した翌日の 8 月 27 日、同海域を駆逐艦 *Mustin* が航行したと発表した。
資源豊富な同海域の領有権を主張している中国側は警告を発し、米中間の緊張はさらに高まっている。 (2009-082806)
ロイタ通信が 8 月 26 日、中国が大規模演習の一環として同日に海南島とパラセル諸島に挟まれた海域に MRBM を 4 発撃ち込んだと報じた。
(2011-090913)

3･3･1･3･3 軍用機の飛行による威嚇

・7 月： 爆撃機の飛行

中国国防省が 7 月 30 日、南シナ海での爆撃機の訓練が終了したと明らかにした。
国防省の報道官は会見で、H-6G、H-6J が 24 時間不休の訓練に参加したと述べた。

(2008-073006)

3･3･1･3･4 他国船の締め出し

・一方的な夏季休漁期の設定

中国海警局が南シナ海で、5 月 1 日から 3 ～ 4 ヵ月間の夏季休漁期に入ったことに伴う措置として、「亮剣 2020」と名付けた違法操業漁船の取り締まりを強化しているため、領有権を争う海域を持つ周辺国が警戒感を強めている。

休漁期を設定した海域には、ベトナムやフィリピンが領有権を主張する海域も含まれている。　休漁は定例で漁業資源保護が目的だが、海上巡回と外国漁船の管理なども重点項目に含めている。

これに対してベトナム政府は 8 日、抗議する声明を出した。

ベトナム外務省報道官は 8 日の声明で、中国の一方的な決定を拒否すると抗議した。 またフィリピンメディアによると、フィリピンの漁業組合も中国政府に抗議すべきだなどとフィリピン政府に求める声明を出した。 (2006-051002)

・他国による資源開発の妨害

特記すべき記事なし

3･3･1･3･5 他国漁船の操業妨害

・警備艦がベトナム漁船に体当たり

ベトナム外務省が 4 月 3 日、南シナ海の海域で中国海警局の船が操業中のベトナムの漁船を沈没させたと発表した。

それによると、南シナ海パラセル諸島で中国海警局の警備艦が操業中のベトナム漁船に体当たりして沈没させたが、漁船の乗組員 8 人は無事という。 (2005-040401)

ベトナムメディアが 6 月 13 日、南シナ海のパラセル諸島付近で 10 日に 16 人乗りのベトナム漁船が中国船に体当たりされ、船の機材や漁獲物などを奪われたと報じた。

船体は大きく損傷し、船長が中国側に暴行を受けたという。

中国船の所属など不明な点も多く、ベトナム当局が詳しく調べている。 (2007-061401)

3･3･1･4 東沙諸島奪取の目論み

中国筋が 5 月 11 日までに、中国人民解放軍が 8 月に、台湾が実効支配する南シナ海東沙諸島の奪取を想定した大規模な上陸演習を計画していることを明らかにした。

東沙諸島は中国海軍の基地がある海南島から台湾南方のバシー海峡を経て太平洋へ向かうルート上にあり、中国軍が太平洋に進出するため戦略的に重要な位置にある。

中国初の国産空母*山東*も海南島の基地に配備されており、中国軍にとって東沙を制する必要性が高まっている。 (2006-051201)

台湾軍がチャーターした立栄航空の双発プロペラ機 ATR72-600 が、10 月 15 日午前に高雄空港から南シナ海の東沙島に向かう途中、香港飛行情報区（FIR）への進入を拒否されたため、09:44 に香港 FIR と隣接する空域を旋回し、10:22 に高雄空港に戻った。

香港の航空交通管制当局は「26,000ft 以下の空域で危険な活動がある」として航空機の進入を拒否し、台湾側からの「いつ進入できるか」との確認に回答がなかったという。 (2011-101513)

3･3･1･5 南シナ海に防空識別圏を設定

中国が南シナ海に防空識別圏を設定する可能性が浮上している。

中国外務省副報道局長が南シナ海での防空識別圏の設定について 6 月 22 日、どの国にも権利はあり、設定するかどうかは直面する安全保障の程度で決まるとして、各方面の要因を総合的に考慮し、慎重に研究していると語った。

この立場は中国が以前から示してきたものだが、趙氏の発言からは「南シナ海は安定している」といった従来の表現が消えた。

中国の海洋問題の研究者は「我々は『当面は設定しない』と説明してきたが、その段階は過ぎた」と話している。 (2007-063001)

3･3･1･6 COVID-19 の感染拡大に乗じた挑発的動き

アジア太平洋地域の米空母で COVID-19 の感染が発生し、米軍の即応能力の低下が懸念される中、中国軍による挑発的な動きが続いている。

このところ中国軍は米軍の隙を突くような行動を繰り返していて、台湾国防部によると 10 日には H-6 爆撃機、KJ-500　AEW&C、J-11 が台湾の南西からバシー海峡を経て西太平洋に進出した後、同じルートを引き返した。

中国軍機が台湾周辺を飛行するのは 2020 年 6 回目で、3 月 16 日には台湾周辺で初の夜間飛行を行った。

南シナ海でも中国が覇権を拡張しようとする動きが目立つ。　スプラトリー諸島では 3 月に科学研究用とする施設を設置したほか、ベトナム外務省によると 4 月 3 日には中国海警局艦がパラセル諸島付近でベトナム漁船に追突し沈没させた。 (2005-041201)

中国国営新華社通信が 4 月 13 日、空母*遼寧*が南シナ海などを航行し訓練を行ったと報じた。

アジア太平洋地域で活動する米海軍の空母でウイルスの感染が広がり米軍の即応能力低下が懸念される中、中国軍は自らの空母が正常に活動していると誇示した。

*遼寧*をを中心とした艦艇は沖縄本島と宮古島の間を通過し、バシー海峡を経て南シナ海に向かっていた。 (2005-041303)

COVID-19 の感染拡大で米空母が撤収した隙を中国が埋めようと艦隊を南シナ海に送ったのに対し、米国も艦隊を送り緊張が高まっている。　軍事メディア Alert　5 が 4 月 22 日に、中国空母*遼寧*と随伴艦 6 隻で構成された艦隊が 21 日に東経 114°北緯 13°の Macclesfield 堆付近で航海中の様子を商用衛星が撮影したと報じた。 (2005-042202)

北京の軍事関係筋によると、中国海軍が 2020 年夏に南シナ海で大規模な演習を計画している。

この演習には空母 2 隻が同時に参加する可能性もあるといい、米中間の軍事的緊張が高まりそうである。

4 ～ 5 月に米海軍が南シナ海で繰り返し実施した航行の自由作戦や、8 月にハワイ周辺海域で開催される米海軍主催の RimPac 演習に対抗する狙いがある。　RimPac 演習には米国や日本、ベトナムなど 20 ヵ国以上が参加する見通しだが、中国は前回の 2018 年に招待を取り消された。 (2007-061103)

3･3･1･7 米軍の動きに呼応した動き

米海軍によると、空母 *Ronald　Reagan* が南シナ海で週末に防空演習を行った翌日の 8 月 15 日に、香港を母港とする中国海軍の Type　056 コルベット艦*恵州*が南シナ海で実弾射撃演習を実施した。 (2009-081806)

中国人民解放軍で南シナ海を管轄する南部戦区の報道官が 10 月 9 日夜、米駆逐艦が同日に中国が領有権を主張する南シナ海パラセル諸島周辺海域で領海に侵入したと非難する談話を発表した。 (2011-101001)

3･3･2 周辺諸国の動き

3･3･2･1 ASEAN

・外相会議が中国に懸念表明

ASEAN 議長国のベトナムが 9 月 10 日、TV 会議方式で 9 日に開いた ASEAN 外相会議の共同声明を公表した。

声明は南シナ海情勢について、「信頼を損ない、緊張を高める土地の埋め立てや深刻な出来事に複数の閣僚が懸念を表明した」と明記し、名指しを避けながらも中国の対応を牽制している。 (2010-091005)

・首脳会議で中国の埋め立てなどに懸念表明

ASEAN 事務局が 11 月 18 日、オンライン形式で先週開催した ASEAN 首脳会議の議長声明を公表した。

声明は中国が実効支配の動きを強める南シナ海情勢について、埋め立てや深刻な出来事などに複数の首脳が懸念を表明したと指摘した上で、こうした行動は地域の平和と安定を損ないかねないと中国の動きを牽制している。

さらに、国際法に基づき、平和的な紛争解決を目指す方針を示した。 (2012-111805)

3･3･2･2 フィリピン

・Pag-asa 島に埠頭が完成

フィリピン国防省が 6 月 9 日、南シナ海スプラトリー諸島のうち、自国が実効支配する Pag-asa 島（英名　Thitu 島）で建設を進めていた埠頭が完成したと発表した。

Pag-asa 島は西部パラワン島の北西 450km にあり、面積は 32ha で島を管轄するカラヤアン町職員や漁師ら 100 人以上が政府から生活費の支給を受けて暮らすほか、軍や沿岸警備隊も駐留している。

ロレンザーナ国防相は同日、これまでは沖合に輸送船などを停泊させて小型ボートを使って島に上陸してきたが、今後は接岸して資材搬入ができることから、島内での別の建設計画も進められると述べ、軍用機が離着陸可能な滑走路の整備や観光開発を進める考えを示した。 (2007-060905)

・地方政府が Pag-asa 島周辺の砂州と岩礁に命名

南シナ海スプラトリー諸島のうち、フィリピンが実効支配する Pag-asa 島を管轄するカラヤアン町が 8 月 14 日、島周辺の 4 つの砂州と 2 つの岩礁に命名する条例に町長が署名した。

Pag-asa 島の 25km 沖では中国が 3,000m 級の滑走路を整備するなど、この海域は領有権争いの最前線となっており、領有権を主張する中国との間で緊張が高まるおそれがある。(2009-081701)

・ドゥテルテ大統領が領有権問題を棚上げ

フィリピンのドゥテルテ大統領が、中国から COVID-19 のワクチンを提供してもらう代わりに、南シナ海領有権問題を棚上げしかねない消極的な発言をして波紋を呼んでいる。

ドゥテルテ大統領は 7 月 27 日の施政方針演説で、「パラワン島沿岸に海兵隊を派遣した途端、ミサイルが直撃するだろう。　わが国には中国と戦争する余裕はない」と中国との軍事力の差に触れ「冷静になった方がいい」と国民に呼び掛けた。

中国の海洋進出を勢いづける恐れもあり、識者から「敗北主義者」との批判も飛び出した。(2009-080102)

・南シナ海での石油探査再開を許可

クーシー比エネルギー相が 10 月 15 日、ドゥテルテ大統領が南シナ海での石油探査の再開を許可したことを明らかにした。

同相は石油探査の再開について、フィリピンと中国、フィリピンのフォーラム社と中国海洋石油 (CNOOC) が進めている交渉に十分配慮し、誠意に基づいて決定したと述べており、中国との共同開発も含めた 3 件のプロジェクトが再開する可能性がある。

ドゥテルテ大統領が 2019 年に明らかにしたところによると、中国政府は南シナ海での仲裁裁判所の裁定をフィリピン側が無視することを条件に、南シナ海でのガス共同開発の過半数権益をフィリピンに譲渡することを提案している。 (2011-101606)

3･3･2･3 ベトナム

特記すべき記事なし

3･3･2･4 インドネシア

・Natuna 島の軍備増強

インドネシアが南シナ海 Natuna 諸島最大の大 Natuna 島にコルベット艦 2 隻と少なくとも 600 名の陸軍第 1 混成大隊を追加派遣し、2018 年から配備されている少なくとも 1 隻の潜水艦と合流した。　この部隊展開は過去最大規模という。

また 1 月 5 日には、南サラウェジの Sultan Hasanuddin 航空基地から飛来した空軍の Boeing 737 MPA 1 機が飛行した。

インドネシアによると Natuna 諸島では、中国船によるインドネシア EEZ への進入が増大しているという。 (2002-010606)

インドネシア政府が 1 月 6 日、南シナ海の Natuna 諸島付近で 2019 年 12 月に中国漁船が中国海警局の警備艇を伴って操業した問題に対応し、既に派遣した艦船に加えて漁業関係者を動員して監視を強化する方針を明らかにした。

同国治安担当調整相は、ジャワ島の漁業者約 120 人を同島から 1,000km 北の Natuna 諸島に派遣し、現地で漁業などの活動に当たると述べた。

インドネシア政府は前週、既に 6 隻の艦船派遣している Natuna 諸島周辺にを追加派遣する方針を示しており、4 隻が現場に向かっているという。 (2002-010704)

メディア・インドネシアが 1 月 8 日、インドネシア政府が北ナトゥナ海の排他的経済水域 (EEZ) で 2019 年 12 月に中国漁船が中国当局の警備艇を伴って違法に操業した疑いが浮上していることから、同海域の警備を強化していると報じた。

このため空軍は監視のためとして F-16 4 機を派遣する。 (2002-010904)
(2003-011505)

インドネシアが南シナ海 Natuna 諸島最大の大 Natuna 島にコルベット艦 2 隻と少なくとも 600 名の部隊を追加派遣した。　派遣された部隊は海兵隊と防空部隊及び陸軍第 1 混成大隊である。

また 1 月 5 日には、空軍の Boeing 737 MPA 1 機が飛行した。

今回の追加派遣は同諸島の EEZ 内に中国船舶の侵入が増大していることによるもので、同海域で中国漁船の違法操業が行われると共に、2019 年 12 月は中国海警局の警備艦 2 隻が侵入している。 (2003-011505)

・Natuna 島近海で中国艦に退去要請

インドネシア海上保安機構が、中国海警局の公船が 9 月 12 日にインドネシアの排他的経済水域 EEZ 内に進入したため退去を要求したと発表した。

同国外務省も 13 日に中国の在インドネシア大使館に事実関係と進入の目的の説明を求めた。

中国艦は「九段線」のパトロールだと主張し、その後もインドネシアの EEZ 内にとどまったという。

海保機構は 14 日時点で退去したかを明らかにしていない。 (2010-091403)

・大規模演習の実施

インドネシア海軍が 7 月 24 日、南シナ海の南の海域で 21 日から 4 日間にわたり、駆逐艦 2 隻やフリゲート艦 4 隻など 24 隻が参加する大規模な演習を実施したと発表した。 南シナ海で影響力を強めようとする中国をけん制する狙いがあるとみられる。

演習を実施した海域は近くの排他的経済水域 (EEZ) が九段線と呼ぶ中国が独自に設定する境界線と重なるインドネシア領のナトゥナ諸島周辺も含む。

この海域では中国漁船が公船を伴って操業を繰り返すなど、インドネシア側は中国側の動きに警戒を強めている。

演習はナトゥナ諸島防衛を意識して陸上訓練も取り入れ水陸両用作戦の強化を狙っている。 (2008-072404)

3･3･2･5 マレーシア

・ベトナム漁船を銃撃

マレーシア当局が 8 月 17 日、南シナ海でマレーシア沿岸警備隊の警備艇に体当たりしようとしたベトナム漁船を銃撃し、ベトナム人の漁師 1 人が死亡したことを明らかにした。

銃撃があったのはマレーシア領海内で、過去にもベトナム漁船から漁網を傷つけられたとして地元漁師から苦情が出ていた海域だという。 (2009-081703)

・中国漁船 6 隻を拿捕

マレーシア海上法令執行庁が 10 月 10 日、ジョホール州沖の海域で無許可で停泊したなどとして、中国漁船 6 隻を拿捕して中国人の船員ら計 60 人を拘束したと発表した。

同庁によると、9 日に発見された 6 隻はいずれも中国河北省秦皇島市の漁船で、西アフリカのモーリタニアに向かう途中に数隻が故障したため、停泊していたとみられる。 (2011-101008)

3･3･2･6 ブルネイ

特記すべき記事なし

3･3･2･7 台　湾

特記すべき記事なし

3･3･2･8 オーストラリア

オーストラリア政府が米国と歩調を合わせ、南シナ海における中国の主張が 1982 年国際海洋条約に反し不当であると、国連に文書で申し入れた。 (2010-080502)

3･3･3 米国の対応

3･3･3･1 積極関与姿勢への変化

・中国の権利主張は違法と断定

ポンペオ米国務長官が 7 月 13 日、南シナ海の海底資源を巡る中国の権利主張は違法だと述べ、同海域における中国の行動への批判を強めた。

長官は、中国は南シナ海での野心的な行動の論理的な法的根拠を示しておらず、長年にわたって東南アジアの沿岸諸国を威嚇してきたと指摘した。

長官が声明で、われわれは、南シナ海の大部分における海底資源に対する中国の主張が、その支配を目的とする嫌がらせ行為と同様に完全に違法であることを明確にすると述べ、さらに国際社会は南シナ海における中国の領有権主張を認めないと強調し、米国は東南アジアの同盟国が国際法の下で定められた権利と義務に基づき海底資源に対する主権を守ることを支持するとした。 (2008-071401)

トランプ米政権が南シナ海の海洋権益に関する中国の主張を完全に違法と否定し、従来の中立的な立場を転換して中国と権益を争う東南アジア諸国の支持を明確にした。

違法な活動に関わる中国企業などへの制裁へ環境整備を進める。 (2008-071410)

米国務省で東アジア・太平洋担当しているスティルウェル次官補がワシントンのシンクタンクで 7 月 14 日、南シナ海で中国が権益を主張していることについて、問題に関与する当局者や企業への制裁で対応する可能性があると述べた。

次官補は制裁の可能性について問われたのに対し、全ての選択肢がありその余地もあると述べた。 (2008-071501)

米国が、南シナ海における中国の活動に対し、受け入れない姿勢を鮮明にしている。

ポンペイオ米国務長官は、南シナ海問題で常設仲裁裁判所 (PCA) が裁定を下してから 4 周年記念日の翌 7 月 13 日に、中国が南シナ海で周辺諸国を蹴散らして地下資源開発を独占していると非難した。 (2009-072205)

・中国官製メディア、南シナ海で軍事衝突の危険性

共産党機関紙人民日報系の環球時報が 7 月 29 日、南シナ海で軍事衝突の危険性が高まっているという分析を報じた。

中国軍をけん制するため米軍が南シナ海で軍事演習を実施し緊張が高まっており、中国が埋め立てた南シナ海の人工島を米軍が攻撃するのではないかという臆測も広がっている。

北京のシンクタンクによると、米軍機が 7 月中旬以降、頻繁に南シナ海や中国周辺を飛行しており、26 日には P-8A が福建省の領海まで 76km の地点に接近した。

中国外務省報道官は 28 日に、米軍機が南シナ海で今年前半に 2,000 回以上の活動を行ったと述べた。 (2008-072904)

3･3･3･2 戦力の増強

3･3･3･2･1 第 7 艦隊海域で 3 個 CSG が活動

米海軍が、空母 *Nimitz* と *Ronald Reagan* の CSG がフィリピン海で 6 月 28 日に、2 個 CSG による共同作戦を開始したと発表した。

6 月上旬には *Nimitz* と *Ronald Reagan* 同様の行動を行っており、南シナ海に繋がる海域で 3 個 CSG が活動していることになる。

第 7 艦隊海域で 3 個 CSG が活動するのは 2017 年に韓国近海に展開して以来となる。 (2007-062904)

3･3･3･2･2 サイバー・電子戦を強化

米軍が 2021 年にも電子戦やサイバ分野での作戦、命中精度を高めた戦術 SSM の運用など、複数の戦闘領域にまたがって活動する陸軍特殊部隊をインド太平洋地域に配置する。

2 個隊を送りうち少なくとも 1 個隊は南シナ海周辺国に常駐する計画で、フィリピンなどが候補に浮上しているようだ。

元海軍高官は南シナ海での有事に備え、中国軍の通信網を混乱させる手段が有効だと指摘する。

中国は南沙の人工島に加え、中国本土沿岸部には南シナ海全域を射程に収める中距離ミサイルを配備しているため、米軍は有事の際に南シナ海への接近が困難にならないよう通信網を乱して中国に米軍の位置情報をつかませない戦略が必要になる。 (2008-071601)

3･3･3･3 継続的プレゼンスの強調

・4 月： 強襲揚陸艦 *America* と巡洋艦 *Bunker Hill*

米インド太平洋軍が 4 月 21 日、南シナ海に強襲揚陸艦 *America* と巡洋艦 *Bunker Hill* の 2 隻を展開したと発表した。 2 隻の詳細な位置については言及しなかった。

インド太平洋軍は声明で、米軍は南シナ海における継続的プレゼンスを通じ、航行や飛行の自由、地域の安全と繁栄を支える国際的原則を推進すると強調した。

米海軍は、太平洋に展開していた空母 *Theodore Roosevelt* で COVID-19 の感染が広がり、即応能力低下が懸念されている。 こうした中、中国は空母遼寧を南シナ海に派遣すると共に、南シナ海に行政区を設置するなど、領有権の既成事実化を進めている。 (2005-042201)

COVID-19 の感染拡大で米空母が撤収した隙を中国が埋めようと艦隊を南シナ海に送ったのに対し、米国も艦隊を送り緊張が高まっている。

中国空母*遼寧*と随伴艦 6 隻で構成された艦隊が 4 月 21 日に Macclesfield 堆付近で航海中の様子を商用衛星が撮影したが、Macclesfield 堆から 1,000km ほど離れたマレーシアの排他的経済水域 (EEZ) には米海軍の強襲揚陸艦 *America* がいる。

全長 257m、満載排水量 45,693t の *America* は F-35B を 20 機搭載する事実上の軽空母で、新型コロナウイルスの感染拡大でグアムに足止めされた空母 *Theodore Roosevelt* と修理のため日本に停泊している *Ronald Reagan* に代わりとして、巡洋艦 *Bunker Hill* と駆逐艦 *Barry* を伴って同海域にいる。 (2005-042202)

・7 月： 空母 *Nimitz* CSG と *Ronald Reagan* CSG

米海軍は空母 *Nimitz* と *Ronald Reagan* が南シナ海で 7 月 17 日に再び演習を行ったことを明らかにした。 2 隻の空母は 7 月上旬にも南シナ海で演習を実施している。

太平洋艦隊によると、2 隻の空母を中心に構成する 2 個 CSG は南シナ海で戦術的防空演習を行い、12,000 名以上が参加した。 (2008-071802)

・8 月 14 日： 空母 *Ronald Reagan* CSG

米海軍が 8 月 14 日、空母 *Ronald Reagan* を中心とする CSG が南シナ海で訓練を行ったと発表した。

Ronald Reagan CSG は艦載機の飛行訓練や防空訓練などを実施した。 (2009-081503)

・10 月 15 日： 空母 *Ronald Reagan* CSG

米第 7 艦隊が 15 日、空母 *Ronald Reagan* CSG が南シナ海に入ったことを明らかにした。

Ronald Reagan が南シナ海に展開するのは 2020 年 3 回目で、*Ronald Reagan* CSG はインド洋での作戦行動ののち、マラッカ海峡を通過して南シナ海に移動した。 (2011-101604)

3･3･3･4 航行の自由作戦

・積極的な航行の自由作戦 (FONOP) 実施

2019 年の米海軍による南シナ海における航行の自由作戦 (FONOP) は、2015 年の開始以来最も積極的になっている。

オバマ政権時代に始まった FONOP は 2015 年に 2 回、2016 年に 3 回であったが、トランプ政権になってからは 2017 年に 6 回、2018 年に 5 回となった。

一方 2016 年に 12 回、2017 年に 6 回であった台湾海峡の艦船通過は 2018 年に 3 回になっていたが、2019 年には再び増加している。 (2003-020504)

【註】2019 年の南シナ海における米海軍の実施した FONOP は 8 回が報じられ、台湾海峡通過も 8 回報じられている。

・1 月 28 日： LCS *Montgomery*

中国軍南部戦区報道官が 1 月 28 日、米海軍の LCS *Montgomery* が 25 日に中国が領有権を主張する南シナ海のスプラトリー諸島近隣海域に「無断で進入した」として反発した。

米軍の南シナ海での航行の自由作戦が明らかになるのは 2019 年 11 月以来で、今年初めてである。 (2002-012802)

・3 月 16 日： 駆逐艦 *McCampbell*

米海軍第 7 艦隊が 3 月 16 日、駆逐艦 *McCampbell* が 10 日に南シナ海パラセル諸島で、2020 年 2 回目となる航行の自由作戦を実施したと発表した。 (2004-031606)

・4 月 28 日： 駆逐艦 *Barry*

米太平洋艦隊の報道官が朝日新聞の取材に対し 4 月 28 日、南シナ海で航行の自由作戦を実施したことを明らかにした。 駆逐艦 *Barry* がパラセル諸島付近を航行したという。

COVID-19 の感染が拡大するなか、太平洋に展開中の空母 *Theodore Roosevelt* で集団感染が明らかになるなど、感染拡大が米軍の海外展開にも影響を与えており、トランプ政権はこうした中で、中国軍の出方に警戒を強めている。 (2005-042901)

・4 月 29 日： 巡洋艦 *Bunker Hill*

米第 7 艦隊が 4 月 29 日、巡洋艦 *Bunker Hill* が同日に中国が人工島を造成して軍事拠点化を進める南シナ海のスプラトリ諸島付近で航行の自由作戦を実施したことを明らかにした。

28 日にも駆逐艦 *Barry* がパラセル諸島の付近を通航しており、米艦船が南シナ海で連日にわたり航行の自由作戦を実施するのは異例である。 (2005-043001)

・5 月 28 日：

・7 月 14 日： 駆逐艦 *Ralph Johnson*

米太平洋艦隊が 7 月 14 日、第 7 艦隊所属の駆逐艦 *Ralph Johnson* が南シナ海のスプラトリー諸島の周辺海域で航行の自由作戦を実施したことを明らかにした。

太平洋艦隊は作戦の詳細には言及しなかったが、米外交誌 Diplomat によると人民解放軍が部隊を常駐させる Cuarteron 礁と Fiery Cross 礁から 12nm 内を航行した。

米メディアによると、公表されている米艦船による同作戦の実施は 5 月 28 日以来とされる。 (2008-071505)

・12 月 22 日： 駆逐艦 *John S. McCain*

米第 7 艦隊が声明で 12 月 22 日、中国の過剰な海洋権益主張を否定する航行の自由作戦の一環として、駆逐艦 *John S. McCain* が南シナ海のスプラトリー諸島付近を航行したと発表した。 (2101-122204)

3･3･3･5 中国艦活動の制止

・5 月 07 日： LCS *Montgomery* と補給艦 *Cesar Chavez*

米海軍 LCS の *Montgomery* と補給艦 *Cesar Chavez* の 2 隻が 5 月 7 日に南シナ海で、数週間にわたり中国戦闘艦から嫌がらせを受けている海底掘削中のマレーシアの掘削船 *West Caprlla* の周辺を航行し、中国艦に対してシグナルを示した。 (2006-050809)

3･3･3･6 米軍機の南シナ海上空飛行

・5 月 27 日： B-1B 2 機

米太平洋空軍が 5 月 27 日、グアムに展開している B-1B 2 機が 26 日に南シナ海上空を飛行したと発表した。

これは、4 月 29 日に続く 2 回目の 2 機編隊飛行で、米空軍が何時いかなる場所へも出撃できることを示したものであるという。

今回飛行したのは 5 月 1 日から 4 機の B-1B と 200 名をグアムに展開させているテキサス州 Dyess AFB の第 9 遠征爆撃飛行隊所属であるが、4 月 29 日にはサウスダコタ州 Ellsworth AFB から往復 32 時間かけて飛行した。

一方中国は 3 月中旬に南シナ海上空で少なくとも 9 回、米軍偵察機に対して嫌がらせ飛行したほか、先月には中国空母の随伴艦が米海軍駆逐艦 *Mustin* に危険な接近を行っている。(2006-052706)

・5 月以降、米軍の飛行回数が飛躍的に増大

中国国営の Global Times が 8 月 2 日に北京のシンクタンク SCSPI のデータを元に、南シナ海における米軍の偵察飛行回数が 5 月から飛躍的に増大していると報じた。

特に 5 月に 35 回であった大型偵察機による飛行が 7 月には 67 回になっているという。

SCSPI が航空機追跡サイト ADS-B から得たデータによると大型偵察機は P-3C、P-8A、RC-135W、EP-3E、E-3B AWACS、E-8C JSTARS、KC-135R、KC-135T など多岐にわたっている。(2010-081905)

・12 月 23 日： B-1B 2 機

米空軍 B-1B 2 機が 12 月 23 日に南シナ海に緊急出動した。

中国の H-6 4 機とロシアの Tu-95 2 機など軍用機 19 機が 22 日に済州島南の岩礁、離於島と東部の竹島付近の韓国防空識別圏 (KADIZ) に進入した翌日に行われた措置で、米国と中露の神経戦の様相を呈している。 (2101-122305)

3･3･3･7 大規模演習の実施

米海軍は南シナ海に *Ronald Reagan* と *Nimitz* の空母 2 隻を派遣し、近年では最大級となる演習を 7 月 4 日から実施する。 演習には空母 2 隻のほか 4 隻も加わり、空母艦載機の攻撃力を試す連続飛行訓練も行われる。

また、中国は 1 日からパラセル諸島近辺で演習を開始しており、中国国営 TV によると演習は 5 日まで行われる。

米中が同じ地域で同時期に大規模な演習を行うのは異例で、米側には南シナ海の実効支配を強める中国をけん制する狙いがある。 (2008-070403)

3･3･3･8 経済制裁

ポンペオ米国務長官が 8 月 26 日、中国による南シナ海の埋め立てや軍事拠点化などに関与した中国人に対してビザ制限を実施すると発表した。 制裁対象者の近親者にも適用される可能性がある。

これに関連して米商務省も、米国企業からの製品輸出を禁じる海外企業リストに中国企業 24 社を加えると発表した。

国営企業「中国交通建設」の子会社など建設、通信、造船など幅広い業種が含まれる。(2009-082604)

3･3･4 豪州欧州諸国の対応

・オーストラリアがフリゲート艦を派遣

南シナ海で中国の調査船が他国の排他的経済水域 (EEZ) 内で調査活動を続けている問題をめぐり、米軍とオーストラリア軍が 4 月 22 日までにマレーシア沖に艦艇を派遣した。

中国の調査船は 14 日にベトナム沿岸から 158km の海域で確認された後、16 日にはマレーシア沖に移動した。

米軍が派遣したのは、強襲揚陸艦など 3 隻で、豪州もフリゲート艦を派遣して米艦 3 隻と合流した。 豪州は共同演習の一環としている。 (2005-042203)

・独連邦軍がフリゲート艦を派遣

ドイツのクランプカレンバウアー国防相が 12 月 12 日までに時事通信の書面インタビューに応じ、日本やオーストラリアなどインド太平洋諸国との連帯を示すため、独連邦軍のフリゲート艦 1 隻を近くインド太平洋地域に派遣すると表明した。

また、中国の南シナ海での領有権主張に強い警戒感を示し、自衛隊やインド太平洋諸国の軍隊と共同訓練を行う可能性にも言及した。 (2101-121306)

3･3･5 わが国の対応

・米国のコミットメントを支持

菅官房長官が 7 月 14 日午後の会見で、ポンペオ米国務長官が 13 日に南シナ海を巡る中国の主張は違法だとの声明を発表したことに対し、米国のコミットメントを支持すると述べた。

その上で中国の南シナ海における活動について、懸念を持って注視していると指摘した。(2008-071406)

・河野防衛相の認識

河野防衛相が 8 月 7 日に CNN の単独インタビュに応じ、南シナ海の現状を変更しようとする中国の試みについて、国際社会から厳しい対応を招く可能性があるとの認識を示した。　河野防衛相はこの中で、「力による現状変更を試みる者は全員、高い代償を支払うことを余儀なくされる必要がある」と述べた。

米国や同盟国の指導者からはこのところ、南シナ海の係争水域での中国の行動を問題視する発言が相次いでいる。

中国が人工島の一部に、ミサイル部隊や戦闘機、爆撃機を配備していることにについて防衛相は、安定を損なう動きだと指摘し、他のあらゆる地域と同様、南シナ海においても自由で開かれた海洋秩序が重要であり、そこで起きる出来事は国際社会の関心事項となると述べた。 (2009-080802)

3･4 台湾海峡

3･4･1 中国の示威活動

3･4･1･1 艦船の活動

・3 月 18 日：　駆逐艦等 4 隻が台湾東方海域を航行

防衛省統合幕僚監部が 3 月 19 日、中国海軍艦 4 隻が 3 月 18 日午前に台湾東方海域を航行していたと発表した。

4 隻は宮古島の南東 80km の海域を東に進んだ後、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海に向けて航行したという。

発表された報道資料によると、航行したのは Type 052B 駆逐艦 1 隻、Type 054A フリゲート艦 2 隻、Type 903 補給艦 1 隻であった。 (2004-032001)

・4 月 18 日：　*遼寧*など 6 隻が台湾東部および南部沿岸で演習

台湾国防部の発表によると、中国の空母遼寧が 4 月 12 日に随伴艦艇とともに台湾の東部および南部沿岸を航行し演習を行った。　*遼寧*と 5 隻の中国艦は 11 日に宮古島と沖縄本島の間の宮古海峡を通過し、12 日に台湾東部から南部の沿岸に達して演習を実施したという。

台湾軍は、これらの艦隊の動向を逐一監視し、台湾の安全保障と平和・安定を確保する上で適切な行動を完全に遂行したと述べた。 (2005-041302)

・9 月上旬：　台湾東部沖合で演習

台湾軍関係者が 9 月 11 日、今週、台湾東部沖合で中国軍と米軍の艦船が相次いで確認されたことを明らかにした。　それによると 10 日 16:00 頃に花蓮の沖合 40nm の洋上を北から南に向かって航行する中国の情報収集艦 1 隻を海軍が発見した。　同艦は 11 日午前に 90nm まで離れてそのまま南下を続けた。

中国は海洋調査の名目で、バシー海峡や台湾東部の海域で情報取集をすることがあるという。

一方、7 日には米海軍強襲揚陸艦 3 隻が、東部の離島・蘭嶼の東 51nm を北上しているのが確認されていた。

このほか、台湾南西の海空域では、中国軍が 9 日と 10 日に大規模演習を行っており、9 日には戦闘機 30 機と艦艇 7 隻が投入され、戦闘機 21 機が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入している。(2010-091103)

・10 月 2 日：　台湾の接続水域に接近

台湾軍関係者が 10 月 3 日、中国艦が 2 日未明に台湾東部海域を航行し、台湾の接続水域から 6nm まで接近していたことを明らかにした。

中国艦が確認されたのは北東部の宜蘭県と東部の花蓮県から 30nm の海域で、そのまま北に向かって航行を続けたことが判明している。

中国艦は 9 月 16 日にも同海域を南下しており、一時は台湾本島から 39nm まで接近し、この日以来中国軍は台湾周辺空域に軍用機を頻繁に飛行させ、10 月 1 日までに 9 回にわたり台湾南西の防空識別圏（ADIZ）内に進入した。

また、米国務次官が訪台した 9 月 18、19 両日には、複数機が台湾海峡上空の中間線を越えた。(2011-100303)

・12 月 20 日：　空母*山東*の南下

台湾国防部が 12 月 20 日、空母*山東*が 4 隻のフリゲート艦を伴って同日に台湾海峡を南下したたことを確認したと発表した。
*山東*は 2019 年 12 月の就役直後に台湾海峡を通過したことが確認されている。 (2101-122003)

3･4･1･2 航空機の活動

・2 月 9 日： J-11 と H-6

台湾国防部によると、中国の J-11 と H-6 が 2 月 9 日にバシー海峡を抜けて太平洋に出た後、宮古海峡を経由して基地に戻った。
人民解放軍機関紙の解放軍報によると、人民解放軍が実戦を重視した訓練を行ったと表明した。
中国人民解放軍は台湾総統に蔡氏が就任した 2016 年以降、台湾本島を周回する飛行を繰り返しており、昨年の総統選で蔡氏は再選されたことから中国は台湾独立に向けた動きを警戒している。 (2003-021001)

・2 月 10 日： 台湾海峡の中間線を越え

台湾国防部がは 2 月 10 日、中国軍の H-6 などが同日 10:00 ごろ、バシー海峡上空を経由して西太平洋に出る遠洋長距離飛行訓練を実施したと明らかにした。中国軍機は同じルートで基地に戻ったという。
その際 H-6 の護衛機が一時的に台湾海峡の中間線を越えたが、空軍が戦闘機を発進させて適切に対応して侵入を阻止し、中間線の外に出るよう無線で警告したという。
中国軍は 9 日にも台湾本島を周回して飛行する長距離訓練を行っていた。 (2003-021004)
台湾の安全保障当局者らが、中国が挑発的な空軍演習を台湾周辺で行って台湾への圧力を強めていることを明らかにした。
2 月には中国空軍が台湾近隣で演習を行っているとの報告が 3 件あったが、そのうち 3 件で台湾空軍の戦闘機が緊急発進したという。
関係者 2 人によると、1 件では中国戦闘機がレーダで台湾機をロックオンしたが、これは中国による非常に挑発的な行動だと述べた。 (2004-030304)

・3 月 16 日： J-11 と KJ-500 AEW&C 機が夜間飛行

台湾国防部が 16 日夜、複数の中国軍機が 19:00 頃に台湾の南西空域を飛行し、台湾の防空識別圏に一時接近したことを確認したと発表した。 夜間訓練の一環とみられる。
飛行が確認されたのは、J-11 と KJ-500 AEW&C 機で台湾軍の戦闘機が警告すると、中国軍機は同空域を離れた。
台湾メディアによると、中国軍機が台湾周辺空域を夜間に飛行するのは初めてとみられるが、中国軍操縦士の夜間飛行能力が大幅に向上していることを示しており、今後常態化する可能性があるとする国防部関係者の分析を紹介している。 (2004-031702)

・5 月 08 日： Y-8 偵察機

5 月 8 日正午頃に中国の Y-8 輸送機 1 機が台湾の ADIZ に侵入したが、台湾空軍の緊急発進を受けて退去した。
武漢ウィルス (COVID-19) のパンデミックにもかかわらず中国軍の軍事的挑発が続けられ、1 月 23 日から 5 月 8 日までに 7 回に及んでいる。
特に 3 月 16 日には中国軍の戦闘機が初めて夜間に接近し、台湾の防空能力を確かめに来た。 (2006-050807)

・6 月 09 日： Su-30 複数機

台湾の国防部が 6 月 9 日、複数の中国戦闘機が台湾南西の防空識別圏に短時間入ったため、空軍が警告を発したと明らかにした。
侵入したのは Su-30 だという。 (2007-060902)
米国と中国の軍用機が 6 月 9 日午前、台湾周辺空域を相次いで飛行した。 台湾国防部の発表によると、中国軍の複数の Su-30 が台湾の西南空域の防空識別圏に短時間入ったが、台湾軍機の警告により出た。
一方、米軍の C-40A 輸送機は事前の申請に基づき台湾の領空内を飛行した。 地元メディアによると、同機は 9 日午前に沖縄を離陸した後、基隆付近から台湾の領空に入り、西側部分を沿うようにして飛行して台南付近から領空の外に出たという。
一部報道では台中にいったん着陸したとされたが、国防部はこれを否定した。
国防部は、米中軍機が相次いで台湾周辺を飛行した関連性についてコメントできないとしているが、中国軍がレーダで米軍機を捕捉し、戦闘機を発進させた可能性もある。 (2007-060904)

・6 月 16 日、17 日、18 日： ADIZ 内飛行

台湾空軍司令部が 6 月 18 日、中国軍の J-10 と J-11 が同日午前に台湾南西の空域を飛行したと発表した。 警告を発するなどの対応を取ると、中国軍機は台湾の防空識別圏(ADIZ) を離れたという。

16 日と 17 日にも中国軍の戦闘機や輸送機が同圏に侵入しており、台湾国防部によれば、6 月に入ってから中国軍機による台湾の ADIZ 内飛行は 5 回目になった。 (2007-061807)

・6 月 19 日： J-10

台湾空軍司令部が 6 月 19 日、中国軍の J-10 が同日正午に台湾の南西の空域に入ったと発表した。 台湾空軍の戦闘機が対応するなどした結果、中国軍機は台湾の防空識別圏 (ADIZ) を離れたという。

台湾国防部が公表している情報によれば、中国軍機が台湾の ADIZ に侵入するのは 2 週間で 6 度目で、今月に入り、9 日、12 日、16 日、17 日、18 日にも台湾の ADIZ 内を飛行している。 (2007-061905)

・6 月 26 日：

中国軍機が 6 月 26 日に台湾南西部の空域に一時入り、空軍の警告を受けて台湾の防空識別圏 (ADIZ) から離れた。

中国軍機による台湾の ADIZ 内飛行は 6 月に入ってから 9 回目になる。

一方、北京大学海洋研究所が立ち上げたツイッターアカウント SCS Probing Initiative によれば、同日午前には米軍の EP-3E がバシー海峡から南シナ海に向かって飛行し、続いて P-8A と KC-135 も同空域に姿を現していたという。 (2007-062604)

・6 月 28 日： H-6 2 機が台湾本島 300km まで接近

台湾メディアの蘋果日報によると、6 月 28 日に中国の H-6 2 機が、東シナ海で沖縄と台湾の間の宮古海峡上空を通過し、台湾東部の空域に現れた。 メディアによると、H-6 2 機は射程 180km の KD-63 ASM を 2 発ずつ搭載し、台湾本島 300km まで接近したという。 (2008-071201)

・7 月 4 日：

台湾空軍が 7 月 4 日、中国軍機が同日午前に台湾南西部の空域を飛行し、一時台湾の防空識別圏 (ADIZ) 内に入ったが、空軍の警告を受けて ADIZ から離れたことを明らかにした。

台湾国防部がこれまでに公開した情報によれば、中国軍機による台湾の ADIZ 内飛行は 6 月 9 日以来 10 回目である。 (2008-070405)

・9 月 9 日： Su-30 や J-10 などが台湾南西の ADIZ 内を飛行

台湾国防部が 9 月 9 日、Su-30 や J-10 など複数の中国軍機が同日午前に台湾南西の ADIZ 内を飛行したと報道資料で明らかにした。

一方、一部メディアが人民解放軍が東沙島を包囲したと報じたことについては事実ではないと否定した。 (2010-090903)

・9 月 10 日午前： ADIZ 進入飛行

台湾国防部が、中国の戦闘機が 9 月 10 日午前に台湾南西の防空識別圏 (ADIZ) に進入したと発表した。

中国軍機の ADIZ 内飛行は 2 日連続だとし、中国に対し「地域の平和を損なう」行為をやめるよう求めた。

国防部によると、台湾の ADIZ に入ったのは中国の戦闘機や輸送機などで、台湾は緊急発進したという。 (2010-091002)

・9 月 10 日夜： ADIZ 進入飛行

台湾国防部などが 9 月 10 日夜、中国軍の Su-30 や J-10 など多数の軍用機が、9 日と 10 日に台湾南西の (ADIZ) に進入したと発表した。

台湾メディアは 40 回以上と極めて異例の頻度と報じている。

中国は 6 月以降、繰り返し台湾南西の空域に軍用機を進入させている。 (2010-091006)

・9 月 16 日： 対潜哨戒機 2 機が ADIZ 進入

台湾国防部が 9 月 17 日、中国の対潜哨戒機 2 機が 16 日に台湾の防空識別圏 (ADIZ) 内に入り、台湾空軍が出るよう警告したと明らかにした。

17 日にはクラック米国務次官が台湾入りする予定であるが、8 月にアザー米厚生長官が訪台した際には、中国の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えて一時台湾側に入った。 (2010-091701)

・9 月 18 日： 戦闘機と爆撃機計 18 機が海峡の中間線を越え飛行

台湾国防部が 9 月 18 日、中国の戦闘機と爆撃機計 18 機が同日午前に台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入し、少なくとも戦闘機 8 機が台湾海峡の中間線を越えたと発表した。
中国軍機が中台間の事実上の停戦ラインとして機能している中間線越えは 2019 年 3 月末以降 4 回目だが、今回は過去最多となる。
クラック米国務次官が 17 日から訪台しており、中国軍にはこれを牽制する意図があるとみられる。 (2010-091804)

・9 月 19 日： J-16、H-6 など 19 機が ADIZ に進入
中国は、クラック米国務次官による李元総統の告別式参列に反発し、台湾への威嚇効果を狙った台湾海峡付近での軍事演習を行った。
台湾国防部によると、19 日午前には J-16 や H-6 など 19 機の中国軍機が台湾の防空識別圏に進入した。
中国軍機による進入は 2 日連続で、前日の 18 機を上回った。 (2010-091904)

・9 月 21 日： Y-8 対潜哨戒機が ADIZ に進入
台湾空軍司令部が 9 月 21 日、中国軍の Y-8 対潜哨戒機延べ 2 機が同日に台湾南西の防空識別圏（ADIZ）内に進入したと発表した。
空軍は、CAP や緊急発進、無線での警告、SAM による追跡、監視などで対応した。
中国軍機が台湾の ADIZ に進入したのは 16 日以来 4 回目で、16 日には Y-8 延べ 2 機が ADIZ に進入し、18 日には H-6 2 機、J-16 8 機、J-11 と J-10 各 4 機の計 18 機が台湾周辺空域を飛行し、このうち 12 機が台湾海峡上空の中間線を越えた。
さらに 19 日には、H-6、J-11、J-10 各 2 機と J-16 12 機、Y-8 1 機合わせて 19 機が二手に分かれて台湾の南西と北西の空域に入り、一部が中間線を越えていた。 (2010-092201)

・9 月 24 日： Y-8 対潜哨戒機が ADIZ に進入
台湾空軍司令部が 9 月 24 日、Y-8 対潜哨戒機 1 機が同日、台湾南西の防空識別圏 (ADIZ) に進入したと発表した。
中国軍機が台湾周辺の空域を飛行するのは 16 日以降 7 回目で、米国務次官が訪台していた 18、19 両日にはそれぞれ 18 機、19 機が飛来し、複数機が台湾海峡上空の中間線を越えた。 (2010-092502)

・2020 年に台湾周辺に飛来した中国軍機
台湾の厳国防部長が 10 月 7 日に立法院外交国防委員会で報告を行い、2020 年に台湾周辺に飛来した中国軍機で台湾海峡上空の中間線を越えたのは延べ 49 機に上り、1990 年以降の 30 年間で最多となったと明かした。
厳部長によれば、2020 年に入ってから中国の軍用機 1,710 機、軍艦 1,029 隻が台湾の防空識別圏 (ADIZ) に進入し、そのうち 217 機が台湾南西の ADIZ に入った。 (2011-100703)

・10 月 16 日： Y-8 対潜哨戒機が ADIZ に進入
台湾空軍が 10 月 16 日、中国軍の Y-8 対潜哨戒機 1 機が 15 日夜に台湾南西の防空識別圏 (ADIZ) に進入したことを明らかにした。
国防部によれば、中国軍機が台湾の ADIZ に進入するのは、台湾周辺での活動を活発化させた 8 月 16 日以降 18 回目である。 (2011-101607)

・11 月 2 日： 延べ 8 機
台湾空軍が 11 月 2 日、PLA 機延べ 8 機が同日に台湾南西の防空識別圏 (ADIZ) に進入したと発表した。
飛来したのは、Y-8 対潜哨戒機 1 機、Y-8 ELINT 機 1 機、Su-30 延べ 2 機、J-16 延べ 2 機、J-10 延べ 2 機で、国防部が公表した飛行ルートによると、J-16 は台湾の ADIZ の西の境界線に沿って ADIZ 内を飛行した。
PLA 機が台湾周辺での活動を活発化させた 9 月中旬以降で 32 回目となり、1 日の進入数としては 3 番目に多い。 (2012-110301)

3･4･1･3 台湾海峡中間線の否定
中国外務省が 9 月 21 日、台湾は中国の一部だとして台湾海峡の中間線など存在しないと述べたのに対し、台湾の呉外交部長が 22 日に台湾海峡の現状破壊に等しいと訴え、これに反発した。
中間線は 1950 年代に米軍が台湾防衛のために引いた「デービス線」に由来しており、台中間の事実上の停戦ラインとして機能していた。 (2010-092202)

3･4･1･4 ロケットの台湾上空飛翔

中国の航空宇宙当局が 9 月 15 日、地球観測用などの衛星 9 基を長征-11 SLV で黄海の洋上から打ち上げた。
長征-11 は台湾の上空を北から南方向へ縦断したため、台湾を挑発する目的で飛行軌道を意図的に設定したとの見方も出ている。
自由時報など複数の台湾メディアは、台湾上空の飛行を重大な挑発だと非難している。(2010-091509)

3･4･1･5 台湾海峡付近で大規模演習

中国政府が 9 月 18 日、台湾海峡付近で軍事演習を実施していると表明した。
同海峡における現状への対応で、中国の国家主権と領土の一体性を守るためだとした。
中国国防省報道官は、台湾の民進党と米国が問題を引き起こすためにともに進めている取り組みは、いずれ行き詰まると述べた。 (2010-091802)

3･4･1･6 対米威嚇の航空機飛行

・8 月 10 日： アザー長官の訪台への威嚇

台湾国防省が 8 月 10 日午前、中国の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えたことを明らかにした。
ロイタ通信によると、台湾国防省は防空網を通じて中国の戦闘機の動きを追跡したと説明した。 この日の午前に台湾の蔡英文総統を接見したアザー長官は米国と台湾が断交した 1979 年以降 初めて訪問した長官級の人物である。(2009-081003)

・8 月 13 日： 台湾海峡で演習

中国軍東部戦区報道官が 8 月 13 日、台湾海峡で実戦的演習を最近行ったとする談話を発表した。
報道官は、演習は台湾海峡の北端から南端で実施され、空軍や海軍などの統合作戦能力を一層向上させたと強調したが、日時や具体的な演習内容は明らかにしていない。
中国は 1979 年の米中国交樹立に伴う米台断交以降で最高位となるアザー米厚生長官の訪台に強く反発しており、軍事演習は米台接近をけん制する狙いがある。 (2009-081305)

・8 月 19 日： アザー長官の訪台の翌日、J-10 と J-11 各 1 機

米保健福祉省のアザー長官が訪台した翌日の 09:00 に、中国空軍の J-10 と J-11 それぞれ 1 機が、台湾海峡で実質的に台湾と中国の境界となっている中間線を越えて飛行した。
これに対し台湾国防省は地域の安定を損なう行為と非難した。 (2010-081901)

3･4･2 米国等の示威活動

3･4･2･1 艦船の海峡通過

・1 月 17 日： 巡洋艦 *Shiloh*

台湾国防部が 1 月 17 日、米軍艦が 16 日に台湾海峡を通過したのを確認したと発表した。
米艦は台湾の西南海域から海峡を北上した。 ロイタ通信は航行したのは巡洋艦 *Shiloh* だと報じた。
米軍艦の航行は 2020 年に入って初めてで、蔡総統が史上最多得票で再選されたことで中国政府が蔡政権への圧力をより強めることが予想されることから、蔡総統を支持し中国をけん制する狙いがあるとみられる。 (2002-011701)

・2 月 15 日： 巡洋艦 *Chancellorsville*

米海軍第 7 艦隊が、横須賀基地所属の巡洋艦 *Chancellorsville* が 2 月 15 日に台湾海峡を通過したことを明らかにした。
米海軍艦が台湾海峡を通過するのは 2020 年に入って 2 回目である。
中国に強い姿勢を示す蔡総統が 1 月に再選されて以降、中国は 2 月 9 日と 10 日に 2 日連続で爆撃機を台湾周辺で飛行させるなど、台湾への圧力を強めているのに対し、米軍は 2 月 12 日に爆撃機などを台湾周辺で飛行させるなど、中国を牽制していると見られる。 (2003-021602)

・3 月 15 日： 駆逐艦 *McCampbell*

台湾国防部が 3 月 26 日、米海軍駆逐艦 *McCampbell* が 25 日に台湾海峡を通過したことを明らかにした。
国防部によると *McCampbell* は台湾南西の海域から台湾海峡を北上したいう。 (2004-032604)

・4 月 11 日： 駆逐艦 *Barry*

台湾国防部が 4 月 11 日、米海軍駆逐艦 Barry が 10 日から 11 日未明にかけて台湾海峡を北から南に向かって通過したことを明らかにした。
10 日には米国と中国の軍用機が台湾周辺を飛行したことも確認されている。

台湾メディアは 10 日に、駆逐艦 *Barry* が同日 17:00 頃に馬祖の東引島周辺を通過したのを、中国海軍のフリゲート南通が付近で監視していたと報じていた。 (2005-041101)

台湾の国防部関係者が 4 月 11 日、米海軍の駆逐艦が 10 ～ 11 日に台湾海峡を通過し、中国大陸と台湾本島の中間線を中国側に越えた海域で航行していたことを明らかにした。

中間線は中台間の事実上の停戦ラインとして機能しており、米軍が越えるのは極めて異例である。

米海軍による台湾海峡通過は 2018 年後半からほぼ月 1 回と定例化しているが、いずれも中間線の台湾側を通過している。

中国軍機が中間線を台湾側に越えて飛行した際、米国国務省は「地域の安定を害する」と批判していた。 (2005-041102)

・4 月 17 日： 駆逐艦 *McCampbell* が山東省威海から 42nm まで接近

4 月 17 日に駆逐艦 *McCampbell* が山東省威海から 42nm まで中国の沿岸に接近した。 (2006-051803)

・4 月 24 日： 駆逐艦 *Barry*

台湾国防部が 4 月 24 日、米海軍艦が台湾海峡を南に向かって航行し、そのまま航行を続けていると発表した。

米海軍第 7 艦隊の報道官も駆逐艦 *Barry* が国際法に基づき台湾海峡を通過する通常任務を実施したと発表した。

米艦が台湾海峡を通過するのはここ 1 ヵ月で 2 度目である。 *Barry* は中国軍の戦闘機が台湾に近い海域で演習を行っていた 2 週間前にも台湾海峡を航行している。

台湾は 23 日、中国軍の空母など艦隊がバシー海峡を通過したと発表した。 この艦隊は今月初めに台湾東部付近を航行しており、中国側は当時、南シナ海での定期演習に向かう途中と説明していた。 (2005-042403)

・5 月 13 日： 駆逐艦 *McCampbell*

米第 7 艦隊が 5 月 13 日、駆逐艦 *McCampbell* が同日に台湾海峡を通過したと発表した。

台湾の蔡総統の 2 期目の就任式を 20 日に控え、中国が挑発行動に出ないよう牽制する意図があるとみられる。

米海軍の駆逐艦は先月も 2 回にわたり台湾海峡を通過しており、異例の頻度での海峡通過は、中国の海軍や空軍が今年に入って台湾周辺で軍事演習や示威行為を繰り返し、台湾に圧力をかけているのに対抗する狙いがある。 (2006-051403)

・5 月 16 日： 駆逐艦 *Rafael Peralta* が中国の沿岸に接近

香港の South China Morning Post が 5 月 16 日、米海軍駆逐艦 *Rafael Peralta* が最近、上海から 115nm の沖合まで接近したと報じた。

米海軍の太平洋艦隊も前日、*Rafael Peralta* が今週、東シナ海を航海したと公表した。

4 月 17 日には駆逐艦 *McCampbell* が山東省威海から 42nm まで接近しており、1 ヵ月間に 2 度も米軍艦が中国の沿岸に接近した。 (2006-051803)

・6 月 4 日： 駆逐艦 *Russell* が台湾海峡を通過

台湾国防部と米軍が 6 月 5 日、1989 年の天安門事件から 31 年を迎えた 6 月 4 日、米海軍駆逐艦 *Russell* が台湾海峡を通過したことを明らかにした。

台湾国防部は、米軍艦が台湾海峡を南に向かって通過したが、航行は「通常の任務」だと説明し、台湾軍が監視したとしたと発表したが、これ以上の詳細には言及していない。 (2007-060502)

・6 月 11 日： 駆逐艦 *Rafael Peralta*

米海軍駆逐艦 *Rafael Peralta* が 6 月 11 日、朝鮮半島西岸から南下し台湾海峡に入った。

米艦の台湾海峡入りは 6 月 4 日に駆逐艦 *Russell* が南から北上して以来である。 (2007-061209)

・8 月 19 日： 駆逐艦 *Mustin*

台湾国防部が 8 月 19 日、米軍艦 1 隻が台湾海峡を北から南に航行したと明らかにした。

米太平洋艦隊は同日、第 7 艦隊の駆逐艦 *Mustin* が 18 日に台湾海峡を航行したことを公表した。 (2009-081905)

・8 月 30 日： 駆逐艦 *Halsey*

米海軍第 7 艦隊が 9 月 1 日、駆逐艦 *Halsey* が 8 月 30 日に台湾海峡を通過したと発表した。

Halsey の通過 12 日前には駆逐艦 *Mustin* が通過しており、今回の通過で 2020 年に入って 11 回目となる。 (2010-090109)

・10 月 14 日：　駆逐艦 *Barry*

米太平洋艦隊が 10 月 14 日、米海軍駆逐艦 Barry が同日、台湾海峡を通過したと発表した。国際法に則した定期的な通航としている。 (2011-101507)

・11 月 21 日：　駆逐艦 *Barry*

米第 7 艦隊が 11 月 21 日、駆逐艦 *Barry* がインド太平洋における航行の自由を強調するため台湾海峡を通過したと発表した。　米海軍艦の台湾海峡通過は 2020 年になって 11 回目となる。 (2012-112103)

・12 月 19 日：　駆逐艦 *Mustin*

台湾国防部が 19 日、米軍艦 1 隻が台湾海峡を北から南に航行したと発表した。　米海軍第 7 艦隊が同日発表した報道資料によれば、台湾海峡を通過したのは駆逐艦 *Mustin* であった。

国防部や米軍がこれまでに公開した資料によれば、米軍艦が台湾海峡を通過するのは今年 12 回目になる。 (2101-121902)

・12 月 31 日：　駆逐艦 *John S. McCain* と *Curtis Wilbur*

米第 7 艦隊が、駆逐艦 *John S. McCain* と *Curtis Wilbur* の 2 隻が 31 日に台湾海峡を通航したと発表した。 (2101-123101)

3･4･2･2 航空機の飛行

・2 月 12 日：　B-52 2 機と MC-130J 特殊作戦機 1 機

台湾国防部が 2 月 12 日、米軍機 3 機が台湾海峡上空と台湾東部の空域をそれぞれ飛行したと明らかにした。

発表によれば、午前に MC-130J 特殊作戦機 1 機が台湾海峡上空を北から南に飛行し、B-52 2 機も東部空域を南下した。

中国軍機が 10 日まで 2 日連続で台湾周辺での訓練を実施しており、米軍機が台湾の東と西を同じ日に飛行するのは異例である。 (2003-021201)

・3 月 25、26 日：　EP-3E 1 機

民間の航空追跡サイト Aircraft Spot によれば、米軍の EP-3E が 25 日に台湾南西海域上空を飛行した。

同機は中国大陸に向かって北上し、台湾本島南部の高雄沖上空で複数回旋回した。

同サイトは 26 日にも台湾南部海域上空を飛行する EP-3E を確認している。 (2004-032604)

・4 月 8 日：　RC-135U 1 機

民間の航空追跡サイト Aircraft Spot、米軍の RC-135U が 4 月 8 日に台湾南部沖上空を飛行した。

中国の台湾に対する軍事的圧力は新型コロナウイルスの感染が広がる中でも続いており、これに対抗するように米軍も台湾周辺での行動を活発化させている。

2 月には中国軍機が 2 日連続で飛行訓練を行った直後に米軍機や軍艦が相次いで出現し、3 月中旬には中国軍機が初めて夜間に台湾周辺を飛行し、一時は台湾の防空識別圏（ADIZ）に接近したが、米軍は 3 月下旬から偵察機や爆撃機などを台湾周辺に複数回派遣している。 (2005-040802)

・4 月 12 日：　EP-3E 1 機

民間の航空追跡サイト Aircraft Spot によると、米軍の EP-3E が 4 月 12 日にバシー海峡上空を東から西に飛行した。

台湾国防部やト Aircraft Spot が公開した情報によれば、米軍機が台湾周辺を飛行したのは 3 月 25 日以降 9 回目で、EP-3E は 11 日と 12 日の 2 日連続で姿を現した。 (2005-041202)

・5 月 01、04 日：　B-1B

軍用機の動向を追跡する民間のサイ Aircraft Spot の情報によれば、B-1B の編隊が 5 月 1 日と 4 日に台湾北東部沖の空域に接近した。 (2006-050605)

・5 月 06 日：　B-1B 2 機と KC-135 1 機

軍用機の動向を追跡する民間のサイト Aircraft Spot が 6 日午後に公開した情報によると、グアムの Andersen AFB を離陸した B-1B 2 機と KC-135 1 機が東シナ海に向けて飛行する際、台湾北東海域上空をかすめた。 (2006-050605)

・6 月 08 日：　KC-135T Stratotanker 1 機

航空機追跡 Twitter の Golf9 が、KC-135T Stratotanker がバシー海峡を抜けて南シナ海に入り、6 月 08 日 09:32 に嘉手納に戻ったと報じた。
AirNav RadarBox によるとコール番号 PEARL46 機は嘉手納を離陸した後高度 21,500ft で南西に飛行し、台湾の東海岸近くで航路を西に変えて台湾が実効支配するプラタス群島（東沙群島）に達した後同じ経路を反転して沖縄に戻った。 (2007-061208)

・6 月 09 日： C-40A 1 機
航空機の動きを追跡するツイッターアカウント Golf9 とウェブサイト AirNav RadarBox によると、Boeing 737 の軍用型である米海軍の C-40A が 6 月 9 日午前に台湾の領空を通過した。
それらの情報によれば、沖縄を離陸した C-40A は台湾本島に向けて西に航行し、基隆から台湾西海岸に向かった後、台湾本島上空を北から南に通過し、台南沖から領空を抜けた。
台湾国防部報道官は、台湾周辺の空海域の状況は十分に把握しており、現在の状況は正常だと述べた。 (2007-060903)

・6 月 12 日： C-40A 1 機
6 月 12 日には米海軍の C-40A が沖縄を離陸して真っ直ぐ台湾へ向かい、基隆、新北、台北、桃園、新竹、苗栗、台中、彰化、嘉義を経て台湾空域を出ている。 (2007-061208)

・6 月 28 日： P-8A 1 機
中国北京大学海洋研究所が立ち上げた航空機追跡ツイッターアカウント SCS Probing Initiative によれば、米海軍の P-8A が 6 月 28 日にバシー海峡上空を飛行した。
台湾周辺には米軍機が連日、姿を現しており、その多くが南シナ海に向かって飛行している。
台湾国防部はこれについて、ノーコメントとしつつ、国軍は台湾周辺の空海域の状況を常に把握しているとした。 (2007-062801)

・8 月 14 日： EP-3E ARIES Ⅱ 1 機
複数の航空機追跡サイトが、8 月 14 日に米軍の偵察機が台北など台湾北部上空を飛行した航跡を示した。 この時期中国軍が台湾海峡で演習を実施している。
Golf9 によると米海軍の EP-3E ARIES Ⅱ偵察／ELINT 機が 09:04 に台湾北方に出現し、その後中国戦闘機の要撃を避けるように台湾に向け飛行した。
その 1 時間足らず後の 10:02 に北京大学海洋研究所の SNS である Probing Initiative が EP-3E が台湾の空域に入ったとツイートしている。
ADS-B Exchange は、機首を北東にして台湾北方に出現した機が南西に方向を変え、北部台湾向け飛行し、台北上空 17,825ft を通過したと報告している。 (2009-081405)

・10 月 8 日： MC-130J 1 機が台湾海峡中間線を飛行
各国の軍事動向を追跡するツイッターアカウント CANUK78 が 10 月 8 日正午前、米軍の MC-130J 1 機が台湾海峡上空に出現していることを示す地図画像を投稿した。
同機は台湾海峡中間線を北から南に飛行したという。
台湾国防部は、同機が台湾海峡上空を飛行したことを認めた。 (2011-100802)

3･4･2･3 台湾の対応
台湾の蔡総統が 9 月 20 日、台湾海峡での中国軍機の動きが活発化していることに警鐘を鳴らした。
特に 9 月 18 日から 19 日にかけては、J-16、J-10、J-11、H-6 や KQ-200 ASW 機など 37 機の中国軍機が、台湾南西の ADIZ 内に進入すると共に一部が実質的に両国の境界になっている中間線を越えて飛行した。
また 17、21、22 日には KQ-200 が南西空域の ADIZ 内に進入した。 (2011-093004)

3･5 欧 州
3･5･1 モルドバ
・大統領選挙、親欧州のサンドゥ元首相が当選
11 月 1 日に投票が行われたモルドバで大統領選は 2 日までの開票の結果、親 EU のサンドゥ前首相が、再選を目指す親ロシアのドドン大統領を抑えて首位に立った。
両者の一騎打ちとなる 15 日の決選投票は接戦になると見られる。 (2012-110204)
モルドバで 11 月 15 日に大統領選挙の決選投票が行われ、ヨーロッパとの関係を重視する野党候補のサンドゥ元首相がロシア寄りの現職ドドン大統領を破り初当選した。 議会で承認されればモルドバ初の女性大統領となる。
モルドバの大統領選では過半数の票を獲得した候補者がいなかったため決選投票が行われていたが、サンドゥ氏は 57.75%獲得して 42.25%のドドン大統領を破り当選した。 (2012-111701)

・新大統領がロシア軍の撤退要求

モルドバで現職のドドン大統領が進めてきた親ロシア路線を見直す動きを強めている次期大統領に就任予定のサンドゥ前首相が 11 月末に、ロシア系住民が実効支配する親露分離派地域沿ドニエストルに駐留するロシア軍は撤収すべきだと発言した。

親欧米派野党「行動と連帯」党首のサンドゥ氏は 11 月の大統領選でドドン氏に勝利したが、ドドン氏は「サンドゥ氏側に選挙違反があった」として法的手続きを取ったものの、結果が覆る可能性は低い。

旧ソ連圏で進む「ロシア離れ」がモルドバでも表面化した形で、ロシアは焦りを深めているとみられロシアの反発を招いている。 (2101-120404)

モルドバのサンドゥ次期大統領が、ロシア系住民の実効支配下にあるモルドバ東部の沿ドニエストルに駐留するロシア軍の撤退を要求する方針を表明している。

11 月の大統領選で親欧米のサンドゥ氏が親ロシアのドドン大統領に勝利したことから、ロシアは欧米へのモルドバの接近を強く警戒している。

沿ドニエストルでは、1990 年にロシア系住民が分離独立を宣言し、ロシアの支援を受けて 1991 ～ 1992 年にモルドバ政府軍と戦闘になった。

停戦後もロシアが平和維持部隊の名目で 1,500 名の部隊を駐留させており、モルドバ政府の統治は及んでいない。 (2101-121001)

3･5･2 旧ユーゴスラビア

3･5･2･1 コソボ

・ユーゴ紛争特別法廷

コソボ紛争の戦争犯罪を裁くハーグの特別法廷が 6 月 24 日、コソボのサチ大統領らを人道に対する罪と戦争犯罪で訴追したと発表した。

検察は 4 月 24 日に非公開で訴追したが、サチ氏らが法廷への妨害行為を繰り返したため公表に踏み切ったと説明している。

1990 年代後半の紛争時、独立を求めたアルバニア系の武装組織、コソボ解放軍 (KLA) の指導者だったサチ大統領らは、セルビア人の住民ら 100 人近くを殺害したほか、拉致や拷問などの疑いが持たれている。 被害者にはアルバニア系住民も含まれているという。

米メディアによると、サチ氏は 6 月 27 日に米国を訪れ、ホワイトハウスでセルビアのブチッチ大統領と会談する予定だったが、訴追発表を受けて取りやめている。 (2007-062702)

・セルビアとコソボが経済関係正常化で合意

セルビアのブチッチ大統領とコソボのホティ首相が 9 月 4 日にワシントンで会談し、経済関係を正常化することで合意した。

コソボは 2008 年に一方的に独立を宣言したが、セルビアは独立を認めていない。

ただ、ブチッチ大統領は「いまだ多くの違いがあるが、大きな前進だ」とコソボとの関係改善に前向きな姿勢を示した。 (2010-090502)

セルビアのブチッチ大統領と、2008 年に同国からの独立を宣言したコソボのホティ首相が 9 月 7 日にブリュッセルで会談し、EU の仲介による関係正常化協議を続けた。

会談前には共同声明で、EU への加盟と、EU が支援する対話の継続を最優先すると表明した。

双方は 7 月に約 20 ヵ月ぶりに協議を再開したもので、今回はコソボ内でのセルビア系住民の扱いなども議論し、9 月中に再び首脳が会談することを決めた。 (2010-090802)

コソボのサチ大統領が 9 月 18 日、米トランプ大統領に、コソボでの和解と平和に貢献したとして自由独立勲章を授与した。 (2010-091808)

3･5･2･2 クロアチア

セルビア国防省が 5 月 16 日、ヴチッチ大統領が軍に対し、難民数百人が EU 諸国への入国を目指している EU 加盟国クロアチアとの国境に近い Sid への出動を命じたことと述べた。

Sid にはシリア、アフガン、パキスタンなどからの難民 1,500 名が 3 ヵ所の難民キャンプに居住している。

セルビアは欧州へ向かう難民のルートになっており、4,000 名と推定される難民が滞在しているとみられる。 (2006-051601)

3･5･3 東地中海

3･5･3･1 キプロス

・米、キプロス共和国への武器禁輸を一時解除

ポンペオ米国務長官が 9 月 1 日、キプロス共和国のアナスタシアディス大統領と電話会談し、30 年以上継続している武器禁輸を一時解除する方針を伝えた。

米国務省によると、FY21 の 1 年間、非殺傷の防衛物資などの禁輸を解除する。

キプロス島北部の北キプロス・トルコ共和国を唯一承認するトルコは「南北に分断する島の

均衡を無視している」と猛反発している。 (2010-090208)

・**トルコ軍が北キプロスで年次演習を開始**

トルコ軍が 9 月 6 日、キプロス島北部にあり世界でトルコのみが独立を承認している北キプロス・トルコ共和国で年次演習を開始した。

東地中海では、ギリシャが領有権を主張する東地中海の海域でトルコが天然ガスや石油の探査を強行したことで、著しく悪化している。

トルコのエルドアン大統領は 5 日、「政治と外交の言葉を理解するか、戦場で苦い経験をして理解するか、二つに一つだ」とギリシャに警告し、緊張感は一層高まった。 (2010-090708)

3･5･3･2 トルコがキプロス周辺海域へ進出

東地中海の天然ガス開発を巡り、周辺国の主導権争いが激しくなっており、イスラエルは 1 月 15 日に沖合で採掘したガスをパイプラインでエジプトに供給し始め、一部をエジプトの施設で液化して欧州に輸出する。 さらにイスラエルはギリシャなどとパイプライン建設で合意している。

東地中海では 2010 年前後からガス田の発見が相次ぎ、イスラエルやエジプト、キプロスが開発を進めた。 EU は天然ガスの 4 割をロシアに依存しており、調達先を多角化するため地中海のガスに注目している。

これに対してトルコが反発し、この計画を妨げるようにリビア暫定政権と組んで地中海に排他的経済水域 (EEZ) を設定した。 トルコがリビア内戦への介入を強めた背景ともなり、地域の火種になっている。 (2002-012004)

トルコのエルドアン大統領が 8 月 10 日、トルコの探査船が東地中海での海底資源探査を再開したと発表した。

トルコ海事当局によると、探査期間は 10 日から 23 日まで、海域はトルコ南方でキプロス島とギリシャの間に位置する。 現場はギリシャとトルコそれぞれが自国の大陸棚と主張する海域で、ギリシャ外務省は違法行為と反発し、ギリシャを支援する EU を巻き込み、対立が激化している。

同様の探査が 7 月に予定されていたが、ドイツの仲介で中断し、歩み寄りの兆しも出ていたが、8 月 6 日にギリシャとエジプトが周辺の海域で 2 国間の排他的経済水域 (EEZ) 画定に合意したと発表し、トルコが猛反発していた。 (2009-081102)

トルコとギリシャが 8 月 12 日、地中海のエネルギー探査をめぐって対立している問題について、対話を通じて解決する考えを示した。

トルコは 10 日に軍艦の護衛で問題の地中海域に探査船を派遣した。

一方ギリシャはその数日前、エジプトとの間で周辺海域の画定に関する合意に署名していた。 (2009-081302)

ギリシャとトルコが、東地中海で天然ガス採掘をめぐって双方が海域の領有権を主張し対立しているが、トルコが 8 月 10 日からこの海域にあるギリシャ領のカステロリゾ島の南に資源開発のため派遣した調査船を、トルコ軍が提供した写真では艦艇 5 隻が囲むのが確認された。

これに対してギリシャも現地に艦艇を派遣しているということで、ギリシャ国防省の高官によると、12 日には調査船を監視していたギリシャの艦艇とトルコの艦艇が衝突しそうになる事態にもなったという。 (2009-081402)

トルコ海軍が 8 月 27 日、南部イスケンデルン沖で 9 月 1 ～ 2 日に砲撃訓練を行うと発表した。

トルコは地中海東部で何度か軍事演習を行っており、ギリシャとの緊張が高まっている。

フランスは 26 日、同海域でイタリア、ギリシャ、キプロスと軍事演習を開始した。 (2009-082704)

トルコ海軍が 10 月 11 日遅く、東地中海の海底資源を巡りトルコとギリシャが対立している問題で、探査船 *Oruçreis* による東地中海の調査を 10 月 22 日まで実施する方針を示した。

Oruçreis は、別の船舶と共同で、ギリシャ領カステロリゾ島の南方の海域などで作業を進めることから、ギリシャとの緊張が高まる公算が大きい。 (2011-101201)

3･5･3･3 トルコ軍による牽制

・**フリゲート艦の衝突**

ギリシャとトルコが、東地中海で天然ガス採掘をめぐって双方が海域の領有権を主張し対立しているが、トルコが 8 月 10 日からこの海域にあるギリシャ領のカステロリゾ島の南に資源開発のため派遣した調査船を、トルコ軍が提供した写真では艦艇 5 隻が囲むのが確認された。

これに対してギリシャも現地に艦艇を派遣しているということで、ギリシャ国防省の高官によると、12 日には調査船を監視していたギリシャの艦艇とトルコの艦艇が衝突しそうになる事態にもなったという。 (2009-081402)

AIS のデータによると、トルコ海軍のフリゲート艦 *Kemalreis* が 8 月 12 日にギリシャ海軍のフリゲート艦 *Limnos* と衝突したの後も、トルコは 13 日～ 20 日の間、東地中海で地質調査船 *Oruç Reis* による調査を続行している。

8 月 16 日にはトルコは、掘削船 *Yavuz* が 8 月 18 日から 9 月 15 日までの間、キプロス沿岸で爆破を伴う掘削を行うとの航行警報テレックス (Navtex) を発した。 (2010-082605)

・**戦闘機のニアミス**

トルコとギリシャの双方が主権を主張する東地中海の海域周辺の上空で、トルコ軍機がギリシャ軍機を追尾し、偶発的な衝突が起きないか懸念が出ている。

東地中海では、トルコがガス田の探査を推し進めているのに対し、ギリシャは周辺でフランスなどとともに 8 月 28 日まで 3 日間の軍事演習を行った。

こうした中、トルコ国防省はガス田の探査をしている海域に 27 日、ギリシャ軍の戦闘機が近づいたため、トルコ軍の戦闘機が対応したと発表した。

また、トルコが公開した軍機のコックピットからギリシャ軍機を撮影したとする映像から、ロイタ通信はトルコ軍機がギリシャ軍機を追尾したと報じている。 (2009-082903)

3･5･3･4 反トルコ諸国の連携

・**エジプトとギリシャが EEZ 画定で合意**

エジプトとギリシャが 8 月 6 日、東地中海での両国間の排他的経済水域 (EEZ) を画定する合意文書に署名した。

同海域で採掘される石油・天然ガスの開発などで協力を深める狙いだが、東地中海での影響力拡大を図るトルコはすぐさま反発している。

エジプトとギリシャは、イスラエルやキプロスなど域内国を巻き込み資源開発での協力枠組みを構築しているが、トルコ排除の姿勢を鮮明にしている。

更にエジプトはリビア内戦でトルコと対立関係にある勢力を支援しており、ギリシャは歴史的にトルコとの関係が悪い。 (2009-080703)

・**フランスの介入**

トルコが 8 月 10 日に、ギリシャとキプロスに挟まれた海域に海洋調査船と 2 隻の補助船を 10 ～ 23 日に派遣するとした航行警報テレックス (NAVTEX) を発したのを受け、マクロン仏大統領が 8 月 12 日に近く東地中海に軍を増派することを明らかにした。

仏大統領府は 12 日、この問題でマクロン大統領がギリシャのミツォタキス首相と会談したと発表した。

仏国防省は 13 日、クレタ島 Souda に配備していた Rafale 戦闘機 2 機を 10 ～ 12 日に演習が行われているキプロスに同日中に派遣すると共に、続いてヘリ空母 Le Tonnerre も派遣すると発表した。 (2009-081306)

トルコが 8 月 10 日に、ギリシャとキプロスに挟まれた海域に海洋調査船と 2 隻の補助船が 10 ～ 23 日に爆破を伴う海底調査を行うとした航行警報テレックス (NAVTEX) を発したのを受け、マクロン仏大統領が 8 月 12 日に近く東地中海に軍を増派することを明らかにした。

仏大統領府は 12 日、この問題でマクロン大統領がギリシャのミツォタキス首相と会談したと発表した。

仏国防省は 13 日、クレタ島 Souda に配備していた Rafale 戦闘機 2 機を 10 ～ 12 日に演習が行われているキプロスに同日中に派遣すると共に、続いてヘリ空母 *Le Tonnerre* も派遣すると発表した。

Le Tonnerre はベイルートでの爆発事故でレバノンを支援するため陸軍工兵隊 350 名と海軍の爆発物処理部隊を載せている。 (2010-081902)

・**キプロス、フランス、ギリシャ、イタリアがキプロス南東海域で演習**

東地中海におけるギリシャとトルコの緊張がここ数ヶ月、過去数十年間で最高に高まっており、ドイツのクランプカレンバウアー国防相が 8 月 26 日に、状況は望まない方向に進展する可能性があると警告している。

8 月 26 日にはキプロス、フランス、ギリシャ、イタリアがキプロス南東海域で 3 日間の演習を開始した。

ギリシャ紙は 8 月 21 日に UAE の F-16 4 機がクレタ島の Souda 基地にギリシャ軍との共同訓練のため飛来したと報じたが、Souda 基地には 8 月 13 日からフランスが Rafale 2 機を派遣している。 (2010-090217)

・**ギリシャがトルコに脅迫停止を要求**

ギリシャのミツォタキス首相が 9 月 4 日に、ギリシャ入りした中国の楊共産党政治局員と会談した際に、東地中海の権益争いで対立を深めるトルコに対し、脅迫をやめれば話し合いを始められると発言した。 (2010-090501)

・**ドイツがキプロスとギリシャを支持**

マース独外相が 10 月 13 日、トルコは東地中海のガス田権益を巡る挑発を慎むべきと述べた上で、EU 加盟国としてドイツはキプロスとギリシャ側の立場だとした。
同外相はこの後、キプロスとギリシャに向かう予定である。 (2011-101303)

・**EU 首脳会議がトルコを非難**
ギリシャと管轄権を主張し合う東地中海にトルコが資源開発のための探査船を今週再派遣したことについて EU 首脳会議が 10 月 16 日に声明を出し、トルコに対し「新たな一方的で挑発的な行動は遺憾だ」と非難し、緊張緩和に取り組むよう求め、2 日間の日程を終了した。
EU は 12 月の首脳会議で再度、この問題を協議する。 (2011-101701)

3･5･3･5 EU / NATO の対応

・**EU 外相会合がトルコ制裁で協議**
EU が 8 月 28 日の外相会合でトルコに対する制裁で協議した。 ギリシャやキプロスも権益を主張する海域でトルコがガス探査に踏み切ったのにギリシャなどが反発し、フランスやイタリアも参加して軍事演習を実施するなど同地域の緊張が高まっている。
具体的にはトルコ政府関係者の EU 域内への移動制限や資産凍結に加え、トルコ船舶の EU 内の寄港を禁ずる措置などを検討している。 実際に制裁に踏み切るかどうかは 9 月下旬に開く EU 首脳会議で決める。 (2009-082901)

・**EU の南部 7 ヵ国が制裁警告**
フランスをはじめとする EU の南部 7 ヵ国が 9 月 10 日にコルシカ島で首脳会議を行い、ギリシャやキプロスと東地中海の資源開発をめぐり対立するトルコに対し、撤収しなければ EU による制裁を科すと警告する共同声明を発表した。
声明は、トルコが対話の道を歩むことなく一方的な活動を終えなければ、EU は 24 日と 25 日に行われる首脳会議で制裁措置のリストを作成する準備ができていると警告した。 (2010-091101)

・**ギリシャが対トルコ軍備増強**
東地中海で資源開発をめぐりトルコと対立を深めているギリシャのミツォタキス首相が 9 月 12 日、「軍を強化する時が来た。 国を守る断固とした計画を推進する」と宣言した。
フランスから Rafale 18 機を購入するほか、フリゲート艦 4 隻、海軍ヘリ 4 機を新たに入手し、対戦車砲、魚雷、ミサイルを増強すると共に、現在 140,000 名の総兵力を 15,000 名増員する。 (2010-091301)

・**EU 首脳会議がトルコ制裁**
EU が東地中海のガス田探査を巡りトルコに制裁を科すべきか 12 月 7 日の外相会議で検討し、10 日からの首脳会議で決定する。
EU 首脳は 10 月に東地中海の係争海域での探査を停止しなければ結果に直面すると警告している。 (2101-120703)

3･5･3･6 ロシアの進出

・**英国の警戒感**
英戦略軍司令官のパトリック大将が 7 月 15 日に開かれた Air & Space Power Conference 2020 で、東地中海におけるロシアの A2/AD 装備の増強について警告した。 (2009-072203)

・**ロシア海軍が東地中海で 2 度にわたり演習**
トルコ海軍が 9 月 2 日、ロシア海軍が東地中海で、9 月 8 ～ 22 日と 17 ～ 25 日の 2 度にわたり演習を行うと発表した。
トルコはロシアに対し、ギリシャ Kastellorizo 島沖とキプロスの Karpas 半島沖でトルコ調査船が行っている探査活動に支障がないよう要求したという。
この演習は米国が何十年も続けてきたキプロスへの禁輸を緩和した直後に行われる。 (2010-090304)

・**ロシア仲介を申し出**
キプロスを訪れたロシアのラブロフ外相がニコシアで 9 月 8 日にアナスタシアディス大統領と会談し、東地中海の資源開発をめぐり緊張が高まっているキプロスとトルコの問題について「現実的な相互利益に基づき対話を促進させる用意がロシアにはある」と表明、仲介を申し出た。 (2010-090807)

3･5･4 ベラルーシ

3･5･4･1 ロシアとの対立

・ロシアからの経済統合要求

米国務長官として 26 年ぶりにベラルーシを訪問したポンペイオ長官がルカシェンコ大統領と会見後にマケイ外相との共同記者会見で、ベラルーシへの石油とガスの供給を停止したロシアに代わって米国がベラルーシの必要量を 100%供給できると述べた。

ロシアは、ベラルーシはロシア国内と同一価格で石油とガスの供給を受け続けるのであれば、ロシアとの経済統合が不可欠として、12 月 31 日からこれらの供給を停止している。(2003-020103)

・米国からの原油輸入開始

ベラルーシの国営石油化学会社が米国からの原油輸入を開始することを明らかにした。

ベラルーシ向けの 80,000t の原油を積んだタンカーは米国南部を 5 月 17 日に出港するという。

ポンペイオ米国務長官も 15 日にその意義を強調した。

米国からの原油輸入を開始した背景には、ロシアへの過度の依存を避けたいベラルーシと、この地域でのロシアの影響力を警戒する米国の思惑が一致したことがあると見られる。(2006-051701)

・大統領選挙

ベラルーシ国営メディアによると、同国の治安当局が 7 月 29 日、8 月の大統領選を前に同国の情勢不安定化を画策したとして、ロシア人の傭兵 32 人を拘束した。

ベラルーシのルカシェンコ大統領は、反対勢力の一部がロシアの「人形師」に操られていると主張して、ロシアに説明を求めている。

30 年近くにわたる長期政権を築いてきたルカシェンコ氏は、6 選を目指す今回の大統領選で主要対立候補を拘束するなどの措置を取っており、今回の電撃発表はそうした異例の選挙戦に新たな予想外の展開をもたらした。 (2008-073002)

ロシア検察庁は 8 月 14 日、ベラルーシで治安当局が拘束したロシア企業の雇い兵とされる 32 人の身柄が同国に引き渡されたと発表した。

ベラルーシでは独裁体制を敷くルカシェンコ大統領の 6 選への抗議が続き、欧米も非難を強めていることから、ルカシェンコ大統領は早期の身柄引き渡しで、同盟国ロシアとの関係修復を急ぐとみられる。

ベラルーシは 7 月下旬にロシアの民間軍事会社「ワグネル」の雇い兵 33 人の拘束を発表し、9 日投票の大統領選を前に騒乱を画策した疑いで捜査していた。 33 人のうちベラルーシ国籍を持つ 1 人は同国にとどまった。 (2009-081502)

3･5･4･2 大統領選挙後の混乱

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 8 月 17 日、NATO 軍がベラルーシの西部国境に展開したとするベラルーシのルカシェンコ大統領の発言を否定した上で、ベラルーシ情勢を注視していると述べた。

ルカシェンコ大統領は 16 日に、NATO 軍がベラルーシとの国境から 15 分のポーランドとリトアニアに展開していると述べていた。 (2009-081706)

米政府高官は 8 月 17 日、大統領選挙を巡る抗議行動が続いているベラルーシについて、民主化を求める国民の声をもはや無視できない状況になっていると米政府は判断していると述べた。

ルカシェンコ大統領は 17 日、権力を分かち合う用意があると譲歩を表明したが、米政府高官は譲歩表明について、民主化を求める声を無視できないと認識したことを反映しているとの見方を示した。

NATO のストルテンベルグ事務総長もこの日、ベラルーシ情勢を注視していると表明し、NATO 加盟国に対するいかなる攻撃も抑止する用意を整えていると述べた。 (2009-081801)

EU が 8 月 19 日、再選を決めたルカシェンコ大統領への抗議行動が続くベラルーシ情勢を巡り、TV 会議形式で緊急首脳会議を開催した。

会議では選挙の結果を認めないとし、選挙の不正や抗議活動の取り締まりに関与したとみられる当局者らに金融制裁を加えることを決定した。 (2009-082001)

3･5･4･3 ロシアへの依存

・ロシアが治安部隊の派遣準備

混乱が続くベラルーシ情勢をめぐり、ロシアのプーチン大統領は 8 月 27 日に放送された国営 TV のインタビューで、ルカシェンコ大統領の要請に応じて、現地に派遣する治安部隊を編成するなど、準備を進めていることを明らかにした。

一方で、事態が制御不能になるまでは部隊を派遣しないと強調し、あくまでも平和的な解決に期待を示した。 (2009-082801)

タス通信が、ロシアのペスコフ大統領報道官が 9 月 14 日にプーチン大統領とベラルーシのル

カシェンコ大統領が会談し、ロシアがベラルーシとの国境付近に配置していた治安部隊を撤退させ、本来の任地に戻すことで合意したと明らかにしたと報じた。
国境付近へのロシア治安部隊の配置はこれまで明かされていなかった。 (2010-091502)

・ロシア主導の演習
ロシアのプーチン大統領が 9 月 14 日にベラルーシのルカシェンコ大統領とソチで会談し、軍事面も含めた全面的な支援を約束した。
会談では、ベラルーシが攻撃を受けた場合にロシアが軍事援助を行うと定めた安全保障条約に基づいて両国が行動することを確認し、両国が今後ほぼ毎月、合同で軍事演習を実施することでも合意した。 (2010-091503)
ロシア国防省が 9 月 15 日、アルメニア、カザフスタン、タジキスタン、キルギスの集団安全保障条約機構 (CSTO) 加盟国と共にベラルーシで 10 月 12 ～ 16 日に 6 ヵ国軍合同演習を行うと発表した。
また、ロシア軍は 15 日にポーランドと国境を接するベラルーシ西部ブレスト近郊でベラルーシ軍と合同演習を開始し、25 日まで続ける。 (2010-091601)
ロシア軍がベラルーシや中国など 6 ヵ国と合同で 9 月 26 日までの日程で、8 万人を動員した大規模演習を行っている。
演習には隣接するベラルーシのほか中国やイラン、パキスタンなど 6 ヵ国から 8 万人が動員され、戦車 250 両や艦艇 50 隻などが投入されているという。
ロシア軍は、政権に対する大規模な抗議デモが続くベラルーシ国内でもベラルーシ軍との合同演習を実施しており、両国の大統領が会談して以降、軍事的な連携を一層強めてベラルーシの現政権に批判的な欧米側を牽制している。 (2010-092303)

3･5･4･4 西側の対応

3･5･4･4･1 米国の対応

関係筋 6 人が 9 月 24 日、ベラルーシで 8 月に実施された大統領選挙での不正疑惑や抗議デモへの暴力が理由として、米英加が連携して対ベラルーシ制裁を検討していることを明らかにした。
関係筋 4 人によると、制裁は早ければ 25 日に発動される可能性があり、現時点でベラルーシ当局者 8 人が制裁の対象となっているものの、今後変更される可能性があるという。 (2010-092501)
米財務省が 10 月 2 日、ベラルーシ大統領選の不正疑惑をめぐる反政権派への暴力に対し EU や英加が制裁に踏み切ったのに足並みをそろえ、カラエフ内相ら同国政府高官 8 人を制裁対象に指定した。
米国は 2006 年からベラルーシのルカシェンコ大統領を制裁対象としているため、今回の新たな措置には含まれていない。 (2011-100301)
米政府が 12 月 23 日、ベラルーシで 8 月に実施された大統領選挙で不正や抗議デモの抑圧に関与した疑いがあるとして、4 団体と 40 人の個人を制裁対象に指定した。
米国内の資産凍結のほか、米国人との取引が禁止される。
米国は 10 月に大統領選の不正疑惑に絡み、ベラルーシのカラエフ内相を含む政府高官 8 人に対する制裁を行い、EU、英国、カナダも制裁を発動させている。 (2101-122401)

3･5･4･4･2 EU / NATO の対応

・EU の制裁
EU が 8 月 28 日の外相会合で、ベラルーシのルカシェンコ大統領の 6 選に関連し、政権による大規模な不正があったとして、20 人程度を対象に近く資産凍結などの制裁を科すことで合意した。
また東地中海でガス田開発を進めるトルコへの制裁準備を進めることでも一致した。
EU のボレル外交安全保障上級代表は会合後の記者会見で、ベラルーシ関連の制裁対象者は 20 人にのぼると明らかにした。 (2009-082901)
EU が 9 月 21 日にブリュッセルで開いた外相理事会で、大統領選後の混乱が続くベラルーシ問題を協議したが、選挙結果改ざんや抗議弾圧の責任者への制裁は決定できなかった。
キプロスが、東地中海での資源開発をめぐり対立するトルコにも同時に制裁を科すよう求め、全会一致が必要な決定を阻止した。 (2010-092203)

・バルト三国の制裁
バルト三国が 8 月 31 日、ベラルーシのルカシェンコ大統領とその他 29 人の当局者に対し、渡航を禁止する制裁措置を発動した。
ベラルーシは三国の制裁発表に「深い失望」を表明。このような「早まった措置」に報復するとの姿勢を示した。

西側諸国は、ルカシェンコ大統領が 8 月 9 日の大統領選で不正を行なって任期引き伸ばしを画策したとして批判をしているが、大統領個人に対する制裁措置の支援に消極的である。 (2010-090106)

・欧州議会がルカシェンコ大統領再選を認めない決定

欧州議会が 9 月 17 日、大統領選の不正疑惑が取り沙汰されるベラルーシのルカシェンコ大統領の再選を認めない方針を決定した。

欧州議会は 8 月 9 日に行われたベラルーシの大統領選の結果を巡って投票を行い、574 対 37（棄権 82）で選挙の結果を認めない方針を決めた。 (2010-091801)

・EU がルカシェンコ大統領に制裁発動

EU が 11 月 6 日、ベラルーシのルカシェンコ大統領に対して、自由で公平なやり直し選挙に向けて行動を促したが無視されたため、10 月半ばの公言通り制裁を発動した。 制裁措置には資産凍結や渡航禁止などが含まれる。

EU は不正選挙や、選挙後のデモ参加者弾圧に関与したベラルーシ当局者にすでに制裁を科しているが、ルカシェンコ氏とその息子ら 15 人を今回新たにこの対象に加えたため、EU が制裁対象とするベラルーシ当局者はこれで 55 人となる。 (2012-110701)

3･5･4･4･3 国連の動き

国連人権理事会が 9 月 18 日、ルカシェンコ大統領の再選を巡って混乱が続くベラルーシ情勢の監視を強化することで合意した。

会合では、23 対 2（棄権 22）でバチェレ国連人権高等弁務官にベラルーシ情勢を監視する権限を与え、2020 年末までに報告するよう求めた。

国連特別報告者のマラン氏は、ルカシェンコ氏が勝利宣言して以降、10,000 人以上が逮捕され、拷問や暴行などの被害報告も多数上がっていると指摘している。 (2010-091901)

3･5･4･5 ベラルーシの対決姿勢

ベラルーシのルカシェンコ大統領が 9 月 17 日、ポーランドおよびリトアニアとの国境を閉鎖し、ウクライナとの国境管理を強化する必要があるとの見方を示した。

大統領は首都ミンスクで開かれた女性のフォーラムで講演し、「われわれは市街地から軍部隊を撤収し、軍の半数をリトアニアとポーランドを手始めに、西側諸国との国境警備と閉鎖に配置するよう迫られている」と述べた。

また「ウクライナとの国境も管理を強化する必要がある」とした。 (2010-091803)

3･6 コーカサス（ジョージア）

・ロシアによるサイバー攻撃

ジョージアでは 2019 年 10 月に政府や民間企業や報道機関などが一斉にサイバ攻撃を受け、ジョージア政府は米英と共に原因を調査してきたが、ジョージア外務省が 2 月 20 日にサイバ攻撃を仕掛けたのはロシア軍の参謀本部情報総局だったと調査の結果を明らかにした。

サイバ空間での戦いが、欧米諸国とロシアの新たな火種となっている。

ロシア軍参謀本部情報総局はロシアの情報機関の一つで、軍事や外交に関する情報収集や特殊作戦を行うほか、近年はハッカー集団を育成し、背後で指揮しているとされ欧米諸国は懸念を強めている。 (2003-022103)

3･7 北 極 海

3･7･1 北極圏諸国

3･7･1･1 ロシア

・Project 20183 捜索救難艦

ロシア国営 TASS 通信が 4 月 12 日、Project 20183 捜索救難艦が 3 月にロシア海軍に納入されたと報じた。

同艦は北極海で使用するための多目的艦で、捜索救難のほか海洋調査、装備の試験、特殊装備の輸送などにも使用できる。 (2005-042002)

・バレンツ海の島に空挺部隊が降下

タス通信などが、ロシア国防省が 4 月 26 日に空挺部隊が北極圏ロシア領のバレンツ海アレクサンドラ島に降下し、訓練を実施したと発表したと報じた。

空挺部隊は高度 10,000m で Il-76 から降下して 3 日間展開し、攻撃訓練や北極圏の環境下で生き延び脱出する訓練も実施した。

北極圏への部隊での降下は史上初という。 (2005-042602)

ロシアの副国防相が 4 月 26 日、同日に露軍空挺部隊が史上初めて北極圏での降下を行ったと

発表した。
特殊な落下傘と降下は高度 10,000m から酸素マスクを着けた隊員が Il-76 3 機から特殊な落下傘で Franz Josef Land 降下し、降下後に演習を実施した。 またその内の 1 機は高度 1,800m から 18t の貨物を投下した。
降下訓練後 Il-76 はロシア最北の飛行場 Nagurskoye に着陸した。 (2007-050601)

・北極圏での軍備増強
海氷の後退からベーリング海を航行する船舶が過去 10 年間で 128%増となっている。 また今後 15 ～ 30 年で北極海には夏期に無氷海域が出現するとみられる。
ロシアは北極海の軍備増強を進めていて約 50 箇所の航空基地やレーダサイトなどの軍事拠点を復活させると共に 16 箇所の本格港湾を開設している。
またベーリング海を睨んだ Bastion 沿岸型 CM を配備している。 (2010-092304)
アラスカ近くで冷戦以来最大規模の演習を行ったロシアは、閉鎖していたソ連時代の基地 50 ヵ所以上を再開し、アラスカ近くに早期警戒レーダやミサイルを配備している。
40 隻以上の砕氷艦船を保有しているロシアは更に 3 隻を建造中で、2030 年代に 12 隻の建造を計画している。 (2011-101909)

3･7･1･2 米 国

・北極海での演習実施
米海軍の 4 隻が 5 月 4 日、冷戦終了後初めて北極圏のバレンツ海を航行した。
この日航行したのは *Donald Cook*、*Porter*、*Roosevelt* の駆逐艦 3 隻と、戦闘支援艦 *Supply* で、この他に英海軍の Type 23 フリゲート艦 *Kent* も同海域に入った。 (2006-050404)

・砕氷艦の建造
トランプ米大統領が 6 月 9 日、北極圏での米国のプレゼンス拡大を狙った"fleet acquisition program"を提唱した。
閣議に参加した閣僚等によると、大統領は FY29 までに砕氷艦隊を北極海に展開するための予算処置を命じたという。 (2007-060908)
米大統領府が沿岸警備隊に対し、重砕氷艦建造計画の見直しを命じた。
沿岸警備隊は 2026 年までに通常動力の砕氷艦を 3 隻建造し、その後中型砕氷艦を建造する計画であったが、大統領府は原子力砕氷艦を 3 隻以上建造する検討を命じた。
更にその砕氷艦には UAV の発艦能力、情報収集設備の搭載、自衛用戦闘の装備の搭載を求めている。 (2007-060911)
トランプ政権が米沿岸警備隊に対し 6 月 9 日に、原子力砕氷艦の検討を命じてから丁度 2 ヶ月経過する 8 月 10 日、沿岸警備隊は予定通り計画を提出する。
8 月提出する報告書では既に進められている、今後 6 年かけて 3 隻通常動力型の Polar Security Cutter と呼ばれている砕氷艦の調達については触れられていない。
米国の原子力推進艦は巨大空母と潜水艦に限られているが、ロシアは 6 隻の原子力砕氷艦を保有している。 (2008-072807)
米議会が FY21 予算で沿岸警備隊に砕氷艦の建造を認めた。
ロシアは現在 53 隻の砕氷船を保有しており、カナダですら 7 隻保有しているが、米沿岸警備隊の保有数は僅か 2 隻で、そのうちの Healy は火災事故で損傷を受けている。
新砕氷艦を建造しても取得できるのは 2025 年以降になる。 (2101-121508)

・米空軍の Artic Strategy
米空軍が 7 月 21 日に Artic Strategy 文書を公表した。 新戦略は中国やロシアによる挑発の増大を受けたもので、バレット空軍長官は海路の拡大や資源の開拓、主権の争いに対応すると述べた。 (2008-072111)

・*Healy* の事故で北極海の砕氷艦はゼロ
米沿岸警備隊が 8 月 25 日、中型砕氷艦 *Healy*（18,000t）が 18 日に主機のうちの 1 基が火災を起こしたため母港シアトルに向け帰投中であると発表した。 到着は 31 日になるという。
この結果沿岸警備隊は北極海における全ての洋上活動を停止した。
Healy の火災により沿岸警備隊が保有する砕氷艦は、11 月に南極に向けての航海に備えてオーバーホール中の重砕氷艦 *Polar Star*（13,623t）だけにが、*Healy* は 1980 年代、*Polar Star* は 1970 年代就役の老朽艦で、いずれも機械的な事故のリスクが高まっている。 (2009-082606)
中露の北極圏進出に対し米国は戦略的な基盤を失っている。 北極圏で決定的な意味を持つのは砕氷艦であるが、米沿岸監視隊が保有する砕氷艦は *Polar Star* と *Healy* の 2 隻だけで、しかも *Healy* は火災を起こしたため現在動けるのは Antarctica の McMurdo 基地で再補給中の *Polar Star* だけである。

米沿岸警備隊は 2024 年までに重砕氷艦 1 隻を含む砕氷艦 6 隻の建造を計画しているが、少なくとも 2023 年までは艦齢を 20 年以上過ぎている *Polar Star* を使用しなければならない。(2011-101909)

・**B-1B が北極点上空を飛行**

テキサス州 Dyess AFB に所属する米空軍第 345 外征爆撃飛行隊に所属する B-1B 2 機が 9 月 25 日に北極点上空を飛行した。

B-1B はアラスカ州 Eielson AFB を離陸して北極圏内で空中給油を受けながら 16 時間かけて 3,100nm を飛行し、途中で 7 時間にわたりグリーンランド及びノルウェー海上空で F-16V 2 機を含むノルウェー空軍機と共同訓練を行った。 (2010-093007)

3･7･1･3 カナダ

特記すべき記事なし

3･7･1･4 その他の NATO 諸国

英海軍が主催した演習がロシアの北極海沿岸から 115nm のロシアの EEZ 内で行われ、米海軍からは駆逐艦が参加した。

演習には米駆逐艦 *Ross*、英フリゲート艦 *Sutherland*、英支援艦 *Tideapring*、ノルウェーフリゲート艦 *Thor Heyerdahl*、及びデンマークとノルウェーの哨戒機が参加して 2 週間にわたり行われる。 (2010-090810)

3･7･2 北極圏外国

・**中　国**

自らを近北極圏国と称し北極海への進出を狙っている中国は建造を進めている。 (2011-101909)

4. 東アジア諸国

4･1 中　国

4･1･1 世界制覇の国家目標

4･1･1･1 国防の基本方針

4･1･1･1･1 国防法の改正

中国の国防法改正案を全国人民代表大会が 10 月 21 日に公表した。　草案では宇宙、電磁波、サイバの三領域が重大な安全保障分野と明記されている。

いずれも南シナ海などでの米軍との対抗を念頭に、戦力強化を急ぐ領域で法的根拠を整えることで、予算を重点的に配分し、関連装備の開発などを加速する狙いとみられる。 (2011-102503)

中国全人代常務委員会で 12 月 26 日、宇宙やサイバー空間などを軍事活動の対象とすることが明記された改正国防法が成立した。

国営新華社通信が 27 日に報じた全文によると、宇宙、電磁波、サイバー空間を重要な安全保障分野として軍事活動の対象にするし、国の主権や領土のほか発展の利益が脅かされた場合は軍事力を総動員できるなどと規定されている。

米国との対立が激しさを増す中、軍の体制を強化する狙いがあるとみられる。 (2101-122801)

4･1･1･1･2 第 14 次 5 ヵ年計画と長期目標

国営新華社通信が 11 月 3 日、中国共産党の第 19 期中央委員会第 5 回総会（5 中総会）で採択した第 14 次 5 ヵ年計画（2021 ～ 2025 年）と 2035 年までの長期目標に関する基本方針の全文を明らかにした。

それによると、軍創立 100 年に当たる 2027 年に「奮闘目標を実現する」と定めた。

目標の詳細は不明だが、台湾侵攻や南シナ海をめぐる紛争などで米軍の介入を阻止できる軍事力の獲得を目指していることが考えられる。

党機関紙人民日報系の環球時報は 2027 年の新目標について、西太平洋での覇権国家による脅威に対抗できる能力を持つ軍の実現を目指しているという専門家の見方を報じた。 (2012-110304)

4･1･1･1･3 軍民融合による軍事近代化

防衛研究所が 11 月 13 日、中国の軍事動向に関する 2021 年版の年次報告書を公表した。

習政権は軍と民間企業が一体となる軍民融合を通じて軍事力の近代化を進めていると分析し、特に重視している分野としてサイバ、宇宙、海洋を挙げた。

報告書では、サイバや宇宙といった新領域での国際ルール形成に際し、巨大化する軍事力を背景に中国の発言力が増大し得るとしたうえで、日本や欧米諸国と相いれない考え方があり、国際秩序の混乱を招く可能性があるとした。 (2012-111303)

4･1･1･2 核戦力の増強

アンダーソン米国防総次官補が 2 月 27 日、中国の核兵器保有数が今後 10 年間で少なくとも 2 倍になるとの見方を示した。

中国は保有する核弾頭数を公式には明らかにしていないが、全米科学者協会 (FAS) は 2019 年 7 月時点で 290 発と推定している。 (2005-031104)

米国務省が軍備管理に関する報告書で 4 月 15 日、中国が核実験場で高水準の活動を続けていると指摘し、爆発を伴う核実験の凍結を順守していない可能性があると懸念を表明した。

報告書は、新疆ウイグル自治区ロプノールの実験場で、大規模掘削など活発な活動が行われていると指摘し、中国国内に設置された放射線濃度や地震活動監視用の観測施設から送られるデータが頻繁に遮断されたとして、核実験に関する活動が「透明性を欠いている」と批判している。

中国は包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准していないが、米英仏と同じく、爆発を伴う核実験の凍結を公約している。 (2005-041601)

米国務省が 4 月 15 日に発刊した報告書'Adherence to and Compliance with Arms Control, Non-Proliferation and Disarmament Agreements and Commitments'で、中国がロプノールの核実験場での動きが 2019 年になって活発化していると警戒感を示している。 (2006-042904)

中国国営 Global Times の編集主幹が 5 月 8 日にウェブ上で、中国の核戦力が核弾頭数を 1,000 発、DF-41 ICBM を 100 基にするなど、飛躍的に増強していると述べた。 (2006-051102)

中国が核兵器を大幅に増強している。　国営 Global Times が 5 月 8 日、中国の核弾頭数を 1,000 発、DF-41 ICBM の数を 100 基と見た胡锡进 (Hu Xijin) 主幹の論調を掲載した。

アンダーソン米国防次官補代理は 2 月 27 日に上院軍事委員会で、中国の核兵器保有数は今後 10 年間で少なくとも 2 倍になると述べている。

また全米科学者協会 (FAS) は 2019 年 7 月に中国の核兵器数を 290 発と見積もっていた。

(2007-052001)
米戦略軍 (USSTRATCOM) 司令官が 7 月 30 日、中露の核戦力が 2020 年代末までに米国に匹敵するようになると警鐘を鳴らした。
その上で、中国は通常戦力においても目覚ましい発展をしていると述べた。 (2010-081201)
米国防総省が 9 月 1 日、中国の軍事力に関する議会向けの年次報告書で、中国の核弾頭保有数は現在の 200 発程度から今後 10 年間で少なくとも倍増するという見通しを示した。
国防総省の予測は国防情報局 (DIA) の分析に基づいている。
米国が中国の核弾頭保有数について発表するのは初めてで、米国科学者連盟 (FAS) は中国の核弾頭保有数を 320 発と推定している。
国防総省は今回の見通しについて、中国政府が新たな核分裂性物質を生産することなく核兵器の備蓄量を倍増させるのに十分な材料を有していることなどを考慮しているとした。 (2010-090202)
シカゴを拠点とするシンクタンク Bulletin of the Atomic Scientists が中国が保有する核弾頭数について、米国防総省の見積もりより多い 350 発とした報告書を公表した。
この報告書は FAS の核情報部長であるクリステンセン氏により書かれたもので、350 発中 272 発は軍に実配備されているという。
内訳は陸上発射型ミサイルの弾頭として 204 発、SLBM の弾頭が 48 発、核爆弾が 20 発であるという。 (2101-121405)

4･1･1･3 拡大外交政策

4･1･1･3･1 一帯一路政策による世界進出

・ハンガリーの高速鉄道の建設資金に中国が融資

ハンガリーのバルガ財務相が 4 月 24 日、ブダペストとセルビアの首都ベオグラードを結ぶ高速鉄道の建設資金の 85%前後を中国が融資することで両国が合意したと発表した。残りの 15%はハンガリーが拠出する。
中国の融資は固定金利で、早期返済のオプションがあると説明したが、具体的な融資条件は明らかにしなかった。
融資条件で最も重要なのは金利水準だが、ハンガリーでは今月、総額$2.1B とみられる鉄道建設契約に含まれる全ての情報を 10 年間機密扱いとする法案が策定された。
高速鉄道の完成は 2025 年の予定で、中国の製品がギリシャから西欧諸国に運ばれることになり、ハンガリーは欧州の物流ネットワークの中心になると語った。 (2005-042404)

4･1･1･3･2 エネルギー外交

・イランから大規模投資の見返りに低価格での原油供給

New York Times が 7 月 11 日、イランが中国との間で、今後 25 年間、市場価格を大幅に下回る価格で原油を供給する見返りに、中国から 25 年間で$400B 規模のインフラ投資を受けるという協定を結ぶ見通しになったと報じた。
同紙は 18 頁に及ぶ協定案を入手したとしており、それによると中国はイランに対し、高速鉄道の建設や経済特区の整備、次世代通信規格 5G の導入などを支援するという。
更に兵器開発など軍事支援も含まれるとしている。 (2008-071303)

4･1･1･4 海洋軍拡で世界進出

4･1･1･4･1 世界最大の海軍

米国防総省が 9 月 1 日に公表した中国の軍事力に関する報告書で、米海軍の艦船数が 293 隻であるのに対し中国は 350 隻で世界最大の海軍になっているとしている。
その中では 3 隻目の空母が 2023 年に就役し、2024 年には operational になると共に、FC-31/J-31 が輸出用及び次世代空母の艦載機として開発が進められているとしている。
更に新型巡洋艦や駆逐艦及び Type 093B 商級攻撃型原潜から発射する LACM の開発も行われているという。 (2011-090901)
米 CSIS のウェブサイト「アジア海洋透明性イニシアチブ」によると、2020 年 2 ～ 11 月にインド太平洋地域で中国海空軍が実施したと公式に伝えられた演習やミサイル発射などの活動は、2019 年同期より 21 回増の 65 回に上った。
COVID-19 感染拡大の影響で 4 ～ 6 月は 2019 年より少なかったが、7 月に米中が互いの総領事館を閉鎖した後に急増した。
米海軍情報当局は 2020 年 2 月に中国海軍の艦艇数が 2015 年の 255 隻から 350 隻に達したと推定し、2020 年中に 360 隻、2030 年には 425 隻に増えると分析しており、活動活発化背景には海軍の急激な規模拡大があるとみられる。
統計には公式発表されていない中国軍機による台湾周辺の飛行や陸上の動きは含まれておらず、実際はもっと多くの活動が行われたと見られ、「戦争準備」を呼び掛ける習主席の方針を反映した一年だったといえる。 (2101-122802)

4･1･1･4･2 艦船の大量建造

騰訊網が 1 月 3 日、中国海軍が 2019 年 12 月だけで 5 隻の艦船を進水させたことについて、世界的にもまれにみるペースだと報じた。

中国海軍は昨年 12 月に Type 056A フリゲート艦 2 隻、Type 052D 駆逐艦 2 隻、Type 055 駆逐艦 1 隻の艦船 5 隻を進水させたのに加え国産空母*山東*も就役させたとし、このような建艦速度は、国外のアナリストを大いに驚かせているという。 (2002-010403)

中国が今までで最強の戦闘艦 Type 055 駆逐艦を就役させた翌日の 1 月 15 日に、米下院軍事委員会で元国防次官、退役海軍中将などが、中国が米国を上回るペースで海軍兵力の増強を進めており、2035 年までには 420 隻体制になると見積もられると警告した。 (2002-011605)

2019 年 12 月末に中国で、駆逐艦 3 隻とコルベット艦が少なくとも 1 隻進水した。

大連の造船所では 12 月 26 日に Type 055 の 6 番艦とその横で建造されていた Type 052D が、29 日には別の Type 052D が進水した。 Type 052D は 23 番艦と 24 番艦で、何れも飛行甲板を拡張した新型艦で、Z-9 や Ka-28/31 より大型の Z-20 の離着艦ができる。

一方広州の造船所では 12 月 30 日に Type 056A が進水したと報じられたが、25 日には上海の造船所で Type 056A が進水しており、これらは Type 056A の 70 番艦と 71 番艦と見られる。 (2003-010804)

中国海軍で更に 2 隻の Type 056A 1,400t 対潜型コルベット／フリゲート艦が 1 月 10 日に就役した。 就役したのは 2018 年 8 月に武漢で進水した 2 隻で、江門市にある南海艦隊基地の第 17 フリゲート戦隊に配属された。

Type 056A は対潜型で就役した同型艦は 2019 年 10 月以来 6 隻になる。

国営 Global Times は 1 月 14 日、2019 年 12 月 30 日に進水した最後の Type 056A が完成したと報じた。

この艦は Type 056/056A で 71 番艦になる。 (2003-012202)

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
中国	110	220	220	255	360	400	425
米国	318	282	288	271	297	N/A	N/A

米海軍情報局が、中国が 2030 年には潜水艦を含む戦闘艦を現在より 20%増強して 425 隻になると見積もる報告を行った。 これに対し米国は現在 297 隻で、当該時点でも 355 隻の見込みである。 (2005-040809)

4･1･1･4･3 第 3 列島線まで進出

台湾国防部が 9 月 1 日付で立法院に提出した中国軍に関する非公開の年次報告書で、中国海軍の艦隊が 2020 年初めに、小笠原諸島や米領グアムを結ぶ第 2 列島線を越え、初めてハワイを含む第 3 列島線まで進出して演習を実施したと指摘していることが 3 日までに分かった。

第 3 列島線は、アリューシャン列島やハワイ、南太平洋の米領サモアを経てニュージーランドに至る、研究者やメディアで用いられる新たな概念で、米国防総省が 1 日に公表した中国の軍事力に関する報告書では言及されていない。 (2010-090302)

4･1･1･4･4 海兵兵力の強化

特記すべき記事なし

4･1･1･4･5 海警局の強化

・軍事色深める中国海警局警備艦

令和 2 年版の防衛白書は、尖閣諸島で領海侵入を執拗に繰り返す中国公船が所属する中国海警局が、組織面でも海軍の支援を受け融合を深めていることに警戒感を示した。

海警に世界最大級の 10,000t 級の警備艦 2 隻が含まれるとされることや、海軍艦と同じ 76mm 砲を搭載した警備艦が確認されていることなどから、軍との共同訓練などを踏まえ統合一体的な作戦行動能力を着実に強化する狙いがあるなどとした。 (2008-071404)

・警備艦の増強

広東省で 1 月 7 日に行われた広東海事局の記者会見で、中国初の 10,000t 級海事巡視船の建造が始まったことが明らかにされた。

同船は全長 165m、幅 20.6m、喫水 9.5m、排水量 10,700t で、ヘリコプタの搭載が可能である。

なお、現在中国で就役している排水量 1,000t 以上の海事巡視船は 5 隻あり、海巡 01 5,418t、海巡 11 3,250t、海巡 21 1,583t、海巡 22 2,320t、海巡 31 3,000t となっていて、さらにもう 1 隻 5,000t 級が建造中である。 (2002-010908)

・人民武装警察法の改正

中国が軍傘下の機関を警備に動員するための法改正に着手し、東シナ海や南シナ海で勢力を拡大する動きを再び強め、尖閣諸島や台湾の周辺では示威行動を繰り返し、米国との覇権争いをにらみ、COVID-19 後の布石を打ちつつある。

人民解放軍の機関紙である解放軍報によると、全人代を運営する常務委員会は 4 月の会合で人民武装警察法の改正案を審議した。　通常は国内の治安維持を担う人民武装警察部隊（武警）の任務に、海上での権益を守る活動を追加する条項が柱で、数ヵ月以内に成立する可能性がある。

海上で周辺国の民間漁船などと摩擦が生じた場合、現行では中国公船を管理する海警局が対応しているのが、法改正後は武警も海上警備に投入できるようになる。

70 万～ 80 万人とされる武警の中で「海警執行証」を取得した要員に海上警備を担えるようにしている。 (2006-051204)

中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会が 6 月 20 日、中国国内の治安維持などにあたる人民武装警察部隊（武警）の指揮系統を明確化した人民武装警察法改正案を可決し、武警傘下の中国海警局が有事や合同演習の際に、人民解放軍海軍と同じ指揮系統の下で一体的に行動することが可能となった。

2018 年に海警が国務院の管理下から切り離され武警に編入されたのを受けて、改正法は武警が担う任務に「海上での権益保護や法執行」を追加すると共に、武警は戦時に中央軍事委員会か人民解放軍の地域別指揮機関である 5 戦区から指揮を受けると規定した。 (2007-062004)

・海警法の制定

中国全国人民代表大会（全人代）が 11 月 4 日、海警局の任務や権限などを定めた海警法草案全文を公開した。

草案は海警局の職責として重点島嶼及び排他的経済水域や大陸棚の人工島の安全を守るために必要な措置を取ることを明記している。

法整備により、中国が領有権を主張する尖閣諸島周辺や南シナ海で海警局の活動がさらに激しくなる恐れがある。 (2012-110406)

中国全国人民代表大会（全人代）が 11 月 4 日、中国海警局の権限を定める海警法草案の全文を公表した。

外国船が中国の管轄する海域で違法に活動し、海警局の停船命令などに従わない場合は武器の使用を認める内容になっている。

中国は尖閣諸島の領有権を主張しており、尖閣周辺の領海で漁をする日本漁船が対象となる恐れがある。 (2012-110407)

中国全国人民代表大会（全人代）が 11 月 5 日までに、中国海警局（海警）の権限を定めた海警法案の全文を発表した。

国家主権や管轄権が外国の組織、個人に侵害されたときは武器の使用を含めたあらゆる必要措置を取れると規定し、更に中央軍事委員会の命令に基づき防衛作戦任務にあたることを明記した。 (2012-110502)

中国が 11 月 4 日、海警局警備艦の武器使用を許容する海警法の草案を公表した。 (2101-111805)

・海軍との合同演習

中国海警局が 7 月 5 日、南シナ海のパラセル諸島周辺で行った海軍との合同演習を終了したもようである。

海警局は 6 月の法改正で海軍との一体的な運用が明確になり、南シナ海や尖閣諸島周辺で緊張を高めることが懸念されている。　中国当局は 1 ～ 5 日、この演習を行うためパラセル諸島周辺の海域を航行禁止区域に指定した。

米政府系放送局 Radio Free Asia (RFA) によると、衛星画像によって海警局の船舶や Type 071 揚陸艦が同諸島で確認された。 (2008-070601)

4･1･1･4･6 海軍の大規模演習

・渤海湾から南シナ海で大規模演習

人民日報系の環球時報が 9 月 7 日、中国軍が保有する*遼寧*と*山東*の空母 2 隻が 9 月上旬に、それぞれ黄海と渤海で初めて同時期に演習を行った。

訓練の詳細は明らかではないが、2 隻の空母が一体的に運用されるという見方も出ているという。

訓練には、米国との関係が悪化する中、急速に拡大する海軍力を誇示する狙いがあるとみられる。 (2010-090706)

中国海事局が、北東部および東部の沿岸で 9 月 7 日から軍が演習を実施すると発表した。
第一段階の演習を 7 日に渤海の河北省秦皇島市沖で実施し、次いで 8 ～ 9 日に黄海南部の江蘇省連雲港市沖で、実弾を用いた演習などを行う。
中国は 8 月、4 回の演習実施を発表し、渤海、東シナ海、黄海のほか、南シナ海でも演習を実施した。 (2010-090707)

4･1･1･4･7 大規模海上民兵

中国の漁船団は世界最大で、中国政府によれば世界の海で魚を獲る中国漁船は 2,600 隻ということだが、一部の海洋専門家によれば中国遠洋漁船数は、ほぼ 17,000 隻にものぼる可能性がある。
これに対して米国の遠洋漁船は 300 隻に満たない。 (2010-092802)
中国は南シナ海など領有権紛争を起こしている海域や、操業上の対立が続く海域などで武力を行使するため、準軍事組織海上民兵隊を活用している。
韓国政府と軍の分析によると、中国には平時には生業に従事し、戦時には軍に編入される民兵制度があり、海上民兵隊は 18 ～ 35 歳の漁民らに加入が義務付られていて、その規模は 30 万人と推定されている。
軍事的な対応をしにくくさせるグレーゾーン戦略を積極的に活用しており、今後黄海や離於島などの海域でも海上民兵隊を活用する可能性が高い。 (2012-111604)

4･1･1･4･8 インド洋への進出

・パキスタン海軍との合同演習

パキスタン海軍と中国海軍の合同演習 Sea Guqrdians 2020 がカラチに中国艦隊が到着するのを待って 6 日間の日程で 1 月 6 日に開始された。 この合同演習は今回で 6 回目になる。
この演習には中国側から Type 052D 駆逐艦、Type 054A フリゲート艦、補給艦、潜水艦支援艦の各 1 隻が、パキスタン側からは F-22P フリゲート艦と高速艇各 2 隻が参加している。 (2002-010813)

4･1･1･5 海外拠点の確保

特記すべき記事なし

4･1･1･6 地球規模の測位衛星網

中国が 3 月 9 日 19:55 に西昌衛星発射センタから長征 3 号乙型 SLV を使い、北斗測位システムの 54 基目となる衛星の打ち上げに成功した。
北斗測位システムの構築は、北斗 1 号、2 号、3 号システムの 3 段階を経る計画となっていて、現在は北斗 1 号の 4 基は試験衛星で全て退役し、北斗 2 号の 1 基目の衛星から起算すると、これまでに 54 基を打ち上げており、完成まであとわずかとなった。
北斗 3 号世界測位システムは、24 基の中高度軌道、3 基の静止軌道と 3 基の傾斜軌道の合わせて 30 基の衛星から構成される。
今回の衛星は 29 基目、地球静止軌道のものとしては 2 基目となる。 (2004-031103)
中国国営中央テレビによると、中国版 GPS の北斗を構成する最後の衛星 1 基が 6 月 23 日に打ち上げられ、予定軌道への投入に成功した。
試験を経て運用に入れば、米国の GPS に依存しない中国の軍民共用インフラが完成する。
最新の北斗 3 号システムは 2017 年 11 月に最初の衛星を打ち上げて以降、わずか 2 年半で 30 基体制を構築し、経済圏構想「一帯一路」のインフラ整備などにも活用が広がっている。 (2007-062306)
中国の習国家主席が 7 月 31 日に人民大会堂で開かれた式典で、中国版 GPS 北斗システムで全世界をサービス対象とする北斗 3 号の正式運用開始を宣言し全面稼働した。
米国の GPS に依存しない中国独自の軍民共用インフラが、開発着手から 26 年かけて完成した。
式典では自動運転や IoT など幅広い産業への波及効果をアピールした。 北斗関連製品の輸出は既に 120 ヵ国以上に及んでおり、ナビゲーション分野でも米中の覇権争いが本格化する。 (2008-073102)

4･1･2 台湾制圧準備

4･1･2･1 外交圧力

4･1･2･1･1 国際機関からの排斥

米議会の諮問機関である米中経済安全保障調査委員会が 5 月 12 日、中国が COVID-19 の感染拡大に乗じて台湾へ軍事外交面で圧力を強めていると非難する報告書を公表した。
また中国の反対で台湾が世界保健機関 (WHO) に参加できず、COVID-19 を巡る情報共有が阻害されていると批判した。

(2006-051301)

4･1･2･1･2 台湾承認国への圧力

特記すべき記事なし

4･1･2･2 武力による威嚇行動

4･1･2･2･1 周辺海空域での威嚇行動

「3･4･1 中国の示威活動」に記載

4･1･2･2･2 東沙諸島奪取の目論み

中国筋が 5 月 11 日までに、中国人民解放軍が 8 月に、台湾が実効支配する南シナ海東沙諸島の奪取を想定した大規模な上陸演習を計画していることを明らかにした。(2006-051201)

4･1･2･2･3 珠江デルタに市民防空網を構築

広州、深圳、殊海、仏山など珠江デルタの 9 都市が連携して組織化された市民防空網を構築することに合意したと発表した。

これにより各都市は通信組織を確立して指揮統制を連接すると共に、統一した訓練を実施することになる。 (2002-010910)

4･1･2･2･4 台湾侵攻作戦も想定とした演習の実施

・陸海空軍合同の大規模演習

香港の South China Morning Post が北京の中国軍事筋の話として、中国人民解放軍は 2020 年夏に空母*山東*と*遼寧*のいずれかを中心とする陸海空軍合同の大規模演習を海南島沖の南シナ海で実施することを明らかにしたと報じた。

南シナ海の覇権をかけた米軍との戦いを前提とした演習で、台湾侵攻作戦も演習の目的の一つとなっているという。 (2007-060701)

・市街地への侵攻を想定した訓練

台湾方面を担当する中国人民解放軍の東部戦区が市街地への侵攻を想定した訓練の映像を公開した。

訓練では UAV による偵察に続き、陸上部隊が図書館やカフェなど 100 棟以上の施設を再現した街に侵攻した。

また、中国海事局は 9 月 28 日から軍事訓練を行うため、南シナ海、東シナ海、黄海、渤海の 4 海域で船舶の航行を禁止した。

米国が台湾との関係強化を図るなか、中国は牽制を強めている。 (2010-092903)

・台湾への上陸作戦を想定した演習を公開

中国人民解放軍が、上陸作戦を想定した演習の映像を公開した。

戦車砲やロケット弾などで海で隔てた敵地を攻撃し、上陸目標の浅瀬では遠隔操作の USV が障害物を排除している。

中国で台湾周辺などを管轄する東部戦区が福建省と広東省で上陸作戦を想定して実施した訓練の映像で、水陸両用戦闘車や上陸部隊が UGV と進撃する様子も公開された。(2011-101203)

4･1･2･2･5 地上発射 BM 及び CM の配備

・地上発射 BM 及び CM の増強

米国防総省が公開した報告書 2019 China Military Power Evaluation Report によると、中国の地上発射 BM 及び CM の数は 2018 年より 810 発増えて 2,740 発になっている。 (2007-062204)

・台湾対岸に超高速 BM DF-17 を配備

香港の South China Morning Post (SCMP) が 10 月 18 日、中国が台湾の対岸となる東南部の海岸に、超高速 BM DF-17 を配備していると報じた。

SCMP によると、DF-17 は東南部の海岸に配備していた DF-11 及び DF-15 と換装されることになる。 (2011-101904)

4･1･3 米中対立

4･1･3･1 経済対立

「5･1･1･2 対中路線」で記述

4･1･3･2 軍縮交渉への参加拒否

・INF 禁止条約に適合しない中国装備の内訳

シンクタンク IISS が 6 月 5 日に公表した報告書"The End of the Intermediate Range Nuclear Forces Treaty: Implications for Asia"で、もし中国が 1987 年に米ソが結んだ INF 禁止条約と似た射程 500 ～ 5,500km の地上発射式 BM 及び CM の装備を禁ずる条約を批准することになれば、中国は保有する BM 及び CM の 95%を失うことになると結論づけている。 (2007-060504)

4･1･3･3 対米挑発活動

・2 月 17 日： 中国海軍駆逐艦が P-8 にレーザ照射

米海軍によると、嘉手納基地に配備されている P-8 が 2 月 17 日にグアム西のフィリピン海の上空を飛行中、中国海軍の駆逐艦からレーザ照射を受けたという。

米海軍は声明を出し中国海軍の駆逐艦の行動は危険で、衝突を回避するために米中両国が結んだ取り決めにも違反していると抗議した。

照射されたレーザ光線は裸眼では見えず、P-8 に搭載されているセンサが探知したということで、米海軍当局者は駆逐艦の武器システムの一部とみられると話している。 (2003-022802)

米国防総省が、中国海軍駆逐艦が 2 月 17 日にグアム近海で米海軍の P-8A に対しレーザ照射をしたと抗議したことに対し、中国国防省が 3 月 6 日、P-8A が中国艦から再三の警告を行ったのにかかわらず周辺を低空で旋回したために起きた事故であるとの見解を示した。 (2005-031803)

・8 月： DF-26 ASBM の実射訓練

人民日報系の環球時報が、中国軍が最近 DF-26 ASBM の実射訓練を開始したと報じた。

DF-26 は射程 4,000km でグアムを射程に収めると推定されているが、空母に対する攻撃の精度は高くないという指摘もある。 (2009-080702)

4･1･3･4 国内の引き締め

・戦争に備えた訓練の強化

中国軍が戦争準備の動きを強めている。

10 月下旬に開かれた共産党の第 19 期中央委員会第 5 回総会（5 中総会）は、軍創設 100 年を迎える 2027 年に合わせた奮闘目標の実現を掲げた。

目標の具体的内容は明らかではないが、戦争に備えた訓練の強化を確認した。

制服組トップの許中央軍事委員会副主席は能動的な戦争立案に言及し、習中央軍事委員会主席は米国の新政権発足後も台湾や南シナ海をめぐる緊張が続くと予想して、戦って勝てる軍隊の実現を目指しているもようである。 (2012-111603)

・北京市中に「戦時防空」の看板

北京のまちなかで奇妙な看板を見かけた。 タイトルは「人民防空の使命と任務」。 いきなり「戦時防空」という項目から始まり「国防の必要に基づき、群衆を動員・組織して防護措置を取り、空襲の被害を軽減する」とある。 なにやら穏やかでない。

中国には人民防空弁公室という役所がある。 朝鮮戦争のさなか、1950 年 11 月に発足したもので、敵の空襲に備えた物資の調達や宣伝活動を主な任務とし、現在に至っている。

看板は北京の人民防空弁公室が設置したものとみられ、以前からあったのかもしれないが、南シナ海をめぐって米中の軍事的な緊張がかつてないほど高まっているときだ。

ネット上では「やはり米国との開戦は近いのか」といった不安の声が上がっている。 (2009-082803)

・香港で海空合同演習

中国軍が香港で海空合同の訓練を実施した。 訓練を行ったのは香港に駐留する部隊で、摩天楼の目の前を機関砲を構えた艦艇が通り抜け、軍用ヘリが空から監視した。

一方、隣接する深圳に集結していた武装警察に動きがあった。

武装警察は 2019 年 8 月から香港の抗議デモを威嚇するように訓練を続けているが、今回の動きについて当局の正式発表はない。 (2010-093004)

4･1･4 わが国への挑発

4･1･4･1 東シナ海での挑発

「3･2･1 中国の動き」で記述

4･1･4･2 その他周辺海域での挑発

・沖ノ鳥島沖

小笠原諸島の沖ノ鳥島沖の日本の排他的経済水域 (EEZ) で、中国船が無許可で海洋調査を行

ったため、政府が中国政府に抗議した。　船は現在も排他的経済水域内にとどまっている。
菅官房長官によると、中国の海洋調査船が 9 日午前に沖ノ鳥島沖の日本の排他的経済水域に入り、ワイヤのようなものを海の中に投入するのを海上保安庁の巡視船が発見した。
沖ノ鳥島沖では、2019 年 12 月にも別の中国船が海洋調査をしているのが確認されている。(2008-071006)

4･1･4･3 日韓が射程内の BM 配置

米国科学者連盟 (FAS) の核問題専門家が 1 月 21 日に、中国が山東省に IRBM DF-26 を配備したとする 8 日に撮影した商用衛星の写真を公開した。
それによると山東省青州市南部に DF-26 を搭載した TEL 16 両と支援車両 3 両、DF-26 を搭載していない TEL 5 両が見られる。
青州市には人民解放軍のロケット軍の基地があり、青州市からソウルまで直線距離は 750km である。 (2002-012502)

4･1･5 経済低迷下の国防費増大

4･1･5･1 経済の低迷

4･1･5･1･1 2019 年の国内総生産 (GDP)

中国国家統計局が 1 月 17 日発表した 2019 年の国内総生産 (GDP) は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年比 6.1%増加した。
成長率は 2018 年から 0.5 ポイント鈍化し、政府目標の 6 ～ 6.5%は達成したものの、天安門事件翌年の 1990 年（3.9%）以来、29 年ぶりの低い伸びにとどまった。
対米貿易摩擦が重しとなり、小売売上高や固定資産投資の伸びが減速した。(2002-011702)
英国際戦略研究所が発表した Military Ballance 2020 によると、2019 年の世界の軍事費は 2018 年から 4%増加し、過去 10 年間で最も高い伸び率となった。
背景には米中の軍事予算の拡大があるとして、両国の軍事費はいずれも世界の平均を上回り、前の年より 6.6%増加したとしている。 しかし米国の増加分が英国の 1 年間の国防予算に匹敵する$53.4B であるのに対し、中国は経済情勢を反映して伸び率は鈍化しているという。 (2003-021501)
【註】記事は米国の国防費増加が中国の伸びを凌ぐともとれる表現になっているが、2019 年における米中の軍事費の伸びは当初予算レベルで米国が 7.3%増、中国が 7.5%増と、ほぼ同じペースである。

4･1･5･1･2 2020 年の国内総生産 (GDP)

特記すべき記事なし

4･1･5･2 国防費増大

4･1･5･2･1 世界第二位の国防費

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 4 月 27 日、2019 年の世界の軍事支出（一部推計値）が前年比 3.6%増の$1.917T だったと発表した。 増加率は 2010 年以降で最高で、米国や中国が世界全体の増加を牽引し、1988 年以降の最高額を更新した。
1 位の米国で$732B と 5.3%増えて世界全体の 38%を占め、上位国 2 ～ 11 位の総額とほぼ同じ規模となった。
2 位の中国は$261B で 5.1%増、前年 4 位だったインドは 3 位に上昇し 6.8%増の$71.1B だった。
SIPRI は COVID-19 の感染拡大による経済危機が将来の軍事支出に影響を与えると分析し、増加傾向にある軍事支出が 2020 年で減少する可能性を示唆した。 (2005-042702)

4･1･5･2･2 2020 年度国防費

中国政府は全国人民代表大会（全人代）が 5 月 22 日に開幕するのに合わせ、2020 年の国防費を前年より増額する方針を示す見通しである。
COVID-19 の流行が国内景気に暗い影を落とすが、米国による軍事圧力が増大しているとの認識の下、再び増額を決めるとみられる。
中国は 2019 年の予算で国防費を前年比 7.5%増やしたが、通年の国内総生産 (GDP) 成長率は 6.1%にとどまり、国防費の増加率を下回った。 (2006-051901)
中国の全国人民代表大会（全人代）に 22 日に提出された 2020 年の予算案によると、国防費の中央政府分は前年実績比 6.6%増の 1 兆 2,680 億元（19 兆 1,700 億円）で、伸び率は 2019 年の前年比 7.5%増を下回ったが、対米摩擦の激化を背景に経済の停滞が鮮明になる中でも高い水準を維持した。 (2006-052202)

4･1･6 戦力の再構築

4･1･6･1 統合作戦能力の強化

中国国営新華社が 11 月 13 日、中央軍事委員会が陸海空軍などによる統合作戦の概要を定めた規範である中国軍の統合作戦綱要を軍に配布したと報じた。

新華社によると綱要では、中国軍を世界一流の軍隊にするため、統合作戦の基本的な概念や指揮系統、作戦行動の流れが示されている。

統合作戦は陸海空軍やロケット軍などを一体運用する軍事作戦を指すもので、中国軍は米軍に比べると陸海空軍などの部隊の連携が劣っていると指摘されており、習中央軍事委主席は米軍との対抗を念頭に能力向上を図っている。 (2012-111406)

4･1･6･2 重混成旅団

以下に挙げた中国陸軍の重混成旅団主要装備の高精細 CG 画像を掲載した記事 (2006-051602)

- HQ-17 SPSAM: 防空大隊
- ZBD-04A IFV: 混成大隊（複数）
- PLZ-05 155mm SPH: 砲兵大隊
- PHZ-11 MRL: 砲兵大隊
- PGZ-07 35mm SPAAG: 防空大隊
- MBT-99A MBT: 混成大隊（複数）
- PLZ-07B SPH: 砲兵大隊
- AFT-10 重 ATGM: 砲兵大隊

4･1･6･3 混成大隊が陸軍の作戦基本部隊

中国陸軍の 1 個旅団と 1 個混成大隊が福建省南部で最近、対抗演習を行った。

参加した第 3 混成大隊は、陸軍の装備する主要装備を全て装備しており、今後混成大隊が中国陸軍の作戦基本部隊になる。 (2004-032303)

中国国営の解放軍報が 3 月 20 日、陸軍が正式に混成大隊を作戦基本部隊したとする記事を掲載した。 これは 2008 年に開始された混成大隊の編成が完了したことを意味する。

混成大隊には防空、工兵、CBRN 偵察などの部隊も組み込まれている。 (2005-040109)

4･1･7 戦力の増強

4･1･7･1 宇宙、BMD

4･1･7･1･1 偵察衛星

- Gaofen（高分）シリーズ衛星

中国の国家宇宙本部 (CNSA) は 2013 年以来 Gaofen（高分）シリーズ衛星を、打ち上げに失敗した 1 基を含め 25 基打ち上げているが、そのうち 2015 年に打ち上げられた高分-4 と、2020 年 10 月 11 日に打ち上げられた高分-13 の 2 基がアジア太平洋上空の静止軌道に、重衛星を静止軌道に打ち上げられる長征-3B により打ち上げられている。

中国は 9 月に、多波長と IR 画像を白黒で撮影する高分-4 は 50m の分解能があり 72 画面／日の撮影能力があることを明らかにしたが、陸上監視、気象予報、穀物収穫予測、災害対応が任務という高分-13 の詳細は公表されていない。

ただ中国政府は 9 月に米海軍空母打撃軍 (CSG) の偵察と照準の能力があると述べている。 (2101-110903)

4･1･7･1･2 ASAT

特記すべき記事なし

4･1･7･1･3 BMD

- 早期警戒システム

中国政府系雑誌「祖国」が 5 月 12 日に人民解放軍出身の核ミサイル専門家が、敵の発射した核ミサイルを着弾前に探知し、核兵器で反撃する早期警戒システムを備えていると論評で明言していたことが 2 日に分かった。

この専門家は早期警戒システムについて、

① 発射直後の初期段階
② 発射後、大気圏外で飛行する中間段階
③ 大気圏に再突入後の最終段階

の 3 段階で核ミサイルを探知するもので、米露に比べて遜色ないと強調している。

これは米国とロシアしか持っていないと言われる技術で、事実なら中国の核戦力を高め、世界の戦略バランスを変える事態になる。 (2009-080206)

- 中期弾道迎撃システム

米国防総省が 7 月 28 日に公表した報告書によると、中国が BM を弾道中期で迎撃するシ

ステムを開発しており、IRBM の迎撃で好成績を収めているとしている。
このシステムの名称は明らかでないが、2018 年 2 月に試験が行われているが、2020 年代後半より前に IOC になる可能性はないと見ている。 (2010-081203)

・HQ-19 BMD システム
米国防総省が 7 月 28 日に公表した報告書で、米国の THAAD に匹敵する中国の HQ-19 BMD システムが 2021 年に IOC になると予測している。
HQ-19 は MRBM に対抗するシステムであるが、今後 IRBM、ICBM、SLBM などにも対処できるように改良されて行く可能性も指摘している。
米国防総省は中国が BMD システムを大気圏外迎撃システムと大気圏上層部迎撃システムで構成しようとしていると見ており、HQ-19 は射程 3,000km の BM を迎撃する試験を行っているという。 このためのレーダには JY-27A や JL-1A が使用されている。
(2010-081203)

・S-400
TASS 通信が 1 月 27 日、ロシアが中国への 2 個連隊目の S-400 装備を完納したと報じた。
納入された中には 2 種類の SAM 120 発以上が含まれているという。 (2002-012805)
TASS 通信が 1 月 27 日、中国向けで 2 番目の連隊分となる S-400E Triumf の引き渡しが完了したと報じた。 (2004-020507)

・HQ-9B
民間衛星が 3 月 12 日に撮影した画像から、中国軍が改良型 HQ-9B SAM の 5 番目の中隊を配置したことが明らかになった。
中隊は第 22 SAM 旅団隷下の第 55 大隊に所属し、北京北方に駐屯して今まで HQ-2 を装備していた中隊である。 (2004-031705)

4･1･7･2 長距離 BM

4･1･7･2･1 ICBM

・大陸間 HGV の試験
米北方軍司令官兼北アメリカ航空宇宙防衛司令部 (NORAD) 司令官オショネシー空軍大将が 2 月 13 日に上院軍事委員会で、中国が大陸間 HGV の試験を行っていると証言した。
オショネシー大将はミサイルを特定していないが低高度を高速で飛翔すると言う。 また 2019 年 10 月 1 日の閲兵式に出現した HGV を弾頭とする DF-17 とは別物という。
(2003-021802)

4･1･7･3 艦 船

4･1･7･3･1 航空母艦

・Type 001 *遼寧*
特記すべき記事なし

・Type 002 (Type 001A) *山東*
中国で二隻目となる空母*山東*が、2019 年 12 月 17 日に海南島の三亜榆林海軍基地で就役した。 海南島には Type 052D 駆逐艦や Type 054A フリゲート艦が配備されており、今後更に 5 隻建造している Type 055 駆逐艦も配備されると見られる。
2017 年 4 月 26 日に大連造船所で進水した*山東*は 2018 年 5 月に洋上試験を開始し、最終試験では大連を出航して台湾海峡を通過して海南島への航海を行った。
*山東*は元 Kuznetsov 級空母 *Varyag* を改造した*遼寧*を元にしているが*遼寧*での経験から、ミサイルの発射機を飛行甲板の下にするなど幾つかの変更を行っている。
中でも最大の変更点は艦橋部で、全長を 10m 短くし甲板での航空機の運用を容易にしている。 また艦橋部には Type 346 フェーズドアレイレーダを配している。 (2003-010101)

・Type 003
民間衛星が 8 月 15 日に江南長興島造船所を撮影した画像に、建造中の 3 番目の空母 Type 003 が写っていた。
船体は 5 月 24 日から 6 月 2 日の間に製造地域から乾ドック後方の貯蔵地域に移された。
7 月 2 日には最初のモジュールが乾ドックに設置され、8 月 15 日には乾ドックに 8 個のモジュールが設置され、全長は 265m になっているが、貯蔵地区には 16m のモジュールが少なくとも 1 個置かれている。
因みに*遼寧*の全長は 304m である。
Type 003 は Type 001/002 と異なり初めてカタパルト発進型艦になる。 (2010-082602)

環球時報が軍事専門家の分析などを基に 9 月 14 日、中国が建造中の 3 隻目の空母が 2020 年末か 2021 年初めに進水する可能性があると報じた。
3 隻目はカタパルトの搭載により、開発中の KJ-600 AEW&C 機が搭載されるかどうか注目されている。
また電磁カタパルトが初めて導入されるという見方が出ている。 (2010-091402)
中国共産党系の環球時報が 11 月 3 日、中国の 3 隻目の空母が 2025 年までに就役する見通しだと報じた。
中国は 2012 年にソ連艦を改修した初の空母*遼寧*を就役させ、2019 年には 2 隻目となる初の国産空母*山東*を就役させた。
電磁式カタパルトが装備される 3 隻目の空母は 2021 年ごろ進水する予定で、2025 年までに実戦配備が可能になるという。
中国の軍事専門家は、中国共産党が 10 月にまとめた 2021 ～ 2025 年の「第 14 次 5 ヵ年計画」の骨格に盛り込まれている可能性があると見ている。 (2012-110302)

・Type 004
特記すべき記事なし

4･1･7･3･2 潜水艦

・Type 096 唐級 SSBN
中国国営 Global Times が 4 月 22 日、中国海軍創立 71 周年記念日に新型 SSBN の Type 096 唐級が公表されたと報じた。
式典には Type 055 駆逐艦や KQ-200 対潜哨戒機も参加したという。 また Type 094 晋級 SSBN も報告された。 (2007-050602)

・ロシアから潜水艦技術を導入
ロシア国営 RIA Novosti 通信が 8 月 25 日にロシア連邦軍事技術協力庁 (FSMTC) 関係者の話として、中国と共同で次世代通常動力潜水艦設計をしていると報じた。
潜水艦は海軍戦力のうち先端分野で、英仏露独などの潜水艦先進国は潜水艦を輸出するが核心技術は教えないし、最新型潜水艦は輸出もしない。 (2010-090102)

4･1･7･3･3 駆逐艦

・Type 052
全長を 4m 伸ばして 151m とした中国海軍の 7,500t 級駆逐艦 Type 052D の一番艦が 1 月 12 日に就役し東海艦隊に配属された。
同艦は上海南方 150km の舟山島にある Dinghai 基地で、第 6 駆逐小艦隊に配置された。 (2003-012207)
中国メディアが、PLA 海軍で更に 2 隻の Type 052D 駆逐艦が就役したと報じた。
これで現在就役している Type 052D は 13 隻になり、更に 12 隻が進水して艤装工事中である。 (2012-102110)

・Type 055
中国の Type 055 10,000t 級駆逐艦の一番艦*南昌*が 1 月 12 日に青島で就役した。 2017 年 6 月に進水した*南昌*は全長 180m、幅 20m で、112 セルの VLS を装備し、SAM のほか対艦、対地、対潜ミサイルを発射する。 (2002-011203)
Type 055 駆逐艦が 1 月 12 日に青島南方の小青島基地で就役した。
Type 055 は全長 180m、幅 20m、満載時排水量 12,000t で、全長 173m、幅 17m、満載時排水量 10,000t である米海軍の Ticonderoga 級巡洋艦より僅かに大きい。
艦橋前方に 64 セル、格納庫前方に 48 セルの VLS を持ち、HHQ-9 SAM、YJ-18 ASCM、Yu-8 対潜魚雷、CJ-10 LACM などを発射する。 (2002-011301)
中国海軍 Type 055 駆逐艦の一番艦*南昌*が 1 月 12 日に青島南部の Xiaokouzi 海軍基地で就役した。 *南昌*は 2017 年 6 月に進水して 2018 年末から洋上試験を行っていた。
全長 180m、幅 20m、排水量 12,000t の Type 055 は艦首部に 64 セル、後部に 48 セルの VLS を持ち、Type 052D と似た Type 346 四面固定の AESA レーダを装備している。
VLS は Type 052D 同様に HHQ-9 SAM、YJ-18 ASCM、Yu-8 魚雷搭載対潜ミサイル、CJ-10 LACM 等を発射する。 (2003-012201)
Type 055 12,000t 駆逐艦が 1 月 12 日に就役し北海艦隊に配属された。 (2003-012207)
中国海軍 Type 055 駆逐艦の一番艦*南昌*が 1 月 12 日に青島南部の Xiaokouzi 海軍基地で就役した。 *南昌*は 2017 年 6 月に進水して 2018 年末から洋上試験を行っていた。
全長 180m、幅 20m、排水量 12,000t の Type 055 は艦首部に 64 セル、後部に 48 セルの VLS を持ち、Type 052D と似た Type 346 四面固定の AESA レーダを装備している。 VLS は Type

052D 同様に HHQ-9 SAM、YJ-18 ASCM、Yu-8 魚雷搭載対潜ミサイル、CJ-10 LACM 等を発射する。 (2003-012201)

Maxzr Technologies 社の商用衛星が 5 月 24 日に撮影した上海近郊にある江南長興島 (Jingnan Changxingdao) 造船所の画像に 5 月 9 日に進水した Type 055 駆逐艦の七番艦が、五番艦と並んで写っていた。 (2008-061009)

4･1･7･3･4 フリゲート艦／コルベット艦

・Type 054

上海の滬東中華造船で Type 054A フリゲート艦が 1 隻建造されているのが分かる。 Type 054A は 4 隻がパキスタンから受注している。 (2010-080505)

・Type 056

中国海軍で更に 2 隻の Type 056A 1,400t 対潜型コルベット／フリゲート艦が 1 月 10 日に就役した。

就役したのは 2018 年 8 月に武漢で進水した 2 隻で、江門市にある南海艦隊基地の第 17 フリゲート戦隊に配属された。

Type 056A は対潜型で就役した同型艦は 2019 年 10 月以来 6 隻になる。 国営 Global Times は 1 月 14 日、2019 年 12 月 30 日に進水した最後の Type 056A が完成したと報じた。 この艦は Type 056/056A で 71 番艦になる。 (2003-012202)

4･1･7･3･5 揚陸艦艇

・Type 071 揚陸艦

特記すべき記事なし

・Type 075 強襲揚陸艦

上海の造船所で Type 075 強襲揚陸艦の二番艦が進水した。

Type 075 は全長 235m、幅 36m、排水量 35,000t で、排水量 45,000t の米海軍の America 級より小型である。 (2005-042209)

中国海軍の Type 075 LHD の二番艦が 4 月 22 日に上海で進水した。 一番艦は 2019 年 9 月 25 日に進水しているので、中国は半年間に 2 隻の Type 075 を進水させたことになる。

尚、一番艦は艤装工事中の 4 月 11 日に火災を起こしている。 (2006-042903)

人民日報系の環球時報が中国初の強襲揚陸艦 Type 075 が 8 月 5 日、上海の造船所を出て初の試験航海を開始したと報じた。

米軍の Wasp 級に匹敵する排水量 40,000t とみられる Type 075 は 30 機のヘリコプタや揚陸艇を搭載可能で、2021 年にも就役する見通しである。

2020 年 4 月には二番艦が進水しており、三番艦が建造中だという。 (2009-080504)

民間衛星が撮影した画像から中国海軍が Type 075 LHD の 3 番艦が上海の滬東中華造船で建造されていることを示している。 (2010-080505)

艤装工事中の 4 月 11 日に火災を起こした上海の滬東中華造船で建造中の Type 075 LHD 強襲揚陸艦の一番艦が 8 月 5 日に最初の洋上試験に入った。

二番艦は同造船所で 4 月 22 日に進水し、三番艦の建造も開始されている。 (2010-081913)

・Type 076 強襲揚陸艦

中国国営造船企業 CSSC 社が Type 076 と見られる UCAV の発進用に電磁カタパルトを装備した LHD 強襲揚陸艦の設計を進めている。 (2010-080509)

4･1･7･3･6 支援艦船

・民間重量物運搬船をヘリ降着補給基地に活用

中国サイトの jstv.cn（領航橋軍新時代）が 8 月 19 日に国営 CCTV 7 の放映した映像として、陸軍の Z-19 及び Z-8 ヘリが重量物運搬船に降着して燃料の補給や、ミサイルの搭載を行っている状況を報じた。

当該船の船名は消されているが、米空軍研究所の研究員によると香港船籍の *Zhen Hua 28* で、全長 232m、幅 42m、排水量 40,000t 以上という。 (2010-090228)

4･1･7･3･7 U U V

・中国の UUV 開発

中国は各種 UUV を開発しており、全長 3m で魚雷形状 Haujing 2000 は潜行深度 2,000m、3.5m の Qianlong-2 は 4,500m 潜航でき、2018 年 3 月にはインド洋南西部で科学調査に参加している。

Haiyi シリーには行動半径 1,000km、潜行深度 300m の Haiyi 300、行動半径 1,500km 潜行深

度 1,000m の Haiyi 1000、深度 7,076m の Haiyi 7000 などがあり、Haiyi 7000 はベーリング海、東シナ海、南シナ海、インド洋、西太平洋で 21,600nm の航海を行っているという。(2002-010010)

・HSU001

中国が 2019 年 11 月 1 日の閲兵式で HSU001 UUV 2 隻を公開した。

全長は 5 ～ 7m、胴径は 1m 程度で、排水量は 3t と報じられている。

2 軸推進であることから長距離の航行を狙っていると見られ、30 日間の航行が可能と報じられている。　特徴的なのは 2 本のマストで、EO 及び ELINT 用と見られる。(2002-010010)

4･1･7･3･8 ＵＳＶ

特記すべき記事なし

4･1･7･4 航空機

4･1･7･4･1 戦闘機

・J-10

中国国営 CCTV が 3 月 2 日、Shenhang-Liming 社製 WS10 シリーズのエンジンを搭載した J-10 の映像を流した。

映像は J-10C と見られ、搭載されているのは WS10B と見られる。

2018 年以来約 300 機製造されている J-10 は全てロシア製の Saturn　AL-31FN ターボファンエンジンを搭載している。 (2004-030508)

中国国営 CCTV が 3 月 2 日、国産の WS10 エンジンを搭載した J-10 の画像を公開した。

この画像は新型の J-10C で、エンジンを今までの AL-31FN を WS10B に代えている。

AL-31FN を搭載した J-10 は 2018 年までに 300 機生産されている。 (2005-031105)

・J-11

中国 CCTV 7 が 11 月 9 日、次世代 ARM と見られる新型ミサイル 2 発を搭載した複座型の J-11BS を報じた。
(2101-111813)

・J-13

特記すべき記事なし

・J-15

AVIC 社の子会社である SAC 社が 2 月 21 日に公開した写真から、艦載多用途戦闘機 J-15 の生産が再開されたことが明らかになった。

この画像は中国海軍が 2 隻目の空母山東を就役させた 3 ヶ月後のもので、機体は緑色のプライまで塗装されていることから、新たなバッチとみられる。 (2005-030401)

中国 PLA がスポンサとなっているウェブサイト China　Military　Online で 10 月 7 日、J-15 艦載戦闘機の生産が継続していることを示す画像が掲載された。

PLA 海軍航空大学に配属されている J-15　2 機の画像では 1 機の機体番号が二次生産分であることを示す 0206 であるのに対し、もう 1 機は三次生産の 0306 であった。　また別の画像には 0303 の機体もあった。

J-15 は 24 機だけを生産して 2017 年中頃に二次生産を終了していたが、2019 年 12 月に二隻目の空母山東が就役したのに合わせて、三次生産が開始された模様である。 (2012-102107)

・J-16

中国国営 CCTV が 2 月 16 日に、南昌湘潭に位置する空軍第 40 航空旅団に所属する J-16 1 機が 2 発の YJ-83K 対艦ミサイルを搭載している映像を報じた。

YJ-83K は海軍航空隊で標準化されている装備で JH-7 が搭載しているが、空軍では J-10C が装備するとしているもののまだ実現していない。　J-16 は今まで KD-88　ASM を装備していた。

全長 5.3 で 165kg の弾頭を搭載する YJ-83K は射程 180km で、高度 20 ～ 30m を Mach　0.9 で飛翔し、終末期には高度を 5 ～ 7m に下げる。 (2003-021805)

中国国営 CCTV が 2 月 16 日、射程 180km の YJ-83K　ASCM を搭載した J-16 の映像を放映した。

J-16 は南京ー湘潭を基地とすねる第 40 航空旅団所属で、YJ-83K 2 発を搭載している。

ターボジェット推進で Mach　0.9 で飛翔する全長 5.3m、重量 165kg の YJ-83K は高度 20 ～ 30m を巡航し、終末段階では高度 5 ～ 7m で接近する。 (2004-022603)

中国国営 CCTV が 8 月 29 日に広東省恵州空軍基地の第 2 航空旅団が、老朽化した J-10A を J-16 に換装していると紹介し、J-10A と J-16 の画像を並べて報じた。
第 26 航空旅団は南部戦区に属している。 (2011-090912)
【註】記事では J-16 への換装を J-10A の老朽化のためとしているが、イスラエルの Lavi をルーツとする J-10 と異なり J-16 は、大量の爆装ができる戦闘爆撃機的な機体であることから、第 26 航空旅団の役割も変わったと見られる。

・J-20
香港の South China Morning Post 紙が軍消息筋の話として 7 月 13 日、中国の J-20 がエンジンの推力を大幅に向上させた J-20B が大量生産に入ったと報じた。
しかしこの消息筋は、WS-15 エンジンはもう少し開発に時間が必要で、J-20B は依然としてロシア製エンジンを使うだろうが、1 ～ 2 年ほどあれば WS-15 の欠陥も解決が可能で、名実ともに第 5 世代戦闘機として誕生するものと予想した。 (2008-071302)
【註】J-20 は試作段階で国産の WS10 エンジンを搭載していたが、量産機にはロシア製の Saturn AL-31FN が搭載されていた。
J-20B は推力が大幅に向上したと言うことから、ロシアが Su-35 に搭載している AL-117S エンジンの供給を開始した可能性もある。

・新型艦載戦闘機
人民日報系の環球時報が 6 月 30 日、開発中の空母艦載機が 2021 年に初飛行する可能性があると伝えた。 実戦配備は初飛行から約 5 年後という。
同紙によると、AVIC 傘下の中国航空研究院が 2021 年に新世代戦闘機の初飛行が予定されていると明らかにしたと言う。
新世代戦闘機の詳細は不明だが、専門家は 2012 年に初飛行を行った J-31 を基にした新型艦載機だと見ている。 (2008-070102)

・新型戦闘機
中国国営 Global Times が 2019 年 12 月 14 日、中国が複合材料を大幅に採用してステルス性を高めた新型戦闘機の開発を行っていると報じた。
この報道が正しければ 2018 年に制式に就役した J-20 に続く二番目のステルス戦闘機になる。 (2003-010107)

・JL-9 高等練習機
中国メディアが、貴州省の GAIC 社が空母艦載機の訓練のため JL-9 高等練習機の生産を既に始めたか、間もなく開始すると報じた。
JL-9 は既に空母での運用に合うよう改造されているという。
このメディアによると JL-9 が中国空母上空を飛行しているという。 (2005-032504)
中国 GAIC 社が 4 月 20 日にウェブサイト微信で、空母に適応した練習機を開発する Sea Mountain Eagle 計画が組み立てを完了したと発表した。 GAIC 社は 3 月 16 日に微信で組み立て作業中であることを公表していた。
国営 Global Times は JL-9 練習機（註：山鷹）が空母上空を飛行する CG を公表していた。 (2006-042905)

4･1･7･4･2 爆撃機

・H-20
2018 年に公式発表された中国の H-20 長距離爆撃機は予想に反して 2019 年に登場しなかったが 2020 年には登場すると見られる。 しかしそれから遠からずに米国の F-111 と似たコンセプトでそれより大型の中距離戦闘爆撃機 JH-XX も登場すると見られる。 (2002-122302)
香港の South China Morning Post 紙が 11 月 26 日、英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) が 10 月末にまとめた報告書を引用し、中国の次世代戦略爆撃機 H-20 がグアムだけでなくハワイまで攻撃可能と報じた。
同紙は、米国防総省が 8 月の報告書で H-20 の航続距離をグアムまで到達できる 8,500km と予想したが、他の軍事専門家らはハワイまで攻撃できる 12,000km と見ているとした。
中国の軍事専門家宋忠平氏は H-20 が中国の「三大核戦争力」構築の一環として米国領土まで到達できるよう設計されたと話した。 (2012-112606)
【註】この記事にある「中国次世代ステルス爆撃機」とされている画像は、従来報じられてきた戦術爆撃機タイプの想像図とは全く異なり、エンジンナセルや機首の形状は異なるものの、米空軍の B-2 に酷似した形状であることから、中国は 2 種類の爆撃機を並行して開発している可能性がある。

即ち、航続距離 8,500km の爆撃機は従来報じられてきたもので、12,000km の爆撃機はこれとは全く別のものと考えられる。

・H-6N

2019 年 10 月 1 日の閲兵式に登場した H-6 の最新型 H-6N は ASBM のほか、DF-100（或いは CF-100 と呼ばれる）超音速 CM か、ロケット推進の超音速偵察用 UAV の DF-8（WZ-8 とも呼ばれる）を搭載すると見られる。 (2002-122302)

4･1･7･4･3 ヘリコプタ／ VTOL 機

・Z-20F 対潜ヘリ

中国のネット上で、対潜型 (ASW) と見られる Z-20 ヘリ Z-20F が紹介された。

Z-20F は機首の胴体下には、SH-60 Seahawk が装備する AN/APS-147/153 と似たレドームが取り付けられている。 (2006-041505)

・ワイドボディ型 Z-8G 中型輸送ヘリ

民間衛星が 5 月 26 日に中国陸軍第 161 航空攻撃旅団が駐屯する新郷基地を撮影した画像に Z-8G 中型輸送ヘリのワイドボディ型が写っている。

国営 CCTV は 8 月 20 日にこの機種をワイドボディ型 Z-8G と呼んでいるが、一般には Z-10L と呼ばれている。

スポンソンが Z-8G より長い Z-8L は 2019 年 12 月から 2020 年 3 月の間に搬入された模様で、3 月 28 日には 6 機が写っている。 (2010-090226)

・改良型 Z-10

中国 CCTV が 9 月 7 日、第 79 軍集団所属の航空旅団が装備している、改良型 Z-10 ヘリの詳細が分かる画像を報じた。

外観から分かる改良点はエンジンの噴気ノズルを上向きにして地上からの IR 捕捉を避けているほか、胴体両側面に 3 枚ずつの補助装甲板と見られるパネルが取り付けられている。 (2011-092310)

・Mi-171Sh 中型戦闘輸送ヘリの導入

中国 Phoenix TV が 9 月 14 日、PLA 陸軍がロシアに Mi-171Sh 中型戦闘輸送ヘリを発注したと報じた。

番組では Russian Helicopers 社の子会社である Ulan-Ude 社でリポータが PLA 陸軍のマークの入った機体の前で Mi-171Sh の最新型と述べた。 Mi-171Sh-VN は 2022 年に量産に入る。 (2011-093014)

Russian Helicopers 社の親会社である Rostec 社が年次報告で、2019 年に 121 機のヘリを中国に輸出したことを明らかにした。

内訳は Mi-171SH 軍用輸送ヘリ 18 機、Mi-171E 型を含む Mi-171 多用途ヘリ 68 機、VK-2500 エンジン搭載の Mi-171 14 機、Ansat 21 機である。

同社の 2018 年年次報告では中国への輸出機数を明らかにしていないが、2017 年には 32 機であった。 (2101-111111)

4･1･7･4･4 偵察機／電子戦機

・Y-9 特殊作戦機

Global Times 紙が 2019 年 12 月 8 日に 7 日の CCTV-7 の報道を引用して、SAIC 社製 Y-9 特殊作戦機が量産に入ったと報じた。 (2002-121810)

・AEW&C 機と ELINT 機の共同

中国解放軍報が運営するウェブサイト China Military Online が 2019 年 12 月 10 日、海軍航空隊が 11 月下旬に KJ-200 AEW&C 1 機と Y-9JZ ELINT 1 機が、36 時間に及ぶ訓練飛行を行ったと報じた。

演習は黄海及び東シナ海上空で行われた。 この演習に参加した航空機は北部戦区の 1 個飛行連隊所属とだけ報じられ、何機が参加したかは報じていない。

一方 Global Times は 12 月 15 日に解放軍報記事を引用して、同様の訓練が南シナ海上空でも行われたと報じている。 (2003-010103)

【註】AEW&C 機と ELINT 機がセットで運用されていることが興味深い。

AEW&C 機のレーダ覆域より遠方を ELINT 機がパッシブセンサで捕捉している可能性も考えられる。

・早期警戒用飛行船

中国軍事問題研究家の田中三郎氏が 11 月 27 日までに、中国人民解放軍が CM などを早期探知する警戒システムとして新たに飛行船基地を遼寧省大連に建設したことを明らかにした。

田中氏が分析した 2019 年 10 月の衛星画像によると、飛行船基地は北朝鮮との国境に比較的近い大連市登沙河にあり、全長 50m 程度の飛行船や駐機施設、2,000m 級滑走路などが確認された。

ヘリウムガスで浮揚する無人飛行船を活用した早期警戒システムは低空域から進入する兵器の探知に力を発揮、朝鮮半島や日本の米軍基地が偵察範囲とみられる。 (2012-112801)

4･1･7･4･5 その他の航空機

・空中給油プローブを装備した KJ-500 AEW

中国の Web Site である Weibo に 11 月 13 日に、PLA 空軍の空中給油プローブを装備した KJ-500 AEW&C 機の画像が掲載された。

この機体は現在就役している KJ-500A と呼ばれている機の派生型と見られる。

AEW&C 機は蘇南碩放を基地とする第 26 特別師団第 76 C&C 航空連隊に所属する。 (2101-112504)

・KJ-600 艦載 AEW

民間衛星が 6 月 24 日に撮影した画像から、西安飛機工業公司 (XAC) が初めての艦載 AEW の組み立てを完了した模様である。

この AEW 機は KJ-600 と呼ばれ、ロトドームには KLC-7 AESA レーダが収納されていると見られる。

KJ-600 はカタパルト発進／拘束索着艦 (CATOBAR) であることから、使用は Type 003 空母に限定される。 (2011-090915)

【註】KJ-600 はかねてから「中国版 E-2 Hawkeye である JZY-01 」と呼ばれていた。

・空中給油機型 Y-20

中国国営 CCTV が 2 月 24 日、空軍の飛行連隊長がインタビューで空中給油機型の Y-20 Kunpeng 戦略輸送機が近く公表されると述べたと報じた。 Y-20 を空中給油機にすると Il-78 空中給油機並みの 90t を搭載できる模様である。

また画像の証拠はないが AEW&C 型の Y-20 も存在するとみられ、従来型のレドームに代えてコンフォーマル型のレドームが取り付けられるとみられる。 (2005-030406)

・AG600 飛行艇

中国 AVIC 社の AG600 飛行艇が 7 月 26 日に初めて洋上からの離水飛行に成功した。

AG600 は 10:18 に青島で離水し、31 分間の飛行後に日照山字河空港に着陸した。

2017 年 12 月に陸上での初飛行に成功した AG600 は 10 月 20 日に貯水池からの離水試験に成功している。

全長 37m、翼端長 38.8m、MTOW 53.5t の AG600 は巡航速度 500km/h、航続距離 4,500km、滞空能力 12 時間の性能を持つ。 (2010-080510)

【註】AG600 は US-2 よりやや大型だが、性能面ではまだ大きな差がある。

飛行艇の重要な性能である離着水可能な最大波高は US-2 が 3m であるのに対し AG600 は 2 ～ 2.8m である。 更に離着水距離は AG600 が離水には 1,500m 必要とされる。

US-2 の場合、離水に必要な距離は 280m で着水に必要なのは 330m である。

4･1･7･5 U A V

4･1･7･5･1 HAPS

特記すべき記事なし

4･1･7･5･2 HALE / MALE / TUAV

・3 発 MALE UAV TW328/TB001

中国 Global Times が 1 月 16 日、Tengden 社製の武装偵察用 3 発 MALE UAV TW328/TB001 が初飛行したと報じた。 TW328/TB001 は両翼に 1 基ずつのエンジンの他胴体後部にプッシュ式エンジンを装備し、全長 11m、翼端長 20m、MTOW 3.2t で、上昇限度 9,500m、上昇率 10m/s、速力 300km/h、滞空能力 35 時間の性能を持つ。 (2003-012909)

・WJ-700 ガスタービン推進 MALE UAV

中国のソーシャルメディアが 8 月中旬、2018 年の殊海航空展で CASIC 社がコンセプトモデルを発表しながら、これまで明らかにされていなかったガスタービン推進の MALE UAV WJ-700 の画像を公開した。

WJ-700 は多用途 UAV で、ISR、AEW、SIGINT、EWD などに使用されるものと思われる。
全長 9 ～ 10m、翼端長 17 ～ 19m、MTOW 3,500kg、滞空能力 20 時間の WJ-700 は、その前身の WJ-500 や WJ-600 が車両発射型の CM タイプの形状であるのに対し従来型の航空機形状をしている。
かつて公開されたコンセプトでは翼下に 4 箇所のハードポイントを持ち、CM-102 超音速 ARM や C-701 または C-705KD 対艦ミサイルを搭載できるという。 (2011-100007)

4･1･7･5･3 mini / micro / nano UAV

特記すべき記事なし

4･1･7･5･4 UAV 活用技術

・小型 UAV の群制御

中国 CETC 社が 10 月中旬に、中国軍が近く採用する同社が開発した小型 UAV 群システムの映像を公開した。
映像では数機の小型 UAV が同一の標的を攻撃する状況が映されていた。
このシステムは東風越野 (Dongfeng Mengshi) 社製 CTL181A 6×6 装甲車に 48 発発射機を搭載したものである。
中国はここ数年 UAV 群の開発を進めており、2017 年 6 月には CETC 社が 119 機の UAV による群飛行を行い、同年 11 月には 200 機の飛行に成功している。 (2011-102105)
中国 PLA が 10 月中旬に 48 機の小型 UAV を発射する発射機を 6×6 装甲車に搭載して UAV を発射する画像を公開した。
また民生用ヘリに多数の UAV を装填した発射機を搭載し複数機を発射する画像も公開した。
中国は数年にわたって UAV 群の研究開発を進めており、2017 年 6 月には CETC が 119 機の UAV 群を飛行させる世界記録を達成したとしており、同年 11 月には 200 機の飛行も達成している。 (2012-110414)

4･1･7･6 戦術ミサイル

4･1･7･6･1 超高速弾頭 BM

・超高速弾弾頭 ICBM

米北方軍 (NORTHCOM) 司令官兼北米防空司令部 (NORAD) 司令官の O'Shaughnessy 空軍大将が、上院軍事委員会に対し 2 月 13 日に文書で、中国が超高速弾を弾頭とする ICBM の試験を実施していると証言した。 これは 2019 年 10 月 1 日に公開された超高速弾頭の DF-17 とは別物という。 (2004-022601)

・DF-17

DF-17 は、米国防情報庁 (DIA) の 2017 Ballistic abd Cruisw Missile Threat で射程が 700km 越えと報告されている DF-16 SRBM に超高速弾を取り付けたものである。 (2004-022601)

・DF-17 ALBM

週末（10/17 ～ 10/18）のネット上に、中国空軍 H-6N が胴体下に ALBM を搭載している映像が流れた。
このミサイルは陸上発射の DF-17 に良く似ている。 DF-17 は DF-16 MRBM のブースタに DZ-ZF HGV を搭載した地上発射の超高速 BM である。
米国防総省は中国の軍事力に関する年次報告で 2018 年に CH-AS-X-13 と名付けた ALBM を紹介しているが、今回撮影された ALBM がこれかどうかは分からない。 (2011-101908)
Weibo 上で 10 月 17 日、PLA 空軍の H-6N が胴体下に HGV 弾頭の ALBM と見られる 1 発を搭載した映像が公開された。
H-6N は 2019 年 10 月 1 日の国慶節閲兵式で、会場上空を飛行して初公開されたが、その際には CJ-10K/KD-20 CM 2 発と KD-63 LACM 2 発を搭載していた。 (2012-102801)

4･1･7･6･2 MRBM / SRBM

複数の関係筋が 2 月 29 日に明らかにしたところによると、米軍の早期警戒衛星などが中国が 2019 年 1 年間に百数十発の BM を発射していたことを探知していた。 中国は発射数を公表しておらず、今まで実態はほとんど分かっていなかった。
発射数は米国やロシアと比べて突出しており、日本を射程に収めるミサイルも多数含まれていて、中国が質量ともにミサイル戦力の増強を図っていることが裏付けられた。 (2003-022902)

4･1･7･6･3 MLR / MRL

・PHL-03 MRL の長射程精度向上型

中国 CCTV が 10 月 20 日、チベット軍管区の PLA 陸軍が PHL-03 MRL の長射程精度向上型の射撃を高地で行い、複数の小型標的に命中させたと報じた。

名称を公開していない射程延伸型の PHL-03 MRL は 8×8 車に射程を従来より 30km 延びて 160km とした 300mm ロケット弾を 12 発搭載している。

CCTV はまた中国型の BM-21 Grad 122mm MRL を新型の 4×4 車に搭載した MRL も紹介し、同じくチベット軍管区に配備されていると報じた。 (2012-110416)

4･1･7･6･4 巡航ミサイル

・CF-100 / DF-100

香港の South China Morning Post によると、DF-100 は巡航速度 Mach 4、最大速度 Mach 4.5 で飛翔すると言う。 (2002-122302)

・YJ-12 超音速対艦ミサイル

中国国営 CCTV 7 が 10 月 27 日に H-6J 爆撃機の映像を報じた。 報じられた H-6J は YJ-12 ラムジェット推進レーダ誘導超音速対艦ミサイル 4 発を搭載していた。

H-6J は従来 PLA 海軍航空隊だけが装備していると見られていたが、今日では PLA 空軍も装備している。 (2101-111112)

4･1･7･6･5 A R M

・YJ-91

YJ-91 ARM を搭載した中国空軍の J-16 の画像がネット上に流れた。

J-91 自体は新しいものではなく今までも JH-7A、J-10B/C、J-15、Su-30MKK などに搭載された画像は公開されているが、J-16 に搭載された画像は初めてである。

J-16 は今まで PL-10 や PL-15 などの AAM、KD-88 ASM、YJ-83K 対艦ミサイルを装備した画像が報じられてきた。

YJ-91 はロシアの Kh-31P をライセンス生産したもので射程 120km の ARM であるが、射程を 50km にした対艦型の YJ-91A も報じられている。 (2008-061007)

・ARM と見られる新型ミサイル

中国 CCTV 7 が 11 月 9 日、次世代 ARM と見られる新型ミサイル 2 発を搭載した複座型の J-11BS を報じた。

もしこのミサイルが ARM であればロシアの Kh-31P を元にした PLA 空軍が標準的に装備している YJ-91 があり驚くに値しないが、新型 ARM の外観は PL-15 AAM より胴径と全長が大きいだけでなく固定翼の形状も異なることから、J-20 の機内弾庫に搭載できないと思われる。

またこの新型ミサイルを射程 100km で 80kg の弾頭を搭載する CM-102 と見る向きもある。 (2101-111813)

4･1･7･6･6 ASM / GB

・BA-21 ヘリ発射 ASM

中国が 7 月 14 日、6 月 22 日に内モンゴル自治区でヘリコプタから発射した新方式 ASM の発射試験に成功したと発表した。

このミサイルについて詳細は明らかにされなかったが、15 日に国営 Global Times は、長射程で誘導精度の高い先進誘導方式のミサイルで、戦車の厚い装甲を撃ち抜く強力な弾頭を搭載していると報じた。 (2009-072910)

中国国営 CCTV 13 が、Z-10 攻撃ヘリが新型 ASM を発射する映像を報じた。

この ASM は、現在 Z-10 や Z-19 が装備している AKD-10 第三世代ミサイルの輸出用の改良型である BA-21 と見られる。 BA-21 はミリ波レーダ／ SAL 誘導で、射程は 18km と言われている。 (2010-081210)

中国国営メディアが 8 月 6 日、陸軍第 83 軍集団第 161 攻撃飛行旅団所属の Z-10 が BA-21 と見られる新型 ATGM を発射したと報じた。

Z-10 は少なくとも 1 機の Z-19A と飛行しており、Z-19A は Lockeed Martin 社製 AN/APG-78 Longbow と似たマスト搭載ミリ波レーダを装備している。 (2010-081904)

・子弾散布弾 (sub-muynirions dispenser)

中国国営 CCTV7 が 8 月 15 日、500kg の非推進滑空型の子弾散布弾 (sub-muynirions dispenser) を公表した。

2 枚の折りたたみ翼と 6 枚のフィンを持つこのディスペンサの外見は 2018 年の殊海航空展で公表された Y6-J と似ている。

また米国の AGM-154 JSOW にも酷似している。 JSOW の場合は 240 個の子弾を散布する。 (2010-082610)

・Tiange GB 100 誘導爆弾

中国の WeChat に 9 月 17 日、西部戦区に所属する PLA 空軍の JH-7A に Tiange GB 100 2 発を搭載している画像が流れた。

GB 100 は胴径 228mm、重量 130kg の SAL と衛星航法併用誘導の誘導爆弾で、最大飛距離 30km、CEP ≦ 3m の性能を持つ。 (2011-093013)

4･1･7･7 陸戦兵器

4･1･7･7･1 ＳＡＭ

・HQ-17A / FM-2000

HQ-17A は 2018 年に公開された FM-2000 SHORAD の国内仕様である。 (2008-072113)

中国 CCTV が 9 月 27 日、PLA 陸軍が 2020 年初めから新型 SAM の HQ-17A を装備していると報じた。

HQ-17A は HQ-17 の 6×6 車搭載型で CCTV では内モンゴルで行われた演習で第 78 軍団の混成旅団に所属する防空大隊が HQ-17A による射撃を実施したと報じた。

HQ-17A はロシアの 9K330 Tor-M1/M2 を近代化した SHORAD であるが、Tor-M2 がミサイルを 16 発搭載しているのに対し HQ-17A のミサイル数は 8 発搭載である。

HQ-17A は現在装備している HQ-10A より改良され、僅かに広い覆域を有するという。 (2012-100710)

4･1･7･7･2 車　両

・偵察用水陸両用戦闘車

中国国営 CCTV 7 が 9 月 19 日、陸軍第 74 軍団所属の新型の偵察用水陸両用戦闘車を報じた。

この戦闘車は Type 05 水陸両用装甲戦闘車に EO/IR システムと X-band レーダを装備している模様で、Type 88 (QJC-88) 12.7mm 重機関銃も装備している。 (2011-093010)

・TEL 用 6 軸ハイブリット車

中国国営 CCTV 7 が 9 月 15 日、PLA ロケット軍 TEL 用の 3 種類の 6 軸車を報じた。

この 6 軸車は HTF5700HEV と呼ばれ、従来とはキャビンの形状が異なっている。 動力はディーゼルエンジンで発電し電動モータで駆動するハイブリット方式になっている。 (2011-093012)

4･1･7･8 電子兵器

・中国の電子戦能力

台湾国防部が 8 月 31 日、中国の軍事力に関する 2020 年の報告書「2020 年中共軍力報告書」を発表した。

報告書では、中国が電子戦能力を向上させていると指摘し、台湾への脅威は非常に大きいとの見解を示した。

電子戦能力については、UAV を用いて電波妨害などの電子的要素と物理的破壊などの非電子的要素の両方で電子戦を進めることで、中国の南東沿岸の実戦能力を高めており、台湾の防空や制海、反撃作戦を麻痺させる能力をすでに備えており、戦地の統制権を有効的に奪取、保持し、台湾海峡の通路を遮断することが可能だとしている。 (2009-083104)

・車載通信 ESM 装置

中国国営 CCTV の 7 チャネル (CCTV7) が 5 月 10 日、2019 年 10 月 1 日の閲兵式で公開された中国陸軍の車載電子戦装置が既に配備されている映像を放映した。

装置は 2 種類の伸縮型アンテナを持ち 6×6 車に搭載されている。

CCTV7 では 5 両が写っているがその内の 2 両がマストを伸ばしていた。

システムは VHF/UHF/SHF の傍受と方探を行い、通信 ESM を行う。 (2007-052705)

・KJ-200B AEW&C 機に ELINT 能力

6 月中旬に公開された中国の KJ-200B AEW&C 機の詳細な画像から、同機が電子戦 (EW) 機能も持つことが明らかになった。

Y-8 輸送機に Saab 社製 Erieye と似た固定のリニアアレイアンテナを搭載した KJ-200A の改良型である KJ-200B は 2017 年 12 月の衛星画像で存在が確認されていた。

KJ-200B は KJ-200A 同様に機首に前方監視用レドームを持つほか、側面に ESM/ELINT 用と見られるのアンテナを搭載している。 これらのアンテナは Y-9DZ (Y-8GX-12) EW 機と共通と思われ

る。 (2010-081212)

4･1･7･9 DEW 兵器

・航空機搭載 DEW 兵器

中国人民解放軍の兵器調達 web site である weain.mil.cn,が、ポッドに収納して航空機に搭載するレーザ兵器について提案要求 (ITT) を公示した。 国営 Global Times はこのレーザ兵器をレーザ攻撃ポッドと呼んでいる。 (2002-010810)

・ソフトキル DEW

Global Times が 3 月 17 日、「米軍の南シナ海への侵入は電磁兵器で阻止できる」とした香港を拠点とする軍事専門家宋中平氏の論説を掲載した。

宋氏の言う電磁兵器には米艦の武器管制装置を幻惑させる低出力レーザも含まれている。

2 月 17 日に米海軍 P-8A がグアム西方 380 哩の公海上で、中国海軍の Type 052D 駆逐艦からレーザ照射を受けている。 (2005-032501)

4･1･8 高度な技術力獲得

4･1･8･1 第 13 次 5 ヵ年計画の成果

米国防総省が中国の軍事力に関する報告書で、中国が 2016 ～ 2020 年の第 13 次 5 ヵ年計画で、武器の研究開発、調達、試験評価、生産に関する能力向上を目指して大規模な企業再編を行ったと見ている。

その結果宇宙航空エンジン、量子コンピュータ及び通信、電子工学及びソフトウェア、自動化及びロボット技術、特殊素材、ナノ技術、AI、宇宙システムで成果を上げているとしている。 (2011-091602)

4･1･8･2 宇 宙

中国が軌道を変更して ASAT として使える衛星の試験を行っているほか、米国も秘密宇宙船 X-37B を用いて ASAT として使用できる複数の箱状衛星の放出を行っている。

ロシアもこのような能力を向上させており、インドも参入してきた。 一方 CSIS と SWF は毎年開かれる Space Symposium（COVID-19 のパンデミックで中止になった）で、日仏も同様の宇宙状況把握 (SSA) 計画を進めていることを明らかにすることを予定していた。 (2004-033003)

4･1･8･3 研究開発能力

・大型遷音速風洞が稼働

中国 AVICM 社が 4 月 1 日にウェブ上で、大型遷音速風洞 FL-62 が稼働に向けた主要な試験に合格したと発表した。

80MW のコンプレッサを有する FL-62 に連続送風式で、2.4m×2.4m の試験空間を Mach 0.3 ～ 1.6 で送風できる。

中国は大型高速風洞の建設に力を入れており、超高速飛翔体試験用に Mach 2.5 の風洞を建設中という。 (2006-042204)

中国 AVIC 社が 5 月 26 日、2012 年から建設していた FL-62 遷音速大型風洞が完成したことを明らかにした。

FL-62 は 2.4m のチェンバに連続吹き出しができるという。 (2008-061006)

4･1･8･4 超高速飛翔体の研究開発

中国科学院力学研究所 (Institute of Mechanics) が 600 秒間のスクラムジェット (Scramjet) 地上燃焼試験に成功した。

中国では各種研究所が超高速飛翔体の研究開発に力を入れており、Mach 25 の環境を模擬できる風洞も建設している。

中国は 2019 年 10 月の国慶節閲兵式で DF-17 を公開したが、DF-17 は固体燃料で発射された後切り離される滑空式超高速ミサイル (HGV) であるためその射程は打ち上がる高度によって決まってしまう。

これに対して中国が 2018 年 8 月に打ち上げた XingKong-2 (Starry Sky-2) はロケットモータで垂直に打ち上げられたのち、搭載した推進装置で Mach 6 での飛行を 400 秒間行った。

よって力学研究所が最近行った試験結果を用いれば推進段階を 50%伸ばすことができる。 (2008-061704)

4･1･8･5 高度技術素材

・レーザ兵器用人工ダイヤ

Global Times 紙が 2019 年 12 月 4 日、北京で開かれた国際宝石展に NORINCO 社がレーザ兵器に使用する人工ダイヤを展示したと報じた。

別のメディアによると同社が展示した人工ダイヤは 1 ～ 22 カラットの各種サイズで、レーザ兵器に使用すると各種波長の光を発することができるという。 (2002-121811)

4･1･9 武器輸出

4･1･9･1 艦　船

・マレーシアへ沿岸警備艦 (LMS)

マレーシアが中国に 4 隻の建造を発注していた沿岸警備艦 (LMS) の一番艦がマレーシア側へ引き渡される式典が 2019 年 12 月 31 日に啓東の造船所で行われた。

同型の二番艦は 2019 年 7 月 12 日に進水しており、2020 年 4 月に完成する。 残りの 2 隻も 2021 年中頃に引き渡される計画である。 (2003-010805)

マレーシアが中国に 4 隻発注していた沿岸警備艦 (LMS) の一番艦の就役式典が 1 月 6 日に上海近くの造船所で行われた。 全長 68.8m の同艦は 2019 年 12 月 31 日にマレーシア側に引き渡されていた。

同艦は 1 月 8 日にコタキナバル近くのマレーシア海軍基地に回航される。 同級の二番艦は 7 月 12 日に同じ造船所で進水しており、4 月には就役する計画である。 (2003-011507)

4･1･9･3 ミサイル

・ウズベキスタンへ FD-2000 中距離 SAM

ウズベキスタン陸軍が 2019 年 11 月 7 日、防空部隊が標的機を目標にした初めて中国製の FD-2000 中距離 SAM の発射試験を行った映像を公開した。

映像には TEL 2 基を装備した中隊が映っており、それぞれの TEL には 4 発ではなく 2 発ずつの Pechora-2M ミサイルが搭載されていた。 (2002-010009)

4･1･9･4 陸戦装備

・タイへ戦闘車両

NORINCO 社が 2019 年 12 月 3 日、タイ陸軍から受注していた戦闘車両を納入した。 納入したのは VN1 8×8 IFV 38 両と VT4 MBT 11 両である。

VN1 は NORINCO 社が 2017 年に THB2.3B ($76M) に受注したもので、基本型 34 両と回収車 2 両、整備車 2 両である。 (2002-121808)

・UAE へ MRL

UAE が 2 月 9 日に実施した Zayed 空軍基地で実施した閲兵式で、NORINCO 社製 SR5 MRL を披露した。

SR5 は 220mm ロケット弾 6 発か、122mm ロケット弾 20 発を装填したポッド 2 個を搭載できる。 また射程 70km のレーザ／ GPS 誘導の King Dragon 60 SSM（註：220mm）も発射できる。 (2003-021107)

UAE が 2 月 9 日に Zayel 空軍基地で行った閲兵式で NORINCO 社製 SR5 MRL を公開した。

SR5 は 220mm MLR または射程 70km の King Dragon 60 レーザ／ GPS 誘導 SSM 6 発入りポッドを搭載でき、122mm ロケット弾 20 発入りポッド 2 基を搭載することもできる。 (2004-021914)

・タジキスタンへ各種戦闘車両

タジキスタンの首都ドゥシャンベで 2 月 21 日に行われた同国軍創立 27 周年記念式典で、大量の中国製武器等が公開された。

この日に公開されたのは NORINCO 社製 VP11 MRAP 車、NORINCO 社製 CS/VN3 装甲戦闘車、Shanabxi Baoji 社製 Tiger 偵察車、Dongfeng 社製 4×4 車などである。 (2003-022503)

タジキスタンが軍創設 27 周年の 2 月 21 日、大量の中国製新型戦闘車両と武器を展示した。

展示品には VP11 耐地雷車、Mengshi 4×4 車、CS/VN3 軽装甲車などの車両と、CS/SS4 82mm 自走迫撃砲、Type W85 12.7mm 機関銃、Type 56-3 7.62mm 突撃銃、LR2 12.7mm 銃などが含まれている。

更に T-72B MBT、D-30A 牽引 122mm 榴弾砲、D-30A 122mm MRL、BTR-70M 8×8 APC、BRDM-2M 4×4 偵察装甲車、Zu-23-2 23mm 対空機関銃などソ連／ロシア製の装備も展示された。 (2005-030405)

4･2 北朝鮮

4･2･1 金正恩体制

特記すべき記事なし

4･2･2 友好国との連携

特記すべき記事なし

4･2･3 大量破壊兵器

「3･1･1･1 大量破壊兵器」で記述

4･2･4 弾道ミサイル

4･2･4･1 ICBM/IRBM/MRBM/SRBM

4･2･4･1･1 技術の進歩

・弾頭の MIRV 化

北朝鮮の金委員長が 2019 年 12 月 28 ～ 31 日に開いた第 7 期第 5 回全員会議で明らかにした新たな戦略兵器は、韓国情報当局が多弾頭 (MIRV) ICBM と分析した。

情報当局はまた、正恩氏が予告した衝撃的な実際の行動は、核やミサイル発射試験中止の破棄と見ているという。 (2002-010707)

・発射試験再開に向けた動き

韓国国防相が 2019 年 12 月 10 日、その 3 日前に北朝鮮が東倉里発射場でロケットエンジンの試験をしたと発表した。

北朝鮮は 12 月 8 日に、東倉里発射場で重要な試験を実施したと報じていた。 (2002-121802)

・大気圏再突入技術を獲得

米ヘリテージ財団が 11 月 17 日に発行した報告書「米国の軍事力指標（2021 年版）」の中で、北朝鮮が ICBM の大気圏再突入技術を獲得したと米中央情報局 (CIA) が評価していることを明らかにした。

報告書では、北朝鮮 ICBM の弾頭が米大陸の目標物に向かって通常の軌道を飛行した場合、適切に作動するようだと CIA は評価してきたとしている。 (2012-111903)

4･2･4･1･2 火星-16 ICBM

・新型 ICBM を公開

北朝鮮が 10 月 10 日に朝鮮労働党創建 75 周年の閲兵式の最後に、新型 ICBM が登場した。

北朝鮮が最後に公開した ICBM の火星-15 は 9 軸の TEL に載せられていたのに対して新型 ICBM は 11 軸の TEL に載せられていることなどから、全長は火星-15 より 2 ～ 3m 長い 23 ～ 24m、直径も大きくなったとみられ、射程が伸びたと推定される。

韓国軍は火星-15 の射程を 13,000km と推定しているが、新型 ICBM はこれを上回るとみられる。
(2011-101009)

北朝鮮が 10 月 10 日に行った閲兵式で 2 種類の新型戦略ミサイルを公開した。

新型 ICBM は火星-15 に比べて全長が 4 ～ 4.5m 長く、胴径が 0.5m 太い。 エンジンは RD-250 型 4 基で、搭載能力は火星-15 の 1,000kg より大きい 2,000 ～ 3,500kg と見られる。

火星-15 も MIRV 弾頭を搭載できるが、新型 ICBM は MIRV 搭載に十分な能力を持つ。
(2011-101010)

・MIRV 弾頭の可能性

韓国の専門家が、北朝鮮が 10 月 10 日に公開した新型 ICBM について多弾頭型である可能性を指摘している。 韓国メディアは世界最大の ICBM と報じている。

弾頭の重量を増やすために推力を向上させたとみられ、聯合ニュースはミサイル専門家の分析を元に 2 ～ 3 発の核弾頭が搭載できるとの見方を示している。

ただ、北朝鮮の技術水準から完成には至っていないとみられ、米国への威嚇が目的のようである。 (2011-101101)

航空宇宙・機械工学が専門の韓国航空大張教授が 10 月 16 日に聯合ニュースに送った北朝鮮が 10 日に公開した新型 ICBM についての初期分析結果によると、新型 ICBM の形状は多弾頭型のように見えるが、多弾頭型 ICBM だとすれば上段に PBV と呼ばれる推進体を入れる空間が必要だと説明し、北が PBV の小型化・軽量化を達成したかどうかは疑問だとした。

軍事パレードに登場した新型 ICBM は発射試験用のものではなく、軍事力を誇示するための実物大模型だった可能性が高いとの見方も示した。 (2011-101602)

・11 軸 TEL の車両は中国で作られた可能性

VOA 放送が 10 月 15 日、Rand 研究所のベネット研究員が、11 軸 TEL のような車両の製造は相当な技術が必要で、中国で作られて北朝鮮に持ち込まれた可能性があるとの見方を明らかにしたと報じた。

専門家たちは、北朝鮮は大型 TEL 用車両の生産施設を有しておらず、中国の支援なくこれを確保することは難しいと分析している。

京畿大学政治専門大学院北朝鮮学科のインギュン教授は、過去に北朝鮮の軍事パレードで登場した 6 両の TEL は中国から伐木用の車両を密輸して改造したもので、エンジンなど主要部品の生産が難しい北朝鮮は TEL を外部から持ち込んだ可能性が高いと指摘している。 (2011-101603)

4･2･4･1･3 KN-25 MLR

・3 月 2 日： 20 秒間隔で 2 発発射

韓国軍が、北朝鮮が 3 月 2 日に SRBM 2 発を発射したことを明らかにした。

韓国軍の合同参謀本部によると、SRBM は東海岸の元山市から海に向かって発射された。

飛距離は 240km、到達高度は 35km だった。

北朝鮮はこれまでにも元山市から SRBM を発射している。 (2004-030201)

北朝鮮が 3 月 2 日 12:37 に、元山付近から 2 発の SRBM を 20 秒間隔で日本海に向けて発射した。 北東に向けて発射された SRBM は、何れも 240km を飛翔し高度 35km に達した。

北朝鮮は 2019 年に 13 回の発射試験を行っているが、今回が 2020 年初めてである。 (2004-030204)

河野防衛相が 3 月 3 日、北朝鮮が 2 日に発射した 2 発の飛翔体について、レーダなどで探知しにくい低高度の SRBM との分析結果を明らかにした。

河野防衛相は、北朝鮮が保有している Scud の軌道よりも低い高度を 240km 飛翔したとしたうえで、北朝鮮が 2019 年 8 ～ 11 月にかけて発射した固体燃料方式の SRBM と同系統だったと述べた。

また MRL の発射を同時に行った可能性があるともして、北朝鮮はさまざまな技術の取得を目指しており、総合的な防空能力を高めていく必要があると強調した。 (2004-030303)

韓国合同参謀本部が 3 月 2 日、北朝鮮が 12:37 に 20 秒間隔で 2 発の飛翔体を日本海に向けて発射したと発表した。 2 発は 240km 飛翔し高度 35km に達したという。

この日発射したのは、北朝鮮国営 KCNA が 3 日に公表した超大口径 MRL の画像から 2019 年 8 月 24 日、9 月 10 日、10 月 31 日、11 月 28 日に発したものと同じ KN-25 と見られる。

KN-25 は 8×8 車に 4 発が搭載され、韓国では口径を 600mm と見ている。 (2005-031107)

・3 月 9 日： 多数発発射

韓国軍合同参謀本部が 3 月 9 日、北朝鮮が東部咸鏡南道宣徳付近から北東方向の日本海に向け、同日 07:36 から少なくとも飛翔体 3 発を発射したと発表した。

日本政府は、約 100km から 200km 飛翔し、日本の排他的経済水域（EEZ）外の日本海に落下したと推定されると発表した。 (2004-030902)

韓国軍が、北朝鮮が 3 月 9 日に東岸から飛翔体を複数発射したと発表した。

韓国統合参謀本部によると MLR を含む飛翔体が発射され、最大 200km 飛翔し、高度 50km に達した。 先月下旬から実施中の演習の一環とみられるという。

複数の米当局者らは、少なくとも 4 発の飛翔体が確認されたと述べ、このうち 1 人は SRBM 3 発を含む 5 発が発射されたもようだとした。 (2004-030903)

北朝鮮国営 KCNA が 3 月 10 日、北朝鮮が 3 月 9 日に超大口径 MLR を発射した映像を流した。

この MLR は 3 月 2 日に北朝鮮が発射した在韓米軍が KN-25 と呼んでいるものと同じで、2019 年の 8 月 24 日、9 月 10 日、10 月 31 日、11 月 28 日にも発射している。

KN-25 は 8×8 車に発射管 4 本を搭載したもので、韓国や日本のメディアは胴径を 600mm と報じられている。 (2004-031001)

韓国合同参謀本部が 3 月 10 日、北朝鮮が 9 日 07:36 に 3 発の飛翔体を日本海に向けて発射したと発表した。

最初の 2 発は 20 秒間隔で発射され 200km 飛翔し高度 50km に達したという。 3 発目はその 1 分後に発射された。

発射したのは、2019 年 8 月 24 日、9 月 10 日、10 月 31 日、11 月 28 日に発したものと同じ KN-25 と見られる。

KN-25 は 8×8 車に 4 発が搭載され、韓国では口径を 600mm と見ている。 (2005-031807)

・3 月 29 日： 2 発発射

河野防衛相が 3 月 29 日午前に、同日朝に北朝鮮が発射した飛翔体は SRBM とみられると述べた。

政府はその後、発射は北朝鮮東岸から北東方向に 2 発で、低高度で 250km 飛翔して北朝鮮の東北部沿岸付近に落下したと推定されると発表した。

防衛相は、北朝鮮の BM 発射が 3 月に入り、2 日、9 日、21 日に続く 4 回目と、かなり高いペースであるとして意図の分析を進める考えを示した。 (2004-032901)

韓国軍合同参謀本部が 3 月 29 日、北朝鮮が短距離ミサイル 2 発を 06:10 で 2 発、20 秒間

隔で発射したと発表した。　このミサイルは射距離が 230km で到達高度は 30km であったという。

北朝鮮の国営メディアが 3 月 30 日に公表した画像では、この SRBM は 6 発搭載の装軌 TEL から発射された。

公表された画像から見ると 3 月 29 日の SRBM は 2019 年に初登場したものと同じで、7 月 31 日と 8 月 2 日にも発射されている。 (2005-040811)

北朝鮮メディアが 3 月 30 日、前日に発射した SRBM とみられる 2 発の飛翔体について超大型 MLR と発表し写真を公開した。

この日公開された写真は、北朝鮮が 2019 年 8 月 2 日に発射試験を行った大口径操縦 MLR と形状が似ている。　北朝鮮は当時、6 連装の移動式 TEL を公開したが、発射場面はモザイク処理していた。

30 日には 6 本の発射管を備えた装軌式の TEL から発射される様子がはっきりと写った写真を公開した。　これまで超大型ロケット砲として公開した兵器は、装輪型の TEL に発射管 4 本が搭載されたものだった。

これを受け、北朝鮮が 400mm 以上級 6 連装装軌式と 600mm 級 4 連装装輪式 MRL の 2 種類を開発したとの見方が出ている。 (2004-033001)

北朝鮮が 3 月 29 日に新型大口径誘導 MLR を発射して、これを超大型ロケット砲として虚偽の発表をしたのではないかとの見方が出ている。

元韓国国防大学教授でミサイル専門家は、北朝鮮が主張してきた新型飛翔体には、北朝鮮版 Iskander (19-1)、新型大口径誘導 MLR (19-2/-3) 、北朝鮮版 ATACMS (19-4)、超大型ロケット砲 (19-5) の 4 種種類があり、この流れから見ると新型の大口径誘導 MLR の試験を行った可能性が高いと分析している。

このような疑惑提起には海外専門家も加勢していて、ドイツのミサイル専門家シラー博士は、北朝鮮メディアが 2 月 30 日に公開した写真は改ざんが疑われるとし、ミサイルの直径と発射管の大きさが違うと明らかにした。　また、発射された後 TEL の周りに残る煙が一部だけに現れて、炎の明るい部分が写真の他の部分に影響を与えていないのも不審な点だと指摘している。 (2005-040105)

4･2･4･1･4 KN-24（ATACMS 似）

・3 月 21 日：　2 発発射

韓国軍の合同参謀本部が 3 月 21 日朝、北朝鮮が同日に平安北道地域から朝鮮半島東側の日本海に向けて SRBM と推定される飛翔体を 2 発発射したと発表した。

北朝鮮の飛翔体発射は 3 月 9 日に超大型 MLR を発射して以来 12 日ぶりで、北朝鮮は同 2 日にも超大型 MLR を発射している。 (2004-032102)

韓国軍合同参謀本部が 3 月 21 日、北朝鮮が同日 06:45 頃と 06:50 頃に、平安北道の宣川付近から朝鮮半島東側の日本海に SRBM と推定される飛翔体を 2 発発射したと明らかにした。

飛翔体の射距離は 410km、到達高度は 50km だという。

北朝鮮の飛翔体発射は今年に入り 3 度目となる。 (2004-032103)

北朝鮮が 3 月 21 日 06:45 頃と 06:50 頃に北西部の平安北道宣川付近から北東方向の日本海に向けて飛翔体 2 発を発射したが、日韓両防衛当局は SRBM との分析を明らかにした。

韓国軍によると、ミサイルは 410km 飛翔し、到達高度は 50km に達した。

韓国軍当局の分析でこの SRBM は降下後に低空飛行し、再び急上昇するプルアップと呼ばれる特異な軌道を描いていたことが、分かった。

韓国軍当局は、北朝鮮が 2019 年 8 月に試射した新型 TBM などの可能性があるとみて、さらに詳しい解析を進めている。 (2004-032104)

河野防衛相が 3 月 24 日、北朝鮮が 21 日に発射した 2 発の SRBM について、2019 年 8 月 10、16 両日の発射した BM（KN-24）と同型だとする分析結果を明らかにした。

8 月 10、16 両日発射の BM は、米国の ATACMS に外形や発射方式が類似した新型であると防衛省は分析している。 (2004-032401)

韓国軍関係者が 3 月 25 日、北朝鮮が公開した 3 月 21 日に発射した ATACMS に似た BM（NK-24）の写真に軌跡が描かれた地図があり、軌跡を見ると少なくとも 3 回フルアップ機動を行ったことが分かると述べた。

NK-24 は数百個の子弾をばらまくことでサッカー場 3 ～ 4 面に相当する広さを焦土化するという。

BM は普通、放物線を描いて飛行するため弾着点を予想しやすいか、上昇と下降を繰り返すフルアップ機動を複数回するようになれば、中間での迎撃が難しいだけでなく、弾着地点も予想が難しくなる。

北朝鮮が 3 月 21 日に発射した BM が事前に描かれた軌跡通り動いたかは確認されていない。　韓国軍は「フルアップ機動など具体的な事項については回答できない」としか語ら

なかった。 (2004-032603)

4･2･4･2 SLBM

4･2･4･2･1 北極星-3/-4

北朝鮮が 10 月 10 日に行った閲兵式で公開した 2 種類の新型戦略ミサイルのうち、北極星-4 と書かれた新型 SLBM は、サイズは北極星-3 (KN-26) と同じであるが、射程は 1,900km 以上に延びていると見られる。

ただ、グァム、ハワイや米西海岸を攻撃できないと見られる。 (2011-101010)

SLBM 3 発を搭載する Romeo 改級 3,000t 級 SSB の二番艦は北極星-3 SLBM を 3 発搭載する。

北極星-3 は 2019 年 10 月の発射試験で飛距離 450km、到達高度 910km であったことから射程は 2,000km と見られている。

北朝鮮は 10 月 10 日に北極星-4 を公開しているが、北極星-4 の射程や搭載能力は北極星-3 を凌ぐと見られる。 (2101-111801)

4･2･4･2･2 3,000t 級新型潜水艦

韓国の国家情報院が 5 月 6 日、北朝鮮の潜水艦建造基地の咸鏡南道新浦造船所で SLBM の発射に使用される水中射出装置が確認されていると明らかにした。

これは北朝鮮が SLBM の開発を加速化していいることを示唆する。

水中射出装置は 3,000t 級の新型潜水艦用と見られる。 (2006-050702)

韓国国家情報院が韓国国会情報委員会への報告で 8 月 20 日、北朝鮮で豊渓里、東倉里に特異動向はないが新浦造船所は違うらしいとして、新型潜水艦の建造が完了したとの見方を明かした。

北朝鮮は新浦で SLBM の搭載が可能な 3,000t 級新型潜水艦を建造していたが、この艦が完成したことを意味する。

国情院は、従来の Romeo 型 (1,800t) を改造して建造したものとみられるが、進水がいつになるか動向はキャッチされていないという。

国連安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルは 2020 年 4 月に最終報告書で、新浦造船所で SLBM 発射用 3,000t 級新型潜水艦を 3 隻同時に建造できる大型施設が観測されたと指摘している。

従来の新浦型潜水艦は 2,000t 級で SLBM を 1 発しか搭載できなかったが、3,000t 級潜水艦は 3 ～ 4 発の SLBM を積むことができ、韓国だけでなく米国を狙った「戦略的挑発兵器」に挙げられている。 (2009-082103)

韓国情報機関の国家情報院が 11 月 3 日に行われた国会情報委員会の国政監査で、北朝鮮が SLBM を搭載する潜水艦を新たに 2 隻建造していることを明らかにした。

国家情報院は、建造中のうち 1 隻は既存のロメオ級 (1,800t) の改良型で、もう 1 隻は新型の中大型潜水艦だとして、具体的な仕様は分析中だという。 (2012-110303)

韓国が 11 月 3 日に非公開で開いた会同で国家情報局 (NIS) が、北朝鮮が 2019 年 7 月に公開した Romeo 改級通常動力型 SLBM 搭載潜水艦 (SSB) の 2 倍の BM を搭載できる SSB を建造していることを明らかにした。 この SSB は排水量 4,000 ～ 5,000t で SLBM を 6 発搭載できるという。

また SLBM 3 発を搭載する Romeo 改級 3,000t 級 SSB の二番艦はほぼ完成しているという。

Romeo 改級は北極星-3 SLBM を 3 発搭載する。 (2101-111801)

4･2･4･3 ASBM

韓国上層部は北朝鮮が対艦弾道弾 (ASBM) を開発している可能性があるとみている。

韓国 ADD の第 1 部長が 8 月 14 日に開かれたセミナで、米空母や駆逐艦の接近を拒否するため、北朝鮮が ASBM の開発を進めていると考えていると述べた。 (2010-082604)

4･2･5 巡航ミサイル

4･2･5･1 LACM

特記すべき記事なし

4･2･5･2 ASCM

・短距離 ASCM

韓国軍が、北朝鮮が 4 月 14 日朝に日本海に向けて CM とみられる飛翔体数発を発射したと発表した。

韓国軍関係者によると、発射されたのは 14 日 07:00 過ぎから 07:40 までの間で、150km あまり飛行したという。

また、北朝鮮の Sukhoi 戦闘機から ASM が発射される動きも確認されたという。 (2005-041402)

北朝鮮が 4 月 14 日 07:00 に短距離 ASCM の連射による発射試験を行い、150km 飛翔した。
韓国合同参謀本部はこの ASCM を 2017 年 6 月 8 日に発射されたものと同型と見ている。
北朝鮮は 2017 年 4 月 15 日に行われた閲兵式で、ロシアの 3M24 ASCM の北朝鮮型と見られる TEL を登場させている。 3M24 は 3K60 Bal と似た沿岸配備に適合させた ASCM で終末誘導はアクティブレーダと IR ホーミングで行われる。 (2006-042203)

4･2･6 その他の兵器

特記すべき記事なし

4･2･7 サイバ攻撃

4･2･7･1 サイバ戦態勢

8 月 18 日の RFA（自由アジア放送）によると、米陸軍が 7 月末に米軍の対北対応作戦指針を扱った報告書を発刊し、北朝鮮の電子情報戦すなわちサイバ攻撃の深刻性を強調したと伝えた。
報告書は、北朝鮮のサイバ戦指導部隊である 121 局傘下に 4 つのサイバ戦組織があり、6,000 人以上のハッカーが海外で活動していると推計している。
組織員らは主に東欧国家のベラルーシをはじめ、中国やインド、マレーシア、そしてロシアなどに広く分布しており、社会的混乱が主な目的のラザルス（The Lazarus Group）と、敵から情報を収集するアンダリエル（The Andarial Group）、金融サイバ犯罪を指揮するブルーノロフ（The Bluenoroff Group）、そして北朝鮮内には電子妨害連隊（Electronic Warfare Jamming Regiment）があると説明している。 (2009-081802)

4･2･8 NLL 付近での動き

特記すべき記事なし

4･3 韓　国

4･3･1 国内情勢

4･3･1･1 政権基盤

特記すべき記事なし

4･3･1･2 対北朝鮮姿勢

・国連総会で終戦宣言を提案

韓国の文大統領が 9 月 22 日に国連総会の基調演説で終戦宣言を提案したことをめぐり、米国国務省が「北朝鮮に対する統一された対応」を求めた。
グリーン元大統領府補佐官は「韓国大統領が国連でこれほど米国政府の立場から大きく外れた演説をするのを見たことがない」と批判した。 (2010-092403)

・終戦宣言を希望

訪米中の徐韓国大統領府国家安保室長が 10 月 15 日にポンペオ米国務長官と会談したのち特派員らに、北朝鮮の非核化と終戦宣言が切り離せないというのは常識と語った。
徐室長は、「米国は非核化の進展が担保されていない終戦宣言を支持するだろうか」という議論に対して、終戦宣言は非核化と結びついているとの考えを示した。 (2011-101704)

・対北朝鮮ビラ禁止法（南北関係発展法）

韓国の崔外交部第一次官が 12 月 18 日、国連や米国など国際社会が批判に対抗して対北朝鮮ビラ禁止法（南北関係発展法）を批判しているのに対して、南北境界地域 120 万人の住民の生命を守るための最小限の措置と述べ擁護し、康外交部長官が前日に「表現の自由は絶対的な権利ではない」と述べたのに続き、対北朝鮮ビラ禁止法の防御に向けて総力戦を見せた。
しかし米国議会は 2021 年 1 月の新会期開始と同時に公聴会を開くと予告しており、対北朝鮮ビラ禁止法がバイデン政権の発足当初に米韓間の衝突につながる可能性が高まっている。
(2101-121903)

4･3･2 国防予算

・7.4%増の 2020 年国防費

韓国国防省が 2019 年 12 月 11 日、2020 年の国防費を KRW50.15T ($42B) と発表した。 これは 2019 年度比で 7.4%増で、GDP の 2.5%を占める。
(2002-121813)

・COVID-19 感染症対策のための減額

韓国政府が COVID-19 感染症対策のための第 3 次補正予算で、必要な財源を確保するため国防予算を更に減らす方針という。

企画財政部や国防部などによると、第 3 次補正予算で国防予算を KRW700B ほど追加削減する案が浮上している。 第 2 次補正予算での KRW1.5T（1,315 億円）削減に続いて第 3 次補正で KRW700B が追加で削減されると、合わせて KRW2.2T も国防予算が減る。

KRW50.2T だった今年の国防予算では、F-35A (KRW300B)、海上作戦ヘリ (KRW200B)、Aegis 艦 (KRW100B) などが盛り込まれていた。 (2006-051202)

韓国国防部が 6 月 3 日、COVID-19 による経済的な打撃からの立ち直りのため編成中の第 3 次補正予算案で、国防予算が KRW297.8B（266 億円）減額されることを明らかにした。

2020 年の国防予算は初めて KRW50T を上回ったが、第 2 次補正予算で KRW1.4758T 削減したのに続き、第 3 次補正予算でも国防予算の 3.6%を減額することになる。 (2007-060304)

・5.5%増の 2021 年度予算案

韓国国防省が 9 月 1 日に 2021 年度予算案を発表した。 前年度比 5.5%増の KRW52.91T（約 4 兆 7,000 億円）で、2 年連続で KRW50T 台となった。

韓国の国防予算は 2005 年度に KRW20.8T だったが、2011 年度に KRW30T、2017 年度に KRW40T を突破している。

自主国防を掲げる文政権は 2017 年 5 月の政権発足以降、国防費を急増させており、2021 年度予算でも国防力強化を鮮明に打ち出した。 (2010-090107)

韓国国防省が 9 月 3 日、2021 年度の国防費に前年当初予算の KRW50.15T より 5.5%多い KRW52.92T ($44.6B) を要求した。 ただ 2020 年予算は Covid-19 パンデミックにより 2 度にわたり削減され、最終的に KRW48.9T であった。

物品購入及び R&D 費は 2.4%増の KRW17.73T で、主な装備購入は F-35、K2 MBT、KDX-Ⅲ駆逐艦、玄武シリーズ BM などで、前年より 8.5%増の KRW4.24T の R&D は KF-X 及び新型潜水艦の開発に当てられる。 (2011-091612)

4･3･3 軍備増強

4･3･3･1 防空／ BMD 戦力

4･3･3･1･1 装備の導入

韓国の国防部が 8 月 10 日、2021 ～ 2025 年の国防中期計画を策定したと発表した。 中期計画によると、2021 年からの 5 年間に KRW300.7T（26 兆 8,200 億円）を投入する。

2020 年度 KRW50T を超えた国防予算は 2024 年には KRW60T を突破し、年平均の増加率は 6.1%となる。

ミサイル戦力を大幅に強化するとともに、迎撃するシステムも高度化する。ミサイル探知距離が拡大した BMEWR と Aegis 艦搭載レーダでミサイル探知能力を現行の 2 倍以上に強化する。

PAC-3 と 2020 年末に戦力化する KM-SAM Cheolmae-2 の改良型を追加配備し、長期的には KL-SAM 量産に着手して、現在の約 3 倍の迎撃ミサイルを保有することになる。

北朝鮮の長距離砲から首都圏と重要施設を防衛するため、いわゆる韓国型 Iron Dome を 2020 年代後半にも戦力化する。 (2009-081002)

4･3･3･1･2 国内開発

・KM-SAM

韓国 DAPA が 4 月 28 日、国産中距離 SAM である KM-SAM Block-1 の量産システムが空軍へ配備されたと発表した。

2013 年に量産が開始された KM-SAM Block-1 は全長 4.6m、最大速度 Mach 4.5、最大射程 40km、最大射高 15 ～ 20km で、価格は KRW1.5B ($1.2M) である。

2017 年 6 月に量産を開始した Block-2 は最大射高 20km で BM 撃墜を狙う直撃方式の迎撃弾で、2017 年 6 月上旬に試験が行われている。 (2005-042801)

韓国 DAPA が 4 月 28 日、空軍への KM-SAM Block 1 の引き渡しが完了したと発表した。

全長 4.6m のコールドロンチ（発射機から放出された後に点火される方式）弾である KM-SAM Block 1 の射程は 40km で射高は 20,000m、最高速度は Mach 4.5 である。

韓国はまた 2017 年 6 月に、KM-SAM Block 2 の量産を開始したと発表している。

Block 2 は BM を高度 20,000m で撃墜する直撃方式弾である。 (2007-050608)

・天弓-2 (KM-SAM Ⅱ)

韓国の防衛事業庁が 11 月 26 日、国内の技術で開発した ATBM 天弓-2（KM-SAM Ⅱ）が韓国軍に納入され初配備されたことを発表した。 天弓-2 の量産は 2018 年から進められていた。

天弓-2 は国防科学研究所で 2012 年から開発が進められ、数多くの試験発射で 100%の命中率を記録し、2017 年に戦闘用として適しているとの判定を受けた。

発射試験では Mach 4.5 で飛翔して 40km 遠方の標的機に命中した。 (2012-112604)

韓国防衛事業庁が 11 月 26 日、天弓-2（KM-SAM Ⅱ）ATBM の軍への納入を今月開始したことを明らかにした。
韓国軍はこれに射程 40km で航空機を撃墜する天弓-1 中距離 SAM の量産を 2015 年に開始し、4 月までに引き渡しを完了している。
11 月に引き渡しを始めた天弓-2 は天弓-1 改良型で ATBM 機能も追加した。
天弓-2 が配備されれば、韓国は Patriot（高度 20km 前後）、天弓-2（高度 30km 前後）、THAAD（高度 50 ～ 150km）で三層の BMD 組織を備えることになる。 (2012-112607)

・LSAM
韓国 DAPA が 2019 年 12 月 4 日、北朝鮮の BM 脅威に対抗して BM 撃墜能力を持つ SAM である L-SAM を開発すると発表した。
L-SAM の開発は KRW970B ($814.3) かけて 2024 年まで行われる。
L-SAM は BM を高度 50 ～ 60km の終末弾道段階で撃墜するという。 (2002-121102)
韓国 ADD が開発している L-SAM の詳細を明らかにした。
2019 年 12 月に開発開始が公表された L-SAM は 2024 年に開発を完了する計画である。
L-SAM に 2 弾種あり、そのうちの一弾種は KM-SAM と似た形状で高高度飛行目標を 150km で撃墜する。
ミサイルはデュアルパルスロケットで推進し KM-SAM 同様に大きな翼を持つ。
二段構造のもう一種類は BMD 用で、距離 150km、高度 40 ～ 100km で BM を撃墜する。
第一段目は対航空機用と同じデュアルパルスロケットで、THAAD と同じ方式の KV を放出する。
L-SAM 中隊は MFR 1 基、指揮統制センタ 1 基、戦闘指揮所 1 基、車載発射機 4 両からなる。 (2011-091613)

・航空機搭載レーザ兵器
韓国軍が、北朝鮮の BM を発射直後の上昇段階で迎撃するシステムを開発していることが 9 月 20 日に確認された。
中長期的には航空機搭載レーザ兵器により北朝鮮の BM を上昇段階で迎撃するシステムも開発する計画である。
軍消息筋によると、北朝鮮の BM 発射を 24 時間監視する UAV が発射を探知しその情報を KF-X に伝え、KF-X が迎撃ミサイルを発射する方式で、米国との共同開発も進めていることを明らかにした。 (2010-092106)

4･3･3･1･3 首都防空の強化
政府消息筋が 1 月 7 日、韓国軍がソウルの青瓦台付近にある北岳山に BM などを迎撃する Patriot を配備したことを明らかにした。 配備されたのは PAC-2 と PAC-3 とされる。
対空砲などが配備されていた陣地に Patriot 部隊を配置したとみられる。 (2002-010705)
聯合ニュースが 1 月 7 日、韓国軍が慶尚北道に配備していた Patriot 部隊をソウル中心部に陣地変換すると報じた。
陣地変換されるのは PAC-2/3 部隊と見られる。 (2003-011510)

4･3･3･1･4 清州基地の防空強化
韓国軍が、北朝鮮の新型 BM や超大型 MRL の第 1 標的に浮上している F-35 を配備した清州基地に、PAC-3 を緊急配備していた。
韓国では現在までに、全土に 10 ヵ所ある空軍基地のうち Patriot が配備されているのは半分以下で、ミサイルの弾数も有事に必要な量に遠く及ばず、対北戦略打撃能力の核心である韓国空軍基地の大部分が北の新型ミサイルや MRL の脅威に無防備な状態で露出していると指摘する声がある。 (2005-040104)
韓国空軍が 4 月 1 日、F-35 を配備する清州空軍基地に PAC-3 1 個中隊を配置した。 (2006-041503)

4･3･3･1･5 C-RAM システムの開発開始
韓国国防省が 8 月 10 日に公表した 2021 ～ 2025 年の中期国防計画で、主としてソウル首都圏を防護する C-RAM システムを開発することを明らかにした。
聯合ニュースは 2017 年 10 月に、2020 年代末か 2030 年代初期に配備する C-RAM システムを開発すると報じていた。 (2010-081903)

4･3･3･2 海軍力
4･3･3･2･1 空　母
・大型輸送艦Ⅱ計画を軽航空母艦計画に変更する検討

韓国政府と韓国軍が、これまで推進してきた大型輸送艦Ⅱ計画を軽航空母艦計画に変更する案を積極的に検討していることが 8 月 4 日までに分かった。

このために、当初は 2033 年ごろ進水する予定だった 30,000t 級多目的輸送艦と、これに搭載される F-35B について、配備時期を 2 ～ 3 年ほど前倒しする案を推し進めている。(2009-080502)

・排 水 量 ： 30,000t
・搭載機数： F-35B×12 機、ヘリ等 ×8 機
・就役時期： 2032 ～ 2033 年

・2021 ～ 2025 年の国防中期計画で公式化

韓国の国防部が 8 月 10 日、2021 ～ 2025 年の国防中期計画を策定したと発表した。 中期計画によると、2021 年からの 5 年間に KRW300.7T（26 兆 8,200 億円）を投入する。

2020 年度 KRW50T を超えた国防予算は 2024 年には KRW60T を突破し、年平均の増加率は 6.1%となる。

30,000t 級の軽空母計画も公式化し、2021 年から基本設計に着手して 2030 年代前半の戦力化を目指す。

2019 年の中期計画では多目的大型輸送艦の建造としていたが、中国や日本など周辺国の海軍力強化を受け、海上の軍事基地の役割を担わせる狙いとみられる。

国防部が公開した完成予想図をみると軽空母は米軍の強襲揚陸艦 America に似た外観になるとみられ F-35B 約 10 機の搭載が可能とされる。 (2009-081002)

30 年前から話ばかり何度も出ていた韓国の空母建造計画が 8 月 10 日に発表された 2021 ～ 2025 国防中期計画で初めて公式化された。

韓国が 2030 年代初めの配備を構想している空母は 30,000t 級の軽空母で、F-35B 10 機とヘリコプタなどを搭載すると予想される。

中国と日本の空母が韓国周辺海域で活動することになれば韓国海軍は萎縮するほかはないという主張が、北朝鮮を主に相手にする韓国軍に空母の戦略的効果は大きくないという反対論を押さえた。(2010-090601)

・軽空母の建造を要求

韓国統合参謀本部当局者が 10 月 8 日、次世代軽空母の建造を要求したことを明らかにした。

軽空母の建造は 2021 ～ 2025 年中期防衛計画に挙げられていることから、計画は早ければ 2021 年にも開始される。

計画されているのは現在 LPX-Ⅱとして計画が進められている 30,000 ～ 35,000t の軽空母で、F-35B 20 機が要求されている。

基本設計に 3 年、詳細設計と建造に 7 年は必要なため、引き渡されるのは早くても 2031 年になると見られる。 HHI 社は 2019 年 10 月に軽空母の概念設計を受注している。(2012-101403)

・2021 年予算では非査定

12 月 2 日に確定した韓国の新年度予算では、文大統領の公約である軽空母建造のための KRW10T（9 億 5,000 万円）台にのぼる要求は KRW100M しか査定されず、DAPA が事業妥当性の研究もきちんと行っていない状態で無理に予算要求したが予算編成当局である企画財政部から削られた。

韓国軍からは十分に議論してもいない軽空母事業を無理に掲げてきたのではないかという指摘が出ている。 (2101-120401)

・計画を中期計画に格上げ

韓国合同参謀本部が 12 月 30 日に、長期計画として進めていた軽空母建造計画を中期計画に格上げし、2030 年代初期までに就役することを目標に具体的な建造計画を立てることにした。

また垂直離着陸戦闘機の推進を確定させ、空母に艦載戦闘機 20 機を導入することも決めた。 (2101-123101)

4･3･3･2･2 潜水艦

・KSS-Ⅲ Batch-Ⅰ 3,000t 級潜水艦

韓国で開発された 2 隻目の 3,000t 級の潜水艦安武が 11 月 10 日午後、巨済島の大宇造船海洋玉浦造船所で進水した。

安武は 2018 年 9 月に進水した KSS-Ⅲ Batch-Ⅰの 2 番艦で、全長 83.3m、幅 9.6m で、水中速力 20kt 以上の性能を持ち、SLBM の垂直発射管を 6 基装備している。 (2012-111004)

韓国 DSME 社の玉浦造船所で 11 月 10 日、KSS-Ⅲ SSK の二番艦が進水した。
韓国は KSS-Ⅲ 9 隻の建造を計画していて、一番艦は 2018 年 9 月に進水しており、6 月には HHI 社で三番艦が起工している。
AIP を装備する KSS-Ⅲは Cheon Ryong 対地ミサイルを発射する VLS 6 基と、白鮫魚雷を発射する 533mm 魚雷発射管 8 本を装備し、水中速力 20kt、水上速力 11kt と、8kt 航行で 10,000nm の航続距離を有する。 (2101-111811)

・KSS-Ⅲ Batch-Ⅱ 3,600t 級潜水艦
韓国 DAPA が 9 月 24 日、KSS-Ⅲが装備するリチウムイオン電池の試作を 9 月中に開始し 1Q/FY2021 に試験を完了すると発表した。
リチウムイオン電池を装備するのは 2026 年に一番艦が就役する 2 次生産 KSS-Ⅲ 3,600t 級の 3 隻で、今後 5 年以内に建造が開始される 4,000t 級の 3 次生産 KSS-Ⅲも装備する。
今日、潜水艦にリチウムイオン電池を採用しているのは海上自衛隊のそうりゅう型 11 番艦と 12 番艦だけである。 (2012-100709)

・KSS-Ⅲ Batch-Ⅲ 4,000t 級潜水艦
韓国の国防部が 8 月 10 日、2021 ～ 2025 年の国防中期計画を策定したと発表した。
中期計画によると、2021 年からの 5 年間に KRW300.7T（26 兆 8,200 億円）を投入する。
今年度 KRW50T を超えた国防予算は 2024 年には KRW60T を突破し、年平均の増加率は 6.1%となる。
4,000t 級の潜水艦の建造計画も初めて公開された。 現在は 3,000t 級の次世代潜水艦の建造事業進められているが、4,000t 級の潜水艦では SLBM など武装も大幅に強化される。 (2009-081002)

・原子力潜水艦
韓国国防部は 8 月 10 日、2021 ～ 2025 年国防中期計画を発表した。
原子力推進機関搭載の可能性も取り沙汰されている 4,000t 級潜水艦を建造する計画を明らかにした。 原子力潜水艦は文大統領の選挙公約でもある。
韓国大統領府の金国家安保室第二次長は 7 月、米韓ミサイル指針改正発表の直後、次世代潜水艦は核燃料を使うエンジンを搭載する潜水艦だと発言している。
また米韓原子力協定と原子力潜水艦は別個で、全く関連がないとも語った。 (2009-081101)

4･3･3･2･3 駆逐艦

・KDDX
GE 社が 2 月 28 日、Hanwha 社と韓国が 6 隻の建造を計画している次世代駆逐艦 KDDX が搭載する電気推進装置の製造で提携すると発表した。 (2005-031110)
韓国政府が 4 月 27 日、次期駆逐艦 KDDX 6 隻が装備する戦闘システムを承認した。
開発経費は KRW670B ($546M) で、最初の契約は Q4/2020 に行われ 2030 年に完了する計画である。
LIG Nex1 社と Hanwha 社は既に、KDDX が搭載する多機能レーダで競争する意思を示している。 (2007-050610)
韓国 DAPA が 5 月 29 日に次世代駆逐艦 KDDX の基本設計実施社の募集を公式に開始した。 7 月 20 日までの応募を求めている。 KDDX の基本設計は 2023 年下半期に完了し、2024 年に建造を開始する。
BMKDDX のの捕捉のほか、対水上、対空、対地戦闘を行う戦闘システムを国内開発することは 4 月 27 日に決定しており、開発費を KRW670B ($546M) としていて 4Q/2020 に契約し 2030 年完成を計画している。
KDDX の多機能レーダ開発には既に LIG Nex1 社と Hanwha 社が名乗りを上げている。 (2008-061008)
韓国で総額 KRW7.8T（6,900 億円）にのぼる次期駆逐艦 (KDDX) の戦闘システムの提案が 7 月 30 日に締め切られた。
軍消息筋は 8 月 2 日、ハンファシステムと LIG ネクスワンが提案書を国防科学研究所に提出したとし、優先交渉対象者は早ければ来月始めにも決まるとの見通しを明らかにした。
KDDX は 2020 年代末から 2030 年代半ばにかけて 6 隻が建造される、国産戦闘システムを備えた韓国海軍で初となる 6,000t 級のステルス駆逐艦で、中国や日本の Aegis 艦などに対抗する韓国の水上艦の主力戦力として、海軍機動艦隊の 3 個機動戦団に 2 隻ずつ配備される。 (2009-080301)
Hanwha 社が韓国 ADD と次期駆逐艦 KDDX 搭載戦闘システム (CMS) 及び多機能レーダ (MFR) 開発の最終優先交渉対象社に選ばれたと明らかにした。
計画の規模は KRW670B（600 億円）で、国内戦闘システム開発事業では最高額という。

(2010-091603)
Hanwha Systems 社が韓国の次期駆逐艦 KDDX が装備する戦闘システムとレーダの開発担当に選定された。
KDDX では I-MST に S-band と X-band の MFR が装着される。
同社は 10 年前から FFX Batch-Ⅲ次世代フリゲート艦に I-MST を搭載し、現在試験が行われている。 (2011-093011)

・KDX-1 の近代化改修
韓国 DAPA が 9 月 9 日、2000 年 7 月 1 日に就役した KDX-1 駆逐艦 *Yang Manchun* が最初の近代化工事が完了し、同艦が現役に復帰したと発表した。
近代化はセンサ類と指揮装置 (CMS) が中心で CMS の換装ではデータの処理量が 3 倍に増え、処理速度が 10 倍になったという。
また曳航式ソナーも換装された。 (2011-092309)

4･3･3･2･4 フリゲート艦／コルベット艦

・FFX-Ⅱ
韓国海軍が 8 隻建造する FFX-Ⅱフリゲート艦の 4 番艦が、4 月 21 日に蔚山にある HHI 社の造船所で進水した。
全長 122.1m の FFX-Ⅱは Mk 45 Mod4 127mm 砲 1 門と、20mm CIWS 1 基を装備している。
DSME 社で建造された 1 番艦は 2018 年 3 月に就役し、2 番艦は 2019 年 6 月 21 日に進水している。 同社は 5 番艦と 6 番艦の建造を進めている。 3 番艦と 4 番艦は HHI 社で建造され、同社は 7、8 番艦も受注している。 (2005-042903)

・FFX-Ⅲ
現代重工業 (HHI) が 3 月 16 日、防衛事業庁 (DAPA) と計 4,000 億ウォン（350 億円）の蔚山級 Batch-Ⅲ (FFX-Ⅲ) の詳細設計と一番艦建造を受注したと発表した。
FFX-Ⅲは海軍が 6 隻計画している 3,500t 級新型フリゲート艦で、2024 年に納入する計画である。
新型フリゲート艦は全長 129m、幅 15m、排水量 3,500t で、速力 30kt の性能を持つ。
四面固定式型の MFR を装備し、従来の蔚山級フリゲート艦に比べ対空防御能力を強化している。 (2004-031603)
韓国 DAPA が 3 月 16 日、FFX Batch Ⅲフリゲート艦を HHI 社に KRW400B ($325M) で発注したと発表した。
FFX Batch Ⅲは全長 129m、幅 15m、排水量 3,500t で、速力 30kt の性能を持つ。
四面固定の多機能マルチファンクションレーダを装備する計画で、2024 年に引き渡される。 (2005-032507)

4･3･3･2･5 哨戒艦艇

・PKX-B 高速哨戒艇
韓国政府が、高速哨戒艇 PKX-B で起きたエンジントラブルについて調査を開始した。
事故は 5 月 13 日に同級艇の 1 隻で通常の整備中に起き、壊れたシリンダーヘッドがカバーを突き破った。 その後調査したところ同級艇の 3 隻でも同様のトラブルが発見された。
韓国は HHIC 社に同型艇を 16 隻発注しており、2019 年暮れには更に 4 隻が進水している。
PKX-B は GE 社製 LM500 ガスタービンエンジン 2 基と、Caterpilar 社製 C32 ディーゼルエンジン 2 基を搭載している。 (2007-052706)

4･3･3･2･6 揚陸艦艇

・LSF-Ⅱ LCAC
韓国 DAPA が 12 月 10 日、韓進重工 (HHIC) に LSF-Ⅱ LCAC 4 隻を KRW316B ($264.5M) で追加発注した。
90t の LSF-Ⅱは速力 40kt で、157t の貨物または 150 名の兵員を運搬可能で、MBT 1 両と兵員 24 名も搭載できる。 (2002-121809)
【註】LSF-Ⅱは韓進重工が開発建造した LCAC で、1998 年に米国から FMS でライセンス製造権を購入した LCAC を元に開発されたと見られる。

4･3･3･2･7 その他支援艦艇

特記すべき記事なし

4･3･3･2･8 UUV / USV

韓国 Hanwha 社が 6 月 22 日、ADD から USV のチーム制御技術開発を KRW19B ($15.6M) で

受注したと発表した。
同社は通信ネットワークと AI を活用した制御ソフトの開発にあたる。 (2009-080012)

4･3･3･2･9 艦載装備

・CIWS の国内開発

韓国が 5 月 26 日、将来 FFX-Ⅱフリゲート艦や KDDX 駆逐艦に装備する CIWS の国内開発を開始することを承認した。
開発経費は KRW350B ($284M) で 2021 年に開発を開始して 2030 年に完了すると言う。 (2008-061004)
韓国当局者が 6 月 5 日、将来 FFX-Ⅲや KDDX に装備する次世代 CIWS の詳細を明らかにした。 開発は 2021 ～ 2030 年に KRW350B ($289M) かけて行われる。
CIWS-Ⅱは 30mm ガトリング砲と AESA レーダを組み合わせたシステムで、レーダは国内開発するが、砲は現在韓国海軍が採用している Goalkeeper CIWS と同じ GAU-8/A Avenger 7 銃身ガトリング砲になる。 (2008-061712)

・ASBM 迎撃用 KVLS-Ⅱ の開発

韓国上層部は北朝鮮が対艦弾道弾 (ASBM) を開発している可能性があるとみている。
このため韓国は、韓国が開発した VLS (KVLS) を改良して BM に対して終末段階での迎撃をさせようと、DARPA が 8 月 14 日に 57 ヶ月と KRW699.86B ($590.68M) をかけた KVLS-Ⅱの開発を開始した。 (2010-082604)

・C4I システムの換装

韓国 DAPA が 9 月 7 日、KRW147.2B ($124M) かけて行ってきた海軍の C4I システムの換装が完了したと発表した。
新システムにより従来 4 つの別々の装置で行ってきた情報処理が 1 個の装置で済むようになると共に性能も 3 倍になったという。 (2011-091609)

4･3･3･3 航空戦力

4･3･3･3･1 F-35 の導入

総額 KRW51.15T ($44B) の 2020 年韓国国防費のうち KRW1.79T が F-35 購入費になっている。 (2002-122304)
韓国政府筋が 7 月 23 日、2021 年から 5 年間に KRW4T を投じて推進する 第二次の次世代戦闘機 (FX)計画で F-35A に替えて F-35B の導入を検討していることを明らかにした。
これは海軍の軽空母の建造計画により、艦載機用戦闘機が必要という軍内外の主張が反映されたことによる。
韓国軍は 2014 年に確定した第一次 FX 計画により、KRW7T を投じて 40 機の F-35A を 2021 年までに装備する。 (2008-072403)
韓国軍が次世代戦闘機 (FX) 第 2 次導入の規模を当初の計画の 2 倍に増やし、軽空母に搭載する STOVL 機も導入することにした。 必要経費は KRW8T (7,120 億円) になると推算される。
複数の軍消息筋によると、追加導入する F-35 を当初の 20 機から 2 倍の 40 機に増やし、そのうち軽空母に搭載する F-35B を 20 機を先に導入して、その後 F-35A 20 機を追加を導入する。 (2009-082501)

4･3･3･3･2 KF-X の開発

・段階開発

KAI 社が、2022 年の初飛行を目指している KFX のロールアウトは 2021 年 4 月になることを明らかにした。 その後試作機 Block 0 6 機で試験を行い 2026 年中頃に開発を完了する。
次いで初期の量産型である Block 1 を 2026 ～ 2028 年に生産し、完全な空対空／空対地能力を持つ Block 2 の量産は 2029 年に開始される。 (2008-070607)
KF-X は段階開発され、6 機製造される Block 0 は 4 年間の試験に使われて 2026 年中頃に試作を完了する。
2026 年～ 2028 年に生産される Block 1 は空対空戦闘のほかに限定的な対地攻撃能力を持ち、2029 年以降に生産される Block 2 から完全な対空／対地能力を持つようになる。 (2009-071502)

・試作機の状況

総額 KRW51.15T ($44B) の 2020 年韓国国防費のうち KRW1.40T ($1.19B) が KF-X 開発に向けられる。 KF-X は 2026 年末に 1 号機が納入される。 (2002-122304)
KAI 社が 6 月 11 日、KF-X の試作は COVID-19 パンデミックの影響なく計画通り進んでお

り、2021 年にロールアウトすることを明らかにした。 (2008-062405)
韓国 Fly Togrther 誌が泗川市にある KAI 社の施設で組み立て中の KFX の画像を公開した。
KF-X 1 号機は 2021 年 4 月ロールアウトし、2022 年に初飛行する計画である。
(2009-071502)
韓国が 18 年間にわたり開発を続けてきた KF-X の組み立てが開始され、3 月に撮影されたその写真が公開された。 KAI 社は写真が試作一号機のものか、静荷重試験用のものかは明らかにしなかった。
KAI 社によると KF-X は自重の 13%が CFRP 製で、CFRP 部品は導体外殻、フラッパロン、尾翼、昇降舵、後部胴体に及ぶという。
KF-X は 2021 年 4 月にロールアウトする予定である。 (2010-081704)
韓国 DAPA が 9 月 3 日、KAI 社が KF-X の最終組立を開始したと発表した。
ロールアウトは 2021 年上半期、初飛行は 2022 年に計画されており、2026 年には開発を完了する計画で、韓国軍が 120 機装備する計画である。
MTOW 25,580kg、速力 Mach 1.83、搭載能力 7,700kg、航続距離 2,900km の KF-X は段階開発され、試作機である Block 0 で 4 年間の飛行試験が行われたのち、2026 ～ 2028 年に最初の量産型 Block 1 が生産され、2029 年から量産される Block 2 で空対空／空対地の完全な能力を備える計画である。 (2011-091605)

・**イスラエルの計画関与**
イスラエル Elbit 社が 2 月 6 日、韓国の KF-X が搭載する地形追随／地形回避 (TF/TA) 装置の開発で Hanwha 社と 6 年間、$43M の契約を結んだと発表した。 (2003-021007)
2023 年の飛行試験に向けイスラエルと開発が進められている韓国の KF-X 搭載レーダは量産型の試作が行われており、開発は 50%完了したという。 (2006-040606)
韓国 DAPA が、ADD が 8 月 7 日に次期戦闘機 KF-X が搭載する AESA レーダを披露する式典を行ったことを明らかにした。
このレーダは Hanwha 社が 2016 年に受注して、イスラエルの Elta 社の支援を受けて開発しているもので、同時に 1,000 目標以上の捕捉追随ができる。
今後、KF-X の試作 1 号機に搭載した試験に向け、更なる地上試験を行う。 (2009-080707)
韓国 ADD が 8 月 7 日、KF-X に搭載する AESA レーダの試作品を発表した。
このレーダは Elta 社の協力で Hanwha 社が開発しており、1,000 目標以上を同時に追随できる能力を有する。 (2010-081914)

・**F414-GE-400K エンジン**
KAI 社が KF-X 搭載用として GE 社に 15 基発注した F414-GE-400K エンジンの 1 号機が 5 月に納入された。 15 基は試作 6 機用 12 基と補用品としての 3 基である。
韓国空軍は 120 機の KF-X を装備する計画であるため、F414-GE-400K には KF-X 搭載用 240 基と補用品の発注が見込まれている。 (2007-060503)

・**インドネシアの動き**
韓国の次世代戦闘機 KF-X で共同開発国になっているインドネシアが、自国の技術者を韓国から帰国させた。
COVID-19 感染の余波を理由に挙げているが、インドネシアが関連分担金を滞納している状況と重なり、事業に支障が生じるのではという懸念が強まっている。
防衛産業業界によると、KAI 社に派遣されたインドネシアの技術者 110 人が 3 月に、韓国国内で COVID-19 の感染が広がったため帰国指示が出て帰国した。 ただ、COVID-19 事態が小康状態に入れば、6 月末には韓国に戻るという意向を伝えたという。
インドネシアは KF-X 開発費の 20%を負担することにしたが、2019 年初め以来滞納した状態にある。 (2007-061101)
韓国の次世代戦闘機 KF-X の共同開発国であるインドネシアは開発の分担金の支払いが遅れている上、別の戦闘機に目を向けており、計画から離脱するのではという懸念が出ている。
オーストリアの日刊紙が 9 月 6 日、同国国防相が自国空軍の Eurofighter Typoon をインドネシアに販売する交渉が進めていると公式発表した。
インドネシアのプラボウォ国防相は 7 月、オーストリアのタンナー国防相に書簡を送り、Typhoon の購入に関心があると明らかにした。 (2010-090805)
インドネシアが韓国との KF-X 開発における分担金の値下げ交渉に失敗した。
元々は開発費の 60%を韓国政府が、20%を KAI 社が残りの 20%をインドネシアが負担することになっていた。
インドネシアはこの負担額を 15%にまで下げるよう交渉していたが、結局 18.8%にまでの減額にしかならなかった。 (2011-091614)

韓国の代表が KF-X 共同開発問題でジャカルタを訪問し交渉を行った。
インドネシアは開発経費の削減と負担額の比率を 20%から 15%に縮小することを求めていたが、結局 19%への低減に終わった。 (2011-093005)
韓国次世代戦闘機 KF-X の共同開発国であるインドネシアが Dassaut 社の Rafale 戦闘機を購入するというフランス側の報道が相次いでいるため、韓国政府および防衛産業界内外からは、インドネシアが KF-X 事業から離脱するのではないかという声も上がっている。
韓国軍内外からは、韓国単独でやっても十分な事業をいたずらに共同開発で進めたのではないかという指摘も出ており、韓国国防安保フォーラムの専門研究委員は「インドネシアの事業離脱に備えて独自の KF-X 開発計画を樹立すべき」と語っている。 (2101-120802)

・搭載武器
韓国軍筋が 5 月 28 日、KF-X が搭載する対地攻撃武器を GBU-12 Paveway Ⅱ、GBU-31/38 JDAM、GBU-54/56 Laser JDAM、GBU-39/B SDB-Ⅰ、CBU-105 WCMD に決めたことを明らかにした。
空対空武器については 2019 年 11 月に Meteor BVRAAM と IRIS-T SRAAM に決まっていた。 (2008-061005)

4･3･3･3･3 T-50 / FA-50

・FA-50 の戦闘能力向上
韓国軍当局者が 6 月 18 日、ADD が KAI 社製 FA-50 の航続距離延伸と戦闘能力向上を狙っていると述べた。
韓国空軍は T-50 Golden Eagle 高等練習機を元にした FA-50 Fighting Eagle を F-5E/F 及び F-4E の後継として既に 60 機装備している。
FA-50 は M61A2 を元にした M197 3 銃身 20mm ガトリング砲を装備し、機外の 7 ヵ所に AAM、ASM、ロケット弾ポッド、爆弾などを搭載することができる。 (2009-070107)

・TA-50 Block 2
韓国 DAPA が 6 月 29 日、KAI 社に TA-50 Block 2 20 機を KRW688.3B ($572.8M) で発注したと発表した。
TA-50 Block 2 は 22 機発注している T-50 Block 1 高等練習機に Elta 社製 EL/M-2032 射統レーダを搭載し、AIM-9 Sidewinder AAM や AGM-65 Maveric ASM を搭載できるようにしている。
一方 Jane は 6 月 18 日に、韓国 ADD が FA-50 Fighting Eagle 軽戦闘機の航続距離の延伸と戦闘能力の向上を目指していると報じている。 (2009-070804)

4･3･3･3･4 誘導爆弾の備蓄増

韓国軍当局者が 6 月 2 日、韓国空軍が BLU-109 2,000-lb 侵徹爆弾及び Mk 84 2,000-lb 通常爆弾に取り付ける GBU-31 JDAM 5,000 キットを KRW470B ($386M) で購入する計画であることを明らかにした。
最初の契約は 12 月に行われ 2027 年までに完納される計画という。
2014 年の韓国 National Assembly 報告によると、韓国空軍は備蓄している GBU-31 と GBU-39/B（SDB-Ⅰを開戦 9 日目と 15 日目に使用する計画という。 (2008-061709)

4･3･3･3･5 AEW&C 機と SIGINT 機の追加購入

韓国 DAPA が 6 月 26 日、DPPC が同日に韓国空軍向けに AEW&C 機と SIGINT 機を追加調達することを承認したと発表した。 調達数は明らかにされていない。
AEW&C 機は外国製で 2021 年に計画を開始し 2027 年に完了で、所要経費は KRW1.59T ($1.32B) と言う。 Boeing E-737 AEW&C Peace Eye を装備している空軍は、同型機 2 機の追加装備を希望している。
SIGINT 機計画は 2021 年に開始し 2026 年に完了する。 空軍は現在 Falcon 2000S 2 機と Hawker 800 Peace Krypton 2 機の合わせて 6 機の SIGINT 機を保有している。 (2007-062606)
韓国が 6 月 26 日、ISTAR 強化策として AEW&C 機と SIGINT 機の増強を承認した。 計画は 2021 年に KRW1.59T ($1.32B) で開始される。
AEW&C 機は外国製機の購入で、機数は明らかにされていないが 2011 ～ 2012 年に 4 機購入した Boeing E-737 を 2 機追加購入するとみられる。
SIGINT 機は韓国が Falcon 2000S 2 機と Hawker 800 4 機を保有しているが、2019 年 10 月に Raytheon 社と大韓航空が韓国空軍向けに Bombardier 社製 Global 6500 を元にした Multi-Int 機を提案している。 (2009-070803)

4･3･3･3･6 小型武装ヘリ LAH

・機種選定

韓国は遅くとも 8 月までに攻撃ヘリの選定を行うが、候補には Airbus 社の H155 を韓国仕様にした LCH/LAH と KAI 社が開発した Surion の海兵隊向け攻撃ヘリ MUH-1 が上がっている。

これについて韓国国防省の分析評価部門は Surion が適していると評価しているが、韓国メディアはこれに対し疑義を表明している。 (2008-062902)

・KAI 社の LAH が暫定戦闘用適合の判定

KAI 社が小型武装ヘリコプタ LAH のシステム開発に着手してから 5 年 6 ヵ月となる 12 月 11 日、防衛事業庁から暫定戦闘用適合との判定を取得したと発表した。

暫定戦闘用適合とは、開発終了前に最初の量産に着手するための中間意思決定手続きをいうもので、後続試験評価を実施したのち「戦闘用適合」可否を最終判定する。(2101-121103)

4･3･3･4 ミサイル

4･3･3･4･1 弾道弾

・SRBM 量産移行

韓国防衛事業庁が 11 月 25 日、SRBM を 2025 年までに量産に移行することなどを盛り込んだ計画案を決めた。

2020 年から 2025 年までに総事業費 KRW320B（300 億円）を投じて射程 120km で侵徹弾頭を搭載する SRBM を 200 発量産する。

これにより北朝鮮軍が長距離砲を配備している坑道自体を破壊し、無力化することができるという。 (2012-112505)

・玄武-4

複数の韓国消息筋が 5 月 7 日、国防科学研究所 (ADD) が 3 月 24 日に射程 800km、弾頭重量 2t の新型 BM である玄武-4（仮称）の発射試験を初めて行ったが、2 発のうち 1 発は失敗したことを明らかにした。

2 発のうち 1 発は目標水域である離於島北方 60km の海面に落下したが、もう 1 発は不発だったという。

玄武-4 は 2017 年 9 月、それまで韓国製 BM の射程を 800km、弾頭重量を 500kg 以下に制限していた米韓ミサイル指針の弾頭重力制限を解除することに合意したことで開発が始まった。 (2006-050802)

韓国が 3 月 24 日、射程 800km の TBM である玄武-4 の発射試験を行った。 試験では 2 発の発射が試みられたが、1 発は発射に失敗した。

韓国は既に射程 800km の玄武-2C を開発しているが-2C は弾頭重量が 500kg であるのに対し-4 の弾頭は 2,000kg である。

2017 年 9 月に玄武-4 の存在が初めて報じられた際に軍将校が 20m の鉄筋コンクリートを侵徹できると述べていた。 (2007-051802)

韓国が、ミサイルの弾頭重量を規制していた米韓での合意を変更してから 2.5 年後となる 3 月中旬に、射程が 800km である玄武-4 新型 BM の発射試験を実施した。

米韓は 1979 年に BM 開発をしないとしていた合意を、1997 年に弾頭重量 500kg、射程 300km までを許容する変更を行い、2012 年に 500kg、800km に変更した。

この変更で射程を 500km に抑えれば弾頭を 1,000kg、300km であれば 2,000kg まで可能になった。

更に 2017 年 11 月には射程が 500km であれば弾頭が 4t まで可能になった。 (2007-052006)

関連事情に詳しい政府筋が、3 月に発射試験が行われた玄武-4（仮称）は地下バンカー破壊用として開発されたものであることを明らかにした。

同筋によると、玄武-4 は大気圏外の高度 500 ～ 1,000km まで上昇したのちに Mach 10 で降下し、弾着時の威力は TNT 1kt の戦術核並になるという。

このため玄武-4 の弾頭部の炸薬は少なくほとんどを重金属で満たしている。

北朝鮮は朝鮮戦争が終了後、全国土を要塞化するとして、主に花崗岩地帯に 6,000 ヵ所以上の地下施設を建設している。 (2006-052902)

4･3･3･4･2 巡航ミサイル

・超音速 ASCM

韓国国防省当局者が 3 月下旬に、同国で艦上発射超音速 ASCM の開発が間もなく完了すると述べた。

開発中の超音速 ASCM には潜水艦発射型もあり、開発中の KF-X から発射する空中発射型の開発も進められているという。

同ミサイルは 3 隻建造する KDX-Ⅲ駆逐艦二次建造分か、2030 年代中頃または末に就役する次世代駆逐艦 KDDX が装備すると見られる。

また当局者によると韓国は 2007 年にロシアと P-800 (3M55) Oniks/Yakhont 超音速 ASCM の技術移転について交渉を行っているという。 (2006-042202)
【註】韓国の開発した（と称する）KM-SAM や玄武-3 SRBM などの大型ミサイルは、KM-SAM が S-400 の 9M96 弾と極めて類似の形状で、玄武-2B が Iskander (SS-26) と全く同じ形状であることから、韓国ミサイルにはかねてからロシアの技術が大幅に導入されていることが覗える。

・SSM-700K の射程延伸
韓国 ADD が 4 月下旬に、韓国で 2005 年から装備している射程 150km の SSM-700K を射程 200km 以上に性能向上させる計画であることを明らかにした。
この改良で SSM-700K の射程は RGM-84L Harpoon Block Ⅱより同等の性能で長射程になるという。 (2006-050402)
韓国 DAPA が、2005 年以来装備している SSM-700K Haeseong ASC の改良を計画していることを明らかにした。 改良は 2020 年 10 月～ 2021 年 4 月に行われるという。
改良では現在 150km の射程を 200km 以上に伸ばすほか、対妨害性の向上や GPS 航法の導入などが含まれるという。
韓国は SSM-700K のほかに RGM-84L Harpoon も装備しているが、Harpoon の射程は 124km と SSM-700K より短い。 (2007-051303)

4･3･3･4･3 その他のミサイル
特記すべき記事なし

4･3･3･5 陸戦力
4･3･3･5･1 兵力の削減
韓国国防省が 2019 年 12 月 11 日に発表した 2020 年の国防予算案では、韓国は 2022 年までに現在 610,000 である兵力を 500,000 にまで削減するとしている。 (2002-121813)

4･3･3･5･2 新装備の開発
・K2 Black Panther MBT の変速装置国産化
韓国は K2 Black Panther MBT 開発から 20 年近く経つまでその変速装置を作れないでいたが、DAPA が 7 月 3 日に Hyundai Rotem 社に変速装置の国内開発を指示した。
DAPA は、国産変速装置を 2020 年末までに発注する第三次量産分の K2 に採用する方針である。 (2008-071411)

・30mm SPAAG の量産開始
韓国 DAPA が 6 月 27 日、Hanwha 社に 30mm SPAAG の量産を KRW250B ($207.6M) で発注したと発表した。
新型 30mm SPAAG は Hyundai Rotem 社製 K808 8×8 車に 30mmAAG を搭載したもので、2021 年から配備して、韓国軍が未だに装備している M167 20mm VADS と逐次換装される。 (2007-062902)
韓国 DAPA が 6 月 27 日、Hyundai Rotem 社が開発した 30mm 双連 SPAAG の量産を KRW250B ($207.6M) で発注した。
この 30mm SPAAG は 2015 ～ 2019 年に Hyundai が KRW55B かけて開発したもので、30mm 砲のと共に EO/IR 装置を装備し、昼夜間の射撃ができる。
新型 30mmAASPG は 2021 年から納入され、韓国軍はいまだに装備している M167 20mm Hyundai VADS と換装する。 (2009-070809)

・K600 工兵戦闘車 (CEV) の量産開始
韓国の Hyundai Rotem 社が 2019 年 12 月 26 日、K600 工兵戦闘車 (CEV) の量産開始を受注したと発表した。
K600 CEV は K1 MBT の車体を利用した工兵用戦闘車両で、契約額は KRW174.3B ($149.9M) で量産は 2020 年に開始される。 (2003-010810)

・Rexton Sports 4×4 車を指揮統制車当初分として 600 両
韓国の自動車メーカ Ssangyong 社が Rexton Sports 4×4 車を軍に指揮統制車の当初分として 600 両受注した。 (2008-062407)

・120mm 自走迫撃砲の量産開始
韓国 DAPA が 9 月 9 日、国内開発した 120mm 自走迫撃砲の量産が開始され、2021 年から韓国陸軍が装備すると発表した。

この自走迫撃砲は M113 APC と似た韓国が開発した K200A1 装軌 APC を元にしたもので、契約額は KRW770B ($648.5M) という。 (2010-090904)

韓国 DAPA が 9 月 9 日、国産の 120mm 自走迫撃砲 (SPM) の量産を開始すると発表した。

5 年間にわたる KRW770B ($648.5M) の契約は 4Q/2020 に行われる。

この SPM は重量 1,400kg 以下の 120mm 迫撃砲を K200A1 APC に搭載したもので、3 分間の最大発射速度 10 発／分、持続発射速度 3 発／分、射程 13km の性能を持ち、初弾を 30 秒以内に発射できる。 (2011-092307)

・K806 / K808 装輪装甲車の 3 次生産

韓国 Hyundai Reotem 社が 9 月 29 日、陸軍向けに K806/K808 装輪装甲車の 3 次生産を KRW407.7B ($348.6M) で受注したと発表した。 2023 年までに納入される。

K806/K808 は 2016 年に 1 次生産、2017 年に 2 次生産が発注され、それぞれ 2018 年と 2020 年までに納入されている。

韓国陸軍は 6×6 で 16t の K806 を 100 両、8×8 で 20t の K808 を 500 両要求している (2012-101411)

・MUGV 多用途 UGV

韓国 Hyundai Rotem 社が 11 月 24 日、緊急調達で陸軍向けに 2 両の多用途 UGV MUGV を受注し、6 ヵ月以内に納入すると発表した。

受注した MUGV は全長 2.7m、幅 1.7m、高さ 0.9m、自重 1.6t、全備重量 2t で、5.56mm 軽機関銃を装備し、水冷式蓄電池とエアレスタイヤで路上 40km/h、路外 10km/h で走行する。

5km/h では 6 時間の走行が可能である。 (2012-113004)

・Trophy APS と Armor Shield P パッシブ装甲の導入

イスラエル Rafael 社が、韓国陸軍が K1A2 MBT と Hyundai 社製 APC 600 両に装備する Trophy APS と Armor Shield P パッシブ装甲を供給する。

Trophy APS は米陸軍の MBT やイスラエルの Namer 重 APC でも装備している。 (2101-120805)

4･3･3･5･3 既存装備の改良

・K1 MBT の K1E1 仕様への改造

韓国の Hyundai Rotem 社が 2019 年 12 月 26 日、K1E1 仕様への改造を受注したと発表した。

K1 の改良は 3 回目の契約で数量は公表されていないが、契約額は KRW68.4B で 2022 年完納になっている。 (2003-010810)

【註】K1E1 は C4I システムを追加した K1 のベトロニクス (Vetronics: Vehicle Electronics) 強化型である。

韓国が K1A2 MBT の能力向上を計画しており、6 月から 10 月に具体的な改造内容を決定する。

これに加えて国防省は K1A2 に状況監視装置を搭載することや、ATM に対する抗堪性を高めるため装甲を取り替えることや APS の搭載も検討している。 (2005-040602)

韓国が 2014 年以来 480 両装備している K1A2 MBT の改良を計画している。

改良では状況監視装置の採用や装甲の換装と共に、運動性を高めるため懸架装置が K2 MBT と同じものに取り替えられる。 (2006-041508)

4･3･3･6 ＵＡＶ

・中期防衛計画の各種 UAV

韓国国防省が 2021 ～ 2025 年中期防衛計画で、陸海空用の各種 UAV の取得を謳っている。 (2009-081407)

・MUAV

MUAV MALE UAV は 1Q/2021 に量産を開始し、2025 年までに Global Hawk と共に空軍第 39 偵察飛行隊に装備する。

MUAV は全長 13m、翼端長 25m、高さ 3m で、上昇限度は 45,000ft である。

・Stealth UAV

韓国 ADD は 8 月 5 日、初期設計段階にある Stealth UAV を公表した。 2021 ～ 2025 年に開発が行われるという。

・北朝鮮のハッキングに弱い韓国軍の UAV

韓国軍の保有する UAV 600 機について、北朝鮮のハッキングに弱いことが 10 月 9 日までに判

明した。
韓国軍は 2021 年から 2025 年までの国防中期計画で、最先端の UAV を装備して監視偵察や攻撃任務まで遂行させたいとしているが、北朝鮮のハッキングなど、UAV を無力化する攻撃への対策は整備されていない。 (2011-101003)

・KUS-FC UCAV
大韓航空が KUS-FC ステルス UCAV を提案していたが、当時韓国空軍は ISR 用のステルス UAV を求めていたため、飛行試験の予算が着かなかった。
この間韓国の開発庁 ADD は 2015 年に縮小模型である Kaori-X を飛行させていた。
一方、大韓航空は 2019 年 10 月にソウルで開かれた航空防衛博に KUS-FC の模型を展示した。
これは 2011 年の同博に KUS-X として展示したもの同じであったが、同年に空軍は 2030 年までに UCAV として装備可能なことを要求するようになっていた。 (2005-032304)

・KUS-FS MUAV
韓国国防省当局者が 3 月上旬、陸軍が MUAV 10 機を購入する計画であることを明らかにした。
購入するのは KAL 社が開発し、既に空軍が装備している KUS FS で、経費は KRW488B ($402.7M) という。
KUS FS は全長 13m、翼端長 25m のターボプロップ機で、上昇限度 42,650ft、滞空能力 24 時間の性能を持つ。 (2007-050007)

・EAV3 高高度長期滞空太陽光 UAV
韓国航空宇宙研究院が、高高度長期滞空太陽光 UAV の EAV3 が 53 時間連続飛行したと発表した。
太陽光 UAV による世界最長飛行記録は 2018 年に Airbus 社の Zephyr が記録した 26 日連続である。
高高度太陽光 UAV は高度 12km 以上の成層圏で数ヵ月にわたり滞空し、人工衛星の機能を補う役割を目指している。 (2009-082702)

4･3･3･7 その他

・港湾監視システム
韓国が新たに国内開発した港湾監視システムの運用を開始する。
ADD が LIG Nex1 と KRW130B ($105M)かけて開発したシステムは、静音型潜水艦など従来より低雑音の水中目標の捕捉識別が可能という。 (2006-041509)

・航空基地配備 ASR レーダ
韓国 DAPA が 6 月 27 日、スペイン Indra 社に航空基地に配備する ASR レーダを KRW70B ($58M) で発注した。 発注基数は明らかにされていない。
発注されたのは PSR 2D S-band レーダで、主アンテナの上にモノパルス方式の二次レーダ（註：IFF のこと）MSSR-S のアンテナが載っている。 (2009-070808)

・超高速ミサイルの開発
韓国の鄭国防部長官が 8 月 5 日に大田国防科学研究所 (ADD) 創設 50 周年記念式で述べた祝辞で、超高速ミサイルなど先端武器の開発を急ぐと明らかにした。
国会立法調査処が昨年 6 月、「ADD が 2004 年から超高速ミサイル関連の研究を進め、成果を出した」とし「2023 年までに飛行試験を完了する計画」という内容の報告書を発表しているが、国防部長官が超高速ミサイル技術を開発中という事実に言及したのは初めてである。 (2009-080601)

・小型 SAR 衛星の開発
韓国 ADD が小型 SAR 衛星の開発を 2019 年 12 月に開始し 2023 年 11 月に完了することを明らかにした。
この衛星は 66kg 以下で寿命は 3 年、解像精度は 1m 以下という。
計画では 32 基を同時に軌道上に置き、昼夜にわたり 30 分ごとに北朝鮮の状況を監視できるという。 (2010-081912)

・IR 遮蔽煙幕
韓国 DAPA が 8 月 14 日、三養化学工業 (Samyang Chemical Industry) 社と IR を遮蔽する煙幕を構成する発煙缶を開発したと発表した。
この発煙缶は低毒性の発煙剤を使用し、人力可搬で陸上用と水中用の 2 種類があり、2015 年 12 月から 2020 年 8 月まで開発が進められたという。 (2010-082613)

・停電爆弾 (Blackout Bomb)

韓国 ADD が 8 月 18 日に、停電爆弾 (Blackout Bomb) 開発の業者選定を終えたことを明らかにした。

開発費は数千万ウォンで、取り纏めは LIG Mex1 社が行い、同社が誘導装置と搭載品を担当し、豊山 (Poongsan) 社が弾体、Hanwha 社が信管を担当する。

開発は 2024 年 11 月に完了する計画である。

停電爆弾は 2 枚の拡張翼と 4 枚のフィンで 100km 飛翔し、米国の GBU-94 blackout bomb 同様に炭素製フィラメントを放出してショートさせ電力設備等を破壊する。 (2010-082614)

4･3･4 軍事産業立国

4･3･4･1 軍事産業の振興

・Act on the Development and Support of Defense Industry

韓国国会が防衛装備品の輸出振興を狙った Act on the Development and Support of Defense Industry を承認した。

この法律は 2006 年に制定された Defense Business Act に代わるもので、DAPA はこの法律により同年に発足していた。 (2003-012210)

韓国で国防科学技術振興法 (Defense Science and Technology Innovation Promotion Act) が 3 月 6 日に成立した。

DAPA によるとこの法律は、第四次産業革命に向けた速やかな技術革新と軍事技術の発展に貢献するという。 (2005-031812)

韓国 DAPA が 4 月 25 日、2020 ～ 2034 年を見据えた軍事技術振興 15 ヵ年計画を発表した。

計画では以下の 8 項目を重要課題として位置づけている。 (2007-050612)

- **AI 及び自動化システム**
- **高度 C2I システム**
- **高速、強力打撃システム**
- **将来ステルス技術**
- **無人戦闘システム**
- **個人装具システム**
- **サイバ戦**
- **将来先進技術**

・Core Technology R&D Business Processing Guideline

韓国 DAPA が 7 月 13 日、基幹軍事技術の研究開発を支援する新たな指針 Core Technology R&D Business Processing Guideline を発表した。

新指針では民間、特に中小企業の参入の拡大を推奨している。 (2009-072213)

・輸入している部品や構成品の国産化努力

韓国 DAPA と通商産業エネルギー省が 9 月 15 日に、防衛装備品の構成品や部品として輸入する品目を国産に切り替えることで協力する MoU を取り交わした。

最初に対象となるのは K9 155mm SPH の構成品となる。 (2011-092313)

4･3･4･2 武器輸出の推進

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 3 月 9 日、2015 ～ 2019 年に発表した報告書「2019 年武器国際取引」によると、韓国は武器輸出は世界で 10 番目だった。

2010 ～ 2014 年の世界の武器輸出で韓国は世界の 0.9%だったが 2015 ～ 2019 年には 2.1%に増えた。 この期間、韓国の武器輸出量は 143%増で、上位 10 ヵ国のうち最も大きく増加した。

韓国から武器を購入する国も 2010 ～ 2014 年の 7 ヵ国から 2015 ～ 2019 年には 17 ヵ国に増えた。

2010 ～ 2014 年は輸出の過半がトルコに集中していたが、2015 ～ 2019 年には英国 (17%)、イラク (14%)、インドネシア (13%) など多角化した。 (2004-031102)

4･3･4･3 個別の輸出案件

4･3･4･3･1 艦　船

・Nagapasa 級潜水艦：インドネシア

インドネシアで初めて組み立てられた Nagapasa 級潜水艦 *Alugoro* が公称深度試験に合格した。 試験はジャワ島東部及びバリ海で行われ潜航深度 250m を達成した。

Alugoro は 2011 年 3 月に韓国大宇造船 (DSME) に発注した 3 隻の 3 番艦である。 (2002-012205)

インドネシアが韓国 DSME 社と 2019 年 4 月に交わした Type 209/1400 潜水艦の二次分と

して 3 隻を KRW1.162T ($900M) で建造する契約について、契約解消を含めた再検討を行っている。
二次分の 3 隻は 2011 年 12 月に発注した一次分の 3 隻と同じ型で、3 隻中の 1 隻は技術移転を受けてスラバヤの造船所で建造されることになっている。 (2006-041504)

・フリゲート艦：フィリピン
フィリピン海軍が韓国 HHI 社で 2 隻建造する全長 107.5m の多用途フリゲート艦の一番艦が 5 月 18 日に蔚山の造船所を離れフィリピンに向かった。 フィリピンには 5 日後に到着する。
この艦は韓国海軍の FFX-1 フリゲート艦よりやや小型の HDF-3000 型である。 (2006-051804)

・11,300t 級ドック型揚陸艦：ミャンマー、インドネシア、フィリピン
ミャンマー海軍が 2019 年 12 月 24 日、全長 122m、排水量 11,300t の LPD を初めて就役させた。 この LPD は韓国 Dae Sun 造船に発注していたもので、Mil-17 2 機を搭載でき、装甲車両 15 両と兵員 250 名を輸送できるほか病院船としても使える。
Dae Sun 造船は同型艦をインドネシア向けとフィリピン向けにも建造した。 (2003-010809)

・退役した浦項級コルベット艦：コロンビアへ無償供与
韓国がコロンビアへ 2018 年 12 月に退役した浦項級コルベット艦 1 隻を無償供与する。
この合意は昨年行われていた。
浦項級コルベット艦は OTO Melara 76mm/62 砲 2 門と Otobreda 40mm CIWS 2 門を装備している。 (2003-021901)
【註】浦項級コルベット艦は基準排水量 950t、満載時 1,220t で、CODOG
韓国がコロンビアへ 2018 年 12 月に退役した浦項級コルベット艦 1 隻を無償供与する。
この合意は 2019 年行われていた。
浦項級コルベット艦は OTO Melara 76mm/62 砲 2 門と Otobreda 40mm CIWS 2 門を装備している。 (2004-022604)

・退役した警備艇 2 隻：エクアドルへ供与
韓国沿岸警備隊で 2019 年 10 月と 2020 年 1 月に退役した警備艇 2 隻がエクアドルに引き渡される。
HHI 造船所で建造され 1990 年 12 月と 1991 年 12 月に就役した 2 隻は全長 53.7m、幅 7.4m、喫水 2.5m、排水量 300t で、エクアドル仕様に再塗装が終われば 5 月か 6 月に引き渡される。 (2004-032607)

・26,000t 洋上補給艦：ニュージーランド
ニュージーランド海軍が韓国 HHI 社に発注していた洋上補給艦 *Aotearoa* が 6 月 10 日に韓国を出航しニュージーランドへ向かった。
2019 年 4 月に蔚山で進水した *Aotearoa* は全長 173.2m、幅 24.5m、排水量 26,000t と、就役すればニュージーランド海軍最大となり、ディーゼル油 8,000t、航空燃料 1,550t、真水 350t を洋上で補給できる。 (2007-061003)
韓国蔚山の HHI 社で建造されたニュージーランド海軍の洋上補給艦 Aotearoa が 6 月 26 日、15 日間の航海を経てオークランドに入港した。
同艦は 2017 年 12 月に退役した Endeavour の後継として 7 月下旬に Devonport 海軍基地で就役する。
全長 173.2m、排水量 26,000t の Aotearoa は軽油 8,000t、航空燃料 1,550t、真水 250t と Endeavour より 30%多い燃料を積載でき、20ft 標準コンテナ 14 個を搭載できるほか、日量 100t の真水を精製できる。 (2007-062605)

4･3･4･3･2 航空機

・T-50TH、タイへの輸出取り消し
韓国製用機の輸出があちこちで COVID-19 感染症という暗礁に乗り上げている。
海外軍事専門サイトが 4 月 11 日にタイ政府が T-50TH 2 機を追加購入する事業を取り消したと報じた。
(2005-041301)

・FA-50 のアルゼンチン輸出不成立
アルゼンチン軍事専門メディアは 4 日、アルゼンチン政府が新型コロナのために経済状況が不確かという理由で FA-50 の購入計画を中断すると明らかにした。 (2005-041301)

アルゼンチンへの FA-50 輸出が COVID-19 パンデミックの影響による財政悪化から先延ばしになったことから、KAI 社が同国への売り込みを再開している。 (2006-041511)

韓国がアルゼンチンへ輸出しようとしている FA-50 高等練習／軽攻撃機ににについて、英政府が FA-50 が搭載している英国製主要構成品 6 品目の対アルゼンチン輸出を不許可にし、実質的に FA-50 の対アルゼンチン輸出を阻止した。 (2011-103005)

KAI 社が 10 月 28 日に駐韓アルゼンチン大使に書簡を送り、FA-50 のアルゼンチンへの輸出は英国の対アルゼンチン禁輸措置によりできなくなったことを明らかにした。

英国は 1982 年のフォークランド戦争以来ある前置への武器輸出を禁止しているが、FA-50 は 6 品目の英国製部品を使用しているためアルゼンチンへの輸出ができない。 (2101-111104)

4･3･4･3･3 陸上装備

・インドと防衛生産で協力

インド国防省が 2 月 4 日、韓国とインドが防衛生産で協力するロードマップで合意したと発表した。 ロードマップには研究開発分野も含まれている。

インドは 2017 年に K9 155mm/52 SPH 100 両の導入を決めており、韓国は K30 Biho SPAAG の売り込みも行っている。 (2004-021212)

・オーストラリアに AS21 Redback IFV

韓国 Hanwha 社の豪法人 Hanwha Defense Australia 社がポータルサイト Australian Industry Portal を開設した。

Hanwha 社は豪陸軍の次期 IFV に、ドイツ Rheinmetall 社製 KF41 IFV に勝って、韓国軍が 2009 年に採用している K21 IFV を重量化した AS21 Redback IFV の売り込みに成功している。 (2004-031305)

・Poniard 70mm 誘導ロケット弾が FCT に合格

韓国 DAPA が 4 月 7 日、LIG Nex1 社が 2016 年に開発を完了した 70mm 誘導ロケット弾 Poniard（韓国名 Bigung）が、米軍が海外から購入できる武器であるかを評価する FCT に合格したと発表した。

Poniard は Kai KM250 6×6 車に 18 発入り発射箱を 2 個、計 36 発搭載したシステムで、2019 年 10 月に韓国で実施された FCT 試験では、同時に発射された 10 発が所定の標的に命中した。 (2005-040701)

・K9 155mm/52 口径 SPH の輸出

韓国外務省が 7 月 7 日、Hanwha 社製 K9 SPH の UAE への輸出がドイツの輸出規制の影響で頓挫していることを明らかにした。 K9 155mm/52 口径 SPH の UAE への輸出は 2019 年末に契約された。

K9 はドイツ MTU Friedrichshafen 社製 MT881 Ka-500 ディーゼルエンジンを搭載しているが、ドイツではサウジアラビアと UAE への武器輸出が禁止されている。 (2009-071510)

オーストラリア政府が 9 月 3 日、韓国が開発した K9 SPH を豪陸軍の単独候補機種に選定したと発表した。 K9 30 両と K10 装甲弾薬運搬車 15 両が輸出される。

K9 SPH は 2001 年にトルコに輸出されたのをはじめ、ポーランド、インド、フィンランド、ノルウェー、エストニアなどに輸出され、世界で 1,700 両が使用されている。 (2010-090301)

Hanwha Australia 社が 9 月 3 日、豪陸軍から K9 155mm DAPA 30 両と K10 装甲弾薬車 15 両を受注したと発表した。

初号機の納入は 2025 年で 2020 年台後半に納入を完了する計画である。 (2011-0916010)

韓国政府は KRW75B（67 億円）かけて K9 SPH のエンジンを国産化する。

K9 は Hanwha 社が 1998 年に開発したが、エンジンはドイツ製を使用している。 (2010-091506)

【註】ドイツ製エンジンを採用していることが、一部で輸出の制約になっている。

・K2 MBT のパワーパック問題

韓国の防衛事業庁 (DAPA) が K2 MBT のパワーパック（エンジンと変速機を結合した動力装置）に用いられる変速機の国産化を推進しているが、国産化そのものはできても主なパーツはドイツから輸入しなければならず、これにより輸出にはドイツの許諾が必要なことが分かった。

DAPA はこれまで、K2 MBT のパワーパックが国産化されたら輸出が本格化するだろうと主張してきた。

韓国野党議員が DAPA から受け取った資料によると、国産化を目指している K2 用パワー

パックの変速機の国産化率は 67%にすぎず、更に大きな問題は、変速装置や操向装置、ブレーキ、制御装置など中心的なパーツはドイツから輸入して組み立てているという。(2011-102103)
【註】ドイツ製エンジンを採用している K9 SPH の UAE への輸出がドイツの輸出規制の影響で頓挫した。
韓国防衛事業庁が 11 月 25 日、2023 年までに K2 MBT 50 両を KRW2.83T で生産する三次生産計画案を決めた。
K2 MBT のパワーパックは二次生産と同様に、国産エンジンと外国製変速機の混合パワーパックが使われる。 (2012-112505)

・155mm SPH と AS10 装甲弾薬車のオーストラリアへの輸出
韓国 Hanwha 社の完全子会社である HDA 社が豪陸軍にそれぞれ 30 両と 15 両を納入する AS9 155mm SPH と AS10 装甲弾薬車 (AARV) のイメージ図を公表した。
図からすると AS9 は Hanwha 社製 K9 Thunder SPH、AS10 は K10 AARV そのものである。(2012-102111)

・トルコに MBT のパワーパックで技術協力
トルコが国産 Altay MBT の量産遅延を解決するため韓国の Hyundai Rotem 社と交渉を行っている。 韓国では K2 Black Panther MBT で同様の経験がある。
生産を担当する BMC 社は 2019 年 10 月に、2 年以内に配備できると述べていた。
K2 では最初の 100 両が斗山 (Doosan) 社製 1,500 馬力エンジンと S&T Dynamics 社製変速機を組み合わせて生産されていたが、変速機が耐久試験中の 2016 年末に故障したため、2 次生産ではドイツ RENK 社製の変速機が採用されている。 (2012-111906)

4･3･5 対外関係

4･3･5･1 対米関係

4･3･5･1･1 戦時作戦統制権の移管問題

韓国政府が、2022 年 5 月までの文大統領任期内に戦時作戦統制権の移管を終えようとしているが、エイブラムス米韓連合軍司令官が軍関係者に、現時点での韓国軍の戦作権遂行能力に懐疑的な考えを明らかにしたという。
韓国政府筋が 9 月 20 日、エイブラムス司令官は最近、「韓国軍の訓練態勢などを考慮すると、来年も戦作権の移管は難しい」という趣旨の意見を示したという。
Covid-19 パンデミックの影響で 2020 年の米韓合同軍事演習が縮小され、戦作権移管に向けた韓国軍の準備が十分でないという意味とみられる。 (2010-092104)
米韓の国防相が 10 月 14 日に米韓安保協議会 (SCM) 直後の共同記者会見を開くことになっていたが、米国の要請で突然取り消しとなった。
米国防総省報道官室は、この日の午後までに共同声明採択の作業が完了されなかったとした。 (2011-101506)
米国防総省当局者が 10 月 14 日にワシントンで開かれる米韓安保協議会 (SCM) を控えて文政府が望む任期内での戦時作戦統制権の移転に対して否定的な立場を明らかにした。
この発言は徐国防部長官がワシントンを訪ねてエスパー米国防長官と初めて SCM を開く状況で出たことから、文政府の任期内に戦作権転換が不透明になったという観測が出ている。 (2011-101505)

4･3･5･1･2 在韓米軍

・在韓米軍基地の返還
ソウル竜山の在韓米軍基地の一部が 12 月 11 日に韓国政府に返還された。 米韓両政府が 2002 年から全国の在韓米軍基地 80 ヵ所の返還に向けた手続きを開始していた。
竜山基地には 1882 年の壬午軍乱直後、朝鮮を掌握した中国清の袁世凱率いる軍隊が初めて駐屯し、その後日清戦争、日露戦争で勝利した日本がこの地を占領し、1908 年には後に第 2 代朝鮮総督となる長谷川好道が日本軍司令部を建設した。
戦後は米軍が駐屯していたため、韓国に戻ったのは 138 年ぶりになる。 (2101-121202)

・COVID-19 感染拡大で公衆保健非常事態宣言
在韓米軍が 3 月 25 日、新型コロナウイルス (COVID-19) に対応するため、4 月 23 日までを期限に公衆保健非常事態を宣言した。 在韓米軍司令部は発表した報道資料で、在韓米軍司令官が公衆保健非常事態を宣言したことを明らかにした。
公衆保健非常事態維持の期限は 4 月 23 日までとなっている。 (2004-032602)

・在韓米軍削減問題
Wall Street Journal が 7 月 17 日、米国防総省が大統領府に対し在韓米軍削減に向けた複数

の選択肢を提示したと報じた。
トランプ大統領がドイツの駐留米軍縮小を決めたのと同様、在韓米軍削減に踏み切る可能性も否定できない。
米軍当局者は、世界的な米軍の配置見直しの一環として在韓米軍の態勢についても再検討が行われたが、現在 28,500 名の在韓米軍縮小に関しては「何も決まっていない」と語った。 (2008-071801)

・防衛費分担金問題
米韓両国が 10 月 14 日に米国防総省で開かれた第 52 回米韓安保協議会 (SCM) において防衛費分担金問題などを巡って衝突した。
共同声明からは、2019 年とは異なり「在韓米軍の現水準を維持」という表現が取り除かれ、予定されていた両国国防トップの記者会見も取り消された。
インド・太平洋安全保障協議体クアッド (Quad) など、このところ各種懸案を巡って両国の立場の差が大きくなる中、米国の不満が水面上に現れた。 (2011-101605)

4･3･5･1･3 米韓合同演習

・COVID-19 感染拡大の影響
複数の韓国軍関係者が 3 月初めに予定されていた米韓合同演習について 2 月 24 日、新型コロナ終息局面まで時間がかかる可能性があるため、感染拡大状況を眺めながら日程を調整することを考慮していることを明らかにした。
当初、上半期の合同演習は 2020 年前半期合同演習という名称で 3 月 9 日から 2 週間、2019 年と同じく実員機動ではなく指揮所演習 (CPX) として行われる計画だった。 以前には 3 月に CPX の Key Resolve と野戦実機動演習 (FTX) の Foal Eagle が行われた。 (2003-022501)
エスパー米国防長官が鄭韓国国防長官との共同会見で 2 月 24 日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3 月に予定している米韓合同軍事演習の規模縮小を検討していることを明らかにした。
韓国では感染者が急速に拡大しており、両国軍の合同演習は今後の状況をみながら対応を判断することになるとみられる。 (2003-022502)
米韓両軍が 2 月 27 日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、今春に予定していた米韓合同軍事演習を延期することで合意したと発表した。
感染拡大が続く韓国では、韓国軍や在韓米軍の兵士からも感染が確認されており、軍内でさらなる感染を防ぐ異例の判断をした。
演習延期は平昌冬季五輪が開かれた 2018 年以来だが、米韓両軍は米朝の非核化協議を後押しするため昨年、例年春に行われる野外機動訓練と指揮所演習の規模を縮小するなどしている。 (2003-022701)
在韓米軍で、最近 COVID-19 の感染者が急増し、検疫状況に対する懸念が高まっている。
在韓米軍では 7 月 8 日に将兵 7 名が陽性となったのに続き、10 日と 13 日にも軍属 1 名を含む 9 名と 11 名の追加感染者がそれぞれ発生した。
特に、これらの半分以上が民間航空機を利用して仁川国際空港を通じて入国し、米軍基地まで移動する過程で地域社会に感染が広がった可能性を排除することができない状況で、13 日に発表された感染者 11 名のうち 9 名は、米国発の民間航空機を利用して 8 日以降に仁川空港を通じて入国した。 (2008-071409)

・規模を縮小して実施
韓国政府関係者が 7 月 21 日、米韓両政府は例年 8 月に行われる合同軍事演習について、COVID-19 の影響で米軍兵士の渡航に混乱が生じる可能性があり、2020 年はどのような規模でいつ実施するかについてまだ決められずにいることを明らかにした。
韓国の鄭国防相が米国のエスパー国防長官は 21 日に電話会談を開いたが、合同演習の詳細を決められなかったという。
在韓米軍の兵士や職員、その家族のうち、過去 3 週間で 50 人近くの COVID-19 感染が確認されており、全員が韓国に到着時あるいは到着後の 2 週間の隔離期間中に感染が確認された。 (2008-072103)
韓国の鄭国防部長官とエスパー米国防長官が 7 月 21 日に電話会談を行い、8 月の第 3 週に米韓合同軍事演習を実施することで意見が一致した。
ただ COVID-19 の影響で、米増援戦力の参加規模が大幅に縮小されるとみられ、今回の演習での韓国軍戦時作戦統制権返還の検証に支障が生じる可能性が提起されている。 (2008-072202)
韓国軍合同参謀本部が 8 月 16 日、16 日に開始する予定であった米韓合同軍事演習を 18 ～ 28 日に実施すると明らかにした。 演習に参加予定だった陸軍幹部が COVID-19 の陽性判定を受けたことから、開始を延期したとみられる。

同本部は今回の演習について連合防衛態勢の維持に重点を置くとしながら、有事作戦統制権の韓国軍への移管に向けた予行演習を一部並行して行うと説明した。

米韓両軍は 11 ～ 14 日に局地的挑発やテロへの対応を想定した合同演習の事前演習となる危機管理参謀訓練 (CMST) を実施したが、有事作戦統制権移管に向けた「未来連合軍司令部」の(FOC) 検証は行われなかったことから、本訓練でも移管に向けた予行演習のみ実施することから、今回の演習では FOC 検証は事実上行われない見通しである。 (2009-081603)

4･3･5･2 対中関係

・中国への擦り寄り姿勢

韓国の野党国民の力の韓議員が軍の国会報告資料と軍内部の秘密資料を比較した結果、軍が文政権に入って発生した中国軍用機の韓国防空識別圏 (KADIZ) 進入回数を大幅に縮小して公開した疑いが 10 月 7 日に浮上した。 これによると年間侵入回数は最大 100 回ほどの差があった。 (2011-100801)

・黄海離於島

韓国合同参謀本部が、中国機 1 機が 3 月 25 日午前の韓国の防空識別圏 (KADIZ) に 35 分間にわたり進入したと発表した。

それによると、10:06 に中国軍の Y-9 1 機が済州島東南側から KADIZ に進入した後、10:23 に離れたが、10:40 ごろに再進入し 10:58 に抜け出た。 合同参謀本部は Y-9 は日本の防空識別圏 (JADIZ) に入ろうとして KADIZ を通過したとみている。

この Y-9 はこの日 09:35 から 12:36 まで離於島近くの日中韓防空識別圏が重なる空域から KADIZ を経て JADIZ に向かった後、同じルートを逆戻りしていった。 (2004-032501)

韓国国会で野党「国民の力」の洪議員が海洋水産部と海洋警察庁から提出を受けた資料によると、2019 年黄海で違法操業をしたため拿捕されたり退去を命じられたりした中国漁船は 6,543 隻と、2017 年の 3,074 隻より 113%増加した。 2020 年は 8 月時点ですでに 4,603 隻に上っている。

しかし海洋警察が拿捕した中国漁船は 2017 年の 278 隻から、2018 年 258 隻、2019 年 195 隻と減っており、2020 年は 5 隻にとどまっている。

このため洪議員は、中国漁船の違法行為に対する韓国政府の対応は弱くなっていると指摘している。 (2011-100503)

4･3･5･3 対露関係

特記すべき記事なし

4･3･6 日韓関係

・日本と対抗するため空母 2 隻を保有すべきとの意見

中国と日本の空母が韓国周辺海域で活動することになれば韓国海軍は萎縮するほかはないという主張が、北朝鮮を主に相手にする韓国軍に空母の戦略的効果は大きくないという反対論を押さえた。

一部では日本と中国の空母に対抗するため少なくとも 2 隻の空母を保有すべきとの意見まで出ている。 (2010-090601)

・米国務省が日米韓三角協力強化を要請

米国防省が 10 月 14 日、米韓の国防長官が第 52 次米韓安保協議会議 (SCM) で日米韓の三角安保協力の強化方案を議論したと明らかにした。

米国防省は、両長官は日米韓の三角安保協力の強化など、域内の安保環境について議論したとし、エスパー長官が海賊退治作戦、域内の安保協力イニシアチブ、人道主義支援など、インド太平洋地域の安保に対する韓国の約束を歓迎したと説明した。 (2011-101508)

4･4 台　湾

4･4･1 国内環境

4･4･1･1 大陸に対する脅威認識

・台湾に対し全面的侵攻する能力をまだ有していないとの分析

台湾国防部が 8 月 31 日、中国の軍事力に関する年次報告書を発表し、中国の軍事力は増大しているが、全面的に台湾を侵攻する能力はなお備わっていないとの認識を示した。

報告書では、中国軍が実戦訓練を強化し新たな戦闘様式への強度を構築しているほか、先進の技術・武器開発に注力しているが、台湾に対する戦術や戦略の運用では、台湾海峡の自然地理的環境によって制約を受け、陸戦装備や後方支援態勢も不十分であることから、中国は台湾を全面的に侵攻する正規作戦能力を依然として有していないと分析している。 (2010-090101)

4･4･1･2 総統選挙／立法委員選挙

・総統選挙で蔡英文総統が再選

台湾総統選挙は 1 月 11 日投開票され、現職の民進党蔡英文総統が再選を果たした。

蔡氏の得票数は 21:05 時点で 805 万票を超え、対抗馬の国民党の韓国瑜氏を 260 万票以上上回った。 (2002-011106)

・立法委員選挙で民進党が単独過半数

台湾で 1 月 11 日に総統選と同時に立法委員（国会議員）選が実施され、民進党が 113 議席中、単独過半数の 61 議席を獲得した。　国民党は 38 議席だった。

小選挙区では全 73 議席中、民進党の候補が 46 議席を制した。

2018 年 11 月の統一地方選で大勝した国民党は 22 議席にとどまった。 (2002-011201)

・国民党が親中色の払拭へ

台湾で 3 月 7 日に国民党が党主選挙を実施し、親中色の払拭を掲げる立法委員の江啓臣氏が当選した。

今回は総統選での大敗を受け前主席が引責辞任したことに伴う補欠選挙で江氏は 68.8%を得票し、31.2%だった元台北市長の郝龍斌氏を大差で破った。　ただ投票率は約 36%と低水準だった。

同党は 1 月の総統選で対中強硬路線の民主進歩党（民進党）に大敗したため、江氏は中国への警戒感を強める民意との距離を縮める方針だが、同党との交流を活用する中国側の台湾統一工作に影響が出る可能性がある。 (2004-030702)

・国民党の韓高雄市長がリコール成立で失職

1 月の台湾総統選に中国国民党の公認候補として出馬し、蔡総統に大敗した韓高雄市長のリコール投票が 6 月 6 日に行われたが、賛成票が有権者の 1/4 を超える 94 万票となったため、リコールが成立した。

外省人の 2 世である韓氏は台湾の主要政治家の中で最も「親中的」と言われており、リコールが成立したことで中台関係にも影響を与えそうである。

民進党のある幹部はリコール成立を受け米台間の軍事交流が進むと述べた。

東アジア有数の軍港である高雄に米軍艦が寄港する構想は約 3 年前から浮上していたが、中国が猛反発していることに加え、地元首長の韓氏も消極的な姿勢を示したため、前進しなかった経緯があった。 (2007-060605)

・高雄市長に民進党が圧勝

台湾高雄市で 6 月に行われた住民投票で国民党の韓国瑜市長のリコールが成立して解職されたのに伴う市長選挙は 8 月 15 日に投開票され、民進党の陳其邁候補が野党 2 候補を大きく引き離して圧勝した。

同市選挙委員会の集計によれば、投票率は 41.7%で、陳氏の得票数は 671,804 票（得票率 70.03%）だった。 (2009-081507)

4･4･1･3 反浸透法を施行

台湾政府が 1 月 15 日、台湾社会への浸透を図る中国を念頭に、海外の敵対勢力による政治的干渉の防止を目的とする反浸透法を施行した。

同法は、台湾の個人や団体が敵対勢力の指示や委託、資金援助を受け、総統選などで特定の候補を支援することや、政治献金、軍事外交対中事務に関するロビー活動を禁止し、違反した場合、罰金や懲役刑が科すとしている。 (2002-011501)

4･4･1･4 国際社会での地位主張

・域内安保で同盟を呼び掛け

台湾の蔡総統が台北で行われたアジア太平洋地域の安全保障に関するフォーラムで 9 月 8 日に演説し、中国が周辺地域で示している拡張主義に対し、民主主義諸国は立ち向かおうと呼び掛けた。

蔡総統は名指しこそしなかったものの、中国を念頭に置いた発言であることは明らかである。

また同じく中国の国名は挙げずに、南シナ海や台湾海峡における軍事行動や他国や企業に対する強制外交に触れた上で、「志を同じくする国々、そして民主主義の友好国が、一方的な侵略行動を抑止する戦略的秩序を維持するときだ」と述べ、一国だけでは地域の平和と安全を維持できないとして、同盟こそがわれわれが最も重視する価値観、すなわち自由、安全、人権、民主主義を守ることができると主張した。 (2010-090901)

・TPP 参加申請を加盟各国と協議

台湾外交部が、環太平洋連携協定 (TPP) 参加に向け、既存の参加 11 ヵ国と非公式協議を進めており、協議を終えた段階で正式に申請を行う意向を示した。
台湾は世界貿易機関 (WTO) に加盟しているが、多くの国は中国の反発を懸念して台湾との貿易協定締結に慎重で、台湾は多国間協定への参加拡大を模索している。 (2101-121402)

4･4･1･5 漢光 36 号大規模演習

・COVID-19 感染拡大の影響

台湾国防部が 3 月 2 日、COVID-19 の感染予防のため、4 月と 5 月に予定していた年次演習「漢光 36 号」を下半期に延期することを明らかにした。
漢光演習の延期は SARS が流行した 2003 年と、中台関係が緩和した翌 2004 年に一部が中止されて以来という。
演習は毎年、中国軍の侵攻を想定し 4 月に指揮所演習、5 月に陸海空軍部隊の実動演習を実施している。 (2004-030202)
台湾の中央感染症指揮センタが 4 月 23 日、台湾で COVID-19 の感染者を新たに 1 人確認したと発表した。
感染が確認されたのは、集団感染が発生した海軍艦に乗艦していた 20 代の男性軍人で、軍艦乗組員の感染は 29 人になった。
台湾で確認された感染者は累計で 427 人となっている。 (2005-042301)

・中国の情報収集船が監視

台湾で 7 月 13 日に始まった中国軍の侵攻を想定した恒例の漢光 36 号大規模軍事演習は 17 日まで 5 日間続くが、台湾の周辺海域では 13 日に中国の情報収集船が南東部の離島である蘭嶼沖に出没して北東に進み、14 日に監視範囲から出た。
台湾軍は同船が演習期間中、周辺にとどまるとみている。 (2008-071405)

4･4･2 防衛力整備

4･4･2･1 対大陸防衛方針

・非対称戦戦力の開発

米国防総省が 9 月 1 日に公表した中国の軍事力に関する報告書で、台湾が中国の軍事力拡大に対応して非対称戦に適応した新戦力の開発を行っていると見ている。
台湾は空軍力と海軍力に期待すると共に、沿岸及び海浜に重点を置いた防御を追求している。 (2011-090902)

4･4･2･2 国防費

・中国の 1/15 の国防費

中国政府は 5 月 22 日に始まった全国人民代表大会（全人代）で、2020 年の国防費に前年比 6.6%増となる 1 兆 2,680 億 500 万人民元（19 兆 1,440 億円）を計上した。
これに対し、台湾の国防予算は約 3,512 億台湾元（1 兆 2,570 億円）にとどまり、中国の 2020 年の国防予算が台湾の 15 倍に上ることが分かった。
これについて台湾国防部報道官は 23 日、軍備で中国共産党と競い合わないと述べ、非対称戦力の強化を重視する台湾の姿勢を強調した。 (2006-052301)

・2021 年の国防費 10.2%増

台湾の行政院（内閣）主計総処の声明によると、行政院は 8 月 13 日に 2021 年の防衛費を TWD453.4B ($15.42B) と、2020 年の TWD411.3B から 10.2%増額する方針を示した。
1 月の台湾総統選で中国への対抗姿勢を打ち出して現職の蔡英文氏が地滑り的な勝利を収めて以降、中国は台湾海峡の中間線を越えて戦闘機を侵入させるなど軍事活動を強化しているのに対し、蔡総統は台湾の軍備近代化と防衛予算の拡大を優先課題に掲げている。 (2009-081303)
台湾政府が Covid-19 パンデミックの中、中国との緊張増大を受け、2021 年の国防費を 10%増額して TWD453.4B ($15.4B) とすることにした。 対 GDP 比で 2.36%になる。 (2010-082601)
10 月 5 日、6 日に開かれた 19 回目となる米台防衛産業コンファレンスで台湾の厳国防相が、2021 年度の国防費は歴史的な高水準であると共に、台湾は国内防衛企業の強化に力を入れていると述べた。
8 月に発表された 2021 年度の国防予算は TWD453.4B ($15.4B) と前年度比 10%の上昇になっている。 (2012-101415)

・米国防総省が不満を表明

米国防総省のヘルビー東アジア担当次官補代行が 6 日、台湾が防衛費を$1.4B 増額拡大しようとする計画は正しい方向だと評価しつつ、中国の脅威が高まる中で強靭な防衛を確固たるものにするには不十分だと述べた。

台湾の行政院は 8 月に 2021 年の防衛支出を TWD453.4B ($15.24B) と、今年度の$411.3B ($13.99B) から 10%増額する方針を示している。 (2011-100702)

4･4･2･3 新装備の開発

4･4･2･3･1 艦　船

・常動力攻撃型潜水艦の起工

台湾海軍が 11 月 2 日、高雄にある建艦企業 CSBC 社の造船所で 11 月中に、台湾初となる通常動力の攻撃型潜水艦 (SSK) の建造が開始されると発表した。

この潜水艦は 8 隻建造されるうちの 1 隻目で、3Q/2024 年に完成し、試験が行われた後に 2025 年に就役する計画である。　建造されるのは全長 70m、幅 8m で、水中排水量は 2,500t である。

台湾海軍は現在、第 2 次大戦中の米海軍潜水艦 2 隻と、オランダ製の潜水艦 2 隻を保有している。 (2101-111102)

台湾政府が 11 月 20 日、来週から新たな潜水艦を建造すると発表した。

台湾は防衛力強化に向けた長期計画として自力で潜水艦 8 隻を建造する計画で、まず 1 隻目の建造に着手して 2024 年の就役を目指している。

台湾は現在 4 隻の潜水艦を保有しているが、うち 2 隻は第 2 次世界大戦時のもの。核兵器搭載も可能な中国の潜水艦とは比較にならない。 (2012-112002)

台湾の国際造船社 (CSBC) が 11 月 24 日、蔡総統を招いて台湾初の潜水艦起工式を行う。

建造にあたっては米政府が最近、建造に必要な 2 件の装置を米企業が提供することに合意している。 (2012-112303)

・700t 級コルベット艦

台湾が自力で建造した沱江級コルベット艦の進水式が 12 月 15 日に北東部宜蘭県の造船所で行われ、蔡総統が*塔江*と命名した。

*塔江*はコルベット艦*沱江*に改良を加えたもので、排水量 685t、速力 30kt で、対艦ミサイル HF-2 や HF-3、76mm 砲、20mm 機関砲のほか、TC-2 SAM を装備しており、2023 年までにさらに 2 隻の同型艦が完成する予定である。 (2101-121503)

台湾が自力で建造しコルベット艦の命名進水式と新型の高速敷設艇の引き渡し式が 15 日に北東部宜蘭県の竜徳造船所で行われた。　出席した蔡総統がコルベット艦を*塔江*と命名した。

*塔江*は 2015 年に就役した沱江級コルベット艦を改良した 2 番艦で、量産型としては 1 番艦となる。

排水量は*沱江*の 500t から大型化した 700t で、超音速対艦ミサイルのほか、改良前になかった対空装備を追加し、高速を生かして空母など大型艦を攻撃する任務を負う。

台湾海軍は 2023 年までにさらに 2 隻の建造を見込んでいる。 (2101-121504)

・10,600t LPD の起工

台湾の造船企業 CSBC 社が 6 月 9 日、台湾海軍が 4 隻の建造を計画しているドック型揚陸艦 (LPD) 一番艦の船台起工式を高雄の造船所で行った。　引き渡しは 2022 年 4 月の計画である。

全長 153m、幅 23m、排水量 10,600t の LPD は 76mm 艦載砲 1 門と CIWS 2 門、遠隔操作機銃 2 丁のほか、艦中央部に HF-Ⅱ/-Ⅲ対艦ミサイルを発射する傾斜型発射機 2 基を装備している。

また S-70C 対潜ヘリの離着艦が可能な飛行甲板を有している。

揚陸艦としては 190 名の乗組員と 250 名の海兵隊員のほか完全武装兵 233 名を収容でき、全長 16m の LCM であれば 4 隻、36m の LCU であれば 2 隻をウェルドックに収容できる。 (2008-062409)

【註】この艦は LPD と言いながら駆逐艦やフリゲート艦に匹敵する装備を搭載しており、補助艦としてだけではなく戦闘艦としても機能すると思われる。

・高速機雷敷設艇

台湾が 4 隻建造する高速機雷敷設艇の 3 番艇と 4 番艇の船台組み立て式が 4 月 17 日に宜蘭県の造船所で行われた。

全長 41m、幅 8.8m、排水量 347t のこの敷設艇は速力 14kt、航続距離 2,000nm の性能を持ち、T75 20mm 砲 1 門と T74 7.62mm 機銃 2 丁を装備している。

同型艇の一番艇は 2019 年 11 月に組み立てが開始され 2021 年引き渡しの計画で、2 番艇も建造が進められている。 (2007-050611)　台湾が国内で建造した高速機雷敷設艇一番艇の進水式が 8 月 4 日に宜蘭県蘇澳であった。

国防部は 4 隻を発注しており、同日は二番艇の船台起工式も併せて行われ、2021 年まで

に全艇の引き渡しが完了する見通しとなった。
国防部は 2016 年に次期フリゲート艇や潜水艦なども国内で建造する方針を発表している。 (2009-080505)
台湾が 4 隻の建造を計画している高速敷設艇 FMLB-Ⅰの一番艇が、8 月 4 日に宜蘭県の龍德造船で進水した。
引き渡しは 2020 年末になる。 残りの 3 隻も 2021 年中に完成する。
FMLB-Ⅰは全長 41m、幅 8.8、喫水 1.7m、排水量 347t で、T75 20mm 砲 1 門と T74 7.62mm 機銃 2 丁を装備し、速力 14kt、航続距離 2,000nm の性能を持つ。 (2010-081910)
台湾が自力で建造しコルベット艦の命名進水式と新型の高速敷設艇の引き渡し式が 15 日に北東部宜蘭県の竜德造船所で行われた。
新型の高速敷設艇 (350t) は機雷の敷設作業を自動化して中国軍の侵攻時に速やかに港や海岸線を封鎖する。 2021 年末までに 4 隻を建造する。 (2101-121504)

・4,000t 級警備艦
台湾が国内で建造する海洋委員会海巡署（海上保安庁に相当）の 4,000t 級警備艦の進水式が 6 月 2 日に高雄市内で行われ*嘉義*と命名された。 就役後は哨戒、海難救助などのほか、病院船として台湾周辺海域における医療救助活動任務に当たる。
*嘉義*は、米沿岸警備隊の大型警備艦 *Bertholf* を設計したメーカーの協力で建造され、全長 125m、幅 16.5m、喫水 4.7m は同署が保有する艦船としては最大級で、速力は 24kt、航続距離は 10,000nm を上回る。 (2007-060203)

・600t 級警備艦の引き渡し
台湾が自力で建造した 600t 級警備艦*安平*が 12 月 11 日に海洋委員会海巡署に引き渡された。
安平は、海軍のコルベット沱江を元に放水距離 120m の高圧放水銃が増設されたほか、ロケット弾発射システムも搭載され、有事の際には即戦力として運用することができる。 (2101-121105)
台湾の海上保安当局が対艦ミサイルの搭載も可能な警備艦を新たに配備した。 海上の不法活動の取り締まりに加え、中国軍に対抗する能力の強化をはかる狙いがある。
この警備艦は排水量 760t、全長 65.4m の双胴型船で速力 80km/h（43.2kt）以上の高速で航行できる。
高圧放水銃のほか、自動で目標を追尾できる 20mm 機関砲や、夜間や悪天候でも目標を捉えられる MLR を装備するほか、台湾が自力開発した対艦ミサイル 16 発を搭載するためのスペースが確保されていて、必要が生じた場合には海軍の指揮下に入って戦闘に参加するという。 (2101-121106)

4･4･2･3･2 航空機

・T-5 勇鷹 (Brave Eagle) 高等練習機 (AJT)
台湾が 6 月 22 日、国内開発した新型練習機を公開した。
台中で行われた新型高等練習機 (AJT) 勇鷹 (Brave Eagle) の初公開飛行の式典には、蔡総統が出席し、同機の飛行を歴史的瞬間と評価した。 (2007-062202)
台湾 AIDC 社が 6 月 10 日に台中の空軍基地で、T-5 勇鷹 (Brave Eagle) 高等練習機 (AJT)／軽戦闘機の初飛行を行った。 同機は 2019 年 9 月にロールアウトしていた。
T-5 勇鷹は 1990 年代中頃に開発された国産戦闘機 F-CK-1 経国 (Ching Kuo) IDF を元にした双発超音速機で、空軍は 66 機を調達し 2026 年までに AT-3 練習機と換装すると共に軽攻撃／戦闘機型は F-5E と換装する。
エンジンはアフタバーナなしの Honeywell 社製 F124 エンジンで、Honeywell 社と AIDC 社の合弁である International Turbine Engine 社で生産している。 (2008-062410)

4･4･2･3･3 ミサイル

・雲峰 (Yun Feng) LACM
台湾 NCSIST が 4 月 15 日、雲峰 (Yun Feng) LACM の発射試験を行った。
雲峰は固体燃料ロケットで発射しラムジェットで推進し、Mach 3 で 1,500km ～ 2,000km 飛翔する。
NCSIST は 2019 年 8 月に麒麟計画 (Qilin Project) として移動型発射機 10 基とミサイル 20 発を$390M で発注している。 (2005-042802)
【註】台湾は射程 150km の雄風-2 (HF-2) ASCM をジェットエンジンに替え射程を 1,000km にした HF-2E LACM と、射程 200km で Mach 2 のラムジェット推進 ASCM である HF-3 を保有している。
報じられている雲峰はかねてから出現が予想されていた HF-3 の長射程 LACM 型の可能性

がある。
台湾国営 NCSIST が 4 月 15 日に雲峰 (Yun Feng) LACM の発射試験を行った。 ラムジェット推進で Mach 3 で飛翔する雲峰の射程は 1,500 ～ 2,000km と言われている。
中国は 4 月 22 日に上海で Type 075 の 2 番艦を進水させ、1 番艦と共に東海艦隊に配備されると言うが、東海艦隊の拠点である浙江省寧波は台湾から 500km の距離にある。
NCSIST は 2019 年 8 月に量産を開始し、$390M で発射機 10 両と少なくとも 20 発のミサイルを生産していると報じられている。 (2007-050607)

・天弓Ⅱ／天弓Ⅲ SAM
中国が 2,740 発の地上発射 BM 及び CM を配備しているのに対抗して台湾では毎年ミサイルの発射を行っており、今年は Patriot 級という SAM である天弓Ⅱを Patriot の標的として発射した。 またラムジェット推進の ATBM と言われている天弓Ⅲも既に全国に配備されている。
軍は更に最大射高を 45km から 70km に延伸した長距離型の開発も行っている。 (2007-062204)

・Wan Chien（萬剣）CM
台湾空軍第 1 航空団の復座型 IDF による Wan Chien（萬剣）CM の高高度発射試験が 11 月 11 日に行われた。
これに先立ち第 3 航空団も Wan Chien の発射試験を行っている。
台湾 NCSIST が開発した Wan Chien は射程 200km であるが、NCSIST は中国本土の攻撃が可能な射程 400km 以上の長距離型も開発中である。 (2012-111302)
【註】Wan Chien の発射試験の様子は 2005 年 4 月に報じられている。
弾頭には散布子弾を搭載している模様であるが、用途により同一機体を使用した各種ファミリが開発されて いる可能性があるとも報じられていた。

4･4･2･3･4 ＵＡＶ

・Albatross TUAV
台湾軍が 5 月 17 日、2010 年に 32 機発注し 2013 年 9 月から使用している Albatross TUAV 全機の信頼性と安全性を改善した改良を完了したと発表した。
Albatross は 2016 ～ 2019 年中頃だけで少なくとも 8 機が事故を起こしており、2019 年 1 月には台湾南東洋上で海没している。
Albatross は全長 5.3m、翼端長 8.7m、MTOW 450kg で、航続距離 120km、滞空能力 10 時間、搭載能力 51kg の性能を持つ。 (2008-070009)
台湾国防部が 8 月 25 日、Albatross 多用途 UAV を東沙諸島 Prata 島と南シナ海太平島に配備したことを認めた。 ただ、機数については公表していない。
国防部は 5 月 17 日に Albatross UAV の信頼性と安全性の改良工事を完了したと発表している。
Albatross UAV は全長 5.3m、翼端長 8.7m、MTOW 450kg で、速力 180km/h、上昇限度 15.000ft、滞空能力 10 時間、行動半径 120km、搭載能力 51kg の性能を持つ。 (2011-090909)

4･4･2･3･5 陸戦装備

・CM-34 装輪 IFV
台湾国防省が 4 月 16 日、陸軍が CM-34 装輪 IFV が参加した機動演習を実施したと発表した。
この演習で CM-34 は路外機動、静止及び移動目標への攻撃を搭載している 30mm 砲及び発射発煙筒も使用して行ったという。
台湾陸軍は 284 両の CM-34 を装備する計画で、一次生産分の 32 両は 2019 年末に納入されていた。
また公開された映像には社内試験段階にある Cloud Leopard Ⅱ M1 も映っていた。 (2005-042102)
台湾国防省が 8 月 25 日、既に 284 両が発注されている CM-34 装輪 IFV を 21 両追加発注したと発表した。 追加分は憲兵隊が装備するという。
CM-34 は昨年に 32 両が納入され年内に 54 両以上が納入されるという。
全 305 両の生産は 2023 年に完了する。 (2010-090220)

4･4･3 米台関係

4･4･3･1 台湾の地位、米国の認識

・米議会「台北法案」可決
米下院が 3 月 4 日、台湾の外交的孤立を防ぐことを米政府に促す「台北法案」を賛成 415、

反対 0 で可決した。
法案の内容が微調整されたため、上院に再び送られ、上院で可決された後、トランプ大統領が署名すれば成立する。
法案の主な内容は以下の通りである。 (2004-030505)
・台湾が国際組織に加盟できるよう米国が支援する
・台湾との関係を強化させる国を支援する一方、台湾の安全保障や繁栄を傷つける国に対しては経済、安全保障、外交分野での接触を改める。

・米国務長官が台湾は主権国家と発言
ポンペオ米国務長官が 11 月 12 日の米ラジオ番組で、台湾が中国の一部でないとの米国の立場はレーガン政権時代から 35 年間にわたって続いていると強調した。
台湾外交部はポンペオ長官に感謝の意を示した上で、台湾は主権を持つ独立国であり、中国の一部ではないことは事実であり、現在の状況だとした。 (2012-111402)

4･4･3･2 武器売却

・F-16V の売却
消息筋が AFP に台湾が 8 月 14 日、F-16 を購入する契約を正式に締結したことを明らかにした。
台湾はすでに 1992 年に購入した F-16 を保有しているが、昨年 F-16 の新世代型機を 66 機購入する承認を米政府から得ていた。
米国防総省は、契約期間は 10 年間、総額は最大$62B で、まず 90 機を売却すると発表した。
国防総省は慎重な取り扱いを要する事項だとして買い手を明らかにしていないが、この問題に詳しい筋は AFP に対し、買い手には台湾も含まれていると明らかにした。 (2009-081504)
台湾が F-16V 66 機を調達することが 8 月 18 日までに確実となった。 台湾にとっては過去数年間で最大規模の兵器調達となる。
今回の戦闘機の売却は米国防総省が 14 日にウェブサイト上で発表したもので、武器売却用として F-16V 90 機を Lockheed Martin 社に発注したという。 納入は 2026 年までに行われる。
売却先は明らかになっていないが、国務省の関係者は 1 年前にトランプ政権が承認した台湾からの注文が契約に盛り込まれていることを確認した。
台湾が購入する 66 機以外の 24 機はモロッコにわたるとみられる。 (2009-081804)

・先進兵器 3 種類を追加売却
米トランプ政権が 10 月 9 日、台湾に対し 3 種類の先進兵器を売却すると議会に通知した。
売却されるのは HIMARS、新型 F-16、SLAM-ER で、F-16 は数週間前にも 66 機の売却を決めている。 (2011-101205)
ロイタ通信が 10 月 12 日、トランプ政権が 2020 年初めに台湾に対する 2 件の武器輸出を発表していたのに続き 3 件の対台武器輸出を行うと報じた。
対象となるのは M142 HIMARS、SLAM-ER 及び F-16 搭載のセンサポッドである。 (2012-102101)

・巡航ミサイルの売却
事実上の駐米台湾大使である蕭代表が 8 月 12 日にワシントンで行った講演で、米国と機雷と CM の購入交渉をしていると明らかにした。
蕭代表は、中国が台湾に対する主権を主張していることで台湾の存在が脅かされているため軍備を拡張する必要があるとした上で、コストを抑えながら侵攻を思いとどまらせるに充分な抑止力を備える必要があるとの考えを示した。 (2009-081301)
米中間の緊張の高まりを受け、米政府が台湾へ AGM-84H/K SLAM-ER を売却する。 売却は過去 2 番目に多額な$7B の売却契約の一部として行われる。
SLAM-ER は射程 270km の ALCM で、大陸の沿岸部を射程に収める。 (2010-091805)
【註】SLAM は AGM-84 Harpoon ASCM のレーダシーカを AGM-65D Maveric ATGM の IR シーカに代え ASM としたミサイルで、SLAM-ER は SLAM に拡張翼を取り付け長射程にした CM である。
米国務省が 10 月 21 日、台湾に ALCM など$1.8B の武器を売却する方針を決め、議会に通知した。
売却されるのは、SLAM-ER 135 発に加え、HIMARS 11 基と、戦闘機や無人機に取り付ける偵察監視用センサー MS-110 6 基などで、トランプ政権による台湾への武器売却決定は今回で 8 回目になる。 (2011-102202)

・Harpoon 沿岸防衛システム (HCDS) の売却
ロイタが 10 月 12 日、米政権が HIMARS や SLAM-ER など 3 種類の新鋭兵器の台湾向け売却計画を議会に通知したと報じた。 (2011-101402)
米国務省が 10 月 26 日、台湾に地上発射型 Harpoon 400 発を含む Harpoon 沿岸防衛システム

(HCDS) 100 基を、$2.37B で売却することを承認し、議会に通知した。
米政府は 21 日にも、台湾への ALCM 135 発などの売却を承認しており、この問題で中国政府は関連する米企業への制裁を発表していた。 (2011-102703)
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月 26 日、中国が台湾に武器を輸出する米企業数社に対し制裁を発表した同日に米国務省が FMS で数千億円にのぼる台湾への他の武器輸出案件を承認した。
輸出されるのは沿岸防備用 Harpoon (HCDS) 100 個システムと RGM-84L-4 Harpoon Block Ⅱ 400 発、レーダ車 25 両、及び関連装備で、総額は$2.37B にのぼる。
Janes Weapons: Naval によると RGM-84L Harpoon Block Ⅱの射程は 67nm である。 (2012-110409)
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月 26 日に議会に対し、台湾へ最大射程 67nm の RGM-84L Harpoon Block Ⅱを車載した沿岸配備型 Harpoon (HCDS) を FMS で売却すると通報した。
売却されるのは RGM-84L Harpoon Block Ⅱ 400 発と発射機 100 両及び車載レーダ 25 基で、売却額は$2.37B にのぼると見られる。 (2101-120006)

・MQ-9B Sea Guardian の売却
複数の米関係筋が、米政府が台湾に大型 UAV を少なくとも 4 機を販売することで交渉していることを明らかにした。
米国が販売交渉をしているのは Sea Guardian で、関係筋によると UAV 4 機と関連設備、訓練や補給支援などを含めた販売総額は$600M になる可能性がある。
Sea Guardian の航続距離は 6,000nm と、台湾が現在所有している UAV の 160nm を大きく上回る。 (2009-080701)
【註】Sea Guardian はアフガンや中東で米軍が多用している MQ-1 Pradator の改良型である MQ-9 Reaper を非武装化したもので、わが国では海上保安庁も採用を検討している。
米大統領府が 10 月 13 日、MQ-9 UAV と沿岸防衛ミサイルシステムを台湾に売却する計画を議会に通知したことが、事情に詳しい関係者 5 人の話で分かった。
MQ-9 の議会への事前通知はトランプ大統領がミサイル関連技術輸出規制 (MTCR) の解釈を変更して UAV の輸出規制を緩和すると発表してから初めてである。 (2011-101402)
米国務省が 11 月 3 日、台湾に対する MQ-9B 4 機の売却を承認したと発表した。 これを受け同日に国防安全保障協力局 (DSCA) が議会に通知した。
中国のさらなる反発が予想される。
売却価格は関連機器を含め$600M で、トランプ政権は 7 月に発表した UAV の輸出規制を緩和した最初の売却事例になる。 (2012-110401)
米国務省が 11 月 3 日、台湾への MQ-9B SeaGuardian MALE UAV 4 機の FMS による売却を承認した。 MQ-9B は武装も可能で、売却価格は$600M と見られる。
この FMS 契約には固定型地上管制装置 (GCS) 2 基、移動型 GCS 2 基のほか、Wescam 社製 MX-20 EO/IR センサ、Raytheon 社製 SeaVue x-band レーダ、Leonardo 社製 SAGE 750 ESM 装置も含まれている。 (2101-111101)

・PAC-3 の更新
中国外務省が 7 月 14 日、米政府が台湾の PAC-3 更新計画を承認したことに断固反対すると述べ、Lockheed Martin 社に制裁を科すと発表した。
ただ、制裁の具体的内容には言及しなかった。 (2008-071407)
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 7 月 9 日、台北駐米経済文化代表処から要求されていた$620M にのぼる PAC-3 の再保証契約を国務省が承認したと発表した。
米国は 2010 年 1 月に、PAC-3 弾 114 発と AN/MPQ-65 レーダ 3 基の、$2.81B にのぼる台湾への売却を承認していた。 (2009-072212)

・AAV7 の追加発注
米国在台湾協会 (AIT) が 8 月 27 日、台湾が 32 両追加発注した AAV7 の最初の 1 両が台湾に到着したと発表した。 AIT は Facebook でこの 1 両は 7 月に台湾入りしたとしている。
この追加購入で台湾は合わせて 86 両の AAV7 を保有することになる。
米国防安全保障協力局 (DSCA) は 2015 年 12 月に台湾への 36 両の売却を国務省が承認したと発表している。 (2011-090914)

・戦地情報通信システムと関連装備の売却
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 12 月 7 日、米政府が台湾への戦地情報通信システム（JTIDS のことか）と関連装備の売却を承認し議会に通知したと発表した。
売却されるのは Node 154 台、通信端末 24 台、ネットワーク管理システム 8 基と、プログラム管理支援や教育訓練など総額は$280M と推定される。
台湾への武器売却承認は今年 6 件目で、トランプ政権下では 11 件目となる。米国防安全保障

協力局（DSCA）が同日発表した。 (2101-120803)

4･4･3･3 米台合同演習

・RIMPAC 演習に台湾を招聘

米議会上院軍事委員会が 6 月 23 日に採択した FY21 NDAA で、8 月に開かれる RIMPAC 演習に台湾を招聘することを求めた。

もし参加が実現すれば台湾にとって米国が主導するこの種演習への初参加になる。

27 回目を迎える 2020 年の RIMPAC 演習には 20 ヵ国が参加するが、2014 年と 2016 年に参加した中国は参加しない。 (2007-062704)

・米海兵隊と台湾海兵隊が共同訓練

台湾海軍司令部が 11 月 6 日、米海兵隊と台湾海兵隊の 4 週間にわたる共同訓練が高雄市の左營海軍基地で 6 日に開始されたとの報道を認めた。

米台の共同訓練は 1979 年に米国が台湾との外交関係を絶って以来 40 年ぶりとなる。 (2012-110901)

4･4･3･4 その他の米台関係

・蔡英文総統就任に際して祝電

ポンペイオ米国務長官が 5 月 19 日に、1 月 11 日の台湾総統選挙で当選した蔡英文総統の 2 期目就任に際して祝電を送ったことから、米中の関係が更に悪化しそうである。 (2008-060303)

・米閣僚の台湾訪問

米厚生省が 8 月 4 日、アザー長官が近く台湾を訪問すると発表した。 台湾外交部によると、アザー長官は滞在中に蔡総統と会談する。

米閣僚の台湾訪問は、2014 年のマッカーシー環境保護局（EPA）長官以来 6 年ぶりで、米国による台湾接近に神経をとがらせる中国が反発するのは必至である。 (2009-080503)

・現役米海軍少将の台湾訪問

台湾国防部筋が、米インド太平洋軍における情報担当のトップであるスチュードマン海軍少将が 11 月 22 日に台湾を電撃訪問したことを明らかにした。

24 日まで滞在するとの情報があり、台湾軍の幹部と今後の米台軍事協力などについて協議するとみられる。

米軍の現役高官の台湾訪問が明らかになることは極めて珍しい。 (2012-112202)

・米国連大使が「台湾の国連完全加盟を」

クラフト米国連大使が 9 月 29 日、日米と台湾が開催した人材育成の国際協力に関するオンラインイベントに出席し、世界は台湾が国連システムに完全加盟することを必要としていると述べた。

これに対して中国国連代表部は声明で、中国の主権と領土の保全を傷つけるもので、強い憤りと反対を表明すると非難し、米当局者に台湾側との接触をやめるよう要求した。 (2011-100102)

・米台経済対話

台湾の駐米代表部にあたる駐米台北経済文化代表処が 11 月 20 日、米国と台湾が同日に新設した経済対話の初会合を首都ワシントンで開き、包括的な経済協力で覚書に署名したと発表した。

米国からクラック国務次官ら、台湾から経済部の陳政務次官らが出席し、王経済部長らもオンライン参加した。

対話では、5G 移動通信システムで中国に対抗するため協力していくことが確認されたほか、米台が最先端の半導体部品など、戦略物資で中国をサプライチェーンから排除するための安全保障上の関係構築についても話し合われたとみられる。 (2012-112102)

4･4･4 その他諸国との関係

4･4･4･1 ロシアとの関係

台湾軍が、ロシアの軍艦 3 隻が 9 月 21 日夜に台湾東部の離島である蘭嶼沖を北に向けて航行したと明らかにした。

軍当局者によれば、ロシア艦は 21 日 19:00 頃に台湾最南端鵝鑾鼻の南 58nm のバシー海峡から北東に向けて航行し、蘭嶼から 10nm まで近づいたのち花蓮沖に向かって航行した。

台湾軍は航路から、基地に戻る際に通過したとみている。 (2010-092204)

4･4･4･2 台湾を承認する国々との関係

・マーシャル諸島

台湾と外交関係を結ぶ太平洋の島国、マーシャル諸島の新大統領にカブア氏が選出された。

台湾外交部によれば、カブア氏と面会した蕭駐マーシャル諸島大使にカブア氏は、台湾との国交を堅く支持するとの姿勢を表明した。 (2002-010604)

・パラグアイ

パラグアイのギレン駐台湾大使が 7 月 21 日に台北市内で開かれた「中華民国台湾・パラグアイ国会議員友好協会」の設立式典で、同国のベニテス大統領が中国に対し、国交樹立に関してノーを突き付けたと明らかにした。

ギレン大使は、パラグアイと中華民国（台湾）両国の友好関係は時間とともにより強固なものになると述べた。 (2008-072104)

・カリブ海の 3 ヵ国

国連総会一般討論演説 5 日目の 26 日に台湾と外交関係を持つカリブ海のセントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーンの 3 ヵ国代表が、国連諸機関から台湾が除外されるべきではないと主張した。

これまで一般討論演説で台湾のために声を挙げた国交締結国はこの 3 ヵ国に、パラオ、パラグアイ、マーシャル諸島、ハイチ、ナウル、ツバル、エスワティニを加えた 10 ヵ国である。 (2010-092703)

4･4･4･3 非承認国の親台湾勢力

・チェコ上院議長と 90 人の訪問団

チェコのビストルチル上院議長が 8 月 30 日、議員やプラハ市長、企業関係者などおよそ 90 人の訪問団を率いて台湾北部の空港に到着した。

ビストルチル議長は、9 月 4 日までの滞在期間中、台湾の議会にあたる立法院で演説し、蔡英文総統と会談する。

チェコは中国と国交を結んでおり、大統領に次ぐ地位の上院議長が台湾を訪問するのは初めてで、チェコのゼマン大統領やバビシュ首相は外交方針に反するなどとして、訪問に反対している。 (2009-083001)

訪台中のチェコのビストルチル上院議長が 9 月 1 日に立法院で演説を行い、故ケネディ米大統領が 1963 年に西ベルリンで行った「私はベルリン市民である」と述べた演説になぞらえて、「私は台湾市民である」と述べて台湾への支持を表明し、拍手喝さいを受けた。

これについて中国の王毅外相は、ビストルチル議長は一線を越えたと非難した。 (2010-090105)

台湾を訪問中のチェコ上院議長による立法院での演説に中国外務省が対抗措置をほのめかしたことについて、フランス外務省報道官は 9 月 1 日、EU 加盟国への脅しは認められないとしてチェコとの結束を表明すると訴えた。

ドイツのマース外相も 1 日、中国の王毅外相との会談後の記者会見で、チェコに対する脅しは適切でないと述べ、チェコを支持する考えを示した。 (2010-090201)

・リトアニアの新連立政権が台湾支援を表明

リトアニアの新連立政権が 11 月 9 日、台湾で自由のために戦う人々を支援する方針で一致した。

連立政権は「人権や民主的自由のいかなる侵害にも積極的に反対していく。　ベラルーシから台湾まで世界中で自由のために戦う動きを擁護していく」と表明した。

リトアニアは台湾との外交関係はなく、同国の主要港に投資する可能性がある中国との関係が悪化する恐れもある。 (2012-111003)

4･4･4･4 台湾承認を取り消した国々

・キリバス

中国の習主席が 1 月 6 日、南太平洋の島国キリバスのマーマウ大統領と北京で会談し、2019 年 9 月に台湾と断交し中国と国交を回復した政治判断について「歴史の正確な方向に立っており、中国は高く称賛する」と評価した。 (2002-010605)

4･4･5 日台間係

・弔　問

台湾の蔡英文総統が 8 月 9 日、李登輝元総統に弔意を示すため訪台した森喜朗元首相らと台北市内の総統府で面会した。　森氏は弔問のための訪台は安倍晋三首相の意向だったと述べた。

弔問団には安倍首相の実弟である岸信夫衆院議員など与野党の議員が複数参加しており、李氏の死去後、海外から派遣された最初の弔問団となった。 (2009-080904)

4･5 東南アジア

4･5･1 東南アジア諸国全体

4･5･1･1 ASEAN

一部の ASEAN 諸国は南シナ海の領有権などを巡り中国との緊張を高めており、防衛当局者が懸念を強めている。

ASEAN は 6 月下旬にオンライン形式の首脳会議を予定しているが、対中強硬派のベトナムが議長国を務め、防衛費の抑制局面での対中姿勢を協議する見通しである。 (2007-061906)

ASEAN が 6 月 27 日、TV 会議方式で 26 日に開いた首脳会議の議長声明を発表した。

声明は、中国が実効支配を強める南シナ海情勢について「信頼を損ね、緊張を高めた最近の動きや活動、深刻な出来事に懸念が表明された」と明記し、「平和と安定に影響を及ぼす行動を自制する必要性を確認した」として、名指しを避けつつも最近の中国の動きを牽制した。 (2007-062701)

4･5･1･2 COVID-19 パンデミックの影響

・国防費の圧縮、削減

中国を発生源とする COVID-19 パンデミックの影響で、東南アジア各国は国防費を削減している。

インドネシア大学の海洋安全保障の専門家は同国が国防費を$588M 削減し、タイも$555M 削減するほか、マレーシア、ベトナム、フィリピンも同様の動きを見せているとしている。

こうしたなかで中国だけが 2020 年の国防費を 6.6%増額するという。 (2006-052604)

東南アジア諸国が防衛費を圧縮して COVID-19 対策の財源に振り向け始めた。

ASEAN の総人口の 4 割を占めるインドネシアは 2020 年の防衛費を当初の IDR131T（1 兆円）から 7%削減し、COVID-19 対策にあてると決めた。

フィリピンのロレンザーナ国防相は、2020 年の防衛費の一部を COVID-19 対策に回すことを容認する考えを表明した。

マレーシアは近年、財政再建の一環で防衛費削減を続けているが、COVID-19 対策や原油安で財政が悪化し、この傾向を強めるとみられる。

タイも 2020 年度予算で国防省に割り当てた THB233B（8,000 億円）の 8%を削減すると 5 月に閣議決定した。 (2007-061906)

4･5･2 フィリピン

4･5･2･1 対米関係

・訪問米軍に関する地位協定の破棄

フィリピン政府が 2 月 11 日、訪問米軍に関する地位協定の破棄を通告したと発表した。 ドゥテルテ大統領の指示による措置で 180 日後に有効となる。

両国の同盟関係に加え、中国が軍事拠点化を進める南シナ海の問題にも影響を及ぼす恐れがある。

1998 年に締結された地位協定は、両国による合同軍事演習の根拠となっているほか、有事における米軍の迅速な援助を可能としている一方、殺人や性犯罪の容疑者となった米兵の拘束を、比側が拒否された事件があり、不平等だと批判されていた。 (2003-021105)

フィリピンが米軍との地位協定破棄を通告したため 1999 年に結ばれた協定は 180 日後に失効するが、比国防相が 2 月 13 日に過去 35 年にわたり毎春実施してきた Balikatan 共同演習は計画通り実施すると述べた。

2019 年の Balikatan 演習は 4 月 1 ～ 12 日に、比軍 4,000、米軍 3,500、豪軍 50 名が参加して、ルソンとパラワンで揚陸戦、実射、市街戦、航空作戦、対テロ戦などの訓練が行われた。 (2003-021304)

フィリピンが 2 月 11 日、駐留米軍との地位協定 (VFA) を一方的に破棄した。 協定破棄は 180 日後に発効する。

VFA 破棄によりフィリピンに駐留する米軍及び軍人はパスポートとビザが必要になり、フィリピンの運転免許取得が必要になる。 (2004-021903)

・ドゥテルテ大統領の反米発言

トランプ大統領が ASEAN 各国をラスベガスに招き首脳会議を行うが、それを前にした 2 月 26 日にドゥテルテ比大統領が、比軍は米国の助けを借りずにイスラム過激派や武装勢力と戦えると述べた。

ドゥテルテ大統領と米国の関係はトランプ政権になって幾分改善されたものの、2016 年中頃にオバマ大統領が比大統領の過激な反麻薬政策を批判したことから 6 年間にわたり悪化している。 (2003-022604)

・COVID-19 流行を受け合同軍事演習を取りやめ

米政府が 3 月 27 日、COVID-19 の世界的流行を受け 5 月に予定されていたフィリピンとの毎年恒例の合同軍事演習を取りやめると発表した。
演習は数十年前から毎年フィリピンで、両国軍の数千人の兵士が参加して行われており、今年は 5 月 4 ～ 15 日に予定されていた。 (2004-032702)

・地位協定破棄の保留
フィリピンのロクシン外相が 6 月 2 日、ドゥテルテ大統領が国内での米兵の法的地位を定めた訪問軍地位協定 (VFA) の破棄を保留したと明らかにした。
これにより、両国の同盟関係の決裂はひとまず回避された。
同協定はドゥテルテ大統領が今年 2 月に米国側に破棄を通告し、8 月に失効する予定だった。 (2007-060302)
フィリピンのロクシン外相が 6 月 2 日、国内での米兵の法的地位を定めた訪問軍地位協定 (VFA) の破棄を保留したと明らかにした。
ドゥテルテ大統領は、6 ヶ月間保留するとしたが更に 6 ヶ月間延長する可能性を臭わせた。 (2008-061703)

・破棄期限の再延期
フィリピン政府が、2 月にドゥテルテ大統領の側近の入国を拒否したことに反発し、米政府に対して一方的に破棄すると通告していた同盟関係に関わる米軍との地位協定について、その後実際に破棄するかどうかの判断を 12 月まで延期していたが、実際に破棄するかどうかの判断を再び半年間延期すると発表した。
米大統領選挙で勝利を宣言したバイデン氏の出方を慎重に見極めようとしているとみられる。 (2012-111206)

・南シナ海で米中等距離の姿勢を表明
フィリピンのドゥテルテ大統領が 7 月 27 日に議会で行った施政方針演説で、南シナ海での領有権争いに米国が関与する意向を強めていることに関し、米中いずれとも対峙するつもりはないと話し、米国の後ろ盾を求めずに等距離外交を進める考えを示した。
大統領はまた自立した外交を追求すると述べたうえで、米国は我が国に軍事拠点を置きたいのだろうとして関係を再び強化することには慎重な姿勢を見せた。 (2008-072702)

・南シナ海での他国との合同演習参加を禁止
フィリピンのロレンザーナ国防相が 8 月 3 日、ドゥテルテ大統領が海軍の南シナ海における他国との合同演習に参加することを禁じたことを明らかにした。
地元メディアの 4 日の報道によると、ロレンザーナ国防相は会見で「国の行動が好戦的と見なされれば緊張は高まる。 全ての関係国が慎重に演習することを望む」と述べ、各国に抑制的な対応を求めた。
米中両国が南シナ海を巡って対立を先鋭化させており、距離を置く狙いがあるとみられるが、これまでドゥテルテ大統領は中国に接近し、経済的な結び付きを強めてきており、7 月の演説では「私は反米でも反中でもない」と発言していた。 (2009-080404)

・米国から武器輸入
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 7 月 30 日、国務省がフィリピンへの$126M の武器輸出を承認したと発表した。
フィリピンへ輸出されるのは 3m 偵察艇 30 隻、10m 突撃艇 10 隻、16m 軽支援艇 18 隻と、これに伴う各種機銃や暗視装置等である。 (2010-081211)

・中国から離れて米国側に付く姿勢
ここ数年親中国の姿勢を見せてきたフィリピンのドゥテルテ大統領が 9 月 22 日行われた国連総会の一般討論演説で、常設調停裁判所 (PCA) が 2016 年に下した南シナ海における中国の領有権主張を国際法違反とした裁定を今までになく強く支持する演説を行い、中国から離れて米国側に付く姿勢を示した。
フィリピンはここ数ヶ月、国民の多くが信頼する米国への回帰を示していた。 (2010-092306)

4･5･2･2 その他諸国との関係

4･5･2･2･1 対中関係

フィリピンの沿岸警備隊と中国の海警局が 1 月 14 日、マニラ湾で初の合同訓練を行った。
16 日までに高官協議で意見交換し、捜索救助や消火、パトロールといった訓練を合同で行う。
ただ、海警局の公船は南シナ海で比漁船への妨害を続けたことがあり、一部の上院議員

や地方議員は「わが領海で、わが漁民を脅した人たちだ」と批判した。 (2002-011401)

4･5･2･2･2 対露関係

特記すべき記事なし

4･5･2･3 旧米軍施設の開発

4･5･2･3･1 スービック湾旧米海軍基地

・スービック湾再開発を日本が支援

1992 年に米軍が撤退するまで米海軍の基地があり数千名の軍人とその家族が暮らしていたフィリピンのスービック湾は、施設を保有していた韓進海運社が$900M の負債を抱えて倒産したため中国の 2 社が買収に意欲を示していたが、再開発を日本が支援することになり、1 月 16 日に訪比する茂木外相と比財務相が協定に署名する。

一方中国は、スービック湾とかつて米空軍の Clark AFB があった Clark 自由港を結ぶ 44 哩の貨物線の建設に$987M を投資する。 (2002-011405)

・スービック湾施設を比海軍が潜水艦基地に

フィリピン海軍司令官が 1 月 21 日、現在韓進重工 (HHIC) フィリピン社が保有しているスービック湾の施設を買収して、比海軍の潜水艦基地にすると述べた。 (2002-012405)

・海軍がスービック湾の HHIC-Phil 保有地を買収

フィリピンの PNA 通信が 8 月 13 日、海軍がスービック湾の HHIC-Phil 保有地 100ha を買収する計画であると報じた。

海軍はここに Naval Sea System Command、Naval Installation Command、水陸両用戦大隊などを置く計画である。

買収する North Yard は水深が 10m 以上あり、Tarlac 級揚陸艦や Del Pilar 級外洋哨戒艦が接岸できる。

HHIC-Phil 社は 2006 年に創設された韓国韓進重工業 (HHIC) の子会社で現在$1.3B の負債を抱えて倒産の危機にあり、海軍によると負債額のうち$400M は韓国の金融機関、$900M はフィリピンからであるという。 (2010-082612)

4･5･2･3･2 クラークフィールド旧米空軍基地

・クラーク国際空港への接続道路計画

ビジネスワールドが 9 月 28 日、フィリピンの基地転換開発公社 (BCDA) が、クラーク国際空港からマッカーサー・ハイウエーへの接続道路の工事入札を開始したと報じた。

ただ、応札できるのはフィリピン人のみで、合弁企業などの場合は発行済み株式の 60%以上をフィリピン人が所有している必要がある。 (2010-093002)

4･5･2･4 軍備増強

4･5･2･4･1 国 防 費

・2021 年国防費の大幅引き上げ

ドゥテルテ比大統領が 8 月 29 日、2021 年国防費を前年比 11%増の PHP209.1B ($4.3B) とする大幅引き上げを発表した。

内訳は陸軍に PHP96.8B、海軍に PHP31.1B、空軍に 29.8B、軍本部に PHP45.4B となっている。

また毎年 PHP25B であった予備軍も PHP33B に引き上げられる。 (2011-090917)

4･5･2･4･2 艦 船

・HDF-3000 型フリゲート艦

フィリピンが 2016 年に PHP16B ($315M) で韓国 HHI 社に 2 隻発注していた韓国海軍の FFX-1 を小型化した HDF-3000 型フリゲート艦の一番艦 *José Rizal* が、5 日間の航海を終え 5 月 23 日にスービック湾に到着した。 *José Rizal* は 6 月 19 日に就役する。

二番艦の *Antonio Luna* も 2019 年 11 月 8 日に進水しており、2020 年 9 ～ 10 月に引き渡される。

José Rizal は比海軍初のミサイルフリゲート艦で、SAM と SSM を装備している。 (2008-060309)

フィリピン海軍が 2016 年に$337M で韓国 HHI 社に 2 隻発注して建造していた José Rizal 級フリゲート艦の一番艦が完成し、7 月 10 日にスービック湾の Alava 岸壁に接岸した。

José Rizal 級は韓国海軍仁川 (FFX-Ⅰ) 級フリゲート艦を元にした HDF-3000 仕様で、全長 107.5m、幅 13m、喫水 6.9m、排水量 2,600t にディーゼルエンジン 4 基を搭載した CODAD 推進により、速力 25kt、15kt での航続距離 4,500nm の性能を持つ。

装備は 76mm 艦載砲のほかトルコ Aselsan 社製 SMASH 30mm 遠隔操作砲 1 門と両舷に SIMBAD-RC SFORAD 発射機を 1 基ずつ装備しているほか、VLS を搭載できる様にも設計されている。 (2009-072211)

・潜水艦建造計画

フランスの Naval Group 社がフィリピン海軍からの通常動力潜水艦受注を見込んでマニラに事務所を開設した。

フィリピンは南シナ海における領土保全の要求の高まりを受け、2023 年～ 2027 年の Horizon Three 計画にあげていた潜水艦 2 隻の建造を 2022 年までの Horizon Two に前倒ししようとしている。 (2012-112704)

4･5･2･4･3 航空機

特記すべき記事なし

4･5･2･4･4 ミサイル

・BrahMos の導入

フィリピン当局者が 2019 年 12 月 9 日、インドと射程 292km の BrahMos 超音速 CM 購入について協議中で、2020 年中に契約することを明らかにした。

BrahMos は 10 月に Ft.Magsaysay に編成された比陸軍第 1 地対艦ミサイル中隊が装備する。 (2002-121803)

4･5･2･4･5 ＵＡＶ

フィリピン空軍が Elbit 社に発注した Hermes 900 MALE の運用を開始した。

Hermes 900 の購入は Hermes 450 TUAV 3 機の購入とともに比軍近代化計画の一環で、Hermes 450 の 2 機は 2019 年 8 月に納入されている。

MTOW 970kg の Hermes 900 は 300kg の搭載能力と 30,000ft の上昇限度、30 時間の滞空能力を持ち、550kg の Hermes 450 は上昇限度 18,000ft、搭載能力 180kg、滞空能力 17 時間で、共にパラワン島とミンダナオ島で使用される。 (2003-012904)

フィリピンが Elbit 社に 9 機発注していた Hermes 900 MALE UAV の最後の 6 機が 2020 年内に納入される。

Hermes 900 の発注契約には Hermes 450 3 機の発注も含まれており、その内の 2 機は 2019 年 8 月に納入されている。

フィリピンは更に Elbit 社に Skylark LEX と Skylark 3 UAV も発注している。 (2009-070807)

4･5･3 ベトナム

4･5･3･1 対米関係

・空母 *Theodore Roosevelt* の寄港

米空母 *Theodore Roosevelt* が巡洋艦 *Bunker Hill* を従えて 3 月 5 日にダナンに入港した。

米空母のベトナム訪問は 1975 年のサイゴン陥落以来 2 度目となる。 最初の訪問は 2018 年 3 月の *Carl Vinson* のダナン訪問である。

Theodore Roosevelt のほか駆逐艦 *Russell*、*Paul Hamilton*、*Pinckney*、*Kidd*、*Rafael Peralta* からなる CSG は 1 月 17 日に San Diego を出港していた。 (2004-030511)

4･5･4 インドネシア

4･5･4･1 対外姿勢

・インドへの接近

インド国防省が 7 月 27 日、インドネシアとインドが防衛協力を強化する合意を行ったと発表した。 合意には防衛装備の共同生産や技術協力が盛り込まれている。

印国防省はそれ以上を明らかにしていないが、消息筋はインドの BrahMos 超音速 CM の対インドネシア輸出が話し合われているとみている。 (2008-072806)

4･5･4･2 軍備増強

4･5･4･2･1 国 防 費

・COVID-19 パンデミックと国防費減額

インドネシアの国防費が COVID-19 の影響を受けようとしている。 同国財務省は国防相に対し 2021 年度の国防費に IDR129.3T を呈示したが、国防省は議会下院国防委員会に対し IDR19T を追加した IDR148.3T を要求した。

2020 年度の国防費は当初 IDR131.2T であったのが IDR122.4T に減額されている。 (2007-062403)

・2021 年は 16.2%増

インドネシアが 2021 年の国防費を IDR136.99T ($9.2B) にすると発表した。 これは 2020 年の当初予算 IDR117.9T の 16.2%増になる。

2020 年の国防費は途中で IDR131T に引き上げられたが、Covid-19 パンデミックの影響から 4 月に IDR122.4T に縮小されていた。 (2010-082611)

【註】2021 年国防予算は当初比では 16.2%増であるが、2020 年予算を補正後の IDR131T とすれば 4.6%増、再補正後の IDR122.4T とすれば 11.9%増になる。

4･5･4･2･2 装備調達優先計画

インドネシア国防省が 2019 年 11 月に下院軍事委員会に 2020 ～ 2024 年の優先的に調達すべき装備計画を示した。

それによると$2B で老朽化した Hawk 109/209 攻撃機の後継として F-16V Block 70/72 を 2 個飛行隊分 32 機を調達するほか、機種を特定しないが F-5B の後継も調達する。

インドネシアは 2018 年始めにロシアから Su-35 を購入する計画を立てたがまだ実現していない。

この他に航空機では C-130J 7 機、空中給油機 2 機、中型輸送機 8 機、AEW&C 機 2 機、救難ヘリ 10 機を調達する。

艦船では外洋哨戒艦 (OPV) 4 隻、KCR-60 高速ミサイル艇 4 隻、LST 2 隻を調達するが、2019 年 4 月に韓国 DSME 社に$1B で 3 隻追加発注した Type 209/1400 潜水艦は、今回のリストには含まれていない。 (2002-121806)

4･5･4･2･3 戦闘機の機種選定

インドネシア政府高官が 5 月 23 日、11 機購入予定であった Su-35 に代わる戦闘機の機種選定中であることを明らかにした。

2018 年 2 月に$1.14B で購入契約した Su-35 はその数ヶ月前の 2017 年 7 月に米国で成立した対敵対国制裁法 (CAATSA) を受けキャンセルされた。

インドネシア空軍は Su-35 を Northrop 社製 F-5E の後継として装備し、Su-27SK 2 機、Su-27SMK 3 機、Su-30MKK 2 機、Su-30MK2 9 機と共に運用する計画であった。 (2008-060304)

インドネシアがオーストリアに対し同国が 2002 年から保有している Eurofighter Typhoon Tranche 1 15 機全ての購入を打診している。 インドネシアはその 2 週間前に米国からの MV-22 購入を発表して衝撃を与えていた。

インドネシアは 2014 年に米州兵空軍が装備していた F-15C/D を購入しており、ロシアからの Su-35 購入計画が頓挫している。 (2008-072007)

4･5･4･2･4 装備の国産

・Elang Hitam 武装 MALE UAV

インドネシア国営航空機企業 PTDI 社が 2019 年 12 月 30 日、武装 MALE UAV Elang Hitam を発表した。

全長 8.65m、翼端長 16m、MTOW 1,300kg の Elang Hitam はかなりの部分が中国の CH-4 と同じで、420 立の燃料と 300kg を搭載できる。

上昇限度は 7,000m で、巡航高度は 3,000 ～ 5,000m、滞空能力 30 時間以上、戦闘行動半径 250km で、速力 235km/h、巡航速度 50 ～ 180km/h の性能を持つ。 (2003-010812)

インドネシア国営航空機メーカ PTDI 社が 2019 年 12 月 30 日、国内開発した MALE UAV Elang Hitam (Black Eagle) を公表した。

明らかに CH-4 を元にしていると見られる Elang Hitam は、全長 8.65、翼端長 16m、MTOW 1,300kg、搭載能力 420kg で、上昇限度 23,622ft、巡航高度 9,842 ～ 16,404ft、巡航速度 50 ～ 180km/h、最高速度 235km/h の性能を持つ。

300kg を搭載した行動半径は 250km で、巡航速度での滞空能力は 30 時間である。 (2004-020008)

・沿岸哨戒艦 (OPV) 建造

インドネシア海軍が新型沿岸哨戒艦 (OPV) 建造の事前能力評価に関する提案要求を行った。 提案の期限は 1 月 17 日で、この契約は IDR1.09T ($79M) である。

4 隻建造される全長 90m の OPV のうち、初号艦の建造には少なくとも$340M かかると見られる。 (2003-011509)

4･5･5 マレーシア

4･5･5･1 情　勢

・不安定な政情

マレーシア政府が 2 月 24 日、マハティール首相が国王に辞表を提出したと発表した。 国王

は辞表を受理し、マハティール氏を新首相が決まるまでの暫定首相に任命した。
後継指名しているアンワル元副首相への政権禅譲をめぐって与党連合の分裂を招いた責任を取ったとみられる。
マハティール氏は与党マレーシア統一プリブミ党 (PPBM) の総裁も辞任する意向である。(2003-022401)

・国防費
マレーシアが 2021 年の国防費を前年比 1.8%増の MYR15.86B ($3.86B) とした。 (2101-111814)

4･5･5･2 装備の充実
4･5･5･2･1 艦　船
・潜 水 艦
マレーシア海軍が保有する Scorpène 級攻撃型潜水艦の二番艦 *Tun Razak* が 18 ヶ月に及ぶ改修を終え 4 月 16 日に戦列復帰した。 2009 年 10 月に就役した同艦は改修を終え、2019 年末から洋上試験を行っていた。 (2006-042907)

・沿岸警備艇
マレーシア海軍が第 2 次 LMS 建造計画を開始した。
計画には米 Swiftship 社、蘭 Damen 社、独 Fassmer 社、マレーシアの Preston 社と、マレーシアの Destini 社と Damen 社の合弁会社が名乗りを上げている。
各社は Swiftship 社が 70.7m 級、Damen 社が 68m 級、Fassmer 社が 70.2m 級、Preston 社が 70m 級を提案している。 (2010-091605)
【註】マレーシアは 2017 年 4 月に中国に 4 隻の 68.8m 級 LMS を発注し、最初の 2 隻は中国で、残りの 2 隻はマレーシアで建造することにしていたが、のちに経費を削減のため 4 隻全てを中国で建造することにした。
マレーシア海軍が国内外の造船企業に対し、沿岸警備艦 (LCS) の第二次期建造についての RfP を発簡した。
第二次の建造隻数は公表されていないが、大きさは全長 70m ～ 85m、排水量 1,500t 以下で、57mm または 76mm 砲門と 30mm 砲 2 門を装備するなど第一次建造の 4 隻より大きくなると見られている。 (2101-111809)
【註】第一次建造の Keris 級沿岸警備艦は全長 68.8m、排水量 700t で、、20mm または 30mm の遠隔操作砲 1 門と 12.7mm 機銃 2 丁の取り付け位置を持っている。

4･5･5･2･2 航空機
特記すべき記事なし

4･5･6 シンガポール
4･5･6･1 国防の基本政策
4･5･6･1･1 狭隘な国土と限られた人口
・グアムの Andersen AFB に飛行訓練所
シンガポール国防相と米国防長官が 2019 年 12 月 7 日、シンガポール空軍が F-15SG と F-16 及び Gulfstrem 550 AEW&C 機の飛行訓練のためグアムの Andersen AFB に駐留することに合意した MoU に署名した。
この合意に基づきシンガポールは同基地に格納庫、エプロン及び支援施設を建設し、2029 年から 1 個飛行隊を駐留させる。 (2002-121812)

・アリゾナ州の Luke AFB で飛行訓練
米空軍広報官が 6 月 23 日、シンガポール空軍が FMS 契約で F-35B の訓練を行うことになっているアリゾナ州の Luke AFB で F-16 の訓練も行いたいと要求したことを明らかにした。 (2010-080506)

・滑走路不足対策
国土が狭隘なシンガポールは滑走路の問題に頭を悩ましており、2016 年に行われた演習では F-15SG の離着陸のため、48 時間かけてテンガー空軍基地横の道路で街路灯やバス停標識などを撤去して全長 2,500m、幅 24m の滑走路を構築した。
このためシンガポールは 2019 年 3 月に F-35B 購入の意志を示している。 シンガポールは$2.75B で F-35B 4 機の購入契約を行おうとしており、この契約では 8 機のオプションも行われる。 (2004-021004)

4･5･6･1･2 軍事産業の奨励

・イスラエルとの連携

シンガポールの ST Engineering 社が 7 月 16 日、同社の陸上部門が IAI 社との合弁会社である Proteus 社をシンガポールに対等出資で設立すると発表した。

Proteus 社は第五世代対艦ミサイルである Blue Spear の開発にあたる。

Blue Spear の開発では両者が 2 ～ 3 年前に技術協力で合意しており、Proteus 社は Blue Spear の出荷を 2020 年代後半に計画している。

IAI 社は Gabriel の最新型である Gabriel 5 を開発してイスラエル海軍のほかフィンランド海軍にも納入している。 (2008-071607)

・韓国との技術協力

韓国国防省が 6 月 22 日、シンガポールとの防衛技術の協力を強化すると発表した。 これは 2019 年暮れに合意した両国の協力協定を具現するもので、COVID-19 パンデミックを受けて監視、探知、及び CBRN 防衛無人システムの共同研究になる。

シンガポールの防衛装備は周辺の ASEAN 諸国が韓国に大きく依存しているのに対し、主として仏独米とイスラエルに依存してきた。

ASEAN 諸国ではインドネシア、タイ、フィリピンが T-50 高等練習機、インドネシアが Type 209/1400 潜水艦、タイが DW3000 フリゲート艦、フィリピンが José-Rizal 級フリゲート艦 2 隻を導入している。 (2009-070112)

4･5･6･2 防衛力増強

4･5･6･2･1 兵力の増強

特記すべき記事なし

4･5･6･2･2 海上保安軍 (MSTF) の強化

シンガポールの海上保安軍 (MSTF) が固有の艦艇を装備しようとしている。

シンガポール海峡における同国領海における主権の確保と海上からの脅威に対する警備を担当する MSTF は現在、Independent 級沿岸警備艦を装備する海軍第 182 戦隊、Bedok 級掃海艦を装備する第 194 戦隊、同国警察沿岸警備隊と同じ民間仕様の船を装備する第 180 戦隊を持つ。 (2005-031109)

【註】シンガポール海上保安軍は 2009 年 1 月に海軍沿岸警備隊を改編して発足した、陸海空軍と並ぶ軍である。

4･5･6･3 武器開発と輸出

4･5･6･3･1 艦　船

特記すべき記事なし

4･5･6･3･2 陸戦装備

・Hunter 装軌 AFV

シンガポールの ST Engeering 社が 4 月 20 日、Q1/2020 年にシンガポール国防省から Hunter 装軌 AFV の二次生産分を SGD1.6B ($1.1B) で受注したと発表した。

受注数量は明らかにされていない。 また Q1/2020 年末において、この受注にかかわらず一次生産分の契約はそのままであるという。

Hunter AFV は M113A2 APC の後継として、2019 年 6 月にシンガポール軍で装備を開始している。 (2005-042101)

4･5･6･3･3 ＵＡＶ

・Veloce シリーズの固定翼 VTOL UAV

シンガポールの ST Engineering 社が 2 月 11 ～ 16 日に開かれた Singapore Airshow 2020 で、Veloce シリーズの固定翼 VTOL UAV のうち、販売可能な段階にある Veloce 15 と Veloce 30 を公開した。

Veloce は主翼下に取り付けられたブームに 4 基の電動式のロータを持ち、ブームの後端には逆 V 字型の尾翼が取り付けられている。

機首に EO/IR ターレットを搭載した Veloce 15 は翼端長 3.7m、MTOW 16 ～ 17kg で、30 ～ 40kt で 15km の範囲を 2 ～ 3 時間滞空できる。

翼端長 5m で MTOW 50 ～ 70kg の Veloce 30 は 50 ～ 70kt で 12 ～ 24 時間滞空でき、EO/IR ターレットに加えてレーザ測距器の搭載もできる。 (2003-021303)

シンガポールの ST Engineering 社がシンガポール航空ショー 2020 で Veloce シリーズのハイブリッド VTOL UAV を公開した。

公開されたのは Veloce 15 (V15) と Veloce 60 (V60) で、機体は何れも同一設計思想で造られており、胴体後方に配したレシプロエンジンが 2 枚羽プロペラを駆動して推進、主翼下

に配したブームに取り付けられた 4 基の電動モータが VTOL 用のプロペラをまわす。
MTOW が 16 ～ 17kg の V15 は翼端長 3.7m で 30 ～ 40kt で飛行し、2 ～ 3 時間の滞空能力を持つ。
MTOW が 50 ～ 70kg の V60 は翼端長が 5m で 50 ～ 70kt、12 ～ 14 時間の性能を持つ。
(2005-040013)

4･5･6･3･4 その他の装備

・Orion H+ 軽量 C-UAV 装置

TRD Singapore 社が 2020 シンガポール航空ショーで、jamming 方式の Orion H+軽量 C-UAV 装置を公表した。
Orion H+は 6kg 以下で、着脱式の 22.2V 5,000mAh リチウムポリマ電池を使用し、60 分の連続使用と、48 時間のスタンバイが可能である。
Jamming には、GPS、GLONASS、北斗など GNSS 周波、及び 433MHz、915MHz、2.4G、5.8GHz を含む 6 波が可能で有効距離は 1,000m と言う。
装置は 3 ～ 5W のモジュール 6 個でできており、6 個モジュールの同時使用が可能である。
(2005-040014)

・Venus 16 USV

シンガポールの ST Electronics 社製 USV が洋上試験を終え、同国海軍の Fearless 級哨戒艦と Independence 級沿岸警備艦に搭載されて任務に就いている。
この Venus 16 USV は全長 16m、幅 5m、排水量 30t で、速力 25kt 以上、航続時間 36 時間以上の性能を持つ。 (2011-100603)
台湾の龍德造船(Lung Teh) が全長 16m の USV をシンガポール海軍へ納入した。
シンガポール海軍はこの UAV に Fearless 級哨戒艇及び Inedependence 級沿岸警備艦の任務の一部を担わせるという。
龍德造船は既に別の 16m 級 UAV を納入しており、無人掃海任務に当たらせているという。
台湾筋の話では、USV の洋上試験は 2019 年 8 月上旬から蘇澳鎮 (Su'ao Township) 近海で行われていたという。 (2101-120010)

4･5･7 タ　イ

4･5･7･1 国防費

・COVID-19 パンデミックによる国防費削減

タイ陸軍報道官が 4 月 22 日、Covid-19 対策費 THB1.9T の一部に充てるため FY20 国防費を THB18B ($227M) 削減し THB213.7B にすると発表した。
タイの FY20 国防費は当初 THB231.7B であるため 8%の削減になる。 因みに FY19 は THB227B であった。 (2005-042213)

4･5･7･2 装備の増強

・中国から潜水艦 2 隻を購入

タイ議会下院委員会が 8 月 21 日、中国から S26T 潜水艦を 2 隻追加購入する予算 THB22.5B ($713M) を承認した。
タイは 2017 年 5 月に中国海軍の Typa 041 元型 (Yuan-class) 潜水艦 1 隻を THB13.5B で購入しており 2022 ～ 2023 年に引き渡されることになっている。 (2010-090225)

・潜水艦 2 隻を購入する計画を延期

タイが 8 月 31 日、中国から潜水艦を 2 隻を 770 億円で購入する計画を延期した。
COVID-19 パンデミックの影響で経済が停滞する中、この計画は物議を醸し国民から怒りの声が上がっていた。
2015 年に結ばれた合意によって、タイは世界で初めて中国製の海軍兵器を購入する国の一つになり、2017 年には潜水艦 3 隻の購入を決め、最初の 1 隻は 2023 年に納入されることになっており、さらに 2 隻を THB22.5B（770 億円）で購入することが 8 月に議会の小委員会で承認されると、経済の急激な悪化に苦しむ世論はこれに強く反発した。 (2009-083105)

・TRML-3D 移動型レーダ

ドイツの防衛電子企業 Hensoldt 社がタイ陸軍から TRML-3D 移動型レーダの 3 号機を受注した。
既に受注している 1,2 号機は 2022 年に納入される計画になっている。
TRML-3D は多モードのフェーズドアレイレーダで、対空監視や SHORAD システムの支援に使用される。 (2101-111113)
【註】タイ軍の対空レーダでは、2018 年にわが国が受注を逃している。

4･5･8 その他の東南アジア

・ミャンマー

ミャンマー空軍が 2019 年 12 月 15 日に固定翼／回転翼機 10 機を就役させた。

この日就役したのは JF-17 戦闘機 2 機、Yak-130 高等練習／攻撃機 6 機、Mi-35P カンンシップ 2 機である。 (2003-010106)

・カンボジア

米戦略国際問題研究所 (CSIS) が 10 月 2 日、衛星写真の分析からカンボジア南西部にあるリアム海軍基地で米国が建設した施設が破壊されたことが確認されたと発表した。

施設は司令部棟の一部で 9 月前半ごろに破壊されたとみられる。

基地に面した海では 100 エーカー（0.4 平方キロ）の新たな埋め立てが行われたことも確認された。

周辺の土地を中国政府とつながりのある中国企業が借り上げており、CSIS は中国が軍事利用するとの疑念を強めるものだと指摘している。 (2011-100302)

4･6 大洋州

4･6･1 オーストラリア

4･6･1･1 国防の基本方針

・2020 Defence Strategic Update & 2020 Force Structure Plan

オーストラリアのモリソン政権が 7 月 1 日、インド太平洋地域を重視した新たな国防戦略文書を公表し、装備の強化などのため今後 10 年間で AUD270B (20 兆円) を国防分野に投資する方針を表明した。

「自由で開かれたインド太平洋」構想を進める日米と足並みをそろえ、中国をけん制する姿勢を鮮明にした。

文書は 2016 年に公表した国防白書を見直したもので、国防分野の投資額は当時表明した総額より約 4 割増やし、陸海空の長距離攻撃能力強化のため長距離対艦ミサイルなどの調達を進める。 (2008-070103)

オーストラリアが 7 月 1 日、新たな国防方針である 2020 Defence Strategic Update と 2020 Force Structure Plan を発表した。

これらの計画では今後 10 年間に AUD270B ($184B) をかけて AGM-158C LRASM のような長距離ミサイルを含む防衛力の強化を謳っている。 (2008-070104)

オーストラリアのモリソン首相が国軍士官学校で 7 月 1 日、長距離ミサイルや超高速ミサイルの装備など、総額$186B にのぼる国防計画を公表した。

計画では国防費を GDP の 2%に設定し、軍用衛星、新型 UAV、サイバ能力のほか、水中監視能力の強化も挙げられている。

長距離ミサイルでは射程 77 哩である現有の AGM-84 Harpoon に代えて 230 哩以上の AGM-158C LRASM の導入に$553M、超高速長距離ミサイルの研究開発に$6.42B を計上しているほか、M142 HIMARS の導入も入れている。

またハイテクセンサを用いた広域水中監視システムに$3.45 ～ $4.83B を計上している。 (2008-070105)

・今後 10 年間の国防投資

オーストラリアは 7 月 1 日に 2020 Defence Strategic Update 及び 2020 Force Structure Plan を公表し、インド太平洋を見据えた大きな戦略転換を示した。

今後 10 年間で AUD270B ($184B) を投入して長距離ミサイルの装備などを行う。 AUD270B の内訳は海軍に AUD75B、空軍に AUD65B、陸軍に AUD55B、サイバ情報戦に AUD15B、宇宙に AUD7B となっている。

F/A-18F には現有の RGM-84 Harpoon Ⅱに代えて射程が 3 倍近い 370km である AGM-158C LRASM 200 発を 2021 年から AUD800M かけて整備する。

この他に F-35A 72 機の整備や、MQ-9B Sky Guardian UAV、MC-55A Peregrine 電子戦機の整備などが上がっている。 (2009-070801)

オーストラリアの国防費は 2019 ～ 20 年度で AUD38.7B、2020 ～ 21 年度で AUD42.2B であるが、7 月 1 日に発表された Defence Strategic Update 2020 によれば 10 年後の 2029 ～ 30 年度には AUD73.7B になり、10 年間の合計は AUD575B ($397.4B) と大幅に伸びる。

その内の装備改善費は AUD270B で、2016 Defence White Papaer が示していた 2025 ～ 26 年までの 10 年間の AUD195B を大きく上回る。

2020 Update によると装備改善費の 28%となる AUD75B は海軍装備で、次いで 24%が空軍、20%が陸軍となっている。 海軍では BAE Systems 社製 Hunter 級フリゲート艦の調達などが目玉になっている。 (2009-070813)

・国防費を AUD1B ($716.8M) 増額

モリソン豪首相が 8 月 26 日、国防費を AUD1B ($716.8M) 増額する方針を示した。 これにより防衛費を GDP の 2%以上とする公約にも寄与する。
増額分は軍の施設や装備品の更新や予備役の増強に充てられ、予備役を 27,000 名増強するのに AUD80M が投じられる。
また、南東部で起きた大規模な原野火災の被災地域の軍施設を改修するほか、AUD200M を軍の車両刷新に当てる。 (2009-082602)

・通常の国防費とは別の国防支出
オーストラリアのモリソン首相が 8 月 26 日、中小企業の参入を促すため通常の国防費とは別に今後 2 年間で AUD1B ($721M) の支出を行うと発表した。
追加支出では Northern Territory を含む軍のインフラ整備に AUD490M を支出するほか、人道支援や災害救助に使用する大型艦の建造や、Loyal Wingman UAV への追加支出も行う。(2011-090911)

・2020-21 会計年度の国防費
豪政府が 10 月 6 日、2020-21 会計年度の国防費を AUD3.3B ($2.35B) 増の AUD42.7B にすると発表した。 この結果対 GDP 比は 2.19%になる。
オーストラリアは今後 3 年間にわたり国防費を 6.7%、8.3%、6.2%と増額し、2023-2024 会計年度では GDP の 2.38%となる AUD57.47B にする計画である。 (2012-101402)

4･6･1･2 対外政策

4･6･1･2･1 対　米

特記すべき記事なし

4･6･1･2･2 対　中

・対中関係の悪化
オーストラリアのモリソン首相が 6 月 11 日、中国との関係が悪化していることについて、脅しには屈しないと述べた。
両国関係は、豪政府が COVID-19 発生源に関する独立調査を呼び掛けたことなどを受けて悪化しており、中国は豪州産牛肉の輸入を制限し大麦に追加関税を課したほか、豪州への留学を検討している中国人学生に対し、COVID-19 の発生で中国人を含むアジア人を差別する動きが見られるとして慎重に判断するよう促した。 (2007-061102)
オーストラリアと中国の対立が激化している。
豪州は 4 月に COVID-19 の発生源調査を世界に呼び掛けたのに対し、中国が猛反発して豪産農産物輸入で「制裁措置」に踏み切り、豪州行きを避けるよう国民に求めた。
こうした揺さぶりに豪州は不快感を示し、コロナ後の国際情勢をにらみ日本やインドなど「価値観を共有する国」との連携を強めている。
(2007-061402)
オーストラリアのモリソン首相が 6 月 19 日、同国が政府や公共サービスなどを標的とした大規模サイバ攻撃を受けており、攻撃主体は「国家ベース」だと明らかにした。
モリソン首相は、国家ベースの洗練されたサイバ攻撃主体に標的とされていると述べたが、詳細は明らかにしなかったが、対立が激化する中で最近オーストラリア製品に貿易制裁を科していたことから、中国に疑いが掛けられる可能性が高い。 (2007-061902)
オーストラリアの綿花生産団体が 10 月 16 日、中国が綿花を輸入規制の標的にし始めていると明らかにした。
中国はこれまで、オーストラリア産の石炭、ワイン、牛肉、大麦を輸入規制対象としてきた。
豪中関係はここ数年、悪化の一途をたどっており、オーストラリア政府は中国が国内で政治的弾圧を強めていることに異議を唱えている一方、中国政府はアジア太平洋地域で政治的、軍事的、経済的影響力を一層強めている。 (2011-101610)

・中国の南シナ海領有権主張に反対表明
オーストラリアが 7 月 23 日に国連に宛てた宣言の中で、中国が南シナ海における領有権や海洋権益を主張していることに対し、中国側の主張には法的根拠がないとして中国の主張を正式に退けた。
専門家たちは今回のオーストラリアの宣言について、これまで領有権を主張する全ての国に対し、国際法に基づいて論争を解決するよう促してきたオーストラリアの立場を劇的に変化させるものだと見ている。 (2008-072603)

・地方自治体などが外国政府と締結した協定の破棄
オーストラリア政府が、国内の地方自治体などが外国政府と締結した協定について、政

府が「国益に反している」と判断した場合、破棄できる法律の制定を計画している。
政府は近く法案を議会に提出する予定で、2020 年内での成立を目指している。
外国の影響力拡大を防ぐ狙いがあり、国内への浸透を図る中国を念頭に置いていることは間違いない。
豪州では南東部ビクトリア州が 2019 年に単独で中国との間で一帯一路構想に協力する覚書を交わしたが、政府は同州が事前の相談なかったことに不快感を示しており、新法で破棄される可能性がある。　また中国が海外の大学に設置する教育機構でプロパガンダ工作に利用されていると批判が集まる孔子学院に関する協定も見直しの対象となるもようである。 (2010-090211)
オーストラリア議会が 12 月 8 日、同国の州政府や大学などが外国政府と結ぶ協定が国益を損なうと判断すれば、外相が拒否権を発動できるとした法案を可決した。
中国を念頭にした措置で、豪中関係の険悪化につながりそうである。
豪州ではビクトリア州が、中国の一帯一路構想に慎重な連邦政府と十分に相談せずに、同構想に関する覚書を締結しており、この覚書が拒否権発動の第 1 号になる可能性がある。 (2101-120804)

・中国政府がオーストラリア産穀物の全面輸入禁止
香港の South China Morning Post が 11 月 3 日、中国政府がオーストラリア産の小麦や大麦などの穀物の輸入を全面禁止すると報じた。
今回の措置は、大麦、砂糖、赤ワイン、木材、ロブスター、銅鉱石なども含まれると予想される。
今回の措置は、4 月にオーストラリア政府が Covid-19 パンデミックの発源地に対する国際的な調査を要求したことに対する中国政府の報復の一環で、オーストラリア産の牛肉に報復関税を賦課したことにつづき、オーストラリアへの旅行や留学も事実上禁止している。 (2012-110402)

4･6･1･2･3 対　印
ロイタ通信によると、豪州のモリソン首相とインドのモディ首相が 6 月 4 日にオンラインで首脳会談を開き、共同声明を発表した。
共同声明では両国の軍隊が互いに、艦船や航空機への燃料補給、整備施設を利用できるようにする相互後方支援協定の締結を決めた。
また両国海軍間の協力を深め情報交換を進めることを確認した。
声明によると、中国の海洋進出に対抗する「自由で開かれたインド太平洋」構想に賛同して日本や米国と連携を深めると共に、両首脳は豪印関係をこれまでの戦略パートナーシップから包括的戦略パートナーシップに格上げすると決め、外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) を少なくとも 2 年ごとに開くとした。 (2007-060501)
豪州は、歴史的なつながりの深い太平洋諸国で中国が影響力を強めようとしていると警戒しており、これをけん制しようと 6 月 4 日にはインドとの間で戦略的関係の格上げを発表した。
自由で開かれたインド太平洋構想を掲げる日本とは近く、自衛隊と豪軍の相互訪問時の法的地位などを規定した円滑化協定で合意する見通しである。 (2007-061402)
インドとオーストラリアが 6 月 4 日、軍事協力に関する協定に調印し、それまでの「戦略的パートナーシップ関係」を「包括的戦略的パートナーシップ関係」に格上げした。
この日調印したのは相互兵站支援 (MLSA) 協定と科学技術協力に関する取り決めである。 (2008-061706)

4･6･1･2･4 対南太平洋諸国
・Guardian 級哨戒艇の供与
オーストラリアが 3 月 6 日、南太平洋 12 ヵ国と東チモールに合わせて 21 隻供与する Guardian 級哨戒艇の 6 番艇を、西オーストラリアの Austal 造船所でフィジーに引き渡した。
Guardian 級哨戒艇の引き渡しは 2023 年 10 月に完了する。 (2004-030605)
オーストラリアが太平洋諸島国と東チモールの 12 ヵ国に 21 隻供与する Guardian 級哨戒艇の 6 番艇が 3 月 6 日にフィジーへ引き渡された。　同国には 2 隻が供与されることになっており、2 番艇の引き渡しは 2023 年に計画されている。
全長 39.5m、速力 20kt で 30mm 砲 1 門と複数の 12.7mm 機銃を装備できる Guardian 級は 2018 年に 1 番艇がパプアニューギニアに供与されたのを皮切りに、2 番艇が 2019 年 4 月にツバル、3 番艇が 2019 年 6 月にトンガ、4 番艇が同年 8 月にサモア、5 番艇が 11 月にソロモン諸島に供与されている。 (2005-031808)

4･6･1･3 軍事産業の振興と輸出の拡大

4･6･1･3･1 軍事産業の振興

・Defence Innovation Hub 計画

オーストラリア国防省が 10 月 12 日、総額 AUD28M ($20M) の Defence Innovation Hub 計画で小規模の防衛技術を振興する事業を開始した。

事業は最大でも BlueZone Group が進める Wave Glider USV 計画で AUD7M である。 (2012-102112)

オーストラリア政府が 10 月下旬、国防省の R&D 庁が DEW 技術を発展させるためのネットワークを構成する RfP を発簡したことを明らかにした。

この RfP が焦点としているのは HEL と HPRF/HPM の分野で、企業、大学、政府系機関からの提案を希望している。 (2012-110602)

・DEW 技術 を発展のためのネットワーク

オーストラリア政府が 10 月下旬、国防省の R&D 庁が DEW 技術を発展させるためのネットワークを構成する RfP を発簡したことを明らかにした。

RfP では豪国防省 DST が Science and Technology Network in Directed Energy Technologies and System を設立するとしている。

この RfP が焦点としているのは HEL と HPRF/HPM の分野で、企業、大学、政府系機関からの提案を希望している。 (2101-111806)

4･6･1･3･2 武器輸出の拡大

2020 年代末には武器輸出で世界のトップ 10 入りを目指しているオーストラリアでは、豪貿易促進庁 (Austrade) が日本の防衛市場への売り込み強化を図ろうとしている。 このため 2019 年末には豪政府の支援を受け東京で開かれた一連のイベントに参加している。

Austrade は 1 月 21 日に、防衛関連の対日輸出は 2000 年代初期以来 AUD40M ($27.4M) であることを明らかにした。 (2002-012303)

オーストラリアの会計検査院である ANAO が 9 月 10 日、同国が世界の主要な武器輸出国に躍り出ることを目指し 2018 年に定めた防衛装備輸出戦略が一部を除いて達成されていないと指摘した。 (2011-092314)

4･6･1･4 軍備増強

4･6･1･4･1 艦　船

・Arafura 級外洋哨戒艦 (OPV)

オーストラリア国防省が 3 月 27 日、海軍が 12 隻装備する計画の Arafura 級外洋哨戒艦 (OPV) の 3 番艦が船台組み立てを開始したと発表した。

Arafura 級 OPV は PV80 を元にしており、Armidale 級及び Cape 級哨戒艇、Huon 級掃海艇、Leeuwin 級及び Paluma 級救難艇の役割も担う。 (2005-040813)

【註】PV80 はドイツ Lürssen 社製で、一番艦の Darussalam は 2011 年に就役している。

アデレードの海軍造船所で Arafura 級外洋哨戒艦 (OPV) 二番艦の船台組み立てが開始されたことが 4 月 9 日に公表された。 豪海軍への引き渡しは 2023 年に計画されている。

OPV は 12 隻を AUD3.6B ($2.2B) で建造する計画で、Armidale 級及び Cape 級哨戒艦のほか、掃海艦、測量艦の後継でもある。 (2005-040904)

【註】Arafura 級 OPV は全長 80m、排水量 1,640t で、Oto Marlin 40mm 砲 1 門、12.7mm 機銃 2 丁を装備している。

・Cape 級哨戒艇

オーストラリア政府が Cape 級哨戒艇 5 隻を同国海軍向けに調達すると発表した。

豪海軍は Cape 級の 6 隻と新たに建造する Arafura 級外洋警備艦 12 隻で領海の警備を行う。

Cape 級は同国国境警備隊が 8 隻保有しているが、海軍がその内の 2 隻を借用している。

全長 58m の Cape 級はアルミ製のモノハル構造船体である。 (2007-051302)

オーストラリア海軍が 7 月 24 日、Austal 社に 5 月に AUD350M ($249M) で発注した Cape 級 58m 哨戒艇 6 隻の 1 番艇が西オーストラリアの Henderson で船台組み立てを開始したと発表した。

Cape 級哨戒艇は Arafura 級外洋哨戒艦が就役するまで、Armidale 級哨戒艇の代替としての任につく。 (2010-080508)

・19,500t 洋上補給艦の引き渡し

スペイン Navantia 社が 8 月 10 日、2 隻受注していた 19,500t 洋上補給艦 (AOR) の一番艦 *Supply* が 8 月下旬にスペインの Ferrol を出航してオーストラリアへ向かうと発表した。

全長 173.9m の *Supply* は 2020 年内に就役する計画で、二番艦の *Success* は 33 年間就役し

て 6 月 29 日に退役した *Sirius* の後継となる。 (2009-081307)

オーストラリアが 2016 年 5 月にスペインの Navantia 社に AUD642M ($460M) で 2 隻発注した洋上補給艦 (AOR) の一番艦 *Supply* が受領検査を完了し、8 月末にオーストラリアの乗組員が乗艦してオーストラリアに向け出航する。

全長 173.9m、排水量 19,500t の *Supply* は 6 月 29 日に退役した *Success* の代替となる。 (2010-082609)

・Hunter 級次期フリゲート艦

豪国防省が 10 月 20 日、AUD35B ($25B) と見積もられる豪海軍の Hunter 級次期フリゲート艦 9 隻の建造を BAE Systems 社と協同で行うことで英政府と合意し MoU を交換したと発表した。

Hunter 級は Type 26 級を元に建造されるもので、一番艦の船台組み立てを 2022 年に開始し、2026 年に進水し、2027 ～ 2030 年 IOC を目指している。

Hunter 級の引き渡しは 2042 年に完了する計画である。 (2012-102806)

4･6･1･4･2 航空機

特記すべき記事なし

4･6･1･4･3 U A V

・Loyal Wingman UAV

Boeing Australia 社が 4 月 8 日、2 月に胴体の組み立てを完了した Loyal Wingman UAV の試作機に脚が取り付けられて初めて自立し、電気システムに通電したと発表した。

今後更に装置を搭載して試験が行われるという。 (2005-040905)

・海上 UAV の増強

オーストラリア国防相が 8 月 4 日、2024 年に始まる 5 ヵ年計画で海上 UAV を増強することを明らかにした。 UAV は 7 月 1 日に発表された 2020 Force Structure Plan では 25kg ～ 300kg になると言う。 (2010-081911)

4･6･1･4･4 ミサイル

・AGM-158D LRASM の導入

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 2 月 7 日、オーストラリアへ AGM-158C LRASM 200 発を $990M の FMS 契約で売却することを国務省が承認とした発表した。

AGM-158C LRASM の輸出は日本に続くものである。 (2004-021911)

4･6･1･4･5 電子装備

・国立電子戦センタの設立

オーストラリア国防省が 3 月 6 日、AUD5M ($3.31M) の電子戦防衛計画の一環として国立電子戦センタを設立すると発表した。

同センタは国防省と Flinders 大学との共同出資で設立され、電子戦能力向上に関する訓練や研究開発に使用する。 (2004-030905)

4･6･1･4･6 陸戦装備

・K9 SPH

オーストラリア政府が 9 月 3 日、韓国が開発した K9 SPH を豪陸軍の単独候補機種に選定したと発表した。 K9 30 両と K10 装甲弾薬運搬車 15 両が輸出される。

開発した Hunwha 社は豪政府と提案書評価と価格交渉後に量産契約を締結する。 (2010-090301)

4･6･2 ニュージーランド

4･6･2･1 外交政策

特記すべき記事なし

4･6･2･2 防衛力整備

・26,000t 洋上補給艦の就役

韓国 HHI 社の蔚山造船所で建造が進められ 2019 年 4 月に進水したニュージーランド海軍の洋上補給艦 *Aotearoa* が 6 月 10 日に韓国を出航した。

全長 173.2m、幅 24.5m、排水量 26,000t の *Aotearoa* は NATO 仕様の洋上給油用マスト 2 本を装備し、8,000t のディーゼル油、1,550t の航空燃料、250t の真水を積むことができ、中型ヘリ用の飛行甲板と格納庫を有している。 (2008-062408)

ニュージーランド海軍が韓国現代重工 (HHI) 社に発注していた洋上補給艦 *Aotearoa* が、6 月 26 日に 15 日間の航海を終えオークランド港に入港した。

今後、2017 年 12 月に退役した *Endeavour* の後継艦としてニュープリモスを母港に 7 月末に就役する。

全長 173.2m、幅 24.5m、喫水 8.5m、排水量 26,000t の *Aotearoa* は極海コードに準拠し、極海レベル 6 に耐えられるようになっている。

積載能力はディーゼル油 8,000t、航空燃料 1,550t、真水 250t であるが、日量 100t の真水精製能力もある。 (2009-070810)

【註】極海コードとは「極海域における船舶運航のための国際基準」で、極海レベル 6 は 7 段階あるレベルの緩い方から 2 番目の、"Summer/autumn operation in medium first-year ice, which may include old ice inclusions"と定義されている。

ニュージーランドの洋上補給艦 *Aotearoa* の就役式典が 7 月 29 日にオークランドの Devonport 海軍基地で行われた。

全長 173.2m、幅 24.5m、喫水 8.5m、排水量 26,000t の *Aotearoa* は 2016 年に韓国 HHI 社に NZD493M ($317M) で発注され、15 日間の航海を経て 6 月 26 日にオークランド港に入港していた。

同艦は 8,000t のディーゼル油、1,550t の航空燃料、250t の真水を運べるほか、日量 100t の真水を精製できる。 また SH-2G Seasprite ヘリまたは NH90 中型ヘリ 1 機の搭載が可能である。
(2010-081209)

4･6･3 南太平洋諸国

4･6･3･1 中国の影響力拡大

・バヌアツとソロモン諸島に軍事拠点

中国が南太平洋のバヌアツとソロモン諸島に軍事拠点設置を提案したとされており、米中両国の軍事的せめぎ合いは太平洋全域に広がりつつある。 (2010-092103)

・パプアニューギニア南部のダル島に大規模な多機能漁港を建設

豪公共放送 ABC などによると、中国企業の福建中鴻漁業が 11 月にパプアニューギニア南部のダル島に AUD200M を投じて、大規模な多機能漁港を建設する計画で、パプアニューギニア政府と覚え書きを交わしたことから、オーストラリアが神経をとがらせている。 周辺に大きな漁場はないため、中国側の真意を疑う声もある。

ダル島は、オーストラリアの北 200km に位置し、豪州にとって重要なシーレーンであるトレス海峡に面しており、漁港を隠れみのにした中国民兵などの活動拠点になりかねないとの懸念が出ている。 (2101-121701)

4･6･3･2 米国の巻き返し

Wall Street Journal によると、フィリピンの東方約 1,000km に位置し伊豆諸島やグアムを結ぶ第 2 列島線上にある人口 2 万人に満たない島国パラオが 8 月、同国を訪れたエスパー米国防長官に米軍基地を受け入れる意向を伝えた。
(2010-092103)

4･6･3･3 南太平洋諸国個別の動向

・キリバス

南太平洋の島国キリバスからの報道によると、同国大統領選挙が 6 月 22 日に行われ、親中派のマーマウ現大統領が再選を果たした。

キリバスは 2003 年に中国と断交し台湾と外交関係を樹立したが、2019 年 9 月に中国との国交を樹立しており、中国との関係が争点の一つとなった。

選挙で信任を得たマーマウ氏は中国との関係強化を図るとみられる (2007-062305)

・ソロモン諸島

南太平洋の島嶼国であるソロモン諸島のマライタ州が、独立の是非を問う住民投票を実施すると発表した。

同州は、中央政府が昨年決定した台湾との断交および中国との国交樹立に反発している。
米国とつながりが深いマライタ州には全国の人口の 1/4 が居住している。

ただ、ガダルカナル島にある首都ホニアラの中央政府が住民投票の結果を尊重する可能性は低い。 (2010-090209)

・パプアニューギニア

世界有数の金山として知られるパプアニューギニアのポルゲラ鉱山を巡り、採掘を行ってきたバリック・ニューギニア(BNL)社が 9 月 29 日に声明を出し、採掘権延長に関する同社の申し立てがパプアの最高裁判所に却下されたことを認めた。

BNL は中国の金採掘大手の紫金鉱業集団とカナダのバリック・ゴールドの合弁企業で、紫金鉱業が 50%を出資している。

ポルゲラ鉱山の採掘権は 2019 年 8 月にいったん契約期限が切れた後も、パプア政府は BNL の採掘継続を認めていたが、今年 4 月 24 日にパプア政府は BNL による採掘権の延長申請を認めないと突如発表し、8 月 25 日にはポルゲラ鉱山の採掘権を国営企業のクムル・ミネラルズ(KMHL)に与えた。 (2011-101901)

・パラオ

米国はフィリピン海でのプレゼンスを高めようと、ここ 2 ヶ月間に国防長官と海軍長官が相次いでパラオを訪問してレメンゲサウ大統領と会見し、グアムとフィリピンの中間に位置する人口わずか 17,000 人のこの国での米軍部隊の駐留で合意している。

米海軍は海軍長官の同国訪問に合わせて日本を基地にしている揚陸艦 *Comstock* を派遣して休養目的に 1 週間停泊させ、10 月 12 日には C-130 1 機と 24 名の空軍要員を派遣してパラオ本島の Babeldaob のほか Peleliu、Babeldaob 島南西の島々にある Angaur の飛行場で滑走路や施設の調査をしている。

更に 10 月には沿岸監視隊の警備艦 *Sequoia* も寄港している。

海兵隊は防空能力と精密打撃能力を有する沿岸連隊を太平洋地域に数個配置する計画で、パラオに配置されるのはその一部である。

また海軍と海兵隊は新型の軽揚陸艦 (Light Amphibious Warship) を装備して急速展開を行おうとしており、パラオがその拠点になると見られる。 (2011-102305)

5. 世界各国（周辺国を除く）

5･1 米　国

5･1･1 基本政策

5･1･1･1 基本的な国防政策

5･1･1･1･1 非国際協調路線

・Open Skies 条約からの脱退

消息筋が Defense News に対して 5 月 21 日、米トランプ政権が Open Skies 条約から脱退することを明らかにした。

それによると大統領は同日昼に脱退の方針を決め、ポンペイオ国務長官が 22 日に公式に通知するという。　その結果半年後には同条約からの脱退となるが、ロシアが条約を遵守するのであれば撤回もあり得るという。

国務省のフォード次官補によると、ロシアはカリーニングラードで条約を遵守せずに各種制約をかけており、今年初めにはエストニアとリトアニア上空で妨害を受けたという。 (2006-052105)

【註】Open Skies Treaty とは 1992 年に締結された協定で、締約国は協力と公開の原則に基づいて互いの領土の上空を飛行し、かつ観測できると定めており、各種軍備管理条約の検証や他の監視メカニズムのために利用されてきた。

New York Yimes 紙が 5 月 21 日、トランプ米政権が締約国の軍事活動の透明性確保を目的とする領空開放 (Open Skies) 条約から脱退する方針を固めたと報じた。　22 日にもロシアに通知する。

2002 年に発効した同条約は、米露を含む批准 34 ヵ国が互いに非武装の偵察機を領域内に派遣することを認め、軍事活動や施設の状況を相互監視することを目的としている。

トランプ政権はかねて、ロシアが条約に違反してバルト海沿岸カリーニングラードへの偵察機派遣を制限していると批判していた。 (2006-052201)

米トランプ政権が 11 月 22 日、非武装の偵察機を批准国の領域内で飛ばすことなどで相互監視を認める Open Slies 条約から脱退したと発表した。

トランプ大統領は 5 月に、ロシアが条約を守っていないとして脱退する意向を表明していて、通告から 6 ヵ月経過した 22 日に米国務省が正式に脱退を発表した。 (2012-112301)

5･1･1･1･2 対露路線

・NordStreem 2 建設の妨害

複数のトランプ政権高官が 12 月 23 日、米政府が欧州の同盟諸国や民間企業に対して、ロシアからドイツへ天然ガスを送る海底パイプライン NordStreem 2 の建設に加わらないよう呼び掛けており、数週間以内に幅広い追加制裁を発動する態勢を整えていることを明らかにした。

NordStreem 2 の建設は既に全区間の 90%を完成させたが米国による制裁で作業は 1 年間中断していた。　ロシアは 12 月に入って NordStreem 2 の建設を再開している。

今回の工事はドイツの排他的経済水域 (EEZ) 内の浅海部分が中心で、100km に及ぶ未完成区域の大半を占めるデンマーク沖の深海底は未着工である。 (2101-122402)

5･1･1･1･3 宇宙防衛戦略

米国防総省が 6 月 17 日、宇宙における中露に対する軍事的優越を維持するための戦略 2020 Defense Space Strategy を公表した。

国防総省は 2019 年に Space Command と Space Force の 2 つの組織を立ち上げ、宇宙空間を戦争領域として位置づけた。 (2007-061704)

米陸軍 SMDC が 8 月 21 日に正式に宇宙軍の隷下に入った。　しかしながら SMDC は引き続き戦略軍 (STRATCOM) の隷下でもあるという。 (2009-082106)

5･1･1･1･4 攻撃的な BMD 戦略

米国防総省が、北朝鮮の長距離 BM を発射以前に攻撃する計画を立てている。

これは NGI の開発を含む GMD 近代化の遅れを補う新戦略の一部になっている。

FY21 要求の本土防衛では SM-3 Block Ⅱ A などと共に攻撃的な BMD も取り入れられている。 (2005-042104)

5･1･1･1･5 米軍の世界規模展開

・再配置計画の見直し

エスパー米国防長官が 1 月 23 日、中露を睨んだ世界的な米軍部隊の配置見直しに 2020 年内に着手する可能性があることを示唆した。

エスパー長官は記者団に対し、完了時期を特定したくはないと述べたうえで、FY21 初めまでにより良い状況にいるようにしたいとし、比較的速やかに動きたいと語った。

(2002-012401)
エスパー米国防長官が 1 月 23 日に米南方軍 (SOUTHCOM) 司令部のあるマイアミで SOUTHCOM の見直しに着手したことを明らかにした。
この地域への中露の進出を念頭に置いたもので、見直しはまだ着手したばかりであるが FY21 が始まる 10 月 1 日までには終わらせるという。
長官は、見直し (review) というと削減ととらえがちであるが、SOUTHCOM の見直しは削減ではないと強調した。 (2002-012403)

・**陸軍部隊のローテーション**
米陸軍が、欧州、韓国、アフガンに合わせて 3 個旅団を Covid-19 パンデミックの最中であるが派遣すると発表した。
このうちテキサス州 Ft. Hood 駐屯第 1 騎兵師団第 1 機甲旅団戦闘団 (ABCT) の 3,700 名は、欧州で Atlantic Resolve 演習と Combinerd Resolve 演習に参加する。
ジョージア州 Ft. Stewart 駐屯第 3 歩兵師団第 2 ABCT の 3,600 名は韓国へ派遣され、同師団の第 2 旅団戦闘団 (BCT) と交代する。
アフガンに派遣するニューヨーク州 Ft. Drum 駐屯第 10 山岳師団第 2 旅団戦闘団の 700 名は同師団の第 1 旅団戦闘団と交代する。 (2010-092507)

・**永久駐留戦略から循環式一時的駐留へ**
米国合同参謀本部議長のミリー陸軍大将が 12 月 3 日、米軍の一部の海外基地の永久駐留戦略に対する再検討の必要性を主張した。
AP 通信によるとミリー大将は、米海軍協会 (USNI) 主催のオンライン懇談会で、軍の海外駐屯はもう少し選択的であるべきだとし、米軍の海外駐屯を強く支持するが、永久的なものよりか循環式で一時的な駐留の方が良いと思うと語った。 (2101-120403)

5･1･1･1･6 動的戦力運用 (DFE) 構想

・**米本土の B-1B が三沢基地まで 32 時間の往復飛行**
サウスダコタ州 Ellsworth AFB の B-1 1 機が 4 月 22 日、三沢基地まで 30 時間に及ぶ往復飛行を行い、空自戦闘機 15 機との合同訓練を行った。
この訓練には F-2 7 機と F-15 8 機の他、三沢基地の F-16 6 機も参加した。
先週にはグアムに 6 ヶ月周期で巡回配備されていた B-52 5 機がノースダコタ州 Minot AFB に帰還している。 グアムには 2004 年以来爆撃機が巡回配備されていた。 (2005-042214)
米軍は本土から離れた地域に前方展開する部隊の運用を大幅に見直す動的戦力運用 (DFE) に乗り出した。
4 月にはグアムに交代で配備していた戦略爆撃機を、米本土から展開させる方式に切り替えている。
米軍は DFE の狙いを即応力の強化とし、抑止力や即応能力の低下は起きないと主張するが、海外駐留米軍の削減を唱えてきたトランプ政権が打ち出した戦略だけに、同盟国に不安が広がるのは必至とみられる。 (2006-052701)

・**米空軍爆撃機の西太平洋での活動**
テキサス州 Dyess AFB から 5 月 1 日に B-1B 4 機がグアムの Andersen AFB に派遣されたほか、DFE 構想で米本土から爆撃機が派遣されている。 (2006-052806)
- **5 月 26 日**： Andersen AFB の B-1B×2 空自の F-15×8、F-2×8、日本海上空
- **5 月 26 日**： Andersen AFB の B-1B×2 南シナ海上空
- **4 月 29 日**： サウスダコタ州 Ellsworth AFB の B-1B×2 32 時間の往復飛行
- **4 月 22 日**： Ellsworth AFB の B-1B×2 三沢の米 F-16×6、空自 F-2×7、F-15×8、三沢の射爆場
- **2 月 3 日**： ノースダコタ州 Minot AFB の B-52×2 F-2×13、F-4×4、F-15×28、三沢の米 F-16×6

・**B-1B 2 機がウクライナ軍機等と黒海上空を飛行**
サウスダコタ州 Ellsworth AFB の第 28 爆撃航空団所属の B-1B 2 機が 5 月 29 日に初めて、ウクライナの Su-27 及び Mig-29、トルコの KC-135 と欧州及び黒海上空を飛行した。
B-1B はポーランドの F-16 及び MiG-29、ルーマニアの F-16 及び MiG-21、更にギリシャ機、北マケドニア機と黒海上空を飛行した。
この飛行には英空軍 Mildenhall 基地に駐留する米空軍第 100 空中給油航空団の KC-135 とトルコ Incirlik 基地所属のトルコ空軍の KC-135 が随行した。 (2006-052904)
ロシア軍首脳が 9 月 18 日に、米国とその同盟国が黒海で爆撃機や偵察機の飛行を増加させていると非難した。

8 月と 9 月には B-52 が黒海とアゾフ海で、ロシアとの国境から 11km を飛行したという。 (2010-091807)

5･1･1･2 対中路線

5･1･1･2･1 人権保護法

・チベット人権法案の可決

米下院本会議が 1 月 28 日、中国チベット自治区での人権や宗教の自由などを擁護するチベット人権法案を賛成 392、反対 22 の圧倒的な賛成多数で可決した。

法案はチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ 14 世の後継者選出に介入した中国当局者に対する制裁などを規定したうえで、ラサへの米外交施設設置を中国政府が認めるまで、米国内での新たな中国領事館設置を認めないことも盛り込んだ。

2019 年 11 月の香港人権民主法成立、同 12 月のウイグル人権法案の下院可決に続き、中国当局に圧力をかけた。 (2002-012903)

ポンペオ国務長官が 10 月 14 日、トランプ政権発足以来空席となっていたチベット問題担当特別調整官にデストロ民主主義・人権・労働問題担当国務次官補を指名したと発表した。

デストロ調整官は国務次官補を兼務する。

これについて中国政府は 15 日、米国はチベットの不安定化をもくろんでいると非難した。 (2011-101512)

トランプ米大統領が 12 月 27 日、中国共産党体制によるチベット自治区での人権弾圧を抑止するため、自治区での人権や信教の自由を擁護する法案に署名し同法は成立した。

同法は、中国がダライ・ラマ 14 世の後継者の選定に介入した場合、深刻な人権侵害とみなして制裁の対象にすると規定した。

また、中国がラサに米領事館設置を認めない限り、中国による新たな在米領事館設置を承認しないとしている。 (2101-122902)

・ウイグル族イスラム教徒を大量虐殺との疑惑

オブライエン米国家安全保障担当大統領補佐官が 10 月 16 日にオンラインのイベントで、中国が新疆ウイグル自治区でイスラム教徒に対して大量虐殺に近い行為を行っているとの見解を示した。

オブライエン補佐官は、「中国はまた台湾をいじめており、香港を占領した。 チベットもそのままだ。 大量虐殺ではないにしても、それに近い行為が新疆で行われている。

中国は非常に積極的で、アグレッシブだ」と述べた。

国連の推計では、100 万人以上のイスラム教徒が新疆で拘束されている。 また活動家は人道に対する罪と大量虐殺が行われているとしている。 (2011-101905)

・ウイグル族人権法案の可決

米上院が 5 月 14 日、中国政府による新疆ウイグル自治区のウイグル族への弾圧に関し、トランプ大統領に制裁発動を求める法案を全会一致で可決した。

下院は昨年 12 月に同様の法案を可決したが、上院で修正されたため、成立には下院で再び可決し大統領が署名する必要がある。

COVID-19 で対中批判を強めるトランプ大統領がウイグル問題でも姿勢を硬化させ、署名に応じる可能性がある。 (2006-051501)

米議会下院が 5 月 27 日、中国政府によるウイグル族などイスラム教の少数民族弾圧に関与した人物に制裁を科すようトランプ政権に求める法案を賛成 413、反対 1 の圧倒的多数で可決した。

上院はすでに全会一致で可決済みで、法案はホワイトハウスに送られトランプ大統領の署名を経て成立する。 (2006-052801)

トランプ米大統領が 6 月 17 日、中国政府による新疆ウイグル自治区のウイグル族弾圧に関わった中国当局者に制裁を科すウイグル人権法案に署名した。

これにより同法は成立した。 (2007-061802)

・ウイグル族人権問題で Global Magnitsky 法の適用

米政府は 7 月 9 日、中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害に関与したとして、同自治区トップの陳書記ら当局者 4 人に制裁を科すと発表した。

陳氏は共産党政治局委員でもあり、米政府高官によると、米国がこれまでに制裁を科した中国当局者の中で最高位という。

今回の制裁は Global Magnitsky 法に基づくもので、米政府は国を問わず人権侵害に関与した人物に対し、米国資産の凍結や、米国への渡航、米国人との取引を禁止することができる。

6 月に成立したウイグル族弾圧に対し制裁を科すよう政権に求める法案を提出した共和党のルビオ上院議員は今回の制裁発動について、もっと早く行うべきだったとし一段の措置が必要だと述べた。 (2008-071003)
【註】Global Magnitsky 法は、巨額横領事件を告発したロシアのセルゲイ・マグニツキー弁護士がモスクワで拘留されながら暴力を受け続けて 2009 年に獄中死したのをうけ 2012 年に制定された。
中国外務省が 7 月 10 日、米政府が新疆ウイグル自治区での人権侵害に制裁を科すとしたことに対し、対抗措置を取る方針を示した。
米政府は 9 日、新疆ウイグル自治区での人権侵害に関与したとして、同自治区トップの陳書記ら当局者 4 人に制裁を科すと発表した。 (2008-071004)

・米議会上下両院で香港人権法を可決
北京で開いた全国人民代表大会（全人代）が 5 月 28 日、反体制活動を禁じる香港国家安全法の制定方針を採択して閉幕した。
中国が国家安全に関する機関を香港に設置して直接取り締まりができるようになり、香港で言論の自由が中国本土並みに制限され、高度な自治を認める「一国二制度」が形骸化するとして、米国や香港の民主派は反発を強めている。 (2006-052804)
米上院が 7 月 2 日、香港国家安全維持法の履行に当たる中国政府当局者と取引した銀行に制裁を科す法案を全会一致で可決した。
同法案は、香港の自治権を侵害することに加担している事業体と、その事業体と取引する金融機関に制裁を課すもので、下院では前日に可決されており、トランプ大統領の署名を経て成立する。
中国はこの法案について、米国は香港問題への干渉をやめるべきだと警告している。 (2008-070301)

・全人代常務委員会が香港国家安全維持法を可決
中国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）常務委員会が 6 月 30 日に香港国家安全維持法案を可決した。
法案の詳細はいまだ公表されていないが、中国政府は国家分裂、政権転覆、テロ活動、外国勢力との結託の 4 つを処罰対象にするとしている。また最高刑は終身刑になるとの報道もある。
1997 年に英国から中国に返還されて以降、高度な自治が保障されてきた香港にとって歴史的な転換点になる。 (2007-063003)
香港の立法会（議会）選挙に向け民主派が実施した予備選が国家安全維持法（国安法）違反に当たる恐れがあると香港政府の林行政長官が指摘したことについて、ポンペオ米国務長官が 7 月 14 日、非常に憂慮しているとした上で、香港情勢を注視する考えを示した。 (2008-071503)

・香港国家安全維持法施行に対する米国の対応
ポンペオ米国務長官が 6 月 30 日、香港国家安全維持法施行を受け、中国政府による香港での言論や報道、集会の自由への攻撃に対処すると言明し、香港に認めてきた優遇措置をわずかな例外を除き撤廃すると強調した。
具体的な対応への言及は避けたが、トランプ政権は国家安全維持法に絡み、香港の自治を侵害した中国共産党員らのビザ制限を実施済みで、トランプ大統領が 5 月末に表明していた優遇措置の見直しにも着手し、その一環として香港への重要防衛技術の輸出制限を発表した。
関税の引き上げや香港ドルと米ドルの自由な交換の停止など、より強い措置に踏み込むかどうかが今後の焦点となる。 (2008-070101)

・香港自治法の成立
トランプ米大統領が 7 月 14 日署名して成立した香港自治法は、中国の大手銀行への金融制裁に道を開くもので、ドル調達の封じ込めに照準を定め、米銀からの資金調達や外為取引を禁じる 8 つの制裁を列挙しており、制裁を実行すれば世界の金融システムに亀裂が入りかねない強烈な脅しとなる。
香港自治法に盛り込まれた米当局の経済制裁は 2 段階あり、米国務省は 90 日以内に香港の自由や自治を侵害した個人や団体を特定し、ドル資産の凍結などの制裁の可否を検討する。
2 次制裁ではその個人や団体と取引がある金融機関も対象となる。 香港自治法は具体的な制裁手法を列挙しており
(1) 米銀による融資の禁止

(2) 外貨取引の禁止
(3) 貿易決済の禁止
(4) 米国内の資産凍結
(5) 米国からの投融資の制限
(6) 米国からの物品輸出の制限
など 8 項目が決まっている。 (2008-071504)

5･1･1･2･2 知的財産の保護

・ヒューストンの中国総領事館に閉鎖命令

米政府はテキサス州ヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を命じた。 米国務省は中国総領事館の閉鎖について、米国の知的財産権と個人情報の保護が目的と説明している。

中国外務省によると、通告があったのは 7 月 21 日で、3 日以内に閉鎖するよう求められた。

ポンペオ国務長官は、中国が米欧の知的財産権を窃取しており、それによって何十万人もの雇用が犠牲になっていると述べた。

関係筋の情報では、中国は対抗措置として湖北省武漢市の米国総領事館の閉鎖を検討しており、米中関係は急速に悪化している。 (2008-072205)

米政府が閉鎖を命じたテキサス州ヒューストンの中国総領事館について、複数の米メディアが、長年にわたり医療研究などの知的財産を盗み出すための拠点になっていたと報じた。

このうち NBC TV は複数の政府関係者の話として、トランプ大統領は 2017 年の就任直後からこうした活動について説明を受けていたとしている。 (2008-072401)

5･1･1･2･3 中国企業の排除

・中国軍関連企業への投資を禁止

トランプ米大統領が 11 月 12 日、国家安全保障に深刻な脅威をもたらす恐れがあるとして、米国の投資家による中国軍関連企業への投資を禁止する大統領令に署名した。

国防総省が指定した華為技術（ファーウェイ）を含めて現在 31 社が対象で、先端技術や情報の流出阻止が狙いである。

2021 年 1 月 11 日に施行されるが 中国の強い反発は必至である。 (2012-111301)

・ファーウェイ使用国への米軍追加派兵再考

米議会上下院の軍事委員会が 12 月 3 日に合意した FY21 国防授権法案 (NDAA) には、「危険な 5G あるいは 6G ネットワークを使用する駐留国に、米国の装備や追加の兵力を永久駐留させることへの考慮」という項目が加えられたことが分かった。 米議会はこれらの内容を含む法案を近く採決する。

駐留国がファーウェイを含む危険なサプライヤーの 5G あるいは 6G 通信設計を使用し、あるいは使用を意図している場合、米国防長官は米軍の兵力、装備、作戦に及ぼすリスクを考慮し、これを議会に報告することを義務づけている。 (2101-120702)

5･1･1･3 核戦略

・核関連予算の増額

トランプ政権の FY21 予算要求で核弾頭関連が 20%近く増額されている。

原子力関係要求$46B 以上のうち国防総省関連は$28.9B で、$15.6B が B-21 及び新型 ICBM に配当されている。

今後 5 年間の見積もりは以下の通りである。 (2004-030403)

- FY21: $15.6B
- FY22: $15.94B
- FY23: $16.27B
- FY24: $16.6B
- FY25: $16.96B

中国の脅威が増大しているのを受け、米国防総省は FY21 国防予算の 4.1%を核兵器関連に振り分けようとしている。

国防総省が今後 10 年間に核兵器関連にかけようとしている経費は$1T 以上で、FY21 には$28.9B を要求していて、Minuteman Ⅲ ICBM の後継となる GBSD、B-2 の後継となる B-21、AGM-129 の後継となる LRSO の開発に当てられる。

特に B-21 の開発は顕著で、FY20 予算要求時の 5 ヵ年計画では毎年$5.9B としていたのを、FY21 要求では$22.6B にしている。 (2005-030903)

5･1･1･4 核軍縮

・新 START の期限切れ問題

米国務省当局者が 2 月 11 日、2021 年 2 月に期限を迎える新戦略兵器削減協定 New START について、米露が延長交渉中であることを明らかにした。 (2004-021901)

米国務省報道官が、ポンペオ米国務長官が 4 月 17 日にロシアのラブロフ外相と電話会談し、今後の核軍縮交渉は中国を含む 3 ヵ国の軍縮協定というトランプ大統領の構想に基づくものでなければならないと伝えたと発表した。

一方、ロシア外務省は、ラブロフ外相は 2021 年 2 月が期限となっている新戦略兵器削減条約（新 START）の延長というロシア側の提案を繰り返したという。 (2005-041806)

ポンペオ米国務長官が 5 月 6 日にラブロフ露外相と電話会談し、軍縮交渉を行う用意ができていると主張したと述べた。

ポンペオ長官は軍縮の具体的内容には触れなかったが、2021 年 2 月に期限が切れる米露の新戦略兵器削減条約（新 START）への対応などを協議したとみられる。

一方、トランプ大統領は将来の軍縮交渉について、中国も加えた 3 ヵ国の合意が必要という立場を示しているが、中国は参加を拒否している。 (2006-050701)

米政治専門紙 Politico が 5 月 20 日、トランプ政権が 2021 年 2 月に期限切れを迎える米露の新戦略兵器削減条約（新 START）を短期間延長することも検討していると報じた。 条約は最長 5 年間の延長が可能だが、それよりも大幅に短い期間の延長を視野に入れているという。

トランプ政権はこれまで新 START の延長に難色を示しており、条約失効に対する懸念が強まっていたが、失効を回避した上で中国も含めたより包括的な核軍縮体制の構築を目指す。 (2006-052101)

2021 年 2 月に期限を迎える米露の核軍縮条約新 START の延長をめぐる協議が 6 月下旬に行われることになったが、米国が中国も協議に参加するよう求めたのに対して中国は拒否し、条約の延長に向けた交渉は難航が予想される。

米露間に唯一残された核軍縮条約「新 START」はロシアが条約の延長を求めているのに対し米国は核兵器の増強を進める中国も条約に参加するよう求めている。 (2007-061002)

・中国の言い分

中国外務省軍縮局長が 7 月 8 日、米国が核保有数を中国と同じ水準に引き下げるのであれば、米露の軍縮協議に喜んで参加すると述べた。

米政府は、2021 年 2 月に期限が切れる米ロの新戦略兵器削減条約（新 START）の延長を議論する交渉に、繰り返し中国を招待しているが、同局長は交渉参加に関心はないと改めて表明した。 (2008-070802)

米国務省が 7 月 9 日、中国が軍備縮小に関与する姿勢を歓迎するとした上で、中国に対し対面協議に応じるよう求めた。

米国は、2021 年 2 月に期限切れとなる新戦略兵器削減条約（新 START）を巡り、ロシアと協議していて、中国にも参加を要請しているが、中国は拒否している。

中国外務省軍縮局長は 8 日、米国が核兵器の数を中国の水準である 1/20 程度に減らす用意があるなら軍縮協議に参加するが、それが無理であることは分かっていると発言している。 (2008-071001)

・ロシアとの合意先行検討

米国務省でロシアとの核軍縮交渉の責任者であるビリングスリー大統領特使が、トランプ政権が進めてきた中国を交えた 3 ヵ国の同時合意にこだわる方針を修正して、ロシアとの 2 国間での核軍縮協議を先行させる案を検討していると明らかにした。

ビリングスリー特使は 8 月 17 ～ 18 日にウィーンでロシアのリャプコフ外務次官との協議に臨む。 米国は中国も招待している。

焦点は 2021 年 2 月に期限切れを迎える新戦略兵器削減条約（新 START）の行方で、米国は新 START に代わる新たな枠組みについて、

① 中国の参加
② あらゆる核戦力を制限対象に追加
③ 査察・検証の強化

との条件を求めてきた。

なかでも中国の参加に強くこだわってきたが、中国は参加に否定的である。 (2009-081506)

軍備管理担当ビリングスリー米大統領特使が 8 月 18 日、2021 年 2 月に期限が切れる米露間の新戦略兵器削減条約（新 START）の延長条件についてロシア側に伝えたと述べた。

条件には、ロシアが新 START 対象外の短距離核兵器を増強していることへの対応や検証システムの強化が含まれるという。

米国は新 START に代わる新たな条約には中国も参加する必要があると主張しているが、ビリングスリー特使はその姿勢を軟化させ、いずれ中国を含められる枠組みになるだろうと述べた。 (2009-081901)

・延長交渉を開始

米国がロシアと新 START 条約の延長交渉に入った。 中国の参加は米露両国の交渉後になる。 (2010-090219)

・ロシア、米提案を拒否

Wall Street Journal が 10 月 1 日、ロシアのリャプコフ外務次官が 9 月 29 日の電話インタビューで、来年 2 月に期限が切れる米ロの新戦略兵器削減条約（新 START）について、次期軍縮条約への中国の参加などを盛り込んだ米露枠組み合意を条件に短期間の延長に応じるとする米側の主張を「明らかに成功の見込みがない」として、拒否する意向を明らかにしたと報じた。

リャプコフ次官は中国の参加は見込めないとして、次善の策として米露 2 国間での対話を継続すべきだと述べ、新 START を延長した上で交渉を続けることを主張した。 (2011-100201)

ビリングズリー米軍縮問題担当大統領特使は 10 月、アジア訪問を切り上げてヘルシンキに飛び、新戦略兵器削減条約（新 START）の延長でロシアのリャプコフ外務次官と協議を行った。

ビリングズリー特使は 10 月 13 日に事態打開の妥協が見えたと原則合意したことを明らかにしたが、リャプコフ次官は延長した条約の期間中、核活動を凍結するという米国の要求は受け入れられない提案だと述べ、米国が提案した条件を即座に拒否したという。 (2011-101403)

・米、ロシア提案を拒否

米国家安全保障会議 (NSC) が、オブライエン国家安全保障担当大統領補佐官が 10 月 16 日に米露の新戦略兵器削減条約 (START) を無条件で 1 年間延長するよう求めたプーチン露大統領の提案に対し「見込みがない」と述べ、拒否する考えを示したことを明らかにした。

オブライエン補佐官は米側も 1 年間の延長を提案していると指摘した上で「米露双方が、すべての核弾頭を規制することが条件だ」と強調した。 (2011-101703)

・ロシア、核弾頭規制する米提案に応じる用意

ロシア外務省が 10 月 20 日、2021 年 2 月に期限が切れる米露の新戦略兵器削減条約（新 START）を 1 年間延長した場合、この期間中は米側が提案している核弾頭の規制に応じる用意があると表明した。

米国務省のオルタガス報道官は「核軍縮を前進させるロシアの意志に感謝する」と表明し、「米国は、直ちに検証可能な合意をまとめるために協議する用意がある」と語った。 (2011-102005)

5･1･1･5 国防予算

5･1･1･5･1 FY20 予算

米議会が 2019 年 12 月 16 日、$738B にのぼる FY20 国防予算を承認した。 この中で宇宙軍には$40M が割り当てられた。

陸軍では M2 Bradley IFV の後継となる OMFV は削除された。 一方で M1A2 SEPv3 MBT の改良には$3B が認められ、海兵隊の ACV 1.1 にも$300.9M が付いた。

海軍では戦闘艦 14 隻に$23.9B が付き、Virginia 級潜水艦 2 隻、Aeleigh Burk 級駆逐艦 3 隻、San Antonio 級揚陸艦 1 隻の建造が認められた。

空軍では B-21 に$3B が付いたほか、F-15EX 8 機に$985.5M が認められた。 F-35 については要求より 20 機多い 98 機に$1.87B が認められた。

MDA には総額$10.4B が割り当てられた。 (2003-010104)

5･1･1･5･2 FY21 トランプ政権の要求予算

・FY21 予算教書の議会提出

トランプ政権が 2 月 10 日に議会へ提出する予定の FY21 国防予算は、国防総省が中露に対抗するため増額を求めているが、2019 年 12 月に成立した FY20 の$738B とほぼ同じ$740B になりそうである。 (2002-010817)

トランプ政権の FY21 予算教書で国防予算要求は、国防総省要求が$705B、国家核安全保障局その他を含めて$740B で、この他に海外戦費 (OCO) が$69B となっている。

内訳では陸海空軍の経費が以下の通り削減されている。 (2003-021008)

- 陸　軍： $178B ($462M 減)
- 海　軍： $207B ($1.9B 減)
- 空　軍： $207B ($1.7B 減)

これにより空軍では以下の航空機が退役する。

- B-1 : 17 機
- A-10 : 44 機
- KC-10 : 16 機
- KC-135: 13 機

・Global Hawk: 24 機

その結果主要装備の予算配分は以下の通りとなる。

・航空機関連　: $56.9B
・艦船建造　　: $32.2B
・ミサイル弾薬: $21.3B
・宇宙関連　　: $15.5B
・陸上装備　　: $13B
・C4I　　: $11.9B
・ミサイル防衛: $11.6B

一方研究開発費は$2B 上がって$106.6B と、過去 70 年で最高になる。　主な内訳は以下の通りである。

・超高速兵器関連　: $3.2B
・マイクロ電子／ 5G: $1.5B
・自　　動　　: $1.7B
・AI　　: $800M

トランプ米大統領が 2 月 10 日、国防費$740.5B（註：FY20 では$738B）を含む FY21 予算教書を議会に提出した。

国防費では核兵器のほか研究開発費の増額を盛り込んでおり、国防総省高官は研究開発費の要求額は過去 70 年間で最大規模としている。

別の高官は、核兵器の近代化向けには昨年度から$29B (18%) の増額を求めたと述べた。

米議会予算局 (CBO) によると核兵器近代化を完了させるには今後 30 年で$1T 以上かかる見込みという。

また、海外戦費$69B を要求している。 (2003-021101)

・FY21：核関連予算の増額

トランプ政権の FY21 国防予算要求で核関連費は$46B で、国防総省要求が$28.9B、国家核安全保障局 (NNSA) 要求が$19.8B で NNSA 要求中の$15.6B が核兵器関連、$1.7B が海軍の原子炉関連になっている。

国防総省要求の$28.9B のうち$14.7B が研究開発費で、

・$4.4B:　Columbia 級潜水艦
・$4.2B:　核指揮統制システム
・$2.8B:　B-21 爆撃機
・$1.5B:　GBSD
・$1.2B:　Trident Ⅱ延命工事
・$500M:　LRSO CM
・$110M:　F-35 への核兵器搭載
・$ 50M:　B61-12 用テールキット

となっている。 (2003-021009)

・BMD 関連予算

米大統領府政権が 2 月 10 日に公表した FY21 国防予算要求で MDA の計上分は$9.187B と、FY20 の$9.431B、FY19 の$10.491B より少なくなっている。

この内 SM-3 Block Ⅱ A による ICBM 迎撃に$39.2M、ICBM 迎撃用の Homeland Defense THAAD に$139M が計上されている。

Homeland Defense THAAD による ICBM 迎撃試験は FY23 に行われる。 (2004-021906)

自由アジア放送 (RFA) が 11 月 12 日、米上院歳出委員会が 10 日に総額$696B の FY21 予算案を作成したが、MDA に査定されたのは$10.23B で、MDA の要求額より$1.1B 増えたと報じた。

そのうち THAAD には$319.6M、GBI に$450M が配分された。 (2012-111404)

・減額された費目

2 月 10 日に公表された FY21 米国防予算要求では、航空機購入費が前年度の$57.7B から$56.9B へ微減している。

一方海軍と海兵隊はそれぞれ$194.1B、$13B、合わせて$207.1B で、FY20 の$161B、$46B、合わせて$210B より微減している。 (2004-021904)

トランプ政権が 2 月 10 日に公表した総額$$741B の FY21 国防予算要求で陸軍は$178B で、FY20 より$2.1B 少なくなっている。 (2004-021905)

・FY21：欧州を護る EDI 経費

米国防総省は FY21 の国防予算に、ロシアの侵略から欧州を護る EDI 経費として海外戦費

である OCO に$4.5B を要求している。
FY18 に$4.8B を要求した EDI は FY19 で$6.5B に増額されたが FY20 の要求では$5.9B へと減額していたため議会が増額して$6.5B とした経緯がある。
このため FY21 要求は実質$1.5B 減額となる。 (2003-021010)

・FY21：太平洋抑止計画
米下院が 12 月 8 日、総額が FY20 年比 0.3%増の$741B にのぼる FY21 国防予算の大枠を定める国防権限法案 (NDAA) を賛成多数で可決した。
法案はインド太平洋地域における米軍の能力向上のための新基金である太平洋抑止計画を設置し、対中戦略を担うインド太平洋軍の装備拡充費用などとして、$2.2B を割り当てている。
法案は上院で採決後にホワイトハウスに送付されるが、トランプ大統領は拒否権を発動すると公言しており、成立には曲折がありそうである。 (2101-120902)

5･1･1･5･3 予算要求に盛り込まれなった優先項目 (UPL)

・ＭＤＡ
米 MDA 長官のヒル海軍中将が 2 月 20 日に議会に対し、FY21 要求の$9.2B に加えて、SM-3 Block Ⅱ A や THAAD 中隊の追加購入や超高速飛翔体防衛などの追加分として$1.1B のリストを提出した。 (2003-022107)

・陸　軍
米国防総省の FY21 予算要求に盛り込まれなった中での優先項目 (UPL) に陸軍は、$3.85B の海外戦費 (OCO) を含む$7B を挙げており、OCO を除く$3.19B には 26 項目の計画と$1.9B の施設建設になっている。
その中でも最優先に挙げられているのが既に太平洋地域に配置されたマルチドメイン戦隊 (MDTF) の強化と同様部隊の欧州での新設で、$151.4M が挙げられている。
砲兵旅団を元に編成される MDTF は、地上発射長距離ミサイル部隊に対しサイバ／電子戦能力を高め、衛星を通じた通信や情報活動を行う。 (2003-022108)

5･1･1･5･4 同盟国への要求

エスパー米国防長官が 9 月 16 日に Rand 研究所で講演し、中国、ロシアとの大国間競争に備えるためには同盟国やパートナ国との連携強化が必要と強調し、日本を含む全同盟国に防衛費を GDP の 2%以上に引き上げるよう求めた。
安全保障面で同盟国に応分の負担を求めるトランプ政権は、NATO 加盟国に対して国防費を GDP の 2%以上に引き上げるよう求めてきたが、NATO 以外の同盟国にも同様の基準を提示したのは、今回が初めてとみられる。 (2010-091703)

5･1･1･5･5 FY22 予算への動き

特記すべき記事なし

5･1･1･5･6 FY21 NDAA

・米議会上下両院で FY21 NDAA を可決
米議会上院軍事委員会が 6 月 10 日、インド太平洋地域での中国の動きを抑制することを焦点とした FY21 国防権限法案 (DAA) を承認した。
FY21 DAA 法案では太平洋戦争抑止計画 (PDI) に$1.4B を配当しているが、FY22 には$5.5B を割り当てるとしている。 (2007-061106)
米上院軍事委員会が 6 月 11 日、FY21 国防予算の大枠を定める$740B の国防権限法 (NDAA) 案を公表した。
中国との競争を念頭に置いた措置や COVID-19 パンデミックへの対応などが盛り込まれており、インド太平洋地域における軍事上の競争に特化する太平洋抑止抑止計画 (PDI) を創設し$7B を配分している。 (2007-061201)
米上院が 7 月 23 日、FY21 の国防予算の大枠を定める総額$740B の国防権限法 (NDAA) 案を 86 対 14 の賛成多数で可決した。
これに先立ち下院も 21 日に独自の法案を可決しており、今後は上下両院ですり合わせを行い、法案を一本化した上で、あらためて両院で投票にかけることになる。 (2008-072402)
米国の FY21 国防予算法案 (NDAA) が議会の上下両院で可決され、今後大統領が署名をすれば成立する状態となった。
法案は下院で可決されたのに続き、12 月 11 日に上院でも賛成 84 票、反対 13 票の賛成多数で可決された。
戦費を含む予算総額は$740.5B で、インド太平洋地域に展開する米軍の活動強化のための

特別枠が今回初めて設けられるなど、中国への対応を意識したものとなっている。(2101-121201)

・大統領の拒否権発動

米議会上下両院が可決した FY21 NDAA 法案にはトランプ大統領が反対してきた軍の施設の名称変更も含まれており、今後大統領が署名をするかどうかが焦点となっている。(2101-121201)

トランプ米大統領が 12 月 23 日、FY21 国防予算の大枠を定めた国防権限法案 (NDAA) に対して拒否権を行使したと発表した。 法案にトランプ大統領が進めるアフガニスタンなど外国からの米軍撤収を制限する条項が盛り込まれたことなどを理由に挙げた。

法案はまた、南北戦争で奴隷制を支持した南部連合の将官らの名前を冠した米国内の米軍基地の名前を改称することを定めた条項が盛り込まれた。

拒否権行使を受け下院は 28 日、上院は 29 日に改めて法案の採決を行う予定で、先の採決では上院は 84 対 13、下院は 335 対 78 と、いずれも大統領の拒否権を覆すのに必要な 2/3 を上回っており、拒否権が覆されればトランプ政権では初の事態となる。 (2101-122403)

5･1･1･5･7 FY21 予算の成立

上下両院の再採決は 2021 年内に持ち越された。

5･1･1･6 米本土防衛

・初めての 4 コマンド統合演習

米北方軍 (NORTHCOM) が 5 月 28 日、初めての宇宙軍、輸送軍、戦略軍を交えての 4 コマンド統合演習を 5 月 31 日までの日程で米東海岸で開始した。

この演習は米本土への攻撃を想定したもので、空母 Harry S. Truman 搭載機の他、カナダ軍戦闘機や空軍の F-15 も参加した。 また B-1B 1 機も参加する。

Harry S. Truman は 9 月に Norfolk を出航して、過去 4 年間で 3 回目の航海に出ていたが、COVID-19 の感染拡大から春に公開を切り上げている。

宇宙軍は衛星通信と GPS を担当する。 (2006-052906)

5･1･1･7 COVID-19 の影響

・空母の不稼働

「5･1･3･3･1 戦力に及ぼした影響」で記述

・米軍の移動停止

米国防総省が 3 月 25 日、COVID-19 の感染拡大を防ぐため、海外での米軍の移動を 60 日間停止すると発表した。

軍事演習や部隊の展開、再配置などに適用され、9 万人の米軍関係者が影響を受けるという。(2004-032606)

Covid-19 の感染拡大を受けエスパー米国防長官が 4 月 14 日、3 月 16 日に発令した米軍の国をまたぐ移動停止を 5 月 11 日まで延長することを命じた。

移動停止の対象は軍人、軍属、及びその家族を含み数千名規模になる。 (2005-041404)

COVID-19 の感染拡大を受け米国防総省が 4 月 18 日、軍人、軍属、その家族の移動を停止する命令を 6 月末まで延長した。 但し、部隊の海外展開や優先度の高い部隊交代はこの範囲に含まないという。

米輸送軍は年平均 40 万人の輸送を行っており、夏期だけでその 1/4 を実施しているが、3 月以降は例年の 30%しか行っていないという。 (2005-041805)

・装備品開発の停滞

米陸軍省で調達兵站技術を担当するジェッティ次官補と Army Future Command 司令官のミューレイ大将が 4 月 3 日のネット上の記者会見で、COVID-19 パンデミックにより新兵器の試験に遅れが生じていることを認め、軍事産業に及ぼす影響を分析した。

その中でメリーランド州 Aberdeen で行われていた IM-SHORAD の試験が、関係者のソーシャルディスタンスを保つため中断していたが、再開を検討していることを明らかにした。(2006-041506)

5･1･2 各軍の戦略戦術

5･1･2･1 陸 軍

5･1･2･1･1 マルチドメイン

・マルチドメイン部隊

マッカーシー米陸軍長官が 1 月 10 日、2022 年までにインド太平洋地域にサイバ分野や

極超音速ミサイルの運用などマルチドメイン作戦を実施する新たな部隊を 2 ヵ所に配置する方針を示した。　中国やロシアに対抗する狙いがある。
米メディアは南西諸島が位置する台湾以東の島々とフィリピンを配備先の候補に挙げたが、具体的な配備場所は言及しなかった。
2021 年に最初の部隊を配置し、2022 年に 2 番目の部隊を配置する見通しを示した。(2002-011105)

・AimPoint Force 構想
米陸軍参謀総長が 4 月上旬に、マルチドメイン作戦構想を元にした新たな編成の構想"AimPoint Force"を承認した。
陸軍将来戦構想センタ長のウェスレイ中将は 4 月 21 日に、AimPoint Force は欧州とインド太平洋での近い将来の戦いを見据えたもので、今までのマルチドメイン作戦構想 MDO に代わるものであると述べた。 (2005-042103)

5･1･2･1･2 欧州派遣に備えた改編

・第 5 軍団の復活
米陸軍が 5 月 19 日、2013 年に在欧陸軍の縮小に伴い廃止していた第 5 軍団を復活させたと発表した。
第 5 軍団は 635 名からなる部隊をケンタッキー州 Ft. Knox に置き、200 名からなる部隊を欧州に巡回配置する。
軍団司令部は 2020 年秋に operational になるという。 (2006-052004)

5･1･2･1･3 遠距離火力の強化

米陸軍が実施したロシアや中国を相手にした図上演習の結果、射程 2,000km 程度の中距離火力が欠落していることが判明した。
このためこの程度の火力の整備が要求されるが、早急な整備の要求から Tomahawk の様な陸軍以外の武器の転用になるとみられる。
陸軍 Army Future Command の野砲部長であるラファティ准将はこの中距離火力は試作品が 2023 年に operational になるとした上で、2023 年は以下のように重要な時期になるとした。(2010-090811)

・M109 Paladin SPH に代わる射程 65km の ERCA の最初の大隊が発足
・当面の射程 500km、将来 700 ～ 800km の PrSM 最初の試作中隊が発足。
・射程 1,500 ～ 2,000km の中距離ミサイル最初の試作中隊が発足。
・ロケット推進で射程 1,500km 以上の戦略砲 SLRC が最初の最大射程試射。
・射程数千㌔㍍の長距離超高速ミサイル LRHW 最初の試作中隊が発足。

5･1･2･2 海　軍

5･1･2･2･1 355 隻の構築

エスパー米国防長官が、建艦予算が削られるなか目標とする 355 隻を構築するため、FY21 ではどうするかについて語った。 (2003-020901)
トランプ政権は海軍の 350 隻体制を唱えているが、実際の計画はオバマ政権が目指した 308 隻体制ペースでしか進んでいない。
2017 年以来、要求分も含めた 4 年間でのトランプ政権の造艦要求は 37 隻で、それ以前のオバマ政権下の 4 年間における 34 隻から 8%しか増えていない。　この間に議会は政府要求に 26%を増額した 50 隻分を予算化している。 (2003-022505)
複数の関係筋によると、エスパー米国防長官が 2 月 24 日に海軍に対し、2030 年までに 355 隻体制にするとの方針を見直すよう指示した。 (2003-022507)
モドリー米海軍長官代行が 2 月 28 日に、INFSA が最近、海軍は有人艦艇 390 隻と無人艦艇 435 隻の体制を取るべきとの結論を出したと述べた。
長官代行は、有無人艦の混合について述べ、今まで目標としてきた 355 隻体制が適切な数とは思わないと述べた。 (2003-022809)
エスパー米国防長官が 9 月 16 日に Rand 研究所で行った講演で、海軍が 350 隻以上の態勢を達成するために更なる予算が必要であると述べた。
350 隻以上の態勢を達成しても中国は 2030 年に 425 隻態勢になるという。　長官は game changer の必要性を述べた。
ノーキスト国防次官を長とするグループが今週エスパー長官に Future Naval Force Study と題する報告を行っている。
その中では USV/UUV を火力発揮、機雷敷設、補給、索敵など、広範囲な戦闘機能で活用することを求めている。 (2010-091606)
残り任期僅かになったトランプ政権が 12 月 10 日に新たな建艦計画を発表したことにつ

いて、米議会首脳がそのタイミングと内容について異議が出ている。 (2101-121008)

5･1･2･2･2 Advantage at Sea

米海軍、海兵隊、沿岸警備隊の三軍が 12 月 17 日に、中国とロシアの脅威増大に対処する戦略 Advantage at Sea を公表した。 (2101-121708)

米海軍と海兵隊、沿岸警備隊が 12 月 20 日までに、中国が覇権への野心をむき出しに海洋進出を強めるなか、中国との大国間競争をにらんだ中長期の戦略文書 Advantage at Sea を公開し、インド太平洋への前方展開を強化し、より強硬な姿勢で中国に対峙すると明記して、中国との対決姿勢を一層鮮明にしている。

文書では、過去 20 年間で 3 倍に膨れ上がった中国海軍の戦力に対抗するため、米海軍も USV/UUV を導入するなど近代化を推進し、海兵隊や沿岸警備隊との統合運用を急ぐべきだとしている。 (2101-122102)

5･1･2･2･3 小型艦と USV / UUV へ

米国防総省が、現在 2030 年までに 355 隻体制とする海軍の計画を、USV と合わせて 534 隻体制とする構想を進めようとしている。

このため空母などの大型艦を減らして小型艦を増やすという。 (2010-092506)

5･1･2･2･4 COVID-19 の影響

・大規模演習 Large Scale Exercise 2020 の延期

米海軍艦隊総軍が 3 月 24 日、今夏に予定していた大規模演習 Large Scale Exercise 2020 をコロナウィルスのパンデミックから来年に延期すると発表した。 (2004-032404)

・空母乗組員の集団感染

海軍当局者が CNN に 3 月 26 日に、空母 *Theodore Roosevelt* に乗艦する乗組員 25 名が新型コロナウイルスの検査で陽性反応を示したことがわかったことを明らかにした。

海軍は今後も艦内の陽性者は増える見込みだと説明しており、当局者の 1 人は CNN の取材に、新たに数十名の陽性者が出る可能性もあると明かした。

米国防総省は 24 日に同艦の乗組員 3 名から陽性反応が出たと発表しており、わずか 2 日で感染者が急増した。 (2004-032701)

5･1･2･3 空　軍

・機動展開 (ACE) 戦略

2030 年代を見据えた米空軍の戦略は現在実験室のシミュレーション段階にあるが、1 月に沖縄で行われた WestPac Rumrunner 演習は何ヶ所かで従来に比べて画期的な変化を示していた。

演習では嘉手納に駐留する 24 機の F-15C が仮想敵として岩国から飛来した F/A-18E/F を本島の東 100 哩で迎撃した。　一方米特殊作戦軍の航空機も本島への侵入を試みた。

この間、F-15C　4 機は海兵隊普天間基地で給油と再装填を受けたり、F-15C を本土から飛来した海軍の E-2D が支援したりした。

このような 3 軍共同の後方支援は空軍が進めようとしている機動展開 (ACE) 戦略の検証であると共に、Patriot や E-2D との Battle Management の検証でもある。

WestPac　Rumrunner は ACE や JADC2 全ての検証ではないが第一列島線にある基地を防衛する一歩にはなる。 (2007-051804)

【註】沖縄で行われた WestPac Rumrunner は保有装備だけで行われた基地防衛航空機避難演習で、前方展開する部隊の運用を大幅に見直す動的戦力運用 (DFE) に関連したものと思われる。

・欧州への展開能力の確認

米空軍が最近、爆撃機を欧州まで飛行させて欧州への展開能力を確認している。

5 月 7 日には B-2、B-52　44 機が欧州に飛行し、5 月 29 日には B-1 が黒海上空でウクライナの Su-27 及び MiG-29、更にトルコの KC-135 と飛行した。

更に最近では B-52　2 機がバルト海上空を飛行し、その内の 1 機は NATO のバルト航空警察活動に当たっている英国及びフランスの航空機と一緒に飛行した。 (2007-063007)

米空軍第 28 爆撃航空団所属の B-1B　2 機が 5 月 20 日、サウスダコタ州 Ellsworth　AFB から爆撃機編隊 (Bomber Task Force) を組みスカンジナビア半島上空に飛来し、欧州各国空軍と共同訓練を実施した。

その間 B-1B は英空軍 Mildenhall 基地に駐留する米空軍第 100 空中給油航空団の KC-135 から、また B-1B のうちの 1 機は北海上空でオランダ空軍第 334 飛行隊の KDC-10 から空中給油を受けた。

B-1B　2 機はスウェーデン空軍の Gripen と共同飛行訓練を実施したのちスウェーデン軍の管制官 (JTAC) の指示の元、Vidsel 射爆場で CAS の共同訓練を実施した。

更にデンマーク空軍の F-16 やノルウェー空軍の F-35 との共同飛行訓練も実施した。

(2008-060307)

・東シベリア海上空を飛行

在欧米軍司令部が 9 月 11 日、テキサス州 Dyess AFB の第 345 爆撃飛行隊所属の B-1 3 機が 10 日にロシアに近い東シベリア海上空を飛行したと発表した。

B-1 は欧州に展開する第 345 爆撃飛行隊の先遣で、14 時間の飛行後にアラスカ州フェアバンクに近い Eielson AFB に着陸した。

米空軍は過去 2 週間にわたり欧州への展開を試みており、最近では B-52 6 機がバルト海と黒海から北アフリカまで進出している。 (2010-091106)

・COVID-19 パンデミック以来最大の演習

英空軍 Lakenheath 航空基地に駐留している米空軍第 48 戦闘航空団が主催する航空演習が 5 月 27 日に、COVID-19 パンデミック以来最大の演習として行われた。

1 日間行われた演習で米空軍は空中給油機を伴った戦闘機が北海上空を横切り大規模空襲を想定した飛行を行い、これに対して 16 機の同盟軍機が 18 機の敵機を英海岸線への来襲前に会敵することができた。 (2006-052807)

5･1･2･4 海兵隊

・Force Design 2030 報告書

米海兵隊が 3 月に、今後の海兵隊が目指す新たな方針を示した報告書"Force Design 2030"を公表した。

その内容は大胆なもので、戦車を全廃し火砲を削減する代わりにロケット・ミサイル部隊を大幅に増強し、更に新しい主力兵装として地対艦ミサイルを導入して中国艦隊と戦おうというものである。 (2007-060301)

・地対艦ミサイルの整備

米海軍省で研究開発と調達配備を担当しているガーツ次官が 1 月 15 日に海軍の水上戦に関するシンポジウムで、海軍と海兵隊が沿岸配備型 NSM の装備を検討していると述べた。

NSM は既に LCS からの発射が行われている。 (2003-012204)

米海兵隊司令官ベーガー大将が 3 月 5 日に上院軍事委員会海軍力小委員会で証言し、陸上装備で海兵隊の最優先は中国海軍に対抗する地対艦ミサイルであると述べた。

海兵隊は地対艦ミサイルとして Kongsberg/Raythwon 製 NSM と、INF 禁止条約脱退で装備が可能になった Tomahawk の 2 種類を考えている。

NSM は HIMARS と共に NMESIS を構成し、ROGUE-Fires の UAV と合わせて運用される。 (2004-030607)

米海兵隊が FY21 に Tomahawk、地対艦ミサイル (GBASM)、長距離精密誘導ミサイル (LRPF) などを要求し一部の下院議員からの強い後押しがあったが、12 月 21 日に公表された FY21NDAA では要求が受け入れられなかった。

海兵隊は Tomahawk に$125M、GBASM に$64M、LRPF に$75M を要求していたが、認められたのは GBASM に半分、LRPF には$20M だけであった。 (2101-122307)

・太平洋地域での戦闘を見据えた改編

中国との太平洋地域での戦闘を見据えて米海兵隊が 2030 年までに、戦車大隊 3 個の全てと架橋中隊を廃止する。

更に歩兵大隊を 24 個から 21 個に、加農砲中隊を 21 個から 5 個に、水陸両用車中隊を 16 個から 10 個に削減する。 また MV-22 Osprey 飛行隊も削減する。

また F-35B/C 飛行隊は機数を 16 機から 10 機に削減する。 (2004-032304)

中国との戦闘を見据えて米海兵隊が今後 10 年間に、F-35 飛行隊を縮小すると共に、戦車大隊の全てを廃止する方針である。

これは将来の戦場を中東からアジア太平洋にシフトする 2030 年に向けた戦力変更計画の一部である。 (2004-032305)

米海兵隊司令官に就任したベルガー大将が着任後 1 年経たない 3 月 23 日に、2030 年までの中国やロシアとの戦いを見据えて戦車や長距離砲を削減する改革方針を示した。

それによると今後 10 年間に 12,000 名を削減し、第 3 海兵遠征軍の 3 個水陸戦連隊を、制海装備を持つ部隊に改編する。 また 24 個の歩兵大隊を 21 個に、21 個の加農砲中隊を 5 個に、6 個の揚陸艇中隊を 4 個に削減すると共にチルトローターやヘリ飛行隊も削減する。

これにより目指す海兵隊 Fleet Maritme Force (FMF) ではロケットや対艦ミサイルを 300%に増強し、UAS 飛行隊を 2 倍にして UAV と UGV により攻撃力を高める。 (2005-040108)

・M1A1 Abrams MBT 200 両等を陸軍に管理替え

米海兵隊が計画に基づき、M1A1 Abrams MBT 200 両を退役させると共に M88 戦車回収車や戦車橋と共にこれらを陸軍に管理替えした。

海兵隊はベルガー大将が 3 月に公表した Force Design 2030 ではその他に、歩兵大隊を 24 個から 21 個へ、砲兵中隊を 21 個から 5 個へ、水陸両用戦闘車中隊を 6 個から 4 個に削減すると共にチルトローター機や重輸送ヘリも削減する。 (2010-081204)

5･1･2･5 宇宙軍

・National Space Policy

米宇宙軍創設 1 周年の直前となる 12 月 9 日に米大統領府が新たな National Space Policy を発表した。

National Space Policy では民生及び民間宇宙活動の発展と共に、以下のような軍事及び情報分野での方向性も示している。 (2101-121005)

- Space Situation Awareness
- Norms of behavior
- Resilience

5･1･3 インド太平洋軍

5･1･3･1 インド太平洋軍の戦略的役割

5･1･3･1･1 極高速兵器のアジア太平洋地域への配置

エスパー米国防長官が 3 月 4 日に上院軍事委員会で証言し、中国やロシアが開発を進める極高速兵器に対する米軍の能力向上のために、極高速兵器の開発は最優先事項の一つだと述べた。

そのうえで、特にアジア太平洋地域の部隊で極高速兵器が必要とされており、国防総省として今後、数年のうちに配備すると確信していると述べ、中国とロシアに対抗するため、数年以内にアジア太平洋地域に配備する方針を明らかにした。 (2004-030503)

時事通信が 4 月 5 日、「優位性の奪回」と題された FY21 国防予算の大枠を定める国防権限法に反映される米議会に提出した報告書を入手した。

それによると米インド太平洋軍司令官のデービッドソン海軍大将が、沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ第一列島線への地上発射型ミサイル配備や、グアムの AMD 体制強化などに向けた支援を訴えていることが明らかになった。

報告書は、国防総省が中国との大国間競争を最重視する一方、インド太平洋軍に十分な予算を回していないと懸念を示した上で、中国の急速な軍備増強に対する態勢を整えるため、今後 6 年間で$20B を要請した。 (2005-040601)

5･1･3･1･2 海兵隊のオーストラリア駐留

COVID-19 パンデミックの影響で国境が封鎖されているなか、米海兵隊の第 1 陣 200 名がオーストラリアのダーウィンに到着した。 一行は感染検査を受けたのち軍施設で 14 日間隔離される。

2020 年に計画されている 9 回目の年次交代配置は COVID-19 の影響で 2 ヶ月遅れると共に、昨年駐留した 2,500 名の半分にも満たない 1,200 名になる。 (2007-060206)

5･1･3･1･3 在独米軍のアジアに再配置案

国家安全保障担当のオブライエン米大統領補佐官が Wall Street Journal で 6 月 22 日、在独米軍から削減される 9,500 名のうち数千名はインド太平洋地域に再配置されるとの見通しを示した。

その他は欧州の別の国に派遣されるか、米国に帰還するという。 (2007-062301)

トランプ米大統領が 6 月 30 日、ドイツに駐留する米軍を 9,500 名削減する案を承認したが、その一部をインド太平洋地域に回す案が浮上している。

オブライエン大統領補佐官は Wall Street Journal に 6 月 22 日、数千名規模がインド太平洋地域に再配備されるかもしれないとした記事を寄稿した。

アジア太平洋の米軍は 1987 年の 184,000 名から 2018 年には 131,000 名に減った。354,000 名が 66,000 名になった欧州より減少幅は小さいが縮小傾向は続いており、韓国で駐留経費の交渉が長引き、日本も在日米軍の負担に関する交渉が秋以降に始まる。(2008-070501)

5･1･3･1･4 爆撃機の進出

・日本近海に進出した訓練

1 ヶ月ほど前にサウスダコタ州の Ellthworth AFB からグアムの Andersen AFB に飛来している第 28 爆撃航空団の第 37 遠征爆撃飛行隊の B-1B 2 機のうちの 1 機が、8 月 7 日にグアムを離陸して日本近海で航空自衛隊の F-2 8 機と F-15 6 機と共同訓練を行った。

その後この B-1B は朝鮮半島と日本の間の空域で空母 *Ronald Reagan* CSG と共同訓練を行った。 この訓練には F-18、EA-18、E-2D が参加した。
グアムへの帰路 B-1B は航空自衛隊の F-15J と再び会合訓練を実施した。 (2009-081106)

・ディエゴガルシアへの展開
米太平洋空軍が、ミズーリ州 Whiteman AFB の第 509 爆撃航空団所属の B-2 3 機が所要の人員と共にインド洋のディエゴガルシア島に飛来し、インド太平洋軍の隷下に入ったと発表した。
前回のインド太平洋軍への B-2 配備は 2019 年 1 月で、Whiteman AFB の第 393 爆撃飛行隊の B-2 3 機がハワイ Pearl Harbor に飛来し、ハワイ州兵空軍の F-22 と行動した。(2009-081206)

5･1･3･1･5 RIMPAC 演習
2020 年の RIMPAC 演習は COVID-19 パンデミックの影響で艦艇部隊の洋上訓練のみと規模を縮小して実施されたが、10 ヵ国から集まった水上艦艇 22 隻、潜水艦 1 隻と搭載航空機による訓練がハワイ周辺海域で実施された。
それでも 8 月 30 日には米海軍の退役艦を実際に攻撃して沈める演習も行い、8 月 31 日に日程を終了した。 (2010-090204)

5･1･3･2 戦力の再編
5･1･3･2･1 インド太平洋軍の再配置計画
・NDS Implementation: First Year Accomplishments
エスパー米国防長官が 7 月 17 日に配布した NDS Implementation: First Year Accomplishments と題する文書で、在任期間中 1 年間に推進した主要課題について説明した。
長官は国家防衛戦略 (NDS) に基づき軍を再分配、再配備しているとし、それぞれの統合軍の作戦空間を最適化するため、既存の任務と課業、態勢を統合縮小に向けて最初から検討し直していると述べた。 (2008-072002)

・グアムに新基地を開設
米海兵隊が 1952 年 3 月 1 日にジョージア州で兵站施設を開設して以来となる新基地 Camp Blaz をグアムの Andersen AFB 近くに開設した。
ここには 5 年以内に沖縄駐留の第 3 海兵遠征軍が移駐する。 移駐経費は$3B を日本政府が、$5.7B を米政府が負担する。
Camp Blaz には 5,000 名の海兵隊が駐屯するが、常駐するのは 1,300 名で、残りの 3,700 名はオーストラリアに駐留する海兵空地戦隊同様の交代配置になる。 (2011-093001)

5･1･3･2･2 海 軍
・第 1 艦隊を復活
ブレースウェイト米海軍長官がバーチャルで開かれた Naval Submarine League で 11 月 17 日、中国の脅威増大に対抗するためインド洋と太平洋の交わる海域に新たな第 1 艦隊を創設したいとの考えを明らかにした。 (2012-111707)
【註】米海軍第 1 艦隊は太平洋艦隊の一部として 1946 年から 1973 年まで西太平洋に配置されていたが、1973 年にその任務を第 3 艦隊に引き継ぎ、現在では欠番となっている。

・MQ-4C Triton の配備
RQ-4 Global Hawk の海軍仕様である Block 30 RQ-4N を元にした洋上哨戒 UAV MQ-4C Triton BAMS が、米海軍が 2018 年 6 月に制式採用した 18 ヶ月後となる 1 月 26 日に初めて実配備された。
MQ-4C Triton を装備する第 7 艦隊に編成された第 19 無人哨戒飛行隊 (VUP-19) はグアムの Andersen AFB に配備され、P-8、P-3、EP-3 と連携した任務に就く。 (2002-012703)
米海軍の MQ-4C Triton BAMS が 1 月 26 日に、2018 年 6 月に米海軍が採用を決定して以来 18 ヶ月ぶりでグアムに初配備された。
Triton は第 7 艦隊司令官直轄の第 72 戦隊 (CFT72) 隷下の第 19 無人哨戒飛行隊 (VUP-19) に配属され、P-8 や P-3C、EP-3 などと共同運用される。
RQ-4 Global Hawk HALE UAV の海軍型である Block 30 RQ-4N を元にした Triton は AN/ZPY-3 多機能レーダを搭載し、航続距離 2,000nm、滞空能力 24 時間の性能を持ち、27 億平方哩を捜索できる。 (2004-020502)

・沿岸警備隊艦艇を西太平洋に配備
米政府が 10 月 23 日、中国が南シナ海の漁場で「不安定化を招く悪質な」行為を続けている事態に対処するため、沿岸警備隊の艦艇を西太平洋に配備する方針を発表した。

オブライエン国家安全保障担当米大統領補佐官は、中国は「違法」な漁を「野放し状態」で行い、周辺国の漁船に「嫌がらせ」をしていると非難し、国土安全保障省傘下の米沿岸警備隊が、西太平洋で艦艇の母港化を戦略的に進めており、こうした艦艇で漁船の支援をはじめとする海上治安活動を行うと明らかにした。 (2011-102402)

5･1･3･2･3 海兵隊

・沿岸海兵連隊の編成

イランやアフガンでの low-tec 戦闘ではなく、対艦ミサイルを装備するなど、西太平洋での high-tec 戦闘に対応した初めての沿岸海兵連隊がハワイで編成された。 今後更に日本やグアムに追加の連隊が配置される。

ハワイに配置された連隊はハワイに駐屯する歩兵 3 個大隊と第 3 海兵隊を改編した第 3 沿岸海兵連隊司令部など 1,800 ～ 2,000 名で構成されるが、今後沿岸対空大隊を構成する複数の中隊と複数の射撃中隊も加わり、連隊の規模は 3,400 名になるという。 (2006-051103)

・沿岸海兵連隊の展開

米海兵隊総司令官のバーガー大将が 23 日に時事通信との電話会見で、2027 年までに対艦ミサイルなどを装備した海兵沿岸連隊 (MLR) を 3 個連隊創設し、沖縄とグアム、ハワイに配置する考えを明らかにした。

海兵隊の構想によると、沖縄を拠点とする第 3 海兵遠征軍傘下の海兵連隊を軸に再編成を行い第 3MLR 連隊を創設する。

バーガー大将は、既にハワイでは最初の連隊が編成を開始しており、沖縄とグアムに設置予定の残る 2 個連隊についても 2027 年までに編制を完結する見通しだと明言した。

MLR は 1,800 ～ 2,000 名規模とみられ、長距離対艦ミサイルや SAM を装備し、有事の際には島嶼部に分散展開して陸上から中国軍艦艇を攻撃する。 (2008-072501)

中国の脅威増大に対抗して米海兵隊は新たに機動運用可能な小部隊の編成をしようとしている。 その試行としてハワイ駐屯の第 3 海兵連隊を第 3 沿岸連隊に改編し 3 年間の試験運用を行う。

第 3 海兵連隊の歩兵部隊と兵站部隊はそのままにして、米本土から対空部隊を編入する。

更に 2 年以内には MLR 部隊も編入する。 (2010-092305)

5･1･3･2･4 空　軍

・B-52 の本土帰還

米太平洋空軍が 4 月 17 日、グアムに交代で配備していた戦略爆撃機について、今後は米本土からの運用に切り替えると明らかにした。

グアムに展開していた B-52 は同日までに本土に帰還したという。 (2005-041802)

・B-1B のグアム Andersen AFB への飛来

テキサス州 Dyess AFB の米空軍第 7 爆撃航空団第 9 爆撃飛行隊の B-1B 4 機と要員 200 名が、訓練と作戦のためグアムの Andersen AFB へ飛来した。

空軍は 2 週間前に、長い間 Andersen AFB で続けてきた爆撃機の巡回配備を終わらせていた。 (2006-050103)

・F-22 の前進配備

空軍の F-22 2 機が 12 月 6 日、グアムから嘉手納基地に前進配備された。 また 7 日には B-1B 1 機がグアムから朝鮮半島に近い日本側の日本海上空を飛行した。

7 日の民間航空機追跡サイト Aircraft Spot によると、F-22 2 機が 6 日、KC-135R と共にグアムの Andersen AFB から嘉手納基地に移動した。

米国は 11 月にバージニア州 Langley AFB の F-22 7 機を Andersen AFB に前進配備している。 (2101-120801)

5･1･3･2･5 陸　軍

・第 5 治安部隊支援旅団 (SFAB)

米陸軍参謀総長と太平洋陸軍司令官が 5 月 20 日、ワシントン州 Lewis 基地の陸軍第 5 治安部隊支援旅団 (SFAB) が年内いっぱい予定していた Pacific Pathway 演習を COVID-19 パンデミックの影響から完了すると発表した。

第 5 SFAB は陸軍が 6 個編成する計画で最後の部隊である。 (2006-052905)

・前置補給品 (APS) の準備

米国が実施する過去 20 年間で最大規模の演習 Defender 2020 では M1 MBT から医薬品までの全ての装備を前置補給品 (APS) から運び出すが、米陸軍 AMC 司令官のペルナ大将が、

欧州にさらなる APS を構築すると共に、アジアにおいても設置の準備を行っていると述べた。 (2003-020407)

5･1･3･3 COVID-19 の感染拡大による影響

・空母の不稼働

San Francisco Chronicle 紙が 3 月 31 日、空母 *Theodore Roosevelt* の艦内で乗組員の新型コロナウイルスへの感染が見つかった問題で、同艦のクロージア艦長が「感染が急速に拡大している」として米海軍幹部に対して緊急支援を要請する書簡を送ったと報じた。

同紙は同艦幹部の話として、乗組員 4,000 名のうち 150 ～ 200 名が感染したとしている。 (2005-040102)

モドリー米海軍長官代行が 4 月 1 日、COVID-19 の感染が拡大している空母 *Theodore Roosevelt* について、既に 1,000 名人を下船させており、数日以内にさらに 1,700 名を下船させる方針を明らかにした。

4,800 名が乗り組んでいる同空母は、フィリピン海に展開中に感染者が発覚したためグアムに停泊している。

長官代行は、これまでに乗組員 1,200 名以上にウイルス検査を行い、93 名が陽性、600 名が陰性と判明したと述べた。

ただ、兵器や弾薬、航空機、原子炉を持つ空母の安全を確保するため、全乗組員を下船させることはできないとも述べた。 (2005-040202)

新型コロナウイルスの感染拡大が、アジア太平洋地域における米軍の活動にも影を落とし始めた。

感染者が 150 ～ 200 名に達したとの情報がある空母 *Theodore Roosevelt* の艦長は、乗組員の大半を陸上で隔離すべきだと主張しており、米軍の海外展開能力の一翼を担う同空母は、機能不全の危機に陥っている。

また、横須賀基地に停泊している空母 *Ronald Reagan* でも乗組員 2 名の感染が判明している。

同空母はメンテナンス期間中のため、米軍の活動に即座に影響はないが、アジア太平洋に展開する空母 2 隻が身動きが取れない状況にあることが危惧される。 (2005-040203)

米政治紙 Politico が 4 月 7 日、ワシントン州ブレマートンで出航準備を行っていた米空母 *Nimitz* の乗組員 1 名が新型コロナウイルスに感染していることが確認されたと報じた。 国防当局者によると、この乗組員は既に下艦し隔離措置が取られており、この乗組員と接触した他の乗組員の特定も急いでいるという。

米空母での新型コロナ感染をめぐっては、3 月にフィリピン海で作戦行動をとっていた *Theodore Roosevelt* でこれまでに乗組員 150 名以上の感染が確認され、3,000 名近い乗組員がグアムで隔離措置を受けている。

また、横須賀基地を事実上の母港とする *Ronald Reagan*、ワシントン州ピュージェット湾で整備作業中の *Carl Vinson* でもそれぞれ感染者がいたことが判明している。 (2005-040801)

・空母の復役

米海軍が、乗組員 1 名の COVID-19 感染が判明した空母 *Nimitz* が 4 月 27 日に母港であるキトサップ海軍基地から訓練のため出航したと発表した。 同艦は全ての乗組員に対し 27 日間の自主隔離とウイルス検査を義務付け、他に感染者が皆無であることを確認した上で出航したとしている。

一方、空母 *Theodore Roosevelt* の感染者数は 28 日現在で全乗組員の 1/5 に当たる少なくとも 955 名に達した。

また、カリブ海航行中に乗組員の感染が判明した駆逐艦 *Kidd* は、感染者が 380 名の乗組員中少なくとも 47 名に上るという。 (2005-042902)

艦内で COVID-19 感染が拡大したためグアム島で足止めを強いられた米空母 *Theodore Roosevelt* が、6 月 4 日にグアムを出航し通常任務に復帰したと米海軍が発表した。

1 月 17 日にカリフォルニア州サンディエゴを出航してインド太平洋地域での任務の途中にグアムに立ち寄った *Theodore Roosevelt* は、乗組員の COVID-19 感染が明らかになったため急遽グアムに引き返して感染者を病院に収容するとともに、感染が確認されなかった残りの乗組員も隔離されていた。 (2007-060604)

5･1･4 在韓米軍

5･1･4･1 戦時指揮権の移転

「4･3･5･1･1 戦時作戦統制権の移管問題」で記述

5･1･4･2 配置変更と基地返還

・4 基地の返還

在韓米軍が 2019 年 12 月 11 日、韓国に 4 ヵ所の基地を返還すると共に更に 13 ヵ所の返還を

計画していると発表した。
返還されるのは Camp Eagle、Camp Long、Camp Market の一部、Camp Hovey の Shea Range 地区である。 (2002-121807)
【註】4 ヵ所は仁川の 1 ヵ所のほか、3 ヵ所ともソウルの東北方で軍事境界線近くにある。(2002-121807)

5･1･4･3 韓国からの撤退を検討

トランプ米大統領の最側近のグレネル前駐ドイツ大使が 6 月 11 日、「私たちは韓国と日本から米軍を撤収することを望む」と明らかにした。
グレネル氏はドイツ紙とのインタビューで、米国の納税者は他国の安全のために多くの金を出すことに反対しているとし、海外駐留米軍の縮小は熱く議論されている問題で、トランプ大統領は非常に明確に、韓国、日本、ドイツ、シリア、アフガニスタン、イラクから軍隊を撤収させることを望んでいると述べた。 (2007-061301)

5･1･5 在日米軍

5･1･5･1 地上発射型中距離ミサイルの日本配備問題

米国防総省が、2019 年にトランプ政権が 33 年間続いた地上発射型中距離ミサイルを禁止した条約から脱退したのを受け、この種ミサイルをアジアに配備しようとしていることに対し、沖縄県の玉木知事が同県への配備に反対する意向を示した。 (2007-061005)
ロシアのラブロフ外相が 8 月 23 日、米国が日本に中距離ミサイルを配備すれば対抗措置を取ると米国に通告したと明らかにした。
同外相は米国が緊張をあおり、ロシア国境付近で攻撃能力を持とうとしていると批判した。(2009-082401)

5･1･5･2 COVID-19 感染拡大

・横須賀基地停泊中の空母乗組員が感染

FOX News が 3 月 27 日、米海軍横須賀基地に停泊中の空母 *Ronald Reagan* の乗組員 2 名が COVID-19 に感染していることが確認されたと伝えた。
基地は向こう 48 時間にわたり封鎖され、関係者は屋内にとどまるよう指示されたとしている。(2004-032801)
米海軍横須賀基地に配備されている空母 *Ronald Reagan* が 8 月 1 日午前に長期パトロールから帰港したが、同日夕に再び出港した。 帰港した日にすぐ出港するのは異例である。
例年は 5 月中に前半の長期パトロールのために出港して 8 月中～下旬にいったん帰港したのち、9 月上旬に後半のために出港するパターンが多いが、今年は乗組員の COVID-19 感染の検査とその後の移動制限期間があったため、出港が 6 月 8 日に遅れていた。 (2009-080203)

5･1･5･3 RQ-4 Global Hawk の飛来

米空軍が 5 月 28 日、この夏も台風を避けるため、グアムに展開している RQ-4 Global Hawk を横田基地に退避させると発表した。
2019 年夏にはグアム駐留第 319 偵察航空団の Global Hawk 4 機が、20 名の軍人と 100 名のシビリアンと共に、8 月から 10 月まで横田に疎開していた。 (2006-052808)

5･1･5･4 米軍宇宙部隊を沖縄に配置

在沖米軍に米宇宙軍の部隊が創設されたことが 10 月 3 日までに分かった。
県内に米宇宙軍の部隊が配置されるのは初めてで、米国と同盟国のための衛星通信の監視のほか、沖縄に駐留する米海兵隊の第 31 海兵遠征部隊や陸軍部隊の作戦などを支援する。
嘉手納基地のホームページによると、県内初の米宇宙軍部隊は空軍から移転した兵員で構成される第 16 宇宙管制隊で 9 月に編成された。 (2011-100403)

5･1･5･5 駐日航空機の動き

・F-35B の普天間飛行場飛来

米海兵隊の F-35B 3 機が 8 月 18 日 14:00 頃、宜野湾市の米軍普天間飛行場へ飛来した。
F-35B の同飛行場飛来は 2019 年 8 月以来である。 (2009-081902)

・F-35B の追加配備

F-35B が現有機種の更新で岩国基地に追加配備されることがわかった。 防衛省は 8 月 26 日に岩国市などに説明する。
米海兵隊の F-35B は 2017 年 1 月に米国外では初めて 10 機が岩国基地に配備され、さらに同年の 11 月に 6 機が加わっている。
海兵隊が 2019 年に公表した計画では、現在岩国基地に配備されている F/A-18 12 機を F-35B 16

機に更新するとされており、岩国基地の F-35B は現在の 16 機から 32 機へと増えることとなる。 (2009-082404)

・滑走路補修キットの装備

駐日第 171 海兵航空団支援大隊の戦闘工兵隊が装備する、敵のミサイル攻撃や爆撃で損傷した滑走路を補修する滑走路補修キットは 20ft コンテナ 5 本で成り、C-17 1 機または複数機の C-130 で空輸できる。

大隊はこの他に 20ft のコンクリートミキサトレーラも装備している。 (2101-120806)

5･2 ロシア

5･2･1 国内情勢

5･2･1･1 基本政策

特記すべき記事なし

5･2･1･2 経済不振

・原油価格の下落

ロシアのプーチン大統領が 3 月 1 日、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感からロンドンの市場で取り引きされる北海産の原油の先物価格が先週、1 バレル＝ 50 ドル台前半まで値下がりしたことについて、我々が経済政策で設定している価格は 1 バレル＝ 42 ドルで、今の水準は許容範囲内だと述べた。 (2004-030104)

5･2･1･3 国防予算

特記すべき記事なし

5･2･1･4 COVID-19 の影響

ロシア外務省が 5 月 19 日、COVID-19 パンデミックの影響で、ロシア軍の訓練が縮小していることを明らかにした。 (2006-051904)

5･2･1･5 政敵の毒殺未遂疑惑

・NATO が緊急大使級会合

NATO が 9 月 3 日、緊急の大使級会合を 4 日にブリュッセルで開くことを発表した。

ロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏に対する軍用神経剤ノビチョク系毒物の使用をドイツ政府が確認したことを受け、対応を協議する。

ストルテンベルグ事務総長は 2 日に神経剤使用を徹底的に非難すると表明し、ロシア政府に調査を要求し、事件について全ての NATO 加盟国と話し合うとしていた。

会合ではドイツが各国に状況を説明すると見られる。 (2010-090403)

・ドイツが Nordstreem 2 計画への支援停止警告

ドイツのマース外相がロシアに対し、反体制派ナワリヌイ氏への毒物使用疑惑の解明に協力しなければ、バルト海を経由するガスパイプライン Nordstreem 2 計画へのドイツの支援は危うくなると警告した。

マース外相はビルト紙日曜版で、Nordstreem 2 には欧州 12 ヵ国から 100 社余りが参加しているが、その約半数がドイツ企業だと指摘したうえで、われわれの姿勢がロシアによって変更を余儀なくされないことを強く願うと述べた。

メルケル政権の閣僚がナワリヌイ氏を巡る事件とパイプライン計画を明確に結び付けるのはこれが初めてである。 (2010-090704)

・EU 外相理事会がロシア制裁の独仏提案を支持

EU 加盟国が 10 月 12 日に開いた外相理事会で、ロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏が猛毒の神経剤で襲撃を受けたとみられる問題を巡り、ロシアに制裁を科す独仏の提案を支持した。

独仏は対ロシア制裁を提案する根拠として、化学兵器禁止機関 (OPCW) がナワリヌイ氏の体内から神経剤ノビチョクが検出されたとしているのに対し、ロシアからは信頼できる説明がないとしている。 (2011-101302)

・EU と英国がロシア制裁を発動

EU と英国が 10 月 15 日、ロシア反体制派指導者ナワリヌイ氏の毒殺未遂事件を巡り、プーチン大統領に近い高官 6 人と神経剤ノビチョクを配備した疑いが持たれている研究所に制裁を発動した。

制裁対象者にはロシア大統領府の幹部や連邦治安当局トップらが含まれ、渡航制限や資産凍結措置が講じられる。 (2011-101601)

5･2･2 核 戦 略

5･2･2･1 核使用の指針

プーチン露大統領が 6 月 2 日、核兵器使用の指針を定めた文書「核抑止力の国家政策原則」の更新を承認した。

露大統領府のサイトで公表された内容は、ロシアや同盟国に対する BM 発射の信頼できる情報を得た場合には核兵器を使用できるなどと明記している。

これまで「原則」の内容は明らかにされていなかったが、今回公表された「原則」では、ロシアへの脅威として宇宙空間へのミサイル防衛施設や攻撃システムの設置を挙げ、名指しは避けながらも米国への警戒を示した。 (2007-060303)

5･2･2･2 戦略兵器の増強

特記すべき記事なし

5･2･3 通常戦力の強化

5･2･3･1 通常戦力の近代化

ロシアのショイグ国防相によると、2012 年以来露空軍と海軍は 12,000 品目以上の近代か兵器、1,400 機以上の航空機、190 隻以上の艦艇を取得し、全てのミサイル旅団が Iskander に換装されたという。 (2005-040110)

ロシア副国防相が 8 月 23 ～ 29 日にモスクワ近郊の Kubinka で開かれている Army 2020 展で、国防省が RUB1.16T ($15.7B) にのぼる装備品等を発注したことを明らかにした。

契約件数はシステムが 500 件以上、ミサイル弾薬が 80,000 件になると言う。

契約には Tornado-S 122mm MLR や、Su-34、Su-35S、Su-30SM2 などの戦闘機の調達や、ディーゼル推進潜水艦 2 隻の建造ほか、潜水艦や巡洋艦の能力向上改修も含まれている。 (2011-090906)

5･2･3･2 BMD / 防空

・Konteiner 次世代レーダ

TASS 通信が 3 月 19 日、ロシアが Konteiner 次世代レーダをカリーニングラードと米国の超高速ミサイル防護用に配備する計画であると報じた。

TASS 通信によると同型レーダは 2019 年にモスクワ南東モルドビア共和国のボルガ地方に配備している。

ロシアはまた対超高速ミサイル用レーダを北極圏にも配備する計画という。 (2004-032002)

【註】Konteiner は OTH レーダで、モルドビア共和国の Kovylino に設置した Konteyner OTH-R は 2019 年 12 月 1 日にフル稼働に入ったと報じられている。

5･2･3･3 艦 船

5･2･3･3･1 航空母艦

・Project 11430E Lamantin 級空母

1 月上旬にセバストポリで開かれたロシア軍当局者の会合で造船各社が新型艦の模型を展示した。

その中で Nevskoye 設計局は Project 11430E Lamantin 級空母の模型を展示した。

IMDS 2019 で初公開された Project 11430E Lamantin 級空母は原子力推進で、Project 1143.5 Kuznetsov 級空母より大型になるという。 (2002-012007)

5･2･3･3･2 潜水艦

特記すべき記事なし

5･2･3･3･3 水上艦

・艦船の大量建造

プーチン露大統領が露海軍記念日の 7 月 26 日に行われた海軍のパレードで、露海軍は 2020 年内に 40 隻の新造艦船を就役させると述べた。 また数日前に更に 6 隻の外洋艦船の船台組み立てが開始されたとも述べた。

この式典には 46 隻の艦艇と 4,000 名が参加した。 (2008-072605)

・Project 22350 Kasatonov 級フリゲート艦

ロシア国防省のウェブサイトが 2 月 11 日、Project 22350 Kasatonov 級フリゲート艦の 2 番艦が北方艦隊での就役前試験を実施している。

11 月 20 日に行われた試験では Kalibr 及び Onyx CM による陸上及び水上目標に対する射撃も実施した。 (2004-021910)

ロシア海軍の Project 22350 Gorshkoc 級フリゲート艦の三番艦 Golovko が 5 月 22 日に進水

した。　2022 年後半には北海艦隊で就役する。
全長 135m、幅 16m、排水量 5,000t の Project 22350 フリゲート艦は速力 29kt、航続距離 4,500nm で、3S-14 8 セル VLS を 2 基装備し、Kalibr 及び 3M55 Onyx、Tsyrcon (Zircon) 超高速ミサイルを発射する。
四番艦以降は 3S-14 を 3 基装備すると共に、装備するミサイルも更新される可能性があるという。
防空システムとしては 3S.97 Redut 8 セル VLS を 4 基装備し、短距離用の 9M100E、中距離用の 9M96E、長距離用の 9M96E2、9M-96E2-1 SAM を発射する。
また後部両舷には Palash 30mm CIWS を 1 基ずつ装備する。
主砲は AU-192M 130mm 砲で、対潜戦用には SM-588 4 セル回転弾倉発射機を 2 基装備し、324mm 対魚雷／対潜魚雷を発射する。 (2008-060305)

・Project 1155M フリゲート艦
ロシア太平洋艦隊が 7 月 10 日、Project 1155 対潜フリゲート艦を多目的フリゲート艦に改造した Project 1155M の一番艦 *Marshal Shapposhnikov* が、同日に日本海で洋上試験を開始したと発表した。
Marshal Shapposhnikov はロシアが 7 隻保有している同級の一番艦で、上部構造の 20%が変更されて Kalibr や Uran ミサイルを装備するようになった。
艦首に 2 門装備していた AK-100 艦載砲は撤去され A-190-01 砲 1 門と 3S14 16 セル APS になった。　3S14 は Kalibr 及び Oniks を発射するが将来は Tsirkon も発射するという。
3S14 VLS は 91R Kalibr 対潜ロケット魚雷も発射できる。　また 3S-35U を発射する 3S-24 傾斜型 4 連装発射機 2 基も装備している。 (2009-072208)
【註】Project 1155 対潜フリゲート艦はウダロイ級駆逐艦と呼ばれていた。　ここに挙げられているミサイルは以下の通りである。
・AK-100：　100mm/70 口径、発射速度 60 発/分
・A-190-01：　100mm/70 口径、発射速度 80 発/分
・Kalibr：　Club-N CM、射程 2,000 ～ 2,500km の CM
・Uran：　Kh-35 (3S-35U)、射程 130km の艦対艦ミサイル
・Oniks：　P-800、Mach 2.5、射程 300km の超音速 CM
・Tsirkon：　3M22 Zircon、Mach 8 ～ 9、射程 1,000 ～ 2,000km の超高速 CM

・Project 20380 コルベット艦
ロシア海軍 Project 20380 コルベット艦の 7 番艦がサンクトペテルブルグで進水した。
同艦は完成後黒海艦隊に同級最初のコルベット艦として配属される。
同じ造船所では更に 2 隻が建造中で、Komsomolsk-on-Amur の造船所で同型艦が 2 隻建造されている。
また同じ造船所では Project 20380 発展型である Project 20385 と Project 20386 も合わせて 3 隻が建造中または洋上試験中である。 (2004-031307)

5･2･3･3･4 水陸両用戦艦

・ヘリコプタ搭載型強襲揚陸艦
ITAR-TASS 通信が 4 月 16 日までに軍事産業筋の情報として、ロシアが近く同国初となるヘリコプタ搭載型強襲揚陸艦 2 隻の建造に着手すると報じた。
建造はクリミア半島の造船工場で行われ、2 隻は 2027 年までに露海軍に引き渡される計画という。
TASS 通信によるとこのヘリ空母は全長 220m、排水量 25,000t で、ヘリ 20 機以上のほか、兵員 900 名人以上の輸送が可能という。
ロシアはかねてからヘリ空母の導入を計画しており、2011 年にはフランスに Mistral 級の建造を発注したが 2014 年のクリミア併合を受け、フランス側から契約を破棄されていた。 (2005-041701)

5･2･3･4 航空機

特記すべき記事なし

5･2･3･5 陸戦兵器

特記すべき記事なし

5･2･3･6 戦術ミサイル

5･2･3･6･1 TBM / MLR / SSM

・9K720 Iskander-M

Izvestia 紙が 2019 年 12 月 16 日、露国防省が 9K720 Iskander-M の増強を行うと報じた。
Iskander-M 旅団は 9P78-1 TEL 4 両を装備する大隊 3 個で編成されているが、大隊を 1 個ずつ増やして旅団の TEL 数を 12 両から 16 両にするという。
露陸軍は現在、バルチック艦隊の沿岸防備軍陸軍第 11 軍団に所属する第 152 防御ミサイル旅団と露地上軍の各軍に旅団 1 個ずつ、合わせて 13 個の Iskander-M 旅団がある。
TEL には 9M723 TBM（SS-26）または 9M728 GGLCM を搭載できることから、Iskander-M 旅団の保有するミサイル数は 312 発から 416 発に増えることになる。 (2003-010111)

5･2･3･6･2 ＳＡＭ

トルコがロシアから$1B 以上かけて S-400 を購入するが、ロシア製 SAM の効果に疑問の声がでいる。
イスラエルは 2019 年にシリアでヒズボラを支援するイランを対象に 200 回以上の空爆を行っており、2020 年になってもイスラエルによる空爆が継続している。 最近ではシリア人権監視団によると 6 月 4 日の空爆で 9 名以上が死亡し、この内 5 名の国籍が不明という。
これに対しシリアは 2020 年だけでも 1,000 発以上の SAM を発射しているが、大した成果を上げていない。 (2007-060910)

5･2･4 対米挑発活動

5･2･4･1 ベーリング海とその上空

・3 月 9 日： Tu-142 Bear 偵察機 2 機

北米防空軍 (NORAD) が 3 月 9 日、ロシアの Tu-142 Bear 偵察機 2 機がベーリング海上空でアラスカから 200 哩の防空識別圏 (ADIZ) に侵入したため、米空軍の F-22 とカナダ空軍の CF-18 を緊急発進させた。 ロシア軍機はアラスカまで 50nm まで接近した。
この緊急発進には米空軍の EC-135 空中給油機と E-3 (AWACS) も同行した。 (2004-031004)

・6 月 17 日： Tu-95 4 機

ロシアの戦略爆撃機の編隊が 6 月 17 日にアラスカ州沿岸の北太平洋上空を飛行した。 Tu-95 4 機はこの日、11 時間にわたってオホーツク海からベーリング海、チュクチ海と北太平洋上空を飛行した。
ロシア機がアラスカ沿岸 60km に接近した際、北米航空宇宙防衛司令部 (NORAD) 隷下の米空軍 F-22 の編隊がスクランブル発進した。 (2007-061804)

・6 月 25 日： Il-38 Dolphin 2 機

北米防空軍 (NORAD) が 6 月 25 日、ロシアの Il-38 Dolphin 洋上哨戒機 2 機が 24 日にアラスカ州アリューシャン諸島の Unimak 島 50 哩まで接近したため F-22 が緊急発進したと発表した。
露軍機は 4 時間にわたりアラスカの防空識別圏 (ADIZ) 内を飛行したという。 この種の事案は 6 月になって 5 回目である。 (2007-062508)

・8 月 27 日： Tu-142 2 機、潜水艦

北米航空宇宙防衛司令部 (NORAD) が 8 月 28 日、27 日深夜にアラスカ州の防空識別圏 (ADIZ) 内に入ったロシア軍の Tu-142 洋上哨戒機 2 機を牽制するため米空軍の F-22 が緊急発進したと発表した。 F-22 は KC-135 から空中給油の支援も受けたという。
ロシア軍機はアラスカ州沿岸から 50nm を飛行したが、国際空域内にとどまっていたとも指摘した。
一方、米北方軍司令部は 27 日、アラスカ州沖合の国際海域に浮上したロシア軍の潜水艦の動向を監視しているとも報告した。
米政府当局者によると、この海域にロシア軍潜水艦が現れたのは極めて異例であるという。 (2009-082907)
米軍筋が 8 月 28 日、ロシア海軍がアラスカ沿岸でソ連時代以来最大規模の演習を行ったことを明らかにした。
この演習について露海軍トップ Yevmenov 大将が、50 隻以上の艦艇と 40 機の航空機が参加してベーリング海で行ったと述べた。
また、北極海におけるプレゼンスを強化するとも述べた。 (2009-083003)

5･2･4･2 黒海とその上空

ロシア国防省が、露空軍の戦闘機 1 機が 6 月 26 日に黒海上空の中立空域で、米国の偵察機 2 機と空中給油機 1 機を捕捉したと発表した。
露国防省の声明によると米軍機は P-8A、RC-135、KC-135 の各 1 機で、露軍戦闘機は Su-30 であった。 会合地点はロシア南部軍管区の領空よりかなり離れた空域であったという。
S&S の集計では、今年になって米露軍機が遭遇するのは少なくとも 12 回目で、殆どが 5 月に

起きた。 (2007-062703)

5･2･4･3 バルト海とその上空

・4 月 17 日： Su-27、Su-30 の計 4 機 vs *Donald Cook*

NATO が、バルト海の公海上空で 4 月 17 日、4 機のロシア軍戦闘機が米海軍駆逐艦に低空での接近を試みたが、ベルギー空軍機がこれを阻止したことを明らかにした。

ロシア軍の Su-24 2 機と Su-27、Su-30 の計 4 機がバルト海を航行中の駆逐艦 *Donald Cook* に低空接近飛行を行ったためベルギー空軍機がリトアニアのシャウレイ空軍基地から緊急発進した。

NATO によれば、ロシア軍機はこれより先に 2 度、米軍機に異常接近を繰り返した。 (2005-042405)

【註】NATO はバルト三国の防衛のため、参加国が交代で戦闘機を派遣しバルト上空警察飛行 (Baltic Air Policing) を行っており、現在はベルギーが当番国の一部になっているとみられる。

5･2･4･4 東地中海とその上空

・4 月 15 日： P-8 vs Su-35

地中海の公海上空で 4 月 15 日、米海軍の P-8A がロシアの Su-35 1 機に 42 分間にわたり異常接近された。

Su-35 は P-8A の逆方向から高速接近し、25ft まで接近した。 (2005-041606)

・4 月 19 日： P-8 vs Su-35

米海軍が 4 月 19 日、地中海の公海上空を飛行中の P-8 が同日、ロシア軍の Su-35 に異常接近されたと明らかにした。

同空域では 15 日にも同様の異常接近が起きている。

Su-35 は 1 時間 40 分間にわたり米軍機の近くを飛行し、高速を維持したままで一時は米軍機の前方 8m まで接近するなど危険な動きを繰り返したため、米軍機は高度を下げて回避したという。 (2005-042001)

米海軍の P-8A 1 機が 4 月 19 日遅く、東部地中海上空でロシアの Su-35 1 機による異常接近を受けた。 Su-35 は P-8A に高速で接近し 25ft まで接近した。

この空域での P-8A に対する Su-35 による異常接近は 1 週間も経たないうちに 2 度目になる。 (2005-042005)

・5 月 25 日： P-8A vs Su-35×2

米海軍が、東地中海の公海上空で 5 月 25 日に哨戒飛行中の米海軍 P-8A がロシアの Su-35 2 機に、危険でプロらしくない異常接近をされたと発表した。 Su-35 は 65 分間にわたり接近飛行を行い、P-8A の両翼に同時接近もした。

このようなロシア軍機の嫌がらせ飛行は過去 2 ヶ月間に 3 回行われている。 (2006-052606)

米海軍が 5 月 26 日、地中海東部の国際空域を飛行中の P-8 が同日、ロシア軍の Su-35 2 機から異常接近されたと明らかにし、国際的な飛行ルールと相いれない不必要な行為により、双方を危険にさらしたとロシア側を批判した。

Su-35 2 機は P-8 を両側から挟むように接近するなどして 1 時間超にわたって飛行したという。

地中海上空では 4 月にも同様の異常接近が 2 度起きている。 (2006-052704)

5･2･4･5 その他の海域とその上空

5･2･4･5･1 アラビア海

・1 月 9 日： 駆逐艦 *Farragut*

米海軍駆逐艦 *Farragut* が 1 月 9 日にアラビア海北部でロシア艦から異常接近された。

Farragut は衝突を回避するため国際法規に従い警笛を 5 度鳴らしたが当初ロシア艦はこれを無視し、最終的に回避行動を行った。 (2002-011005)

5･2･4･5･2 その他の海域

特記すべき記事なし

5･2･4･6 米国の反撃

・駆逐艦 *John S. McCain* がピョートル大帝湾で航行の自由作戦

米海軍第 7 艦隊が 11 月 24 日、駆逐艦 *John S. McCain* がロシアが主権を主張するウラジオストク沖のピョートル大帝湾を航行する航行の自由作戦を実施したと発表した。

米海軍による同湾での航行の自由作戦は 2018 年 12 月以来である。

ロシアはソ連時代から同湾内側の海域について艦船の無害通航権を認めない内水と規定しているが、米国はロシアの主張は国際法に違反しているとしている。

一方、露国防省は同日、*John S. McCain* が露領海に 2km 侵入したため、露海軍対潜艦 *Admiral Vinogradov* が体当たりなどを示唆して退去させたとしている。 (2012-112501)

5･2･5 対欧州戦略

特記すべき記事なし

5･2･6 中東・アフリカ戦略

5･2･6･1 シリアを拠点化

・A2/AD 装備の配備

英戦略軍司令官のサンダース大将が 7 月 15 日に Air & Space Power 協会の会議で、シリアにおけるロシアの A2/AD 装備配備は西側に対する挑戦として注目されると述べた。

サンダース大将はロシアの S-400、Bastion、Kilo 級潜水艦、Krasukha-4 電子戦装置、及び恐らく Iskander-M などの A2/AD 装備展開をロシアのマルチドメイン作戦の良い例として示した。

またウォレス英国防相も同じ会議で、トルコがシリアとリビアで電子戦装置や UAV 及び精密誘導武器を使用しているのはロシアの動きに対する画期的な行動であると賞賛した。 (2008-071603)

5･2･6･2 スーダンに拠点

スーダンが 11 月 6 日に、ロシアに艦船基地を提供することで合意したと発表した。 無償で提供される基地にはシビリアンを含む 300 名が駐留する。

基地は原子力艦を含む 4 隻の停泊が可能で、補給及び修理に必要な陸上も含み、向こう 25 年間の契約で 10 年毎の更新が可能になっている。

ロシアはソ連時代にソマリアに基地を持っていたが撤退しており、数年前には中国や米国が基地を持つジブチに基地を建設しようとしたが失敗していた。 (2012-111305)

【註】スーダンに海軍基地を置くと言うことは、同国の地理的位置から基地は紅海に面することになる。

5･2･6･3 アフリカへ進出

・中央アフリカ共和国に軍派遣

ロシア政府が 12 月 22 日、中央アフリカ共和国に軍事顧問団 300 名を派遣したことを認めた。

27 日投票の大統領選を前に反乱を恐れる中央アフリカ政府からの要請に基づくという。

反政府勢力が首都バンギに向け進撃を開始したという情報を受け、中央アフリカ政府は 21 日にロシア軍のほか、ルワンダ軍も数百名規模で国内に展開しているという。 (2101-122304)

5･2･7 極東地域での活動

5･2･7･1 部隊の増強、新装備の配備

・MiG-31BM 飛行隊の追加配備

Izvestia 紙が 7 月 3 日、改良を施された MiG-31 1 個飛行隊がカムチャッカ半島の Yelizovo 航空基地の太平洋艦隊第 317 混成航空連隊に追加配備されると報じた。

配備されるのは改良型の MiG-31BM で 2019 年 2 月に 2 機が到着し、年内に更に 2 機が配備される。

UAC 隷下の RSK MiG 社は 2011 年から RUB46B ($644M) で MiG 31 110 機の MiG-31BM への改良を進めており、最後の 50 機の改良が 2018 年末に完了すると報じられていた。

第 317 混成航空連隊には MiG-31B と MiG-31BS 12 機からなる飛行隊と Ka-27 対潜ヘリ 2 個飛行隊、Il-38 対潜機 1 個飛行隊、更に UAV や小型輸送機を装備してい。 (2008-070606)

Izvestia 紙が 7 月 3 日、カムチャッカ半島に MiG-31 の 1 個飛行隊を追加配置したと報じた。

新たに配置された飛行隊は Volizovo 航空基地の太平洋艦隊第 317 混成航空連隊の隷下に入った。 この連隊は今まで、改良が終わった MiG-31B 及び MiG-31BS 合わせて 12 機からなる飛行隊と Ka-27 対潜ヘリ 2 個飛行隊、Il-38 対潜機飛行隊及び UAV や小型輸送機で編成されていた。 (2009-071505)

・2019 ～ 2025 年防衛計画の見直し

ショイグ露国防相が 9 月 17 日に国防省の委員会で、極東軍管区の 2019 ～ 2025 年防衛計画の見直しを行ったことを明らかにした。

2020 年内に 500 アイテム以上の装備を受領し、S-400 2 個連隊や Buk-M1-2 2 個師団など 14 個部隊の装備が更新される。

また 2018 年にはアラスカの対岸となる Chukotka に作戦管区を創設している。 (2011-093008)

5･2･7･2 大規模演習

InterFax 通信によると、ロシア軍が 9 月 29 日に北方領土を含む千島列島で、敵の上陸作戦を

想定した演習を開始したと発表した。
ロシア軍は東方軍管区の砲兵部隊など 1,500 名以上を動員し、200 両以上の車両を投入して、29 日には国後島などの演習場で陣地の構築などを訓練した。
同通信によると、演習は 9 月 10 日にも行われ 1,000 名以上が参加したという。
菅首相とプーチン大統領が初の電話首脳会談を行う日に実施することで、ロシアによる北方領土の実効支配を強調した。 (2010-092904)

5･3 欧　州

5･3･1 NATO

5･3･1･1 即応体制の強化

5･3･1･1･1 NATO 即応計画

・NATO 即応計画の配付

NATO が 2019 年 12 月 3 ～ 4 日にロンドンで開いた首脳会議で、NATO 即応計画を配付した。
これは 2018 年 7 月 11 ～ 12 日にブリュッセルで開かれた会議で、NATO が 2020 年までに 25,00 名の将兵と 300 機の航空機を持って、30 隻の戦闘艦と 30 個飛行隊の作戦機、30 個機械化旅団を 30 日以内に投入できるようにするとした計画に基づくものである。
この会議でジョンソン英首相は、英国は 2 個戦闘機飛行隊と空母 2 隻を含む戦闘艦 6 隻を準備したと述べた。　ドイツメディアも 12 月 4 日に 7,000 名の部隊と 50 機の航空機、3 隻の艦船を準備したと報じている。 (2002-121101)

5･3･1･1･2 部隊の新編

・NATO 即応部隊 (NRF) 2020 の編成完結

NATO 即応部隊 (NRF) 2020 の指揮を、独蘭軍団から欧州軍団 (Eurocorps) に引き継ぐ式典が 1 月 8 日にフランスの Strabourg で行われた。　式典では NRF 旗がトルコ・イズミールの NATO 地上軍司令官である米陸軍トムソン中将から仏軍の Laurent Kolodziej 中将に渡された。
指揮をドイツ軍からポーランドに移管した NRF 2020 の緊急即応部隊 (VJTF) 2020 (VJTF 2020) の主力は Podhale 狙撃旅団で、旅団は第 12 機械化師団、第 3 輸送航空団のほか憲兵、兵站、特殊武器 (CBRN) 防護部隊の支援を受ける。 (2002-010811)
NATO 即応部隊 (NRF) 2020 の指揮を、独蘭軍団から欧州軍団 (Eurocorps) に引き継ぐ式典が 1 月 8 日にフランスの Strabourg で行われた。　式典では NRF 旗がイズミール（トルコ）の NATO 地上軍司令官である米陸軍トムソン中将から仏軍の Laurent Kolodziej 中将に渡された。
指揮をドイツ軍からポーランドに移管した NRF 2020 の緊急即応部隊 (VJTF) 2020 (VJTF 2020) の主力は第 21Podhale 狙撃旅団で、旅団は第 12 機械化師団、第 3 輸送航空団のほか憲兵、兵站、特殊武器 (CBRN) 防護部隊の支援を受ける。
VJTF にはポーランド軍が 3,000 名を提供するほか、その他に 3,000 名がブルガリア、チェコ、ハンガリー、イタリア、ラトビア、リトアニア、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スペイン、トルコ、英国の各国から派遣されている。 (2003-011504)

・JFC が IOC

NATO が 9 月 17 日、米第 2 艦隊の本拠地であるノーフォークで JFC の IOC を宣言した。
JFC Norfolk は米第 2 艦隊と共同で、米東海岸からグリーンランド、アイスランド、英国を結ぶ線から北極までを担当海域とする。 (2011-093007)

5･3･1･2 西欧諸国とトルコの対立

・トルコのリビア介入に伴うフランスとの対立

フランスのマクロン大統領が 6 月 22 日、トルコのエルドアン政権が内戦中のリビアへの介入を強めていることに対し、「容認できないトルコの振る舞いに対し、最も厳しい態度を取る」と極めて強い言葉で非難した。
マクロン大統領は 2019 年に NATO 加盟国であるトルコによるシリア侵攻を強く非難し、同盟国を統制できない NATO を脳死状態にあると指摘して物議を醸したが、今回も脳死の明らかな証拠の一つと言及した。
フランスメディアによると、フランスはトルコ艦が 6 月に地中海でリビアへの武器禁輸違反が疑われた輸送船を臨検しようとした仏艦に対し、レーダを照射したと NATO のテレビ会議で非難している。 (2007-062302)
フランスのルドリアン外相がリビアについて 1 日、事態の悪化はトルコが暫定政府を軍事的に支援しているためだとして、EU に対しトルコへの制裁などについて協議するよう提案したことを明らかにした。　フランスは 1 日、トルコに対する NATO の対応は不十分だとして、地中海でリビアへの武器の密輸などを監視する NATO の活動への参加を見合わせることも明らかに

するなどトルコとの間で対立が深まっている。 (2008-070201)
仏国防省が 7 月 1 日、仏艦艇が 6 月に同じ NATO 加盟国のトルコ軍から妨害を受けたことなどが理由に、地中海での NATO 作戦への参加を中断したことを明らかにした。
リビア情勢をめぐる両国の対立が鮮明化したもので、NATO の結束に亀裂が広がっている。
仏艦が 6 月 10 日にリビアに武器を輸送していると疑われたトルコ船に尋問を試みたところ、トルコ側から 3 回にわたるレーダ照射を受けたと仏軍は主張しているのに対し、トルコは事実関係を否定している。 (2008-070202)

・東地中海の海底資源開発を巡るギリシャとの対立
特記すべき記事なし

5･3･1･3 北マケドニアの加盟

北マケドニア国会が 2 月 11 日、同国の NATO 加盟を 120 人中 114 人の賛成で承認した。
北マケドニアの NATO 加盟を未だ批准していないスペインも 3 月中に批准するとみられる。 (2004-021908)
スペイン議会上院が 3 月 17 日に北マケドニアの NATO 加盟を 264 人中 259 人の賛成で承認したため、同国の NATO 加盟は最後の関門を通過した。
批准書はフェリペ国王が署名を行ったため、72 時間以内に米国務省に送付される。 (2004-031708)
北マケドニアが 3 月 27 日、30 番目の加盟国として NATO に正式加盟した。 (2004-032704)

5･3･1･4 国防費の引き上げ

ロンドンの国際戦略研究所がミュンヘン安全保障会議で公表した Military Ballance 2020 で、欧州諸国が米国軍の欧州進駐の代償として国防費の引き上げを図っているとしている。
2019 年における欧州諸国の国防費は 2018 年から 4.2%増の$259B で、世界平均の 4%を上回っている。 (2003-021503)
NATO が 10 月 21 日、米国を除く加盟国の 2020 年の国防支出の合計額が前年比 4.3%増と 6 年連続でプラスになるとの見通しを発表した。
また、GDP 比 2%以上の目標を 2020 年に達成する見込みの国は、2019 年の 8 ヵ国から米国を含め 10 ヵ国となる。
国防支出をめぐっては応分の負担を訴えるトランプ米政権が再三にわたって各国に引き上げを要求してきており、特に批判の矛先が向けられているドイツの GDP 比は前年の 1.36%より増えて 1.5%となった。 (2011-102104)
NATO は米国の求めに応じて各国の国防費を 2024 年までに GDP 比 2%とすることを目標にしているのに依然多くの国が未達成となっているが、ストルテンベルグ事務総長は、2020 年は欧州とカナダで国防費が 6 年連続で増加し、実質 4.3%増になると述べ、この傾向は続くとの見通しを示した。 (2011-102201)

5･3･1･5 大規模演習

・Crossed Swords サイバー演習
2020 年で 6 回目となる NATO のサイバー演習 Crossed Swords がラトビアのリガで 26 ヵ国から 120 名以上が参加して行われた。 (2003-021109)

・Defender-Europe 20 演習の規模縮小
在欧米陸軍が 3 月 16 日、新型コロナウルスの感染拡大を受けて、中欧、東欧及びジョージアを舞台に 4 月から 5 月に実施する計画であった Defender-Europe 20 演習は規模を縮小すると発表した。
このため米国から欧州へ向けた人員及び装備の輸送は 13 日に停止したという。 また移動中の第 1 騎兵師団と第 1 機甲師団第 2 旅団は米国に引き返す。
更に Defender-Europe 20 と並行して行われることになっていた Dynamic Front、Joint Warfighting Assessment、Saber Strike、Swift Response の 4 件の演習は中止になり、部隊は米国に向け撤収を開始してると言う。 (2004-031801)
在欧米陸軍が 3 月 16 日、Covid-19 の感染拡大を受けて、中欧、東欧及びジョージアを舞台に 4 月から 5 月に実施する計画であった Defender-Europe 20 演習は規模と想定を縮小すると発表した。
このため米国から欧州へ向けた人員及び装備の輸送は 13 日に停止した。 また 17 日の発表では移動中の第 1 騎兵師団と第 1 機甲師団第 2 旅団は米国に引き返している。
オランダ国防省によるとフリシンゲン港から東欧に向け出港する計画であった米旅団戦闘団の出港は中止になった。
更に Defender-Europe 20 と並行して行われることになっていた Dynamic Front、Joint Warfighting

Assessment、Saber Strike、Swift Response の 4 件の演習は中止になり、部隊は米国に向け撤収を開始してると言う。 (2005-032503)

・Defender-Europe 20 演習開始

在欧米陸軍が 7 月 10 日、7 月 14 日から 8 月 22 日まで行われる緊急展開演習 Defender-Europ-20 に第 1 騎兵師団の 1 個混成大隊が参加すると発表した。

参加するのはテキサス州 Ft. Hood の第 1 機甲旅団戦闘団隷下の 2/12CAV 大隊 550 名で、ポーランド Poznan にある第 1 騎兵師団前方司令部の指揮を受ける。

2/12CAV 大隊の 550 名は 7 月 16 日に Poznan 空港に到着した後、Drawsko Pomorskie にある陸軍前方備蓄 (APS) から装備を受領する。 受領装備は Abrams MBT、Bradley IFV 合わせて 55 両になる。

演習は最終段階でポーランド陸軍第 17 及び第 12 機械化旅団と、中隊レベルの合同射撃を行い閉幕する。 (2009-072207)

・Baltic Operations (BALTOPS)

NATO 加盟国と友好国 19 ヵ国が参加する今年の年次海軍演習"Baltic Operations (BALTOPS)"が、10 日間の日程で 6 月 5 日に開始される。 BALTOP は米第 6 艦隊が主催し、NATO の Naval Striking and Support Forces が参加して行われる。

2020 年の BALTOP は艦船 20 隻と航空機及び 3,000 名が参加し、リスボンを司令部にバルト海、地中海、スカンジナビアを舞台に行われ、揚陸作戦も計画されている。 (2007-060404)

・Sea Breeze 2020 年次演習

NATO が 7 月 26 日に黒海で、年次演習 Sea Breeze 2020 を開始した。 その前日に黒海のロシア軍は警戒態勢に入っている。

演習には米国のほか、ブルガリア、ジョージア、ノルウェー、ルーマニア、スペイン、トルコなど 2,000 名以上が参加している。

この演習に参加する米海軍駆逐艦 *Porter* は 19 日に黒海に入った。 (2008-072008)

5･3･1･6 中東派兵

NATO 加盟国国防相が 2 月 12 日、トランプ大統領の圧力に屈して NATO 軍のイラク駐留 (NMI) 延長に同意した。

数百名からなる NMI は ISIS と戦うイラク軍の訓練にあたっている。 (2004-021909)

5･3･1･7 中国に対する姿勢

NATO 内で、ロシアとの協議会である NATO ロシア理事会 (NATO-Russia Council) と似た NATO 中国理事会 (NATO-China Council) を設立しようという動きがある。

大西洋理事会の顧問であるブレジンスキー氏が 7 月 23 日に German Marshal 基金が行ったテレ会議で必要性を述べた。 (2010-080501)

NATO が 12 月 1 日にオンライン形式で開いた外相理事会で、2030 年を目標とする NATO 改革に関する有識者会議の報告書を提示した。

報告書では中国の台頭をロシアと並ぶ脅威と位置付け、時間を割いて「政治的戦略を構築する必要がある」と指摘し対中戦略の協議機関設置のほか、中国の活動監視や対中防衛の強化を促している。 (2101-120201)

5･3･1･8 後方・兵站

5･3･1･8･1 衛星通信の共同

NATO が 2 月 12 日、加盟国の衛星通信の予備として、米英仏伊 4 ヵ国の衛星を向こう 15 ヵ年年間提供することで合意した。 このためのコスト €1B ($1.1B) は NATO が負担する。 (2004-021907)

5･3･1･8･2 地上戦用弾薬の備蓄

NATO 加盟国のチェコとパートナー国のスウェーデンが 2 月 12 日、NATO の地上戦用弾薬計画に加盟した。

この計画には NATO 19 ヵ国とパートナ国 4 ヵ国が加盟しており、ロケット弾、対地ミサイル、SAM、戦車弾、野砲弾、迫撃砲弾の調達と備蓄を行う。 (2004-021907)

5･3･1･8･3 武器体系を NATO に切り替え

米国務省が、ロシア製兵器を保有している欧州 8 ヵ国に対し米国製兵器への切り替えを促す政策の第二弾を開始している。

2018 年に実施され 2 年間行われた第一弾の ERI では、$277M の計画で米防衛産業に$2.5B

の売り上げをもたらしたという。 (2004-031802)

5･3･2 在欧米軍

5･3･2･1 在欧米軍兵力

5･3･2･1･1 駐独米軍の削減

Wall Street Journal が 6 月 5 日、トランプ大統領が国防総省に対して駐独陸軍の 9,500 名を 9 月までに撤退させるよう命じたと報じた。

在欧米軍は現在 34,500 名であるため、これにより 25,000 名に削減されることになる。 (2007-060505)

トランプ米大統領がドイツに駐留する米軍を縮小する計画という報道があったなか、米国の外交官が在韓米軍の撤収も計画されていると発言した。

ドイツを離れるグレネル前駐独米国大使がドイツ日刊ビルトの単独インタビューで 6 月 11 日、米国の納税者は他国の安全保障のためにあまりにも多くの費用を出すことに反対しているとし、米軍の縮小については長い間、多くの議論があったと述べた。

グレネル前大使はトランプ大統領の側近に挙げられる人物で、大統領選挙でトランプ陣営に合流するために 6 月初め辞任した。 (2007-061202)

トランプ米大統領が 6 月 15 日、ドイツ駐留米軍を 25,000 名規模に縮小する意向を表明した。 ドイツには現在、欧州各国の中で最も多い米軍 34,500 名が駐留している。

在独米軍の一方的縮小は欧米間の溝を深めるだけでなく、欧州における力の均衡を崩す恐れもある。 (2007-061601)

ドイツのクランプカレンバウアー国防相が 6 月 16 日、NATO は貿易機関ではなく安全保障は取引できるものではないと述べ、トランプ米大統領の前日の発言を批判した。

トランプ大統領は前日、ドイツは NATO 加盟国に求められる防衛費を拠出していないとし、ドイツが防衛費を増加させない限り、米国は駐独米軍の規模を縮小させると述べた。 (2007-061702)

Wall Street Journal が 6 月 5 日に、米国が駐独米軍を 9,500 名撤収し 25,000 名に下げると報じ、同日に New York Times が撤収する米軍には F-16 1 個飛行隊が含まれると報じたことで、ドイツ政界では与党であるキリスト教民主同盟 (CDU) ／社会同盟 (CSU) だけでなく野党も含め衝撃が走っている。 (2008-061702)

米下院軍事委員会が 7 月 1 日、賛成 56、反対 0 の全会一致で可決した FY21 国防予算の大枠を定める総額$741B の国防権限法 (NDAA) 案では、トランプ大統領のドイツ駐留米軍削減方針に関し、国防総省が国家安全保障に影響が及ばないことを証明しない限り削減を禁止する内容が盛り込まれた。

ただトランプ大統領は拒否権を行使する考えを示している。 (2008-070302)

エスパー米国防長官が 7 月 2 日、クランプカレンバウアー独国防相と電話で会談し、現在 34,500 名規模の在独米軍を 9,500 名削減する計画を伝えた。

トランプ米政権は削減する在独米軍の一部をポーランドやアジア太平洋地域に再配置する方針を示している。 (2008-070303)

5･3･2･1･2 駐欧米軍の再配置

・駐独米軍の削減に伴う駐欧米軍の再配置

エスパー米国防長官が 7 月 29 日、ドイツ駐留米軍を 11,900 名削減し駐留規模を 36,000 名から 24,000 名に縮小させると正式に発表した。

また駐独米軍の削減を受け、欧州軍司令部を独シュツットガルトからベルギーに移転する方針を表明した。

エスパー長官は削減される駐独米軍のうち約半数の 5.600 名弱がイタリアやポーランド、黒海周辺に再配置され、残りの 6,400 名は帰国することを明らかにした。 (2008-073001)

米陸軍大学のデニー教授が、米大統領にバイデン氏が当選したことで、4 年間にわたり繰り広げられたトランプ大統領と NATO の対立が終わり、トランプ政権が決めた 12,000 名の駐独米軍を欧州の他の国か米国に移すとした計画は中止になるとの見通しを明らかにした。 (2012-110903)

・ポーランド駐留米軍の増強

ポーランドのモラウィエツキ首相が 6 月 6 日、同国に駐留する米軍の兵員数を増やしたい意向を明らかにした。

モラウィエツキ首相は、真の危険が東側の国境の向こう側に潜んでいるため、米軍部隊を NATO 範囲の東側に移すことによって欧州全体の安全保障を強化することになると述べ、現在協議中であると明かした。

Wall Street Journal が、トランプ米大統領が国防総省に対し、現在ドイツ駐留米軍を 34,500 名から 9,500 名を削減するよう命じたと報じたが、米大統領府と国防総省はこの報道につ

いて確認、あるいは否定することも拒否している。 (2007-060702)
トランプ米大統領が 6 月 24 日にドゥダ・ポーランド大統領と会談後の共同記者会見で、削減方針を決めたドイツ駐留米軍について、一部をポーランドへ再配置する考えを示した。
トランプ大統領は既に、現在 34,500 名規模の在独米軍を 2,5000 名に縮小する方針を明らかにしている。
記者会見でトランプ大統領は、ポーランドが駐留経費の負担を申し出ていることに触れた上で、削減する部隊の一部は米国に戻り、一部はポーランドを含む欧州へ移動することになるだろうと述べた。 (2007-062502)
エスパー米国防長官が 7 月 29 日、ドイツ駐留米軍を 12,000 名削減して一部を他の欧州諸国に移動させると共に、数千名を帰国させると発表した。
それによるとドイツ Vilseck に NATO 東翼部隊の要として駐留している駐独唯一の旅団規模部隊で、カリーニングラードから僅か 50 哩地点に大隊を巡回配置している第 2 騎兵連隊を撤退させる。
更にシュツットガルトにある在欧米軍司令部をベルギーの Mons に移し、600 名の軍人と 300 名の軍属を移動させる。 (2008-072907)
エスパー米国防長官が 8 月 3 日、ポーランド政府と追加での米軍 1,000 名の巡回配置を含む防衛協力強化で合意したと発表した。 ポーランドには現在 4,500 名が巡回で駐留している。
エスパー長官は 7 月下旬に、ドイツ駐留米軍を 12,000 名削減し、うち 5,600 名を欧州に再配置する計画を表明していた。 (2009-080401)
ポーランドを訪問中のポンペオ米国務長官とポーランドのブワシュチャク国防相が 8 月 15 日に両国の防衛協力強化を定めた協定書に署名した。
ポーランドには 4,500 名の米軍が駐留しており、両国はこれを 1,000 名増強することで合意している。 (2009-081508)
ポーランドのデュダ大統領が 11 月 9 日、駐留米軍を増強する協定 Enhanced Defense Cooperatio Agreement に署名したと発表した。
駐ポーランド米軍の増強は、2019 年にトランプ大統領が駐独米軍の削減を決めた際に決まっていた。
これに伴い駐独米陸軍第 5 軍団の 5,500 名がポーランドに移駐することになる。 (2012-110902)

・戦闘機部隊のイタリアへの移駐
エスパー米国防長官が 7 月 29 日に発表した、ドイツ駐留米軍の一部を他の欧州諸国に移動させる計画では、F-16 を装備して Spangdahlem 空軍基地に駐留している第 480 戦闘飛行隊をイタリアの Aviano 航空基地に移駐させる。
一方、空軍部隊を 2024 年までに英国からドイツに移駐させることにしていた計画を見直す。 この中には第 100 空中給油航空団や、CV-22 Osprey を装備した第 352 特殊作戦航空団が含まれている。 (2008-072907)

・一部をルーマニアに派遣
エスパー米国防長官が 8 月 4 日に開かれた Aspen 研究所とのネット討議で、ドイツから撤収する米軍の一部がルーマニアに派遣されることを明らかにした。
ルーマニアには今までも米軍が巡回で派遣されており、空軍は Mihail Kogalniceanu 航空基地と Campia Turzii 航空基地をハブ基地にしていた。 (2009-080602)
エスパー米国防長官が 7 月 29 日、10,000 名以上りドイツ駐留米軍帰国させその後ポーランドとベルギーの Mons に再配置するが、これと合わせて 1 個 Stryker 旅団を黒海沿岸に派遣すると述べた。
NATO は数千名の部隊を EFP としてバルト海沿岸に派遣しているが、黒海沿岸では現在、ルーマニアに最小限の TFP として 1 個小隊が駐留しているだけである。 (2009-081104)

5･3･2･2 在欧米軍の戦力強化

・駐独陸軍の火力増強
ドイツ Grafenwoehr に駐留する米陸軍第 41 野戦砲兵旅団の隷下に 2 番目の MLRS 部隊である第 77 野戦砲兵連隊第 1 大隊 (1-77thFA) が入った。 最初の MLRS 部隊は 1-6FA 大隊である。
350 名の隊員とその家族の半数は過去 6 ～ 7 ヶ月に現地入りしており、残る半分も今後 30 ～ 60 日以内に到着する。
第 41 野戦砲兵旅団は冷戦時代の 33 年間にわたりドイツに駐留していたが 2005 年に撤収しており、今回再びドイツ入りしていた。 (2009-082706)
在欧米陸軍 (USAREUR) が 8 月 31 日、第 41 野戦砲兵旅団の 1 個 MLRS 中隊が 9 月 1 ～ 10 日にエストニアで行われる Rail Gunner Rush 演習で、ドイツ以外では初の実射を行うと発表した。

参加するのは第 6 野戦砲兵連隊第 1 大隊 (1-6FA) B 中隊でエストニア陸軍第 1 歩兵旅団と一緒に行動する。
第 41 野戦砲兵旅団は USAREUR 唯一の野戦砲兵旅団で、2018 年 11 月に Grafenwöhr で編成完結している。
旅団は 1-6FA 及び 8 月 27 日に現役復帰した 1-77FA の 2 個 MLRS 大隊を隷下に入れている。(2011-090908)

5･3･2･3 大規模演習

・Defender 2020

米国が実施する過去 20 年間で最大規模の演習 Defender 2020 では M1 MBT から医薬品までの全ての装備を前置補給品 (APS) から運び出す。 (2003-020407)
テキサス州 Ft. Hood に駐屯する米陸軍第 1 騎兵師団第 1 機甲旅団隷下の第 12 騎兵連隊第 2 大隊 (2-12CAV) の 550 名が、Defender-Europe 20 陸軍演習の 1 ヶ月間に及ぶ最終段階に参加するため、近くポーランドの Drawsko Pomorskie 演習場に向かう。
大隊はドイツに備蓄してある Trophy APS を装備した Abrams MBT 及び Bradley IFV 55 両を受領して演習に参加する。 (2008-071011)

・Thracian Summer 演習

ブルガリアで行われた Thracian Summer 演習でドイツ Ramstein 航空基地第 37 輸送航空隊の C-130J とブルガリア空軍の C-27 から米陸軍とブルガリア軍が降下した。
この演習は 2018 年以来でブルガリア中央部の Cheshnegirovo 航空基地近くで行われ、両軍から 750 名が参加した。
この演習は 8 月 28 日に終了するが、NATO は引き続き 9 月に米空軍の F-16 とブルガリアの MiG-29 による演習を行う。 (2009-082004)

・Thracian Viper 20 演習

イタリア Aviano 空軍基地に駐留する米空軍第 31 戦闘航空団第 555 戦闘飛行隊の F-16 6 機と兵員 150 名が、9 月 18 日～ 25 日にブルガリアで行われたブルガリア、ルーマニア、ギリシャ空軍が参加した Thracian Viper 20 演習に参加し、空対空／空対地戦闘の演練を行った。(2010-092406)

5･3･2･4 爆撃機の欧州上空飛行

・5 月 29 日： B-1B の欧州への往復飛行

サウスダコタ州 Ellsworth AFB の第 28 爆撃航空団所属の B-1B 2 機が 5 月 29 日、爆撃機編隊 (Bomber Task Force) を組んで黒海上空を含む欧州まで飛行した。
B-1B Task Force は初めてウクライナ空軍の Su-27 及び MiG-29 による護衛を受けると共にトルコ空軍の KC-135 から空中給油を受けた。
更にポーランドの F-16 及び MiG-29、ルーマニアの F-16 及び MiG-21 と共同飛行訓練を行い、北マケドニアでの警察飛行を行っていたギリシャ軍の F-16 とも共同飛行を行った。(2008-061001)
ロシア軍が 6 月 1 日、ロシアが NATO に対して COVID-19 パンデミックのため双方の軍事活動を控えようと提案していたのに、米国と NATO 加盟国がロシア国境近くで挑発的な動きをしたと非難する声明を出した。
ロシアは特にバレンツ海での NATO の演習を取り上げた。 更に 5 月下旬に B-1B などが初めてウクライナ上空を飛行したことも取り上げた。 (2007-060103)

・8 月 28 日： B-52 6 機が NATO 加盟 30 ヵ国上空を飛行

米空軍の B-52 6 機が 8 月 28 日に NATO 加盟 30 ヵ国上空を飛行した。
英空軍 Fairford 基地から発進した 4 機は欧州の NATO 加盟国上空を飛行し、ノースダコタ州 Monot AFB を離陸した 2 機は米国及びカナダ上空を飛行した。 (2009-082807)

・10 月 14 日： B-52 2 機が NATO 軍の演習に参加

ルイジアナ州 Barksale AFB 所属の米空軍第 2 爆撃航空団の B-52 2 機が 10 月 14 日に、大西洋を横断して北海で行われた NATO 軍の演習に参加し、無着陸で米国へ帰投した。 その間米、蘭、独、伊軍機から空中給油を受けた。
北海で先週行われた NATO の演習は 2 週間にわたり続けられ、50 機以上の航空機と陸海空軍が参加して行われた。 (2011-101910)

5･3･3 EU

5･3･3･1 対露・台中政策

5･3･3･1･1 対露政策

特記すべき記事なし

5･3･3･1･2 対中政策

・一段と公平な貿易関係を要求

EU が 9 月 14 日、中国とオンライン形式で首脳会談を行い、ミシェル大統領は会談後記者団に対し、中国に利用されないと述べ、一段と公平な貿易関係を要求したと語った。

中国の習主席は会談後の会見に参加せず、共同声明も出されなかった。 国営新華社通信によると、習主席は会談で中国の問題、特に人権に関する干渉を拒否した。

ドイツのメルケル首相は、EU と中国間の投資協定の締結に向け、交渉を急ぐよう中国側に圧力をかけたと明らかにし、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、中国の強制的な技術移転などの問題で進歩が見られるものの、投資協定を結ぶには中国が市場を一段と開放する必要があると指摘し、中国は鉄鋼などの伝統的な分野にとどまらず、ハイテク分野でも過剰な生産能力に対処すべきとした。 (2010-091501)

・ウイグル族弾圧への制裁を科す法整備

中国によるウイグル族への弾圧に対する国際社会の批判が強まっており、米国の中国共産党幹部に対する資産凍結に動き、欧州でも制裁を科す法整備が進んでいる。

日本政府内でも新法を視野に水面下で議論が始まっており、日本企業も意図せず関与するおそれがあり、経営リスクの一つになりかねない。

オーストラリア戦略政策研究所が 3 月に公表した報告書で「少なくとも 82 の著名なグローバルブランドの供給網に、ウイグル族を強制労働させた疑いが強い工場が含まれている」とし、挙げられた 82 社のなかで 11 社の日本企業が名指しされている。 (2012-110601)

・ドイツ政府が中国軍需企業による買収阻止

ドイツ DPA 通信が 12 月 3 日、ドイツ政府が人工衛星や次世代通信規格 5G 関連技術を手掛ける独企業が、中国国有軍需企業航天科工集団の子会社に買収されるのを、安全保障への重大な脅威と判断し阻止したと報じた。

買収対象となったのはドイツの人工衛星 TerraSAR-X の主要部品を開発した IMST 社で、独政府は安全保障上の脅威がある買収を止める規定に照らし、買収されればノウハウが中国に流出し、軍備増強を後押しする結果となると認定した。 (2101-120307)

5･3･3･2 新規加盟

EU が 3 月 24 日、加盟国の閣僚会議を開き北マケドニアとアルバニアとの加盟交渉を開始することで合意した。

バルカン半島では中国やロシアが存在感を高めていて、EU としては加盟交渉もテコにこの地域での影響力を強めるねらいがあるとみられる。

交渉にあたるヨーロッパ委員会のバールヘイ委員は、交渉開始は他のバルカン諸国へのメッセージでもあると述べ、ほかのバルカン半島の国々との加盟交渉にも意欲を示した。 (2004-032502)

5･3･3･3 EU 独自防衛機構の整備

5･3･3･3･1 財政協力機構 (CFM)

欧州防衛庁 (EDA) が計画していた財政協力機構 (CFM) が、2019 年 12 月 9 日に欧州投資銀行 (EIB) が署名したことで最終的に機能する。

CFM は European Defence Fund や常設軍事協力枠組み (PESCO) に資金供給をする仕組みで、2 本の柱でできている。

その 1 つが EIB で 3 年間にわたり €6B ($6.6B) の貸し付けを行うものである。 (2002-121805)

EU が 4 日間の審議の末 7 月 21 日に、欧州防衛基金 (EDF) 及び関連経費の大幅削減を盛り込んだ 2021 ～ 2027 年の歳出計画 (MFF) で合意した。

MFF と Covid-19 パンデミック対策費は合わせて €750B ($862.5B) にのぼる。

EDF は €7B と 2019 年 12 月 €6B より僅かに増えたものの、欧州委員会の最初の合意 €13B の 54%でしかない。

更に欧州における軍の即応能力を決める機動力については、欧州委員会の €6.5B に対し €1.5B でしかない。 (2009-072906)

5･3･3･3･2 常設軍事協力枠組み (PESCO)

・迎撃システム TWISTER の開発を PESCO として推進

EU の常設軍事協力枠組み (PESCO) が 2019 年 11 月 12 日に、航空機搭載電子攻撃 (AEA)

装置の開発に出資することを明らかにした。 (2002-010002)
欧州議会が 2019 年 11 月 12 日、MBDA 社の大気圏上層部での迎撃システム TWISTER の開発を EU の常設軍事協力枠組み (PESCO) として進めることを承認した。
TWISTER は PESCO が手がけている開発計画 47 件のうちの 1 件で、迎撃対象とするのは機動飛翔する中距離ミサイル、超高速または超音速 CM、HGV や次世代戦闘機などの従来型目標で、欧州が現在装備している陸上及び艦載システムとの整合が求められている。 (2002-010008)

・非 EU 諸国の参加を認める決定
EU の PESCO 参加 25 ヵ国が 11 月 5 日、非 EU 諸国の参加を認める決定を行った。
但し参加が許されるのは民主主義の価値を共有する国に限定され、中国、ロシア、トルコなどの参加は認めないとしている。 (2101-111808)
【註】EU の常設軍事協力枠組み PESCO には英国が離脱して 27 ヵ国となった EU のうち、デンマークとマルタが参加せず、25 ヵ国が参加している。

5･3･3･3･3 MAJES
欧州防衛庁 (EDA) に加盟しているフランス、オランダと非加盟国であるが提携国であるノルウェーが、クラウドを元にした戦場研究、各軍のネットワーク、バーチャル兵士など、答えの見えない研究で提携する MAJES を立ち上げる。
MAJES は 2021 年中頃に立ち上げ 36 ヶ月続けられる。 (2101-120002)

5･3･3･3･4 防衛能力組織的年次報告 (CARD)
EU が 11 月 20 日にブリュッセルで開いた国防相会議で、初めての完全版である防衛能力組織的年次報告 (CARD) を承認した。
CARD は欧州の共同防衛能力を焦点に、国防予算、研究開発などの現状と将来を分析するもので、陸海空、宇宙、サイバなどにまたがる 55 件を含む 100 以上の事業が対象となっている。 (2012-112006)

5･3･3･4 EU 独自防衛軍
・対米依存を引き下げた独自防衛力
アンネグレート・クランプ＝カレンバウアー独国防相が欧州議会での発言を前に 7 月 14 日、中国が米国と並ぶライバルとなってきたことを受け、米国は例え 11 月の大統領選でバイデン氏が勝っても、欧州への影響を徐々に薄めてゆくであろうと述べた。
その上で欧州は米国や NATO に頼らない防衛力の強化を目指すべきで、その第一歩として欧州情報センタ (EU Intelligence and Situation Centre) を中心に欧州全域の脅威分析を行うべきと主張した。 (2008-071507)

・地中海 EU 海軍 (EUNAVFOR Med) Irini の発足
EU 加盟国が 3 月 31 日、リビアへの武器搬入に対抗するため、それまでの Sophia 作戦に代えて地中海 EU 海軍 (EUNAVFOR Med) Irini を 4 月 1 日に発足させることを承認した。 (2005-040808)

・バルカン半島駐留の EU 軍 (EUFOR) 平和維持軍が Quick Response 2020 演習
2020 年初めに英国が EU を離脱して初めて、バルカン半島駐留の EU 軍 (EUFOR) 平和維持軍が実施する演習 Quick Response 2020 に参加する英陸軍空挺連隊の A 中隊が装備する Foxhound 装甲偵察車が、ウクライナの An-124 によりボスニアの首都サラエボに空輸された。 (2009-081704)

・EuroDefense が EU に常設指揮所などを要求
EuroDefense が EU に送った 12 頁に及ぶ文書で、EU の防衛のためには根本的な見直しが必要であると訴えた。
そのためには防衛計画の策定や部隊運用を行う常設指揮所が必要であると共に、防衛政策の決定には全会一致の原則を止めるべきとしている。
EuroDefense は 14 ヵ国横断のネットワークで、産業界、軍、教育研究機関などからのメンバーで構成されている。 (2101-111103)

5･3･3･5 EU 独自装備開発
5･3･3･5･1 PESCO の枠組みでの装備開発
・兵員用スマート布 (STILE)
欧州防衛庁 (EDA) が 6 月 22 日、EDA が出資して進められている兵員用スマート布 (STILE: Smart Textile) の開発が試験の最終段階に入ったことを明らかにした。
STILE は温度管理に優れ生物兵器を検知できるナノ構造の軽量素材であるという。

(2009-080002)

・欧州防衛産業開発計画 (EDIDP)

EU が 2019 ～ 2020 年に €500M ($585M) かけて進めてきた欧州防衛産業開発計画 (EDIDP) が取り上げる先行計画が、期限となっている 12 月までに発注される。

この計画には 2021 年に設立される欧州防衛基金 (EDF) により 2027 年末まで毎年 €1B が拠出されることになる。

計画はサイバ、UAV/UGV、地球監視、ソフトウェア無線機など多岐にわたり、2019 年の提案要求に対して提出された 40 件の提案が、今年初めに 16 件に絞られている。 (2101-111105)

5･3･3･5･2 独仏共同での装備開発

・次世代戦闘機 FCAS

「7･1･1･2･2 FCAS / SCAF」で記述

・MGCS 次世代 MBT

ドイツとフランスが次世代 MBT である MGCS の共同開発を行う。 MGCS をドイツ陸軍は Leopard 2 MBT の後継として、フランス陸軍は Leclerc MBT の後継として 2035 年から装備する。

ドイツが主導する MGCS はフランスが主導する次世代戦闘機 FCAS と共に、独仏共同開発の大型プロジェクトになる。 (2006-052501)

5･3･4 欧州諸国

5･3･4･1 英　国

5･3･4･1･1 EU から離脱

英国が 1 月 31 日に EU から離脱した。 英国民が離脱を選択した 2016 年 6 月の国民投票から約 3 年半続いた混迷にようやく終止符が打たれた。

EU は拡大と深化を重ねてきたが、初めて加盟国を失う歴史的な転換点を迎え欧州は新たな時代に入った。 (2003-020102)

5･3･4･1･2 国防費の増額

ジョンソン英首相が 11 月 19 日、国防費を向こう 4 年間で £16.5B 増額すると発表した。

計画では 2021 年に 10%、2024 年に 2%増額するという。

この結果国防費は 2020 年の £46.2B から 2024 年には £54B になる。 (2012-111905)

5･3･4･1･3 極東への進出

・*Queen Elizabeth* 空母打撃群の極東派遣

英 Times 紙が軍高官らの話として 7 月 14 日、*Queen Elizabeth* 空母打撃群が来年初めに極東に派遣され、周辺海域に当面の間留まる計画が進められていると報じた。

海洋でのプレゼンスを強化する中国に対抗する狙いで、日本や米国との合同演習も想定しているという。 (2008-071408)

複数の日本政府関係者が 12 月 5 日、英海軍が空母 *Queen Erizabeth* を中核とする空母打撃群を沖縄県などの南西諸島周辺を含む西太平洋に来年初めにも派遣し、長期滞在させることを明らかにした。 在日米軍の支援を受けるとみられる。

三菱重工業の小牧南工場で艦載の F-35B を整備する構想も浮上している。 (2101-120506)

・G7 を D10 へ

英首相官邸が 12 月 15 日、来年議長国を務める先進 7 ヵ国首脳会議（G7 サミット）に韓国とオーストラリア、インドの 3 ヵ国を招待することを明らかにした。

Guardian 紙によると、英政府は中国などに対抗し民主主義 10 ヵ国で協力する「D10」構想の一環として連携を強める方針である。

Times 紙によると、中国の華為技術（ファーウェイ）に代わる第 5 世代（5G）移動通信システムの機器メーカーの育成に向け、英政府は D10 構想を模索していた。 (2101-121601)

5･3･4･1･4 Joint Warrior 多国間共同演習

・米海兵隊の F-35B 10 機が飛来

英国が主催する多国間共同演習 Joint Warrior を前に、米海兵隊の F-35B 10 機が英国東部にある Malum 空軍基地に到着した。

飛来したのはアリゾナ州 Yuma 海兵隊航空基地の VMFA-211 飛行隊所属の F-35B で、英空軍第 617 飛行隊の F-35B とともに、空母 *Queen Elizabeth* と行動する。

Joint Warrior は毎年秋に英国が主催して実施される多国籍共同演習で、NATO 加盟国を中心とした 14 ヵ国が 2 週間の日程で空挺戦や水陸両用戦などを行う。 (2010-091105)

5･3･4･2 フランス

・**2020 年国防費**

フランスの 2020 年国防予算が 4.5%増の €37.5B ($41.5B) になり、対 GDP 比も 1.86%になる。(2002-122301)

仏国防省が 8 月 28 日に前年度比 4.5%増の £49.7B ($58.3B) となる 2021 年度国防予算案を議会に提出した。 国防費の増加は 2017 年以来 22%になる。

内訳で物品購入費は £22.3B で、H160M ヘリ 30 機、フリゲート艦 1 隻、MICA NG SAM 367 発、Exocet 改良キット 45 セットなどの調達と次世代戦闘機 FCAS の試作費が挙げられている。(2011-100204)

NATO が 10 月 21 日に報告書で、フランスの 2020 年国防費が GDP の 2.1%に達するとの見通しを示した。
(2011-102201)

・**2021 年国防費**

フランス国防省が 9 月 28 日、前年度比 4.5%増の €49.7B ($58.3B) にのぼる 2021 年度国防予算案を公表した。

その内訳は、物品購入費 €22.3B、人糧費 €12.3B、年金費 €8.5B、運用費 €4.6B などとなっている。 (2012-101407)

・**空母 *Charles de Gaulle* で COVID-19 感染**

フランス国防省が 4 月 8 日、空母 *Charles de Gaulle* で、一部の乗組員が COVID-19 感染症の症状を示したことから、派遣先の大西洋から予定を早めて同艦を帰国させると発表した。

発表によると、乗組員 40 名が経過観察を受けており、症状がある乗組員は隔離されている。重症者はいないという。

同艦の定員は 2,000 名で、イラクとシリアで ISIS と戦う Operation Chammal に参加した後、NATO の合同演習の一環で大西洋に配備されていた。 (2005-040803)

フランスのパルリ国防相が 4 月 17 日、空母 *Charles de Gaulle* と随伴艦などの乗組員 2,300 名のうち、半数近くの 1,081 名に COVID-19 の陽性反応が出たと明らかにした。

国防省は 10 日に同空母の乗組員 50 名が COVID-19 に感染したと発表していた。

パルリ国防相によると、これまでに 2,010 名人に対し検査が行われ、545 名に感染の症状が表れたため 24 名が入院したが、うち 1 名は集中治療を受けているという。 (2005-041801)

5･3･4･3 ドイツ

・**中国偏重政策の転換**

ドイツが中国偏重と指摘されてきたアジア太平洋政策の修正に乗り出していて、中国を経済発展を遂げても民主化に至らない異質な国（独外交筋）であり続けると位置付け、是々非々で向き合う方針に転換する一方で、重視してこなかった日本との関係緊密化に目を向けている。

クランプカレンバウアー国防相は 12 月の時事通信とのインタビューで、中国の南シナ海での覇権主義を批判し、12 月 15 日の岸防衛相とのウェブ討論ではインド太平洋に軍艦を派遣すると表明している。

また独政府が 9 月に策定したインド太平洋指針にも、中国の南シナ海での領有権主張を否定した仲裁裁判所判決への言及など、中国牽制の要素が盛り込まれている。 (2101-122701)

・**独軍への追加支出を承認**

ドイツ議会予算委員会が 2019 年 12 月 11 日、独軍への追加支出 €594M ($662.5M) を承認した。

追加支出には Meteor BVRAAM 100 発に €185M、AGM-88B HARM 85 発の AGM-88E AARGM への改修に €127M などが含まれている。 (2003-010105)

・**Tornado の後継として F-18 を採用**

ドイツ国防当局者が、米国の核爆弾を搭載できる Tornado の後継として F-18 45 機の購入を近く決定することを明らかにした。 ただ最新型の F-18 に B-61 の搭載が可能なのかはまだ確認されていない。

また 4 月 21 日に議会に対し、Airbus 社製の Eurofighter 93 機の購入も要求したという。

政府が EA-18G Growler 15 機を装備するとしているが、国内企業は Eurofighter に Airbus 社固有の電子戦装置を搭載することを求めている。 (2005-042302)

ドイツ国防省が 4 月 21 日、Eurofighter 93 機と F/A-18E/F 及び F/A-18 Growler 合わせて 45 機の、計 138 機を 2020 年代中頃までに調達すると発表した。

内訳は退役する Tornado 85 機の代替に Eurofighter 55 機と F/A-18E/F 30 機、Eurofighter の新規分として 38 機、電子戦能力強化のためとして EA-18G 15 機である。 (2006-042902)

・在欧米軍との訓練を再開

ドイツ国防軍が 8 月 18 日、Covid-19 パンデミックにより今年初めから中止していた在欧米軍との訓練を再開したと発表した。

在欧米陸軍は 8 月から 10 月まで Hohenfels 演習場と Grafenwöhr 演習場、GÜZ 戦闘訓練センタ、Latzlingen 戦闘シミュレーションセンタで訓練を行う。 (2010-082608)

5･3･4･4 イタリア

・国 防 費

イタリア国防省が 10 月 23 日に 2020 年～ 2022 年の防衛計画である DPP2020-2022 を公表した。これによると 3 ヵ年の国防費は

・2020 年 £22.94B（対 GDP 比 1.38%）
・2021 年 £23B （対 GDP 比 1.3%）
・2022 年 £22.92B（対 GDP 比 1.2%）

になっている。 (2012-110412)

5･3･4･5 ノルディック諸国

5･3･4･5･1 NATO との協力体制

米第 2 艦隊の発足を受け 2019 年には米海軍、NATO 及び英国が主導する JEF が合同演習 BALTOPS を実施たが、JEF にはスウェーデン海軍とフィンランド海軍も参加していた。 (2005-042210)

5･3･4･5･2 フィンランドとスウェーデンの連携

・両国海軍共同部隊 SFNTG

スウェーデンとフィンランドの海軍が 3 月 2 ～ 8 日にバルト海北部で、海事状況認識共同演習を実施した。

この演習では両国艦がそれぞれ相手国艦の指揮を行った。 (2004-031106)

【註】相手国艦を指揮するとなると実質的な軍事同盟で、非同盟中立のスウェーデンとフィンランドの国防政策に起きている微妙な変化を見ることができる。

スウェーデンとフィンランドの海軍が 3 月 2 ～ 8 日にバルト海北部で、監視、識別、通信などの共同演習を行った。

この演習ではスウェーデン海軍のコルベット艦がフィンランド海軍の指揮下に、フィンランド海軍の掃海艦がスウェーデン海軍の指揮下に入った。 (2005-031806)

ロシアバルチック艦隊の活動活発化によるバルト海での緊張の高まりを受け、スウェーデンとフィンランドが両国海軍共同部隊 SFNTG の活動を活発化させようとしている。 (2005-042210)

5･3･4･5･3 ノルウェー

特記すべき記事なし

5･3･4･5･4 スウェーデン

・国防費の大幅増

バルト海での緊張の高まりを受けスウェーデンが 2021 年から 2025 年に国防費を 40%増額し、2025 年に SEK89B ($11B) にすることを 12 月 15 日に議会が承認した。 この上昇率は過去 70 年間で最大である。

これに伴い現在 55,000 名の兵力を毎年 8,000 名増員して 2030 年までに 90,000 名とし、退役していた数個連隊を復役させる。 (2101-121507)

・米空軍 B-1B との共同訓練

サウスダコタ州 Ellsworth AFB の第 28 爆撃航空団に所属する B-1B 2 機が 5 月 20 日に欧州へ飛来し、初めてスウェーデンの上空を飛行した。

B-1B は Vidsel 射爆場でスウェーデンの地上統制官の指示の元で、同国 Gripen と共に CAS の訓練を実施した。

B-1B はまた英空軍の Typhoon やノルウェー空軍の F-35A とも共同訓練を行い、ノルウェーが F-35A の基地にしている Ørland 基地に低空接近した。 (2006-052003)

・米特殊部隊とのスウェーデンでの共同訓練

在欧米軍特殊部隊 (SOCEUR) が 11 月 13 日、米海軍の SEAL と陸軍の Green Berets がバル

ト海に面した Karlskrona スウェーデン海軍基地でスウェーデン軍と共同訓練を実施したと発表した。
バルト海で脅威を高めているロシアを念頭に置いたもので、演習には駆逐艦 Ross や英国に基地を置く米空軍第 48 戦闘航空団や第 100 空中給油航空団も参加した。 (2012-111306)

・次期戦闘機の選択肢
スウェーデン国防省が 7 月 7 日、次の予算サイクルである 2021 年～ 2025 年に、次世代戦闘機への公式方針を決めることを明らかにした。
方針には以下の 4 つの選択肢がある。 (2009-071501)
・Gripen の発展型
・英伊の Tempest への全面依存
・他の国際協力
・国内で独自の開発

・バルト海防衛の強化
ロシアからの脅威を受けスウェーデンがバルト海における防衛を強化すると共に NATO との協調を進めている。 軍は 8 月 25 日にバルト海南東部及び南部での即応性強化計画を開始したことを明らかにした。
Baltic News Service は 25 日に、ロシア艦 4 隻がラトビアの領海近くにいたのが発見されたほか、24 日には NATO のフリゲート艦 2 隻がリトアニアに寄港したと報じている。
スウェーデンは 2017 年 12 月に、第 2 次大戦後初めて歩兵連隊を新設し、350 名の部隊をバルト海の戦略的拠点である Gotland 島に派遣した。 (2009-082505)

・米空軍 F-15E との共同訓練
英 Lakenheath 基地に駐留する米空軍第 48 戦闘航空団隷下の第 494 戦闘飛行隊に所属する F-15E 4 機がスウェーデンに飛来した。
これらの F-15E は 11 月 12 日から 18 日まで行われたスウェーデンが主催する演習に参加したもので、バルト海に面したスウェーデン各地で演習を行い、バルト海への進出能力を確認した。 (2012-111908)

5･3･4･5･5 フィンランド
特記すべき記事なし

5･3･4･6 バルト海及び東岸諸国
5･3･4･6･1 Swalki Gap
ポーランドとリトアニアが 1 月 29 日、ロシアと対峙して駐留している米軍に協調してそれぞれの旅団を差し出すことで合意した。
差し出されるのはリトアニアの Iron Wolf 旅団とポーランドの第 15 機械化旅団で、防空、機動で協力すると共に Suwalki Gap 防衛の増援として NATO 軍北東司令部の統制下に入るが、それぞれの国の指揮下にあるという。
米軍はドイツ Vilseck 駐留第 2 騎兵連隊からの派遣隊が、カリーニングラードから 50 哩のポーランド領内に派遣されている。 (2002-013005)
【註】Swalki Gap とはロシア領となっているカリーニングラードと親ロシアであるベラルーシ間の 50km 程度の地帯で、ここがポーランドとリトアニアの国境になっており、NATO にとっての弱点とされている。
2017 年に米軍が NATO EFP の先遣として進駐して以来、Suwalki 回廊に近い村 Bemowo Piskie の人口は一夜にして三倍に増えた。 (2003-021504)
【註】Bemowo Piskie は、ポーランドとリトアニアの間で幅 50km 程度の国境地帯である Suwalki Gap に近い。
ここはロシア領となっているカリーニングラードと親ロシアであるベラルーシに挟まれ、NATO にとっての弱点とされている。

5･3･4･6･2 エストニア
・2021 年度国防予算
エストニアが 9 月 30 日、€645.4M ($759M) にのぼる 2021 年度国防予算案を公表した。この額は GDP の 2.29%にあたる。
支出の中には外国軍隊の駐留経費 €10M、エストニア全土をカバーする沿岸防衛システムの購入費を含む装備品費 €20M などが含まれている。 (2012-101408)

・防衛産業

イスラエルの UVision 社がエストニアの Milrem Bovotics 社と、UVision 社製 Hero-120 または Hero-400EC 遊弋索敵弾 6 発入りキャニスタ発射機を Milrem 社製 THeMIS UGV または新型の Type-X RCV に搭載したシステムを公表した。

重量 1,630kg の THeMIS UGV は最高速度 20km/h、LOS 1.5km 内で 12 ～ 15 時間の制御が可能である。

最大搭載時の重量 4,100kg の Type-X RCV は 50cm の最小地上高で路上 80km/h、路外 50km/h で走行できる。 (2101-120009)

5･3･4･6･3 ラトビア

特記すべき記事なし

5･3･4･6･4 リトアニア

・NASAMS 3 の導入

リトアニア空軍が 6 月 19 日、NASAMS 中距離 SAM システムを受領したと発表した。受領したのは最新型の NASAMS 3 で空軍の防空大隊が装備する。

NASAMS 3 はノルウェーに続いてリトアニアが初めて装備する。 (2009-070105)

【註】NASAMS 3 はレーダのソフトが更新されたほか装置間の接続に IP を採用し、射統装置やキャニスタが改良され、発射機の機動性が向上している。

5･3･4･6･5 ポーランド

・米国と防衛協力強化に合意 (EDCA)

米国とポーランドが 7 月 31 日、防衛協力強化に合意 (EDCA) した。 これは 2019 年のトランプ大統領とデューダ大統領の合意に基づくものである。

この合意に基づきポーランド駐留米軍は 4,500 名から 5,500 名に増強され、陸軍第 5 軍団の前方指揮所が置かれると共に、1 個師団司令部と ISR 装置が置かれ、1 個装甲旅団戦闘団 (ABCT) 及び戦闘航空旅団のためのインフラが整備される。 (2010-081202)

・F-35 の導入

ポーランドが 1 月 31 日に、F-35 32 機を$4.6B で購入する契約を行う。

同国空軍はソ連時代からの MiG-29 と Su-22 を F-35 に換装する計画で、引き渡しは 2024 年に開始される。 (2002-013106)

・米国・ポーランド合同 Allied Spirit 演習

5 月に計画されていたものの COVID-19 のパンデミックで延期されていた米国・ポーランド合同演習 Allied Spirit が 6 月 5 ～ 19 日に実施される。

師団級の対抗演習であるこの演習には 6,000 名以上の将兵が参加し、3,000 品目の装備が欧州へ運ばれる他、米国がドイツに備蓄している 6,000 両の車両も参加し、ポーランド北西部の Drawsko Pomorskie 演習場で行われる。

参加する米軍は 4,000 名で、第 1 騎兵師団前方司令部、第 2 装甲旅団戦闘団 (ABCT)、第 3 戦闘航空旅団、第 3 歩兵師団からなり、2,000 名のポーランド軍は第 6 空挺旅団、第 9 機甲騎兵旅団、第 12 機械化旅団で構成される。 (2006-051304)

・機械化師団の新編

ポーランド国防省が 7 月 2 日、新編された第 18 機械化師団が 6 月 30 日に IOC になったと発表した。 FOC は 2Q/2021 年に行われる Dragon-21 演習で検証された後になるという。

第 18 機械化師団の親編は 2018 年 9 月 5 日に第 1 機甲旅団と第 21 機甲旅団が隷下に入った時から開始され、新たに第 18 機械化旅団、第 8 兵站連隊、第 18 指揮大隊が加わった。

砲兵、防空砲兵、工兵連隊及び偵察大隊は 2021 ～ 2026 年に加わる。 (2009-071506)

・米空軍との共同訓練

ポーランドの Łask 航空基地に展開した第 52 戦闘航空団第 480 遠征戦闘飛行隊の F-16 がポーランド空軍との共同訓練を行っている。

第 52 戦闘航空団は航空巡回派遣 (ADR) 20.4 として Łask 航空基地に派遣されており、第 480 飛行隊はポーランド軍のパートナーとして Operation Atlantic Resolve に参加している。 (2009-082504)

・MSPO 国際防衛企業展

ポーランドの Kielce で 9 月 8 日～ 10 日に、MSPO 国際防衛企業展が Covid-19 パンデミックの影響で限定的ながら開催された。

展示会には Lockheed Martin、BAE Systems、MBDA、Rafael、Hyundai、Leonardo、Raytheon

などの各社が出展した。　また例年通りポーランド最大の PGZ 社も子会社などを引き連れて参加したが、ポーランドで二番目の企業である WBGroup は参加を見送った。

2020 年の焦点は SHORAD、次期ヘリコプタ、及び駆逐戦車や MBT などの陸上装備で、SHORAD では MBDA 社が CAMM、Rafael 社が SPYDER、Raytheon 社が SkyCeptor と PAC-3 MSE などを展示した。

Rafael 社は 9 月 9 日に、Python 5 や I-Derby/I-Derby ER を発射する SPYDER についてポーランド企業との技術移転を含む共同生産の準備ができていることを明らかにした。(2011-092302)

5･3･4･7 黒海及び沿岸諸国

・米空軍がブルガリアで航空警察活動

米空軍の F-16 が 9 月 28 日、ブルガリアで NATO 南翼での航空警察活動を開始した。

参加しているのはイタリア Aviano 航空基地の第 31 戦闘航空団第 555 戦闘飛行隊所属の 6 機で、バルカン半島中央部の Graf Ignatievo 航空基地で 4 週間の任務に就いている。 (2010-092805)

・米陸軍が黒海に向け HIMARS の射撃

ルーマニアに駐留する米陸軍第 101 戦闘航空旅団がルーマニア陸軍の第 8 LAROM 旅団及び第 9 歩兵旅団と先週行った Rapid Falcon 演習に、米陸軍第 41 野戦砲兵旅団 1-77 FAR A 中隊の HIMARS2 両が参加し、黒海に向け射撃を実施した。

米空軍第 352 特殊作戦航空団の MC-130J 1 機と欧州アフリカ空軍の C-130 1 機でドイツ Ramstein 航空基地から運ばれた HIMARS 2 両と 6 名は、演習終了後ドイツへ帰還した。(2012-112306)

5･3･4･8 バルカン半島諸国

・セルビアが中国から SAM システムを購入

セルビアのヴチッチ大統領が 8 月 11 日、中国から FK-3 防空システムを導入する検討を行っていると述べた。

中国最新の HQ-22 中距離 SAM の輸出仕様である FK-3 の導入については、米政府がセルビアに対して EU 加盟の希望を遠ざけると警告している。

セルビアは EU 加盟を希望しながらも 2006 年に軍事的中立を宣言し、NATO にはスウェーデンもメンバーとなっている PfP として連携するとの方針を宣言している。 (2009-081105)

セルビアが中国から CASIC 社製 FK-3 中距離 SAM を 3 個中隊分購入する。

FK-3 は HQ-22 の輸出仕様で、戦闘機、ヘリ、大型 UAV、CM、TBM を撃墜する。

射程は 100km と HQ-22 の 170km より短いが、50 ～ 27,000m の射高を持つ。

導入後の FK-3 は Pantsyr-S1E 1 個中隊や S-125MIT Neva-M、2K12 Kub-M などをユーゴスラビア時代から装備している第 250 防空ミサイル旅団が装備する。 (2010-081206)

・モンテネグロの政変

モンテネグロで行われた議会選挙の結果、およそ 30 年にわたって政権を担ってきた EU 寄りの与党が過半数に達しない一方、ロシア寄りの野党の政党連合が躍進し、今後、この地域でロシアの影響力が高まる可能性が出てきた。

モンテネグロは、2017 年に NATO に加盟し、現在 EU への加盟を目指しているが、長年の汚職体質などをめぐり、与党への批判の声があがっていた。 (2010-090103)

5･3･4･9 その他の欧州諸国

5･3･4･9･1 NATO 加盟国

・ハンガリーの防空システムがソ連時代装備から脱却

ハンガリーと米国が$1B にのぼる新型防空システムの売買で合意した。　ハンガリーは 5 月に AMRAAM-ER 60 発の FMS での売却を要求していた。

米国防安全保障協力局 (DSCA) によると FMS での売却額は$230M で、残りは直接商取引 (DCS) になるという。

AMRAAM-ER を搭載した NASAMS の装備で、ハンガリーの防空システムはソ連時代の装備から脱却する。 (2009-081309)

5･3･4･9･2 スイス

スイス議会が 2019 年 12 月 20 日、F/A-18C/D と F-5E の更新に CHF6B ($6.2B) と陸上防空システム (GBAD) の更新に CHF2B を承認した。　戦闘機の機種決定は 2020 年末～ 2021 年 4 月に行われる。

GBAD には ABM 性能と CUAV 性が求められることになる。 (2003-010806)

スイス議会が 2019 年 12 月 20 日、F/A-18C/D と F-5E の更新に CHF6B ($6.2B) と陸上防空シ

ステム (GBAD) の更新に CHF2B を承認した。
戦闘機の候補には 5 機種、GBAD の候補には 2 機種が挙がっており、戦闘機の機種決定は 2020 年末～ 2021 年 4 月に行われる。
GBAD は射程を延伸するもので、最小限 15,000 ㎢をカバーすることが求められている。(2003-012205)

5･3･5 トルコ

5･3･5･1 国是の変更

5･3･5･1･1 オスマン帝国時代の再評価

トルコのエルドアン政権下で、「建国の父」として絶対的存在とされてきたアタチュルクの記念行事や建築物などの歴史的遺産を縮小、廃止する動きが相次いでいる一方で進むオスマン帝国時代への再評価は、社会のイスラム主義化や親欧米外交からの転換を象徴している。
2014 年にエルドアン大統領が首都アンカラに建設した自身の大統領宮殿は、アタチュルクが市民の憩いの場として国に寄贈した緑地を敷地にしている。
イスタンブールのアタチュルク空港は 2019 年 4 月に新たにできたイスタンブール空港に空の玄関口としての役割を譲ったなど、「アタチュルク」の名前を冠した施設は徐々に姿を消しつつある。 (2010-090701)

5･3･5･1･2 エルドアン独裁体制

2019 年 3 月のトルコ統一地方選挙の首長選で勝利したクルド系野党である国民民主主義党（HDP）の 65 人のうち、10 月 8 日までに 48 人がテロに関与した疑いなどで当局に解任され、選挙で選ばれていない代理人に交代させられたことが、複数の HDP 関係者の話で分かった。
関係者によると、現時点で HDP の首長が職務を続けているのは 6 自治体しかなく、首長が就任後に解任された 48 自治体のほか、6 自治体では選挙で最多得票を果たしたものの、政府の介入で当選が認められず、いずれも次点だったエルドアン大統領与党の公正発展党（AKP）の候補者が職に就いた。 (2011-100803)

5･3･5･2 対米、対欧戦略

5･3･5･2･1 米露とのバランス外交

シリア北西部ではロシアがシリアのアサド政権軍を支援する一方、トルコは反体制派を支援して両国の対立が深まっている。 ロシアとトルコはいずれも、直接衝突は避けたいとしているが、ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が停戦合意を目指して行う会談が数日後に予定される中、直接衝突の可能性は高まっている。
こうしたなか、シリア担当のジェフリー米特別代表が 3 月 3 日、トルコが Idlib での戦闘で必要とする弾薬や軍装備品を供与する用意があると表明した。 (2004-030402)

5･3･5･2･2 S-400 購入問題

・追加購入交渉

ロシアとトルコが S-400 の追加売買交渉を行っていることをロシア当局者が 3 月 16 日に TV で明らかにした。
S-400 の売却でロシアにとってトルコは武器輸出額で 5 位の顧客になっている。(2005-032506)

・COVID-19 の影響で運用開始を延期

トルコの S-400 の導入に米国が強く反発している問題で、トルコ政府は当初 4 月に予定していた運用開始を延期した。
COVID-19 の影響で経済が大きな打撃を受ける中、米国が制裁に踏み切る事態を回避しようと模索しているとみられる。
S-400 のトルコへの搬入は 2019 年 7 月に始まり、エルドアン大統領は今年 3 月 5 日にロシアでプーチン大統領と会談したのちに、S-400 の機材を全て入手しており、4 月から機能し始めると表明したが、その後トルコでは COVID-19 感染が一気に拡大して経済活動は冷え込んでいる。 (2006-050602)

・S-400 のレーダでギリシャ空軍機を照射

米上院議員 2 名が 10 月 7 日にポンペイオ国務長官に書簡を送り、トルコがロシアから導入した S-400 を用いて地中海上で活動している NATO 機に対してレーダ照射を行っていると非難すると共に、トルコが S-400 を NATO の戦術データリンクに結んでいる可能性があり、同盟国の情報がロシアへ渡る恐れがあると指摘した。

この件についてギリシャのメディアは 8 月に、演習を終えて帰投するギリシャ空軍の F-16 1 機がトルコの S-400 からレーダ照射を受けたと報じている。 (2011-100804)

・米国が CAATSA 法に基づいた制裁

米主要メディアが 12 月 10 日、トランプ米政権が S-400 の導入を進めるトルコに対し、近く独自の制裁を発動する方針を固めたと報じた。

トランプ大統領がポンペオ国務長官から提案された制裁内容を既に認めたという。

制裁はトルコの防衛産業を対象とするものにとどまる見通しで、トルコのエルドアン大統領や金融機関を対象にした強硬な制裁は見送られるもようだが、制裁が実行されれば、2021 年 1 月の米政権交代を前に両国関係が一段と冷え込みそうである。 (2101-121104)

トランプ政権が 12 月 14 日に NATO の同盟国であるトルコに対し、ロシアからの S-400 導入を理由にした制裁を発動した。

制裁は 2017 年に制定した CAATSA 法に基づいて行われた。 (2101-121407)

5･3･5･2･3 米国からの武器購入問題

トルコのエルドアン大統領が、米政府から S-400 を運用しないと約束すれば Patriot を売却するとの提案を受けたと明らかにした。

トルコ政府はこれまで、4 月に S-400 の運用を開始すると表明してきており、2 人のトルコ政府当局者はロイタに、トルコは米側の提案を検討しているが S-400 に関する方針に変更はないと語った。

米国防総省によると、エスパー国防長官は S-400 を返還しない限りトルコが Patriot システムを受けとることはないとの立場だという。 (2004-031101)

5･3･5･2･4 シリア難民の取り扱い

トルコ西部でギリシャとの国境に 2 月 28 日以降、トルコに滞在するシリア難民ら 1 万人以上が押し寄せ、強引に越境を図ろうとする動きが出ている。

エルドアン大統領は 2 月 29 日の演説で「ギリシャ側に通じる国境の門を 28 日開いた。難民ら 18,000 人が越境したと思う。」と語った。

国際移住機関（IOM）によると、対ギリシャ国境付近には少なくとも 13,000 人が集結しているがギリシャは受け入れを拒否しており、難民らは国境地帯で立ち往生を余儀なくされている。 (2004-030101)

トルコは EU との合意にもとづいてシリアなどからの難民を国内に留めてきたが、シリア北西部を中心に内戦が激化し、新たに 95 万人もの避難民が発生したことから、トルコはこれ以上の受け入れはできないとして先週、難民がヨーロッパへ向かうのを容認する姿勢に転じた。

このためトルコ政府によると 11 万 7,000 人余りがヨーロッパを目指しトルコを出国したが、ギリシャやブルガリア側の検問所は閉じられたままで、大勢の難民がそのはざまで立往生している。 (2004-030301)

5･3･5･2･5 フランスとの感情的対立

トルコのエルドアン大統領が 10 月 24 日、イスラム教に対する考え方をめぐり、フランスのマクロン大統領には精神の治療が必要だと発言した。 これに対し仏政府は駐トルコ大使を召還するなど猛反発している。

AFP 通信によると、10 月にパリ郊外で中学教員が殺害されたテロ事件では「トルコは弔意を送ってこなかった」と仏大統領府が批判するなど、なじりあいの様相になっている。 (2011-102502)

5･3･5･3 対外進出

5･3･5･3･1 シリアへの進出

「2･2･1･1 Idlib 県での攻防」で記述

5･3･5･3･2 カタールへの進出

特記すべき記事なし

5･3･5･3･3 リビアへの介入

リビア国民軍 (LNA) が 2 月 18 日、トリポリ港で陸揚げされているリビア国民合意政府 (GNA) にトルコが送った武器弾薬を 17 日にロケット弾で攻撃したと発表した。

GNA によるとこの攻撃で 3 人が死亡し 5 人が負傷した。 (2004-022610)

【註】リビア内戦では、首都トリポリを握る国民合意政府 (GNA) のシラージュ暫定政権をカタールやトルコが支え、これをイスラム組織「ムスリム同胞団」系の勢力と見なすエジ

プト、サウジアラビア、UAE が東部ベンガジを中心にしたハフタル将軍率いる軍事組織であるリビア国民軍 (LNA) を支援しているとみられている。
エジプトが 3 月 15 日に国連安保理に書簡を送り、トルコがリビア国民合意政府 (GNA) を支援するためアルカイダや IS などの過激派を送り込んでいると非難した。
それによるとトルコはスルタン・ムラービト師団や自由シリア軍のアル・ハムザ師団から戦闘員を募り、月額$1,500 ～$2,000 の報酬でリビアへ派遣しているという。 (2004-031704)

5･3･5･3･4 地中海への進出

・長距離飛行演習

トルコ空軍が 6 月 11 日に地中海中部で往復 4,000km に及ぶ長距離飛行演習を実施し、地中海中部での航空能力を誇示した。
演習には 17 機の航空機のほかフリゲート艦とコルベット艦 8 隻も参加した。
空軍機では F-16、KC-135R、Boeing 737 AEW&C、CN235M-100 及び C-130 輸送機が参加した。
F-16 は AIM-120 と AIM-9 を搭載して 4 隻のフリゲート艦上空を飛行し、その間に空中給油も行われた。 (2008-062402)

5･3･5･3･5 ソマリアへの進出

トルコ国営アナトリア通信がトルコの駐ソマリア大使の話として 8 月 4 日、トルコが最終的にソマリア陸軍の 1/3 を訓練することになると報じた。
ソマリアが 15,000 ～ 16,000 名の陸軍を目指しているのに対しトルコは 5,000 名の訓練を行う約束をしている。
現在 4 番目の大隊の訓練を行っており、完了すれば 2,500 名の訓練が終了することになる。
トルコはまた既に 600 名の警察官の訓練も行っており、現在更に 400 名の訓練を実施している。 (2010-081213)

5･3･5･4 軍備増強

特記すべき記事なし

5･3･5･5 軍事産業の振興

・ULAQ USV 計画

トルコの Ares 造船と Meteksan 社が 10 月 28 日に国産初の ULAQ USV 計画を公表した。 ULAQ USV は 12 月に進水し 2021 年初期に実射試験を実施する計画である。
全長 11m、重量 2t の ULAQ USV は IR 誘導で射程 8km の 70mm ロケット弾 Cirit の 4 連装発射機と L-UMTAS の 2 連装発射機を装備し、速力 35kt、航続距離 215nm の性能を持つ。
また MCM に特化した小型や、長距離対艦ミサイルを装備する大型 USV の計画も進めている。 (2011-103006)
トルコの Are 造船所と Meteksan 社が共同で、2018 年から自社経費よる ULAQ USV の開発を行っていて、基本設計を 2018 年に終え 2019 年には構想を決定して 6 月に建造を開始した。
12 月には進水し 2021 年初めには実射試験に入る計画である。
全長 11m で 2,000kg を積載できる ULAQ は速力 35kt で 215nm の航続距離を持ち、射程 8km の IR 誘導 Cirit 70mm ミサイル 4 発の発射機と、レーザ誘導の長距離 L-UMTAS ミサイル 2 発を搭載する。 何れのミサイルも Roketsan 社製である。 (2101-120012)

・中距離対艦ミサイル用ターボジェットエンジンの開発

トルコ産業技術相が 6 月 19 日、中距離対艦ミサイルに使えるターボジェットエンジン TEI-TJ300 の試験に成功したことを明らかにした。
TJ-300 を搭載する対艦ミサイルは全長 3.2m、重量 300kg という。 またこのエンジンは重量 1,300kg 級 UAV の動力としても使えるという。
TJ300 は重量が 30kg で推力は 400hp で、Mach 0.9、高度 5,000ft まで使用可能という。 (2009-080010)

・ウクライナと防衛企業が提携

ウクライナの副首相が 8 月 28 日にトルコを訪問し、両国の防衛企業の提携について話し合った。 トルコによるとウクライナは An-178 輸送機の共同生産を提案したという。
話し合いの焦点は航空機用エンジンの開発で、トルコは TK-X の開発を行っているものの同国防衛産業の弱点はエンジンの開発生産能力にあるとみられている。 (2010-090216)
トルコの産業技術相と防衛工業会会長が 11 月 30 日にウクライナ首相と会見し、宇宙及び衛星技術で協力することで合意し協定に署名した。 (2101-121406)

・ウクライナへの武器輸出

トルコとウクライナが 12 月 15 日、トルコ製ステルスコルベット艦 4 隻をウクライナに$1B で売却することで合意した。 合意では合わせてトルコ製武装 UAV のウクライナへの技術移転でも合意した。

トルコ国営 STM 社は 2018 年にパキスタン海軍へ MILGEM コルベット艦 4 隻を輸出した実績がある。 (2101-122109)

5･4 南アジア

5･4･1 インド

5･4･1･1 基本的な国防政策

5･4･1･1･1 財政難の影響

慢性的な経済不振からインド海軍は調達計画の見直しを行っている。

1 月 15 日に当局者が、12 隻計画していた掃海艇を 8 隻に、10 機計画していた Ka-31 AEW&C ヘリを 6 機に削減することを明らかにした。 (2003-012208)

5･4･1･1･2 対中関係

インド北部ラダックの対中国境地帯で 6 月中旬にインド軍と中国人民解放軍が衝突し、インド兵 20 名が死亡した事件を受け、モディ首相が対応に苦慮している。

米国に次ぐ貿易相手国の中国に対し強硬な措置は取りにくい一方、国内で反中感情が高まる中、対応を誤れば国民の支持を失いかねない。

中国は、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) を通じインドへの投資を実施している。

今回の衝突直後の 6 月 17 日にも COVID-19 対策として$750M の融資を発表しており、インドにとって中国は経済的に不可欠の存在になっている。 (2008-070502)

5･4･1･1･3 対米関係

・トランプ大統領の訪印

トランプ米大統領が 2 月 24 日、就任後初めてのインド訪問で、米政府は UAV やヘリコプタ、ミサイルシステムなどの装備品をインドに提供する用意があると表明した。 このうちヘリコプタは$300M 相当を提供すると明らかにした。

また、インドとの宇宙協力の拡大に期待感も示し、さらに両国は通商協定の締結に向けた初期段階にあると述べた。 (2003-022402)

・米国製武器の購入

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 2 月 10 日、インドへ統合防空システム IADWS を$1.86B で売却することを国務省が承認したと発表した。 売却されるのは以下の品目である。 (2004-021912)

- AN/MPQ-64FI Sentinel： 5 基
- AIM-120C-7/C-8 AMRAAM： 118 発
- FIM-92L Stinger： 134 発
- M4A1 小銃 32 丁、M855 5.56mm 弾 40,320 発

インド国防省が米政府に、2019 年 12 月に P-8I 6 機の追加売却を求める LoR を送った。

購入額は$1.8B にのぼると見られる。

当局筋が 7 月 27 日に、P-8I の売却は FMS 契約になる模様で、契約は 2021 年初めに行われるとみられる。

インド国防省は 2009 年に 8 機の P-8I を$2.1B で発注して 2015 年に取得し、2016 年に更に 4 機を$1.1B で発注して 2021 年までに受領することになっている。

また Harpoon Block Ⅱ対艦ミサイルや、高度 6,000m から投下できる Raytheon 社製の Mk 54 Mod 0 軽対潜魚雷も発注している。 (2010-080511)

・基礎的交換協力協定 (BECA) に署名

インドと米国が 10 月 27 日、地形情報、衛星画像、センサ情報を共有する基礎的交換協力協定 (BECA) に署名した。

第 3 回の 2-plus-2 で署名された BECA は両国の防衛協力に関する基本合意 4 件の最終となる。 (2012-110410)

5･4･1･1･4 対露関係

・戦闘機の緊急購入

インド国防省が 7 月 2 日、中印国境での緊張増大を受け、空軍が改良した中古の MiG-29 21 機と、ライセンス生産している Su-30MKI 12 機、合わせて 33 機、INR181.48B ($2.43B) の調

達を承認した。
MiG-29 21 機は INR74.18B、Su-30MKI は INR107.3B である。 (2008-070205)

5･4･1･2 装備の増強

5･4･1･2･1 宇宙兵器

・Mission Shakti ASAT

インドは 1 月 26 日、1950 年に憲法が施行されてから 71 回目となる共和国記念日を迎え、ニューデリーで祝賀行事や閲兵式が行われた。

閲兵式では国産 ASAT とされる Mission Shakti が初めて公開された。 (2002-012602)

インド Lucknow で 2 月 5 ～ 9 日に開かれた Defexpo 2020 展で、2019 年 3 月に自国の衛星を撃破したインド ASAT の実大模型が展示された。

重量 18.87t のこの ASAT は、可動ノズル付きの 2 段ブースターと KV でできている。

1 段目は全長 13.164m、胴径 1.4m で、平均推力 43.1t、燃焼時間 74.8 秒、2 段目は平均推力 20.8t、燃焼時間 37.7 秒である。

開発した DRDO 当局者は、既に量産可能な状態にあるが、政府からは何ら指示が出ていないと述べた。 (2003-020702)

5･4･1･2･2 長距離ミサイル

・K-4 中距離 SLBM

インドが 1 月 19 日に DRDO が開発した核搭載可能な K-4 中距離 SLBM の発射試験に成功した。 全長 12m の K-4 は潜航中の潜水艦から発射され 2,200km を飛翔した。

この飛距離は DRDO が発表した最大射程 3,500km には 1,300km も足りないが、2016 年 5 月にやはり潜水艦から発射した際よりは延びている。 (2002-012006)

インド DRDO が K-4 SLBM の発射試験に成功した。 DRDO は公式発表をしないが、K-4 は最大射程の 3,500km より 1,300km 短いが今まで最長の 2,200km を飛翔したという。

DRDO は公表していないものの K-4 の最初の発射試験は 2010 年 1 月に行われ、前回の試験は 2016 年 3 月に浮き箱から発射されている。

K-4 は全長 12m、発射重量 17t で 2.2t の弾頭を搭載する。 (2003-012903)

・ターボファン推進 Nirbhay

インド ADE 社が 2 月 5 ～ 9 日に開かれた Defexpo 2020 で、4 月に国内開発したターボファンエンジンを搭載した Nirbhay CM の飛行試験を行うことを明らかにした。

搭載される STFE エンジンはインド DRDO のガスタービン研究所 (GTRE) が開発した。 (2003-020604)

インドが国産した Nirbhay CM の発射試験が 10 月 12 日に行われたが、発射 8 分後にエンジンの故障と見られる技術的問題で失敗した。

2007 年に DRDO が開発を開始した Nirbhay は、全長 6m、重量 1.5t、弾頭重量 300kg で、速度 Mach 0.7、射程 1,000km の Tomahawk 似の CM で、印国防省は 7 月に 300 発を発注している。 (2011-101204)

・国産 BrahMos 超音速 CM

インド報道局が 9 月 30 日、国産の機体とブースタを採用した射程延伸型の BrahMos 超音速 CM の発射試験に成功したと発表した。

射程延伸型 BrahMos の射程は既存型の 292km から 400km に伸び試験では Mach 2.8 を記録した。

一方 BrahMos を装備している 4 個連隊を持つ印陸軍は射程延伸型を装備する 2 個連隊を加え、この親編連隊は bRahMos に山岳戦闘に適した高角度弾着攻撃 (steep dive attack) 能力を持たせる計画を進めている。 (2012-101412)

・BrahMos-A 超音速 CM

インド空軍が 12 月 17 日、BrahMos-A 超音速 CM の Su-30MKI への搭載作業が完了したと発表した。

重量 2.5t で 300km 近い射程を持つ BrahMos-A は、最終試験で Su-30MKI から発射され、沖合の標的に向け発射された。 (2003-010108)

インド空軍が 1 月 20 日、BrahMos-A を装備した最初の Su-30MKI 飛行隊 Tiger Sharks をインド南東岸にあるタンジャーブル航空基地に配置した。 (2003-012907)

・東南アジア諸国からの BrahMos の引き合い

Jane's は 2019 年 12 月に、BrahMos の売買でインドとフィリピンの交渉が進んでいると報じたが、インド政府によるとフィリピン以外にもインドネシア、マレーシア、タイ、ベト

ナムなどの東南アジア諸国も陸上発射型、空中発射型、海上発射型 BrahMos の購入に関心を持っているという。
BrahMos を生産している印露合弁の BrahMos Aerospace 社は、契約の成否はインド政府の方針次第としている。 (2004-022611)

5･4･1･2･3 艦　船

・中古 Kilo 級潜水艦 3 隻の購入

インド政府筋が 4 月 2 日、通常動力潜水艦の不足を補うため、中古の Kilo 級 3 隻をロシアから購入する計画を進めていることを明らかにした。 (2006-041502)

・初の国産空母 *Vikrant*

インド初の国産空母 *Vikrant* 40,262t の就役は当初計画から 4 年以上遅れて 2022 年とされてきたが、COVID-19 パンデミックの影響から更に遅れる見通しである。
インド海軍筋が 5 月 22 日に明らかにしたところによると、3 月上旬に開始されるはずであった *Vikrant* の基本性能試験は 4 月に延期され、現在では早くても 10 月と更に延期されている。 (2008-060306)
米海軍と Boeing 社が、メリーランド州 Patuxent River 海軍基地に設置したスキージャンプ台を用いて F/A-18E/F を発進させる試験の状況を公開した。
これは短距離離艦／拘束索着艦 (STOBAR) 式空母への F/A-18 搭載を狙ったもので、インドが 2018 年 1 月に発簡した Rfl に呼応したものである。
インドは現在、元 *Gorshkov* の STOBAR 空母 *Vikramaditya* を保有し MiG-29K を搭載しているが、2 隻目の空母となる国産の *Vikrant* を建造中で、近く洋上試験が開始される。
インドは *Vikrant* 搭載用として双発艦載戦闘機を 57 機の調達を検討しており、F/A-18E/F と Dassault 社製 Rafale M が候補に挙がっている。 (2101-122306)

5･4･1･2･4 航空機

・国産中型戦闘機計画

インド空軍が、外国技術は導入するものの Make in India 政策で$17B かけて国産する中型戦闘機計画の全面見直しを行っている。
インド空軍は中型戦闘機計画はまだ生きているとしているが、本当のところは分からない。 (2006-052104)
インド国営 HAL 社が、2020 年代末の就役を目指している次世代中型戦闘機 AMCA の開発を、民間企業との合弁で行う方針である。
AMCA は印空軍現有の Jaguar と Mirage 2000 の後継として開発が進められており、印空軍への 150 機のほか、輸出も見込んでいる。 (2012-101416)

・BrahMos-A 搭載 Su-30MKI 最初の飛行隊

インド空軍が BrahMos-A を装備した Su-30MKI 最初の飛行隊となる第 222 Tiger Shark 飛行隊を 1 月 20 日に Thanjavur 空軍基地で任務に就いた。
インド空軍で 12 番目となる Su-30MKI 18 機からなる第 222 飛行隊は 2021 年初期に編成完結する。 (2002-012005)

・Tejas Mk 1 LCA 飛行隊の初配置

インド空軍が 8 月 19 日、インド国産軽戦闘機 Tejas Mk 1 LCA の飛行隊が初めてパキスタンとの国境に近い西部に配置されたと発表した。
派遣されたのは 2016 年にインド南部の Sulur 基地に編成された第 45Flying Dragon 飛行隊で、機数は明らかにされていないが、一般的には 20 機程度とみられる。
Tejas Mk 1 LCA の 2 番目の飛行隊は 5 月に同じ Sulur 基地で編成されている。 (2010-090227)

・LUH ヘリの高高度高気温環境下での試験

インド HAL 社が 9 月 9 日、同社の LUH がヒマラヤの Leh で高温な高地での 10 日間の試験を完了し、対応能力を実証したと発表した。
試験は海抜 3,300m、気温 32゜C の状況下で行われた。
LUH は海抜 5,000m の降着場でのホバリングも行い、海抜 5,400m にある Siachen 氷河での搭載能力試験も行った。
3.15t の LUH は既に陸軍が 133 機、空軍が 64 機、合わせて 197 機が装備されている。 (2011-092311)
【註】空気密度が飛行性能に大きな影響を与えるヘリコプタは高高度が苦手で、更に空気密度が下がる高温下では飛行性能が大きく制約されるため、中印国境が緊迫する中、高気

温高高度での飛行試験に成功した意義は大きい。

5･4･1･3 戦術ミサイル

・Quich-Reaction SAM (QRSAM)

インド国防相が 12 月 23 日、DRDO が国内開発した Quich-Reaction SAM (QRSAM) の技術試験を完了したと発表した。　システムは 2021 年に量産可能になるという。

システムは完全自動化された指揮装置と、AESA 方式の中隊監視レーダ及び AESA MFR 各 1 基と、複数のトラック搭載の発射機で構成される。　ミサイルは INS と双方向データリンクで中期誘導、アクティブシーカで終末誘導を行う。 (2003-010808)

【註】QRSAM の射程は 25 ～ 30km と言う。

・Pinaka Mk Ⅰ　MRL

インド国防省が国内 2 社に、Pinaka Mk Ⅰ　MRL 6 個連隊分を INR25.8B ($353.5M) で発注した。

納入されるのは自動整地装置付きの発射機 114 両と指揮所装置 45 機で、合わせて 330 両の車両は INR8.42B になる。

発射されるロケットの射程は 38 ～ 40km と見られ、12 発を 44 秒で発射する。

PIB 通信によると 6 個連隊分の納入は 2024 年に完了し、殆どが北部及び東部の中国との国境に配備される。 (2011-091611)

インド DRDO が 11 月 4 日に射程延伸型 Panaka Mk Ⅰ　MLR 6 発の試射に成功した。

射程延伸型は現有の Panaka　Mk　Ⅰ　214mm の射程 38km ～ 48km より伸びて 65km ～ 90km になっており、逐次現有品と換装するという。

インド国防省は 8 月 31 日、6 個連隊用（註：連隊＝ 3 個中隊、中隊＝ 12 発搭載発射機 6 両）の Panaka Mk Ⅰを INR25.8B ($353.5M) で発注している。 (2101-111810)

・Rudram ARM

インド国営 PIB 通信が 10 月 9 日、DRDO が国内技術で開発した Rudram　ARM を Su-30MKI から発射した画像を報じた。

Rudram は長距離空中発射 ARM で、広帯域 2D センサで到来波を 100km 以遠で 1 ～ 10GHz か 6 ～ 18GHz に区別するという。

Rudram は 2021 ～ 2022 年に配備される模様である。 (2012-102108)

5･4･1･4 武器国産能力の強化

5･4･1･4･1 武器国産化方針

インド国防省が最近公式に、改定された Defence Offset Guideline を発表した。　草案段階では 3 月に内容が報じられていた。

新指針では開発や生産における積極的な海外からの投資を謳っている。 (2009-071511)

武器等の国産化を進めているインドが 8 月 9 日、今後 7 年間に外国からの輸入を禁止する 101 品目のリストを公表した。

その中には、野戦砲、突撃銃、コルベット艦、ソナー、輸送機、弾薬、レーダ、ディーゼル推進潜水艦、通信衛星、艦載 CM などが含まれている。 (2009-081308)

5･4･1･4･2 イスラエルとの連携

・索敵遊弋弾　PALM Hero の生産

イスラエルの UVision 社が 1 月 29 日に、インドの Aditya　Precitech 社と現地に合弁会社を設立すると発表した。

この合弁会社は索敵遊弋弾 PALM Hero の生産を行う。 (2002-013004)

5･4･2 パキスタン

5･4･2･1 中国との連携

・JF-17B の生産

パキスタンの PAC 社が、2019 年 12 月 27 日にロールアウトした復座型 JF-17 である JF-17B の一次生産分 8 機の生産を完了した。

これは 2017 年末の契約に基づく一次生産分で、続く 14 機は 2020 年中、更に 4 機が 2021 年に生産されるという。 (2003-011508)

パキスタンが発注した復座型の JF-17B 26 機のうち、最初の 12 機がパキスタンへ納入された。

JF-17B の納入は 2021 年に完了すると言う。

納入された 12 機は 4 機が中国の CAIG 社で組み立てられ、8 機がパキスタンの PAC 社で組み立てられた。 (2004-021208)

5･4･2･2 軍備増強

5･4･2･2･1 弾道ミサイル

特記すべき記事なし

5･4･2･2･2 巡航ミサイル

・Ra'ad Ⅱ空中発射型 CM

パキスタンが 2 月 18 日、射程 600km の空中発射型 CM Ra'ad Ⅱの発射試験に成功した。

2017 年に Ra'ad Ⅱのモックアップが公表された際には射程は 550km とされていた。

Ra'ad Ⅱはエンジンの換装などにより Ra'ad Ⅰの 350km より射程が伸びており、パキスタン領内からインドの重要都市を攻撃できるようになった。

例えばラホールからニューデリーまでは 430km である。 (2003-021803)

5･4･2･2･3 艦　船

・2,300t 級コルベット艦

パキスタン海軍が 2017 年にオランダ Damen 社に発注していた 2,300t 級コルベット艦 2 隻のうちの 1 隻が 2 月 13 日に就役した。

2019 年 9 月 3 日に進水した 2 番艦も 5 月には就役する。 (2004-022609)

パキスタンから 4 隻受注した Type 054A/P フリゲート艦の一番艦が 8 月 22 日に上海の滬東中華造船で進水した。

二番艦の船台組み立ては 3 月 23 日に開始され、三四番艦の建造も 2019 年 11 月 1 日に開始されており、2021 ～ 2022 年に全艦完成する。

Type 054A/P は全長 134m、排水量 3,900t、CODAD 推進である Type 054A のパキスタン仕様で、パキスタンが装備している英海軍が 1970 年代に装備していた Type 21 フリゲート艦 4 隻と換装される。 (2010-090224)

5･4･3 インド洋諸国

5･4･3･1 スリランカ

・親中国政権の復活

8 月 5 日に投票が行われたスリランカの議会選挙で、かつて中国寄りの政策を推し進めたマヒンダ元大統領が率いるスリランカ人民戦線が 225 議席のうち過半数の 145 議席を獲得して勝利した。

マヒンダ元大統領は、大統領時代に大規模なインフラ整備など、中国寄りの政策を推し進めたことで知られ、現在は昨年 11 月に就任した弟のゴタバヤ大統領のもとで首相を務めている。

一帯一路構想のもと中国がスリランカへの影響力を一層強める可能性がある。 (2009-080705)

ポンペオ米国務長官が 10 月 28 日、訪問先のスリランカで親中派のラジャパクサ大統領と会談した。　長官は会談で対中傾斜をやめるようくぎを刺したとみられる。 (2011-102808)

・JICA による支援事業を中止

AFP 通信などによると、スリランカの親中派として知られるラジャパクサ政権が、最大都市コロンボでの国際協力機構（JICA）による支援事業に中止を指示した。

問題の事業は、次世代型路面電車（LRT）の整備計画で、財政難を中止の理由にしているが、JICA 広報室は「報道は承知しているが、詳細は話せない」と述べた。

計画は渋滞緩和を主目的に 16km の鉄道を建設し、日本の車両や技術を導入する予定で、欧米諸国や隣国インドなどとの協調外交を図ったシリセナ前政権下で成立していた。 (2010-092504)

5･4･3･2 モルジブ

米国とモルディブが 9 月に防衛協定を結んだ。　インド洋に中国の影響力が強まったことで、2013 年に両国の協定に反発したインドは方針を転換し締結に反対しなかった。

米海軍分析センターのサマラヤケ氏は「インドが米モルディブ協定を支持するようになったのは、中国に対する脅威が高まったとの認識による明らかな変化だ」と指摘する。

中国は広域経済圏構想一帯一路でモルディブやスリランカを重視し、影響力を拡大している。

モルディブでは親中派のヤミーン前大統領のもと、中国からの多額の借り入れでインフラ整備を推進したが、インドにとって裏庭と位置づける同地域への進出は大きな脅威となった。 (2010-092905)

ポンペオ長官が 10 月 28 日にモルディブの首都マレを訪問し、2018 年に親中派を破って就任したソーリフ大統領と会談した。

会談後の記者会見でモルディブに米大使館を開設する方針を示した。 (2011-102808)

5･4･3･3 アンダマン・ニコバル諸島

ミャンマーのヤンゴン管区政府がココジュン郡区（ココ諸島）に建設する太陽光発電とディ

ーゼル発電を組み合わせたハイブリッド発電所を、京セラコグループの現地合弁会社 KCKM 社が受注した。

ココ諸島の人口は 1,000 人で、海軍基地や刑務所がある。 KCKM 社は 300 世帯を対象に 500kW の太陽光発電システムとリチウム電池、ディーゼル発電を組み合わせたハイブリッド発電所を整備する。

ココ諸島ではこれまでディーゼル発電で電気を賄っているため電力の利用は 18:00 ～深夜に限られているが、ヤンゴン管区当局者によると、ハイブリッド発電所の建設で、電力が 24 時間使用できるようになる。 (2010-090206)

【註】ココ諸島は、アンダマン海とベンガル湾を隔てるアンダマン・ニコバル諸島の北側に位置しミャンマー領となっている軍事的要衝である。 因みに南半分はインド領となっている。

5･4･4 バングラディッシュ

中国海軍で退役した Type 053H3 フリゲート艦 2 隻をバングラディッシュに引き渡たす式典が 2019 年 12 月 18 日に上海で行われた。

全長 112m、幅 12.4m、排水量 2,200t の Type 053H3 は双連 100mm 砲 1 門と双連 37mm 砲 4 門を装備し、YJ-83 対艦ミサイルと HHQ-7 短距離 SAM を装備しているが、YJ-83 と HHQ-7 はそれぞれ C-802A と FM-90N に換装されると見られる。 (2003-010811)

5･4･5 ネパール、ブータン

特記すべき記事なし

5･5 中南米

5･5･1 ベネズエラ

5･5･1･1 民主化運動

・民主化勢力の敗北

ベネズエラで 2019 年、反米左翼マドゥロ政権への蜂起を呼び掛け不発に終わった野党指導者ロペス氏が 10 月 24 日までに、約 1 年半避難していた首都カラカスのスペイン大使公邸を後にし、秘密裏に出国しスペインへ向かったと地元メディアなどが報じた。 (2011-102501)

5･5･1･2 米国の姿勢

米政府が 3 月 31 日、ベネズエラのマドゥロ大統領率いる与党と野党が協力し、マドゥロ大統領を退陣させたうえで暫定政府を樹立し、政権移行に道筋をつければ、米国の制裁を解除するとの新たな提案を発表し、これまでの圧力政策を転換させた。

この提案によると、マドゥロ氏だけでなく 2019 年に暫定大統領就任を宣言した野党指導者のグアイド国会議長も退陣し、暫定政権に加わることはできない。 (2005-040103)

トランプ米大統領が 4 月 1 日、ベネズエラのマドゥーロ政権が、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱に乗じて米国への麻薬の密輸を増やす兆候があり、これを取り締まる必要があるとして、ベネズエラの周辺に展開している米軍部隊を増強する方針を明らかにした。

今後、カリブ海と東太平洋に新たに海軍の駆逐艦や空軍の航空機などを派遣し、現地にすでに展開している米軍の兵力を倍増させるという。 (2005-040204)

Broomberg 通信が 8 月 18 日に複数の関係筋の話として、米トランプ政権がベネズエラへの追加制裁を検討していると報じた。

それによると、現在まだ認められている欧州やアジアの企業との燃料取引を停止させる考えだが、まだ確定はしておらず、協議が続いているという。

米政府は数ヵ月前からベネズエラへの追加制裁を検討してきたが、同国向けにガソリン輸出を開始したイランへの対応を優先したとしている。 (2009-081904)

5･5･1･3 イランへの接近

米国が 8 月 14 日、ベネズエラに向けて航行していたイランの燃料タンカー 4 隻を拿捕したと発表した。

米制裁に違反するイラン・ベネズエラ間の主要供給路を阻止したもので、トランプ大統領は、イランはベネズエラに燃料を送るべきではないと主張している。

米司法省は、今回押収した燃料は 1,116,000 バレルと過去最大量で、現在は提携国の協力とともに米国の管理下にあるとした。

差し押さえた燃料は米国の主要な石油輸送ハブであるテキサス州ヒューストンに向かったとした。 (2009-081501)

5･5･1･4 中国、ロシアの動き

特記すべき記事なし

5･5･2 その他の中南米諸国

特記すべき記事なし

5･6 アフリカ

5･6･1 地中海沿岸、リビア

「2･7 リビア」で記述

5･6･2 紅海沿岸

特記すべき記事なし

5･6･3 中部アフリカ、中露の勢力拡張

New York Times が 1 月 28 日に、中国とロシアがアフリカに軍事拠点を作ろうとしていると報じた。
中国はセネガル海軍の支援を名目に、西アフリカのセネガルに港湾を建設しようとしている。
一方ロシアはソマリアで分離独立派が支配している Berbera に拠点を作ろうとしている。
(2002-012804)

5･7 中央アジア

特記すべき記事なし

6. 国　内　情　勢

6･1 防衛体制

6･1･1 制度・組織

6･1･1･1 内部部局等

・安保局「経済班」が発足

国家安全保障局 (NSS) 内に経済安保を扱う経済班が 4 月 1 日に正式に発足した。

経済班は、経済産業省出身の審議官 1 人と、総務、外務、財務各省、警察庁から 1 人ずつ計 4 人の参事官を配置し、約 20 人体制で始動した。

サイバーセキュリティー対策や機微に触れる技術の流出防止に当たるほか、新型コロナウイルス感染症が日本経済に与える影響にも対処することになる。 (2005-040101)

・経済安全保障情報企画官の新設

複数の防衛省関係者が 11 月 20 日、防衛省が軍事転用可能な先端技術の情報収集から保全までを担う経済安全保障情報企画官を新設する方針を固め、令和 3 年度予算案に盛り込んだことを明らかにした。

今後の世界の覇権を握る鍵になるとされる先端技術に関する国内外の動向把握で、他国に後れを取れないと判断した。

民間企業の先端技術開発を軍事分野に応用する軍民融合を推進する中国を念頭に技術流出を防ぐ狙いもある。 (2012-112005)

・国際政策課にインド太平洋に専門部署

防衛省が 7 月にも、防衛分野の国際交流を担当する国際政策課を実質的な 2 課態勢に改編して課長級職員を新たにおいて「開かれたインド太平洋」構想に関する業務に特化した専門部署を新設して、一帯一路構想を掲げる中国に対抗する。

国際政策課は日米防衛協力課が扱う米国以外の国との防衛交流や防衛当局との調整を担っていて、オーストラリアや英国など準同盟と位置付けられる国や友好国だけでなく、中国やロシアとの窓口でもある。 (2007-062505)

・防衛装備庁に FMS 対応の新部署

防衛装備庁が令和 3 年度、米国から有償軍事援助 (FMS) 契約で購入する装備品の納入の遅れや前払い金の余剰額回収などに専念する履行管理促進班（仮称）を新設する方針を決めた。

FMS 契約を巡っては、高性能な装備品を購入できる代わりに、価格が米国の言い値となったり、納入が遅れたりしてきたため、会計検査院や野党からたびたび問題だと指摘されていた。

納入遅れの原因を日本側で特定して対応を求めたところ米側の対応が改善したため、専門部署の設置で取り組みを強化することになった。 (2012-110305)

6･1･1･2 編制定員の見直し

・宇宙やサイバなど新領域での防衛強化のため人員配置見直し

防衛省は令和 2 年度から宇宙やサイバといった新領域での防衛を強化するため人員配置見直しを近く改正案を閣議決定する。　防衛省は 1 月 20 日召集の通常国会に防衛省設置法の改正案を提出し自衛隊の定数を改める。　自衛隊全体として 247,000 名体制は維持する。

宇宙領域への対応では空自の府中基地に宇宙作戦隊を 20 名で新編し、最終的に 100 名規模に増やして人工衛星を使った宇宙状況監視（SSA）を開始する。

サイバ領域への対応では陸海空の各部隊混合で構成するサイバー防衛隊を現在の 220 名から 290 名へ増員する。

これらの部隊新編に伴い、自衛隊の定数を定める防衛省設置法 6 条を改正して、空自を 20 名、サイバ防衛隊に入る共同の部隊を 68 名、国内外の軍事情報を扱う情報本部を 14 名それぞれ増やすが、陸自は 82 名、海自は 27 名削減する。 (2002-012001)

・BMD 用 Aegis 艦建造のため陸海空の枠を超えた配置転換

政府は BMD Aegis 艦 2 隻を 5 年程度かけて新造する計画で、その乗組員を確保するため海上自衛隊の隊員を 500 名増員する。　ただ新規採用だけでは不十分で、陸海空の枠を超えた配置転換も検討する。

政府は Aegis Ashore 代替策で BMD 用の Aegis 艦 2 隻を建造するが、乗員は 1 隻 300 名前後のため、2 隻で 400 ～ 600 名を充てて専門的な訓練をする必要がある。 (2012-111202)

6･1･1･3 陸上自衛隊

6･1･1･3･1 水陸機動団の増強

・3 個目の連隊を新設、北海道に駐屯地を新設

防衛省が北海道に陸自駐屯地を新設し水陸機動団を配置することを検討していることが

分かった。
長崎県佐世保市の相浦駐屯地に次ぐ 2 ヵ所目の配置で規模は 600 名程度で令和 5 年度末までに立ち上げる。
水陸機動団は、相浦駐屯地（2 個連隊）のほか、3 個目の連隊を相浦以外に作る計画が決まっていて、沖縄本島へ新設する案もあるが、訓練環境が整い地元の理解も得やすい北海道が有力になっている。
北海道は即応性は不十分だが、浜大樹訓練場（大樹町）など海に面した訓練場があり、訓練実績も多い。 (2003-020801)

・第 3 連隊の誘致に佐世保市が名乗り
佐世保市は陸上自衛隊が編成を計画している水陸機動団の第 3 連隊を、佐世保市内に配備するよう国に要望する方針である。 これは 13 日開かれた佐世保市議会の特別委員会で、佐世保市が明らかにした。
水陸機動団は、2 個水陸機動連隊が相浦駐屯地に配備され、第 3 連隊の新たな編成が計画されているが、佐世保市はこの第 3 連隊を佐世保に配備するよう、7 月下旬をめどに国に要望するとしている。 (2008-071403)
相浦駐屯地に第 1、第 2 水陸機動連隊がある佐世保市は 7 月 21 日に九州防衛局に対し、第 3 水陸機動連隊の誘致を緊急要望したことを、28 日の市議会基地対策特別委員会で市が明らかにした。 (2008-072902)

・第 3 連隊の誘致に大村市も名乗り
陸上自衛隊水陸機動団への新編が計画されている第 3 水陸機動連隊について、大村市が竹松駐屯地への誘致に乗り出す。
竹松駐屯地からは令和元年度、第 7 高射特科群本部と本部管理中隊など 200 名が宮古島駐屯地に移駐したため大村市は、自衛隊施設などの誘致を目指していた。
同機動団 3 番目の連隊創設は中期防衛力整備計画に明記されているが、防衛省は新編時期は検討中としている。
(2008-072902)
大村市の園田市長らが 8 月 31 日に県庁を訪れ、新編予定の陸上自衛隊水陸機動団 1 個連隊の陸自竹松駐屯地への誘致など 15 項目を中村法道知事に要望した。
園田市長は部隊改編で竹松駐屯地の隊員数が減ったことに触れ、既存の施設活用で経費の効率化を図れることや、現在も同駐屯地で水陸機動団の訓練が実施されていることを挙げ「1 個連隊を配備するには最適地」と強調した。 (2010-090104)

・第 3 連隊の誘致に五島市も名乗り
五島市の野口市長が 9 月 23 日に開会した定例市議会の市政報告で、陸上自衛隊水陸機動団に新編予定の第 3 水陸機動連隊について、市内への誘致に取り組むと表明したことを明らかにした。
五島市は陸上自衛隊が配置されていない空白地域であるため、野口市長は 8 月上旬に市内への同連隊配置を求める要望書を防衛大臣らに提出したという。
同連隊を巡り、県内では佐世保市と大村市も誘致を目指している。 (2010-092402)

6･1･1･3･2 Osprey を装備した輸送航空隊を新編
陸上自衛隊が 3 月 26 日、Osprey を装備した輸送航空隊を木更津駐屯地に、同日付で新編したと発表した。
Osprey は相浦駐屯地に所在する水陸機動団を前線近くに輸送する役割を担うもので、部隊は発足したが機体は 6 月末から 7 月に配備され将来は 17 機態勢になる。 (2004-032605)
南西諸島の防衛強化のため新たに設置された陸上自衛隊の部隊について、それぞれの駐屯地で式典が行われ、木更津駐屯地では新しく設置された Osprey を装備する輸送航空隊に隊旗が授与された。
Osprey は離島奪還を主な任務とする水陸機動団を輸送する役割を担うことから、島嶼部への展開能力を向上させるとしている。 (2005-040502)
陸上自衛隊木更津駐屯地に配備する Osprey 2 機を載せた輸送船が 5 月 8 日に米軍岩国基地に到着した。
防衛省によると 6 月下旬以降に木更津に配備される予定だが、岩国で試験飛行や整備が COVID-19 感染拡大の影響で遅れる可能性がある。 木更津では 4 月に水陸機動団の搬送などを担う輸送航空隊が発足している。
Osprey は 17 機装備する計画で、木更津へは 5 年間を目処に配備し、最終的には佐賀空港を拠点とする方針で、地元漁協との調整が続いている。 (2006-050805)
陸上自衛隊が Osprey を木更津駐屯地に暫定配備した。 Osprey は米国から船で米軍岩国

基地に陸揚げされ、7 月 10 日に米側の操縦で木更津に到着し、陸自に引き渡された。
本来は相浦駐屯地に近い佐賀空港に配備し、空港の隣に駐屯地を作る計画だったが、地権者が多くいる佐賀の地元漁協と防衛省との調整が難航している。
佐賀空港から水陸機動団が所在する相浦駐屯地までは 60km ですぐに到着できるのに対し、木更津駐屯地からは 1,000km で 2 時間かかり、一刻を争う有事への即応性の低さは否めない。 (2008-071007)

6･1･1･3･3 電子戦部隊を健軍駐屯地に創設

防衛省が 2021 年春に陸上自衛隊で 80 名規模の電子戦専門部隊を健軍駐屯地に創設し、相浦駐屯地の水陸機動団と連携する。
陸自の電子戦部隊として冷戦期に発足した第 1 電子隊が東千歳駐屯地にあるが、尖閣諸島を巡る中国との摩擦など、南西諸島方面での離島防衛の必要性が高まっているのを踏まえ、九州に新たな専門部隊を常駐させる。
また新たな部隊の創設に先立ち、7 月から陸自通信学校で電磁波の専門教育を始め、従来の電子戦よりカバーする周波数の範囲の広い電磁波戦と呼ぶ最新の電子戦について学ぶカリキュラムを新たに導入すると共に、諸外国の最新の電子戦能力の状況も学習する。
通信学校は 3 月に、収集できる電磁波の周波数の範囲が広く、移動しながら敵の通信を妨害できる車載型のネットワーク電子戦システム NEWS を導入した。
NEWS 新設部隊でも導入する方針で、新カリキュラムで NEWS の操作に習熟できるようにする。 (2007-062901)
陸上自衛隊が 7 月 2 日、2021 年の 3 月～ 4 月に西部方面隊隷下部隊として 80 名規模の電子隊を健軍駐屯地で編成すると発表した。
同隊は電子戦装置 NEWS を装備し、敵海空の通信を探知識別すると共に、レーダやミサイルシーカの電子情報を捕捉して jamming の実施に活用する。 (2009-071507)

6･1･1･3･4 陸自が海、空自任務の一部を負担

政府が、陸海空自衛隊に共通する任務を陸自に一元化し、相互協力を拡充させる方針を決めた。
陸自に移管する任務は、施設整備、通信、警備などを想定しており、陸自部隊が海空自の基地の地上任務も担う。 また、攻撃を受け損傷した施設の復旧作業を陸自が担うことも検討している。
Aegis Ashore の配備断念を受け、海自は Aegis 艦の増隻を検討しているが、人手不足がより深刻となるため、陸自の協力で地上任務の要員を浮かせ艦船での任務に充てる。 (2009-080501)

6･1･1･4 海上自衛隊

特記すべき記事なし

6･1･1･5 航空自衛隊

6･1･1･5･1 航空自衛隊を航空宇宙自衛隊に改称

政府が、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊」に改称する方向で調整に入った。
中露が宇宙空間の軍事利用を拡大させている中、自衛隊としても人工衛星の防護など宇宙空間での防衛力強化方針を明確にする必要があると判断した。
自衛隊法などの改正を経て、令和 5 年度までの実現を目指す。 (2002-010502)

6･1･1･5･2 宇宙防衛部隊の新編

安倍首相が 1 月 20 日に国会の施政方針演説で、ミサイル等の脅威から護るため宇宙防衛部隊を新編すると述べた。 航空自衛隊に新編される宇宙領域専門部隊は府中基地に置かれ、2022 年の本格運用開始を目指して 20 名で発足する。 (2002-012102)
防衛省が 1 月 23 日、防衛省設置法改正案を自民党国防部会などに提示し了承された。
改正案には宇宙ごみを監視する宇宙作戦隊を空自府中基地に新設すると共に、陸海空共同のサイバ部隊を 70 名増員するなどの内容が盛り込まれている。 (2002-012301)
安倍首相が 1 月 20 日、今春航空自衛隊に宇宙作戦隊が編成されると述べた。 隊は府中基地に 20 名で発足する。
政府が 2019 年 12 月に決定した令和 2 年度予算案では宇宙関連経費として 506 億円が計上されており、55 億円で日本の衛星に対する電波妨害を探知する装置、33 億円で宇宙ゴミを監視する光学装置、134 億円で宇宙状況監視システムを調達する計画である。 (2003-012905)
航空自衛隊に宇宙作戦隊新設などの組織改編を盛り込んだ改正防衛省設置法が、4 月 17 日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決成立した。 (2005-041702)

自衛隊初の宇宙防衛部隊宇宙作戦隊が 5 月 18 日、航空自衛隊内に 20 名人態勢で発足した。

宇宙空間の軍事的脅威の高まりを受け政府は自国の人工衛星を守るため、5 年度の宇宙監視の本格化に向け、山口県山陽小野田市にレーダ施設を建設し、宇宙情報を集約するシステムを空自府中基地に整備して 100 名態勢に拡充する。 更に 8 年度までに宇宙監視衛星を打ち上げる計画もある。

また米宇宙軍や宇宙航空研究開発機構 (JAXA) などには作戦隊員を派遣して連携や情報共有の仕組みを構築しながら、宇宙の知見を学ばせ人材を育成する。 (2006-051802)

6･1･1･5･3 F-35 の配備拡大

防衛省は令和 3 年度予算の概算要求で、新たに 4 機の F-35A の取得費 402 億円を計上した。 7 年度に取得する。

F-35 は三沢基地に配備されているが、4 機は別基地への配備を検討する。

現在 17 機を配備している三沢基地の F-35A は来春には 20 機になり、運用試験を終え次第、緊急発進などの任務が付与される。

同省は F-35 を最終的に 147 機調達する方針で、将来は千歳基地、小松基地などの近代化改修できない F-15 と換装される見込み。

概算要求では、2 年度に続いて F-35B 型の調達も要求しており、6 年度にも配備される。

空母化の改修を受けるいずも型護衛艦の艦載機としても運用されるため、配備先はかがの拠点である呉基地に近い新田原基地などが有力視される。 (2011-100501)

6･1･1･5･4 Global Hawk 部隊の新編

防衛省が 1 月 23 日、航空自衛隊の三沢基地への Global Hawk 配備に向け、70 名の部隊を新編する防衛省設置法改正案を自民党国防部会などに提示し了承された。 (2002-012301)

4 月 17 日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決成立した改正防衛省設置法には、サイバー防衛隊を 70 名増員し 290 名体制とすることや、令和 2 年度に運用を始める Global Hawk の三沢基地配備に向けた 70 名の準備部隊新編も盛り込まれた。 (2005-041702)

6･1･1･6 警　察

6･1･1･6･1 外事部門の強化

警視庁が北朝鮮や中国を担当する部署を拡充する方針で、関係者によると警視庁は、外国によるスパイ活動などを捜査する外事部門を再編し、北朝鮮関連の事案に専従する課を新設するという。

対中国の体制も強化される見通しで、2021 年 4 月の新体制発足を目指して東京都など関係機関と協議を進めている。 (2011-101002)

6･1･1･6･2 離島警備警察隊の新編

「6･4･9･2 離島警備警察隊の新編」で記述

6･1･2 周辺脅威の増大

6･1･2･1 対中危機意識の増大

・防衛白書での台中認識

政府が 7 月 14 日午前の閣議で令和 2 年版防衛白書を了承した。

白書は日本周辺海空域での中国の活動活発化について「不測の事態を招きかねない危険な行為を伴い、強く懸念される」と表明し、北朝鮮の新型 SRBM 開発に対し「BMD 網の突破を企図している」と危機感を示した。

Aegis Ashore の配備停止（のちに配備断念）も盛り込み、今後の BMD について国家安全保障会議 (NSC) の議論を踏まえて検討すると明記した。 (2008-071402)

6･1･2･2 沖ノ鳥島周辺 EEZ を否定した行動

菅官房長官が 7 月 20 日、中国の海洋調査船が日本最南端の沖ノ鳥島周辺の排他的経済水域 (EEZ) 内で、9 ～ 18 日の 10 日間にわたり無断活動を行ったことを明らかにした。

長官は、沖ノ鳥島は国連海洋法条約上の島だと考えており、周辺海域に EEZ などを設定していると述べた。 (2008-072003)

沖ノ鳥島沖の排他的経済水域 (EEZ) 内で、中国の海洋調査船「大洋号」が調査活動したことを受け、自民党の領土に関する特別委員会などの合同会議が 7 月 21 日開かれ、拿捕など取り締まりが可能になる法整備を検討する方針で一致した。

更に周辺での日本側の活動を増やすよう政府に求めた。 (2008-072107)

6･1･3 敵地攻撃能力の保有

6･1･3･1 敵地攻撃能力を有する装備

防衛省が Stand off ミサイルと位置付ける射程 500km のノルウェー製対地対艦ミサイル JSM は開発が完了し、2022 年 3 月中旬までに納入される。

中期防衛力整備計画に基づくもので、F-35A に搭載される。

F-15J のうち近代化される機体は Lockfeed Martin 社製の射程 900km の LRASM（AGM-158C）や JASSM（AGM-158B JASSM-ER）の搭載が検討されている。 (2010-090703)

・AGM-158B JASSM-ER

防衛省当局者が 1 月 27 日に Jane's に対し、AGM-158B JASSM-ER と AGM-158C LRASM を F-15J に装備すると述べた。

JASSM-ER と LRASM は何れも 926km の射程を有する。 (2002-013104)

防衛省当局者が 1 月 27 日に、AGM-158B JASSM-ER と AGM-158C LRASM を導入する計画であることを認めた。 F-15J に搭載するという。

一方 F-35A 搭載用として 2019 年 11 月に射程 500km の JSM を 45 億円で発注している。 防衛省は令和元年度に 79 億円を確保していた。

更に令和 2 年度に ASM-3 改の開発として 103 億円を要求している。 (2004-021205)

・AGM-158C LRASM

特記すべき記事なし

・Strike Package

複数の政府関係者が 8 月 9 日、政府が保有を目指す敵基地攻撃能力について、島嶼防衛用に計画している長射程ミサイルなどで敵ミサイルや施設を攻撃する案を軸に検討を進めていることを明らかにした。

河野防衛相は敵基地攻撃能力について、

① 移動式ミサイル発射装置や地下基地の位置特定
② 敵レーダや防空システム無力化による航空優勢確保
③ ミサイル発射基地の破壊
④ 攻撃効果の評価

などで構成されると説明していた。 これらは全体で Strike Package と呼ばれる。

敵基地攻撃能力として、AGM-158B/C JASSM、超高速誘導弾などののほか、Tomahawk を米国から購入する案もある。

JASSM などは平成 30 年に改定した「防衛計画の大綱」や「中期防衛力整備計画」で調達研究するとしていた。 (2009-080905)

・射程が 2,000km の地対艦誘導弾の開発

複数の政府関係者が 12 月 28 日、開発を進める新型対艦誘導弾の射程が 2,000km に及ぶことを明らかにした。 射程 2,000km となると日本からの地上発射でも中国や北朝鮮が射程に入る。

これとは別に、陸上自衛隊が装備する 12 式地対艦誘導弾の射程を将来 1,500km に延伸する案が浮上していることも判明した。
(2101-122901)

6･1･3･2 Aegis Ashore 計画停止の代案として敵基地攻撃能力保有論

自民党が 6 月 16 日に Aegis Ashore 配備計画の停止をめぐり国防部会などの合同会議を開いた。

Aegis Ashore 導入を決めた当時の防衛相だった小野寺党安全保障調査会長が「しっかり説明がなければ到底承服できない」と述べるなど、激しい異論や怒りが噴出し、出席者からは計画停止で日本の BMD 網に隙が生まれるとの懸念が多く示された。

小野寺氏や稲田朋美元防衛相らは、敵基地攻撃能力保有などによる防衛能力の抜本的な強化を主張した。 (2007-061605)

安倍首相が 6 月 18 日、通常国会の閉幕を受け首相官邸で記者会見し、Aegis Ashore の導入計画停止を受け、今夏に国家安全保障会議 (NSC) で安保戦略を練り直す方針を表明した。

またミサイル攻撃を未然に防ぐため、発射前に相手の基地を攻撃する敵基地攻撃能力の保有も検討対象とする考えを示した。

敵基地攻撃能力について、政府は憲法上許容されるとしつつも、保有を否定してきた。
(2007-061808)

自民党の稲田元防衛相ら女性議員らでつくるグループが 7 月 29 日に河野防衛相と防衛省で会談し、打撃力を持つこと自体は専守防衛に反せず、日本自身の判断で行使できる抑止力を持つべきだとする提言書を手渡した。

会談後、稲田氏は記者団に「敵基地攻撃能力を検討すべきだとする提言か」と問われ「そうだ」と答えた。 (2008-072903)

自民党の BMD に関する検討チーム（座長・小野寺元防衛相）が 30 日、党本部で開いた会合で政府への提言案を了承した。　週明けにも政府に申し入れる。

相手領域内でも BM 等を阻止する能力の保有を求めつつ、検討は憲法の範囲内で行うと、敵基地反撃能力の保有を求めていた 2017 年の提言が先制攻撃に当たるのではないかとの懸念が出されていたことから、今回はトーンダウンした。　また一定の打撃力の必要性を訴えつつ、「敵基地攻撃能力」との表現や具体的な装備名には言及しなかった。

提言は、超高速兵器や小型 UAV の群攻撃などへの対処の必要から、従来の地上レーダや SAM の強化に加え、新たに小型人工衛星群や長期滞空 UAV による探知能力の向上を促した。

更に、情報収集や警戒監視、偵察の能力を強化する観点から、マルチドメインを重視する姿勢も強調し、米国と連携して IAMD 能力の向上に努めるよう求めた。 (2008-073005)

自民党は Aegis　Ashore 導入断念を受け、安倍首相が 6 月に敵基地攻撃能力の保有について検討する方針を表明したのを受け議論していたが、4 日の政調審議会で、他国領域内への攻撃力を意味する「ミサイル阻止力」の保有を求める提言案を了承し、同日午後に政府に提出する。

先制攻撃との印象を与えかねないとして、過去の提言で用いた「敵基地反撃能力」の表現は避けた。 (2009-080402)

6･1･3･3 大綱への明記見送り

複数の政権幹部が 11 月 5 日、政府与党が敵基地攻撃能力の保有について、年末に修正を見込む防衛計画の大綱への明記を見送る方針を固めたことを明らかにした。

慎重姿勢を崩さない公明党に配慮し、防衛力の具体的な整備や運用を定める大綱に盛り込むのは拙速と判断した。 (2012-110503)

複数の政府与党関係者が、安倍政権が検討課題としたミサイル阻止に関する新たな方針をめぐり、政府が 12 月中旬にも菅政権としての方針を閣議決定することを明らかにした。

敵のミサイル基地などを直接たたく敵基地攻撃能力の保有は明記せず、抑止力の強化との表現で引き続き検討する方針を示すが検討の期限は設けないという。 (2101-121002)

政府が Aegis　Ashore 代替として Aegis 艦 2 隻の新造を含む BMD に関する文書を決定した 12 月 18 日の閣議で、12 式地対艦誘導弾の射程を延ばして Stand　Off　Missile として開発する方針も盛り込んだ。

敵基地攻撃能力保有は明記せず、抑止力の強化を引き続き検討するとした。 (2101-121801)

政府が 12 月 18 日、新たな BMD システムの整備に関する閣議決定で、長射程 CM である Stand Off Missile を国内開発することを正式表明した。

安倍前首相が年内のとりまとめを求めていた敵基地攻撃能力を含むミサイル阻止の新たな方針の決定は来年以降に先送りした。

長射程 CM は、12 式地対艦誘導弾を基に 5 年かけて開発するもので、敵ミサイルの射程圏外から攻撃できるようにするため、現在の百数十㌔の射程を 1,000km まで伸ばし、更に艦船や戦闘機にも搭載できるようにする。 (2101-121802)

6･1･4 日米防衛協力

6･1･4･1 日米防衛協議

河野防衛大臣が、8 月 29 日にグアムでエスパー米国防長官と会談する方向で調整していることが分かった。

会談では、尖閣諸島周辺や南シナ海などで活発に活動する中国の動向や、北朝鮮などの地域情勢の他、Aegis Ashore の配備断念を受けた BMD のあり方などが話し合われるものとみられる。 (2009-081907)

河野防衛相が 8 月 29 日、訪問先のグアムでエスパー米国防長官と会談し、中国の海洋進出が強まる南シナ海情勢に強い懸念を共有した。　また Aegis　Ashore 計画断念を巡り、新たな BMD 体制の構築に向けて連携することも確認した。　更に宇宙、サイバなど新領域での連携強化も確認した。 (2009-082906)

6･1･4･2 米国を核心とした多国間協力

6･1･4･2･1 日米豪防衛協力

河野防衛相が 7 月 8 日、エスパー米国防長官、レイノルズ豪国防相と TV 電話で会談したのち共同声明を発表し、東・南シナ海での中国の軍事活動活発化を踏まえ「威圧的で一方的な行動に対する強い反対」を表明し、3 ヵ国が部隊の相互運用性を高め、連携を強化していくことで一致した。

共同声明では、武装漁民などを含む「海上民兵」の危険を 3 ヵ国として初めて取り上げた。

東シナ海情勢に関しても、尖閣諸島沖での中国海警局による執拗な日本領海侵入や日本漁船への威圧行為を念頭に、3 ヵ国が連携して緊張を高める一方的行動を抑止することを確認した。 (2008-070801)

6･1･4･2･2 日米豪印防衛協力

「6･1･5･1 日米豪印の連携」で記述

6･1･4･2･3 Five Eyes への参加

「6･1･5･2 Five Eyea から Six Eyes に」で記述

6･1･4･3 米軍等の武器防護

防衛省が 2 月 14 日、自衛隊が安全保障関連法に基づき日本周辺で米軍などを守る武器等防護について、2019 年に 14 件実施したと発表した。

防護対象の内訳は米艦艇が 5 件、米航空機が 9 件の計 14 件で、そのうち 10 件を自衛隊と米軍との共同訓練中の防護が占め、残る 4 件は北朝鮮のミサイル発射などの警戒監視情報収集活動中の防護だった。

武器等防護は、2016 年施行の安保関連法で可能になった任務で、初めて発表した 2017 年は 2 件、2018 年は 16 件だった。 (2003-021402)

6･1･4･4 日米共同演習

6･1･4･4･1 Keen Sword 21 日米共同演習

・臥蛇島で離島奪還を想定した演習

統合幕僚監部が 9 月 25 日、10 月 26 日から 11 月 5 日にかけて行われる日米共同演習 Keen Sword 21 の一環として、鹿児島県十島村の無人島である臥蛇島で離島の奪還を想定した共同訓練を行うと発表した。 種子島でも自衛隊の訓練が行われるという。

Keen Sword 21 演習全体では日本側から 37,000 名と艦艇 20 隻、航空機 170 機が、米側からは太平洋軍と在日米軍など 9,000 名が参加するが、臥蛇島での離島の奪還訓練には自衛隊の水陸機動団と護衛艦ひゅうがなど 1,500 名と、米海兵隊 200 名や Osprey が参加する。 (2010-092505)

米インド太平洋軍司令部が 10 月 7 日、10 月 26 日に沖縄を含む日本全域で開始される日米共同演習 Keen Sword で、沖縄駐留第 3 海兵軍と新編された陸上自衛隊水陸機動団が合同で上陸演習を実施すると発表した。

Keen Sword には第 7 艦隊、陸軍第 94AMD 軍など、米陸海空軍及び海兵隊 9,000 名と自衛隊 37,000 名が参加する演習で、カナダ海軍からもフリゲート艦 1 隻が参加する。 (2011-100805)

・新田原基地に米空軍が飛来

在日米軍再編に伴う日米共同訓練が 10 月 26 日に新田原基地で始まり、自衛隊と米軍の F-15 が 08:40 ごろから模擬戦闘訓練を実施するため四国沖へ向かって次々と飛び立った。

訓練は 11 月 5 日までで、米軍嘉手納基地の約 200 名が参加している。 (2011-102602)

・護衛艦かがの甲板に米軍の Osprey が着艦

日米共同演習 Keen Sword が 10 月 26 日に日本各地で始まった。 四国沖では護衛艦かがの甲板に初めて米軍の Osprey が着艦する様子が報道陣に公開された。 この演習は 2 年ごとに実施され、今回は日米合わせて 46,000 名と、自衛隊からは艦艇 20 隻、航空機 170 機が参加して 11 月 5 日まで続く。

陸海空の従来型の作戦に加え、軍事の新分野についても訓練する計画で、サイバ分野では自衛隊のシステムがサイバ攻撃を受けた想定での演習が、また初めての実施となる宇宙状況監視の訓練には、5 月に発足した自衛隊初の専門部隊である宇宙作戦隊が参加し、日米で宇宙空間に関するデータのスムーズな共有を図る。 (2011-102605)

6･1･4･4･2 陸上演習

・米海兵隊との共同訓練

陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練が、12 月 7 日から関山演習場と相馬原演習場で始まり、米側の指揮官は記者会見で「新型コロナウイルスに万全の対策をとっている」と強調した。

日米共同訓練は 2017 年以来 3 年ぶりである。

初日の 7 日に関山演習場で開始式が行われ、日米双方の指揮官である第 30 普通科連隊長と米海兵隊第 3 海兵師団の大隊長が米軍の Osprey の前で訓示した。 (2101-120704)

6･1･4･4･3 海上演習

・強襲揚陸艦 *America* と輸送艦くにさき

米海軍強襲揚陸艦 *America* が 1 月 13 日、12 月 6 日に母港となる佐世保に入港以来初の海上自衛隊との演習を東シナ海で行った。
海上自衛隊からは呉を母港とする輸送艦*くにさき*が参加し、1 日にわたり隊形訓練や通信訓練と飛行訓練が行われた。 (2002-011502)

・**南シナ海で LCS *Gabrielle Giffords* と遠洋練習航海艦隊**
米海軍 LCS *Gabrielle Giffords* が南シナ海で 6 月 23 日に、海上自衛隊の練習艦*かしま*及び*しまゆき*と共同訓練を実施した。 (2007-062404)
【註】*かしま*及び*しまゆき*は令和 2 年度遠洋練習航海（前期）に参加している。
今回、練習艦隊の寄港は COVID-19 の影響で補給を行うのはシンガポールのみになる。

・**東シナ海で駆逐艦 *Mustin* と護衛艦*すずつき*が共同訓練**
海上自衛隊によれば、東シナ海で 8 月 15 ～ 17 日に米軍との共同訓練を実施し、駆逐艦 *Mustin* と護衛艦*すずつき*が参加していた。 (2009-081905)
海上自衛隊が 8 月 15 ～ 17 日、護衛艦*すずつき*が東シナ海で駆逐艦 *Mustin* と戦術訓練を実施したほか、15 ～ 18 日には沖縄県南方海域で護衛艦*いかづち*が空母 *Ronald Reagan* などの米海軍の艦艇と洋上補給などの訓練を行った。
尖閣諸島周辺で中国政府が設定した禁漁期が 16 日に明けたのに合わせ、挑発行為を行わないよう中国を牽制する狙いがあるとの見方が出ている。 (2009-081908)

・**RIMPAC 演習への参加**

・**日米共同掃海訓練**
海上自衛隊と米海軍との日米共同掃海訓練が 11 月 18 日から日向灘沖で始まった。 訓練は、日向灘沖で 11 月 28 日まで行われる。
防衛省によると、訓練には海上自衛隊から艦艇 19 隻と航空機 3 機、隊員およそ 1,200 名が、米海軍からは、掃海艦 1 隻と水中処分員 10 名が参加している。
宮崎県によると米軍の水中処分員らは、自衛隊の艦艇に乗船し、全員 Covid-19 の PCR 検査を受け、陰性が確認されているが、上陸しない予定という。 (2012-111803)

6･1･4･4･4 航空演習

・**2 月 6 日： B-52 vs F-15 など 45 機**
航空自衛隊が 2 月 6 日、米空軍の B-52 と空自の F-15 などが 4 日に日本周辺で共同訓練を実施したと発表した。
編隊を組んで東シナ海などを飛行する訓練で、空自からは F-2、F-4 を含めて北海道から北陸、沖縄など 6 部隊の計 45 機が交代しながら参加した。
米側はグアムと米ノースダコタから B-52 1 機ずつが参加し、F-16 も 6 機参加した。
この演習は発表された中では過去最大規模で、北朝鮮や中国をけん制する狙いがあるとみられる。 (2003-020602)

・**4 月 22 日： B-1B×2 vs F-2 など 15 機**
航空自衛隊と米空軍が、日本海や沖縄周辺の上空で共同訓練を行ったと発表した。
訓練は 4 月 22 日に日本海や沖縄周辺の上空で行われ、航空自衛隊からは F-2 など 15 機が、米本土から爆撃機 1 機、三沢基地から F-16 4 機が参加した。
米本土から爆撃機が参加しての訓練は、2020 年に入って 2 回目である。 (2005-042401)

・**5 月 27 日： B-1B×2 機、日本海や日本の上空**
民間の航空追跡サイト Aircraft Spots によると、B-1B 2 機がグアムの空軍基地を離陸し、東シナ海を経て日本海や日本の上空を飛行した。
B-1B には空中給油機 2 機と航空自衛隊の戦闘機も合流したようである。 訓練飛行は 5 月 27 日に行われたとみられる。
B-1B は 12 日にも朝鮮半島周辺を飛行するなど、アジア地域での飛行が増えている。 (2006-052705)

・**6 月 17 日： B-52H×2 機、日本海や日本の上空**
米海軍の E/A-18G Growler 複数機を伴った B-52H 2 機が 6 月 17 日に日本海上空で航空自衛隊機と、会合、護衛などの共同訓練を行った。
参加した空自機は F-2 4 機と F-15 12 機で、B-52H はルイジアナ州 Barksdale AFB の第 2 爆撃航空団所属第 96 爆撃飛行隊の機体であるが、米空軍の新たな世界展開構想に基づきアラスカ州フェアバンクス近くの Eielson AFB に展開していた。 (2007-061812)

・6 月 23 日：　日米 31 機が参加した Elephant Walk 演習

在日米軍三沢基地が 6 月 23 日、22 日に同基地で日米合同演習 Elephant Walk を実施したことを公開した。

航空自衛隊の F-35A 12 機、米空軍の F-16 12 機、米海軍の EA-18G および米空軍の MC-130 各 2 機、さらに米海軍の P-8 など計 31 機が参加した。

韓国への脅迫と挑発を行ってきた北朝鮮などに対し、日米が武力の誇示による警告メッセージを送ったものと解釈される。 (2007-062601)

・B-1B 2 機が日本海上空で航空自衛隊の F-15J と会合訓練

米海軍が空母 2 隻を南シナ海に展開したのに合わせ、空軍がサウスダコタ州 Ellsworth AFB 所属第 28 航空団第 37 外征爆撃飛行隊の B-1B 2 機と隊員 170 名をグアムの Andersen AFB に展開した。

グアム展開に先立ち B-1B 2 機は日本海上空で航空自衛隊の F-15J と会合する訓練を行った。 (2008-071702)

・7 月 27 日：　B-1B 2 機が日本海上空で F-2 と共同訓練

米空軍の B-1B 2 機が朝鮮戦争の休戦協定締結から 67 年にあたる 7 月 27 日に日本近海で航空自衛隊の F-2 と共同訓練を実施した。

また、民間の航空追跡サイト No Call Sign によると、28 日に日本を離陸した米空軍特殊部隊 (AFSOC) の CV-22B 1 機が、韓国南東部浦項付近の日本海洋上を飛行した。

CV-22B が日本海上空を飛行することはまれである。 (2008-072901)

・8 月 24 日～ 28 日：

北海道防衛局が 8 月 17 日、在日米空軍と航空自衛隊による戦闘機を使った共同訓練を、8 月 24 日から 5 日間、千歳基地で行うと道などに伝えた。 訓練には嘉手納基地などから 200 名が参加する。

この訓練は、在日米空軍基地がある地域の負担を減らす狙いで、各地の自衛隊基地で行われるもので、千歳基地では 2 年ぶり 10 回目となる。 (2009-081702)

・8 月 15 日～ 18 日：

日米が 8 月 15 ～ 18 日に東シナ海などで共同訓練を相次いで実施した。

航空自衛隊は 18 日に東シナ海上空で F-15 など 20 機が参加し、米空軍、海軍、海兵隊から B-1、F-35B、AWACS など 19 機が参加した大規模な共同防空戦闘訓練を実施した。
(2009-081908)

・10 月 23 日：　F-35A が強襲揚陸艦 *America* と戦術訓練

航空自衛隊が 10 月 23 日、三沢基地の F-35A 2 機が 20 日に太平洋上で米海軍佐世保基地の強襲揚陸艦 *America* と戦術訓練をしたと発表した。

空自によると、空自の F-35A は米海兵隊の F-35B と訓練したことはあるが米海軍とは初めてである。 (2011-102303)

6･1･4･4･5 BMD での連携

河野防衛相が 8 月 22 日、米軍横田基地を訪れ、シュナイダー在日米軍司令官と会談した。

日本政府が Aegis Ashore 導入断念を踏まえ、新たな BMD 網の構築に向け日米が連携していくことで一致した。 (2009-082201)

6･1･4･4･6 サイバ戦に関する共同訓練

・セミナの開催

陸上自衛隊が 2 月 26 日、サイバ防衛について日米の担当者が意見交換するセミナを横須賀市内のホテルで開いた。

セミナには陸自と米陸空軍の担当者や、米国のサイバーセキュリティの専門家が出席して民間企業が持つ高度なサイバ技術を防衛面で生かす重要性について議論すると共に、人材育成に努めている米国の事例なども紹介された。

初めての開催で、安全保障上重要な新領域と位置付けるサイバ防衛における日米連携を強化する狙いがある。 (2003-022602)

6･1･4･5 米空軍への燃料補給と援護

米空軍は過去何十年にもわたり、外征空軍への燃料補給と援護を訓練してきたが、近年その役割を航空自衛隊が引き継ごうとしている。 米第 5 空軍の副司令官コシンスキー准将が 9 月

14 日に述べた。
特に 8 月 23 ～ 28 日に千歳基地で行われた訓練では米空軍が C-130J で空輸した燃料を航空自衛隊の F-15 に給油したり、航空自衛隊の輸送機が輸送した燃料を米空軍の F-16 に給油したりした。 (2010-091607)

6･1･4･6 指揮系統の連携

茂木外相とヤング米臨時代理大使が 8 月 3 日、米軍と自衛隊の C4ISR の指揮系統の連携を進めるため、共同研究を進めることを確認した書簡を交換した。
日米相互防衛援助協定 (MDA) に基づくもので、宇宙やサイバなど幅広い分野での防衛協力強化を念頭に、米軍と自衛隊の統合運用ネットワークの情報共有時などの安全性や柔軟性について技術面の課題を研究する。 (2009-080302)

6･1･5 周辺国との関係

6･1･5･1 対中戦略

6･1･5･1･1 基本姿勢の表明

ASEAN 諸国に加え、米中なども参加する東アジア首脳会議がオンライン形式で行われ、菅首相が南シナ海と東シナ海情勢について、海洋進出を強める中国を念頭に、「法の支配、開放性とは逆行する動きが起きている」と懸念を表明し、海洋進出を強める中国を強く牽制した。
その上で、尖閣諸島を念頭に「東シナ海では、日本の主権を侵害する活動が継続している」と述べ、更に香港情勢について重大な懸念を改めて表明した。
会議に参加した多くの国から南シナ海の現状について懸念が示されたという。 (2012-111501)

6･1･5･1･2 日米豪印の連携

・4 ヵ国連携への動き

Bloomberg 通信などが 9 月 1 日、日豪印が COVID-19 パンデミックで打撃を受けた各国の供給網を強化するために協力に出ると報じた。
この日、梶山経産相、インドのゴヤル商工大臣、オーストラリアのバーミンガム貿易相が TV 会議形式で 3 ヵ国の経済担当相会議を行い、会議後の共同声明で、今後インド太平洋地域内の供給網強化に向けて協力することで合意したと明らかにした。
3 ヵ国の経済担当相は具体的な協力策を今年末までに立てるように当局者に指示したと伝えた。
経済産業省によると 3 ヵ国の経済担当相は今後 ASEAN 諸国にもこのような努力に参加することを求めることにした。 (2010-090205)
複数の政府関係者が 9 月 18 日、日米豪印 4 ヵ国政府が 10 月上旬に東京で外相会談を開催する方向で調整に入ったことを明らかにした。
4 ヵ国外相は茂木外相のほか、米国のポンペオ国務長官、オーストラリアのペイン外相、インドのジャイシャンカル外相で、実現すれば Covid-19 パンデミック以降、閣僚以上のレベルが来日する初のケースとなる。
インド太平洋の各地で領土拡張的な動きを活発化させる中国を牽制する狙いがある。 (2010-091902)

・4 ヵ国外相会談

米国務省が、ポンペオ米国務長官が 8 月 6 日にジャイシャンカル印外相と電話会談し、日本とオーストラリアを含む 4 ヵ国による協議の 2020 年内開催を目指す方針を確認したと発表した。
発表によると、ポンペオ長官は、新型コロナウイルス対策やアフガニスタンの和平プロセス支援のほか、米印の外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) の 2020 年内開催について協議した。
2020 年にインド軍が中国軍と衝突した北部カシミール地方ラダックでの中国軍の動向についても協議したとみられる。 (2009-080801)
米国のオブライエン国家安全保障担当大統領補佐官が 8 月 28 日、日米豪印 4 ヵ国安全保障担当高官による会合を 10 月にハワイで開催する意向を明らかにした。
オブライエン補佐官によると、ポンペオ国務長官も 9 月と 10 月に日豪印の外相との会合を開く予定という。
オブライエン補佐官は、中国は侵略的な姿勢を強めているため、我々は同盟国と連携しインド太平洋地域の安全を確保していくと強調したうえで、南シナ海などでの米艦艇による航行の自由作戦を継続していく方針も明確にした。 (2009-082904)
日本、米国、オーストラリア、インドの 4 ヵ国外相が 10 月 6 日夕に東京都内で会合を開く。 4 ヵ国外相の会合は、2019 年 9 月のニューヨーク以来となる。

4ヵ国外相による会合を定例化することで合意する見通しである。 (2011-100601)
日米豪印4ヵ国外相が10月6日に東京都内で会合を開き、台頭する中国を念頭に自由で開かれたインド太平洋構想の推進に向けた連携の強化で一致した。
会合にはポンペオ米国務長官と茂木外相、オーストラリアのペイン外相、インドのジャイシャンカル外相が出席した。
会合では海洋安全保障やサイバ、質の高いインフラ整備の分野で協力を進める方針を確認し、南シナ海と東シナ海、台湾海峡などを列挙して、連携して中国共産党の搾取、威圧から守らないといけないと訴えた。 (2011-100602)

・Malabar 4ヵ国合同海上演習
インド国防省が10月19日、米軍及び海上自衛隊と毎年実施しているMalabar合同海上演習に2020年はオーストラリアも参加すると発表した。
「自由で開かれたインド太平洋」構想を共有するクアッドと呼ばれる日米豪印4ヵ国の枠組みで、海洋進出を図る中国を牽制するため軍事的連携を強める。 (2011-101907)
インド国防省が10月19日、海上自衛隊と米海軍との2020年の共同演習Malabarにオーストラリア海軍も参加すると発表した。
4ヵ国は10月6日に東京での外相会合で同構想の推進に向けた連携強化で一致していた。
インド国防省は訓練の詳しい日程を明らかにしていないが、2020年内にベンガル湾とアラビア海で実施する予定である。
Malabar演習は1992年からインドと米国が実施し、2015年に日本の定例参加が決まった。
2019年の訓練は日本近海で実施した。 (2011-102001)
米海軍第7艦隊が10月20日、米国、日本、オーストラリアが19日に南シナ海で合同演習を実施したと明らかにした。
声明によると、第7艦隊の活動地域における合同演習は今年5回目になる。 (2011-102003)
インド国防省が10月19日、11月にベンガル湾とアラビア海で行うMalabar 2020演習に、13年の歴史で初めてオーストラリアが参加すると発表した。
一方20日には米海軍が、日米豪3ヵ国が南シナ海で19日にMalabar演習の参加艦から1隻ずつで共同訓練を行ったと発表した。
参加したのは護衛艦*きりさめ*、米海軍駆逐艦 *McCain*、豪海軍フリゲート艦 *Arunta* であった。 (2011-102007)
ビーガン米国務副長官が10月20日、日米豪印4ヵ国の連携枠組みクアッドについて、より定期的に会合が行われるべきだし、ある時点で公式化すべきだと語った。
また、4ヵ国に韓国、ベトナム、ニュージーランドを加えて毎週連絡を取り合っていると指摘したが、クアッドの拡大について話すのはやや時期尚早だと語った。 (2011-102101)
インドを中心に米国と日本が参加する多国籍海上連合演習 Malabarが、2020年はオーストラリアが13年ぶりに参加して11月3日に始まる。
インド紙によると、2020年のマラバール演習は3日～6日にベンガル湾で前半が実施され、後半は17日～20日にアラビア海で行われる。
2020年の演習には米国駆逐艦 *John S. McCain*、豪海軍のフリゲート艦 *Ballarat* と日本海上自衛隊の護衛艦*おおなみ*が参加するほか、主催国のインドからは駆逐艦、潜水艦、補給艦、海上哨戒機などが参加する。 (2012-110203)
防衛省が11月17日、日米印豪が3～6日にベンガル湾で実施したMalabar海上共同演習の第一段階に続く第二段階を、同日にインド沖のアラビア海で開始したと発表した。
オーストラリアの参加は2007年以来で、日米印豪には「自由で開かれたインド太平洋」の下で連携を強化し、中国を牽制する狙いがある。 (2012-111703)

・4ヵ国外務省局長級協議の定例化
日米豪印4ヵ国が12月18日にTV会議形式で外務省局長級協議を開き、東シナ海や南シナ海の問題、北朝鮮などの地域情勢を巡り意見交換して、海洋安全保障やテロ、サイバ対策など幅広い分野で協力を進めることで一致した。
外務省からは山田総合外交政策局長らが参加した。
協議では10月に確認した年1回開催の定例化の方針を再確認し、2021年中の開催で一致した。 (2101-121901)

6･1･5･1･3 Five Eyea から Six Eyes に
英Gardian紙が議会で対中国政策にかかわっている議員たちの話として7月29日に、Five Eyeaに日本を含めてSix Eyesに改編し、協力分野も軍事情報だけでなくレアアースや医療物品の共同管理などに拡大する可能性があると報じた。
これに対して中国メディアは「絶対許さない」と敏感に反応した。

1941 年に結成された Five Eyes は米国・英国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドの 5 ヵ国が加入する軍事情報協力国の集まりで、中国による香港国家安全維持法制定に反対し、香港との犯罪人引き渡し協定を中止するなど、足並みをそろえている。 (2009-080101)

【註】Five Eyes は UKUSA 協定の俗称で、米国家安全保障局（NSA）、英政府通信本部（GCHQ）、加通信保安局（CSE)、豪信号総局（ASD）、ニュージーランド政府通信保安局（GCSB）で構成されている。

日本が英語圏 5 ヵ国の機密情報共有枠組みである Five Eyes への参加を促す発言が相次いでいる。

7 月 21 日に河野防衛相と電話会談した英下院外交委員長が、日本を入れて Six Eyes にしたいと述べたのに対し、関係者によると河野防衛相は提案に前向きだったという。 英 Guardian 紙はオーストラリア議会にも同様の動きがあると報じている。

ただ、日本ではスパイ行為を取り締まるスパイ防止法が整備されておらず、情報保護に不安が残るうえ、防衛省幹部は Five Eyes の 5 ヵ国は英語圏だから、機微なやりとりができないのではないかとも語る。 (2009-080405)

河野防衛相が日本経済新聞のインタビューで、米英など 5 ヵ国の機密情報共有の枠組み Five Eyes との関係について、価値観を共有している国々であり日本も近づいて Six Eyes と言われるようになっても良いと述べ連携拡大に意欲を示した。

河野防衛相は「色々な場面で打診がある」と説明したうえで、Five Eyes は国際機関とは形態が異なるので加盟するというのとは違い正式な加盟の手続きを取る必要性はなく、椅子を持っていってテーブルに座って「交ぜてくれ」と言うだけの話だとし、それが恒常的になれば Six Eyes と言うかもしれないと話した。 (2009-081406)

6･1･5･1･4 Covid-19 対策で台日米豪が会合

台湾で、COVID-19 パンデミック関連の犯罪防止やデマ対策について日台米豪が意見を交わすワークショップが 10 月 28 日に 38 ヵ国と地域の警察関係者らを招いてオンライン方式で開催された。

ワークショップでは、日本の警察庁や米連邦捜査局（FBI）、豪連邦警察（AFP）の官僚や専門家が各国の事例や経験などを分かち合い、台湾はマスクの買い占めや非正規品の問題、偽情報などに関する捜査結果を紹介した。 (2011-102805)

6･1･5･2 対韓対策

6･1･5･2･1 韓国の非友好的行為

・わが国 EEZ の侵害

海上保安庁が 8 月 15 日、長崎県男女群島女島の西方 141km の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で海洋調査をしていた海保測量船平洋が同日 04:20 頃、韓国海洋警察庁の船から無線で「韓国海域で海洋調査を行うには、韓国政府の事前同意が必要」と即時中止を求められたと発表した。

その後も韓国側は繰り返し中止を求め、16 日 00:00 現在も平洋付近を並走しているという。

日本政府は不当として外交ルートを通じ、韓国政府に抗議した。 (2009-081601)

海上保安庁が 8 月 15 日、長崎県の男女群島女島西方の東シナ海で、海洋調査をしていた同庁の測量船平洋に対し、韓国海洋警察庁の船が英語で「韓国の海域で調査するには同意が必要なので、やめなさい」と要求してきた。

更に韓国側は船が交代し、16 日になっても平洋と並走したり、漂泊したりして要求を続けた。

現場海域は日韓双方から 200nm の範囲にあるが、海保の測量船は両国の中間線の日本側で調査をしていた。

付近で韓国からのこうした行動は初めてという。 (2009-081602)

・韓国が日米韓国防長官会議提案を拒否

エスパー米国防長官と河野防衛相が 8 月 29 日に米国のグアムで会談する方向で調整しているとされるが、当初は米国が韓国政府に日米韓国防長官会議を提案していたことが 20 日に分かった。

エスパーは来週、パラオとグアム、ハワイ歴訪を機に日米韓国防長官会議を希望したという。

しかし韓国政府が回答せず、これと共に計画されたミリー統合参謀本部議長の訪韓も具体的な進展がないという。 (2009-082102)

6･1･5･2･2 わが国の対応

特記すべき記事なし

6･1･5･3 北方領土

6･1･5･3･1 領土問題

・米政府の姿勢

ロシア外務省が 12 月 6 日、ロシアが実効支配する北方領土出身のロシア人が米国で米国永住権を申請する際に、出身国を日本と記すよう米国務省が規定していることについて、第 2 次大戦の結果に疑義を呈するものだと反発する声明を発表した。

米国務省のホームページによると、応募規定では「歯舞群島、色丹、国後、択捉各島で生まれは日本出身。　サハリン南部生まれはロシア出身」と記入するよう求める注意書きがある。 (2101-120707)

6･1･5･3･2 ロシア軍の動き

・配置、配備の状況

ロシアは 2016 年に射程 300km の地対艦ミサイル Bastion を択捉島、130km の Bal を国後島に配備済みである。

露陸軍第 18 機関銃砲兵師団が択捉島のガリャーチエ・クリューチ（瀬石温泉）と国後島のラグンノエ（二木城）に駐留し、2018 年には択捉島のヤースヌイ空港を軍民共用化して Su-35 を配備した。 (2101-121003)

・北方領土と千島列島に T-72B3 MBT を配備

ロシアは 2020 年 10 月に T-72B3 MBT クリール諸島（千島列島と北方領土）へ配備したと報道された。 (2101-121003)

ロシアのイズベスチヤ紙が 10 月 28 日、ロシア軍が北方領土と千島列島に T-72B3 MBT を配備すると報じた。

配備場所には触れていないが、北方領土と千島列島に展開する第 18 機関銃砲兵師団は択捉島と国後島を拠点としており、T-72B3 は両島に配備されるとみられ、配備完了には 1 ～ 2 年かかる見通しである。

T-72B3 はロシア軍の最新兵器の一つで配備は海岸の防衛能力を向上させるとみられている。

ロシアは近年、北方領土と千島列島の軍備を強化している。 (2011-102807)

・北方領土に S-300 を配備

ロシア国防省が 12 月 1 日、クリル諸島（北方領土を含む千島列島）に S-300 を初めて配備したと発表した。

露国防省は具体的な配備場所を明らかにしていないが、ロシアの軍事ニュースサイトは択捉島を配備先に挙げており、北方領土に配備された可能性がある。

ロシアは北方領土の軍備拡充を図っており、10 月には T-72B3 MBT の配備を開始したと報じられた。 (2101-120102)

ロシアが北方領土で軍備増強を着々と進めており、12 月 1 日には択捉島に射程 400km の S-300V4 を配備した。

S-300V4 の配備で「主要な脅威に対応するものが一通りそろった」（日本政府関係者）とみられる。 (2101-121003)

6･1･6 テロ対策

・正体不明の気球出現

宮城県など東北各地で 6 月 17 日、気球のような物体が目撃されたが、飛行物の正体はまだ分かっていない。

ある気象台の関係者は、気象観測用の気球にも見えるが、自分たちのものではないと語っている。 (2007-061805)

【註】気球にはプロペラ状の構造物をもつ十字型物体が吊り下げられており、同一空域に滞空するように造られた可能性があるが、発見が報じられて以来数日経つも所有者の申し出でがないことから、海外の何者かが意図的に飛ばしている可能性もある。

・陸自と北海道警が武装工作員侵入を想定した合同訓練

陸上自衛隊と北海道警察が武装した工作員が侵入した想定で、北海道大演習場でテロに備えた合同訓練を行った。

合同訓練には、陸上自衛隊と北海道警察、あわせて 60 名が参加した。 (2011-103002)

6･1･7 COVID-19 感染拡大の影響

6･1･7･1 防衛協力への影響

・多国間国防大臣会合の延期

防衛省が 3 月 5 日、COVID-19 の感染拡大を受け 4 月に予定していた同省としては初めての主催となる多国間の国防大臣会合を延期する方針を固めた。

この会合は 1996 年から毎年実施され、2020 年はわが国が主催するが、各国から大臣や高官を招く準備を進めることは不可能と判断したためで、防衛交流にも影響を与え始め、自衛隊と他国軍との共同訓練なども延期される可能性が出てきた。 (2004-030502)

河野防衛相が 3 月 17 日、4 月 5 日に予定していた日本主催の多国間国防相会合を延期すると発表した。

COVID-19 の感染拡大を受け、各国要人が集まるのは難しいと判断したもので時期は再調整する。

太平洋島嶼国のパプアニューギニアやフィジーの国防相に加え、米豪英仏などの防衛当局も交え、安全保障上の課題を議論する計画だった。 (2004-031703)

・共同訓練の延期や中止

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自衛隊と他国軍との共同訓練や、安全保障に関する国際会議で延期や中止が相次いでいる。

海上自衛隊の練習艦 2 隻は 2 月に寄港を予定していた太平洋のマーシャル諸島とミクロネシア連邦から入港を拒否された。　日本で新型コロナが流行し、両国は日本からの入国全般を制限した上で、海自にも「受け入れは困難」と通知してきた。

3 月末～ 4 月上旬には豪州が射撃競技会「AASAM」を開き、自衛隊も参加する方針だったが見送りになっている。

インドとの防衛交流も、航空自衛隊が今年中にインド軍を日本に招き、初めて戦闘機の共同訓練をする準備を進めてきたが見通しが立たない。 (2004-032302)

6･1･7･2 サプライチェーンの多元化

安倍首相が 3 月 5 日開かれた未来投資会議で、COVID-19 の世界的な広がりを受け、中国などから日本への製品供給減少によるサプライチェーンへの影響が懸念されるなか、一国への依存度が高く付加価値の高い製品は、日本への生産回帰を進めると述べた。

またそうでない製品も一国に依存せず ASEAN などへの生産拠点の多元化を進めるとも述べた。 (2004-030504)

6･1･7･3 防疫体制の強化

防衛省、自衛隊は新型コロナウイルスに対応した経験を踏まえ感染症対策の強化に乗り出す。

自衛隊病院での受け入れ体制を拡充し医官の育成もめざす。

令和 2 年度予算案で感染症対応として約 3 億円を計上し、患者を長距離輸送できる機材などを新たに取得する。

また途上国への支援も想定しノウハウを培う。

1 月 31 日の派遣命令を受け、COVID-19 の対応でクルーズ船*ダイヤモンド・プリンセス*や武漢からの帰国者の滞在施設で延べ 8,700 名が任務に就いたた自衛隊は、3 月 16 日にすべての活動を終えた。

ただ自衛隊病院での患者受け入れは今後も継続する。 (2004-031701)

6･1･7･4 予備自衛官の招集

河野防衛相が 2 月 13 日、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大に対応するため、予備自衛官の招集命令を発令した。

予備自衛官のうち医師や看護師の資格を持つ約 50 名を集め、武漢市から帰国した邦人やクルーズ船*ダイヤモンド・プリンセス*の乗客で陽性反応が出た人の健康管理にあたる。 (2003-021302)

6･1･7･5 病院船建造の動き

政府が取り纏める COVID-19 の感染対策の補正予算案に、病院船の建造に向けた調査費 7 千万円を盛り込む方針を固めた。

調査は内閣府のほか、厚生労働、防衛、国土交通の各省がそれぞれ実施し、病院船を持つ外国の事例や、導入した場合に想定される運用方法などを調べる。 (2005-040302)

6･1･8 在外邦人の保護活動

在外日本人が、治安情勢の悪化で取り残されたことを想定し、自衛隊が保護輸送にあたる訓練が陸上、航空の自衛隊員や外務省職員など 300 名が参加して、朝霞駐屯地と百里基地で行われ、報道陣に公開された。

暴徒が取り囲む在外日本人の集合場所に自衛隊員が装甲車で近づき保護したのち、ヘリコプタで空港へ運び、外務省職員が身元確認などしたうえで、日本に向け輸送機に搭乗するまでを行った。
こうした訓練は今回が 12 回目で、防衛省は、一連の流れを実際に確認することで、外国での不測の事態に備えることにしている。 (2101-120203)

6･2 防衛予算

6･2･1 令和２年度予算の補正

複数の政府関係者が 12 月 10 日、令和 2 年度第 3 次補正予算案の外交防衛費に計 5,000 億円を計上する方向で調整に入ったことを明らかにした。
外交関連費が 1,300 億～ 1,400 億円、防衛費が 3,000 億円台後半になる見通しで、12 月中旬にも閣議決定する。
防衛費には、COVID-19 に関する国内輸送支援として C-2 輸送機や、車両整備の関連経費を盛り込むと共に、医療用機材の整備費なども計上する。
COVID-19 関連以外では尖閣諸島周辺で中国公船の活動が活発化するなか、警戒監視態勢の充実が急務と判断し、P-1 哨戒機の関連経費も盛り込む。 (2101-121004)

6･2･2 令和３年度予算

6･2･2･1 防衛予算

6･2･2･1･1 概算要求

防衛省が令和 3 年度予算の概算要求で当初予算で 1.6 ～ 1.7%増となる過去最大の 5 兆 4,000 億円超を計上する。 5 兆 3,223 億円である 2 年度の当初予算で 5 兆 3,133 億円だった。
6 月に計画を断念した Aegis Ashore の代替案は複数の案を検討中で、金額を示さずに予算を求める事項要求とし具体案は年内に決める。
Aegis 艦や BMD 専用艦を新たに建造する案と、海上に代替となる施設を設置する案が軸になる。 (2010-092101)
防衛省が 9 月 30 日、前年度当初予算比 3.3%増の 5 兆 4,897 億円を令和 3 年度予算の概算要求に計上した。
Aegis Ashore 代替措置については、金額を明示しない事項要求として盛り込んだ。
F-35 の機内弾庫に格納する射程 500km のノルウェー製 CM の JSM 取得費 172 億円も計上した。 更に射程 900km のミサイル AGM-158B JASSM-ER を搭載する F-15 の改修費 213 億円も要求する。
また SOJ の開発費 153 億円も要求する。
安価な小型衛星を多数使い、攻撃目標の位置を捉えるための情報収集能力を強化する研究にも着手する。
政府関係者は「小型衛星群も導入できれば、より高度なストライク・パッケージが揃う」と話している。
このほか、F-2 後継機は開発費と関連研究費で 772 億円を要求する。 調達から維持費も含めた総コストは 4 兆円以上とされ、2030 年代の就役を計画している。 (2010-093003)
防衛省が令和 3 年度予算の概算要求で、宇宙やサイバなど防衛の新領域の対応を強化するため過去最大の 5 兆 4,898 億円を計上した。
Aegis Ashore 代替策や米軍再編関係経費は金額を明示しない事項要求とし、年末にとりまとめる予算案で、防衛費がさらに膨らむ可能性が高い。
宇宙分野では宇宙領域を統括する宇宙作戦群を新設し、全体で 70 名規模となる。
極超音速滑空兵器に対応するため、小型人工衛星群（コンステレーション）の調査研究費に 2 億円を計上した。
陸海空の自衛隊による 540 名規模の自衛隊サイバー防衛隊の新設を盛り込んだ。
電磁波領域では、電子戦専門部隊を新設し、ネットワーク電子戦システム一式の取得を盛り込んだ。
空母化を進めるいずも型護衛艦の改修費は 2 年度予算の 31 億円から、231 億円に増額した。 (2010-093005)
防衛省が 9 月 30 日、令和 3 年度予算に前年度比 3.3%増の 5 兆 4,900 億円を要求した。 (2012-100708)

6･2･2･1･2 政府原案

・縦割り打破の方針

加藤官房長官が 11 月 30 日の記者会見で、菅首相が 28 日の航空観閲式での訓示で、宇宙やサイバなどの対処能力強化に向け、自衛隊に縦割り打破を求めたことに関し、必要となる予算や人員は既存の配分に固執することなく、柔軟かつ重点的に配分する必要があると強調した。
加藤氏は、あらゆる分野で自衛隊の統合を一層推進すべく、防衛省で不断の検討がなさ

れていると述べた。 (2012-113003)

・極めて低い伸び率の総額

政府は、令和 3 年度予算案の防衛費について、歳出の総額を今年度より約 300 億円多い 5 兆 3,400 億円程度で最終調整しており、9 年連続で増加し過去最大となる見通しである。

防衛省は、概算要求で過去最大の 5 兆 4,898 億円を計上し、12 月下旬の予算案の決定に向けて財務省と調整を進めてきた。 (2101-121305)

政府が 12 月 21 日の閣議で令和 3 年度予算案を決定した。

一般会計の総額は 106 兆 6,097 億円となり、20 年度当初予算（102 兆 6,580 億円）から 3 兆 9,517 億円に 3.8%増え、3 年連続当初予算が 100 兆円超えた。

防衛費は 5 兆 3,235 億円で、F-2 後継戦闘機の開発費として 576 億円を計上した。 (2101-122105)

令和 3 年度予算案の防衛関係費は前年度比 0.5%増の 5 兆 3,422 億円と 9 年連続で増加し、過去最高を更新した。

Aegis Ashore 代替艦には調査費として 17 億円、12 式地対艦誘導弾を長射程化する Stand Off ミサイルの開発に 335 億円を充てた。

次期戦闘機開発には 576 億円を計上し、高性能レーダの研究など関連経費を含めると 731 億円となった。

一方、概算要求段階で 213 億円を盛り込んだ F-15 改修は、初期費用が当初の想定を大幅に上回ったことから計上を見送った。

在日米軍駐留経費は、来年度以降の日本側負担額をめぐる米側との交渉が米の政権移行などで年内にまとまらず、現行水準に沿った 2,017 億円とした。 (2101-122108)

【註】記事では「9 年連続で増加し過去最大」と強調しているが伸び率が 0.5%で過去 3 年間の物価上昇率 0.5 ～ 1.0%にも満たない。

過去数年間の防衛費の伸びが毎年 1.0%～ 1.6%であったことから、伸び率は 1/2 ～ 1/3 になっている。

しかも今年度防衛費は 3 回の補正で 4,051 億円が加算され 5 兆 7,184 億円になっており、補正後の予算と比較すると 3,762 億円の大幅減になる。

6･2･2･2 その他関連予算

・海上保安庁の概算要求

海上保安庁が 9 月 25 日に令和 3 年度概算要求を発表した。

尖閣領海の警備態勢強化と大規模事案の同時発生に対応できる態勢整備の費用として、2 年度当初予算比 41 億 8,000 万円増の 250 億円を要求した。

配属先は決まっていないが、来年度就役予定のヘリ搭載型巡視船の乗組員として 64 人を要望している。 (2010-092603)

6･3 ミサイル防衛

6･3･1 全体構想

特記すべき記事なし

6･3･2 SM-3 Block Ⅱ A

特記すべき記事なし

6･3･3 Aegis Ashore

6･3･3･1 配備場所問題

・新屋演習場への配備断念

政府 Aegis Ashore について、当初予定していた新屋演習場への配備を、地元の反対感情が強く配備は困難と判断し断念する方向で検討に入った。

今後、秋田県内で配備候補地を検討する方針だが、政府が目指す令和 7 年度の運用開始はずれ込む可能性が高い。 (2006-050604)

秋田県内を軸に新たな候補地を選定する見通しとなった Aegis Ashore を巡り、防衛省の再調査対象となっている国有地を抱える秋田県内 4 市からは困惑の声が上がった。

防衛省は秋田市の新屋演習場を適地とした調査結果を 2019 年 5 月に公表したがミスが発覚したため、新屋を含む秋田県内 10 ヵ所と、青森、山形両県の 10 ヵ所の計 20 ヵ所で再調査を行っていた。

秋田県では新屋のほかは能代、男鹿、由利本荘、にかほ 4 市の国有地計 9 ヵ所が対象になっている。 (2006-050803)

6･3･3･2 工事等の発注

米国防総省が3月5日、日本に設置する2箇所のAegis Ashoreの設計から支援までをLockheed Martin RMS社に発注した。

この結果、対日FMS契約の額は$3.21M上がって$25.9Mになった。 (2004-030904)

6･3･3･3 配備計画停止と代替案検討

6･3･3･3･1 配備計画停止

テレビや新聞は、防衛省がAegis Ashoreの新屋演習場への配備を断念したと報じているが、河野防衛相がそれについて『フェイクニュース』と噛みついている。

ただ、配置場所を見直していることは事実で、しかも河野防衛相は水面下でAegis Ashore配備計画そのものの見直しを検討するよう、幹部に指示を下したという。 (2007-061501)

Aegis Ashoreの配備計画プロセス停止と防衛相。 (2007-061502)

河野防衛相が6月15日、秋田県と山口県で進めてきたAegis Ashore配備計画について、コストと配備時期に鑑みてプロセスを停止することを表明した。

秋田、山口両県知事には15日に電話で伝えた。

迎撃ミサイルを発射した後、ブースタを自衛隊演習場内などに確実に落とせない技術的問題が分かり、周辺民家などの安全確保にハードウエア改修が必要になったことを理由としている。 (2007-061503)

河野防衛相が6月15日、秋田県と山口県で進めていたAegis Ashoreの配備計画を停止すると発表した。 安倍首相には12日に報告し了承を得たという。

今後は国家安全保障会議 (NSA) に報告したうえで、閣議で正式に計画停止を決定する方針である。

発射されるSM-3 Block ⅡAが発射後に切り離すブースタを周辺住宅などに落下させないためには大幅改修が必要と判明したためという。 (2007-061504)

河野防衛相が6月15日、Aegis Ashoreの配備計画を停止すると表明した。

安倍首相の了承を先週得たうえで、秋田県と山口県の知事にも15日に電話で報告した。

山口配備をめぐって、大きな懸案になっていたのがミサイル発射後に切り離すブースタの落下だった。 防衛省は発射装置と民家などの間に700mの緩衝地帯を設け、ミサイルが飛ぶ経路を制御することで、ブースタを演習場内に落下させると説明してきた。

これについて防衛相は、米側との協議の結果、確実に演習場内に落下させるためにはシステム全体の大幅な改修が必要で、相当のコストと時間を要することが判明したことから、コストと期間に鑑みて配備プロセスを停止し、国家安全保障会議に防衛省として報告をし、その後の対応を考えていきたいと思うと語った。 (2007-061505)

河野防衛相が6月16日午前の衆院安全保障委員会で、Aegis Ashoreの配備計画停止について説明し、ブースターの安全な落下を担保するためのシステム改修には「恐らく2,000億円、10年のコストと期間」がかかるとの見通しを示した。 (2007-061606)

河野防衛相が6月16日午前の衆院安全保障委員会でAegis Ashoreの配備計画停止に関し、国家安全保障会議 (NSC) や閣議などで議論され、必要であれば修正が行われると述べ、正式撤回する可能性に言及した。

そのうえで導入を決めた当時は正しかったとする一方、コストと期間を考えると合理的な判断とは言えず、その時の判断として間違っているものは、やめなければいけないと説明した。 (2007-061607)

河野防衛相が6月16日、Aegis Ashoreの配備計画停止に関し、代替地を検討しない考えを示したことで計画断念の方向が強まった。

米側と契約した関連費1,800億円の扱いを巡り日米で協議する方針である。

自民党国防部会では、代わりの抑止力として敵基地攻撃能力を保有すべきだとの意見が相次いだ。 (2007-061608)

複数の政府関係者が6月16日、Aegis Ashoreの導入計画をめぐり、日本側が想定するソフトウエアの改修だけでは周辺住民の安全を確保できない恐れがあると、防衛省が今年初めの段階で把握していたことを明らかにした。

陸上イージスの安全性に生じた懸念を配備候補地などに数ヵ月間隠していたことになり、首相官邸主導で配備を推し進めたことに伴う「つけ」が回った結果とも言えそうである。

政府は2017年12月にAegis Ashore導入を閣議決定し、自衛隊の新屋演習場とむつみ演習場を配備候補地に選定したが、その際に問題として浮上したのが内陸にあるむつみ演習場から発射した場合、切り離された重さ200kg強のブースターが住宅地などに落下する恐れがあることだった。 (2007-061701)

政府は近く国家安全保障会議 (NSC) を開きAegis Ashoreの計画停止を正式に決め、調達先の米国に伝えて日本が支払いを約束した費用の扱いの協議に入る。 取得費の7割にあたる1,700億円超は契約済みで回収の可能性を探る。

Aegis AshoreはLockheed Martin社製で、本体は米国政府から、レーダはLockheed Martin社

から購入する。
装備の取得費の総額はレーダや発射装置などを含めて 2 基で 2,520 億円になる。
2019 年度までの予算でこのうち 1,732 億円分は支払う契約をしており、55 億円を情報取得費や人材育成費などにあてるため合わせて 1,787 億円になる。
レーダ分は企業側と 350 億円の契約を済ませた。
令和 2 年度予算で 100 億円超の発射装置の購入額を計上しているため、本体分で残る 700 億円弱は予算計上が凍結になる。 (2007-061801)
政権幹部が 6 月 19 日、Aegis Ashore 配備計画を撤回する方針を固めたことを明らかにした。
来週中に国家安全保障会議 (NSC) の 4 大臣会合で撤回の方向性を確認する。 その上で 9 月までに Aegis Ashore に代わる BMDS などについて NSC で議論したうえで、年末にも防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画を見直して正式決定する。
安倍首相は 18 日の記者会見で、Aegis Ashore 配備計画の停止を受け、安保戦略のあり方を今夏に集中的に議論し、新方針を打ち出すと表明していた。 (2007-062001)
河野防衛相が 6 月 25 日の自民党会合で、秋田、山口両県への Aegis Ashore 配備計画撤回を 24 日の国家安全保障会議 (NSC) で決定したことを明らかにした。 (2007-062501)
河野防衛大臣が 6 月 15 日、2 個システムの配備を計画していた Aegis Ashore 計画を棚上げすると発表した。
Aegis Ashore は 2023 年を目標に計画が進められており、日本政府は既に 1,400 億円を支出している。 (2008-062404)

・配備中止に関する報告書
防衛省が 9 月 4 日発表した Aegis Ashore 配備中止に関する報告書などによると、候補地だった秋田県や山口県での地元説明では当初の米側の情報などをもとに、ソフトウエアを改修してブースタを演習場内や海上に落下させると説明していたが、2020 年 2 月ごろに落下を制御できない懸念が浮上した。
直後に高橋次官や担当局長らには報告されていたが「技術的な確認がとれていない」として河野防衛相や、山本朋広副防衛相には報告していなかった。
地元に対して誤った説明をした理由については、ブースタは米側が設計開発しているため、防衛省として検証することに限界があったと釈明している。
当時の状況として、北朝鮮がミサイル発射を繰り返すなど、配備を急ぐ必要があり、慎重さや誠実さを欠いた対応となったとしている。 (2010-090405)

・安倍首相が退陣に伴う安全保障政策に関する談話
安倍首相が退陣を 9 月 16 日に控えた 11 日に、安全保障政策に関する談話を発表した。
敵基地攻撃能力保有を含む具体策には一切触れず、ミサイル阻止に関する新たな方針について与党ともしっかり協議しながら、2020 年末までにあるべき方策を示すと記すにとどめた。
時の首相が退陣直前に談話を出すのは異例で、首相は首相官邸で記者団に「次の内閣でもしっかり議論してほしい」と述べる一方、「次の内閣を縛ることにはならない」とも語った。
新首相がどのような具体策を打ち出すかが焦点となる。 (2010-091104)
8 月に健康上の理由から退陣を表明した安倍首相が 9 月 11 日に、2 個システムの配備が計画されていた Aegis Ashore の計画中止と、新たな方策の推進を表明し、16 日に新たな首相に就任する菅氏に継承することを明らかにした。 (2011-092301)

6･3･3･3･2 代替案検討

・日米の温度差
米国防総省でインド太平洋を担当するヘルビー米国防次官補代行が 6 月 18 日、日本政府が配備停止を決めた Aegis Ashore について、前進に向けた最善策を見つけるため日本と技術的な問題を議論していると語り配備に向けた協議を続ける方針を示し、代替案の検討に入る日本との温度差をうかがわせた。
米国は北朝鮮や中国に対抗するため日本の Aegis Ashore 配備を支持してきており、ヘルビー次官補代行の発言には東アジアの安定に向けて Aegis Ashore がなお有効だとの主張がにじみ、日本との立場の違いが浮かび上がった。 (2007-061810)

・代替策の検討
Aegis Ashore の計画停止を受け、政府は BMD の代替策の検討に着手した。 2020 年夏中のとりまとめに向け、防衛省や国家安全保障局が対応に当たっている。
防衛省は既に Aegis Ashore 専門班に防衛政策局や整備計画局の幹部を加えた検討チーム

を新設し、国家安全保障会議 (NSC) による議論のたたき台を練る。
河野太郎防衛相は、護衛艦に Aegis システムを搭載する案に言及しているが、海上自衛隊の慢性的な乗組員不足が課題となる。 (2007-062201)
自民党の BMD に関する検討チームが 6 月 30 日に初会合を開き、政府が Aegis Ashore の配備を断念したことを踏まえ、BMD のあり方を改めて検討し、敵基地攻撃能力の保有も議論して、7 月中に一定の結論をまとめる。 Aegis Ashore に代わる BMD については、Aegis 艦の増強やメガフロートに置く可能性などについて意見交換した。 (2007-063002)
政府関係者が 7 月 28 日、自民党の BMD のあり方に関する検討チーム会合で、Aegis Ashore の計画断念に伴う BMD の代替策として、Aegis 艦の新造など複数の案に言及したことを明らかにした。
代替案には、陸上のレーダで BM 発射を探知し、現有の護衛艦が洋上で迎撃弾を発射する方法なども含まれる。
政府側は、こうした考えを国家安全保障会議 (NSC) で検討し、9 月をめどに方向性を決める方針も説明した。 (2008-072803)
防衛省が 7 月 29 日、自民党の BMD のあり方に関する検討チームの第 6 回会合で、Aegis Ashore の計画断念に伴う代替策として、Aegis 艦の新造など主に以下の 3 案を説明した。

1. 新たな Aegis 艦の建造
2. 地上にレーダ、海上や臨海部に発射機の分離配備案
3. メガフロートや艦艇といった洋上施設への配備案

防衛省幹部は「どの案も一長一短がある」と述べたという。
会合では座長の小野寺元防衛相が政府への自民党提言案を示したが、異論も出て了承は見送られた。 (2008-072906)

・**Aegis 艦を増強する案**
Aegis Ashore 配備計画の停止を受け、防衛省は 2021 年春に全 8 隻態勢となる Aegis 艦をさらに増強する検討を始めた。
Aegis Ashore で設置する予定だった米国製レーダを、Aegis 艦や地上の自衛隊のレーダーサイトへ転用する検討も進める。
政府が配備計画の撤回を正式決定した場合、具体的に増艦数などを検討したうえで、防衛大綱や中期防衛力整備計画を改定する。 (2007-061703)
Aegis Ashore の配備計画の停止をめぐり、システムの開発が進んでいることから、護衛艦への転用が可能か検討している。
防衛省は米側とすでに 1,800 億円の契約を交わしていて、契約を取り消した場合この費用がどうなるか見通せていない。 (2007-061803)
Aegis Ashore 配備計画の停止を受け、政府は既に米国と契約済みの 1,787 億円の扱いについて、米側と協議する。
防衛省は導入総経費について、1 基 1,260 億円の本体費用や教育訓練費、維持管理費を含め 4,504 億円を見積もっていたが、うち 1,787 億円は契約済みで、システム情報の取得費など 125 億円は既に米国に支払い済みである。
Aegis Ashore 用の AN/SPY-7 レーダにも契約額 350 億円のうち 65 億円を支出しているが、防衛省は SPY-7 レーダを護衛艦に転用可能かどうか検討する。
河野太郎防衛相は 6 月 16 日の衆院安全保障委員会で、Aegis Ashore に代わり Aegis 艦による警戒態勢の増強も選択肢と表明し、Aegis Ashore のシステムを護衛艦に搭載することもできると答弁していたが、技術的な検討作業はこれからである。 (2007-061901)
河野防衛相が 6 月 15 日に Aegis Ashore 2 個システムの計画中止を発表した。
2019 年 11 月に Loxkheed Martin 社に発注した SPY-7 レーダは、新型の Aegis 艦に搭載されることになるとみられる。 (2008-062903)
複数の政府与党関係者が 7 月 4 日、Aegis Ashore の計画断念を受けた BMD の代替策として Aegis 艦を 2 隻程度増やし、海自の乗組員不足を補うため業務の一部を陸上自衛隊員に担わせる案を政府が検討していることを明らかにした。
同様の事例として、ソマリア沖の海賊対処のため海自が拠点を置くジブチで、陸自支援隊が補給や警備を担当している。 (2008-070404)
複数の政府関係者が、政府が Aegis Ashore の配備計画断念に伴う代替策として Aegis 艦を 2 隻増やす検討に入ったことを明らかにした。 河野防衛相は 6 月 16 日の衆院安全保障委員会で、Aegis Ashore の配備計画断念を踏まえ Aegis 艦を増やす選択肢が考えられると述べていた。
Aegis Ashore 向けに契約した Aegis システムやレーダを Aegis 艦に転用できれば 5 ～ 6 年後にも艦の新造が可能で、支出も無駄にならない。
一方、2 隻で計 4,000 億円近い建造費がかかる上、計 600 名の乗組員が必要となるうえ、

艦艇の洋上展開は悪天候の影響も受けやすく、山村海上幕僚長は Aegis Ashore のような Aegis 艦に代わるものを引き続き要望していくと語っている。 (2008-070604)

河野防衛相が 7 月 8 日、Aegis 護衛艦を 2 隻増強する案を検討しているとの報道を認めた。

Aegis 艦の運用には 300 名ほどが必要で、この人員不足を補うため防衛省は Aegis Ashore を装備するはずであった陸上自衛隊からの人員転用が可能かどうか検討しているという。 (2009-072209)

政府は BMD などに当たる人員を確保するため、海上自衛隊の自衛官を 2,000 名以上増員する方針を固めた。

現在の採用の仕組みを見直し、早ければ令和 3 年度予算案で人件費を増額させ、現在 43,000 名の海上自衛官を数年かけて 45,000 名以上に増員する。

Aegis Ashore 配備断念を受け、海自の体制強化が必要と判断した。 (2009-081805)

・分離配備案

事情に詳しい関係者が 7 月 10 日、配備停止を決めた Aegis Ashore について再び計画を進める可能性があることを明らかにした。 それによると、レーダと発射機を別々の場所に設置し、ブースタ落下の危険性を取り除くことを検討しているという。
日本政府は米政府の提案に基づき、他の場所に配備が可能か、技術的な調査を進めることを検討しているという。 (2008-071009)

複数の政府関係者が 7 月 19 日、政府が配備計画を断念した Aegis Ashore の代替策について、海上自衛隊が現在保有している護衛艦を改修して対応する案を検討していることを明らかにした。

Aegis Ashore の SPY-7 レーダは地上に配備して当初配備予定だった秋田県と山口県に置けば日本全体をカバーし、残るミサイル発射装置などは護衛艦に搭載する。

この案だと契約額 350 億円のうちすでに 65 億円を支出しているレーダも無駄にならないし、退役が計画されている護衛艦に Aegis システムを搭載して延命措置をとり、海自全体の護衛艦態勢に不足が生じないようにすることも検討する。 (2008-071902)

政府筋が 7 月 21 日、Aegis Asore 計画断念を受けた BMD の代替策として、政府、自民党内で Aegis 艦増隻など 2 案が浮上していることを明らかにした。

もう一案は地上に分離して設置したレーダで BM を探知し、護衛艦が迎撃ミサイルで撃ち落とすもので、17 日の国家安全保障会議 (NSC) で 2 案を含む複数の案が議論された。

防衛省は 17 日の NSC で、レーダ分離案を提示した一方、出席者からは Aegis 艦増隻を検討すべきだと意見が出た。 (2008-072106)

・洋上配備案に米側が難色

Aegis Ashore に代わる BMD 装備について、防衛省は製造中のものを改修し洋上に配備する方向で検討しているが、米側からコストが膨大になるため合理的ではないという趣旨の指摘を受けていたことが、関係者への取材で分かった。

Aegis Ashore のシステムは陸上配備を前提に設計されているため、波の影響に耐えられるよう設計を大幅に見直すといった対応が必要になることを念頭に置いた指摘とみられる。 (2010-092302)

6･3･3･3･3 Lockheed Martin 社と Raytheon 社の攻防

政府が Aegis Ashore の配備を停止したことを受け、Raytheon 社が代替案の売り込みに動いている。 同社は Aegis Ashore 用レーダの選定で Lockheed Martin 社に敗れており、複数の関係者によると、防衛政策に影響力のある日本の議員らに働きかけを強めている。

Raytheon 社は護衛艦あたごを改修し SPY-6 を搭載することを提案している。 2025 年までに配備可能だという。 その後 SPY-6 を搭載した Aegis 艦を新造することを提案している。

これに対して Lockheed Martin 社は、レーダを分離して地上の他の場所や艦艇に配備することなどを日本側に提案している。

Lockheed Martin 社はロイタの問い合わせに対し、同社の SPY-7 は艦艇に搭載可能で、開発中で実績のないレーダという懸念が一部であることに対しては、能力に問題はなく世界で最も先進的なレーダであり、日本の安全保障に合致していると述べた。 (2008-073007)

【註】AN/SPY-6 は Lockheed Martin 社製 AN/SPY-1D レーダを搭載した Arleigh Burke 級駆逐艦の Flight Ⅰ、Flight Ⅱ、Flight Ⅱ A の後継として建造中の Arleigh Burke 級 Flight Ⅲが装備する、SPY-1 の 2 倍程度の捕捉距離を持つ高性能レーダであるが、米海軍は SPY-6 をやや小型化して既に就役している Arleigh Burke 級駆逐艦にも搭載しようとしている。

6･3･3･3･4 Aegis Ashore 代替

・代替案の方向性

政府が Aegis Ashore の代替案として、BMD に特化した護衛艦の増備を軸に検討しており、2020 年末にも方向性を決める。
高度な防空能力を持つ Aegis 艦でなく専用艦で費用を抑えられる。 (2010-090401)
複数の政府与党関係者が政府が 9 月 19 日、Aegis Ashore の代替策を洋上案に絞ったことを明らかにした。
分離案は技術的に困難と判断したしたもので政府は 24 日に自民党会合など与党側に説明する。
洋上案は、Aegis 艦を新造する案や、BMD 専用の護衛艦を配備する案が検討されている。 (2010-092001)
防衛省が 9 月 24 日午前に自民党の国防部会と安全保障調査会の合同会議で、導入を断念した Aegis Ashore 代替案について、洋上案を軸に検討を進める方針を明らかにした。
同省は洋上案の具体例として、以下の 3 案を示した。 (2010-092401)
① 民間の商船
② 自衛隊の護衛艦
③ 海上に構築した石油採掘装置のような施設

・BMD 専用艦建造案
政府が 9 月 24 日、Aegis Ashore の導入断念を受けた代替策として、Aegis Ashore の構成品一式を洋上で運用する 3 案を自民、公明両党の関連部会に提示した。
両党関係者によると、政府はこのうち BMD に特化した護衛艦を新造する案を検討の軸になると説明している。 (2010-092404)
政府が進めている Aegis Ashore 代替案の検討で、有力となっている Aegis 艦を新造する場合、費用は 2 隻で 5,000 億円超との試算が出ていることが、関係者への取材で分かった。
発射機など米国から購入が見込まれる装備品の金額が流動的な面もあるが、Aegis Ashore の倍程度の費用がかかることになる。
3 月に就役した Aegis 艦まやの建造費は 1,720 億円でこれと比べても 1.5 倍で、SPY-7 を搭載するためには船体の大型化が必要なことなどから割高になるとみられる。 (2012-112201)

・BMD 専用艦建造が有力と米側に伝達
複数の政府関係者が 9 月 5 日、政府が Aegis Ashore の代替策として、BMD に特化した専用艦建造を有力案とする方針を米側に伝達したことを明らかにした。
安倍首相は退任前の 9 月前半に、敵基地攻撃能力保有の方向性も含めたミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな考えを談話の形で打ち出す意向である。 (2010-090503)
日本政府が、配備を断念した Aegis Ashore の代替案として、BMD に特化した専用艦建造を有力案とする方針を米側に伝達した。
これについて北朝鮮外務省は 9 月 19 日に同省の日本研究所研究員の「地域の平和と安定を破壊する主犯」と題した文章をホームページに掲載し、極致であり言語道断と批判した。 (2010-092002)

・洋上配備の方向
岸防衛相が 9 月 24 日、中止された Aegis Ashore 2 個システムの後継は洋上配備の方向で進めることを明らかにした。
洋上配備には護衛艦の追加建造、商船の改造、オイルリグ状の構造物などが検討対象になるという。 (2012-100702)

・艦船方式案が有力
防衛省は Aegis Ashore の代替案として艦船方式で調整している。
Aegis 艦は攻撃に強い半面、導入時に多額の費用がかかるほか悪天候時に高波の影響を受けやすく、常時監視には使いにくいとされる。
専用船は導入費を抑制できる一方、外部の攻撃から守る装備がないため安全性に課題がある。
大型のタンカーのような形状にすれば Aegis 艦より波の影響を受けにくいとの指摘もあり、防衛省は三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッドの 2 社の技術調査を踏まえて判断する。
艦船の運用に関わる人員の不足も課題で、海自の負担を減らすため、防衛省内では海自は艦船の運航管理に特化し、迎撃システムの運用を陸自が担うなどの案が検討されている。 (2011-101502)
政府は Aegis Ashore の代替策 3 案のうち、石油掘削装置（オイルリグ）型は外部からの攻撃に弱いことなどを理由に、検討対象から外す方針を固めた。
残る 2 案はいずれも艦船で、タンカーなど商船型か Aegis 艦を含む護衛艦型である。

(2011-101511)

・Lockheed Martin 社が洋上型転用の回答

防衛省が配備を断念した Aegis Ashore について Lockheed Martin 社の幹部が 10 月 15 日までに、オンラインによる取材に応じ、SPY-7 レーダなどを洋上型に転用する代替案を検討していることについて、「日本政府の選択に、完全に対応できる準備を整え、サポートする」と強調した。 (2011-101514)

・防衛省、自民党に洋上配備案への理解を要請

防衛省が 10 月 16 日に自民党の国防部会と安全保障調査会の合同会議で Aegis Ashore の代替策を巡り、SPY-7 を含む装備品を洋上で運用する案への理解を求めた。

合同会議では、防衛省幹部が SPY-7 の連続運用時間や探知距離高度について数値を示しながら米海軍が採用した Raytheon 社製 SPY-6 より優れていると説明したのに対し、複数の議員から「一旦契約を済ましたから無理に SPY-7 を使おうとしているのではないか」と、装備品を変更しないまま洋上案を推し進める防衛省の姿勢に対し懸念が上がった。 (2011-101608)

・自民議連、イージス艦新造を提言

自民党国防議員連盟が 10 月 20 日の会合で、Aegis Ashore の代替として Aegis 艦の新造を政府に検討するよう求める提言の原案を議連メンバーに提示した。

現在運用するこんごうの老朽化を踏まえ、新艦への更新の必要性を盛り込んだもので、23 日にも取り纏めたうえで月内に政府に提言する方針である。 (2011-102004)

自民党の国防議連が 10 月 23 日に党本部で会合を開き、Aegis Ashore の代替策として、Aegis 艦を建造するよう求める提言をまとめた。

来週にも政府に提出する。 (2011-102302)

岸防衛相が 10 月 27 日の記者会見で Aegis Ashore の代替策の取り纏めに関し、「スケジュール感については予断を持って話すことは控えたい」と述べ、これまで年末までに取りまとめる方針だったが、検討作業が難航しているのを受け越年に含みを持たせた。 (2011-102704)

・BMD レーダに SPY-7 を採用する方針

防衛省は BM を探知する高性能レーダとして Lockheed Martin 社の SPY-7 を導入する方針を固め、Aegis Ashore 代替として Aegis 艦に搭載することを検討する。

自民党内では、米海軍で採用実績のある Raytheon 社の SPY-6 を推す声が根強いが、防衛省は SPY-7 の探知範囲が広域かつ高高度に及び、性能が高いと判断した。 (2011-102804)

・政府が代替として Aegis 艦を新造する方針

政府が Aegis Ashore 代替として Aegis 艦を新造する方針を固めたのは、当初想定した BMD 能力にとどまらず、CM をはじめ多様な脅威に対応できる能力を保有すれば防衛力の底上げにつながると判断したためである。

6 月に Aegis Ashore の配備断念が発表されて以降、さまざまな案が浮かんでは消えたが、Aegis 艦新造を求める自民党の声も代替策の絞り込みに影響した。 (2011-102809)

NHK が 10 月 15 日に、9 月下旬に計画が中止された Aegis Ashore 2 個システムの代替は洋上設置案が有力と報じた。

洋上案には新型 Aegis 艦の建造案、大型商船の改造案、オイルジグ状の構造物案がある。 (2012-102804)

複数の政府関係者が 10 月 31 日、政府が Aegis Ashore 代替策となる BMD 艦について、大型化する方向で検討に入ったことを明らかにした。

乗組員の負担軽減を図るため、居住空間を拡大する目的で、Aegis 艦としては海上自衛隊で最大となる。

最新の Aegis 艦まや（幅 21m、基準排水量 8,200t）より数 m 拡幅し、9,000t 程度にする方向で調整する。 (2012-110101)

防衛省は Aegis Ashore 代替について、11 月 25 日に開かれた自民党の会合で、民間の調査で防御性能や機動性が最も優れているとされた Aegis 艦の建造を求める意見が大勢を占めたことから、与党側の意見も踏まえ Aegis 艦を増強する方向で検討を進めることにした。

防衛省はこれまで、代替案として船を活用する案を軸に検討を進めてきた。 (2012-112603)

・Aegis 艦 2 隻に IAMD 能力付与

複数の政府関係者が、政府が Aegis Ashore 代替について、北朝鮮の BM だけでなく、高性能化が進む中国の CM 迎撃も想定した IAMD 能力も保持する新型 Aegis 艦を建造する案を軸

に検討していることを明らかにした。
新型艦の規模は、来年 3 月に就役予定の Aegis 艦*はぐろ*（全長 170m）程度の大きさにする案が出ている。
新型 Aegis 艦には Aegis Ashore の SPY-7 レーダや発射装置を転用した BMD 機能に加え、船や潜水艦、戦闘機による攻撃に対処する自己防護能力も持たせる。 (2012-110102)
複数の政府関係者が 11 月 4 日、Aegis Ashore の代替として Aegis 艦 2 隻を新造する検討に入ったことを明らかにした。 また、地上配備の目的だった BMD だけでなく、航空機や CM にも対応できる IAMD の機能を持たせる。
技術的課題の検証を委託した民間業者から 11 月中旬にも中間報告を受け最終的な結論を出し、12 月下旬に編成する令和 3 年度予算案に関連経費を計上する見通しである。 (2012-110405)

・Aegis 艦 2 隻の要員確保
防衛省が Aegis Ashore 代替として Aegis 艦を 2 隻を新造する方針で、新たに海上自衛隊の乗組員 500 名程度の確保を図る。
Aegis Ashore の運用は陸自の担当だったが、システムを艦艇に搭載するため、運用は海自が受け持つ見通しである。
Aegis Ashore は国内 2 ヵ所を予定していたため新造艦も 2 隻とするが、1 隻当たりの乗組員は 250 名程度を見込み、導入が決まっている 8 隻の Aegis 艦とともに就役させる。 (2012-112401)
防衛省が 25 日の自民党国防部会と安全保障調査会合同会議で、海上自衛隊の人手不足対策として令和元年度に始めた定年の 1 歳引き上げを、6 年度以降は 2 歳引き上げる方針を明かした。
もともと自衛隊員の定年は 3 曹～ 1 佐を 53 ～ 56 歳と定めていたが、元年度から 54 ～ 57 歳への引き上げを順次開始しており、6 ～ 10 年度には 55 ～ 58 歳に引き上げる。 (2012-112603)
Aegis Ashore の代替策として新型 Aegis 艦建造が有力となっており、人手不足が一層深刻化する懸念が指摘されていたが、定年を 2 歳分引き上げることで 2,000 名程度のベテラン隊員が勤務を継続でき、引き上げ前に比べて 800 名程度の Aegis 艦乗組員を新たに確保できる見通しとなる。 (2012-112504)

・Aegis 艦 2 隻の建造費
防衛省が自民党の会合で、Aegis Ashore の代替策で新型 Aegis 艦を建造する場合には 5,000 億円以上の費用がかかるとの試算を公表した。
Aegis Ashore を 2 個システム装備する際の費用は 4,000 億円であるが、新型の Aegis 艦を 2 隻建造した場合は 5,000 億円以上、民間船舶案では 4,000 億円以上など、いずれの案でも、当初の費用を超えることが分かった。 (2012-112503)

・Aegis 艦 2 隻建造で閣議決定
複数の政府関係者が 11 月 27 日、政府が Aegis Ashore の代替として Aegis 艦 2 隻を建造する方針を閣議決定する方向で調整に入ったことを明らかにした。
令和 3 年度の防衛予算に反映させるため、自民、公明両党の了承を経た上で 12 月中旬を軸に想定している。 防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画（中期防）も修正する。 (2012-112802)

6･3･3･3･5 国家安全保障戦略、防衛計画大綱、中期防の修正

・決定に向けた行程
河野防衛相が 6 月 19 日の記者会見で、Aegis Ashore の配備計画の停止に伴い、令和元～ 5 年度の防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画（中期防）が修正される可能性があると説明した。
政府は、国家安全保障会議 (NSC) で Aegis Ashore の撤回を決める公算が大きく、その場合は大綱と中期防の修正についても議論に入る。 (2007-061903)
政府は Aegis Ashore 配備計画について、今週半ばにも国家安全保障会議 (NSC) を開き撤回する。
これに合わせて外交防衛の基本方針となる国家安全保障戦略の初めての改定に向けても議論を始めることにしている。
政府は国家安全保障戦略を平成 25 年の策定以来、初めて改定するとともに、防衛計画の大綱などの見直しも進める。 (2007-062101)
政府は 6 月 24 日に国家安全保障会議 (NSC) の 4 大臣会合を開き、Aegis Ashore の導入計画停止を受け、安全保障戦略の見直しに着手した。

会合では河野防衛相が Aegis Ashore の導入計画停止を報告し、これを受け BM 脅威への対応の在り方について協議した。
政府は Aegis Ashore 導入計画を撤回する方針を固めており、24 日の会合で正式に決めることを検討していたが、米側との協議が継続中であることを踏まえ、プロセス停止の報告にとどめた。
政府は 2020 年夏を通して集中的に議論し、2013 年にまとめた「国家安全保障戦略」の初改定を検討するが、安倍首相が検討を表明した敵基地攻撃能力保有の是非が最大の焦点となる。 (2007-062402)

・NSC 4 大臣会合で決定
政府が 12 月 3 日に菅首相や麻生副総理兼財務相のほか茂木外相、岸防衛相、加藤官房長官が出席した国家安全保障会議 (NSC) 4 大臣会合を首相官邸で開いた。
関係筋によると Aegis Ashore の代替案や敵基地攻撃能力保有の是非について協議した。
政府は複数の代替案ついて技術的課題の検証を民間に委託しており、今回は業者からの報告に基づき Aegis 艦への絞り込みを進めたとみられるが、2020 年内に NSC 9 大臣会合を開き、代替案については結論を得る方針と見られる。 (2101-120303)
政府が 12 月 3 日に国家安全保障会議 (NSC) 4 大臣会合を首相官邸で開いた。 Aegis Ashore の代替として新型 Aegis 艦を 2 隻建造する調整を進めており、会合では導入に向けた詰めの協議を行ったとみられる。
政府は新型 Aegis 艦ついて、護衛艦まやをベースとし、更に大型化させて Aegis Ashore で導入予定だった装備を転用したい考えである。 (2101-120305)

・代替 Aegis 艦の具体像は先送り
複数の関係者によると、12 月 3 日の国家安全保障会議（NSC）で、Aegis Ashore 代替を Aegis 艦とする方針が確認され、12 月中に閣議決定する見通しだが、コスト面などで見通せない要素が多いため艦の具体像はまだ絞らず、年明け以降に検討を続ける。
ただ、現状ではどんな艦にするか絞り込むには材料が乏しいため、護衛艦だけでなく広い意味で艦船とすることにとどめるという。 (2101-120701)
複数の政府関係者が 12 月 19 日、新たに導入を決定した Aegis 艦 2 隻に開発する Stand Off ミサイルを搭載する検討を始めたことを明らかにした。
2 隻は北朝鮮からの BM の警戒監視や迎撃を主任務とする方針だが、中国の海洋進出を念頭に南西諸島防衛を強化するため、艦船の機動力を生かせば島嶼防衛での活用も可能だと判断した。 (2101-121904)

・閣議決定
政府が 12 月 18 日の閣議で、Aegis Ashore 代替として Aegis 艦 2 隻の新造を含む BMD に関する文書を決定した。
(2101-121801)

6･3･4 早期警戒衛星

6･3･4･1 日本独自衛星

・リム観測早期警戒衛星構想
関係者が 10 月 27 日、防衛省が中露の最新鋭ミサイルに対応する新たな手法の調査研究に乗り出すことを明らかにした。
同一軌道上に複数の人工衛星を展開し、遠くを飛んでいるミサイルを横方向から探知するリム観測と呼ばれる手法で、今後実用化の可能性を探る。
多数の小型衛星を低高度の軌道上に張り巡らせて警戒に当たる米計画と複数の衛星を用いる点は同じだが、ミサイルを真下に見下ろす形になる米計画に対し、リム観測は遠距離から横方向に観測するため、衛星 1 基当たりの観測範囲が広くなり、少ない衛星数での運用も期待できる。 (2011-102801)
【註】大気辺縁観測（Limb 観測）とは衛星から地球中層大気を観測する手法で、普通は観測衛星が地平線近くにある太陽から大気を通過した光を観測して大気圏中の化学物質等の分析を行う。
Limb 観測で BM を捕捉すると言うことは、エンジンを噴射中のミサイルが発する IR を衛星が横から観測し、大気を通過できる特定波長の IR を捕捉しようとするものではないかと想像される。

6･3･4･2 米計画との共同

・衛星コンステレーションへの参加
複数の政府関係者が 8 月 30 日、米国の新たな BMD 構想を支える「衛星コンステレーション」への参加に向け、防衛省が来年度予算概算要求に調査研究費を計上する方向で調整しているこ

とを明らかにした。
構想に本格参入すれば多額の経費が必要となるため、政府は費用対効果や実現可能性を慎重に見極める。
衛星コンステレーションは 300 ～ 1,000km の低軌道に 1,000 基以上の小型衛星を投入する構想で、2022 年に実証機 20 基を打ち上げる。 通常数百億円かかる衛星の費用を、小型衛星は 5 億円程度に抑えるが総費用は 1 兆円以上とされる。
政府は、米国の開発状況を把握し、日本が得意とする高感度、広範囲の情報収集を可能にする IR センサの活用を念頭に、参入の可能性を模索する。 (2009-083002)
12 月 21 日に閣議決定された来年度予算案で、防衛省が多数の小型衛星を打ちあげる衛星コンステレーション（監視衛星群）計画に研究費 1.7 億円を計上した。
中露の極超音速兵器は米国の早期警戒衛星でも探知が難しいため、同計画は低い軌道に数百から 1 千超の小型衛星を打ちあげて発見、追尾を行うというもので、米軍と連携した小型衛星群という新たな目を得ることで、新型ミサイルへの対処を可能にする狙いがある。 (2101-122201)
複数の政府関係者が 12 月 30 日、政府が Mach 5 以上で飛来する極超音速滑空兵器への対処策取りまとめに向け、年明けにも本格的な研究に着手することを明らかにした。
中国やロシアの開発進展を警戒し、日米協力による抑止力向上を目指す。
具体的には、人工衛星を使ったミサイル探知の新手法を検討で、米国との手法の共有も視野に入れ、米側の小型人工衛星群（コンステレーション）計画に参加する意向である。 (2101-123002)

6･3･5 PAC-3

・PAC-3 MSE 弾を習志野、浜松、芦屋、築城の 4 基地に配備

航空自衛隊が PAC-3 の改良型である PAC-3 MSE 弾を、3 ～ 6 月に習志野、浜松、芦屋、築城の 4 基地に配備したと明らかにした。 今後、各地の部隊で順次改修を進める。
PAC-3 MSE は迎撃高度が従来の十数 km から数十 km に延び、防護できる面積は 2 倍以上に拡大すると共に、レーダがより小さな目標も探知できるようにもなっている。 (2007-061203)

・沖縄の 4 個高射隊に PAC-3 を配備

沖縄県内には 4 個高射隊があり、これまで那覇基地に PAC-3、恩納に PAC-2、知念に PAC-3 と PAC-2 が置かれていたが、今年 8 月までに PAC-2 の 2 個高射隊を PAC-3 に切り替えた。
井筒航空幕僚長は 25 日の記者会見で、全国に 24 個高射隊が置かれている Patriot について、PAC-3 か PAC-3 MSE に更新したと発表した。 (2010-092602)

6･3･6 03 式中 SAM の改良

防衛省が令和 2 年度に、北朝鮮が BM の性能を上げていることに対応するため、新たな迎撃システムの研究に着手する。
着弾前に急上昇する変則軌道の新型 BM に対応するため、03 式中 SAM を複数年かけ迎撃能力が備わるように改良する。 (2002-010701)

6･3･7 BMD の実行動

特記すべき記事なし

6･4 我が国周辺の警備

6･4･1 海洋安全保障政策

・北極海での観測活動

政府が令和 3 年度から北極海での観測活動を進めるため砕氷機能を持つ研究船建造に本格着手するため、令和 3 年度予算案に 4 億数千万円を計上し、5 年間で総額 335 億円を投じる。
建造する北極研究船は UUV での海氷観測や音波探査など最新機器を搭載したデータ収集により海氷の分布や動きを予測し、海氷域航行の安全確保にも生かすもので、北極海の調査研究で先行する中国を牽制し、海上交通路として重要性が増す北極海航路でのプレゼンス強化につなげる狙いがある。
文部科学省は平成 29 年度予算に研究船の調査費を計上し、令和 2 年度予算に基本設計費 3 億円を盛り込んでいた。
3 年度概算要求で初年度建造費として 8 億 2,000 万円を計上したが COVID-19 の感染拡大により財政状況が悪化し不透明となっていた。 (2101-121302)

6･4･2 中国に対する監視

特記すべき記事なし

6･4･3 南西防衛を重視した部隊配置

6･4･3･1 対空／対艦ミサイル部隊

・中 SAM 改を沖縄本島に

複数の政府関係者が 1 月 5 日、政府が 03 式中距離地対空誘導弾改善型（中 SAM 改）初の配備地として沖縄本島を選定し 2021 年 3 月までに配備する計画で、早ければ今年後半にも一部が置かれる見通しであることを明らかにした。

平成 29 年度予算で初めて予算化した中 SAM 改は、令和元年度までに予算化された 3 個 FU 全てを沖縄本島に振り向け、現在中 SAM を装備している第 15 高射特科連隊に配備する。(2002-010503)

・宮古島に中 SAM / SSM

2019 年 3 月に普通科部隊を主軸として新設された陸上自衛隊宮古島駐屯地に、2020 年に入りミサイル部隊の増強が開始され、駐屯地内には 2 月下旬以降に搬入された、地対艦ミサイルや中距離地対空ミサイルの発射機など 30 両以上の車両が並ぶ。

冷戦時代の陸自は「北方重視」で戦車部隊を主軸に旧ソ連からの侵攻に備えていたが、現在は海上防衛をも担う「南西重視」に転換しており、2016 年に日本最西端の与那国島に沿岸監視隊を設け、2019 年 3 月には宮古島と奄美大島に駐屯地を新設している。

今後は石垣島にも同様の部隊を置く予定である。 (2004-032301)

陸上自衛隊が 3 月 26 日、12 式 SSM 部隊を宮古島駐屯地に同日付で新編したと発表した。 12 式 SSM は 200km の射程であるが、改良して倍程度に延伸する案もある。

03 式中 SAM 部隊も 26 日付で長崎県から宮古島駐屯地に移駐させた。 (2004-032605)

陸上自衛隊が 4 月 5 日、宮古島市に新設されたミサイル部隊の編成完結式を宮古島駐屯地で行った。

同駐屯地は昨年 3 月に警備部隊が駐屯しており、ミサイル部隊と合わせて 700 名規模になる。

竹松駐屯地から移駐した第 7 高射特科群は 03 式中 SAM を装備し、新編された第 302 地対艦ミサイル中隊は 12 式 SSM を装備している。 (2005-040501)

【註】竹松駐屯地に駐屯していた第 7 高射特科群は、2020 年 3 月 26 日に群本部及び本部管理中隊、第 346 高射中隊、第 307 高射搬送通信中隊の一部が宮古島駐屯地へ移駐し、竹松駐屯地司令職は第 327 高射中隊長が担うことになった。

防衛省が 3 月 26 日、宮古島駐屯地に SAM 中隊と SSM 中隊、合わせて 340 名を配置したと発表した。 SAM 中隊は 180 名で 03 式中 SAM 改を装備している。

SSM 中隊は 60 名で、88 式 SSM-1 を改良した 12 式 SSM を装備している。 この他に 100 名の部隊が加わるが、その任務は明らかにされていない。

宮古島駐屯地には 2019 年 3 月に 360 名が配置されているため、合わせて 700 名になる。(2005-040812)

6･4･3･2 陸上部隊

・離島で大規模戦時医療訓練

陸上自衛隊が南西諸島の離島などで過去最大規模の戦時医療訓練を行っており、11 月 1 日はヘリによる戦闘地域で負傷した人たちの輸送などがあった。

訓練は鹿児島県徳之島の防災センタに野戦病院が設置され、負傷者を熊本県に搬送するという内容で、実際の離島を戦時医療の拠点とした実地訓練は自衛隊史上初めてという。(2012-110103)

6･4･3･3 海上部隊

特記すべき記事なし

6･4･3･4 航空部隊

中国機へのスクランブル任務が頻発している那覇基地には、能力向上型の F-15 を継続して配備する見通しである。 (2011-100501)

6･4･3･5 電子戦部隊

・相浦、奄美、那覇、知念に電子戦部隊

複数の政府関係者への取材で、防衛省が電子戦部隊を沖縄本島に新設する検討に入ったことが明らかになった。

沖縄本島の既存の陸自施設内に数年のうちに拠点を置く方向で、令和 3 年度概算要求に関連費用が盛り込まれる見通しである。

南西諸島周辺では昨今、中国軍が自衛隊の使う電波などの情報を集めるなど動きを活発化させており、そうした現代戦に特化した部隊も必要と判断した。 (2010-092102)

陸上自衛隊奄美駐屯地に令和 3 年度、電子戦の専門部隊が新たに編成される。

防衛省の令和 3 年度の予算概算では、電子戦に関する情報収集システム取得など、関連経費として 88 億円を要求して、陸上自衛隊は 3 年度に電子戦部隊を朝霞駐屯地を司令部に、留萌、

相浦、奄美、那覇、知念の駐屯地合わせて 6 ヵ所に新編する。
奄美駐屯地には健軍駐屯地の部隊の一部が加わるとみられるが、規模などは明らかになっていない。 (2011-100106)

6･4･3･6 馬毛島の FCLP 基地計画

防衛省が 8 月 7 日、鹿児島県西之表市の馬毛島に整備する自衛隊基地の計画案を公表した。
滑走路 2 本を新設し、格納庫や燃料施設、弾薬庫なども備える。
工期は全体で 4 年程度で、秋にも環境影響評価手続きを開始する。
主滑走路は 2,450m、V 字型に交差する横風用滑走路は 1,830m とした。
米軍の発着艦訓練 (FCLP) では騒音の影響を軽減するため、種子島上空を飛ばずに海上に飛行経路を設定した。 また陸海空の各自衛隊も馬毛島基地で訓練を実施する。
馬毛島基地に恒常的に勤務する自衛隊員は航空交通管制、施設の維持管理、警備などにあたる 150 ～ 200 名程度で、種子島に整備する宿舎に住み、船での往復することを想定している。 (2009-080704)
河野防衛相が 8 月 11 日、西之表市馬毛島への自衛隊基地整備と米空母艦載機の陸上離着陸訓練 (FCLP) 移転計画について、南西諸島の防衛が日本の安全保障上、極めて重要になっており、基地は要の一つになると期待すると述べ、地元に特に理解してほしいと強調した。 また海上自衛隊の燃料補給に使いたい考えも示した。
基地の主な管理は FCLP が暫定的に行われている硫黄島と同様に航空自衛隊がを担う方針という。 (2009-081103)

6･4･3･7 南西諸島部隊配置の問題点

南西諸島で、自衛隊の航空機や艦艇が使用できる空港や港湾が少ないとの懸念が自民党内で出ている。
南西諸島の 20 空港のうち、18 空港は 2,000m 以下の滑走路のため、戦闘機、哨戒機、早期警戒機が離着陸できず、戦闘機が支障なく離着陸できる長さの滑走路は沖縄本島にしかないが、尖閣諸島からは 420km 離れている。
このため沖縄県が認めていない下地島空港の自衛隊利用の解禁を求める声がある。 下地島空港は 3,000m で性能上は可能だが、1971 年の琉球政府と日本政府の確認書に基づき自衛隊の使用が認められていない。
南西諸島には大型護衛艦や輸送艦が停泊できる水深 6 ～ 7m 以上の港湾も少ない。
沖縄本島以西に約 20 の有人島が連なる先島諸島では宮古島の平良港と石垣島の石垣港のみで、輸送艦が入れなければ有事の際、海上ルートで速やかに住民を避難させることができない。 (2009-082202)

6･4･3･8 緊急時米軍受け入れ基地の準備

・新田原基地の米軍受け入れ施設

航空自衛隊新田原基地で緊急時に米軍を受け入れるための施設の工事が 9 月 1 日から始まることになった。
整備されるのは、弾薬庫や燃料タンク、それに駐機場などで、九州防衛局は基地周辺の住民に対し 7 月中に工事を始めたいと説明していたが、COVID-19 感染者が再び増加した影響などで調整が遅れ 9 月 1 日の着工となった。 (2009-082905)

6･4･4 航空自衛隊の緊急発進

6･4･4･1 対中国

・2019 年

防衛省が 1 月 29 日、航空自衛隊が 2019 年 4 ～ 12 月に緊急発進した回数は 742 回と、前年の同時期より 16 回減少したと発表した。
前年同時期と比べ、対中国機は 47 回増えて 523 回で、尖閣諸島周辺などを担当する南西航空方面隊が 461 回で最多だった。 (2002-012902)

・2020 年

防衛省が 10 月 9 日、航空自衛隊戦闘機の緊急発進が、令和 2 年度上半期に前年同期と比べて 99 回減少した 371 回あったと発表した。
同省によると、中国機への対応は 98 回減の 234 回で全体の 63%を占め、ロシア機は 36%の 134 回で 1 回減った。 (2011-100903)

6･4･4･2 対ロシア

防衛省が 1 月 29 日、航空自衛隊が 2019 年 4 ～ 12 月に緊急発進した回数は 742 回と、前年の同時期より 16 回減少したと発表した。

前年同時期と比べ対ロシア機は 216 回で 54 回減った。 (2002-012902)

6･4･5 南西諸島防衛演習

尖閣諸島の日本からの奪取を狙う中国の動きが激しさを増しているなか、8 月に関係者が「夏の態勢」とひそかに呼んでいた演習が秘密裏に実施された。

演習は陸上総隊司令部が前進司令部を沖縄に置くというもので、その目的は尖閣防衛以外にない。

夏の態勢演習では陸上自衛隊のさまざまな部隊が、沖縄本島および周辺の島嶼部に秘密裏に展開されるが、何処にどの様な部隊が配置されるのかについては極秘で、徹底的に隠されている。 (2010-090402)

6･4･6 日本海警備の強化

6･4･6･1 大和堆周辺での違法操業

能登半島沖の日本の排他的経済水域にある大和堆周辺では、ここ数年北朝鮮のイカ釣り漁船による違法操業が相次いでいて、2019 年に海上保安庁は 1,308 隻に退去警告を行い、このうち 252 隻に放水を行ったという。 (2002-010902)

スルメイカなどの好漁場である日本海の大和堆周辺で今年、中国の大型漁船が急増している。

水産庁は 9 月末、わが国の排他的経済水域 (EEZ) にもかかわらず、日本漁船に対し安全を確保するため特定の海域に入らないよう求めた。

自国の EEZ にある漁場に入れないのは異常事態である。 (2011-101509)

6･4･6･2 日本海での対潜哨戒

朝鮮半島周辺の海中では韓国と北朝鮮だけでなく、米露中日の潜水艦が密かに行き来する。

特に水深が深い日本海は世界で潜水艦の活動が最も旺盛な海域の一つである。

日本は冷戦時代、宗谷海峡に 2 隻、津軽海峡に 2 隻、対馬海峡に 2 隻の潜水艦を配置した。

潜水艦隊司令官を務めた小林正男提督は「米国の要請でロシアのウラジオストクから太平洋に向かうソ連の潜水艦を監視しなければならなかった。 そのためには 3 海峡にそれぞれ 2 隻を配置する戦略に基づき、交代や整備などを考慮して 16 隻体制という潜水艦保有戦略が構築された」と述べた。 (2004-031602)

6･4･7 重要施設周辺地の監視強化

・安全保障上重要な施設周辺の土地への監視強化

政府が 10 月 8 日、自衛隊基地など安全保障上重要な施設周辺の土地を外国人らが取得することへの監視を強化するため、新法を制定する方針を固め、2021 年の通常国会に法案を提出したい考えであることを明らかにした。 月内にも有識者会議を設置し、新法の具体的内容の議論を始める。

菅首相は同日、領土問題を担当する小此木国家公安委員長と首相官邸で会談し、新法制定に向けた検討方針を了承した。

新法では、日本の領海や排他的経済水域 (EEZ) の基点となる国境離島や、自衛隊関連施設、原発などを「安保上の重要施設」に指定し、周辺の土地を調査対象とする方向で、事前に土地買収計画の届け出を求めることも検討する。 (2011-100901)

・土地取得対応を検討する有識者会議

政府が、外国資本による安全保障上懸念のある土地取得への対応を検討する有識者会議の初会合を開いた。

有識者会議では、自衛隊基地や原発の周辺、国境の離島など、安全保障上重要な地域での外国資本の土地取得の実態を把握し監視するため、法整備を視野に対策を話し合う。 (2012-111001)

・土地取得対応を把握する法案

政府が安全保障上重要な施設周辺の土地取引を把握するための新法案骨格が分かった。

対象の土地は自衛隊施設や排他的経済水域（EEZ）の起点となる国境離島、原発の周辺などのほか、空港や港湾といった重要インフラ周辺を含める案もあり、2021 年 1 月召集の通常国会への提出をめざす。

防衛施設や原子力発電所などの周辺を対象に、国が実態を調べやすくするもので、取得目的を事前に届け出るよう義務付け、虚偽があれば罰金を科す。 外国資本だけでなく国内企業も調査対象とし、抜け道を防ぐ。

法整備は経済安保の一環で、米国やオーストラリアは外資による軍施設周辺などの土地取得を厳しく制限している。

米豪と英国、カナダ、ニュージーランドの 5 ヵ国で機密情報を共有する枠組み Five Eyes との協力拡大に向け、国内の土地取引の実態把握が欠かせないとみる。 (2101-121602)

6･4･8 海上保安部隊の強化

・大型 UAV の試験運用

海上保安庁が 6 月 26 日、大型 UAV の導入可否を検討するため 9 月から 11 月にかけて、八戸飛行場を拠点に飛行試験を行うと発表した。

離着陸や操縦、整備方法などの課題を検証し、実際に導入するかどうかは、運用可能な飛行場の選定や海保での操縦者育成も考慮し判断するという。

海保によると、使用する UAV は翼端長 11.7m、全長 24m の MQ-9B Sea Guardian 1 機で、滞空性能は 35 時間である。 (2007-062603)

海上保安庁は海難事故の捜索や不審船の監視などに UAV が活用できるかを検証するため、10 月 15 日から三陸沖や日本海などで実証試験を始める。

試験に使われるのは GA 社製の Sea Guardian で、丸一日以上連続で飛行して日本の排他的経済水域の最も外側を一周する能力がある。

試験が行われるのは三陸沖や日本海などで、自衛隊の八戸航空基地を拠点にプログラム飛行するほか、地上から遠隔操縦する。 (2011-101503)

関係者への取材で 10 月 27 日に、海上保安庁が実証実験を始めた大型 UAV について、早ければ令和 4 年度にも導入する方向で同庁が検討していることが分かった。

ただ、大型 UAV は航空法の規定が未整備で、運航ルートが変わる度に国土交通相の許可が必要であるが、国交省航空局は国際安全基準が整備される 2025 年まで同法を改正しない方針で、海保関係者は「活動が制限されるおそれがある」と懸念している。 (2011-102702)

・大型巡視船の整備

菅首相が 12 月 21 日、海上保安体制強化に向けた関係閣僚会議に出席し、同日閣議決定した令和 3 年度予算案について「わが国の海を守る海上保安官が崇高な使命を全うできるよう今年度補正予算も活用しながら、尖閣、領海警備のための大型巡視船などを整備したい」と強調した。 (2101-122107)

政府が、尖閣周辺の接続水域内で中国公船の航行が 2020 年に過去最多を更新していることから、中国の海洋進出への対処を強化するため尖閣諸島周辺の領海警備などにあたる巡視船を急ピッチで整備する。

1,000t 以上の大型巡視船を令和 5 年度に 22 隻とし、現在の 15 隻から 5 割増やす。

海上保安庁によると 2020 年に接続水域を航行した中国公船は 21 日時点でのべ 1,135 隻となり、2008 年の統計開始以来、初めて 1,000 隻を超えた昨年を上回っている。

また領海侵入も繰り返し、日本の漁船に接近する危険な事例もみられる。 (2101-122302)

6･4･9 国境警備

6･4･9･1 離島管理の強化

河野防衛大臣が、海上自衛隊の南鳥島基地を初めて視察し、海洋進出を強める中国を念頭に島嶼防衛の重要性について強調した。

河野大臣は南鳥島について、周辺にはレアアースなどの資源がある可能性もあり、日本の権益を守るための重要な拠点だと強調した。

南鳥島は周囲 6km の小さなサンゴ礁の島で、東京から 1,900km 以上離れた日本の最東端で、海上自衛隊員 12 名と気象庁、国土交通省の職員合わせて 20 名が生活している。 (2008-071102)

6･4･9･2 離島警備警察隊の新編

尖閣諸島をはじめとする離島の警備にあたる沖縄県警に「国境離島警備隊」が 4 月 1 日に発足した。 離島での対応を専門にした初めての警察の部隊で、武装集団が離島に不法に上陸占拠するといった事態に備える。

警備隊は専従の 151 名態勢で隊長は警察庁キャリアの警視正、約 40 名は警視庁など他の都道府県警からの出向者で構成する。

自動小銃や機関拳銃を装備し県警の施設に本拠を置く。 二十数人乗りの大型ヘリを今年度中に配備する。 大型ヘリは福岡県警にも配備し、沖縄の警備隊の支援に活用する。

警備隊に関する費用は全額国費が充てられ、警察庁は令和 2 年度当初予算に約 71 億円を計上した。 (2005-040201)

6･5 海外活動

6･5･1 ペルシャ湾への派遣

6･5･1･1 派遣準備

・事前の根回し

河野防衛相が 1 月 9 日夕にイランのハタミ国防軍需相と電話会談し、ホルムズ海峡を通過する日本関連船舶の航行の安全に関してイランの協力を求めた。

電話会談は昨年 10 月以来 2 回目で約 30 分間行われ、10 日に派遣命令を出す海上自衛隊の中東派遣も説明した。

防衛相は会談後、防衛省で記者団に「必要な協力、支援は得られる思う」と述べた。

(2002-010906)

トランプ大統領がイランへの軍事行動を控える方針を示したことを受け、日本政府が 1 月 9 日、今週末に迫った安倍首相の中東訪問や、海上自衛隊の中東派遣を予定通りに実施する方向で調整に入った。

また、河野太郎防衛相は同日、イランのハタミ国防軍需相と電話で協議し、海自派遣を説明して理解を求めた。否定的な反応はなかったという。 (2002-010907)

6･5･1･2 派遣命令発令

河野防衛相が 1 月 10 日、護衛艦*たかなみ*と P-3C に対し、中東海域への派遣命令を出した。

防衛省設置法の「調査・研究」を名目にした情報収集が任務で、派遣規模は護衛艦と哨戒機を合わせて 260 名程度になる。

P-3C は 11 日に先行して那覇の基地を出発して 20 日から活動を開始し、*たかなみ*は 2 月 2 日に出航して下旬に活動に着手する。 (2002-011003)

中東海域で日本関係船舶の航行の安全を確保するために派遣される海上自衛隊の P-3C 哨戒機部隊が 1 月 11 日、海自那覇航空基地を出発した。

部隊は P-3C 2 機と隊員 60 名で構成され、11 日はクルーらを乗せた P-3C が活動拠点があるジブチに向けて出発した。 残りの隊員は 19 日に出国する。 (2002-011104)

中東海域での日本関係船舶の安全確保に向け、情報収集に当たる護衛艦*たかなみ*が 2 月 2 日、司令部要員を含め 200 名が乗艦して横須賀基地を出港した。

2 月下旬に現地に到着する予定で、1 月から任務に就いた P-3C とともに本格的な活動が始まる。 (2003-020202)

イランと米国の緊張が続くなか、海上自衛隊の護衛艦*たかなみ*が 2 月 2 日に 11 ヶ月の情報収集任務のため中東に向け出航した。

この派遣は安倍内閣が 2019 年 12 月 27 日に承認したもので、P-3C 2 機は 1 月 21 日から任務に就いている。 P-3C は 2009 年以来この海域で海賊対策のため派遣されている。 (2004-021202)

6･5･1･3 活動開始

中東海域に派遣された護衛艦*たかなみ*が 2 月 26 日にアラビア海北部で情報収集活動を開始した。 1 月から活動中の P-3C 2 機とともに防衛省設置法の調査・研究を行うが、日本関係船舶が攻撃を受けるなどの不測の事態が生じた場合には、自衛隊法の海上警備行動に切り替えて対応する。

*たかなみ*は対象海域のうち、主にオマーン湾やアラビア海北部などの公海で、情報収集活動を行い、バブルマンデブ海峡東側のアデン湾は P-3C が主に担当する。

ホルムズ海峡では原則として活動を行わない。 (2003-022601)

6･5･1･4 COVID-19 感染拡大下での派遣部隊交代

河野防衛相が 4 月 3 日、中東海域で情報収集活動をしている護衛艦*たかなみ*の後任として護衛艦*きりさめ*を派遣すると発表した。 5 月上旬に佐世保基地を出航し、6 月上旬から任務を引き継ぐ。

また、哨戒機部隊の拠点であるジブチで COVID-19 の感染が拡大すれば、活動を中止する可能性も示した。 (2005-040301)

6･5･1･5 派遣期間延長

政府が、中東地域に派遣している自衛隊の護衛艦と哨戒機を引き続き現地で活動を続ける必要性があるとして、12 月 6 日に期限を迎える派遣期間を 1 年延長する方針を固めた。

派遣期間の延長は初めてとなる。 (2012-111902)

6･5･2 艦隊の海外派遣

・護衛艦、潜水艦などを南シナ海、インド洋に派遣

海上自衛隊は 9 月 7 日から 1 ヵ月余りの日程で護衛艦*かがなど*を南シナ海からインド洋にかけての海域に派遣し、各国の海軍などと共同訓練を行うことにしているが、この訓練に潜水艦 1 隻を追加で参加させると発表した。

潜水艦は相手に居場所を知られず警戒監視を行うのが任務で、中国が海洋進出を強めるこの海域への派遣を事前に公表するのは異例の対応で、中国が海洋進出を強めるこの海域への潜水艦の派遣を事前に公表するのを専門家は、中国海軍の出方を伺うねらいがあると指摘している。 (2010-091508)

海上自衛隊は 9 月から 1 ヵ月余りの日程で各国の海軍などと共同訓練を実施するため、南シナ海からインド洋にかけた海域に護衛艦*かがなど*を派遣している。 10 月 9 日は潜水艦*しょうりゅう*も参加して対潜訓練を実施した。

派遣部隊は 10 日に補給のためベトナム南部のカムラン湾に寄港した。

日本とベトナムは南シナ海での海洋進出を強める中国を念頭に、連携を強化するねらいがあると

みられる。 (2011-101005)

6･5･3 国連 PKO 活動

特記すべき記事なし

6･5･4 国際連携平和安全活動

特記すべき記事なし

6･5･5 人道支援活動等

・豪州の森林火災対応支援

森林火災が続くオーストラリアへの支援活動で、航空自衛隊の C-130H 2 機が 1 月 16 日にニューサウスウェールズ州の豪空軍基地に到着した。

国際緊急援助空輸隊として、消火や復旧活動に必要な物資や人員の輸送を行う。 (2002-011602)

6･6 将来戦への対応

6･6･1 サイバ戦

6･6･1･1 わが国に対するサイバ攻撃の実情

6･6･1･1･1 三菱電機に対するサイバ攻撃

・2019 年 6 月に発覚した攻撃

三菱電機が大規模なサイバ攻撃を受け、機密性の高い防衛関連、電力や鉄道といった重要な社会インフラ関連など官民の取引先に関する情報が広く流出した恐れがある。

同社は不正アクセスの手口などから、防衛関連の機密情報を主に狙う中国系のサイバ攻撃集団 Tick が関与した可能性があるとみている。

本社や主要拠点のパソコンやサーバが多数の不正なアクセスを受けたことが社内調査で判明した。 (2002-012002)

菅官房長官が 1 月 20 日、三菱電機がサイバ攻撃を受けていたことを認め、不正アクセスにより同社の採用応募者や社員に関する個人情報、営業・技術関連情報などが外部に流出した可能性があるが、防衛装備品や電力関係など機微に触れる情報については流出はないことは確認済みだと説明した。

官房長官は、不正アクセスには中国の組織の関与も取り沙汰されているが、これには言及しなかった。 (2002-012003)

防衛省が 2 月 10 日夜、三菱電機の社内ネットワークが大規模なサイバ攻撃を受けた問題で、流出した可能性のある情報の中に防衛装備品に関する機微な情報が含まれていたと発表した。 三菱電機側から新たに報告を受け、判明したという。

問題が発覚した 1 月の段階では、同省は「機微情報の流出はなかったと三菱電機から報告を受けていると説明し、同社も「防衛・電力・鉄道などの社会インフラに関する機微な情報、機密性の高い技術情報や取引先に関わる重要な情報は流出していないことを確認した」としたが、覆される可能性が出てきた。 (2003-021005)

三菱電機への大規模なサイバ攻撃で、防衛省が研究している高速滑空ミサイルの性能に関する情報が、同社から漏洩した疑いが強いことがわかった。

同社は当初、個人情報や社内情報流出の可能性があるが、機微な情報は流出していないとしていた。ところが、2 月 10 日に一転して「防衛省の『注意情報』が含まれている」と説明を変更していた。

防衛省や防衛産業へのサイバ攻撃で、特定の装備に関する情報流出の疑いが発覚するのは異例で、防衛省は他にも防衛装備の機微な情報が流出した可能性があるとみて安全保障上の影響などを調査を進めている。 (2006-052001)

・二度目の攻撃

三菱電機が再び、大規模なサイバ攻撃に見舞われた。

2019 年 6 月に発覚した攻撃では、BlackTech という中国系ハッカ集団の関与が浮上しているが、同社では今回も中国系集団による攻撃との見方を強めている。

今回も同じ集団かどうかは現時点で分かっていないが、これらの集団はいずれも企業の機密情報を狙ったスパイ目的とみられ、専門家の多くは、中国政府や軍の意向を受けたハッカとの見方で一致している。 (2012-112003)

6･6･1･1･2 NEC に対するサイバ攻撃

政府筋など複数の関係者が 1 月 30 日までに、NEC が 2018 年までの数年間にわたり大規模なサイバ攻撃を受け、本社などのパソコンやサーバに保存されていたファイル 28,000 点が外部流出した可能性があることを明らかにした。 中国系ハッカ集団が関与した「標的型」攻撃の疑いがあるという。

流出した中には同社が手がける潜水艦用センサの情報など自衛隊装備に関する資料も含まれていた。 (2002-013101)

6･6･1･1･3 NTT コミュニケーションズに対するサイバ攻撃

河野防衛相が 5 月 29 日、NTT コミュニケーションズが不正アクセスを受けて顧客情報が流出した可能性がある問題に関し、自衛隊が同社の取引先であったことを明らかにした。

同社は 5 月 7 日、同社提供のクラウドサービスの国内サーバーに対し、不正に操作した形跡を検知し、28 日に取引先 621 社の顧客情報が流出した疑いがあると発表した。 (2006-052903)

NTT コミュニケーションズに対するサイバ攻撃で自衛隊の通信情報が流出した問題で、海上保安庁での通信回線機器の工事情報も流出していた。

海保によると、6 月 26 日に NTT コム側から連絡があったが、これまでに機密性の高い情報の流出は確認されていない。

NTT コムは 5 月 28 日、不正アクセスで、621 の企業や団体の工事情報などが流出した可能性があると発表した。 (2008-070203)

6･6･1･2 サイバ戦体制の強化

・防衛機密流出防止策の強化

防衛省は令和 2 年度からサイバ攻撃による防衛機密の流出防止策を強化する。 サイバ攻撃の増加を受けて契約企業にも対策を呼びかける。

省内や自衛隊のサーバが攻撃を受けた場合、自動で動作を止めて他のサーバが情報を復元する技術を試行する。

また次世代通信規格「5G」の導入に合わせて通信機器への不正部品の埋め込みを検知する技術も開発する。 (2003-020203)

防衛省が令和 2 年度予算に、AI を用いたシステムの構築を含むサイバ対策に 256 億円を計上している。 防衛省は元年度予算で英文による初期設計に 3,000 万円を確保している。

AI システムでは AI を用いて悪意あるメールやシステムレベルの攻撃を発見分析する。 (2006-042205)

・サイバ戦教育専門部隊を新設

河野防衛相が 7 月 23 日に陸上自衛隊通信学校を視察し、サイバや電磁波攻撃対処の専門人材の育成を強化する方針を明らかにした。

サイバ部隊は令和元年度末で 580 名だが、防衛省は 5 年度までに千数百名規模に引き上げる計画である。 (2008-072302)

防衛省が令和 3 年度末にサイバ防衛で高度な技術を持つ隊員を養成する教育専門部隊を自衛隊に新設する方針で、来年度予算概算要求に関連経費を計上する。

サイバ防衛の教育専門部隊は陸上自衛隊久里浜駐屯地で陸海空三自衛隊の共同の部隊として発足させ、年間に数十人の隊員に教育を行うことを想定している。 (2010-092205)

・ゼロトラストの採用

防衛省は近く、ゼロトラストと呼ばれる最新鋭のサイバーセキュリティー対策の調査研究を始める。

ネットワークの内側と外側にかかわらず、全ての通信アクセスを疑ってかかる手法で、民間事業者に委託する調査の結果を来年 3 月末までに受け取る。

現行の防衛省のセキュリティ対策は、ネットワークの内側と外側の境界に防壁をつくって不正アクセスを防ぐ境界型で、攻撃者が一度境界を突破すれば信用されたとみなされ、内部のネットワークに自由にアクセスできてしまう。

一方、ゼロトラストでは、境界という概念を取り払い、内部の通信も全て監視して不正なアクセスを検知する。 (2012-111602)

・サイバー専門人材を民間採用

防衛省が令和 3 年度から、サイバー攻撃などに対処できる人材の育成を本格化させるため、自衛官を大学などに派遣して専門知識を身につけさせるほか、専門的な知見を備えるサイバーセキュリティー統括アドバイザー（仮称）を採用する方針である。

統括アドバイザーは防衛省や自衛隊のサイバー能力の強化に向け、支援、助言を受けるもので、サイバー攻撃の最新動向などに詳しい民間人 1 名を非常勤職員として期限付きで雇用するもので、年収は防衛次官並みの 2,000 万円程度で処遇し、優秀な人材を確保する。 (2101-122903)

6･6･1･3 サイバ戦演習

・わが国が主催したサイバ戦演習

政府が 2020 年秋にも米国や欧州、ASEAN と共同で、電力や水道など重要インフラを狙うサイバ攻撃を想定したサイバ演習を主催する。

脅威を増す中国やロシアのサイバ攻撃に備えて平素から連携し、手口や対処策を迅速に共有する。

この規模のサイバー演習を日本が主催するのは初じめてで、米国や英国、フランス、ASEAN 10 ヵ国など 20 ヵ国以上の参加を見込んでいる。

ただし COVID-19 パンデミックの影響で往来が難しいため、オンラインのみで実施する。(2009-080901)

6･6･2 宇宙利用、宇宙防衛

6･6･2･1 宇宙利用

・宇宙基本計画の改定

政府が 6 月 30 日の閣議で宇宙基本計画を 5 年ぶりに改定した。

自立した宇宙利用大国を掲げ、情報収集衛星を現在の 4 機から 10 機に増やすなど安全保障や防災への利用を重視する。

計画では、準天頂衛星「みちびき」に宇宙ごみの接近を知らせるセンサを搭載するなど運用態勢を強化するほか、米国との連携を強めて多数の小型衛星でミサイルを探知するシステムの開発も検討する。 (2007-063004)

・小型人工衛星群によるミサイル早期警戒

防衛省が、日本や同盟国に向かうミサイルの探知追尾など早期警戒能力向上のため、小型人工衛星群（コンステレーション）導入の検討に着手する考えで、6 月中にも閣議決定する宇宙基本計画改定案に「米国との連携を踏まえ、必要な措置を講じる」と明示して、小型衛星の打ち上げや地上局の整備を検討する。

ただ、実用化には先行する米国の協力が前提となるため、導入時期は未定である。(2007-060402)

・米 HBTSS 計画への参加打診

政府関係者が 8 月 12 日、中国やロシアが開発する超高速滑空兵器に対処するため、小型人工衛星群を活用してミサイルの捕捉追随能力を高める検討することを明らかにした。

米国からこの計画への参加を打診されており連携する考えである。

衛星群は、地球から近い同じ軌道に多数の小型衛星を投入して構成し、協調して作動させるもので、米国は小型衛星数百基を打ち上げる計画を進めている。 (2009-081203)

・情報収集衛星のデータ中継衛星打ち上げ

三菱重工業が 11 月 27 日、情報収集衛星のデータ中継衛星 1 号機を搭載した H-2A 43 号機を、29 日 16:25 に種子島宇宙センターから打ち上げると発表した。

データ中継衛星は国の安全保障などに関する情報を地上に届ける中継ぎをする衛星で、内閣衛星情報センターによると現在運用中の情報収集衛星は地上局上空を通る時だけデータを送れるが、静止軌道上の中継衛星を介することで、伝送できる時間帯が大幅に長くなる。

同中継衛星には、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の光通信を使ってデータ交換する装置も搭載され技術実証に挑む。

地球を周回する観測衛星のデータをレーザ光で取り込み、電波を使って地上へ届けるシステム LUCAS の一環として、通信の高速、大容量化を狙う。 (2012-112703)

三菱重工業と宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が 11 月 29 日 16:25 にデータ中継衛星を搭載した H-2A 43 号機を種子島宇宙センタから打ち上げ、約 30 分後に衛星を予定の軌道に投入し、2005 年の 7 号機から 37 回連続での成功し、成功率は約 97.7%になった。

打ち上げた衛星は、政府が事実上の偵察衛星で収集したデータを中継するデータ中継衛星 1 号機と、JAXA の光データ中継衛星の 2 機能が電源、制御系などを共有し、搭載されている。(2012-112902)

6･6･2･2 宇宙防衛

6･6･2･2･1 宇宙基本計画

自民党の宇宙・海洋開発特別委員会が 3 月 5 日に党本部で会合を開き、宇宙基本計画の改訂に向けた提言案をまとめ、近く政府に申し入れる。

提言案は安全保障を最優先事項に提げ、航空自衛隊に新設する「宇宙作戦隊」を人員や予算面で強化するほか、キラー衛星の出現などを念頭に宇宙空間が既に戦闘領域となったとして、相手方の指揮統制を妨害する能力の保持や、超高速ミサイルへの早期警戒に関し日米共同研究を進めるよう求めている。

また、2030 年代の早期に宇宙産業の市場規模を現在の 1.2 兆円から倍増させる目標を盛

り込んでいる。 (2004-030501)

政府が 2020 年内に決定する宇宙基本計画工程表の改訂案が 12 月 2 日に明らかになった。

民間企業が開発した人工衛星の増加を踏まえ、衛星のデータを狙ったサイバ攻撃の予防策をまとめた指針を来年度に策定することなどを盛り込んだ。

一方、中国やロシアが開発中の超高速滑空兵器 (HGV) への対策として、多数の小型衛星で宇宙空間から HGV を探知追尾するシステムを調査研究するなど安全保障の取り組みも強化する。 (2101-120302)

6･6･2･2･2 宇宙防衛関係予算

2019 年 12 月に閣議決定した来年度予算では、宇宙関係費として 506 億円が計上されている。 (2002-012102)

【註】令和 2 年度予算政府原案における宇宙関連費は 896 億円で内訳は以下の通りである。

- 宇宙状況監視システムの取得： 260 億円
- 宇宙利用 C4ISR 機能強化調査費： 20 億円
- 宇宙設置型光学望遠鏡調査費： 0.3 億円
- 宇宙通信の利用： 512 億円
- 商用衛星・気象衛星の利用： 104 億円
- 米空軍宇宙基礎過程への派遣： 0.2 億円

6･6･2･2･3 宇宙作戦隊の新編

日本の国会が 4 月 17 日、令和 2 年度に宇宙作戦隊を新設する法案を可決した。

宇宙作戦隊は令和 2 年度に府中基地で 20 名で発足し、4 年度までに 100 名に拡大する計画である。

防衛省は元年度予算で山口県に設置する宇宙状況監視システム (SSA) 建設経費を確保しており、2 年度予算で宇宙関連に 506 億円を計上している。

また統合幕僚監部指揮通信システム部に宇宙ドメイン計画課を新設する。 (2006-042906)

河野太郎防衛相が 5 月 8 日、自衛隊初の宇宙専門部隊となる宇宙作戦隊を 18 日に発足させると発表した。 当面 20 名規模で将来は 100 名規模に拡充する。

航空自衛隊府中基地を拠点に、宇宙ごみや不審衛星などの監視任務に従事する。 (2006-050804)

航空自衛隊に 5 月 18 日、初めての宇宙作戦隊が編成された。 宇宙作戦隊は統幕の C4 システム部に設置された宇宙領域計画室と活動を行う。

宇宙分野では令和 2 年度予算に 506 億円が計上されていて、JAXA の協力を受けて宇宙ゴミや衛星の位置情報を収集するシステムを構築すると共に要員の訓練を行う。

更に恐らく米国と協力して ASAT、レーザ照射、通信妨害、キラー衛星などの監視にあたる。 (2007-052703)

6･6･2･2･4 宇宙防衛の日米協力

・日米宇宙防衛協力の協議

米 MDA が 7 月 24 日、米軍が計画中の極超音速／弾道追跡宇宙センサ (HBTSS) 宇宙監視網を活用した BMD について、日本政府と協議していることを認めた。

中国やロシアが開発した極高速滑空兵器迎撃のための具体的な装備について、MDA は極高速の脅威に対処するために必要な技術的要求を特定する初期的な段階にあるとするにとどめた。 (2008-072502)

・Vandenberg AFB の連合宇宙運用センタに連絡官派遣

政府が米国との宇宙領域での協力を強化するため、Vandenberg AFB の連合宇宙運用センタに、航空自衛官を 10 月から派遣している。

令和 3 年度から自衛官を正式な連絡官として常駐させたい考えで、米側と調整を進めている。 (2012-111502)

・ホステッド・ペイロード協力

安倍首相が 8 月 27 日、レイモンド米宇宙軍作戦部長と首相官邸で会談し、「抑止力・対処力の強化に向け、宇宙分野をはじめ協力を深めたい」と述べて航空自衛隊の宇宙作戦隊と米宇宙軍との連携強化に期待を示した。

両者は米国が主導する国際宇宙探査計画アルテミス計画について意見交換すると共に、日本の準天頂衛星に米国の宇宙状況監視 (SSA) 用センサを搭載するなど、協力を推進することも確認した。 (2009-082703)

茂木外相とヤング駐日米臨時代理大使が 12 月 15 日に会談し、宇宙監視能力の強化を目的に人工衛星を相互利用するホステッド・ペイロード協力についての合意文書を交わした。

ホステッド・ペイロードに関する日米協力は 2018 年に当時の安倍首相が来日したペンス米副大統領と具体化に向けた検討を進めることで合意しており、2020 年 6 月に閣議決定された宇宙基本計画に盛り込まれている。

これにより日米どちらかが運用する人工衛星に、もう一方が開発した監視機器などを取り付けることが可能になった。

地球の周囲を浮遊する宇宙ごみへの監視能力向上を図るため、令和 5 年度の運用開始を目指す日本の準天頂衛星みちびき 6、7 号機に、米国の宇宙状況監視センサーを搭載することが検討されている。 (2101-121502)

6･6･3 電 子 戦

・**艦隊情報群の親編**

河野防衛相が 9 月 15 日の閣議後の記者会見で、自衛艦隊に艦隊情報群を新たに編成すると発表した。

10 月 1 日付で情報業務群を改編して 30 名増の 230 名体制とする。

防衛相は、電磁波情報をはじめとする情報の収集分析機能を強化すると述べた。 (2010-091507)

・**陸上自衛隊の電子戦専門部隊**

防衛省が電磁波を使う電子戦専門部隊を来年度末に朝霞駐屯地に新設する方針を固め、令和 3 年度予算概算要求に関連経費を計上することが分かった。

北海道と熊本県に続く 3 番目の部隊で、電子戦で先行する中国とロシアに対抗する態勢を敷く。

朝霞には 3 部隊を統括する司令部機能も新設し、陸自の全国の部隊を指揮する陸上総隊の傘下に置く方針である。 (2010-092004)

防衛省が令和 3 年度に電子戦専門部隊を南西諸島に配置する。

電子戦部隊の全国 8 拠点のうち 3 箇所を奄美大島と沖縄本島に置き、東シナ海での中国軍の動向に対処する体制を強化する。

電子戦の司令部となる電子作戦隊を朝霞駐屯地に設ける予定である。 (2011-100902)

6･6･4 将来戦対応統合部隊の創設

特記すべき記事なし

6･7 諸外国との防衛協力

6･7･1 多国間防衛協力

6･7･1･1 安全保障協力の多角化

政府は安全保障協力の多角化で日米同盟を補完し中国を牽制する狙いで、自衛隊と外国軍が共同訓練で相互訪問する際の法的地位を定める円滑化協定の締結国拡大を本格検討する。

11 月 17 日の首脳会談で締結に大枠合意したオーストラリアに加え、英国、フランス、インドなどが有力候補になっており、英国とは既に水面下で交渉前の協議を始め、互いに締結に前向きという。

フランスは太平洋にニューカレドニアなどの領土があり、軍の部隊を駐留させており、インドも近年、日米豪と海上演習を実施している。

いずれも豪同様、燃料や弾薬を融通する物品役務相互提供協定 (ACSA) や防衛装備品の技術移転協定に署名しており、有力視される。 (2012-112004)

11 月 29 日から 12 月 1 日まで訪日したフランス海軍トップのヴァンディエ参謀総長が産経新聞の単独インタビューに応じ、中国の脅威をにらんだ日米豪印 4 ヵ国の連携枠組み Quad との共同訓練に参加すると述べ、インド太平洋地域で Quad と連携を強化する方針を明らかにした。

フランスはニューカレドニアや仏領ポリネシアに領土を有していて駐留部隊もおり、インド太平洋国家は近隣国だとした上で、駐留の目的はフランスのプレゼンスと排他的経済水域の安全を守ることだと述べた。 (2101-120505)

6･7･1･2 多国間演習への参加

6･7･1･2･1 日米豪 3 ヵ国の共同訓練

・**Sea Dragon 対潜訓練**

米国が 2019 年に開始した対潜訓練 Sea Dragon が 1 月 20 日にグアム周辺海域で開始した。

演習には米、日、豪、ニュージーランドと共に、対潜戦における相互運用性から韓国海軍も参加している。 ニュージーランドと韓国は初めて本格参加した。 (2002-012302)

・**日米豪 3 ヵ国共同訓練**

山村海幕長が 7 月 21 日の記者会見で、西太平洋と南シナ海で日米豪 3 ヵ国の共同訓練を 19 日～ 23 日に実施していると発表した。

3 ヵ国艦は南シナ海を出発してフィリピン東方沖を通り、グアム周辺の海空域で、対潜、

対艦、対空訓練を行っている。
日米豪の共同訓練は COVID-19 パンデミック以降では初めてで、海自の護衛艦てるづき、米海軍からは空母 *Ronald Reagan* など、オーストラリアからは強襲揚陸艦 *Canberra* などが参加している。 (2008-072105)

6･7･1･2･2 RIMPAC 演習

・帰途を利用した日米韓豪共同訓練

ハワイ周辺海域で 2 年に 1 度開催される恒例の多国間共同演習 RIMPAC に 8 月 31 日まで参加していたた護衛艦*いせ*と搭載ヘリ 2 機、護衛艦*あしがら*と、米、韓、豪の艦艇が、その帰途を利用して 9 月 9 日にハワイからグアムにかけての太平洋で 4 ヵ国共同訓練を開始した。
この訓練には護衛艦 2 隻のほかに米海軍駆逐艦 *Barry* と給油艦、ロサンゼルス級潜水艦 1 隻、豪海軍フリゲート艦 *Stuart* と *Arunta* の 2 隻、韓国海軍駆逐艦*忠武公李舜臣*と*西厓柳成龍*の 2 隻、合わせて 9 隻が参加した。 (2010-091003)

6･7･1･2･3 日米仏共同演習

・水陸両用演習

自衛隊と米軍、フランス軍が 2021 年 5 月に水陸両用の共同訓練を日本の離島で初めて実施することが分かった。
日米仏の艦艇と陸上部隊が結集し、南西方面の無人島で着上陸訓練を行う。
東シナ海と南シナ海で高圧的な海洋進出を強める中国の面前で牽制のメッセージを発信する訓練に欧州の仏軍も加わり、対中包囲網の強化と拡大を示す狙いがある。
仏海軍は練習艦隊の、2015 年、2017 年に続く 3 度目の日本寄港を来年 5 月に計画している。 2015 年の寄港時は 5 月に日米仏の枠組みで初めて日本で共同訓練を行い、九州西方海域で海自と米仏両海軍の艦艇が航空機の相互発着艦の訓練をしている。
2017 年 5 月は陸自と英軍も参加し、日本周辺海空域で偵察用ボートの発進・収容訓練などを実施した。 (2101-120504)

・対潜訓練

米海軍が 12 月 18 日、米海軍駆逐艦 *McCain* がフィリピン海で先週、フランス海軍潜水艦、海上自衛隊空母と合同で対潜訓練を実施したと発表した。
訓練に参加したのは *McCain* のほか仏海軍原潜 *Emeraude* と護衛艦*ひゅうが*であった。 (2101-122111)

6･7･2 大洋州諸国との防衛協力

6･7･2･1 オーストラリア

・日豪円滑化協定 (RAA) の締結協議

複数の日本政府関係者が 6 月 9 日、自衛隊とオーストラリア軍が互いの国に滞在する際の部隊の法的地位を定める日豪円滑化協定について、7 月に両国首相が会談し、大筋合意する見通しとなったことを明らかにした。
日本が円滑化協定を結ぶのは初めてで、安倍政権が米国に次ぐ準同盟国と位置付ける豪州との関係強化の象徴となる。
円滑化協定は、日豪両政府がは 2014 年 7 月に安倍首相と当時のアボット首相との会談で交渉入りしたが、死刑制度を持たない豪州側が、自国軍の兵士が日本滞在中に殺人などの罪を犯した場合に死刑になる可能性を懸念したため、協議は停滞していた。
日本政府関係者によると、豪州の法規定に配慮することで日本側が譲歩し合意のめどが立ったという。 死刑相当罪は豪州の法定最高刑に処すなどの手法を法務当局が検討している。 (2007-061001)
政府関係者が 11 月 11 日、菅首相が来日するモリソン豪首相と 17 日に実施する首脳会談で、軍事と経済安全保障分野での協力を含めた特別な戦略的パートナーシップの強化の方向性を協議する方針を日豪政府が固めたことを明らかにした。
自衛隊と豪軍の共同訓練に関する円滑化協定 (RAA) の締結へ一定の成果を盛り込んだ共同首脳声明を発表する方向で最終調整している。 (2012-111201)

・豪艦警護に向け調整を開始

岸防衛相がレイノルズ豪国防相と会談し、自衛隊が豪艦などを警護できるようにする、いわゆる武器等防護の実施に向け調整を開始した。
会談後、岸防衛相は「武器等防護は自衛隊と豪州軍が相互運用性を高め、平素から連携する基礎となるものである」と述べ、武器等防護の実施の意義を強調した。
実施されれば、米軍に次いで 2 ヵ国目となり、オーストラリアとの「準同盟化」がさらに進

む。 (2011-102002)

・準同盟国としての位置づけ

菅首相が 11 月 17 日に来日したモリソン豪首相と会談し、自衛隊と豪軍が共同訓練で相互訪問する際の法的地位を定める円滑化協定について大枠で合意した。

安全保障分野を中心に準同盟国として関係を強化するもので、締結されれば戦後初めてとなる。

円滑化協定は、自衛隊と豪軍が共同訓練や災害救助などで相互訪問するルールを事前に定めるもので、出入国手続きの簡略化や課税免除、事件事故を起こした隊員を処罰する手続きなどが含まれる。

在日米軍について定めた 1960 年の日米地位協定に続くものだが、円滑化協定は日本国内だけに適用される地位協定とは異なり、対等な形で両国で適用される。 (2012-111704)

・陸軍連絡将校を受け入れ

陸上自衛隊がオーストラリア陸軍から連絡将校を、2020 年 1 月中旬ごろから陸軍の少佐 1 名を座間駐屯地にある陸上総隊日米共同部に 2 年間の予定で受け入れる。

座間には在日米陸軍の司令部もあり、日米共同訓練や日米豪の共同訓練などのさまざまな連絡調整を担うという。

豪陸軍からの連絡将校の受け入れは昨年 11 月の日豪防衛相会談で確認され両国間の調整を経て決まったもので、陸上自衛隊が米国以外の国から連絡将校を受け入れるのは初めてとなり、安全保障分野での日本とオーストラリアとの協力は一段と強まる。 (2101-121704)

6･7･2･2 ニュージーランド

特記すべき記事なし

6･7･2･3 南太平洋諸国

・太平洋島嶼国との国防相級会合を主催

河野防衛相が 1 月 17 日、4 月初旬に太平洋島嶼国との国防相級会合を東京で開催すると発表した。

太平洋地域に影響力を強める中国を意識したもので、パプアニューギニア、フィジー、トンガの 3 ヵ国の国防相と、同地域に関係の深い米、英、仏、豪、ニュージーランドの関係者が出席する。 (2002-011703)

・パラオの光海底ケーブル支援

茂木外相が 10 月 28 日、米豪と連携して太平洋の島国パラオへの光海底ケーブル敷設を支援すると発表した。

太平洋を横断してシンガポールと米国を結ぶ光ケーブルの支線として建設する計画に 3 ヵ国の政府系金融機関が協調融資する。

ベトナムで開いた国際フォーラムにポンペオ米国務長官、ペイン豪外相とそろってビデオメッセージを寄せた茂木外相は、パラオにとって重要なプロジェクトであり、インド太平洋地域で質の高いインフラを提供し続けていくと述べた。

日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日米豪が連携するインフラ支援として初の案件となる。 (2011-102806)

6･7･3 インド、インド洋諸国との防衛協力

6･7･3･1 インドとの防衛協力

・物品役務相互提供協定 (ACSA) 調印

政府が 9 月 10 日、自衛隊とインド軍が物資や役務を互いに融通する物品役務相互提供協定 (ACSA) に 9 日に署名したと発表した。

日本政府は米、英、仏、豪、加とそれぞれ ASCA を締結しており、インドは 6 ヵ国目になる。

安倍首相とモディ首相は 10 日に電話会談し、日印が ASCA の署名に至ったことを歓迎した。 (2010-091004)

・戦闘機の共同訓練

河野防衛相が 5 月 8 日夜にインドのシン国防相と電話協議し、日本で予定していた自衛隊とインド軍による初の戦闘機共同訓練を COVID-19 の感染拡大を受け延期すると決めた。

感染終息後に速やかな実施を目指す。

共同訓練は 2019 年 11 月の日印外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) で今年中の早期実施が合意されていた。 (2006-050901)

6･7･3･2 その他諸国

特記すべき記事なし

6･7･4 欧州諸国との防衛協力

特記すべき記事なし

6･7･5 東南アジア諸国との防衛協力

6･7･5･1 フィリピン

・両国防衛相が電話会談

河野防衛相が 5 月 12 日、フィリピンのロレンザーナ国防相と電話協議し、東シナ海や南シナ海での中国の活動を念頭に、一方的な現状変更の試みに強く反対することで一致した。

電話協議は日本側の要請で実施した。

中国はフィリピンなどと領有権を争う両諸島の軍事拠点化を進めており、フィリピンは中国側を非難している。 (2006-051203)

6･7･5･2 ベトナム

・哨戒艇 6 隻を供与

香港の South China Morning Post が 8 月 11 日に共同通信の内容を引用し、日本国際協力機構 (JICA) が 7 月 28 日にハノイでベトナム政府と 360 億円規模の哨戒艇 6 隻の借款契約を締結したと報じた。

JICA は声明で、今回の事業はベトナム海岸警備隊に資金を支援し、海上救助および海洋法の執行を改善するのに目的があるとし、これとともに、自由で開放されたインド太平洋航海実現にも貢献するとの方針を示した。

日本政府は南シナ海領有権紛争への本格介入を示唆したことで、中国の勢力強化をけん制しようとする意図を示したとみられる。 (2009-081201)

・防衛装備品の輸出に関する協定締結

菅首相が 10 月 13 日の自民党役員会で、就任後初の外国訪問で来週にベトナム、インドネシア両国を訪問すると正式に表明した。

南シナ海で軍事拠点化を進める中国の動きを踏まえインド太平洋地域の防衛力を強化する。

政府はベトナムと防衛装備品の輸出に関する協定の締結に向けて調整しており、菅首相がベトナム訪問時に署名する。 協定では転売の際に日本の同意を求めるなど輸出時のルールを定める。 (2011-101401)

菅首相がベトナムを訪問した 10 月 19 日に、日越両国が「防衛装備品の輸出と技術移転に関する合意」に署名した。

合意内容の詳細については公表されていない。 (2012-102805)

岸防衛相が 11 月 16 日にベトナムのゴ・スアン・リック国防相と電話協議し、10 月に両国間で実質合意している防衛装備品の技術移転協定を巡り、日本の防衛装備品輸出が可能になるよう早期の署名に向けて連携することで一致した。

協議では中国が海洋進出を強める東・南シナ海問題を巡っても意見交換し、懸念を共有した。 (2012-111606)

6･7･5･3 インドネシア

インドネシアを訪れている菅首相が 10 月 20 日にジョコ大統領と会談し、菅首相は海洋進出を強める中国を念頭に、自由で開かれたインド太平洋構想の推進を訴え、ジョコ大統領は南シナ海を安全で安定的な水域にしていきたいと述べた。

両首脳は、外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) の早期開催で一致したほか、防衛装備品と技術の移転に向けた協議の加速も申し合わせ、安全保障分野での連携強化を確認した。 (2011-102102)

6･7･6 中東諸国との防衛協力

特記すべき記事なし

6･7･7 その他諸国との防衛協力

6･7･7･1 国連 PKO

防衛省が 6 月 2 日、国連平和維持活動 (PKO) に提供可能な装備品として、航空自衛隊の輸送機 C-2 と C-130H を国連の「即応能力登録制度」に基づき登録したと発表した。

今回の登録は、航続距離の長い輸送機を持たない国が、PKO に要員や装備品を送るなどの需要に応じることが狙いで、国連は登録国に派遣を打診するが、PKO への派遣を義務付けるものではなく、防衛省は「PKO 参加 5 原則などを踏まえ個別に判断する」と説明している。 (2007-060202)

6･7･7･2 カナダ

特記すべき記事なし

6･7･7･3 ロシア

ロシア海軍のバルチック艦隊が 1 月 21 日、アラビア海で日本と海賊対策の合同訓練を実施したと発表した。　訓練は 20 日から 2 日間にわたり、海賊に奪われた船舶の奪還作戦などにあたった。

同艦隊の艦艇と日本の海上自衛隊による合同訓練は初めてという。

ロシア側の発表によると、訓練には海自の護衛艦*はるさめ*、バルチック艦隊の警備艦とタンカー、タグボートが参加し、タンカーが海賊に乗っ取られた事態を想定し、海賊の制圧や船内の捜索などを訓練した。 (2002-012201)

6･7･8 海上保安庁の協力事業

6･7･8･1 インドとの協力

・合同訓練

海上保安庁とインド沿岸警備隊の合同訓練が 1 月 16 日にインド南部チェンナイ沖で実施された。

日印の合同訓練は 18 回目で、日本からは巡視船*えちご*と搭載ヘリ、インドからは巡視船シャウリャなど計 5 隻やヘリ、航空機が参加した。 (2002-011601)

6･7･8･2 ASEAN 諸国との協力

・マレーシアとの合同訓練

マレーシアで、現地の海難当局が日本の海上保安庁とともに海上での海賊への対応などの具体的な技術を確認する訓練が行われた。　日本としては訓練を通じて、海上の要衝、マラッカ海峡があるマレーシアとの連携を強化したい考えである。

クアラルンプール近郊の港には、1 月 22 日から海上保安庁の巡視船*えちご*が寄港していて、24 日の訓練には、現地の海難当局の特殊部隊と海上保安庁の職員などおよそ 60 名が参加した。 (2002-012402)

6･7･9 技術協力、武器輸出

6･7･9･1 技術協力

・日米防衛技術協力

シンクタンク Atlantic　Council が 4 月 17 日に公表した報告書で、日米防衛技術協力の必要性を挙げている。

報告書が挙げている主な項目は以下の通りである。 (2005-041703)

- 群制御及び有人／無人連携
- UUV と対潜技術
- AI を活用した訓練環境
- 対無人システム

・三井造船がマレーシアの　T7 Marine 社と協力協定

三井造船が 8 月下旬、マレーシアの T7　Global　Berhad 社の子会社である T7　Marine 社とベトナム海軍及び沿岸警備隊の艦艇建造で協力する MoU を締結した。

この合意は日本の東南アジアにおける武器輸出の足がかりになるとみられる。 (2010-090408)

【註】T7 Global Berhad 社は旧社名が Tanjung Offshore Berhad の投資持株会社である。

同社は製品・サービス事業及びエンジニアリングされたパッケージ化エンジニアリング事業を運営している。

・日英共同開発　AAM JNAAM

防衛省が令和 3 年度予算の概算要求で、日英共同開発 AAM である JNAAM に 12 億円を要求した。

平成 30 年度に本試作に移行した JNAAM は MBDA 社製 Metor　BVRAAM に三菱電機製 AAM-4B のシーカを搭載するもので、令和 5 年度に試験を完了する計画である。 (2010-093006)

防衛省が令和 3 年度予算で日英共同開発の JNAAM に 12 億円を要求した。

JNAAM は MBDA 社製 Meteor　BVRAAM に MELCO 社製 AAM-4B のアクティブ RF シーカを搭載して F-35 へ装備ようというもので、令和 4 年度の試作完了を目指して元年度に本試作に移行している。

3 年度要求では将来戦闘機に搭載するレーダを日英で共同開発する 41 億円も計上されている。 (2012-110003)

12 月 21 日に決まった令和 3 年度予算政府案で、日英共同開発の AAM である JNAAM の開発に 10 億円が計上された。
JNAAM の試作は 2018 平成 30 年次に開始され令和 4 年度に完了する。 (2101-122207)

6･7･9･2 武器輸出

6･7･9･2･1 防衛装備輸出推進重点 4 ヵ国

読売新聞が 8 月 11 日、政府が総合商社、防衛産業など関連業界と協力してインド、ベトナム、マレーシア、インドネシアなど 4 ヵ国を対象に防衛装備輸出を本格化しようとしていると報じた。
防衛装備庁は早ければ来月中に商社など該当業界と契約を結び、これらの国の防衛装備購入計画と安全保障懸念事項などに関する情報を収集して輸出が有望な装備を選定する。
政府が検討している輸出対象装備は主に輸送機とレーダなど非攻撃用装備だと同紙は伝えているが、戦闘機や潜水艦のような攻撃用装備も相手国との共同開発を推進するなど多様な輸出方式を模索する考えだという。
各国との安全保障関係を強化して海洋進出を拡大する中国を牽制するためと見られる。 (2009-081202)

6･7･9･2･2 輸出推進の努力

・マーケットリサーチの実施

政府は令和 3 年度から日本製の防衛装備を海外に売り込むために民間企業との協力を拡大するため、新たに輸出先の市場調査などを委託する。
当面は台頭する中国への対応で協力を目指すインドとインドネシア、ベトナム、マレーシアの 4 ヵ国を対象とする。
日本は 2014 年、装備の輸出を原則禁止していた「武器輸出三原則」に代わる新たな方針として「防衛装備移転三原則」を定めたが、現状は 6 年間で部品 4 件の輸出にとどまり、完成品の輸出は実現していない。
長年の輸出禁止で販路を探すノウハウが少ないことが原因と判断し、海外で事業基盤を持つ総合商社などとの連携に踏み込む。 (2009-082402)
防衛省が南シナ海やインド洋で活動を拡大している中国を牽制するため、装備品の輸出を通じ防衛協力関係の強化を図る防衛装備品の輸出促進策として、インドと ASEAN 加盟 3 ヵ国で実現可能性の調査を開始した。
調査は日本国内の商社に委託し、民間のノウハウを売り込みに活用するもので、防衛省は 9 月に丸紅エアロスペース、伊藤忠アビエーションの 2 社と契約し、丸紅がインド、伊藤忠がインドネシア、ベトナム、マレーシアを担当する。 2 社はそれぞれの国で装備品の状況や需要などを調査し、将来的な輸出につなげる。 (2012-111401)

・輸出候補機種の能力再確認

防衛装備移転三原則の策定を受け、装備輸出を主導するため防衛装備庁が 2015 年に発足し最新の国産完成品装備の輸出を目指してきたが、これまで成果は出ていない。
最新装備の輸出案では英国向けの P-1 は米海軍の P-8 に、オーストラリア向けのそうりゅう型潜水艦はフランスにそれぞれ敗れた。 また US-2 のインドへの輸出交渉は暗礁に乗り上げ、C-2 のニュージーランドへの輸出計画も立ち消えになった。
UAE への C-2 輸出は現時点で最も期待できる計画だが、C-2 は不整地離着陸能力を有していないことが輸出を実現する上で弱点と指摘されてきた。
このため C-2 による未舗装地での離着陸試験の実施に踏み切ることが 8 月 22 日に判明した。 (2009-082203)

6･7･9･2･3 個別案件

・フィリピンから防空レーダ 4 基受注

三菱電機がフィリピン政府から防空レーダ 4 基を受注したことがわかった。
防衛装備移転三原則を 2014 年に決定して以降、日本が初めて輸出する防衛装備の完成品となる。
受注したのは JFPS-3 と JTPS-P14 をそれぞれ改良したシステムそれぞれ 3 基と 1 基で、5 月までに正式に受注する予定で、金額は 100 億円規模とみられる。 (2004-032601)
政府がフィリピンへの防空レーダ輸出を機にフィリピンとの間で中国軍機の動向に関するレーダ情報を共有できる関係を築き、東シナ海と南シナ海上空での中国軍機の監視を強化する検討をしている。
更にレーダ輸出をフィリピンの防衛力強化のみならず、日本と台湾の防衛にも資する安全保障協力に発展させる狙いがある。
レーダ輸出は防衛装備移転三原則の策定で装備輸出に道を開いて以降、国産装備の初の

完成品輸出となるが、COVID-19 の影響で政府職員らが往来できないため、日比両政府などは郵送で輸出入契約の手続きに入り、フィリピン側がサインをすれば月内にも契約が締結される。 (2008-071101)

河野防衛相が 8 月 28 日の記者会見で、三菱電機とフィリピン国防省との間で防空レーダ 4 基の輸出契約が成立したと発表した。

対象となるのは、固定式警戒管制レーダ FPS-3 3 基と移動式対空レーダ TPS-P14 1 基で、受注総額は$100M となる。

国産装備の完成品輸出は、政府が 2014 年に武器輸出基準として「防衛装備移転三原則」を閣議決定後初めてで、防衛相は「さまざまな国と防衛協力が進み、日本の防衛産業の足腰強化にもなる」と述べた。 (2009-082802)

フィリピン国防省が 8 月 28 日、防空レーダ 4 基を$103.5M で三菱電機から購入すると発表した。

購入するのは自衛隊が 1990 年代初期から装備している J/FPS-3 3 基と移動型の JTPS-P14 1 基で、2022 年に引き渡しが始まる。 (2011-090903)

・独仏共同哨戒機開発への参画

日本が防衛装備品輸出の一環として模索してきた、ドイツとフランスによる哨戒機共同開発への参画について、ドイツ政府が慎重姿勢を強めている。

関係者によると、日本が共同開発のベースとして売り込む海上自衛隊の P-1 について、ドイツは早期に軍用機としての型式証明を取得できるかどうか不安視しているという。 (2010-090801)

・独、P1 を候補から除外

ドイツ政府が 9 月 30 日、同国連邦軍が 2025 年を目処に調達予定の哨戒機の候補から、海上自衛隊の P-1 が正式に外れたことを明らかにした。

除外理由は、日本との協力関係が欠如しており、かなりの時間的、法的リスクを伴うと説明している。

P-1 はこれまで英国などにも売り込みがかけられたが、失敗している。 (2011-100104)

・インドネシアに護衛艦？

日本政府が海上自衛隊と同型の護衛艦をインドネシアに輸出する計画を推進していると読売新聞が両国政府関係者の説明に基づいて 11 月 4 日に報道した。

報道によると、インドネシアは日本から護衛艦 4 隻を輸入し、技術移転を受け自国で追加で 4 隻を建造したいとの希望を日本側に伝え、両国はこれと関連して協議を進めている。

同紙によると、対象となっているのは 2022 年に海上自衛隊で就役する 30FFM などで、輸出は総額 3,000 億円規模になるとみられる。 (2012-110501)

・C-2 の UAE への輸出交渉

防衛省が 11 月 12 日、航空自衛隊岐阜基地で C-2 による非舗装滑走路での着陸試験を初めて行い、無事に着陸して試験に成功したとみられる。

C-2 は開発段階で要求性能から不整地離着陸機能を外していたが、UAE への輸出交渉が大詰めを迎え、非舗装滑走路で離着陸できるかの確認を求められ、実証試験を実施した。 (2012-111205)

6･8 装備行政

6･8･1 調達行政

6･8･1･1 国内調達

・COVID-19 の感染拡大による影響

米国防総省のロード次官が 3 月 3 日、新型コロナウィルスの世界的な蔓延で、世界規模の F-35 サプライチェーンで基幹となる 2 ヵ所が影響を受けていると述べた。

次官によるとこの日の朝、Lockheed Martin 社がイタリア駐在の社員に対し自宅勤務を命じたほか、日本では MHI 社にある最終組立と点検施設が 1 週間にわたり停止しているという。 (2004-030404)

6･8･1･2 米国からの輸入急増

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 3 月 9 日、2015 ～ 2019 年に世界で行われた兵器取引に関する報告書を発表した。

世界最大の輸出国である米国は 2010 ～ 2014 年と比べて輸出量が 23%増加し、世界全体に占めるシェアも 5%増の 36%に上った。

米国の輸出先の 51%は中東地域で、アジア・オセアニア地域が 30%で続いた。 対アジアで

は日本は 85%増加した。 (2004-030901)

6･8･1･3 FMS 調達の運用見直し

河野防衛相が 1 月 21 日、防衛省内で米国防総省の国防安全保障協力局 (DSCA) のフーパー局長と会い、米政府からの有償軍事援助 (FMS) 調達をめぐり意見交換した。

防衛相が調達迅速化のためにシステムを改善したいと要請したのに対し、フーパー局長は日本側の懸念解決に向け努力すると応じた。 (2002-012101)

防衛装備庁が声明で、装備庁と米国防安全保障協力局 (DSCA) の協議の結果、FMS 契約の合理化で合意したことを明らかにした。

合意内容には未納入品や役務について、代金を返済することも含まれている。 (2002-012704)

日米が防衛装備品の取引における FMS 契約実施の円滑化について合意した。

合意は日本側で会計検査院が FMS 契約の不適切な運用について指摘した 4 ヶ月後に防衛装備庁と米国防安全保障協力局 (DSCA) の間で行われた。 (2004-020509)

防衛省関係者が 3 月 21 日、米国との FMS 契約に関して、FMS を利用しているオーストラリアや韓国など 10 ヵ国と共に、改善策をまとめ米側に提示する方針を決め、2020 年内に申し入れる方針を明らかにした。

FMS では米側による納入遅れや未精算が多発しているため防衛力の計画的整備への影響も懸念されるとして、共通の問題を抱える国々と協力して米側に対応を促すが、当面は出荷証明書など米側の書類不備により納入が完了したと確認できないケースが相次ぐ問題を取り上げ、次の段階で不透明との批判がある価格設定の在り方に切り込みたい考えである。 (2004-032105)

岸防衛相が 10 月 16 日の記者会見で、令和元年度末時点の米政府との有償軍事援助 (FMS) 契約による防衛装備品などの未納入額が前年度比 49%減の 166 億円、未精算額が 33%減の 332 億円だったことを明らかにした。

FMS 契約では代金を原則前払いし、納入が完了すると精算が行われて余剰金の返還を受けるが、納入や精算が遅れることが多く、会計検査院が問題視している。 (2011-101609)

6･8･1･4 中国製 UAV の排除

政府が各省庁などが保有している 1,000 機超の UAV について、原則としてセキュリティー機能の高い新機種に入れ替える方針で、安全保障の観点から事実上中国製 UAV を排除する狙いがある。

政府の支援で開発中の国産 UAV 導入を視野に、来年度以降、代替機を順次調達し、導入済みの UAV は原則、数年以内に交換するよう求める。

このため、政府は令和 3 年度から、全省庁や独立行政法人特殊法人の UAV 運用を抜本的に見直し、

① 防衛や犯罪捜査
② 重要インフラの点検
③ 機密性の高い情報を扱う測量
④ 救命・救難

などを「重要業務」に指定し、これらの分野ではサイバー対策が講じられた機種のみ使用を認める。 (2012-113001)

6･8･2 技術力の維持向上

6･8･2･1 民間研究に重点とした新技術取り込み

河野防衛相が 3 月 6 日の記者会見で研究開発の重要性を訴え、ゲームチェンジャ技術といわれるような、全く新しい技術で防衛の考え方がダイナミックに変わっており、日本も必要な技術の開発をやらないといけないと述べた。

防衛省は AI や UAV などの先端技術を向上させるため研究開発の強化に乗り出し、令和 2 年度予算案では研究開発費として過去最大の 1,676 億円を計上した。

防衛省の研究開発費はここ数年 1,200 億～ 1,400 億円で推移していたが、今回の 2 年度予算案では AI や無人機などの先端技術の研究開発を中心に前年度比で 12%も増やしている。 (2004-030701)

6･8･2･2 国内企業の買収防止

日本政府が防衛や宇宙航空分野などの安全保障を強化するため外国為替及び外国貿易法 (FEFTA) を改正した。

改正法では COVID-19 パンデミックにより不安定化した国内企業を中国の買収から防ぐことも含んでいる。 (2007-052009)

6･8･3 F-2 後継戦闘機の開発

6･8･3･1 連携海外メーカの選定

日本は令和 2 年度予算で将来戦闘機に 111 億円を計上した。 将来戦闘機の開発の協力には BAE Systems、Lockheed Martin、Northrop Grumman、Boeing の各社が名乗りを上げている。 (2002-122303)

防衛省が将来戦闘機開発計画を正式に F-X とし、開発及び生産において海外メーカと連携するとした枠組みを 2020 年末までに決定する。

令和 2 年度予算に F-X 関連経費は 280 億円が計上されており、そのうちの 40%にあたる 111 億円が日本主導開発とする概要設計に当てられ、残りの 60%にあたる 169 億円は関連装置等の開発に当てられる。 (2002-013003)

日本政府は令和 2 年度予算で次期戦闘機開発に 280 億円を計上しており、本格開発を早ければ令和 5 年度にも開始する。 また河野防衛大臣は 2019 年 12 月 17 日に、これまでの次世代戦闘機の名称を次期戦闘機 (NGF) に変えた。

NGF には BAE Systems、Northrop Grumman、Lockheed Martin、Boeing の各社が参入を狙っているが、防衛省が示した 2019 年時点の設計案ではそれまでの 26DMU 案を大きく変えて BAE Systems 社の Tempest を示唆するものになっており、尾翼は 26DMU 案の 4 枚から Tempest や独仏の計画している FCAS 同様に 2 枚になっている。

毎日新聞が 12 月 15 日に NGF では米国製のデータリンクを採用すると報じた。 米国は F-35 で採用している MADL の採用を強く希望している。 (2003-011304)

政府は次期戦闘機の開発に関し、日米共同で取り組む方向で調整に入った。 共同開発でも日本主導の方針を維持するため、日本が開発費の大半を負担する。

これにより基幹部分を開発し、将来的に機体を自由に改修できる優位性を保つ。

同時期に新型戦闘機の計画を持つ英国との関係は技術協力にとどめる。 年内に正式決定する。 (2004-030601)

航空自衛隊の次期戦闘機開発で、3 月上旬に「米国との共同開発に決まった」と報じられたが、装備庁は 3 月 10 日にこの報道を否定した。

装備庁の報道官は更に、防衛省は既存機の改良型は候補にないとも強調した。 (2004-031105)

F-2 後継となる F-X の開発における海外提携先について 3 月上旬に米国になったと報じられたが、装備庁は 3 月 10 日にこの報道を否定し、まだ白紙状態であるとした。

また計画は全くの新規開発であることも確認した。 (2005-031802)

防衛装備庁の広報官が 4 月 1 日に Jane's に対し、次期戦闘機の開発に Lockheed Martin 社からを含む海外提案を拒否したと述べた。

既存システム改良案の可能性もないという。 2005-040106>2005-040106)

日本の次期戦闘機が米国との共同開発と報じられているが、英国では日本の Tempest への参入も視野に入れている。 (2006-040607)

防衛装備庁が航空自衛隊の次期戦闘機開発について、Lockheed Martin 社が提案していた第五世代戦闘機 F-22 と F-35 の結合案を含む、全ての海外からの提案を拒否すると決めた。 (2005-040805)

6･8･3･2 提携先の決定

・開発協力企業候補

政府が F-2 後継となる次期戦闘機の共同開発相手国として米国との最終調整に入ることが判明した。

英政府は技術情報の開示に寛容とみて政府は 2019 年半ばまでは英国を選ぶ方向に傾いていたが、英政府は自国企業に仕事を割り振ることに躍起で日本主導には持ち込めないとの見方が強まった。

これに対して、米政府が拒否感が強かった F-22 と F-35 を基にした派生型案を撤回したことで流れが変わった。

日米共同開発では日本が主導で機体主要部分を担って将来の改修ができる自由度と拡張性を確保し、改修がしにくいブラックボックスを極力少なくする。 (2005-041803)

次期戦闘機の開発で日米政府と防衛産業が 6 月下旬にオンラインで初の実質協議を実施し官民協議が動き出した。

開発計画の大枠を固める今年末に向け、米国からの技術支援や総経費を詰める。

双方の防衛当局に加え日本側は三菱重工業、米側は Lockheed Martin、Boeing、Northrop Grumman の 3 社が参加するが、焦点は米国の戦闘機技術をどこまで取り入れるかで、Lockheed Martin 社はステルス技術に強く、Boeing 社は特殊素材、Northrop Grumman 社はレーダや電子機器システムなどを得意としている。 (2008-070401)

防衛省が 8 月 25 日、F-X 開発に参入する外国企業を求める通知を米英の企業に向けて発簡した。 河野防衛相は同日、応募の締め切りは 8 月 31 日と述べた。

防衛省は通知で、F-X 関連技術に関する情報収集手順についての提案を求めている。 (2009-082605)

・開発協力企業候補を米国の 3 社に絞り込み

政府が F-2 後継機開発に向けて機体製造の主契約企業を三菱重工とし、開発協力企業の候補を米国の 3 社に絞り込んだ。 年末までに 1 社を選定し 2021 年 3 月までに正式に開発体制を決める。

2000 年に導入した F-2 では米側からの技術情報の提供が限定的だった経緯も踏まえ、政府は慎重に協力の条件を詰める。

一方 Tempest の開発を進める英国とも、エンジン部品の共通化などによってコスト削減が可能かどうか協議を続ける。

政府は 147 機を調達予定の F-35A/B を主力戦闘機と位置づけ、次期戦闘機には F-15 と同様、緊急発進対応などを担わせる考えで、速度を重視して強力なエンジンを積み、ミサイルも F-35 より多く搭載できる大型機とする方向である。 (2008-072805)

河野防衛相が 9 月 1 日の閣議後の記者会見で、次期戦闘機の開発主体となる日本企業に情報提供する外国企業の募集も締め切り、7 社から応募があったと発表したが、具体的な企業名の公表は情報提供を受ける前の段階なので、差し控えると述べた。 (2010-090108)

防衛省が 8 月 25 日、F-X 開発に協力する海外企業を募集する招聘状を米英などの企業に向け発簡した。

河野防衛相は応募の期限を 8 月 31 日とした。 (2010-090218)

岸防衛相が 11 月 4 日の記者会見で、F-2 の後継となる次期戦闘機の開発に対し Lockheed Martin、Boeing、BAE Systems の 3 社から開発支援の応募があったと明らかにした。

防衛省は 3 社から提出された情報を分析し、2020 年中に 1 社に絞り込む。 (2012-110404)

岸防衛相が 11 月 4 日、10 月 30 日に締め切られた F-X 開発で協力する海外企業について、BAE Systems、Boeing、Lockheed Martin の 3 社から応募があったと発表した。 (2101-111812)

複数の政府関係者が 12 月 2 日、F-2 後継戦闘機開発における米英との協力について、いずれか 1 ヵ国の政府や企業をパートナーとする想定だったが、協力が特定国に偏るのは得策ではないと軌道修正し、システムやエンジンなど開発分野ごとの連携を視野に入れることにしたことを明らかにした。

次期戦闘機の開発は国内防衛産業の技術力維持のため日本主導を掲げており、米英いずれか 1 ヵ国への依存が強まれば、主導権確保が難しくなるとの憂慮の声が自民党から出ていた。 (2101-120204)

・F-2 開発時と異なる海外企業の参画形態

防衛省が 10 月 30 日に次期戦闘機開発の主契約社として三菱重工業と正式に契約した。 最新技術の提供を受ける海外企業も 2020 年内に絞る。

防衛省は今回、機体製造を担う三菱重工 1 社のみと契約し、エンジンやレーダなどのメーカーは三菱重工と直接契約し下請けとする方式で、防衛省がパーツごとに複数の企業と契約を結んだ F-2 の開発時とは異なる。 (2011-103004)

・海外協力企業に Lockheed Martin 社

政府は次期戦闘機を巡り、Lockheed Martin 社からステルス性能などの開発で協力を受ける方針を固めた。

Lockheed Martin 社は F-22 や F-35 の開発実績があり、システム統合や機体設計などで協力を受ける。

次期戦闘機は令和 13 年度に量産機の製造を始め、35 年ごろから退役する F-2 と換装する計画である。 (2101-121107)

6･8･3･3 次期戦闘機 (F-X)

・次期戦闘機としての開発、正式に開始

防衛省は F-2 戦闘機が 2035 年頃に退役することから、年内に次期戦闘機の開発を海外企業と共同で正式に開始したいとしている。

これに伴い、今まで次世代戦闘機 (Future Fighter) としていた計画名を次期戦闘機 F-X と改称した。 ただ次世代戦闘機開発室の名称は次期戦闘機開発室には変更されない模様である。 (2004-020501)

河野防衛相が 3 月 27 日、F-2 後継機として 2020 年度から開発にする次期戦闘機の要求性能について、ネットワーク機能を重視し、ステルス性能も高いもので、F-35 と比べミサイル搭載数を多くするとの考えを示した。

また、米国と英国を共同開発のパートナーとして検討していることを明らかにし、年末の令和 3 年度予算編成までに両国との協力の在り方を決定する方針を明らかにした。 (2004-032703)

・開発時程

防衛省が 7 月 7 日に自民党本部で開かれた同党国防議員連盟の会合で F-2 後継となる次期戦

闘機の開発行程案を提示した。
それによると令和 6 年度に試作に着手し、13 年度に量産開始、F-2 が退役時期を迎える 17 年度からの配備を目指す。
日本主導の開発を前提に、米国や英国の政府、企業と協力の在り方を巡り協議し、本年末までに協力の基本的枠組みを決める。 (2008-070701)
Jane が 7 月 8 日に入手した文書によると、防衛省が F-2 後継戦闘機の量産開始は令和 13 年度であることが明らかになった。
それによる令和と 6 年度に試作を開始し、10 年度から飛行試験を行い、その 3 年後に量産に移行する。
このため公式の装備開始は 13 年度になる。 (2009-071503)
防衛省がそれまでの呼称次世代戦闘機 (Next-Generation Fighter) やそれ以前の呼称将来戦闘機 (Future Fighter) を止め次期戦闘機 (F-X) とした。
防衛省は 2013 年から設計方針の検討を行っており、超高性能な飛行性能に加えて機内弾庫に AAM 8 発を搭載する方針を固めている。 8 発とは中距離用 6 発と短距離用 2 発という。
このため機体は F-2 を遙かに上回る大型になるとみられる。
防衛省が 7 月 7 日に自民党に示した案によると、本試作は 2022 年に開始され、2024 年に組み立てが始まる。 BAE Systems 社が開発する Tempest との共同の話はあるが Tempest の本試作は 2025 年以前には開始されない。
2028 年に初飛行が行われ、配備開始はその 7 年後（註：2035 年）になる。 (2009-072706)

・国内開発する技術
防衛省が 7 月 7 日、2035 年ごろから退役する F-2 の後継戦闘機について、令和 13 年度に量産機の製造を開始する基本方針を自民党に示した。
ステルス性能など主要機能は原則、国内開発を目指す一方、米英政府や企業と部分協力する方針で協議を進めており、開発協力相手を年内に決定する方針も示した。
国内開発を目指すのは、ステルス性、ネットワーク戦闘機能、先進統合センサーシステムなどとする案が出ている。
一方で米軍と一体的に作戦を遂行するインターオペラビリティーは米国の支援を受け、同時期に新戦闘機開発を進める英国からはエンジン開発で協力を受ける案などを検討している。 (2008-070702)

・主契約社に 1 社を選定、契約
河野防衛相が 7 月 31 日、F-X 開発の主契約社に 1 社を選定することを確認した。
主契約社は MHI になると見られるが、選定は 9 月早々に行われる。 (2010-081214)
河野防衛相が 9 月 1 日の閣議後の記者会見で、次期戦闘機の開発主体となる日本企業の公募に三菱重工 1 社から応募があったと発表した。 (2010-090108)
河野防衛相が 9 月 1 日、F-X の開発担当を MHI 社単独とし早ければ 10 月にも契約を行うと発表した。
開発の提案は 8 月 31 日に締め切られている。 (2011-090916)
岸防衛相が 10 月 30 日の記者会見で、航空自衛隊の次期主力戦闘機開発の主契約社として三菱重工業と同日に正式に契約したと発表した。
次期戦闘機は F-2 の退役が始まる 2035 年頃までに初号機を配備できるよう、開発を積極的に進めていきたいと述べた。 (2011-103003)
岸防衛相が 10 月 30 日、次世代戦闘機開発 (F-X) を MHI 社に発注したと発表した。 MHI は F-X の胴体と全体の取り纏めを担当する。
岸防衛相は F-X の配備時期について 2035 年頃であることも明らかにした。 (2101-111109)

・行政事業レビューと F-2 後継機開発
政府の予算の無駄を点検する行政事業レビュー 3 日目の公開検証が 11 月 14 日に都内で行われ、9 月まで防衛相を務めた河野行政規制改革相が、F-2 後継機の調達に関連し、自衛隊の陸海空の人員、予算の見直しを大胆にやっていく必要があると指摘した。
河野行政規制改革相は、「次期戦闘機だけで国を守ることはできない。 どういう戦いを想定して装備品を調達するのか、国民の理解が不可欠だ」とも語った。 (2012-111407)
予算執行の無駄を外部有識者がチェックする秋の行政事業レビューの公開点検作業は 11 月 14 日に 3 日目の議論を終えた。
河野行政改革担当相は F-2 後継機開発に関して日本の戦闘機保有数が中国の 1/3 であることに触れ、「数を質で相殺しなければいけない。
優先順位の見極めが必要だ」と述べるにとどめ、具体的な予算削減要請を行わなかった。 (2012-111405)

・コスト管理

自民党関係者が 11 月 25 日、国防族ら有志議員の勉強会が F-2 の後継となる次期戦闘機について、政府に対し将来の海外輸出を見据えて開発に取り組むよう求める提言案を取りまとめたことを明らかにした。

次期戦闘機の生産数が F-2 の機数にとどまれば、コスト面でデメリットは大きいと強調した。(2012-112506)

6･8･4 その他新装備

6･8･4･1 艦船の建造と就役

6･8･4･1･1 新造艦の計画と着工

・「新たな艦艇に関する調査研究」

ジャパン マリンユナイテッド (JMU) が 7 月 30 日に防衛省から「新たな艦艇に関する調査研究」を受託した。

研究内容は DDH，輸送艦および掃海母艦の機能を併せ持つ艦（いわゆる強襲揚陸艦に相当する艦と考えられる）についてとされ，契約額は 108 万 9 千円であった。 (2011-102107)

6･8･4･1･2 新造艦の進水

・音響測定艦 *あき*

ひびき型音響測定艦の 3 番艦*あき*が 1 月 15 日、三井造船玉野で進水した。

全長 60m、幅 30m、満載時排水量 3,048t のひびき型は双胴船体で、曳航式パッシブソナー SURTASS を装備している。 (2003-020303)

ひびき型音響測定艦の 3 番艦 *あき*が玉野造船所で進水した。 2021 年 3 月に就役する。

ひびき型は全長 67m、幅 30m、排水量 3,048t の双胴型 SWATH 船型で、牽引式アレイソナー SURTASS を装備している。 (2004-021209)

・潜水艦*たいげい*

三菱重工業神戸造船所で 10 月 14 日、潜水艦*たいげい*の進水命名式があった。 同造船所から送り出す潜水艦は戦後 29 隻目となる。

同造船所では 2012 年に商船の建造を終え、造船事業は潜水艦のみとなっている。

全長 84m、幅 9.1m、高さ 10.4m のたいげいは、音波探知能力を高める一方、探知されにくい船体構造にした新モデルの 1 隻目で、リチウムイオン電池を主動力にして長く水中を航行できる。 (2011-101404)

リチウムイオン電池を装備した 3,000t 級 SSK の一番艦が 10 月 14 日に MHI 神戸造船所で進水した*たいげい*と命名された。

*たいげい*は全長 84m、幅 9.1m、喫水 10.4m、基準排水量 3,000t で、同じく 84m、9.1m、10.3m、2,950t のそうりゅう型とほぼ同寸である。

*たいげい*の就役は 2022 年 3 月に予定されている。 (2012-102103)

・FFM 二番艦*くまの*

海上自衛隊が 11 月 19 日に新しい FFM タイプの護衛艦を三井Ｅ＆Ｓ造船玉野艦船工場で進水させ*くまの*と命名した。

海自は、全長 133m、基準排水量 3,900t の FFM を毎年 2 隻のペースで建造し、将来は 22 隻にして全体の護衛艦数を現在の 48 隻から 54 隻に増勢したい考えである。

一方では徹底して省人化を行い乗員を 90 名に絞り込んでいる。 (2012-111904)

防衛省が 22 隻建造する 30FFM の二番艦が 11 月 19 日に岡山県の三井造船で進水し*くまの*と命名された。

既に 6 隻の建造が決まり、来年度に 2 隻の追加建造が要求されている 30FFM は 2017 年に MHI の設計が採用され、一番艦は MHI 長崎造船所で建造されている。

Rolls-Royce 社製 MT30 ガスタービンエンジン 1 基と MAN 社製 12V28/30DSTC ディーゼルエンジン 2 基を搭載した基準排水量 3,900t、満載排水量 5,500t の 30FFM は速力 30kt の性能を持ち、MELCO 社製 OPY-2 MFR と対機雷／対潜ソナーを装備し、RIM-116 RAM と MHI 社製 17 式対艦ミサイルも装備する。

11 月中旬にはシンガポールの Business Times 紙が、インドネシアが 30FFM 4 隻を購入しようとしていると報じている。

この合意は菅首相がインドネシアを訪問しジョコ大統領と会談した際に決まったという。(2012-111907)

6･8･4･1･3 新造艦の就役

・リチウムイオン電池潜水艦 *おうりゅう*

そうりゅう型 11 番艦でリチウムイオン電池を動力源とする潜水艦*おうりゅう*が 3 月 5 日

に MHI 神戸造船所で就役し呉の第 1 潜水隊群に配属された。
そうりゅう型は水上排水量 2,900t、水中排水量 4,200t、水上速力 13kt、水中速力 20kt で、魚雷発射管 6 本と 21 吋重魚雷 30 発を搭載している。 (2004-030606)
海上自衛隊が 3 月 5 日に、リチウムイオン電池を装備したそうりゅう型潜水艦の*おうりゅう*を就役させ、呉を基地とする第 1 潜水隊群に配属した。
*おうりゅう*は 2015 年 3 月に船台組み立てを開始し、2018 年 10 月に進水していた。(2005-031102)

・まや型護衛艦の一番艦 *まや*

2 隻の建造が計画されているまや型の一番艦*まや*が 3 月 19 日に JMU 横浜で就役し、横須賀の第 1 護衛隊群第 1 護衛隊に配属された。
全長 170m のまや型はあたご型より 5m 長く、基準排水量も 8,200t（満載時排水量 10,070t）と 450t 大きくなっている。*まや* SM-3 Block Ⅱ A を装備するまや型は Aegis Baseline J7 を装備し、AN/SPY-1D(V)と共に AN/SPY-9B X-band レーダも装備する。 更に CEC も装備して E-2D などとのデータ交換が可能になる。 (2005-032502)

6･8･4･1･4 現有艦の改修

・いずも型の F-35B 離着艦に向けた改修

JMU 社が 6 月 30 日、いずも型ヘリ空母の F-35B 離着艦に向けた改修が磯子造船所で開始されたと発表した。
令和 2 年度の改修はオーバーホールに合わせた改修で、最終工事は平成 7 年度に行われる次回のオーバーホールに合わせて行われる。 (2007-063005)
いずも型ヘリ空母の航空母艦への改修作業が JMU 社磯子造船所で始められている。
今回の改修は 5 年に 1 度行われるオーバーホールに合わせて行われ、最終的な改修は 2025 年に行われる次回のオーバーホールに合わせることになる。
今回の改修には令和 2 年度予算で 31 億円が当てられている。
一方搭載する F-35B は 2 年度予算に 6 機分として 793 億円が当てられており、1 番機は 6 年度に受領する計画である。
航空自衛隊は F-35A 105 機と F-35B 42 機を装備する計画である。 (2009-070806)

・いずも型護衛艦の先端形状

海幕広報が 10 月 8 日、いずも型護衛艦の先端形状を米海軍の Wasp 級や America 級のような四角に変更する計画について、スキージャンプ台は取り付けないと述べた。(2012-102104)
【註】現在いずも型の艦首は先端が細くなり、艦首側面がそれに合わせて造られているため、スキージャンプ台を取り付けるのであれば側面をそのまま伸ばせば良いが、飛行甲板と水平にして四角形状にするとなると、艦首部を喫水下から全部作り直す必要がある。
はたしてこの記事の記載は正しいのであろうか。

6･8･4･2 航空機及び搭載装備

6･8･4･2･1 電子戦機

・RC-2 ELINT

航空自衛隊が 10 月 2 日、1 日に新型 ELINT 機である RC-2 を入間基地に配備したと発表した。 (2011-100203)
航空自衛隊の川崎重工業 (KHI) 製 RC-2 COMINT/ELINT 機が 10 月 1 日に正式に就役した。
RC-2 は C-2 を元にしたもので、1974 年に就役し単機就役している C-1 を元にした EC-1 の後継となる。
就役式典の場所は公表されていないが、同機は入間基地の電子戦飛行隊（註：航空戦術教導団電子作戦群電子飛行測定隊）に所属すると見られる。 (2012-101413)
防衛省が 1970 年代以前に装備した電子戦機に代わる 3 種類の電子戦機を同時に開発している。
C-2 の機体に 8 個のアンテナが取り付けられた RC-2 は 4 機保有している YS-11EB の後継で、実用上昇限度が 20,000ft である YS-11EB に対し 40,000ft の性能を持つ。
MTOW も 24.5t の YS-11 に対し 120t と、133.6t の RC-135 Rivet Joint 並である。 (2012-102604)

・C-2 SOJ

現有の MTOW 39t の C-1 に代わる機体で、令和 3 年度に 153 億円を要求している。(2012-102604)

・P-1 ELINT

4 機保有する EP-3 SIGINT 機の後継で防衛省は 50 億円を要求している。

これとは別に 5 機保有している OP-3C 光学監視機の後継にも P-1 が使用されると見られる。 (2012-102604)

6･8･4･2･2 ヘリコプタ

・UH-X

防衛装備庁が 6 月 3 日、3 月 19 日にスバル社に UH-X 6 機を 143 億円で発注したことを明らかにした。 納期は 2023 年 1 月になっている。

2018 年 12 月に初飛行した UH-X は民間型ヘリである Bell 412EPX を元にしたもので、陸上自衛隊が装備している 127 機の UH-1J の後継として今後 20 年間で 150 機の装備が計画されている。

2018 年 12 月に決定した 2019 ～ 2023 中期計画では 34 機調達の単価を 18 億円としている。 (2007-060305)

防衛装備庁が、3 月 19 日にスバル社と UH-X 6 機を 143 億円で調達する契約を行った。 陸上自衛隊は 127 機保有する UH-1J を UH-X 150 機に換装する計画で、2018 年 12 月に承認された平成 30 ～令和 4 年度の中期防では 34 機を単価 18 億円で調達する計画である。 (2008-061710)

・新艦載攻撃ヘリ

防衛省は対戦車ヘリの飛行隊は削減すると共に、新たに艦載攻撃ヘリの装備を目指している。 (2008-061710)

6･8･4･2･3 ＡＡＭ

・JNAAM

英国と日本は 2023 年の発射試験開始を目指す METEOR BVRAAM に日本製 AESA シーカを搭載する JNAAM 計画が 2020 年で 3 年目を迎えている。 (2002-122303)

6･8･4･2･4 ＡＳＭ

・P-1 に装備する 12 式 ASM の開発

防衛装備庁が 2 月 28 日、12 式地対艦ミサイルの ASM 型で、現在 P-3C や P-1 に装備している 91 式 ASM の後継として P-1 に装備する射程 400km 以上の ASM を開発してることを認めた。 (2003-022807)

防衛装備庁広報官が 2 月 28 日、P-1 に搭載する新型 ASM を開発していることを明らかにした。 開発は平成 29 年度から令和 3 年度まで 93 億円かけて行われる。

開発している ASM は 91 式の後継で 12 式の改良型になる。 12 式 SSM の射程は 200km であるが改良型は射程を延伸して 400km になると見られる。 (2005-031108)

・ASM-3A

防衛省が 12 月 25 日に「新たな重要装備品等の選定結果について」において、超音速対艦ミサイル ASM-3A の取得経費を令和 3 年度予算案に計上したと発表した。

この ASM-3A は ASM-3 の射程延伸を図った ASM-3（改）とは別の装備で、ASM-3（改）の開発完了を待たずに途中で一部機能を獲得した ASM-3A の量産を開始するという異例の決定である。 (2101-122601)

6･8･4･2･5 無人戦闘機

河野防衛相が 8 月 25 日の記者会見で、将来的な無人戦闘機の開発について「現実的にしっかり考えたい」と検討に意欲を示した。

高価で大きな強い装備を数少なく調達する時代から、安く大量の装備品を調達する時代になったと、近年の装備品調達での変化を指摘し、戦闘機に限らず装備品について「できるなら無人化、人工知能を搭載する流れはある」との考えを示した。 (2009-082502)

6･8･4･2･7 電子装備

特記すべき記事なし

6･8･4･3 陸戦装備

・射程が 2,000km の地対艦誘導弾

複数の政府関係者が 12 月 28 日、開発を進める新型対艦誘導弾の射程が 2,000km に及ぶことを明らかにした。 射程 2,000km となると日本からの地上発射でも中国や北朝鮮が射程に入る。

新対艦誘導弾は防衛装備庁が平成 30 年度から研究を始め、令和 2 年度までに計 105 億円の関連予算を計上しており、4 年度までに試作を行い同年度中に性能試験を行う計画である。

地上発射に加え、艦船や航空機からの発射も可能にする。 (2101-122901)

・12 式地対艦誘導弾の長射程化

複数の政府関係者が 12 月 7 日、12 式地対艦誘導弾の射程を現行より伸ばす方針を固め、令和 3 年度予算案で概算要求の 27 億円の開発費を大幅増額して 330 億円超にする方向で調整していることを明らかにした。

尖閣諸島周辺で中国との緊張状態が続くなか、南西諸島防衛を強化する狙いで宮古島駐屯地への配備を検討している。 (2101-120706)

政府は、2020 年末までに検討中のミサイル阻止の新たな方針の一環として、敵ミサイルの射程圏外から攻撃できる長射程 CM を新たに開発する方針を固め来週にも閣議決定する。

射程百数十㌔の 12 式地対艦ミサイルを改良して射程を数百㌔まで伸ばす見通しが立ったという。

艦艇や航空機からも発射でき、地上目標も攻撃できるようにし、一定のステルス性能を持たせる考えで、将来には敵ミサイル基地などへの攻撃に活用することも可能とみられる。 (2101-120901)

政府が 12 月 18 日の閣議で、長射程 CM である Stand Off Missile を国内開発することを正式表明した。

長射程 CM は、12 式地対艦誘導弾を基に 5 年かけて開発するもので、敵ミサイルの射程圏外から攻撃できるようにするため、現在の百数十㌔の射程を 1,000km まで伸ばし、更に艦船や戦闘機にも搭載できるようにする。 (2101-121802)

陸上自衛隊が装備する 12 式地対艦誘導弾の射程を将来 1,500km に延伸する案が浮上していることも判明した。

12 式地対艦誘導弾は、今月 18 日の閣議で射程の延伸が決まり、当面は従来の 200km から 900km 程度に延ばすが、最終的に 1,500km を目指す。 (2101-122901)

・ＳＡＭ

防衛装備庁の広報官が 10 月 5 日、航空自衛隊と陸上自衛隊が装備する車載 SAM の開発を令和 3 年度に開始すると発表した。

それによると新型 SAM は現在航空自衛隊が装備している SAM と共同で任に当たるもので、陸上自衛隊が装備している 93 式 SAM の後継になるという。 (2012-101410)

・多目的誘導弾改

Jane が 7 月 6 日に入手した資料から、防衛装備庁が 3 月 30 日に多目的誘導弾改の開発を 35 億円で川崎重工業 (KHI) に発注したことが判明した。

多目的誘導弾改は近隣国で LCAC を含む上陸用舟艇などが増強されていることを受けたもので、脅威の質と量の増大に対応しようとしている。

システムは 96 式多目的誘導弾(MPMS) と中距離多目的誘導弾 (MMPMS) を合わせたもので、発射機のほか指揮統制装置と多機能レーダで構成される。 (2009-071508)

・装輪戦闘車両の開発

防衛装備庁が 2019 年 12 月 20 日に MHI 社と、16 式機動戦闘車 (MCV) を元にした 3 車種の試作を 23.5 億円で発注した。

試作するのは歩兵戦闘車 (ICV)、偵察戦闘車 (RCV)、自走迫撃砲 (MMCV) で、MMCV は 120mm 迫撃砲、ICV は MCV と共同行動をするための BMS を搭載し、何れも重量は MCV の 26t 以下であることが求められている。

一方装備庁は、96 式 APC 後継の装輪装甲車の開発も計画しており、2019 年 9 月に GD 社、Patria 社、MHI 社を競争企業に選定していて、令和元年度には 21 億円を計上していた。 (2008-061711)

・19 式装輪自走 155mm 榴弾砲と 16 式機動戦闘車の継続調達

陸上自衛隊が令和 2 年度予算で、19 式装輪自走 155mm 榴弾砲を 7 門を 45 億円で、16 式機動戦闘車を 33 両を 237 億円で調達する。

MAN 社製 8×8 車に 155mm52 口径砲を搭載した 19 式は元年度に同数を 51 億円で調達している。

105mm 砲を搭載する 26t の 16 式は元年度には 22 両を 161 億円で調達しており、平成 28 年以来の総数は 142 両になる。 (2006-050606)

防衛省が、令和 2 年度に 19 式 155mm/52 口径 SPH7 両と 16 式機動戦闘車 (MCV) 33 両を追加調達する。

19 式 SPH は MAN 社製 8×8 車搭載で 45 億円が計上されている。 元年度には 51 億であった。

16MCV は 237 億円で 33 両要求されている。 元年度には 161 億円 22 両であった。

この他に Type 10 MBT を 156 億円で 12 両調達する。 前年度は 6 両であった。 (2007-052004)

・新小銃、拳銃

陸上自衛隊が 30 年ぶりに更新した 20 式 5.56mm 小銃を初めて報道公開した。
豊和工業が開発した 20 式は 1 丁約 28 万円で、射程が伸び銃身が 14cm 短くなっているという。
今年度の予算で 3,283 丁購入し、最終的に 15 万丁装備する。　さらに、拳銃も 1 丁約 7 万円のドイツ製になり今後、1 万 4,000 丁配備される。
(2006-051801)

・陸上配備型の電波妨害装備
防衛省が、北朝鮮の BM を電波で妨害できる装備の導入に着手する。
ミサイルと地上との電波の送受信を妨害することで地上からミサイルを捕捉できないようにして自爆に導いたり発射を抑止したりすることを目指すもので、令和 2 年度から研究を始めて 5 年程度で装備する方針で、現行の装備では不可能な発射直後の上昇段階でミサイルに対処できるようになるという。
防衛省は 2 年度予算案で「対空電子戦装置の研究」に 38 億円を計上し、最初の目的として敵の陸海上部隊への対処を念頭に置く陸上配備型の電波妨害装備をより遠方にいる敵航空機のレーダを無力化できるようにするため参考品を取得する。
参考品の装備は陸上自衛隊に置き、北朝鮮の弾道ミサイルも電波で妨害できるようにする。
(2003-021104)

・レーザ C-UAV 装置
防衛省は小型 UAV を使ったテロなどに備える車載型のレーザ装置を開発する。　2025 年ごろまでに技術を確立し、早期の実用化をめざす。
令和 3 年度予算の概算要求に UAV 対処の研究費として 44 億円を計上しており、3 年度中に企業を公募して 5 年計画で実証試験を始める。
また車載だけでなく艦載して洋上で対応することなども検討する。
車載用レーザのほか、マイクロ波を UAV に照射して機能を停止させる研究にも着手する。
(2012-111601)
防衛省が小型 UAV を利用した攻撃やテロへの対処を想定し、車載 HEL で迎撃する兵器を開発する方針を固めた。
2025 年ごろを目標に技術を確立し、早期実用化を目指すため、令和 3 年度予算の概算要求に技術研究費 33 億円を盛り込んでいる。 (2101-120503)

6･8･4･4 超高速ミサイル
防衛装備庁が、開発中の 2 種類の超高速兵器 HVGP と、HCM に搭載する 2 種類の弾頭を開発している。
開発しているのはタンデム式の Sea Buster 弾頭と MEFP 弾頭であるという。
Sea Buster 弾頭は大型水上艦を目標とするもので、弾頭信管と成形爆薬を用いた前置弾頭の後方に徹甲榴弾を配置している。
一方、MEFP 弾頭は対水上艦及び移動／固定地上目標を狙うもので、数十個の超高速金属片を放出して複数目標の制圧を目指す。 (2004-031203)
防衛装備庁がウェブ上で超高速兵器開発の行程を公表した。
開発するのは超高速 CM　HCM と超高速滑空弾 HVGP で、前者はスクラムジェット推進の典型的なミサイルで、後者は固体燃料ロケットで高高度に打ち上げたあと超高速で滑空し目標に至る。
HCM は空母の飛行甲板の貫徹を目指した弾頭を搭載し、HVGP は地域制圧を目指し複数の成形爆薬を搭載した自己形成弾 EEP を 10km/s で放出する。
それぞれ 2024 ～ 2028 年に装備化し、2030 年代での配備を目指している。
防衛省はまた衛星 7 基からなるネットワークを構成し、他国の衛星に頼らない測位システムを構築する計画も持っており、HCM と HVGP はそのデータと RF イメージングで飛翔し、IR シーカで目標認識を行う。 (2004-031308)

6･8･5 導入新装備
6･8･5･1 長距離スタンドオフミサイル
「6･1･4･1 敵地攻撃能力を有する装備」で記述

6･8･5･2 航　空　機
・F-35A / F-35B
米国務省が 7 月 9 日、F-35　105 機の日本への売却を承認したと発表した。　売却されるのは F-35A 63 機と F-35B 42 機のほか、F135 エンジンなど関連機器で、売却総額は$23B と推定される。
(2008-071005)
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 7 月 9 日、国務省が F-35　105 機を$23.11B で日本に売却する

ことを承認したと発表した。　この中には F-35A 63 機、F-35B 42 機、F135 エンジン 110 基、及び電子戦装置、搭載電子機器、ソフトウェアから工具までも含まれている。
航空自衛隊は三沢基地で F-35A 1 個飛行隊 14 機を展開しているほか、追加の 28 機も発注している。
2018 年 2 月の讀賣新聞は築城基地が F-35B の基地になると報じている。
一方護衛艦*いずも*を昨年 8 月に要求した改修する予算$29M では航空機誘導灯の設置や、飛行甲板の耐熱性強化の工事が行われている。 (2008-071010)
米国防安全保障協力局 (DSCA) が 7 月 9 日、F-35 105 機の$23.11B での対日輸出を国務省が承認したと発表した。　対日輸出が承認された 105 機は F-35A 63 機と F-35B 42 機である。
防衛省は既に F-35A 42 機を発注しており、今後 10 年間で 99 機が 201 機保有している F-15J/DJ と入れ替わる。
令和 2 年度予算では F-35A 3 機に 281 億円、F-35B 6 機に 793 億円が計上されており、最初の F-35B 3 機は令和 6 年度に納入される。 (2009-072204)
日本政府が 7 月 10 日に F-35 105 機の購入を決めたことにより、日本が米国に次いで 2 番目に多い F-35 保有国になる。　また F-35B 42 機の購入により、米英に次いで 3 番目 の F-35B 保有国になった。
F-35A は世界中で 2,000 機以上が装備するのに対し、F-35B の受注数は 521 機に留まっ ている。 (2009-072911)

・F-15J を F-15JSI に改修
Boeing 社が 7 月 28 日、MHI 社と Boeing 社が航空自衛隊の F-15J を F-15JSI に改修する作業の直接民間取引 (DCS) 分について$4.5B の契約を行ったと発表した。
改修作業の内 DCS 分は MHI 社が主契約社、FMS 分は Boeing 社が主契約社になるという。
JSI 仕様への設計及び最初の 2 機の改修は MHI 社が行い、その後 2022 年に 98 機の改修が行われるという。 (2010-081208)
航空自衛隊の F-15 に射程 900km の JASSM-ER などを搭載できるようにする改修をめぐり、改修に先立って準備に必要な初期費用である初度費が当初見積もりより膨れあがり、予定されていた 20 機分の改修が大幅に遅れる見通しであることが防衛省関係者への取材でわかった。
尖閣諸島周辺に中国が進出を強める中、政府は一連の改修を「南西諸島の防衛力を高める重要な柱」と位置づけたが、計画の練り直しを迫られる事態となりそうである。
予算計上から納入までに 5 年間かかる想定で、20 機の改修は令和 9 年度までに順次終える計画だったが、機体改修費として実際に計上されたのは元年度予算の 2 機分 108 億円だけで 2 年度予算と 3 年度概算要求には改修費が計上されなかった。 (2012-110205)
防衛省関係者が、F-15 に ALCM などを装備する改修経費の令和 3 年度予算案への経費の計上を見送る可能性を、米国側に伝えていたことを明らかにした。
防衛省は 3 年度予算の概算要求に初度費として 213 億円を計上し財務省と協議を続けているが、改修の準備に必要な初度費が当初見積もりより膨れ、コストの全体像が把握できていないとの指摘があがっており、財務省の査定に対し改修の総経費を見通せない状態で予算を計上し続けることに強い懸念が示されたとされていた。
F-15 の改修計画は 12 月に決定する政府予算案に計上できなければ一旦止まる事態となり、Aegis Ashore に続き防衛省の見積もりの甘さが防衛力整備に影響を与える可能性が出てきた。 (2012-112901)
複数の政府関係者が 12 月 6 日、政府が F-15 に長距離 CM を搭載する機体改修を巡り、事業に関わる米政府に関連経費の減額を要求したことを明らかにした。
改修の初期費用が見積額より膨らんでいる事態を受けた措置で、米側は初期費用の増大は部品の枯渇が原因で想定外だったとして、日本の要求には応じなかったもようであるため、令和 9 年度が目標だった 20 機の改修完了時期にも大幅な遅れが出そうである。 (2101-120601)
政府が令和 3 年度予算案で F-15 の改修費用の計上を見送る方針で、9 年度の完了を目指す 20 機の改修は大幅に遅れる可能性が高く、南西諸島周辺の防衛力整備に影響する可能性がある。
F-15 の改修は設計費などの初期費用として元年度に 412 億円、2 年度に 390 億円を計上、3 年度も 213 億円を要求していた。
これを計上した場合は 1,000 億円を超すことになり、当初の見積もりを上回り総額が見通せないためである。 (2101-121108)

・E-2D
航空自衛隊が第一次分として 4 機発注した E-2D の 3 番機と 4 番機が 3 月に米海兵隊岩国基地に到着しているが、まだ正式な引き渡しは行われていない。
2 機は組み立てと試験が終了し次第三沢基地に移動するが、Covid-19 蔓延の影響で日程は決まっていない。 (2005-041604)

・Citation Latitude 飛行点検機

Cessna 社が 4 月 21 日、3 機受注している Citation Latitude 2 機を航空自衛隊に納入したと発表した。

3 番機の納入は 2021 年始めになる。

Citation Latitude は入間基地の飛行点検飛行隊に所属し、現有の YS-11FC 2 機及び U-125 と交代する。

航続距離 2,700nm の Citation Latitude にはノルウェー NSM 社製の UNIFIS 3000 飛行点検システムが搭載される。 (2007-050609)

・F-35A への Auto GCAS 搭載

航空自衛隊が 5 月 22 日、三沢基地に配備した F-35A への自動地表衝突回避システム (Auto GCAS) の搭載を完了したと発表した。

AGCAS は今後配備される F-35A にも搭載されるという。 (2008-060308)

・MV-22B Osprey

日本政府が 2015 年に$332.5M で 5 機発注した MV-22B Osprey のうちの最初の 2 機が、5 月 8 日に米海兵隊岩国基地に到着した。

2 機は 6 月下旬以降に木更津基地に移動する計画である。

この 2 機は 2019 年 5 月からノースカロライナ州米海兵隊 New River 航空基地で陸上自衛隊員の訓練に使用されていた。 (2007-052005)

米海兵隊岩国基地に 5 月 8 日に到着した MV-22B Osprey の最初の 1 機が、7 月 10 日に陸上自衛隊木更津駐屯地へ飛来した。

この Osprey は 2015 年中頃に$332.5M で発注された最初の 5 機の中の 1 機で、陸上自衛隊は令和 3 年度までに 17 機を木更津駐屯地に配備し、5 年後に佐賀空港へ移駐させるとしている。 (2009-072210)

陸上自衛隊の MV-22B Osprey が 11 月 6 日に木更津駐屯地で就役した。 (2101-112505)

・Global Hawk Block 30

関係者への取材で 13 日、令和 3 年度の配備を計画している Global Hawk 3 機について、調達中止も視野に再検討を行っていることが分かった。 中止も含め近く結論を出す方針という。

見直しのきっかけは、米空軍が FY21 予算案で Global Hawk Block 30 と Block 20 の退役方針を示したことで、関係者は「米空軍が退役させれば Block 30 を保有するのは日本と韓国だけになる」と指摘し、「機数が減れば維持管理費が高騰するのは目に見えている」と懸念を示している。 (2009-081404)

・KC-46A

Boeing 社が航空自衛隊向けに 2 機追加される KC-46A を$342.1M の FMS 契約で受注した。

日本政府は 2017 年 12 月に最初の KC-46A は$279M の FMS で、2 番機は 2018 年 12 月に$159M で発注している。 (2101-111110)

6･8･5･3 ミサイル

・AIM-120C-8

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 8 月 26 日、AIM-120C-8 32 発を$63M の FMS 契約で日本へ売却する契約を国務省が承認したと発表した。 (2011-090910)

6･8･5･4 指揮通信装備

・ＣＥＣ

海上自衛隊艦で初めて CEC を搭載した 7 隻目の Aegis 艦まや (8,200t) が 3 月 19 日に就役し、第 1 護衛隊（横須賀）に配属された。

CEC を既に搭載している E-2D や米海軍の Aegis 艦が得た探知情報をリアルタイムで共有することが今後可能となり、自らが目標を捕捉していなくても攻撃できるようになる。

またまやは令和 3 年度にも SM-3 Block Ⅱ 2A を搭載すると共に、今後 SM-6 も搭載する予定である。 (2004-031901)

6･8･6 将来技術の研究

・長距離監視航空機搭載センサ技術

防衛装備庁が BM や CM を監視する長距離監視航空機搭載センサを統合して捕捉距離を 20%向上させたことを明らかにした。

このセンサ統合で S/N が 3dB 改善したという。 (2007-050404)

・随伴戦闘 UAV 技術

防衛省は、航空自衛隊の次期戦闘機の開発に関連し、同戦闘機に随伴する UAV の開発を来年度に本格化させる。

人工知能 (AI) で航行する複数の UAV が有人戦闘機と編隊を組み、パイロットの指示を受けながら作戦行動にあたる計画で、令和 3 年度に試験用 UAV の試作に着手し 6 年度頃の飛行試験を目指す。

現在は 4 機程度で編隊を組むのが一般的であるため、母機となる次期戦闘機 1 機につき随伴 UAV 3 機程度の編成を想定している。 (2011-100306)

6･8･7 軍事応用研究の助成

防衛装備庁が 8 月 28 日、軍事技術に応用可能な基礎研究に費用を助成する令和 2 年度の安全保障技術研究推進制度に、120 件の応募のなかから 21 件の研究課題を採用したと発表した。

予算は 95 億円で、元年度の 101 億円から減少した。

大学での軍事研究は問題性が指摘されているが、うち 2 件の代表者は玉川大と情報セキュリティ大学院大だった。 (2009-082805)

6･8･8 その他の装備行政

・COVID-19 パンデミックの影響

防衛省が、防衛力整備計画に基づく装備品の調達について、COVID-19 パンデミックにかかわらず計画に変更がないことを明らかにした。 (2007-051305)

・三井 E&S 造船が玉野工場の艦艇事業を三菱重工業へ譲渡

三井 E&S ホールディングスが 6 月 12 日、子会社の三井 E&S 造船が玉野艦船工場で手掛けている防衛省向け艦艇事業について、三菱重工業への譲渡に向けて協議を開始したと発表した。

同工場は補助艦と呼ばれる補給艦や輸送艦を建造しており、護衛艦が中心の三菱重工とは船種が異なる。

12 月末の最終契約、来年 10 月の譲渡完了を目指す。 譲渡後も艦艇の建造や修繕は玉野で行う。 (2007-061204)

・防衛産業の装備品事業承継支援

政府が防衛装備品の生産に関わる企業の経営環境悪化を受け撤退を検討する企業が増えたため、令和 3 年度から事業承継支援を始める。

防衛技術の高度化で米国製品の購入が増え、日本の防衛産業には逆風が吹いており、撤退が相次げば「守りの技術」を維持できなくなる恐れがある。

この 2 年間でもコマツが陸上自衛隊車両の開発を一部中止したほか、火薬などを製造するダイセルもひきあげを決めた。 防衛装備庁が装備品の部品などを供給する下請け企業を調査しており、実際に複数の企業が撤退を検討していることが分かった。 (2101-120301)

7. 対地攻撃兵器

7･1 航空機

7･1･1 戦闘機等

7･1･1･1 米　国

7･1･1･1･1 次期戦闘機 (NGAD) 計画

・開発計画の流れ

FY21 予算要求で米空軍の次期戦闘機計画 NGAD には$1B が計上され、FY25 までの支出は FY18 時点の見積額$4.5B から増えて$7.4B と見積もられた。 (2003-021404)

米空軍の調達責任者が 6 月 9 日、次期戦闘機 (NGAD) 開発計画は予定通り 2020 年夏に大きく前進すると述べた。

NGAD を担当していた先進航空機計画室は 6 月末に先進戦闘機計画室に改称され、計画室長には 2019 年 10 月に計画室長に就任した White 大佐が准将に昇進して就く。

今年度$905M であった NGAD の予算は FY21 で$1B が要求されている。 (2007-060907)

米議会下院歳出委員会国防小委員会が、FY21 に空軍が要求している第六世代戦闘機 NGAD 関連予算を$506M 削減する案を示している。 (2008-071412)

・エンジンの選定

米空軍が既に 5 年かけて 2025 年中頃に初飛行する次世代戦闘機 NGAD に関連した 2 大秘匿計画の 1 つである次世代適応制御エンジン NGAP の開発を GW 社及び P&W 社と進めており、2Q/2022 年に設計の競争を終わってその 3 年後に試作品の評価を完了する。

NGAP の予算は FY21 にも 2 社にそれぞれ$427M が計上されているが、詳細については F-35 搭載候補になっている NGAP と関連するエンジン AETP の計画に覆い隠されている。 (2010-081703)

・初飛行、飛行試験

米空軍の調達責任者であるローパー氏が 9 月 15 日に米空軍協会で記者に対し、NGAD の実大実証機が既に飛行しており、多くの記録を塗り替えていると述べた。

ただローバー氏は飛行の詳細や航空機の能力、調達計画については語らなかった。 (2010-091513)

米空軍省で調達や広報業務を主掌するローパー次官補が 9 月 15 日に空軍協会年次コンファレンスで、次世代戦闘機 NGAD の試作機が初飛行したことを明らかにした。

ただ次官補は、製造したメーカー名をはじめ詳細の全てを明らかにしなかった (2010-091604)

米空軍省のローパー次官補が米空軍協会 (AFA) のコンファレンスで 9 月 15 日に、次世代戦闘機 NGAD が初飛行したことを明らかにした。

詳細は明らかにしなかったが、システムは期待したとおりに働いたと述べた。 (2011-092306)

・AN/AAQ-37 DAS の換装

英国防省が 1 月 7 日、F-35 が搭載している Northrop Grumman 社製 AN/AAQ-37 DAS を、他の F-35 装備国と合わせて Raytheon 社が開発している新型の DAS に換装することを明らかにした。

換装は 2023 年までに行われるという。 (2003-011506)

・F-35I 改

Lochhdeed Martin 社が 12 月 17 日に、イスラエルの運用要求に応じてイスラエル仕様の F-35 である F-35I の改良を進めていることを明らかにした。

世界中の F-35 は Block 3F ソフトウェアに upload されているが、F-35 のソフトは Block 3F+になる。 Block 3F+搭載の F-35I は試験機となる 1 号機が 2020 年夏に引き渡されるという。

同社は F-35 の機内弾庫を改良して、現在 4 発しか搭載できない AAM の数を 6 発まで増やす検討を行っている。 また機内搭載武器を 5,000-lb から 19,300-lb に引き上げるという。 (2003-010109)

・F-35A の調達数量を見直しか

米空軍は F-35A を 1,763 機装備する計画であったが、価格高騰により第四世代戦闘機や低価格の UAV に関心を持ち始めており、1,763 機の目標が揺らいでいる。 (2005-032301)

・米太平洋空軍に F-35A を初配備

米空軍が 4 月 21 日、F-35A をアラスカ州の Eielson AFB に配備したと発表した。 太平洋

空軍によると、同基地には 2 機が到着し今後も機数を増やし、2021 年末までに 54 機を配備する。
F-35A が太平洋空軍に配備されるのは初めてである。 (2005-042204)

・SEAD / DEAD 能力の強化
米国防総省が、Lot 14 と Lot 15 の F-35A に完全な SEAD/DEAD 能力を付与する契約を $36.78M で行った。
契約の対象は米空軍のほか F-35A を採用している諸外国にも及び、2022 年 8 月まで続く。
F-35A は 2016 年 8 月に IOC となった時点で持っていた SEAD/DEAD 能力は限定的で、GBU-31/32 1,000-lb/2,000-lb JDAM を搭載するだけであったが、その後 Blick 3F ソフトで GBU-39 SDB や AGM-154A/C JSOW を搭載できるようになっていた。
今回の契約で F-35A は、SiAW 計画で開発中の AGM-88E AARGM を搭載できるようになる。 (2007-060204)
米空軍が F-35A の SEAD/DEAD 能力を完成させる計画で、6 月 1 日に contract notification を発簡した。 契約額は$36.78M で、Lot 14 及び Lot 15 の F-35A に反映させる。
SEAD/DEAD は元々 DCA、CAS、AI、SCAR、NTISR と共に F-35A の本来任務であったが、2016 年 8 月に F-35A が IOC になった時点では GBU-31/32 1,000-lb/2,000-lb JDAM の装備だけの限定的なものであった。
その後 Block 3F ソフトの搭載で GBU-39 SDB と AGM-154A/C JSOW の搭載が可能になっていた。
完成型 SEAD/DEAD 能力では SiAW が搭載されるが、SiAW は現在開発中の AGM-88E AARGM-ER になるとみられる。 AGM-88E Block 1 AARGM は射程が 60nm 以上で Mach 2+で飛翔するが、AARGM-ER の詳細は公開されていない。 (2008-061003)

・戦術核爆弾投下試験に成功
VOA が 11 月 23 日、米核兵器開発研究所が F-35 機内弾庫から戦術核爆弾を投下する試験に初めて成功したと報じた。
米国 3 大核兵器開発機関の Sandia 国立研究所はこの日、F-35A に搭載した B61-12 改良型低威力戦術核爆弾の最初の適合性試験に成功したと明らかにした。 (2012-112502)
【註】F-35 が 2016 年に operational 宣言をした時点でのソフト Block 3F に続く開発中のソフト Block 4 は Block 4.1 ～ 4.4 の四段階に分かれており、Block 4.1 では日本も採用を決めた Kongsberg 社製 JSM の搭載などが可能になる。
更に Block 4.2 では電子戦の帯域拡大と認識性能の向上のほか、B61-12 核爆弾の搭載も可能になる。

・米空軍がトルコ仕様の F-35A を買いとり
トルコは F-35A 100 を装備する計画であったが、ロシアからの S-400 購入を譲らなかったことから 2019 年 7 月に F-35 計画から排除されている。
トルコ向けの F-35A は既に最初の分が生産ラインを出てアリゾナ州の Luke AFB とフロリダ州の Eglin AFB でトルコ要員の訓練に使用されており、トルコ向けの 24 機が生産のいずれかの段階にあった。
このため米国務省は 7 月 20 日にトルコ向けの F-35A を米空軍が買い取るとトルコに通知した。 空軍は$862M で F-35A 8 機を買い取ると共に、更にトルコ仕様の 6 機を米空軍仕様に改造する。 (2008-072110)

・英空軍 F-35B Block 4 化計画
英政府が議会で、初期型 F-35B の全てを最新型の Block 4 にしないことを明らかにした。
F-35 関連予算の増大を防ぐためという。 (2009-070103)

7･1･1･1･3 F-15EX / F-15E

・F-15EX
米空軍が 7 月 21 日、F-15 の今後に関する RfI F-15 Roadmap Candidate Collection RFI を発簡した。
対象となるのは現有の F-15E 及び F-15C/D に代わる機体で、提案は 8 月 14 日に締め切られる。
提案の焦点は以下の 6 項目とされている。 (2009-072904)
- Prosecute: 戦闘能力、目標探知能力
- Survuve
- Persist
- Interoperability

・Maintain
・Train

・エンジンの選定

米空軍は 1 月 23 日に、F-15EX のエンジンに、F-15C/D が搭載している P&W 社製 F100-PW-220 ではなく GE 社製 F110-GE-129 の搭載を決め、Boeing 社に通知した。

F110 エンジンはサウジアラビア向けの F-15SA でも採用されるため 480 基の生産が見込まれ、5 月に発注されると見られる。 (2004-020506)

【註】F100 エンジンは F-14 と F-16 も採用していたが、F-16 は途中から F110 エンジンに切り替えていた。

米空軍が F-15EX Advanced Eagle のエンジンに GE 社製 F110 を選定した決定に対し、F-15C/D の F-100-PW-220 エンジンを生産してきた P&W 社がこの決定を不服として米国の会計検査院 GAO に対し 5 月 18 日までに異議申し立てを行う。 (2004-022607)

F-15EX 搭載エンジンの候補に GE 社製 F110-GE-129 と P&W 社製 F100-PW-229 が挙がっているが、それぞれ年産能力を GE 社は 90 ～ 100 基、P&W 社は 96 ～ 120 基としている。 (2011-093006)

・一次生産分を発注

米空軍が 7 月 13 日、F-15EX の一次生産分 8 機を$1.2B で Boeing 社に発注したと発表した。

サウジアラビアに輸出した F-15SA 及びカタールに輸出した F-15QA を元にした F-15EX はコックピットの大画面表示、フライバイワイヤ操縦系を採用し、レーダは Raytheon 社製 AN/APG-82(V)1 AESA レーダとし、エンジンを GE F-110-129 としたほか、ディジタル電子戦装置やヘルメットサイトなどを搭載している。

また機外の武器搭載箇所も 2 ヵ所増設されている。

米空軍は F-15C/D の後継として最終的に 144 機の F-15EX を装備する計画である。 (2009-072206)

7･1･1･1･4 F-16V

特記すべき記事なし

7･1･1･1･5 F/A-18 シリーズ

特記すべき記事なし

7･1･1･1･6 COIN 機

米特殊作戦軍 (SOCOM) の武装偵察 (Armed Overwatch) 計画で Leidos 社が Bronco Ⅱ軽攻撃偵察機主契約社に指名されたことが 5 月 4 日に明らかになった。

Bronco Ⅱは翼下に 6 ヵ所とオプションで胴体下に 2 ヵ所のハードポイントを持ち、6.5 時間以上の滞空能力と、2,000nm の航続距離を持つ。 (2006-050502)

【註】Bronco Ⅱの前身となった OV-10 Bronco（ベトナム戦争で活躍した COIN 機である。

OV-10 Bronco は両翼下にエンジンを配した双発機であったのに対し Bronco Ⅱは胴体後部にエンジンを配した push back 方式になっている。

7･1･1･2 欧　州

7･1･1･2･1 Tempest

・スウェーデンの計画参加

スウェーデンが 7 月 20 日、英国が主導する Tempest 将来戦闘機 (FCAS) 計画に参加する MoU を結んだ。

他の 3 ヵ国が公式表明しないなかでの MoU 締結で、Saab 社は £50M ($63M) を分担する。 (2008-072005)

スウェーデンの Saab 社が 7 月 20 日、BAE Systems 社が主導する次世代戦闘機計画 FCAS への参加を表明し £50M ($58M) の分担で合意した。

Team Tempest には BAE Systems 社のほか、Leonardo 社、MBDA 社、Rolls-Royce 社の各社と、英政府から Combat Air Strategy が参画している。 (2009-072703)

スウェーデンが将来戦闘機 FCAS の開発拠点 FCAS センタを英国に設置する MoU を締結した。 但し FCAS が Tempest であるとは明言していない。

FCAS センタの英国での設立について Saab 社は、ファーンボロー航空展が開かれる予定であった 7 月 20 日に明らかにしており、設立の経費は分担金 £50M ($63M) の一部になっている。 (2009-072901)

・英、伊、瑞の 3 ヵ国が協議開始

英国が主導する将来戦闘機開発 FCAS-TI に参加する 3 ヵ国が協議を開始した。

参加各国で主導する企業、英国の BAE Systems 社、イタリアの Leonardo 社、スウェーデ

ンの Saab 社の 3 社は 7 月 22 日に会合を行い、共同声明を発表した。 (2008-072209)

・日本にも計画参加の働きかけ

Tempest 計画で英国はスウェーデンとイタリアのほか、日本に対しても計画参加の希望を持っている。 (2009-071301)

・開発の進展状況

BAE Systems 社が前部胴体の組み立てを開始している。

Leonardo 社がレーダ、電子戦装置、ESM 装置などを統合した MFRFS 装置を担当している。 (2012-102603)

7･1･1･2･2 FCAS / SCAF

FCAS/SCAF 計画を進めている独仏西は、初期型の概念をつめている。

それによると次世代戦闘機 (NGF) として 3 案、UAV RC として 10 案、ネットワーク化された ACC などが検討されているという。 (2002-010003)

独仏国防相がスペインの国防次官立ち会いの下で、次世代戦闘機 FCAS 開発の次の段階に入る Implementing Agreement に署名した。

この合意では推進装置、同行 UAV、データアーキテクチャ、シミュレーション環境等の開発推進で合意したが、搭載センサ及びステルス性については合意が延期された。 (2003-022105)

独仏国防相がスペインの国防次官立ち会いの下で、次世代戦闘機 FCAS 開発の次の段階に入る Implementing Agreement に署名した。

この合意では推進装置、同行 UAV、データアーキテクチャ、シミュレーション環境等の開発推進で合意したが、搭載センサ及びステルス性については合意が延期された。 (2003-022105)

ドイツ軍が 5 月 26 日に声明で、2040 年代を目指して独仏西が共同開発する次世代戦闘機 FCAS の要求性能について、3 ヵ国空軍が 5 月上旬に合意したと発表した。 (2006-052605)

仏独西が進めている次世代戦闘機 FCAS の開発で、ドイツは大幅な自動化を取り入れようとしている。

具体的には航空機同士を結ぶネットワークを高度化して combat cloud を構成し、AI を用いた目標の分析を行って操縦士を支援するなどである。 (2009-060102)

スペイン Indra 社が独仏の進める次世代戦闘機 (NGF) 開発計画 FCAS に参入した。

独 Airbus 社と仏 Dassault 社は試作 Phase 1A に €155M ($175M) を拠出していが、スペインは数週間以内に €77M を拠出するという。

試作 Phase 1A では NGF の寸法と Remote Carrier の寸法が決定される。 試作 Phase 1B では 1A の結果に基づいて試作が行われ、Phase 2 で 2026 年に Remote Carrier と共に飛行試験に入る。

その後本試作である Phase 3 に入り 2027 年中頃に事前設計審査 (PDR) が行われ 2030 年から本試作と量産に入る。

これら 3 段階の総経費は €8B と見込まれている。 (2009-071302)

仏独西が共同開発する次世代戦闘機 FCAS/SCAF 開発で仏 DGA が 11 月 23 日、次世代戦闘機 NGF や RC Loyal Wingman からなる兵器システム NGWS のセンサ開発をスペイン Indra 社グループを指名した。

Indra 社は仏 Thales 社や独 FCMS 社などとチームを組んでいる。 (2012-112403)

7･1･1･2･3 既存機

・Tranche 4 Eurofighter Typhoon

ドイツ空軍が Project Quadrige の名の下に Tranche 4 Eurofighter 38 機を調達することになり、11 月 11 日に Eurofighter 社に発注した。

独空軍は装備している Tranche 1 との換装を行う。

内訳は単座型 30 機と復座型 8 機で、従来報じられていた単座 31 機、複座 7 機と若干違っている。

Tranche 4 は今まで Tranche 3B または Tranche 3+と呼ばれていた機種でレーダが E-Scan Radar 1 AESA レーダになっている。 (2101-111803)

7･1･1･3 中　国

「4･1･7･3･1 戦闘機」で記述

7･1･1･4 ロシア

・MiG-31 を MiG-31BM 仕様に改良

MiG 社は 2011 年以来 110 機の MiG-31 を MiG-31BM 仕様に改良しており、現在も 130 機の MiG-31 の改良作業中であるという。 (2009-071505)

・Su-57 の量産開始

ロシア UAC 社が間もなく Su-57 の量産を極東の工場で開始する模様である。 ただ本格生産までには数年かかると見られる。 (2011-083104)

・Su-57 の配備開始

ITAR-TASS 通信や国営ロシア通信などが関係筋の話として 12 月 25 日、ロシアが開発していた Su-57 が初めて軍に納入され、カフカス地方を管轄する南部軍管区の航空部隊に配備されたと報じた。

軍への引き渡しは当初、2019 年に予定されていたが、同年 12 月に墜落事故が発生したため引き渡しが延期されていた。

2010 年に初飛行した Su-57 はシリア内戦にも試験投入された。

ロシア通信によると、ロシアは最終的に 76 機の Su-57 を調達する計画であるという。 (2101-122502)

・Su-35 の生産

ロシア UAC 社は当面、輸出用 Su-35 の生産が続けられており、Su-35 の生産は 2020 年代中頃まで続けられる模様である。 (2011-083104)

7･1･1･5 韓　国

韓国 KAI 社が 2019 年 10 月中旬に、KF-X 第五世代戦闘機に Meteor BVRAAM を搭載することで、MBDA 社と情報開示の契約を結んだ。 (2002-010004)

7･1･1･6 その他

・トルコ

トルコ国営 TAI 社が TF-X 開発計画へのマレーシアの参加を働きかけている。 TAI 社は 2019 年、TF-X の共同生産でアジアのある国と MoU を結んだとしていた。

TAI 社はこの他に、インドネシア、パキスタン、バングラデッシュ、カザフスタンなどにも計画参加を呼びかけている。 (2002-011303)

・イラン

特記すべき記事なし

7･1･2 爆撃機等

7･1･2･1 米　国

7･1･2･1･1 次世代爆撃機 B-21

米空軍の B-21 計画責任者が 8 月 13 日、空軍は間もなく詳細設計と技術的困難の克服を完了すると述べた。

B-21 の飛行試験用 1 号機の組み立ては開始され、既に機体の全容が姿を現し始めているという。

空軍は 2020 年代中頃の配備開始を計画している。 (2010-082606)

米第 8 空軍司令官が 8 月 31 日、B-21 の初飛行は当初計画の 2021 年後半からやや遅れて、2022 年初めになると述べた。 (2011-090904)

7･1･2･1･2 既存爆撃機

・B-52H のエンジン換装

米空軍が 5 月 19 日、B-52 76 機に 8 基ずつ搭載している TF33 エンジンを民航機用エンジンに換装する B-52 Commercial Engine Replacement Program の RfP を、GE、RR、P&W の 3 社に向け発簡した。

3 社には今までに CG などによる提案は行っているため 7 月 22 日までに最終提案を行う。

契約は FY21 に行われる。 (2006-052008)

・B-1B の JASSM 機外搭載試験

米空軍が 11 月 24 日、20 日に Edwqard AFB で、B-1B に JASSM の擬製弾を機外搭載した飛行試験を行ったと発表した。 これにより B-1B が超高速ミサイルを機外搭載することに一歩近づいたという。

これについて空軍 Global Strike Command 司令官のレイ大将は、B-1 のうち状態の良い一部の機体が超高速ミサイルを装備することになると述べている。

B-1B には近年、整備上の問題が生起し、2018 年と 2019 年にそれぞれ飛行停止になっていて、2019 年 8 月には統合参謀会議副議長のハイテン大将が、62 機保有する B-1B のうち飛行可能なのはたったの 6 機しかないと述べていた。

また空軍は議会に対し、2021 年に B-1 17 機の退役を要求している。 (2012-112609)

7･1･2･1･3 Arsenel Plane

米空軍が B-1B、B-2A、B-52H 合わせて 158 機保有する爆撃機より遙かに多い C-130 248 機、C-17 222 機保有する輸送機から JASSM-ER を発射する Arsenel Plane PMEC 計画を進めており、Lockheed Martin 社が 10 月 28 日にこの計画の Phase 4 を$25M で受注したと発表した。 (2101-111107)

7･1･2･1･4 ガンシップ

・KC-130J Harvest HAWK

米海兵隊が KC-130J Harvest HAWK ガンシップに観目線外 (BLOS) 射撃能力を着ける計画で、5 月 19 日に RfI を発簡した。 回答は 5 月 30 日までになっている。

Harvest HAWK は左側燃料槽の下に AN/AAQ-30 Target Sight Sensor と CDL データリンク、左側空中給油パイロンに AGM-114P Hellfire Ⅱ 4 発を搭載するほか、後部貨物扉に取り付けた通称 Derringer Door から GBU-44/E Viper Strike 及び Griffin A ASM を 10 発発射する。 (2008-070002)

7･1･2･2 中 国

「4･1･7･4･2 爆撃機」で記述

7･1･2･3 ロシア

7･1･2･3･1 次世代爆撃機

ロシア国営の TASS 通信が防衛産業の情報筋の話として 5 月 26 日、ロシアが同国初のステルス戦略爆撃機 PAK DA の試作を開始したと報じた。

この情報筋は報道の中で、機体の最終組み立ては 2021 年に完了するとの見通しを示した。

それによると統一航空機製造会社 (UAC) が製造計画の監督に当たり、操縦室部分の作業を開始した。 (2006-052702)

7･1･2･3･2 既存爆撃機

・改良型 Tu-160 Blackjack

ロシア UAC 社が 2 月 2 日、改良型 Tu-160 Blackjack が初飛行したと発表した。 初飛行は 34 分間にわたり行われ、高度 5,000ft までを飛行した。

Kh-555 (AS-15) 通常弾頭 CM を 12 発搭載する Tu-160 の改良は二段階で行われ、最初の Tu-160M1 では航法装置とオートパイロットの換装が、続く Tu-160M2 ではレーダの換装とエンジンの改良が行われる。 (2003-020703)

・Tu-95MSM

ロシア UAC 社がモスクワ近くの Kubinka で開かれた Army 2020 で 8 月 23 日、Tu-95 の最新型 Tu-95MSM が 22 日に初飛行したと発表した。

Tu-95 が初めて就役したのは 1950 年代で、その後改良が繰り返されて、Tu-95MSM では最新のターボファンエンジンと新型プロペラが装備されて、航続距離が画期的に延伸すると共に振動が低減されたという。

またレーダも新型の Novella-NV1.021 フェーズドアレイレーダに換装され、恐らく Meteor-NM2 と見られる自衛用 ECM 装置も装備された。

公開された画像を見ると射程 4,500km の Kh-101/Kh-102 CM を 8 発搭載できる翼下パイロンを装備している。 (2010-090221)

7･1･3 ヘリコプタ、VTOL 機

7･1･3･1 米 国

7･1･3･1･1 JMR / FLV 計画

・V-280 Valor が全自動飛行

米陸軍の JMR-TD 計画で Sikorsky/Boeing グループの SB-1 Defiant と競っている Bell 社製 V-280 Valor チルトロータ機が、2019 年 12 月 18 日に初めての全自動飛行に成功した。

試験で V-280 は自動で離陸し、巡航姿勢に遷移したのち各種設定された中間地点を追加して自動で目標地点に至り、自動で VTOL 姿勢に遷移したのち着陸した。 (2002-010912)

・SB>1 Defiant が 205kt を記録

米陸軍の FLRAA での採用を目指して Sikorsky 社と Boeing 社で開発している SB>1 Defiant 同軸ロータヘリが、6 月 9 日に 205kt を記録した。 ただこれは 50%以下の推進力での飛行という。

SB>1 Defiant は 230kt 以上で設計されているが、テストパイロットによると 2～3 ヶ月以内に 250kt の飛行を行うという。

FLRAA には Bell 社が V-280 Valor チルトローター機、AVX 社と L3 社が共同で同軸ローター型を提案している。 (2008-062406)

・SB>1 Defiant が水平直線飛行で 211kt を記録

Sikorsky-Boeing チームが米陸軍協会 (AUSA) の年次展示会で 10 月 14 日、SB>1 Defiant が 10 月 12 日にエンジン出力 2/3 の状態で水平直線飛行で 211kt、降下飛行で 232kt を記録したと発表した。

Defiant は 6 月 9 日に出力 50%で 205kt を記録し、6 月 16 日に数ヶ月以内に 205kt を超えると公言していた。 (2012-102802)

・8 月には結論

米陸軍が UH-60 Black Hawk の後継となる FLRAA の前身として進めている JMR は Sikorsky-Boeing グループの SB-1 Defiant と Bell 社の V-280 Valor で競っているが、FY20 の 8 月には結論が出る。

最高速度は V-280 Valor が 300kt、SB-1 Defiant が 250kt であるが、FVL 計画責任者のルーゲン准将によると、SB-1 Defiant の方が積極的に各種飛行条件での試験を行っているという。 (2005-032303)

7･1･3･1･2 FARA 計画

・Boeing 社が自社案を公表

米陸軍が偵察攻撃ヘリ FARA 計画で、3 月中にも 5 社の候補から 2 社を選定しようという段階になって、Boeing 社が漸く自社案を公表した。

Boeing 社案にはまだ名称はなく単に Boeing FARA と呼ばれている。

Boeing FARA は 6 枚ブリードのリジットメインローターと 4 枚翼の従来型テールローター、機体後部に前進用のプロペラを有している。 (2004-030305)

10 ヶ月に及ぶ沈黙を破って Boeing 社の Phantom Works が遂に米陸軍が偵察攻撃ヘリ FARA 計画に提案する Boeing FARA を公表した。

Boeing FARA はメインローターとテールローターのほかに、推進用プロペラと翼形状のスタビレータ（stabilator=stabilizer+elevator）を持つ。 (2004-030306)

5 機種が競い合っている AH-64E Apache の後継となる米陸軍の FARA は 3 月末に候補の 2 機種が選定されるが、Boeing 社がやっと提案を公表した。 (2005-030902)

・候補機種を Sikorsky 社と Bell 社に絞り込み

米陸軍 OH-58 Kiowa 及び AH-64 Apache の後継となる次期攻撃偵察ヘリ FARA の競争試作に進む機種を Sikorsky 社案と Bell 社案に絞った。

これにより AVX 社、Boeing 社、Karen 社は脱落した。
(2004-032505)

米陸軍が 3 月 25 日、FARA 計画の競争試作 (FARA-CP) へ進む企業に Bell 社と Sikorsky 社を選定した。 この結果 AVX/L3 社、Boeing 社、Karem 社は脱落した。

陸軍は 2028 年配備に向け 2023 年中頃にこのうちの 1 社を選定する。 飛行試験は 2022 年末に開始されるとみられる。

Bell 社は民生用の Bell 525 を元にした Bell 360 Invictus を、Sikorsky 社は S-97 Raider を提案している。 (2005-040111)

米陸軍の次期戦闘偵察ヘリ競争試作 (FARA-CP) に Bell 360 Invictus と Sikorsky Rader-X が選定された。

巡航速度 180kt 以上、ローター径 40ft 以内とした FARA の要求に対し、並列復座の Rader-X は前身となった S-97 Raider で 207kt を実現しており、縦列復座の Invictus も達成可能という。 (2006-040608)

Bell 社が 10 月 8 日に米陸軍協会 (AUSA) の展示会で、陸軍の次期戦闘偵察ヘリの競争試作 (FARA-CP) に選定された 360 Invictus は既に試作機の製造に入っており、ギヤボックス、ローターブレード、機体などの製造を開始していることを明らかにした。

その上で 3Q/2022 年には組み立てを完了して地上走行試験を行い、4Q/2022 年には初飛行する計画であると述べた。 (2012-102106)

7･1･3･1･3 FLRAA 計画

・候補機種を Sikorsky 社と Bell 社の 2 社に絞り込み

FARA の候補機種絞り込みの 8 日前に陸軍は UH-60 Black Hawk の後継となる FLRAA に Sikorsky 社、Bell 社の 2 社と Boeing 社を選定した。 (2004-032505)

米陸軍が Sikorsky-Boeing グループと Bell 社に FLRAA の競争開発 CD&RR をそれぞれ$97M と$84M で発注した。 陸軍は FY22 に最終的な機種決定を行う。

一方 JMR-TD では選定されなかった AVX 社も FLRAA を目指した自社開発を継続するという。

陸軍は JMR-TD に Sikorsky-Boeing グループと Bell 社を選定したが、選定に漏れた AVX 社と Kamen 社にも更なる開発継続に少額ながら出資していた。

ただ Kamen 社は RfC に回答を行わなかった。 (2005-032505)

・AVX Aircraft 社が独自案を提案

AVX Aircraft 社が米陸軍の FLRAA 計画に同軸反転ロータとダクテッドファン 2 基を装備した案を提案している。

同社案ではコックピット上に固定翼を持ち、貨物の卸下積載や人員の出入りに便な後部ランプを持つ。 (2008-070305)

【註】米陸軍は 3 月に、UH-60 Black Hawk の後継となる FLRAA の競争開発 CD&RR を Sikorsky-Boeing グループと Bell 社に発注しており、FY22 に最終的な機種決定を行うという。

ただ JMR-TD では選定されなかった AVX 社も FLRAA を目指した自社開発を継続すると報じられていた。

AVX Aircraft 社が米陸軍の FLRAA 計画にチルトロータ技術を取り入れた同軸反転ロータの提案を行っている。

同社が 6 月 26 日に明らかにしたところによると、コックピットの上に固定翼を持ち、高速時にはこれで揚力が得られるため回転翼の負荷を低減できる。 また 2 基のダクテッドファンを持つ。

更に後部貨物扉を持つことで貨物や人員の乗り降りが便利になっている。 (2009-071504)

7･1･3･1･4 FARA / FLRAA Increament 2

米陸軍が 2030 年代に装備する FARA と FLRAA の新型ヘリ計画 2 件を同時に進めている。

FARA と FLRAA は共に Increament 1 が 3Q/FY30 での運用開始を目指しており、続いて Increament 2 の配備開始を FLRAA を 2034 年、FARA を 2035 年としている。 (2009-072701)

7･1･3･1･5 高速ヘリコプタ計画

・CHITA

米陸軍が FARA や FLRAA の開発におけるリスク低減活動として、NASA と共同で高速ヘリコプタの研究を進めている。

陸軍は既に CHITA の縮尺模型を用いて NASA の Langley で風洞試験を実施している。

CHITA の研究は 2017 年に開始され (2006-042002) 【註】この記事には、同軸反転ロータでない CHITA が、どの様にしてテールロータなしで飛行するのかについての記述がない。

7･1･3･2 中 国

「4･1･7･4･3 ヘリコプタ／ VTOL 機」で記述

7･1･3･3 ロシア

・Ka-52M 偵察／攻撃ヘリ

ロシア通商産業省が 8 月 10 日、Ka-52M 偵察／攻撃ヘリが初飛行したと発表した。

Ka-52 を大幅改良した Ka-52M は戦車を 45km で発見できる V006 AESA レーダを搭載し、30mm 砲を装備している。 (2010-081909)

・Mi-171Sh-VN

Russian Helicopters 社が 8 月 23 ～ 29 日にモスクワ近くの Kubinka で開かれた Army 2020 で Mi-171Sh の改良型である Mi-171Sh-VN を初公開した。

23 日に報道陣に公開された Mi-171Sh-VN は Mi-171 特輸送ヘリを改良して攻撃能力を付与したもので、機体はチタニウムとケブラーにより耐弾性を高めるとともに、エンジンとロータも新型に更新されている。 (2010-090222)

・Mi-35P

Russian Helicopters 社が Army 2020 で 8 月 23 日、改良型である Mi-35P 攻撃ヘリの量産を開始したことを明らかにした。

Mi-35P では照準装置や各種 EO/TV 装置が新型になっている。 (2010-090223)

7･1･3･4 韓　国

「4･3･3･3･6 攻撃ヘリの機種選定」で記述

7･1･3･5 欧　州

特記すべき記事なし

7･1･4 その他の航空機

特記すべき記事なし

7･2 ミサイル等

7･2･1 弾道弾

7･2･1･1 米　国

7･2･1･1･1 ICBM

Aerojet　Rocketdyne 社が 3 月 20 日、将来 ICBM に使用する大型固体燃料ロケットモータの地上燃焼試験を行った。

胴径 132cm のこのロケットモータは高エネルギー長寿命固体燃料、黒鉛複合材製のケース、高性能ノズルなど最先端の技術と素材を使用している。 (2008-070004)

米国が長距離非核弾頭兵器の開発を進めているのに対し、8 月 7 日付のロシア軍機関誌の「赤い星」にロシア軍高官が、飛来するミサイルが核弾頭か否かを判別するのは困難であるため、全て核弾頭と見なし報復すると述べた記事を掲載した。 (2009-080906)

Northrop　Grumman 社が声明で、1970 年に配備が開始された LGM-30G　Minuteman　Ⅲ　ICBM が 2029 年から GBSD に換装されることを明らかにした。

Northrop　Grumman 社が固体燃料ロケットのメーカである Orbital　ATK 社買収して Northrop Grumman Inovation Systems 社としたのに伴い、2019 年 7 月に無競争で GBSD を受注していた。 (2010-090905)

米空軍が ICBM 級の射程を持つ HGV の検討を開始し、8 月 12 日に 7 分野についての Rfl を発簡した。

米国防総省は実用型 HGV の試作について、空軍の AGM-183A　ALRRW、陸軍の LRHW、海軍の IRCPS の 3 方式を進めている。

空軍は Minuteman　Ⅲの後継となる ICBM　GBSD について、Minuteman　Ⅲとは異なりモジュラー方式を考えている。 (2011-083103)

米空軍が 9 月 8 日に Northrop　Grumman 社に対し、Minuteman　Ⅲ　ICBM の後継となる GBSD の EMD を$13.3B で発注した。　EMD は 2029 年 2 月までとなっている。

EMD は 3 年間行われた TMRR に続くもので、システム設計、試験評価、核の保証などが含まれる。 (2011-091601)

7･2･1･1･2 SLBM

特記すべき記事なし

7･2･1･1･3 OpFires

・Lockheed Martin 社が受注

米 DARPA が 1 月 14 日、陸軍と進めている IWS の構成要素である OpFires 開発の第 3 段階を Lockheed Martin 社に$31.9M で発注した。

最終設計審査 (CDR) は 2021 年後半、構成品の試験開始は 2021 年、システムとしての発射試験は 2022 年に計画されている。 (2005-030005)

【註】OpFires は米 DARPA と陸軍が進める、敵の防空システムや緊急目標を攻撃する移動型地上発射型 BM で、各種 HBGW 弾を搭載する。

・液体制御固体燃料ロケットエンジンの試験

Exquadrum 社が Dynetics と共同で 6 月上旬、米 DARPA の超高速ミサイル OpFires に使用する液体制御固体燃料ロケットの 2 度目にして最終となる地上燃焼試験を完了した。

OpFires は DARPA と陸軍が共同で進めている計画で陸上発射式中距離 HBGW で、DARPA は別に進めている TBG の技術を共用する。

開発は 3 段階で行われ、Phase　1/2 では推進装置、Phase　3 でシステムとしての開発を行う。

DARPA は 2019 年に事前設計審査 (PDR) を完了したと発表しており、最終設計審査 (CDR) は 2021 年末に計画されている。　システムは M870　3 軸トレーラに搭載される。 (2009-080011)

7･2･1･1･4 CD-ATACMS

米国防総省は FY21 要求に、陸軍が進めている ATACMS を元に中距離の対艦能力を持たせる CD-ATACMS 計画に$62.5M を要求したが、議会は 12 月 21 日に公表された FY21 NDAA でゼロ査定し計画は終了した。

CD-ATACMS は ATACMS の後継として Lockheed Martin 社が受注した PrSM と陸上発射型超高速ミサイル LRPF のギャップを埋めるシステムであったが、既に Lockheed Martin 社が中距離用として Raytheon 社製の SM-6 と Tomahawk を陸上発射するシステムを$340M で受注している。

一方海兵隊でも GBASM と LRPF の予算が大幅に削減されている。 (2101-122404)

7･2･1･1･5 LRPF (PrSM)

・Raytheon 社と Lockheed Martin 社の競争

2019 年 12 月 11 日に米議会が承認した FY20 国防権限法では国防総省に対し、12 月 12 日に発射試験を行った通常弾頭の陸上発射 BM を含め、1987 年に結んだ INF 条約で規制していた兵器の開発や調達については詳細な報告をしなければならないとの条項を盛り込んだ。 (2002-121804)

Lockheed Martin 社が 3 月 10 日、陸軍が ATACMS の後継として 2023 年の装備化を目指している PrSM の二度目の発射試験を行った。

飛翔距離は 2019 年 12 月 10 日に行った一回目の 250km より短い 180km であったが、今回は飛翔中の上昇、下降なども実施した。

一方、2019 年 11 月に発射試験を計画していた Raytheon 社の DeepStrike は、技術的な問題が発生して発射試験を延期していたが、既に問題は解決したという。 (2004-031003)

米陸軍が開発している精密打撃ミサイル PrSM で Raytheon 社は技術的な問題から 2019 年末に計画されていた発射試験ができず、陸軍は同社に開発を継続させるか否かの決心を迫られている。 (2005-031804)

・Raytheon 社の撤退

Raytheon 社が 3 月 25 日に Defense News に送付してきた声明で、同社が米陸軍の PrSM 計画から撤退することを明らかにした。

米陸軍で ATACMS の後継となる PrSM 計画に DeepStrike ミサイルを提案していた同社は、2019 年末に計画されていた発射試験を技術的な問題から中止し、次回の試験を 4 月 30 日に計画していたが、発射試験を行うことなく撤退することを決めた。 (2004-032503)

米陸軍が ATACMS の後継となる PrSM の開発について、3 月に計画から離脱した Raytheon 社などに受注競争参加の機会を与えるため、Lockheed Martin 社が開発を進めている基本型の改良として少なくとも 3 件の追加要求を挙げた。 (2006-050808)

・発射試験

Lockheed Martin 社が 4 月 30 日、3 回目となる PrSM の発射試験を実施した。 米陸軍は FY21 に、PrSM 2,422 発の調達費として$1B を要求している。 (2005-043003)

・E-TMRR 段階

米陸軍が MGM-140 ATACMS 後継として 499km 以上の射程を目指している PrSM について 4 月 1 日、Raytheon 社が 3 月に計画から撤退したのを受け、開発の次の段階となる E-TMRR が Lockheed Martin 社になると述べ、新たな契約に基づく試験がが 10 月から 2021 年 6 月の間に行われることを明らかにした。 同社は 4 月 30 日に 3 回目の発射試験を行う。

E-TMRR による EMD は Q2 か Q3/FY21 に開始され、Q3/FY23 には 30 基が配備される。 (2006-041507)

・改良型の Spiral One で対艦攻撃能力付与

米陸軍が 6 月 3 日、2023 年に配備する PrSM の改良型 Spiral One に搭載するマルチモードシーカの試験を開始した。

このシーカはレーダ等に対しホーミングし敵の防空組織破壊を目指すもので、対艦攻撃も目指している。 米陸軍は 2015 年から地上発射対艦ミサイル (LBASM) 計画を進めている。

Spiral One は 2025 年の配備を目指している。 (2007-060406)

米陸軍が 6 月 3 日、PrSM に搭載する新型シーカの初期試験を実施した。

試験で供試品はポッドに収納されて航空機の翼下に搭載され、陸上目標のほか艦船を想定した水面目標の標定を行った。

新型シーカは RF と IR の 2 モードを持ち、中期誘導を RF で行い、終末誘導を IR で行うという。

今回の試験は性能の 50%を確認するもので、全性能の確認試練は 7 月以降実施される。(2007-060803)

米陸軍が開発中の PrSM は 2023 年に配備されるが、新型の対艦シーカを搭載した対艦型 PrSM は 2021 年に試験が開始され 2025 年には配備される。 (2012-102602)

・配備開始を FY27 から FY25 に繰り上げ

米議会が、陸軍が PrSM 計画を次の段階に進め、マルチモードシーカの開発のため直ちに支出を 2 倍以上にすることを承認した。

この結果 PrSM の配備開始が FY27 から FY25 に早まる。

国防総省は 8 月下旬に議会に対し、$9.9M の追加支出を要求していた。 (2011-101515)

7･2･1･2 中　国

「4･1･7･2 長距離 BM」で記述

7･2･1･3 ロシア

7･2･1･3･1 ICBM

TASS 通信が 2019 年 12 月 27 日、露国防省が同日に Avanguard（Vanguard）HGV を搭載した ICBM を装備した最初の連隊が operational になったと発表したと報じた。

またショイグ国防相が、2020 年内に戦略ミサイル軍 (RVSN) で Yars 及び Vanguard の発射機 22 基が戦闘警戒態勢入ると共に、7 隻建造される Bulava SLBM を装備する Borei-A 級潜水艦の一番艦が露海軍へ引き渡されると述べた。

(2003-010802)

ロシアのショイグ国防相が 3 月 25 日に連邦議会で、ICBM の生産設備が Sarmat 重 ICBM の生産用に改良されたと述べた。

また、核装備の近代化が 90%達成されることも明らかにした。 ロシア軍の近代化は 68.2%達成しており、年内に 70%を越えるとも述べた。

(2005-040110)

7･2･1･3･2 SLBM

・オホーツク海から Bulava 4 発を発射

ロシア国防省が 12 月 12 日、太平洋艦隊所属の原潜 *Vladimir Monomach* がオホーツク海から SLBM Bulava 4 発の発射試験を行い、北部アルハンゲリスク州の演習場に予定通りに着弾させたと発表した。 (2101-121301)

7･2･1･4 インド

特記すべき記事なし

7･2･1･5 イラン

「2･1･5･2 BM の増強」で記述

7･2･1･6 その他諸国

7･2･1･6･1 パキスタン

特記すべき記事なし

7･2･1･6･2 イスラエル

「2･3･2･3 打撃力の強化」で記述

7･2･2 超高速飛翔体

7･2･2･1 米　国

7･2･2･1･1 米国の超高速飛翔体計画

・計画の全貌

HGV を弾頭にしたロシアの Avangard ICBM が 2019 年末に operational となるが、米国で最初の HGV が装備化されるのは 2 ～ 3 年後になる。

最初に就役するのは空軍の HCSW と ARRW で 2022 年になる。 その後陸軍の LRHW、海軍の IRCPS と続く。

スクラムジェット推進で空中発射式の HAWC も HCSW と ARRW と同じ頃に実用化すると見られるが、その時程は公表されていない。 (2002-122305)

米各軍は攻撃型超高速兵器の開発を進めており、海軍は水上艦発射型を 2023 年、潜水艦発射型を 2024 年に装備化する計画で、空軍は空中発射型の 2022 年装備化を目指している。

陸軍は移動式陸上発射の長距離超高速兵器を FY23 に装備化する計画である。

(2003-020605)
米国防総省がスクラムジェット推進吸気型超高速 CM HAWC 計画の継承を模索しており、Lockheed Martin/Aerojet Rocketdyne グループと Raytheon/Northrop Grumman グループが受注競争を行っている。
米空軍研究所 (AFRL) は 10 年前にスクラムジェット推進である X-51 の飛翔試験に成功していたが、2017 年に超高速飛翔体分野で中露に先を越された米国は推進滑空 (boost-glide) 技術の分野に予算を集中し超高速 CM の優先度は最下位に下がっていた。
その後 AFRL は 2019 年 9 月に Mach 4 を越える風洞試験で Northrop 社製スクラムジェットエンジンによる 13,000-lb を越える推力を実現し、Raytheon 社が 6 月に HAWC の方が推進滑空より優れるとしている。
2018 年 12 月には国防総省で研究開発を所掌するグリフィン次官補が、推進滑空兵器より超高速 CM の方が有用だと述べている。 (2004-021001)
米陸軍は FY21 予算で超高速ミサイルとその迎撃システム及び迎撃レーザシステムに$1B 以上を要求している。 これは前年度に比して超高速ミサイルで 86%増になっている。
これらでは実験室段階から実用段階への移行が目指され、超高速兵器については 2023 年の車載が計画されている。 (2003-022811)
米国が開発を進めている超高速ミサイルの装備数は、数百発～数千発になるとみられるが、まだその価格については分かっていない。
米国では陸海空軍が、AGM-183A ARRW（空軍）、LRHW（陸軍）、CPS（海軍）と 3 種類のロケットブースタ加速の HGV を開発しているが、試験が行われたのは LRHW と CPS が共用する CHGB だけである。
因みに Patriot の単価が$4M であるのに対し AGM-158B JASSM-ER の単価は$1.2M である。(2007-050401)

・Joint Hypersonic Transition Office の立ち上げ
米国防総省で研究開発を所管するグリフィン次官が、Joint Hypersonic Transition Office を立ち上げて超高速飛翔体の開発を一元的に行うことを明らかにした。 (2007-061907)

7･2･2･1･2 超高速飛翔体関連予算
米国防総省は FY21 予算で超高速飛翔体に FY20 より 14%多い$2.865B を要求している。
このうち陸海軍には前年度のほぼ 2 倍になる$859M と$1.026B を要求した一方、空軍は 35%減の$554M、DARPA は 40%減の$417M になっている。 (2005-041405)
米国防総省当局者が 4 月 22 日に、超高速兵器の開発が COVID-19 のパンデミックにより、3 月上旬以降サプライチェーンに影響が出ていると述べた。 (2005-042211)

7･2･2･1･3 陸軍の計画
・陸軍の計画
マッカーシー米陸軍長官が 3 月 3 日に下院軍事委員会で、陸軍が 2023 年の配備を目指している 2 種類の地上発射超高速ミサイルの発射試験を 2020 年内に行う計画であると述べた。 (2004-030307)
米 DARPA が米陸軍向けに、地上発射型長距離超高速兵器を開発しているが、海兵隊もこのシステムに関心を持っていて、DARPA との話し合いを行っている。 (2007-061813)

・OpFires
Aerojet Rocketdyne 社が OpFires 戦術超高速兵器開発 Phase 2 でのスクラムジェットエンジンの一連の試験を完了した。 縮小型エンジンを用いた試験 Phase 1 は 2019 年末に完了している。
Phase 1/2 は推進装置の開発で、Phase 3 ではシステムとしての開発に移る。 DARPA は 1 月に Phase 3 を Lockheed Martin 社に発注している。
Phase 3 の最終設計審査 (CDR) は 2021 年末に設定されている。
OpFires は DARPA と陸軍が計画している二段推進の移動型中距離 HBGW で、DARPA は空軍と TBG 計画も進めている。 (2010-090005)
Lockheed Martin 社が Aerojet Rocketdyne 社を$4.4B で買収することに合意した。 Lockheed Martin 社は既に、自社製品に Aerojet Rocketdyne 社の推進システムを採用している。(2101-122106)

・TMRR
米陸軍が移動型中距離ミサイル MIRM の試作計画を進めている。
MIRM はアジア太平洋への配備を目指した ATACMS の後継となる PrSM と超高速兵器の間を埋める射程 1,000km の陸上発射型超高速 CM で、FY20 に計画されたが FY21 予算では

TMRR の要求$90M がカットされている。 (2010-090215)
米陸軍は 2023 年までに装備化できる 2 種類の超高速ミサイル、射程数千 km の長距離型 LRHW と射程 1,800km の中距離型 MRC を計画している。
両方のシステムでは throtteable ロケットモータが採用される。
このうち MRC が DARPA と陸軍が共同で進めている OpFires であるが、その開発費は FY20 に$19M、FY21 要求で$28M しかなく、陸軍はこれを大幅に引き上げる計画もない。
(2011-102306)

7･2･2･1･4 海軍の計画

・超高速兵器試作計画 (HGB)

モドリー米海軍長官代行が 1 月 31 日、海軍の超高速兵器試作計画 (HGB) の飛翔実験機 Flight Experiment 2 の飛翔試験が 2Q/FY20 に実施されると述べた。 (2004-021207)
米国防総省が、長距離超高速滑空飛翔体の飛行試験を今週実施することを明らかにした。
海軍の SSP の飛行試験 FET-2 では、ハワイから発射された供試体が 2,000nm 以上飛翔することになる。
この試験に成功すれば陸軍が 2023 年、海軍が 2025 年に装備化を目指している弾みがつく。 (2004-031804)
米国防総省が 3 月 20 日、共用超高速滑空体 C-HGB の飛翔試験を行ったと発表した。 C-HGB は 3 月 19 日 22:30 にハワイ州 Kauai 島の PMRF から発射された。
陸軍と海軍が開発している超高速兵器に搭載される C-HGB は弾頭、誘導装置、配線、熱防護装置からなり、最初の飛翔試験は 2017 年 10 月に行われている。
陸軍は C-HGB を搭載した陸上移動型超高速兵器を 2023 年、海軍は C-HGB 搭載水上艦発射システムを 2023 年、潜水艦発射システムを 2024 年に装備化させる。
一方空軍は空中発射超高速兵器を 2022 年に配備する計画である。 (2004-032004)
米国防総省が 3 月 20 日 22:30 に、共用超高速滑空体 C-HGB の飛翔試験をハワイ州 Kauai 島の PMRF から発射した。 C-HGB は陸軍と海軍が開発している超高速兵器の試作品であるが、ブースタには Polaris A3 を転用している。
これとは別に空軍と DARPA は、ARRW と HSW-ab の空中発射型超高速兵器 2 種類を開発している。 (2004-032005)
米国防総省が 20 日、ハワイ州カウアイ島で超高速兵器の発射試験を行い、成功したと発表した。 声明によると、陸海軍が共同開発している超高速滑空体 (C-HGB) は着弾点まで Mach 5 を超える速度で飛翔した。 C-HGB の試験は 2017 年 10 月にも実施されている。
この試験には MDA も参加し、超高速兵器迎撃システム開発のためにデータを収集した。 (2004-032101)
【註】2017 年 10 月に行われた試験ではハワイから発射された HGV が、約 3,500km 離れたマーシャル諸島まで飛翔したと報じられている。

・陸海軍共用 C-HGB

3 月末に米陸海軍共用の C-HGB がハワイ PMRF から発射される 2 度目の試験に成功した。
この結果を受け陸軍は 2023 年に車載発射機 4 両からなる 1 個中隊を発足させるが、Virginia 級潜水艦に装備する海軍型の装備化は陸軍より 2 ～ 3 年あとの 2020 年代中頃になる。 (2005-041003)
マッカーシー米陸軍長官が 10 月 13 日に行われた米陸軍協会 (AUSA) コンファレンスの開会式で、陸軍と海軍が開発している共用超高速滑空飛行体 (C-HGB) が 3 月 13 日に行われた発射試験で照準点の 6 吋に着弾したことを明らかにした。
C-HGB は弾頭、誘導装置、耐熱システムを備えたもので、陸軍は中隊規模の部隊が装備する地上発射型システムとして 2023 年装備化を目指しており、最初の発射試験を 3Q/FY21、二度目の試験を 1Q/FY22 に実施する計画である。 (2011-101305)

・超高速ミサイルの艦載計画

米国家安全保障担当オブライエン補佐官が 10 月 21 日にメイン州のポーツマス海軍造船所で聴衆に対し、米海軍は全ての Arleigh Burke 級駆逐艦に超高速ミサイルを装備すると述べた。
同補佐官は、これは海軍の Conventional Prompt Strike 計画によるもので、最初に装備するのは Virginia 級攻撃型原潜、次いで Zumwalt 級駆逐艦、最後に Arleigh Burke 級駆逐艦になるとした。
ただ駆逐艦の発射機 Mk 41 VLS は胴径の大きな超高速ミサイルを搭載するには換装が必要で、それには膨大なコストがかかるだけでなく、造船所に何年間も入渠させる必要がある。
このため駆逐艦搭載用には吸気式など別の小型超高速ミサイルも検討されている。

(2011-102106)

7･2･2･1･5 空軍の計画

・HCSW の計画中止

米空軍が 2 月 10 日、開発を進めている 2 件の超高速兵器のうち HCSW の計画中止を明らかにした。

HCSW の開発を続けてきた Lockheed Martin 社は、同じく同社が開発を行っている ARRW の開発に専念するという。

空軍によると HCSW よりも ARRW の滑空機体の方がユニークな設計になっているという。 (2003-021112)

米空軍 Global Strike Command が空中発射超高速ミサイルに DARPA が開発しているスクラムジェット方式ではなく ARRW を選定した。 (2005-040907)

・HAWC 吸気型超高速 CM

米空軍がスクラムジェット技術の進歩により新たな吸気式超高速 CM の開発計画を開始し、4 月 28 日に Q4/FY21 の事前設計審査 (PDR) に向けた RfI を発簡した。 (2005-042905)

米空軍が吸気式超高速 CM の開発計画を開始し、4 月 27 日に Q4/FY21 の事前設計審査 (PDR) に向けた RfI を発簡した。

この>吸気式超高速 CM は戦闘機または爆撃機から発射するもので、推進にはラムジェット、スクラムジェット、または 2 モードのエンジンが考えられている。

国防総省が開発している超高速兵器は全て、大気圏上縁を飛翔する boost-glide 方式で、スクラムジェットなどが動作する大気圏内では活用できない。

空軍の計画と並行して行われている DARPA の HAWC では Raytheon-Northrop Grumman チームと Lockheed Martin-AerojetRocketdyne チームがスクラムジェット推進を提案している。 (2005-043002)

米空軍が空中発射型通常弾頭超高速 CM 計画を開始した。 将来超高速飛翔体計画の業者候補調査（Sources Sought）通知は 4 月 28 日に発簡された。

検討対象となるのは現有の戦闘機や爆撃機から発射される固体燃料ロケットブースタで発射され吸気式エンジン（ラムジェット、スクラムジェット、またはその複合型）で推進するもので、4QFY21 に事前設計審査 (PDR) が行われる。 (2008-060002)

DARPA が 9 月 1 日、Lockheed Martin 社と Raytheon 社の開発している吸気式超高速飛翔体 HAWC の航空機に吊り下げて飛行する試験 CCT を終了し飛行試験に問題ないことが確認されたため、2020 年末までに飛翔試験に入ると発表した。

AW&ST が 6 月に、HAWC の CCT 中に機体の損傷が起きたと報じていたが、DARPA はそれについて明らかにしなかった。 (2010-090214)

米 DARPA が 9 月 1 日、Lockheed Martin 社と Raytheon 社が別々に開発している吸気式超高速飛翔体 HAWC の航空機に吊り下げて飛行する試験 CCT に成功したため、2020 年末までに飛翔試験に入ると発表した。

HAWC は水素を燃料としたスクラムジェットで推進する空中発射飛行体で、その技術は将来の超高速 CM に使用される。 (2010-090710)

・AGM-183 ARRW

Lockheed Martin 社が開発中の空中発射超高速飛翔体 AGM-183 ARRW が 2 月 27 日に最終設計審査 (CDR) を通過した。

同社が 2018 年 4 月に空軍から$928M で受注したもう一方の計画 HCSW が計画中止になったことから、支出は ARRW に集中される。

Lockheed Martin 社の超高速飛翔体関連の受注額は$3.5B にのぼっており、ARRW の元となった DARPA の TBG 計画では 2016 年に$147.3M を受注している。 この計画には Raytheon 社も$63.3M を受注している。

Lockheed Martin 社は地上発射超高速飛翔体でも、Dynetics 社が$351.6M で受注した陸海軍共通の CHGB で、2019 年 8 月にシステム取り纏めを$347M で受注している。

更に同社は 1 月に、移動型陸上発射超高速弾 OpFires 開発の Phase 3 を$31.9M で受注している、 (2003-022703)

Lockheed Martin 社が開発中の空中発射超高速飛翔体 AGM-183 ARRW が 2 月 27 日に最終設計審査 (CDR) を通過した。
(2005-030009)

米空軍が計画中止になった HCSW の計画を整理して、ARRW の発射試験準備を進めている。

空軍の計画担当者は 5 月 11 日、HCSW の開発を進めていた Lockheed Martin 社と$928M の契約を Q4/FY20 に終了することで合意したことを明らかにした。 (2006-051104)

【註】HCSW 開発計画を中止して資源を集中することになった ARRW の開発も Lockheed Martin 社が担当している。

AGM-183A ARRW のキーワードは Weapon という名称であるが、EOC は 2022 年 9 月へと 1 年以上延期された。 これに伴い開発コストも増大するが、これは 4 月に空軍が開発中止を決めた HCSW 経費の転用でまかなわれる。

HCSW 計画中止後も DARPA は TBG として計画を続けているが、2019 年に計画されていた TBG の飛行試験はまだ行われていない。 (2008-062904)

米空軍が、2021 年 10 月に行う B-52H による発射試験に使用するため、超高速 ASM AGM-183A ARRW の当初生産分を FY20 に調達する計画である。

米国の会計検査院である GAO が 6 月上旬に公開した報告書によると、調達するのは 8 発で 4 発は飛行試験用、残りの 4 発は予備になっている。 (2008-070008)

米空軍が Lockheed Martin 社と、AGM-183A ARRW の 2 回目となる B-52H の機外に搭載した状態での飛行試験 (CCFT) IMV-2 を実施した。

初めてのエンジンを噴射しての試験は年末に行われる。

AGM-183A ARRW の最終設計審査 (CDR) は 2021 年 11 月 30 日までに完了させる計画である。 (2011-100001)

米国防総省が 12 月 11 日に Adward AFB で AGM-183A ARRW を B-52 に搭載する細部映像を初公開した。

AGM-183A は Mach 20 以上に相当する 24,695km/h に達することから、ソウルから 190km 離れた平壌に向けて発射した場合、30 秒以内で攻撃が可能になる。 (2101-121401)

米空軍が AGM-183A ARRW 初の飛行試験を 12 月末に行う。

Aerojet Rocketdyne 社製で全長 18ft の ARRW は 2010 年に飛行した X-51 Waverider の改良型である。 (2101-121509)

・AX-60A 超高速飛翔体実験機

Generation Orbit 社が 1 月 31 日、米空軍研究所 (AFRL) と進めている X-60A 超高速飛翔体実験機の地上試験を実施したと発表した。

X-60A は AFRL の小規模企業との研究開発計画で Ursa Major Technologies 社、Ganeration Orbit 社と進められているジンバルエンジンによる TVC の空中発射方式の単段液体燃料推進ロケットである。

計画は 2019 年 4 月に開始され、初めての飛行試験を 2020 年 3 月、2 回目の飛行試験をその半年後に計画されている。 (2005-030009)

米空軍研究所 (AFRL) が Generation Orbit 社と開発を進めてきた X-60A GoLauncher1 (GO1) 超高速飛翔試験機が行う初の飛行試験は、3 月の予定が今年後半へ延期された。

2 回目の試験はその 4 ～ 6 ヶ月後になる。 (2005-040008)

7･2･2･1･6 DARPA の計画

・OpFires 地対地 HGBW

米 DARPA と陸軍が地対地 HGBW OpFires 開発の第 3 段階を Lockheed Martin 社に発注した。

OpFires 開発は第 1 第 2 段階で推進装置の開発を行ってきたが、第 3 段階では発射機、電気装置、弾頭などとの組み合わせが行われ、最終的に全システムによる発射試験が行われる。 (2002-011409)

・HyFly 2

超高速兵器開発競争に Boeing 社が再登板しようとしている。 米議会の出資で今年設立された Joint Hypersonic Transition Office が 10 月 27 日に、Boeing 社チームが DCR の事前設計審査 (PDR) を通過したことを明らかにした。 また 29 日にはこの計画が HyFly 2 と呼ばれることを明らかにした。

HyFly は DARPA と海軍が 2007 年～ 2010 年に 3 回の飛翔試験を実施し、3 回とも失敗した計画であったが、X-51A Waverider が Mach 4 を目指していたのに対し HyFly が Mach 3.3 付近を目指していた。

HyFly 2 が採用した DCR エンジンは第一段のラムジェットが亜音速ガスジェネレータとして働き、第二段のスクラムジェットで Mach 6 を目指すもので、計画には Lockheed Martin/Aerojet チームと Raytheon/Northrop Grumman チームも参入しており、海軍は FY22 に決定するという。 (2101-110901)

7･2･2･1･7 メーカーの対応

・企業再編

Leidos 社が 12 月 17 日、Dynetics 社を$1.65B で買収することに合意したと発表した。

Dynatics 社は 2019 年 8 月に米陸軍から LRHW の試作を受注している。 (2003-010110)

・Talon-A

シアトルを拠点にする Stratolaunch 社が 2022 年の IOC を目指して空中発射式の Talon-A 超高速無人試験機を自社開発している。

Talon-A は全長 8.5m、翼端長 3.4m、重量 2,772kg で Mach 6 以上の性能を持ち、空気取り入れ方式の液体燃料ロケットエンジンで飛翔するため酸化剤は搭載していない。

エンジンをロケット／スクラムジェットエンジンにすることもできる。

空中で投下されてロケット推進し、滑空飛行で巡航する。 (2005-042407)

7･2･2･1･8 同盟国との共同研究

・ノルウェーとの共同研究

米国防総省が 4 月 20 日、超高速 CM 技術の共同研究を 2019 年にノルウェーと開始したことを明らかにした。 (2005-042007)

米国防総省とノルウェー国防省が 4 月 20 日、米陸海軍の将来超高速ミサイルが装備するラムジェットエンジン技術で提携すると発表した。

計画は THOR-ER と呼ばれる固体燃料ラムジェットで、陸軍は超長距離砲 ERCA 砲弾への利用も検討している。 (2005-042008)

・オーストラリアとの共同研究

米国防総省が 11 月 30 日、オーストラリアと新たな超高速研究計画 SCIFiRE を進めていることを明らかにした。

SCIFire は国防総省が FY20 に Rapid Prototyping Project として掲げた 2 件の超高速研究の第 2 弾と見られる。 (2012-113006)

7･2･2･1･9 飛翔試験環境

・Stratolaunch 発射母機

カリフォルニア州を拠点とする Mojave 社が、中距離ロケットの空中発射機として作られた搭載能力 500,000-lb の Stratolaunch 機を、同社が提案する超高速飛翔体のテストベッドとして利用する案を公表している。

同社が提案する超高速飛翔体は 2 年前に提案した全長 28ft、翼端長 11.3ft の Hyper-A を元にした、再利用可能、全自動、液体ロケット推進、Mach 6 の Talon-A や、Hyper-Z を元にした全長 80ft、翼端長 36ft、全備重量 65,000-lb、Mach 10 の Talon-Z、更に Black Ice などである。 (2006-042003)

7･2･2･2 中　国

「4･1･7･6･1 超高速弾頭 BM」及び「4･1･8･4 超高速飛翔体の研究開発」で記述

7･2･2･3 ロシア

・Avangard ICBM

特記すべき記事なし

・3M22 Zircon 超高速 CM

ロシア国営 TASS 通信が 2 月 28 日、北方艦隊のフリゲート艦が同日超高速ミサイル 3M22 Zircon の発射試験に成功したと報じた。

【註】3M22 Zircon (SS-N-33) は 2012 年に生産が開始された全長 8 ～ 10m、射程 500km の超高速 ASCM で、弾頭重量 300 ～ 400kg を搭載してスクラムジェットで推進し Mach 8 ～ 9 で飛翔する。 (2004-030205)

ロシア国営 TASS 通信が 2 月 28 日、露海軍北方艦隊の Project 22350 フリゲート艦 Admiral Gorshkoc が 1 月にバレンツ海で、超高速ミサイル 3M22 Zircon (Tsirkon) を初めて発射し、北ウラルの地上標的まで 500km 以上を飛翔したと報じた。

Zircon (Tsirkon) はスクラムジェットで推進する。 (2005-031103)

【註】Missile Defense Advocacy Alliance (MDAA) の HP によると 3M22 Zircon / SS-N-33 は以下の様なミサイルである。

・対艦超高速ミサイル
・地上、空中、潜水艦発射型
・射程 1,000km
・アクティブ／パッシブレーダ誘導

プーチン露大統領が 7 月 26 日、海軍艦に超高速兵器や原子力魚雷などの新型兵器を配備し、戦闘能力を大幅に強化すると表明した。

大統領の発言は開発中の 3M22 Zircon 海上発射型超高速 CM を念頭に置いたとみられる。

(2008-072604)
ロシアが 10 月 6 日、超高速巡航ミサイル 3M22 Zircon の発射試験をバレンツ海で成功させた。
ゲラシモフ軍参謀総長がプーチン大統領の 68 歳の誕生日に当たる 7 日に大統領に報告した。
参謀総長によると、Zircon は白海で Admiral Gorshkov 級フリゲート艦から発射された。
(2011-100704)
プーチン露大統領が 10 月 8 日、Zircon 超高速 CM の発射試験に成功したと述べた。
ゲラシモフ露参謀総長によると試験は 7 日に行われ、白海でフリゲート艦 Admiral Groshkov から発射された Zircon はバレンツ海の標的に命中したと言う。
Zircon についてプーチン大統領は 2019 年に、射程は 1,000km、速度は Mach 9 と述べている。
(2011-100705)
ゲラシコフ露軍参謀総長が 10 月 7 日にプーチン大統領に、6 日に白海でフリゲート艦 Admiral Gorshkov で行われた Tsirkon (Zircon) 超高速 CM の最終段階となる性能確認試験が成功したと報告した。
この試験で Tsirkon は高度 28km (91,000ft)、速度 Mach 8 以上で 4.5 分にわたり 450km を飛行したという。 Tsirkon はラムジェット推進の P-800 Onyx と異なりスクラムジェットで推進する。
ラムジェットでは亜音速で燃料燃焼させるのに対し、スクラムジェットでは超音速の衝撃波を利用して吸気と燃料の圧縮を行うため速度の制限を受けない。
今回の試験成功を受け 2020 年中に Project 885M 潜水艦 *Kazan* が発射試験を行う。 *Tsirkon* は 7 月に二番艦が就役し 2027 年までに更に 8 隻が計画されている Project 22350 フリゲート艦が 24 発ずつ装備するほか、Project 22350M フリゲート艦も 48 発ずつ装備し、戦闘巡洋艦 *Admiral Nakhimov* 及び *Pyotr Veliky* も 80 発ずつ発射機を備えている。
更に P-800 Yakhont に地上発射型の Bastion ができたように地上発射型 Tsirkon が登場する可能性もある。 (2011-100707)

・Kh-47M2
レーダの設計者にとって Mach 5 を超えるミサイル等の出現が大きな課題になっている。
例えばロシア空軍の Kh-47M2 核／非核 ASM は最大速度 Mach 10 で飛行する。
その他にも 3M22 Zircon や DF-ZF などの超高速ミサイルも報告されている。 (2008-070001)

7･2･2･4 その他

7･2･2･4･1 英　国

・THRESHER
英 DSTL と米空軍研究所 (AFRL) が共同で超高速飛翔体 THRESHER の開発計画を進めている。
THRESHER は全長 3.6m、幅 1.2m、先端径 10mm、重量 900kg、弾頭重量 350kg で、最高速度 Mach 5、着弾時の速度 Mach 2+、射程 2,500 ～ 3,000km の空中発射超高速滑空弾 (HGV) である。 (2006-040601)
MBDA 社が 4 月 9 日に超高速飛翔体 Twister に関する米国の特許を取得した。 同社は 2019 年 11 月にフランスでの特許を取得している。
MBDA 社は迎撃弾のほか、2030 年代中頃を目指し ASMP-A に代わるスクラムジェット推進 CM である ASN4G の開発も進めている。 (2007-050402)

7･2･2･4･2 インド

インド国防省が 9 月 7 日、極高速飛行の実験に成功したと発表した。
DRDO が東部オディシャ州沖の島にある発射施設から高度 30,000m までロケットで打ち上げ、切り離された実証機が Mach 6 で 20 秒以上飛行したとしている。
地元メディアは、極高速飛行実験に成功したのは米国、ロシア、中国に次いで 4 ヵ国目だと報じた。 (2010-090709)
インド DRDO が 9 月 7 日、超高速飛翔体 HSTDV の飛行試験に成功した。
Agni Ⅰ SRBM のロケットモータで高度 30km まで打ち上げられた全長 5.6m、重量 1.1t の HSTDV は、国内開発したスクラムジェットエンジンで 20 秒以上を Mach 6 で飛翔した。
DRDO によると次回の試験では 300 ～ 400kg を搭載して 600 秒にわたり 1,500km を飛翔する計画である。 (2011-091603)

7･2･3 巡航ミサイル

7･2･3･1 米　国

7･2･3･1･1 既存システム及び改良型

・Tomahawk Block Ⅴ (Va/Vb)
米海軍が Tomahawk Block Ⅳ（Tactical Tomahawk）を全て Block Ⅴに換装するという。
Block Ⅴの当初型 Block Ⅴ a は Maritime Strike と呼ばれ移動目標を攻撃でき、続いて開発さ

れる Block Ⅴ b は JMEWS 弾頭が搭載される。 (2002-012207)
米海軍が 2021 年にオーバーホールと対艦型への改良を行った Tomahawk Block Ⅴ a の配備を開始する。
Block Ⅴ a には MST への改造と NAV/COMM パッケージの搭載が行われ、海上の移動目標への終末誘導能力が付与される。
更にその 2 年後には対地型の Block Ⅴ b が配備される。 Block Ⅴ b には JMEWS 弾頭が搭載される。 (2005-030007)
米海軍 *Carl Vinson* CSG の駆逐艦 *Chafee* が 11 月 30 日に Tomahawk Block Ⅴ初の発射試験を China Lake 試験場で実施した。
更に 2 発目の試験を 10 月 1 日に実施し、同射場にある San Nicols 島の標的に命中した。 (2101-121404)
【註】Tomahawk Block Ⅴは Tomahawk Block Ⅳに対艦用シーカを取り付けたもので、かつては Tomahawk Block Ⅳ MST と呼ばれていたが 2019 年初期に Tomahawk Block Ⅴと命名され、米海軍は全ての Tomahawk Block Ⅳを Tomahawk Block Ⅴに換装すると報じられている。
米海軍が 12 月に Tomahawk CM の最新型である Tomahawk Block Ⅴの駆逐艦 *Chafee* からの発射試験に成功した。 Block Ⅴは以下のような特長を持っている。 (2101-121506)

1. Increased capabilities
2. More survivable
3. Subsonic is a feature, not a bug
4. It's cheap
5. It's all in the mix

・AGM-158B JASSM-ER
Lockheed Martin 社が 4 月 1 日、FMS で売却する分を含めて 790 発の AGM-158 JASSM を $818.2M で受注したと発表した。
受注したのは Lot 17 と Lot 18 生産分で、Lot 17 では米軍用 360 発に FMS 分 40 発、Lot 18 の 390 発も輸出用になっている。
同社は今までに、射程 370km の JASSM と 1,000km 近い JASSM-ER を併せて 3,000 発以上を受注している。 (2005-040205)

・AGM-158C LRASM
米海軍が 2019 年 11 月、F/A-18E/F に搭載しての AGM-158C LRASM の EOC を宣言した。
LRASM は対艦攻撃兵器 (OASuW) の Increament 1 要求により開発されたもので、B-1B 搭載では 2018 年 12 月に EOC になっている。 (2004-020006)

・AGM-154C-ER JSOW-ER
米海軍が AGM-154C-1 JSOW の長射程型である JSOW-ER の開発契約を 23Q/2020 に Raytheon 社と行う。
海軍は FY25 装備を目指して$700M を要求しており、4Q/2022 には生産を開始する。 (2003-022804)
米海軍が Q3/2020 年に長射程型 AGM-154C-1 JSOW (JSOW ER) の開発を Raytheon 社に発注する。 JSOW ER の射程は 200nm 以上という。
海軍は Q4/2024 年の EOC、Q3/2020 ～ Q3/2025 年での Lot 1 受領を計画しており、海軍は総経費を FY25 までに$700M 以上とみている。 (2005-040005)

・AGM-154C JSOW-NEW
F-35 によるネットワーク型 AGM-154C JSOW である JSOW-NEW の投下試験が 2 月に行われ、海上移動目標 (MMT) に対する有効性が確認された。
JSOW-NEW は、MIDSJTRS を利用した RockwellCollins 社製 TacNet 1.5 2 波（UHF 及び Link 16）SCWDL データリンクを搭載している。 (2008-060003)

・ROGUE Fire Vehicles
米海兵隊が FY21 予算要求に、既存の車両と既存のミサイルを組み合わせ、中国の艦船を陸上から攻撃する計画 GBASM と ROGUE を開始するため$64M を計上した。
ROGUE Fire Vehicles は陸軍の軽装甲車 JLTV を無人化して Raytheon/Kongsberg 製 NSM を搭載しようというもので、GBASM は陸海空軍が装備しているミサイルを陸上発射型にしようとする計画である。 (2003-021204)

・AGM-84K SLAM-ER
Boeing 社が 12 年ぶりに AGM-84K SLAM-ER の生産を再開する。 生産するのはサウジア

ラビア空軍が F-15SA に搭載するもので、600 発以上が$1.97B の FMS で売却される。
SLAM-ER は AGM-84 Harpoon 対艦ミサイルを精密誘導ミサイルにした AGM-84H SLAM を大幅改良したもので 250km 以上の射程を有し、AWW-13 ADL を搭載して双方向データリンクによる man-in-the-loop 制御を実現している。 (2008-070005)

・陸上発射型 NSM
米陸軍は 2018 年に Raytheon-Kogsberg 製の陸上発射型 NSM で、Kauai 島北方 63 哩の標的船に命中させている。 (2012-102602)

7･2･3･1･2 MMRM
米陸軍が 2023 年に編成される PrSM と LRHW の中間として装備する中距離火力 (MRC) 中隊が装備するミサイル MMRM を、艦載の Tomahawk 及び SM-6 の地上発射型にする方向で動いている。 (2011-102810)
米陸軍が 11 月 6 日、中距離ミサイルシステムの試作に Lockheed Martin 社を選定したと発表した。 契約額は$340M になる。
Lockheed Martin 社は Tomahawk と SM-6 を、発射機、中隊指揮所装置 (BOC) からなる MRC と組み合わせ、最初の実働中隊を FY23 に operational にする。 (2012-110702)

7･2･3･1･3 新型システム
・次世代空中発射核 CM LRSOW
米空軍が 4 月 17 日、次世代空中発射核 CM である LRSOW の開発に Raytheon 社を選定したと発表した。
LRSOW の開発で空軍は 2017 年 8 月に、Raytheon 社と Lockheed Martin 社にそれぞれ$900M で基本設計を発注し、12 月に設計審査を通過していた。 (2005-042006)
米空軍が B-52 搭載核 CM として 375 発装備している 1982 年に就役した Boeing 社製の AGM-86B は 2030 年には退役するため、空軍はその後継として B-52 に搭載する LRSO を開発しているが、担当が実質的に Raytheon 社一社に決まっている。
次期 ICBM の開発は 2019 年に Boeing 社が降りたため Northrop Grumman 社に決まったし、LRSO も 2017 年 8 月に開始された 54 ヶ月間の RRE がまだ 2 年残っているのに、空軍が Raytheon 社一社をしていした。
RRE には Northrop Grummn 社と Boeing/Lockheed Martin チームも参加していた。 (2007-050403)
米空軍が 4 月 17 日に、核弾頭の AGM-86 ALCM 後継として開発を進めている LRSO の担当を Raytheon 社一社にしたと発表した。
LRSO の開発は現在 Raytheon 社と Lockheed Martin 社による競争 TMRR PDR の最中であるが、PDR は Raytheon 社だけと行われることになる。
LRSO は AGM-86B だけでなく通常弾頭の AGM-86C/D 後継としても考えられており、現段階は 2022 年 1 月まで続けられて、一社が選定されて EMD 段階に移行して、2030 年の IOC が計画されている。 (2008-060004)
米議会下院歳出委員会国防小委員会が、FY21 で次世代空中発射 CM である LRSO に空軍が要求している$474M を$170M 削減する案を示している。 (2008-071413)

・Gray Wolf
米空軍研究所 (AFRL) が 3 月 19 日、低価格のターボジェットを動力とした CM Gray Wolf 計画を進めていると発表した。
Gray Wolf の開発は Northrop Grumman 社が TDI-J85 エンジンを開発している TDI 社と進めており、既に飛行間にエンジンを数回再起動する試験に成功している。
Gray Wolf は 250nm 以上巡航できる設計で、ネットワーク化して群攻撃することを目指している。 (2007-050006)

・潜水艦発射核搭載新型 CM 計画
匿名の米国防総省高官が今週、同省が FY21 予算要求に潜水艦発射核搭載新型 CM 計画開始を盛り込んでいることを明らかにした。 FY20 では選択肢分析 (AOA) 段階として$5M を要求し議会が認めているが FY21 でもこれを引き継ぐが、FY22 では計画を開始するという。
潜水艦発射核搭載新型 CM の配備により、核搭載艦の数は 12 隻から 20 ～ 30 隻に増えることになる。
2018 年始めにトランプ政権が発表した Nuclear Posture Review では低威力核弾頭と海上発射核 CM の二点を打ち出したが、低威力核弾頭は W76-2 として 2019 年末に配備されている。 (2003-022106)
米国防総省の政策担当次官官房が 3 月に核弾頭搭載潜水艦発射 CM (SLCM) SLCM-N に関

する白書で、2018 年にトランプ政権が打ち出した NPR 政策に基づき、SLCM-N 開発が緊急の課題で、目下 SLBM-N 調達の準備が進められていることを明らかにした。

米国は核弾頭 Tomahawk である Block Ⅰ Tomahawk TLAM-N を装備していたが 1992 年に退役させている。 (2006-042201)

米国防総省が核搭載 SLCM である SLCM-N の開発は COVID-19 パンデミックの影響はあるもののたいした遅れにはなっておらず、近く AoA の結果が出るとの見通しを明らかにした。

SLCM-N の射程は 1,250 ～ 2,500km の非核 Tomahawk より長くなりそうで、開発には 7 ～ 10 年かかり、経費は明らかになっていないが、核搭載 ALCM である LRSO には$8 ～ 9B が見込まれている。 (2007-060102)

7･2･3･2 中　国

「4･1･7･6･4 長射程 CM」で記述

7･2･3･3 ロシア

・Club の新型 Club-T

ロシア国営 Almaz-Antey 社がクウェートで 2 月 5 ～ 9 日に開かれた Defexpo 2020 で、Kalibur CM の輸出仕様である Club に新たに Club-T が加わったことを明らかにした。

Club ファミリには今まで潜水艦発射の Club-S、水上艦発射の Club-N、空中発射の Club-A があったが、今回多目的 CM の Club-T が加わった。

Club-T は重量 1,700kg で 450kg の弾頭を搭載し 240m/s で巡航する。 同社によると対地モードでの精度は CEP ≦ 50m という。 (2003-020603)

ロシア国営の Almaz-Antey 社が Defexpo 2020 で、Club CM シリーズに能力向上型の Club-T が加わったことを明らかにした。

GDA 2017 展で初公開された Club-T は 3M-14E1 LACM と 3M-54E2 ASCM が発射できる多用途型で、潜水艦発射の Club-S、水上艦発射の Club-N、空中発射の Club-A に加えて 4 番目の機種になった。

Club-T が発射するミサイルは何れも 1,700kg で 450kg の弾頭を搭載して 240m/s で飛翔する。

LACM の命中精度は CEP ≦ 50m という。

TEL には発射可能弾が 6 発搭載されるほか、発射に必要な装置は全て TEL に一車搭載されている。 (2004-021203)

7･2･3･4 欧　州

特記すべき記事なし

7･2･4 ＳＳＭ

7･2･4･1 米　国

特記すべき記事なし

7･2･4･2 英　国

・CF(L)35　構想

英陸軍が 2035 年を目指した新構想 CF(L)35 で要求している LJF に MBDA 社が Complex Weapon を元にした提案を準備している。

MBDA 社は Brimstone、Spear、CAMM などの ASM か、Sea Venom などを候補に考えている。

LJF には 60km 以上の射程で移動目標を攻撃できる複数弾を搭載した、有人式で半自動/全自動、装軌または装輪の LPS が含まれている。

英陸軍は現在 LPS として、Rafael 社製 Spike NLOS SSM を M113 に搭載した Exactor を装備している。 (2007-050002)

7･2･5 ＡＳＭ

7･2･5･1 米　国

・SPEAR

米海軍 NAWCWD が Boeing 社に、発展型ラムジェット (SPEAR) ASM の共同開発を$30M で発注した。

SPEAR ASM は F/A-18 Soper Hornet と CSG が装備するもので、Boeing 社と NAWCWD は 2022 年末に発射試験を計画している。

(2101-120007)

・THOR-ER

米海軍 NAWCWD が 4 月にノルウェー Nammo 社と米海軍用に、ラムジェット推進長射程高速兵器 THOR-ER の共同開発を開始している。 (2101-120007)

7･2･5･2 中　国

「4･1･7･6･6 ASM / GB」で記述

7･2･5･3 ロシア

・Orion UAV 搭載する 20 ～ 100kg の各種武器

ロシア Kronshtadt 社が Army 2020 で、Orion UAV に搭載する 20 ～ 100kg の各種武器を公表した。(2011-090907)

・Kh-50 ASM

全長 1.8m、胴径 180mm、重量 50kg で 10 ～ 20kg の破片効果 HE (HE-FRAG) 弾頭を搭載

・KB-20 GM

全長 1.7m、重量 21kg で 7kg の HE-FRAG 弾頭

・UPAB-50S、KAB-50S

全長 1.7m、重量 50kg、弾頭重量 37kg の衛星誘導爆弾

弾頭は HE-FRAG、クラスタ、気体爆薬など

・KAB-50TV

KAB-50 無誘導爆弾を元にした TV ／画像誘導爆弾で全長 1.95m、重量 50kg、弾頭重量 37kg

・KAB-50L

KAB-50 無誘導爆弾を元にしたレーザ誘導爆弾

7･2･5･4 その他

・Brimstone（英　国）

MBDA 社が 50kg 級の Brimstone ASM を 2022 年初期に購入する MQ-9B Protector RG Mk1 から発射する準備をしている。

MQ-9B Protector RG Mk1 は Predator B の次世代多用途型である MQ-9B SkyGuardian の武装型で、英空軍は 16 機装備する計画である。

記事には MQ-9B　SkyGuard に Paveway　Ⅳと Brimstone の擬製弾 3 発を搭載した画像が掲載されている。 (2009-080008)

7･2･6 ＡＲＭ

7･2･6･1 米　国

・SiAW 計画／ AARGM-ER

米空軍が 1 月 8 日、F-35A の機内弾庫に搭載する stand-in 対地ミサイル SiAW 計画における EMD 段階の RfI を発簡した。

SiAW は海軍が Northrop　Grumman 社と開発を進めている AGM-88E　AAGM　ARM の長射程型 AARGM-ER を強く意識した計画である。 (2002-010909)

米空軍が 7 月以降に、海軍が対 A2/AD 用として開発した F-35 への搭載が可能な AARGM の改良型である AARGM-ER を念頭に入れた Stand-in Attack Weapon の RfP を発簡する。 (2007-061006)

米海軍が AGM-88E AARGM の長射程型である AARGM-ER の発射試験を FY21 に開始する。

AARGM-ER は現有の AARGM　Block　1 と同じセンサや電子装置を搭載するが、新型のロケットモータで胴径が太くなりアクチュエータも新型となっている。　弾頭も再設計されている。

EMD は 2019 年 3 月に$322.5M で northrop Grumman 社に発注され、2023 年 12 月まで行われる。

LRIP 移行決定は 2021 年 3 月、IOC は 2023 年 9 月、FRP 開始は 2024 年 3 月に計画されている。

海軍は F/A-18E/F 及び EA-18G Growler への搭載を計画しているが、F-35A/B/C への搭載も可能で、米空軍は SiAW として F-35A への搭載を検討している。 (2009-080007)

Northrop　Grumman 社が 11 月 4 日、米海軍が AGM-88G　AARGM-ER の LRIP 開始の決定を行うと発表した。

AARGM-ER は Raytheon 社製 AGM-88B/C　HARM を元にした ARM-88E　AARGM の長射程型で、AARGM-ER の性能は明らかにされていないが、AGM-88E　Block　1 は射程 60nm 以上で、交戦速度は Mach 2+で、IOC は FY23 に計画されている。 (2101-111807)

7･2･6･2 中　国

特記すべき記事なし

7･2･6･3 欧　州

・SPEAR-EW（英国）

英空軍が、1991 年の Operation Desert Stom 時に運用開始になった ALARM を 2013 年の退役まで Tornado　GR1/GR4 に搭載して行ってきた SEAD を、30 年経過してイラクとシリアにおける ISIS との戦い Operation Inherent Resolve や Operation Shader などが行われている今日、脅威の変化から見直している。

2013 年 9 月にロシアがシリアに進駐した今日では脅威が S-400 や S-300VM、S-350E に代わり、ロシアが使用しているシリアの Tartus 港には Pantsir-SI も配備されている。　英空軍でも Tornado に代わって Typhoon や F-35B が使用されている。

英空軍が F-35B に搭載しようとしている SPEAR-EW は SPEAR ASM の弾頭を撤去して EW を装置を搭載すると共に、発射後には捕捉したデータをデータリンクで母機に送る ELINT としての機能も持たせている。 (2004-020009)

7･2･7 遊弋索敵弾

7･2･7･1 米　国

・Coyote Block 3

Raytheon 社が Coyote UAV の最新型である Coyote Block 3 の開発を完了した。

Block 1 は既に米陸軍が採用している小型、安価、使い捨て型の UAV で、速力 60 ～ 60kt、上昇限度 1,200ft、対空能力 90 分以上の性能を持ち、C2 の到達範囲は 37km である。

全長 79cm、胴径 30.5cm、翼端長 1.47m で、1.81km のペイロードを含む重量は 5.9kg である。

Block 2 は体当たり攻撃型の UAV キラーで、重量 11.3kg 以下、速力 70kt 以上の Block 3 は破壊弾頭、EW 装置及び ISR 装置その他を搭載する多用途型である。 (2004-020004)

・Switchblade 600

今まで米陸軍向けに Switchblade 300 遊弋索敵弾を生産してきた AeroVironment 社が、新たにより長射程で対装甲能力も持つ Switchblade 600 を開発した。

同社によると陸軍は、Switchblade 300 と同じ人力可搬形状で打撃力や射程及び滞空能力の向上を要求している。

その結果 Switchblade 600 は重量 50-lb、滞空能力 40 分、滞空可能距離 40km で射撃準備時間 10 分以内を実現している。

操作はタブレット端末で行い、同社が特許を持つ攻撃中止機能も持つという。 (2011-100108)

AeroVironment 社が中型の人力可搬発射筒発射式 RSTA 及び多目的/対装甲精密打撃 UAV である Switchblade 600 を公表した。

Switchblade 600 は既に実戦使用されている Switchblade 300 遊弋索敵弾や Blackwing 遊弋偵察 UAV と一緒に運用される。

発射筒と発射管制システムを含めた重量は 54.5kg で、2 軸ジンバルの 4 個センサと FGM-148 JavekinATGM と同じ弾頭を搭載し、巡航速度 70mph、最大速度 115mph で 40km 以上を 40 分以上飛行する。

このため AES 256 暗号化データリンクと SAASM GPS を搭載している。 (2012-110001)

7･2･7･2 イスラエル

7･2･7･2･1 Spike Firefly

・micro UAV や遊弋索敵攻撃 UAV に力

イスラエルで Hermes 900 や Heron TP など Predator B 級の MALE UAV を発売してから 10 年経つ今日、米国防総省は引き続き Predator C、RQ-170、MQ-25 などの大型 UAV の装備化を進めているがイスラエルは輸出市場で異なる方向を示しており、その現れが 2019 年 10 月 6 日に東南アジアの某国と交わした契約である。

この契約には Skylark TUAV や Hermes 450 MALE UAV と共に数千機の THOR mini-UAV が含まれている。 イスラエルは micro UAV や遊弋索敵攻撃 UAV に力を入れており、IAI 社が 2018 年に RoBattle UGV から発射する BirdEye 650D 遊弋索敵攻撃 UAV と似た陸上部隊が装備する MAGNI 車載遊弋索敵攻撃 UAV を Elbit 社が 2019 年 11 月に公開している。

また IAI 社は 2019 年に Harpy ARM の小型版で重量 45kg の Mini Harpy を公表している。

一方イスラエル軍は、Rafael 社が開発した Firefly 遊弋索敵攻撃 VTOL UAV を 1990 年代に装備している。 (2003-012701)

・Spike Firefly

Rafael 社が 1 月 23 ～ 24 日にロンドで開かれた IAv 2020 コンファレンスで Spike Firefly 遊弋索敵弾と同弾を 3 発装填する車載発射機を公表した。

2018 年に初公開された Spike Firefly は回収可能な miniUAV で LOS 外の偵察などに使用するとしていた。

重量 3kg 以下の Spike Firefly は風速 10m/sec 以下で使用可能で、最大速度 60km/h で飛行し、70km/h で突入できる。 (2002-012404)

イスラエルの Rafael 社が IAV 2020 で、従来の下車兵が使用するのに加えて車載もできる、最も最新型の Spike Firefly 遊弋索敵弾を公表した。

試験は 2019 年中頃に完了しており、その際にはイスラエル軍の次世代 AFV である Carmel の試作車との整合性も確認されている。

また同社は Spike Firefly 複数発も装填できる Samson 30mm 旋回砲塔の CG も公開した。 (2003-012901)

イスラエル軍が Rafael 社に Spike Firefly ミニチュア遊弋索敵弾の品質評価試験は 2019 年

末～ 2020 年初期に実施した結果採用を決め発注した。
Spike Firefly は昼夜間能力を持つ人力可搬ので、450g の破片効果弾頭を搭載した重量は 3kg の同軸反転ロータで垂直離陸する遊弋索敵弾で、重量 1.5kg の双方向データリンクを搭載し、バックパックの総重量は 14kg である。
電池 1 個と弾頭を搭載した場合の滞空能力は 15 分、弾頭を搭載しないで電池を 2 個搭載すると 30 分滞空でき、風速 10m/s 以下の環境で速力 60km/h（突入速度 70km/h）で飛翔する。 (2007-051304)
イスラエル国防省が Rafael 社に、Spike Firefly 遊弋索敵弾を発注した。
Spike Firefly は直径 60cm の同軸反転回転翼と 80×80×400mm の複合材料性の機体を持ち、450g の破片効果弾頭と双方向データリンクを搭載する。
滞空能力は監視用として弾頭なしの場合 30 分、弾頭搭載で 15 分で、実用上昇限度は 60m だがそれ以上の上昇も可能である。
システムはキャニスタ入りで各 3kg の機体 3 発と重量 1.5kg の軍標準データリンクを使用する制御用タブレットを背嚢に入れ総重量 14kg になる。 (2008-060005)

7･2･7･2･2 Hero シリーズ
特記すべき記事なし

7･2･7･3 欧　州
特記すべき記事なし

7･2･8 誘導装置付きロケット弾
・APKWS-Ⅱ
BAE Systems 社が 6 月 1 日、米海軍及び Arnold 社と共同で APKWS-Ⅱ ASM を SSM として使用する試験が完了したと発表した。
発射試験は 2018 年暮れに米陸軍の Yuma 試験場で行われ、米政府の CROWS 遠隔操作発射機と、Arnold 社製 Land-LGR4 Flectcher 2.75inch/70mm 発射機から固定目標に対して行われた。 (2008-070006)

7･3 ＵＡＶ
7･3･1 HAPS UAV
7･3･1･1 米　国
特記すべき記事なし

7･3･1･2 欧　州
・PHASA-35
BAE Systems 社が 2 月 17 日、太陽電池を電源とする PHASA-35 UAV が南オーストラリアのウーメラ試験場で飛行したと発表した。
PHASA-35 はのちに吸収した Prismatic 社と共同で開発した高高度擬衛星太陽光動力 (PHASA) UAV で、1 年間の滞空能力を持つ。
Prismatic 社は Airbus 社の Zephyr 計画にも参画している。 (2003-021701)
PHASA シリーズの太陽光利用高高度疑似衛星 (HAPS) UAV を開発している BAE Systems 社と Prismatic 社は、PHASA-35 の初飛行成功を受け、2020 年後半に成層圏での飛行試験を計画している。
Airbus 社の Zephtr に対抗する PHASA は地上での操作員操作もできるが、着陸まで全自動で飛行できる。 (2004-022402)

・ベラルーシの ApusDuo
UAVOS 社が 2019 年 11 月 5 日、ベラルーシで 10 月に翼端長 14m の改良型 ApusDuo HAPS UAV の飛行試験を行ったと発表した。
原型となる翼端長 10m の ApusDuo は 2018 年 10 月に初飛行している。
試験飛行では 1 時間以内の飛行を数回実施し、その内の 1 回は電動ウインチで引いて草原から離陸し、それ以外は舗装された滑走路から自力で離陸した。
次回の飛行試験は高度 47,520ft 以上の成層圏を飛行させる。
同社は 8kg の搭載能力を持つ翼端長 28m の機体を目指している。 (2002-010011)

・SPL 社の HAPS
広帯域を要する 5G 携帯電話では波長の短い帯域を使用するため、従来の 4G の 10 倍の基地局を必要とし、英国だけでも 40 万基地局が必要になる。
このため英国の SPL 社が高度 60,000ft 以上を 9 日間飛行する翼端長 60m、重量 3.5t の水素燃料電池で飛行する UAV を提案している。 この飛行端末は 140km をカバーする端末を 700 台搭

載できる。
端末のためには 20kW を要し、機体の推進と合わせて 70kW の電力を水素燃料電池で供給する。(2101-110902)

7･3･1･3 その他

7･3･1･3･1 日　本

・Sunglider 成層圏通信用 UAV

ソフトバンク傘下の HAPS モバイル社（東京都港区）が、ニューメキシコ州で、太陽電池を搭載した成層圏通信用の Sunglider UAV の 4 度目の飛行試験に成功した。

今回の飛行試験は従来よりも高度を上げ、長時間、飛行高度を維持する実験を実施したほか、飛行速度の変更や制御装置との通信遮断を想定した自動制御による飛行など全ての試験に成功した。

この試験で基本性能の確認を完了し、今後は成層圏での飛行に向けた準備を進める。(2009-080202)

7･3･2 HALE/MALE/TUAV

7･3･2･1 米　国

・MQ-9 Reaper 後継

米空軍高官が 3 月 10 日、空軍が FY22 での予算化を視野に 2030 年代に戦力化するため MQ-9 Reaper 後継の検討を開始していることを明らかにした。 (2004-031107)

米空軍省で調達等を担当しているローパー次官補が 3 月 10 日に開かれた FY22 予算の検討会で、MQ-9 Reaper 後継には民間の高性能 UAV も検討対象とすることを明らかにした。(2004-031205)

米空軍が 6 月 3 日、MQ-9 Reaper の後継となる ISR/Strike UAV の RfP を発簡した。 (2007-060802)

米空軍が 6 月 3 日、MQ-9 Reaper の後継となる ISR/Strike 中高度 UAV についての RfI を発簡した。 提案の締め切りは 7 月 15 日に設定されている。 (2008-061708)

・AUAS 計画

米陸軍では次期ヘリである FLRAA と FARA が進めらているが、その陰で GA-ASI 社製の MQ-1C ER (Gray Eagle ER/MP UAS) が候補になっている AUAS 計画も進められている。

AUAS の基本設計段階は 2019 年始めに完了しているが、陸軍は余り多くを明らかにしていない。 (2006-040605)

・Protector

ウォーレス英国防相が 7 月 15 日、空軍が GA-ASI 社に Protector RG1 MALE UAV の当初分 3 機を £65M ($82M) で発注したと発表した。 3 機は 2024 年に配備されるという。

英空軍は 9 機保有している MQ-9 Reaper を当初は 16 機の Protector と換装する計画である。米 DSCA は 26 機購入としているが、英国は最終装備数を 20 機としている。

Protector は上昇限度 45,000ft と Reaper の 50,000ft より低く、最高速度も 240kt より遅い 200kt である代わりに滞空能力は 40 時間と Reaper の 27 時間より長くなり、外部搭載箇所も 5 ヵ所から 9 ヵ所になっている。 (2009-072201)

・GA-ASI 社の ISR ／攻撃用 UAV 構想

MQ-9A Reaper MALE UAV で多くの実績を持つ GA-ASI 社が 9 月 14 日に米空軍協会の年次コンファレンスで、新型 ISR ／攻撃用 UAV の完成予想図を配付した。

超長期滞空性能を目指しているこの UAV は何らかの要求に基づいたものではないという。(2010-091510)

9 月 14 日～ 16 日に開かれた米空軍協会 (AFA) のコンファレンスで GA-ASI 社が ISR ／打撃用 UAV の完成想像図を公表した。

同社は将来 UAV の要件として、通信、情報共有、より緊密な人間との連携を挙げている。(2011-092305)

・Northrop Grumman 社の SQ-2

2030 年に考えられる MQ-9 の後継として提案する UAV に Northrop Grumman 社が SQ-2 を公表した。

SQ-2 の MTOW は 20,000-lb と同社製艦載 UAV である X-47B の 1/3 で、航続距離は 1,000nm という。

Northrop Grumman 社は SQ-2 を hunter-killer のステルス UAV としており、数十機で敵の防空網を突破して目標の捕捉追随を行い、要すればレーダサイトや移動式発射機の破壊も行うとしている。 (2011-091404)

・FTUAS

米陸軍が 9 月 9 日、将来 TUAV である FTUAS の RfI を発簡した。

FTUAS の受注には V-Bat を提案している Martin UAV-Northrop Grumman Technology Service グループのほか、Textron、L3Harris、Aecturus UAV の各社も名乗りを上げている。 (2011-092304)

Martin UAV 社が 11 月 12 日、V-Bat VTOL UAV の滞空能力と搭載量を向上させた改良型を開発していることを明らかにした。 試作機は既に初飛行しているという。

V-Bat は米陸軍が将来 TUAV (FTUAV) として採用し、南方軍が 2019 年 10 月～ 2020 年 7 月に中南米での麻薬監視に使用している。

南方軍が使用した V-Bat は Trillium 社製 HD55 EO/IR 装置を搭載している。 (2101-112502)

7･3･2･2 中　国

「4･1･7･5ＵＡＶ」で記述

7･3･2･3 ロシア

・大型 UAV

ロシア初の大型 UAV が就役した。 Kronstadt 社製の Grom は Loyal Wingman として、有人戦闘機に先行して相手の防空システムを目標とする。

Grom UAV の主な仕様は以下の通りである。

・全　　長： 13.8m
・翼 端 長： 10m
・MTOW　　： 7,000kg
・搭載能力： 2,000kg
・最大速度： 1,000km/h
・巡航速度： 800km/h
・上昇限度： 40,000ft
・行動半径： 700km

この他に Sirius (Inokhodets-RU)、MTOW 2.5t の Helios、レーダピケット型で 4t の Helios-RLD、20t の Sukhoi S-20 Okhotnik、7t の Atlius-RU などの大型 UAV が報じられている。 (2011-091401)

・ヘリ UAV

ロシア空軍は 2.5t ～ 3t で航続距離 20 ～ 30km の攻撃ヘリ UAV を開発してる。

また海軍はオーストリア Schiebel 社製 Horizon Air S-100 のライセンスを取得して国内生産している。 (2101-121705)

7･3･2･4 イスラエル

特記すべき記事なし

7･3･2･5 欧　州

特記すべき記事なし

7･3･3 UCAV

7･3･3･1 米　国

7･3･3･1･1 XQ-58A Valkyrie

・4 回目の飛行試験

米空軍研究所 (AFRL) が 1 月 24 日、空軍が 23 日に XQ-58A Valkyrie 長距離、高亜音速 UAV の 4 回目となる飛行試験に成功したと発表した。

4 回目の飛行試験で XQ-58A Valkyrie は、より実戦に近い高高度で飛行した。 (2005-030011)

米空軍は老朽化した F-15C/D の後継に F-15EX と F-35A の混合配備を計画しており、次世代戦闘機 NGAD 開発室も 10 月に活動を開始しているが、SpaceX 社や Tesla 社の創始者であるイーロン・マスク氏が Air Warfare シンポジウムで 2 月 28 日、ジェット戦闘機の時代は終わったと述べた。 これに対し空軍研究所 (AFRL) は、新型低価格航空機 XQ-58A Valkyrie の試験を開始しており、Kratos 社は 1Q/2021 年までに XQ-58 12 機の組み立てラインを構築する。 XQ-58A Valkyrie は F-16 Block 25/30 の後継になる可能性もある。 (2005-030901)

・F-22 及び F-35 と連携飛行

米空軍が 12 月 16 日、アリゾナ州 Yuma の米陸軍性能評価試験場で 9 日に XQ-58A Valkyrie が F-22 及び F-35 と連携飛行をしたことを明らかにした。

9 日の試験飛行の目的は XQ-58A が F-22 と F-35 の通信を中継するのを点検することで、F-22 と F-35 がデータリンク形式が異なり情報を交換できないため、XQ-58A が中継機を搭

載して両機の間で情報を交わせるようにした。
この日の試験飛行で XQ-58 は 18 件の性能を点検したがうち 9 件はまともに機能したものの、担当者は通信が途中で切れたため試験飛行が成功したとは言えないと評価した。(2101-121603)

7･3･3･1･2 Predator C Avenger

・Predator C Avenger に AAM を搭載する構想

GA-ASI 社は IRST を装備した Predator C Avenger に AAM を搭載して、空中給油機や偵察機の護衛に当てる提案を行っている。 (2005-030901)

7･3･3･2 中　国

特記すべき記事なし

7･3･3･3 ロシア

特記すべき記事なし

7･3･3･4 その他

・nEUROn（フランス）

フランスが nEUROn UCAV の技術を開発中の FCAS/SCAF に取り入れようと、Dassault 社と共同で飛行試験を行っている。 (2005-040012)

7･3･4 mini/micro/nano UAV

・40mm 擲弾発射筒発射 GLUAS

米陸軍 CCDC の陸軍研究所 (ARL) が 4 月下旬に、40mm 擲弾発射筒から発射する ISR UAV GLUAS 構想を明らかにした。

ARL は 3 月に特許を取っており、2020 年末には開発を開始する。

GLUAS にはパラグライダ式と同軸反転ロータのヘリ方式があり、発射後高度 2,000ft に達して、電動で 2km 以内を 90 分間滞空できる。 (2006-051903)

7･3･5 特殊用途 UAV

7･3･5･1 Jamming 用 UAV

・MALD-N

米海軍が 3 月 10 日に Raytheon 社に対し、MALD-N の LRIP を発注した。

契約額や時程は公表されていないが、かねてから MALD-N 初の LRIP は FY21 ～ FY22 に行われ機数は 250 機とされていた。

MALD-N は空軍の ECM UAV である ADM-160C MALD-J を元にしており、MALD-J は Hamilton 社製 TJ-150 ターボジェットで推進し、発進後 900km を巡航速度 Mach 0.6、最高速度 Mach 0.9 で飛翔する。

海軍は MALD-N を F/A-18E/F Super Hornet や F-35C から発進させる。 (2004-031104)

米海軍が 5 月 20 日、Raytheon 社と MALD-N の EOC に向けた交渉を進めていると発表した。海軍は 2018 年 9 月の$46.6M の TMRR に続いて 2019 年 1 月に MALD-N の EMD を$33M で発注している。

MALD-N は空軍が AGM-160C MALD を元にして開発した jammer である MALD-J を海軍仕様にした decoy/jammer で、500nm の航続距離を有する。 (2008-070007)

・BriteCloud EW 装置搭載 UAV 群

英空軍 RCO が行ったシミュレーションで、Leonald 社製 BriteCloud EW 装置を搭載した UAV 群が敵防空組織の制圧に成功した。

BriteCloud は缶詰カン程度の小型 smart jammer 装置で、擬目標を発生させて敵のレーダを無力化する。 (2011-100806)

7･3･5･2 輸送用 UAV

・Agility Prime eVTOL UAV

米空軍参謀長のブラウン大将が 10 月 21 日、空軍が開発中の電動 VTOL UAV (eVTOL) の Agility Prime は無人補給用であると述べた。

空軍は ISR や打撃用に UAV を活用しているが、補給用の UAV は持っていない。 (2011-102304)

米空軍が進めている Agility Prime 電動 UAV (eVTOL) について空軍参謀長ブラウン大将が 10 月 21 日、主たる用途は補給にあると述べた。

Agility Prime には (MTOW) 599kg 以上、搭載能力 227kg 以上、航続距離 322km 以上、速力 161km/h 以上、滞空能力 100 分以上が求められ、12 月 17 日までに初飛行するという。

候補には Sabrew 社製 Rhaegal-B、Lift Aircraft 社製 Hexa 18 ロータ機、Flyt Aerospace 社製 Red Hummingbird、Elroy Air 社製 Chaparral が挙がっている。 (2012-110411)

7･3･5･3 その他の特殊用途 UAV

・監視、レーザ照準用係留式 UAV

米陸軍が、遠方から地上目標の監視やレーザ照準を行う係留式 UAV の調達を行う Rfl を 4 月 24 日に発簡した。

それによるとこの UAV は 5-lb を搭載して 200ft まで上昇でき、2kW 以下の発電機で 24 時間飛行できる。

AES 256 暗号機を搭載して 8km 以内と非係留の通信ができることが求められている。 (2005-042704)

・衛星を介した指揮統制用 UAV

EU の欧州防衛庁 (EDA) と欧州宇宙庁 (ESA) が共同で CBRNe 環境下での衛星を介した指揮統制に使う UAV と収納容器の試作と試験の契約を行う。

この計画は AUDROS CBRNe としても知られており、計画の第一段階は 2018 年 12 月に完了している。

計画にはチェコの BizGarden 社、GINA Software 社、チェコ陸軍研究所、及びポーランドの Cervi Robotics 社の 4 社が参加し、EUR500,000 で受注している。

18 ヶ月に及ぶ第二段階は 6 ～ 9 月に契約が行われる予定である。 (2008-060011)

7･3･6 UAV 活用技術

7･3･6･1 UAV の群制御

特記すべき記事なし

7･3･6･2 Gremlins 計画

・X-61A UAV が初飛行

米 DARPA の Gremlins 計画第 3 段階で、使用する X-61A UAV が 2019 年 11 月に初飛行した。

X-61A は C-130A から発進して 1 時間半にわたり飛行してパラシュートで回収された。

Gremlins 計画では本来、UAV を C-130A で空中回収するが、パラシュート回収は試験だけの処置である。

米空軍は 8 月に Gremlins UAV を X-61A と命名している。 (2002-011706)

米 DARPA が Dynetics 社と進めている Gremlins 計画は、2019 年 11 月に X-61A の飛行試験を完了したことから焦点は空中回収に移っている。 DARPA は 2Q/2020 年に C-130 による空中回収試験を計画してる。 (2005-030010)

・空中回収試験

Dynetics 社が Gremlins として開発している重量 544kg の X-61A UAV が 7 月に行われた試験で、母機である C-130 の後方 38m、下方 38m まで接近する飛行に成功し、次回計画されている空中回収 (Soft Docking) 試験に必要なデータ収集に成功した。

同社によると Soft Docking のためにはセンチメートルの精度が要求されるという。 (2011-091607)

米 DARPA が進めている UAV を空中で発進させ空中で回収する Gremlins 計画は、10 月 28 日から X-61 Gremlins Air Vehicle (GAV) の空中回収試験に入った。

試験は 9 回行われたが回収に成功したのは 3 回だけであった。 残りは成功まで数吋であったが成功には至らなかった。

試験結果について DARPA は、3 回以上が 2 時間以上の自動飛行に成功しており、能力が実証されたとしている。 (2101-121110)

・GA-ASI 社の Sparrowhawk 小型 UAV

GA-ASI 社が 9 月 25 日、9 月 16 日～ 17 日に Sparrowhawk 小型 UAV (sUAV) を MQ-9A に搭載した状態での飛行試験 (CCT) を実施したと発表した。

Sparrowhawk は空中発射で回収方式の UAV で、空軍の ABMS 上での使用を目指している。 (2012-100704)

GA-ASI 社が 9 月 25 日、9 月 16 日～ 17 日に Sparrowhawk 小型 UAV を MQ-9A に搭載した状態での飛行試験 (CCT) を実施したと発表した。

Sparrowhawk は空中発射／空中回収方式の UAV で、空軍の ABMS 上での使用を目指している。

Sparrowhawk は MTOW 91kg、搭載能力 13.6kg、航続距離 322km で、DARPA の Gremlins 計画で Dynetic 社と競争して負けている。 (2012-110007)

7･3･6･3 随伴戦闘 UAV

7･3･6･3･1 米　国

・随伴戦闘 UAV 構想

米空軍は過去 20 年にわたり陸上から操作する大型 UAV に力を入れてきたが、新しい有無人連携 (MUM-T) 試験が 2021 年に開始されることで大きく変わろうとしている。

米空軍研究所 (AFRL) は 2017 年頃に LCASD 計画と LCAAT 計画を開始した。 この LCASD 計画により 2019 年 3 月から Kratos 社製 XQ-58A Valkyrie の飛行試験が 4 回にわたり行われた。

一方、LCAAT 計画では Skyborg 計画などが進められている。 (2010-081702)

・Skyborg

米空軍が 5 月 15 日に、全自動、低価格で AI 技術を採用した UAV Skyborg 計画を開始し、$400M で各社に別々の型を開発させる。 提案は 6 月 15 日に締め切られ、7 月 8 日には発注される。

Skyborg の運用構想は F-35 や F-15EX とチームを組むもので、2023 年の実用化を目指している。

Skyborg はハードウェアとソフトウェアをモジュラー化した UAV ファミリになる。

既に Kratos 社は空軍の LCAAT 計画の元で XQ-58A Valkyrie を開発し、1 月に 4 度目の試験飛行を行っている。

一方 Boeing 社は 5 月、豪 Boeing 社で Loyal Wingman UAV をロールアウトしている。

この計画にはその他に General Atomics 社や Lockheed Martin 社 Skunk Works も参入するとみられる。 (2006-052002)

米空軍省で調達、技術、広報などを担当しているローパー次官補が 6 月 9 日、今日の AI は脆弱で強靭性に欠けるため、戦闘任務に堪える AI アルゴリズムを開発して、最初の試験を Skyborg 全自動 UCAV に搭載して行うと述べた。 (2008-061707)

米空軍が 7 月 8 日、Skyborg 自動化実験機の最初の発注を来週行うことを明らかにした。 (2008-071012)

米空軍が 9 月 30 日、Skyborg Loyal Wingman UCAV 計画の第 2 段階を開始したことを明らかにした。

初飛行は 2023 年に計画されている。 (2012-110008)

・空中戦型 Skyborg

米空軍が FY23 に実用型 Skyborg UAV の配備を開始するが、空軍研究所 (AFRL) は機内弾庫から AIM-120 AMRAAM を発射する空中戦型 Skyborg など各種ファミリを検討している。

2019 年 3 月に初飛行した Kratos 社が開発した XQ-58A Valkyrie も Skyborg UAV の候補の一つで、AFRL は 5 月 18 日に搭載する AI ソフトを Leidos 社に指定した。

FY23 には F-22 の 4 機編隊に Skyborg を組み入れた飛行を開始する。 (2009-071303)

・有無人連携 (MUM-T) ソフト BATS

米空軍が 7 月 23 日に Boeing、SA-ASI、Krotas、Northrop Grumman の 4 社に対して、Skyborg UAV の ID/IQ 契約を$400M で発注した。 この契約で最初の Skyborg が製造される。

開発の焦点は有無人連携 (MUM-T) ソフトになるが、Boeing 社は 7 月 23 日、同社が開発した群制御システム BATS を採用することを明らかにした。

BATS は豪空軍向けの Loyal Wingman 向けに開発した。 (2010-080507)

7･3･6･3･2 オーストラリア

・Loyal Wingman

Boeing Australia 社が 5 月 5 日、豪空軍から AUD40M ($25.7M) で 3 機受注していた Loyal Wingman UAV の 1 号機をロールアウトした。

この開発は Boeing 社にとって初の海外事業で、オーストラリアにとっても 50 年以上の歴史上発の航空機開発になる。

ATS として働く Loyal Wingman は全長 11.7m と戦闘機並のサイズで、実用航続距離が 3,000km 以上ある。 搭載装備は ISR 機器と EW 機器で、FA-18E、EA-18G、E-7A、F-35A、P-8A などの有人機に同行して、有人機の生存性を高めることが期待されている。 (2006-050501)

Boeing 社が 5 月 5 日に Loyal Wingman UAV の 1 号機をロールアウトする。

豪空軍が 3 機調達する計画の Boeing 社が ATS と呼んでいる Loyal Wingman は一連の飛行試験で、同行する有人機の安全性などが検証される。

ATS は半自動制御で、有人機の操縦手による操作なしで随伴飛行する。 (2006-050504)

Boeing Australia 社が 5 月 5 日、3 機試作していた Loyal Wingman UAV の 1 号機をロールアウトした。 初飛行は 2020 年末になる。

全長 11.7m、翼端長 8m で 3,700km 以上の戦闘航続距離を持つ Loyal Wingman は、2.5m の長い機首部に 1.5 ㎥の搭載スペースを持つため各種センサ等を搭載できる。 (2007-051301)

豪空軍の Loyal Wingman Advanced Development Program として進められていた有人無人チーム (MUM-T) 計画 ATS で UAV となる Loyal Wingman が 5 月 4 日にオーストラリアでロールアウトした。

ATS で Loyal Wingman は F-35A、F/A-18F、EA-18G ばかりか、E-7A Wedgetail や P-8A Poseidon ともチームを組むことになる。 (2007-051803)

Boeing Australia 社が 5 月 5 日、豪空軍から AUD40M ($25.7M) で受注し 3 機試作する Loyal Wingman UAV の 1 号機がロールアウトしたと発表した。

全長 11.87m と戦闘機並みのサイズの Loyal Wingman は戦闘航続距離 3,000km 以上で、豪空軍の F/A-18E、EA-18G、E-7A、P-8A 及び F-35A と共同で運用される構想である。

Boeing Australia 社によると 70%は豪国内の 35 社以上で生産されるという。 (2008-060007)

Boeing 社が 7 月 16 日、200km/h で飛行する高性能試験機 3 機を用いた離陸から着陸までを自動で行う試験をオーストラリアの Queensland 州 Tara で実施したと発表した。

この試験は同社の Autonomous Systems Platform 計画によるもので、その成果は俗に Loyal Wingman と呼ばれている ATS 計画にも反映される。 (2008-071604)

Boeing Australia 社が 9 月 15 日、同社が ATS BATS として豪国防省と開発している Loyal Wintgman UAV が、初めてエンジンを始動しての試験に入ったと発表した。 (2010-091511)

・Autonomous Systems Platform Technology Project

Boeing 社が 7 月 16 日、オーストラリアの outback であるクイーズランド州タラで、同社の Autonomous Systems Platform Technology Project 計画で、高性能試験機 3 機による end-to-end の自動飛行に成功したと発表した。 試験機は 200km/h で飛行した。 この計画は Boeing 社が勧めている俗に Loyal Wingman と呼ばれている Airpower Teaming System を含む広範囲に適用する技術開発で、2020 年末にかけてクイーズランドで試験が続けられる。(2009-072909)

7･3･6･3･3 英　国

英国防省が 4 月 1 日、Lincolnshire にある Waddington 空軍基地で第 216 飛行隊が復役し、UAV 群を装備すると共に開発を継続すると発表した。

第 216 飛行隊は最低限の有人機を保有し、UAV 群で敵の防空組織を混乱させると言う。(2005-040107)

英国防省が、空軍の第 216 飛行隊が UAV 群の運用を試験する実験隊として 4 月 1 日に再発足することを明らかにした。

2019 年 2 月に当時のウイリアムソン国防相が、ネットワーク化された UAV 群の飛行隊を年内に空軍に編成すると述べていた。

第 216 飛行隊には最小限の人員を配し、COVID-19 のパンデミックから活動は先送りするという。 (2005-040807)

英国防省が将来の UAV 群集団について 3 件の計画を進めていると報じられた。

・Project Mosquite

Phase 1/2 の 2 段階からなり、Phase 1 は既に完了している。

・Many Drones Make Light Work poject

現在、最終段階である Phase 3 にあり、3 月には最初の試験に成功している。

試験成功を受けて 4 月 1 日に英空軍 Wadington 基地に第 216 大隊が再編成された。(2009-080013)

7･3･6･3･4 欧　州

・Remote Carriers (RC) UAV 計画（独、仏、西）

独仏共同の将来戦闘機開発計画 FCAS/SCAF を含む次世代ウェポンシステム NGWS に、スペインの 3 企業が UAV で参画することになり、2 月 17 日にスペイン国防省と同意文書に署名した。

参加するのは GMV、SENER、Oesia グループで、現在 Airbus 社が主導している"loyal wingman"とも呼ばれている Remote Carriers (RC) UAV 計画に参画する。 (2004-022608)

Airbus 社が 7 月 30 日、ドイツ空軍がドイツ北部と北海上空で行った Timber Express 演習で Remote Carrier (RC) UAV が Eurofighter や Tornado と Loyal Wingman として働く試験を実施した。

CANDL リンクを用いた RC は有人機の Link 16 データリンクと接続に成功した。(2010-090008)

7･3･6･4 有無人機連携 (MUM-T)

・COMPACT Plicy Management System

英 QinetiQ が 6 月 19 日に、初の有無人連携飛行 (MUM-T) 試験飛行にイングランド南部の試験場で実施し成功した。
試験は Airbus 社製 H125 ヘリと TurboAce 社製 Matrix 多ロータ UAV など COTS 品が使われ、QinetiQ の COMPACT Plicy Management System が使われた。 (2010-090011)

・Leonardod 社の有無人機連携
Leonardod 社が 10 月 20 日、英軍のための有無人機連携 (MUM-T) 試験を実施した。
英陸軍が実施した Warfighting Experiment 19 では Leonald 社製 AW 159 Wildcat ヘリと Callen-Lenz 半自動 TUAV が連携飛行をを行った。 (2101-120011)

・A-Team 計画
BAE Systems 社が 11 月 3 日、米陸軍の A-Team 計画に関する数件の契約を合わせて$9M で受注したと発表した。
A-Team は陸軍が将来ヘリ FVL で実現しようとしている有無人連携 (MUM-T) 技術で、有無人インターフェスや状況掌握などの技術が盛り込まれる。 (2012-110603)

7･3･6･5 米陸軍空中火力システム (ALE)
米陸軍が 8 月 24 日、空中火力システム (ALE) の 10 件の計画を合計$29.8M で進めることになった。
ALE 計画は飛行体、搭載品、ミッションシステムからなり、10 件の計画は 3 分野からなっている。
飛行体計画は Northrop Grumman、Raytheon、Area-I の 3 社、ミッションシステムは L3Harris、Collns、Aurora の 3 社、搭載品は Leonardo、TSC、Raytheon、Northrop Grumman の 4 社が指名されている。 (2011-100003)

7･4 D E W
7･4･1 殺傷型 DEW
7･4･1･1 航空機搭載自衛用レーザ兵器
7･4･1･1･1 米　国
・SHiELD 計画
米空軍がポッド搭載のレーザ装置で飛来する AAM や SAM を撃墜する自衛用高出力レーザ装置の試作計画 SHiELD 計画を進めていて、2021 年までに F-15 に搭載した試験を実施し、その後 F-16 や F-35 の搭載も考えているが、国防総省の研究開発責任者であるグリフィン次官はこの計画に疑問を呈している。 (2006-052006)
Lockheed Martin 社が米空軍研究所 (AFRL) から航空機搭載自己防衛用レーザ兵器 SHiELD の開発を受注しており、2025 年までに飛行試験が行われる。
SHiELD は開発中の第六世代戦闘機 NGAD に装備されるほか、現有の F-16 などの第四世代戦闘機にもポッド搭載される。 (2010-091704)

・Low Power Laser Demonstrator 計画
米 MDA が Boeing 社と、2021 年春までに 100kW 級レーザの最終試験を行う。
Boeing 社は 2017 年末に航空機搭載レーザ Low Power Laser Demonstrator 計画を公表している。 (2010-092806)

・IFPC-HEL 計画
これと並行して陸軍の IFPC 用に高出力レーザ兵器 IFPC-HEL の開発も進められており、こちらは 2024 年 operational を目標にしている。
IFPC-HEL より技術的に困難な SHiELD は IFPC-HEL の出力が 300kW を目指しているのに対し出力は未定で、恐らく 100kW 以下になるとみられる。 (2010-091704)

・Boeing 社と GA-EMS 社が 100 ～ 250kW 級 HEL の共同開発
Boeing 社と GA-EMS 社が 2020 年の AUSA コンファレンスで、寸法可変の 100 ～ 250kW 級 HEL の共同開発で合意したと発表した。
この HEL は寸法可変の分散配置型レーザ装置でヘリウムイオン電池と Boeing 社の熱管理アルゴリズムが採用される。
また Boeing 社のビーム指向装置は精密捕捉や追随ができ、陸上、海上、航空機など各種プラットフォームに搭載して、単独でも、統合システムの一部としても使用できるという。 (2012-102102)

7･4･1･1･2 中　国

中国国営 Global Times が中国軍が航空機搭載レーザポッド調達の提案要求 (ITT) を行ったと報じた。 その名称を攻撃用レーザポッドとしている。
中国は少なくとも 15 年前からレーザ兵器の開発を行っており、UAV、誘導砲弾、迫撃砲弾などを破壊する戦術用短距離防護装置として CASIC 社製車載レーザ兵器 LW-30 を開発している。
2019 年 1 月に米国防情報庁 (DIA) は報告書 Challenges to Security in Space の中で、中国が既に衛星のセンサを幻惑または破壊するレーザ兵器を保有しているとしている。 (2003-011503)

7･4･1･1･3 イスラエル

イスラエルの報道によると、Rafael 社と Elbit 社が共同で、航空機搭載自衛用レーザを開発しており、国防省も 2020 年に地上発射型レーザ兵器の野外試験を開始しようとしている。
自衛用レーザ兵器には 50 ～ 100kW の出力が必要とされ、現在はダイオード励起式レーザが考えられている。
そのためには現在 1%程度である発振効率を 35%程に上げる必要があるが、それでも 50 ～ 100kW の発振には 150 ～ 300kW の電源が必要で、同時に発生する 100 ～ 200kW の熱処理が問題になる。 (2003-011301)

7･4･1･2 空対地レーザ兵器

・AC-130J へのレーザ兵器搭載

米空軍特殊作戦軍 (AFSOC) が 2019 年末までに航空機搭載レーザ兵器を要求しており、FY22 にはその試験が行われることになっている。
試験を行うのは 60kW HEL で AC-130J Ghostrider に搭載される。
AC-130J には 30mm 側方射撃機関砲、105mm 加農砲各 1 門と、翼下に AGM-176A Griffin、GBU-39/B GPS 誘導 SDB、GBU-39B/B レーザ誘導 SDB が装備されている。 (2007-061004)
【註】米空軍はかつて Boeing 社と、C-130 などに搭載して地上を攻撃するレーザ兵器 ATL の技術検証 (ACTD) 計画である ATL-ACTD を進めていた。
ATL-ACTD では 2009 年 10 月に空中からの移動目標破壊試験に成功していたが、ACTD 計画終了後は ATL 計画は進められていなかった。

7･4･2 非殺傷型 DEW

7･4･2･1 米 国

・THOR

米空軍は DEW としての HPM に強い関心を持っていて HPM Program of Record にしようとしている。
空軍研究所 (AFRL) は固体発振技術による HPM DEW である THOR の開発を BAE Systems 社及び Verus 研究所と進めていて、7 月には UAV の撃墜に成功している。 (2002-010001)
【註】"Program of Record"とは年度予算要求時に提出される今後の計画 FYDP 文書に挙げられた項目を言う。

・ODIN UAV 幻惑用艦載レーザ兵器

米海軍が 2 月 20 日、FY21 に駆逐艦や LCS に UAV 幻惑用レーザ兵器 ODIN を後付け装備すると発表した。
最初の ODIN は駆逐艦 Dewey (DD 105) に入渠定期集中工事で取り付けられる。 (2003-022805)

7･4･2･2 その他

特記すべき記事なし

7･5 爆弾,弾頭

7･5･1 在来型爆弾

特記すべき記事なし

7･5･2 弾 頭

・JMEWS 多効果弾頭

Raytheon 社が米海軍から、Tomahawk LACM に搭載する多効果新型弾頭 JMEWS の EMD を$90.4M で受注した。
JEWS では従来 RGM-109E/UGM-109E Tomahawk が搭載してた破片効果弾頭に侵徹能力とミッションプランニング機能が付加される。 (2004-030206)

7･5･3 誘導爆弾

7･5･3･1 誘導爆弾

特記すべき記事なし

7･5･3･2 有翼滑空型誘導爆弾

7･5･3･2･1 米　国

・GBU-53/B StormBreaker (SDB-Ⅱ)

米空軍が F-15E への GBU-53/B　StormBreaker 搭載について、2 ～ 3 週間以内に RAA となるのに続いて今年前半での IOC を計画している。

GBU-53/B　StormBreaker はかつて SDB-Ⅱと呼ばれていた滑空誘導爆弾で、MMW、IIR、SAL の 3 モードシーカにより移動目標も攻撃できる。 (2003-020302)

米空軍が F-15E に搭載した GBU-53/B　StormBreaker 滑空誘導爆弾が 2 ～ 3 週間以内に IOC になる。 (2005-030006)

米空軍 ACC が 10 月 13 日、Raytheon 社製 SDB　Ⅱ　StormBreaker の F-15E 搭載を 138 回に及ぶ飛行試験の結果を受けて 9 月 23 日に operational としたと発表した。 (2011-101307)

【註】GBU-40/B　SDB　Ⅱは GBU-39/B　SDB にシーカとデータリンクが追加され、移動目標の攻撃が可能となった 250-lb の有翼滑空誘導爆弾である。

米空軍 ACC が 9 月 23 日に、F-15E に搭載しての BU-53/B　SDB　Ⅱに operational を宣言したことを、Raytheon 社が 10 月 13 日に公表した。

ACC は当初、2020 年上半期での IOC を計画していた。

米海軍は 6 月に F/A-18E/F に搭載しての GBU-53/B の IOC を 4Q/2020 年としていた。 (2101-120003)

7･5･3･2･2 中　国

「4･1･7･6･6 ASM / GB」で記述

7･5･3･2･3 ロシア

特記すべき記事なし

7･5･3･3 小型誘導爆弾

特記すべき記事なし

7･5･4 巨大爆弾

・GBU-57 MOP

米空軍が 6 月 2 日、B-2 からの WSMR で大型侵徹爆弾である GBU-57　MOP 投下試験を行うこと明らかにした。

重量 14t で地下 60m まで貫通する Bunker　Buster とも呼ばれる MOP は全土に 6,000 ヵ所以上の地下施設を設置している北朝鮮が恐れる武器である。

黄海北道黄州郡サッカンモルの BM 基地には 7 本の長いトンネルがあり、最大 18 両台の TEL を格納することができるが、MOP はこのような地下施設を破壊するための爆弾である。

米国は北朝鮮の核危機が最高潮に達していた 2017 年に、B-2 と Bunker　Buster で北朝鮮を制圧しようとしたことがある。　同年 10 月には B-2 による夜間爆撃訓練を実施したが、当時の無線通信によると、北朝鮮の指導部があると推定される指揮所など北朝鮮爆撃訓練を暗示する部分が多かった。 (2007-060401)

7･5･5 特殊爆弾

・FMU-167/B 空隙感知式深深度用信管 (HTVSF)

米空軍が 2 月下旬、Northrop Grumman 社に深深度目標 (HDBT) 攻撃用の FMU-167/B 空隙感知式深深度用信管 (HTVSF) の 2 度目の発注を 2019 年 9 月に$110M で行ったことを明らかにした。

HTVSF は地中の空隙数を感知計測して作動する信管で、コンクリート貫通時の 15,000psi にも耐えることができる。

FMU-167/B　HTVSF はその前身である FMU-157/B 堅固目標用信管 (HTSF) や FMU-143B/B 信管、更に FMU-152A/B 信管同様に遅延起爆機能を有する (2007-050003)

7･5･6 核爆弾／弾頭

7･5･6･1 核爆弾

・B61-12

米空軍核兵器センターの報道官が、F-15E や B-2 に搭載する B61-12 核爆弾に取り付ける Boeing 社製新型誘導装置 (TKA) の IOT&E を 1Q/FY20 に完了したことを明らかにした。 (2002-011407)

米国で初めて公式に B61-12 核爆弾を搭載することになる F-15E による模擬弾の投下試験が 3 月に行われ、試験に成功した。

試験はネバダ州 Tonopah 試験場で 2 回にわたり行われ、一回目は高度 1,000ft から、二回目は 25,000ft から投下され設計通りに標的に命中した。
B61-12 は現有の B61-3、-4、-7、-10 と逐次換装される。 (2007-060804)

7･5･6･2 核弾頭

・W76-2

戦術核を弾頭にした米海軍の Ohio 級潜水艦 *Tennessee* が 2019 年 12 月末にジョージア州のキングスベイ海軍潜水艦基地を出港した。
全米科学者連盟（FAS）などによると、*Tennessee* には Trident 2 SLBM が搭載されているが、米軍はこの Trident 2 に 90 ～ 475kT ある核弾頭に代えて 5 ～ 7kT の低威力核弾頭を搭載しているという。 (2002-013102)
【註】小型核弾頭と言っても広島型原爆が 10 ～ 20kT と言われているのに比べ大きな差はない威力がある。
全米科学者連盟（FAS）が 1 月 29 日、低威力化した W76-2 核弾頭を搭載した Trident SLBM を装備した潜水艦 *Tennessee* が 2019 年末にも母港ジョージア州 Kings Bay 潜水艦基地を出港したことを明らかにした。
W76-1 を元にした W76-2 は 2018 年にトランプ政権が行った Nuclear Posture Review に基づき低威力化された 2 種類の核兵器の一つで、広島に投下された核爆弾より低威力であるという。 (2003-020405)
【註】Trident Ⅱの弾頭である W76 は、同じく Trident Ⅱ弾頭の W88 が Mk 5 MIRV 搭載用に小型化されているのに対し単弾頭の Mk 4 RV に搭載されている。
原型となる Mod 0 は 100kT で 1978 年に装備化され、その後 90kT の W76 Mod 1 に改修されている。 2018 年の NPR により開発された W76-2 は 5 ～ 7kT と言われている。
ルード米国防次官が 2 月 4 日、海軍が W76-2 低威力核弾頭を搭載した SLBM を配備したと発表した。 これは 2018 Nuclear Posture Review で SLBM 弾頭の一部を改造するとしたことによるもので、同次官はロシアが低威力核兵器の配備を進めこの分野で米国に対して優位を占めているためと説明している。
W76-2 の実配備が最初に明らかになったのは、FAS が 12 月最後の週に米海軍潜水艦 *Tennessee* がジョージア州の Kings Bay 潜水艦基地を出航したと報じたことによる。 (2004-021201)
米国の核兵器を管理する国家核安全保障局 (NNSA) が 12 月 28 日に議会に提出した年次報告書で、FY20 に W76-2 の製造を完了し全量を海軍に引き渡したことを明らかにした。
W76-2 は SLBM 用核弾頭である W76 の威力を 90kT から 5kT に抑えるよう改造したもので、戦闘機や爆撃機に搭載する戦術核爆弾 B61 (170kT) より弱く、北朝鮮の地下施設を破壊するのに最も適した武器に挙げられる。
報告書では W76-2 の生産量については明らかにしていないが、NNSA は 2019 年 2 月に初めて W76-2 を製造したと発表し、同年 12 月には W76-2 を装備した *Tennessee* が哨戒任務のため出航している。 (2101-123001)

・W80-4

米空軍と国家核安全保障局 (NNSA) が LRSOW に搭載する小型核弾頭の評価を行っている。
LRSOW は核弾頭搭載 AGM-86B ALCM の後継となる核弾頭 CM で、弾頭には ALCM が搭載していた核弾頭の再生型である W80-4 が考えられている。 (2004-031710)

・W87-1

米 FY21 予算要求で、国家核安全保障局 (NNSA) が次期 ICBM GBSD 搭載核弾頭 W87-1 改良計画に FY20 より$180M 多い$540M を計上しているが、これは当初の要求額を満たすものではなくなっている。 (2004-032003)

・SLBM 搭載用新型核弾頭 W93 の開発

米議会下院 Energy and Water Development, and Related Agencies 小委員会が 7 月 6 日、SLBM 搭載用新型核弾頭 W93 開発予算$53M を認めない決議案を 30 対 21 で可決した。
W93 開発費については下院軍事委員会が FY21 で$32M を認めていることから議長裁断になる。
W93 は Trident Ⅱに搭載されている W88 と Trident Ⅰに搭載されている W76 の中間サイズで、2040 年までに装備する計画である。 (2008-071305)

7･6 電　子　戦

7･6･1 電子戦全般

特記すべき記事なし

7･6･2 電子戦装備

7･6･2･1 電子戦機

特記すべき記事なし

7･6･2･2 電子戦装置

7･6･2･2･1 航空機搭載

・EU 常設軍事協力枠組み (PESCO) が航空機搭載電子攻撃 (AEA) 装置を開発

EU の常設軍事協力枠組み (PESCO) が 2019 年 11 月 12 日に、航空機搭載電子攻撃 (AEA) 装置の開発に出資することを明らかにした。

システムは SEAD、EJ、SPJ などに使用されるもので、スペインの Indra 社主導で Saab 社も Thales 社を始めイタリアの Elerronicca 社やドイツの Hensoldt 社も参加して 2020 年初期に契約が行われる。 (2002-010002)

・Next Generation Jammer (NGJ)-MB

米海軍が中波長領域用の NGJ である NGJ-MB の開発試験を完了し、6 月下旬か 7 月上旬に飛行試験を開始する。

2023 年 operational を目指し、量産開始決定となる Milestone C は FY20 末（2020 年 8 月末）に計画されている。

NGJ-MB はポッド 2 基で構成される。

次の段階は NGJ-LB で、EA-18G Growler が搭載している昔からの ALQ-99 TJS と換装される。 (2006-052005)

【註】EA-18G Growler が装備している ALQ-99 は、ベトナム戦争当時海兵隊が EA-6B 用に開発した SOJ 用として開発された ECM 装置で、1971 年に配備が開始されて以来空軍の EF-111 にも搭載され、米軍の SOJ 装置の定番として今日まで使用されている。

・NGJ-LB

米海軍が、L3 Harris 社と Northrop Grumman 社が受注競争を繰り広げている航空機搭載妨害装置 NGJ の低周波域 (LB) 用である NGJ-LB 開発の数百万ﾄﾞﾙ規模である新段階の試験を Patuxent River 海軍航空基地で開始したと発表した。 (2006-052204)

米海軍が 8 月 10 日、中帯域用次世代妨害装置 NGJ-MB の EA-18G Growler に搭載した飛行試験を、8 月 7 日にメリーランド州 Patuxent River で実施したと発表した。

NGJ は ALQ-99 に代わる ECM 装置で、低帯域、中帯域、広帯域の 3 つのポッドで構成される。

(2009-081205)

米海軍が 12 月 11 日、EA-18G Growler がポッドで搭載する NGJ の低周波領域装置 NGJ-LB に L3 Harris 社を選定し$496M の契約を行ったと発表した。 (2101-122112)

・NGJ-HB

NGJ-MB は 2016 年に Raytheon 社に発注され、NGJ-LB は Northrop Grumman 社に発注されているが、NGJ-HB はまだ明らかにされていない。 (2009-081205)

7･6･2･2･2 艦　載

・AN/ALQ-32(V)7 SEWIP Block 3

Northrop Grumman 社が米海軍から受注した SEWIP Block 3 の画像を初公開した。 同社は 2015 年 2 月に事前設計を、同年 10 月に EMD を受注していた。

SEWIP Block 3 は AN/SLQ-32(V)のファミリで AN/ALQ-32(V)7 と呼ばれ、AN/SLQ-32(V)6 の SEWIP Block 2 を改良した電子戦装置で、GaN 素子を使用した AESA アンテナ送信機を採用している。 (2005-040019)

・中国の艦載対艦ミサイルデコイ

中国海軍がパキスタンと 9 日間にわたり行った Sea Guardian 2020 演習の写真に写っていた Type 052D 駆逐艦の艦尾に、対艦ミサイルデコイの発射管と見られる一対が映っていた。

この装置は米海軍の Mk 59 対艦ミサイルデコイと良く似たもので、胴径 500mm、全長 2m と見られる。 (2003-012908)

・Vigile D ESM 装置 (UK)

Thales UK 社が Vigile D ESM 用コンパクトアンテナの量産を開始した。

Vigile D ESM はオランダやポルトガルが艦船に装備している艦載 ESM 装置で、新型コンパクトアンテナの取り付けは 2020 年末に計画されている。 (2009-080004)

7･6･2･2･3 地上型

・米陸軍の EWPMT

米国防総省の DOT&E 室が 1 月 30 日に出した陸軍の EWPMT についての報告で陸軍に対し、電子戦システムと情報システムの連携や味方との競合回避などで更なる検討を要するとした。

(2003-020704)

・米陸軍の TLS-Large SIGINT ／サイバ戦装置

Lockheed Martin 社が米陸軍からの$6M の契約で、Stryker 搭載の SIGINT ／サイバ戦装置 TLS-Large の開発の 16 ヶ月間に及ぶ Phase 1 を進めている。

TLS-Large Phase 1 は Boeing 社の子会社である Digital Reciever 社も$7.6M で受注している。

(2009-081705)

7･6･3 GPS 電子戦

特記すべき記事なし

7･7 情報取得,偵察等

7･7･1 偵察衛星

・海軍の SBRSAR 衛星

Capella Space 社が 5 月 13 日、米海軍から SAR を受注したことを明らかにした。 但し SAR を搭載する衛星はまだ打ち上げられていない。

Capella 社は 36 基打ち上げ予定の衛星に 1 基ずつの SAR を搭載するが、最初の衛星を 2019 年末に打ち上げ、2020 年中に 6 基を打ち上げるはずであった。

SAR 衛星は光学衛星と異なり昼夜間使用可能であるのに加え、目標の材質、湿度、3D 測定能力を持つことから精密な動きや高度も判別でき、分解能は 0.5m 以上という。 (2006-051303)

【註】米軍のレーダ偵察衛星計画は DARPA の STARLITE 計画に端を発し、1997 年に DARPA、空軍、NRO の Discoverer Ⅱ 計画に発展したものの 2000 年に中止され、2002 年に SBR 計画として復活した。

SBR は 2012 年に一部運用を開始したものの衛星数が 20 基以上で経費がと巨大化したため、Space Radar として再出発していた。

サンフランシスコを拠点とする Capella Space 社が解像度 50cm×50cm の高解像度 SAR 衛星の画像を公表した。 今までの解像度は 1m×25cm であった。

同社は 8 月に初の実用型衛星を打ち上げ、更に 2 基を打ち上げのために Cape Canaveral に向け出荷した。

現在 5 基が組み立て段階にあり、2020 年中には衛星編隊を構築する計画であったが、COVID-19 の影響で半年遅れている。 (2101-121706)

7･7･2 偵察機,哨戒機

7･7･2･1 米 国

・U-2

米空軍が Collins 社及び Lockheed Martin 社 Skunk Works と最近、U-2 が搭載している SYERS EO/IR 装置の最新型である SYERS-2C の飛行試験を完了した。

Lockheed Martin 社によると SYERS-2C は 10 波長の EO/IR センサで、従来品より高精細な画像で、固定及び移動目標の発見、追随、分析が可能になる。

米空軍は訓練用の復座機 5 機と NASA が使用している ER-2 2 機を含めて 33 機の U-2 を保有している。 (2004-022606)

・新固定翼電子偵察機計画

米陸軍は 2006 年 1 月に$879M の電子偵察機 ACS 計画を中止したが、FY28 頃の装備を目指して固定翼電子偵察機計画を進めようとしている。

装備するのは 10 機にも満たない少数機であることから機体には、民間機の転用型である Boeing 737 (P-8)、Gulfstream G550 (C-37)、Bombardier Global 6000 (E-11) などが考えられる。 (2006-040604)

・OSTAR 計画の停止

米政府が 5 月に Open Skies 条約から 11 月に単独で離脱するとしたのを受け、米空軍が公式に Open Skies 条約履行のための航空機増強計画 (OSTAR) を停止した。

OSTAR は現有の OC-135B 2 機に代わる 2 機を$648M で調達する計画で、2019 年 12 月に RfI が発簡されていた。 (2009-072905)

・C-135S Cobra Ball が南シナ海戦略状況監視 (SCSPI)

ロイタ通信が 8 月 26 日、中国が大規模演習の一環として同日に海南島とパラセル諸島に挟ま

れた海域に MRBM を 4 発撃ち込んだと報じた。
同海域では南シナ海戦略状況監視 (SCSPI) に当たる RC-135S Cobra Ball などが任務に就いていた。
Cobra Ball には測定／波形分析 (MASINT) 装置も搭載されている。 (2011-090913)

7･7･2･2 中　国

「**4･1･7･4･4 偵察機／電子戦機**」で記述

7･7･2･3 ロシア

特記すべき記事なし

7･7･2･4 欧　州

・AGS (Alliance Ground Surveillance)

計画開始から 25 年経って、NATO の AGS 計画が漸く現実のものとなった。 NATO AGS 計画は当初 Airbus A321 で開始されたが、その後 RQ-4 Block 40 に計画が変更された。
MP-RTIP レーダを搭載した RQ-4D Phoenix は、高度 50,000 ～ 60,000ft を飛行して SAR モードで 200km を監視できる。
シシリー島の Sigonella を基地にする NATO AGS Force (NAGSF) は RQ-4D 5 機を装備する。 (2003-011305)

・Gulfstream G550 C4ISTAR 特殊任務機

イタリアが DDP2020-2022 計画で、C4ISTAR 特殊任務機に使用する Gulfstream G550 を 1 機購入する。
C4ISTAR には 2032 年までに €1.2B ($1.45B) が支出される。
C4ISTAR には戦略情報取得のためと電磁優勢獲得のための最新式センサが搭載される。 (2012-110413)

7･7･3 その他の情報取得システム

7･7･3･1 係留気球

・PSS-T 計画

米陸軍は JLENS 計画が 2018 年に終わったが、依然として係留気球に関心を持っている。
その一つとして国防総省は 9 月下旬に TCOM 社に各種サイズからなる PSS-T 係留気球計画を $979M で発注している。 PSS-T は ISR や通信用の戦術係留気球である。 (2002-010013)

7･7･3･2 ネットワークシステム

7･7･3･2･1 米　国

・ABMS 計画

米空軍が 2019 年 12 月に ABMS 初の野外試験を実施し、ABMS の 28 機能中 26 機能を検証した。 ただ軍は今回の試練に満足しておらず、4 月に更に厳しい試験を行うという。
試験には空軍から F-35 と F-22、海軍から駆逐艦、陸軍から HIMARS 部隊が参加し、米国が CM 攻撃を受けたとの想定で CM を模した QF-16 標的機を飛行させた。
F-22 と F-35 はそれぞれ異なるデータリンクの IFDL と MADL を装備しているが、両者を Link 16 を介して接続した。 (2002-012206)
米空軍が 1 月 21 日に、2 年前に作成した指揮統制システム ABMS の概念を、28 個アイテムを 6 個の主要構成に組み直すなど、大きく変更した概念を発表した。
今後 5 年間の経費は$9B と見積もられている。 (2004-021002)
米空軍が今後 5 年間に$3.2B 以上をかけて全ドメイン統合の指揮統制装置 ABMS の開発を行う。
このため空軍は ABMS に、2019 年の計画時点に比べ、FY21 ～ FY24 に 4 倍の支出を見込んでいる。 (2003-021113)
フロリダ州オーランドで 2 月 27 日に開かれた Air Warfare Symposium でメディアに対し、米空軍における ABMS の計画者でもある太平洋空軍司令官のブラウン大将が、現在接続されていない友好国との連接の必要性を述べた。 (2003-022810)
米空軍が 4 月から 6 月までの実施を予定していた 2 回目の ABMS 試験は新型コロナウルスの感染拡大から延期された。 2019 年 12 月に行われた 1 回目の試験では F-35 と F-22、更に駆逐艦 *Thomas Hudner* も参加していた。
空軍は FY21 予算要求で ABMS に、FY20 の二倍以上となる$302M を要求している。 (2004-031803)
米太平洋空軍司令官ブラウン大将が 2 月 27 日に開かれた空軍協会 (AFA) のシンポジウムで、ABMS の 3 回目の試験は太平洋地域で実施してほしいと述べた。

空軍の IoT である ABMS について空軍参謀長のゴールドフェイン大将は、将来戦は人間のなし得るよりより速い速度で進展すると述べた。 (2005-040003)

米国の会計検査院に相当する GAO が 4 月 16 日に、計画が遅延しコストが増大している空軍の ABMS について、空軍の要求が確定しておらず、使用する技術を確定する計画もないとした上で、従来型の要求を詰める過程を飛ばすとした空軍の決定に対し警鐘を鳴らす報告を行った。 (2005-041607)

米空軍参謀総長が 4 月 22 日、米国で会計検査院に相当する GAO が 4 月 16 日に空軍が目玉として進めている ABMS 計画について開発の進め方について疑問を呈したのに対し、GAO は情報不足と述べた。 (2005-042212)

米議会下院歳出委員会国防小委員会が、FY21 で空軍が ABMS に要求している$302.3M を$50M 削減しようとしている。

空軍が FY21 要求と合わせて提出した将来計画 FYDP では、FY24 における ABMS の予算は$1.1B になるという。 (2008-071414)

米国防総省が 7 月 1 日～ 2 日に行った OFE と呼ばれる評価試験で、U-2 が F-35 の取得したデータを受信することに成功した。

OFE は陸軍と空軍が参加して行われ、F-35 が取得した ISR 追随データを陸軍の IBCS を模擬した装置に伝送した。

IBCS は航空機から複数の経路を経て送られてくるデータを空中センサ接続キット A-Kit で取り込む。 試験では実目標に対し PAC-3 の模擬射撃を実施した。 (2010-082607)

米軍が最近太平洋で行った Valiant Shield 2020 (VS20) 演習で、米軍の目指す All Domain の初めてとなる検証が行われた。 この演習は空軍 ABMS OnRamp の 3 回目の試験でもあった。

また陸軍の Multi-Domain Task Force の能力も確認された。

VS20 には陸海空軍と海兵隊合わせて 11,000 名以上が参加して TLAM の実射も行われ、9 月 19 日には 2013 年 1 月に退役した Oliver-Hazard-Perry 級フリゲート艦 *Curts* の撃沈も行った。

ABMS OnRamp #3 の設計では Multi-Domain 作戦センタ (MDOC) が装備して低軌道 (LEO) 衛星とも連接することになっている。 (2011-100708)

米インド太平洋軍が 9 月 15 日～ 25 日に行った Valiant Shield 演習で、米空軍が 3 回目となる ABMS の試験を行った。

これについて太平洋空軍司令官のフィルスバッハ大将は 10 月 28 日、ABMS には各種の機能があるが、最も感動したのは空軍施設の状況を鳥瞰することができたことで、疑似攻撃を受けた滑走路の状況などを掌握できたという。 (2011-103007)

米議会上院歳出委員会軍事小委員会が、空軍から出されていた ABMS の FY21 予算要求$302M を$93M 以上削減した$209M とした。 (2012-111006)

・MARS

米 DARPA が AI 技術を導入した戦場管理システム MARS 開発計画の Phase 1 担当企業に BAE Systems 社グループを選定した。 Phase 1 はカーネギー・メロン大学の協力で$3.1M かけて 12 ヶ月間行われる。

MARS はマルチドメインにわたる武器等を連接して AI 技術を用いて自動的に一つの戦場状況画像に纏めるツールである。 (2004-020001)

7･7･3･2･2 イスラエル

・Fire Weaver

Rafael 社が 2 月 3 日、イスラエル軍から Fire Weaver システムを受注したと発表した。

Fire Weaver は機甲旅団に配備され年内に operational になるという。

Fire Weaver はセンサと火器を IP で結ぶ射撃統制ネットワークシステムで、Rafael 社とイスラエル DDRD が陸軍と共同で開発した。

更にシステムは Elbit 社の TORC2H を元に開発されたイスラエル軍の Tsayad C2 システムと連接できる。 (2004-021210)

8. 防空システム

8･1 宇宙防衛／戦略 BMD

8･1･1 宇宙空間の軍事利用

8･1･1･1 地球－月間 (cislunar) 空間の軍事利用

8･1･1･1･1 米　国

・Cislunar 空間の軍事利用予算断念

米宇宙開発庁 (SDA) が地球－月間 (cislunar) 空間の軍事利用計画を、予算上の優先度から断念した。

SDA の構想では cislunar に 200 基程度の衛星と、X-37B の様な軌道変更が可能な宇宙船 (AMV) を最小限 3 基打ち上げようというものであった。

軍関係者は中国がこの空間を軍事利用しようとしていることに危機感を抱いてる。 (2005-040705)

・予算が不十分

米国は深宇宙における中国への優位を確立するため地球～月間 (cislunar) の開発に力を入れようと、多くのセミナーが持たれているが、関係業界は予算が足りていないと指摘している。 (2009-082808)

・宇宙軍と NASA が業務提携

米宇宙軍と NASA が、業務提携に関する 5 頁にのぼる MoU を結んだ。

この MoU は特に、静止軌道と月の間の空間 cislunar での活動に焦点を当てている。 (2010-092206)

・Quantum Space Sensor

GPS は本来、地球周辺での測位やタイミングを目的としたシステムで、地球から離れた宇宙空間での使用には適していない。

このため米国防総省は宇宙量子センサ (Quantum Space Sensor) と名付けられたシステムの研究を行っている。 (2005-041403)

【註】米宇宙開発庁 (SDA) は地球－月間 (cislunar) 空間の軍事利用計画を持っており、Quantum Space Sensor はこの計画を成り立たせるうえで必要なものと考えられる。

8･1･1･1･2 その他諸国

特記すべき記事なし

8･1･1･2 宇宙空間の軍事利用制限

ロシアのプーチン大統領が 9 月 22 日に国連総会一般討論でビデオ演説し、「宇宙への兵器配備を禁止する法的拘束力のある条約」を締結するよう各国に提案した。

2021 年 2 月に期限が切れる米ロの新戦略兵器削減条約（新 START）の延長の必要性を改めて強調し、米国に対し、新たなミサイル配備を抑制するよう呼び掛けた。 (2010-092301)

8･1･2 BMD センサ

8･1･2･1 宇宙配備型センサ

・DSP 早期警戒衛星

米 SMSC が Northrop Grumman 社に$222.5M で、2030 年 3 月 31 日までの DSP 早期警戒衛星の維持管理を発注した。

1970 年から 2007 年まで打ち上げられた DSP 衛星は Northrop Grumman 社が製造したが、現在では SBIRS 衛星と交代しつつある。 (2007-062903)

・SBIRS

SBIRS は静止軌道に GEO 4 基、長楕円軌道に HEO 2 基を配しているが、GEO の 1 号機と 2 号機に代わる 5 号機 (GEO-5) と 6 号機 (GEO-6) を 2014 年に Lockheed Martin 社が$1.86B で受注し製造を進めており、4 月 16 日に GEO-5 の真空チェンバにおける熱環境試験が開始された。

GEO-5 は GEO-3/4 の改良型で、打ち上げは 2021 年に予定されている。

SBIRS では更に 2 基の打ち上げが計画されていたが、新システムへの移行のため 2018 年に計画は中止になった。 (2005-042904)

8･1･2･2 BMEWR

特記すべき記事なし

8･1･2･3 LRDR

Lockheed Martin 社によると、同社と国防総省が 2020 年代中頃を目指し、ICBM 探知用の LRDR のソフトを改良し軌道上の宇宙監視を行う計画を検討しており、目下コストの見積もり等を行っているという。 (2004-031005)

8･1･3 次世代早期警戒システム

8･1･3･1 従来方式早期警戒衛星

・Next-Gen OPIR

米宇宙軍が FY21 予算に宇宙配備型新型センサ Next-Gen OPIR に、開発費$2.319B、購入費$160.9M の合わせて$2.48B を要求した。

Next-Gen OPIR は、静止軌道 (GEO) 衛星 3 基と高高度楕円軌道 (HEO) 衛星 2 基からなる SBIRS の後継となる。 (2005-040002)

現在軌道上にある早期警戒衛星 SBIRS に代わる次世代衛星 OPIR は当初、静止軌道上の 3 基 (NGG) と極軌道上の 2 基、合わせて 5 基で構成され、NGG は Lockheed Martin 社、極軌道衛星は Northrop Grumman 社が受注している。

この内最初の NGG 2 基が搭載する IR センサは Raytheon 社と Northrop Grumman 社が競争試作を行っており、その事前設計審査 (PDR) を完了した。 最終設計審査 (CDR) は 2021 年秋に計画されている。

米宇宙軍は 2025 年に最初の NGG を打ち上げる計画である。 (2006-052603)

米空軍が Northrop Grumman 社に 5 月 18 日、次世代 IR ミサイル早期警戒 (Next-Gen OPIR) システムの最終設計審査 (CDR) に向けた Phase 1 契約に、初の極軌道衛星 2 基を$2.4B で追加発注した。 極軌道衛星 2 基は 2029 年までに運用を開始する。

SBIRS の後継となる Next-Gen OPIR は極軌道衛星 2 基と静止軌道衛星 (GEO) 5 基以上からなるが、Block 0 は GEO を 3 基と極軌道衛星 2 基で、最初の GEO は FY25 まで、最初の極軌道衛星は FY27 までに打ち上げられ、全ての Block 0 は FY29 までに完成する。 (2007-052702)

米国でミサイル警戒衛星 SBIRS の後継として進められている次世代赤外線探知衛星 Next-Gen OPIR Block 0 に次ぐ Block 1 の打ち上げ軌道について、宇宙軍、SDA、MDA が今夏を目処に協議を続けているが、今まで 36,000km の静止軌道に打ち上げていたものを大きく変え、低高度軌道と中高度軌道の混用にする模様である。

静止軌道衛星は大型目標の捕捉に適している。 (2007-061814)

8･1･3･2 分散配備型警戒システム

8･1･3･2･1 宇宙配備宇宙監視システム

・DARPA の Blackjack 計画

Lockheed Martin 社が 4 月 24 日、米 DARPA が進めている Blackjack 計画の第一段階として 2022 年夏に 20 基程度の低高度軌道衛星を打ち上げると発表した。

この計画は SDA が進めようとしている衛星群計画の試行で、最終的には数百基の衛星群を目指している。 (2005-042705)

SEAKR Engineering 社が 4 月 28 日、米 DARPA が進めている低軌道衛星群計画 Project Blackjack で使用する自動システム Pit Boss 開発企業に選定され、Phase Ⅰ Option Ⅱを受注したと発表した。

この計画には BAE Systems 社と Scientific Systems 社も名乗りを上げていた。 SEAKR 社は Microsoft、Applied Technology、Advanced Solutions、Kythera Space Solutions、NKryptPhase の各社とチームを組んでいる。 (2006-050302)

DARPA が進めている Blackjack 低高度軌道 (LEO) 衛星群計画のリスク低減衛星 (RRS) の打ち上げは今年開始される。 (2009-060101)

- Phase 1 ：1 号機 Mandrake 1
  スーパーコンピュータチップを搭載したキューブ衛星
- Phase 1：2 号機 Mandrake 2
  光学式衛星間リンク (OSIL) の試験衛星
- Phase 1：3 号機 Wildcard
  ソフトウェア定義通信装置の検証
- Phase 1 ：4 号機 Loft Orbital
  サードパーティーが開発したソフトの検証
- Phase 2：10 ～ 20 基の衛星打ち上げ

【註】CubeSat とは 10×10×10cm のサイズで数 kg 程度の小型人工衛星をいう。

・HBTSS 宇宙配置センサ

米 MDA は HBTSS を早ければ FY22 にも IOC にしたいと考えている。

HBTSS は敵の HBGW を、現在盲点となっている部分を含め発射から弾着まで継続して追随しようとする新たな宇宙配置センサである。 (2003-021206)

米国防総省は超高速／弾道追随衛星 HBTSS 計画を重視し、FY20 に続いて FY21 にも予算要求しているが、その管轄権を巡り混乱が起きている。
議会下院では HBTSS の所管を MDA ではなく SDA にすべきとの議論が起きている。(2003-022702)
米 MDA 長官が 3 月 12 日の議会公聴会で、MDA が宇宙配備型超高速弾ミサイル探知システムである HBTSS の開発を継続していると述べた。
HBTSS の所管を巡っては政府が MDA から SDA に移管しようとしたが、議会が MDA に留めた。 (2004-031605)
中国やロシアからの超高速飛翔体脅威から防衛するためには、発射から着弾までの全経路を継続的に監視する必要があり、そのための監視追随システムとして HBTSS 計画が進められているが、3 つの問題が計画の推進を妨げている。 (2005-040804)

その 1 ：全般構想が固まらない

国防総省で化学技術を総括しているグリフィン次官は低軌道衛星群でカバーするとしているのに対し統参本部副議長のハイテン大将は低軌道と中高度軌道の組み合わせが必要と主張している。

その 2 ：予算不足

トランプ政権が FY19 と FY20 に要求した予算は僅かで、FY20 では$15M でしかなかった。 これに対し議会が予算を増額しそれぞれ$73M、$103M としている。 FY21 要求でも FY20 から 10%削減した$99.5M しか要求していない。

その 3 ：担当部署の混乱

HBTSS を所管するのが MDA なのか SDA なのかの混乱が続いている。
米議会下院が国防総省の FY21 要求について、2022 年末と期限を定めていた宇宙配備超高速／弾道弾追尾センサ (HBTSS) の軌道上における試験の実施期限を FY23 に伸ばした。

また$100M としていた FY21 の国防総省要求を$120M に引き上げた。(2101-121007)
米議会が FY21NDAA で MDA に、超高速ミサイルを追跡する新衛星群 HBTSS として$130M を追加した。トランプ政権は HBTSS に予算を要求しなかったが MDA が議会に提出した予算案に盛り込まれなかった要求一覧で$108M を呈示していた。
尚議会は SDA から$10M の計画を MDA に付け替えている。 (2101-122308)

・ミサイル警報システムの全面的な見直し

米宇宙軍司令官のレイモンド大将が 5 月 20 日に国防記者クラブ (Defense Writers Group) で、ミサイル警報システムの全面的な見直しを完了したと発表した。
国防総省ではロサンゼルスにある SMC のほか MDA や SDA など各種機関がミサイル警報システムを構築しているが、2019 年に宇宙軍や宇宙開発庁 (SDA) が設立されたことで、国家としての宇宙配備型ミサイル警報システムを構築することができるようになったと述べた。 (2006-052103)

・米 SDA の NSSA

米 SDA が、宇宙空間に配置したセンサ網で超高速ミサイルの捕捉追随を行い地上の迎撃システムと結ぶ伝送層である NSSA の Tranche 0 となる一次分として、小型衛星合わせて 20 基を発注する 2 件の契約を準備している。 (2006-050503)

・ 段階開発

SDA は NSSA の段階開発を計画しており、Q4/FY22 に Tranche 0 を打ち上げて低速でのデータ伝送を検証した後に、2 年ごとに新たな Tranche の打ち上げを行いサイズと性能を向上させて行く。
Tranche 1 では 150 基の打ち上げが計画されている。

・ネットワーク構成

NSSA は多層で構成され、Tranche 0 は伝送層を構築する。 各伝送層衛星は前後左右向けに 4 基の 1Gbps 光波通信装置を搭載し、同一軌道面にある最近の伝送層衛星と接続する。
衛星はまた他の軌道面にある衛星とのリンク構成能力も持ち、伝送層衛星以外の衛星ともリンクを構成できる。
これにより 1 基のセンサ衛星が捕捉した目標諸元は、その衛星からの通信の到達距離にない地上施設にも送ることができる。
米 SDA が 5 月 11 日、超高速ミサイルを宇宙から監視追随する衛星群のうち、FY22 に打ち上げを計画している最初の衛星についての RfP 素案を提示した。
最終的に数百基からなるこの衛星群には FY22 に 20 基の打ち上げが計画され、その後 2 年間隔で追加が打ち上げられる計画で FY24 には 2 次分として 150 基の打ち上げが計画されている。
今回の RfP ではこの内の 8 基の広視野 (WFoV) 衛星が対象になっていて、FY23 には中

視野衛星の打ち上げが計画されている。
WFoV 衛星は超高速ミサイルの追随が可能な IR センサを搭載し、SDA が別に計画している伝送層衛星経由で追随情報を受け渡す。
SDA は 5 月 1 日に FY22 に打ち上げる追随層衛星 10 基の RfP を発簡している。(2006-051502)

・宇宙国防機能 (NDSA)
米 SDA の NDSA は以下のような Layer で構成される。 (2007-062506)
・Tracking Layer
・Battle Management Layer
・Navigation Management Layer： GPS が使用できない環境での PNT の代用 (A-PNT)
・Deterrence Layer： 静止軌道以遠の深宇宙での敵の活動阻止。
・Support Layer
・Transport Layer
・Custody Layer

・Tracking Layer 衛星層
米 SDA が 6 月 15 日、宇宙国防機能 (NDSA) で脅威の捕捉識別を担当する Tracking Layer として使われる低軌道衛星 (LEO) の RfP を発簡した。 (2007-062506)
米 SDA が 6 月 15 日、NDSA の構成要素として追随層 (Tracking Layer) を構成する低高度軌道 (LEO) 衛星の開発と打ち上げに関する RfP を発簡した。
Tracking Layer 衛星は米国や同盟国に向けて飛来する超高速目標の発見、追随、警報を担当し、Battle Management Layer などと共に NDSA を構成する。
Tracking Layer は 2 段階で開発され、Tranche 0 では広視野角 (WFOV) 監視を行う衛星を FY22 末に、中視野角 (MFOV) 監視を行う衛星を FY23 中頃に打ち上げられる。
Tranche 0 ではそれぞれ 10 基ずつを打ち上げる。 (2009-080001)
米 SDA が 10 月 5 日、計画している巨大衛星網を構成する追随層 (tracking layer) の一部として低高度軌道に打ち上げる広視野角 (WFOV) センサを搭載した赤外線探知衛星 (OPIR) 4 基の開発を、SpaceX 社と L3 Harris 社にそれぞれ$149M 及び$193M で発注した。
SDA の tracking layer は中視野角 (MFOV) センサを搭載する MDA の HBTSS と共同運用される。 (2011-100604)

・Transport Layer 衛星層
米宇宙開発庁 (SDA) がコロラドスプリングで開かれた第 36 回宇宙シンポジウムで、Transport Layer 衛星ネットワークの当初分として 2022 年夏の軌道投入を目指す Tranche 0 の 20 基について、8 月に契約を行う契約であることを明らかにした。 RfP は 5 月 1 日に発簡される。
Transport Layer Tranche 0 Layer では、低速データ通信による作戦機との交信、センサ取得情報の発信能力、GPS に頼らないタイミング機能などが検証される。
今後は FY24 に Tranche 1、FY26 に Tranche 2 が計画されている。 (2005-040603)
エスパー米国防長官が各軍に対し、SDA が開発している全ドメインの指揮統制装置を連接するデータ伝送衛星との連接を命じた。
データ伝送衛星では統合全ドメイン指揮統制 (JADC2) の実現を目指していて、対象となるのは空軍の ABMS、陸軍の TITAN、海軍の NIFC-CA などである。 (2006-050609)
【註】データ伝送衛星は SDA が進めている多層からなる衛星群 HBTSS で伝送層 (Transport Layer) を担当する衛星群である。

8･1･3･2･2 地上配備宇宙監視システム

・Space Fence Radar
米宇宙軍が 3 月 27 日、マーシャル諸島 Kwajalein 環礁に設置した Space Fance レーダが operational になったと発表した。
2014 年 6 月に Lockheed Martin 社に$914M で発注されていた Space Fense は、S-band のソリッドステートレーダで 10cm 以下の目標を追随できると言うが、設置されている場所が 1 ヵ所だけなため、継続した追随はできない。 (2004-033002)

・GEODSS 宇宙監視 EO システム
L3Harris 社が 4 月 1 日、米宇宙軍から地上配備型宇宙監視 EO システム GEODSS の向こう 10 年間にわたる維持管理契約を$1.2B で受注した。 当初分の契約額は$23M である。
この契約にはカリフォルニア、コロラド、バージニアの 3 州に配備されたレーダ 3 基についても含まれている。 (2005-040206)

8･1･3･2･3 衛星間ネットワーク

・衛星間光学通信標準 (OILOS)

米宇宙開発庁 (SDA) が低高度軌道に多数の衛星を打ち上げて相互通信を行うシステムを構築するため、衛星間光学通信標準 (OILOS) の開発を開始する。 このため SDA は 1 月 15 日に RfI を発簡した。

SDA は 2020 年春に Tranche 0 を決め、速ければ FY22 にも初期版を完成させたいとしている。 (2002-011604)

・地上設置情報処理装置 FORGE MDPAF

Raytheon 社が 1 月 28 日、米空軍から BMEW 用地上設置情報処理装置 FORGE MDPAF の開発と生産を$197M で受注したと発表した。

FORGE MDPAF は赤外線早期警戒衛星 SBIRS やその後継となる Next-Gen OPIR 衛星だけでなく、その他の衛星や海空のセンサ情報を収集分析する。

米国では現在、気象、GPS、偵察、通信などに 350 基以上の衛星を使用しており、その他にも数百基の民間衛星が打ち上げられている。 (2002-012809)

8･1･3･3 長距離目標判別レーダ (LRDR)

米空軍が 6 月に米会計検査院である GAO に提出した報告によると、アラスカ州の Clear 空軍基地に建設中の LRDR の完成時期が COVID-19 のパンデミックの影響で 1 年程度遅れる。

敵 BM の捕捉追随に加えて、デコイや他の飛翔体から実弾頭を見分ける目標分別機能を持つ LRDR は、当初 FY21 に配備され、FY22 に空軍へ引き渡される計画であったが、空軍への引き渡しは FY23 になるという。 (2009-080706)

8･1･3･4 宇宙配備迎撃成果評価システム (SKA)

米国防総省が MDS の一環として正式に SKA を取り入れた。

SKA は BMD で迎撃成功の可否を評価するシステムで、米北方軍に 2022 年までに配備する初期型は民間衛星に搭載した小型システムをネットワーク化する。 (2004-032306)

8･1･4 地上配備 BMD システム

8･1･4･1 米 国

8･1･4･1･1 ミサイル防衛全般

・BMD の多層防衛化

米国防総省は北朝鮮からの BM 脅威に対し新型迎撃弾 (NGI) で対抗しようとしているが、同時に THAAD homeland defense capability と SM-3 Block Ⅱ A の多層防衛システム 2 種類の検討を進めている。 (2003-021011)

米 MDA が FY21 に要求した$1.9B には、2019 年に計画中止となった RKV に代わる NGI に$664.1M を計上している。

FY21 要求と共に提出された 5 ヵ年計画で NGI は総額$4.9B としているが、NGI は FY21 で要求の分析と設計などが行われる。

NGI の RfP は 2 月末に発簡され 2020 年末までに契約が行われ、2025 ～ 2026 年に発射試験、2027 ～ 2028 年配備可能が計画されているが、MDA 長官のヒル海軍中将は現在の GMD が 2020 年代の中頃から後段に陳腐化するとして、その間の補完を検討している。

候補となるのは SM-3 Block Ⅱ A と THAAD で、FY21 に発展型 THAAD の開発と試験に$139M を要求している。 SM-3 Block Ⅱ A は間もなく ICBM 迎撃試験が行われる計画で、搭載艦を沿岸に配置する案と Aegis Ashore を米本土に配備する案が検討されている。 (2005-040007)

8･1･4･1･2 ＧＭＤ

・現有 GBI の維持管理

Boeing 社が 2018 年に GMD で、追加の GBI 20 基とサイロ及び GMD の維持管理を$6.6B で受注したが、同社との契約が 2023 年に終了するのを機に MDA は新たな契約を検討している。(2005-040208)

・NGI の開発

米 MDA は GMD の GBI に対して本格的な見直しを進めており、現在進めている GMD の従来型 GBI 20 基について、既に計画中止が決まっている RKV について製造を中止しようとしている。

新たに開発する次世代迎撃ミサイル NGI には FY21 要求に$664M が計上されており、MDA は事前設計審査 (PDR) に向けた RFP を準備していて、2020 年内には契約先を決定する。

試験は 2020 年代中頃に開始し、2027 年、2028 年、或いはそれ以降にサイロに装填する

計画である。 (2004-022403)
米国防総省のグリフィン次官が 3 月 11 日に下院軍事委員会で、20 年経過する GBI の後継となる NGI について、当初 2020 年代末としていた装備時期を、RfI にたいする企業からの回答で 2 年早めることができるとみて、早ければ 2028 年としたと述べた。
FY20 に$465M であった NGI 開発経費は、FY21 要求の$638M を含め FY20 ～ FY25 に$5.38B と見積もっている。 (2005-032302)
GMD の能力向上に MDA は RKV を進めていたが技術的な問題からこの計画を中止し、新たに NGI 計画を進めようとしている。
全く新しい GBI となる NGI の RfI は既に出されており 4 月 10 日に提案が締め切られ、間もなく RfP が発簡されることになる。 このため現在の GBI は新弾製造を中止している。 (2005-040208)
米 MDA が 4 月 24 日、2019 年 8 月に計画中止を決めた GMD 迎撃弾 RKV に代わる次世代迎撃弾である NGI の RfP を発簡した。
提案の締め切りは 7 月 31 日になっているが COVID-19 パンデミック次第で日程変更もあるという。 (2005-042408)
米 MDA が 4 月 24 日に RfP を発簡した次世代迎撃弾 NGI の開発で、Raytheon 社が Northrop Grumman 社とチームを組んだ。
これで NGI 計画には 2 個チームが競合することになり、MDA は今年後半に 1 個チームを選定する。 (2006-050403)
米国防総省が次世代迎撃弾 NGI 計画を公式に開始した。 MDA は 4 月 24 日に RfP を発簡し、7 月 31 日までに回答を求めている。
MDA はかつて改良型 KV である RKV の開発に$1.2B を投入していたが 2019 年 3 月に技術的問題から計画を中止している。
国防総省は現在 44 基装備している GBI に 2023 年までに追加する 20 基に RKV を搭載する計画であった。
NGI の開発費は FY21 から 5 年間で$4.9B が見積もられ、FY21 には$664.1M が計上されている。 発射試験は 2026 年開始の予定である。 (2008-060001)
Ft. Greely と Vandenberg AFB に配備された GBI の後継となる NGI の最終 RfP が 4 月 24 日に発簡された。 NGI には MKV 技術や DevSecOps、モジュラ方式などが求められている。 MDA は BMD の多層化にも取り組んでおり、NGI を第 1 層防御として第 2 層防御には Aegis BMD (ABMD) と THAAD の組み合わせを考えていて、NGI-ABMD/THAAD の実現を 2020 年代中頃から後半を目標にしている。 (2008-073010)

・Lockheed Martin 社が Boeing 社とチーム
米 MDA が進めている次世代迎撃弾 NGI の開発に Lockheed Martin 社が正式に Boeing 社と組んで参戦し、Raytheon-Northrop Grumman チームと対決する意思を表明した。 (2010-081205)
Boeing 社が 9 月 24 日、米 MDA の NGI 開発計画で GA-EMS 社及び Aerojet Rockerdtne 社とチームを組んだと発表した。 Boeing 社は 8 月 12 日に MDA に対し計画参加を表明している。
また Northrop Grumman 社も部品供給先として参加する。 Northrop Grumman 社は Boeing 社と競っている Raytheon 社ともチームを組んでいる。
MDA が 7 月 31 日に RfP を発簡したこの計画には Lockheed Martin 社も手を上げている。
MDA は NGI の開発に FY21 からの 5 ヵ年で$4.9B を計画しており、FY21 にはその内の$664.1M を要求している。 (2010-092405)
【註】Northrop Grumma 社は Orbital ATK 社を買収して Northrop Grumman Innovation Systems 社としたことで、現在唯一の大型固体燃料ロケットメーカになっている。

・Northrop Grumman 社が Raytheon 社とチーム
現有の GMD システムでそれぞれブースタと KV で経験を有する Northrop Grumman 社と Raytheon 社が共同で NGI の設計に力を入れようとしている。
両社は 5 月に協力態勢を発表して以来今まで NGI に余り力を入れてきていなかった。 (2010-091107)

・Boeing 社が GA-EMS 社とチーム
米 MDA が 7 月 31 日に発簡した NGI 開発の最終 RfP を受け、Boeing 社が 9 月 25 日に GA-EMS 社と 8 月 12 日にチームを組んだと発表した。
Northrop Grumman 社は 5 月 4 日に Raytheon 社とチームを組むと発表しており、Lockheed Martin 社も 8 月 3 日に計画参入を表明しいる。 (2012-110004)

・NGI は MOKV ？
Lockheed Martin 社が 8 月 3 日、MDA が 7 月 31 日に締め切った GBI に代わる GMD の次世

代迎撃弾 NGI に提案を行ったことを明らかにした。 Raytheon 社と Northrop Grumman 社は既に提案を行っている。

Lockheed Martin 社は過去 20 年間にわたり MKV の検討を続けており、MDA が数年前に行った MOKV 計画にも 3 社のうちの 1 社として参加していた。

他の 2 社は Raytheon 社と Boeing 社で、この 2 社が次の契約を受注している。(2009-080304)

【註】MDA の MKV 計画とは 1 発の迎撃弾で多数の目標を迎撃しようという構想で、当初は Miniature Kill Vehicle 計画として開始され、後に Multiple KV と呼ばれるようになった。

計画は独立した複数の小型 KV を放出する Raytheon 社案と、母弾から複数の子弾を放出し母弾が子弾を制御する Lockheed Martin 社案の競争となったが、2009 年に計画は中止になった。

その後 MDA は 2015 年に、6 発ずつ KV を搭載する多目標迎撃弾 MOKV 計画を開始し開発計画審査 (PPR) を完了していた。

・設計担当企業の絞り込み

米 MDA が 12 月予定されていた NGI の設計担当企業を 3 社から 2 社に絞り込んだ契約を 2021 年 1 月下旬か 2 月上旬に延期する。 (2101-120708)

8･1･4･2 欧 州

8･1･4･2･1 米 BMDS の欧州配備 (EPAA)

・Aegis 駆逐艦の増強

米議会上院軍事委員会が FY21 NDAA 案の中で海軍と在欧米軍司令部に対し、イランからの BM 脅威に対抗するため地中海に配備した Aegis 艦を増強する可能性についての報告を求めている。 (2007-061610)

【註】米国はオバマ政権時代に定めた BMDS の欧州への段階的配備計画 EPAA の第一段階で Aegis 駆逐艦 4 隻をスペインのロタ港を基地に配備するとして、2014 年 2 月 11 日に最初となる DDG 75 *Donald Cook* が Rota に入港している。

8･1･4･2･2 欧州固有の BMD

特記すべき記事なし

8･1･4･3 中 国

「4･1･7･1･2 BMD」で記述

8･1･4･4 ロシア

・ロシア

ロシア軍が 2019 年 6 月にカザフスタンの試験場で A-235 Nudor ABM による迎撃試験に成功したと発表しているが、TASS 通信は 6 月 4 日に、ロシア宇宙航空軍が別の新型迎撃ミサイルの発射試験に成功したと報じている。

A-235 は現在モスクワ周辺に配備されている A-135 の後継で、迎撃弾である PRS-1M は Mach 12 で飛翔し、Mach 10 までの目標を撃墜できる。 (2003-020403)

8･1･4･5 イスラエル

特記すべき記事なし

8･1･4･6 インド

特記すべき記事なし

8･1･5 空中発射 BMD システム

特記すべき記事なし

8･1･6 DEW による BMD

8･1･6･1 米 国

・レーザによる BM 撃破計画にブレーキ

レーザの効果について評価を行ってきた米国防総省の技術担当責任者が、MDA が進めようとしている航空機搭載レーザによる BM 撃破計画にブレーキをかけている。

これを受け MDA は FY21 予算要求に DEDD を挙げていない。 米議会は FY20 に$116M を DEDD に認めていた。 (2003-021904)

・航空機搭載レーザ

米国防総省の研究開発責任者であるグリフィン次官が 5 月 20 日に、航空機搭載レーザ装置を

BMD に使うことはないとした上で、この種の研究開発に予算を投入しないと述べた。(2006-052007)

・Microwave Technology Testbed

米 MDA が 9 月 24 日、超高速ミサイル防衛 (HDWS) で HPM を活用することを検討しており、Raytheon 社に MTT 計画として 15 ヶ月の契約を$9.7M で発注した。 (2010-092508)

8･1･6･2 中　国

特記すべき記事なし

8･1･6･3 ロシア

・Beriev ABL

ロシアの Beriev 社が ABL 搭載航空機の特許を登録した。 Beriev ABL は Il-76MD-90A 重輸送機を ABL に改造したものである。

一方、SAM の開発を行っている Almaz 設計局は 40 年以上にわたり航空機搭載 HEL の開発を行っており、Beriev 社は 1981 年に気球の破壊を目的とした Dreyf 計画（後に Ladoga に改称）として Il-76 に炭酸ガスレーザ砲を搭載した A-60 (izdeliya 1A) を試作している。

A-60 は 1984 年 4 月に気球の破壊に成功し 1991 年に 2 度目の試験にも成功したが、その 2 年後に資金不足から計画は中止されていた。 (2004-031002)

8･1･6･4 イスラエル

イスラエル国防省が 1 月 8 日、レーザ兵器を開発中であることを公表した。

システムには地上設置型、車載型、航空機搭載型があり、地上設置型と車載型は C-RAM に用いられる。

航空機搭載型は HALE または MALE UAV に搭載して、雲上で飛来するロケット等を撃墜する。(2002-010816)

8･1･7 ASAT システム

8･1･7･1 米　国

特記すべき記事なし

8･1･7･2 中　国

香港の South China Morning Post と読売新聞が 7 月 23 日、中国とロシアのキラー衛星が米国と日本の衛星に接近するのが観測されたと報じた。 (2008-072301)

8･1･7･3 ロシア

・PL-19 Nudol DA-ASAT

安全保障世界基金 (SWF) によると、ロシアは今までに少なくとも 9 回の PL-19 Nudol DA-ASAT の発射試験を行っているが、何れもデブリを生じるものではなかった。

PL-19 Nudol は移動可能な DA-ASAT で、低高度軌道衛星の破壊を目指している。 (2005-041501)

米空軍宇宙軍団によると、ロシアが 4 月 15 日に ASAT の発射試験を実施した。

米宇宙軍 (USSPACECOM) 司令官レイモンド大将が声明を発表し、ロシアには宇宙軍備の増強を停止する意図がないことは明白で、ロシアによる宇宙の軍備抑制提案と矛盾すると指摘した。

専門家によると、試験が行われたのは新型 ASAT Nudol で、モスクワの北 800km にあるプレセツク宇宙基地から発射された。

衛星データからは宇宙空間での標的の破壊は行われなかったとみられるという。(2005-041603)

ロシアが ASAT になり得る BM である Nudol の試験を、2020 年 4 月を含めて近年数回実施している。

CSIS の Space Threat Assessment 2020 によると、ロシアは 2018 年に Nudol の 7 回目の試験を実施している。 (2101-121604)

米宇宙軍が 12 月 16 日、ロシアが衛星攻撃兵器の発射試験を行ったと発表した。 ロシアによる衛星攻撃兵器の試験は今年 3 回目になる。

米軍幹部は声明で「ロシアは宇宙空間が戦場にならないよう働き掛けると公言する一方で ASAT の開発や配備を通じて宇宙の軍事化を続けている」と批判したが、今回の実験が成功したかどうかや、宇宙ごみが発生したかには言及しなかった。 (2101-121702)

・Cosmos シリーズキラー衛星

香港の South China Morning Post と読売新聞が 7 月 23 日、中国とロシアのキラー衛星が米国と日本の衛星に接近するのが観測されたと報じた。

これらメディアによると、今年初めにもロシアの Cosmos 2542 衛星が米国の偵察衛星に繰り返し接近し、米国を緊張させたという。 (2008-072301)

米宇宙軍が 7 月 23 日、ロシアが宇宙配備型の衛星攻撃兵器の実験を行ったと発表した。

宇宙軍によると、ロシアは 15 日に地球周回軌道上にある衛星から別のロシアの衛星周辺に向けて物体を発射したが、衛星の破壊は行われなかった。

ロシアはこの衛星について検査用と主張していたが、2017 年にも同様に物体を発射していた。 (2008-072303)

米宇宙軍が 7 月 23 日、ロシアが宇宙空間での好戦的な活動を続けており、15 日には軌道上で対衛星兵器 Cosmos 2543 衛星の実験を実施したと発表した。

Cosmos 2543 はロシアの他の衛星に対して別の飛翔体を発射したが破壊は行わなかったという。

ロシアはこのように衛星から別の衛星を放出する実験を過去にも行っており、2017 年には Cosmos 2019 が Cosmos 2523 を放出し、Cosmos 2523 は Cosmos 2521 を放出している。

また 2019 年 11 月には Cosmos 2542、12 月には Cosmos 2543 を打ち上げている。 (2008-072304)

【註】

- Cosmos 2519： 主衛星で軌道を変更でき、Cosmos 2521 を放出する。
- Cosmos 2521： Cosmos 2519 から放出される衛星で Cosmos 2523 を放出する。
- Cosmos 2523： Cosmos 2521 から放出された後に軌道を変更する。

8･1･7･4 インド

特記すべき記事なし

8･1･8 軍用宇宙船

8･1･8･1 米　国

・X-37B OTV

米宇宙軍が 5 月 17 日、X-37B OTV 6 度目の打ち上げを行った。 今回 X-37B は空軍研究所 (AFRL) の支援で空軍士官学校が開発した小型衛星の放出も行う。

2010 年 4 月に初めて打ち上げられた X-37B は 270 日のミッションが可能なように設計されているが、最近では最長 780 日の周回飛行を行っている。 (2007-052701)

8･1･8･2 中　国

特記すべき記事なし

8･1･8･3 ロシア

特記すべき記事なし

8･2 戦域防空／ TBMD

8･2･1 BMD レーダ

8･2･1･1 HRD レーダ

・HDR-H の設置場所変更に伴う遅れ

ハワイに設置する BMD 用レーダ HDR-H について MDA は当初、FY21 に着工し 1 年半後の FY23 に IOC になるとしていたが、設置場所の第一候補である Kuaokala がハワイ原住民の聖地であることから、計画が大幅に遅れている。

このため MDA は Kafuku 演習場内の 2 ヵ所を候補地としたが、このため議会は FY20 NDAA で MDA 要求の$275M を$101M に減額している。 (2002-011503)

Mazie Hirono（広野 慶子）米上院議員が 3 月 4 日に上院軍事委員会でエスパー国防長官に対して、ハワイに設置されることになっている$1.9B のレーダについて問いただしたのに対し、長官は計画を中止したのではなく、設置場所について州政府や地元の合意が得られないためと述べた。 (2004-030510)

米国防総省がハワイに設置する BMD レーダ HDR-H の計画について、海軍が管理している PMRF 内に建設用地が確保できたとして、一旦中止となっていた計画を見直すことにした。 (2012-111005)

【註】HDR-H について MDA は当初、FY21 に着工し 1 年半後の FY23 に IOC になるとしていたが、設置場所の第一候補である Kuaokala がハワイ原住民の聖地であることから、計画が大幅に遅れていた。

これについてエスパー国防長官は上院軍事委員会で、計画を中止したのではないと述べていた。

・HDR-P の計画の破棄

米 MDA が太平洋地域に BMD レーダを設置する計画の破棄を決め、2 月 10 日に公表された

FY21 国防予算案にはハワイ設置の HDR-H の予算も、太平洋地域の他の場所に設置する計画であった HDR-P の予算も計上されていない。

MDA 長官のヒル海軍中将によると、太平洋地域の目標分別はハワイに設置した AN/TPY-2 と移動可能な SBX レーダ、及び Aegis 艦で実施可能という。 (2003-021110)

米国防総省が FY21 要求に、$1B で計画されていた Pacific Radar の経費を計上していないが、それに代わる案の検討を完了した。

Pacific Radar の役割は LRDR レーダに肩代わりさせるとみられる。 (2007-063008)

・FY21 NDAA で復活

VOA が 12 月 25 日、米議会が FY21 国防予算で、トランプ政権が最近計画中断の意思を明らかにしたハワイに配備する本土防衛レーダ (HDR-H) 予算を復活させたことを明らかにした。これに伴い、MDA の予算に関連予算$133M が追加された。

ハワイ本土防衛レーダ開発は 4 年前から進められ、2023 年の完了を目標にしている 米国の FY21 の MDA の要求より$1.3B 多い$10.4646B が配分された。

トランプ大統領は MDA 予算削減を要請したが、議会は逆に前年度より$60M 増やした。(2101-122702)

8･2･1･2 その他の BMD レーダ

・Cobra Dane レーダの延命

米北方軍が先週、HDR-H や Pacific Radar の計画遅延から、米空軍と MDA がアラスカに設置した Cobra Dane レーダの延命計画を急いでいることを明らかにした。 (2003-022506)

8･2･2 超高速ミサイル防衛

8･2･2･1 米 国

8･2･2･1･1 方式の検討

MDA は 2002 年の創設以来$160B をかけて BMD システムの開発を行ってきたがその焦点は長中距離 BM であった。 しかし大気圏内を Mach 20 の超高速で機動するミサイルの出現から GBI を抜本的に見直す必要に迫られている。

そこで MDA は迎撃弾方式 4 案と DEW 方式 1 案の 5 種類について 2020 年中頃までに検討を進めており、迎撃弾方式は既存のブースターを元にした射程延伸型の THAAD や SM-3 が有力視されている。

MDA は同時に Glide Breaker 秘密計画も進めている。

更に 4 社から提案された超高速／弾道追随システム HBTSS 試作と試験を計画している。(2002-122306)

米 MDA が 1 月 29 日、超高速飛翔体防衛システム RGPWS 開発の RfP 素案を発簡した。

MDA は最初の 18 ヶ月で一つの方式に絞り込み、次いで非迎撃の飛翔試験を実施する計画である。 (2002-013006)

ロシアが UR-100N Avangard HGV ICBM を配備したのを受け、米 MDA は当面、短距離での迎撃に重点を置こうとしている。

MDA が今後 5 年間に$600M 以上かける HDWS 計画には Lockheed Martin 社が Valkyrie、Raytheon 社が SM-3 Hawk、更に Lockheed Martin 社が DART、Boeing 社が Hypervelocity Interceptor を提案している。

これと並行して MDA は 12 月上旬に RGPWS 計画を開始し、此方には Northrop Grumman 社も参加して、DEW や HPM を含めた検討に入っている。 (2003-011302)

米 MDA が 1 月 30 日、HGW に対する局地防空 HDRGPWS 迎撃弾開発の RfP 素案を発簡した。 3 月 19 日までの素案提出を求めている。

HDRGPWS 迎撃弾開発計画では最終的に発射試験までを求めているが、迎撃は計画していない。 (2003-020605)

米 DARPA が 1 月 28 日に、超高速飛翔体防衛の終末段階迎撃 RGPWS の RfP 素案である (DRPP) を発簡した。 DRPP の企業説明は 2 月 4 ～ 8 日に個別に行われ、回答を 2 月 11 日までに受領した後、4 月上旬に最終 RfP を発簡する。

MDA は 2018 年 9 月までに HDWS としての各社提案を 21 件に絞り込み、2019 年 8 月下旬と 9 月上旬に 5 件に絞り込んでいる。 この 5 件は Raytheon 社提案の DEW 1 件と、Lockheed Martin 社提案の 2 件 (Valkyrie, Dart)、Boeing 社提案の HYVINT、Raytheon 社提案の SM-3 Hawk の迎撃弾方式の 4 件である。

これに対して DARPA は 1 月 24 日に Northrop Grumman 社に Glide Breaker を$13M で発注している。 Glide Breaker は超高速飛翔体を大気圏上層部で撃墜する迎撃弾で、構想は 2018 年 7 月に公表されていた。 (2005-030008)

米 MDA が FY21 に、超高速飛翔体防空として$206.832M を要求した。 FY20 で MDA は$132.612M を要求したが議会がこれを$390.2M に増額していた。

FY21 要求には HGWS とも呼ばれている終末滑空状態の脅威を迎撃する RGPWS 計画の継続も含まれている。 RGPWS では Lockheed Martin 社が提案する Valkyrie 及び Dart、Boeing 社の Hypervelocity Interceptor、Raytheon 社の SM-3 Hawk と、Raytheon 社提案の DEW が候補になっている。 (2005-040009)

米議会下院軍事委員会が海軍に対し、米本土 BMD の多層化を目指して MDA が AoA を始める前に、DDG-1000 駆逐艦に中距離超高速兵器を搭載する検討を求める法案を提案している。 (2007-062104)

米 MDA が、ロシアと中国が 2030 年代に保有すると予想される HGV や超高速 CM に対する防衛構想を 8 月 4 日に開かれたシンポジウムで公開した。

HGV や超高速 CM に対する防衛構想では 2021 年に試験が開始される衛星群 HBTSS によるセンサ網と、次世代迎撃弾 NGI、更に滑空段階を迎撃する RGPWS で成り立っている。

また SM-3 Block Ⅱ A で ICBM を迎撃する試験 FTM-44 が 12 月に計画され、THAAD の射程延伸型である開発中の THAAD-ER 試験の評価も計画している。

RPGWS について MDA は 20 件以上の提案を 2 年間にわたり検討した結果、2019 年 9 月に Lockheed Martin 社の提案 2 件、Raytheon 社の提案 2 件、Boeing 社の提案 1 件、合わせて 5 件を選定した。

このうち Lockheed Martin 社の Dart は THAAD の洋上発射型で、Hawk は滑空段階での迎撃狙った SM-3 である。 また Boeing 社提案の Hyvint も洋上発射型である。

一方 DARPA は 1 月に Northrop Grumma 社と Glide Breaker の検討を$13M で開始した。 (2010-081701)

8･2･2･1･2 実用システムの計画

・DARPA の Glide Breaker 計画

米 DARPA が 2 月 10 日、Aerojet Rocketdyne 社に超高速飛翔体防衛迎撃弾 Glide Breaker の研究開発試験評価を$19.6M で発注した。

契約は 2021 年 2 月までになっている。 (2005-040010)

・艦載迎撃弾計画

米 MDA が超高速兵器の脅威に対抗するため RGPWS による最初の実用として艦載迎撃弾計画を進めている。

RGPWS は Mk 41 VLS から発射できるように設計されている。 (2004-030405)

・SM-6 活用案

科学技術を担当するグリフィン米国防次官が、米国防総省が SM-6 を超高速兵器の迎撃に使用する検討を行っていることを明らかにした。

SM-6 の高運動能力は既に確認されており、FY23 に迎撃試験を計画している。 (2004-031206)

・RGPWS

超高速飛翔体迎撃システム RGPWS は、議会が追加予算を認めれば早ければ 2020 年代中頃の配備が可能になる。

当初は Mk 41 VLS 発射式であるが、その後空中発射や陸上発射も計画されている。

要求性能は秘匿されているが迎撃弾は DARPA が Aerojet Rocketdyne 社に開発させている Glide Breaker になるとみられる。

MDA は 2 年以内の試験を目指し超強力マイクロ波で長距離ミサイルを開発しており、同時に既存システムを元にした大気圏内迎撃システムを追求している。 (2008-062905)

- Dart： THAAD 改良型（Locheed Martin）
- Valkyrie： Patriot 改良型（Locheed Martin）
- Hawk： SM-3 改良型（Raytheon）

MDA が 7 月 20 日、超高速滑空弾 (HGV) 迎撃用の洋上発射迎撃弾である RGPWS の開発と試作機の発射試験までに関する競争試作を、2020 年中に開始すると発表した。 (2008-072208)

米 MDA 長官のヒル海軍中将が 8 月 4 日にウェブ上で開かれた Space and Missile Defense シンポジウムで、中短距離超高速ミサイルに対抗する超高速迎撃弾 (RGPWS) 計画を一旦停止して見直しを行っており、1QFY21（2020 年 10 月上旬）初めまでに結論を出すと述べた。

ヒル中将は見直しの理由の一つにについて、2020 年代中頃までの実用化を狙っているとした。

RGPWS 計画は 1 月に RfP 素案が発簡され、3 月 19 日までに HDRGPWS としての提案を求めていた。

MDA は HBTSS 完成後を見据えた長期的な検討も行っているという。 (2009-080410)

・第二層防衛洋上配備型迎撃システム

米 MDA がロシアや中国が開発している超高速滑空兵器の第二層防衛として終末段階で撃墜する洋上配備型迎撃システムの開発を開始した。

各社の提案を 12 月までに審査し、2021 年早々に契約を行う。 (2010-092907)

【註】洋上配備型迎撃システムとしては Raytheon 社が SM-3 Hawk を、Lockheed Martin 社が THAAD の艦上発射型である Dart を、Boeing 社が Hyvint を提案している。

・Sea-Based Terminal Future Interceptor

Lockheed Martin 社が 9 月に米 MDA に、超高速兵器の終末迎撃用として PAC-3 MSE 弾の艦載型である"Sea-Based Terminal Future Interceptor"を提案している。 (2011-101612)

8･2･2･2 欧　州

・TWISTER 構想

EU は PESCO 枠組みで、陸上発射型の超高速弾／衛星群対抗システム TWISTER 構想を進めている。 (2002-122306)

欧州議会が 2019 年 11 月 12 日、MBDA 社の大気圏上層部での迎撃システム TWISTER の開発を EU の常設軍事協力枠組み (PESCO) として進めることを承認した。

TWISTER は PESCO が手がけている開発計画 47 件のうちの 1 件で、軌道上に置かれた早期捕捉システムと迎撃システムの 2 個システムで構成される。

迎撃対象とするのは機動飛翔する中距離ミサイル、超高速または超音速 CM、HGV や次世代戦闘機などの従来型目標で、欧州が現在装備している陸上及び艦載システムとの整合が求められている。 (2002-010008)

欧州のミサイル防衛は Patriot を装備する独希蘭西と SAMP/T を装備する仏伊に限られているが、HGV や超高速／超音速 CM など、中露からの新たな脅威に対抗する必要から、フランスが主導しフィンランド、イタリア、オランダ、スペインが支援している TWISTER 計画を、EU の常設軍事協力枠組み (PESCO) が 11 月に支援する 13 項目の一つにしている。

同様の計画は米国で PRGWS や HWS が進められている。 (2003-011303)

MBDA 社が 4 月 9 日に超高速飛翔体 Twister に関する米国の特許を取得した。 同社は 2019 年 11 月にフランスでの特許を取得している。

Twister は 2030 年代までの配備を目指す超高速滑空兵器や CM に対処しようという兵器で、ノーズコーンに覆われた先端部に取り付けたシーカが弾着の数秒間まで、Mach 5 以上で飛翔した際に発生する摂氏数百度に耐えられるかがカギになる。 (2007-050402)

ドイツが 10 月 24 日、EU 主導の超高速ミサイル防衛システム TWISTER 計画に参画することを明らかにした。

EU は 2019 年 11 月に PESCO に取り入れた TWISTER 計画は、2030 年頃を視野に Mach 5 以上の飛翔体を高度 100km 以下で撃墜することを目指すセンサネットワークと迎撃弾を開発する計画である。 (2012-113005)

・MBDA 社のラムジェット推進迎撃システム

TWISTER 構想とは対照的に MBDA 社は吸気式である亜音速または超音速ラムジェット推進の迎撃システムを検討している。 (2002-122306)

・Quartet 迎撃弾

王立航空協会が最近開催した超高速コンファレンスで Quartet 迎撃弾計画が明らかにされた。

Quartet は現在及び近未来の推進装置、シーカ、システムの技術を元にした地上発射システムで、ロケットブースタと 4 発の副迎撃弾でできていて、全長は 5 ～ 6m になる。

システムは高度 15km 以下を Mach 6 ～ 8 で侵入してくる目標を想定しており、目標が数十 km で発射される。

第一段が 6 秒間燃焼したところで副迎撃弾を発射し 10 秒間の燃焼で Mach 8 に達しアクティブシーカで目標に向かうと、少なくとも 1 発の副迎撃弾は目標を迎撃できる。

Quartet の全重量： 1,160kg (2006-040602)

・第一段　：620kg
・副迎撃弾：100kg×4
・弾　　殻：140kg

8･2･3 戦域高高度ミサイル防衛

8･2･3･1 米　国

8･2･3･1･1 Home Land BMD

米 MDA が FY21 に要求した$1.9B には、2019 年に計画中止となった RKV に代わる NGI に

$664.1M を計上しているが、NGI の RfP は 2 月末に発簡され 2020 年末までに契約が行われ、2025 ～ 2026 年に発射試験、2027 ～ 2028 年配備可能が計画されているため、MDA 長官のヒル海軍中将は現在の GMD が 2020 年代の中頃から後段に陳腐化するとして、その間の補完を検討している。

候補となるのは SM-3 Block Ⅱ A と THAAD で、FY21 に発展型 THAAD の開発と試験に$139M を要求している。

SM-3 Block Ⅱ A は間もなく ICBM 迎撃試験が行われる計画で、搭載艦を沿岸に配置する案と Aegis Ashore を米本土に配備する案が検討されている。 (2005-040007)

米国防総省は北朝鮮からの BM 脅威に対し新型迎撃弾 (NGI) で対抗しようとしているが、同時に THAAD homeland defense capability と SM-3 Block Ⅱ A の多層防衛システム 2 種類の検討を進めている。 (2003-021011)

米 MDA が 4 月 30 日、射程を 2 倍に改良した THAAD を、北朝鮮の脅威に対抗する米本土 BMD に採用することを明らかにした。 (2006-050101)

米議会下院軍事委員会戦略軍小委員会が FY21 予算審議で、国防総省が要求している SM-3 Block Ⅱ A と THAAD-ER を用いた米本土 BMD の多層化について同意せず、更なる代替案の検討 (AoA) を命じている。 (2007-062205)

8･2･3･1･2 太平洋軍の BMD

・ハワイの BMD

米 MDA がハワイ防衛のための SM-3 Block Ⅱ A を年内に Kauai 島の Aegis Ashore 試験センタに配備することを明らかにした。

SM-3 Block Ⅱ A による ICBM の迎撃試験は 5 月にハワイ沖で駆逐艦から発射して行われる。

北朝鮮の ICBM に対してはアラスカとカリフォルニアの GBI で迎撃するが、第二線となる都市の防衛は SM-3 Block Ⅱ A で行い、最終段の迎撃はグアムの THAAD が行う。 (2003-022808)

・グアムの BMD

米国防次官が 1 月 28 日に下院軍事委員会で、北朝鮮の BM 脅威に対応してグアム島に配備されている THAAD に代えてインド太平洋軍に Aegis Ashore を配備したいと述べた。 (2002-012807)

ルード米国防次官が 1 月 28 日に下院軍事委員会で行われる証言を前に、国防総省がインド太平洋司令部に対し、グアムに配備している THAAD を Aegis Ashore に換装する提案を行っていると述べた。

ただ、国防総省はこのことについて決定はしていないという。 (2004-021206)

米インド太平洋軍司令官のデビットソン海軍大将が、議会に呈示した予算要求に計上されなかったなかで最も優先度の高い事業としてグアムの BMD 強化を挙げ、HDS-G として $1.7B を示した。 (2005-040703)

米インド太平洋軍司令官のデービッドソン大将が 7 月 21 日、中国のミサイルに対抗してグアムに Aegis Ashore を配備したいとの考えを示した。

デービッドソン大将は Aegis Ashore の技術は既に出来上がっており、2026 年までに配備が可能としたうえで、グアムに配備済みの THAAD よりも幅広く対応できるとの見方を示した。 (2008-072203)

米インド太平洋軍司令官のダビットソン海軍大将が 7 月 21 日、グアムに Aegis Ashore を 2026 年までに配備する Homeland Defense System Guam 計画が最優先事業であると述べた。

グアムに配備される Aegis Ashore は Baseline 10 システムで、既に配備されている THAAD と連携して 360゜の BMD 戦闘を行うという。

ダビットソン大将は 4 月に議会で 2021 ～ 2026 年に$20B を要求すると述べている。 (2008-072207)

【註】現在建造中の次世代 Aegis 駆逐艦 Arleigh Burke 級 Flight Ⅲに装備される Aegis Baseline 10 では、レーダが現在装備されている SPY-1D ではなく GaN 素子を採用した強力な SPY-6 になる。

360゜と強調しているのは、THAAD のレーダが一面で一方向固定であるのに対し Aegis Ashore では四面で 360゜監視可能であるためである。

米インド太平洋軍司令官のダビッドソン海軍大将が 9 月 17 日にオンラインのフォーラムで、中国からの BM や超高速兵器攻撃に備えたグアムへの Aegis Ashore の配備を強く要求した。

グアムには既に THAAD が配備されているが THAAD の視野は 120゜であるのに対し、Aegis Ashore は 360゜の監視が可能という。 (2010-091809)

8･2･3･1･3 Aegis Ashore

・ポーランドに建設中の Aegis Ashore

米国がポーランドに建設中の Aegis Ashore の完成時期が再度延期されそうで、当初計画の 2018 年から 2022 年になりそうである。

前回の完成時期延期は 2018 年に行われている。

これに伴い米政府は 2 月中に建設業者を変更するか否かの決断を行う。 また 2021 年に $96M の追加支出を行う。 (2003-021207)

2018 年 8 月の IOC を計画していたポーランドに建設中の Aegis Ashore は地元建設業者の工事遅延から完成が 2020 年に延期されたが、天候不順と人手不足などから更に 2 年延期されることになった。 (2003-021804)

8･2･3･1･4 SM-3 Block Ⅱ A

特記すべき記事なし

8･2･3･1･5 THAAD

・8 番目の THAAD 中隊新編へ

FY21 国防予算を審議している米議会の上下両院が、8 番目の THAAD 中隊新編を承認する方向で動いている。

MDA は 10 年近く前から THAAD 9 個中隊を要求しているが 7 個中隊だけが認められ、最後の 2 個中隊については何年も予算化されていなかった。 (2012-111008)

・THAAD-ER

米 MDA が、開発から 15 年近く経つ THAAD の射程と射高を 2 倍にする THAAD-ER の開発を進めている。

Lockheed Martin 社は 2006 年から THAAD-ER の開発を進めており、Aerojet 社は現在 14 吋である THAAD ブースタの胴径を 21 吋にする開発を進めている。

新型ブースタの地上燃焼試験は 2022 年、THAAD KV を搭載しての飛行試験は FY23 に計画されている。

ブースタの径が 21 吋になることで現在 20 吋であるキャニスタの変更が必要になり、発射装置も新型になると見られる。 (2007-051801)

【註】ブースタの胴径を 14 吋から 21 吋にすれば胴径は 1.5 倍になり、ロケットモータの断面積は 2.25 倍になるはずで、全長が同じでも薬量即ち推力は 2 倍になり、射程を 2 倍にするというのはありうる。

かつて THAAD-ER はキャニスタと発射機を現在と同じものを使用すると報じられていたが、ミサイルの胴径が 1.5 倍になり薬量も 2 倍になればミサイルの重量も当然大幅増になるであろうから、発射装置の作り替えは不可避と思われる。

・改良 THAAD に搭載する次世代シーカ

BAE Systems 社が 3 月 17 日、Lockheed Martin 社から THAAD に搭載する次世代シーカの開発を受注したと発表した。

発表では受注額や工程は明らかにされていない。

BAE Systems 社は今までも THAAD のシーカを生産しており、今までに 500 セット以上を納入している。

米陸軍は引き続き THAAD の配備を進めているが、MDA は THAAD を米本土防衛用にも考えており、FY21 予算要求では本土防空用を含む THAAD 開発費に$273.6M を計上しており、$139M を新型迎撃弾の開発と試作開始の経費としている。 (2004-031706)

Lockheed Martin 社が THAAD に搭載する新型 IR シーカの開発を BAE Systems 社に発注した。

同社は現在の THAAD 用シーカも受注しており、今までに 500 個以上を納入している。

今回の発注は MDA の THAAD Advanced Capability Development 計画によるもので、MDA は FY21 に$412.6M を要求している改良型 THAAD に従来と同じコンフィグレーションや支援システムを要求しているものの、詳細は公表していない。 ただ FY21 要求には THAAD Homeland Defense Tier の分も含まれている。 (2007-050005)

・EPAA 第 3 段階としての Patriot と THAAD の連接

米 MDA が 1 月から 8 月の間に米 BMDS の欧州配備 (EPAA) 第 3 段階となる Patriot と THAAD の連接試験を 3 回実施した。

GTI-20 Sprint 1 は米中央軍と在欧米軍の指揮下に行われた。 (2011-100706)

【註】MDA は 2010 年 2 月に Ballistic Missile Defense Review で、EPAA Phase 3 では SM-3 Block Ⅱ A と陸上型 SM-3 で IRBM までに対処するとしていた。

8･2･3･2 中　国

「4･1･7･1･2 BMD」で記述

8･2･3･3 ロシア

特記すべき記事なし

8･2･3･4 イスラエル

・BMEW

米国が訪米したイスラエル国防相の強い要求を受け、SBIRS 早期警戒衛星のような秘匿度の高い衛星の取得情報をイスラエルが米国を経由せずに直接入手できるようにする模様である。

そうなればイスラエルは BMD で速やかな対応ができるようになる。 (2011-102705)

・Arrow 2

特記すべき記事なし

・Arrow 3

特記すべき記事なし

・Arrow 4

イスラエルは、イランが北朝鮮の Nodong をイラン型にした Shahab-3 の発射試験を始めて行った 2 年足らず後の 2000 年に Arrow 2 Block 1 を導入した。 Arrow 2 は Block 5 でイランの Korramshahr への対抗能力を示した。

その後配備された Arrow 3 の覆域は Arrow 2 の 4 倍という。

IAI 社副社長は、同社は常に次世代を見据えていると、Arrow 3 が装備化された現在 Arrow 4 の検討に入っていることを示唆した。

Arrow 4 に要求されている性能機能は明らかにされていないが、イランの次世代 MRBM が MIRV 弾頭を搭載すると見ている可能性もある。 (2009-072707)

8･2･4 TBMD /中長距離 SAM

8･2･4･1 米　国

・PAC-3 CRI 低価格仕様弾

PAC-3 は 2019 年、低価格仕様弾 PAC-3 である PAC-3 CRI 弾を用いた航空機標的の迎撃試験で、今まで最大射距離での撃墜に成功している。 (2011-100110)

・AN/TPY-2 レーダによる PAC-3 の射撃

米 MDA、陸軍ミサイル宇宙開発室、陸軍 SMDC が、2 月 20 日と 10 月 1 日に THAAD と Patriot による迎撃試験 FTP-27 を実施した。

10 月 1 日の試験では THAAD の AN/TPY-2 レーダが捕捉した目標情報で発射した PAC-3 MSE 弾が Black Dagger 標的の撃墜に成功した。

2 月 20 日の試験では PAC-3 MSE 弾の発射までは成功したが Black Dagger 標的の撃墜はできなかった。 (2011-100111)

8･2･4･2 欧　州

・MEADS（TLVS）

ドイツ政府が 5 月 6 日に、Lockheed Martin 社と MBDA 社に 3 回目となる TLVS の RfP を発簡した。 過去の 2 回は不調に終わっている。

今回、企業側が同意すれば夏にも提案がなされる。 (2006-050607)

Lockheed Martin 社が 5 月 13 日に、ドイツ国防省が同社と MBDA 社に対し TLVS (MEADS) の改訂版 RfP を発簡したことを明らかにした。

改訂版 RfP では 2020 年の夏までに回答を求めており、Q3/2020 年に契約が行われるとみられる。 (2006-051302)

Lockheed Martin 社が 5 月 13 日、ドイツ軍が Lockheed Martn 社と MBDA 社に地対空防空システム TLVS (MEADS) の改訂版 RfP を発簡したことを明らかにした。

Lockheed Martin 社はかつて、契約は Q3/2020 と見られるとしていたが、COVID-19 パンデミックにより遅れると見られる。

それでも現政権の終わる 2021 年 9 月までには契約が行われると見られている。 (2007-052003)

ドイツ MBDA 社と Lockheed Martin 社の合弁である TLVS GmbH 社がドイツ政府に TLVS の最終版となる改訂提案書を提出した。

TLVS はドイツ空軍が 1989 年以来装備している MIM-104C Patriot に代わる次世代防空システム

で、MEADS を元に、TBM を含む各種脅威に対抗できるように更に改良したシステムである。
主な改良点は電子戦能力の強化、SEAD 対抗能力、サイバ攻撃や UAV 攻撃への対処能力の付与などである。 (2009-081408)
MBDA 独社と Lockheed Martin 社の合弁である TLVS GmbH 社がドイツ政府に TLVS の最終案を提出した。
TLVS はドイツが MIM-104C Patriot の後継として開発を進めているシステムで MEADS を基本としている。
ミサイルには PAC-3 MSE 弾のほか IRIS-T-SL 弾も使用する。
センサは 4 種類のパッケージからなり、長距離には UHF-band の LRSS、射撃には X-band の MFCR を採用しているほか、IRST-T-SL 用に Hensoldt 社製 TRML-4D MRS、更に新型の EO センサも併用する。 (2011-100004)

8･2･4･3 中　国

「4･1･7･1･2 BMD」で記述

8･2･4･4 ロシア

・S-350 Vityaz

ロシア国防省が 2 月 26 日、宇宙航空軍 (VKS) の防空部隊が最初の S-350 Vityaz 防空システムをレニングラード地区の Gatchina 演習場に展開したと発表した。 最初の S-350 は 2019 年 12 月末に VKS に引き渡されていた。
ロシアは 2027 年末までに S-350 の発射機 144 基を装備する計画である。 ロシアの 2018 ～ 2027 年装備計画では、発射機 12 基を装備する S-350 大隊 12 個を VKS に編成するとしている。 (2005-030404)

8･2･4･5 インド

特記すべき記事なし

8･2･4･6 イスラエル

・SPYDER

チェコ国防省が 9 月 25 日、イスラエル政府と Rafael 社製 SPYDER 防空システムの購入交渉に入ったことを明らかにした。
SPYDER は Surface-to-air PYthon and DERby システムで、Python 5 二波長 IIR 誘導ミサイルと I-Derby アクティブレーダ誘導 BVRAAM を発射できる。
SPYDER には 2 パルスロケットを採用した I-Derby ER 搭載型もあるがチェコが採用するのは I-Derby 型の様である。 (2012-100705)

8･2･4･7 イラン

特記すべき記事なし

8･2･4･8 その他

特記すべき記事なし

8･2･5 艦載 BMD システム

8･2･5･1 SM-3 Block Ⅰ B

Raytheon 社が 3 月 30 日に、米 MDA から SM-3 Block Ⅰ B の FY19 ～ FY23 の多年度契約を$2.1B で受注したと発表した。
MDA は FY21 で SM-3 Block Ⅰ B に 34 発分として$401M を要求している。
MDA 当局者によると Block Ⅰ B を 174 発調達する計画で、最終納入は 2026 年になる。 (2005-040810)

8･2･5･2 SM-3 Block Ⅱ A

・量産移行の勧告

米国防総省の OT&E 責任者が 2019 年秋、2006 年以来日米で共同開発してきた SM-3 Blovk Ⅱ A について量産移行を勧告しており、2 月には実用に供しうるとの結論を下す。 (2002-010815)

・量産に移行できない欠陥

SM-3 Block Ⅱ A は 2018 年 12 月の迎撃試験で、開発段階から量産段階に移行できない欠陥が見つかったがその事実が公開されなかったことが、GAO 最近公開した年次報告で明らかになった。 (2008-073009)

・ICBM の迎撃成功

米国防総省で BMD を担当するスーファー次官補代理が 4 月 21 日、われわれは北朝鮮が ICBM で米本土を攻撃する技術的能力があると見て、日米で共同開発している SM-3 Block Ⅱ A で北朝鮮からの ICBM 攻撃を想定した迎撃試験を 2020 年夏に行うことを明らかにした。

国防総省は昨年発表した BMD 戦略の中で、ICBM 迎撃のために GMD に加え SM-3 Block Ⅱ A も投入する方針を打ち出していて、米本土防衛の強化を図る構えである。 (2005-042207)

米 MDA が GMD を補完する Homeland Defense 用として FY20 に予定していた SM-3 Block Ⅱ A による ICBM 迎撃試験 FTM-44 を 2020 年末に延期した。 (2009-082506)

米 MDA と海軍が 11 月 16 日、駆逐艦 John Finn が発射した SM-3 Block Ⅱ A が ICBM を模した標的を撃墜する試験 FTM-44 を行い迎撃に成功した。

FTM-44 は SM-3 Block Ⅱ A による 6 回目の迎撃試験である。

標的となった模擬 ICBM はハワイ時間 16 日 07:50 にマーシャル諸島共和国クウェゼリン環礁にある Ronald Reagan 試験場からハワイ北東部に向けて発射された。

駆逐艦 *John Finn* は C2BMC のハワイ防衛シナリオに沿って C2BMC からの情報を使った遠隔射撃モードで射撃を行った。

SM-3 Block Ⅱ A は IRBM 迎撃用に開発されたミサイルで、ICBM を迎撃したのは初めてである。 (2012-111608)

米 MDA が 11 月 17 日、SM-3 Block Ⅱ A による ICBM の迎撃試験に成功したと発表した。

SM-3 Block Ⅱ A は SRBM ～ MRBM を迎撃する目的で開発されたもので、ICBM の迎撃試験は初めてである。

試験はハワイ時間 16 日夜に行われた。 マーシャル諸島クエゼリン環礁にある米軍施設から ICBM 模擬標的弾をハワイ沖に向けて発射し、駆逐艦 *John Finn* に搭載した SM-3 Block Ⅱ A で迎撃した。 (2012-111705)

米 MDA が 11 月 17 日、駆逐艦 *John Finn* が発射した SM-3 Block Ⅱ A が ICBM を模した標的の撃墜試験に成功したと発表した。

標的となった模擬 ICBM は東部時間 16 日 01:00 直前ににマーシャル諸島共和国クウェゼリン環礁にある Ronald Reagan 試験場からハワイ北東部に向けて発射された。

Aegis Baseline 9 を装備した駆逐艦 *John Finn* は他のセンサが捕捉した情報を C2BMC 経由で取得し、遠隔射撃モードで射撃を行った。 (2012-111706)

米 MDA が 11 月 17 日、SM-3 Block Ⅱ A で初めて ICBM を模した標的の撃墜に成功した。 SM-3 Block Ⅱ A での ICBM 迎撃試験は米議会が 2020 年中に実施するよう求めていた。

標的弾はマーシャル群島共和国 Kwajalein 環礁にある Ronald Reagan BMD 試験場からハワイ北東海域に向けて発射された。

迎撃は駆逐艦 *John Finn* が遠隔射撃モードで行い、*John Finn* は C2BMC から送られた追随諸元で発射した。 (2101-112501)

・ECP の要求

米議会上院歳出委員会が FY21 国防予算で、依然として量産への移行ができていない SM-3 Block Ⅱ A の改良について、メーカからの改造提案 (ECP) に$106M の支出を提案した。 (2101-120104)

8･2･5･3 SM-6 Block Ⅰ B

米海軍が SM-6 のロケットモータを改良して射程延伸と速度の向上を目指した SM-6 Block Ⅰ B を開発している。

SM-6 Block Ⅰ は 2013 年 11 月に IOC となったが、Block Ⅰ B ではロケットモータの胴径を 21 吋に大型化し、操舵翼の形状や操舵装置を改良する。 (2002-010007)

8･3 短距離 BMD / C-RAM

8･3･1 SRBMD

・David's Sling Weapon System (DSWS)

イスラエル IMDO が米 MDA と共同で、一連の David's Sling Weapon System (DSWS) の試験 DST-7 を成功裏に完了した。 この試験は DSWS の 7 回目の試験になる。

DSWD は Iron Dome、Arrow 2、Arrow 3 と共に構成する多層 BMD 組織の中で中核となるシステムである。 (2101-121505)

8･3･2 USRBMD / C-RAM

8･3･2･1 イスラエル

・改良型 Iron Dome

イスラエル国防省が 1 月 12 日、一連の改良型 Iron Dome の試験が成功裏に終了したと発表した。

国防省は改良の内容を明らかにしていない。 (2002-011302)
イスラエル国防省が 1 月 12 日、改良型 Iron Dome の一連の試験を成功裏に完了したと発表した。 改良型は BM だけでなく CM や UAV のような低空飛行体も撃墜できるという。
国防省によると Iron Dome は 2,000 発以上を実戦使用したという。 (2003-012209)

8･3･2･2 米 国

8･3･2･2･1 IFPC

米陸軍は現有 Patriot に代わる LTAMD レーダの機種選定に当たり、各社提案を実際に比較する試験"sense-off"を実施したが、陸軍で AMD 近代化を担当しているギブソン准将が 3 月 9 日に、将来の C-RAM 兵器となる IFPC Inc 2 でも"shoot-off"を実施することを明らかにした。
陸軍は IFPC Inc 2 に 2 機の UAV 及び 3 発の RAM に対抗すると共に、亜音速 CM、できれば超音速 CM に対抗できることを求めている。 (2004-030906)
米陸軍は C-RAM のほか C-UAV や CMD の機能も持つ IFPC の開発について、3 月に発簡した Rfl の業者説明会の開催が COVID-19 パンデミックの影響を受けているものの、予定通り 4 月末に提案を締め切り、5 月末には HWIL を含む次の段階に移行する業者を選定する。
その後 3Q/FY21 に実射を行い 4Q/21 に機種選定を完了して FY23 には配備を開始する。 (2005-041001)

8･3･2･2･2 Iron Dome の取り扱い

・陸 軍

米陸軍は 2019 年に Iron Dome 2 個中隊分を暫定 IFPC 装備として購入することに合意したが、マッカーシー陸軍長官と陸軍参謀総長マッコンビーレ大将が 2 月 19 日に、Iron Dome を IFPC として使用するにあたり Rafael 社に更なる情報を提供するよう要求していると述べた。 (2004-022605)
マッカーシー米陸軍長官と調達責任者のイエッテ氏が、Rafael 社が Iron Dome で CM の撃墜が可能としているが、そのデータの提出を求めても応じないと述べた。
米国議会は陸軍が気乗りしない Iron Dome 2 個中隊分を陸軍が進めている IFPC の一部としての購入することを強要したが、陸軍では IFPC でのミサイル撃墜に HEL の採用を望んでいる。
このため陸軍は 2 個中隊分の Iron Dome は購入するものの、購入を続ける意思は示していない。 (2004-030406)
米陸軍が 2023 年に CM 対処能力を確保するため、2021 年に実施する IFPCInc2 の競争実射に参加する企業を募集するが、米陸軍 Future Command 司令官ムーレイ大将は Iron Dome について、陸軍の防空システムにはなじまないとする見解を述べた。 (2004-030512)
米陸軍で調達を統括するシビリアンのジェッティ氏が 3 月 5 日、現在型の Iron Dome が IBCS の要求を満たすかとの質問に対し"No"と答えた。
しかし、Iron Dome の"shoot-off"は 2021 年に実施するという。 (2004-030908)
米陸軍 Future Command 司令官のムーレイ大将が 3 月 5 日に開かれた下院軍事委員会小委員会の公聴会で、Rafael 社から購入した Iron Dome 2 個中隊分について、陸軍の防空システムとは整合しないので、他の利用法を模索していると述べた。 (2005-031106)
米議会下院軍事委員会のスミス委員長が委員会で、陸軍がイラクでの CM 脅威からの防衛に Iron Dome を投入しないことに懸念を示した。
2019 年に議会は、陸軍が他の手段を得ない限り、2020 年に 2 個、2023 年に更に 2 個中隊の Iron Dome の購入を求めていた。 (2006-050703)
【註】Iron Dome の導入について、独自に IFPCInc2 を進めていた陸軍は消極的であったが、議会が FY20 国防権限法で導入を強要した。
しかし陸軍は対 CM 能力が明らかになっていないことや、進めている IBCS 計画に馴染まないことを理由に、未だ消極的である。
2 月にイラクを視察した米議会のブーズマン上院議員がエスパー国防長官に、米陸軍は中央軍の作戦地域に Iron Dome 中隊を展開することを検討すべきであると述べた。 (2006-052707)
米陸軍の AMD CFT 長のギブソン准将が 4 月 22 日、Rafaek 社に発注している Iron Dome 2 個中隊分は COVID-19 感染拡大下でも、予定通り年内に納入され、2021 年には戦力化されると述べた。
Iron Dome 中隊はそれぞれ 50 ～ 75 名で編成される。
Iron Dome は陸軍の抵抗にもかかわらず議会が FY19 NDAA で購入を決めた経緯があり、議会は Iron Dome 中隊をイラクに派遣するなど、その運用計画を示すよう国防総省に求めている。 (2007-050604)
米陸軍 AMD Cross-Functional Team の責任者であるギブソン准将が 8 月 20 日、最初の Iron Dome は予定通り受領できると述べた。

陸軍は 2020 年末までに最初の Iron Dome 1 個中隊分機材を受領するが、未だに IAMDS に組み込めるか否かの検討を行っている。 (2009-082108)

米陸軍ミサイル／宇宙副司令官のラッシュ中将と AMD-CFT 長のギブソン准将が 8 月 20 日に、陸軍が装備する Iron Dome 2 個中隊をスタンドアローンシステムにすることはないと述べた。 (2011-100006)

米陸軍が 9 月 30 日、Iron Dome 2 個中隊のうち最初の 1 個中隊分が納入されたと発表した。

米議会は 2019 年に陸軍に対し、中距離防空システム 4 個を装備することを命じ、最初の 2 個は 2020 年、残りの 2 個は 2023 年に調達されることになった。

これにより最初の中隊は 12 月、2 番目の中隊は 2021 年 2 月に納入される。 (2012-100703)

米陸軍が 11 月 13 日、2 個 Iron Dome 中隊が Ft. Bliss で創設されたと発表した。 10 月にイスラエルから搬入された最初の中隊機材は 12 月に部隊が受領し、2 個目の中隊機材は 1 月に受領する計画である。

Iron Dome2 個中隊の要員は THAAD 1 個中隊の防空砲兵学校の中から抽出され、11 月 16 日までに 26 名が Ft. Bliss に追加派遣される。

部隊は 2021 年に訓練と試験を重ね、2021 年末までに operational になる。 (2012-111304)

・海兵隊

米陸軍がサイバ保全とシステムの適合性の問題と、CMD 能力が保障されていないことから Iron Dome を IAMD に繰り入れることを渋っているが、海兵隊は Iron Dome の採用を進めている。

海兵隊は Iron Dome を AN/TPS-80 G/ATOR レーダ及び CAC2S に連接して使用するという。 (2005-031805)

・Raytheon 社と Rafael 社が合弁会社設立

Raytheon 社と Rafael 社が 8 月 3 日、Iron Dome 生産の合弁会社 Raytheon Rafael Area Protection Systems 社を米国で設立したと発表した。

同社は Iron Dome システムの Tamir 迎撃弾、及び Tamir の米国仕様である SkyHunter を生産する。

Tamir 及び SkyHunter は CM、UAV、RAM に対し有効で、Iron Dome は今までに 2,500 発以上が実戦使用され、90%以上の撃墜率を記録している。 (2009-080303)

Raytheon Missiles & Defense (RMD) 社が 8 月 3 日、4 月に Rafael 社と米国での Iron Dome の Tamir 迎撃弾とその米国仕様である SkyHunter を米国内で生産するための合弁会社を設立したと発表した。 ただし合弁会社は生産のみを担当し、自らが主契約社になることはないという。

Tamir は胴径 160mm、全長 3m 以下、重量約 100kg のアクティブ RF 誘導のミサイルで、RAM、UAV、CM などを最大 70km で撃墜する。

RMD 社は米国仕様の Iron Dome である SkyHunter を米陸軍の IBCS に接続する IFPC Inc 2 として提案している。 IFPC Inc 2 の評価試験は 2021 年中頃に計画されている。

また米海兵隊も同様の要求 MRIC を行っている。 (2010-090002)

8･3･3 DEW SRBMD

特記すべき記事なし

8･4 巡航ミサイル防空

・米空軍の C-UAV 用 HELWS による CMD

米空軍での戦略立案等の責任者リスティッチ氏が 2 月 27 日、空軍が海外展開部隊の防護用の DEW である HELWS による C-UAV の検討を進めているが、CMD 能力の試験も開始することを明らかにした。 (2004-030513)

・ABMS と連接した Cruise Missile Defense Sentry Towers

Anduril 社の Cruise Missile Defense Sentry Towers システムが基地や国境における CM 捕捉機能として、11 ヶ月にわたり米空軍 ABMS で機能している。

システムは光学装置とレーダからなり、同じく同社製の Lattice システムと連接して CM の発見、識別、追随機能を果たす。

Lattice システムはデータ統合とネットワーク管理機能を持ち、Wafer 音響探知装置、Tripline レーダ、Sentinel レーダなどと ABMS の連接を行う。 (2011-101611)

・Homeland-Indications and Warning 計画に CMD を追加

FY21 国防予算を審議している米議会上院歳出委員会が、Homeland-Indications and Warning 計画に BMD に加える米本土とカナダをカバーする新たな CM 防空 (CMD) 用として$40M を追加した。

(2012-112007)
米議会が FY21NDAA で軍に対し、CM 攻撃、とりわけ北極圏からの接近に対する防衛について FY21 に報告するよう求めている。
またカナダと共に北極圏に配備している早期警戒レーダの更新計画についても報告を求めている。 (2101-122405)

8･5 近距離防空

8･5･1 近距離 SAM

8･5･1･1 米　国

・SHORAD の必要性見直し

1980 年代や 1990 年代には長距離精密打撃兵器が脅威であったため近距離防空は軽視されてきたが、GPS 誘導装置の普及で状況は一変した。
特に 2019 年 9 月にサウジが UAV や CM で攻撃されたことから SHORAD の必要性が見直されている。 (2010-091806)

・IM-SHORAD

米陸軍が 5 両試作した暫定配備機動型近距離防空システム IM-SHORAD に対して行っている安全性、整備性などを評価する開発試験は 6 月に完了する。
開発試験の結果が要求通りであれば運用試験に移行する。
陸軍は 4 個大隊分として 144 両の IM-SHORAD を要求している。 (2004-032402)
米陸軍は開発中の IM-SHORAD について、当初は 6 月までに試験を完了し、32 両を発注する計画であったが、COVID-19 パンデミックの影響に加えてソフトウェアの不具合もあって試験が遅れている。
このため陸軍の AMD CFT は 4 月に、量産移行の決定は 9 月末になる見込みだとしていた。 (2006-052805)
米陸軍が欧州でのロシアの経空脅威に対抗するため開発している IM-SHORAD の試験が WSMR で行われている。 試験は 9 両試作された IM-SHORAD のうち 5 両で行われている。
IM-SHORAD は Stryker A1 IFV に M299 発射機と XM914 Bushmaster 30mm 報を搭載し、AGM-114 Hellfire や Stinger を発射するシステムで、開発で最も大変なのは異種システムの整合であるという。 (2007-052704)
米陸軍が開発している IM-SHORAD の試験は COVID-19 パンデミックの影響で遅れているが、陸軍は FY-20 末までの量産移行決定に変更はないとしている。 (2007-061207)
米陸軍 Army Future Command 司令官のミューレイ大将が、IM-SHORAD はソフトの不具合と COVID-19 パンデミック影響による試験の遅れから量産開始の決定（Milestone C）が 2 ～ 3 ヶ月遅れると述べた。 ただ装備化時期には影響しないという。
計画では 6 月に開発試験を完了し 32 両の LRIP 契約を行う予定であったが、4 月に量産開始の決定が 9 月にずれ込むことが明らかになった。 (2008-070003)
米陸軍が GDLS 社に Stryker A1 IFV を元にした IM-SHORAD 144 両を発注した。
陸軍が 6 月 23 日に発表した通知によると、IM-SHORAD は 2020 年 8 月から 2025 年 8 月の間に納入される。
IM-SHORAD の主契約社は GDLS 社で、Stryker A1 IFV に搭載した Mong 社製 RIwP 旋回砲塔に Leonardo 社製システム、AGM-114L Hellfire Longbow 2 発を搭載した M299 改発射機、スティンガ 4 発を搭載した Raytheon 社製車載発射装置 SVUL と、Northrop Grumman 社製 Bushmaster 30mm チェーンガンを搭載している。 (2009-080006)
米陸軍の IM-SHORAD 開発責任者であるラッシュ少将が 8 月 5 日、Stryker A1 IFV に搭載する武器のソフト修正完了を待って試作機の試験を開始したことを明らかにした。
IM-SHORAD には 30mm 砲、Stinger、Longbow Hellfire が搭載される。 (2010-081907)
米陸軍が 9 月 30 日、IM-SHORAD の初期生産分を GDLS 社に$1.2B で発注したと発表した。納期は 2025 年 9 月末という。
ドイツ Ansback 近郊の Shipton Kaserne に司令部を置く陸軍第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊 (5-4 ADA) が WSMR で試験を行った。 (2012-101405)
GDLS 社が 10 月 1 日、米陸軍から$1.2B にのぼる IM-SHORAD の契約を FY20 の年度末に受注したことを明らかにした。
納期は 2025 年 9 月 30 日で、初号機のロールオフまで 18 ヶ月かかると見られるが、32 両を装備する最初の大隊は 2021 年 3 月に発足する。 大隊は現在試作機を装備している。 2 番目の大隊は 2022 年に発足する。 (2011-100109)

8･5･1･2 欧　州

・Skyranger Boxer

SHORAD 機能が不足しているドイツ陸軍用にと Rheinmetall 社が提案している複合機能のシス

テム Skyranger Boxer を 9 月 30 日に公表した。
システムは空中炸裂弾 (ABM) を発射する 35mm 砲のほか高出力レーザ装置 (HEL) も装備し、中国の H16V12 UAV にも対処する能力を有する。
ドイツ陸軍は暫定的に Boxer に 120°レーダと ABM を発射する 40mm 自動擲弾銃を装備している。 (2012-101409)

・Kongsberg MGBADS
ノルウェー陸軍が Kongsberg 社に MGBADS を発注した。 納入は 2022 年後半に開始され、2023 年中頃に完納する。
MGBADS はノルウェー陸軍が装備しているドイツ FFG 社製装軌 APC に Diehl 社製 IRIS-T-SLS 発射機とデンマーク Weibel 社製 MFSR 2100/33 3D 捜索追随レーダを搭載したもので、C2 には NASAMS Ⅲの構成品を採用している。 (2002-010005)

・9A33-2BOsa (SA-8)
ベラルーシが 9K33 Osa (SA-8) システムの 9A33BM2 車及び 9A33BM 車を改良した 9A33-2B を開発した。
9A33-2B の移動型発射装置の車体を新型の MAZ-6317 車に換装する作業は 2017 年に開始されていた。 従来の 9A33-1B は BAZ-5937 車を使用していた。 (2009-080003)

・IRIS-T-SLS
スウェーデン陸軍が 6 月中旬から下旬に IRIS-T-SLS SAM の評価試験を完了した。
IRIS-T-SLS は IRIS-T AAM の地上発射型で LOAL 方式のミサイルである。
システムは RB98 と呼ばれる IRIS-T 弾が BAE Hägglunds 社製 Bv410 連接型路外走行装甲車に搭載され、Giraffe AMB C-band レーダまたは Saab 社製 PS-91 HARD 3D レーダとシステムを構成する。
同じ IRIS-T 弾は JAS39 Gripen も AAM として装備している。 (2009-080009)

・IRIS-T-SLS Mk Ⅲ
世界中で SHORAD の需要が高まっているのを受け Diehl 社が新型の IRIS-T-SLS Mk Ⅲの開発を間もなく完了する。
IRIS-T-SLS Mk Ⅲは IRIS-T IR 誘導ミサイル 4 発と伸縮式マスト搭載レーダ、指揮統制 (C&C) 装置を欧州 GDLS 社製 Eagle Ⅴ 6×6 車に搭載するもので、現在レーダには Saab 社製 Giraffe 1X と Hensoldt 社製 Spexer 軽量低出力 X-band レーダが使用できる。
C&C 装置には Airvus 社製 IBMS 装置が採用されている。 (2101-120103)

・VL MICA NG
MBDA 社が 10 月 19 日、MICA NG AAM の SAM 型である VL MICA NG を公表した。
MICA NG は MICA NT に代わる AAM で 2018 年 11 月に開発が開始された。
MICA NG は MICA RF や MICA IR と同じ全長 3.1m、同じ胴径 160mm、同じ重量 112kg で空対空の射程が 30%増大しており、VL MICA NG では SAM としての射程 40km を目指していた。 (2101-120004)

8･5･1･3 中 国
「4･1･7･1･5 短距離 SAM」で記述

8･5･1･4 ロシア
・Gibka-S VSHORAD システム
ロシア国防省が 2019 年 12 月 25 日、Gibka-S 至近距離防空システム (VSHORAD) の国家試験を完了したと発表した。
Gibka-S は中隊長用指揮偵察車や防空大隊の装甲車に MANPAD を装備するシステムで、MANPAD としては 9M336 Verba、9M342 Igla-S、9M39 Igla などを発射可能状態に 4 発と予備弾として 4 発搭載できる。
指揮官車には高度 10km、距離 40km を覆域とする 1L122-1E コンパクトレーダを装備し、移動間 8km、固定間 17km 以内の 6 個戦闘車または 4 個 MANPADS 中隊を指揮できる。 (2003-010807)

8･5･1･5 その他
特記すべき記事なし

8･5･2 MANPAD
・IM-SHORAD 搭載 MANPADS
米陸軍が 11 月 11 日、Stinger に換えて MSHORAD に搭載する MANPADS の RfI を発簡した。

これに伴い Stinger-Reprogrammable Microprocessor は FY23 に廃止される。 (2012-111207)

8･5･3 対空砲

8･5･3･1 対空機関砲

・PASARS 6×6 SPAAG（セルビア）

セルビア国防省が 8 月 9 日、VTI 社が PASARS 6×6 車自走高射機関砲 (SPAAG) に Igla MANPADS 2 発を搭載したと発表した。

PASARS は Bofors 社製 L/70 40mm 砲の標準砲塔を車載したもので、セルビア陸軍の M85 防空レーダ（ユーゴスラビア製の FAP2026 に搭載した Ericsson 社製 Giraffe M75 レーダ）と連接する。 (2010-081908)

8･5･3･2 対空砲弾

・近接信管付き 30mm 軽量弾 LW30 PROX

Northrop Grumman 社が、米陸軍及び海兵隊向けの近接信管付き 30mm 軽量弾 LW30 PROX の政府による試験を完了した。

LW30 PROX は既存の Orbital ATK 社製 sensor fuzed weapons の技術を利用した 30mm×113mm 弾で、重量は 245g の弾丸と PA520 電気雷管とダブルベース装薬を含め 350g あり、初速 1,105m/s で発射される。 (2004-032903)

8･5･4 対空レーザ兵器

8･5･4･1 米　国

・不適切な使用の防止

戦場でのレーザやマイクロ波兵器の多用から、アフガンやイラクであったような不適切な使用を防止するため、米国防総省における指向性エネルギーの責任者であるカー氏が海軍における DEW の専門家ベヘール氏に技術的基準草案の作成を依頼した。 (2009-081107)

・車載 100 ～ 300kW レーザ兵器計画

米陸軍は FY21 予算で超高速ミサイルとその迎撃システム及び迎撃レーザシステムに$1B 以上を要求している。 これは前年度に比して高出力レーザで 209%増になっている。

これらでは実験室段階から実用段階への移行が目指され、2022 年には Stryker 装甲車に 50kW レーザを搭載、2024 年には 100 ～ 300kW レーザの車載が計画されている。 (2003-022811)

・DE-MSHORAD

米陸軍が 8 月 4 日に開かれたシンポジウムで、50kW と 300kW の異なる 2 種類のレーザ兵器を、予定通り 2022 年から装備することを明らかにした。

C-RAM を目的に 50kW レーザを Stryker に搭載したシステムで、2022 年に 4 両からなる 1 個小隊を編成する。

計画は Raytheon 社と Northrop Grumman 社が競争しているが、2021 年 5 月にオクラホマ州 Ft. Sill で shoot off が行われ 1 社が選定される。

DE-MSHORAD の開発は 2016 年に 2kW から開始され、その後 5kW、10kW を経て 50kW に至った。 (2009-080408)

・HEL-IFPC

米陸軍が 8 月 4 日に開かれたシンポジウムで、50kW と 300kW の異なる 2 種類のレーザ兵器を、予定通り 2022 年から装備することを明らかにした。

HEL-IFPC は主として CM 対処用で、ミサイル方式の IFPC や空軍が進めている HPM 方式と組み合わせて使用されされる。 開発は 2012 年に 10kW から開始され、100kW を経て 300kW に達した。

レーザ本体は Lockheed Martin 社が Dynetics 社と共同で担当し、Oshkosh 社製 10×10 PLS 車に搭載する。

2024 年までに 1 個小隊分として 4 両の HEL-IFPC を製造する。 (2009-080408)

・LWSD 艦載 150kW 高出力ソリッドステートレーザ兵器

米太平洋艦隊が 5 月 22 日、試験用高出力ソリッドステートレーザ兵器 LWSD を搭載した輸送揚陸艦 *Portland* が 5 月 16 日に無人標的機の撃墜に成功したと発表した。

LWSD は 2014 年に AFSB *Ponce* に搭載された 40kW を超えた 150kW である。 (2006-052205)

・ODIN 艦載レーザ兵器

米海軍が 2019 年 11 月に UAV のセンサを無力化できる ODIN を駆逐艦 *Dewey* に搭載し、実用試験に着手した。

設置位置は艦橋前の CIWS が搭載されていた場所で、米海軍では UAV に対処するため、新たな能力を艦艇に付加するものだと説明している。 (2011-102601)

・300kW 級レーザ兵器

米国防総省長官官房 (OSD) が General Atomics (GA) 社など 3 社に、CM が撃墜でき 300kW 程度のレーザ兵器の開発を発注した。

一方 GA 社は Boeing 社とチームを組み、自社経費で 100kW 級レーザの開発を進めている。このレーザは 250kW にまで拡張できるという。

両社はこのレーザを M-SHORAD や車載 IFPC に向け開発する一方で、航空機に搭載して機上から正確に照射することを検討している。 (2101-120903)

8･5･4･2 中　国

特記すべき記事なし

8･5･4･3 ロシア

・Peresdet

RVSN ICBM の 5 個師団には 2019 年 12 月 1 日に Peresdet レーザシステムが配備されたという。

Peresdet は拠点防空用であるが、限定的ながら対衛星能力も持つという。 (2003-010802)

8･5･4･4 欧　州

・Rheinmetall 社の艦載レーザ兵器

ドイツ政府が Q2/2020 末に Rheinmetall 社に対し、艦載レーザ兵器の試作を €10+M で発注した。

艦載レーザ兵器の開発は米英を含む数ヵ国海軍で進められている。

試作されるレーザ兵器は出力 2kW のファイバレーザを 12 本束ねて単一ビームに合成して 20kW の出力とするもので、将来は 100kW を目指す。

Rheinmetall 社は 2015 年にバルト海で、MLG 27 艦載砲に取り付けた 10kW のレーザを陸上の標的に指向する試験に成功しており、これを受け 2018 年に同社は実験室レベルでの 20kW レーザ装置を受注していた。 (2012-112608)

8･5･4･5 その他

特記すべき記事なし

8･6 対 UAV システム

8･6･1 小型 UAV 群対処

8･6･1･1 米国の C-sUAS 体系

・米国防総省が絞り込んだ C-sUAS 候補

2019 年 11 月から米陸軍主導で進められてきた対小型 UAV (C-sUAS) 検討結果から、国防総省が C-sUAS 候補を約 40 から以下の 8 機種に絞り込んだ。 (2007-062607)

(1) 固定翼／準固定翼型システム

- 陸軍が推奨する FS-LIDS
- 空軍が推奨する NINJA
- 海軍が推奨する CORIAN

(2) 車載機動型システム

- 海兵隊が推奨する L-MADIS

(3) 携帯型システム

- 特殊作戦軍が推奨する Bal Chatri
- Drone Buster
- Smart Shooter

(4) 指揮統制

- 陸軍の FAAD-C2（空軍の ADSI 及び海兵隊の MEDUSA-C2）

・陸軍の M-LIDS

米陸軍が 7 月 20 日、小型 UAV 対処 (C-sUAS) システムである M-LIDS システムの開発と 8 両の生産を DRS 社に$190M で発注したと発表した。

国防長官は陸軍を C-sUAS の主担当としているが、M-LIDS には冗長性に欠陥があり、陸軍は長期的に装備するシステムとは考えていない。 (2009-081409)

・海兵隊の L-MADIS

海兵隊は C-sUAS として独自システム L-MADIS を装備しており、2019 年にはイラン沿岸で UAV の撃墜を行っている。 (2009-081409)

8･6･1･2 中国の UAV 群対処

中国 CCTV が 10 月 19 日、PLA 陸軍第 73 軍団の防空部隊が、演習で UAV 群に対抗する光景を報じた。

この演習で部隊は HQ-17 の様な MANPADS や Type 90 牽引対空砲のほか、突撃銃形状の携帯型 RF 妨害機 2 基も登場させた。

更に鹵獲網を発射する 2 種類の砲も登場させた。 (2012-110415)

8･6･2 UAV 捕捉システム

8･6･2･1 据え置き／可搬システム

・Watchdog 200（デンマーク）

リトアニア国防省が 2 年計画でデンマークの MyDefence Communications 社と C-UAV 装置の購入計画を進めている。 機種選定されているのは Wingman-105 小型ハンドヘルド／装着式 UAV 検知器と Watchdog 200 ネットワーク RF センサで、2020 年 9 月までに納入される。 (2008-060012)

8･6･2･2 携帯型／装着型システム

・RfPatrol Mk Ⅱ（オーストラリア）

オーストラリア DroneShield 社が 4 月 20 日、RfPatrol 着装型 UAV 検知器の新型 RfPatrol Mk Ⅱを公表した。 RfPatrol Mk Ⅱは旧型に比べサイズが 40%、重量が 20%減少している。 RfPatrol は UAV とその操作員の通信を傍受し、その機数までも知らせる。

RfPatrol Mk Ⅱは 5 月と 6 月に出荷されることになっており、オーストラリア軍が採用したほか、旧型 RfPatrol Mk Ⅰを装備している国も受領する。 (2008-060010)

・Wingman-105（デンマーク）

リトアニア国防省が 2 年計画でデンマークの MyDefence Communications 社と C-UAV 装置の購入計画を進めている。 機種選定されているのは Wingman-105 小型ハンドヘルド／装着式 UAV 検知器と Watchdog 200 ネットワーク RF センサで、2020 年 9 月までに納入される。 (2008-060012)

8･6･3 ハードキルシステム

8･6･3･1 米 国

・Boeing 社の CLWS

Boeing 社が米海軍の水上戦シンポジウムで 1 月 14 日、C-UAV 用コンパクトレーザ兵器 (CLWS) を公表した。 Boeing 社の CLWS には 2kW 型と 5kW 型がある。 (2002-011603)

・Northrop Grumman: 30mm 近接信管装着弾 LW30 PRROX と M-ACE

Northrop Grumman 社が同社製 M230 Bushmaster 30mm 砲から発射する C-UAV 弾用に軽量 30mm 近接信管装着弾 LW30 PRROX の試験を完了し、2020 年内に陸軍と海兵隊の防空部隊への納入が可能になった。

LW30 PROX は寸法が 30×113m、重量は 350g で、RF 近接信管を装着し初速 1,105m/s で発射される。

同社はまた移動可能索敵撃墜型 C-UAV システム M-ACE の最終評価試験も行っている。

M-ACE は Class 1/2 の小型 UAV に対処するシステムで、M230 Bushmaster/LW30 PROX と共に、発見、識別とハード及びソフトキルで C-UAV 戦闘を行う。

有効距離は 30mm 砲使用で 1,000m、電子戦手段で 4,000m という。 (2007-050001)

・Raytheon 社製 C-UAV システム

Raytheon 社が 2019 年 12 月の試験成功を受け、地上発射式の新型 C-UAV システムの陸軍への納入を Q2/2020 に開始する。

システムは新型の Coyote Block 2 迎撃弾と KuRFS Ku-band 全周捕捉レーダ (KuFRS) を JLTV 4×4 車に搭載している。

システムが狙うのは Class 1 ～ 3 の各種 UAV で、Coyote Block 2 はその前身である Block 1B より大型の破片効果弾頭を搭載している。 Block 2 はタービンエンジンと尾部に取り付けられた 4 本のブースタで推進する。 (2007-050004)

・米空軍基地の C-UAS 兵器

米空軍が DEW を使用した航空基地の C-UAS 兵器に関する RfI を発簡した。 提案の締め切りは 11 月 17 日になっている。

DEW としては HEL または HPM かソフトウェアが対象となる。 (2101-111108)

8･6･3･2 欧 州

特記すべき記事なし

8･6･3･3 ロシア

特記すべき記事なし

8･6･3･4 その他

・SMASH 2000 小火器用射撃統制装置（イスラエル）

シリア南部 al-Tanf の砂漠で射撃訓練を行っている米兵の画像で、小銃にイスラエル製の照準装置が取り付けられていた。

M4A1 騎銃に取り付けられていたのは Smart Shooter 社製 SMASH 2000 小火器用射撃統制装置で、昼夜間を問わず引き金を引いている間、目標を追随する。

Smart Shooter 社は米軍に M4A1 を納めているドイツ Sig Sauer 社と共同で納品しているほか、UAV 撃墜用として機関銃や小銃への取り付けも受注している。 (2007-060306)

・風船爆弾撃墜用レーザ装置（イスラエル）

イスラエル警察が 8 月 30 日にネゲブ砂漠で、新型レーザ装置の照射試験を行った。

このシステムは、隣接するガザ地区から飛ばされる風船爆弾を撃ち落とすことが狙いだといわれ、命中率は 90%を超えるという。

イスラエルでは、ガザ地区を実効支配するハマス系のグループが海からの風に乗せて飛ばす大量の風船爆弾で農耕地で被害が相次いでおり、その都度戦車や航空機による報復攻撃を繰り返していた。 (2009-083102)

8･6･4 UAV キラー UAV

・Iron Drone（イスラエル）

IAI 社が 6 月 29 日、Dronw Guard C-UAV システムに、迎撃用 UAV として Iron Drone 社製 Iron Drone を組み入れたと発表した。

Drone Guard はレーダや EO システムで UAV の捕捉追随し RF 妨害を行うシステムで、100 個システム以上が世界に輸出されているという。

Iron Drone は相手の UAV に接近し体当たりする UAV で、撃墜を確実にするためワイヤを放出する。 (2009-070812)

・Skylord mini-UAV

米国がイスラエル Xtend 社製 Skylord mini-UAV を CUAV に活用する検討を行っている。

Skylord は Xtend 社がイスラエル DDR&D 及び米国防総省 CTTSO と共同で開発したもので、約 1 年間の研究開発と試験の後に米軍は数十システムを装備する。 (2011-091604)

【註】Skylordf は操作員の操作で敵の UAV に体当たりして撃墜する UAV である。

・ロシアが C-UAV 用無人ヘリを開発中

2020 年中頃からのアルメニアとアゼルバイジャンの戦争でアゼルバイジャンがトルコ製の各種 UAV を多用したことが同国の勝利に結びついたことから、ロシア国営 RIA Novosti 通信が 12 月、ロシアが 11 月から C-UAV 用の無人ヘリの開発を行っていると報じた。

この UAV は低速で超低空を飛行する小型目標を追随できるという。

(2101-121705)

8･6･5 ソフトキルシステム

8･6･5･1 米 国

・THOR システム

米空軍が小型 UAV 対処の HPM 装備である THOR を 2020 年秋に海外に運び実戦下での試験を行う。 また Raytheon 社が開発した HELWS と HPM 兵器である PHASER の試験も同時に行う。

THOR は C-130 でも輸送できるように 20 呎の標準舶用コンテナに収納されており、55-lb 以下の重量で高度 3,000ft 以下を 250kt 以下で飛行する Gp.1 及び Gp.2 の小型 UAV に対処する。 (2009-080409)

・DroneShield 社のシステム

米陸軍が AI 技術を生かした小規模企業に資金を提供して開発を行う xTecSearch 計画に DroneShield 社を選定した。

同社は 2019 年 7 月に拳銃型の UAV jammer である 2kg 以下の DroneGun MK Ⅲを発表している。

DroneGun MK Ⅲは着装式の UAV 警報装置 RfPatrol と併せて使用できる。 (2004-020007)

・Dronebuster C-UAV 装置

SRC 社が 8 月 24 日、米空軍から C-UAV システムを$90M で受注したと発表した。
契約では同社製 C-UAV 装置と関連装備が 2028 年 8 月までに納入されることになっている。
SRC 社は C-UAV 装置を連接する指揮統制装置 MEDUSA を空軍に納入しており、MEDUSA は UAE の Al Dhafra 航空基地で第 380 外征保安大隊が装備している。 (2009-082503)

・DrangonSentry
DroneShield 社が初めて米空軍から AI 技術を活用した C-UAV システムを受注した。
空軍が購入するのは DrangonSentry C-UAV システムで、ノースダコタ州 Grand Forks AFB に配備する。 Grand Forks AFB では第 319 保安大隊が装備する。
DragonSentry システムは RfONE RF 方探装置と、DroneCannon ソフトキル ECM 装置からなる。 (2010-090009)

8･6･5･2 イスラエル

・Drone Dome-L
Rafael 社が 2 月 12 日、Land Rover 車搭載 Drone Dome レーザ C-UAV 装置で 4 ロータ UAV の撃墜に成功した映像を公表した。 (2004-021913)
Rafael 社が 2 月 11 日、2019 年 12 月に同社の Drone Done-L レーザ U-CAV システムによる UAV 撃墜試験に成功したと発表した。 標的には Phantom 級の 4 ロータ UAV が用いられた。
Drone Done-L は mini-及び micro-UAV に対抗するモジュラ型全天候全周システムで、RPS-42 S-band レーダ、C-Guard RD 携帯型 jamming 装置、NetSense Wideband センサなどで構成されている。 (2005-040001)

・EnforceAir
米国防総省が 1 月、特殊部隊や小部隊が装備する C-UAV 装置にイスラエル D-Fend 社製の EnforceAir を採用する決定をした。
EnforceAir は UAV を自動で捕捉、識別、標定し、その指揮統制システムを乗っ取って指定した地点に強制着陸させる。 (2005-040004)

8･6･5･3 欧 州

・Chimera 人力可搬型 C-UAV 装置（フランス）
フランスの CERBAIR 社が小型 UAV (sUAV) に対抗する Chimera 人力可搬型 C-UAV 装置を開発し、輸出先を求めている。
Chimera は MBDA 社の支援を受け 2018 年～ 2020 年に開発された。
Chimera は Wi-Fi を含む全ての RF を使用する sUAV に有効で、システムは無指向性 VHF アンテナを収納した 8kg の箱と、指向性アンテナ付きで長さ 60cm、リチウムイオン電池で動く重さ 5kg の妨害機 (effector) で構成されている。 (2012-110009)

8･6･5･4 ロシア

・Rostec 社の C-UAV 装置
ロシア Rosoboroexport 社の子会社である Rostec 社が、四段階からなるソフトキル／ハードキル両用型の C-UAV 装置を開発した。
システムは各社 UAV に対応可能で、ソフトキルでは 4 種類の ECM が可能で、200 ～ 6,000MHz をカバーし、30km の有効範囲を持つ。
第二段階は Rostec 社の子会社 Avtomatika 社製 Sapsqn-Bekas 移動型 C-UAV 装置が担当する。
第三段階は 12kg の Kupol-PRO が 3 ～ 4km 有効な Jamming をおこない、第四段階では重量 3.5kg の 514K 4.5mm 空気銃で撃墜する。 (2002-010012)

8･6･5･5 オーストラリア

特記すべき記事なし

8･6･5･6 その他

・サウジアラビアの C-UAV システム
2019 年 9 月 14 日に CM や UAV の群れにより石油関連施設に打撃を受けたサウジアラビアが他国と共同で、国家レベルの C-UAV システムを開発している。
システムは soft kill と各種 hard kill を組み合わせるものでシステム規模が可変なため、輸出も可能という。 (2002-010812)

・シンガポール TRD 社の Orion H+ 軽量 jammer C-UAV 装置
シンガポールの TRD 社が Singapore Airshow 2020 で重量 6kg 以下の Orion H+軽量 jammer C-UAV 装置を公開した。

Orion H+は電源にリチウムポリマ電池を採用して連続使用 60 分、スタンバイで 48 時間の持続が可能で、433MHz、915MHz、2.4GHz、5.8GHz を 30°～35°の範囲でカバーする。 (2003-021108)

・PLA 陸軍の軽量型 C-UAV jamming 装置

中国 CCTV が 9 月 24 日、PLA 陸軍第 80 軍団の兵士が軽量型 C-UAV jamming 装置を取り扱っている映像を報じた。 (2012-100707)

8･6･6 鹵獲システム

・DDP、E-FEND Enforce Air 鹵獲装置

ELTA North America 社が米戦闘テロ技術支援局 (CTTSO) と、機動型対小型 UAV (C-sUAV) DDP を 3Q/2020 年に軍に配備する準備を進めている。

DDP は X-band 対空対地全周捜索レーダ、長距離 EO/IR 監視装置、指向性 jammer、E-FEND Enforce Air 鹵獲装置、Smart Shooter 撃墜装置などで構成され、HMMWV 車や合衆国国土安全保障省の国境警備隊が装備する F350 車に搭載される。 (2005-040702)

・Drone Guard と Iron Drone 社製 UAV 迎撃装置の組み合わせ

IAI 社がメキシコ企業の Iron Drone 社と、自社製 Drone Guard システムと Iron Drone 社製 UAV 迎撃装置の組み合わせで共同することに合意した。

Drone Guard は IAI 社の子会社である Elta 社製のレーダ、SIGINT、EO センサなどを組み合わせた C-UAC システムで、既に 100 基を超える販売実績がある。

Iron Drone は敵の操作員と UAV の通信を切るのではない特許を持つ UAV を鹵獲する独特な方式であるため、プログラム飛行をする UAV や、妨害に対し強い通信を使用する UAV も排除できる。 (2007-062906)

8･7 防空 C3I

8･7･1 対空レーダ

8･7･1･1 地対空レーダ

8･7･1･1･1 米 国

・前進配備長距離 3D レーダ

米空軍が 2014 年に Raytheon 社と開発契約を行っている前進配備長距離 3D レーダ (3DELRR) 計画を各種技術的問題などから中止しようとしている。 (2002-010814)

・IAMD 用 LTAMDS レーダ

Raytheon 社が 3 月 16 日に米陸軍向けに試作している LTAMDS レーダは、屋内の試験設備における最初のアンテナアレイ試験に成功したことを明らかにした。

同社によると最初のアンテナアレイは 120 日以内に組み上がり、レーダの 1 号機は 2021 年に陸軍へ納入されると言う。 (2004-031707)

8･7･1･1･2 ロシア

・P-12 / 18 VHF レーダ

米アフリカ軍 (USAFRICOM) が 6 月 18 日、リビアの Al-Jufrah 航空基地におけるロシアの活動が写った衛星画像を公開した。 その中の 1 枚には P-12/18 Spoon Rest レーダが写っていた。

また格納庫の外に置かれた MiG-29 1 機も写っていた。

P-12/18 レーダと MiG-29 の存在は WorldView-2 衛星の 6 月 8 日に撮影した画像でも分かっていた。 (2009-070101)

【註】P-12 は 1956 年から使用している車載 VHF レーダで捕捉距離は 200km、P-18 は 1970 年に装備された同じく車載 VHF レーダで捕捉距離は 250km である。

8･7･1･1･3 欧 州

・SMART-L

オランダ空軍が 1 月 16 日に Signaal 社製 SMART-L レーダを受領した。 SMART-L は 40 年以上使用している MPR に代えて Friesland 州 Wier に設置される。

SMART-L は多ビーム方式の艦載 AESA レーダの地上設置型で、捕捉距離は 2,000km という。 (2003-012906)

8･7･1･2 艦対空レーダ

8･7･1･2･1 米 国

・DDG 51 Flight Ⅱ A への AN/SPY-6(V)1 搭載

Raytheon 社が DDG 51 Flight Ⅱ A のレーダを AN/SPY-6(V)1 に換装する準備を完了しており、

あとは 2 月中旬に予想される予算執行を待つばかりであることを明らかにした。(2002-011403)

・AN/SPY-6(V)1 の装備計画

米海軍が来週、今後何十年にわたる建艦計画を明らかにする。

DDG 51 Flight Ⅲの一番艦の船台組み立ては 11 月に開始されたが、搭載される AN/SPY-6 レーダの捕捉距離は従来の 3 倍になる。 SPY-6 は Aegis システムの最新型である Baseline 10 に組み込まれる。

SPY-6 はモジュラー式で Flight Ⅲには一面に 37 個が組み込まれるが、現有の Flight ⅡA には電力とスペースの制約から 24 個が組み込めるため、Flight ⅡA 15 隻が換装され、一番艦には 2024 年に装備される。

また 2024 年に就役する America 級強襲揚陸艦 *Bougainville* や、12 月に *John F. Kennedy* と命名された Ford 級空母の二番艦にも装備される。 (2002-011408)

・AN/SPY-6 1 号機の納入

Raytheon 社が 7 月 15 日、Arleigh Burke 級 Flight Ⅲ駆逐艦が装備する SPY-6 レーダの 1 号機を納入したことを明らかにした。 同級の一番艦 *Jack Lucas* は 2024 年就役が計画されている。

SPY-6 の受信感度は SPY-1 の約 30 倍で、米海軍は現有の Arleigh Burke 級駆逐艦が装備している SPY-1 レーダを SPY-6 の縮小型に換装する計画で、計画は 2021 年に開始される。(2008-072006)

8･7･1･2･2 中 国

・将来水上艦装備捜索レーダ

中国海軍が Type 909A 試験艦で将来水上艦に装備する捜索レーダの試験を行っている。

試供品はバックツーバックの 2 面回転で、ロシアの Fregat MR-710 を元にした Type 382 と似ている。 (2003-012910)

・Type 055 の H/LJG-346B

中国国営 Global Times が Type 055 駆逐艦が対衛星能力を持つと報じたのに続いて、CCTV が搭載レーダは低軌道衛星を捕捉する能力を有すると報じた。

ただ CCTV は Type 055 が HHQ-9B 長距離 SAM を装備しているかについては明らかにしていない。

Type 055 は Type 052D が装備している DragonEye と同形状の四面アンテナを装備しているが、約 40%大きくなっている。

Type 052D が装備している H/LJG-346A レーダは C-band と S-band の 2 帯域レーダであるが、それより大型の H/LJG-346B は、対ステルスに有効な更に低い周波数帯をカバーしている可能性がある。 (2012-102109)

8･7･1･3 特殊レーダ

8･7･1･3･1 OTH レーダ

・Konteyner OTH-R（ロシア）

ロシアがモルドビア共和国の Kovylino に設置した Konteyner OTH-R が 2019 年 12 月 1 日にフル稼働に入った。

このレーダは西欧、バルト海、地中海東部、及び中東の一部を監視覆域に入れる。(2002-010911)

・Jindalee OTH-R（オーストラリア）

オーストラリアから BAE Systems 社が受注している Jindalee OTH レーダ 3 基の改良工事は 6 月に基本設計の審査を終え、事前設計審査 (PDR) が 2021 年、詳細設計審査はその 1 年後に行われ、2028 年に計画が完了する。

今回の改良は Joint Project 2025 Phase 6 と呼ばれ、2014 年に Phase 5 が完了するとすぐに開始された。 Phase 6 では送受信アレイと高出力送信機を除く全てが更新される。

3,000km の捕捉距離を持つ Jindalee OTH-R は電離層反射を利用しているため最小探知距離が 1,000km であるため、オーストラリアは内陸深くに配置している。 (2008-061503)

8･7･1･3･2 バイ／マルチスタティックレーダ

・PCL センサシステム（イスラエル）

IAI 傘下の Elta 社が 10 月 27 日、電波を放射しないで航空情報を取得するセンサシステム PCL を公表した。

システムは FM 放送、ディジタルオーディオ放送など別のシステムの発する電波を捕捉することで全周 3D の監視を行う。

このため周波数帯域はレーダなどより遙かに低い 100MHz 付近を使用する。 (2101-120001)

【註】この記事の標題では'new passive radar'としているが、このレーダの原理は bi-static/multi-static またはセミアクティブレーダと呼ぶのが相応しいであろう。

同様の原理で携帯電話の地上局からの電波を送信波として航空機からの反射を受信するシステムもかつて報じられている。

8･7･1･3･3 パッシブレーダ

特記すべき記事なし

8･7･1･3･4 レーザレーダ

特記すべき記事なし

8･7･2 空中センサ

8･7･2･1 AEW&C 機

8･7･2･1･1 米　国

特記すべき記事なし

8･7･2･1･2 中　国

「4･1･7･4･5 その他の航空機」で記述

8･7･2･1･3 ロシア

特記すべき記事なし

8･7･2･1･4 欧　州

・NATO E-3 Sentry 後継

NATO がドイツに置いている E-3 Sentry AEW&C 機を 2035 年まで使用したいとして、11 月に Boeing 社と$1B の最終延命計画 (Final Lifetime Extension Program) の契約を行ったが、2035 年以降の E-3 に代わる複数の構想の一つに、情報をマルチドメインで配付するシステム同士をつなぐシステム AFSC がある。

計画には米空軍が開発している ABMS の導入も考えられている。 (2003-011306)

・英空軍が E-7A Wedgetail の調達数を 5 機から 3 機に縮小

英 Times 紙が 9 月 22 日、英空軍が 5 機の調達を計画していた E-7A Wedgetail が 3 機に縮小されると報じた。 (2011-093002)

8･7･2･1･5 その他

特記すべき記事なし

8･7･2･2 AEW UAV

特記すべき記事なし

8･7･2･3 AEW 係留気球／飛行船

・Stratobus（フランス）

フランスの防衛装備庁である DGA が Thales Alena Space 社と Thales 社に、高高度滞空偵察監視用飛行船の研究を発注した。

Thales Alena Space 社は Thales 社が 67%、Leonard 社が 33%を出資する合弁会社で 2016 年 4 月に全長 100m の飛行船 Stratobus を発表している。 Stratobus は高度 65,600ft (20km) で太陽電池だけを動力源として 4 基の電動モータで 90km/h までの風に耐えて位置を維持し、500km 先の水平線までを監視する。

電力の一部で水を電気分解して水素と酸素をタンクに貯蔵し、夜間はこれを使って電気を得る。 (2002-011004)

【註】これとほぼ同じ HAA 構想を米 BMDO が進めていたが、計画は FY07 で中止されることになった。

HAA は全長 150m で滞空高度は 70,000 ～ 80,000ft とされていた。

Thales 社が 1 月 8 日、フランスの防衛装備庁である DGADGA が Thales Alena Space 社と Thales 社に、高高度滞空偵察監視用飛行船の研究を発注したと発表した。

Stratobus は高度 65,500ft 以上の成層圏を飛行する全長 115m、自重 7t の HAPS 飛行船で、標準で 250kg を搭載で、軍民両用で ISR 及び通信に使用できる。 (2003-012206)

8･7･3 情報処理、指揮統制

8･7･3･1 米　国

8･7･3･1･1 IBCS

米陸軍が実施準備を行ってきた IBCS の実員検証 LUT は COVID-19 の感染拡大から延期され、既に WSMR で訓練に入っていた 1 個防空大隊も撤収を開始した (2005-040704)

米陸軍の IAMD の中核をなす IBCS は未だ試験中であるが、完成すると大規模情報システム JADC2 を構成する主要な要素になる。

IBCS は空軍と海兵隊のレーダとも連接し、瞬時に遅延ない情報伝達を行うが、将来は更に広範囲の情報伝達を行うようになる。 (2006-051503)

米陸軍の IAMD 計画責任者であるローテンボーン大佐が、COVID-19 の流行で遅れている IBCS の LUT により生産開始決定が 9 月から 11 月にずれ込むことになったことを明らかにした。 (2006-051805)

米陸軍の AMD CFT 長のギブソン准将が 4 月 22 日、IBCS や IM-SHORAD の試験実施が COVID-19 パンデミックに見舞われているが、予定通り行われるよう努力していると述べた。

また同時に行われている LTAMDS や IFPC の試験も遅延が懸念されている。 (2007-050605)

COVID-19 パンデミックの影響で 7 週間延期されていた IBCS の大規模実員試験が、700 名以上の兵員と技術者が参加してニューメキシコ州の砂漠で行われている。

ただ、インターネットを介した Patriot 大隊の参加は LRIP 入りの決定の Milestone C 後になるという。 (2008-070608)

4 年前に悲惨な結果に終わった米陸軍の IBCS の規模を縮小した実員部隊実験である LUT が 8 月 13 日早朝に、CM を模した低空飛行の MQM-178 目標の撃墜に成功した。

Army Future Comman 司令官のミューレイ大将は、試験結果は数テラバイトにのぼる試験データの解析には数ヶ月を要するが、現時点で判明している範囲では結果に満足していると述べた。

試験には以下の 10 基の装備が WSMR の 50km 四方以上に展開したほか、7 基のネットワーク端末 IFCN が使われたが、その内 1 基は妨害を受けた想定で閉所していた。

- Patriot レーダ 2 基
- Sentinel レーダ 2 基
- 中隊指揮装置 (EOC) 2 基
- 大隊 EOC 2 機
- Patriot 発射機 3 基（PAC-3 弾 2 発を発射）

この試験では従来のように 2 個システムの Patriot がそれぞれ 1 目標ずつを撃墜したのではなく、2 発の PAC-3 弾が 2 目標を撃墜したことにある。 (2009-081310)

米陸軍が WSMR で実施した IBCS の規模を縮小した実員部隊実験 LUT で、同時に襲来する BM と CM を模した 2 標的を PAC-2 弾と PAC-3 弾で撃墜したことで、量産移行への準備が整った。

2016 年に行われた LUT が失敗していたため、装備化が 4 年遅れになった。 陸軍は 2009 年から IBCS の開発に$2B を費やした。

IBCS は陸軍の将来 IAMD システムの頭脳となるだけでなく、IFPC の指揮統制も行うことになる。 (2009-082003)

米国防総省が 7 月 1 ～ 2 日に行った OFE と呼ばれる評価試験で、U-2 が F-35 の取得したデータを受信することに成功した。

OFE は陸軍と空軍が参加して行われ、F-35 が取得した ISR 追随データを陸軍の IBCS を模擬した装置に伝送した。 IBCS は航空機から複数の経路を経て送られてくるデータを空中センサ接続キット A-Kit で取り込む。

試験では実目標に対し PAC-3 の模擬射撃を実施した。 (2010-082607)

米陸軍が 2020 年夏に WSMR で、IBCS を用いた BM と CM の捕捉追随及び撃墜の試験に成功した。

防空とミサイル防衛の統合は AMD の高速、高効率、高効果に重要であるが、陸軍はここ数年防御的手段と攻撃的手段の統合も更に重要であるとの認識にある。

この意味で陸軍の IBCS と海軍の NIFC-CA を空軍の JADC2 と結ぶことに意義がある。 (2010-090808)

米 MDA と陸軍が 10 月 1 日に WSMR で、THAAD の AN/TPY-2 レーダが捕捉した目標情報で PAC-3 MSE 弾を発射し、Black Dagger 標的を撃墜する試験に成功した。 この試験は 2 月ににも行われたが、その際には目標を迎撃できなかった。

この試験で TPY-2 と PAC-3 MSE 弾は陸軍の対空指揮統制システム IBCS に適合することも実証された。

(2011-100110)

米陸軍が 10 年かけて開発を続けている、今日の経空脅威を発見追随し撃破する$7.9B の

計画 IAMD は 11 月 20 日に計画されていた LRIP 移行決定（Milestone C）の審査が延期になった。 (2012-112507)

米国防総省が 12 月 18 日に Northrop Grumman 社が開発している陸軍の IAMD システムの LRIP への移行を決定する Milestone C を実施し、調達責任者であるロード国防次官の評定待ち状態にある。

IAMD は地上部隊が最新の経空脅威の発見、追随、撃破を目指すもので、$7.9B の経費が見積もられている。 (2101-122309)

8･7･3･1･2 CEC / NIFC-CA

特記すべき記事なし

8･7･3･2 その他

・イスラエルの多層防空監視システム

イスラエルの多層防空監視システムはロシアのステルス戦闘機や、イランの精密誘導ロケット、ガザからの凧に吊した爆弾などに対抗するため、新世代の強力な S-band レーダと共に IR による広域監視システムを採用している。

2019 年のパリ航空ショーで Rafael 社が Sky Spotter IR 広域監視システムを公表した。 イスラエルの国境に覆域を重複させながら配置された Sky Spotter はそれぞれ 20゜×90゜の監視範囲を持つ中波長 IR センサで、30 ～ 60km の捕捉能力を持つ。

一方、2019 年 12 月にチェコからも受注した Iron Dome の主たるセンサでもある Elta 社製の ELM-2084 MMR は、10 年以上前から GaN 素子を採用している AESAAESA レーダである。 (2003-012702)

9. 関連軍事技術

9･1 陸戦兵器

9･1･1 ロボット、UGV

・ロボット警備犬が任務開始

米空軍が 11 月 20 日、フロリダ州の Tyndall AFB で犬型ロボットが警備任務に就いている映像を公開した。 後ろに屈伸する 4 足で、頭がないものの犬と同じ形をしたロボットは同基地の第 325 保安大隊で 29,000 エーカ（註：120 ㎢）の施設警備に当たっていると言う。 ただ、その数は公表されていない。 (2012-112307)

9･1･2 APS

9･1･2･1 米 国

特筆すべき記事なし

9･1･2･2 中 国

特筆すべき記事なし

9･1･2･3 イスラエル

・Iron Fist

Elbit 社が 1 月 21 日、Iron Fist APS の 120mm APFSDS の撃破試験に成功したと発表した。

Iron Fist は近接撃破式で、公開された映像では IFLK から発射された Iron Fist 弾が APFSDS の直近で破裂した。 (2003-012902)

9･1･2･4 ロシア

・KB-0252 Drozd-2 APS

ロシア軍の調達に関するウェブサイトに 2019 年 12 月、国防省が KBP 設計局に試験用として TKB-0252 Drozd-2 APS の T-72BK MBT への取り付けを発注したとの記事が掲載された。

発注されたのは Drozd-2 一式と迎撃弾 30 発で、契約額は RUB745,443 ($12,138) と少額である。 (2005-030002)

9･1･3 戦闘車両

9･1･3･1 米 国

・ACV の追加調達

米海兵隊が ACV 26 両を$113.5M で追加調達した。

調達するのは LRIP の追加分で、これにより海兵隊の保有数は合わせて 116 両になる。 (2005-030402)

・ACV の初配備

米第 1 海兵師団が 11 月 10 日、ベトナム戦争以来装備している AAV-7 水陸両用戦闘車に代わる BAE 社製の新型 ACV の第一陣が、カリフォルニア州 Twentynine Palms を拠点とする第 3 水陸強襲大隊 D 中隊に配備されたと発表した。

第二陣は 1 月か 2 月に配備される計画である。

今回納入された ACV は LRIP 生産分で、FRP への移行は 11 月中に決定される予定である。 (2012-111007)

・ACV の本格量産

BAE Systems 社が 12 月 10 日、ACV の本格量産 (FRP) を$184M で受注したと発表した。

受注したのは FRP Lot 1 の 36 両であるが、2021 年初めには 72 両に増えるという。 更に契約では、今後 5 年間で 80 両のオプションも行われている。

米海兵隊は 11 月 13 日に ACV の IOC 宣言を行っている。 (2101-121109)

・MPF 軽戦車

BAE Systems 社と GDLS 社で製造が進められている米陸軍の軽戦車 MPF 12 両の 3 月から 8 月末とされていた納品が、COVID-19 パンデミックによるサプライチェーンへの影響で 10 月以降の FY21 にずれ込むことを、開発責任者が 8 月 25 日に明らかにした。

GDLS 社は 26 日に 2 両を納入し、数日中に 3 両目を納入するという。 (2011-090905)

・Bradley 更新計画

Northrop Grumman 社が米陸軍の Bradley 更新計画用として XM913 50mm 砲の納入を行っており、8 月下旬に 4 門を納入したのに続き 10 月末には 7 門を納入する。 更に 2021 年に 10 門を納入する。 50mm 砲は Bushmaster 機関砲と混用されると共に次世代戦闘車 NGCV にも採用される。

(2011-091608)

9･1･3･2 その他
特筆すべき記事なし

9･1･4 システム装具
特筆すべき記事なし

9･1･5 対地雷、対 IED
特筆すべき記事なし

9･2 海戦兵器
9･2･1 航空母艦
9･2･1･1 米　国
特筆すべき記事なし

9･2･1･2 中　国
「4･1･7･2･1 航空母艦」で記述

9･2･1･3 英　国
特筆すべき記事なし

9･2･1･4 インド
「5･4･1･2･2 艦　船」で記述

9･2･1･5 ロシア
「5･2･3･1･1 航空母艦」で記述

9･2･2 潜水艦
特筆すべき記事なし

9･2･3 水上艦
9･2･3･1 米　国
9･2･3･1･1 巡洋艦 (LSC)
米海軍は FY20 予算の FYDP で次期大型水上艦 (LSC) 初号艦の調達を FY25 としていたが、今週公表された FY21 予算要求では LSC について述べられておらず、計画は再度延期される模様である。 (2003-021305)

米海軍は Arleigh Burk 級駆逐艦と Ticonderoga 級巡洋艦の 21 世紀における後継艦として DDG 1000 級と CG(X)を考えていたが、CG(X)は 2010 年にオバマ政権により計画中止となり、DDG 1000 級の建造は 3 隻に留まった。

こうするうちに巡洋艦は艦齢を迎えつつあり、Arleigh Burk 級も初期の艦が艦齢 30 年になろうとしているが、後継となる大型水上艦 LSC 計画は一向に進んでいない。

FY-21 予算でも海軍が要求した$60.4M は上院軍事委員会で割愛され、フィラデルフィアで進められている将来艦船動力計画に廻された。

この計画は将来のレーザ兵器や電磁砲装備に備えた動力源と電源を一体化する計画で ITF と呼ばれている。 (2007-062507)

9･2･3･1･2 駆逐艦
米海軍作戦部ギルデイ大将が 10 月 13 日、Arleigh Burk 級に代わる次世代駆逐艦の調達を 2025 年に開始すると述べた。

次世代駆逐艦 DDG Next は 16,000t 近い Zumwalt 級よりは小型になるという。 (2011-101306)

9･2･3･1･3 LCS / フリゲート艦
2 月 10 日に明らかになった FY21 予算案で、米海軍は次期フリゲート艦 FFG(X)の一番艦を数ヶ月以内に発注することが明らかになった。

設計と建造は 1 社が選定されて 7 月に発注される。　候補は

- FREMM: Fincantieri 社
- F-100: GD Bath Iron Work 社と Navantia 社（小型 Arleigh Burk）
- 大径砲搭載 Cutter: HII 社
- Independence LCS のフリゲート型：　Austal 社

などで、Lockhhed Martin 社提案の砲を大型化して 2 軸推進にした Freedom 級 LCS は 5 月に外されている。 (2003-021111)

米海軍が次期フリゲート艦にイタリア Fincantieri 社製の FREMM を選定した。

一番艦の設計と建造は$795.1M で、ウィスコンシン州の Marinette Marine 造船所が建造する。

この契約がオプションした最初の 10 隻の建造には$5.58B かかるとみられる。 最終的には 20 隻の建造が計画され、FY21 以降毎年 2 隻ずつ発注される。

次期フリゲート艦は Arleigh Bur 級 Flight Ⅲ駆逐艦が装備する AN/SPY-6 レーダの派生型と 32 セルの VLS が搭載される。 (2006-043001)

米海軍が次期フリゲート艦 FFG(X)の設計と当初 10 隻の建造に、FREMM を提案していたイタリア Fincantieri 社の子会社である Fincantieri Marine Group (FMG) 社を選定した。 この結果 Austal USA、Bath Iron Works、Huntington Ingalls、Lockheed Martin の各社は敗退した。

10 隻の建造は$5.58B と見積もられ、一番艦の設計と建造は$1.281B でそのうち FMG 社に発注した艦船建造には$795M が当てられている。

FFG(X)は全長 151m、幅 21m、速力 26kt で、SPY-6 レーダ、Aegis Baseline 10、Mk 41 VLS、Mk 57 砲を装備する。 (2006-050102)

【註】Arleigh Bur 級 Flight Ⅲ駆逐艦が装備する AN/SPY-6 は、2ft×2ft×2ft の送受信モジュール (RMA) 37 個で組み上げられているが、FFG(X)では RMA 24 個のレーダを搭載するとされている。

また記事中 Mk 57 砲と記載されているのは Mk 110 57mm 砲の誤りとみられる。

9･2･3･2 中 国

「**4･1･7･3 艦 船**」で記述

9･2･3･3 欧 州

・**ドイツ海軍 MKS 180 フリゲート艦**

ドイツ海軍向けの MKS 180 フリゲート艦 4 隻を受注したオランダの Damen 社が 11 月 18 日、搭載する戦闘管理システムに Thales 社製 Tacticos を採用したと発表した。

契約額は €1.5B ($1.8B) と見られる。

Tacticos は艦載の通信、レーダ、砲、ミサイルを連接するもので、Above Water Warfare System により海空からの群攻撃に対処することができるという。

Damen 社は 2020 年初めに Krupp 社などのドイツ企業を抑えて MKS 180 を受注している。 (2012-111806)

・**Type 31 フリゲート艦**

特筆すべき記事なし

9･2･3･4 ロシア

「**5･2･3･1･3 水上艦**」で記述

9･2･4 水陸両用戦艦

9･2･4･1 米 国

・**軽揚陸艦 LAW**

米海軍がインド太平洋地域での作戦を見据えた軽揚陸艦 LAW を進めようとしている。

構想では 30 隻装備する計画で、今年初めに発簡した RfI には 12 社が応じており、最初の業者説明会は 3 月 4 日に行われている。

海軍は FY-21 に事前設計審査 (PDR) に向けた RfP を準備している。

4 月 9 日に開かれた 2 回目の業者説明会では LAW を、全長 200ft 以下、貨物室床面積 8,000 平方呎、13t のクレーンを装備し、90,000 ガロンの燃料を搭載して航続距離 3,500nm 以上、速力 14kt としていた。

候補としてはオーストラリアの Sea Transport 社が提案する Stern Landing Vessel が有力視されている。 (2008-070010)

9･2･4･2 中 国

「**4･1･7･3･5 揚陸艦艇**」、「**4･1･7･3･6 支援艦船**」で記述

9･2･4･3 その他

特筆すべき記事なし

9･2･5 USV / UUV

9･2･5･1 米　国

9･2･5･1･1 全体計画

米海軍が水上戦の検討部署に 2019 年 12 月、中型及び大型の USV 2 種類について運用構想を 9 月 15 日までにまとめるよう指示した。

MUSV 及び LUSV の運用構想取り纏めは、2019 年に議会がこの計画を保留しただけに大きな意味を持つ。 (2002-010305)

米海軍艦隊総隊司令官グラーディ大将の命で大型中型 USV の運用構想を構築しているブラウン中将が 4 月に報告書を提出する。 (2002-011305)

米国防総省長官官房 (OSD) が海軍に対し、空母 2 隻の削減を検討するよう求めている。

また駆逐艦を含む大型艦を現状に留め、無人艦や小型艦で補う検討も求めている。

それによると現在 11 隻ある空母を 9 隻にし、無人艦や小型艦を 65 隻装備するという。

検討では無人艦や小型艦を 55 ～ 70 隻装備して、大型水上艦の数を 80 ～ 90 隻に留めることを求めている。 (2005-042004)

米海軍作戦部長のギルデイ大将が 7 月 16 日、今後何年かかけて水上、水中、空中に無人システムを展開する戦略、所謂 Unmanned Campaign Plan の検討を命じたことを明らかにした。

海軍は元々 2035 年を目指した Navy Tactical Grid 構想を進めていたが、ギルデイ大将はそれでは遅すぎるとして、空軍と手を組んで空軍が進めている JADC2 に参加し、Navy Tactical Grid を JADC2 の海軍システムとすると言う。 (2008-072109)

米海軍作戦部長ギルデイ大将が 10 月 13 日に、海軍は ISR 能力を改善するため USV を活用する必要があると述べた。

10 月初めにはエスパー国防長官が、中国に対抗するため 500 隻の有無人艦を装備するとした Battle Force 2045 構想を公表している。 (2011-101308)

9･2･5･1･2 U U V

・Orca XLUUV

米海軍が、Orca 巨大 UUV (XLUUV) が敷設する、用廃になった Mk 60 CAPTOR 機雷に代わる Hammerhead とも呼ばれるカプセル収納式の敷設機雷に関する文書を公開した。

Orca は 2019 年に 4 隻の建造を Boeing 社が HII 社と共同で$274.4M で受注している。

2024 年 1 月までに 30 発の試作を行う Hammerhead の RfP は FY20 末に発簡される。 (2009-080014)

・LDUUV

米国防総省の FY21 予算要求によると、米海軍が FY25 に他の調達予算で大型 UUV を 2 隻装備する。　このため海軍は今年後半にも LDUUV の競争試作契約を行う。

海軍広報官が先週、FY23 に研究開発費を使って試作品 2 隻を購入すると述べた。 (2003-022404)

米海軍が 12 月 23 日、大型 UUV である LDUUV の試作に関する RfP を発簡した。

海軍は FY21 に 1 社を選定して 2 隻の LDUUV を試作する計画である。 (2101-122904)

・Knife Fish UUV

米海軍が開発を行っている Knifefish UUV について、国防総省の DOT&E 責任者が最近の試験結果を元に、更なる開発が必要との評価を下した。 (2003-020404)

米海軍が 7 月 20 日、今まで$9.2M で GD 社に発注していた Knifefish UUV の技術支援契約を変更して$13.6M にした。　契約は 2021 年 9 月までになっている。

Knifefish は LCS から発進する中型 UUV で、搭載した低周波広帯域ソナーと自動目標認識ソフトで機雷などを発見する。

LRIP 開始の承認となる Milestone C は 2019 年 8 月に通過し、GD 社は$44.6M で 5 隻の生産を受注している。

米海軍は Kinefefish 30 隻の装備を計画している。 (2008-072108)

9･2･5･1･3 U S V

・LUSV

米海軍が 9 月 4 日に大型 USV (LUSV) の検討を数社に合わせて$41M で発注した。

米海軍の LUSV は全長 200 ～ 300ft、排水量 1,000 ～ 2,000t（同じ記事に 2,000 ～ 3,000t との記載もある）で、各種対艦／対地ミサイルを装備する。 (2010-090809)

米議会上院歳出委員会が 11 月 10 日に公表した FY21 予算案で、海軍が要求している大型 USV LUSV 2 隻の建造を認めていない。

ただし委員会は LUSV の概念設計費は認めている。 (2012-111105)

・MUSV

米海軍は全長 45 ～ 190ft、排水量 500t 程度の中型 USV (MUSV) の検討を行っている。(2010-090809)

米海軍が 7 月、中型 USV (MUSV) の詳細設計と試作を L3Harris 社チームに決め$35M で発注した。 試作艇は FY23 に納入される。

この契約には 8 隻を$281.4M で建造するオプションもある。

海軍は自動航行艇 (ASV) を求めており、MUAV の RfP 素案は 2019 年 1 月に発簡され、最終 RfP が 7 月に出ていた。

L3Harris 社は民生の外洋補給船を元にしたモノハル構造の全長 59.4m の ASView を提案していた。 (2012-110014)

米議会上院歳出委員会が 11 月 10 日に公表した FY21 予算案で、海軍が要求している大型 USV LUSV 2 隻の建造を認めていないが、中型 USV (MUSV) の建造は認めている。(2012-111105)

・Sea Train 構想

米 DARPA が Sea Train 構想を進めている。 この構想は 4 隻の中型 USV を連結して外洋を航海させるものである。

中型 USV はそれぞれ離岸して 15nm 程沖合で自動的に集結して連結し、連結後は 6,500nm の航続距離を持ち東南アジア海域の目的地に向けて航海する。

目的地到着後は連結を解いてぞれぞれ情報収集などの任務に当たり、任務終了後は再び連結して帰投する。 (2007-060104)

・BMD 任務に USV を活用する構想

米海軍は現在、大型及び中型水上艦を基幹とした作戦構想を検討しているが、BMD 任務に USV を活用することを検討している。

駆逐艦の行動の自由を確保し、より広域での活動ができるようにしようというものである。 (2008-070902)

9･2･5･2 中 国

「4･1･7･3･7ＵＵＶ」、「4･1･7･3･8ＵＳＶ」で記述

9･2･5･3 英 国

・Manta S201 XLUUV

英国防省が 3 月上旬、DASA が 2019 年 9 月に MSubs 社に、巨大 UUV XLUUV 開発の Stage 1 を £1M ($1.3M) で発注したと発表した。

MSubs 社は現存する有人潜水艇 S201 を無人化する検討を行っている。

S201 XLUUV は全長 8.9m、重量 8.9t で Manta と呼ばれている。

Phase 1 では S201 潜水艦に自動操縦装置を取り付けて洋上試験を行い、続く 24 ヶ月、£1.5M の Phase 2 では XLUUV による対潜バリア構築の検証が行われる。 (2004-030608)

・五胴型 (pentamaran) 自動 USV

英 MBT 社が新型自動 USV を公表した。 用途は ASW、ISR、哨戒、音響測定など多岐にわたる。

船体の外形は三胴型に似ているが三胴型と違って両側に張り出たスポンソンは常に水中にあるのではないため抵抗を減らすことができる。 (2006-051101)

【註】スポンソンの垂直部が前後 2 枚になっていることから、この船形を「五胴型 (pentamaran)」と呼んでいる記事もある。

9･2･5･4 その他

・シンガポール

特記すべき記事なし

・韓 国

特記すべき記事なし

9･2･6 艦載装備

・電磁カタパルト (EMALS)

米海軍が 6 月 7 日に、CVN-78 *Gerald Ford* が装備している電磁カタパルト EMALS が 6 月 2 日に洋上で故障し、修理が終わるまで航空機の離着艦ができないことを明らかにした。 (2007-060909)

米海軍が、空母 *Gerald Ford* に搭載した電磁カタパルト EMALS が 6 月に訓練中故障した原因につい

て未だ調査中である。 (2007-061908)

・Mk 57 VLS

米海軍駆逐艦 Zumwalt が 10 月 13 日に、Mk 57 VLS から SM-2 Block Ⅲ AZ を初めて発射する試験に成功した。

Mk 57 VLS は Mk 41 と違って艦中央ではなく舷側に配置されている。

Zumwalt 級駆逐艦は Mk 57 のほかに SPY-3 MFR、AN/SLQ-32(V)6 パッシブ電子戦装置、RIM-162 ESSM Block 1、JUWL データリンクなどを装備している。 SM-2 Block Ⅲ AZ は Zumwalt 級に特化した SM-2 である。 (2101-120008)

9･3 空戦兵器

9･3･1 機上 FCS 装置

・KF-X 搭載 Elta 社製 GaN AESA レーダ

2023 年の飛行試験に向けイスラエルと開発が進められている韓国の KF-X 搭載レーダは量産型の試作が行われており、開発は 50%完了したという。

イスラエル社の下請けとして開発にあたっている Hanwha 社によると GaN 素子を採用している試作機の冷却には 7.7kW を要していると言うが、GaAs を使用している Northrop Grumman 社製 APG-83 ではアンテナ送信出力 1kW に対し冷却には 5.6kW かかっていると言うことから、KF-X レーダの試作機の出力はこれを上回るとみられる。 (2006-040606)

【註】GaN の効率は GaAs の数倍と言われている。

APG-83 の出力が 1kW、冷却が 5.6kW とすると、効率は 15%程度とみられる。 もし試作レーダの送信効率が APG-83 の 2 倍、即ち 30%と見ても 7.7kW の冷却を行うのであれば送信出力は 3kW を超えることになる。

・Gripen C/D 搭載 S-15/A ファミリ X-band 多機能 AESA レーダ

Saab 社が Gripen C/D に搭載する PS-15/A ファミリの X-band 多機能 AESA レーダの飛行試験を開始した。

このレーダは AESA に GaN 素子を使用しているものの、送受信モジュール以外の送受信装置、信号処理装置などの総称であるバックエンドには PS-05/A Mk4 のものを使用している。 (2007-050606)

Saab 社が 2015 年に、Griupen C/D に搭載している PS-05/A レーダのフロントエンドを GaN 素子を使用した AESA 方式に変えた PS-05//A Mk 4 機械走査式レーダに改良し、2020 年 4 月から飛行試験を行っている。

一方同社は Gripen E に GaAs 素子を使用した Leonald 社製 ES-05 Raven AESA レーダを採用している。 (2009-080015)

・Captor-E AESA レーダ

Eurofighter Typhoon 搭載レーダを AESA にする Captor-E が、共同計画国のドイツで初めて採用される見込みである。 Captor-E 搭載 Typhoon は既にクウェートに 28 機、カタールに 24 機輸出されている。

ドイツは Tranche 2 と 3 の Typhoon 106 機に搭載するとみられ、契約額は €2.8B ($3.1B) にのぼると見られる。 (2008-062901)

Airbus 社が 6 月 26 日、ドイツとスペインの Eurofighter 戦闘機に搭載する E-Scan (AESA) レーダの開発、生産、換装に関する契約を受注したと発表した。

受注したのは何れも Tranche 2 と Tranche 3 搭載で、ドイツ空軍から 110 基、スペイン空軍から初度分としての 5 基で、ドイツからの受注額は €1.5B (&1.7B) である。

スペインからは最終的に 40 ～ 50 基の受注が見込まれている。 (2009-070802)

・米空軍予備役 F-16 の AN/APG-83 SABR が operational

Northrop Grumman 社が 10 月 15 日、米空軍が予備役の F-16 に搭載した AN/APG-83 SABR AESA レーダの operational を宣言したと発表した。

AN/APG-83 はそれまでの AN/APG-66 及び AN/APG-68 機械走査式レーダに代わるもので、2 月に現役、予備役空軍及び州兵空軍の F-16 用として 15 基の EMD 及び 90 基の量産型を$262M で発注していた。

納入は 2022 年 12 月に完了する。

米空軍は現在 F-16C/D Block 40/42/50/52 を合わせて 1,000 機以上保有している。 (2012-102803)

9･3･2 A A M

9･3･2･1 米 国

・AIM-120 AMRAAM SIP

米空軍が 9 月上旬に Raytheon 社に、4 年間、$125M で AIM-120 AMRAAM の SIP を発注した。

SIP は AMRAAM の戦闘能力や新たな脅威対応能力を向上させるソフトウェアの更新で、現有

の AIM-120C-7 や AIM-120D に適用される。
AMRAAM の SIP は 4 回めで、SIP 1 は 2017 年、SIP 2 は 2018 年に行われ、SIP 3 は Q4/FY21 に行われる。 (2012-110006)

・AIM-120C-8
AIM-120C-8 は AIM-120C-7 の改良型で、シーカは C-7 と同じであるが、内蔵 GPS、データリンク、ソフトが改良され、160km の射程と Mach 4 の速度と言われている。 (2011-090910)

・AIM-260 JTAM
米空軍は 2019 年夏に中国の PL-15 に対抗する AIM-260 を公表した。
Lockheed Martin 社が開発している AIM-260 は AIM-120 AMRAAM とほぼ同寸であるが射程は AMRAAM より遙かに長いが、吸気式推進装置ではないという。 (2008-061501)

・自衛用小型ミサイル (MSDM)
米空軍研究所 (AFRL) が、Lockheed Martin 社と Raytheon 社が受注を競っていた$375M をかけて秘密裏に開発する自衛用小型ミサイル (MSDM) の担当に Raytheon 社を選定した。
Raytheon 社は 2023 年 10 月までの最初の作業を$93M で受注する。 (2008-072305)
米空軍研究所 (AFRL) が 7 月 21 日、Raytheon 社に総額$375M になる自衛用ミニチュアミサイル MSDM 開発の 39 ヶ月に及ぶ初期段階を$3.4M で発注した。
MSDM は AIM-9X の 25 ～ 30%の大きさの AAM で、2016 年 1 月に Raytheon 社が 4 年間の契約を$14M で受注していた。 (2010-090007)

9･3･2･2 中　国
特記すべき記事なし

9･3･2･3 その他
特記すべき記事なし

9･3･3 戦闘機自衛装置
9･3･3･1 自衛用小型 AAM
9･3･3･1･1 米　国
・MSDM
戦闘機の自衛手段は小型自衛弾 (MSDM) や自衛用高出力レーザ (SHIELD) の出現で大きく変わろうとしている。 1 月 31 日に要求が示される MSDM の Phase 2 は全長 3ft の迎撃弾が求められる。 (2002-122307)

9･3･3･1･2 欧　州
特記すべき記事なし

9･3･3･2 機上搭載 DEW 装置
9･3･3･2･1 米　国
・SHIELD
戦闘機の自衛手段は小型自衛弾 (MSDM) や自衛用高出力レーザ (SHIELD) の出現で大きく変わろうとしている。 SHIELD 計画は 50kW の固体レーザ発振装置を Lockheed Martin 社、ビーム指向装置を Northrop Grumma 社、ポッド搭載を Boeing 社が担当し、Phase 2 では 2021 年に航空機に搭載した試験を計画している。 Phase 3 では 2021 ～ 2025 年に 150kW レーザで実際の迎撃を行う。 (2002-122307)

9･3･3･2･2 欧　州
特記すべき記事なし

9･3･4 その他の機上搭載装備
9･3･4･1 アビオニクス
・Gunslinger システム
米 DARPA が COIN や CAS 戦闘用として、ASM と砲を連動させて射撃する Gunslinger システムを検討していて FY21 予算に$13.7M を要求している。 (2005-040011)

9･3･4･2 武器等の投下システム
特記すべき記事なし

9･4 サイバ戦

9･4･1 サイバ戦の様相

9･4･1･1 中国によるサイバ攻撃

・NEC に対するサイバ攻撃

NEC がサイバ攻撃を受けたのは、米司法省が中国政府と関連すると見ているハッカ集団 APT10 が関与した疑いが強いことが、専門家らの分析で明らかになった。

政府関係者や専門家によると、NEC に送付された不正プログラムやネットワークに侵入する手口、通信記録などから中国のハッカーグループ APT10 が特定された。

APT10 は米情報セキュリティの FireEye 社が、国家組織からの指示と支援を受け高度で持続的な脅威であるハッカー集団として特定したグループの一つで、外国の政府や民間企業の広範な分野のデータを盗む手口で知られており、日本の民生、防衛部門の重要データが国家ぐるみの攻撃で盗まれている可能性が浮上した。 (2005-042603)

・COVID-19 関連情報の略取

米連邦捜査局 (FBI) と国土安全保障省が 5 月 13 日、中国系のハッカー集団が COVID-19 感染症に関する研究を手掛ける米国機関に不正侵入していると発表し、科学者や公衆衛生当局者に注意を呼び掛けた。

共同声明によると、COVID-19 関連の研究に携わる職員およびネットワークからのワクチン、治療法、検査に関連する公衆衛生上のデータや重要な知的財産を不正に入手しようとする試みを監視しているという。

ただ不正アクセスの対象機関やハッカー集団の詳細などについては明らかにしていない。 (2006-051402)

・在米中国人による米国内外の企業にハッキング

米司法省が 7 月 21 日、10 年以上にわたり米国内外の企業にハッキングを仕掛け情報を盗んだとして、中国籍の男性ハッカー 2 人を企業秘密の窃盗など 11 の罪で起訴したと発表した。日本企業も標的になっていたという。

ワシントン州の連邦大陪審によって 7 日に正式起訴された 2 人の身柄は拘束できておらず、司法省は情報提供を呼びかけている。

起訴状によると、2 人は遅くとも 2009 年 9 月から、ハイテク製造業や医療品、防衛産業や太陽光エネルギーなどの企業のコンピューターネットワークに不正侵入し、情報を盗んだとされる。

最近は、COVID-19 のワクチンや治療、検査技術で知られる企業のネットワークの欠陥も調べていたという。 (2008-072201)

・シンガポール人によるスパイ活動

米司法省が 7 月 26 日までに、中国の情報機関のために米国で情報収集活動をしていたとしてシンガポール人の男を訴追した。

男は日本での F-35 配備の環境影響調査についても情報収集していたという。

司法省などによると男はシンガポール国立大大学院在学中だった 2015 年に北京に渡航し、中国の情報機関にリクルートされ、偽の外交コンサル会社を設立してインターネット交流サイトなどを通じて米軍や米政府関係者と接触し情報を引き出したという。

米メディアによると、男は司法取引で罪を認め、10 月に量刑が言い渡される。 (2008-072701)

・オーストラリアに対するサイバ攻撃

オーストラリアのレイノルズ国防相が 9 月 4 日、同国に対するサイバ攻撃の頻度がここ数ヵ月の間に高まったと述べた。

関係筋によると、政府は中国が攻撃元だと考えているが中国は疑惑を否定している。

同日に公表したサイバーセキュリティの脅威に関する初の報告書では、当局は 6 月 30 日までの 1 年間に 2,266 件の事例に対応し、59,806 件のサイバ犯罪の報告を受けたとしており、1 日で 4,500 回のハッキング未遂があった事例が示された。 (2010-090404)

9･4･1･2 ロシアによるサイバ攻撃

・ポーランドに対するサイバ攻撃

ポーランドの保安部門報道官が、ロシアが米国との同盟関係を弱体化させる目的で、ポーランドに対しサイバ攻撃で継続的に偽情報を流す情報操作を行っていると述べた。 (2005-042501)

・ドイツに対するサイバ攻撃

ドイツのメルケル首相が 5 月 13 日に連邦議会で、2015 年に同氏の事務所のメールアカウントや議会のコンピュータがハッキングされた問題について、ロシアが関与した確かな証拠があ

ると述べ、同国に強い懸念を示した。
ドイツメディアは最近、ロシア軍参謀本部情報総局 (GRU) が同氏の事務所のメールを多数入手したようだと報じていた。
ロシアは関与を否定している。 (2006-051401)

・メール転送ソフト Ixim の脆弱性を狙ったハッキング
米国家安全保障局 (NSA) が 5 月 28 日、ロシアが特殊な技術を用いてハッキングを行っているとして、政府当局や民間企業に警戒するよう呼び掛けた。
NSA によると、ロシア軍の情報機関であるロシア連邦軍参謀本部情報総局 (GRU) のハッカーが、Lirux など Unix 系の OS に標準搭載されているメール転送ソフト Ixim の脆弱性を狙ってハッキングを行っている。
この脆弱性は 2019 年に修正されたものの、一部のユーザーはアップデートしておらず、電子メールを読まれたり不正操作されたりする可能性があるという。 (2006-052901)

・COVID-19 ワクチン開発情報の略取
英政府が 7 月 16 日、ロシアのハッカー集団が COVID-19 のワクチンを開発する研究機関にサイバ攻撃をしかけていると発表した。 ワクチンや治療法に関わる情報を盗み出すのが目的だったとみられる。
英国立サイバーセキュリティーセンター (NCSC) は、このハッカー集団がロシア政府の情報機関の関係者である可能性が極めて高いと認定した。
今回のサイバー攻撃は APT29 と呼ばれるグループの一員によるもので、NCSC は APT29 が 95% 以上の確率でロシア政府の情報機関の一部であるとみている。
これまでも英米カナダでの COVID-19 のワクチン開発に携わる研究機関などへの APT29 によるサイバ攻撃が確認されていた。 (2008-071602)

・米大統領選への干渉
Microsoft 社が 9 月 10 日、中国とロシア、イランをそれぞれ拠点とするハッカー集団からのサイバ攻撃を確認したと発表した。
11 月の米大統領選の共和党候補トランプ大統領と民主党候補バイデン前副大統領の両陣営とも標的にされており、外国勢力が選挙を狙った攻撃を強めていることがはっきりしたと分析している。
中国からの攻撃は、バイデン氏の選対関係者らを標的とし、トランプ政権と以前関係のあった少なくとも 1 人の著名人も狙っていた。
一方、イラン拠点の集団はトランプ氏の選対関係者や政権当局者に攻撃を試みていた。 (2010-091102)

・ノルウェーに対するサイバ攻撃
ノルウェーのソーライデ外相が 10 月 13 日、同国議会の電子メールシステムが 8 月にサイバ攻撃を受けた事案について、政府が入手した情報に基づき、ロシアがこのサイバ攻撃の黒幕だと判断したとし、ロシアが関与していたと非難した。
ロシア政府は「深刻で意図的な挑発」だとし、ノルウェー側の主張をはねつけた。
8 月にノルウェーはロシア人外交官 1 人をスパイ活動を行った疑いで国外追放し、ロシアはその報復として、数日後にノルウェー人外交官 1 人を国外追放している。 (2011-101405)

・米 IT インフラ管理大手に対する攻撃
米 IT インフラ管理ソフトウエア大手ソーラーウィンズが 12 月 13 日遅く、同社の顧客がロシア系とみられるハッカー集団からサイバー攻撃を受けたと発表した。 3 月と 6 月のソフト更新で遭っていた可能性があるという。
同社の顧客には米国内有力企業のほとんどと、米陸海空など 5 軍、国務省、国家安全保障局、大統領府が含まれている。
これを受け米国土安全保障省が 13 日に緊急警告を出し、ソーラーウィンズの顧客に対しソーラーウィンズのソフトウエアを切り離すよう命じると共に、世界の安全保障当局がその影響を抑制しようと動いている。
ロシア側はサイバー攻撃への関与を否定している。 (2101-121501)
ポンペイオ米国務長官が 12 月 18 日、米政府機関が相次いで大規模なサイバ攻撃を受けていることについて、ロシアが関与していると述べた。
このサイバ攻撃をめぐっては、これまでロシアの関与が指摘されてきたが、政府高官が公の場で言及したのは初めてである。
一連のサイバー攻撃では、国務省や財務省、核兵器を管理するエネルギー省の国家核安全保障局なども被害を受けていることが明らかになっている。 (2101-122001)

・Micro Office のライセンス販売業者のアクセス権を利用した攻撃

サイバーセキュリティの CrowdStrike Holdings 社が 12 月 24 日、ハッカー集団が Micro Office のライセンス販売業者のアクセス権を利用して同社の電子メールを不正に取得しようとしていたと発表した。

CrowdStrike はハッカー集団を特定していないものの、関係者によると米 IT インフラ管理ソフト大手の SolarWinds 社製ソフトを利用したサイバー攻撃を行ったロシア系のハッカー集団とみられる。

CrowdStrike は文書作成で Office を使用しているが、電子メールについては使用しておらず、同社への不正アクセスは数ヵ月前に実施されたが、失敗に終わったという。 Microsoft が 15 日に同社に指摘し判明した。 (2101-122501)

9･4･1･3 トルコが疑われるサイバ攻撃

複数の欧米安全保障当局者が、欧州および中東地域で発生した大規模なサイバ攻撃に、トルコ政府が関与していた疑いがあるとみられることを明らかにした。

ロイタがインターネットの公開記録を確認したところによると、サイバ攻撃を受けたのは政府省庁、大使館、セキュリティーサービス、企業など 30 以上の組織・団体で、キプロス政府およびギリシャ政府の電子メールサービスやイラク政府の国家安全保障担当補佐官なども含まれるという。

米英当局者は、このサイバ攻撃はトルコの利益のために行われ、国家が支援するサイバ空間でのスパイ活動とみられる特徴があると指摘したが、攻撃を行った個人または団体は不明とした。 (2002-012801)

9･4･1･4 韓国に対するサイバ攻撃

韓国軍の軍事機密を盗み出すためのハッキングがここ 3 年で急増したことが 5 月 28 日に分かった。

韓国国防部によると、外国から韓国軍の国防情報システムへのハッキングを試みた事例が 2017 年の約 4,000 回から 2019 年は 9,533 回に増えた。 ただ軍事資料の流出はなかったという。

国防情報システムは国防情報の収集、加工、保存、検索、送受信などに関連する装置やソフトウエアの総称で、同部のサイバ作戦司令部などが 2019 年ハッキングを試みた IP アドレスを追跡した結果、ほとんどが中国と米国のものだった。 (2006-052802)

9･4･1･5 COVID-19 パンデミックに絡むサイバ攻撃

COVID-19 パンデミック下でここ数ヵ月、COVID-19 に関連したデータを盗むため政府との関連が疑われるハッキング集団などが研究機関に攻撃を仕掛けるなど、医療機関がサイバ攻撃の対象となっている。

このため国際赤十字社は 5 月 26 日に、医療機関や研究所に対するサイバ攻撃は人命を危険にさらすとし、こうした攻撃を止めさせるよう各国政府に対して即座に断固とした措置を取るよう求めた書簡を送った。 (2006-052602)

Microsoft 社が 11 月 13 日、ロシア政府や北朝鮮政府との繋がりが疑われるハッカー集団が、Covid-19 感染症ワクチンと治療薬を開発している世界中の製薬会社や研究機関などを標的にサイバー攻撃を仕掛けていたことを明らかにした。 大部分は攻撃の失敗したものの、一部は成功したという。

同社によると、ロシアのハッカ集団 Fancy Bear のほか、同社が Zinc、Cerium と呼ぶ北朝鮮のハッカ集団が、加仏印韓米の製薬会社やワクチン開発者を含む 7 箇所を対象にサイバ攻撃を仕掛けていた。 (2012-111403)

9･4･1･6 サイバ攻撃に対する制裁

・EU がロシア、中国、北朝鮮に対し初の制裁を決定

EU が 7 月 30 日、ロシア、中国、北朝鮮の 3 組織と計 6 人が対象として、域内企業などへのサイバ攻撃に対する初の制裁を決定した。

制裁内容は EU への渡航禁止や資産凍結を科すほか、制裁対象への資金提供も禁じる。 EU はサイバ脅威の高まりを踏まえ、昨年 5 月に制裁措置導入を決定していた。

対象となったのは、2018 年 4 月の化学兵器禁止機関 (OPCW) への攻撃を実行したロシア軍参謀本部情報総局 (GRU) の情報員 4 人や、2015 ～ 2017 年に欧州企業やウクライナの送電網を標的にした GRU の特殊技術部門や、多国籍企業の機密情報に不正アクセスした中国のテクノロジー企業と中国人 2 人で、ポーランドの金融監督当局やソニー・ピクチャーズエンターテインメントなどへの攻撃に関与した北朝鮮企業も対象となった。 (2008-073101)

9･4･2 サイバ戦技術

・SIGINT との統合

米空軍研究所 (AFRL) が 1 月 8 日に更新した広報 BAA で、空軍がサイバと SIGINT の統合を考えていて、企業からの情報提供を求めていることを明らかにした。

サイバと SIGINT の統合で、自動的な捕捉、識別、追随、優先順位付、信頼度区分や、更に地形情報などの取得能力を向上させようとしている。 (2005-030001)

9･4･3 サイバ戦体勢

・サイバ攻撃を国連が自衛権の対象と認定

サイバ空間での国際的なルールづくりを求める機運の高まりから、国連の作業部会は今秋にも報告書を取りまとめる。

攻撃主体を明確にするのが難しく、既存の法的な枠組みで対処しにくいが、国家に属さない集団による攻撃は被害国の国内法に基づく対処となるものの、頻発している国家が関与したとみられる大規模なサイバ攻撃は、サイバ攻撃を受けた国は自衛権を行使できるとの認識を多くの国が共有している。

国連憲章は自衛権を各国の国際法上の固有の権利と定めており、多くの国は大規模なサイバ攻撃も武力攻撃と認定し、各国が自衛権を行使できると解釈している。 (2007-061104)

9･4･4 サイバ戦装備

・サイバ戦闘状況把握装置 Cyber SU

米陸軍が 4 月 12 日、バージニア州の Research Innovation 社に、サイバ戦を見据えた戦闘状況把握装置 Cyber SU の試作を$21.8M で発注した。 (2005-042003)

9･5 砲熕兵器

9･5･1 従来型火砲

9･5･1･1 超長射程砲

9･5･1･1･1 ERCA（米　国）

・ERCA Increment 1

米陸軍が長射程野砲計画 ERCA の Increment 1 (Inc 1) の試験を本格化させると共に、2022 年に Inc 2 を完成させる計画で 1 月第 3 週に企業説明会を計画している。

BAE Systems 社が担当した Inc 1 では 39 口径の砲身を 9.14m に伸ばして 58 口径とした M109A7 Paladin SPH を使用したが、Inc 2 では M109A7 を使用するか他の車体を使用するか決まっていない。

FY22 では ERCA Inc 2 を 18 両取得して FY24 まで評価試験を行い、ERCA Inc 2 を 200 両調達するか決定する計画である。 (2004-020002)

米陸軍が 3 月 6 日に Yuma 試験場で、LRPF 計画として開発中の長射程砲 ERCA による射距離 65km の試射を 2 種類行った。

ERCA は 155mm/58 口径と砲身長が 3 呎延びた改良型 M777 榴弾砲により XM1113 RAP 弾を強化装薬で発射し、射距離を二倍の 60km 以上にするもので、試射は Excalibur 長射程誘導砲弾と XM1113 RAP 弾により行われた。

ERCA システムは XM1299 試作 0 号と呼ばれ、18 両の生産を M109A7 Paladin SPH を生産している BAE Systems 社が 2019 年 7 月に受注している。

ERCA の装備化を FY23 としている陸軍は、3 ～ 4 ヶ月以内に第二段階 ERCA の業者説明会を行う。 陸軍は ERCA の最終目標を射程 1,000nm、1,852km と考えている。 (2004-030609)

米陸軍が 3 月 6 日に Yuma 試験場で、M109 Paladin SPH の最新型で、従来の二倍となる射距離 65km で 2 種類の弾を試射した。

ラムジェット推進弾をも考慮に入れたこの ERCA 計画では、2023 年までに 1 個大隊分となる 18 両の生産が計画されている。

今回試験が行われた M109 SPH を陸軍は M1299 と呼んでおり、口径比を 39 から 58 へと砲身長を 49%伸ばした M1299 が装備後 57 年経過した M109 の後継となると見られる。 (2004-030610)

米陸軍が 3 月 6 日に、長射程高発射速度を目指し砲身長を 30ft に伸ばし口径比を 58 とした新型加農砲 XM1299 (ERCA) 試作 0 号で 65km の試射を 4 発行った。

試射されたのは Excalibur 弾 2 発と XM1113 Inc 2 RAP 弾 2 発で、Excalibur 弾は標的の 1m 以内に着弾した。

XM1113 弾のうち 1 発は標的から 610m ずれて着弾したが、2 発とも 65km を飛翔した。

計画通り進めば、陸軍は 2023 年までに ERCA Inc 1 を 18 門装備する。 (2005-031804)

米陸軍の首脳が 9 月に Project Convergence 2020 参加のためアリゾナ州の Yuma 試験場に参集した。

この主要テーマは AI 技術や snsor-to-shooter 技術、とりわけ 20 分かかっていた決心時間を 20 秒に縮めることであったが、もう一つのテーマは長射程砲 ERCA の試験であった。

陸軍が装備している M109A7 Paladin SPH を元にした XM1299 試作ゼロ号砲は砲身を 30ft (9.1M) に伸ばして 58 口径にすることで 70km の射程を実現している。

ERCA は超装薬 (supercharge) を用いるものの M982 Excalibur 弾、XM1113 RAP 弾、XM1155 長射程弾などの現有弾を発射できるが、問題となったのはそのための砲身命数の低下で、現在銅や鉛を使っている弾帯 (rotating band) を変える必要が出てきた。 (2101-120017)

米陸軍が 12 月 19 日にアリゾナ州の Yuma 試験場で、M109A7 Paladin の 39 口径の砲身を 30ft に伸ばし 58 口径とした ERCA で Excalibur 誘導砲弾と強化装薬 (supercharged propellant) を用いた XM1113 弾の射撃を行い、Excalibur 弾が 70km を飛翔し標的に直撃した。

3 月に行った試験では 70km を目指したものの 65km であった。 (2101-122110)

・ERCA Increment 2

LRPF 計画の責任者であるラファーティ准将は、ERCA 計画の第二段階 (Increment 2) は別契約になり、恐らく 3 ～ 4 ヶ月後に契約が行われると述べている。

同准将はまた 、ラムジェット推進弾には海軍が電磁砲用に開発した超高速弾が使われるであろうとも述べた。 (2004-030610)

M109A7 Paladin 155mm SPH の射程を 70km にまで伸ばす ERCA では 2023 年に Increment 1 (Inc 1) 18 両が配備されるが、2024 年に配備される ERCA Inc 2 では発射速度 6 ～ 10 発／分の 31 発自動装填機構が採用される。

従来型の装填機構では 23 ～ 24 発しか装填できなかったという。 (2012-101406)

9･5･1･1･2 超高速砲弾 (HVP)

米陸軍が、現有榴弾砲の射程を 2 倍の 100km まで伸ばす吸気式エンジン噴進砲弾のエンジン開発で、米欧企業チームを選定した。 (2006-051305)

米陸軍 CCDC が 6 大優先項目に挙げている LRPF 計画で開発している長距離砲 ERCA が発射する砲弾 ERAP は 2019 年 7 月に Phase One が開始されているが、Raytheon 社も$7.9M で Phase One を受注している。

Phase One には Boeing、GD、Northrop Grumman の各社も受注している。

ERAP はラムジェット推進の 155mm 誘導砲弾で、100km の射程が求められている。 (2006-051902)

9･5･1･2 大口径戦車砲

・Rheinmetall 130mm 滑腔砲

Rheinmetall 社が、新型 (NG) 130mm 滑腔戦車砲初期型の開発を完了したことを明らかにした。

130mm NG 砲は米陸軍が計画している次世代戦闘車 (NGCV) での採用を目指すもので、新高張力鋼にクロームメッキを施している。

砲身長は 6.63m、重量 3,000kg で APFSDS-T 弾を発射する。 (2004-020003)

9･5･1･3 Bradley 後継 NGCV 搭載 50mm 砲

Northrop Grumman 社が 8 月下旬、米陸軍に XM913 50mm 砲 4 門を納入した。

10 月末までに更に 7 門を納入するほか、2021 年にも 10 門が納入される。

50mm 砲は Bushmaster に代えて Bradley の後継となる NGCV に搭載され、XM1204 HEAB-T 弾または XM1203 APFSDS-T 弾を発射する。 (2010-090407)

9･5･2 電 磁 砲

特記すべき記事なし

9･5･3 誘導砲弾

9･5･3･1 米国、欧州

9･5･3･1･1 155mm 野砲弾

・Excalibur S

Raytheon 社が 2 月 5 日、Excalibur S による移動目標に対する射撃試験に成功したと発表した。

Excalibur S は GPS 誘導の Excalibur に SAL 誘導装置を取り付けて移動目標攻撃型にしたもので、誘導装置は榴弾砲の発射衝撃に耐えて機能した。

米陸海軍は Excalibur Increment B を装備して既に 1,400 回以上実戦使用しているが、これらは Excalibur B に改修可能という。

陸軍は長射程加農砲 (ERCA) の試作砲身から Excalibur を発射して 62km 飛翔させているが、砲身長を 30ft にして 58 口径に改良した M109A7 Paladin では 70km の射程を計画している。 (2003-020503)

9･5･3･1･2 155mm 艦載砲 (AGS) 弾

・155mm 艦載砲 (AGS) 弾

特記すべき記事なし

・127mm 艦載砲 (Mk 45 Mod 4) 弾

イタリア国防省が 10 月 23 日に 2020 年～ 2022 年の防衛計画である DPP2020-2022 を公表した。

このうち £4.5M が次世代駆逐艦の調査費、£88M が 10 年間計画の 127mm 誘導誘導砲弾 Vulcano の今年度分、£95M が 5 年計画の SHORAD の今年度分になっている。 (2012-110412)

・57mm 艦載砲弾

米 DARPA が 8 月 31 日に MAD-FIRES 計画の Phase Ⅲを Raytheon 社に$32.5M で発注した。

MAD-Fires は艦載 57mm 砲用 RAP 弾に採用する経路修正弾で、2015 年に Phase Ⅰを Raytheon、Locheed Martin、Northrop Grumman の 3 社に発注して開始した。

その後 14 ヶ月の Phase Ⅱに Raytheon 社が選定され、Phase Ⅱ B/Ⅱ C と進められてきた。 (2011-100005)

9･5･3･1･3 迫撃砲弾

特記すべき記事なし

9･5･3･2 中　国

特記すべき記事なし

9･5･3･3 ロシア

特記すべき記事なし

9･5･4 砲煩発射ミサイル

・120mm 施旋砲発射レーザ誘導ミサイル（インド）

インド政府報道局が 9 月 23 日、インド DRDO が 22 日に Arjun MBT の 120mm 施旋砲からレーザ誘導ミサイルを発射する試験に成功したと発表した。

ミサイルは 3km 遠方の標的に命中したと言う。 (2012-100706)

・Sokol-V

ロシアが 3UBK 25 Sokol-V (Falcon) 砲煩発射 125mm ホーミングミサイルの試験を開始した。

試験では完成弾 25 発のほか、シーカだけを搭載した訓練弾 46 発と、INS だけを搭載した擬製弾 46 発が発射される。

Sokol-V はロシア軍が装備する唯一の砲煩発射ミサイルで T-14 Armata MBT 用に開発されたが、T-80 MBT の 2A82 125mm 滑腔砲からも発射する。 (2002-010006)

9･6 共通技術

9･6･1 測位、タイミング (PNT)

9･6･1･1 測位衛星

・GPS Ⅲ

米宇宙軍が 3 月 24 日、10 機計画している GPS Ⅲの 2 号機が実運用可能な状況になったと発表した。 GPS Ⅲは従来より精度が 3 倍、対 jamming 性能が 8 倍向上しているという。

GPS Ⅲの運用はコロラド州 Schriever AFB の第 2 宇宙作戦大隊が引き継ぐ。 (2004-032403)

4 月に予定されていたが COVID-19 パンデミックの影響で遅れていた GPS Ⅲ 3 号機の打ち上げが 6 月 30 日に Cape Canaveral で行われた。

今回の打ち上げは宇宙軍による初の GPS 打ち上げとなった。 (2007-063006)

・NTS-3 耐妨害性計画

米宇宙軍が測位衛星の耐妨害性を高める NTS-3 計画を進めようとしている。 NTS-3 は L3Harris 社が空軍研究所 (AFRL) の先進技術開発 Vanguards 計画の一環として$84M で受注しているもので、2023 年の打ち上げが必須とされている。

耐妨害性を高める軍用の M-code は 90 年代中頃に初めて提唱されたが、25 年経った現在でも打ち上げられている GPS Ⅲに搭載されていない。

NTS-3 は 2025 年頃に打ち上げられる GPS Ⅲ後継の GPS Ⅲ F までのギャップフィラになる。 (2003-022605)

・GPS Ⅲ F

特記すべき記事なし

・北　斗
「4･1･1･6 地球規模の測位衛星網」で記述

・その他
特記すべき記事なし

9･6･1･2 その他の PNT

・Orolia 社製 LTAMDS 用 PNT 装置

ニューヨークを拠点とする Orolia 社の Hironori Sasaki 社長が、Raytheon 社が 7 月 8 日に米陸軍向けに開発中の LTAMDS で、測位タイミング装置 (PNT)に Orolia 社を選定したことを明らかにした。

Orolia 社は同社製の SecureSync 及び VersaSync を LTAMDS に特化させた装置を提案している。

LTAMDS は FY21 での公式な評価に備えて、5 月には実験室での試験を開始している。(2010-090001)

・MAPS Gen 2

米陸軍が 9 月 10 日、2 社と進めてきた GPS が使えない状況で自己位置標定やタイミング (NPT) を行う装置 MAPS Gen 2 の開発 Phase 2 から、Milestone C に向けた Phase 3 担当を月内に 1 社に絞り込むことを明らかにした。　一方陸軍は MPAS Gen 1 を 2019 年に駐独第 2 騎兵連隊の Stryker に装備しており、今後カンサス州 Ft. Riley 駐屯第 1 歩兵師団第 1 旅団の Bradley IFV や戦車への装備も進める。 (2010-091512)

9･6･2 通信,C4I

9･6･2･1 ネットワーク

9･6･2･1･1 Joint All-Domain Command and Control (JADC2)

米陸軍で上位 31 件の優先項目中、Big Six とされているなかで 3 項目は sensor-to-shooter を成すもので Project Convergence と呼ばれている。

この 3 項目は優先順位 1 位の LRPF、4 位の低軌道衛星による Army Network、5 位の AMD である。

陸軍は最終的に海空軍、海兵隊、宇宙軍と結ぶ JADC2 の構成を行い、陸、海、空、宇宙、サイバの 5 ドメインの連接を考えており、3 年かけて構成する Capability Set 23 (CS23) では、CS21 で歩兵部隊、CS23 では機甲部隊の加入を計画している。 (2006-051806)

在欧米空軍司令官が 6 月 29 日、2021 年春に在欧米空軍が実施する演習で JADC2 経由で ABMS を参加させ、同盟国も含めた ISR の共有機能について検証すると述べた。(2007-062905)

ジェームズ・マクファーソン米陸軍次官が AFCEA のウェブサイトで 7 月 14 日、全軍のセンサをネット化して全軍がデータをシェアする JADC2 の開発で、陸軍はシステムへの要求書を作成する前の初期段から企業と連携したいと述べた。 (2008-071605)

米 MDA の C2BMC 責任者が 5 月 13 日、JADC2 は現在 BMD 用に構築されたシステムに超高速ミサイルや CM 対処能力を迅速かつシームレスに持たせる基本的なシステムであると述べた。

C2BMC はアラスカとカリフォルニアに配備した GMD システムから Patriot のような戦術 BMD システムを結ぶ現有システムで、MDA はまず C2BMC システムと開発中の JADC2 の連接を確認したのち、空軍が行う ABMS の第 2 段階の試験である On Ramp 演習に参加するという。

ただ 4 月に計画されていた On Ramp は COVID-19 パンデミックの影響で 6 月､8 月､9 月 31 日へと度々延期されている。 (2006-051404)

【註】JADC2 は米空軍が進めている宇宙配備の全ドメインのデータ共有システムで、データ交換には SDA が進めている Tranche 0 transport layer を利用する。

米陸軍が 8 月 11 日～ 9 月 18 日に Yuma 演習場で 500 名以上を動員した Project Convergence 2020 を実施した。

検証は 3 段階からなり、第 1 段階では射程を 70km に伸ばした XM1299 ERCA による XM1113 弾及び Excalibur 誘導砲弾の射撃、第 2 段階では敵の A2/AD を XM1113 弾及び Excalibur 誘導砲弾を用いた破壊、第 3 段階では次世代戦闘車と連携して小型 UAV で目標を発見して 120mm 迫撃砲での射撃が行われた。 (2011-092303)

【註】Project Convergence とは JADC2 と陸軍を連接する陸軍の計画で、Project Convergence 2020 (PC20) に続いて PC21 及び PC22 と段階を進める。

米空軍が MQ-9 Reaper に Stellar Relay コンピュータを搭載し、JADC2 に連接させる。

Stella Relay は Parry Labs 社が製造した"hyper-converged infrastructure"で、航空機搭載データセンタとして機能する。 (2011-101516)

米海軍が、最近太平洋で行われた RIMPAC 演習及び Valiant Shield 演習で JADC2 の検証を行った。

この試験では潜水艦から UAV までの連接が行われた。 (2012-111607)

米空軍が 11 月 18 日、空軍が進めてきたマルチドメインネットワーク計画 JADC2 を統合幕僚会議が全軍の事業として"C" (Cmbined) を付加した CJADC2 にしたことを明らかにした。 (2012-112305)

9･6･2･1･2 その他のネットワーク

・Fire Weaver（イスラエル）

イスラエル軍が 2 月 3 日に Rafael 社に Fire Weaver を発注した。 Fire Weaver は Rafael 社がイスラエル DDRD 及び地上軍と開発した射撃指揮装置で、機甲旅団が装備する。

システムの端末は大隊指揮所に置かれる。

Fire Weaver はセンサーと火力をネットワーク化、イスラエル軍が装備している Tsayad 指揮統制システムと接続できる。 Tsayad は Elbit 社の TORC2H を元にしている。(2003-020408)

・ITW / AA（米　国）

米国防総省が防空、BMD、宇宙に関する正確、適時、明確に情報を提供する次世代指揮統制 ITW/AA の事前検討を行っている。

この事前検討は 2019 MDR に基づくもので、米戦略軍が実施している。 (2008-071508)

・Network-CFT（米　国）

米陸軍の Network-CFT が先週、将来戦術ネットワークに求めるツールの要求をネット (beta.sam.gov) 上に公開した。

Network-CFT は民生品 (COTS) 技術や既に開発されている技術 (NDI) 技術を活用して戦術ネットワークを統合して高速かつ精密にデータを共有するネットワークシステムを開発し、検証を行う。 (2012-110408)

・Pathfinder Initiative（米国、カナダ）

NORAD と米北方軍 (NORTHCOM) が Pathfinder Initiative 計画を開始した。

この計画は中露の脅威増大に対応する米加の能力を向上しようとするもので、空中及び海上の捕捉能力を向上させ JADC2 と接続させる NORAD と NORTHCOM の SHILD 計画の中心となるものである。 (2012-110605)

9･6･2･2 データリンク

9･6･2･2･1 共用データリンク

・艦載型 MIDS (MOS)

BAE Systems 社が、Link 16 を経由する戦術データリンク MIDS の艦載型 MOS の試験を数週間以内に開始する。 試験結果が良ければ 250 ユニットが艦載されることになる。

MIDS JTRS は 4 チャンネルからなり、海軍の F/A-18 のほか空軍の F-15、F-16、F-22 ともデータ交換ができるようになる。 (2005-030004)

9･6･2･2･2 戦闘機搭載データリンク

特記すべき記事なし

9･6･2･2･3 UAV 搭載データリンク

・CNPC-1000 / CNPC-5000

Collins 社が NASA の計画で 9 年間続けてきた C2 データリンク開発が間もなく完成する。

同社は当初 L-band で計画を進めており 2014 年には ScanEagle に搭載した CNPC-1000 の試験を行ったが、国防総省が同じ L-band を使用している軍用の TACAN や民間の DME と干渉すると難色を示したためその後 C-band に変更された。

CNPC-1000 は送信出力 1W で、消費電力 8W である。

NASA は CNPC-5000 を MQ-9B SkyGuardian に搭載しての試験を求めている。 (2004-022401)

9･6･2･3 通　信

米陸軍が 12 月 7 日に 16 頁から成る Army Installations Strategy を公表した。

Army Installations Strategy では AI や 5G といった最新技術を用いて先端装備をマルチドメイン作戦に適応させる基準について述べている。 (2101-121510)

9･6･3 見方識別

特記すべき記事なし

9･7 関連基礎技術

9･7･1 航空機関連技術

9･7･1･1 電動航空機

9･7･1･1･1 eVTOL

・Agility Prime 計画

米空軍が 2 月 25 日に、3 年後の配備を目指して電動 VTOL (eVTOL) 機である Agility Prime 計画を正式に開始した。 (2005-030403)

米空軍が公式に Flying Car 計画を開始した。 2 月 25 日に打ち出した Agility Prime 計画は民間が先行している電動 VTOL (eVTOL) を戦闘地域での人員や物資の輸送に活用というものである。

空軍は 3 ～ 8 名の兵員を 100mph 以上の速度で 100 哩以上輸送でき 1 時間以上使用できることを求めており、FY23 までに少数機で IOC を目指している。

このため企業には 2020 年 12 月 17 日までに実証飛行を行うことを求めている。 (2003-022603)

米海兵隊が、空軍が 2 月に公表した電動 VTOL 機 (eVTOL) Agility Prime 計画に関心を示している。

海兵隊は eVTOL を無人空輸兵站システム ULS-A として大中小の 3 種類を考えている。

小型は 60 ～ 150-lb 搭載で行動半径 5 ～ 10nm、中型は 300 ～ 500-lb で 15 ～ 110nm、大型は 1,000 ～ 3,000-lb で 150 ～ 300nm という。 (2006-040611)

米空軍の調達責任者であるローパー氏が、空軍向け電気推進型 VTOL 機 eVTOL の生産が 3 年以内に開始されるだろうと述べた。

空軍はまず 2 ～ 3 名を輸送する小型 eVTOL を目指している。 (2005-041704)

【註】記事にある Uber 社製 Flying Car は空地両用車ではないことから、空軍の言う'Flying Cars' とは空地両用車ではない様である。

米空軍が 4 月 27 日に、搭載能力が 1t ～ 200kg の各種電動 VTOL (eVTOL) UAV 機を調達する Agility Prime 計画を開始した。

この計画には搭載能力が VTOL で 2,450kg、滑走離着陸で 4,500kg の Rhaegal-B を提案する Sabrewing 社、搭載能力 100 ～ 225kg の 4 ロータ機 Chaparral を提案する Elroy Air 社、ARES を提案する Piasecki 社を始めに多くの企業が提案を行っている。 (2005-042703)

米空軍が 4 月 27 日に開始した Agility Prime eVTOL 計画には、重搭載型、搭載能力 1t 級、200kg 級など各種提案がなされている。

- Rhaegal-B: Sabrewing Aircraft 社
  VTOL モードで 2,450kg、CTOL モードで 4,500kg 搭載
- Chaparral: Elroy Air 社
  100 ～ 225kg 搭載で 500km 航続
- ARES: Piasecki Aircraft 社
  Aerial Reconfigurable Embedded System、タービンエンジンのチルトロータ
- PA890: Piasecki Aircraft 社
  Slowed-Rotor Winged Compound

この他に AirMap 社、Beta Technologies 社、Joby Aviation 社、Hneywell 社、LIFT Aircraft 社 Transcend Aerospace 社、Collins Aerospace 社、及び P&W 社も名乗りを上げている。 (2008-060008)

・Joby 社の eVTOL

Joby 社が過去 6 年かけて開発してきた eVTOL がカリフォルニア州（場所は非公開）で試験飛行を行っている。

まだ名がなく識別名の S4 で呼ばれているこの eVTOL は、チルトする電動推進装置 EPU 6 基を両翼に 2 基ずつと V 字尾翼に 2 基持ち、全長 21ft 翼端長 38ft で、150nm の航続距離を持つ。

乗員は操縦手 1 名のほか乗客 4 名になっている。 (2011-092801)

・スイス Dufour 社の aEro3

大型チルト翼機は 1960 年代に Canadair 社の CL-84 Dynavert が飛行に成功したが未だに量産化されていない。 ところが eVTOL 技術により再び注目されだした。

スイス Dufour 社の aEro3 は 5 ～ 7 人乗りで、同社はまず救難&患者輸送用を目指している。

同社は最初に、組み立てキットとして販売されている Silent Twister 機を元にして 2016 年に aEro1 を製作した。 aEro1 は通常飛行で 60 分の滞空後に 15 分の余力を残している。

aEro3 はチルト翼に 4 基のプロペラ推進装置を持つほか、VTOL 時の安定用として尾部に 2 基のプロペラを内蔵したテイルスラスタを装備している。 (2011-092802)

9･7･1･1･2 その他の電動航空機

特記すべき記事なし

9･7･1･2 超高速旅客機

・TBCC エンジン機

乗客 20 名を乗せ 4,000nm を Mach 5 で飛行する超高速航空機の開発を目指しているアトランタを拠点とする Hermeus 社が、TBCC エンジンの縮尺モデルによる Mach 5 を模擬した地上試験を完了した。 (2006-040610)

9･7･1･3 エンジン

・Hyscram エンジン

カリフォルニア州の HyperSpace Propulsion 社が、Mach 8 以上で飛行する軍民の航空機やミサイル用に、超電導電磁力、ガスタービン、ラム／スクラムジェット、磁気流体力学 (magnetohydrodynamics: MHD) を組み合わせた TBCC ハイブリッドエンジンを開発している。 (2006-040609)

・SABRE 超高速エンジン

Rolls-Royce 社が、Reaction Engines 社が行っている SABRE 超高速エンジンの開発及び熱管理技術で、過去 2 年間にわたり密接に協力して来たことを明らかにした。

SABRE 超高速エンジンは高マッハを実現する軍民両用のエンジンである。 (2009-082104)

Rolls-Royce 社が、自社のガスタービンエンジンと電動ハイブリッドエンジンで、Reaction Engines 社の熱管理技術で協力することを明らかにした。

このため RR 社は今後 2 年間で £20M ($26M) を支出するという。 Reaction Engines 社には BAE Systems 社や Boeing Horizon-X 社も投資している。

Virgin Galactic 社は 8 月上旬に、衛星軌道に準じた飛行をする RR 社のエンジンを採用した Mach 3 のデルタ翼機を公表している。

また 2020 年初めに RR 社は米 Boom Aerospace 社と共同で Mach 22 の民航機 Overture 用のエンジンを開発していることを明らかにしている。 (2009-082105)

・ETHOS 計画

米空軍研究所 (AFRL) が新型高速吸気型推進装置の開発を開始した。

開始したのは AFRL が進めている ETHOS 計画の一環で TSSC 計画で、以下の 2 つの技術分野 (TA) からなる。 (2010-090006)

TA1: 吸気型コア測エンジンの開発。

TA2: 機体と組み合わせた推進装置の開発。

9･7･2 ミサイル関連技術

・THOR-ER ミサイル推進用の固体燃料ラムジェットエンジン

ノルウェー国営兵器メーカの Nanmo 社と米海軍が 4 月 20 日、共同でミサイル推進用の固体燃料ラムジェットエンジン THOR-ER 計画を進めていることを公表した。

固体燃料ロケットの燃料では重量の 80%を酸化剤が占めていることから、これを外から取り込めば推力を 3 ～ 5 倍にすることができ、その結果射程を 300 ～ 500%にすることができる。

またラムジェットをサステナとすれば Mach 5 ～ 6 を維持できることになる。

THOR-ER は AIM-120 AMRAAM や NSM/JSM への応用が考えられる。 (2007-050405)

米国防総省とノルウェー国防省が 4 月 20 日、米国の新たな API 計画の元に両国で固体燃料ラムジェット (SFRJ) エンジンを共同開発すると発表した。

既に米海軍はノルウェーの Nammo 社と長射程型戦術高速ラムジェット弾 (THOR-ER) の共同開発を進めている。

固体ロケット燃料では重量の 80%を酸化剤が占めているため、これを外気から取り入れると大幅な推力の向上が見込まれ、射程が 400km を超えるミサイルや長距離砲弾への応用が期待されている。

このため Boeing 社 Phantom Works は Nammo 社と共同で SFRJ を用いた 155mm 砲弾の開発を開始している。 (2008-060006)

・回転爆轟エンジン (RDE)

回転爆轟エンジン (RDE) は逐次回転しながら吸気に燃料を噴射して爆轟させるエンジンで、使い捨てに適する超安価なため、まずは高速 CM の推進装置として考えられている。 (2011-091402)

・HPAF 構想

米 DARPA が出資する研究開発機構である ASTRO が 2 年間の研究成果として 9 月に、数千基のスクラムジェットエンジンを生産できる設備 HPAF 構想を発表した。

ただこの施設の能力は米国防総省や防衛企業が必要とするものを超えている可能性がある。(2012-102601)

・GPAW 将来空対地武器

米空軍が将来の空対地武器 GPAW に関する画期的な技術提案を求め 10 月 19 日に BAA を発簡した。

GPAW は F-35 や B-21 の機内弾庫に搭載でき、コックピットで弾頭の効果、信管の動作、センサの働き、推進装置その他の選択ができ、JADO に適応できることが求められている。 (2101-120005)

9･7･3 UAV 関連技術

9･7･3･1 UAV 群飛行

・UAV 及び UGV の群制御に関する DARPA の計画

米 DARPA が 4 月中旬までに、UAV 及び UGV の群制御に関する 9 件の研究開発を発注した。

群制御では UAV 及び UGV の群とは 250 基以上の集団を想定している。 (2008-060009)

・Golden Horde 群飛翔弾計画

米空軍がこの飛行試験を夏に開始する群飛翔弾計画 Golden Horde の当初試作飛翔体に SDB-Ｉと MALD を選定した。

連携飛翔 SDB (CSDB) と連携飛翔 MALD (CMALD) の試験は秋になる。 (2003-020304)

9･7･3･2 有無人連携飛行

・F/A-18 が無人の EA-18G を飛行制御

Boeing 社が 2 月 4 日、米海軍が無人の EA-18G Growler 2 機と有人の F/A-18 1 機が同時に飛行し、F/A-18 が EA-18G を制御する試験に成功したと発表した。

有無人機連携飛行を追求している米海軍は、UCAV を空中給油なしで 3,000nm 飛行させ対潜や電子戦任務を行わせる構想を持っている。 (2003-020406)

9･7･3･3 可変形状翼

米陸軍研究所 (ARL) が可変形状翼 (morphing) UAV 設計のツールとなるソフトを開発した。

Morphing UAV は飛行間に翼形状を変えることができる UAV で ISR 用の UAV で応用した場合、翼を縮小して高速で目的地に急行し、到着後は翼を拡張して低出力で長時間遊弋することができる。 (2010-090010)

9･7･4 高出力 Laser 技術

・イスラエルがレーザ技術の開発でブレークスルー

イスラエル国防省が 1 月 8 日、レーザ技術の開発でブレークスルーがあったと発表した。

イスラエルのレーザ技術開発は同国 DDRD が Rafael 社及び Elbit 社と提携して行っている。

開発しているのは電気励起式レーザで、この技術を用いれば高効率にシステムを実現できるという。 (2003-011511)

9･7･5 その他の関連技術

・米 DARPA の OFFSET 計画

米 DARPA が進めている OFFSET 計画の 3 回目の試験が市街戦を想定した状況下で UAV と UGV を展開して行われた。

OFFSET 計画では最大 250 基の UAV や UGV を自動制御する。 (2002-012808)

・米 DARPA の DRACO 原子力推進ロケット計画

DARPA の FY21 予算要求における宇宙関連経費は FY20 の$190M から$158M に下がっている。 この中で ROAR 計画とも呼ばれている原子力推進ロケット DRACO 計画には FY20 の$10M から増額して$21M が当てられる。

DRACO 計画は HALEU とも呼ばれている原子炉を用いた地球と月の間で使用するロケットで、これと似た計画は NASA でも 5 ～ 20%の低濃縮ウランを用いる計画を進めている。 因みに一般に商用として使われている原子炉のウランは 3 ～ 5%であるのに対し、米海軍の原子炉では 90%の濃縮ウランを使用している。

この他の FY21 における DARPA 宇宙計画では、静止軌道 (GEO) 衛星への燃料補給などを行うロボット技術 RSGS に FY20 の$47.3M より少ない$46.3M が、Planer Imager 小型安価光学衛星に$5M より増えて$12M が要求されている。 (2003-021905)

・Project Pele 移動型原子炉計画

米国防総省が 2 月 9 日、Strategic Capabilities Office、通称 Project Pele 計画の移動型原子炉の開始作業を BWX 社、Westinghouse 社、X-energy 社に発注した。 (2004-030907)

米国防総省が移動型の小型原子炉の試作を、エネルギー省のアイダホ国立研究所で行っている。

試作している原子炉は 10MW の出力になる。 (2005-040906)

米議会下院歳出委員会が FY21 予算で、出力 10MW の超小型原子力発電装置を軍施設に配備する計画に、国防総省要求に$50M を追加する検討を行っている。 (2008-071606)

・空中及び地上の無人システムの連接

米陸軍 CCDC が 2 月 26 日、空中及び地上の無人システムを連接する技術の提案要求を企業に対し行った。

提案要求は CCDC の GVSX が NAMC と共同で行った。 (2004-031306)

・3DSoC コンピューターの軍事利用

米 DARPA が 1 つのチップ上に立体で回路を構成する 3DSoC により処理能力を画期的に高めたコンピューターの軍事利用を追求して、1 月 22 日に RfI を発簡した。

3DSoC の処理能力は今までの高速処理装置が 400Gbsec であったのに対して 40Tb/sec を目指している。 (2005-030003)

・多帯域多用途 (MBMM) アンテナ

Lockheed Martin 社が 8 月 31 日、米宇宙軍から受注している新型アンテナ試作機の milestone 審査に合格したと発表した。

このアンテナは多帯域多用途 (MBMM) アンテナと呼ばれる L-band 及び S-band の通信用アンテナで、異なる軌道上にある異なる周波数帯域の衛星と同時に交信できる。

Lockheed Martin 社は 2019 年 4 月に Ball 社及び Kratos 社と組んで$7.2M で受注し、同時期に L3Harris 社（当時は Harris 社）が$6.3M で受注している。 (2010-090409)

・Golden Horde 計画／ Vanguard 計画

米空軍研究所 (AFRL) が空軍の最優先項目の一つである Golden Horde の、計画推進要領の見直しを行っている。

Golden Horde は空軍の Vanguard 計画の一翼を成すもので、在来の武器をネットワーク化することで自動交戦能力を付与しようという計画で、2020 年末に実証試験を行う計画であった。 (2012-110005)

・AI が副操縦士

米空軍が 12 月 16 日、AI を副操縦士とした初の飛行試験を行ったと発表した。

空軍によると使用した AI アルゴリズムは ARTUμ と呼ばれ、15 日西部カリフォルニア州の Beale AFB で U2 に副操縦士として「搭乗」した。

ARTUμ は敵機の警戒に当たる操縦士とレーダの情報を共有しつつ、これまで人間が行っていた敵のミサイル発射装置の探索などを担当した。 (2101-121703)

2002 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2002-013106〉	2020.01.31	Stars & Stripes	Poland, USAFE mark arrival of F-35 in former communist bloc
〈2002-013105〉	2020.01.31	Jane's 360	Update: China Coast Guard despatching Zhaotou-class cutters to waters around disputed Senkaku/Diaoyu Islands
〈2002-013104〉	2020.01.31	Jane's 360	Japanese MoD confirms plans to acquire stand-off missiles amid 'severe' security environment
〈2002-013103〉	2020.01.31	時事通信:（Yahoo）	米軍、イラクとパトリオット配備協議　イラン弾道ミサイルに対抗
〈2002-013102〉	2020.01.31	朝鮮日報:（Yahoo）	米国が戦術核を搭載した原潜を実戦配備…イラン・北へ「外科手術的核攻撃」が可能に
〈2002-013101〉	2020.01.31	共同通信:（Yahoo）	NEC にサイバー攻撃　海自潜水艦情報流出か
〈2002-013006〉	2020.01.30	Inside Defense	MDA eyes limited competition for prototype hypersonic interceptor program
〈2002-013005〉	2020.01.30	Stars & Stripes	Poland, Lithuania add brigades near US presence to reinforce border with Russia
〈2002-013004〉	2020.01.30	Jane's 360	Israeli, Indian firms form loitering munitions JV
〈2002-013003〉	2020.01.30	Jane's 360	Japan prepares F-X partnership framework
〈2002-013002〉	2020.01.30	朝鮮日報:（Yahoo）	空襲が難しい中国との国境地域に北のミサイル基地らしき大型トンネル
〈2002-013001〉	2020.01.30	ロイタ通信:（Yahoo）	フーシ派がサウジアラムコ施設などを攻撃と声明
〈2002-012903〉	2020.01.29	産経新聞:（Yahoo）	米下院、チベット人権法案を可決　中国に圧力
〈2002-012902〉	2020.01.29	共同通信:（Yahoo）	空自の緊急発進 742 回　昨年 4 ～ 12 月、16 回減
〈2002-012901〉	2020.01.29	共同通信:（Yahoo）	シリア軍、反体制派の拠点を制圧　全土奪還へ大きく前進
〈2002-012809〉	2020.01.28	Breaking Defense	Raytheon nabs contract for missile warning ground system
〈2002-012808〉	2020.01.28	DARPA HP	OFFSET swarm systems integrators demonstrate tactics to conduct urban raid
〈2002-012807〉	2020.01.28	Inside Defense	Pentagon considers INDOPACOM gambit to replace THAAD with Aegis Ashore on Guam
〈2002-012806〉	2020.01.28	Jane's 360	China Coast Guard despatching Zhaotou-class cutters to waters around disputed Senkaku/Diaoyu Islands
〈2002-012805〉	2020.01.28	Jane's 360	Russia completes delivery of second S-400 regimental set to China, says report
〈2002-012804〉	2020.01.28	Jane's 360	China, Russia reportedly considering new African naval bases
〈2002-012803〉	2020.01.28	Jane's 360	Chinese armoured units conducts high-altitude drills with unmanned systems
〈2002-012802〉	2020.01.28	時事通信:（Yahoo）	米、今年初の「航行の自由作戦」　中国軍は反発　南シナ海
〈2002-012801〉	2020.01.28	ロイタ通信:（Yahoo）	欧州・中東での大規模サイバー攻撃、トルコ関与の可能性＝関係筋
〈2002-012704〉	2020.01.27	Jane's 360	Japan, US look to 'streamline' defence trade
〈2002-012703〉	2020.01.27	Jane's 360	US Navy deploys Triton UAV for first time
〈2002-012702〉	2020.01.27	CNN:（Yahoo）	北朝鮮のミサイル施設で不審な動き　実験準備の可能性も
〈2002-012701〉	2020.01.27	AFP ＝時事:（Yahoo）	イラク首都の米大使館にロケット弾 3 発直撃、1 発は夕食時の食堂に
〈2002-012602〉	2020.01.26	NHK	“人工衛星破壊できる”ミサイルも インドで軍事パレード
〈2002-012601〉	2020.01.26	時事通信:（Yahoo）	「死者出す意図なかった」　米軍基地攻撃でイラン外相
〈2002-012502〉	2020.01.25	中央日報:（Yahoo）	中国山東省に中距離弾道ミサイルを配備…韓国と日本が射程距離内
〈2002-012501〉	2020.01.25	時事通信:（Yahoo）	米兵の負傷者 34 人に　イランのミサイル攻撃
〈2002-012405〉	2020.01.24	Jane's 360	Philippine Navy chief singles out Subic Bay as possible future submarine base
〈2002-012404〉	2020.01.24	Jane's 360	IAV 2020: Rafael integrates Firefly loitering munition with vehicles
〈2002-012403〉	2020.01.24	Defense News	Good news or bad? Pentagon review of SOUTHCOM kicks off
〈2002-012402〉	2020.01.24	NHK	海上保安庁 海賊対応で現地の海難当局と訓練 マレーシア
〈2002-012401〉	2020.01.24	ロイタ通信:（Yahoo）	米国防総省、世界的な部隊配置見直しに年内着手も＝エスパー長官
〈2002-012303〉	2020.01.23	Jane's 360	Australian industry looks to penetrate Japanese supply chains
〈2002-012302〉	2020.01.23	Jane's 360	South Korea sharpens ASW interoperability with allies amid SLBM threats
〈2002-012301〉	2020.01.23	共同通信:（Yahoo）	無人機部隊編成へ法改正、防衛省　北朝鮮の警戒監視を強化
〈2002-012206〉	2020.01.22	C4ISR net	The Air Force tested its Advanced Battle Management System. Here's what worked, and what didn't
〈2002-012205〉	2020.01.22	Jane's 360	Indonesia completes diving trials on first locally assembled submarine
〈2002-012204〉	2020.01.22	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国国防部「韓米合同演習は昨年と同じく縮小、南北軍事合意は履行」
〈2002-012203〉	2020.01.22	朝鮮日報:（Yahoo）	米特殊部隊用輸送機に加え放射能偵察機も東海に展開
〈2002-012202〉	2020.01.22	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮、核活動中止の撤回表明　米の制裁継続に「新たな道」も
〈2002-012201〉	2020.01.22	日経新聞	日ロが海賊対策で合同訓練、アラビア海
〈2002-012102〉	2020.01.21	Defense News	Japan reveals plan for space defense unit
〈2002-012101〉	2020.01.21	時事通信:（Yahoo）	FMS 調達改善を米に要請　河野防衛相
〈2002-012007〉	2020.01.20	Jane's 360	Russian ship designers show latest advanced naval platforms
〈2002-012006〉	2020.01.20	Jane's 360	India test-fires locally developed K-4 SLBM
〈2002-012005〉	2020.01.20	Jane's 360	Indian Air Force commissions first squadron of Su-30MKI fighters armed with the BrahMos-A missile
〈2002-012004〉	2020.01.20	日経新聞	東地中海のガス田が火種　イスラエル開発にトルコ反発
〈2002-012003〉	2020.01.20	時事通信:（Yahoo）	三菱電機にサイバー攻撃　防衛装備品の情報流出なし　政府
〈2002-012002〉	2020.01.20	朝日新聞	三菱電機にサイバー攻撃　防衛などの情報流出か
〈2002-012001〉	2020.01.20	日経新聞	宇宙・サイバーなど「新領域」の人員拡充　防衛省が定員見直し
〈2002-011901〉	2020.01.19	時事通信:（Yahoo）	イラン、IAEA 協力見直しも　制裁視野の欧州批判
〈2002-011706〉	2020.01.17	DARPA HP	Gremlins Program Completes First Flight Test for X-61A Vehicle
〈2002-011705〉	2020.01.17	時事通信:（Yahoo）	フランス、空母を中東に派遣へ　対 IS 作戦に参加
〈2002-011704〉	2020.01.17	産経新聞:（Yahoo）	イランのイラク駐留米軍攻撃で負傷者　米は公表せず
〈2002-011703〉	2020.01.17	時事通信:（Yahoo）	太平洋島しょ国と国防相会合へ　河野防衛相
〈2002-011702〉	2020.01.17	時事通信:（Yahoo）	中国成長率、6.1%に鈍化　29 年ぶり低い伸び　対米貿易摩擦が重し・19 年
〈2002-011701〉	2020.01.17	時事通信:（Yahoo）	米軍艦、台湾海峡通過　蔡氏再選受け中国けん制か
〈2002-011605〉	2020.01.16	Defense News	Congress wrestles with deterring China — beyond nukes
〈2002-011604〉	2020.01.16	C4ISR net	The Pentagon wants help for its satellites to talk to each other
〈2002-011603〉	2020.01.16	Jane's 360	Surface Navy 2020: Boeing promotes its Compact Laser Weapon System for US Navy use
〈2002-011602〉	2020.01.16	日経新聞	空自輸送機、豪州に到着　森林火災対応を支援
〈2002-011601〉	2020.01.16	時事通信:（Yahoo）	海保、インドで合同訓練　中国念頭に連携強化
〈2002-011504〉	2020.01.15	Stars & Stripes	Ukrainian troops to serve with NATO training mission in Iraq
〈2002-011503〉	2020.01.15	Stars & Stripes	$1 billion missile defense radar for Hawaii faces significant delay
〈2002-011502〉	2020.01.15	Stars & Stripes	USS America holds first training exercise with Japanese forces since arriving in Japan
〈2002-011501〉	2020.01.15	時事通信:（Yahoo）	台湾、「敵対勢力」の干渉防止法施行　「正真正銘の悪法」と中国猛反発
〈2002-011409〉	2020.01.14	DARPA HP	Operational Fires Program Advances to Phase 3, Targets System Development and Integration
〈2002-011408〉	2020.01.14	Breaking Defense	New Radar Stretches Navy’s Reach To Track More Threats, Faster Threats & Smaller Threats
〈2002-011407〉	2020.01.14	Inside Defense	Air Force completes initial testing of B61-12 guided TKA on F-15E, B-2 aircraft
〈2002-011406〉	2020.01.14	Stars & Stripes	South Korea's Moon could seek exemption of UN sanctions on North Korea
〈2002-011405〉	2020.01.14	Stars & Stripes	Japan, Philippines to cooperate on development plan for US Navy’s former home at Subic Bay
〈2002-011404〉	2020.01.14	Marine Times	Thousands of Marines with 26th MEU move into the Red Sea
〈2002-011403〉	2020.01.14	Jane's 360	Surface Navy 2020: AN/SPY-6(V)4 ready for backfit installations
〈2002-011402〉	2020.01.14	産経新聞:（Yahoo）	英独仏がイラン国連制裁再開への手続き発動　核合意復帰促す
〈2002-011401〉	2020.01.14	時事通信:（Yahoo）	比沿岸警備隊、中国と初の合同訓練　マニラ湾で
〈2002-011305〉	2020.01.13	Inside Defense	Navy to submit report in April on unmanned CONOPS development
〈2002-011304〉	2020.01.13	Stars & Stripes	Multiple failures led to Iran's attack on a Ukrainian jetliner
〈2002-011303〉	2020.01.13	Defense News	Turkey invites Malaysia to join its TF-X future fighter jet program
〈2002-011302〉	2020.01.13	Jane's 360	Israel tests advanced Iron Dome
〈2002-011301〉	2020.01.13	Jane's 360	Chinese navy's first Type 055-class destroyer enters service

〈2002-011203〉	2020.01.12	Stars & Stripes	China's navy commissions biggest and 'most powerful' surface warship
〈2002-011202〉	2020.01.12	中央日報:（Yahoo）	米議会調査局「イラン、ミサイル部品まだ北朝鮮に依存」
〈2002-011201〉	2020.01.12	Focus 台湾:（Yahoo）	立法委員選、与党・民進党が単独過半数維持 台北市長の新党躍進
〈2002-011106〉	2020.01.11	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾の総統選 現職・蔡氏が勝利宣言 再選果たす
〈2002-011105〉	2020.01.11	東京新聞	米軍新部隊、アジア２ヵ所配備へ　台湾以東の島々候補と米メディア
〈2002-011104〉	2020.01.11	毎日新聞:（Yahoo）	海自 P3C 部隊が中東へ出発　緊張続く海域　河野防衛相「勇気と誇り持って」
〈2002-011103〉	2020.01.11	共同通信:（Yahoo）	イランが撃墜認める、主張撤回　ウクライナ機「人的ミス」
〈2002-011102〉	2020.01.11	News Week	ウクライナ航空機墜落　疑惑のイランのミサイルシステムとは
〈2002-011101〉	2020.01.11	産経新聞:（Yahoo）	「ウクライナ機はイランがミサイルで撃墜」　ポンペオ米国務長官
〈2002-011005〉	2020.01.10	Navy Times	Russian navy ship 'aggressively approached' US warship
〈2002-011004〉	2020.01.10	Defense News	French military taps Thales to study ISR sensor options for 'Stratobus' airship
〈2002-011003〉	2020.01.10	共同通信:（Yahoo）	防衛相、海自に中東派遣を命令　哨戒機 11 日出発、護衛艦は２月
〈2002-011002〉	2020.01.10	朝鮮日報:（Yahoo）	米国務省「安保理制裁決議は守るべき」…文大統領「新年の辞」に反対の立場
〈2002-011001〉	2020.01.10	讀賣新聞:（Yahoo）	ウクライナ機、イランによる偶発的な撃墜の可能性…米政府高官
〈2002-010912〉	2020.01.09	Defense News	Bell V-280 flies autonomously for first time
〈2002-010911〉	2020.01.09	Jane's 360	Russian OTHR system enters service
〈2002-010910〉	2020.01.09	Jane's 360	Chinese cities enhancing civil air-defence capabilities
〈2002-010909〉	2020.01.09	Jane's 360	USAF issues RFI for F-35A SiAW missile
〈2002-010908〉	2020.01.09	CNS ＝ AFP:（Yahoo）	初の１万トン級巡視船を建造開始 中国・広東
〈2002-010907〉	2020.01.09	毎日新聞:（Yahoo）	一時は延期検討の安倍首相中東訪問、予定通り実施か　10 日に判断へ
〈2002-010906〉	2020.01.09	産経新聞:（Yahoo）	河野防衛相、イラン国防相に航行安全の協力求める　電話会談
〈2002-010905〉	2020.01.09	産経新聞:（Yahoo）	イラン、イスラエル攻撃示唆　シーア派の弧で米国からむ大規模紛争も
〈2002-010904〉	2020.01.09	NNA ＝共同:（Yahoo）	インドネシア　ナトゥナ海域で警備強化、戦闘機４機派遣
〈2002-010903〉	2020.01.09	テレ朝 news:（Yahoo）	イランのミサイル攻撃 16 発　米は事前に把握し退避か
〈2002-010902〉	2020.01.09	NHK	尖閣沖の接続水域 中国当局の船航行が過去最多に
〈2002-010901〉	2020.01.09	AFP ＝時事:（Yahoo）	トランプ氏「イランは身を引いている」 攻撃で死者出ず
〈2002-010817〉	2020.01.08	Breaking Defense	While China spends, Trump budget looks flat for 2021
〈2002-010816〉	2020.01.08	Defense Update	Lifting the veil of Israel's classified laser weapon 9rogram
〈2002-010815〉	2020.01.08	Inside Defense	DOT&E backed SM-3 Block IIA decision, set to determine operational effectiveness, suitability
〈2002-010814〉	2020.01.08	Inside Defense	Air Force to terminate Raytheon's 3DELRR contract
〈2002-010813〉	2020.01.08	Defense News	Pakistan and China launch joint naval drills. Should India be concerned?
〈2002-010812〉	2020.01.08	Defense News	Saudi Arabia is developing a new counter-drone system
〈2002-010811〉	2020.01.08	Jane's 360	Eurocorps takes command of NATO Response Force, with Poland leading VJTF
〈2002-010810〉	2020.01.08	Jane's 360	China aiming to procure airborne laser-based weapon pod
〈2002-010809〉	2020.01.08	ロイタ通信:（Yahoo）	イラク軍、イランのミサイル攻撃による犠牲者なし
〈2002-010808〉	2020.01.08	ロイタ通信:（Yahoo）	ミサイル攻撃で 80 人の「米テロリスト」が死亡＝イラン国営 TV
〈2002-010807〉	2020.01.08	産経新聞:（Yahoo）	イランの攻撃で米側に死者なし　米当局者の話として米メディア
〈2002-010806〉	2020.01.08	FNN:（Yahoo）	イラン さらなる攻撃示唆　死傷者 20 人超か
〈2002-010805〉	2020.01.08	讀賣新聞:（Yahoo）	欧州各国・カナダのイラク駐留部隊、続々と退避…米イラン緊張で
〈2002-010804〉	2020.01.08	AFP:（Yahoo）	イラン、米軍駐留のイラク基地にミサイル攻撃 発射時の映像
〈2002-010803〉	2020.01.08	日テレ:（Yahoo）	イランがイラクの米軍基地に弾道ミサイル
〈2002-010802〉	2020.01.08	ロイタ通信:（Yahoo）	仏、駐イラク軍部隊削減の計画なし　中東情勢悪化受け＝政府筋
〈2002-010801〉	2020.01.08	日経新聞	英、イラク駐留部隊を配置転換　情勢悪化で安全確保
〈2002-010708〉	2020.01.07	Jane's 360	US to reportedly deploy bombers to Indian Ocean amid heightened tensions with Iran
〈2002-010707〉	2020.01.07	東亞日報	情報当局、「北朝鮮の新しい戦略兵器は MIRV の可能性」
〈2002-010706〉	2020.01.07	ロイタ通信:（Yahoo）	ドイツ、イラク駐留部隊を一部周辺国に移送へ
〈2002-010705〉	2020.01.07	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国大統領府付近にパトリオット配備　北朝鮮ミサイルに対応か
〈2002-010704〉	2020.01.07	ロイタ通信:（Yahoo）	インドネシア、南シナ海で中国船の監視強化　漁業者も動員
〈2002-010703〉	2020.01.07	ロイタ通信:（Yahoo）	NATO 加盟国、イラン司令官殺害受け一致して米国支持＝事務総長
〈2002-010702〉	2020.01.07	ロイタ通信:（Yahoo）	米国防長官、イラク駐留軍の撤退報道を否定　「計画もない」
〈2002-010701〉	2020.01.07	日経新聞	変則軌道のミサイル迎撃　防衛省が研究へ
〈2002-010608〉	2020.01.06	Stars & Stripes	Middle East crisis could mean adjustments to Europe’s largest military exercise in decades
〈2002-010607〉	2020.01.06	Stars & Stripes	173rd Airborne Brigade troops to deploy to Middle East
〈2002-010606〉	2020.01.06	Jane's 360	Indonesia makes largest-ever deployment of troops, equipment to South China Sea island
〈2002-010605〉	2020.01.06	時事通信:（Yahoo）	中国、台湾断交のキリバス称賛　総統選直前に首脳会談
〈2002-010604〉	2020.01.06	Focus 台湾:（Yahoo）	マーシャル諸島の新大統領、台湾との国交「堅く支持」
〈2002-010603〉	2020.01.06	ロイタ通信:（Yahoo）	イランのミサイル部隊が厳戒態勢、防衛的措置か不明＝米当局者
〈2002-010602〉	2020.01.06	時事通信:（Yahoo）	米大使館付近にまたロケット弾　イラク
〈2002-010601〉	2020.01.06	日経新聞	イラン、無制限でウラン濃縮へ　核合意逸脱第５弾
〈2002-010506〉	2020.01.05	Breaking Defense	Thousands of marines sail to Middle East; Iragis vote to eject US troops
〈2002-010505〉	2020.01.05	Stars & Stripes	Iraq's Parliament calls for expulsion of US troops
〈2002-010504〉	2020.01.05	Stars & Stripes	Trump's threats draw Iran's cultural sites into tensions
〈2002-010503〉	2020.01.05	産経新聞:（Yahoo）	新型地対空弾を沖縄に優先配備　中国想定、３年３月までに
〈2002-010502〉	2020.01.05	共同通信:（Yahoo）	「航空宇宙自衛隊」に改称調整　政府、中ロ軍拡に対応
〈2002-010501〉	2020.01.05	NHK	イラク 米軍使用基地や米大使館付近にロケット弾撃ち込まれる
〈2002-010405〉	2020.01.04	Stars & Stripes	US suspends training mission in Iraq, heightens security at bases
〈2002-010404〉	2020.01.04	NHK	米軍がイラクでシーア派民兵組織を標的に新たな攻撃
〈2002-010403〉	2020.01.04	Record China	中国海軍、わずか１ヵ月で艦船５隻を進水させる―中国メディア
〈2002-010402〉	2020.01.04	朝鮮日報:（Yahoo）	米、３－４月のキーリゾルブ演習・フォールイーグル演習の再開を準備か
〈2002-010401〉	2020.01.04	時事通信:（Yahoo）	米、中東に 3500 人増派　イラン司令官殺害で緊張激化
〈2002-010305〉	2020.01.03	Inside Defense	Navy directs CONOPs development for two major unmanned programs
〈2002-010304〉	2020.01.03	産経新聞:（Yahoo）	司令官殺害　イラク滞在の米国人に退避勧告
〈2002-010303〉	2020.01.03	ロイタ通信:（Yahoo）	空爆で死亡のイラン司令官、米国民への攻撃を画策＝米国防総省
〈2002-010302〉	2020.01.03	ロイタ通信:（Yahoo）	米、司令官殺害は「喫緊の攻撃防ぐため」　イランは報復予告
〈2002-010301〉	2020.01.03	時事通信:（Yahoo）	米国防長官「先制攻撃辞さず」　親イラン派をけん制
〈2002-010201〉	2020.01.02	Jane's 360	Turkish observation post surrounded in Syria
〈2002-010104〉	2020.01.01	Military Times	750 soldiers with 82nd Airborne headed for CENTCOM, additional 4,000 troops expected to deploy as Iran tensions mount
〈2002-010103〉	2020.01.01	ロイタ通信:（Yahoo）	米軍約 750 人を中東に増派、イラクの大使館襲撃受け
〈2002-010102〉	2020.01.01	AFP ＝時事:（Yahoo）	「金委員長は約束を守る男」、北の核戦力維持宣言にトランプ氏
〈2002-010101〉	2020.01.01	時事通信:（Yahoo）	正恩氏「新戦略兵器」と威嚇　核実験、ICBM 発射示唆　党中央委総会で米に圧力
〈2002-010015〉	2020.01	International Defence Review	Indigenous ambitions: Project 75 grows India's submarne ecosystem
〈2002-010014〉	2020.01	International Defence Review	Mission control: US Navy expands roles for LCS module packages
〈2002-010013〉	2020.01	International Defence Review	Aerostats: Floating new military interest
〈2002-010012〉	2020.01	International Defence Review	Russia develops mutilayered C-UAS system
〈2002-010011〉	2020.01	International Defence Review	UAVOS flight tests 14m wingspan ApuDuo HAPS aircaft
〈2002-010010〉	2020.01	International Defence Review	China advances unmanned underwater capabilites
〈2002-010009〉	2020.01	International Defence Review	Uzbekistan conducs first FD-2000 air-defence test
〈2002-010008〉	2020.01	International Defence Review	MBDA positions 'discruptive' interceptor for TWISTER missile defence project
〈2002-010007〉	2020.01	International Defence Review	NAVSEA to solicit for SM-6 Block Ⅰ B rocket motor developmenr
〈2002-010006〉	2020.01	International Defence Review	Detail emerge of Russia's Sokol-V gun-launched missile

<2002-010005>	2020.01	International Defence Review	Norwegian Army plans MGBADS IOC by mid-2023
<2002-010004>	2020.01	International Defence Review	MBDA to integrate Meteor BNRAAM on RoKAF KF-X
<2002-010003>	2020.01	International Defence Review	FCAS partners defining concepts and capabilities ahead of demo phase
<2002-010002>	2020.01	International Defence Review	PESCO to fund European AEA system
<2002-010001>	2020.01	International Defence Review	USAF eyes high-power microwave for directed-energy weapons as tech advances
<2002-122307>	2019.12.23	Aviation Week & ST	Air defense redefied
<2002-122306>	2019.12.23	Aviation Week & ST	Moving target
<2002-122305>	2019.12.23	Aviation Week & ST	U.S. Hypersoic Hype will hit testing hundles in 2020
<2002-122304>	2019.12.23	Aviation Week & ST	KF-X funding surges in South Korea's 2020 budget
<2002-122303>	2019.12.23	Aviation Week & ST	Japan funds future fighter concept design
<2002-122302>	2019.12.23	Aviation Week & ST	H-20 should be close as Avic hints at nest fighter
<2002-122301>	2019.12.23	Aviation Week & ST	France defence budget increase is part of multiyear plan
<2002-121815>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Information upgrade
<2002-121814>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Strategic response
<2002-121813>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	South Kora approves 2020 defence budget
<2002-121812>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	RSAF to set up fighter trainig unit on Guam
<2002-121811>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Norinco making synthetic diamonds for potectial use in laser-based weapons
<2002-121810>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	China mass-producing Y-9 special mission aircraft
<2002-121809>	2019.12.18	>Jane's Defence Weekly	>HHIC to supply four more LSF-Ⅱ hovercraft to RoKN
<2002-121808>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Thailand gets VN1s and VT4s from China
<2002-121807>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	USFK retures four military sites to South Korea
<2002-121806>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Indonasia outlines 2020-40 military procurement priorities
<2002-121805>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Both pollars of EDA's project finacing mechanism finished
<2002-121804>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Congress moves to ban Pentagon from acquiring, developing INF-banned weapons
<2002-121803>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Philippines in talks with India to procure BrahMos missile
<2002-121802>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	North Korea has tested rocket engine, says South Korean defence minister
<2002-121801>	2019.12.18	Jane's Defence Weekly	Iran dismisses latest European assessments of its ballistic missiles
<2002-121102>	2019.12.11	Jane's Defence Weekly	South Korea to advance development of indigenous long-range SAM system
<2002-121101>	2019.12.11	Jane's Defence Weekly	NATO improves force readiness as leaders approve report to assess challenge posed to alliance by China
<2002-120902>	2019.12.09	Aviation Week & ST	UAE makes investments in precision-guided munitions
<2002-120901>	2019.12.09	Aviation Week & ST	Tempest take

2003 －

参照番号	年月日	出典	標題
〈2003-022902〉	2020.02.29	産経新聞	中国ミサイル発射 100 発超　昨年、日本射程も多数　米衛星探知
〈2003-022901〉	2020.02.29	産経新聞:（Yahoo）	トルコ国防相「200 ヵ所に報復攻撃」
〈2003-022811〉	2020.02.28	Breaking Defense	Army ramps up funding for laser shield, hypersonic sword
〈2003-022810〉	2020.02.28	Inside Defense	PACAF chief Brown advocates info sharing with allies, disconnected cloud services for ABMS
〈2003-022809〉	2020.02.28	Inside Defense	Modly sketches out potential Navy force structure changes, anticipates 390-ship fleet
〈2003-022808〉	2020.02.28	Stars & Stripes	Hawaii will get ICBM interceptors to counter North Korean threats
〈2003-022807〉	2020.02.28	Jane's 360	Japan confirms development of new air-launched anti-ship missile
〈2003-022806〉	2020.02.28	Jane's 360	Houthis unveil Russian air-to-air missiles as SAMs
〈2003-022805〉	2020.02.28	Jane's 360	US Navy moves ahead with surface-fleet laser plans
〈2003-022804〉	2020.02.28	Jane's 360	JSOW ER initial development contract expected Q3 2020
〈2003-022803〉	2020.02.28	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、シリア沖に艦船 2 隻派遣　空爆巡り「トルコの対応不備」指摘
〈2003-022802〉	2020.02.28	NHK	米軍機「中国の駆逐艦からレーザー照射」で抗議
〈2003-022801〉	2020.02.28	産経新聞	シリアの空爆でトルコ兵 29 人死亡　エルドアン氏、報復決定　内戦、重大局面に
〈2003-022703〉	2020.02.27	Breaking Defense	Lockheed Martin, Air Force Press Ahead On Air-Launched Hypersonic Missile
〈2003-022702〉	2020.02.27	Inside Defense	Lawmaker challenges DOD proposal to shift funding for HBTSS from MDA to SDA
〈2003-022701〉	2020.02.27	時事通信:（Yahoo）	米韓、今春の演習延期　新型ウイルス、安保に影響
〈2003-022605〉	2020.02.26	Breaking Defense	New GPS sats can maneuver & resist jamming
〈2003-022604〉	2020.02.26	Military Times	Duterte says Philippines can survive without American military help
〈2003-022603〉	2020.02.26	Defense News	US Air Force starts effort to buy a 'flying car'
〈2003-022602〉	2020.02.26	産経新聞:（Yahoo）	陸自、米軍とのサイバー防衛セミナーを初開催
〈2003-022601〉	2020.02.26	讀賣新聞:（Yahoo）	海自護衛艦「たかなみ」、中東海域で活動開始
〈2003-022507〉	2020.02.25	Breaking Defense	Esper to Navy: rethink your shipbuilding plan
〈2003-022506〉	2020.02.25	Inside Defense	Air Force, MDA eye accelerating Cobra Dane improvements after Hawaii, Pacific radar delays
〈2003-022505〉	2020.02.25	Defense News	Trump called for a 350-ship fleet, but his budget falls short of even Obama-era goals
〈2003-022504〉	2020.02.25	Jane's 360	UMEX 2020: Edge reveals first indigenously built UAV
〈2003-022503〉	2020.02.25	Jane's 360	Tajikistan parades newly acquired Chinese-made equipment
〈2003-022502〉	2020.02.25	聯合ニュース	韓米国防相　合同演習「規模縮小」を検討＝新型コロナ拡大で
〈2003-022501〉	2020.02.25	中央日報:（Yahoo）	「韓米上半期訓練の延期を」…新型肺炎で米国が提案
〈2003-022404〉	2020.02.24	Inside Defense	Navy planning to buy two LDUUVs in FY-25 using other procurement funds
〈2003-022403〉	2020.02.24	産経新聞	イスラエル報復で 6 人死亡　ガザからロケット弾 20 発
〈2003-022402〉	2020.02.24	ロイタ通信:（Yahoo）	トランプ大統領がインド初訪問、軍事装備品輸出拡大に意欲
〈2003-022401〉	2020.02.24	時事通信:（Yahoo）	マハティール首相が辞職　アンワル氏禅譲めぐり与党分裂　マレーシア
〈2003-022201〉	2020.02.22	AFP	脳損傷の米兵 110 人に、イランによる在イラク米軍基地攻撃で 国防総省
〈2003-022108〉	2020.02.21	Breaking Defense	Multi-Domain Task Forces top Army's $7B unfunded list
〈2003-022107〉	2020.02.21	Inside Defense	MDA would use additional $1.1B for more SM-3 Block IIAs, THAAD, hypersonic defense
〈2003-022106〉	2020.02.21	Defense News	The US Navy’s new nuclear cruise missile starts getting real next year
〈2003-022105〉	2020.02.21	Defense News	French-German fighter program cleared for technology demos
〈2003-022104〉	2020.02.21	Jnae's 360	Turkish-backed counterattack fails in Idlib
〈2003-022103〉	2020.02.21	NHK	ジョージアへのサイバー攻撃 アメリカなどがロシアを非難
〈2003-022102〉	2020.02.21	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジ、イエメンから撃ち込まれたミサイルを迎撃＝国営通信
〈2003-022101〉	2020.02.21	時事通信:（Yahoo）	トルコ兵含む 27 人死亡　アサド政権と反体制派が交戦　シリア北西部
〈2003-022002〉	2020.02.20	Stars & Stripes	Turkish soldiers killed in Syria amid threats of escalation
〈2003-022001〉	2020.02.20	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ大統領、シリアでの軍事作戦開始は「時間の問題」と警告
〈2003-021905〉	2020.02.19	Breaking Defense	DARPA doubles dough dor nuclear-powered cislunar rocket
〈2003-021904〉	2020.02.19	Inside Defense	Pentagon punts MDA's laser ambitions, shifts funding toward OSD-led 'laser scaling'
〈2003-021902〉	2020.02.19	Inside Defense	Pentagon eyes key milestones in FY-21 for tactical hypersonic weapon development
〈2003-021901〉	2020.02.19	Jane's 360	South Korea to donate a Pohang Class Corvette to the Colombian Navy
〈2003-021805〉	2020.02.18	Jane's 360	Images show PLAAF J-16 armed with YJ-83K anti-ship missile
〈2003-021804〉	2020.02.18	Defense News	Poland’s Aegis Ashore delayed to 2022 with new way forward coming soon
〈2003-021803〉	2020.02.18	Defense News	Pakistan tests a new cruise missile. Can it hit inside India?
〈2003-021802〉	2020.02.18	Jane's 360	China testing hypersonic weapon with intercontinental range, says USNORTHCOM commander
〈2003-021801〉	2020.02.18	ロイタ通信:（Yahoo）	シリア政権軍、反体制派の拠点アレッポの大部分を制圧
〈2003-021702〉	2020.02.17	Jane's 360	North Korea 'may be prepared' to test-fire more advanced ICBM, says USNORTHCOM commander
〈2003-021701〉	2020.02.17	Jane's 360	BAE Systems flies PHASA-35 solar-powered HALE UAV
〈2003-021602〉	2020.02.16	NHK	横須賀基地配備の米イージス巡洋艦 台湾海峡通過 中国けん制か
〈2003-021601〉	2020.02.16	NHK	河野防衛相“中東への艦船派遣でフランスと情報交換を”
〈2003-021504〉	2020.02.15	Stars & Stripes	In a small Polish village near a Russian exclave, US-led NATO battle group is ready 'in case anything happens'
〈2003-021503〉	2020.02.15	Defense News	Europeans crank up defense spending amid doubts over US backing
〈2003-021502〉	2020.02.15	Defense News	Germany wants another crack at a EU mission in the Strait of Hormuz
〈2003-021501〉	2020.02.15	NHK	去年の世界の軍事費 過去 10 年で伸び率最大 英の国際戦略研究所
〈2003-021404〉	2020.02.14	Inside Defense	Air Force's FY-21 NGAD funding profile steady after years of fluctuation
〈2003-021403〉	2020.02.14	産経新聞:（Yahoo）	シリア・トルコ衝突で緊迫　最後の牙城イドリブで攻防
〈2003-021402〉	2020.02.14	産経新聞:（Yahoo）	自衛隊の米艦艇・航空機防護　昨年 14 件
〈2003-021401〉	2020.02.14	朝鮮日報:（Yahoo）	米軍、北への打撃が可能な SLBM 戦術核の試験発射を公表
〈2003-021306〉	2020.02.13	Breaking Defense	Army Kills APKWS Rockets & Mystery Missile, MIRM
〈2003-021305〉	2020.02.13	Inside Defense	Navy again delays Large Surface Combatant acquisition schedule
〈2003-021304〉	2020.02.13	Stars & Stripes	US, Philippines still expected to hold spring Balikatan drills despite security pact rift
〈2003-021303〉	2020.02.13	Jane's 360	Singapore Airshow 2020: ST Engineering unveils Veloce family of fixed wing VTOL UAVs
〈2003-021302〉	2020.02.13	日経新聞	防衛相、予備自衛官を招集　医師・看護師の資格者　新型肺炎対応で
〈2003-021301〉	2020.02.13	ロイタ通信:（Yahoo）	米上院、大統領の対イラン軍事制限決議案を採決へ
〈2003-021207〉	2020.02.12	Breaking Defense	Stalled Polish missile defense site needs extra $96M, 2 years
〈2003-021206〉	2020.02.12	Inside Defense	Pentagon eyes initial operation of HBTSS in 2022, shifts funding to SDA
〈2003-021205〉	2020.02.12	Stars & Stripes	Thousands of Marines enter Persian Gulf with USS Bataan’s amphibious readiness group
〈2003-021204〉	2020.02.12	Defense News	Here's the US Marine Corps' plan for sinking Chinese ships with drone missile launchers
〈2003-021203〉	2020.02.12	Jane's 360	Iran unveils lightweight tactical ballistic missile
〈2003-021202〉	2020.02.12	時事通信:（Yahoo）	政権軍と米有志連合が衝突　「市民に発砲」主張対立　シリア
〈2003-021201〉	2020.02.12	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍 3 機、台湾の東西上空を飛行＝中国軍機 2 日連続での訓練後
〈2003-021113〉	2020.02.11	Inside Defense	Air Force to inject $3.2 billion into Advanced Battle Management System over FYDP
〈2003-021112〉	2020.02.11	Defense News	The Air Force just killed one of its hypersonic weapons programs
〈2003-021111〉	2020.02.11	Defense News	Here's the timeline for the US Navy's next-generation frigate
〈2003-021110〉	2020.02.11	Defense News	Pacific missile defense radars nixed, MDA to study sensor architecture in region
〈2003-021109〉	2020.02.11	Jane's 360	'Cross Swords' exercise melds cyber and traditional warfare tactics
〈2003-021108〉	2020.02.11	Jane's 360	Singapore Airshow 2020: TRD Singapore unveils Orion H+ portable C-UAS system
〈2003-021107〉	2020.02.11	Jane's 360	UAE reveals SR5 MRL acquisition
〈2003-021106〉	2020.02.11	時事通信:（Yahoo）	アサド政権軍、南北貫く道路制圧　2012 年以来、攻勢強化へ　シリア

〈2003-021105〉	2020.02.11	時事通信:（Yahoo）	フィリピン、米軍地位協定を破棄　ドゥテルテ大統領指示で
〈2003-021104〉	2020.02.11	産経新聞:（Yahoo）	北朝鮮の弾道ミサイルを電波で妨害　防衛省が装備導入着手
〈2003-021103〉	2020.02.11	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮、2019 年も核・ミサイル開発強化　制裁に違反＝国連報告書
〈2003-021102〉	2020.02.11	日経新聞	トルコ、シリア政権に反撃　115 ヵ所標的
〈2003-021101〉	2020.02.11	ロイタ通信:（Yahoo）	米国防費、核や兵器開発費増額　トランプ政権が 21 年度予算で
〈2003-021011〉	2020.02.10	Inside Defense	DOD eyes new 'homeland layered' missile defense while developing Next Generation Interceptor
〈2003-021010〉	2020.02.10	Defense News	European Defense Initiative funding drops in defense budget request
〈2003-021009〉	2020.02.10	Defense News	Trump seeks $46 billion for nuclear weapons programs in budget request
〈2003-021008〉	2020.02.10	Defense News	Pentagon budget request increases R&D funding, cuts legacy planes
〈2003-021007〉	2020.02.10	Jane's 360	Elbit Systems to provide TF/TA systems for RoKAF's future KF-X fighter aircraft
〈2003-021006〉	2020.02.10	時事通信:（Yahoo）	トルコ兵 5 人死亡　アサド政権の進軍続く　シリア北西部
〈2003-021005〉	2020.02.10	朝日新聞:（Yahoo）	防衛装備庁の情報流出か　三菱電機へのサイバー攻撃で
〈2003-021004〉	2020.02.10	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍機が中間線越え 2 日連続で台湾周辺を飛行＝国防部
〈2003-021003〉	2020.02.10	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコはシリア・イドリブの軍事拠点増強、行動の用意ある＝高官
〈2003-021002〉	2020.02.10	時事通信:（Yahoo）	イラン衛星、軌道投入に失敗
〈2003-021001〉	2020.02.10	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾空軍、中国軍の戦闘機と爆撃機に緊急発進
〈2003-020902〉	2020.02.09	Defense Update	Iran unveils Raad-500 - a new tactical ballistic missile
〈2003-020901〉	2020.02.09	Defense News	Defense Secretary Mark Esper on how the Navy can get to 355 ships
〈2003-020802〉	2020.02.08	時事通信:（Yahoo）	アサド政権、さらに要衝制圧　反体制派拠点イドリブ県　シリア
〈2003-020801〉	2020.02.08	産経新聞:（Yahoo）	「日本版海兵隊」北海道に新設検討　水陸機動団、訓練環境整う
〈2003-020704〉	2020.02.07	C4ISR net	What DoD's weapon tester said about Army electronic warfare
〈2003-020703〉	2020.02.07	Jane's 360	Maiden flight for upgraded Tu-160M bomber
〈2003-020702〉	2020.02.07	Jane's 360	Defexpo 2020: DRDO says ASAT weapon system is 'ready for further limited production'
〈2003-020701〉	2020.02.07	朝日新聞:（Yahoo）	シリアで空爆、23 人死亡　イスラエル軍による攻撃か
〈2003-020605〉	2020.02.06	Defense News	MDA taps industry to build interceptor to defend against hypersonic threats
〈2003-020604〉	2020.02.06	Jane's 360	Defexpo 2020: India to test Nirbhay cruise missile powered by indigenous propulsion system
〈2003-020603〉	2020.02.06	Jane's 360	Defexpo 2020: Almaz-Antey upgrades Club-T cruise missile system
〈2003-020602〉	2020.02.06	毎日新聞:（Yahoo）	空自と米爆撃機が共同訓練　過去最大規模、北朝鮮や中国けん制か
〈2003-020601〉	2020.02.06	朝鮮日報:（Yahoo）	米軍、存在を否定した「斬首作戦動画」を再公開
〈2003-020504〉	2020.02.05	Defense News	In challenging China's claims in the South China Sea, the US Navy is getting more assertive
〈2003-020503〉	2020.02.05	Defense News	Raytheon's advanced Excalibur weapon hits moving targets in test
〈2003-020502〉	2020.02.05	時事通信:（Yahoo）	トルコ、アサド政権に撤退要求　月末が期限、軍事行動示唆　シリア北西部
〈2003-020501〉	2020.02.05	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、米の中東和平案を一部認めず　イスラエル入植地併合に反対
〈2003-020408〉	2020.02.04	Jane's 360	IDF orders Fire Weaver network fire control system
〈2003-020407〉	2020.02.04	Breaking Defense	Army Adding New Arms Stockpile In Europe: Gen. Perna
〈2003-020406〉	2020.02.04	C4ISR net	US Navy and Boeing use manned jet to control drone Growlers
〈2003-020405〉	2020.02.04	Defense News	Trump's new nuclear weapon has been deployed
〈2003-020404〉	2020.02.04	Jane's 360	DOT&E cites need for further Knifefish development
〈2003-020403〉	2020.02.04	Jane's 360	Development of Russian PRS-1M missile continues
〈2003-020402〉	2020.02.04	産経新聞:（Yahoo）	トルコとシリア政権側が衝突　双方の死者計 21 人
〈2003-020401〉	2020.02.04	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ、シリア北西部でアサド政権軍に報復攻撃　対ロ関係影響も
〈2003-020304〉	2020.02.03	Inside Defense	'Collaborative' Small Diameter Bomb I, MALD to serve as initial Golden Horde demonstrators
〈2003-020303〉	2020.02.03	Jane's 360	Japan launches third Hibiki-class ocean surveillance ship
〈2003-020302〉	2020.02.03	Jane's 360	USAF set to field StormBreaker on F-15E
〈2003-020301〉	2020.02.03	Jane's 360	MDA issues DRPP for new hypersonic defence programme
〈2003-020204〉	2020.02.02	Stars & Stripes	Turkish military convoy crosses into rebel-held northwestern Syria
〈2003-020203〉	2020.02.02	日経新聞	サイバー攻撃から機密保護　防衛省、20 年度から強化
〈2003-020202〉	2020.02.02	共同通信:（Yahoo）	海自護衛艦、中東へ出航　首相「大きな意義」
〈2003-020201〉	2020.02.02	時事通信:（Yahoo）	パレスチナ議長、米イスラエルと関係断絶　和平案受け反発強める
〈2003-020103〉	2020.02.01	Stars & Stripes	Pompeo says US can supply Belarus with 100% of oil, gas
〈2003-020102〉	2020.02.01	共同通信:（Yahoo）	英国が EU 離脱、加盟国初　歴史的転換点、混迷に終止符
〈2003-020101〉	2020.02.01	時事通信:（Yahoo）	米兵の負傷者 64 人に、イランによる在イラク基地攻撃
〈2003-012913〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	Armouring Ukraine
〈2003-012912〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	A new start?
〈2003-012911〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	CAOI confirms Tor-M1s fired at airlier
〈2003-012910〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	China's PLAN testing new search radar
〈2003-012909〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	Three-engined variant of China's Tengden TB001 armed UAV makes maiden flight
〈2003-012908〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	Chinese Type 052D destroyer fitted with possible anti-ship missile decoy launchers
〈2003-012907〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	India's first Su-30MKI squadron armed with BrahMos-A missile enters service
〈2003-012906〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	RNLAF receives SMART-L radar
〈2003-012905〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	Japan to launch space operation squadron
〈2003-012904〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	Hermes 900 MALE UAV enters service with Philippines
〈2003-012903〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	India test-fires K-4 submarine-launched ballistic missile
〈2003-012902〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	Elbit's Iron Fist engages kinetic round
〈2003-012901〉	2020.01.29	Jane's Defence Weekly	Rafael develops vehicle-mounted Spike Firefly option
〈2003-012703〉	2020.01.27	Aviation Week & ST	Israel's precision munitions embraced by U.S. market
〈2003-012702〉	2020.01.27	Aviation Week & ST	Declassified sensors fill cracks in Israeli air and missile defence net
〈2003-012701〉	2020.01.27	Aviation Week & ST	Israeli UAS market shifts from platforms to networks, gap-fillers
〈2003-012211〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	Defence in depth
〈2003-012210〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	South Korea passes legisation to support an 'export-oriented defence industry'
〈2003-012209〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	Israel tests advanced Iron Dome
〈2003-012208〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	Indian Navy budget prunes procurements
〈2003-012207〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	First 'stretched' Type 052D destroyer enters service with Chinese navy
〈2003-012206〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	France launches Stratobus type HAPS study
〈2003-012205〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	Swiss issue second RFP for fighter/GBAD replacement
〈2003-012204〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	USN, USMC look at shore-based NSM
〈2003-012203〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	IRGC details how it came to shoot down Ukrainian airliner
〈2003-012202〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	More Type 056A corvettes join China's South Sea Fleet
〈2003-012201〉	2020.01.22	Jane's Defence Weekly	Chinese navy's first Type 055-class destroyer enters service
〈2003-011512〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	One step ahead
〈2003-011511〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	Israel announces laser breakthrough
〈2003-011510〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	RoKAF redeploys Patriot to defend key sites in Seoul
〈2003-011509〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	Indonesia invites proposals for new OPV
〈2003-011508〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	PAC Kamra completes prodution of first bath of JF-17B fighters for Pakistan
〈2003-011507〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	Malaysia commissions first Keris-class LMS
〈2003-011506〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	UK F-35s to be upgraded with new DAS
〈2003-011505〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	Indonesia makes largest-ever deployment of troops, equipment to South China Sea island
〈2003-011504〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	Eurocorps assumes command of NRF's land forces
〈2003-011503〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	China aiming to procure airborne laser-based weapon pod
〈2003-011502〉	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	Iran denies airliner was shot down

<2003-011501>	2020.01.15	Jane's Defence Weekly	US and Iranian commanders disagree over intentions of missile attack
<2003-011306>	2020.01.13	Aviation Week & ST	NATO takes first steps for future surveillance system
<2003-011305>	2020.01.13	Aviation Week & ST	Phoenix rising
<2003-011304>	2020.01.13	Aviation Week & ST	Japan sers fiscal 2021 target for partner to joint NGF
<2003-011303>	2020.01.13	Aviation Week & ST	European states plan for Hupersnic defense
<2003-011302>	2020.01.13	Aviation Week & ST	As Russia field Avangard, U.S. scrambles to develop counter
<2003-011301>	2020.01.13	Aviation Week & ST	Israel enters airborne laser weapon market
<2003-010815>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Fetterd future
<2003-010814>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Ukraone's predicament reamins as Donbass progress falters
<2003-010813>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	IDF announces formation of first 'multi-dimensional' unit
<2003-010812>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Indonesia unveils UAV prototype
<2003-010811>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	China transfers two ex-PLAN frigates to Banfladesh Navy
<2003-010810>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Hyundai Rotem awarded contracts for K600 CEVs and K1E1 main battle tanks
<2003-010809>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Myanmar Navy commissions its first LPD
<2003-010808>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	India completes development trials of QRSAM system
<2003-010807>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Russia's new Gibka-S VSHORAD system successfully comopletes its state trials
<2003-010806>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Swiss parliament approves Air 2030, GBAD procurement
<2003-010805>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Malaysua receive first Chinese-built Littoral Mission Ship
<2003-010804>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	More launches conclude busy year for Chinese shipyards
<2003-010803>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	North Korea to unveil 'new strategic weapon in the near future', says Kim Jong-un
<2003-010802>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	Russia declares first Avangard regiment operational
<2003-010801>	2020.01.08	Jane's Defence Weekly	US escalates confrontation with Iran by assassinating high-profile general
<2003-010113>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Carrier coundown
<2003-010112>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Fleet in flux
<2003-010111>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Russian army to reinforce its Iskander missile brigades
<2003-010110>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Leidos to buy Dynetics for USD1.65 billion
<2003-010109>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Lochhdeed Martin working on Israeli-specific F-35 upgrade
<2003-010108>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	IAF integrates BrahMoes-A onto Su-30MKI fighters
<2003-010107>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	China developing new fighter aircraft
<2003-010106>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Myanmmar commissions 10 new aircraft
<2003-010105>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Germany approves more defence procurement projects
<2003-010104>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Congress approves USD738 billion FY2020 defence spend
<2003-010103>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	PLANAF conducts intensive maritme surveillance exercises
<2003-010102>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	North Korea says it conducted 'another cruicial test' at missile engine test facility
<2003-010101>	2020.01.01	Jane's Defence Weekly	Chinese navy commissions its second aircraft carrier

2004 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2004-033102〉	2020.03.31	Stars & Stripes	Syria: Air defenses down missiles from Israeli warplanes
〈2004-033101〉	2020.03.31	産経新聞	護衛艦、中国漁船と衝突　東シナ海、死者不明者なし
〈2004-033003〉	2020.03.30	Breaking Defense	Satellite attack potential increases: CSIS, SWF
〈2004-033002〉	2020.03.30	C4ISR net	New Space Fence radar is officially online
〈2004-033001〉	2020.03.30	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮　「6連装大型ロケット砲」発射場面を初公開＝近く実戦配備か
〈2004-032903〉	2020.03.29	Jane's 360	Northrop Grumman moves to LW30 PROX qualification, M-ACE CUAS testing
〈2004-032902〉	2020.03.29	NHK	サウジ首都に弾道ミサイル 隣国イエメンの反政府勢力が発射か
〈2004-032901〉	2020.03.29	産経新聞:（Yahoo）	北朝鮮東岸から2発発射と日本政府
〈2004-032802〉	2020.03.28	讀賣新聞:（Yahoo）	北ミサイル実験場で新たな道路建設の動き、拡張の可能性…米報道
〈2004-032801〉	2020.03.28	産経新聞:（Yahoo）	米原子力空母で2人感染　横須賀基地を閉鎖
〈2004-032704〉	2020.03.27	Defense News	It's official: North Macedonia becomes NATO’s 30th member
〈2004-032703〉	2020.03.27	時事通信:（Yahoo）	次期戦闘機、ステルス性能重視　共同開発、米英を検討　河野防衛相
〈2004-032702〉	2020.03.27	ロイタ通信:（Yahoo）	米、フィリピンとの合同軍事演習取りやめ　新型コロナで
〈2004-032701〉	2020.03.27	CNN:（Yahoo）	米空母で新型コロナ感染者が急増、25人に　海軍当局者
〈2004-032608〉	2020.03.26	Inside Defense	MDA awards Lockheed nearly $1B THAAD contract for Army, Saudi Arabia
〈2004-032607〉	2020.03.26	Jane's 360	South Korea to transfer two decommissioned patrol vessels to Ecuador's coastguard
〈2004-032606〉	2020.03.26	朝日新聞	米軍の海外移動60日間停止　感染防止、9万人に影響
〈2004-032605〉	2020.03.26	産経新聞:（Yahoo）	陸自、オスプレイ運用部隊とミサイル部隊新設　対中で南西防衛強化
〈2004-032604〉	2020.03.26	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍艦が台湾海峡を航行＝「通常任務」と国防部、米艦隊はSNSで写真公開
〈2004-032603〉	2020.03.26	朝鮮日報:（Yahoo）	北 ATACMS、上下に3回動いて迎撃を回避
〈2004-032602〉	2020.03.26	ハンギョレ:（Yahoo）	在韓米軍「新型コロナ」で公衆保健非常事態宣言
〈2004-032601〉	2020.03.26	朝日新聞:（Yahoo）	三菱電機、レーダー輸出へ　「三原則」後、完成品は初
〈2004-032505〉	2020.03.25	Breaking Defense	FVL: Army picks Bell & Sikorsky for FARA scout
〈2004-032504〉	2020.03.25	Inside Defense	Sikorsky, Bell move on to FARA phase 2
〈2004-032503〉	2020.03.25	Defense News	Raytheon exits precision strike missile competition
〈2004-032502〉	2020.03.25	NHK	EU 北マケドニア・アルバニアと加盟交渉開始へ
〈2004-032501〉	2020.03.25	中央日報:（Yahoo）	中国軍用機、KADIZに35分間にわたり2度進入
〈2004-032404〉	2020.03.24	Inside Defense	Navy postpones Large Scale Exercise 2020 to next year
〈2004-032403〉	2020.03.24	C4ISR net	Next GPS Ⅲ satellite now ready for everyday use
〈2004-032402〉	2020.03.24	Defense News	US Army to soon wrap up early testing of short-range air defense system
〈2004-032401〉	2020.03.24	産経新聞	21日の北朝鮮ミサイルは「昨年8月と同型」と河野防衛相
〈2004-032306〉	2020.03.23	Inside Defense	Pentagon moving to convert SKA from experiment to operational capability by 2022
〈2004-032305〉	2020.03.23	Inside Defense	Marine Corps trimming F-35 squadron numbers, cutting tank battalions in 2030 force design effort
〈2004-032304〉	2020.03.23	Marine Times	The Corps is axing all of its tank battalions and cutting grunt units
〈2004-032303〉	2020.03.23	China Defense	Combined arms battalion becomes PLA Army's basic deployable unit
〈2004-032302〉	2020.03.23	日経新聞	新型コロナ、安全保障に影　共同訓練など延期・中止
〈2004-032301〉	2020.03.23	朝日新聞	沖縄上空に中国機、脅威のミサイル能力　軍拡競争の足音
〈2004-032105〉	2020.03.21	東京新聞	防衛装備調達で米国に改善要請へ　政府、豪・韓国などと連携
〈2004-032104〉	2020.03.21	産経新聞:（Yahoo）	北発射2発、迎撃困難な新型か　落下～低空飛行～急上昇の軌道
〈2004-032103〉	2020.03.21	聯合ニュース:（Yahoo）	北飛翔体の飛距離は410キロ　「コロナ渦中に不適切」＝韓国軍
〈2004-032102〉	2020.03.21	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮が飛翔体2発発射　短距離弾道ミサイルと推定＝韓国軍
〈2004-032101〉	2020.03.21	時事通信:（Yahoo）	米、極超音速兵器の実験成功　中ロの開発に対抗
〈2004-032005〉	2020.03.20	Breaking Defense	Hypersonics: Army, Navy test Common Glide Body
〈2004-032004〉	2020.03.20	Defense News	Pentagon's major hypersonic glide body flight test deemed success
〈2004-032003〉	2020.03.20	Inside Defense	New cost models show NNSA underfunded early phase of GBSD's W87-1 warhead program
〈2004-032002〉	2020.03.20	Stars & Stripes	Russia to base hypersonic tracking radar in middle of NATO turf
〈2004-032001〉	2020.03.20	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍艦4隻が台湾東部海域を航行 日本防衛省発表
〈2004-031901〉	2020.03.19	毎日新聞:（Yahoo）	「共同交戦能力」搭載の海自イージス艦が初就役　敵ミサイル情報を高精度で味方と共有
〈2004-031804〉	2020.03.18	Inside Defense	DOD appears poised for major hypersonic flight test this week
〈2004-031803〉	2020.03.18	C4ISR net	Coronavirus pandemic（temporarily）derails the Air Force’s Advanced Battle Management System program
〈2004-031802〉	2020.03.18	Defense News	Special US fund to replace Russian equipment in Europe is shifting its strategy
〈2004-031801〉	2020.03.18	Jane's 360	Covid-19: 'Defender-Europe 20' scaled down
〈2004-031710〉	2020.03.17	Inside Defense	LRSO warhead risk-reduction review may result in production delay
〈2004-031709〉	2020.03.17	Stars & Stripes	Two rockets hit training base south of Baghdad in third such attack in week
〈2004-031708〉	2020.03.17	Stars & Stripes	North Macedonia clears last NATO membership hurdle
〈2004-031707〉	2020.03.17	Defense News	Raytheon plows ahead to build US Army’s future radar
〈2004-031706〉	2020.03.17	Defense News	BAE nabs next-gen seeker design work for US Army’s missile defense system
〈2004-031705〉	2020.03.17	Jane's 360	HQ-9B SAM battery deployment identified north of Beijing
〈2004-031704〉	2020.03.17	Jane's 360	Egypt accuses Turkey of sending extremists to Libya
〈2004-031703〉	2020.03.17	日経新聞	防衛省、4月の多国間国防相会合を延期　新型コロナ感染拡大で
〈2004-031702〉	2020.03.17	時事通信:（Yahoo）	中国軍機、台湾周辺空域に　初の夜間飛行か　国防部
〈2004-031701〉	2020.03.17	日経新聞	自衛隊、感染症対応を強化　専門医官を育成・病院機能強化　新型コロナで教訓
〈2004-031607〉	2020.03.16	Stars & Stripes	US-led coalition to withdraw hundreds of troops from smaller bases in Iraq
〈2004-031606〉	2020.03.16	Stars & Stripes	Another Navy warship sails near islands militarized by Beijing in South China Sea
〈2004-031605〉	2020.03.16	C4ISR net	The MDA is still in charge of hypersonic-tracking space sensors
〈2004-031604〉	2020.03.16	時事通信:（Yahoo）	米国務長官、基地攻撃に自衛措置も　電話会談でイラク首相に警告
〈2004-031603〉	2020.03.16	中央日報:（Yahoo）	現代重工業、韓国海軍の新型護衛艦を受注… 4000億ウォン契約
〈2004-031602〉	2020.03.16	中央日報:（Yahoo）	周辺国に大きく遅れた韓国の潜水艦戦力　補完が至急
〈2004-031601〉	2020.03.16	産経新聞:（Yahoo）	ロシアとトルコ、イドリブで共同警備開始　シリア内戦は10年目に
〈2004-031403〉	2020.03.14	Breaking Defense	Two carriers & Marine amphib converge on Mid East; Patriots too
〈2004-031402〉	2020.03.14	Stars & Stripes	Three coalition members wounded in second rocket attack in a week at Iraq base, officials say
〈2004-031401〉	2020.03.14	時事通信:（Yahoo）	米軍駐留基地に再び攻撃　親イラン民兵報復か　イラク
〈2004-031308〉	2020.03.13	Defense News	Japan unveils its hypersonic weapons plans
〈2004-031307〉	2020.03.13	Jane's 360	Russia launches new Project 20380 corvette
〈2004-031306〉	2020.03.13	Jane's 360	US Army to evaluate new manned, unmanned tethering technologies
〈2004-031305〉	2020.03.13	Jane's 360	Hanwha launches Australian defence industry portal
〈2004-031304〉	2020.03.13	Jane's 360	Iran has 2,500-3,000 ballistic missiles, says CENTCOM commander
〈2004-031303〉	2020.03.13	日経新聞	米、空母2隻を中東配備へ　イランけん制で8年ぶり
〈2004-031302〉	2020.03.13	時事通信:（Yahoo）	米軍、イラクで報復空爆　親イラン派拠点5ヵ所に
〈2004-031301〉	2020.03.13	時事通信:（Yahoo）	イラク駐留基地攻撃に報復へ　米長官「全選択肢」排除せず
〈2004-031206〉	2020.03.12	Inside Defense	DOD eyes SM-6 for counter-hypersonic mission, test against glide-vehicle target in FY-23
〈2004-031205〉	2020.03.12	Defense News	Could a commercial drone replace the MQ-9 Reaper? The Air Force is considering it.
〈2004-031204〉	2020.03.12	Jane's 360	Raytheon awarded contract for Bahraini Patriots
〈2004-031203〉	2020.03.12	Jane's 360	Japan developing new anti-surface warheads for future hypersonic missiles
〈2004-031202〉	2020.03.12	時事通信:（Yahoo）	米駐留基地に攻撃、3人死亡　親イラン民兵か　イラク

〈2004-031201〉	2020.03.12	ロイタ通信:（Yahoo）	イラクの基地にロケット弾攻撃、米英の軍関係者が死亡＝米当局者
〈2004-031107〉	2020.03.11	Inside Defense	Roper: Air Force to establish MQ-9 replacement effort in FY-22 budget
〈2004-031106〉	2020.03.11	Jane's 360	Swedish and Finnish navies command each others' ships during maritime awareness exercise
〈2004-031105〉	2020.03.11	Jane's 360	Japan keeps partnership options open on F-X fighter programme
〈2004-031104〉	2020.03.11	Jane's 360	USN to launch MALD-N production
〈2004-031103〉	2020.03.11	CNS ＝ AFP:（Yahoo）	54 基目の衛星打ち上げ、北斗測位網の完成まであとわずか 中国
〈2004-031102〉	2020.03.11	中央日報:（Yahoo）	韓国の武器輸出、世界 10 位…上位 10 ヵ国で最速増加
〈2004-031101〉	2020.03.11	ロイタ通信:（Yahoo）	米がミサイル売却を提案、ロシア防衛システムの見送りが条件＝トルコ
〈2004-031005〉	2020.03.10	Inside Defense	Lockheed, DOD negotiating scope, strength of future LRDR space surveillance reach
〈2004-031004〉	2020.03.10	Stars & Stripes	Russian bombers intercepted off Alaska's coast
〈2004-031003〉	2020.03.10	Defense News	Lockheed sails through second flight test of precision strike missile
〈2004-031002〉	2020.03.10	Jane's 360	Russia's Beriev seeks to patent airborne carrier for laser weapon
〈2004-031001〉	2020.03.10	Jane's 360	Images show North Korea fired 'super large MRL' again on 9 March
〈2004-030908〉	2020.03.09	Breaking Defense	New missiles must work with IBCS network: Bruce Jette（Exclusive）
〈2004-030907〉	2020.03.09	Inside Defense	DOD awards contracts for prototype mobile nuclear reactor
〈2004-030906〉	2020.03.09	Defense News	Army to conduct shoot-off for future indirect fires protection
〈2004-030905〉	2020.03.09	Jane's 360	Australia to set up new EW warfare centre
〈2004-030904〉	2020.03.09	Jane's 360	Value of Japanese Aegis Ashore contract increases to USD3.21 billion
〈2004-030903〉	2020.03.09	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮、複数の飛翔体を東岸から発射　米中は対話復帰呼び掛け
〈2004-030902〉	2020.03.09	共同通信:（Yahoo）	北朝鮮が飛翔体複数発射　日本海に落下、弾道弾か
〈2004-030901〉	2020.03.09	東京新聞	米の対日兵器輸出、5 年 85%増　世界で 23%増、国際平和研
〈2004-030702〉	2020.03.07	日経新聞	台湾・国民党が主席選　「親中」色の払拭競う
〈2004-030701〉	2020.03.07	日経新聞	AI や無人機、民間研究に重点　防衛省　新技術取り込み
〈2004-030610〉	2020.03.06	Breaking Defense	New Army Cannon Doubles Range; Ramjet Ammo May Be Next
〈2004-030609〉	2020.03.06	Defense News	Army takes 40-mile shots from extended-range cannon in demo
〈2004-030608〉	2020.03.06	Jane's 360	UK reveals XLUUV award for MSubs
〈2004-030607〉	2020.03.06	Defense News	To combat the China threat, US Marine Corps declares ship-killing missile systems its top priority
〈2004-030606〉	2020.03.06	Defense News	Japan commissions its first submarine running on lithium-ion batteries
〈2004-030605〉	2020.03.06	Jane's 360	Australia delivers sixth Guardian-class patrol boat
〈2004-030604〉	2020.03.06	Jane's 360	Turkish UAVs played leading role in Idlib battle
〈2004-030603〉	2020.03.06	東京新聞	シリア停戦、アサド政権が優位に　交通網支配でトルコ譲歩
〈2004-030602〉	2020.03.06	ロイタ通信:（Yahoo）	シリア政府軍に報復攻撃、停戦合意発効前に＝トルコ国防省
〈2004-030601〉	2020.03.06	日経新聞	次期戦闘機、日米で共同開発　英国は技術協力のみ
〈2004-030513〉	2020.03.05	Inside Defense	AFRL sends counter-UAV directed-energy weapon overseas, eyes anti-cruise missile testing
〈2004-030512〉	2020.03.05	Inside Defense	Iron Dome shortcomings prompt Army to overhaul IFPC 2 Inc. 2 with new 'shoot off' competition
〈2004-030511〉	2020.03.05	Stars & Stripes	USS Theodore Roosevelt arrives in Vietnam, becoming second US carrier to visit since the 1970s
〈2004-030510〉	2020.03.05	Stars & Stripes	Esper notes site delays in stalled $1.9B Homeland Defense Radar-Hawaii
〈2004-030509〉	2020.03.05	Stars & Stripes	Russia, Turkey announce cease-fire in northwestern Syria
〈2004-030508〉	2020.03.05	Jane's 360	Images suggest China has begun fitting indigenous WS10 engine into J-10C fighters
〈2004-030507〉	2020.03.05	AFP ＝時事:（Yahoo）	シリア・イドリブ県でロシア軍が空爆、民間人 15 人死亡
〈2004-030506〉	2020.03.05	産経新聞:（Yahoo）	ロシアとトルコが首脳会談　プーチン氏「対話必要」
〈2004-030505〉	2020.03.05	Focus 台湾	米下院、台北法案を可決＝台湾の外交や国際参加への支援を政府に促す
〈2004-030504〉	2020.03.05	ロイタ通信:（Yahoo）	サプライチェーンの中国依存度を低減＝未来投資会議で安倍首相
〈2004-030503〉	2020.03.05	NHK	米　“極超音速兵器”　数年以内にアジア配備へ　中・ロに対抗
〈2004-030502〉	2020.03.05	産経新聞:（Yahoo）	防衛省、初の多国間大臣会合延期へ　新型コロナ、防衛交流にも影響
〈2004-030501〉	2020.03.05	時事通信:（Yahoo）	宇宙安全保障の能力強化を　基本計画見直しへ自民提言案
〈2004-030406〉	2020.03.04	Breaking Defense	Army doubts Iron Dome can kill cruise missiles
〈2004-030405〉	2020.03.04	Inside Defense	MDA pursuing ship-based weapon to defend against hypersonic glide vehicles
〈2004-030404〉	2020.03.04	Defense News	Coronavirus fears cause halt at Japan, Italy F-35 facilities
〈2004-030403〉	2020.03.04	Defense News	The White House gave this nuclear agency a giant funding increase. Can it spend it all?
〈2004-030402〉	2020.03.04	ロイタ通信:（Yahoo）	米、トルコへの武器供与を表明　シリア北西部の戦闘で
〈2004-030401〉	2020.03.04	時事通信:（Yahoo）	イランのウラン貯蔵量、上限の 5 倍　査察も拒否　IAEA
〈2004-030307〉	2020.03.03	Stars & Stripes	Army to fire two hypersonic test shots this year, McCarthy says
〈2004-030306〉	2020.03.03	Breaking Defense	FVL: Boeing Unveils FARA Scout Design
〈2004-030305〉	2020.03.03	Defense News	Boeing's future attack recon helicopter has no name but 3 rotor systems
〈2004-030304〉	2020.03.03	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、「挑発的」空軍演習や偽ニュースで台湾に圧力＝関係筋
〈2004-030303〉	2020.03.03	時事通信:（Yahoo）	低高度の弾道ミサイルと分析　北朝鮮の飛翔体発射　河野防衛相
〈2004-030302〉	2020.03.03	ロイタ通信:（Yahoo）	シリア北西部の要衝に政権軍が再び進軍、トルコは攻撃継続を警告
〈2004-030301〉	2020.03.03	NHK	トルコ　ギリシャの国境に 11 万人超の難民　シリア男児が死亡
〈2004-030206〉	2020.03.02	Jane's 360	Raytheon funded to develop JMEWS warhead for Tomahawk
〈2004-030205〉	2020.03.02	Jane's 360	Russian frigate fires hypersonic missile for first time
〈2004-030204〉	2020.03.02	Jane's 360	North Korea conducts another short-range missile launch
〈2004-030203〉	2020.03.02	AFP	トルコがドローン攻撃、シリア軍兵士 19 人死亡　紛争拡大・移民危機に懸念
〈2004-030202〉	2020.03.02	産経新聞:（Yahoo）	台湾・国防部が年次演習延期　新型肺炎で
〈2004-030201〉	2020.03.02	ロイタ通信:（Yahoo）	北朝鮮が短距離ミサイル 2 発発射、元山から海へ　3 ヵ月ぶり＝韓国軍
〈2004-030104〉	2020.03.01	NHK	ロシア　原油価格下落は許容範囲内も注視　新型コロナウイルス
〈2004-030103〉	2020.03.01	AFP	トルコ、シリアで軍事作戦を展開中と発表　ロシアとの衝突は望まず
〈2004-030102〉	2020.03.01	時事通信:（Yahoo）	アサド政権軍機 2 機を撃墜　トルコ軍が攻撃強化　シリア北西部
〈2004-030101〉	2020.03.01	時事通信:（Yahoo）	難民 1 万人超、ギリシャ国境へ　トルコ大統領「門開いた」　シリア情勢で欧州に圧力
〈2004-022613〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	Carrier strike Group 2.0
〈2004-022612〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	Uncertain course
〈2004-022611〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	BrahMos pursus Southeast Asia exports
〈2004-022610〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	Libyan National Army says it mounted attack on Turkish arms ship in Tripoli
〈2004-022609〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	PN commissions first of two 2,300-tonne corvettes
〈2004-022608〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	Three firms to lead Spain's UAV contribution to FCAS
〈2004-022607〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	Pratt & Whitney protests GE's F-15EX powerplant award
〈2004-022606〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	USAF, stakeholders complete U-2 EO/IR sensor upgrades
〈2004-022605〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	US Army still weighing Iron Dome's role in IFPC plans
〈2004-022604〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	South Korea to donate corvette to Colombian Navy
〈2004-022603〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	Images show PLAAF J-16 armed with YJ-83K
〈2004-022602〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	New Iranian missile is reported to be a loitering SAM
〈2004-022601〉	2020.02.26	Jane's Defence Weekly	China testinginternational-range HGV, says USNOTTHCOM commander
〈2004-022403〉	2020.02.24	Aviation Week & ST	MDA embarks on a new generation of missile defense
〈2004-022402〉	2020.02.24	Aviation Week & ST	First step to year-round endurance
〈2004-022401〉	2020.02.24	Aviation Week & ST	Collins Aerospace nears completion of Drone Data Link Project
〈2004-021916〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	High North
〈2004-021915〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Future focus
〈2004-021914〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	UAE reveals SR5 MRL acquisition from China
〈2004-021913〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Rafael announces successful Drone Dome laser test
〈2004-021912〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	... and potential USD1.86bn sale to India of 'Integrated Air Defence Weapon System'

〈2004-021911〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	US State Department approves potential sale of up to 200 LRASMs to Australia ....
〈2004-021910〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Russia trials Admiral Kasatonov frigate
〈2004-021909〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Allies agree to expand NATO training mission in Iraq
〈2004-021908〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	North Macedonia ratifies NATO accession protocol
〈2004-021907〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Four NATO states povide satellite services to alliace
〈2004-021906〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	US MDA budget ticks lower to about USD9.2billion
〈2004-021905〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	US Army proposing procument cuts and modernisation spending boost
〈2004-021904〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Pejntagon requests slight decrease in aircraft funding, along with marginal fall in FY2021 budget for US Navy
〈2004-021903〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Philippines to end Visiting Forces Agreement with US
〈2004-021902〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Germany and France launch FCAS/SCAF demonstrator phase, Spain to follow shortly
〈2004-021901〉	2020.02.19	Jane's Defence Weekly	Time remains to consider New START extension options, says US official
〈2004-021213〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Rising tide
〈2004-021212〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	India, South Korea exchange 'roadmap' for co-operation
〈2004-021211〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Greece to deploy Patriot to Saudi Arabia
〈2004-021210〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Israekl orders Fire Weaver network fire control system
〈2004-021209〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Japan launches third Hibiki-class surveillance ship
〈2004-021208〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Pakistan to receive first 12 JF-17Bs 'in near future'
〈2004-021207〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	US Navy acting secretary details development goals forhyersonic weapon
〈2004-021206〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Guam THAAD could be replaced by Aegis Ashore
〈2004-021205〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Japanese MoD to acquire stand-off missiles amid 'severe' security enviroment
〈2004-021204〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Japan increasingly concerned about North Korea's growing military capabilities
〈2004-021203〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Almaz-Antey upgrades Club-T missile system
〈2004-021202〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	JMSDF destroyer sets off on mission to Middle East
〈2004-021201〉	2020.02.12	Jane's Defence Weekly	Pentagon confirms US Navy is now fielding W76-2 low-yield warhead in its SLBMs
〈2004-021005〉	2020.02.10	Avition Week & ST	Gatwick drone scare drives countermeasures deployments
〈2004-021004〉	2020.02.10	Avition Week & ST	F-35B opens basing option for Singapore
〈2004-021003〉	2020.02.10	Avition Week & ST	Fighter focus
〈2004-021002〉	2020.02.10	Avition Week & ST	U.S. Air Force defines radical vision for command and control
〈2004-021001〉	2020.02.10	Avition Week & ST	Hyper HAWCs
〈2004-020510〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	Unmanned Gulf
〈2004-020509〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	Japan, US looks streamline defence trade
〈2004-020508〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	Houthis announce renewd attacks on Saudi Arabia
〈2004-020507〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	Russia delivers new S-400 set to China
〈2004-020506〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	USAF issues sole-source notices for F-15EX aircraft, engines
〈2004-020505〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	Chinese armoured units conduct high-altitude drills with unmanned systems
〈2004-020504〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	China despatching cutters to water around disputed Senkaku/Diaoyu Islands
〈2004-020503〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	JASDF sees rise in frequency of Chinese military aircraft approaching local airspace
〈2004-020502〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	US Navy deploys Triton UAV for first time
〈2004-020501〉	2020.02.05	Jane's Defence Weekly	Japan prepares F-X partnership framework
〈2004-020011〉	2020.02	International Defence Review	Spies in the skies: Airborne SIGINT grows in importance and capability
〈2004-020010〉	2020.02	International Defence Review	New angles: RF corner reflector payloads pop uo to expand the soft-kill response
〈2004-020009〉	2020.02	International Defence Review	Access denied: RAF focuses on electronic warfare and kinetic weapons for SEAD
〈2004-020008〉	2020.02	International Defence Review	Indonesia reveals armed reconnaissance UAV development programme
〈2004-020007〉	2020.02	International Defence Review	US Army shortlists DroneShield C-UAS AI
〈2004-020006〉	2020.02	International Defence Review	LRASM achieves early operational capability on F/A-18E/F
〈2004-020005〉	2020.02	International Defence Review	North Korea tests indicate development of new rocket engine
〈2004-020004〉	2020.02	International Defence Review	Raytheon readies new multirole Couote
〈2004-020003〉	2020.02	International Defence Review	Rheinmeyall advances Next Generation 130 mm tank gun
〈2004-020002〉	2020.02	International Defence Review	US Army preparing ERCA Inc 2 prototype competition
〈2004-020001〉	2020.02	International Defence Review	DARPA awards BAE Systems development deal for AI-enhanced battle management tools

2005 －

参照番号	年月日	出典	標題
〈2005-043003〉	2020.04.30	Inside Defense	Army, Lockheed conduct third successful test flight of Precision Strike Missile
〈2005-043002〉	2020.04.30	Defense News	The US Air Force wants to develop a hypersonic cruise missile
〈2005-043001〉	2020.04.30	産経新聞:（Yahoo）	米艦の「航行の自由作戦」、南シナ海で異例の連日実施
〈2005-042905〉	2020.04.29	Inside Defense	Air Force launches new air-breathing hypersonic cruise missile program
〈2005-042904〉	2020.04.29	C4ISR net	The Space Force’s next missile warning satellite is one step closer to a 2021 launch
〈2005-042903〉	2020.04.29	Jane' 360	HHI launches fourth Daegu-class frigate for South Korean navy
〈2005-042902〉	2020.04.29	産経新聞:（Yahoo）	新型コロナ　米空母ニミッツが出航　長期の隔離措置とウイルス検査で万全期す
〈2005-042901〉	2020.04.29	朝日新聞:（Yahoo）	米艦隊、南シナ海で「航行の自由」作戦　中国の出方警戒
〈2005-042802〉	2020.04.28	Jane's 360	Taiwan test-fires locally developed Yun Feng LACM
〈2005-042801〉	2020.04.28	Jane's 360	South Korea completes deliveries of KM-SAM Block-1 system to RoKAF
〈2005-042705〉	2020.04.27	C4ISR net	Lockheed Martin to integrate Project Blackjack satellites
〈2005-042704〉	2020.04.27	Jane's 360	US Army seeks tethered UAV for laser-designating
〈2005-042703〉	2020.04.27	Jane's 360	Companies unveil offerings for US Air Force's Agility Prime eVTOL effort
〈2005-042702〉	2020.04.27	産経新聞	世界の軍事費 206 兆円で最高額更新　3.6%増、米中押し上げ
〈2005-042701〉	2020.04.27	ロイタ通信:（Yahoo）	イエメンの分離派、南部の自主支配を宣言　内戦深刻化も
〈2005-042604〉	2020.04.26	Stars & Stripes	Thousands of 82nd Airborne paratroopers to return home after rapid deployment to the Middle East
〈2005-042603〉	2020.04.26	毎日新聞	NEC サイバー攻撃、中国ハッカー集団「APT10」関与か　国家ぐるみの可能性
〈2005-042602〉	2020.04.26	東京新聞	ロシア空挺部隊が北極圏降下訓練　領有権争い視野に、実効支配狙い
〈2005-042601〉	2020.04.26	讀賣新聞:（Yahoo）	中国、軍事挑発弱めず… 1 ～ 3 月の尖閣沖進入 57%増
〈2005-042501〉	2020.04.25	Stars & Stripes	Poland targeted by disinformation attack, suspects Russia
〈2005-042408〉	2020.04.24	Defense News	Pentagon releases request for proposals on Next Generation Interceptor
〈2005-042407〉	2020.04.24	Jane's 360	Talon-A hypersonic testbed to achieve IOC by 2022
〈2005-042406〉	2020.04.24	中央日報:（Yahoo）	韓国国防長官「北空軍機の飛行活動が異例の増加…軍事的緊張」
〈2005-042405〉	2020.04.24	Aflo:（Yahoo）	ロシア軍機が米駆逐艦に接近　ベルギー空軍機が迎撃阻止
〈2005-042404〉	2020.04.24	ロイタ通信:（Yahoo）	ハンガリーとセルビアの首都結ぶ高速鉄道建設、中国が融資へ
〈2005-042403〉	2020.04.24	ロイタ通信:（Yahoo）	米軍艦が台湾海峡を通過、「通常任務」と説明　1ヵ月間で 2 度目
〈2005-042402〉	2020.04.24	中央日報:（Yahoo）	「金正恩危篤説」の中…昨年延期の韓米連合空中訓練を開始
〈2005-042401〉	2020.04.24	TBS NEWS:（Yahoo）	航空自衛隊が米軍と共同訓練、米軍「コロナでも展開能力は維持」
〈2005-042302〉	2020.04.23	Defense News	German government cites US ties in choice of F-18 planes for nuclear, jamming missions
〈2005-042301〉	2020.04.23	Focus 台湾:（Yahoo）	軍艦集団感染、新たに 1 人 台湾内の感染者計 427 人に
〈2005-042214〉	2020.04.22	Stars & Stripes	Air Force demonstrates 'unpredictability' amid pandemic with B-1 bomber sortie from US to Japan
〈2005-042213〉	2020.04.22	Jane's 360	Covid-19: Thailand announces USD557 million cut in defence spending
〈2005-042212〉	2020.04.22	Inside Defense	Goldfein: GAO report criticizing ABMS plans lacked real-time, classified info
〈2005-042211〉	2020.04.22	Defense News	Hypersonic weapons aren't fast enough to avoid coronavirus
〈2005-042210〉	2020.04.22	Jane's 360	Faster focus: Sweden and Finland deliver greater SFNTG co-operation
〈2005-042209〉	2020.04.22	Jane's 360	China's second Type 075 amphibious assault ship launched in Shanghai
〈2005-042208〉	2020.04.22	Jane's 360	Iranian military unveils long-range surveillance radars
〈2005-042207〉	2020.04.22	NHK	日米共同開発の新型迎撃ミサイル 北朝鮮念頭に初実験へ 米高官
〈2005-042206〉	2020.04.22	ロイタ通信:（Yahoo）	米大統領「イラン艦船が嫌がらせすれば撃沈」、海軍に指示
〈2005-042205〉	2020.04.22	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、初の軍事衛星打ち上げに成功
〈2005-042204〉	2020.04.22	時事通信:（Yahoo）	F35、太平洋に初配備　21 年末までに 54 機態勢へ　米空軍
〈2005-042203〉	2020.04.22	産経新聞:（Yahoo）	米豪、艦艇を南シナ海に派遣　中国調査船を牽制
〈2005-042202〉	2020.04.22	中央日報:（Yahoo）	南シナ海に集結する米中の艦隊…「偶発的武力衝突の可能性も」
〈2005-042201〉	2020.04.22	時事通信:（Yahoo）	米、南シナ海に艦艇派遣　中国の行政区設置けん制
〈2005-042104〉	2020.04.21	Inside Defense	DOD eyes offensive attacks against North Korean threats while waiting for NGI
〈2005-042103〉	2020.04.21	Inside Defense	Army chief approves new force structure design
〈2005-042102〉	2020.04.21	Jane's 360	Taiwanese army begins training with CM-34 IFV
〈2005-042101〉	2020.04.21	Jane's 360	ST Engineering signs new Hunter deal, signals strong Q1
〈2005-042008〉	2020.04.20	Breaking Defense	DoD, Norway partner on Ramjets for Navy hypersonic missiles
〈2005-042007〉	2020.04.20	Inside Defense	DOD reveals hypersonic collaborative research with Norway, framework for allied cooperation
〈2005-042006〉	2020.04.20	Inside Defense	Air Force selects Raytheon as Long-Range Standoff Weapon sole-source contractor
〈2005-042005〉	2020.04.20	Stars & Stripes	Russian fighter buzzes US aircraft for second time in four days
〈2005-042004〉	2020.04.20	Defense News	Defense Department study calls for cutting 2 of the US Navy's aircraft carriers
〈2005-042003〉	2020.04.20	Jane's 360	US Army awards prototype deal for cyber battlespace management
〈2005-042002〉	2020.04.20	Jane's 360	Russian Navy receives first Project 20183 survey and research ship for Arctic operations
〈2005-042001〉	2020.04.20	東京新聞	ロシア機、米軍機に再び異常接近　地中海上空で 8 メートル
〈2005-041806〉	2020.04.18	ロイタ通信:（Yahoo）	米国務長官「核軍縮交渉に中国含めるべき」、ロ外相と電話会談
〈2005-041805〉	2020.04.18	Stars & Stripes	Halt on military moves to last through June 30
〈2005-041804〉	2020.04.18	Stars & Stripes	Three Indian soldiers killed, two wounded in Kashmir rebel attack
〈2005-041803〉	2020.04.18	産経新聞:（Yahoo）	日本主導の「絶対条件」が決め手　F2 後継機、米との共同開発
〈2005-041802〉	2020.04.18	時事通信:（Yahoo）	戦略爆撃機、グアムから撤収　本土からの運用に転換　米
〈2005-041801〉	2020.04.18	時事通信:（Yahoo）	仏空母、1000 人超陽性　新型コロナ、経路不明
〈2005-041704〉	2020.04.17	Breaking Defense	Roper sees Air Force 'Flying Cars' in production by 2023
〈2005-041703〉	2020.04.17	C4ISR net	Four technologies Japan and the US should team on to counter China
〈2005-041702〉	2020.04.17	時事通信:（Yahoo）	「宇宙作戦隊」年度内に発足　改正防衛省設置法が成立
〈2005-041701〉	2020.04.17	産経新聞	露、初のヘリ空母建造へ　露メディア　軍事均衡に影響も
〈2005-041607〉	2020.04.16	Inside Defese	GAO warns Advanced Battle Management System faces development risks
〈2005-041606〉	2020.04.16	Navy Times	Russian jet buzzes Navy P-8 Poseidon within 25 feet, intercept lasts 42 minutes
〈2005-041605〉	2020.04.16	MilitaryTimes	11 Islamic Revolutionary Guard Corps vessels harass US warships in the Persian Gulf
〈2005-041604〉	2020.04.16	Jane's 360	Two more E-2D AEW&C aircraft for JASDF arrive in Japan
〈2005-041603〉	2020.04.16	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、対衛星ミサイル実験を実施＝米軍
〈2005-041602〉	2020.04.16	共同通信:（Yahoo）	イラン艦船が米艦に異常接近　ペルシャ湾で、米海軍が批判声明
〈2005-041601〉	2020.04.16	時事通信:（Yahoo）	米報告書、中国の核実験凍結を疑問視　「高水準の活動」指摘
〈2005-041501〉	2020.04.15	Breaking Defese	Raymond rips Russian ASAT test, arms control hypocrisy
〈2005-041405〉	2020.04.14	Breaking Defense	EXCLUSIVE DoD seeks $2.9B for hypersonics in 2021
〈2005-041404〉	2020.04.14	Stars & Stripes	Stop-movement orders for troops, civilians to extend past May 11, Esper says
〈2005-041403〉	2020.04.14	C4ISR net	The Pentagon is looking for a quantum space sensor
〈2005-041402〉	2020.04.14	日テレ News24:（Yahoo）	北朝鮮が複数の飛翔体発射　韓国軍が発表
〈2005-041401〉	2020.04.14	朝鮮日報:（Yahoo）	北朝鮮のミグ 29 戦闘機、異例の前進配備
〈2005-041304〉	2020.04.13	Defense News	Patriot missile defense systems now active in Iraq, say US officials
〈2005-041303〉	2020.04.13	時事通信:（Yahoo）	中国空母、南シナ海で訓練　米軍に活動誇示
〈2005-041302〉	2020.04.13	ロイタ通信:（Yahoo）	中国空母「遼寧」の部隊が台湾沿岸で軍事演習
〈2005-041301〉	2020.04.13	中央日報:（Yahoo）	タイ、「韓国 T-50」2 機の追加購買を撤回か…コロナで予算削減
〈2005-041202〉	2020.04.12	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍機、台湾南部沖上空を飛行＝中国軍けん制
〈2005-041201〉	2020.04.12	時事通信:（Yahoo）	中国軍、台湾・南シナ海で挑発　コロナ感染で「米海軍力低下」

〈2005-041103〉	2020.04.11	産経新聞:（Yahoo）	中国空母が沖縄－宮古島間を通過　昨年以来４回目
〈2005-041102〉	2020.04.11	産経新聞:（Yahoo）	米艦が台湾海峡の中間線越す　異例の行動、中国強く牽制
〈2005-041101〉	2020.04.11	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍艦が台湾海峡を通過 国防部「異常なし」 バシー海峡には米軍機も
〈2005-041003〉	2020.04.10	Breaking Defense	Navy targets sub-Launched hypersonic test by mid 2020s /td〉
〈2005-041002〉	2020.04.10	Defense News	Expect a surge in North Korean missile tests, and of greater range
〈2005-041001〉	2020.04.10	Defense News	Pandemic not slowing down Army plans to field enduring indirect fires protection capability
〈2005-040907〉	2020.04.09	Inside Defense	AFGSC to move forward with ARRW over DARPA's air-breathing hypersonic weapon
〈2005-040906〉	2020.04.09	Stars & Stripes	US military wants to build mobile microreactor in Idaho
〈2005-040905〉	2020.04.09	Jane's 360	Boeing Australia advances Loyal Wingman development
〈2005-040904〉	2020.04.09	Jane's 360	Australia lays keel for second Arafura-class OPV
〈2005-040903〉	2020.04.09	産経新聞	空自の緊急発進、元年度は947回　対中国機が増加
〈2005-040902〉	2020.04.09	時事通信:（Yahoo）	サウジ、イエメン停戦表明　新型コロナで２週間
〈2005-040901〉	2020.04.09	日経新聞	シリア軍が化学兵器使用　17年、禁止機関が初特定
〈2005-040815〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	Unmanned take-off
〈2005-040814〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	Networked threat
〈2005-040813〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	Australia builds third Arafura-class OPV
〈2005-040812〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	Japan deploys SAM, ASM batteries to Miyakojima
〈2005-040811〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	North Korea continues testing its new SRBM systems
〈2005-040810〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	MDA awards Raytheon milti-year deal to produce SM-3 Block Ⅰ B interceptors
〈2005-040809〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	US ONI estimates PLAN vessel numbers will increase by almost 20% over coming decade
〈2005-040808〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	EU launches new mission in Mediterranean to counter arms movements to Libya
〈2005-040807〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	UK stands up 'swarmming drones' development unit
〈2005-040806〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	'New' Houthi Zulfiqar missile appears to be another derivative of Iranian 'Scud'
〈2005-040805〉	2020.04.08	Jane's Defence Weekly	Japanese MoD rejects foreign plans for its next-generation fighter
〈2005-040804〉	2020.04.08	C4ISR net	Three obstacles are slowing space sensors for hypersonic threats
〈2005-040803〉	2020.04.08	時事通信:（Yahoo）	仏空母でもウイルス症状、40人経過観察 予定早め帰国へ
〈2005-040802〉	2020.04.08	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍機が台湾南部沖上空を飛行＝コロナ禍でも圧力強める中国けん制
〈2005-040801〉	2020.04.08	産経新聞:（Yahoo）	米原子力空母４隻で新型コロナ感染者　即応態勢に懸念
〈2005-040705〉	2020.04.07	Breaking Defense	SDA scales back ambitions for cislunar 'deterrent' in first RfP
〈2005-040704〉	2020.04.07	Breaking Defense	COVID-19: Army delays missile defense network test EXCLUSIVE
〈2005-040703〉	2020.04.07	Inside Defense	INDOPACOM's top unfunded priority appears to be Aegis Ashore for Guam
〈2005-040702〉	2020.04.07	Jane's 360	US CTTSO partners with ELTA to develop enhanced C-sUAS capability
〈2005-040701〉	2020.04.07	Jane's 360	South Korea’s Poniard guided rocket system passes Pentagon’s Foreign Comparative Testing
〈2005-040603〉	2020.04.06	C4ISR net	The Pentagon will solicit its first mesh network in space May 1
〈2005-040602〉	2020.04.06	Jane's 360	South Korea planning to upgrade RoKA’s K1A2 MBTs
〈2005-040601〉	2020.04.06	時事通信:（Yahoo）	「第１列島線に地上発射ミサイル」　米軍司令官、対中国で報告書
〈2005-040502〉	2020.04.05	JNN:（Yahoo）	南西諸島の防衛強化、宮古島に陸自ミサイル部隊
〈2005-040501〉	2020.04.05	産経新聞:（Yahoo）	宮古島にミサイル部隊編成　中国にらみ地対空、地対艦
〈2005-040401〉	2020.04.04	NHK	南シナ海 中国海警局船 ベトナム漁船を沈没させる
〈2005-040302〉	2020.04.03	朝日新聞:（Yahoo）	「病院船」調査費７千万円計上へ　新型コロナ感染拡大で
〈2005-040301〉	2020.04.03	毎日新聞:（Yahoo）	中東派遣「きりさめ」に交代へ　コロナ拡大なら哨戒機撤収も
〈2005-040208〉	2020.04.02	Defense News	Missile Defense Agency to inject competition into homeland missile defense contract
〈2005-040207〉	2020.04.02	Stars & Stripes	US deploys Patriot missiles in Iraq as tensions with Iran continue to rise
〈2005-040206〉	2020.04.02	C4ISR net	Space Force awards a $1.2B contract to better track objects on orbit
〈2005-040205〉	2020.04.02	Jane's 360	DoD contracts 790 JASSM-ER missiles for US and FMS customers
〈2005-040204〉	2020.04.02	NHK	米 カリブ海のベネズエラ周辺の軍部隊増強へ 麻薬密輸対策で
〈2005-040203〉	2020.04.02	時事通信:（Yahoo）	米空母、感染拡大で機能不全に　国防長官「即応能力懸念ない」　新型コロナ
〈2005-040202〉	2020.04.02	時事通信:（Yahoo）	米空母から2700人下船　艦内で新型コロナ感染拡大
〈2005-040201〉	2020.04.02	朝日新聞	尖閣不法上陸を警戒、武装集団対応も　県警に離島警備隊
〈2005-040113〉	2020.04.01	Jane's Defence Weekly	Adaptng to overcome
〈2005-040112〉	2020.04.01	Jane's Defence Weekly	Easten enterprise
〈2005-040111〉	2020.04.01	Jane's Defence Weekly	US Army selects Bell, Silorsky for FARA-CP programme
〈2005-040110〉	2020.04.01	Jane's Defence Weekly	Russian Sarmat ICBM enter production
〈2005-040109〉	2020.04.01	Jane's Defence Weekly	PLA says combined battalions are basic unit of mobile ops
〈2005-040108〉	2020.04.01	Jane's Defence Weekly	USMC says goodbye to tanks and hello to long-range fires
〈2005-040107〉	2020.04.01	Jane's 360	UK stands-up 'swarming drones' development unit
〈2005-040106〉	2020.04.01	Jane's 360	Japan rejects foreign plans for next-generation fighter
〈2005-040105〉	2020.04.01	中央日報:（Yahoo）	北、ミサイルではなくフォトショップ技術が向上した？　「飛翔体写真改ざん疑い」
〈2005-040104〉	2020.04.01	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国軍、清州基地にパトリオットミサイルを緊急配備
〈2005-040103〉	2020.04.01	ロイタ通信:（Yahoo）	米、対ベネズエラ政策転換　与野党協力し暫定政権樹立なら制裁解除
〈2005-040102〉	2020.04.01	産経新聞:（Yahoo）	米原子力空母の新型コロナ感染者150～200人に拡大か　艦長が緊急支援求める書簡
〈2005-040101〉	2020.04.01	時事通信:（Yahoo）	安保局「経済班」が発足　新型コロナにも対応
〈2005-040019〉	2020.04	International Defence Review	SEWIP Block 3 electronic attack system
〈2005-040018〉	2020.04	International Defence Review	Taking the initiative: Passive sensors to offeer covert detection advantage
〈2005-040017〉	2020.04	International Defence Review	Taking aim: Nk 45 Mod 4 evolves to meet naval gunnery requirements
〈2005-040016〉	2020.04	International Defence Review	Agile precision: New glide munition technology adds options
〈2005-040015〉	2020.04	International Defence Review	Revolutionary evolution: US Navy faces big decisions on Large Surface Combatant
〈2005-040014〉	2020.04	International Defence Review	TRD Singapore unveils Orion H+ portable C-UAV system
〈2005-040013〉	2020.04	International Defence Review	ST Engineering unveils Veloce fixed-wing VTOL UAVs
〈2005-040012〉	2020.04	International Defence Review	nEUROn UCAV informs FCAS/SCAF development
〈2005-040011〉	2020.04	International Defence Review	DARPA touts 'Gunslinger' missile/gun combo
〈2005-040010〉	2020.04	International Defence Review	Glide Breaker propulsion R&D contract awarded to Aerojet Rocketdyne
〈2005-040009〉	2020.04	International Defence Review	US Missile Defense Agency requests funds to counter hyoersinic threats
〈2005-040008〉	2020.04	International Defence Review	AFRL delays first X-60A flight
〈2005-040007〉	2020.04	International Defence Review	US Missile Defense Agency requests funding to augment strategic missile defences
〈2005-040006〉	2020.04	International Defence Review	Hypersonic weapon programmes line up for uSD3.2 bollion boost
〈2005-040005〉	2020.04	International Defence Review	JSOW ER initial development contract expected Q3 2020
〈2005-040004〉	2020.04	International Defence Review	Pentagon's special ops directorate selects EnfirceAir C-UAD platforms
〈2005-040003〉	2020.04	International Defence Review	PACAF chief wants future ABMS demonstration in his region
〈2005-040002〉	2020.04	International Defence Review	Space Force requests nearly USD2.5 billion for missile warning satellites
〈2005-040001〉	2020.04	International Defence Review	Rafael demos Drone Dome-L with hard-kill laser capability
〈2005-032508〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	Big spender
〈2005-032507〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	HHI wins contract for first Ulsan-class Batch Ⅲ frigate
〈2005-032506〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	Russia negotiates delivery of more S-400s to Turkey
〈2005-032505〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	US Army selects Sikorsky-Boeing, Bell for FLRAA CD&RR
〈2005-032504〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	GAIC promoting JL-9 as carrier training aircraft for the PLAN
〈2005-032503〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	'Defender-Europe 20' exercise scaled down
〈2005-032502〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	Japan commissions firat Maya-class Aegis destroyer
〈2005-032501〉	2020.03.25	Jane's Defence Weekly	China may be considering use of non-lethal weapons against US Navy warships
〈2005-032304〉	2020.03.23	Aviation Week & ST	Korean Air designs stealth drone demonstrator

〈2005-032303〉	2020.03.23	Aviation Week & ST	U.S. Army pushes ahead with Black Hawk replacement program
〈2005-032302〉	2020.03.23	Aviation Week & ST	MDA seeks two-year schedele bump for new GBI option
〈2005-032301〉	2020.03.23	Aviation Week & ST	As USAF fleet plans evolve, can the F-35A program survive intact?
〈2005-031814〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	The power game
〈2005-031813〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Replacement rade
〈2005-031812〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Seoul approves new defence R&D legislation
〈2005-031811〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Raytheon awarded contract for Bahraini Patriots
〈2005-031810〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Russia claims Turkey only damaged two Syrian Pantsir-S1 air-defence systems
〈2005-031809〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Iran has 2,500-3,000 ballistic missiles, says CENTCOM commander
〈2005-031808〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Australia hands Fiji its first Guardian-class patrol boat
〈2005-031807〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Image show North Korea fired 'super large MRL' again
〈2005-031806〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Sweedish, Finnish navies command each others' ships during maritime exercise
〈2005-031805〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	USMC proceeds with Iron Dome, despite army misgivings
〈2005-031804〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	US Army demos shots with extended-range howitzer, while deciding if Raytheon can stay in the PrSM contest
〈2005-031803〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Beijing refutes Pentagon assertion that PLAN destroyer lased USN MPA near Guam
〈2005-031802〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Japan keeps partnership options on F-X figihter
〈2005-031801〉	2020.03.18	Jane's Defence Weekly	Japan developing new anti-surface warheads for hypersonic weapons
〈2005-031110〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	Electric propulsion MoU signed for RoKN's KDDX destroyers
〈2005-031109〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	Singapore to procure new vessels for MSTF
〈2005-031108〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	Japan developing new air-launched anti-ship missile
〈2005-031107〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	North Korea retest 'super-lange multiple rocket laujcher'
〈2005-031106〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	US Army leadership offers varying reasons for Iron Dome challanges
〈2005-031105〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	Image suggest China has begun installing indigenous WS10 engine into J-10C fighters
〈2005-031104〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	China likely to 'at least double' its nuclear stockpile by 2030, says US DoD official
〈2005-031103〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	Hypersonic missile fired for first time by Russian frigate
〈2005-031102〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	Japan commissions first Soryu-class sub equipped with lithium-ion batteries
〈2005-031101〉	2020.03.11	Jane's Defence Weekly	Turkish UAVs played substantial role against Syrian army in Idlib province
〈2005-030904〉	2020.03.09	Aviation Week & ST	Boeing builds ATS assembly, but will say where
〈2005-030903〉	2020.03.09	Aviation Week & ST	U.S. general links Chinese hypersonic glider to nuclear program
〈2005-030902〉	2020.03.09	Aviation Week & ST	Boeing reveals long-awaited FARA design
〈2005-030901〉	2020.03.09	Aviation Week & ST	Death of the fighter?
〈2005-030407〉	2020.03.04	Jane's Defence Weekly	Aligned effort
〈2005-030406〉	2020.03.04	Jane's Defence Weekly	Tanker and AEW&C variants of China's Y-20 in the pipeline, senior PLAAF offiver confirms
〈2005-030405〉	2020.03.04	Jane's Defence Weekly	Tajikistan parades newly acquired Chinese-made weapons and platforms
〈2005-030404〉	2020.03.04	Jane's Defence Weekly	Russia's VKS deploys first S-350 air defence system
〈2005-030403〉	2020.03.04	Jane's Defence Weekly	USAF could procure and field Agility Prime eVTOL systems within three years
〈2005-030402〉	2020.03.04	Jane's Defence Weekly	USMC buys 26 additional ACVs from BAE Systems
〈2005-030401〉	2020.03.04	Jane's Defence Weekly	Shenyang resumes production of carrier-borne J-15 fighters
〈2005-030014〉	2020.03	International Defence Review	Unmanned advantage: Autonomous systems in logistics
〈2005-030013〉	2020.03	International Defence Review	Detect, track, neutralise: Iron Fist picks up the APS gauntlet
〈2005-030012〉	2020.03	International Defence Review	Classwork: USN ramps up efforts to get advanced Ford into the fleet
〈2005-030011〉	2020.03	International Defence Review	AFRL completes fouth flight test of XQ-58A Valkyrie demonstrator
〈2005-030010〉	2020.03	International Defence Review	DARPA, Dynetics move Gremlins focus to aerial recovery
〈2005-030009〉	2020.03	International Defence Review	US Air Force's X-60A performs integrated vehicle propulsion verification test
〈2005-030008〉	2020.03	International Defence Review	MDA issues DRPP for hyoersonic defence programme
〈2005-030007〉	2020.03	International Defence Review	Tomahawk recertification/modernisation line starts ramp up
〈2005-030006〉	2020.03	International Defence Review	USAF set to field StormBreaker on F-15E
〈2005-030005〉	2020.03	International Defence Review	Lockheed Martin awarded OpFires Phase 3 integration contract
〈2005-030004〉	2020.03	International Defence Review	MIDS ib Ship programme poised for full-rate production
〈2005-030003〉	2020.03	International Defence Review	DARPA seeks military programme applications for new, high-speed computing system
〈2005-030002〉	2020.03	International Defence Review	Russia to trial Drozd-2 active protection system on T-72BK
〈2005-030001〉	2020.03	International Defence Review	USAF seeks new collection technologies for cyber, SIGINT

2006 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2006-053001〉	2020.05.30	毎日新聞:（Yahoo）	中国インド実効支配線付近で両軍殴り合い、投石　武器使わず深刻化避ける
〈2006-052906〉	2020.05.29	Navy Times	Exercise to unite four combatant commands to test homeland defenses for the first time
〈2006-052905〉	2020.05.29	Army Times	Final SFAB activates with upcoming missions in Asia, as Army plans a Pacific Pathways restart
〈2006-052904〉	2020.05.29	Air Force Times	B-1Bs complete Bomber Task Force mission with Ukrainian, Turkish aircraft for the first time
〈2006-052903〉	2020.05.29	朝日新聞	防衛省の情報、流出の可能性　NTT コム不正アクセス
〈2006-052902〉	2020.05.29	中央日報:（Yahoo）	韓国型バンカーバスター玄武 4、地下 300m の北朝鮮要塞も破壊
〈2006-052901〉	2020.05.29	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアのハッキング行為に警戒を、NSA が呼び掛け
〈2006-052808〉	2020.05.28	Stars & Stripes	Global Hawk surveillance drones will return to Tokyo to avoid Guam's typhoon season
〈2006-052807〉	2020.05.28	Stars & Stripes	Air Force resumes large-scale drills over Europe in North Sea mock showdown
〈2006-052806〉	2020.05.28	Stars & Stripes	Two B-1B Lancers train with 16 Japanese fighter jets over Sea of Japan
〈2006-052805〉	2020.05.28	Jane's 360	IM-SHORAD testing and production decision delayed
〈2006-052804〉	2020.05.28	日経新聞	中国、香港に「国家安全法」導入方針決定　全人代閉幕
〈2006-052803〉	2020.05.28	東京新聞	中国とインドが国境でにらみ合い　ラダック地方、双方が兵士増強か
〈2006-052802〉	2020.05.28	聯合ニュース:（Yahoo）	軍事機密狙ったハッキング　3 年で急増＝韓国
〈2006-052801〉	2020.05.28	ロイタ通信:（Yahoo）	米下院、ウイグル族弾圧巡る対中制裁法案を可決　大統領に送付へ
〈2006-052707〉	2020.05.27	Inside Defense	After trip to Iraq, Boozman urges Esper to consider deploying Iron Dome to CENTCOM
〈2006-052706〉	2020.05.27	Stars & Stripes	Air Force sends pair of B-1B bombers on mission over South China Sea
〈2006-052705〉	2020.05.27	聯合ニュース	米戦略爆撃機が日本上空など飛行　北朝鮮の「核抑止力強化」けん制か
〈2006-052704〉	2020.05.27	産経新聞	ロシア機が異常接近　米軍機挟み飛行、地中海
〈2006-052703〉	2020.05.27	時事通信:（Yahoo）	ロシア、リビアに戦闘機派遣　内戦への介入強化　米軍分析
〈2006-052702〉	2020.05.27	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア初のステルス爆撃機、試作機製造開始 報道
〈2006-052701〉	2020.05.27	毎日新聞	米軍、即応力を強化　本土から展開「予測不可能な形」に
〈2006-052606〉	2020.05.26	Navy Times	Watch Russian jets intercept Navy plane
〈2006-052605〉	2020.05.26	Defense News	Three European air forces approve performance benchmarks for next-gen fighter jet
〈2006-052604〉	2020.05.26	Defense News	Downward trend: Southeast Asian countries cut defense spending
〈2006-052603〉	2020.05.26	C4ISR net	Infrared sensors for the Space Force’s future missile-warning satellites pass key milestone
〈2006-052602〉	2020.05.26	ロイタ通信:（Yahoo）	医療機関へのサイバー攻撃、人命を危険にさらす　赤十字社が訴え
〈2006-052601〉	2020.05.26	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン産燃料タンカー、1 隻目がベネズエラに到着
〈2006-052501〉	2020.05.25	Defense Update	Franco-German alliance - first step on a 20-year MGCS development
〈2006-052403〉	2020.05.24	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア対トルコの代理戦争、舞台はリビアへ 多数のシリア人傭兵
〈2006-052402〉	2020.05.24	産経新聞:（Yahoo）	中国公船、日本の抗議後も尖閣領海で漁船追尾　今月上旬、領海外でも 45 キロ
〈2006-052401〉	2020.05.24	時事通信:（Yahoo）	北朝鮮、「核抑止力強化」へ　正恩氏指導で党軍事委開催
〈2006-052301〉	2020.05.23	Focus 台湾:（Yahoo）	中国の国防費、台湾の約 15 倍 国防部「非対称戦力を強化」
〈2006-052205〉	2020.05.22	Breaking Defense	US warship fries drone with powerful new laser
〈2006-052204〉	2020.05.22	Inside Defense	Navy begins testing L3Harris, Northrop Grumman NGJ-LB candidate technologies
〈2006-052203〉	2020.05.22	日経新聞	イラン部隊はシリア駐留を「維持」　駐日イラン大使が会見
〈2006-052202〉	2020.05.22	毎日新聞:（Yahoo）	中国の国防予算、6.6 %増　19.1 兆円、高水準を維持　全人代
〈2006-052201〉	2020.05.22	時事通信:（Yahoo）	領空開放条約から脱退へ　米政権、ロシアに通知　報道
〈2006-052105〉	2020.05.21	Defense News	Trump administration prepares to leave Open Skies Treaty
〈2006-052104〉	2020.05.21	Defense News	Indian Air Force restructures $17 billion fighter jet program
〈2006-052103〉	2020.05.21	C4ISR net	Space Force completes enterprise review of missile warning systems
〈2006-052102〉	2020.05.21	Stars & Stripes	Israeli military says Iran is slowly pulling out of Syria
〈2006-052101〉	2020.05.21	時事通信:（Yahoo）	新 START 短期延長検討　米、来年 2 月の失効回避か
〈2006-052008〉	2020.05.20	Defense News	US Air Force launches contest to replace the B-52 bomber's engine
〈2006-052007〉	2020.05.20	Defense News	Griffin 'extremely skeptical' of airborne lasers for missile defense
〈2006-052006〉	2020.05.20	Breaking Defense	Griffin skeptical of anti-missile airborne lasers
〈2006-052005〉	2020.05.20	Defense Update	Next Gen Jammer nears flight testing
〈2006-052004〉	2020.05.20	Stars & Stripes	Army reactivates V Corps for Europe mission
〈2006-052003〉	2020.05.20	Defense News	In a first, B-1s fly over Sweden for training
〈2006-052002〉	2020.05.20	Defense News	More than one company could get cash to build the Air Force’s AI-equipped Skyborg drone
〈2006-052001〉	2020.05.20	朝日新聞:（Yahoo）	最新鋭ミサイルの性能情報漏洩か　三菱電機サイバー攻撃
〈2006-051905〉	2020.05.19	Breaking Defense	Winning the Spectrum: Pentagon unveils new srategy
〈2006-051904〉	2020.05.19	Military Times	Russia scales down war games amid pandemic
〈2006-051903〉	2020.05.19	Jane's 360	US Army ARL unveils GLUAS concept
〈2006-051902〉	2020.05.19	Jane's 360	RMD, TNO progress initial phase of XM155 ERAP development
〈2006-051901〉	2020.05.19	ロイタ通信:（Yahoo）	中国国防費、今年も増額の公算　新型コロナによる景気悪化でも
〈2006-051806〉	2020.05.18	Breaking Defense	Project Convergence: linking Army Missile Defense, offense, & space
〈2006-051805〉	2020.05.18	Inside Defense	IBCS testing, production decision delayed by virus; fielding remains on track
〈2006-051804〉	2020.05.18	Jane's 360	Philippine Navy's first Jose-Rizal class frigate leaves South Korea
〈2006-051803〉	2020.05.18	東亞日報	米駆逐艦、上海沖合まで接近
〈2006-051802〉	2020.05.18	産経新聞:（Yahoo）	自衛隊に宇宙作戦隊発足　宇宙を監視、人工衛星守る
〈2006-051801〉	2020.05.18	テレ朝 News:（Yahoo）	陸自 30 年ぶり新型小銃　引き金近くに「ア・タ・レ」
〈2006-051701〉	2020.05.17	NHK	ベラルーシ アメリカから原油輸入へ ロシアへの過度依存回避か
〈2006-051602〉	2020.05.16	China Defense	The very model of a modern China Army Heavy Combined-Arms Brigade
〈2006-051601〉	2020.05.16	Stars & Stripes	Serbia deploys army near border to protect against migrants
〈2006-051503〉	2020.05.15	Breaking Defense	Army IBCS: Joint, up to a point
〈2006-051502〉	2020.05.15	C4ISR net	These eight satellites will track hypersonic weapons
〈2006-051501〉	2020.05.15	時事通信:（Yahoo）	ウイグル人権法案を可決　対中制裁、大統領に求める　米上院
〈2006-051404〉	2020.05.14	Breaking Defense	MDA: all-domain C2 key to countering hypersonic missiles
〈2006-051403〉	2020.05.14	産経新聞:（Yahoo）	米駆逐艦が台湾海峡を通過　異例の頻度で中国の挑発を牽制
〈2006-051402〉	2020.05.14	ロイタ通信:（Yahoo）	中国系ハッカー集団、新型コロナ研究機関に不正侵入＝米当局
〈2006-051401〉	2020.05.14	東京新聞	ドイツ首相、ロシアに強い懸念　ハッキングの「証拠ある」
〈2006-051305〉	2020.05.13	Inside Defense	Army taps U.S.-European industry team to design ramjet artillery prototype
〈2006-051304〉	2020.05.13	Defense News	Pentagon's European exercise campaign resumes with US-Polish drill
〈2006-051303〉	2020.05.13	C4ISR net	Navy inks deal for synthetic aperture radar imagery
〈2006-051302〉	2020.05.13	Jane's 360	Bundeswehr issues revised RFP to TLVS JV
〈2006-051301〉	2020.05.13	産経新聞	中国、コロナ乗じて台湾に圧力　米議会諮問機関の報告書
〈2006-051206〉	2020.05.12	Defense News	Sweden adjusts to rising tensions in the High North
〈2006-051205〉	2020.05.12	Jane's 360	Chinese military aircraft spotted at Fiery Cross Reef in South China Sea
〈2006-051204〉	2020.05.12	日経新聞	中国、海洋支配へ再び強硬　「コロナ後」の対米にらむ
〈2006-051203〉	2020.05.12	日経新聞	日比防衛相、中国の海洋活動に反対　電話協議で一致
〈2006-051202〉	2020.05.12	中央日報:（Yahoo）	韓国、災難支援金給付のため国防予算また減らす… 7000 億ウォン削減を検討
〈2006-051201〉	2020.05.12	共同通信:（Yahoo）	中国軍が東沙諸島の奪取演習計画　南シナ海で、台湾実効支配の要衝
〈2006-051104〉	2020.05.11	Inside Defense	Air Force to finish HCSW closeout, perform next ARRW test this summer
〈2006-051103〉	2020.05.11	Stars & Stripes	A new 'Marine Littoral Regiment' is coming to Hawaii

〈2006-051102〉	2020.05.11	Jane's 360	China may be signalling significant increase in nuclear arsenal
〈2006-051101〉	2020.05.11	Jane's 360	BMT details autonomous pentamaran seaframe concept
〈2006-051002〉	2020.05.10	毎日新聞	中国、領有権争う南シナ海域に休漁期設定、取り締まり強化　ベトナムは抗議
〈2006-051001〉	2020.05.10	時事通信:（Yahoo）	中印両軍、国境で殴り合い
〈2006-050903〉	2020.05.09	産経新聞:（Yahoo）	中国公船の領海侵入、日本船追尾に厳重抗議　外務省
〈2006-050902〉	2020.05.09	東亞日報	米当局者「北朝鮮舎人里で ICBM 製造」
〈2006-050901〉	2020.05.09	毎日新聞:（Yahoo）	初の日印戦闘機共同訓練、コロナで延期　防衛相電話協議で決定
〈2006-050809〉	2020.05.08	Breaking Defense	US Ships Aid Malaysia As China Tries ‘Bullying’ In South China Sea
〈2006-050808〉	2020.05.08	Inside Defense	Army eyes three future competitions to upgrade PrSM
〈2006-050807〉	2020.05.08	Taiwan News	Chinese military transport plane enters Taiwanese airspace
〈2006-050806〉	2020.05.08	産経新聞	中国船が一時領海侵入　尖閣周辺、今年８日目
〈2006-050805〉	2020.05.08	産経新聞	陸自オスプレイ、岩国到着　６月下旬にも木更津配備へ
〈2006-050804〉	2020.05.08	時事通信:（Yahoo）	宇宙作戦隊、18 日発足　防衛省、不審衛星など監視
〈2006-050803〉	2020.05.08	河北新聞:（Yahoo）	地上イージス　「国の真意分からぬ」　秋田の対象４市、困惑
〈2006-050802〉	2020.05.08	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国の新型ミサイル、２発のうち１発は不発
〈2006-050801〉	2020.05.08	時事通信:（Yahoo）	米軍、サウジからパトリオット撤収　イランの脅威低下か　米紙報道
〈2006-050703〉	2020.05.07	Jane's 360	Congress considering mandating additional US Army Iron Dome buy
〈2006-050702〉	2020.05.07	中央日報:（Yahoo）	北朝鮮の SLBM 挑発が間近？　新浦造船所で水中射出装備を探知
〈2006-050701〉	2020.05.07	時事通信:（Yahoo）	ロシアと軍縮交渉の用意　米国務長官
〈2006-050609〉	2020.05.06	Breaking Defense	Esper orders SDA to link C2 networks for all-domain ops
〈2006-050608〉	2020.05.06	Stars & Stripes	Top Kashmir rebel leader killed; India claims major success
〈2006-050607〉	2020.05.06	Defense News	German government asks Lockheed, MBDA to rebid on missile defense system
〈2006-050606〉	2020.05.06	Jane's 360	JGSDF to acquire additional Type-19 SPHs and Type-16 MCVs
〈2006-050605〉	2020.05.06	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍機が台湾北東部沖の上空を飛行 国防部「周辺の状況を把握」
〈2006-050604〉	2020.05.06	讀賣新聞:（Yahoo）	イージス、秋田の候補地への配備断念… 25 年運用開始ずれ込みか
〈2006-050603〉	2020.05.06	中央日報:（Yahoo）	「北朝鮮、平壌近隣の新ミサイル施設ほぼ完工… ICBM 収容可能」
〈2006-050602〉	2020.05.06	時事通信:（Yahoo）	ロシア製ミサイルの稼働延期　コロナで経済打撃、米制裁回避模索　トルコ
〈2006-050601〉	2020.05.06	時事通信:（Yahoo）	空爆でイラン人ら 14 人死亡　シリア
〈2006-050504〉	2020.05.05	Defense News	Boeing rolls out Australia's first 'Loyal Wingman' combat drone
〈2006-050503〉	2020.05.05	C4ISR net	Here's what the Space Development Agency wants from its first 10 satellites
〈2006-050502〉	2020.05.05	Jane's 360	Bronco Ⅱ returns for SOCOM Armed Overwatch bid
〈2006-050501〉	2020.05.05	Jane's 360	Boeing rolls out first of three Loyal Wingman prototypes for RAAF
〈2006-050404〉	2020.05.04	Stars & Stripes	US Navy in Barents Sea for first time since 1980s, as Russian activities mount in the Arctic
〈2006-050403〉	2020.05.04	Defense News	Northrop, Raytheon team on next-gen interceptor bid
〈2006-050402〉	2020.05.04	Jane's 360	South Korea plans to upgrade its SSM-700K anti-ship missile
〈2006-050401〉	2020.05.04	Jane's 360	VBIED attack in Turkish-controlled northern Syria underlines threat posed by likely fringe Kurdish militants
〈2006-050302〉	2020.05.03	C4ISR net	SEAKR moving forward with DARPA's Pit Boss project
〈2006-050301〉	2020.05.03	時事通信:（Yahoo）	北朝鮮、韓国側監視所を銃撃　被害なし、対応射撃も　非武装地帯
〈2006-050201〉	2020.05.02	Stars & Stripes	India says two soldiers killed in Pakistani firing in Kashmir
〈2006-050103〉	2020.05.01	Stars & Stripes	Air Force deploys four B-1 bombers, 200 airmen to Guam for deterrence missions
〈2006-050102〉	2020.05.01	Breaking Defense	Fincantieri to design, build a new class of frigates for the US Navy
〈2006-050101〉	2020.05.01	Inside Defense	MDA seeks to double range of THAAD interceptor for homeland defense mission
〈2006-043001〉	2020.04.30	Defense News	The US Navy selects Fincantieri design for next-generation frigate
〈2006-042911〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	Extended horizons
〈2006-042910〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	Trobled waters
〈2006-042909〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	Iran reveals armed Ababil-3
〈2006-042908〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	Iranian military unveils long-range surveillance radars
〈2006-042907〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	RMN's second Scorpene-class submarine returns to service
〈2006-042906〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	Japan passes law to form its first space unit
〈2006-042905〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	China's GAIC likely to be developing navalised version of JL-9 trauner
〈2006-042904〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	US concerned about ongoing activities at China's Lop Nur nuclear weapon test site
〈2006-042903〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	China7s second Type 075 amphibious assualt ship launched in Shanghai
〈2006-042902〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	Germany set to porcure mix of 138 new Eurofighters and Super Hornets/Growlers
〈2006-042901〉	2020.04.29	Jane's Defence Weekly	Iran puts military satellite into orbit
〈2006-042208〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	Northern response
〈2006-042207〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	JASDF scramble up nearly 6% in FY2019 in response to Chinese military aircraft
〈2006-042206〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	India and Pakistan exchange artillery and mortar fire along disputed Kashmir border
〈2006-042205〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	Japanise MoD eyes AI to counter cyber attacks
〈2006-042204〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	China's transonic wind tunnel achieves milestone
〈2006-042203〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	North Korea has test-fired salvo of anti-ship cruise missiles into sea, says South Korea
〈2006-042202〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	South Korea closes in on development of supersonic ship-launched anti-ship missile
〈2006-042201〉	2020.04.22	Jane's Defence Weekly	US paves the way toward delivering new nuclear SLCM
〈2006-042003〉	2020.04.20	Aviation Week & ST	Hyper plan
〈2006-042002〉	2020.04.20	Aviation Week & ST	U.S. Army independently testing high-speed rotorcraft configurations
〈2006-042001〉	2020.04.20	Aviation Week & ST	Digital Dragon Lady
〈2006-041511〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	KAI's FA-50 export plans put on hold in Argentina
〈2006-041510〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	US-led coalition withdraws from more Iraqi bases
〈2006-041509〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	South Korea adopts new port surveillance system
〈2006-041508〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	South Korea to upgrade RoKA's K1A2 MBTs
〈2006-041507〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	US Army set to award Lodkheed Martin new PrSM development contract
〈2006-041506〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	US Army identifies testing of weapons during pandemic as a potential challenge
〈2006-041505〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	Images emerge of possible ASW-capable variant of China's Z-20 hrlicopter
〈2006-041504〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	indonesia reconsiders USD900 million submarine contract with South Korea
〈2006-041503〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	South Korean air force deploys PAC-3 missile battery to Cheongju Air Base
〈2006-041502〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	Russia offers India new submarine deal
〈2006-041501〉	2020.04.15	Jane's Defence Weekly	Iran planning to start construction of 6,000-tonne 'Negin' destroyer
〈2006-040611〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Cargo connectionz
〈2006-040610〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Power progress
〈2006-040609〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Hyper cycle
〈2006-040608〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Risk and reward
〈2006-040607〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Tempest accelerates toward end-of-year decision milestone
〈2006-040606〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	KF-X radar prototype nears ground testing
〈2006-040605〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	GA-ASI adapts Gray Eagle for FVL future
〈2006-040604〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Army aims high
〈2006-040603〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Pacific pivot
〈2006-040602〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	hypersonic defense concept targets air volumes
〈2006-040601〉	2020.04.06	Aviation Week & ST	Hypersonic threahold

2007 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2007-063008〉	2020.06.30	Inside Defense	Fate of Pacific Radar project in DEPSECDEF's hands after MDA completes mandated sensor study
〈2007-063007〉	2020.06.30	Air Force Times	Despite pandemic, Air Force continues long-range Bomber Task Force missions in Europe
〈2007-063006〉	2020.06.30	C4ISR net	Space Force launches third GPS III satellite
〈2007-063005〉	2020.06.30	Jane's 360	Japan begins refitting first of two Izumo-class carriers to support F-35B operations
〈2007-063004〉	2020.06.30	産経新聞	政府が「宇宙利用大国」に向け情報収集衛星 10 機体制へ　基本計画を改訂
〈2007-063003〉	2020.06.30	ロイタ通信:（Yahoo）	香港に歴史的な「転換点」、中国が国家安全法を可決
〈2007-063002〉	2020.06.30	朝日新聞	イージス増隻に敵基地攻撃能力…自民検討チームが初議論
〈2007-063001〉	2020.06.30	朝日新聞	中国、南シナ海への防空識別圏に意欲？　当局発言が変化
〈2007-062906〉	2020.06.29	Defense Update	Drone Guard adds Iron Drone's Interceptor Drone to Defeat Drones, Swarms
〈2007-062905〉	2020.06.29	Inside Defense	Air Force general eyes JADC2 on-ramp with European allies in spring 2021
〈2007-062904〉	2020.06.29	Navy Times	Two carrier strike groups operating together in 7th Fleet waters
〈2007-062903〉	2020.06.29	C4ISR net	Northrop Grumman to continue supporting legacy missile warning satellites
〈2007-062902〉	2020.06.29	Jane's 360	Hanwha Defense awarded contract to mass-produce new SPAAG system for South Korean military
〈2007-062901〉	2020.06.29	日経新聞	自衛隊、電子戦部隊を 21 年春創設　通信無力化
〈2007-062801〉	2020.06.28	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍機、バシー海峡上空に出現 台湾周辺を連日飛行
〈2007-062704〉	2020.06.27	Taiwan News	Taiwan could first attend RIMPAC maritime exercise as observer
〈2007-062703〉	2020.06.27	Stars & Stripes	Russian fighter jet intercepts Air Force, Navy aircraft over Black Sea
〈2007-062702〉	2020.06.27	毎日新聞	ユーゴ紛争特別法廷　コソボ大統領らを戦犯訴追　妨害行為受け公表
〈2007-062701〉	2020.06.27	時事通信:（Yahoo）	南シナ海情勢に「懸念」　ASEAN 首脳会議が議長声明
〈2007-062607〉	2020.06.26	Defense News	Army selects eight counter-drone systems for the joint force
〈2007-062606〉	2020.06.26	Jane's 360	South Korea approves plans to acquire more AEW&C and SIGINT platforms
〈2007-062605〉	2020.06.26	Jane's 360	RNZN's new fleet support vessel arrives in New Zealand
〈2007-062604〉	2020.06.26	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍機、また台湾の空域に侵入 今月 9 回目
〈2007-062603〉	2020.06.26	共同通信:（Yahoo）	海保、八戸拠点に大型無人機検証　広範囲の海洋監視に活用期待
〈2007-062602〉	2020.06.26	ロイタ通信:（Yahoo）	イラク治安部隊、バグダッド南部の親イラン武装組織の拠点を襲撃
〈2007-062601〉	2020.06.26	朝鮮日報:（Yahoo）	米国、軍用機 31 機を動員して日本と初の「エレファント・ウオーク」演習
〈2007-062508〉	2020.06.25	Stars & Stripes	F-22s intercept Russian military aircraft off Alaskan coast for fifth time this month
〈2007-062507〉	2020.06.25	Defense News	Congress aims to strip funding for the US Navy's next-gen large surface combatant
〈2007-062506〉	2020.06.25	Jane's 360	Pentagon solicits proposals for new hypersonic advanced warning system
〈2007-062505〉	2020.06.25	産経新聞:（Yahoo）	「インド太平洋」に専門部署　防衛省、中国の一帯一路に対抗
〈2007-062504〉	2020.06.25	ロイタ通信:（Yahoo）	中国が新たな構造物、インドとの衝突現場付近で　衛星写真が示唆
〈2007-062503〉	2020.06.25	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国が係争地の一部確保か、インドが軍事行動活発化
〈2007-062502〉	2020.06.25	時事通信:（Yahoo）	在独米軍、一部はポーランドに　トランプ氏、ドゥダ大統領と会談
〈2007-062501〉	2020.06.25	共同通信:（Yahoo）	秋田、山口への地上イージス配備計画撤回
〈2007-062404〉	2020.06.24	Stars & Stripes	USS Gabrielle Giffords drills with two Japanese ships in the South China Sea
〈2007-062403〉	2020.06.24	Jane's 360	Covid-19: Indonesia signals potential major increase in defence spending
〈2007-062402〉	2020.06.24	時事通信:（Yahoo）	安保戦略議論に着手　陸上イージス停止を報告　NSC で河野防衛相
〈2007-062401〉	2020.06.24	朝鮮日報:（Yahoo）	米空母 3 隻、韓半島に近い太平洋に集結
〈2007-062308〉	2020.06.23	Inside Defense	Next ABMS on-ramp event to feature Reaper spy drone, Sentry radar system
〈2007-062307〉	2020.06.23	東亞日報	インド、中国との国境地帯での「銃使用許可」
〈2007-062306〉	2020.06.23	時事通信:（Yahoo）	中国版 GPS「北斗」完成　最後の衛星打ち上げ成功
〈2007-062305〉	2020.06.23	時事通信:（Yahoo）	キリバスで親中派大統領が再選　24 日就任宣誓
〈2007-062304〉	2020.06.23	ロイタ通信:（Yahoo）	イエメンのフーシ派、弾道ミサイルと無人機でサウジ首都攻撃と表明
〈2007-062303〉	2020.06.23	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジ主導連合、フーシ派がサウジに発射した弾道ミサイル 3 発を迎撃＝国営 TV
〈2007-062302〉	2020.06.23	産経新聞	仏大統領、トルコのリビア介入を強く非難　NATO 「脳死」に再言及
〈2007-062301〉	2020.06.23	時事通信:（Yahoo）	在独米軍、アジアに再配置も　数千人規模と大統領補佐官
〈2007-062205〉	2020.06.22	Inside Defense	House panel declines to back MDA's layered homeland defense proposal, requires AOA
〈2007-062204〉	2020.06.22	Taiwan News	China's missile stockpile has US, Taiwan on high alert
〈2007-062203〉	2020.06.22	時事通信:（Yahoo）	中国公船 4 隻が領海侵入　沖縄・尖閣沖
〈2007-062202〉	2020.06.22	AFP ＝時事:（Yahoo）	軍事面で「自立」余儀なくされる台湾、自主開発の練習機を初公開
〈2007-062201〉	2020.06.22	時事通信:（Yahoo）	イージス代替策、検討着手　「メガフロート」案も浮上　政府
〈2007-062104〉	2020.06.21	Inside Defense	House panel readies new missile defense oversight measures, hypersonic strike directives and more
〈2007-062103〉	2020.06.21	時事通信:（Yahoo）	エジプト、リビアに軍事介入警告
〈2007-062102〉	2020.06.21	NHK	奄美大島周辺 狭い海域を航行 中国が潜水艦の能力 誇示か
〈2007-062101〉	2020.06.21	NHK	イージス・アショア撤回方針 国家安全保障戦略 改定へ 政府
〈2007-062004〉	2020.06.20	産経新聞:（Yahoo）	中国海警、有事に海軍と一体行動も　「武警法」改正案可決
〈2007-062003〉	2020.06.20	朝日新聞:（Yahoo）	中国の潜水艦か、奄美沖の接続水域を潜航　自衛隊が警戒
〈2007-062002〉	2020.06.20	日経新聞	インド首相、中国けん制　「軍は必要な措置取る」
〈2007-062001〉	2020.06.20	朝日新聞:（Yahoo）	陸上イージス計画、停止から撤回へ　政府、代替案を議論
〈2007-061908〉	2020.06.19	Inside Defense	Geurts: Navy still working to diagnose problem that caused EMALS failure on Ford
〈2007-061907〉	2020.06.19	Inside Defense	DOD establishes Joint Hypersonic Transition Office to stand up new university consortium and more
〈2007-061906〉	2020.06.19	日経新聞	東南アの防衛費、コロナで削減　対中で南シナ海に隙も
〈2007-061905〉	2020.06.19	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍機が台湾の防空識別圏に侵入 2 週間で 6 度目
〈2007-061904〉	2020.06.19	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍、インド軍との衝突前に活動活発化　衛星写真が示唆
〈2007-061903〉	2020.06.19	産経新聞:（Yahoo）	防衛大綱・中期防の修正も　河野防衛相が可能性に言及
〈2007-061902〉	2020.06.19	AFP ＝時事:（Yahoo）	オーストラリアに大規模サイバー攻撃、攻撃主体は「国家ベース」
〈2007-061901〉	2020.06.19	時事通信:（Yahoo）	契約済み 1700 億円、米と協議へ　陸上イージス計画停止　護衛艦にレーダー転用も
〈2007-061814〉	2020.06.18	Breaking Defense	Shifting gears, DoD moves to LEO for future OPIR sats
〈2007-061813〉	2020.06.18	Inside Defense	Marines Corps eyeing DARPA-developed hypersonic weapon
〈2007-061812〉	2020.06.18	Stars & Stripes	B-52 bombers train with Japanese fighters over Sea of Japan days after deploying to Alaska
〈2007-061811〉	2020.06.18	Defense News	Iran test fires cruise missiles resistant to 'electronic war,' says naval chief
〈2007-061810〉	2020.06.18	日経新聞	地上イージスで協議継続を、米高官が日本に促す
〈2007-061809〉	2020.06.18	AFP ＝時事:（Yahoo）	イラン海軍、新型巡行ミサイルの発射実験
〈2007-061808〉	2020.06.18	時事通信:（Yahoo）	敵基地攻撃能力保有を検討　安保戦略、今夏練り直し　安倍首相
〈2007-061807〉	2020.06.18	Focus 台湾:（Yahoo）	中国機、台湾の防空識別圏に侵入 今月 5 回目
〈2007-061806〉	2020.06.18	朝鮮日報:（Yahoo）	低威力核兵器で北の核施設を攻撃する場合、死者は 100 人未満
〈2007-061805〉	2020.06.18	ロイタ通信:（Yahoo）	東北各地で気球のような物体の目撃情報相次ぐ、所有者は不明
〈2007-061804〉	2020.06.18	AP 通信:（Yahoo）	F-22 ステルス戦闘機が迎撃　アラスカ上空でロシア機追跡
〈2007-061803〉	2020.06.18	NHK	イージス・アショア 護衛艦へ高性能レーダー転用可能か検討へ
〈2007-061802〉	2020.06.18	時事通信:（Yahoo）	ウイグル人権法が成立　米
〈2007-061801〉	2020.06.18	日経新聞	地上イージス、総額の 7 割で支払い約束　米と交渉へ
〈2007-061705〉	2020.06.17	Defense News	US State Dept. clears $600M deal with Ukraine for patrol boats, guns and sensors
〈2007-061704〉	2020.06.17	C4ISR net	Pentagon releases Defense Space Strategy to counter Russia and China
〈2007-061703〉	2020.06.17	毎日新聞	防衛省、イージス増艦検討　ミサイル防衛力維持図る
〈2007-061702〉	2020.06.17	ロイタ通信:（Yahoo）	トランプ氏の駐独米軍削減案に、独国防相「安全保障は取引できない」

〈2007-061701〉	2020.06.17	時事通信:（Yahoo）	今年初めに「想定外」把握か　陸上イージスの導入停止
〈2007-061611〉	2020.06.16	ロイタ通信:（Yahoo）	中印国境の係争地で軍衝突、インド兵士 20 人が死亡
〈2007-061610〉	2020.06.16	Inside Defense	Senate panel open to adding BMD ships to Mediterranean fleet
〈2007-061609〉	2020.06.16	産経新聞:（Yahoo）	中印がカシミール地方で衝突、インド軍 3 人死亡　45 年ぶりの死者
〈2007-061608〉	2020.06.16	共同通信:（Yahoo）	地上イージス、断念強まる　防衛相「この投資に反対」
〈2007-061607〉	2020.06.16	毎日新聞:（Yahoo）	陸上イージス計画　河野防衛相、正式撤回する可能性にも言及　衆院安保委
〈2007-061606〉	2020.06.16	朝日新聞:（Yahoo）	陸上イージス、システム改修に 2 千億円　防衛相が見通し
〈2007-061605〉	2020.06.16	産経新聞:（Yahoo）	地上イージス計画停止「承服できない」　自民から怒り噴出
〈2007-061604〉	2020.06.16	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮・開城地域から「爆音と煙」　南北連絡事務所爆破か＝韓国軍
〈2007-061603〉	2020.06.16	朝鮮日報:（Yahoo）	「秘密核施設が稼働した」…北朝鮮版「最大の圧迫」始まったか
〈2007-061602〉	2020.06.16	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮　南北軍事合意の破棄予告「非武装化地帯へ再度進出」
〈2007-061601〉	2020.06.16	時事通信:（Yahoo）	在独米軍、2 万 5000 人に縮小　トランプ氏「義務履行せず」
〈2007-061506〉	2020.06.15	読売新聞:（Yahoo）	北、核弾頭 30 ～ 40 発保有…研究所推計
〈2007-061505〉	2020.06.15	朝日新聞:（Yahoo）	陸上イージス、計画を停止　河野防衛相「コスト鑑みて」
〈2007-061504〉	2020.06.15	産経新聞:（Yahoo）	地上イージス配備「停止」　落下物の危険回避、大幅改修必要
〈2007-061503〉	2020.06.15	共同通信:（Yahoo）	地上イージス配備計画を停止　防衛相「技術と費用考慮」
〈2007-061502〉	2020.06.15	共同通信:（Yahoo）	地上イージス配備計画のプロセス停止
〈2007-061501〉	2020.06.15	Friday Digital:（Yahoo）	1 兆円イージス・アショア　軍備よりコロナ対策で白紙撤回の可能性
〈2007-061402〉	2020.06.14	時事通信:（Yahoo）	豪、中国との対立激化　日本やインドと連携
〈2007-061401〉	2020.06.14	毎日新聞	ベトナム漁船に中国船が体当たりか　船長が暴行被害　西沙諸島
〈2007-061301〉	2020.06.13	東亞日報	トランプ氏側近の駐独米国大使、「トランプ氏は在韓米軍縮小を希望」と発言
〈2007-061209〉	2020.06.12	Taiwan News	US Navy destroyer heading for Taiwan Strait
〈2007-061208〉	2020.06.12	Taiwan News	US Stratotanker spotted flying south of Taiwan, near Dongsha Islands
〈2007-061207〉	2020.06.12	Inside Defense	IM-SHORAD hits snag during testing, but still on track for FUE
〈2007-061206〉	2020.06.12	Stars & Stripes	Missiles used in Saudi attacks last year came from Iran, UN says
〈2007-061205〉	2020.06.12	日経新聞	米、イラク駐留軍の削減を継続へ　戦略対話で確認
〈2007-061204〉	2020.06.12	山陽新聞:（Yahoo）	三井 E&S、防衛艦艇事業譲渡へ　三菱重と協議、玉野での建造は継続
〈2007-061203〉	2020.06.12	共同通信:（Yahoo）	改良型 PAC3、4 基地に配備　ミサイル対処能力向上
〈2007-061202〉	2020.06.12	中央日報:（Yahoo）	ドイツを離れる米国大使の衝撃発言…「在韓米軍撤収の計画ある」
〈2007-061201〉	2020.06.12	ロイタ通信:（Yahoo）	米上院委、7400 億ドルの国防権限法案を公表　中国念頭の措置など
〈2007-061106〉	2020.06.11	Inside Defense	Senate Armed Services Committee passes bill with billions for Pacific deterrence
〈2007-061105〉	2020.06.11	Stars & Stripes	Pentagon to give Ukraine $250 million in aid to defend against Russia
〈2007-061104〉	2020.06.11	日経新聞	自衛権の行使、サイバー空間も　国連作業部会が秋にも報告書
〈2007-061103〉	2020.06.11	産経新聞:（Yahoo）	中国、南シナ海で大規模演習へ　2 空母参加の可能性
〈2007-061102〉	2020.06.11	ロイタ通信:（Yahoo）	豪首相「脅しには屈しない」　中国との関係悪化で
〈2007-061101〉	2020.06.11	中央日報:（Yahoo）	韓国型戦闘機「KF-X」パートナーのインドネシア、分担金滞納に技術者撤収
〈2007-061006〉	2020.06.10	Inside Defense	Air Force to request Stand-in Attack Weapon proposal from Northrop this summer
〈2007-061005〉	2020.06.10	Stars & Stripes	The US wants to house missiles in the Pacific. Some allies don't want them.
〈2007-061004〉	2020.06.10	C4ISR net	Airborne laser weapon on track for 2022 demonstration
〈2007-061003〉	2020.06.10	Jane's 360	New Zealand's new replenishment vessel begins journey home
〈2007-061002〉	2020.06.10	NHK	アメリカとロシアの核軍縮協議に中国は参加拒否
〈2007-061001〉	2020.06.10	時事通信:（Yahoo）	日豪「地位協定」大筋合意へ　7 月首脳会談、死刑めぐり進展
〈2007-060911〉	2020.06.09	Breaking Defense	White House orders new icebreaker strategy for Coast Guard
〈2007-060910〉	2020.06.09	Breaking Defense	Unanswered Israeli Air Strikes Against Syria Raise S-400 Questions
〈2007-060909〉	2020.06.09	Inside Defense	EMALS aboard Ford went out, interrupting flight operations
〈2007-060908〉	2020.06.09	Inside Defense	Trump calls for polar security icebreaker fleet to grow Arctic presence
〈2007-060907〉	2020.06.09	Defense News	This summer could be a make or break moment for US Air Force’s next fighter program
〈2007-060906〉	2020.06.09	Taiwan Defense	Taiwanese propose name change of Diaoyutai Islands to defend sovereignty
〈2007-060905〉	2020.06.09	日経新聞	フィリピン、南沙の小島に船着き場を整備　主権を誇示
〈2007-060904〉	2020.06.09	時事通信:（Yahoo）	米中軍用機が台湾周辺飛行　防空識別圏に　国防部
〈2007-060903〉	2020.06.09	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍機、台湾領空を通過 国防部「十分に把握」
〈2007-060902〉	2020.06.09	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾軍、防空識別圏に侵入した中国戦闘機に警告
〈2007-060901〉	2020.06.09	時事通信:（Yahoo）	韓国との通信線、すべて遮断　非難ビラ対抗措置第 1 弾　北朝鮮
〈2007-060804〉	2020.06.08	Defense News	F-15E becomes first aircraft compatible with new nuclear bomb design
〈2007-060803〉	2020.06.08	Jane's 360	US Army tests future PrSM seeker
〈2007-060802〉	2020.06.08	Jane's 360	US Air Force issues RFI for next-generation ISR/strike, medium-altitude UAV
〈2007-060801〉	2020.06.08	日経新聞	シリア、空爆で 12 人死亡　親イラン民兵標的
〈2007-060703〉	2020.06.07	時事通信:（Yahoo）	中国・インド軍のにらみ合い、両軍司令官が「平和的解決」で合意
〈2007-060702〉	2020.06.07	AFP ＝時事:（Yahoo）	ポーランド首相、駐留米兵の増員を希望 駐独米軍の削減報道受け
〈2007-060701〉	2020.06.07	News ポストセブン:（Yahoo）	中国軍が空母を含む陸海空軍の大規模演習を南シナ海で実施へ
〈2007-060605〉	2020.06.06	産経新聞	高雄市長失職へ　リコール賛成に 94 万票…米台軍事交流、進展か
〈2007-060604〉	2020.06.06	おたくま 経済新聞:（Yahoo）	空母セオドア・ルーズベルト　新型コロナウイルス禍から任務に復帰
〈2007-060603〉	2020.06.06	News ポストセブン:（Yahoo）	中印軍 1 万人が印東北部でにらみ合い　中国挑発の背景は
〈2007-060602〉	2020.06.06	ロイタ新聞:（Yahoo）	IAEA、イランの旧施設立ち入り拒否に懸念　核開発の疑い
〈2007-060601〉	2020.06.06	日経新聞	イランのウラン貯蔵量 1.5 トン超に、合意逸脱続く　IAEA
〈2007-060505〉	2020.06.05	Stars & Stripes	Trump directs Pentagon to pull 9,500 troops from Germany, report says
〈2007-060504〉	2020.06.05	Defense News	China could lose 95% of ballistic, cruise missiles under strategic arms control pact, says new analysis
〈2007-060503〉	2020.06.05	Jane's 360	GE Aviation delivers first KF-X engine to Korea
〈2007-060502〉	2020.06.05	ロイタ通信:（Yahoo）	米軍艦が台湾海峡通過、天安門事件から 31 年の 4 日に
〈2007-060501〉	2020.06.05	日経新聞	豪印、防衛協力で新協定　対中けん制　首脳が合意
〈2007-060406〉	2020.06.04	Breaking Defense	Army tests PrSM seeker to hunt ships & SAMs
〈2007-060405〉	2020.06.04	Stars & Stripes	Syria activists: After three months, Russian strikes hit Idlib
〈2007-060404〉	2020.06.04	Defense News	Warships mass in the Baltic Sea for a coronavirus-conscious battle drill
〈2007-060403〉	2020.06.04	時事通信:（Yahoo）	暫定政権「首都掌握」宣言　トルコ介入で軍事的優勢　リビア
〈2007-060402〉	2020.06.04	時事通信:（Yahoo）	小型衛星群で探知能力向上　ミサイル防衛、米国と連携　防衛省
〈2007-060401〉	2020.06.04	中央日報:（Yahoo）	米、バンカーバスター投下訓練を予告…北朝鮮に対する警告状？
〈2007-060306〉	2020.06.03	Stars & Stripes	US Army tests electronic ‘smart scope’ designed to kill drones in Syria
〈2007-060305〉	2020.06.03	Jane's 360	Subaru secures deal to build six UH-X helicopters for JGSDF
〈2007-060304〉	2020.06.03	聯合ニュース	国防費を第 3 次補正予算でも削減へ　コロナ禍受け＝韓国
〈2007-060303〉	2020.06.03	産経新聞:（Yahoo）	ロシアが核使用の指針公表、「発射情報」など明示　米国を牽制
〈2007-060302〉	2020.06.03	ロイタ通信:（Yahoo）	フィリピン、米軍地位協定破棄を保留　同盟決裂ひとまず回避
〈2007-060301〉	2020.06.03	JSF:（Yahoo）	アメリカ海兵隊「戦力デザイン 2030」報告書の読み方
〈2007-060207〉	2020.06.02	Stars & Stripes	2,000 Marines from Southern California deploy to the Middle East as crisis response force
〈2007-060206〉	2020.06.02	Stars & Stripes	Marines arrive in Australia despite pandemic
〈2007-060205〉	2020.06.02	Jane's 360	IAI tests two LORA ballistic missiles at sea
〈2007-060204〉	2020.06.02	Jane's 360	DoD launches F-35A DEAD/SEAD retrofit
〈2007-060203〉	2020.06.02	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾初の 4 千トン級巡視船が進水 蔡総統「2 つの里程標」
〈2007-060202〉	2020.06.02	時事通信:（Yahoo）	PKO に空自輸送機登録　河野防衛相「協力活動広げたい」
〈2007-060201〉	2020.06.02	NHK	リビア内戦 シリアから「よう兵」1 万人超 “貧困者を搾取”
〈2007-060104〉	2020.06.01	C4ISR net	All aboard the Sea Train!

〈2007-060103〉	2020.06.01	Defense News	Russian general decries 'provocative' NATO drills near its border
〈2007-060102〉	2020.06.01	Defense News	Initial analysis of new sub-launched nuclear cruise missile coming 'shortly'
〈2007-060101〉	2020.06.01	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、ベネズエラに追加で燃料輸出も＝外務省
〈2007-052706〉	2020.05.27	Jane's Defence Weekly	South Korea to investigate engine issues involving RoKN's PKK-B-class vessels
〈2007-052705〉	2020.05.27	Jane's Defence Weekly	PLAGF units training with new vehicle-mounted EW systems
〈2007-052704〉	2020.05.27	Jane's Defence Weekly	Weapon integration hurdles chllenge US Amry's IM-SHORAD system effort
〈2007-052703〉	2020.05.27	Jane's Defence Weekly	Japan sets up its first 'Space Operation Squadron'
〈2007-052702〉	2020.05.27	Jane's Defence Weekly	US Air Force awards Northrop Grumman Nest-Generation OPIR polar satellite contract
〈2007-052701〉	2020.05.27	Jane's Defence Weekly	US Space force launches the sixth mission of secretive X-37B OTV
〈2007-052010〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	Optimal solution
〈2007-052009〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	Japan enhances scruitiny of foreign investment in defence
〈2007-052008〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	Iran developing air-launched version of artillery rocket
〈2007-052007〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	Irannian support vessel crippled in missile test
〈2007-052006〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	South Korea consucts first test launch of Hyunmoo-4
〈2007-052005〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	First two MV-22B Ospreys for JGSDF arrive in Japan
〈2007-052004〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	JGSDF to acquire additional Type-19 SPHs, Type-16 MCVs
〈2007-052003〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	Bundeswehr issues revised RFP to TLVS JV
〈2007-052002〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	Chinese military aircraft spotted at Fiery Cross Reef
〈2007-052001〉	2020.05.20	Jane's Defence Weekly	China may be signalling significant increase in number of nuclear warheads and ICBMs
〈2007-051806〉	2020.05.18	Aviation Week & ST	High hops
〈2007-051805〉	2020.05.18	Aviation Week & ST	Finnish fighter needs challenge bidders
〈2007-051804〉	2020.05.18	Aviation Week & ST	PACAF girds for lighter, leaner war
〈2007-051803〉	2020.05.18	Aviation Week & ST	Team player
〈2007-051802〉	2020.05.18	Aviation Week & ST	Latest South Korea ballistic missile hurls hefty warhead
〈2007-051801〉	2020.05.18	Aviation Week & ST	MDA revives domant concept for Extended-Range THAAD
〈2007-051306〉	2020.05.13	Jane's Defence Weekly	Cruise control
〈2007-051305〉	2020.05.13	Jane's Defence Weekly	Japan says modernisation on track despite pancemic
〈2007-051304〉	2020.05.13	Jane's Defence Weekly	IDF adquires Spike Firefly miniature loitering munition
〈2007-051303〉	2020.05.13	Jane's Defence Weekly	South Korea to upgrade its SSM-700K anti-ship missile
〈2007-051302〉	2020.05.13	Jane's Defence Weekly	Austal to build six Cape-class boats for RAN
〈2007-051301〉	2020.05.13	Jane's Defence Weekly	Boeing rolls out first prototype of Loya Wingmsn unmanned aircraft
〈2007-050613〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	US nuclear overhaul plans show commitment to deterrence
〈2007-050612〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	South Korea announces 15-year military technology plan
〈2007-050611〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	Taiwan lays keels for more 'rapid minelayers'
〈2007-050610〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	South Korea to locally develop combat system for RoKN's future KD DX destroyers
〈2007-050609〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	JASDF gets first two Citation Latitude aircraft
〈2007-050608〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	South Korea completes deliveries of KM-SAM Block 1 system to RoKAF
〈2007-050607〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	Taiwan test-fires locally developed Yun Feng LACM
〈2007-050606〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	Saab starts flight testing new AESA radar
〈2007-050605〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	US Army juggles air and missile defence testing delays
〈2007-050604〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	US Army eyes 2021 Iron Dome fielding date
〈2007-050603〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	US SPACECOM commander dismisses Iranian satellite as 'tumbling webcam'
〈2007-050602〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	Chinese navy commissions nuclear-powered submarine
〈2007-050601〉	2020.05.06	Jane's Defence Weekly	Russian paratroops drop on Arctic
〈2007-050405〉	2020.05.04	Aviation Week & ST	Norwegian-U.S. ramjet tie-up could lead to more-lethal missiles
〈2007-050404〉	2020.05.04	Aviation Week & ST	Japan boosts detection by fusing radar and IRST
〈2007-050403〉	2020.05.04	Aviation Week & ST	Raytheon's LRSO prize completes nuclear modernization supplier roles
〈2007-050402〉	2020.05.04	Aviation Week & ST	MBDA patent offers new Glimpse into Europe's hypersonic weapon plans
〈2007-050401〉	2020.05.04	Aviation Week & ST	Hypersonic mass production
〈2007-050011〉	2020.05	International Defence Review	Cardinal of the Kremlin: Pantsir air defences get sweeping modernisation
〈2007-050010〉	2020.05	International Defence Review	Stand-off: US Army prioitises long-range fires to address Chinese, Russsian capabilities
〈2007-050009〉	2020.05	International Defence Review	Energetic approach: Overcoming the limitations of laser weapons
〈2007-050008〉	2020.05	International Defence Review	Weaponised Block 5: France ramps up Reaoer unmanned aerial vehicle operations
〈2007-050007〉	2020.05	International Defence Review	South Korea MND eyes KUS-FS UAV for RoKA Ground Operation Command
〈2007-050006〉	2020.05	International Defence Review	USAF tests engine for Gray Wolf low-cost cruise missile
〈2007-050005〉	2020.05	International Defence Review	BAE Systems to develop new-generation IR seekers for THAAD interceptor
〈2007-050004〉	2020.05	International Defence Review	Raytheon set to deliver new C-UAS capability to US Army
〈2007-050003〉	2020.05	International Defence Review	Northrop Grumman awarded second HTVSF full-rate oriduction order
〈2007-050002〉	2020.05	International Defence Review	MBDA leverages Complex Weapons line in support of British Army CF（L）35 effort
〈2007-050001〉	2020.05	International Defence Review	Northrop Grumman moves to LW30 PROX qualification, M-ACE C-UAS testing

2008 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2008-073103〉	2020.07.31	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、核・ミサイル巡り米国と交渉せず＝ハメネイ師
〈2008-073102〉	2020.07.31	時事通信:（Yahoo）	中国版 GPS「北斗」全面稼働　開発 26 年、「世界をナビゲート」
〈2008-073101〉	2020.07.31	時事通信:（Yahoo）	EU、サイバー攻撃に初制裁　ロ中や北朝鮮対象
〈2008-073010〉	2020.07.30	Breaking Defense	Next-Gen Interceptor: a new layer of missile defense
〈2008-073009〉	2020.07.30	Inside Defense	GAO: SM-3 Block IIA suffered glitch while achieving intercept in December 2018 flight test, triggering delays
〈2008-073008〉	2020.07.30	産経新聞	トルコがアゼルバイジャンと合同演習　衝突のアルメニア猛反発
〈2008-073007〉	2020.07.30	ロイタ通信:（Yahoo）	レイセオンとロッキードが日本で再び火花、陸上イージス代替巡り
〈2008-073006〉	2020.07.30	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍、南シナ海で爆撃機の訓練実施
〈2008-073005〉	2020.07.30	時事通信:（Yahoo）	敵基地攻撃「憲法範囲内で」　衛星群・無人機で探知向上　自民提言案
〈2008-073004〉	2020.07.30	Broomberg:（Yahoo）	インド、兵士 3 万 5000 人を追加配備へ－国境沿いの中国との係争地に
〈2008-073003〉	2020.07.30	AFP:（Yahoo）	イラン、「地中深く」から弾道ミサイル発射に成功　「世界初」強調
〈2008-073002〉	2020.07.30	AFP ＝時事:（Yahoo）	ベラルーシ、「ロシアの傭兵」32 人拘束　ロに説明要求
〈2008-073001〉	2020.07.30	産経新聞:（Yahoo）	エスパー国防長官、駐独米軍の削減を正式発表　一部は他国に振り向け
〈2008-072907〉	2020.07.29	Stars & Stripes	Major US military units to leave Germany as part of large drawdown to begin within weeks, Esper says
〈2008-072906〉	2020.07.29	産経新聞:（Yahoo）	防衛省、地上イージス代替 3 案説明　自民会合で　提言案は了承見送り
〈2008-072905〉	2020.07.29	ロイタ通信:（Yahoo）	尖閣周辺で「前例のない」中国船侵入、米軍は監視支援可能＝司令官
〈2008-072904〉	2020.07.29	時事通信:（Yahoo）	米軍の南シナ海攻撃懸念　官製メディア「危険性高まる」　中国
〈2008-072903〉	2020.07.29	共同通信:（Yahoo）	稲田氏ら「打撃力保有を」と提言　自民女性議員グループ
〈2008-072902〉	2020.07.29	長崎新聞:（Yahoo）	第 3 水陸機動連隊　大村市が誘致へ　佐世保市も国に要望
〈2008-072901〉	2020.07.29	聯合ニュース:（Yahoo）	米空軍爆撃機が日本近海で訓練　特殊作戦機も韓国沖を飛行
〈2008-072808〉	2020.07.28	Breaking Defense	Don't let Turks & Russians carve up Libya
〈2008-072807〉	2020.07.28	Breaking Defense	Coast Guard to deliver nuclear icebreaker plan to White House
〈2008-072806〉	2020.07.28	Jane's 360	India, Indonesia pledge deepened collaboration
〈2008-072805〉	2020.07.28	毎日新聞:（Yahoo）	政府、次期戦闘機開発で米 3 社に提案要求へ　年末までに 1 社選定
〈2008-072804〉	2020.07.28	ロイタ通信:（Yahoo）	レバノン首相、イスラエルの対ヒズボラ攻撃激化を懸念
〈2008-072803〉	2020.07.28	産経新聞:（Yahoo）	政府がイージス艦新造など地上イージス代替案を説明　自民党会合で
〈2008-072802〉	2020.07.28	時事通信:（Yahoo）	ヒズボラ戦闘員越境を撃退　シリア攻撃報復か　イスラエル
〈2008-072801〉	2020.07.28	日経新聞	ウクライナ東部紛争で停戦発効、和平交渉なお難航
〈2008-072702〉	2020.07.27	日経新聞	フィリピン大統領、南シナ海で米中等距離　施政演説
〈2008-072701〉	2020.07.27	共同通信:（Yahoo）	米、中国機関のスパイ男を訴追　日本の F35 購入情報も収集
〈2008-072605〉	2020.07.26	Stars & Stripes	Putin attends naval parade, promises new ships to navy
〈2008-072604〉	2020.07.26	共同通信:（Yahoo）	ロシア海軍に極超音速兵器配備へ　プーチン大統領が表明
〈2008-072603〉	2020.07.26	BBC News:（Yahoo）	オーストラリア、中国の南シナ海領有権主張に「法的根拠ない」　正式に表明
〈2008-072602〉	2020.07.26	時事通信:（Yahoo）	中国、ブータン東部の領有主張　新たな争点化、インドけん制
〈2008-072601〉	2020.07.26	日経新聞	中国、南シナ海で新たな軍事演習　米国を威嚇
〈2008-072502〉	2020.07.25	讀賣新聞:（Yahoo）	宇宙監視網活用のミサイル防衛、日本と協議…米国防総省
〈2008-072501〉	2020.07.25	時事通信:（Yahoo）	27 年までに「新ミサイル部隊」　対中国、沖縄に展開　米海兵隊トップ会見
〈2008-072404〉	2020.07.24	日経新聞	インドネシア海軍　南シナ海で大規模演習
〈2008-072403〉	2020.07.24	東亞日報	政府、次世代戦闘機 F-35A の代わりに F-35B の導入を検討
〈2008-072402〉	2020.07.24	ロイタ通信:（Yahoo）	米上院、7400 億ドルの国防権限法案を可決
〈2008-072401〉	2020.07.24	NHK	米が閉鎖命じた中国総領事館　“知的財産盗む拠点”　米メディア
〈2008-072305〉	2020.07.23	Inside Defense	Raytheon beats Lockheed to develop miniature self-defense missile for AFRL
〈2008-072304〉	2020.07.23	C4ISR net	Russia conducted anti-satellite test in space, says US Space Command
〈2008-072303〉	2020.07.23	時事通信:（Yahoo）	ロシアが宇宙配備型兵器実験　軌道上で物体発射　米軍
〈2008-072302〉	2020.07.23	共同通信:（Yahoo）	防衛相、サイバー人材強化を表明　高レベル教育は民間巻き込み
〈2008-072301〉	2020.07.23	中央日報:（Yahoo）	中露の「キラー衛星」　日米の衛星に接近
〈2008-072209〉	2020.07.22	Jane's 360	UK, Italy and Sweden launch trilateral industrial discussion on FCAS
〈2008-072208〉	2020.07.22	Inside Defense	MDA now eyeing December to finalize hypersonic defense interceptor prototype solicitation
〈2008-072207〉	2020.07.22	Defense News	INDOPACOM head wants Aegis Ashore in Guam by 2026
〈2008-072206〉	2020.07.22	産経新聞:（Yahoo）	尖閣、豪雨、コロナ…海保が体制増強で同時対応
〈2008-072205〉	2020.07.22	ロイタ通信:（Yahoo）	米、総領事館の閉鎖命令　中国「断固たる対抗措置」と反発
〈2008-072204〉	2020.07.22	産経新聞:（Yahoo）	菅官房長官「極めて深刻。毅然と対応」　尖閣周辺で中国公船 100 日連続確認で
〈2008-072203〉	2020.07.22	共同通信:（Yahoo）	米、グアムに地上イージス配備　軍司令官、中国に対抗
〈2008-072202〉	2020.07.22	東亞日報	韓米合同軍事演習、8 月第 3 週に実施
〈2008-072201〉	2020.07.22	朝日新聞	日本企業もハッキング被害か　米、中国籍の 2 人を起訴
〈2008-072113〉	2020.07.21	China Defense	Ground force TOE update: 115th Combined-Arms Brigade upgraded with HQ-17A "Sino Tor" low to medium altitude VLS SAM
〈2008-072112〉	2020.07.21	Breaking Defense	Israel strikes Syria, warns Russia over Iranian missiles
〈2008-072111〉	2020.07.21	Breaking Defense	New Air Force Arctic strategy may update planes for polar ops
〈2008-072110〉	2020.07.21	Defense News	It's official: US Air Force to buy Turkish F-35s
〈2008-072109〉	2020.07.21	Defense News	The US Navy is trying to get its act together on unmanned systems
〈2008-072108〉	2020.07.21	C4ISR net	Navy issues $14M more for continued Knifefish testing
〈2008-072107〉	2020.07.21	毎日新聞:（Yahoo）	沖ノ鳥島 EEZ 内で調査の中国船　拿捕可能の法整備検討で一致　自民 PT
〈2008-072106〉	2020.07.21	共同通信:（Yahoo）	代替は艦艇増隻かレーダー分離か　地上イージス計画断念で議論
〈2008-072105〉	2020.07.21	産経新聞:（Yahoo）	日米豪、西太平洋・南シナ海で共同訓練　中国を牽制
〈2008-072104〉	2020.07.21	Focus 台湾:（Yahoo）	パラグアイ大統領、中国との国交樹立に「ノー」＝駐台湾大使が明かす
〈2008-072103〉	2020.07.21	ロイタ通信:（Yahoo）	米韓の合同軍事演習、新型コロナの影響で日程や規模決まらず
〈2008-072102〉	2020.07.21	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエルがシリア首都近郊を攻撃、イラン勢力標的＝関係者
〈2008-072101〉	2020.07.21	朝日新聞	エジプト国会、隣国リビアへの派兵承認　「脅威強まる」
〈2008-072008〉	2020.07.20	Navy Times	NATO Black Sea exercise kicks off as Moscow puts its regional forces on alert
〈2008-072007〉	2020.07.20	Defense News	Indonesia says it wants to buy Austria's entire Typhoon fighter fleet
〈2008-072006〉	2020.07.20	Defense News	US Navy takes delivery of new, more powerful radar
〈2008-072005〉	2020.07.20	Jane's 360	Sweden firms up FCAS partnership with UK, but no commitment to Tempest
〈2008-072004〉	2020.07.20	時事通信:（Yahoo）	中国公船、尖閣沖侵入が常態化　98 日連続、最長記録更新中
〈2008-072003〉	2020.07.20	時事通信:（Yahoo）	中国調査船、10 日連続活動　沖ノ鳥島周辺で　菅官房長官
〈2008-072002〉	2020.07.20	ハンギョレ	米国防長官「インド太平洋軍司令部の再配置を検討」
〈2008-072001〉	2020.07.20	時事通信:（Yahoo）	対リビア武器密輸国に制裁検討　内戦泥沼、仏伊独 3 ヵ国が警告
〈2008-071903〉	2020.07.19	Military Times	Pentagon report: Turkey sent up to 3,800 fighters to Libya
〈2008-071902〉	2020.07.19	産経新聞:（Yahoo）	敵ミサイルを陸で探知、船から迎撃　政府が地上イージス代替案
〈2008-071901〉	2020.07.19	共同通信:（Yahoo）	中国政府が「漁船侵入」阻止要求　尖閣巡り、地名変更中止も
〈2008-071803〉	2020.07.18	共同通信:（Yahoo）	対中国機、即時に緊急発進　防衛省、東シナ海上空を常時警戒
〈2008-071802〉	2020.07.18	讀賣新聞:（Yahoo）	米空母 2 隻、再び南シナ海で演習…対中軍事圧力の継続を強調
〈2008-071801〉	2020.07.18	時事通信:（Yahoo）	米政権、在韓米軍削減を検討　駐留経費負担に不満か　報道
〈2008-071702〉	2020.07.17	Stars & Stripes	B-1 bombers deploy to Guam as Navy carriers continue readiness training in South China Sea
〈2008-071701〉	2020.07.17	毎日新聞	アゼルバイジャン国防省「原発のミサイル攻撃」言及　アルメニアと国境紛争
〈2008-071607〉	2020.07.16	Defense Update	Israel and Singapore team up to market advanced anti-ship missiles

〈2008-071606〉	2020.07.16	Inside Defense	House adds $50M for mobile microreactor project to build, fuel prototype
〈2008-071605〉	2020.07.16	C4ISR net	Army wants early industry input on JADC2 battlefield concept
〈2008-071604〉	2020.07.16	Jane's 360	Boeing conducts end-to-end autonomous flight test in Australian outback
〈2008-071603〉	2020.07.16	Jane's 360	UK officials highlight challenges of Eastern Med operations
〈2008-071602〉	2020.07.16	日経新聞	ロシア、ワクチン研究にサイバー攻撃か　米英カナダが非難
〈2008-071601〉	2020.07.16	日経新聞	米軍、サイバー・電子戦を強化へ　南シナ海で中国に対抗
〈2008-071508〉	2020.07.15	Inside Defense	DOD eyes new command-and-control capability for advanced missiles, space threats
〈2008-071507〉	2020.07.15	Defense News	Germany sets up European defense agenda with a waning US footprint in mind
〈2008-071506〉	2020.07.15	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコと米の大統領が電話会談、リビアでの協力強化で一致
〈2008-071505〉	2020.07.15	産経新聞:（Yahoo）	米駆逐艦がスプラトリー諸島で「航行の自由」作戦　中国に対抗
〈2008-071504〉	2020.07.15	日経新聞	米、ドルで中国締め上げ　香港巡り 8 つの金融制裁検討
〈2008-071503〉	2020.07.15	ロイタ通信:（Yahoo）	米、香港の予備選巡る行政長官発言を「非常に憂慮」＝国務長官
〈2008-071502〉	2020.07.15	日経新聞	アゼルバイジャンとアルメニアが交戦、15 人死亡か
〈2008-071501〉	2020.07.15	ロイタ通信:（Yahoo）	米、南シナ海問題で中国当局や企業に制裁も＝国務次官補
〈2008-071414〉	2020.07.14	Breaking Defense	HAC-D cuts ABMS by $50M; Raps DoD budget mismanagement
〈2008-071413〉	2020.07.14	Inside Defense	House appropriators cut LRSO funding, raise possibility of W80-4 production delay
〈2008-071412〉	2020.07.14	Inside Defense	House appropriators propose $506M NGAD cut as Air Force finalizes business case
〈2008-071411〉	2020.07.14	Jane's 360	Covid-19: Seoul commits to locally developed K2 transmission
〈2008-071410〉	2020.07.14	日経新聞	米、南シナ海介入へ転換　中国の領有権主張「違法」
〈2008-071409〉	2020.07.14	WoW! Korea:（Yahoo）	合同軍事演習を前に新型コロナ感染者急増…検疫に対する懸念高まる＝在韓米軍
〈2008-071408〉	2020.07.14	時事通信:（Yahoo）	英空母、来年初めにも極東に　対中けん制、日米と演習想定　有力紙
〈2008-071407〉	2020.07.14	時事通信:（Yahoo）	中国、米ロッキードに制裁　台湾の迎撃ミサイル更新受け
〈2008-071406〉	2020.07.14	ロイタ通信:（Yahoo）	米のコミットメント支持＝南シナ海巡る中国主張は違法との発表で菅長官
〈2008-071405〉	2020.07.14	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾周辺に中国の情報収集船＝恒例の大規模軍事演習中
〈2008-071404〉	2020.07.14	時事通信:（Yahoo）	軍事色深める中国公船　海軍が組織・装備支援　防衛白書
〈2008-071403〉	2020.07.14	テレビ長崎:（Yahoo）	離島防衛の部隊　長崎県佐世保市が陸自水陸機動団の追加配備を要望へ
〈2008-071402〉	2020.07.14	毎日新聞:（Yahoo）	防衛白書、閣議了承　周辺海空域で活発化する中国に強い懸念　イージス配備停止も盛り込む
〈2008-071401〉	2020.07.14	ロイタ通信:（Yahoo）	米、南シナ海巡り対中強硬姿勢強める　領有権主張は「違法」
〈2008-071305〉	2020.07.13	Defense News	New nuclear warhead funding would be blocked by House appropriators
〈2008-071304〉	2020.07.13	讀賣新聞:（Yahoo）	中国、ブータンで新たな領有権主張…インドに揺さぶりか
〈2008-071303〉	2020.07.13	讀賣新聞	イラン、中国に特価で原油供給へ…見返りに 43 兆円のインフラ投資
〈2008-071302〉	2020.07.13	中央日報:（Yahoo）	中国、第 5 世代ステルス戦闘機の大量生産に突入
〈2008-071301〉	2020.07.13	ロイタ通信:（Yahoo）	フーシ派、サウジ石油施設など攻撃と表明　サウジは迎撃と発表
〈2008-071201〉	2020.07.12	WoW! Korea:（Yahoo）	中国軍爆撃機、台湾本島 300 キロまで接近…軍事緊張が高まる
〈2008-071102〉	2020.07.11	テレ朝 News:（Yahoo）	日本最東端の南鳥島で島しょ防衛強調　河野大臣
〈2008-071101〉	2020.07.11	産経新聞:（Yahoo）	中国軍機の動向をフィリピンと共有　政府、東・南シナ海で監視強化
〈2008-071012〉	2020.07.10	Inside Defense	Air Force finalizing initial set of Skyborg prototyping awards
〈2008-071011〉	2020.07.10	Stars & Stripes	Fort Hood cavalry unit deploying to Europe for Defender drills
〈2008-071010〉	2020.07.10	Stars & Stripes	State Department OKs sale of F-35 stealth fighters to Japan worth more than $23 billion
〈2008-071009〉	2020.07.10	ロイタ通信:（Yahoo）	日本、イージス・アショア配備再開も　海上や沿岸に発射台設置案
〈2008-071008〉	2020.07.10	産経新聞:（Yahoo）	尖閣対応船でコロナ複数感染　警戒監視への影響懸念
〈2008-071007〉	2020.07.10	産経新聞:（Yahoo）	陸自オスプレイの木更津暫定配備で低下する抑止力…南西防衛強化へ課題は山積
〈2008-071006〉	2020.07.10	日テレ News24:（Yahoo）	日本の EEZ 内で中国船が無許可調査…抗議
〈2008-071005〉	2020.07.10	ロイタ通信:（Yahoo）	米国務省、日本に 105 機の F35 売却承認　総額 2.5 兆円
〈2008-071004〉	2020.07.10	ロイタ通信:（Yahoo）	ウイグル人権侵害巡る米国の制裁、中国は対抗措置取ると表明
〈2008-071003〉	2020.07.10	ロイタ通信:（Yahoo）	米、中国ウイグル自治区トップらに制裁　人権侵害で
〈2008-071002〉	2020.07.10	東京新聞	シリアに化学兵器申告要求　OPCW 執行理事会 」
〈2008-071001〉	2020.07.10	ロイタ通信:（Yahoo）	米、軍縮巡り中国に対面協議要求　「賢明な一歩必要」
〈2008-070902〉	2020.07.09	Inside Defense	Navy mulling BMD mission for unmanned surface vessels
〈2008-070901〉	2020.07.09	時事通信:（Yahoo）	イラン、シリアの防空システム強化発表 米の「圧力」に対抗
〈2008-070803〉	2020.07.08	共同通信:（Yahoo）	リビア内戦、要衝の攻防が焦点　中部シルト、戦闘拡大の恐れも
〈2008-070802〉	2020.07.08	ロイタ通信:（Yahoo）	米国の核保有数、中国と同水準に引き下げを＝中国外務省
〈2008-070801〉	2020.07.08	時事通信:（Yahoo）	中国の威圧に「強く反対」　日米豪防衛相が共同声明
〈2008-070702〉	2020.07.07	毎日新聞:（Yahoo）	次期戦闘機　「ステルス性能などは国産、米英と部分協力も」　政府、自民に提示
〈2008-070701〉	2020.07.07	共同通信:（Yahoo）	次期戦闘機の試作、24 年度着手　量産 31 年度、防衛省日程
〈2008-070608〉	2020.07.06	Breaking Defense	IBCS: Army launches massive Army missile defense test
〈2008-070607〉	2020.07.06	Jane's 360	KAI plans to roll out first KF-X prototype in April 2021
〈2008-070606〉	2020.07.06	Jane's 360	Russia to stand up second MiG-31 squadron on Kamchatka
〈2008-070605〉	2020.07.06	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍、インドとの国境係争地から撤退開始＝インド政府筋
〈2008-070604〉	2020.07.06	産経新聞:（Yahoo）	イージス艦 2 隻増　政府検討　地上イージス断念の代替策
〈2008-070603〉	2020.07.06	産経新聞:（Yahoo）	イラン「核関連施設で火災」　不審な火災・爆発相次ぐ　破壊工作の見方も
〈2008-070602〉	2020.07.06	AFP ＝時事:（Yahoo）	イスラエルがガザ空爆、領内に向けたロケット弾発射に報復
〈2008-070601〉	2020.07.06	時事通信:（Yahoo）	海警局、軍と一体化　中国、南シナ海で合同訓練
〈2008-070505〉	2020.07.05	Stars & Stripes	Rocket fired toward US Embassy in Iraq injures child
〈2008-070504〉	2020.07.05	日経新聞	中国、東シナ海でも軍事演習　3 海域同時で影響力誇示
〈2008-070503〉	2020.07.05	朝日新聞	中国公船、尖閣沖に 4 日連続で侵入　日本漁船の後つける
〈2008-070502〉	2020.07.05	時事通信:（Yahoo）	印首相、中国対応に腐心　国境問題でバランス考慮
〈2008-070501〉	2020.07.05	日経新聞	米軍、アジア太平洋シフト　海空中心に中国と対峙
〈2008-070405〉	2020.07.04	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍機、台湾の防空識別圏に侵入 南シナ海では米中が同時期に演習
〈2008-070404〉	2020.07.04	時事通信:（Yahoo）	イージス 2 隻増、陸自が補完　MD 代替策、政府検討
〈2008-070403〉	2020.07.04	Wall Street Journal:（Yahoo）	米中、南シナ海で大規模軍事演習　同時期は異例
〈2008-070402〉	2020.07.04	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、核施設へのサイバー攻撃に報復表明　濃縮施設の火災受け
〈2008-070401〉	2020.07.04	日経新聞	次期戦闘機、日米官民協議始動　年末に大枠の計画
〈2008-070306〉	2020.07.03	Stars & Stripes	Pentagon chides China for weeklong maritime drills underway by disputed South China Sea isles
〈2008-070305〉	2020.07.03	Jane's 360	AVX Aircraft studying coaxial, tiltrotor capabilities for US Army FLRAA
〈2008-070304〉	2020.07.03	共同通信:（Yahoo）	中国船、過去最長の領海侵入　沖縄・尖閣周辺、30 時間超
〈2008-070303〉	2020.07.03	時事通信:（Yahoo）	駐留米軍削減、独に伝達　9500 人再配置へ　米国防長官
〈2008-070302〉	2020.07.03	ロイタ通信:（Yahoo）	米下院軍事委、7410 億ドルの国防権限法案を全会一致で承認
〈2008-070301〉	2020.07.03	ロイタ通信:（Yahoo）	香港国家安全法巡る対中制裁法案、米上院も可決　大統領署名へ
〈2008-070206〉	2020.07.02	Defense News	After a Kerch Strait confrontation, the US beefs up Ukraine's maritime forces
〈2008-070205〉	2020.07.02	Jane's 360	Indian MoD approves acquisition of 33 Russian fighter aircraft
〈2008-070204〉	2020.07.02	共同通信:（Yahoo）	中国船が日本漁船に接近　尖閣周辺、海保が安全確保
〈2008-070203〉	2020.07.02	共同通信:（Yahoo）	海上保安庁の通信機器でも流出　NTT コム、サイバー攻撃
〈2008-070202〉	2020.07.02	時事通信:（Yahoo）	仏、NATO 作戦参加中断　トルコと対立　リビア問題
〈2008-070201〉	2020.07.02	NHK	リビアの事態悪化めぐり トルコ制裁の協議を 仏が EU に提案
〈2008-070105〉	2020.07.01	Defense News	Australia to boost military spending amid 'most challenging times' in Indo-Pacific region
〈2008-070104〉	2020.07.01	Jane's 360	Australia shifts focus of defence posture and boosts capability expenditure over next decade
〈2008-070103〉	2020.07.01	時事通信:（Yahoo）	豪州、国防で「インド太平洋」重視　日米と足並み、中国けん制
〈2008-070102〉	2020.07.01	時事通信:（Yahoo）	中国の新型艦載機、来年初飛行か　人民日報系メディア
〈2008-070101〉	2020.07.01	時事通信:（Yahoo）	優遇措置の多くを撤廃　香港安全法制定に「対処」　ポンペオ米国務長官

<2008-070013>	2020.07	International Defence Review	Brewing up a storm: Tempest ushers in new era for UK combat aviation
<2008-070012>	2020.07	International Defence Review	Eyes in the sky: A Russian proposal to hamstring reserves with UAV-dropped mines
<2008-070011>	2020.07	International Defence Review	Tank buddy: Milrem Robotics unveils robotic combat vehicle concept
<2008-070010>	2020.07	International Defence Review	Character change: US Navy sets its sights on new Light Amphibious Warship
<2008-070009>	2020.07	International Defence Review	Taiwan upgrades Albatross tactical UAVs
<2008-070008>	2020.07	International Defence Review	USAF to acquire ARRW operational prototypes for 2021 flight testing
<2008-070007>	2020.07	International Defence Review	NAVAIR modifies MALD-N EMD SOW
<2008-070006>	2020.07	International Defence Review	BAE Systems completes proof-of-concept testing of surface-launched APKWS Ⅱ
<2008-070005>	2020.07	International Defence Review	Saudi FMS contract funds SLAM-ER production re-start
<2008-070004>	2020.07	International Defence Review	Aerojet Rocketdyne tests new solid rocket motor for future ICBBMs
<2008-070003>	2020.07	International Defence Review	IM-SHORAD testing and production decision delayed
<2008-070002>	2020.07	International Defence Review	USMC seeks BLOS upgrade for Harvest HAWK gunships
<2008-070001>	2020.07	International Defence Review	Radar developers adapt for tracking hypersonic threats
<2008-062907>	2020.06.29	Aviation Week & ST	Hypersonic strike weapons projects accelerate worldwide
<2008-062906>	2020.06.29	Aviation Week & ST	Hyper hurdles
<2008-062905>	2020.06.29	Aviation Week & ST	U.S. hypersonic defense plan emerges, but cash does not
<2008-062904>	2020.06.29	Aviation Week & ST	Not so fast
<2008-062903>	2020.06.29	Aviation Week & ST	Japan's Aegis Ashore program suddenly crashes
<2008-062902>	2020.06.29	Aviation Week & ST	Seoul's Surion attack-mission decision nears
<2008-062901>	2020.06.29	Aviation Week & ST	Berlin backs AESA
<2008-062412>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Emergency budgets
<2008-062411>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	France says Turkeish Navy is blocking enforcement of Libyan arms embargo
<2008-062410>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Taiwan's T-5 advanced jet trainer takes first flight
<2008-062409>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Taiwan's CSBC Corporation lays keel for RoCN's first LPD
<2008-062408>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	New Zealand to receive new replenishment vessel
<2008-062407>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Seoul orders new command vehicles
<2008-062406>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	SB>1 Defiant reaches new top speed of 205 kt in flight
<2008-062405>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	KAI on track with KF-X fighter programme
<2008-062404>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Japan suspends Aegis Ashpre deployment
<2008-062403>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Ukraine attain NATO EOP status
<2008-062402>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Turkish military conducts long-range Mediterranean exercise
<2008-062401>	2020.06.24	Jane's Defence Weekly	Twenty IA soldiers killed deadliest border clash with PLA since 1975
<2008-061714>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	Global ambition
<2008-061713>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	Emiratis seen operating Pantsir-S1 said to be in Libya
<2008-061712>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	RoKN reveals more details of new CIWS
<2008-061711>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	....and to MHI for three new Type-16 variant prototype
<2008-061710>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	Japan awards deal to Subaru to build six UH-X helos....
<2008-061709>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	South Korea plans to order additional BLU-109, Mk84 bombs and JDAM tail kits
<2008-061708>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	US Air Force issues RFI for next-generation ISR/strile, medium-altitude UAV
<2008-061707>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	USAF seeks hardened AI algorithms to guide unmanned aircraft in combat
<2008-061706>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	India and Australia enahnce strategic partnership accords
<2008-061705>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	IAI secures special mission aircraft deal with unnamed 'major European' client
<2008-061704>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	Scramjet test points to progress in China's hypersonic weapon development programme
<2008-061703>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	Manila suspends termination of Visiting Force Agreement with Washington
<2008-061702>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	Politicians dismayed at reported US plan to reduce troop resence in Germany
<2008-061701>	2020.06.17	Jane's Defence Weekly	IAEA report suggests Iran's uranium stockpile has increased significantluy
<2008-061503>	2020.06.15	Aviation Week & ST	Performance is expected to leap after Austrailian Jinsalee upgrade
<2008-061502>	2020.06.15	Aviation Week & ST	Beijing is taking air-to-air missile lead from Russia
<2008-061501>	2020.06.15	Aviation Week & ST	Western edge
<2008-061013>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	Russia confirms it exported artillery to Saudi Arabia
<2008-061012>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	Kuwait approved for PAC-3 MSE missiles
<2008-061011>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	Iran's IRGC Navy receives 'more than 100' fast attack craft
<2008-061010>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	IAI tests two LORA ballistic missiles at sea
<2008-061009>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	Launch confirmed of PLAN's seventh Type 055-class DDG
<2008-061008>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	DAPA opens bidding for KDDX design
<2008-061007>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	Image released PLAAF J-16 armed with YJ-91 missile
<2008-061006>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	China's large-scale tronsonic wind tunnel fully opetational
<2008-061005>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	Seoul selects smart bombs and guidance kits for KF-X
<2008-061004>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	South Korea to develop indigenous shipborne CIWS
<2008-061003>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	US DoD launches F-35A DEAD/SEAD retrofit
<2008-061002>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	China deploys tanks, artillery to back PLA standoff with India along disputed border
<2008-061001>	2020.06.10	Jane's Defence Weekly	USAF B-1s integrate with Ukrainian fighters, are refuelled by Turkish KC-135
<2008-060310>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	Satellite launch flags IRGC's space and missile ambitions
<2008-060309>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	First José Rizal-class frigate arrives in the Philippines
<2008-060308>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	JASDF integrates Auto GCAS onto its F-35A aircraft
<2008-060307>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	USAF B-1s make debut over Sweden in long-range mission out of Ellsworth AFB
<2008-060306>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	India's first locally built carrier faces further delay
<2008-060305>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	Russia launches third Project 22350 frigate
<2008-060304>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	Indonesia searching for new fihgter aircraft after dropping Su-35 acquisition plans
<2008-060303>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	Sino-US ties set to further deteriorate amid growing tensions over Taiwan and SCS
<2008-060302>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	Tensions between New Delhi and Beijig heighten along Line of Actual Control
<2008-060301>	2020.06.03	Jane's Defence Weekly	Russia deploys combat aircraft to Libya as local allies retreat
<2008-060016>	2020.06	International Defence Review	Rise of the foot soldier: Developments in integrated soldier systems
<2008-060015>	2020.06	International Defence Review	Winning streak: China hits stride in armed MALE UAV exports
<2008-060014>	2020.06	International Defence Review	Crew cut: NOMARS to demonstrate persistent unmanned presence
<2008-060013>	2020.06	International Defence Review	New vision: Israel's loitering weapon system house open its doors for new roles
<2008-060012>	2020.06	International Defence Review	Lithuania acquires Wingman, Watchdog, C-UAV systems
<2008-060011>	2020.06	International Defence Review	EDA, ESA to launch full-scale AYDROS demonstrator
<2008-060010>	2020.06	International Defence Review	DroneShield shows RfPatrol MK Ⅱ UAS detection system
<2008-060009>	2020.06	International Defence Review	DARPA issues new R&D awards for unmanned swarm tech
<2008-060008>	2020.06	International Defence Review	Compnies unveil offerings for UA Air Force's Agu¥ility Prime eVTOL effort
<2008-060007>	2020.06	International Defence Review	Boeing rolls out first Loyal Wingman prototypes for RAAF
<2008-060006>	2020.06	International Defence Review	US, Norway to continue co-operation on SFRJ technologies under THOR-ER API
<2008-060005>	2020.06	International Defence Review	IDF acquires Spike Firefly loitering munition
<2008-060004>	2020.06	International Defence Review	USAF chooses Raytheon for new LRSO cruise missile
<2008-060003>	2020.06	International Defence Review	CSB accelerates JSOW C-1 NEW integration on F-35
<2008-060002>	2020.06	International Defence Review	USAF issues solicitation for hypersonic cruise missile capabilities statements
<2008-060001>	2020.06	International Defence Review	US kicka off programme for new strategic missile defence interceptor

2009 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2009-083105〉	2020.08.31	AFP ＝時事:（Yahoo）	タイ、770 億円での中国製潜水艦購入を延期 世論反発で
〈2009-083104〉	2020.08.31	Focus 台湾:（Yahoo）	「中国の電子戦実戦能力の脅威は大きい」 国防部軍事力報告書／台湾
〈2009-083103〉	2020.08.31	ロイタ通信:（Yahoo）	インド軍、係争地で「中国軍の挑発行為を阻止」 中国は否定
〈2009-083102〉	2020.08.31	AP:（Yahoo）	イスラエル警察にレーザー兵器 ハマスが飛ばす風船爆弾に対抗
〈2009-083101〉	2020.08.31	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジ主導の有志連合、フーシ派の武装ドローンや船舶を破壊
〈2009-083003〉	2020.08.30	Military Times	Russian navy conducts major maneuvers near Alaska
〈2009-083002〉	2020.08.30	産経新聞:（Yahoo）	米の小型衛星群構想へ参加検討 ミサイル防衛強化 来年度予算に調査費
〈2009-083001〉	2020.08.30	NHK	異例の台湾訪問 チェコ上院議長ら約 90 人 中国反発 米国評価
〈2009-082907〉	2020.08.29	CNN:（Yahoo）	米軍機、アラスカ州に接近のロシア軍機牽制 潜水艦も監視
〈2009-082906〉	2020.08.29	共同通信:（Yahoo）	日米、南シナ海緊張に懸念を共有 防衛相会談、ミサイル防衛で連携
〈2009-082905〉	2020.08.29	宮崎ニュース:（Yahoo）	新田原基地 緊急時米軍受け入れ施設 来月 1 日着工へ 宮崎
〈2009-082904〉	2020.08.29	讀賣新聞:（Yahoo）	日米豪印の安保高官が 10 月に会合、対中国の連携確認へ
〈2009-082903〉	2020.08.29	NHK	東地中海 トルコ軍機がギリシャ軍機を追尾 偶発的な衝突懸念
〈2009-082902〉	2020.08.29	ロイタ通信:（Yahoo）	米、イラク駐留軍を 3 ヵ月以内に 3 割削減 3500 人に＝当局者
〈2009-082901〉	2020.08.29	日経新聞	ベラルーシに近く制裁へ EU 外相会合、対トルコでも準備
〈2009-082808〉	2020.08.28	Breaking Defense	Industry says 'Meh' to DoD cislunar space push
〈2009-082807〉	2020.08.28	Defense News	Six US Air Force B-52 bombers make symbolic sweep over all NATO members
〈2009-082806〉	2020.08.28	AFP ＝時事:（Yahoo）	米駆逐艦、南シナ海を航行 中国の弾道ミサイル発射訓練翌日
〈2009-082805〉	2020.08.28	共同通信:（Yahoo）	軍事応用研究の助成に 21 件採択 防衛装備庁 20 年度予算 95 億円
〈2009-082804〉	2020.08.28	産経新聞:（Yahoo）	尖閣領海侵入の中国公船、漁船に接近 大正島 5 キロまで近づく
〈2009-082803〉	2020.08.28	日経新聞	緊迫の米中、「戦時防空」の不気味 北京ダイアリー
〈2009-082802〉	2020.08.28	時事通信:（Yahoo）	国産レーダー、比に輸出 完成装備品で初 防衛省
〈2009-082801〉	2020.08.28	NHK	プーチン大統領 “ベラルーシ派遣の治安部隊 準備”
〈2009-082706〉	2020.08.27	Stars & Stripes	New rocket unit adds to Army artillery's punch in Europe
〈2009-082705〉	2020.08.27	時事通信:（Yahoo）	イラン、孤立回避へ軟化 核査察を一転容認
〈2009-082704〉	2020.08.27	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ、東地中海で砲撃訓練実施へ ギリシャとの緊張高まる
〈2009-082703〉	2020.08.27	時事通信:（Yahoo）	宇宙部隊の連携強化 安倍首相、米軍幹部と会談
〈2009-082702〉	2020.08.27	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国航空宇宙研究院の太陽光無人機、53 時間連続飛行
〈2009-082701〉	2020.08.27	産経新聞:（Yahoo）	中国、南シナ海へ弾道ミサイル 2 発発射
〈2009-082607〉	2020.08.26	Stars & Stripes	Several US troops in Syria injured in encounter with Russian military convoy
〈2009-082606〉	2020.08.26	Breaking Defense	No US icebreakers working as USCGC healy limps home
〈2009-082605〉	2020.08.26	Jane's 360	Japan widens foreign access to F-X fighter project
〈2009-082604〉	2020.08.26	時事通信:（Yahoo）	米、南シナ海軍事化でビザ制限 中国 24 社に禁輸制裁
〈2009-082603〉	2020.08.26	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエル、ガザのハマス拠点を空爆 発火物付けた風船飛来で
〈2009-082602〉	2020.08.26	ロイタ通信:（Yahoo）	豪、防衛費 10 億豪ドル拡大へ 軍装備品刷新や予備役増強に充当
〈2009-082601〉	2020.08.26	産経新聞:（Yahoo）	中国、米機の演習区域侵入を非難 「露骨な挑発行動、不測の事態も」
〈2009-082506〉	2020.08.25	Inside Defense	Pandemic sets back FTM-44, planned 2020 marquee missile defense flight test
〈2009-082505〉	2020.08.25	Stars & Stripes	Sweden steps up its defense activities in Baltic Sea region
〈2009-082504〉	2020.08.25	Air Force Times	Air Force F-16 squadron trains with partners in Poland
〈2009-082503〉	2020.08.25	C4ISR net	US Air Force issues $90 million contract for counter-drone systems and support
〈2009-082502〉	2020.08.25	毎日新聞:（Yahoo）	河野防衛相、無人戦闘機開発に意欲 「人工知能を搭載する流れはある」
〈2009-082501〉	2020.08.25	中央日報:（Yahoo）	韓国軍、「F35」40 機を追加購入へ… 20 機は垂直離着陸軽空母用
〈2009-082404〉	2020.08.24	山口放送:（Yahoo）	岩国基地に F-35B 追加配備
〈2009-082403〉	2020.08.24	東京新聞:（Yahoo）	核施設火災は「破壊工作」 イラン、実行者には言及せず
〈2009-082402〉	2020.08.24	日経新聞	防衛装備、官民で輸出拡大 インドなどで市場調査
〈2009-082401〉	2020.08.24	日経新聞	米ミサイル日本配備に「対抗措置」 ロシア外相が通告
〈2009-082301〉	2020.08.23	時事通信:（Yahoo）	中国、南シナ海で大規模演習 リムパックに対抗、米けん制
〈2009-082203〉	2020.08.22	産経新聞:（Yahoo）	最新装備輸出へ執念のアピール 防衛装備庁、輸送機 C2 テスト
〈2009-082202〉	2020.08.22	産経新聞:（Yahoo）	南西諸島防衛、空港足りぬ… 9 割が戦闘機「×」 下地島は県が認めず
〈2009-082201〉	2020.08.22	時事通信:（Yahoo）	新ミサイル防衛、日米で連携 防衛相、在日米軍司令官と会談
〈2009-082108〉	2020.08.21	Inside Defense	Iron Dome deliveries on track as Army lays out plans for initial testing
〈2009-082107〉	2020.08.21	Stars & Stripes	Gaza militants fire 12 rockets, Israel strikes Hamas targets
〈2009-082106〉	2020.08.21	Defense News	US Army Space and Missile Defense Command firms up role with new space organization
〈2009-082105〉	2020.08.21	Defense News	Rolls-Royce backs hypersonic-power specialist Reaction Engines with new investment
〈2009-082104〉	2020.08.21	Jane's 360	Reaction Engines and Rolls-Royce partner on high-speed aircraft propulsion
〈2009-082103〉	2020.08.21	朝鮮日報:（Yahoo）	SLBM を 3 ー 4 基搭載、北の新型潜水艦が完成
〈2009-082102〉	2020.08.21	東亞日報	政府が韓米日国防長官会議の提案を拒否、その理由とは
〈2009-082101〉	2020.08.21	ロイタ通信:（Yahoo）	UAE がイラン漁師 2 人射殺、イランは船舶拿捕 対立続く
〈2009-082004〉	2020.08.20	Stars & Stripes	Ramstein airmen join Bulgarian forces in paradrop exercises near NATO's eastern borders
〈2009-082003〉	2020.08.20	Defense News	Army's future missile defense battle command system caps off major test with defeat of cruise, ballistic missile threats
〈2009-082002〉	2020.08.20	ロイタ通信:（Yahoo）	イランがミサイルを公開、巡航ミサイルの射程 1000 キロ
〈2009-082001〉	2020.08.20	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、ベラルーシの大統領選結果認めず 不正関与者に金融制裁
〈2009-081908〉	2020.08.19	讀賣新聞:（Yahoo）	東シナ海で日米共同訓練実施…尖閣周辺の禁漁明け、中国けん制か
〈2009-081907〉	2020.08.19	日テレ News24:（Yahoo）	河野防衛相 グアムで米国防長官と会談へ
〈2009-081906〉	2020.08.19	News Week:（Yahoo）	中国ステルス機 2 機が中印国境に到着、空中戦準備の可能性も
〈2009-081905〉	2020.08.19	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍艦が台湾海峡を航行＝国防部
〈2009-081904〉	2020.08.19	ロイタ通信:（Yahoo）	米、対ベネズエラ追加制裁を検討 燃料取引が対象に＝ BBG
〈2009-081903〉	2020.08.19	中央日報:（Yahoo）	韓米合同演習開始日に米戦略爆撃機 6 機が韓半島同時出撃
〈2009-081902〉	2020.08.19	琉球新報:（Yahoo）	普天間、F35B が 3 機飛来 最新鋭ステルス戦闘機 響き渡る騒音「すごく怖い」
〈2009-081901〉	2020.08.19	ロイタ通信:（Yahoo）	米、新 START 延長条件をロシアに伝達 中国参加の主張軟化
〈2009-081806〉	2020.08.18	Stars & Stripes	Chinese warship drills in South China Sea after USS Ronald Reagan exits
〈2009-081805〉	2020.08.18	毎日新聞:（Yahoo）	政府、海自隊員 2000 人以上増員へ ミサイル防衛など要員確保
〈2009-081804〉	2020.08.18	CNN:（Yahoo）	米、台湾に F16 戦闘機 66 機を売却へ 中国との緊張高まる中
〈2009-081803〉	2020.08.18	WoW! Korea:（Yahoo）	米国防省「北、核爆弾 20 個から 60 個・化学兵器 5000 トン保有」
〈2009-081802〉	2020.08.18	WoW! Korea:（Yahoo）	米軍報告書「北朝鮮のハッカー、6 千人が海外で活動」
〈2009-081801〉	2020.08.18	ロイタ通信:（Yahoo）	ベラルーシ、民主化要請「無視できず」 情勢を注視＝米政府高官
〈2009-081706〉	2020.08.17	Stars & Stripes	NATO rejects Lukashenko claim it's positioning forces near Belarus borders
〈2009-081705〉	2020.08.17	C4ISR net	Lockheed develops electronic warfare tools with eye toward multinational interoperability
〈2009-081704〉	2020.08.17	Jane's 360	UK paratroopers deploy to Bosnia
〈2009-081703〉	2020.08.17	AFP ＝時事:（Yahoo）	南シナ海でマレーシア警備隊が漁船に銃撃、ベトナム人漁師 1 人死亡
〈2009-081702〉	2020.08.17	北海道放送:（Yahoo）	航空自衛隊千歳基地で日米共同訓練 24 日から 5 日間 北海道
〈2009-081701〉	2020.08.17	TBS News:（Yahoo）	フィリピン、領有権主張の南沙諸島・砂州に命名 中国の反発も
〈2009-081603〉	2020.08.16	聯合ニュース	韓米軍事演習 18 日から 新型コロナ感染で日程変更＝統制権移管検証は実施せず
〈2009-081602〉	2020.08.16	産経新聞	海保調査に韓国が中止要求 長崎沖、外交ルートで抗議
〈2009-081601〉	2020.08.16	讀賣新聞:（Yahoo）	韓国海洋警察庁の船、日本の EEZ 内で調査中の海保測量船に中止要求…日本政府が抗議

〈2009-081508〉	2020.08.15	讀賣新聞:（Yahoo）	米とポーランド、防衛協力強化の協定に署名…在独米軍の一部再配置へ
〈2009-081507〉	2020.08.15	Focus 台湾:（Yahoo）	高雄市長補選、与党・民進党の陳其邁氏が圧勝／台湾
〈2009-081506〉	2020.08.15	日経新聞	米、核軍縮でロシアとの合意先行検討　中国に圧力
〈2009-081505〉	2020.08.15	共同通信:（Yahoo）	尖閣 30 カイリへ進入禁止、中国　休漁明け漁船に、摩擦回避か
〈2009-081504〉	2020.08.15	AFP ＝時事:（Yahoo）	台湾、F16 戦闘機の購入契約締結 中国の反発必至
〈2009-081503〉	2020.08.15	時事通信:（Yahoo）	米空母、南シナ海で訓練
〈2009-081502〉	2020.08.15	日経新聞:（Yahoo）	ベラルーシ、拘束の雇い兵 32 人をロシアに引き渡し
〈2009-081501〉	2020.08.15	ロイタ通信:（Yahoo）	米、イランのタンカー 4 隻拿捕　ベネズエラへの燃料輸送を阻止
〈2009-081409〉	2020.08.14	C4ISR net	Army buys $189M counter drone system but already has plans to replace it
〈2009-081408〉	2020.08.14	Jane's 360	MBDA, Lockheed Martin submit final proposal for German TLVS requirement
〈2009-081407〉	2020.08.14	Jane's 360	South Korea highlights unmanned systems interest in latest defence spending plan
〈2009-081406〉	2020.08.14	日経新聞	機密共有「ファイブ・アイズ」と連携意欲　河野防衛相
〈2009-081405〉	2020.08.14	Taiwan News	US spy plane spotted over northern Taiwan
〈2009-081404〉	2020.08.14	時事通信:（Yahoo）	米国製無人機、調達中止も　政府、コスト増懸念で再検討　グローバルホーク 3 機
〈2009-081403〉	2020.08.14	讀賣新聞:（Yahoo）	中国軍、インド側カシミールに「兵士滞在用の小屋」建造か
〈2009-081402〉	2020.08.14	NHK	ギリシャとトルコ 地中海に艦艇を派遣 緊張高まる
〈2009-081401〉	2020.08.14	時事通信:（Yahoo）	イスラエル、UAE 国交正常化　トランプ氏が合意発表
〈2009-081310〉	2020.08.13	Breaking Defense	IBCS: Army missile defense passes most complex test yet
〈2009-081309〉	2020.08.13	Defense News	Hungary plunks down $1 billion for new air defenses
〈2009-081308〉	2020.08.13	Defense News	India announces ban on 101 imported arms. Who benefits, and who loses out?
〈2009-081307〉	2020.08.13	Jane's 360	First Supply-class AOR for Royal Australian Navy completes sea trials
〈2009-081306〉	2020.08.13	Jane's 360	France reinforces military presence in Eastern Mediterranean
〈2009-081305〉	2020.08.13	時事通信:（Yahoo）	中国軍、台湾海峡で演習　米厚生長官の訪問けん制
〈2009-081304〉	2020.08.13	中央日報:（Yahoo）	中国、南シナ海の島に初めて爆撃機配備
〈2009-081303〉	2020.08.13	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾、2021 年に防衛支出を 10.2%拡大へ
〈2009-081302〉	2020.08.13	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコとギリシャ、対話で解決目指す　地中海エネルギー探査問題
〈2009-081301〉	2020.08.13	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾、米国と機雷・巡航ミサイル購入巡り交渉＝駐米代表
〈2009-081206〉	2020.08.12	Air Force Times	B-2s deploy to Diego Garcia
〈2009-081205〉	2020.08.12	C4ISR net	Navy completes first flight test of new jamming pod
〈2009-081204〉	2020.08.12	Jane's 360	India operationally deploys two LCH prototypes near disputed border with China
〈2009-081203〉	2020.08.12	共同通信:（Yahoo）	人工衛星群活用し新型兵器に対処　政府、米とも連携方針
〈2009-081202〉	2020.08.12	中央日報:（Yahoo）	日本、インドなど 4 ヵ国に防衛装備輸出推進
〈2009-081201〉	2020.08.12	WoW! Kortea:（Yahoo）	日本、ベトナムに「哨戒艇 6 隻を支援」…南シナ海への介入を示唆＝韓国報道
〈2009-081107〉	2020.08.11	Breaking Defense	DoD Drafts Guidelines For Laser Design
〈2009-081106〉	2020.08.11	Stars & Stripes	Guam-based bomber trains with Japanese fighters, Reagan strike group near Japan
〈2009-081105〉	2020.08.11	Defense News	Serbia considers buying Chinese missiles despite US warning
〈2009-081104〉	2020.08.11	Military Times	Stryker deployment to Black Sea will bolster NATO's eastern flank
〈2009-081103〉	2020.08.11	南日本新聞:（Yahoo）	馬毛島は「南西防衛の要」 防衛相が地元理解求める
〈2009-081102〉	2020.08.11	産経新聞	トルコ、東地中海で海底探査再開　　ギリシャ「違法」と反発
〈2009-081101〉	2020.08.11	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国軍、原子力潜水艦開発を示唆
〈2009-081003〉	2020.08.10	WoW! Korea:（Yahoo）	米長官と台湾総統との会談の日、中国戦闘機が台湾海峡の「“中間線”を越えた」
〈2009-081002〉	2020.08.10	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮の長距離砲に備え迎撃能力強化　軽空母建造にも着手＝韓国国防中期計画
〈2009-081001〉	2020.08.10	時事通信:（Yahoo）	尖閣行き「当局の指示次第」　中国漁民、東シナ海出漁準備
〈2009-080906〉	2020.08.09	Military Times	Russia warns it will see any incoming missile as nuclear
〈2009-080905〉	2020.08.09	産経新聞:（Yahoo）	敵基地攻撃に長射程ミサイル　政府検討　島嶼防衛用を転用
〈2009-080904〉	2020.08.09	Focus 台湾:（Yahoo）	森元首相、蔡総統と会談 李登輝氏弔問は安倍首相の意向／台湾
〈2009-080903〉	2020.08.09	讀賣新聞:（Yahoo）	中国公船 4 隻、尖閣諸島の領海に侵入…7 月 14 日以来
〈2009-080902〉	2020.08.09	時事通信:（Yahoo）	中国漁船団の動向注視　尖閣、操業解禁を警戒　情報収集、日米で連携
〈2009-080901〉	2020.08.09	日経新聞	日本主催でサイバー演習　米欧 ASEAN とインフラ防衛
〈2009-080802〉	2020.08.08	CNN:（Yahoo）	南シナ海の現状変更を試みる中国、「高い代償」支払う可能性　河野防衛相
〈2009-080801〉	2020.08.08	産経新聞:（Yahoo）	米国務長官、日米豪印 4 ヵ国協議の年内開催を確認　印比外相と電話会談
〈2009-080707〉	2020.08.07	Jane's 360	South Korea unveils indigenous AESA radar prototype for KF-X fighter
〈2009-080706〉	2020.08.07	Defense News	Alaska-based long-range ballistic missile defense radar fielding delayed by a year
〈2009-080705〉	2020.08.07	NHK	スリランカ議会選挙 親中政党勝利で中印の影響力争い激化か
〈2009-080704〉	2020.08.07	産経新聞:（Yahoo）	馬毛島の基地計画案公表　滑走路２本を新設　米軍 FCLP も実施
〈2009-080703〉	2020.08.07	時事通信:（Yahoo）	エジプト・ギリシャ、EEZ 画定でトルコけん制　東地中海で対立
〈2009-080702〉	2020.08.07	時事通信:（Yahoo）	中国、「空母キラー」で米けん制　東風 26 ミサイルの発射訓練開始
〈2009-080701〉	2020.08.07	ロイタ通信:（Yahoo）	米、台湾への大型ドローン販売で交渉　米中対立さらに激化も
〈2009-080602〉	2020.08.06	Stars & Stripes	US mulls moving troops from Germany to Romania, Baltics and Poland, Esper says
〈2009-080601〉	2020.08.06	中央日報:（Yahoo）	韓国国防長官「極超音速ミサイルを 3 年以内に開発」
〈2009-080505〉	2020.08.05	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾が自主建造した高速機雷敷設艦、初号艦が進水式
〈2009-080504〉	2020.08.05	時事通信:（Yahoo）	中国の強襲揚陸艦が試験航海　21 年にも就役
〈2009-080503〉	2020.08.05	時事通信:（Yahoo）	米閣僚、6 年ぶり台湾訪問へ　総統と会談、中国の反発必至
〈2009-080502〉	2020.08.05	朝鮮日報:（Yahoo）	3 万トン級輸送艦に F35B ステルス機搭載…韓国型軽空母を公式に推進
〈2009-080501〉	2020.08.05	毎日新聞	陸自、「海」「空」任務も　施設整備・通信・警備、相互協力拡充へ
〈2009-080410〉	2020.08.04	Defense News	MDA pauses defensive hypersonic missile design to refocus plan
〈2009-080409〉	2020.08.04	Breaking Defense	Troops to test AFRL's THOR drone killer this fall
〈2009-080408〉	2020.08.04	Breaking Defense	Army starts construction on prototype lasers
〈2009-080407〉	2020.08.04	Stars & Stripes	Netanyahu warns Hezbollah after Israeli strike in Syria
〈2009-080406〉	2020.08.04	讀賣新聞:（Yahoo）	北の核「小型化実現の可能性」、国連専門家パネルが中間報告書
〈2009-080405〉	2020.08.04	産経新聞:（Yahoo）	強まる日本のファイブアイズ参加論　情報保護が壁
〈2009-080404〉	2020.08.04	共同通信:（Yahoo）	比、南シナ海合同演習の参加禁止　大統領、米中対立と距離か
〈2009-080403〉	2020.08.04	時事通信:（Yahoo）	河野防衛相、尖閣周辺「自衛隊も行動」
〈2009-080402〉	2020.08.04	時事通信:（Yahoo）	「ミサイル阻止力」提言了承　自民
〈2009-080401〉	2020.08.04	時事通信:（Yahoo）	ポーランドに 1000 人追加配備　米軍
〈2009-080304〉	2020.08.03	Defense News	Lockheed dives into next-generation missile defense interceptor competition
〈2009-080303〉	2020.08.03	Defense News	Raytheon and Rafael to build Iron Dome in US
〈2009-080302〉	2020.08.03	毎日新聞:（Yahoo）	自衛隊と米軍、統合運用連携へ共同研究　宇宙やサイバー念頭に
〈2009-080301〉	2020.08.03	朝鮮日報:（Yahoo）	1 隻当たり 1.3 兆ウォン、韓国海軍初のステルス駆逐艦 6 隻を建造へ
〈2009-080206〉	2020.08.02	共同通信:（Yahoo）	中国に核ミサイル早期警戒網か　「着弾前に核で反撃」と専門家
〈2009-080205〉	2020.08.02	産経新聞:（Yahoo）	中国、漁船群の尖閣領海侵入を予告　「日本に止める資格ない」
〈2009-080204〉	2020.08.02	時事通信:（Yahoo）	中国公船、接続水域出る　過去最長 111 日航行　沖縄・尖閣沖
〈2009-080203〉	2020.08.02	讀賣新聞:（Yahoo）	横須賀帰港の米空母「ロナルド・レーガン」、異例の即日出港
〈2009-080202〉	2020.08.02	日刊工業新聞:（Yahoo）	ソフトバンク傘下の無人航空機、成層圏空域でのテストフライトへ
〈2009-080201〉	2020.08.02	産経新聞:（Yahoo）	尖閣領海侵入時にミサイル艇展開　中国軍が海警局と連動
〈2009-080102〉	2020.08.01	共同通信:（Yahoo）	比、ワクチンで領有権棚上げ？　中国の海洋進出勢いづける恐れ
〈2009-080101〉	2020.08.01	朝鮮日報:（Yahoo）	中国たたきの先頭に立つファイブ・アイズがシックス・アイズに拡大？
〈2009-080020〉	2020.08	International Defence Review	Fast track: US accelerates hypersonic weapon prototyping
〈2009-080019〉	2020.08	International Defence Review	Cold Warrior: The T-80BVM main battle tank enters service in the Arctic
〈2009-080018〉	2020.08	International Defence Review	Airborne protectors: Self-protection suits advance for growing threats

<2009-080017>	2020.08	International Defence Review	Northern exposure: MoD Hebrides Range expands its repertoire
<2009-080016>	2020.08	International Defence Review	5G force: Armed force prepare to operate on an increasingly crowded spectrum
<2009-080015>	2020.08	International Defence Review	Face the future: Saab introduces GaN AESA technology to fighter radar family
<2009-080014>	2020.08	International Defence Review	USN confirms XLUUV will deploy Hammerjead mine
<2009-080013>	2020.08	International Defence Review	UK reveals 'swarming drone' development progress
<2009-080012>	2020.08	International Defence Review	Hanwha Systems launches USV teaming development
<2009-080011>	2020.08	International Defence Review	Exquadrum, Dynetics mature rocket propulsion solution for OpFires
<2009-080010>	2020.08	International Defence Review	Turkey unveils turbojet engine for anti-ship missile
<2009-080009>	2020.08	International Defence Review	Sweeden qualifies new IRIS-T-SLS MGBADS
<2009-080008>	2020.08	International Defence Review	MBDA reaidies Brimstone for MQ-9B Protector firing trials in 2022
<2009-080007>	2020.08	International Defence Review	US Navy prepares for AARGM-ER live-firing trials
<2009-080006>	2020.08	International Defence Review	GDLS to receive US Army 'sole source' production contract for IM-SHORAD
<2009-080005>	2020.08	International Defence Review	Ukraie grows EW capability to address Russian in Donbass
<2009-080004>	2020.08	International Defence Review	Thales produces new compact antenna for Vigile D ESM
<2009-080003>	2020.08	International Defence Review	Belarus locallises 9K33 Osa air-defence system modernisation
<2009-080002>	2020.08	International Defence Review	EDA readies smart textile for operational testing
<2009-080001>	2020.08	International Defence Review	Pentagon silicits progpsals for new hypersonic advanced warning system
<2009-072912>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	Phoenix rising
<2009-072911>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	STOVL shipmate: F-35B offers renaissance for carrier aviation
<2009-072910>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	China test-fires new air-to-surface missie from helo
<2009-072909>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	Boeing conducts end-to-end autonomous flight trials
<2009-072908>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	India to acquire lightweight AFVs to deploy in Himalayas
<2009-072907>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	Armenia claims Azerbaijiani UAV kills
<2009-072906>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	EU leader's budget deal; savages union's defence and military support initiatives
<2009-072905>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	.... while officially terminating Open Skies recapitalisation effort ahead of treaty exit
<2009-072904>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	US Air Force to map future Eagle capability upgrades....
<2009-072903>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	Chinese air activity, land reclamation continues at Woody Island in the SCS
<2009-072902>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	North Korea aiming to build nuclear-capable missiles that can defeat BMD systems
<2009-072901>	2020.07.29	Jane's Defence Weekly	Sweeden firm up FCAS accord with UK, but no commitment on Tempest
<2009-072707>	2020.07.27	Aviation Week & ST	Arrow 4.0
<2009-072706>	2020.07.27	Aviation Week & ST	Defense Ministry wants Japan's next fighter flying in 2028
<2009-072705>	2020.07.27	Aviation Week & ST	F-35 propulsion upgrade moves forward despite uncertainty
<2009-072704>	2020.07.27	Aviation Week & ST	Future shock
<2009-072703>	2020.07.27	Aviation Week & ST	Tempest goes trilateral
<2009-072702>	2020.07.27	Aviation Week & ST	A 'big idea'
<2009-072701>	2020.07.27	Aviation Week & ST	Weight expectations
<2009-072215>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Steamroller to stiletto
<2009-072214>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Eastern challenge
<2009-072213>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Seoul launches core technology guidelines
<2009-072212>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Washington approvews recertification of Taiwan's PAC-3 air+defence missiles
<2009-072211>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Philippins commissions its first José Rizal-class frigate
<2009-072210>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	JGSDF receives first MV-22 Osprey tiltrotor aircraft
<2009-072209>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Tokyo may build two more Aegis destroyers
<2009-072208>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Russian Navy updates Project 1155 ASW firgates
<2009-072207>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	US emergency deployment readiness exercise to round off 'Defender-Europe 20'
<2009-072206>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	USAF contracts Boeing to deliver first F-15EX aircraft
<2009-072205>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	US aligns ots SCS policy with PCA ruling
<2009-072204>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	US approves sale of 105 F-35s to Japan
<2009-072203>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	UK officials highlit challenges of ops in Eastern Med
<2009-072202>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	Japan warns of Beijing's 'attempt to expand its influence' amid Covid-19 pandemic
<2009-072201>	2020.07.22	Jane's Defence Weekly	UK signs for first three Prot Protector UAVs
<2009-071512>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	Pacifying pivot
<2009-071511>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	India release updated defence offset policy
<2009-071510>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	UAE K9 howitzer acquisition frozen under arms embargo
<2009-071509>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	Turkish air defence defeated in Libya
<2009-071508>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	KHI to develop new MPHS for JGSDF
<2009-071507>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	Japan's GSDF to establish new EW unit
<2009-071506>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	Polish 18th Mechanised Division achives IOC
<2009-071505>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	Russia to move more MiG-31s to Kamchatka
<2009-071504>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	AVX Aircraft studying coaxial and tiltrotor capability for US Army's FLRAA contest
<2009-071503>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	....while production of new Japanese fighter to start in FY2031
<2009-071502>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	First KF-X protorype to be rolled out in April 2021....
<2009-071501>	2020.07.15	Jane's Defence Weekly	Sweeden prepares for next-gen fihgter
<2009-071303>	2020.07.13	Aviation Week & ST	U.S.Air Force launchew fielding plan for Skyborg weapons
<2009-071302>	2020.07.13	Aviation Week & ST	Spanish onboarding builds Future Combat Air System momentum
<2009-071301>	2020.07.13	Aviation Week & ST	Tempest's global push
<2009-070814>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Gathering storm
<2009-070813>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Australia details long-tern funding plans for defence
<2009-070812>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	IAI Drone Guard gets guard drones
<2009-070811>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Saudi spokesman accuses Iran of arming AQAP jihadists
<2009-070810>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	RNZN welcomes new fleet support vessel
<2009-070809>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	South Korea to begin mass-producing new SPAAG system
<2009-070808>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Seoul orders new air surveillance radars
<2009-070807>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Philippine Air Force expects delivery of final six Hermes 900 UAVs this year
<2009-070806>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Japan begins refitting first of two Izumo-class carriers to support F-35B operations
<2009-070805>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	India deploys additional equipment to LoAC
<2009-070804>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	....and orders 20 TA-50 Block 2 training/light attack aircraft
<2009-070803>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	South Korea approves plan to acquire more AEW&C and SIGINT platforms....
<2009-070802>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Airbus contracted to provide E-Scan radars for German and Sapnish Eurofighters
<2009-070801>	2020.07.08	Jane's Defence Weekly	Australia shifts defence posture focus, boosts capability expenditure
<2009-070113>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	Sky sentinels
<2009-070112>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	South Korea, Singapore to expand technology collaboration
<2009-070111>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	Turkey deploys Hisar-O SAM to Syria
<2009-070110>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	CENTCOM commander says Iran could be re-escalating
<2009-070109>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	Iran tests SAM system on ship
<2009-070108>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	Houthis claim cruise missile attack on Saudi Arabia
<2009-070107>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	South Korea's ADD to study possible upgrades for FA-50 light attack aircraft
<2009-070106>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	Number of Chinese vessels near disputed Senkaku/Diaoyu islands hits record high
<2009-070105>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	Lithuania receives NASAMS systems
<2009-070104>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	India, China agree to 'disengage' armies from several positions along sisputed border

<2009-070103>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	UK may not upgrade all F-35Bs to Block 4 standard
<2009-070102>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	IAF fast-tracks procurement of MiG-29 and Su-30 fighters
<2009-070101>	2020.07.01	Jane's Defence Weekly	Russia prepares for extended stay at Al-Jufrah following P-12/18 radar installation
<2009-060104>	2020.06.01	Aviation Week & ST	U.S. Air Force moves put 1,000 engine up for grabs
<2009-060103>	2020.06.01	Aviation Week & ST	Reaching out
<2009-060102>	2020.06.01	Aviation Week & ST	Autonomous technology prompts ethical calling for German FCAS
<2009-060101>	2020.06.01	Aviation Week & ST	Autonomy in orbit

2010 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2010-093007〉	2020.09.30	Air Force Times	B-1s cross the North Pole to train with Norwegians
〈2010-093006〉	2020.09.30	Jane's 360	Japan pushes forward with JNAAM co-development
〈2010-093005〉	2020.09.30	毎日新聞:（Yahoo）	防衛省、宇宙・サイバー強化へ　概算要求で過去最大 5 兆 4898 億円
〈2010-093004〉	2020.09.30	テレ朝 News:（Yahoo）	中国軍が香港で海空合同軍事訓練　摩天楼前に艦船も
〈2010-093004〉	2020.09.30	ロイタ通信:（Yahoo）	日本の防衛費、過去最大 5 兆 4900 億円を要求　長射程の攻撃力を強化
〈2010-093002〉	2020.09.30	NNA:（Yahoo）	クラーク空港の接続道路、工事入札を開始
〈2010-093001〉	2020.09.30	AFP ＝時事:（Yahoo）	アルメニア、トルコ戦闘機が自国機撃墜と主張 ナゴルノカラバフ衝突
〈2010-092907〉	2020.09.29	Inside Defense	MDA launching second counter-hypersonic project, adding sea-based interceptor for terminal defense
〈2010-092906〉	2020.09.29	Jane's 360	IRGC announces longer-range anti-ship ballistic missile
〈2010-092905〉	2020.09.29	日経新聞	米国とモルディブの防衛協力、インドにも利
〈2010-092904〉	2020.09.29	朝日新聞:（Yahoo）	ロシア、北方領土で軍事演習　日ロ首脳初電話会談当日に
〈2010-092903〉	2020.09.29	テレ朝 News:（Yahoo）	台湾侵攻を想定か…中国が軍事訓練　街並み忠実再現
〈2010-092902〉	2020.09.29	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮の武器輸出会社がイランで活動継続　国連報告書
〈2010-092901〉	2020.09.29	時事通信:（Yahoo）	アルメニアの「占領」が元凶　ナゴルノ紛争でトルコ大統領
〈2010-092806〉	2020.09.28	Inside Defense	MDA granted Boeing an extension to demonstrate power on 100-kilowatt laser project
〈2010-092805〉	2020.09.28	Stars & Stripes	US F-16s join allies in policing skies above Bulgaria
〈2010-092804〉	2020.09.28	時事通信:（Yahoo）	「傭兵」撤収を要求　トルコ国防相、アルメニアに
〈2010-092803〉	2020.09.28	TBS News:（Yahoo）	アルメニアとアゼルバイジャン、係争地の軍事衝突で数百人死亡か
〈2010-092802〉	2020.09.28	News Week:（Yahoo）	中国漁船団は世界支配の先兵
〈2010-092801〉	2020.09.28	時事通信:（Yahoo）	米、敵対行為の即時停止要求　アルメニア、アゼルバイジャン衝突
〈2010-092703〉	2020.09.27	Focus 台湾:（Yahoo）	カリブ海 3 ヵ国、台湾支持を表明＝国連一般討論演説
〈2010-092702〉	2020.09.27	産経新聞	アゼルバイジャンとアルメニア、紛争地めぐり大規模衝突　複数が死傷
〈2010-092701〉	2020.09.27	時事通信:（Yahoo）	係争地で大規模戦闘、複数の死者　アルメニアとアゼルバイジャン
〈2010-092604〉	2020.09.26	時事通信:（Yahoo）	中国、28 日に南シナ海で演習　米・台湾に挑発継続
〈2010-092603〉	2020.09.26	琉球新報:（Yahoo）	海保、尖閣警備強化へ 41 億円の増額求める　来年度概算要求
〈2010-092602〉	2020.09.26	琉球新報:（Yahoo）	空自、恩納と知念に PAC3 導入　弾道ミサイルに対処
〈2010-092601〉	2020.09.26	毎日新聞:（Yahoo）	ウクライナで軍輸送機墜落　軍学生ら 22 人死亡　着陸失敗か
〈2010-092508〉	2020.09.25	Inside Defense	MDA advancing work on high-powered microwave for hypersonic defense
〈2010-092507〉	2020.09.25	Stars & Stripes	Three Army brigades will deploy to Europe, South Korea and Afghanistan
〈2010-092506〉	2020.09.25	Defense News	The Pentagon is eyeing a 500-ship Navy, documents reveal
〈2010-092505〉	2020.09.25	南日本放送:（Yahoo）	鹿児島県十島村・臥蛇島で日米共同訓練　10 月から 11 月
〈2010-092504〉	2020.09.25	時事通信:（Yahoo）	日本支援事業に中止指示　スリランカの親中派政権
〈2010-092503〉	2020.09.25	Afro:（Yahoo）	「ロシアの裏庭に降下」　英陸軍ウクライナで降下訓練
〈2010-092502〉	2020.09.25	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍機、台湾の防空識別圏に再度進入 16 日以降 7 回目
〈2010-092501〉	2020.09.25	ロイタ通信:（Yahoo）	米英加、ベラルーシ制裁を検討　25 日に発動も＝関係筋
〈2010-092406〉	2020.09.24	Stars & Stripes	31st Fighter Wing hones skills during exercise with NATO allies in Bulgaria
〈2010-092405〉	2020.09.24	Defense News	Boeing assembles team to bid for next-gen missile defense interceptor
〈2010-092404〉	2020.09.24	時事通信:（Yahoo）	イージス代替、迎撃専用艦が軸　洋上運用 3 案、与党に提示　技術面検証へ・政府
〈2010-092403〉	2020.09.24	中央日報:（Yahoo）	文大統領の終戦宣言に「米国の立場とこれほど大きく外れた演説見たことない」
〈2010-092402〉	2020.09.24	長崎新聞:（Yahoo）	水陸連隊　五島市も誘致　市長表明、防衛相に要望書
〈2010-092401〉	2020.09.24	讀賣新聞:（Yahoo）	イージスアショア代替、「洋上案」軸に検討へ…商船・護衛艦など 3 案
〈2010-092306〉	2020.09.23	Stars & Stripes	Duterte gets tough on China, leans back to old ally America
〈2010-092305〉	2020.09.23	Marine Times	Corps to launch 3-year Marine Littoral Regiment experiment using Hawaii Marines
〈2010-092304〉	2020.09.23	Defense News	Great power competition heats up in the thawing Arctic, and the US must respond
〈2010-092303〉	2020.09.23	TBS news:（Yahoo）	ロシア軍 8 万人大規模軍事演習、ベラルーシや中国など 6 か国も参加
〈2010-092302〉	2020.09.23	NHK	ミサイル防衛装備の洋上配備「合理的でない」　米側が指摘
〈2010-092301〉	2020.09.23	共同通信:（Yahoo）	ロシア、宇宙軍拡禁止条約を提案　新安保体制構築に向け
〈2010-092206〉	2020.09.22	C4ISR net	Space Force and NASA focused on cislunar space in new agreement
〈2010-092205〉	2020.09.22	産経新聞:（Yahoo）	サイバー戦の精鋭隊員養成　防衛省、予算概算要求に経費計上
〈2010-092204〉	2020.09.22	Focus 台湾:（Yahoo）	ロシア軍艦 3 隻、台湾東部の海域を通過 国軍「基地に戻るため」との見方
〈2010-092203〉	2020.09.22	時事通信:（Yahoo）	ベラルーシ制裁、決定できず　反政権派候補は支援要請　EU
〈2010-092202〉	2020.09.22	Focus 台湾:（Yahoo）	中間線の否定は「台湾海峡の現状破壊」 呉外相、中国外務省に反発
〈2010-092201〉	2020.09.22	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍機、台湾の防空識別圏に進入 今月 16 日以来 4 回目
〈2010-092106〉	2020.09.21	朝鮮日報:（Yahoo）	THAAD・パトリオットそこのけそこのけ、北ミサイルを上昇段階で迎撃
〈2010-092105〉	2020.09.21	中央日報:（Yahoo）	北朝鮮、イランと長距離ミサイルプロジェクト協力再開…米国が制裁へ
〈2010-092104〉	2020.09.21	東亞日報	韓米連合軍司令官「戦作権の来年の移管は困難」
〈2010-092103〉	2020.09.21	時事通信:（Yahoo）	米中、太平洋で「陣取り合戦」　パラオ、米軍基地建設を要請
〈2010-092102〉	2020.09.21	朝日新聞:（Yahoo）	「電磁波戦」部隊、沖縄に新設へ　対中国を念頭に検討
〈2010-092101〉	2020.09.21	日経新聞	防衛予算、過去最大の 5.4 兆円超　21 年度概算要求
〈2010-092004〉	2020.09.20	産経新聞:（Yahoo）	電子戦部隊、東京に司令部　部隊新設も　防衛省、中露に対抗
〈2010-092003〉	2020.09.20	AFP ＝時事:（Yahoo）	インド、ヒマラヤにトンネル建設 係争地で中国に対抗
〈2010-092002〉	2020.09.20	聯合ニュース	北朝鮮外務省　迎撃専用の艦建造推進で日本非難
〈2010-092001〉	2020.09.20	産経新聞:（Yahoo）	政府のアショア代替策は「洋上案」に、24 日に与党に説明、年末までに最終結論
〈2010-091904〉	2020.09.19	讀賣新聞:（Yahoo）	中国軍戦闘機や爆撃機など 19 機、台湾の防空識別圏に進入
〈2010-091903〉	2020.09.19	AFP ＝時事:（Yahoo）	シリア北東部で米軍増強、ロシア軍との緊張受け
〈2010-091902〉	2020.09.19	時事通信:（Yahoo）	日米豪印、来月東京で外相会談　中国攻勢に対抗　菅首相も面会調整
〈2010-091901〉	2020.09.19	ロイタ通信:（Yahoo）	国連、ベラルーシ情勢の監視強化で合意
〈2010-091809〉	2020.09.18	Stars & Stripes	Indo-Pacific Command leader underscores need for stronger missile defense on Guam
〈2010-091808〉	2020.09.18	Stars & Stripes	Kosovo awards Trump with Order of Freedom for peace efforts
〈2010-091807〉	2020.09.18	Stars & Stripes	Russian military says US flights near Crimea fuel tensions
〈2010-091806〉	2020.09.18	Defense News	Short-range air defense is making a comeback
〈2010-091805〉	2020.09.18	台湾英文新聞	US wants to sell long-range missiles to Taiwan
〈2010-091804〉	2020.09.18	産経新聞:（Yahoo）	中国軍機 8 機以上が台湾海峡中間線越す　過去最多
〈2010-091803〉	2020.09.18	ロイタ通信:（Yahoo）	ベラルーシ大統領、ポーランド・リトアニアとの国境閉鎖を表明
〈2010-091802〉	2020.09.18	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾海峡付近で軍事演習を実施＝中国
〈2010-091801〉	2020.09.18	ロイタ通信:（Yahoo）	欧州議会、ベラルーシの大統領選結果認めず
〈2010-091704〉	2020.09.17	Breaking Defense	Lockheed aims for laser on fighter by 2025
〈2010-091703〉	2020.09.17	時事通信:（Yahoo）	防衛費、GDP 比 2%以上に　米長官が同盟国に要請、対中国で
〈2010-091702〉	2020.09.17	ロイタ通信:（Yahoo）	中国軍との対立続くインド東部ラダック、冬を前に大量の物資搬入
〈2010-091701〉	2020.09.17	ロイタ通信:（Yahoo）	中国の対潜哨戒機、台湾の防空識別圏に侵入　米高官の訪台控え
〈2010-091607〉	2020.09.16	Stars & Stripes	Japan is building an expeditionary air force, with help from the US military
〈2010-091606〉	2020.09.16	Defense News	Amid Pacific naval arms race, US defense chief pledges billions of dollars more for ships
〈2010-091605〉	2020.09.16	Jane's 360	Malaysia evaluates options for second batch of Littoral Mission Ships
〈2010-091604〉	2020.09.16	Jane's 360	AFA 2020: US Air Force flies Next-Generation Air Dominance flight demonstrator
〈2010-091603〉	2020.09.16	中央日報:（Yahoo）	ハンファシステム、韓国型次期駆逐艦戦闘体系開発を本格化

〈2010-091602〉	2020.09.16	時事通信:（Yahoo）	ガザからロケット弾　正常化に抵抗か、2人負傷　イスラエル
〈2010-091601〉	2020.09.16	時事通信:（Yahoo）	ベラルーシで 10 月、6ヵ国軍演習　ロシア
〈2010-091513〉	2020.09.15	Inside Defense	Air Force confirms it has flown NGAD demonstrator
〈2010-091512〉	2020.09.15	C4ISR net	Army to award contract for GPS alternative by end of September
〈2010-091511〉	2020.09.15	Jane's 360	Boeing fires up 'loyal wingman' engine ahead of flight trials
〈2010-091510〉	2020.09.15	Jane's 360	AFA 2020: General Atomics announces new ISR/strike UAV
〈2010-091509〉	2020.09.15	讀賣新聞:（Yahoo）	中国のロケット、台湾上空を縦断…挑発目的で飛行軌道設定か
〈2010-091508〉	2020.09.15	NHK	海上自衛隊 訓練に潜水艦の追加派遣 事前公表は異例の対応
〈2010-091507〉	2020.09.15	時事通信:（Yahoo）	「艦隊情報群」を来月編成　電磁波分析強化へ　海自
〈2010-091506〉	2020.09.15	聯合ニュース:（Yahoo）	韓国政府　K9 自走砲エンジンの国産化推進
〈2010-091505〉	2020.09.15	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、「印との国境係争地でケーブル敷設」報道を否定
〈2010-091504〉	2020.09.15	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、国境係争地帯で光ケーブル敷設　通信網増強＝インド政府筋
〈2010-091503〉	2020.09.15	テレ朝 news:（Yahoo）	プーチン氏　ベラルーシを全面支援　首脳会談で約束
〈2010-091502〉	2020.09.15	時事通信:（Yahoo）	ベラルーシ国境の治安部隊撤退　ロシア、首脳会談で合意
〈2010-091501〉	2020.09.15	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、中国に「利用されず」　首脳会談で公平な貿易関係要求
〈2010-091404〉	2020.09.14	Jane's 360	Armenia-Azerbaijan territorial dispute remains critical flashpoint
〈2010-091403〉	2020.09.14	日経新聞	中国公船が EEZ 進入 インドネシア海保が退去要求
〈2010-091402〉	2020.09.14	時事通信:（Yahoo）	年末にも新空母進水　電磁カタパルト搭載観測　中国報道
〈2010-091401〉	2020.09.14	東京新聞	オマーンが正常化合意「歓迎」　地域和平へ「具体的な一歩」
〈2010-091301〉	2020.09.13	時事通信:（Yahoo）	対トルコ、軍備増強　仏から戦闘機、総兵力拡充　ギリシャ
〈2010-091202〉	2020.09.12	AFPBB:（Yahoo）	イラン海軍、中東の要衝ホルムズ海峡付近で軍事演習
〈2010-091201〉	2020.09.12	共同通信:（Yahoo）	バーレーンも国交正常化　対イスラエル、改善進む
〈2010-091107〉	2020.09.11	Inside Defense	Northrop, Raytheon pitch NGI proposal that stresses incumbency backed by innovation
〈2010-091106〉	2020.09.11	Stars & Stripes	Air Force B-1 bombers fly over East Siberian Sea in latest US show of force
〈2010-091105〉	2020.09.11	おたくま新聞:（Yahoo）	アメリカ海兵隊 F-35B がイギリスに展開　空母クイーン・エリザベスで運用予定
〈2010-091104〉	2020.09.11	時事通信:（Yahoo）	ミサイル阻止「年末までに方策」　敵基地攻撃、明記せず　退陣直前に異例談話・首相
〈2010-091103〉	2020.09.11	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾東部海域に米中の艦船が相次いで出現 国防部「把握している」
〈2010-091102〉	2020.09.11	時事通信:（Yahoo）	中ロとイランからサイバー攻撃　米大統領選狙う　マイクロソフト
〈2010-091101〉	2020.09.11	時事通信:（Yahoo）	EU 南部諸国、トルコに制裁警告　東地中海の資源開発めぐり
〈2010-091006〉	2020.09.10	共同通信:（Yahoo）	台湾防空圏に中国軍機多数　進入、異例の 40 回以上か
〈2010-091005〉	2020.09.10	時事通信:（Yahoo）	南シナ海情勢、中国に「懸念」　ASEAN 外相会議が声明
〈2010-091004〉	2020.09.10	産経新聞:（Yahoo）	日印が ACSA 締結　両首脳が電話会談で歓迎
〈2010-091003〉	2020.09.10	おたくま新聞:（Yahoo）	海上自衛隊の護衛艦 2 隻　太平洋で米韓豪との共同訓練を開始
〈2010-091002〉	2020.09.10	ロイタ通信:（Yahoo）	中国戦闘機、2 日連続で台湾の防空識別圏に侵入　台湾は緊急発進
〈2010-091001〉	2020.09.10	産経新聞:（Yahoo）	イラク駐留米軍、3000 人に縮小　米司令官発表
〈2010-090905〉	2020.09.09	Defense News	Northrop wins US Air Force's contest for next-gen ICBMs
〈2010-090904〉	2020.09.09	Jane's 360	South Korea to begin series production of locally developed 120 mm self-propelled mortar system
〈2010-090903〉	2020.09.09	Focus 台湾:（Yahoo）	複数の中国軍機が台湾南西の空域に進入 国防部「厳正に非難」
〈2010-090902〉	2020.09.09	産経新聞:（Yahoo）	イラン、新たに核関連施設建造　「破壊工作」受け
〈2010-090901〉	2020.09.09	AFP ＝時事:（Yahoo）	台湾総統、域内安保で「同盟」呼び掛け 中国に対抗
〈2010-090811〉	2020.09.08	Breaking Defense	Army seeks new mid-range missile prototype by 2023
〈2010-090810〉	2020.09.08	Breaking Defense	US, NATO warships exercise off Russia's Arctic coast
〈2010-090809〉	2020.09.08	Breaking Defense	Navy awards study contracts on Large Unmanned Ship - as Congress watches closely
〈2010-090808〉	2020.09.08	C4ISR net	America should integrate a strike capability with its missile defense systems
〈2010-090807〉	2020.09.08	時事通信:（Yahoo）	ロシア、仲介の用意　トルコ・キプロス対立
〈2010-090806〉	2020.09.08	ロイタ通信:（Yahoo）	フーシ派がサウジの空港をドローン攻撃、有志連合は攻撃阻止と表明
〈2010-090805〉	2020.09.08	中央日報:（Yahoo）	インドネシア、韓国との次世代戦闘機開発を決めたが…他国に注目
〈2010-090804〉	2020.09.08	ロイタ通信:（Yahoo）	インド、国境の威嚇射撃は中国側によるものと反論
〈2010-090803〉	2020.09.08	ロイタ通信:（Yahoo）	中印国境地帯でインド軍が威嚇射撃、中国が非難
〈2010-090802〉	2020.09.08	時事通信:（Yahoo）	セルビアとコソボ、EU 加盟「最優先」　関係正常化協議で確認
〈2010-090801〉	2020.09.08	時事通信:（Yahoo）	ドイツ政府、日本との哨戒機開発に慎重　認証取得で海自 P1 不利に
〈2010-090710〉	2020.09.07	Jane's 360	DARPA, USAF prepare to fly HAWC variants later this year
〈2010-090709〉	2020.09.07	産経新聞	極超音速飛行の実験成功　インド
〈2010-090708〉	2020.09.07	AFP ＝時事:（Yahoo）	トルコ軍、北キプロスで軍事演習 EU は自制求める
〈2010-090707〉	2020.09.07	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、東部沿岸などで軍事演習を実施へ
〈2010-090706〉	2020.09.07	時事通信:（Yahoo）	中国空母 2 隻、初同時訓練　一体運用の見方
〈2010-090705〉	2020.09.07	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国軍が係争地で 5 人「拉致」か、インドがホットラインで警告
〈2010-090704〉	2020.09.07	Bloomberg:（Yahoo）	独、ロシアにパイプライン事業の支援見直しを警告ーナワリヌイ氏巡り
〈2010-090703〉	2020.09.07	時事通信:（Yahoo）	長射程ミサイル、22 年取得　離島防衛、「敵基地攻撃」転用も　F35 搭載・防衛省
〈2010-090702〉	2020.09.07	毎日新聞	中印にらみ合い長期化　「両軍 10 万人配置」報道も　国境地帯
〈2010-090701〉	2020.09.07	日経新聞	トルコ　「脱アタチュルク」エルドアン大統領の思惑
〈2010-090601〉	2020.09.06	中央日報:（Yahoo）	東アジアの海が熱くなる…韓日中の海上軍事力競争
〈2010-090503〉	2020.09.05	共同通信:（Yahoo）	迎撃専用艦の建造案を米に伝達　政府、地上イージスの代替策
〈2010-090502〉	2020.09.05	時事通信:（Yahoo）	セルビア・コソボ、経済関係正常化で合意　仲介の米「歴史的」と称賛
〈2010-090501〉	2020.09.05	時事通信:（Yahoo）	トルコに「脅迫停止」要求　ギリシャ
〈2010-090410〉	2020.09.04	Inside Defense	USAF demos ABMS network at massive second on-ramp, releases commandONE RFI
〈2010-090409〉	2020.09.04	C4ISR net	Lockheed tests new phased array antenna for US Space Force
〈2010-090408〉	2020.09.04	Jane's 360	Mitsui, T7 sign deal to supply naval vessels to Vietnam
〈2010-090407〉	2020.09.04	Jane's 360	Northrop Grumman charges on with XM913 50 mm cannon deliveries to US Army
〈2010-090406〉	2020.09.04	共同通信:（Yahoo）	イラン濃縮ウラン 2 トン超に増と IAEA
〈2010-090405〉	2020.09.04	毎日新聞:（Yahoo）	防衛相へ半年報告せず　事務次官ら　陸上イージス欠陥
〈2010-090404〉	2020.09.04	ロイタ通信:（Yahoo）	豪国防相、国内のサイバー攻撃が増加と指摘
〈2010-090403〉	2020.09.04	時事通信:（Yahoo）	NATO、4 日に緊急会合　ロシア反体制派神経剤投与で
〈2010-090402〉	2020.09.04	文春オンライン:（Yahoo）	領海侵犯を繰り返す中国…「尖閣諸島死守」に覚悟を決めた自衛隊“極秘作戦”の中身
〈2010-090401〉	2020.09.04	日経新聞	地上イージス代替「専用艦」軸に検討　年末にも結論
〈2010-090304〉	2020.09.03	Stars & Stripes	Russia will hold naval exercise in Mediterranean, Turkey says
〈2010-090303〉	2020.09.03	Jane's 360	AFRICOM says 7,000 Syrian fighters in Libya
〈2010-090302〉	2020.09.03	産経新聞:（Yahoo）	「中国艦隊、第 3 列島線に接近」ハワイ沖で訓練　台湾・国防部
〈2010-090301〉	2020.09.03	中央日報:（Yahoo）	オーストラリア陸軍、韓国製 K9 自走砲を輸入…世界で 1700 台運用中
〈2010-090230〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Top down
〈2010-090229〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Analysis: Iran unveils ballistic, cruise missiles
〈2010-090228〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Exercise demonstrates PLAGF ability to use commercial ships as optional flight decks
〈2010-090227〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	India deploys Tejas LCA to border with Pakistan
〈2010-090226〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Wide-body Z-8G variant spotted at PLAGF Xinxiang base
〈2010-090225〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Thai submarine procument wins committee approval
〈2010-090224〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	China launches first Type 054A/P-class frigate for PN
〈2010-090223〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	.... and launches Mi-35P serial production
〈2010-090222〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Russian Helicopters debuts first flying prorotype of Mi-171Sh-VM helicopter....
〈2010-090221〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Latest Russian Tu-95 variant prototype makes maiden flight day before show
〈2010-090220〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Taiwan ordrs 21 additional CM-34 infantry fighting vehicles

〈2010-090219〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	US considers extending New START and allowing China to join new treaty
〈2010-090218〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	Japan widens foreign access to F-X fighter project
〈2010-090217〉	2020.09.02	Jane's Defence Weekly	EU prepares options against Turkey's military stance in the Mediterranean
〈2010-090216〉	2020.09.02	Defense News	Ukraine and Turkey in talks to bolster industrial cooperation
〈2010-090215〉	2020.09.02	Defense News	US Army pursues new mid-range missile, as tactical missile upgrade hits delay
〈2010-090214〉	2020.09.02	Military Times	Two hypersonic weapons complete new developmental milestone
〈2010-090213〉	2020.09.02	テレ朝 News:（Yahoo）	中国、チベット高原で軍事訓練　インドに圧力か
〈2010-090212〉	2020.09.02	News Week:（Yahoo）	中印紛争再燃：中国「多大な損害負わせる」とインドに警告
〈2010-090211〉	2020.09.02	産経新聞	豪州が「国益反する」外国との協定破棄へ法整備　「一帯一路」や孔子学院に影響も
〈2010-090210〉	2020.09.02	ロイタ通信:（Yahoo）	インド軍、北東部の中国国境へ部隊移動　紛争拡大の可能性
〈2010-090209〉	2020.09.02	ロイタ通信:（Yahoo）	ソロモン諸島で州が独立問う住民投票へ、中国との国交樹立に反発
〈2010-090208〉	2020.09.02	時事通信:（Yahoo）	米、キプロス武器禁輸解除へ　トルコ猛反発
〈2010-090207〉	2020.09.02	AFP ＝時事:（Yahoo）	インド特殊部隊のチベット兵死亡、国境係争地で中国と衝突
〈2010-090206〉	2020.09.02	NNA:（Yahoo）	ココ諸島でハイブリッド発電、日系が受注
〈2010-090205〉	2020.09.02	中央日報:（Yahoo）	日豪印、インド太平洋地域の供給網強化に協力…「中国対抗の狙いも」
〈2010-090204〉	2020.09.02	おたくま新聞:（Yahoo）	RIMPAC2020 日程終了　実際に船を沈める訓練も実施
〈2010-090203〉	2020.09.02	ロイタ通信:（Yahoo）	インド、係争地で中国軍が「挑発行為」と非難
〈2010-090202〉	2020.09.02	ロイタ通信:（Yahoo）	中国の核弾頭保有数、今後 10 年間で倍増の公算＝米国防総省
〈2010-090201〉	2020.09.02	共同通信:（Yahoo）	仏独、中国の脅し認めず　台湾巡り、チェコと結束
〈2010-090109〉	2020.09.01	Stars & Stripes	Guided-missile destroyer makes Navy’s 11th trip through Taiwan Strait this year
〈2010-090108〉	2020.09.01	日経新聞	次期戦闘機、三菱重工が応募　開発主体、10 月にも契約
〈2010-090107〉	2020.09.01	時事通信:（Yahoo）	韓国国防予算案、5.5%増　感染症、テロにも対応
〈2010-090106〉	2020.09.01	ロイタ通信:（Yahoo）	バルト 3 国、ベラルーシ大統領ら当局者に制裁措置
〈2010-090105〉	2020.09.01	ロイタ通信:（Yahoo）	チェコ上院議長「私は台湾市民」、立法院で演説　中国は反発
〈2010-090104〉	2020.09.01	長崎新聞:（Yahoo）	水陸機動団を竹松へ　大村市が長崎県に誘致要望
〈2010-090103〉	2020.09.01	NHK	モンテネグロ議会選挙 与党敗北 ロシア影響力高まる可能性
〈2010-090102〉	2020.09.01	中央日報:（Yahoo）	尋常でない中露の蜜月、いまでは次世代潜水艦も共同設計する
〈2010-090101〉	2020.09.01	ロイタ通信:（Yahoo）	中国、台湾への全面侵攻能力なお持たず　台湾国防部が年次報告
〈2010-090013〉	2020.09	International Defence Review	Staying power: Solor-powered UAVs aim to go the distance
〈2010-090012〉	2020.09	International Defence Review	Integrated interceptors: US Army seeks air-defence options beyond Iron Dome
〈2010-090011〉	2020.09	International Defence Review	QinetiQ completes UK's first airborne MUM-T demonstration
〈2010-090010〉	2020.09	International Defence Review	US Army ARL develops software for morphing UAV design
〈2010-090009〉	2020.09	International Defence Review	DroneShield readies AI-driven C-UAS systems for USAF
〈2010-090008〉	2020.09	International Defence Review	Airbus demos Remore Carrier 'loyal wingman' connectivity
〈2010-090007〉	2020.09	International Defence Review	USAF contracts Raytheon for MSDM technology development
〈2010-090006〉	2020.09	International Defence Review	AFRL solicits Technology for Sustained Supersonic Combustion research
〈2010-090005〉	2020.09	International Defence Review	Aerojet Rocketdyne progresses propulsion solution for OpFires
〈2010-090004〉	2020.09	International Defence Review	Gilmour Space positions Sirius hybrid engine for Australian hypersonic weapon capability
〈2010-090003〉	2020.09	International Defence Review	Northrop Grumman lined up for AGM-86B ALCM INE sustainment contract
〈2010-090002〉	2020.09	International Defence Review	Raytheon, Rafael form joint venture for Iron Dome production in the US
〈2010-090001〉	2020.09	International Defence Review	Orolia weighs 'mixed set' PNT capability for LTAMDS

2011 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2011-103007〉	2020.10.30	C4ISR net	After the third Advanced Battle Management System test, this is the IT tool the head of Pacific Air Forces put on his wish list
〈2011-103006〉	2020.10.30	Jane's 360	Turkish armed USV development breaks cover
〈2011-103005〉	2020.10.30	Jane's 360	UK bars South Korea from selling FA-50 to Argentina
〈2011-103004〉	2020.10.30	日経新聞	次期戦闘機、米と分担協議へ　年内に協力企業選定
〈2011-103003〉	2020.10.30	産経新聞:（Yahoo）	次期戦闘機開発で三菱重工と正式契約　防衛省
〈2011-103002〉	2020.10.30	北海道新聞:（Yahoo）	武装工作員の"テロ行為"を想定…陸上自衛隊と北海道警の合同訓練　「それぞれの特性を生かして」連携確認
〈2011-103001〉	2020.10.30	AFP ＝時事:（Yahoo）	米、UAE に F35 売却へ イスラエルとの国交正常化で
〈2011-102810〉	2020.10.28	Inside Defense	Army immediately launching new Mid-Range Capability program; eyeing Tomahawk, SM-6
〈2011-102809〉	2020.10.28	産経新聞:（Yahoo）	巡航ミサイル対処　防衛力底上げ　多機能イージス艦新造
〈2011-102808〉	2020.10.28	時事通信:（Yahoo）	対中傾斜にくぎ刺す　米長官がスリランカ、モルディブ訪問
〈2011-102807〉	2020.10.28	東京新聞	ロシア、北方領土に主力戦車配備　上陸阻止、海岸の防衛力強化へ
〈2011-102806〉	2020.10.28	日経新聞	パラオの光海底ケーブル支援発表　日米豪外相
〈2011-102805〉	2020.10.28	Focus 台湾	台日米豪がワークショップ共催 コロナ関連犯罪対策などで意見交換
〈2011-102804〉	2020.10.28	毎日新聞:（Yahoo）	防衛省、弾道ミサイル探知レーダー「SPY7」導入へ　イージス代替策
〈2011-102803〉	2020.10.28	東京新聞	「100 年前の復讐」アルメニアの勇兵のヤジド教徒　第 1 次大戦でトルコから迫害の歴史共有
〈2011-102802〉	2020.10.28	共同通信:（Yahoo）	イラン、核関連施設の建造を開始　IAEA 事務局長が指摘
〈2011-102801〉	2020.10.28	時事通信	防衛省、ミサイル探知の新手法研究＝複数衛星で横方向から観測―中朝に対応
〈2011-102705〉	2020.10.27	Breaking Defense	Israel to get direct access to SBIRS sats & more F-35 capabilities; Esper visiting
〈2011-102704〉	2020.10.27	毎日新聞:（Yahoo）	防衛相、イージス代替策越年に含み　「スケジュール感、話すのは控えたい」
〈2011-102703〉	2020.10.27	産経新聞:（Yahoo）	台湾に対艦ミサイル 400 発売却　米国務省承認、議会に通知
〈2011-102702〉	2020.10.27	産経新聞:（Yahoo）	海保無人機、4 年度にも導入　尖閣・日本海で監視拡大
〈2011-102701〉	2020.10.27	NHK	在日米軍トップ「尖閣防衛で部隊輸送可能」中国をけん制か
〈2011-102605〉	2020.10.26	朝日新聞:（Yahoo）	日米が共同演習始める　米オスプレイ、護衛艦かがに着艦
〈2011-102604〉	2020.10.26	AFP ＝時事:（Yahoo）	シリアでロシア軍が空爆、反体制派 78 人死亡　「停戦後最多の死者」と監視団
〈2011-102603〉	2020.10.26	AFP ＝時事:（Yahoo）	ナゴルノ停戦、米仲介の 3 度目も崩壊 発効直後に非難応酬
〈2011-102602〉	2020.10.26	西日本新聞:（Yahoo）	宮崎・新田原基地で日米共同訓練始まる
〈2011-102602〉	2020.10.26	朝雲新聞	米海軍 対空レーザー兵器 駆逐艦に「ODIN」初装備　より強力な「HELIOS」開発中
〈2011-102503〉	2020.10.25	讀賣新聞:（Yahoo）	宇宙・電磁波・サイバーは「重大な安全保障分野」、中国・国防法の改正草案発表
〈2011-102502〉	2020.10.25	朝日新聞:（Yahoo）	トルコ大統領「マクロン氏は精神治療を」　仏は大使召還
〈2011-102501〉	2020.10.25	共同通信:（Yahoo）	ベネズエラの野党指導者が出国　秘密裏にスペインへ
〈2011-102402〉	2020.10.24	AFP ＝時事:（Yahoo）	米沿岸警備隊、艦艇を西太平洋に配備へ 中国に対抗
〈2011-102401〉	2020.10.24	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエル、スーダンと正常化合意　米国が仲介
〈2011-102306〉	2020.10.23	Breaking Defense	DARPA's hypersonic OpFires aims for Army 1,000-mile missile
〈2011-102305〉	2020.10.23	Breaking Defense	As US military moves into Palau, China watches intently
〈2011-102304〉	2020.10.23	Jane's 360	USAF chief of staff sees Agility Prime aircraft fulfilling logistics missions
〈2011-102303〉	2020.10.23	共同通信:（Yahoo）	空自 F35A が米揚陸艦と訓練　三沢基地の 2 機、太平洋で
〈2011-102302〉	2020.10.23	時事通信:（Yahoo）	イージス艦建造を提言　陸上システム代替で自民議連
〈2011-102301〉	2020.10.23	共同通信:（Yahoo）	ナゴルノ紛争死者「5 千人に」　プーチン氏憂慮、仲介へ全力
〈2011-102202〉	2020.10.22	産経新聞:（Yahoo）	米、台湾に空対地巡航ミサイルなど売却　総額 1884 億円
〈2011-102201〉	2020.10.22	ロイタ通信:（Yahoo）	フランス、2020 年国防費は NATO 目標達成へ
〈2011-102107〉	2020.10.21	世界の艦船	JMU が将来新艦艇の調査研究を受託
〈2011-102106〉	2020.10.21	Defense News	All US Navy destroyers will get hypersonic missiles, says Trump's national security adviser
〈2011-102105〉	2020.10.21	Jane's 360	China likely to deploy new multiple UAV launcher in near future
〈2011-102104〉	2020.10.21	時事通信:（Yahoo）	米除く国防費、6 年連続増　目標達成 10 カ国に　NATO
〈2011-102103〉	2020.10.21	朝鮮日報:（Yahoo）	K2 戦車の韓国製パワーパック、ドイツの許諾なしには売れない
〈2011-102102〉	2020.10.21	FNN:（Yahoo）	「2 プラス 2」早期開催で一致　日インドネシア首脳会談
〈2011-102101〉	2020.10.21	時事通信:（Yahoo）	日米豪印連携、公式化を　拡大は時期尚早　米高官
〈2011-102007〉	2020.10.20	Stars & Stripes	US, India, Japan, Australia plan annual Malabar naval exercise amid tensions with China
〈2011-102006〉	2020.10.20	Jane's 360	PLAGF's PHL-03 MRL armed with new, longer-range guided rocket, says Chinese state media
〈2011-102005〉	2020.10.20	時事通信:（Yahoo）	「核弾頭規制」応じる用意　新 START、1 年延長なら　ロシア
〈2011-102004〉	2020.10.20	共同通信:（Yahoo）	自民議連「イージス艦新造を」　地上代替策で提言へ
〈2011-102003〉	2020.10.20	ロイタ通信:（Yahoo）	日米豪、南シナ海で 19 日に合同演習＝米海軍
〈2011-102002〉	2020.10.20	日テレ News 24:（Yahoo）	日豪防衛相『武器等防護』実施へ調整開始
〈2011-102001〉	2020.10.20	産経新聞	ベンガル湾などで年内実施へ　日米印豪の海上訓練　中国を牽制
〈2011-101910〉	2020.10.19	AirForce Times	B-52s cross Atlantic for North Sea training
〈2011-101909〉	2020.10.19	Defense News	Polar icebreakers are key to America's national interest
〈2011-101908〉	2020.10.19	Defense News	Video reveals Chinese H-6N bomber carrying suspected hypersonic weapon
〈2011-101907〉	2020.10.19	時事通信:（Yahoo）	豪、日米印海上演習に参加へ　軍事連携強化し中国けん制
〈2011-101906〉	2020.10.19	時事通信:（Yahoo）	国交樹立で署名式　イスラエルとバーレーン
〈2011-101905〉	2020.10.19	ロイタ通信:（Yahoo）	ウイグル自治区で「大量虐殺に近い行為」、米大統領補佐官が中国非難
〈2011-101904〉	2020.10.19	WoW! Korea:（Yahoo）	中国、東南部に「台湾を狙った」極超音速ミサイル“東風 17”を配備
〈2011-101903〉	2020.10.19	ロイタ通信:（Yahoo）	アルメニアとアゼル、停戦合意後も双方が戦闘継続を非難
〈2011-101902〉	2020.10.19	AFP ＝時事:（Yahoo）	イランとの武器取引に制裁科すと警告 米国務長官
〈2011-101901〉	2020.10.19	東洋経済:（Yahoo）	パプア最高裁「中国系金鉱採掘会社」の申立却下
〈2011-101802〉	2020.10.18	AFP ＝時事:（Yahoo）	対イラン武器輸出入禁止、2015 年核合意に従って解除
〈2011-101801〉	2020.10.18	時事通信:（Yahoo）	新たな停戦合意が発効　アゼルバイジャンとアルメニア
〈2011-101706〉	2020.10.17	朝日新聞:（Yahoo）	ミサイル直撃 13 人死亡　アゼルバイジャンは反撃明言
〈2011-101705〉	2020.10.17	AFP ＝時事:（Yahoo）	アゼルバイジャン第 2 の都市にミサイル、民間人に被害
〈2011-101704〉	2020.10.17	朝鮮日報:（Yahoo）	ポンペオ米国務長官に会った徐勲安保室長「終戦宣言、非核化と切り離せない」
〈2011-101703〉	2020.10.17	時事通信:（Yahoo）	米、新 START 延長提案拒否　「全核弾頭の規制」要求
〈2011-101702〉	2020.10.17	時事通信:（Yahoo）	ギリシャ「トルコが干渉」　ナゴルノ紛争
〈2011-101701〉	2020.10.17	時事通信:（Yahoo）	トルコの挑発非難　東地中海問題　EU 首脳会議
〈2011-101612〉	2020.10.16	Inside Defense	Lockheed drafting proposal for sea-based PAC-3 to counter hypersonic threats
〈2011-101611〉	2020.10.16	Defense News	Anduril adapts tech to detect cruise missiles is US Air Force demo
〈2011-101610〉	2020.10.16	AFP ＝時事:（Yahoo）	中国、今度は豪州産綿花を輸入規制の対象に
〈2011-101609〉	2020.10.16	時事通信:（Yahoo）	米防衛装備、未納入 166 億円　19 年度末時点、1 年で半減
〈2011-101608〉	2020.10.16	共同通信:（Yahoo）	防衛省、洋上イージスに理解要請　地上装備を転用
〈2011-101607〉	2020.10.16	Focus ＝台湾:（Yahoo）	中国軍機、また台湾防空識別圏に進入 1 ヵ月内に 18 回
〈2011-101606〉	2020.10.16	ロイタ通信:（Yahoo）	フィリピン、南シナ海の石油探査再開を許可　中国と共同開発も
〈2011-101605〉	2020.10.16	朝鮮日報:（Yahoo）	米国、12 年ぶりに「在韓米軍維持」の文言なし
〈2011-101604〉	2020.10.16	産経新聞:（Yahoo）	米空母ロナルド・レーガンが南シナ海入り　今年 3 回目
〈2011-101603〉	2020.10.16	東亞日報	米軍事専門家「北朝鮮の 11 軸 ICBM 発射車両、中国が支援した可能性」
〈2011-101602〉	2020.10.16	聯合ニュース:（Yahoo）	北の新型 ICBM は百トン水準　移動式発射台での運搬に制限＝韓国教授
〈2011-101601〉	2020.10.16	ロイタ通信:（Yahoo）	英 EU、ロシア高官 6 人などに制裁発動　ナワリヌイ氏毒殺未遂で
〈2011-101516〉	2020.10.15	Inside Defense	USAF integrating MQ-9s with Stellar Relay computer for possible JADC2 missionst
〈2011-101515〉	2020.10.15	Inside Defense	Lawmakers OK, immediately fund Army plan to accelerate PrSM seeker upgrade project

〈2011-101514〉	2020.10.15	時事通信:（Yahoo）	「日本の選択、対応可能」　陸上イージス代替案で　米ロッキード社幹部
〈2011-101513〉	2020.10.15	Focus 台湾:（Yahoo）	台湾の航空機、香港飛行情報区への進入を拒否される
〈2011-101512〉	2020.10.15	ロイタ通信:（Yahoo）	米国のチベット担当調整官任命、中国が内政干渉と非難
〈2011-101511〉	2020.10.15	毎日新聞:（Yahoo）	陸上イージス代替、艦船２案から検討　政府、石油掘削装置型を除外方針
〈2011-101510〉	2020.10.15	讀賣新聞:（Yahoo）	尖閣領海侵入の中国公船２隻、日本漁船に接近…海保巡視船が安全確保
〈2011-101509〉	2020.10.15	日経新聞	中国漁船、日本の EEZ「大和堆」で急増　イカ漁不能に
〈2011-101508〉	2020.10.15	WoW! Korea:（Yahoo）	米国防省、「日・米・韓三角協力を強化」…域内の安保環境を議論
〈2011-101507〉	2020.10.15	産経新聞:（Yahoo）	米駆逐艦が台湾海峡を通過
〈2011-101506〉	2020.10.15	WoW! Korea:（Yahoo）	米韓国防“共同記者会見”、米国の要請で突然「キャンセル」
〈2011-101505〉	2020.10.15	中央日報:（Yahoo）	韓米戦作権転換をめぐる衝突、国防長官記者会見も取り消し
〈2011-101504〉	2020.10.15	AFP ＝時事:（Yahoo）	アゼルバイジャン、アルメニア国内を攻撃 紛争拡大の恐れ
〈2011-101503〉	2020.10.15	NHK	海上保安庁が無人航空機の実証実験 きょう開始
〈2011-101502〉	2020.10.15	日経新聞	イージス代替案、艦船搭載案で調整　防衛省
〈2011-101501〉	2020.10.15	日経新聞	アゼルバイジャン大統領「ナゴルノ周辺８村を解放」停戦難航か
〈2011-101406〉	2020.10.14	AFP ＝時事:（Yahoo）	アゼルバイジャンとアルメニアが再び交戦、停戦順守の呼び掛け無視
〈2011-101405〉	2020.10.14	BBC:（Yahoo）	ノルウェー外相、議会へのサイバー攻撃は「ロシアが関与」
〈2011-101404〉	2020.10.14	神戸新聞:（Yahoo）	新モデル、１隻目は“大きなクジラ”　防衛省向け潜水艦「たいげい」進水式
〈2011-101403〉	2020.10.14	AFP ＝時事:（Yahoo）	ロシア、米提案を拒否 新 START 条約延長交渉
〈2011-101402〉	2020.10.14	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾にドローン売却も計画、米政権が議会に通知＝関係筋
〈2011-101401〉	2020.10.14	日経新聞	防衛装備をベトナムに輸出　首相、訪問時に協定署名へ
〈2011-101308〉	2020.10.13	Inside Defense	Gilday: Unmanned ships key to Navy's future
〈2011-101307〉	2020.10.13	Inside Defense	ACC green-lights SDB II for operational use on F-15E Strike Eagle
〈2011-101306〉	2020.10.13	Defense News	US Navy eyes new design for next-generation destroyer
〈2011-101305〉	2020.10.13	Defense News	US-developed hypersonic missile hit within 6 inches of target, says Army secretary
〈2011-101304〉	2020.10.13	讀賣新聞:（Yahoo）	中国公船２隻が領海外へ、滞在最長の 57 時間 39 分…尖閣・大正島沖
〈2011-101303〉	2020.10.13	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ、東地中海ガス田巡る「挑発」やめるべき＝独外相
〈2011-101302〉	2020.10.13	ロイタ通信:（Yahoo）	EU 外相、ナワリヌイ氏襲撃巡る対ロシア制裁で一致＝外交筋
〈2011-101301〉	2020.10.13	NHK	ロシアとアルメニア 軍事演習開始 アゼルバイジャンけん制か
〈2011-101205〉	2020.10.12	Defense News	US advances three arms sales packages to Taiwan
〈2011-101204〉	2020.10.12	Defense News	India's Nirbhay cruise missile test fails
〈2011-101203〉	2020.10.12	TBS News:（Yahoo）	中国軍が台湾対岸で上陸作戦念頭に陸海空合同演習
〈2011-101202〉	2020.10.12	時事通信:（Yahoo）	攻勢の影にイスラエル兵器　アゼルバイジャンを強力支援　ナゴルノカラバフ紛争
〈2011-101201〉	2020.10.12	ロイタ通信:（Yahoo）	トルコ探査船、東地中海で調査実施へ　緊張高まる恐れ
〈2011-101103〉	2020.10.11	朝日新聞:（Yahoo）	アゼルバイジャン「攻撃で９人死亡」　揺らぐ停戦合意
〈2011-101102〉	2020.10.11	TBS:（Yahoo）	尖閣沖で領海侵入した中国公船２隻が日本漁船に接近
〈2011-101101〉	2020.10.11	日経新聞	新型 ICBM は多弾頭型の可能性　北朝鮮、開発は途上
〈2011-101010〉	2020.10.10	38 North	North Korea unveils two new strategic missiles in October 10 parade
〈2011-101009〉	2020.10.10	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮が軍事パレードで新型 ICBM を誇示　性能向上か
〈2011-101008〉	2020.10.10	共同通信:（Yahoo）	マレーシア、中国漁船 60 人拘束　無許可停泊で６隻拿捕
〈2011-101007〉	2020.10.10	時事通信:（Yahoo）	停戦は恒久解決にならず　トルコ、アルメニアに撤退要求
〈2011-101006〉	2020.10.10	讀賣新聞:（Yahoo）	ナゴルノ・カラバフ巡る停戦合意が発効
〈2011-101005〉	2020.10.10	NHK	海上自衛隊の派遣部隊 ベトナム寄港 中国念頭に連携強化ねらい
〈2011-101004〉	2020.10.10	朝日新聞:（Yahoo）	アゼルバイジャン・アルメニアが停戦合意　継続は未知数
〈2011-101003〉	2020.10.10	朝鮮日報:（Yahoo）	韓国軍の無人機 600 機、大半は北のハッキングに無防備
〈2011-101002〉	2020.10.10	FNN:（Yahoo）	警視庁 外事部門再編へ　対北・対中部門など拡充
〈2011-101001〉	2020.10.10	共同通信:（Yahoo）	米駆逐艦が「領海侵入」　中国が警告、南シナ海
〈2011-100903〉	2020.10.09	時事通信:（Yahoo）	空自戦闘機の緊急発進 371 回　上半期、前年比減少　防衛省
〈2011-100902〉	2020.10.09	日経新聞	電子戦部隊、全国８ヵ所に　中国にらみ南西諸島に重
〈2011-100901〉	2020.10.09	讀賣新聞:（Yahoo）	「安保上の重要施設」周辺地、外国資本の買収監視…離島や自衛隊基地・原発対象
〈2011-100806〉	2020.10.08	Defense Update	RAF tests an innovative anti A2AD concept - pitting drone swarms against air defenses
〈2011-100805〉	2020.10.08	Stars & Stripes	US and Japanese forces will practice island amphibious landings together this month
〈2011-100804〉	2020.10.08	Stars & Stripes	Turkey's Russian air defense system may have tracked allied F-16s, US senators say
〈2011-100803〉	2020.10.08	時事通信:（Yahoo）	少数派首長の大半解任　トルコ、内政も強硬路線
〈2011-100802〉	2020.10.08	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍機が台湾海峡中間線を飛行
〈2011-100801〉	2020.10.08	中央日報:（Yahoo）	中国軍用機 KADIZ 侵入、100 回も減らして公開した文政権
〈2011-100708〉	2020.10.07	Breaking Defense	First joint exercise to test all-domain capabilities: Valiant Shield 2020
〈2011-100707〉	2020.10.07	Defense Update	Russia confirms Tsirkon hypersonic missile test
〈2011-100706〉	2020.10.07	Inside Defense	Russia reports successful test launch of hypersonic missile
〈2011-100705〉	2020.10.07	Defense News	Russia reports successful test launch of hypersonic missile
〈2011-100704〉	2020.10.07	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア、極超音速ミサイル発射実験に成功　プーチン氏誕生日に公表
〈2011-100703〉	2020.10.07	Focus 台湾:（Yahoo）	中国機、今年 49 機が中間線越え 過去 30 年で最多＝国防相／台湾
〈2011-100702〉	2020.10.07	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾の防衛費増計画、「強靭な防衛」には不十分＝米国防総省高官
〈2011-100701〉	2020.10.07	時事通信:（Yahoo）	開戦、トルコが原因　アゼルバイジャンに軟化要求　アルメニア首相
〈2011-100604〉	2020.10.06	C4ISR net	SpaceX, L3 to provide hypersonic tracking satellites for Space Development Agency
〈2011-100603〉	2020.10.06	Jane's 360	Singapore begins sea acceptance test of coastal defence unmanned surface vessels
〈2011-100602〉	2020.10.06	共同通信:（Yahoo）	対中国のインド太平洋構想で連携　日米豪印外相、安保やインフラも
〈2011-100601〉	2020.10.06	時事通信:（Yahoo）	日米豪印、外相会合を定例化へ　コロナ対策を徹底
〈2011-100503〉	2020.10.05	聯合ニュース:（Yahoo）	黄海の中国違法漁船が３年間で倍以上に　弱腰対応を批判＝韓国野党議員
〈2011-100502〉	2020.10.05	ロイタ通信:（Yahoo）	アゼルバイジャン大統領、アルメニアにナゴルノ撤退期限設定を要求
〈2011-100501〉	2020.10.05	時事通信:（Yahoo）	F35、三沢以外も配備検討　北海道～九州の戦闘機基地　防衛省予算
〈2011-100404〉	2020.10.04	時事通信:（Yahoo）	アゼルバイジャン第２の都市攻撃　アルメニアと戦火拡大
〈2011-100403〉	2020.10.04	琉球新報:（Yahoo）	米軍宇宙部隊、沖縄に９月配置　衛星監視し駐留部隊の作戦支援
〈2011-100402〉	2020.10.04	時事通信:（Yahoo）	シリア人戦闘員 64 人死亡　アゼルバイジャンに 1200 人加勢　旧ソ連係争地
〈2011-100401〉	2020.10.04	讀賣新聞:（Yahoo）	アゼルバイジャン、アルメニア軍拠点を爆撃…停戦協議微妙に
〈2011-100306〉	2020.10.03	産経新聞:（Yahoo）	無人機が次期戦闘機と編隊　防衛省が開発本格化
〈2011-100305〉	2020.10.03	時事通信:（Yahoo）	対中国境地帯へトンネル完成　モディ首相「軍の助けに」　インド
〈2011-100304〉	2020.10.03	HUFFPOST:（Yahoo）	“神風ドローン”が自爆攻撃。アゼルバイジャンがアルメニアに使用
〈2011-100303〉	2020.10.03	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍艦、台湾の接続水域に接近 国防部「把握、対応している」
〈2011-100302〉	2020.10.03	共同通信:（Yahoo）	カンボジアで米建設の施設破壊か　リアム海軍基地、中国利用疑い
〈2011-100301〉	2020.10.03	産経新聞:（Yahoo）	米、ベラルーシ内相ら８人制裁　反政権派への暴力で
〈2011-100204〉	2020.10.02	Jane's 360	France plans 4.5% defence budget increase for 2021
〈2011-100203〉	2020.10.02	時事通信:（Yahoo）	空自、新型の電波情報収集機配備　中国機への電子戦
〈2011-100202〉	2020.10.02	AFP ＝時事:（Yahoo）	アゼルバイジャンにシリアから「イスラム過激派」 仏大統領、トルコに説明要求
〈2011-100201〉	2020.10.02	時事通信:（Yahoo）	ロシア次官、軍縮米提案を拒否　次期条約、中国参加は困難
〈2011-100111〉	2020.10.01	MDA HP	Missile Defense Agency and U.S. Army Test Interoperability of THAAD and Patriot Missile Defense Systems
〈2011-100110〉	2020.10.01	Defense News	MDA and Army see successful Patriot and THAAD test after failure
〈2011-100109〉	2020.10.01	Defense News	General Dynamics gets $1.2 billion to build short-range air defense systems for US Army
〈2011-100108〉	2020.10.01	Defense News	AeroVironment debuts bigger, anti-armor loitering missile
〈2011-100107〉	2020.10.01	NHK	ロシア外務省 「シリアやリビアからよう兵」 戦闘激化を懸念
〈2011-100106〉	2020.10.01	南日本放送:（Yahoo）	陸自奄美駐屯地に「電子戦部隊」新たに編成　防衛省が概算要求

〈2011-100105〉	2020.10.01	産経新聞:（Yahoo）	尖閣周辺の領海侵入、平成 30 年 12 月以来確認されず　接続水域では 1 日も活動
〈2011-100104〉	2020.10.01	時事通信:（Yahoo）	独、P1 を候補から除外　「日本と協力欠如で高リスク」　次期哨戒機で
〈2011-100103〉	2020.10.01	CNN:（Yahoo）	イラク・クルド人自治区の米軍駐留基地にロケット弾攻撃　シーア派民兵か
〈2011-100102〉	2020.10.01	毎日新聞:（Yahoo）	「台湾の国連完全加盟を」米国連大使　中国は反発
〈2011-100101〉	2020.10.01	ロイタ通信:（Yahoo）	アルメニアとアゼルの戦闘巡り、NATO 同盟国が対立
〈2011-100007〉	2020.10	International Defence Review	Image of new Chinese MALE/HALE UAV emerges, likely CASIC WJ-70 prototype
〈2011-100006〉	2020.10	International Defence Review	US Army fleshing out Iron Dome plans, opens door for 'enduring' IFPC compatibility
〈2011-100005〉	2020.10	International Defence Review	Raytheon secures contract for MAD-FIRES development
〈2011-100004〉	2020.10	International Defence Review	MBDA, Lockheed Martin submit final proposal for German TLVS requirement
〈2011-100003〉	2020.10	International Defence Review	US issues Air Launched Effects agreement
〈2011-100002〉	2020.10	International Defence Review	USAF to look into 'Mayhem' expendable hypersonic air-breathing demonstrator
〈2011-100001〉	2020.10	International Defence Review	USAF moves closer to fielding a hypersonic weapon
〈2011-093016〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	The more allies, the merrier
〈2011-093015〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	US official says Iran, North Korea have restarted long-range missile co-operation
〈2011-093014〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	.... and has ordered Mi-171Sh helicopters from Russia
〈2011-093013〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	Image suggests China is operating Tiange GB 100 precision-guided bomb....
〈2011-093012〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	PLA Rocket Force evaluates new TELs
〈2011-093011〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	Hanwha selected for KDDX combat system and radar
〈2011-093010〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	New Type 05-based amphibious armoured reconnaissance vehicle enters PLA service
〈2011-093009〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	UK paratroops in debut drop into Ukraine
〈2011-093008〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	Russia modernises EMD
〈2011-093007〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	NATO's Atlantic command becomes operaitonal
〈2011-093006〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	F-15EX engine competition offerors target production rates of 90-100 units per year
〈2011-093005〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	Seoul, Jakarta renegotiats KF-X
〈2011-093004〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	Taiwan refers to growing PLA activities near the island as 'a threat of force'
〈2011-093003〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	Tokyo urged strengthen control of Senkaku Islands
〈2011-093002〉	2020.09.30	Jane's Defence Weekly	UK considering cutting Wedgetail buy
〈2011-093001〉	2020.09.30	Stars & Stripes	Marines activate Camp Blaz on Guam, the Corps' first new base since 1952
〈2011-092804〉	2020.09.28	Aviation Week & ST	Reaper replacement reveals bold new GA-ASI vision
〈2011-092803〉	2020.09.28	Aviation Week & ST	Digital reality
〈2011-092802〉	2020.09.28	Aviation Week & ST	Tiltwing rescuer
〈2011-092801〉	2020.09.28	Aviation Week & ST	eVTOL
〈2011-092315〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	Generation next
〈2011-092314〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	Australia's defence export strategy criticised by watchdog
〈2011-092313〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	South Korea agencies agree to boost import substitution drive
〈2011-092312〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	UK to expand base in Oman
〈2011-092311〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	India's Light Utility Helicopter completes high-altitude trials in the Himalayas
〈2011-092310〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	More details emerge on upgraded Z-10 helo variant
〈2011-092309〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	RoKN accepts first upgraded KDX-1-class destroyer
〈2011-092308〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	Image suggests KJ-500 variant with IFR still in tests
〈2011-092307〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	Seoul to begin series production of locally developed self-propelled mortar system
〈2011-092306〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	USAF's Next-Generation Air Dominace decmonstrator makes its maiden flight
〈2011-092305〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	General Atomics announces ISR/strike UAV
〈2011-092304〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	US Army planning full and open competitions for FTUAS
〈2011-092303〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	US Army demonstration tests kill chain effectiveness
〈2011-092302〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	Poland presses ahead with defence show
〈2011-092301〉	2020.09.23	Jane's Defence Weekly	Tokyo considering 'new course' to counter ballistic missile threat
〈2011-091616〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Rising tide
〈2011-091615〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Tiderbox
〈2011-091614〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Indonesia still struggling to meet its KF-X commitments
〈2011-091613〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	.... and reveals details about L-SAM system
〈2011-091612〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	South Korea proposes 5.5% defence-budget increase....
〈2011-091611〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	India orders six regiments of Pinaka MRLs
〈2011-091610〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Australia names Hanwha 'preferred supplier' of 155 mm SPHs for army
〈2011-091609〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	C4I system upgrade for RoKN completed
〈2011-091608〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Northrop Grumman charrges on with XM913 50 mm cannon deliveries to US Army
〈2011-091607〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Dynetics pursuing closer soft docking of X-61A Gremlins in next flight test
〈2011-091606〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Joint UK-Qatari Typhoon squadron to be RAF only from 2023
〈2011-091605〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	KAI begins final assembly of first KF-X prototype
〈2011-091604〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	US trialling Israeli counter-UAV protection system
〈2011-091603〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	India successfully flight-tests HSTDV
〈2011-091602〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Pentagon highlights advancements made by China's 'reorganised' defence industry
〈2011-091601〉	2020.09.16	Jane's Defence Weekly	Northrop Grumman awarded USAF contract to recapitilise ICBM arsenel
〈2011-091404〉	2020.09.14	Aviation Wwwk & ST	Hunter-killer Ⅱ
〈2011-091403〉	2020.09.14	Aviation Wwwk & ST	U.S. Air Force studies rocket-based hypersonic flying testbed plan
〈2011-091402〉	2020.09.14	Aviation Wwwk & ST	Rotating detonation engines are an emerging priority for U.S. Air Force
〈2011-091401〉	2020.09.14	Aviation Wwwk & ST	Russia reveals Loyal Wingman concept
〈2011-090919〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	AFRICOM says, 7,000 Syrian fighters in Libya
〈2011-090918〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Qatar turns Partiots towards Saudi Arabia
〈2011-090917〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Philippines outlines defence budget increase for 2021
〈2011-090916〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Tokyo to sign F-X contract with MHI
〈2011-090915〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Imagery shows first KJ-600 AEW prototype aircraft at China's Xian-Yankiang airfield
〈2011-090914〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Taiwan receives first of 32 additional AAV7s
〈2011-090913〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	China launches four ballistic missiles amid large-scale military exercises
〈2011-090912〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	PLAAF equipping 26th Air Brigade with J-16 fighters
〈2011-090911〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Australia to bring forward defence spending
〈2011-090910〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	US cleares sale of AMRAAMs to Japan
〈2011-090909〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Taiwan deploys Albatross to South China Sea islands
〈2011-090908〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	US Army deploys artillery battery to Estonia for exercise 'Rail Gunner Rush'
〈2011-090907〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Kronshtadt reveals small air-launched munitions for UAVs
〈2011-090906〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Russian MoD places orders worth RUB1.16 trillion
〈2011-090905〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	BAE Systems, GDLS behind on deliveries of 'light tank' prototypes to US Army
〈2011-090904〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	US Air Force delays first B-21 flight
〈2011-090903〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Japan wins first major defence export contract
〈2011-090902〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	Taiwanese MND developing asymmetric warfare concepts
〈2011-090901〉	2020.09.09	Jane's Defence Weekly	China now has world's largest navy
〈2011-083104〉	2020.08.31	Aviation Wwwk & ST	Russia nears start of Su-57 production
〈2011-083103〉	2020.08.31	Aviation Wwwk & ST	USAF errantly reveals research on ICBM-range hypersoninc glide vehicle
〈2011-083102〉	2020.08.31	Aviation Wwwk & ST	Blurred lines
〈2011-083101〉	2020.08.31	Aviation Wwwk & ST	Family affair

2012 ー

参照番号	年月日	出典	標題
〈2012-113006〉	2020.11.30	Inside Defense	United States, Australia unveil SCIFiRE hypersonic collaborative project
〈2012-113005〉	2020.11.30	Defense News	Germany joins nascent European push to shoot down hypersonic missiles
〈2012-113004〉	2020.11.30	Jane's 360	Hyundai Rotem readies Multipurpose Unmanned Ground Vehicle for delivery
〈2012-113003〉	2020.11.30	日経新聞	「統合防衛へ重点予算」　官房長官、縦割り打破で
〈2012-113002〉	2020.11.30	時事通信:（Yahoo）	核科学者暗殺「遠隔操作で３分」　凶器はイスラエル製か　イラン
〈2012-113001〉	2020.11.30	讀賣新聞:（Yahoo）	省庁のドローン 1000 機、中国製を排除へ…安保懸念「国産」導入を視野
〈2012-112902〉	2020.11.29	共同通信:（Yahoo）	H2A ロケットの打ち上げ成功　偵察のデータ中継衛星など搭載
〈2012-112901〉	2020.11.29	朝日新聞:（Yahoo）	F15 改修、21 年度予算化を見送る可能性　米側に伝達
〈2012-112803〉	2020.11.28	時事通信:（Yahoo）	米空母、ペルシャ湾展開　イラン核科学者暗殺で緊張
〈2012-112802〉	2020.11.28	共同通信:（Yahoo）	イージス艦２隻新造を閣議決定へ　地上配備撤回の代替策
〈2012-112801〉	2020.11.28	東京新聞	中国軍、大連に飛行船基地　ミサイル探知、日本対象か
〈2012-112704〉	2020.11.27	Jane's 360	Naval Group opens Manila office in pursuit of submarine deal
〈2012-112703〉	2020.11.27	南日本新聞:（Yahoo）	H-2A ロケット 43 号機、29 日打ち上げ　種子島宇宙センター
〈2012-112702〉	2020.11.27	産経新聞	尖閣周辺に 82 日連続で中国公船
〈2012-112701〉	2020.11.27	産経新聞	シリアで空爆、19 人死亡　イスラエルが攻撃か
〈2012-112609〉	2020.11.26	AirForce Times	The Bone just got badder: Air Force flies external cruise missile on B-1
〈2012-112608〉	2020.11.26	Defense Update	German Sachsen frigate to test a new naval laser weapon
〈2012-112607〉	2020.11.26	中央日報	パトリオット→天弓 2→ THAAD …韓国、北朝鮮弾道ミサイルへの「3 重防御網」完成
〈2012-112606〉	2020.11.26	中央日報:（Yahoo）	中国次世代ステルス爆撃機「ハワイまで爆撃可能」
〈2012-112605〉	2020.11.26	AP:（Yahoo）	ナゴルノカラバフ紛争　アゼルバイジャンに領土返還
〈2012-112604〉	2020.11.26	聯合ニュース	独自開発の弾道ミサイル迎撃システム　軍に初配備＝韓国
〈2012-112603〉	2020.11.26	NHK	「イージス・アショア」代替策 イージス艦増で検討へ 防衛省
〈2012-112602〉	2020.11.26	東亞日報	対北朝鮮強硬路線のシグナルか、米がミサイル装着の「死の白鳥」公開
〈2012-112601〉	2020.11.26	NHK	石油タンカー爆発 サウジ西部の紅海 「フーシ派」攻撃と伝える
〈2012-112507〉	2020.11.25	Inside Defense	IAMD misses November milestone, but Army says program remains on schedule
〈2012-112506〉	2020.11.25	共同通信:（Yahoo）	次期戦闘機の海外輸出を　自民党有志、政府に提言へ
〈2012-112505〉	2020.11.25	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮の長距離砲を無力化　地対地誘導弾を量産へ＝韓国軍
〈2012-112504〉	2020.11.25	毎日新聞:（Yahoo）	防衛省、海自定年引き上げへ　新型イージス艦対応も　2000 人が勤務継続
〈2012-112503〉	2020.11.25	TBS News:（Yahoo）	防衛省 イージス・アショア代替策の試算公表、新型イージス艦なら２隻で 5000 億円超
〈2012-112502〉	2020.11.25	中央日報:（Yahoo）	米国、F-35 で「戦術核爆弾」投下実験成功
〈2012-112501〉	2020.11.25	産経新聞:（Yahoo）	米艦がロシア極東沖で「航行の自由」実施　ロシアは「領海侵犯」と反発
〈2012-112403〉	2020.11.24	Jane's 360	FCAS progresses with award of sensor contact
〈2012-112402〉	2020.11.24	讀賣新聞:（Yahoo）	サウジの石油施設にミサイル攻撃、イエメンの武装勢力が犯行声明
〈2012-112401〉	2020.11.24	時事通信:（Yahoo）	陸上型代替でイージス艦　ミサイル防衛、乗員 500 人確保へ　勤務環境改善・防衛省
〈2012-112307〉	2020.11.23	Stars & Stripes	Air Force robot dogs patrol where airmen would rather not tread
〈2012-112306〉	2020.11.23	Military Times	US, Romanian forces launch rockets into Black Sea for the first time
〈2012-112305〉	2020.11.23	C4ISR net	Joint Staff developing service-wide campaign plan for multi-domain operations
〈2012-112304〉	2020.11.23	時事通信:（Yahoo）	イスラエル首相がサウジ極秘訪問　現地報道、正常化へ地ならしか
〈2012-112303〉	2020.11.23	Taiwan News	US government approves equipment for Taiwan's submarine production
〈2012-112302〉	2020.11.23	共同通信:（Yahoo）	中国、ブータン領内に集落建設か　衛星写真でインド民放報道
〈2012-112301〉	2020.11.23	日テレ News24:（Yahoo）	トランプ政権「オープンスカイズ条約」脱退
〈2012-112202〉	2020.11.22	産経新聞:（Yahoo）	米の現役海軍少将、異例の台湾電撃訪問　インド太平洋軍の情報トップ
〈2012-112201〉	2020.11.22	東京新聞	イージス艦２隻で 5000 億円超　政府の代替案、地上配備型の２倍
〈2012-112103〉	2020.11.21	Taiwan News	US guided missile destroyer sails through Taiwan Strait
〈2012-112102〉	2020.11.21	産経新聞:（Yahoo）	米台が初の経済対話、5G 協力などを確認、供給網から中国排除へ
〈2012-112101〉	2020.11.21	NHK	北朝鮮の瀬取り監視のカナダ軍艦長「数多く目撃した」
〈2012-112007〉	2020.11.20	Inside Defense	EDA's new defence review urges collaborative approach to six capability areas
〈2012-112006〉	2020.11.20	Jane's 360	EDA's new defence review urges collaborative approach to six capability areas
〈2012-112005〉	2020.11.20	共同通信:（Yahoo）	防衛省、経済安保情報官を新設へ　中国へ技術流出を防ぐ狙い
〈2012-112004〉	2020.11.20	毎日新聞:（Yahoo）	外国軍との訓練　円滑化協定交渉を英国などに拡大へ　狙うは中国けん制
〈2012-112003〉	2020.11.20	朝日新聞:（Yahoo）	機密情報狙ったスパイ集団の仕業か　再び狙われた三菱電機
〈2012-112002〉	2020.11.20	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾、来週にも新潜水艦の建造を開始　2024 年就役目指す
〈2012-112001〉	2020.11.20	AFP ＝時事:（Yahoo）	ナゴルノ返還地域にアゼルバイジャン軍入る アルメニア人ら家焼き退去
〈2012-111908〉	2020.11.19	AirFoece Times	Lakenheath F-15Es train with Swedish special operators
〈2012-111907〉	2020.11.19	Stars & Stripes	Japan launches first ship of new frigate class
〈2012-111906〉	2020.11.19	Defense News	Turkey in talks with South Korea to salvage Altay tank program
〈2012-111905〉	2020.11.19	Jane's 360	UK defence spending on the rise
〈2012-111904〉	2020.11.19	産経新聞:（Yahoo）	新型護衛艦「くまの」が進水　コンパクト化、少人数で運用　機雷除去も
〈2012-111903〉	2020.11.19	朝鮮日報:（Yahoo）	CIA、北が ICBM 再突入技術を確保と評価
〈2012-111902〉	2020.11.19	NHK	中東派遣の自衛隊 護衛艦と哨戒機 1 年延長へ 派遣期間延長は初
〈2012-111901〉	2020.11.19	ロイタ通信:（Yahoo）	米政府、イランに新たな制裁　ハメネイ師関連の財団など
〈2012-111806〉	2020.11.18	Defense News	Damen signs $1.8 billion deal with Thales to power new German warship's weapons
〈2012-111805〉	2020.11.18	時事通信:（Yahoo）	南シナ海、複数首脳が懸念　ASEAN 首脳会議が声明
〈2012-111804〉	2020.11.18	ロイタ通信:（Yahoo）	イスラエル軍、シリア軍とシリア展開のイラン軍に空爆
〈2012-111803〉	2020.11.18	宮崎放送:（Yahoo）	日向灘沖で日米共同掃海訓練始まる・宮崎県
〈2012-111802〉	2020.11.18	WoW! Korea:（Yahoo）	米戦略爆撃機、中国の防空識別圏に「進入」…「緊張高まる
〈2012-111801〉	2020.11.18	AFP ＝時事:（Yahoo）	在米大使館狙ったロケット弾 イラク
〈2012-111707〉	2020.11.17	Inside Defense	Braithwaite calls for Navy to stand up new fleet in Indian, Pacific Ocean
〈2012-111706〉	2020.11.17	Defense News	US Navy destroyer shoots down an ICBM in milestone test
〈2012-111705〉	2020.11.17	時事通信:（Yahoo）	米、初の ICBM 迎撃実験に成功　日本と共同開発ミサイル
〈2012-111704〉	2020.11.17	毎日新聞:（Yahoo）	日豪、安全保障で協力強化　自衛隊と豪軍、共同訓練円滑化　法的地位大枠合意
〈2012-111703〉	2020.11.17	産経新聞:（Yahoo）	日米印豪、今月２回目の海上共同訓練実施　アラビア海で、中国牽制
〈2012-111702〉	2020.11.17	時事通信:（Yahoo）	駐留米軍、さらに削減か　アフガン、イラクから撤収加速　トランプ氏
〈2012-111701〉	2020.11.17	日テレ News24:（Yahoo）	モルドバ大統領選　欧州重視の野党候補当選
〈2012-111608〉	2020.11.16	MDA HP	U.S. successfully conducts SM-3 Block Ⅱ A Intercept Test against an Intercontinental Ballistic Missile Target
〈2012-111607〉	2020.11.16	Breaking Defense	EXCLUSIVE Navy makes major JADC2 push, linking sensors & shooters
〈2012-111606〉	2020.11.16	毎日新聞:（Yahoo）	ベトナムへの防衛装備品輸出、早期協定署名で一致　防衛相が電話協議
〈2012-111605〉	2020.11.16	共同通信:（Yahoo）	ロシア部隊展開でナゴルノ停戦　アルメニアが領土引き渡しへ
〈2012-111604〉	2020.11.16	朝鮮日報:（Yahoo）	漁船だけではなかった…西海を脅かす 30 万の中国海上民兵隊
〈2012-111603〉	2020.11.16	時事通信:（Yahoo）	中国、「戦争準備」本格化　制服組トップ、態勢転換に言及　台湾などの緊張にらむ
〈2012-111602〉	2020.11.16	時事通信:（Yahoo）	最新鋭サイバー対策研究　「ゼロトラスト」、境界なく監視　防衛省
〈2012-111601〉	2020.11.16	日経新聞	防衛省、車載型レーザー開発へ　対ドローン機動性確保
〈2012-111502〉	2020.11.15	産経新聞:（Yahoo）	米宇宙軍に連絡官常駐へ　10 月から空自隊員派遣　日米宇宙協力を強化
〈2012-111501〉	2020.11.15	日テレ News24:（Yahoo）	菅首相、中国を強く牽制　東アジア首脳会議
〈2012-111407〉	2020.11.14	讀賣新聞:（Yahoo）	F2 後継機の調達巡り、河野氏「見直し大胆に」…行政レビュー

〈2012-111406〉	2020.11.14	讀賣新聞:（Yahoo）	中国、統合作戦法規を軍内配布…「将来の戦争や戦争準備」対応の最高レベル
〈2012-111405〉	2020.11.14	共同通信:（Yahoo）	F2 後継機の予算削減要請せず　河野行革担当相、行政レビューで
〈2012-111404〉	2020.11.14	東亞日報:（Yahoo）	米上院がミサイル防衛予算を増額、北朝鮮の挑発に備える
〈2012-111403〉	2020.11.14	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシアと北朝鮮、コロナワクチン研究にサイバー攻撃＝マイクロソフト
〈2012-111402〉	2020.11.14	ロイタ通信:（Yahoo）	米国務長官「台湾は中国に含まれず」、中国「反撃する」と警告
〈2012-111401〉	2020.11.14	産経新聞:（Yahoo）	インド、ASEAN で国産装備品輸出の実現可能性調査　防衛省
〈2012-111306〉	2020.11.13	Stars & Stripes	SEALs, Green Berets join large defense drill in Sweden
〈2012-111305〉	2020.11.13	Defense News	Sudan to host Russian military base
〈2012-111304〉	2020.11.13	Defense News	Iron Dome batteries activated to fill cruise missile defense gap
〈2012-111303〉	2020.11.13	時事通信:（Yahoo）	中国、軍民融合で近代化　サイバー・宇宙・海洋重視　防衛研報告書
〈2012-111302〉	2020.11.13	Taiwan News	Taiwan Air Force test-fires domestic cruise missile
〈2012-111301〉	2020.11.13	時事通信:（Yahoo）	米、中国軍関連企業へ投資禁止　ファーウェイなど 31 社　大統領令
〈2012-111207〉	2020.11.12	Inside Defense	Army issues RFI for MANPADS interceptor
〈2012-111206〉	2020.11.12	NHK	フィリピン アメリカとの協定 一方的な破棄を延期
〈2012-111205〉	2020.11.12	産経新聞:（Yahoo）	非舗装滑走路に着陸　空自 C2 輸送機　UAE 輸出へ実証試験
〈2012-111204〉	2020.11.12	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジ国王、イラン核開発への「断固たる対応」呼び掛け
〈2012-111203〉	2020.11.12	共同通信:（Yahoo）	イランの濃縮ウラン 2.4 トン　IAEA 報告書
〈2012-111202〉	2020.11.12	日経新聞	海自 500 人増員、イージス艦新造に対応　陸自から配転も
〈2012-111201〉	2020.11.12	東京新聞	日豪首脳、17 日会談へ　共同声明、新協定で成果
〈2012-111105〉	2020.11.11	Inside Defense	Senate appropriators oppose Navy's request for two additional LUSVs in FY-21
〈2012-111104〉	2020.11.11	産経新聞:（Yahoo）	ナゴルノ停戦合意　トルコに押された露の「苦渋の決断」
〈2012-111103〉	2020.11.11	TBS News:（Yahoo）	アメリカ、UAE に F35 売却へ イスラエルとの国交正常化合意受け
〈2012-111102〉	2020.11.11	琉球新報:（Yahoo）	海上自衛隊の八重山整備を要請　地元防衛協会が防衛省に
〈2012-111101〉	2020.11.11	共同通信:（Yahoo）	ロシアが停戦維持部隊を派遣　ナゴルノ、帰属焦点に
〈2012-111008〉	2020.11.10	Defense News	Congress makes moves to fund additional terminal-phase missile defense battery
〈2012-111007〉	2020.11.10	Marine Times	Marine Corps receives first amphibious combat vehicle
〈2012-111006〉	2020.11.10	Inside Defense	Senate appropriators recommend $93 million cut to FY-21 ABMS budget
〈2012-111005〉	2020.11.10	Inside Defense	In about face, DOD eyeing options to continue Homeland Defense Radar-Hawaii project
〈2012-111004〉	2020.11.10	WoW! Korea:（Yahoo）	韓国軍、SLBM 垂直発射管 6 基搭載の潜水艦「安武」進水＝原子力潜水艦の建造にも一歩近づく
〈2012-111003〉	2020.11.10	ロイタ通信:（Yahoo）	リトアニア新政権、台湾で「自由のために戦う人々」を支援へ
〈2012-111002〉	2020.11.10	産経新聞	アゼル、露のヘリを撃墜　アルメニア国境付近で誤認
〈2012-111001〉	2020.11.10	FNN:（Yahoo）	外国資本による土地取得　安全保障の懸念に対応
〈2012-110903〉	2020.11.09	Stars & Stripes	Troop pullout from Germany likely to be quashed by Biden, analysts say
〈2012-110902〉	2020.11.09	Stars & Stripes	Polish leader signs deal enhancing US military presence
〈2012-110901〉	2020.11.09	Taiwan News	US Marines officially training in Taiwan for 1st time since 1979
〈2012-110801〉	2020.11.08	朝日新聞:（Yahoo）	アゼルバイジャン軍、アルメニア支配地域の都市に接近か
〈2012-110702〉	2020.11.07	Defense News	Lockheed Martin to build mid-range missile prototype for US Army
〈2012-110701〉	2020.11.07	Bloomberg:（Yahoo）	EU、ベラルーシ大統領に制裁発動－再選挙の呼び掛け無視で
〈2012-110605〉	2020.11.06	Inside Defense	NORAD, NORTHCOM Pathfinder Initiative prototyping new data ecosystem for air defense
〈2012-110604〉	2020.11.06	AirForce Times	Coalition aircraft launched almost 35,000 strikes on ISIS targets over six years
〈2012-110603〉	2020.11.06	Jane's 360	BAE Systems secures US Army 'A-Team' technology development deals
〈2012-110602〉	2020.11.06	Jane's 360	Australia to establish directed-energy technology network
〈2012-110601〉	2020.11.06	日経新聞	中国ウイグル弾圧に制裁圧力　人権目配り、企業に迫る
〈2012-110503〉	2020.11.05	共同通信:（Yahoo）	敵基地攻撃能力、大綱明記見送り　菅政権方針、公明に配慮
〈2012-110502〉	2020.11.05	産経新聞:（Yahoo）	「武器使用」「防衛作戦への参加」を明記　中国が海警法案全文発表
〈2012-110501〉	2020.11.05	中央日報:（Yahoo）	日本、インドネシアに護衛艦輸出計画…中国牽制も
〈2012-110418〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	Future proof
〈2012-110417〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	Iran uses new launcher with Bavar-373
〈2012-110416〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	PLAGF's PHL-03 MRL armed with longer-range guided rocket, say Chinese media
〈2012-110415〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	... as a PLAGF 73rd Group Army exercise shows capabilities to counter UAV swarms
〈2012-110414〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	China likely to deploy new multiple UAV launcher soon for swarm operations...
〈2012-110413〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	... that includes developing G550-based C4ISTAR aircraft
〈2012-110412〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	Italian MoD publishes Multiyear Planning Document for 2020-22...
〈2012-110411〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	USAF chief of staff sees Agility Prim aircraft fulfillig future unmanned logistics missions
〈2012-110410〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	India, US sign BECA
〈2012-110409〉	2020.11.04	Jane's Defence Weekly	US approves potential FMS to Taiwan of Harpoon Coastal Defense Systems, missiles
〈2012-110408〉	2020.11.04	C4ISR net	US Army's tactical network modernization team requests industry pitches for future capabilities
〈2012-110407〉	2020.11.04	共同通信:（Yahoo）	中国、海上警備に武器使用へ　尖閣周辺など、日本漁船も対象か
〈2012-110406〉	2020.11.04	時事通信:（Yahoo）	海警局任務は「人工島」保全　根拠法案に明記　中国
〈2012-110405〉	2020.11.04	共同通信:（Yahoo）	最新イージス艦 2 隻新造へ、政府　断念した地上配備型の代替策
〈2012-110404〉	2020.11.04	毎日新聞:（Yahoo）	次期戦闘機開発支援、米英 3 社が応募　防衛省、年内に絞り込み
〈2012-110403〉	2020.11.04	時事通信:（Yahoo）	大使館のエルサレム移転検討　カリブ海のドミニカ共和国
〈2012-110402〉	2020.11.04	WoW! Korea:（Yahoo）	中国、“米国に傾く”オーストラリアに対し、穀物の「輸入全面禁止」
〈2012-110401〉	2020.11.04	共同通信:（Yahoo）	米国、台湾に無人機売却へ　4 機、中国の反発必至
〈2012-110305〉	2020.11.03	毎日新聞:（Yahoo）	防衛装備庁に新部署　米国の納入遅れ解消目指す
〈2012-110304〉	2020.11.03	時事通信:（Yahoo）	軍創立 100 年、27 年に新目標　中国、西太平洋で「米軍排除」の観測
〈2012-110303〉	2020.11.03	聯合ニュース:（Yahoo）	北朝鮮　SLBM 搭載潜水艦 2 隻を建造中＝韓国情報機関
〈2012-110302〉	2020.11.03	日経新聞	中国 3 隻目空母、2025 年まで配備も
〈2012-110301〉	2020.11.03	Focus 台湾:（Yahoo）	中国軍機延べ 8 機が台湾の防空識別圏に進入 9 月中旬以降で 3 番目の大規模
〈2012-110205〉	2020.11.02	朝日新聞:（Yahoo）	F15 改修、初期費膨れ大幅遅れへ　南西諸島防衛に影響
〈2012-110204〉	2020.11.02	時事通信:（Yahoo）	モルドバ大統領選、決選投票へ
〈2012-110203〉	2020.11.02	中央日報:（Yahoo）	米国・インド・日本・豪州参加の連合海上訓練、あす開始
〈2012-110202〉	2020.11.02	共同通信:（Yahoo）	尖閣周辺に中国船、年間最多更新　57 日連続、計 283 日に
〈2012-110201〉	2020.11.02	ロイタ通信:（Yahoo）	パキスタン首相、カシミール実効支配地域を準州に格上げの方針
〈2012-110103〉	2020.11.01	朝日新聞:（Yahoo）	南西諸島の離島に「野戦病院」　陸自、有事に備え初の実地訓練
〈2012-110102〉	2020.11.01	讀賣新聞:（Yahoo）	北朝鮮・中国のミサイル迎撃を想定、政府が新型イージス艦を検討
〈2012-110101〉	2020.11.01	共同通信:（Yahoo）	イージス代替艦「大型化」検討　政府、乗組員負担を軽減
〈2012-110014〉	2020.11	International Defence Review	US Navy Medium Unmanned Surface Vehicle
〈2012-110013〉	2020.11	International Defence Review	CAMM out fihgting: MBDA interceptors target the air-defence domain
〈2012-110012〉	2020.11	International Defence Review	From SRR to Blue: US seeks to overturn Chinese sUAS dominance
〈2012-110011〉	2020.11	International Defence Review	GBAD moon rising: Examining future radar and anti-air-technologies
〈2012-110010〉	2020.11	International Defence Review	Diamond magretometers: Harnessing magnetic fields to aid navigation
〈2012-110010〉	2020.11	International Defence Review	CERBAIR unveils Chimera C-UAS system
〈2012-110008〉	2020.11	International Defence Review	USAF initiates Phase 2 of Skyborg 'loyal wingman' concept
〈2012-110007〉	2020.11	International Defence Review	GA-ASI reveals Sparrowhawk air-launched, air-recoverable unmanned aerial vehicle
〈2012-110006〉	2020.11	International Defence Review	Raytheon awarded AMRAAM SIP support contract
〈2012-110005〉	2020.11	International Defence Review	AFRL rethinks Golden Horde networked collagorative weapons programms strategy
〈2012-110004〉	2020.11	International Defence Review	Boeing teams with General Atomics, AerojetRocketdyne for NGI
〈2012-110003〉	2020.11	International Defence Review	Japan pushes forward with JNAAM co-development
〈2012-110002〉	2020.11	International Defence Review	Israeli Navy tests new surface-to-surface guided weapon

<2012-110001>	2020.11	International Defence Review	AeroVironment unveils Switchblade 600 loitering missile system
<2012-102807>	2020.10.28	Jane's Defence Weekly	Battle hardened
<2012-102806>	2020.10.28	Jane's Defence Weekly	Australia and UK sign frigate agreement
<2012-102805>	2020.10.28	Jane's Defence Weekly	Japan and Vietnam sign accord for transfer of defence equipment and technology
<2012-102804>	2020.10.28	Jane's Defence Weekly	Tokyo to focus mainly on shipborne BMD options
<2012-102803>	2020.10.28	Jane's Defence Weekly	USAF declares AESA radar operational on ANG F-16s
<2012-102802>	2020.10.28	Jane's Defence Weekly	SB>1 Defiant reaches 211 kt in straight and level flight
<2012-102801>	2020.10.28	Jane's Defence Weekly	PLAAF's new H-6N bomber seen carrying large missile
<2012-102604>	2020.10.26	Aviation Week & ST	Japan moves ahead with electromagnetic warfare aircraft
<2012-102603>	2020.10.26	Aviation Week & ST	Team Tempest seeks path to approval for technology
<2012-102602>	2020.10.26	Aviation Week & ST	U.S.Army flexes new land-based anti-ship capabilities
<2012-102601>	2020.10.26	Aviation Week & ST	DARPA-funded study proposes vision for hypersonic production facility
<2012-102113>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Increased deterrence
<2012-102112>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Australia awards more innovation funding
<2012-102111>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	HDA reveals concept image of AS9 SPH
<2012-102110>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Two more Type 052D destroyeers enter PLAN service
<2012-102109>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	More details emerge about detection capability of Type 055 destroyer's radar
<2012-102108>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	India test-fires locally made Rudram abnti-radiation missile
<2012-102107>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Images confirm China has resumed production of J-15 carrier-borne fighters
<2012-102106>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Building of 360 Invictus for FARA-CP contest has begun
<2012-102105>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Shaky ceasefire in Nagorno-Karabakh fails to bring meaninful halt to the hostilities
<2012-102104>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Japan's Izumo-class carrier will not feature a 'ski-jump' ramp for F-35B operations
<2012-102103>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	MHI launches new class of submarine for JMSDF fitted with lithium-ion batteries
<2012-102102>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	Boeing, General Atomics join forces on scalable HEL
<2012-102101>	2020.10.21	Jane's Defence Weekly	US progresses additional Taiwan defence sales on rolling basis
<2012-101417>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Sub-surface ambitions
<2012-101416>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	India's HAL lines up public-private partnership for AMCA fighter project
<2012-101415>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Taiwan outlines defence development plans
<2012-101414>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Iran inaugurates two more Ghadir ling-range radars
<2012-101413>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Japan formally receives RC-2 special mission aircraft
<2012-101412>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	India tests extended-range BrahMos missile featuring locally made booster, subsystems
<2012-101411>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Hyundai to build more K806 and K808 vehicles for RoKA
<2012-101410>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Tokyo to develop new vehicle-borne SAM system
<2012-101409>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Rheinmetall offers to close Bundeswehr's SHORAD gap
<2012-101408>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Estonia increases defence spending to 2.29% of GDP
<2012-101407>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	France plans 4.5% defence budget increase for 2021
<2012-101406>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	US Army eyeing ERCA autoloader and alternative solutions
<2012-101405>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	GDLS moves forward with $1.2 billion IM-SHORAD deal
<2012-101404>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	North Korea developing ballistic missile programme 'at intense pace7, says UN report
<2012-101403>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Seoul aiming to speed up production of lighter carrier
<2012-101402>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Australian defence spenfing to reach 2.19% of GDP despite record budget defict
<2012-101401>	2020.10.14	Jane's Defence Weekly	Armenia, Azerbaijan trade heavy fire
<2012-101201>	2020.10.12	Aviarion Week & ST	Newer Actors driving evolution of ATM
<2012-100713>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	A shaper edge offshore
<2012-100712>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	Israel announces test of new mystery anti-ship missile
<2012-100711>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	IRGC exhibits linger-range anti-ship ballistic missile
<2012-100710>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	Chinese HQ-17A SHORAD systems 'armed with new surface-to-air missile'
<2012-100709>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	Seoul to test lithium-ion batteries for subs
<2012-100708>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	Japan's MoD requests 3.3% budget increase for FY 2021
<2012-100707>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	New handheld counter-UAS weapon operated by PLAGF
<2012-100706>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	India's DRDO test-fires laser-guided anti-tank missile
<2012-100705>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	Czech MoD selects Rafael's SPYDER air defence system
<2012-100704>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	GA-ASI conducts flight tests with Sparrowhawk sUAV
<2012-100703>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	US Army receives first of two Iron Dome batteries
<2012-100702>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	Japan mulling three sea-based options after cancelling Aegis Ashore BMD system
<2012-100701>	2020.10.07	Jane's Defence Weekly	Nagorno-Karabakh fighting unlikely to change key issues on the ground

参照番号	年月日	出典	標題
〈2101-122901〉	2020.12.29	産経新聞:（Yahoo）	「国産トマホーク」開発へ　射程２千キロの新型対艦弾　12 式は 1500 キロに延伸
〈2101-122803〉	2020.12.28	日経新聞	ナゴルノで戦闘、兵士ら死亡
〈2101-122802〉	2020.12.28	時事通信:（Yahoo）	中国軍、今年の活動前年比 1.5 倍　米に対抗、大型艦整備
〈2101-122801〉	2020.12.28	TBS News:（Yahoo）	中国「改正国防法」成立、宇宙・サイバーも軍事活動対象に
〈2101-122703〉	2020.12.27	産経新聞:（Yahoo）	尖閣周辺で海保巡視船が中国船の接近阻止　漁船「かつてない危機」
〈2101-122702〉	2020.12.27	中央日報:（Yahoo）	北朝鮮のミサイル、ハワイで探知し迎撃する…米国が防衛レーダー復元
〈2101-122701〉	2020.12.27	時事通信:（Yahoo）	ドイツ、中国偏重の政策転換　「異質な国」と警戒　多角外交で日本重視
〈2101-122602〉	2020.12.26	共同通信:（Yahoo）	中国船、尖閣周辺で漁船に接近　２隻が領海侵入、今年 29 日目
〈2101-122601〉	2020.12.26	JSF:（Yahoo）	超音速対艦ミサイル「ASM-3A」の量産開始が決定
〈2101-122502〉	2020.12.25	産経新聞:（Yahoo）	露、最新鋭ステルス機「スホイ 57」が初実戦配備
〈2101-122501〉	2020.12.25	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア系ハッカー、マイクロソフト販売業者通じ不正侵入の可能性
〈2101-122405〉	2020.12.24	Inside Defense	Congress directs DOD to codify plans for homeland cruise missile defense, North Warning System modernization
〈2101-122404〉	2020.12.24	Defense Newws	Cross-domain Army tactical missile terminated in FY21 defense spending bill
〈2101-122403〉	2020.12.24	産経新聞:（Yahoo）	トランプ氏、国防権限法案に拒否権を行使
〈2101-122402〉	2020.12.24	ロイタ通信:（Yahoo）	米政府、「ノルドストリーム 2」向け追加制裁を準備＝政権高官
〈2101-122401〉	2020.12.24	ロイタ通信:（Yahoo）	米、ベラルーシ選管など４団体・40 個人に制裁　大統領選不正疑惑
〈2101-122310〉	2020.12.23	Breaking Defense	Hey Iran: Israeli sub heads to Persian Gulf with Egypt OK
〈2101-122309〉	2020.12.23	Inside Defense	Lord weighing decision on Army request to begin IAMD production
〈2101-122308〉	2020.12.23	C4ISR net	Congress provides $130 million for hypersonic missile warning satellites
〈2101-122307〉	2020.12.23	Defense News	Lawmakers slash funding for Marine Corps' long-range fires development
〈2101-122306〉	2020.12.23	Jane's 360	F/A-18E/F demonstrates ski-jump launch for Indian carrier requirement
〈2101-122305〉	2020.12.23	聯合ニュース	米の B1B 戦略爆撃機２機　南シナ海に出動＝中ロと神経戦か
〈2101-122303〉	2020.12.23	時事通信:（Yahoo）	領海侵入、日本漁船に接近　中国公船２隻　沖縄・尖閣沖
〈2101-122302〉	2020.12.23	日経新聞	尖閣警備の巡視船５割増　中国公船への対応強化
〈2101-122301〉	2020.12.23	産経新聞:（Yahoo）	中露爆撃機、再び尖閣に向け編隊飛行　空自スクランブル
〈2101-122207〉	2020.12.22	Jane's 360	Japan moves ahead with JNAAM co-development
〈2101-122206〉	2020.12.22	産経新聞:（Yahoo）	中露の戦略爆撃機、日本海上空で合同パトロール　昨年に続き２度目
〈2101-122205〉	2020.12.22	聯合ニュース:（Yahoo）	中国・ロシアの軍用機が韓国防空圏に進入　合同演習か
〈2101-122204〉	2020.12.22	時事通信:（Yahoo）	米、南シナ海で「航行の自由作戦」
〈2101-122203〉	2020.12.22	中央日報:（Yahoo）	中国、海南に次世代空母用ドライドック建設中
〈2101-122202〉	2020.12.22	CNN:（Yahoo）	米原潜がホルムズ海峡通過　海軍が異例の発表
〈2101-122201〉	2020.12.22	朝日新聞	防衛省、衛星群でミサイル監視計画　中ロの超音速に対処
〈2101-122112〉	2020.12.21	Inside Defeense	Navy awards L3Harris $496 million Next Generation Jammer Low Band contract
〈2101-122111〉	2020.12.21	Stars & Stripes	USS John S. McCain trains with French and Japanese navies in the Philippine Sea
〈2101-122110〉	2020.12.21	Defense News	Army long-range cannon gets direct hit on target 43 miles away
〈2101-122109〉	2020.12.21	Defense News	Ukraine to buy Turkish warships, co-produce drones
〈2101-122108〉	2020.12.21	産経新聞:（Yahoo）	予算案　防衛費９年連続増で過去最高　長射程ミサイルやイージス調査費を計上
〈2101-122106〉	2020.12.21	ロイタ通信:（Yahoo）	米ロッキード、エアロジェット・ロケットダイン買収へ　44 億ドル
〈2101-122105〉	2020.12.21	朝日新聞:（Yahoo）	来年度予算案、過去最大 106.6 兆円　税収減り国債増
〈2101-122104〉	2020.12.21	CNN:（Yahoo）	米大使館周辺にロケット弾８発、イラク軍の兵士１人負傷　バグダッド
〈2101-122103〉	2020.12.21	讀賣新聞:（Yahoo）	自治州巡る戦闘でドローン猛威、衝撃受けるロシア…「看板商品」防空ミサイル網が突破される
〈2101-122102〉	2020.12.21	時事通信:（Yahoo）	米軍、対中国で「強硬姿勢」　リスク覚悟、前方展開強化　戦略文書
〈2101-122101〉	2020.12.21	Impress Watch:（Yahoo）	NEC、インドのチェンナイとアンダマン・ニコバル諸島を結ぶ光海底ケーブルの建設を完了
〈2101-122003〉	2020.12.20	時事通信:（Yahoo）	中国の空母「山東」が台湾海峡通過
〈2101-122002〉	2020.12.20	東京新聞:（Yahoo）	中印小競り合いから半年、国境で両軍にらみ合い越年へ
〈2101-122001〉	2020.12.20	日テレ News24:（Yahoo）	米機関に大規模サイバー攻撃「ロシア関与」
〈2101-121905〉	2020.12.19	産経新聞:（Yahoo）	中国海軍、瀬取り監視を牽制　増強裏付け、包囲網に警戒
〈2101-121904〉	2020.12.19	共同通信:（Yahoo）	新イージス艦に長射程ミサイル　政府検討、南西諸島の防衛を強化
〈2101-121903〉	2020.12.19	中央日報:（Yahoo）	米国、韓国の対北朝鮮ビラ禁止法に反発…バイデン時代に韓米衝突も
〈2101-121902〉	2020.12.19	Focus 台湾:（Yahoo）	米軍艦が台湾海峡を通過　今年に入って 12 回目
〈2101-121901〉	2020.12.19	毎日新聞:（Yahoo）	日米豪印の外務省局長級が協議　海洋安全保障やサイバー対策などで協力確認
〈2101-121802〉	2020.12.18	讀賣新聞:（Yahoo）	国産の長射程巡航ミサイル開発、政府が正式表明…射程約 1000km
〈2101-121801〉	2020.12.18	共同通信:（Yahoo）	イージス艦新造を閣議決定　政府「敵基地」明記せず
〈2101-121708〉	2020.12.17	Inside Defense	New Maritime Strategy focuses on countering China
〈2101-121707〉	2020.12.17	Stars & Stripes	Rand report highlights how Japan could assist US military with conflicts in East China Sea
〈2101-121706〉	2020.12.17	C4ISR net	Capella Space unveils new high resolution synthetic aperture radar imagery
〈2101-121705〉	2020.12.17	Defense News	Russia is developing a helicopter drone to destroy other drones
〈2101-121704〉	2020.12.17	日テレ News24:（Yahoo）	陸自　豪陸軍から連絡将校受け入れへ
〈2101-121703〉	2020.12.17	時事通信:（Yahoo）	AI が初の副操縦士役　米空軍、偵察機で実験
〈2101-121702〉	2020.12.17	時事通信:（Yahoo）	ロシアが衛星攻撃兵器実験　今年３回目　米宇宙軍が発表
〈2101-121701〉	2020.12.17	讀賣新聞:（Yahoo）	豪近くの小島に中国が「漁港」…周辺に大きな漁場なく「民兵活動拠点の隠れみの」懸念も
〈2101-121604〉	2020.12.16	C4ISR net	Space Command calls out another Russian anti-satellite weapon test
〈2101-121603〉	2020.12.16	中央日報:（Yahoo）	米無人機、ステルス戦闘機と並んで飛行…無人戦闘機時代に前進
〈2101-121602〉	2020.12.16	日経新聞	防衛施設周辺、土地取得目的の報告義務化　虚偽に罰金
〈2101-121601〉	2020.12.16	共同通信:（Yahoo）	英、来年の G7 に韓豪印を招待　「D10」構想も、中国に対抗
〈2101-121510〉	2020.12.15	Inside Defense	New Army strategy details plans to modernize installations
〈2101-121509〉	2020.12.15	Inside Defense	USAF scramjet engine tests break records as first ARRW flight nears
〈2101-121508〉	2020.12.15	Navy Times	Congress OKs new Arctic icebreakers for Coast Guard
〈2101-121507〉	2020.12.15	Defense News	Sweden ups defense budget 40% due to regional tensions
〈2101-121506〉	2020.12.15	Defense News	The US Navy has an upgraded Tomahawk: Here's 5 things you should know
〈2101-121505〉	2020.12.15	MDA HP	IMDO and MDA successfully complete intercept test of the David's Sling Weapon System
〈2101-121504〉	2020.12.15	産経新聞:（Yahoo）	台湾で新造軍艦２隻引き渡し　中国圧力を牽制
〈2101-121503〉	2020.12.15	Focus 台湾:（Yahoo）	海軍のコルベット艦「塔江」進水式 蔡総統、全方位防衛の決意示す／台湾
〈2101-121502〉	2020.12.15	時事通信:（Yahoo）	日米、宇宙監視協力で合意　人工衛星、相互利用可能に
〈2101-121501〉	2020.12.15	ロイタ通信:（Yahoo）	ロシア関与疑惑のサイバー攻撃、世界の安全保障当局が影響抑止へ
〈2101-121407〉	2020.12.14	Defense News	US sanctions NATO ally Turkey over purchase of Russian missile defense system
〈2101-121406〉	2020.12.14	Defense News	Turkey, Ukraine seeking broader space cooperation
〈2101-121405〉	2020.12.14	Defense News	Report estimates Chinese nuclear stockpile at 350 warheads
〈2101-121404〉	2020.12.14	Jane's 360	USN completes first Tomahawk Block V firings
〈2101-121403〉	2020.12.14	時事通信:（Yahoo）	アゼルバイジャン、兵士４人死亡確認　ナゴルノ停戦後の戦闘
〈2101-121402〉	2020.12.14	ロイタ通信:（Yahoo）	台湾、TPP 参加申請に向け加盟各国と協議中＝外交部
〈2101-121401〉	2020.12.14	朝鮮日報:（Yahoo）	米国は極超音速ミサイルを公開、英空母は韓半島へ
〈2101-121306〉	2020.12.13	時事通信:（Yahoo）	インド太平洋に軍艦派遣　独国防相　中国警戒、自衛隊と訓練も・岸防衛相と討論へ
〈2101-121305〉	2020.12.13	NHK	防衛費 来年度予算案 歳出総額５兆 3400 億円程度 過去最大見通し
〈2101-121304〉	2020.12.13	読売新聞:（Yahoo）	イスラエルとブータン、国交樹立で合意

〈2101-121303〉	2020.12.13	産経新聞:（Yahoo）	ナゴルノ紛争　アゼル「停戦違反」か　南部に攻撃再開
〈2101-121302〉	2020.12.13	産経新聞:（Yahoo）	北極研究船の建造に本格着手　航路で存在感高める中国を牽制　政府 335 億円投入
〈2101-121301〉	2020.12.13	共同通信:（Yahoo）	オホーツク海から発射実験　ロシア原潜、SLBM 4 発
〈2101-121203〉	2020.12.12	時事通信:（Yahoo）	モロッコに無人機売却か　イスラエルと国交正常化受け　米
〈2101-121202〉	2020.12.12	朝鮮日報:（Yahoo）	竜山基地、138 年ぶりに返還
〈2101-121201〉	2020.12.12	NHK	米 国防予算 議会通過 トランプ大統領の動向が焦点
〈2101-121110〉	2020.12.11	Defense News	The first 9 attempts to retrieve swarming Gremlins drones failed. Here's what's next.
〈2101-121109〉	2020.12.11	Defense News	Marine Corps' amphibious combat vehicle reaches full-rate production
〈2101-121108〉	2020.12.11	日経新聞	F15 改修予算見送り　政府、見積もり甘く　南西防衛遅れ
〈2101-121107〉	2020.12.11	毎日新聞:（Yahoo）	次期戦闘機、ロッキード社から開発協力 2031 年度に量産機製造開始
〈2101-121106〉	2020.12.11	NHK	台湾 対艦ミサイル搭載できる巡視船を配備
〈2101-121105〉	2020.12.11	Focus 台湾:（Yahoo）	国産 600 トン級巡視船「安平」引き渡し 蔡総統「台湾の青い国土守る決意を」
〈2101-121104〉	2020.12.11	日経新聞	米、トルコに制裁発動へ　ロシア製ミサイル導入で
〈2101-121103〉	2020.12.11	中央日報:（Yahoo）	韓国産小型武装ヘリに「暫定戦闘用適合」判定…「高難易度武装技術を確保」
〈2101-121102〉	2020.12.11	TBS News:（Yahoo）	アゼルバイジャンで戦勝パレード、トルコ大統領も出席 影響力誇示
〈2101-121101〉	2020.12.11	AFP ＝時事:（Yahoo）	モロッコもイスラエルと国交合意 米、西サハラ主権を承認
〈2101-121008〉	2020.12.10	Breaking Defense	Shipbuilding plan calls for billions in spending, surprising congress
〈2101-121007〉	2020.12.10	Inside Defense	Lawmakers add funds for HBTSS, delay testing until 2023, mandate MDA responsibility
〈2101-121006〉	2020.12.10	Stars & Stripes	US B-52H bombers fly to Middle East in mission to deter Iran
〈2101-121005〉	2020.12.10	C4ISR net	Trump administration releases national space policy
〈2101-121004〉	2020.12.10	産経新聞:（Yahoo）	3 次補正　外交・防衛に 5000 億円　在外邦人支援などコロナ対策
〈2101-121003〉	2020.12.10	北海道新聞:（Yahoo）	ロシア軍、北方領土で軍備増強　米軍に対抗し高性能ミサイル配備
〈2101-121002〉	2020.12.10	朝日新聞:（Yahoo）	敵基地攻撃能力の保有、明記せず　政府、閣議決定へ
〈2101-121001〉	2020.12.10	時事通信:（Yahoo）	ロシア軍の撤退要求　旧ソ連圏モルドバ、親欧米路線
〈2101-120903〉	2020.12.09	Breaking Defense	General Atomics' new compact, high-powered lasers
〈2101-120902〉	2020.12.09	時事通信:（Yahoo）	国防予算 77 兆円、対中で新基金　米下院、権限法案可決
〈2101-120901〉	2020.12.09	讀賣新聞:（Yahoo）	長射程ミサイル、新たに開発へ…敵基地攻撃にも活用の可能性
〈2101-120806〉	2020.12.08	Stars & Stripes	Marine combat engineer in Japan adapts runway repair kits to meet new Corps doctrine
〈2101-120805〉	2020.12.08	Jane's 360	Rafael offers its next-gen combat vehicle suite to South Korea
〈2101-120804〉	2020.12.08	時事通信:（Yahoo）	州と外国の協定締結に「拒否権」　中国念頭に、豪で法案可決
〈2101-120802〉	2020.12.08	朝鮮日報:（Yahoo）	インドネシアに仏ラファール購入契約説…韓国型戦闘機の共同開発から離脱か
〈2101-120708〉	2020.12.07	Inside Defense	MDA delaying NGI contract awards into early 2021, authorizers cut funding accordingly
〈2101-120707〉	2020.12.07	産経新聞	北方領土生まれは日本出身　米永住権申請規定に口反発
〈2101-120706〉	2020.12.07	共同通信:（Yahoo）	地対艦弾の開発費、大幅増額へ　政府、南西諸島防衛を強化
〈2101-120705〉	2020.12.07	時事通信:（Yahoo）	遠心分離機設置「深刻な懸念」　英仏独がイラン批判
〈2101-120704〉	2020.12.07	NHK	陸上自衛隊と米海兵隊 共同訓練始まる 米側“コロナ対策”強調
〈2101-120703〉	2020.12.07	ロイタ通信:（Yahoo）	EU、対トルコ制裁を検討へ　10 日からの首脳会議で判断
〈2101-120702〉	2020.12.07	朝鮮日報:（Yahoo）	「ファーウェイを使用すれば米軍の追加派兵再考」　米、新法案を採決へ
〈2101-120701〉	2020.12.07	朝日新聞:（Yahoo）	イージス・アショア代替、自衛艦で　政府方針固める
〈2101-120601〉	2020.12.06	共同通信:（Yahoo）	政府、F15 改修で米に減額要求　経費膨張も応じず、大幅遅れか
〈2101-120506〉	2020.12.05	共同通信:（Yahoo）	英海軍、空母を日本近海に派遣へ　香港問題で中国けん制
〈2101-120505〉	2020.12.05	産経新聞:（Yahoo）	「日米豪印はパートナー」仏海軍参謀総長単独インタビュー
〈2101-120504〉	2020.12.05	産経新聞:（Yahoo）	日米仏で初の離島上陸訓練　来年 5 月、対中包囲網を強化・拡大
〈2101-120503〉	2020.12.05	共同通信:（Yahoo）	ドローンをレーザー迎撃、開発へ　防衛省、中国に対抗
〈2101-120502〉	2020.12.05	ロイタ通信:（Yahoo）	トランプ氏、ソマリア駐留米軍撤退を命令　過激派対策の拠点
〈2101-120501〉	2020.12.05	ロイタ通信:（Yahoo）	イラン、地下施設に新型ウラン濃縮機設置へ　核合意違反＝報告書
〈2101-120404〉	2020.12.04	産経新聞	モルドバ「ロシア離れ」鮮明　次期大統領、露軍の撤退要求
〈2101-120403〉	2020.12.04	WoW! Korea:（Yahoo）	米合同参謀本部議長「米軍は、海外“永久駐屯”のかわりに“一時駐屯”が必要」
〈2101-120402〉	2020.12.04	産経新聞:（Yahoo）	化学兵器開発でイラン団体に制裁　米財務省
〈2101-120401〉	2020.12.04	朝鮮日報:（Yahoo）	101 億ウォン要求して 100 億ウォン削減された韓国型軽空母予算
〈2101-120307〉	2020.12.03	時事通信:（Yahoo）	中国軍需企業による買収阻止　衛星・5G 関連会社　独
〈2101-120306〉	2020.12.03	産経新聞	アゼルバイジャン軍の死者 2700 人超　ナゴルノ紛争
〈2101-120304〉	2020.12.03	産経新聞:（Yahoo）	イラン国会、核開発拡大を法制化　反米保守強硬派が影響力
〈2101-120303〉	2020.12.03	共同通信:（Yahoo）	政府、地上イージス代替策を協議　NSC、敵基地攻撃能力も
〈2101-120302〉	2020.12.03	讀賣新聞:（Yahoo）	民間衛星防衛へ指針…対サイバー攻撃、宇宙工程表改訂案で
〈2101-120301〉	2020.12.03	日経新聞	防衛産業、足元に綻び　政府が装備品の事業承継支援へ
〈2101-120204〉	2020.12.02	共同通信:（Yahoo）	F2 戦闘機後継、米英と協力へ　政府、分野ごとの連携も
〈2101-120203〉	2020.12.02	日テレ News24:（Yahoo）	在外日本人の保護・輸送訓練行われる
〈2101-120202〉	2020.12.02	ロイタ通信:（Yahoo）	サウジから「自立」する UAE、OPEC 紛糾の原因に
〈2101-120201〉	2020.12.02	時事通信:（Yahoo）	対中国戦略の構築促す　有識者会議が報告書　NATO
〈2101-120104〉	2020.12.01	Inside Defense	Senate panel recommends funding for engineering change proposal of SM-3 Block Ⅱ A
〈2101-120103〉	2020.12.01	Jane's 360	Diehl Defence unveils IRIS-T-SLS Mk Ⅲ mobile SHORAD system
〈2101-120102〉	2020.12.01	讀賣新聞:（Yahoo）	ロシア、北方領土に地対空ミサイル「S300」を初配備か
〈2101-120101〉	2020.12.01	時事通信:（Yahoo）	アルメニア占領地、返還完了　アゼルバイジャンに　ナゴルノ紛争
〈2101-120017〉	2020.12	International Defence Review	US Army's XM1299 prototype zero
〈2101-120016〉	2020.12	International Defence Review	Speed boost: 5G tech promises step change in unmanned operations
〈2101-120015〉	2020.12	International Defence Review	Forewarned is frearmed: MWSs evolve for air platform protection
〈2101-120014〉	2020.12	International Defence Review	New look: RNZN awaits arrival of modernised Anzac frigates
〈2101-120013〉	2020.12	International Defence Review	On the attack: Next Generation Jammer pods power up for EA-18G Growler
〈2101-120012〉	2020.12	International Defence Review	Turkish armed USV development unveiled
〈2101-120011〉	2020.12	International Defence Review	Leonardo demonstrates Wildcat, UAV teaming for UK
〈2101-120010〉	2020.12	International Defence Review	Taiwan buit USV for Singapore unmanned systems development breaks cover
〈2101-120009〉	2020.12	International Defence Review	UVision, Milrem team for UGV-mounted Hero loitering munition solutions
〈2101-120008〉	2020.12	International Defence Review	USS Zumwalt completes first SM-2 missile firing
〈2101-120007〉	2020.12	International Defence Review	US Navy, Boeing to co-develop scramjet technology for carrier-based strike weapons
〈2101-120006〉	2020.12	International Defence Review	Taiwan approves for Harpoon coastal defence missile sale
〈2101-120005〉	2020.12	International Defence Review	USAF launches Global Precision Attack Weapon requirement
〈2101-120004〉	2020.12	International Defence Review	MBDA introduces VL MICA NG
〈2101-120003〉	2020.12	International Defence Review	SDB Ⅱ StormBreaker cleared for operational use on USAF F-15E
〈2101-120002〉	2020.12	International Defence Review	New EDA research project to demonstrate cloud-based S&T architecture
〈2101-120001〉	2020.12	International Defence Review	Elta Systems reviels new passive radar
〈2101-112506〉	2020.11.25	Jane's Defence Weekly	Rising to the challenge
〈2101-112505〉	2020.11.25	Jane's Defence Weekly	JGSDF begins MV-22B flight operations
〈2101-112504〉	2020.11.25	Jane's Defence Weekly	Imagery suggests KJ-500A aircraft is in PLAAF service
〈2101-112503〉	2020.11.25	Jane's Defence Weekly	India and Pakistan exchange artillery fire
〈2101-112502〉	2020.11.25	Jane's Defence Weekly	Martin UAV developing new V-Bat VTOL unmanned aircraft
〈2101-112501〉	2020.11.25	Jane's Defence Weekly	SM-3 Block Ⅱ A missile intercepts an ICBM-class target for the first time
〈2101-111814〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Malaysia announces defence budget for 2021
〈2101-111813〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Images show PLAAF J-11BS aircraft carrying new missile
〈2101-111812〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	F-X partnership proposals tabled

〈2101-111811〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	DSME launches South Korea's second KSS-Ⅲ submarine
〈2101-111810〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	India's DRDO tests enhanced version of Pinaka Mk Ⅰ rocket
〈2101-111809〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Malaysia issues RFP for additional LMSs
〈2101-111808〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	PESCO countries agree to project rules for participation of third-coutry entities
〈2101-111807〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	NAVAIR set to launch AARGM-ER LRIP Lot 1 and 2
〈2101-111806〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Australia to establish directed-energy technology network
〈2101-111805〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Concern grows over China Coast Guard's use of firepower
〈2101-111804〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Washington approves sale of advanced weapons to UAE
〈2101-111803〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Germany signs for 'Quadriga' Eurofighters
〈2101-111802〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	Russian peacekeepers deploy to Nagorno-Karabakh after Moscow brokers ceasefire
〈2101-111801〉	2020.11.18	Jane's Defence Weekly	North Korea building a third, larger and more capable SSB, says Seoul
〈2101-111115〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	Unmanned enaolers
〈2101-111114〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	Chinese private companies showcase equipment for potential use in Tibet
〈2101-111113〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	RTA orders third TRML-3D radar
〈2101-111112〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	CCTV footage reveals H-6J is also in PLAAF service
〈2101-111111〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	China ordered more than 120 Russian helicopters in 2019
〈2101-111110〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	Boeing to build two more KC-46A tankers for Japan
〈2101-111109〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	Tokyo signs deal with MHI on F-X fighter project
〈2101-111108〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	.... and issues RFI for directed-energy C-UAS technologies
〈2101-111107〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	USAF launches next phase of 'arsenal airlifter' project ....
〈2101-111106〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	Iran unveils multiple ballistic missile launcher
〈2101-111105〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	EU's defence capability pilot programme close to releasing first round of funding
〈2101-111104〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	UK bans South Koreaa from selling FA-50 to Argentina
〈2101-111103〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	EuroDefense calls for top-down reform of EU defence
〈2101-111102〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	Taipei start building its first indigenous submarine before the end of November
〈2101-111101〉	2020.11.11	Jane's Defence Weekly	US approves sale to Taiwan of four 'weapon-ready7 SeaGuardian UAV
〈2101-110903〉	2020.11.09	Aviatio Week & ST	Carrier watchers
〈2101-110902〉	2020.11.09	Aviatio Week & ST	Signal from the sky
〈2101-110901〉	2020.11.09	Aviatio Week & ST	High flyer